【表紙】

【提有価証券出書報告書類】

【根金融商品拠条取引法第文】24条第1項

【提関東財務出　局長先】

【提2023年5月出　31日日】

【事自　2022業年年 1 月 1度】日　至
2022 年 12
月31日

【会ク　レ社　ディ・ア名】グ リ コル・エス・エー
(Crédit
Agricole
S.A.)

【代最高経営表者責任者代の役理職氏ジェロー名】ム・グリヴェ
(Jérôme
GRIVET,
Deputy
Chief
Executive
Officer)

【本店の所在の場所】フランス、92127、モンルージュ、合衆国広場 12番地
(12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)

【代理人の氏名又は名称】弁護士 小林 穣

【代理人の住所又は所在地】東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】03-6775-1000

【事務連絡者氏名】弁護士 安藤 紘人
弁護士 樋口 政隆
弁護士 佐野 美由香
弁護士 岡田 行希

【連絡場所】東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】03-6775-1107
06-6485-5731
03-6775-1673
03-6775-1816

【縦覧に供する場所】該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝144.64円の為替レート（2023年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「発行者」、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ、地域銀行、地区金庫およびそれらの各子会社を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・

エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

頭字語

ACPR	**フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構**
AFEP/MEDEF	**フランス私企業協会-フランス企業連盟**
AMF	**フランス金融市場機関**
CSR	**企業の社会的責任**
EBA	**欧州銀行監督機構**
ECB	**欧州中央銀行**
ESG	**環境・社会・企業統治**
GOI	**営業総利益**
IFRS	**国際財務報告基準**
NZAM	**ネットゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ**
NZAOA	**ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス**
NZBA	**ネットゼロ・バンキング・アライアンス**
SREP	**監督上の検証・評価プロセス**

定義

増加	**当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が増加したとき、取引が「増加」したと表現される。**
ALM *資産負債管理*	**機関の貸借対照表に計上される財務リスク（金利、通貨、流動性）の管理ならびに当行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針。**
APM指標 *代替的業績指標*	**APM指標とは、財務書類で表示されておらず、会計基準で定義されていないものの、財務コミュニケーションの文脈で使用される、たとえば当期純利益－当行グループの持分（参考値）や有形自己資本利益率のような財務指標である。これらの指標は、当行の実際の業績についてより深く理解するために使用される。各APM指標は、会計データに関連して定義される。**
担保設定済資産	**担保設定済資産は、あらゆる取引において信用供与の保証、担保または裏付けのために用いられる資産に相当する。**
資産運用	**マネージャーの自己勘定におけるかまたは第三者の機関投資家もしくは個人投資家のための、譲渡性資産またはその他の資産の管理。第三者のための資産運用において、資産は、ファンドによるかまたは運用委託の枠組みで管理される。地理的なまたは部門による多様性、投資期間の長短および望ましいリスク水準の観点における、顧客の期待範囲に応えることができるよう、専門的な商品が提供される。**
運用資産	**当行グループの連結財務書類に反映されない営業活動指標であり、当行グループが売買する資産（外部のファンド・マネージャーによる管理、助言または委託を受けているか否かにかかわらない。）を示す。運用資産は、各ファンドにつき、受益証券1口当たり純資産価格（外部の鑑定人により有効な規則に従い計算される。）を発行済受益証券／株式の数で乗じることで査定される。アムンディは、当該ジョイント・ベンチャーが運用するすべての運用資産を連結する。**

AT1　*その他Tier 1資本*	**バーゼル3に基づき適格であるその他Tier 1資本で、償還事由または償還義務のない永久債務証券。AT1には、CET1比率がその目論見書で定められた一定の基準値を下回る場合に、損失吸収メカニズムが適用される。**
バーゼル3	**従前のバーゼル2合意に代わる、銀行が負うリスクに対して保有が求められる最低資本の質および量を増やすという銀行向けの規制基準。バーゼル3ではまた、流動性リスク管理の最低基準（定量的比率）の導入、金融システムにおける景気循環増幅効果の抑制を目的とする手法（景気循環に応じて変化する資本バッファー）の規定およびシステム上重要とみなされる機関に対する要件の強化が行われる。欧州連合において、これらの規制基準は、指令2013/36/EU号（CRDIV-自己資本指令）および規則（EU）第575/2013号（CRR-自己資本規則）の下で導入された。**
ベーシス・ポイント（bp）	**1ベーシス・ポイントは、0.01%または10,000分の1に等しい。**
CCA　*協同組合証券－Certificat coopératif d'associés*	**店頭取引が可能な非上場の有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。発行する地域銀行および関連する地区金庫の構成員により引受けが可能である。CCAには議決権が付されないが、その保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。**
CCI　*協同投資証券－Certificat coopératif d'investissement*	**証券取引所で取引される議決権が付されない有価証券であり、協同組合のみにより発行が可能である。CCIの保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。**
担保	**貸出金の受領者が返済義務を果たすことができない場合に貸出金の返済を担保する、譲渡可能な資産または保証。**
コーポレート・ガバナンス	**透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズム。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なるガバナンス組織間の組織的枠組みならびに役員および業務執行役員の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。**
リスク費用	**リスク費用は、信用およびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証およびオフバランスシート・コミットメント）のための引当金の繰入および戻入を示す。**
リスク費用／未払額(1)	**（連続する4四半期間における）信用リスク費用を未払額（過去4四半期の期首の平均）で除して計算される。また、年換算した四半期の信用リスク費用をかかる四半期の期首の未払額で除しても計算される。同様に、当期のリスク費用が年換算され、期首の未払額の平均で除することがある。** **2019年度第1四半期以降、計算に用いられる未払額は引当金への割当て前の顧客の未払額である。** **かかる指標の計算手法は、かかる指標が用いられるたびに特定される。**
費用収益比率	**費用収益比率は、営業費用を収益で除して計算され、営業費用を賄うために必要な収益の割合を示す。**
クレディ・アグリコル・グループ	**クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫が含まれる。**
クレディ・アグリコル・エス・エー	**クレディ・アグリコル・グループの上場会社。親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー企業体」である。連結範囲には、同社が直接または間接的に保有する子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関係会社が含まれる。**

クレディ・アグリコル・エス・エー企業体	クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関およびヘッドとして行為し、当行グループの財務の統一性を保証する法人である。
信用格付	格付機関（S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および／または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（「格付機関」の項目を参照。）。
信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）。
CVA *信用評価調整*	取引相手先の債務不履行リスクにより生じ、金融商品の正の市場価額の全額を回収することができない可能性を組み込むための予想損失。CVAの決定のために用いられる手法は、大部分が、市場参加者が使用する市場パラメータと同種のものを基にしている。
希薄	当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。
配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部。取締役会は、株主総会において、終了した年度に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。
貸倒懸念貸出金	貸倒懸念貸出金は、債務不履行に陥っている貸出金である。債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。 ■ 支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。 ■ 債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。
DVA *負債評価調整*	CVAと対照的に、取引相手先の金融商品の消極的な評価が予測されることから生じる予想損失。DVAは、かかる金融商品の評価についての事業体固有の信用リスクによる影響を示す。
EAD *債務不履行時エクスポージャー*	債務不履行時エクスポージャー。これは、取引相手先の債務不履行の場合に当行グループが被るエクスポージャーである。EADには、オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーが含まれる。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規則に従った換算係数を用いて、貸借対照表上で相当する項目に換算される（ドローダウンシナリオ）。
EL *予想損失*	取引の構造およびリスク軽減対策（担保等）の観点における、取引相手先の質に応じて発生する可能性のある損失。ELは、債務不履行時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）を乗じ、さらに債務不履行時の損失（LGD）を乗じて計算される。
FCPE *Fonds commun de placement d'entreprise－従業員持株制度*	会社がその従業員のために提供する従業員貯蓄制度。貯蓄者は、各自の拠出および上乗せされる雇用主の拠出（雇用主拠出）と引換えに割り当てられるミューチュアル・ファンドの受益証券を保有する。

フィンテック *ファイナンス、テクノロジー*	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
FReD *Fides*、*Respect*、*Demeter*	企業の社会的責任（CSR）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想。FReDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているCSRプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。
浮動株	上場会社の株式資本に占める非中核の株主が保有する株式の割合。非中核の株主とは、当該株式を随時売買する可能性があり、その決定が事業統制に与える影響を憂慮することがなく、また、株式を処分する権利を制限する契約（株主間契約等）に拘束されない者を意味する。個人投資家（従業員を含む。）ならびに機関投資家（オープン・エンド型投資会社およびミューチュアル・ファンド、年金基金ならびに保険会社）により保有される株式が浮動株に含まれる。対照的に、大株主による投資は浮動株に含まれない。
FSB *金融安定理事会*	金融安定理事会に付託された権限は、世界的な金融システムにおける脆弱性を特定し、また、規制の基準となる原則を定め、金融の安定性を監視することである。FSBは、G20諸国の総統、財務大臣および統括者により構成される。その主要な目的は、国際レベルで、金融機関の規制および監督における国内の財務当局および国際的な基準の設定者の作業を調整することである。FSBは、2009年4月にロンドンで開催されたG20の会合において設立され、1999年にG7により設立された金融安定化フォーラムの後継機関である。
GOI *営業総利益*	収益から営業費用（従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却費および償却費等の営業費用）を控除して計算される。
のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
グリーン・ボンド	環境配慮型および／または持続可能性推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、持続可能農業、生態系保護、再生可能エネルギーおよび有機農業への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。
HPSP *住宅購入貯蓄制度*	住宅購入貯蓄制度に対する引当金は、魅力的な金利の恩恵を受け、保有者により短期間で解約される可能性のある住宅貯蓄制度への支払に対して設定される引当金である。
HQLA *適格流動資産*	資産は、減価することなく、または最小限の減価で即座にかつ容易に現金に換金することが可能であり、また一般に、資金調達のため中央銀行において資金化することが可能な場合に、自己資本指令（CRD）IVに定義される適格流動資産（HQLA）として分類される。適格流動資産の主な特徴は、1）リスクおよび変動性が低いこと、2）容易にかつ確実に価値評価できること、3）高リスク資産との相関性が低いこと、および4）認知されている大規模で発達した市場で取引されていることである。既に担保として使用されていない適格流動資産は、同規制に基づき、ストレス・シナリオにおける1ヶ月間の流動性カバレッジ比率（LCR）の分子を構成する。

IFRIC第21号の調整	IFRIC第21号の調整により、勘定科目に認識された費用は、支払期日が到来し次第（支払義務事象は会計基準により決定される）、その全額を繰り延べることができるため、当四半期に関連する部分のみ、すなわち四半期に係る通期全体の4分の1のみが認識される。
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金。
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。
発行者スプレッド	当行グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン。
LCR　*流動性カバレッジ比率－1ヶ月間の流動性比率*	当該1ヶ月間の比率は銀行の流動性に関するリスク特性の短期での回復力の強化を目的とする。LCRにより、銀行は、中央銀行の支援に頼らず30日間の危機期間を切り抜けることができるかを観察するためのストレス負荷された仮定において査定されたインフロー控除後のアウトフローを賄うのに十分な、無リスクの適格流動資産（「HQLA」の項目を参照。）を保有することが強いられる。
レバレッジ比率	銀行の総資産の規模を管理する目的での、任意の単純な比率。レバレッジ比率は、Tier 1規制資本とオンバランスシート／オフバランスシートの資産（当該項目の修正再表示後）とを関連付ける。
LGD　*債務不履行時の損失*	取引相手方の債務不履行時エクスポージャーに関して発生した損失と債務不履行時エクスポージャーの規模との間の比率。
貸出金ポートフォリオのヘッジ　*（信用ポートフォリオ管理－CPM）*	大口顧客部門の貸出金ポートフォリオのヘッジの影響は、信用リスクのヘッジに際した市場の動向および市場の動向に関連する準備金の水準に基づいている。
MREL　*自己資本・適格債務最低基準*	欧州銀行再建・破綻処理指令において定められた比率で、破綻処理の際に損失吸収に利用できる自己資本および適格債務の最低要件を示す。
相互株主	地区金庫の資本を構成する相互株式の保有者。地区金庫は、関連する地域銀行の株式資本を所有する。相互株主は、相互株式に係る利益、すなわち法律で上限が定められている金利を受け取る。その構成員は、年に一度、年次株主総会を開催し、地区金庫の財務書類の承認および取締役の選任を行う。個人の株主は、保有する相互株式の数に関係なく、かかる株主総会において各1個の議決権を有する。
相互株式	地区金庫または地域銀行の資本部分。相互株式には、年利が支払われる。相互株式は、額面金額で償還され、剰余金または清算金の請求を行う権利は付されない。
NBV　*再評価されていない正味帳簿価額*(1)	再評価されていない正味帳簿価額は、AT1発行、OCI－当行グループの持分に係る未実現利益および／または損失および年間の業績に対して交付が想定される配当金の額が控除された当行グループの持分に相当する。
1株当たりNBV　*1株当たり正味帳簿価額*／**1株当たりTNBV**　*有形資産の1株当たり正味帳簿価額*(1)	株式の価値を算定するための手法の1つ。これは、正味帳簿価額（上記参照。）を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。 有形資産の1株当たり正味帳簿価額は、無形資産およびのれんを控除した後の正味帳簿価額を期末現在の発行済株式数（自己株式を除く。）で除したものである。

当期純利益－当行グループの持分	当事業年度の純利益／（損失）（法人所得税控除後）。全部連結子会社の非支配株主持分に帰属する持分を差し引いた純利益に等しい。
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分(1)	普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分は、AT1の利息費用を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（税引前発行費用を含む。）を示す。
純利息収入	純利息収入は、純利息収益と言われることもあり、利息を伴う資産から生じる収益と負債管理費用との差額である。
NPS　*ネット・プロモーター・スコア*	顧客が自分の銀行を家族および友人に勧める可能性を測定する指標。この指標は、四半期ごとに実施される世論調査に基づき、銀行に対して批判的であるか、中立的であるか、または銀行の推奨に前向きである顧客の数を反映している。
NSFR　*安定調達比率－1年間の流動性比率*	銀行がより安定した（すなわち、より長い満期の）資金源を自らの活動に利用するためのさらなるインセンティブの導入を通じて、より長期の回復を促すための比率。長期資産を短期の資金源から調達することを制限するよう、かかる構造的な流動性比率は期間が1年間とされた。
営業利益	営業総利益からリスク費用を控除して計算される。
レゾンデートル（*Raison d'Être*）	クレディ・アグリコル・グループの「レゾンデートル」は、2019年に完了した当行グループのプロジェクトの枠組みの中で恒久的な措置として採択され、当行グループのすべての活動および事業に関わり、またそれらに浸透するものである。これは、フランス民法第1835条の「定款は、企業が採用し、その活動を行う上で資源を配分しようとする原則からなるレゾンデートルを定めることができる」という規定の範囲には入らない。
格付機関	債務証券の発行者のソルベンシー、すなわち、弁済義務（契約上の期間における元金返済または利息支払）を遵守する能力の評価を専門とする機関。
破綻処理	「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1）銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2）監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システミック・リスクを回避するために行われるものである。
収益	銀行業務利益（利息収益、受取報酬および手数料、市場活動からのキャピタル・ゲインならびに銀行業務からのその他の収益）と銀行業務費用（資金調達源に係る銀行の支払利息、支払報酬および手数料、市場活動からのキャピタル・ロスならびに銀行業務により生じたその他の費用）との差。
リスク選好	当行グループが戦略的目標を追求する上で負う意図があるリスクの水準。リスク選好は、リスクの種類別および事業部門別に決定される。定量的または定性的な基準のいずれかを用いて表される。リスク選好の設定は、当行グループの意思決定機関が使用することのできる戦略的経営手法の1つである。
RoTE　*有形自己資本利益率*(1)	RoTE（有形自己資本利益率）は、当期純利益－当行グループの持分を無形資産およびのれん控除後のグループのNBV（上記参照。）で除することによって、有形自己資本に対する利益を査定する。年換算した当期純利益－当行グループの持分は、当期純利益－当行グループの持分の年換算（四半期の4倍、半期の2倍、9ヶ月累計の3分の4倍）から無形資産の減損を除き、各期のIFRIC第21号の調整（上記参照。）を通期に均等化するために修正再表示したものに相当する。

RWA　*リスク加重資産*	**健全性要因を用いてまた損失リスクに基づき加重された、銀行が保有する資産およびリスク債務（貸出金等）であり、合計された場合に主要なソルベンシー比率の分母として使用される。**
ソーシャル・ボンド	**社会または社会推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、地域経済の発展、社会的包摂および自治ならびに医療サービスへのアクセスに関する計画への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。**
ソルベンシー	**企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRDIV指令およびCRR規則に基づいている。保険会社のソルベンシーには、ソルベンシー2指令が適用される（「ソルベンシー2」の項目を参照。）。**
ソルベンシー2	**保険および再保険の事業により発生する固有のリスクの観点における、これらの会社による保険契約者に対する義務の常時の遵守を確実にするための、保険および再保険に関する保証についての欧州指令。ソルベンシー2は、次の3つの柱に基づき、ソルベンシーの経済的および将来的な評価を行うことが目的である。すなわち、定量的要件（第1の柱）、定性的要件（第2の柱）ならびに公衆および当局に提供する情報（第3の柱）である。ソルベンシー2は、2014年に採択され、2015年に国内法に組み込まれ、2016年1月1日に効力が生じた。**
ストレス・テスト	**銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。**
劣後債	**ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として利益および／または償還が生じる、会社により発行される債券。**
システム上重要な銀行	**クレディ・アグリコル・エス・エーではなく、クレディ・アグリコル・グループは、金融安定理事会（FSB）により2012年11月に発表され2022年11月に最終更新された、30のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のリストに載っている。システム上重要な銀行は、バーゼル3の要件に関して、基本的な資本バッファーを1%から3.5%の間に設定しなければならない。**
TCFD　*気候関連財務情報開示タスクフォース*	**TCFDは、COP21においてG20により設立され、気候リスクを管理する上での企業の財務の透明性に関する11の提言を定めている。**
TLAC　*総損失吸収力*	**G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収力および資本の増強の指標を与えることを目的とする。**
自己株式	**会社が自己資本で保有する株式。自己保有された株式には議決権が付与されず、また、配当を受けず剰余金の請求権もないため、1株当たり利益または1株当たりNBVの計算に使用されない。**
TSDI　*永久劣後債*	**永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。**

TSS *超劣後債*	**永久的な収益が生じる無期限の劣後債券。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。**
UCITS *譲渡可能有価証券の集団投資の引受け*	**UCITSは、専門家（資産運用会社）によって運用される譲渡性有価証券（株式、債券等）のポートフォリオであり、個人投資家または機関投資家により集団で保有される。UCITSには、オープン・エンド型投資会社とミューチュアル投資ファンドの2種類がある。**
当期純利益－当行グループの持分（参考値）(1)	**当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、特別項目（すなわち、非経常的または例外的な項目）を差し引いた当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）を示し、当行の実際の業績についてより深く理解するためのものである。**
VaR *バリュー・アット・リスク*	**当行グループが負う市場リスク、特にトレーディング活動におけるリスクを日次で監視するための複合的な指標（VaRは、規制に従った内部モデルに基づき、10日間の信頼区間を99%、期間を1日として計算される。）。最近1年間で発生した最も不利な事象の1%を控除した後で得られる最大エクスポージャーを示す。**

(1) APM指標

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・エス・エー（以下「当行」という。）は株式会社（*société anonyme (SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

株式会社（すなわち、有限責任を有する会社）として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下および第R.225-13条以下に従う（下記（Ａ）を参照。）。上場会社として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法第2編の第L.22-10-1条以下および第R.22-10-1条以下に従う。金融機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第5編の第L.511-1条以下、第R.511-1条以下、第L.531-0条以下および第R.531-1条以下に従う（下記（Ｄ）を参照。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループ全体には、フランス通貨金融法典第5編の特定の規定（第L.511-30条ないし第L.511-32条、第L.512-1条ないし第L.512-1-1条、第L.512-20条ないし第L.512-54条ならびに第R.512-2条ないし第R.512-18条。下記（Ｃ）を参照。）および旧フランス農事法典（*code rural et de la pêche maritime*）第5編の廃止されていない規定も適用される。

（Ａ）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

ａ）資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付政令番号2009-80に従い）株式会社の最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式（*actions ordinaires*）と優先株式（*actions de préférence*）のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）に関して、株式会社の資本金全体に占める割合は50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

ｂ）株式の様式、所有および譲渡

株式は、無記名式株式または記名式株式のいずれでもよい。従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合）によって、または承認仲介機関が保有する実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式（*titres au porteur*）もしくは管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

ｃ）株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限として自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の資本金の10%以上を直接所有している場合、後者は前者の会社の株式を一切所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

ｄ）株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

ｅ）資本金の変更

・増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの報告に基づく臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

・株式の追加発行

・発行済株式の額面金額の増加

・新たな種類の株式の設定

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

－現金を対価とする方法

－現物出資資産を対価とする方法

－エクスチェンジ・オファーによる方法

－発行済債券の転換、交換もしくは償還による方法

－利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法

－様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

－吸収合併または会社分割による方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役会に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者（*directeur général*）または（もしいれば）最高経営責任者代理（*directeurs généraux délégués*）に委託することができる。委託または再委託がなされる場合、増資が承認された株主総会の日から26ヶ月以内にかかる株式の発行が完了する。

・減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少させるには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役会に委託することができる。

・優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、その保有割合に応じて、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。譲渡可能な株式から分離された優先的新株引受権は、申込期間と同じ期間（ただし、申込期間の開始の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に始まり申込期間の終了の2営業日（かかる日が取引日でない場合にはそれに先立つ取引日）前に終わる。）内の譲渡が可能になる。優先的新株引受権は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨を当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

ｆ）株式払込請求および株式の失権

・株式払込請求

フランス法上、株式会社（*société anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われていない株式を発行することができる。

- 当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まれなければならない。
- 増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まれなければならない。

いずれの場合にも、残高は、当該会社の授権機関により決定されたとおり、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授権機関により決定された株主による分割払いの事前支払を受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授権機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

・株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- 当該株主に対して正式な通知が送付されてから1ヶ月が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当行は、当該分割払い金が支払われていない株式を裁判所の承認を受ける必要なく、未公開株式については競売により、上場株式については関連市場に、売却することができる。
- 取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- 会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。

・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

・このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、当該申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g）株式保有の変更の通知

・法定の株式保有基準を超えた場合の通知

単独行動または協調行動をとる自然人または法人が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5%）、1/10（10%）、3/20（15%）、1/5（20%）、1/4（25%）、3/10（30%）、1/3、1/2（50%）、2/3、18/20（90%）または19/20（95%）超を占める数の株式を直接または間接的に保有するようになった場合には、会社およびフランス金融市場機関（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(ⅰ)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ⅱ)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まれなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該基準を超える株式については議決権をかかる通知がなされた日から2年間行使することができない。

・法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、当該会社の資本金または議決権の0.5%から5%の間の追加の株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記（２）の当行定款第9条を参照。

h）経営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度について選択権が与えられている。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(ⅰ）取締役会および最高経営責任者

取締役会（*Conseil d'administration*）は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。従業員代表取締役は、かかる取締役の数の制限の対象ではない。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人を指名しなければならない。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日付法律第2011-103号（随時の改正を含む。）により、(ⅰ)上場会社および(ⅱ)3連続事業年度において、平均250人以上の正社員を雇用し、純売上高または貸借対照表の合計が50百万ユーロ以上である非上場会社の取締役会における、各性別の取締役の構成員の最低人数が定められている。したがって、また、フランス商法第L.225-18-1条および第L.22-10-3条に従い、2017年1月1日以降、かかる会社の取締役会における女性または男性の取締役の比率は40%を下回ってはならない。当該取締役会が8名以下の取締役で構成される場合、かかる取締役のうち男性（場合により女性）の数が他の性別の取締役

の数を2名より多く超えないように取締役会を構成するものとする。当該規定に違反して行われた任命で、取締役会の構成における不正を是正しないものは、無効とされる。

また、2021年12月24日付の経済的・職業的平等を加速する法律（*Loi visant à accélérer l'égalité économique et professionnelle*）第2021-1774号（2022年4月26日付命令第2022-680号（*Décret n° 2022-680 du 26 avril 2022 relatif aux mesures visant à assurer une répartition équilibrée de chaque sexe parmi les cadres dirigeants et les membres des instances dirigeantes*）および2023年5月15日付命令第2023-370号（*Décret n° 2023-370 du 15 mai 2023 relatif à la procédure de pénalité en matière de répartition de chaque sexe parmi les cadres dirigeants et les membres des instances dirigeantes*）により改正）に基づき、企業形態にかかわらず、フランスの大企業（すなわち、過去3年間の従業員数が1,000人以上の企業）は、以下のことが義務付けられる。

- 毎年3月1日（2021年度は例外的に2022年9月1日まで）に、前年度の上級管理者（*cadres dirigeants*）および経営機関（*instances dirigeantes*）における男女比を示す統計を発表すること。かかる統計は、会社のウェブサイトで公表するものとし、ウェブサイトがない場合には、会社の従業員に何らかの手段で伝達しなければならないと定められている。また、2023年3月1日以降、かかる統計はフランス労働省（*ministère chargé du travail*）のウェブサイトでも毎年公表される。
- 上級管理者（*cadres dirigeants*）および経営機関（*instances dirigeantes*）のそれぞれにおける男女比が、2026年3月1日以降は30%、2029年3月1日以降は40%を常に下回らないこと。2029年3月1日以降、この要件を満たさず、2年以内にかかる不履行を是正しないフランスの大企業は、一定の状況下で、かかる期間が満了する前の暦年中に従業員または従業員とみなされる者に支払われた報酬および所得の1%以下の罰金により制裁を受けることがあると定められている。

フランス法に基づき、株式会社の取締役会における従業員代表取締役の最低人数が定められている。取締役会には最低1名（取締役が8名までの取締役会について）または2名（取締役が8名を超える取締役会について）の従業員代表取締役が含まれなければならない（フランス商法第L.225-27-1条および第L.22-10-7条）。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社は、2020年度の年次株主総会後6ヶ月以内にかかる要件を満たさなければならない。かかる要件は、2連続事業年度において、フランスに登記上の事務所を有する直接または間接の関連会社と合わせて少なくとも1,000人の正社員を有するか、すべての関連会社（直接または間接を問わない。）と合わせて少なくとも5,000人の正社員を有する、フランス国内または国外に登記上の事務所を有する株式会社に適用される。下記（２）の、フランス商法第L.225-27条ないし第L.225-34条および第L.22-10-6条ないし第L.22-10-7条に従い、従業員代表取締役2名の選任について定める当行定款第11条を参照。

取締役は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（適用ある法律または定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主総会により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会、環境、文化およびスポーツに関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、取締役会は、かかる論理的根拠も考慮に入れる（フランス商法第L.225-35条）。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられ、適切とみなす管理および検証を行うことができる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、定款に特定多数決の定めがない限り、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会または定款により最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を選任することができる。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、取締役会は選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また、最高経営責任者はその提案において男性と女性が平等に代表されるように努めなければならない（フランス商法第L.225-53条）。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

（ⅱ）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、定款に別途の定めがない限り、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなくいつでも解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定める。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内（上場会社の場合は7名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任される。2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、かかる選任の過程では、監督委員会は、選任手続の最後まで各性別で少なくとも1人の候補者を擁し、また男性と女性が平等に代表されるように努めなければならない（フランス商法第L.225-58条）。構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。

業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行役員会は、会社の利益に沿ってかつ会社の活動の社会および環境に関する課題を考慮して、会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。2019年5月22日

付法律第2019-486号に従い、会社はその定款に、目的に加えて会社の存在の論理的根拠も記載することができる。その場合、業務執行役員会は、かかる論理的根拠も考慮に入れなければならない（フランス商法第L.225-64条）。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限は法的強制力を有さない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有し、第三者との関係で会社を代表する。

取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する規則と同様の規則が、各々2011年1月27日および2017年1月1日以降ならびに2013年6月14日以降監督委員会に適用されている。取締役会の構成に適用される女性構成員および従業員代表に関する2019年5月22日付法律第2019-486号の規定は、監督委員会にも適用されている。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出する。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任される。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

(iii) 関連当事者間取引（*conventions réglementées*）

フランス法に基づき、直接のまたは間接的な関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主またはかかる株主が会社の場合は、当該会社を管理する会社）は、自身または自身と関係のある者または事業体と当行との間で直接または間接的に締結される取引を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる取引は、(ⅰ)通常の業務において締結されたアームスレングスルールでの取引および(ⅱ)（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）直接または間接的に、一方が他方の株主資本の100%を保有する2社間で締結される取引（以下「適用除外取引」という。）を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、（2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき）取引による当行の利益を考慮して、また、特にかかる取引の財政状態に関して取締役会による事前承認および次の株主総会における事後承認を得なければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権の行使または決議への参加を行ってはならない（フランス商法第L.225-40条）。関連当事者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引がアームスレングスルールでかつ通常の業務において締結されたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、適用除外取引でない関連当事者間取引（*convention réglementée*）は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の通常株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者はかかる投票に参加してはならず、その有する株式は、当該投票に係る定足数の計算において算入されるが、多数決の計算においては算入されない（フランス商法第L.225-40条）。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。関連当事者はまた、民事責任を負う場合がある。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会までに承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。株主総会においてかかる取引が承認されなかったとき、関連当事者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

さらに、2014年7月31日付政令番号2014-863に基づき、適用除外取引ではなく、前年度に承認された関連当事者間取引は、取締役会により精査されなければならず、かかる取引が継続して実行される限り各年当行の法定監査人に連絡しなければならない。

会社の関連当事者（すなわち、いずれかの取締役、最高経営責任者、最高経営責任者代理および株式会社の議決権の10%超を保有するいずれかの株主）とフランス商法第L.233-3条の意義の範囲内において会社が支配する他の事業体との間で直接または間接的に締結される取引は、年次株主総会において株主に報告書を配布して注意喚起しなければならない（フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条）。

2019年5月22日付法律第2019-486号に従い、上場会社は、そのウェブサイト上で、遅くとも関連当事者間取引が行われる時点までにその最新の情報を公開しなければならない。そうでない場合、関連当事者は取締役会にかかる情報を公開する命令を下すよう裁判官に要求することができる（フランス商法第L.22-10-13条）。2020年12月29日付命令番号2020-1742は、上場会社がウェブサイト上で公開すべき関連当事者間取引の情報の一覧を規定する（フランス商法第R.22-10-17条）。かかる情報には、関連当事者の識別、関連当事者の会社との関係、契約の日付および財務条件ならびに当該契約について直接的または間接的に利害のない会社および株主（少数株主を含む。）が当該契約の利害を評価するにあたって必要な情報が含まれる。

上場会社において、適用除外取引は、その時点でもフランス商法第L.225-39条に基づく適用除外の対象であるかを判定するために定期的に取締役会によって見直されなければならない。直接のまたは間接的な関連当事者は、かかる判定に参加することはできない（フランス商法第L.22-10-12条）。

フランス法に基づき、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監督委員会に提示される。

ⅰ）株式に付与された権利

（ⅰ）株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月9日付政令番号2010-1511に従い）2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には通常株主総会・臨時株主総会の2種類がある。

通常株主総会

通常株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（金融機関については5ヶ月以内）に開催されなければならない。

通常株主総会は、法律により臨時株主総会に与えられた権限を除く、以下のすべての事項につき決定する権限を有する。

・取締役の選任、変更または解任
・独立法定監査人の選任
・年次決算の承認
・配当の宣言または株式による配当支払の承認
・一定の関連当事者間取引の承認

通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、議決権付株式の5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。かかる決議の採択のため

には出席または代理出席した株主が保有する議決権の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会においてのみ定款を変更する権限を有する。利益剰余金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は通常株主総会に適用されるものと同じである。その他のすべての決議については、定足数は第1回招集で議決権付株式の少なくとも4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。決議の可決のためには出席または代理出席した株主が保有する票の3分の2の過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ⅱ) 議決権

一般に、1株当たりの株式の議決権の数は、保有する資本金の割合に比例するが、原則として1株につき1個の議決権を有する。ただし、一定の条件が満たされた場合、定款の特定の規定により一定の株式に対して2倍の議決権が与えられ得る。ただし、上場企業の場合は原則として、定款に別途の定めがない限り、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合、かかる株式に2倍の議決権が自動的に与えられる。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は、配当優先の無議決権優先株式を除く全株式に適用されなければならない。

(ⅲ) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(ⅳ) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とし、延長が可能である。

（2014年4月16日付規則第537/2014号に従い）2016年6月17日以降、適用ある暫定規定に従い、公益事業体における法定監査人または監査事務所の当初就任は延長された場合には、それと合わせて最長10年の任期とするが、当該規則で定められた特例（具体的には、複数の法定監査人または監査事務所が同時に就任している場合、これらの任期は最長24年まで延長が可能であること。）に従うものとする。

また、法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(ⅴ) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務

定期報告

透明性要件およびフランスの有価証券に関する法律に基づき、当行は、事業年度の終了後4ヶ月以内に、年次財務報告書を開示しなければならない。かかる年次財務報告書には、(ⅰ)連結財務書類（連結および単体の会計）、(ⅱ)経営陣による当行の業績および財政状態の検討および分析、(ⅲ)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(ⅳ)財務書類に関する監査報告書が含まれなければならない。フラン

ス法により明示的に認められているとおり、当行は、一括登録書類のフランス金融市場機関への提出および開示を行っており、それには年次財務報告書等が含まれている（2017年6月14日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2017/1129号（2019年7月21日に施行）に基づく。）（以下「URD」という。）

当行はまた、当該事業年度の半期の終了後3ヶ月以内に、中間財務報告書を開示しなければならない。かかる中間財務報告書には、(ⅰ)半期の要約連結財務書類、(ⅱ)経営陣による当行の半期の業績および財政状態の検討および分析、(iii)かかる報告書について責任を負う者の責任報告書および(iv)当行の監査人によるこれらの財務書類についての限定的な検討報告書が含まれなければならない。

また、当行は任意で四半期財務情報を開示することができる。

継続開示義務

ユーロネクスト・パリの上場会社として、当行は、有価証券の価格に影響を与える重要な非公開の情報について、すべての市場参加者に対して同等に迅速かつ正確な開示を確実に行わなければならない。この要件は、金融商品の1つもしくは複数の発行体または1つもしくは複数の金融商品に直接または間接的に関連する正確な非公開情報であり、公開された場合に当該金融商品またはこれに関連する金融商品の市場価格が重大な影響を受ける可能性があるものに対して適用される。

（C）以下の記載は、協同組合銀行および相互銀行全般に適用されるフランス通貨金融法典の特定の規定の概略である。

地域銀行、地区金庫およびクレディ・アグリコルのネットワーク（フランス法により、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行、地区金庫およびその他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・CIB）を含むと定義される。以下「クレディ・アグリコル・ネットワーク」という。）の中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行規制当局（金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（旧与信機関・投資サービス会社委員会（*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*））より付与された免許に基づく相互銀行（*banques mutualistes*）である。従って、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫は、フランス商法の規定およびフランス通貨金融法典の一般規定に加えて、相互銀行または協同組合銀行に関するフランス通貨金融法典の特定の条項の適用を受ける。

地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての役割を担う。）より貸付を受け、その監督の下で事業を行っている。地区金庫は地域銀行の株式資本の大部分および議決権の100%を所有しており、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの監督下にある。

ａ）中央機関の役割および責任に関する記載

中央機関は、フランス銀行（*Banque de France*）および金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）に先立ち、その関連組織である金融機関を代表している。中央機関は、そのネットワーク内の結束力を確保し、中央機関の関連組織である機関が正常に機能するよう取り計らうことに責任を負っている。この目的のために、中央機関は、各金融機関およびネットワーク全体を総じて、特に両者の流動性および支払能力を確保するために必要なすべての措置をとることとなっている。中央機関はまた、その関連組織である金融機関、金融会社または投資会社の株主に対する配当の分配または株式報酬の支払を禁止または制限することを決定することがある。

中央機関は、金融機関を対象とする法令の適用を監督し、当該組織およびその経営を管理面、技術面および財務面で統制している。中央機関による現場検査は、中央機関の直接子会社または間接子会社に加えて、中央機関の関連組織である機関の直接子会社または間接子会社にも及ぶことがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典の規定（第L.511-31条および第L.511-32条）に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・

エーの関連組織である機関について、結束したネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条に定義される。）を維持し、かかる機関の適切な機能およびかかる機関による適用されるすべての法令の遵守を確保するため、管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、とりわけ、クレディ・アグリコル・ネットワーク全体およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関（関連機関を含む。）の両方の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なすべての措置を講じることができる。

ｂ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に関する特定の規定

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会には、フランス商法に従って株主総会により選任されるメンバーに加えて、フランス国務院（*Conseil d'Etat*）への諮問後に出される命令において定められるところに従い選任される農業専門組織の代表者が含まれる。

取締役会は、地域銀行の取締役であることを要する会長を選任し、会社の経営について責任を負う最高経営責任者を選任する。

ｃ）中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの株式保有に関する特定の規定

地域銀行に帰属するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金に係る株式保有は、共通会社であるSASリュ・ラ・ボエスィに集約されている。

地域銀行が保有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に付されている議決権の3分の1は、地域銀行間に均等に割り当てられており、残りの3分の2は、各地域銀行が保有する株式数に比例して割り当てられている。

（Ｄ）当行のようなフランスの上場株式会社に適用される会計原則および財務情報の開示要件

フランスの会計規則は、フランス商法に定められた法的枠組みに基づいており、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則（*Règlement Général de l'AMF*）に定められた財務情報開示要件により補足されている。

会計原則

フランス商法に従い、当行のような株式会社は年次財務書類を作成し、また、（当行のように）あるグループの親会社である場合には連結財務書類を作成しなければならない。

かかる年次財務書類および連結財務書類は、6事業年度内の株主総会において選任された法定監査人による監査を受け（上記「（Ａ）以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」記載の2014年4月16日付規則第537/2014号の規定に基づく。）、また、会社の資産、負債、財政状態ならびに利益および損失を真正かつ公正に表示しなければならない（フランス商法第L.123-14条）。

当行は、株主総会（当行は金融機関であるため5月31日より前に開催される。）に、前事業年度に係る年次決算を提出し、承認を受けなければならない（フランス通貨金融法典第R.511-6条）。

当行は、フランス商法第L.232-23条に従い、他の株式会社と同様に、上記の決算の承認の翌月中に、（ｉ）単体決算および連結決算、（ii）すべての関連する報告書（特に、年次経営報告書、単体決算および連結決算に対する監査報告書、グループの年次経営報告書）ならびに（iii）株主総会に提出された利益分配案および可決された分配決議を反映させた商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）を届け出なければならない。

財務情報開示要件

フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関の一般規則に従い、当行のような上場会社は、財務情報に関する定期的開示義務に従う必要がある。したがって、当行は、年次会計報告書および半期会計報

告書を公表し、そのすべてに、上記「（B）フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務」に記載される特定の情報が含まれなければならない。

資本要件

当行は金融機関であることから、下記「（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制」、特に下記（E）の「銀行規則」の項に記載される厳格な資本要件を遵守しなければならない。

（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制

フランスの銀行規制監督機関

フランスの銀行法は、主に直接適用される欧州連合の規則および主に欧州連合指令から派生しているフランス通貨金融法典ならびにガイドラインに規定される。フランス通貨金融法典には、銀行を含む金融機関が事業を行うことのできる条件が定められており、またこれにより、一定の銀行の規制および監督機関に対して関連する監督および規制の権限が与えられている。

フランスの銀行規制監督局

フランスにおいて、2013年7月、金融機関および保険会社を監督し、また、顧客保護および金融システム安定化の確保を担うACPRが設立された。2013年10月15日、欧州連合は、ユーロ圏およびユーロ圏と繋がりの強い国々の金融機関に対する単一の監督メカニズム（以下「ECB単一監督メカニズム」という。）を設置するとの規則（EU）第1024/2013号を採択した。これにより、金融機関の金融健全性規制監督に関する方針についての固有の任務が欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に与えられた。かかる欧州規則により、クレディ・アグリコル・グループを含む一部のヨーロッパの金融機関および銀行グループについて、該当する国家規制当局と共にECBに直接の監督権限が与えられた。

2014年11月4日以降、ECBは、以下のとおり、フランスにおいてはACPRと密接に協力して、ECB単一監督メカニズムの枠組み内における監督の任務および責任を遂行している（以下ACPRおよびECBの各々を「銀行規制監督局」という。）。

- ECBは、金融健全性規制監督を目的として、規模にかかわらずあらゆる金融機関に関する以下の任務を行う排他的権限を有する。
  - 金融機関の運営の認可および金融機関の認可の取消し
  - 銀行の破綻処理の場合を除く、他の金融機関における適格持分の取得および処分の通知の査定
- その他の監督任務はECBとACPRの両方によって行われ、各々の監督の任務および責任は、監督される事業体の規模により割り当てられる。ECBは、クレディ・アグリコル・グループのような大銀行を直接監督する一方、ACPRは、規模のより小さい事業体の監督を担う。これらの監督任務は、とりわけ以下を含む。
  - 自己資本要件、証券化、大規模なエクスポージャーの制限、流動性、レバレッジならびにかかる事項の報告および情報開示において、金融機関に対する一般的な欧州連合の銀行規則で定められたすべての金融健全性要件を遵守させること。
  - ストレス・テストおよびその公表（ある場合）を含む監督目的のレビューを行い、かかる監督目的のレビューに基づき、必要な場合は、金融機関に対して、EU法で定められた条件下での財政安定を守るためのより厳しい金融健全性要件を課すこと。
  - （管理プロセス、内部統制メカニズム、報酬の方針および実行の責任者に対する適切な要件を含む）強固なコーポレート・ガバナンスの実践ならびに効果的な内部での適正資本査定のプロセスを求めること。
  - 再建計画に関する監督任務を行い、また、金融機関またはグループが適用ある金融健全性要件を満たしていないかまたは違反しそうな場合に、早期介入すること。これは、財政的圧迫または破綻を防ぐために必要な組織変更を含むが、破綻処理手法を除く。

・ACPRは、金融機関に対し、自己資本要件（カウンターシクリカル・バッファー比率を含む。）に加え、資本バッファーを該当する水準で保持させる要件を適用させることができる。ECBは、必要とみなす場合、ACPRに代わり（ただしACPRと密接に協力して）このようなより厳格な要件を適用させることができる。

破綻処理当局

フランスにおいて、ACPRは金融危機の阻止および破綻処理のための手法（下記に記載されるベイルイン手法を含むがこれに限定されない。）の実施を担っている。下記「破綻処理手法」の項目を参照。

また、2016年1月1日以降、単一の破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組み内での金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続を定めた2014年7月15日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第806/2014号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本構成の変更能力に関する2019年5月20日付欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号により改正）（以下「単一破綻処理メカニズム規則」という。）により設立された単一の破綻処理委員会（以下「単一破綻処理委員会」という。）が、国内の当局と共に、国際的な金融機関および銀行グループならびにクレディ・アグリコル・グループのようにECBにより直接監督される金融機関および銀行グループの破綻処理計画および破綻処理決定の準備を担っている。

ACPRは、単一破綻処理委員会の指示に従い破綻処理計画を実施する責任を引き続き負っている。

「関連破綻処理当局」とは、ACPR、単一破綻処理メカニズム規則に基づき設立された単一破綻処理委員会ならびに／または随時法定損失吸収権限の行使または行使への関与に対して権利を有するその他のあらゆる当局（単一破綻処理メカニズム規則第18条に基づき行動する欧州連合理事会および欧州委員会を含む。）を意味するものとする。

「法定損失吸収権限」とは、BRRDの移行に関連する、フランスにおいて有効な法律、規制、規則または要件の下で随時存在する権限（2015年8月20日付法令および2020年12月21日付法令（随時の改正を含み、以下「BRRD実施法令」という。）ならびに単一破綻処理メカニズム規則に基づくもの、またはその他フランス法に基づいて発生するものを含むが、それらに限定されない。）を意味する。その下で指示、規則および基準が策定された場合はいずれも、それらに基づき発生する、フランス通貨金融法典第L.613-34条の第Ⅰ節（BRRD実施法令によって改正）で言及される事業体（フランスで設立された一定の金融機関、投資会社およびそれらの親会社もしくは持株会社の一部（以下「規制事業体」という。）もしくはかかる規制事業体の関連会社を含む。）の義務を、削減（一部もしくは全部）、取消し、停止、移転、変更もしくはその他の方法で修正するか、または、規制事業体（もしくはかかる規制事業体の関連会社）の有価証券を、かかる規制事業体もしくはその他の者の株式、その他の有価証券もしくはその他の債務に転換することができる。これは、破綻処理の開始後のベイルイン手法の実施に関連するか、または、破綻処理手続開始前か、破綻処理手続以外かもしくは別途の場合の元本削減もしくは転換の権限に関連するかを問わない。

「BRRD」とは、金融機関および投資会社の損失吸収能力および資本再構成能力に関する指令第2014/59号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号により改正された、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のための枠組みを設立する2014年5月15日付の欧州議会および理事会の指令第2014/59/EU号ならびに指令第98/26/EC号をいい（随時改正されまたは置き換えられる。）、場合に応じて、フランス法に基づく実施規定を含む。

その他のフランスの銀行規制および監督機関

金融部門協議委員会（*Comité consultatif du secteur financier*）は、金融機関、支払機関、投資会社、保険会社および顧客の代表者により構成される。かかる委員会は、上記の事業体とそれら各々の顧客との間の関係を調査し、意見（*avis*）を提供し、一般的な推奨事項（*recommandation d'ordre général*）を提案または採用する。

金融法令協議委員会（*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*）は、フランス経済大臣からの求めにより、フランス金融市場機関（AMF）により発表される規制案以外の、保険、銀行、電子マネー、支払サービスおよび投資サービス業界に関連する法案または規制案および欧州規則案について検討する。

また、すべてのフランスの金融機関は、とりわけ公的機関に対して金融機関、金融会社、電子マネー取扱機関、支払機関、資産運用会社および投資会社を代表し、助言を与え、情報を普及させ、銀行および金融サービス活動に関する問題を検討し、それらに関する提言を行うフランス金融機関投資会社協会（*Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*）に加盟する専門機関または中央機関に属さなければならない。クレディ・アグリコルは、フランス金融機関投資会社協会および欧州銀行連盟（*Fédération Bancaire Européenne*）にそれ自体が関連しているフランス銀行連盟（*Fédération bancaire française*）に属している。

銀行規則

当行のような金融機関は、最低資本要件およびレバレッジ要件に加えて、リスク分散、流動性、株式投資の制限および報告要件に関するいくつかのその他の義務を遵守する必要がある。銀行規則は、主に、バーゼル3改革を実施するEUの指令および規則により構成および／または派生している。

・金融機関の活動へのアクセスならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の指令第2013/36/EU号。これは、適用外事業体、金融持株会社、複合金融持株会社、報酬、監督の措置および権限ならびに資本保全措置に関してかかる指令第2013/36/EU号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令第2019/878/EU号により改正され、随時改正されまたは置き換えられ、また、場合に応じて、フランス法に基づく実施規定を含む（以下「CRD指令」という。）。

・金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第575/2013号。これは、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に関する要件、カウンターパーティー信用リスク、市場リスク、中央カウンターパーティーに対するエクスポージャー、集団投資の引受けに対するエクスポージャー、大規模エクスポージャーならびに報告および開示の要件に関してかかる規則（EU）第575/2013号を改正し、また規則（EU）第648/2012号を改正する、2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号により改正され、随時改正されまたは置き換えられる（以下「CRR規則」といい、CRD指令と併せて、以下「CRDⅤ」という。）。

これらおよびその他の要件の遵守は、下記の包括的な監督の枠組みに基づき、関連する銀行規制監督局によって監視されている。

監督の枠組み

銀行部門に関して、また、与えられた任務を遂行するために、該当する銀行規制監督局は、個別の決定、銀行および投資会社への免許付与ならびに適用ある銀行規則により定められた特定の免除の付与を行う。該当する銀行規制監督局は、銀行およびその他の金融機関ならびに投資会社に適用される法令の執行を監督し、それらの財政状態を管理する。

銀行は、その活動の主要な分野に関して該当する銀行規制監督局に定期的（月ごとまたは四半期ごと）に会計報告を提出する必要がある。該当する銀行規制監督局に提出される主要な報告および情報には、定期的な規制上の報告が含まれる。かかる報告には、とりわけ、通常四半期ごとに提出される当該機関の会計および健全性に関する報告書ならびに年に1度提出される内部監査報告書、年に2度のレビューにより当該機関の経営陣により検討される事業および経営ならびに内部監査結果に関するすべての書類、ならびに当該金融機関のリスクの分析および監視に関する主要な情報が含まれる。該当する銀行規制監督局はまた、必要と考えられる追加情報を要求し、現地での調査（国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社お

よび外国支店に関するものを含む。）を行うことができる。これらの報告および管理により、各銀行の状態を詳細に監視することができ、すべての銀行の預金合計およびその使途を把握することも容易になる。

該当する銀行規制監督局は、金融機関に対して、適用ある規則の遵守および顧客の利益に悪影響を及ぼす可能性のある事業の中止を命じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対して、財政状態の強化もしくは回復のための措置の実施、経営方法の改善および／または発展目標に沿った組織および事業の調整を求めることができる。該当する銀行規制監督局は、金融機関のソルベンシーもしくは流動性またはその顧客の利益が脅かされているまたは脅かされる可能性がある場合、当該金融機関を特別監視下に置くことならびに一定の活動（預金受入れを含む。）、一定の支払の実施、資産の処分、株主への配当および／または変動報酬の支払を制限するまたは禁止することを含む、一定の暫定措置を講じることができる。該当する銀行規制監督局はまた、金融機関に対し、適用ある法律に基づき要求される規制上の資本および／または流動性比率より高い比率を維持し、資産／負債の支払期限の不一致の点での制限を含む、特定の流動性要件に従うよう要求することができる。

該当する銀行規制監督局は、規則違反があった場合、警告、罰金、経営者の職務停止または解任および銀行の登録抹消（結果として解散に至る。）を含む行政処分を課すことができる。該当する銀行規制監督局はまた、不適切に経営されていると考えられる銀行を一時的に管理するための臨時管理者を任命する権限を有する。銀行もしくはその他の金融機関または投資会社の破産手続は、該当する銀行規制監督局による事前の承認を得た上でのみ開始することができる。

最低資本要件およびレバレッジ要件

最低資本要件

フランスの金融機関は、信用、市場および事業に関するリスクならびにその他一定のリスクに備えた最低資本を維持することが求められている。

・最低資本比率要件：クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、CRR規則に基づき、一定の調整を条件として、8%の最低総自己資本比率、6%の最低Tier 1資本比率および4.5%の最低普通株式等Tier 1比率（いずれも、当該機関の関連する適格規制資本をリスク・エクスポージャー合計（一般にリスク加重資産と呼ばれる。）で除した数値）の維持を求められる（第1の柱（P1R））。

この目的上、「適格規制資本」には以下が含まれる。

・最低普通株式等Tier 1比率を目的とする、普通株式等Tier 1資本（基本的に、株式資本、資本剰余金および利益剰余金）

・最低Tier 1資本比率を目的とする、普通株式等Tier 1資本にその他Tier 1資本を加えたもの（一定の要件を満たす超劣後債務証券）

・最低総自己資本比率を目的とする、Tier 1資本およびTier 2資本（一定の要件を満たす劣後証券）

最低資本比率の計算において、リスク・エクスポージャー合計額（またはリスク加重資産（RWA））には、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよびその他一定のリスクを考慮した金額が含まれる。様々なカテゴリーのリスク加重資産は、標準的アプローチもしくは銀行規制監督局が承認した内部モデルのいずれか、またはこれら2つのアプローチの組み合わせに基づいて計算される。下記「危機後の改革におけるバーゼル3の追加の要素」を参照。

銀行規制監督局はまた、CRD指令第104条に基づき、フランスの金融機関に対してCRD指令に定められた条件の下、特に、様々な「ストレス・テスト」シナリオにおいて金融機関が被るであろう損失を見積もるための管轄当局が実施する監督上のレビューおよび評価手続（以下「SREP」という。）に基づき、上記の要件（第2の柱（P2R））を上回る追加の資本を維持するよう要求することができる。P2Rは、各機関またはグループごとに年1回改定されるが、銀行規制監督局はいつでもP2Rを改定することができる。「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.1.6.3. 破綻処理に関する比率」の項目を参照。

欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）が管轄当局向けに公表した、追加の資本要件の金額および構成を決定する共通の方法を提案する勧告を含む、SREPのための共通手法に関する指針に従い、管轄当局は、(ⅰ)普通株式等Tier 1資本の少なくとも56.25%およびTier 1資本の少なくとも75%の一定のリスクをカバーするための追加の資本要件に対応する構成要件を定めなければならず、また、(ⅱ)資本バッファー要件および／または追加のマクロ健全性要件によって既にカバーされているリスクに関しては追加の資本要件を定めてはならない。したがって、「複合バッファー要件」（下記を参照。）が、最低資本要件および追加の資本要件に加えられる。

・最低資本バッファー要件：CRD指令に従い、フランスの金融機関は、最低資本要件（P1RおよびP2R）に加え、一定の普通株式等Tier 1バッファー要件を遵守しなければならない。CRD指令に従い、普通株式等Tier 1資本がバッファー要件を満たすよう割り当てられる前に、P1RおよびP2Rの両方が満たされなければならない。しかしながら、CRD指令第104a条に基づき、金融機関は、P2Rを満たすために、その他Tier 1証券またはその他Tier 2証券など、普通株式等Tier 1資本として適格でない資本性証券を部分的に使用することが認められている。

最低資本比率要件とは異なり、バッファー要件を遵守しなかった場合でも、金融機関の運営認可の取消しの可能性にはつながらない。その代わり、バッファー要件が満たされない場合、金融機関は、配当の実施、その他Tier 1証券に係る利息およびその他の金額の支払、ならびに一部の従業員の変動報酬の支払に関して、一定の制限を受ける。

バッファー要件には、すべての機関に適用される2.5%の資本保全バッファー、クレディ・アグリコル・グループのようなグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に適用される3.5%を上限とするG-SIBに関するバッファー、およびクレディ・アグリコル・グループを含むその他のシステム上重要な銀行（以下「O-SIB」という。）に適用される3%を上限とするO-SIBに関するバッファーが含まれる。あるグループが、（クレディ・アグリコル・グループのように）連結ベースでG-SIBバッファーおよびO-SIBバッファーを遵守しなければならない場合、通常、2つのバッファーは累積されず、高い方のバッファーが適用される。

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびマクロ健全性システミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファーを遵守しなければならない。機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファー比率は、機関の関連する信用エクスポージャーが所在するかまたは適用される法域で適用されるカウンターシクリカル資本バッファー比率の加重平均である。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル資本バッファー比率は、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*（HCSF））により設定された。フランスに所在する信用エクスポージャーのカウンターシクリカル・バッファー比率は、現在0%である。HCSFは、2023年4月7日から当該比率を0.5%に引き上げ、2024年1月2日からは1%に引き上げることを決定している。HCSFは、直近の決定で、今後12ヶ月以内に当該比率をさらに引き上げる意図はないことを市場参加者に伝えた。

資本保全バッファー、G-SIBバッファーもしくはO-SIBバッファー（または2つのうち高い方）、カウンターシクリカル資本バッファーおよびマクロ健全性システミック・リスク・バッファーを合わせて「複合バッファー要件」という。

最低レバレッジ要件

フランスの金融機関は、最低資本要件に加えて、最低レバレッジ水準を維持しなければならない。

・最低レバレッジ比率要件：CRR規則に従い、各機関は、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最低レバレッジ比率を維持することが求められている。2023年3月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的レバレッジ比率は5.4%であり、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的レバレッジ比率は3.7%であった。

・最低レバレッジ・バッファー要件：G-SIBである各機関は、2023年1月1日から、最低レバレッジ比率を上回るバッファー要件（レバレッジ比率の算出に用いられたG-SIBのエクスポージャー基準の合計に、

適用あるG-SIBバッファー率の50%を乗じた比率（すなわち、現在1.0%）に相当する。）を遵守しなければならない。

資本バッファーに関する場合と同様に、G-SIBレバレッジ・バッファー要件が満たされない場合、配当の実施、その他Tier 1証券に係る利息およびその他の金額の支払、ならびに一部の従業員の変動報酬の支払が制限されることになる。

危機後の改革におけるバーゼル3の追加の要素

金融危機後のバーゼル3の規制改革を最終化するための2017年12月7日にバーゼル銀行監督委員会が公表した改正後の基準にはまた、次の要素が含まれている。すなわち、(ⅰ)既存のアプローチの堅牢性およびリスク感応度の向上のために見直された、信用リスクに対する標準的アプローチ、(ⅱ)信用リスクに対する内部格付に基づくアプローチの見直しであり、この場合、債務不履行の可能性の低いポートフォリオに対する、先進的な内部モデル・アプローチの使用が制限されること、(ⅲ)内部モデル・アプローチの廃止および見直された標準的アプローチの採用を含む、信用評価調整の枠組みの改定、(ⅳ)既存の標準的アプローチおよび先進的計測アプローチに代わる、業務リスクに対する見直し後の標準的アプローチ、(ⅴ)内部モデルにより発生した銀行のリスク加重資産を、バーゼル3の枠組みの標準的アプローチで計算されたRWAの72.5%以上にすることを可能にする資本フロア総額である。

欧州連合内におけるかかるバーゼル3の枠組みの改正の実施は、バーゼル委員会の基準の範囲を超え、欧州の特異性が生まれる可能性がある。改正後の基準が将来の資本要件に与える影響およびかかる改正後の基準が発行者の資本要件に与える影響についての確固たる結論は、現在のところ出されていない。2021年10月27日、欧州委員会は、欧州連合におけるバーゼル3基準の実施を最終化するための立法パッケージを提示し、銀行および監督当局がその手続、システムおよび実務において改革を適切に実施するためのさらなる時間を与えるために、2025年1月1日から新規則を適用すべきであると発表した。このパッケージは、CRD指令を改正するための法的提案、CRR規則を改正するための法的提案および破綻処理の分野におけるCRR規則を改正するための個別の法的提案で構成され、欧州連合内の金融機関に適用される既存の規則の改正が多数含まれている。その内容は、(ⅰ)第1に、バーゼル3改革の最終的な要素を実施し、(ⅱ)第2に、環境・社会・企業統治（ESG）リスクの管理および監督に関する明確な規則を導入し、定期的な監督レビュー（監督当局および金融機関の双方による定期的な気候ストレス・テストを含む。）の一環として、監督当局にESGリスクを評価する権限を与え、(ⅲ)第3に、一定の監督権限および監督ツールの調和を高めるものである。2022年11月8日、理事会はかかる提案に関する立場を決定し、2023年3月、最終文書に合意するために欧州議会との交渉に入った。

さらなるリスクの多様化ならびに流動性、金融政策、株式投資の制限および報告義務

CRR規則の下、フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中に関する一定の規則（*ratio de contrôle des grands risques*）を遵守しなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（および関連する事業体）に対する貸出金および一定のその他のエクスポージャー（*risques*）の一部の合計は、金融機関の適格資本の25%を超えてはならず、また、一部の金融機関に対するエクスポージャーに関しては、当該金融機関のTier 1資本の25%かまたは150百万ユーロのいずれか高い方を超えてはならない。一部の個別のエクスポージャーは、個別の規制要件に従わなければならない。また、G-SIBによるその他のG-SIBに対するエクスポージャーはG-SIBのTier 1資本の15%を限度とする。

CRR規則に従って、機関は流動性要件を遵守しなければならず、これにより機関は、30暦日間のストレス状況において発生し得る流動性アウトフロー純額を賄う金額（価値の合計で）の流動資産を保有することが要求される。この要件は流動性カバレッジ比率として知られ、段階的導入期間を経て現在は完全実施されている。また、機関は、最低100%の義務的な安定調達比率を遵守しなければならない。かかる比率は、機関が、通常およびストレス時の両方の状態で1年間の資金調達需要を賄うのに十分な安定した財源を有す

ることを示す。この要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存を避け、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

フランスの金融機関は、株式投資に関する制限に従わなければならず、また、一定の短期投資ならびに金融機関および保険会社への投資における様々な個別の免除を条件として、金融機関が保有する「適格株式保有」は、次の要件を満たす必要がある。(a)「適格株式保有」が当該金融機関の規制資本の15%を超えてはならず、(b)かかる「適格株式保有」の合計額が当該金融機関の規制資本の60%を超えてはならない。かかる定めにおいて、株式投資は、(ⅰ)投資先の会社の株式または議決権の10%を超える場合、または(ⅱ)かかる会社に「重大な影響」を及ぼすまたは及ぼすことを目的として株式取得する場合、「適格株式保有」に該当する。さらに、一定の利益参加および取得についてECBの承認を得なければならない。

フランスの規則では、免許を受けた金融機関のみが常時の銀行業務に従事することを許可されている。同様に、銀行の免許を受けた機関は、常時、銀行、銀行関連業務およびフランス経済大臣により公布された規則に基づき定められた限られた数の非銀行業務以外の業務に従事してはならない。1986年11月に公布された規則およびその随時の改正では、かかる非銀行業務の完全な一覧が定められており、かかる業務からの収益は合計で純収益合計の10%を上限とすることが求められている。

最後に、CRR規則では、金融機関に対して、リスク特性およびレバレッジに重大な影響を及ぼすリスク管理の対象および方針、ガバナンスの整備、適正資本規制、報酬の方針に関する開示義務が課されている。また、フランス通貨金融法典では、金融機関に対して、一定の財務指標、非協力国家または非協力地域における活動および、より一般的に、海外事業に関する一定の情報を含む、追加の開示要件が課されている。

預金保証

フランスで事業を行うすべての金融機関は、欧州経済領域に属する銀行の支店で自国の保証システムの対象となっているものを除き、預金保証・破綻処理基金（*Fonds de garantie des dépôts et de résolution*）に参加することが法律により定められている。

フランス法に組み込まれている、預金保証制度に関する2014年4月16日付の欧州議会および理事会の指令第2014/49/EU号（以下「預金保証制度指令（DGSD）」という。）に従い、国内顧客は、顧客一人当たり、また金融機関ごとに、ユーロ建ておよび欧州経済領域の通貨建ての預金は100,000ユーロまで、また、有価証券は合計価額70,000ユーロまでそれぞれ保証される。各金融機関の拠出は、預金合計およびかかる金融機関のリスク・エクスポージャーを基に算出される。

2023年4月18日、欧州委員会は、（BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則とともに（下記「破綻処理」を参照。））預金保証制度指令（DGSD）を改正して、EUの既存の銀行の危機管理および預金保険の枠組みを調整しさらに強化するための立法パッケージを提出した。当該立法パッケージは、欧州議会および理事会でまもなく審議される。

追加の資本拠出

フランス銀行の総裁は、ACPRの議長として、ACPRおよび重要な銀行についてはECBの意見を求めた後、財政難に陥っている金融機関の株主に対して、かかる金融機関への当初の資本拠出を超え得る金額の出資を要請することができる。しかしながら、当該株主がACPRの特定の保証に拘束されることに合意していない限り、金融機関の株主はこれについて法的義務を負わず、実際には、かかる要請は当該機関の資本金の大部分の所有者に対して行われる可能性が高い。

内部統制手続

フランスの金融機関は、リスク管理および適切な監査証跡の形成に関するものを含む、適切な内部統制システムを定めなければならない。フランスの金融機関は、信用、市場、国際金利、仲介、流動性および事業リスクに関するエクスポージャーを評価するため、リスクの分析および測定のためのシステムを保有

しなければならない。かかるシステムでは、内部統制手続により明らかになった重大な事象を識別するための基準および閾値を定めなければならない。不正行為により合計で普通株式等Tier 1資本の0.5%を超える利益または損失が発生し、かかる金額が10,000ユーロを超える場合、かかる不正行為は重大とみなされる。

信用リスクに関して、各金融機関は、とりわけ、当該機関のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの集中ならびに質的および量的データを用いた異なる種類のリスクの測定が可能な、信用リスク選別手段および信用リスク測定システムを保有しなければならない。市場リスクに関して、各金融機関は、外国為替取引および売買目的勘定における取引を最低でも日次で記録し、取引持高により発生するリスクを適正資本規制に従って最低でも日次で測定することが可能な、とりわけ自己勘定取引を監視するためのシステムを保有しなければならない。当該機関は、その内部手続ならびにそのエクスポージャーの測定および監視に関する年次報告書を作成し、当該報告書は当該機関の取締役会および該当する銀行規制監督局により精査されなければならない。

補償方針

フランスの金融機関および投資会社は、それらの補償方針が健全なリスク管理方針と適合していることを確実にしなければならない。従業員の職務が当該機関のリスク・エクスポージャーに多大な影響を及ぼす可能性がある場合、かかる従業員の総報酬の変動要素は持続可能かつリスク調整後の実績を反映しなければならず、かかる実績に基づく報酬の大部分は現金以外とし繰り延べられなければならない。フランス法の下で施行されるCRD指令においては、上記の従業員の変動報酬の総額は、その固定賃金の総額を超えてはならない。ただし、株主総会における決定により、かかる従業員の固定賃金の2倍の額を上限とすることができる。

マネー・ロンダリング

フランスの金融機関は、フランス経済大臣の管轄下に設置されている特別政府機関（TRACFIN）に、当該金融機関が計上した、麻薬取引もしくは組織的犯罪または一定の金額を超える通常ではない取引により発生したことが疑われるすべての金額ならびに最低で1年以上の懲役の判決が下され得るいかなる犯罪により発生したことが疑われる、またはテロ組織への資金供与に関与し得る、すべての金額および取引を報告しなければならない。

フランスの金融機関はまた、いかなる取引における顧客（およびその実質所有者）も特定することができる「顧客確認」手段を定め、関連する顧客および取引に付随する様々なリスク水準に応じて、マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与に関するリスクを査定および管理するための整ったシステム（以下「AML/CFT」という。）を導入しなければならない。

2021年7月20日、欧州委員会は、とりわけ、EUのAML/CFT規則の一貫性のある適用を確実にし、TRACFINなどの金融情報部門を支援するための各国当局を調整する中央当局となることを目的とした、新しいEUレベルのAML/CFT当局（以下「AML当局」という。）を設立する規則の提案を含む、一連の措置を採択した。理事会は、2022年6月29日に当該提案の一部に合意した。2023年3月28日に経済金融問題委員会および市民的自由・司法・内務委員会が本パッケージの主要部分に関する見解を採択したことを受け、欧州議会は理事会との交渉を開始する準備が整った。欧州委員会は、当初、AML当局が2023年に設立され、2024年にその活動の大部分を開始し、2026年に一定の金融機関の直接監督を開始することを見込んでいた。

破綻処理

BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則が合わさって、金融機関および投資会社の再建および破綻処理のためのEU全体における枠組みが構築されている。フランス法に基づき実施されているこの枠組みは、銀行危機の阻止および破綻処理のための手法を含み、その目的は、金融の安定の維持、破綻した場合に金融システムに重大な悪影響を及ぼし得る機関の重要な機能の継続の確保、預金者の保護および特別な公的財

政支援の必要の可能な限りの回避または制限である。このために、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局は、金融機関またはその属するグループの全部または一部の破綻処理に関連して必要な措置を講じるための幅広い権限を与えられている。

2023年4月18日、欧州委員会は、（預金保証制度指令（DGSD）とともに（上記「預金保証」を参照。））BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則を改正して、EUの既存の銀行の危機管理および預金保険の枠組みを調整しさらに強化するための立法パッケージを提出した。当該立法パッケージは、欧州議会および理事会でまもなく審議される。提案どおりに実施された場合、上位優先債券を発行者の預金と同順位とすることができなくなり、代わりに、上位優先債券はすべての預金者の債権に対する払戻請求権よりも下位となる。

破綻処理手法

関連破綻処理当局（上記「破綻処理当局」を参照。）は、関連破綻処理当局が以下のとおり判断する場合、フランスの機関について破綻処理手続を開始することができる。

- 当該機関が（BRRD第32(4)条に従い、客観的要素に基づき）破綻のおそれがあるかまたは破綻しそうな場合
- その他の行為により適当な期間内に破綻が回避されるとの合理的な見込みがない場合
- 上記の破綻処理の目的を実現するために、清算手続では失敗しそうなため破綻処理措置が必要である場合

BRRD第32(4)条に従い、機関の破綻とは、(ⅰ)継続的な免許の要件を遵守しないか、(ⅱ)債務またはその他の負債の支払期限が到来した際に支払うことができないか、(iii)特別な公的財政支援が必要である（連合加盟国援助の枠組みにおける最終的な承認を必要とする、経済の深刻な混乱を改善し金融の安定を維持するために支払能力のある機関に対して特別な公的金融支援を提供する場合に適用される限られた例外を除く。）か、または(iv)負債価額が資産価額を上回ることを意味する。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続の開始後、下記に記載のとおり、当該機関の資本構成の変更または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。

関連破綻処理当局の元本削減および転換の権限

機関の破綻処理手続の開始条件が満たされた場合、関連破綻処理当局は、破綻処理手続の開始前にまたは破綻処理手続以外で、普通株式等Tier 1証券、その他Tier 1証券およびTier 2証券（以下総称して「資本性証券」という。）の元本削減または株式への転換を要求される可能性がある。破綻処理手続が開始された場合、関連破綻処理当局は、当該機関の財務状態の回復に必要な範囲で、残存する資本性証券および適格債務（以下に定義する。）の元本削減または株式への転換を行うために「ベイルイン」破綻処理手法（以下「ベイルイン手法」という。）を使用することができる。元本削減および転換の権限ならびにベイルイン手法は、一定の例外を除き、通常の破産手続における各々の優先順位に従って損失が負担されるように実施される。その結果、損失は、最初に普通株式等Tier 1証券として適格である資本性証券の保有者が、次にその他Tier 1証券として適格である資本性証券の保有者が、その次にTier 2証券として適格である資本性証券の保有者が、その後に債権者が負担する。フランス法はまた、破綻処理中の機関の債権者が負う損失は、当該機関が清算手続により清算される場合に負う損失より大きくなってはならないことを定めた「通常破産手続価値保障（no creditor worse off than under normal insolvency proceedings）原則」を含む、一定の予防手段も定めている。

クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続の開始条件が満たされた場合（または以下に記載する一定のその他の状況の場合）、有価証券に重大な影響を与える可能性がある。

- 元本削減の権限は、まず、発行者の株式を含む普通株式等Tier 1証券ならびに地域銀行の相互株式、協同組合証券（CCA）および協同投資証券（CCI）に適用される。

・これが不十分であれば、超劣後債務証券が（その他Tier 1証券と比例配分で）元本削減または株式への転換の対象となる。しかしながら、2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券は、その他Tier 1証券として完全に適格でなくなった場合は順位が変更される。したがって、超劣後債務証券が（規制の変更などにより）その他Tier 1証券として完全に適格でなくなった場合、代わりに、Tier 2証券として完全に適格であればTier 2証券として、そうでなければ他の劣後債務証券として、破綻処理において取り扱われる。

・その他Tier 1証券の元本削減または転換が不十分な場合、劣後債務証券は（他のTier 2証券と比例配分で）元本削減または転換の対象となる。しかしながら、2020年12月28日より後に発行されたTier 2証券は、Tier 2証券として完全に適格でなくなった場合は順位が変更される。したがって、劣後債務証券が（規制の変更などにより）Tier 2証券として適格でなくなった場合、代わりに、他の劣後債務証券として破綻処理において取り扱われる。

さらに、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関して破綻処理手続が開始され、かつ資本性証券の元本削減または転換が不十分な場合、ベイルイン手法が適用され、残存する資本性証券および適格債務は、通常の破産手続における優先順位に従い元本削減される。したがって、ベイルイン手法は、最初に、残存する資本性証券の元本削減または転換、次に、2020年12月28日より後に発行され、その他Tier 1証券および／またはTier 2証券として完全に適格でなくなった超劣後債務証券または劣後債務証券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換、次に、非上位優先債券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換、そして、上位優先債券の（同順位のその他の証券との比例配分での）元本削減または株式への転換のために適用される。

元本削減および転換の権限の使用、ベイルイン手法ならびに2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券およびTier 2証券の順位の変更の可能性についての詳細は、以下のとおりである。

資本性証券の元本削減および転換

資本性証券は、破綻処理手続の開始に関連する（しかしそれに先立つ）場合または本「破綻処理」に記載される（破綻処理手続以外の）その他の場合のいずれにおいても、元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。上記に定義されるとおり、当該目的における資本性証券には、普通株式等Tier 1証券、その他Tier 1証券およびTier 2証券が含まれる。

関連破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する条件が満たされているか、発行機関もしくはそのグループの存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第であるか、または発行機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とすると判断した場合、資本性証券の元本削減または株式もしくはその他の証券への転換を行わなければならない。資本性証券の元金額もまた、以下の場合に減額または株式もしくはその他の証券への転換を行うことができる。かかる場合とは、(ⅰ)発行機関もしくはその属するグループが破綻のおそれがあるかもしくは破綻しそうであり、かかる破綻を回避するために元本削減もしくは転換が必要であるか、(ⅱ)機関の存続可能性が当該元本削減もしくは転換次第である（かつ、破綻処理手法を含むその他の手法では、適当な期間内に当該発行機関もしくはそのグループの破綻を回避することができる合理的な見込みがない）か、または(ⅲ)機関もしくはそのグループが特別な公的支援（一定の例外を除く。）を必要とする場合である。発行機関は、上記の方法で破綻が判断される。グループは、客観的証拠（当該グループの自己資本を枯渇させるような重大な損失の発生など）に基づき、グループが連結自己資本比率を満たさないか、または近い将来満たさなくなる場合に、破綻が生じたかまたは生じそうであると見なされる。

上記の条件が1つ以上満たされる場合、普通株式等Tier 1証券は、まず、元本削減されるか、債権者に譲渡されるか、または機関が破綻処理を開始して純資産額がプラスになった場合はその他の資本性証券および適格債務の転換により大幅に希薄化される。これが行われると、その他の資本性証券（最初にその他

Tier 1証券、次にTier 2証券）は、元本削減または普通株式等Tier 1証券もしくはその他の証券への転換（これも元本削減される可能性がある。）のいずれかが行われる。

ベイルイン手法

破綻処理手続の開始後、関連破綻処理当局は、ベイルイン手法を用いて、ベイルイン手法が適用された時点で残存する資本性証券を元本削減するかまたは普通株式もしくはその他の証券に転換することができる。これが不十分であれば、ベイルイン手法は、破綻処理の対象となった金融機関の適格債務に対して適用される。

適格債務（以下「適格債務」という。）には、資本性証券として適格でない劣後債務証券（その他Tier 1資本またはTier 2資本（適用に応じる。）およびその他劣後債務から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および／または劣後債務証券など）、無担保非上位優先債券および無担保上位優先債券を含む、すべての除外されない債務が含まれる。

「資本劣後債務」とは、2020年12月28日より前にTier 2資本を構成していたかまたはTier 2資本の全部または一部を構成する、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および劣後の債務証券（2020年12月28日より後に発行、借入れまたはその他実行された、Tier 2資本の全部または一部を構成する限りその他Tier 1資本から完全に除外されているあらゆる債務証券を含むが、これらに限定されない。）であって、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、(ⅰ)発行者に提供された現在および将来のエクイティ・ローン（*prêts participatifs*）、発行者が発行した現在および将来の資本参加証券（*titres participatifs*）ならびに超劣後債務に優先し、かつ、(ⅱ)その他劣後債務に劣後するものを意味する。

「超劣後債務」とは、発行者の現在または将来の超劣後債務証券（その他Tier 1資本の全部または一部を構成する場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および2020年12月28日より前に発行された超劣後債務証券を含むが、これらに限定されない。）であって、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、(ⅰ)発行者が発行したいずれかの種類の株式資本のみに優先し、(ⅱ)発行者に提供された現在および将来のエクイティ・ローン（*prêts participatifs*）、発行者が発行した現在および将来の資本参加証券（*titres participatifs*）、資本劣後債務、その他劣後債務ならびに非劣後債務に劣後するものを意味する。

「その他劣後債務」とは、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および劣後の債務証券であって、(a)2020年12月28日より前にその他Tier 1資本もしくはTier 2資本の全部もしくは一部を構成したことがないか、または(b)2020年12月28日より後に発行、借入れもしくはその他実行され、その他Tier 1資本およびTier 2資本から完全に除外されたものを意味し、債券もしくは貸付またはその他の形態を問わず、いずれの場合も、(ⅰ)資本劣後債務および超劣後債務に優先し、(ⅱ)非劣後債務に劣後する。

「非上位優先債務」とは、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条に記載された債務証券に該当するか、または該当すると示された、発行者により発行されたあらゆる債務証券を意味する。

「上位優先債務」とは、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-3条に記載された債務証券に該当するか、または該当すると示された、発行者により発行されたあらゆる債務証券を意味する。疑義を避けるために付言すると、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条の効力発生前に発行者が発行したすべての非劣後債務証券は、上位優先債務を構成する。

「非劣後債務」とは、発行者の現在および将来の直接、無条件、無担保および非劣後の、貸付、債券またはその他の証券かの形態を問わない債務証券（疑義を避けるために付言すると、上位優先債務、非上位優先債務および預金者に対する債務を含む。）であり、その他劣後債務、資本劣後債務および超劣後債務に優先するものを意味する。

関連破綻処理当局は、以下のとおりベイルイン手法を行使することができる。

・ベイルイン手法が行使された時点で残存する資本性証券（上記「資本性証券の元本削減および転換」を参照。）は、まず、以下の優先順位で元本削減または株式もしくはその他の証券への転換が行われなければならない。(ⅰ)普通株式等Tier 1証券が最初に減額され（超劣後債務証券および劣後債務証券が以前に転換された普通株式等Tier 1証券を含む。）、(ⅱ)2020年12月28日より前に発行されたその他Tier 1証券および2020年12月28日より後に発行されたその他Tier 1証券が、その他Tier 1証券として完全にまたは部分的に適格である限り、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、そして(ⅲ)2020年12月28日より前に発行されたTier 2証券および2020年12月28日より後に発行されたTier 2証券が、Tier 2証券として完全にまたは部分的に適格である限り、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。

・次に、以下の優先順位で、適格債務に対してベイルイン手法を用いた元本削減または転換を行うことができる。まず、(ⅰ)資本性証券として適格でない劣後債務証券（その他Tier 1資本および／またはTier 2資本（適用に応じる。）から完全に除外された場合の2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券および劣後債務証券など）が、元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換され、(ⅱ)その他の適格債務があれば、いずれの場合も通常の破産手続における優先順位に従い元本削減されまたは普通株式等Tier 1証券に転換される。この点において、発行者の上位優先債務（上位優先債務証券など）の前に、無担保非上位優先債券が、元本削減されまたは株式に転換される。同順位の証券は、基本的に、比例配分で元本削減されまたは株式に転換される。

フランス法におけるBRRD第48(7)条の実施について

BRRD第48(7)条は、EEA加盟国は、通常の倒産手続において、自己資本（資本性）証券に起因するすべての請求権が、自己資本証券に起因しない請求権よりも下位となるようにすることを規定している。

BRRD第48(7)条を実施するフランス法（フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-5条）は、劣後債権者のうち、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われていないか、または2020年12月28日より前に扱われていなかった有価証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者は、その他Tier 1証券もしくはTier 2証券として扱われているか、または2020年12月28日より前に扱われていた有価証券、請求権、金融商品または劣後権に関する債権者よりも完全にまたは部分的に優先されると規定している。

その結果、2020年12月28日より後に発行された超劣後債務証券債は、その他Tier 1資本として完全に認識されなくなった場合、2020年12月28日より前に発行された超劣後債務証券に優先するよう順位が変更される。それらは、Tier 2資本として適格である場合、Tier 2証券と同順位となる。それ以外の場合は、発行者のその他の劣後債務と同順位となる。同様に、2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券は、Tier 2資本の全部または一部を構成しなくなった場合、発行者のその他の劣後債務と同順位となるよう順位が変更される。

拡大SPE戦略

発行者は、クレディ・アグリコル・グループに関して破綻処理手続きが開始された場合、関連破綻処理当局が、他の欧州の協同組合銀行グループと同様に、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（以下「拡大SPE」という。）戦略を適用する可能性があると理解している。拡大SPE戦略の下では、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体が単一の事業体を構成するかのように、クレディ・アグリコル・エス・エー（クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として）およびクレディ・アグリコル・ネットワークに属する各機関に同時に破綻処理措置が適用される。その結果、関連破綻処理当局の元本削減および転換の権限は、事業体全体で、そのすべての資本性証券および適格債務に比例配分で適用される。したがって、各順位の有価証券（すなわち、超劣後債務証券、劣後債務証券、非上位優先債務証券および上位優先債務証券）は、クレディ・アグリコル・ネットワークの他の事業体の同順位の有価証券と比例配分で元本削減および転換の対象となる。同様に、ベイルイン権限は、クレディ・アグリコ

ル・ネットワーク内の事業体全体で比例配分で適用され、その結果、ベイルインは、該当する順位（超劣後、劣後、非上位優先または上位優先）の有価証券に、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の他の事業体の同順位の証券と比例配分で適用される。

その結果、クレディ・アグリコル・グループが財政難に陥り、元本削減および転換の権限またはベイルイン権限の適用基準を満たした場合、これらの権限が様々な順位の有価証券に適用された場合の影響は、同じ権限が発行者に単独で適用された場合の影響より大きくも小さくもなりうる。

破綻処理手続のその他の関連事項

強制の制限

クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続の開始を含む一定の危機回避手段および危機管理手段、ならびに関連破綻処理当局が一定の状況において決定する支払義務または引渡義務の一時停止は、発行者が実質的な義務（支払義務および引渡義務を含む。）を遵守し続ける限り、それらのみによって発行者に対する契約上の強制力または発行者のかかる義務を変更する権利を生じさせることはできない。

したがって、クレディ・アグリコル・グループ（発行者を含む。）に関する破綻処理手続が開始された場合も、発行者が実質的な義務（支払義務および引渡義務を含む。）を遵守し続ける限り、有価証券の保有者は、強制力の行使または有価証券の条件の変更を行う権利を有しない。ただし、いずれにしても、かかる制限が期限の利益喪失または強制執行の権利に影響を与える、かかる有価証券（債務不履行事由（当該債務証券の要項で定義される。）を含む上位優先債務証券を除く。）の債務不履行事由が発生していないことで、かかる権利は制限される。

その他の破綻処理措置

関連破綻処理当局は、破綻のおそれのある機関または一定の条件下においてそのグループに関するその他の破綻処理手法を実施する広範囲の権限が与えられている。かかる権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者またはブリッジ機関への売却、資産の分離、債務証券に関して債務者となる当該機関の変更または代替、債務証券の条件の変更（満期日および／もしくは支払利息の額の変更ならびに／または支払の一時停止の要求を含む。）、上場廃止および金融商品取引の許可の取消し、取締役および／もしくは管理職の解雇および／もしくは交代または特別取締役（*administrateur spécial*）の任命ならびに新たな株式または自己資本の発行が含まれる（ただしこれらに限定されない。）可能性がある。

関連破綻処理当局は、上記に記載された原則に基づき、その権限の行使時に、破綻処理を行うグループまたは機関の状況およびその決定がEEA加盟国に与え得る影響を考慮しなければならない。

再建・破綻処理計画

各機関またはグループは、再建計画（*plan préventif de rétablissement*）を作成し、銀行規制監督局により精査されなければならない。既に連結ベースで監督されている法人は、銀行規制監督局による精査の対象となるグループ再建計画を作成しなければならないため、個別にはこの義務は課されない。その後、関連破綻処理当局は、かかる機関またはグループのために破綻処理計画（*plan préventif de résolution*）またはグループ破綻処理計画（*plan préventif de résolution de groupe*）を作成しなければならない。

ａ） **再建計画には、機関の財政状態が著しく悪化した場合の対処方法が記載されなければならない。かかる計画は毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新されなければならない。銀行規制監督局は、提案された対処方法が当該機関またはグループの存続可能性および財政状態を合理的に維持するかまたは回復させることができそうであるかを判断するためにかかる再建計画を査定し、また、破綻処理が開始された場合に当該計画により破綻処理能力が妨げられる**

かを検討しなければならず、また必要に応じて、修正を求めるか機関の組織変更を要請することができる。

b） 関連破綻処理当局が作成した破綻処理計画は、機関が破綻処理の条件を満たす場合に破綻処理当局が取ることのできる破綻処理措置を定め、上記の様々な破綻処理能力が、破綻の前に各機関の固有の環境でどのように実施されるかが記載されなければならない。かかる計画はまた、毎年（または機関の組織もしくは事業に著しい変化があった直後に）更新されなければならない。

単一破綻処理基金

単一破綻処理メカニズム規則に基づき、単一破綻処理委員会が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理基金」という。）が設定されている。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源であり（かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。）、2023年12月31日までに付保預金の少なくとも1%に達することを目指している。2022年7月現在、単一破綻処理基金は、約66十億ユーロを保有している。

MRELおよびTLAC

CRD指令、BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則に基づき、金融機関は、「自己資本および適格債務の最低要件（MREL）」を遵守する必要がある。また、「TLAC（総損失吸収力）」の要件が、クレディ・アグリコル・グループを含むG-SIBに適用される。

MRELおよびTLACの目的は、ベイルイン手法が必要になった場合にその有効性を確保し、それによって、とりわけ破綻処理の目的を達成し市場アクセスを確保するための潜在的な調整を行うことを条件として、損失を完全に吸収し、P1R、P2Rおよびレバレッジ比率要件の遵守を回復して金融機関の自己資本を完全に再構成することである。上記「破綻処理手法」を参照。

・TLACの要件は、損失が政府の支援制度によって負担されるのではなく、株主および債権者（除外債務に係る債権者を除く。）によって確実に吸収されることを意図している。TLACの要件では、G-SIBは、TLACから除外された一定の優先債務（保証付きのまたは付保された預金およびデリバティブなど）に（法律上、契約上または構造上）劣後する債務を相当額維持することが求められている。

CRR規則第92a条に基づき、G-SIBは、2つの「最低TLAC」要件を遵守することが求められており、その金額は、少なくとも(ⅰ)リスク・エクスポージャー総額の18%、および(ⅱ)エクスポージャー基準の合計の6.75%（いずれも、追加の会社特有の要件またはバッファー要件によって拡大されることがある。）に相当する（すなわち、「第1の柱劣後MREL要件」）。

・BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則も、欧州の破綻処理当局が、銀行固有の評価に基づき、G-SIBに対し、システム上の重要性を含む一定の基準に基づき、リスク・エクスポージャー総額およびエクスポージャー基準の合計に対する割合として計算される自己資本および適格債務の最低水準に相当する、「MREL追加要件」として知られる追加的な機関固有の要件を遵守するよう要求すること（すなわち、「第2の柱追加劣後MREL要件」）ができる旨規定している。

金融機関がMREL追加要件を遵守する期限は、BRRDに規定された基準に基づいて欧州の破綻処理当局がより長い経過期間を設定しない限り、2024年1月1日である。また、欧州の破綻処理当局は、最終的なMREL追加要件を達成するための適切な経過期間を決定することができる。

さらに、BRRD第16a条および単一破綻処理メカニズム規則第10a条に従い、破綻処理当局は、適用ある最低MREL要件を上回る複合バッファー要件を遵守しない場合、分配（その他Tier 1資本の全部または一部を構成する場合の超劣後債務証券などのその他Tier 1証券に係る利息の支払を含む。）および一定の従業員に対する変動報酬を制限する権限を有する。ただし、9ヶ月間は当該制限が発動されない猶予期間とする。

CRR規則およびBRRDは、発行機関のTLACおよびMRELに算入される債務証券について一定の適格基準を定めている。また、CRR規則は、一定のTLAC除外債務（上位優先債務証券等）と同順位の債務について、一定の

状況において、発行機関の最低TLAC要件に3.5%までの金額を算入することも認めている。かかる債務は、MREL比率の合計に算入することもできるが、TLAC比率および劣後MREL比率には算入できない。

さらに、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条では、フランスの金融機関は、CRR規則で定義された一定の追加要件に従い、TLACおよびMRELに算入できるように設定された「非上位優先」債務を発行することが認められている。フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条に従い、フランスの金融機関が発行する当初満期が1年以上の「仕組債でない」（フランス通貨金融法典第R.613-28条に定義される。）債務証券であり、その順位は第L.613-30-3-I-4条に規定されるとおりであると要項で定められたものは、法定清算において、当該金融機関の他の非劣後債務（上位優先債務証券を含む。）に劣後するが、あらゆる劣後債務（元利金がその他Tier 1資本および／またはTier 2資本（適用に応じる。）から完全に除外されている2020年12月28日より後に発行された劣後債務証券および超劣後債務証券を含むが、これらに限られない。）に優先する（上記「フランス法におけるBRRD第48(7)条の実施について」を参照）。

法定財務支援メカニズム

上記の破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典の第L.511-31条に定められ、同法典の第R.512-18条に定めるとおりクレディ・アグリコル・ネットワークの一部である機関（すなわち、地域銀行、地区金庫、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関として）ならびに関連機関（本書の日付現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBank）に適用される、法定財務支援メカニズムに影響を与えない。

かかる法定財務支援メカニズムに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員およびクレディ・アグリコル・ネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要な措置を取らなければならない。クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成員または関連機関は、この法定財務支援メカニズムの恩恵を受け、またこれに貢献している。

フランス通貨金融法典の財務支援メカニズムに関連する一般規定は、法定財務支援メカニズムにおいて実施される業務上の措置を定めた内部規則によって補完されている。特に、かかる措置には、流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクに対する保証基金（フランス語「*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*」の頭字語「FRBLS」として知られる。）が含まれ、かかる基金は、発行者がクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての役割を遂行し、また、財政難に直面したクレディ・アグリコル・ネットワークの構成員または関連機関に関する措置を取ることができるようにするために設立された。

発行者は、実際面では、いかなる破綻処理手続の実施にも先立って、法定財務支援メカニズムが行使されると考えている。クレディ・アグリコル・グループに関する破綻処理手続の開始は、クレディ・アグリコル・ネットワークの1つまたは複数の構成員または関連会社の破綻への対処、ひいてはクレディ・アグリコル・ネットワーク全体の破綻への対処が法定財務支援メカニズムでは不十分であったことを示唆する。

また、地域銀行は、1988年に、発行者の清算または解散の後の資産が不十分である場合に、発行者が第三者に対して負うすべての債務を連帯で保証することに合意した（以下「1988年保証」という。）。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。しかしながら、法定財務支援メカニズムが破綻処理手続の前に実施され、破綻処理手法により発行者の清算または解散のリスクが減少する場合では、クレディ・アグリコル・グループへの破綻処理制度の適用により、1988年保証に基づき支払が要請される事例が限定される可能性がある。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書の日付現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2023年1月13日に最終更新された。

当行の企業目的

当行の企業目的は、地域銀行およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの活動および発展を促進および助成することである。かかる目的を進めるために、以下のことが行われる。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央金融機関として機能し、クレディ・アグリコル・グループが第三者との取引において資金の財務管理の最適化およびこれにより回収した財源の分配を目的とする単一の金融機関として行為することを確保する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の余剰預貯金、およびかかる金庫が当行に代わって回収した預金について、回収および管理を行う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対して融資枠を供与し、主にそれらの中長期の貸出金の提供を支えている。これにより、当行、その子会社および地域銀行が負う組織変更リスクに確実に対処することができる。また、地域銀行による取引について保証する制度を導入する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の名義で、クレディ・アグリコル・グループの会社に代わって、クレディ・アグリコル・グループの信用に影響を及ぼす可能性のある国内契約および海外契約の交渉を行い、これを締結する。政府とのすべての国家規模の契約を履行する。

2. フランス国内および国外において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の権限を侵害することなく、自己の勘定であるかまたは他人の勘定であるかを問わず、フランス通貨金融法典に基づくあらゆる種類の銀行取引、金融取引、信用取引、投資取引または証券取引および関連業務、保証、裁定取引、仲介取引ならびに委託取引を行う。

3. フランス通貨金融法典の規定に従い、クレディ・アグリコルの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの結束、その一部を構成する金融機関の適切な運営およびかかる機関による適用される法令の遵守を、その管理上、技術上および財務上の監督を行うことにより確保する。また、ネットワーク全体およびそのすべての提携機関の流動性および支払能力を保証する。

また、一般的な事項として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる種類の商業、金融、個人および不動産に関する取引に関与し、そこから派生する限り、企業目的に直接にまたは間接的に関連するあらゆるサービスを提供する。

株式

（ａ）資本金（定款第6条）

当行の資本金は9,077,707,050ユーロであり、1株当たり額面金額3ユーロの当行の株式（以下「株式」という。）3,025,902,350株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

（ｂ）株式の種類（定款第8条）

株式は、適用される法令に従い、株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかにより保有される。

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

（ｃ）株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第9条）

（ｉ）株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（（１）（Ａ）ｇ）「株式保有の変更の通知」参照。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。単独または共同で、直接または間接的に当行の資本金または議決

権の1%に相当する数の株式を保有することとなった個人または法人は、上記基準に達し、またはこれを超えた数の株式が登録された日から5日以内に、配達証明付書留郵便により当行の本社宛に、保有する株式の数および議決権の数に加えて、将来当行の新株引受権が付与される可能性がある有価証券の数および当該有価証券に付された議決権の数を通知しなければならない。

上記の通知は、株式数または議決権数が（株式の購入または売却により）株式総数または議決権総数の1%の整数倍に達する度に、上記のとおり行われるものとする。

株主が上記に定める通知義務を履行しなかった場合、法律に定められるとおり、通知すべき基準を超えた数の株式については、株主総会において株式または議決権の2%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合、その議決権を行使することができない。

（ⅱ）株主の識別

当行は、株主の身元情報を要求する権利を有するものとする。株主が、法律上要求される期間内に要求される情報を開示することができなかった場合、または不完全もしくは不正確な情報を開示した場合、当該株式または有価証券に付される議決権は、完全な情報が提供されるまでは株主総会において行使することができない。配当の支払もその日までは停止される。

（ｄ）株式の不可分性（定款第10条）

当行の株式はこれを分割することができない。

各株式に付された議決権は、通常株主総会（通常業務に関する決議を行うために招集される通常株主の総会をいう。以下同じ。）においては実質所有者が行使するものとし、臨時株主総会（特別業務に関する決議を行うために招集される株主総会をいう。以下同じ。）においては法律上の所有者が行使するものとする。

分割できない株式の共同保有者は、かかる共同保有者のうちの1名または代理人1名のみをもって株主総会に出席することができる。共同保有者間で意見が一致しない場合、本件について最初に裁判所に申立をした共同保有者の請求により、裁判所が代理人を指名する。

準備金、利益または資本剰余金の資本組入れに伴う新株引受権は、実質所有者の権利に従うことを条件として、法律上の所有者が有する。

（ｅ）株式に付された権利および義務（定款第10条C.）

各株式の所有者には、当行の資産および利益に対する同一の権利が与えられる。

各株式の所有者には、法律および定款の条項に基づき、株主総会に出席する権利および株主総会において投票する権利が与えられる。各株式につき、その所有者には株主総会における議決権1票が与えられる。

株式の交換、併合もしくは割当、資本金の増加もしくは減少（累計損失によるものか否かを問わない。）または合併もしくはその他の企業間取引による場合等において、特定の権利を行使するために複数の株式の所有が必要となる場合、単一の株式の所有者または必要数の株式を所有しない所有者は、自ら株式を併合し、または必要ある場合は必要数の株式または株式の端数部分を購入し、もしくはこれを売却したときに限り、かかる権利を行使することができる。

経営

（ａ）取締役会（定款第11条）

（ⅰ）当行は、以下の構成員からなる取締役会により管理される。

- フランス商法第L.225-18条の規定に従い株主総会により選任される3名以上18名以下の取締役
- フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従い農業専門組織を代表して選任される取締役1名
- フランス商法第L.225-27-1-Ⅲ-3条に従い従業員を代表して選任される取締役1名または2名
- フランス商法第L.225-23条および第L.22-10-5条の規定に従い、同法第L.225-102条に規定される株主からの提案を受けて株主総会で選任される、従業員株主を代表する取締役1名

以下の者もまた、アドバイザリーの立場で取締役会に出席することができる。

・本定款第12条に従い選任される無議決権取締役（*censeurs*）1名以上

・ワークス・カウンセルにより選任されるワークス・カウンセルの構成員1名

従業員を代表して選任された取締役または農業専門組織を代表する取締役に欠員が生じた場合、株主総会により選任された取締役会の構成員が有効に審議を行うことができる。

取締役の年齢制限は65歳とする。65歳に達した取締役は、次の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

（ⅱ）株主総会により選任される取締役

株主総会により選任される取締役は、自然人または法人とする。

取締役の任期は3年間とする。ただし、任期が満了していない他の取締役の後任として選任された取締役は、当該前任者の任期の残りの期間においてのみその職に就くものとする。

自然人である取締役の連続任期は4期を超えないものとする。ただし、任期が終了していない退任予定の取締役の後任として取締役が選任された場合、前任者の任期の残りの任期に限り選任された取締役は、連続任期が4期を超えない期間について5期目の選任を求めることができる。かかる取締役は、最初の選任から12年が経過した日の到来後に開催される初回の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

取締役の任務は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了する。

従業員により選任された取締役および農業専門組織を代表する取締役を除き、株主総会により選任される取締役の変更は、可能な範囲で、順次にかつ均衡的に任期が満了するように行われるものとする。

（ⅲ）農業専門組織を代表する取締役

農業専門組織を代表する取締役の任期は3年間である。当該取締役は選任者により随時再任または解任されることがある。

（ⅳ）従業員を代表して選任される取締役

従業員を代表して選任される取締役が1名のみの場合、当該取締役は、当行およびフランス国内に登記上の事務所を有する当行の直接または間接の子会社における、フランス労働法典第L.2122-1条および第L.2122-4条に定められる投票の第1回で、最も多くの票を獲得した労働組合組織により選任されるものとする。従業員を代表して選任される取締役が2名の場合、当該取締役は、これらの投票の第1回で最も多くの票を獲得した2つの労働組合組織により、それぞれ選任されるものとする。

従業員を代表する取締役の人数は、フランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名を超える場合は2名とし、8名以下の場合は1名とする。事業年度中にフランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名以下となった場合、従業員を代表する2番目の取締役の任期はその終了まで継続するものとするが、更新日に取締役の人数が引き続き8名以下である場合は更新されないものとする。第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が再び8名を超えた場合、従業員を代表する2番目の取締役は、上記に定められる条件の下で、取締役会による共同選任または株主総会による新たな取締役の選任から6ヶ月以内に選任されるものとし、選任後最初に開催される取締役会において就任することが規定されている。

従業員を代表する各取締役は、3年間の任期で選任される。取締役の任期は、前事業年度の財務書類の承認のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了するものとする。

死亡、辞任、解任、雇用契約の終了またはその他の理由によって従業員を代表して選出された取締役に欠員が生じた場合、任期の残りの期間、フランス商法第L.225-34条に従い当該欠員を埋める。交代日まで、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

従業員を代表する1名以上の取締役を選任する義務が消滅した場合（それを定める法律の規定が廃止された場合を含む。）、従業員を代表する取締役の任期は、以下の2つのうちいずれか早い日に終了するものと

する。すなわち、現在の任期の終了時または当行に当該法律の適用がなくなったことを取締役会が確認した取締役会の終結時である。

本条または法律の規定に従い、従業員を代表する取締役は、他の取締役と同等の地位、権限および責任を有するものとする。

法律およびこれらの定款に従って従業員を代表する取締役が選任されていない場合、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

（ｖ）従業員株主を代表する取締役

a. 従業員株主を代表する取締役の役職の候補者の選任手続

フランス商法第L.225-23条の規定に従い、従業員株主を代表する取締役の選任のための候補者は、以下のとおり指名される。

1）一方で、主として当行の株式に投資する会社型投資信託（FCPE）の受益者については、かかるFCPEの監督委員会の中で選ばれた構成員の全員により指名され、

2）一方で、すべての従業員株主がその直接所有する株式に付随する議決権を直接行使して選任された選挙人により指名される（本2)でいう従業員とは、フランス商法第L.225-102条に規定される従業員、すなわち、フランス商法第L.225-180条に基づく、当行および当行に関係または関連する事業体またはグループの従業員株主をいう。）。

上記1）で言及される監督委員会の構成員および2）で言及される選挙人は、株主総会における選任のために、従業員株主を代表する取締役の役職の候補者およびその代理人を互選するために、担当するカレッジ（*Collège*）で会合するものとする。

かかる選挙人および候補者の選任条件は、定款に定められておらず、取締役会により決定され、最高経営責任者の同意を得た上で、当行が権限を委任した当行の者および／または経営陣によって実施される。

いかなる場合でも、

・取締役会は、選挙人の役職の候補者として選ばれるために立候補する資格の条件を決定する際、選挙人の人数は、カレッジの構成が、従業員株主により直接議決権が行使される株式およびFCPEの監督委員会により議決権が行使される株式のそれぞれの加重を合理的に反映するように確保しなければならない。

・カレッジ内で投じられた票の絶対多数を獲得した候補者およびその代理人は、株主総会において提案される。投票の結果、絶対多数を獲得した候補者がいない場合、最も多くの票を獲得した2名の候補者は2回目の投票を受けねばならず、その結果絶対多数を獲得した1名が株主総会において提案される。候補者およびその代理人の身分は、かかる候補者の選任を決定するための株主総会の招集通知に含まれなければならない。

b. 従業員株主を代表する取締役の地位

従業員株主を代表する取締役の任期は、フランス商法第L.225-18条に従い株主総会において選任された取締役の任期と同一とする。ただし、かかる取締役の任期は自動的に終了するものとし、また、従業員株主を代表する取締役は、（個人のもしくはFCPEを通じた）株主としての資格、またはフランス商法第L.225-180条の意味における、当行もしくは当行に関連する会社もしくは経済的利益グループの従業員としての資格を喪失した場合には、自動的に退任したものとみなされる。

すべての候補者は代理人を持たなければならず、代理人は、任期の途中で、任命された従業員株主を代表する取締役としての任務が決定的に終了した場合に、代理するよう要請される。この場合、当該代理人は、定められた期間まで従業員株主を代表する取締役として務めるよう、取締役会により選ばれる。かかる取締役会による代理人の選任は、次の定時株主総会において承認を受けるものとする。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

代理人が取締役を務めることが決定的に不可能な場合は、遅くとも次の定時株主総会の前までに、候補者の選任に関する上記a.に規定する条件に基づいて、その交替が行われる。かかる株主総会が当該代理人

の執行不能が決定的になった後4ヶ月たたずに開催される場合は、その次の定時株主総会までに行う。代理取締役が選任されるまでの間、取締役会は有効に会議を開催し審議することができる。

任期中に、フランス商法第L.225-102条に基づき毎年取締役会から株主総会に提出される報告書において、同条の範囲内で保有する株式が当行の株式資本の3%未満であるとされる場合、従業員株主を代表する取締役の任期は、この事実を記載した取締役会による報告書が提出される株主総会の終了時に終了するものとする。

***取締役会の審議*（定款第14条）**

取締役会は、当行の利益のために必要とされる頻度で、会長、取締役会により権限を付与された者、または前回の取締役会が2ヶ月以上前に開催された場合には、特定の議題を検討するために3分の1以上の取締役の通知により、招集される。

取締役会における審議が有効となるためには、取締役の半数以上が現実に出席していなければならない。議案を可決するためは、本人または代理で出席した取締役の過半数の議決権を要する。各取締役は1票の議決権を有しており、2人以上の取締役を代理する権限を有しない。

投票結果が可否同数であった場合、会長が決定投票権を有する。

暫定的な取締役の任命、定款の法規制の遵守、株主総会の招集および同一県内での登記上の事務所の移転に関する、取締役会の権限に含まれる決定は、取締役同士の書面による協議で行うことができる。

（b）取締役会会長および最高経営責任者（定款第16条および第17条）

（ⅰ）取締役会会長

フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従って、取締役会は、地域銀行の取締役である構成員の中から会長を選任し、その取締役としての任期を超えない範囲で在職期間を決定する。

取締役会は1名以上の副会長を選任できるものとし、取締役会はその在職期間を決定するが、かかる在職期間はその取締役としての任期を超えないものとする。

取締役会会長は取締役会を代表する。会長は、取締役会の業務の調整および監督を行い、かかる業務について株主総会に報告する。

会長は、当行の機関の正常な運営について責任を負う。特に、会長は、取締役がそれぞれの任務を遂行できるように努めるものとする。

年齢制限に関する規定の例外として、取締役会会長の在職年齢制限は67歳とする。かかる年齢制限に従い、任期に関する規定の例外として、現職の会長は取締役として5期目の任期に就くことができる。

（ⅱ）執行役員

A. 最高経営責任者

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、取締役会は、当行の「最高経営責任者」（*Directeur général*）を選任するものとし、解任することもできる。

最高経営責任者は、あらゆる場合に当行を代表して行為を行う最も広範な権限を有するものとする。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、また、株主総会および取締役会に明示的に付与された権限に従うことを条件として、かかる権限を行使することができる。

最高経営責任者は、第三者との関係において、当行を代表するものとする。

最高経営責任者の行為がその権限を超えるものであった場合、第三者がかかる行動がその権限を超えるものであることを知っていたとき、またはかかる行動が権限を超えるものであったことについて状況に照らして当然に知っていたであろうことを当行が証明したときを除き、当行はかかる行動に拘束される。定款が公表されていることでは、その証明とはならない。

最高経営責任者の権限を制限する定款の条項および取締役会による決定は、第三者を拘束しない。

最高経営責任者は取締役会に出席するものとする。

最高経営責任者は、フランス通貨金融法典の規定に従い、すべての従業員を選任し、その報酬も決定する。

最高経営責任者は、その権限の一部を自ら適切と判断する複数の者に付与することができ、その人数に上限はないものとする。

B. 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、1名以上の者を最高経営責任者の補助を担当する最高経営責任者代理（*Directeur général délégué*）として選任する。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は、最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

最高経営責任者が職務を放棄し、またはこれを遂行できない場合は、取締役会による別段の定めがない限り、最高経営責任者代理は、新たな最高経営責任者が選任されるまでの間、それぞれの職務を遂行するものとする。

（ｃ）無議決権取締役（定款第12条）

会長の提案により、取締役会は、1名以上の無議決権取締役（*censeurs*）を選任することができる。

無議決権取締役は3年間の任期で任命される。取締役会は、いつでも無議決権取締役を解任することができる。

無議決権取締役は取締役会に招集され、アドバイザリーの立場で参加する。

無議決権取締役は、その職務の対価として、取締役会が決定する報酬を受けることができる。

株主総会

（ａ）株主総会（定款第21条）

当行の集団的意思決定は、株主総会（審議される議題の内容により、通常株主総会または臨時株主総会）により承認される。

（ｂ）株主総会の通知および開催地（定款第22条）

株主総会は、適用される法令に従って招集され、審議が行われるものとする。

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

（ｃ）代理出席（定款第24条）

（ｉ）総会への出席－代理出席

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および有価証券の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

- 記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。
- 無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、承認仲介機関が（適用に応じて電子形式で）交付する株式保有証明書により証明される。

株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

- 遠隔投票による方法
- 当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

（ⅱ）総会への出席

株主が入場許可証もしくは株式所有証明書を請求した場合または遠隔投票を行い、もしくは委任状を郵送した場合、当該株主は、他の方法により総会に出席することはできない。ただし、当該株主は、所有する株式の一部または全部をいつでも売却することができる。

株式の売却が総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに行われた場合、当行は、必要に応じて、遠隔投票、委任状、入場許可証または株式所有証明書を無効とし、またはこれに適切な修正を行わなければならない。口座名義人である承認仲介機関は、かかる売却について当行またはその代理人に通知し、また必要な情報を提供するものとする。

承認仲介機関は、総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）を過ぎてから行われた売却または取引に係る通知は行わないものとし、当行もかかる売却または取引については考慮しないものとする。

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の通知および株主に対する招集通知に掲載される取締役会の決定に基づき、株主は、適用される法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。総会への参加条件および投票の条件については、使用する手続および技術が、総会が継続的かつ同時に中継され、投票を正確に記録するために必要な技術的基準を満たしていることを検証して、取締役会が決定する。

総会手続の管理機関が開設したウェブサイト上で電子投票を行った株主は、設定された期限を遵守することを条件として、本人または代理人により総会に出席しているものとみなされる。電子投票フォームは、取締役会により承認され、フランス民法第1367条第2項第1文が定める要件に従った、ログインIDおよびパスワードを組み合わせること等の手続を用いることにより、オンライン上で記入し、署名することができる。

上記の電子手段を通じて株主総会の前に発行された委任状または投じられた票およびその後に行われる受領の確認は撤回することができない文書とみなし、これはあらゆる関連当事者に対して法的強制力を有する。総会の2営業日前の深夜12時（中央ヨーロッパ標準時）までに株式が売却された場合、当行は、必要に応じて、その日時までに発行された委任状または投票を無効とし、またはこれに適切な修正を行うものとする。

（ｄ）定足数および投票（定款第26条）

株主総会の定足数は株式総数に基づき算定され、法律および定款の規定に従い、それぞれ議決権を行使することができない株式を差し引いたものとする。

遠隔投票の場合、適用される法令により定められた期間内に、当該法令により定められた条件に基づいて株主総会の開催前に当行が受領した票のみが算入される。

代理人を指名しない代理投票の場合、議長は、取締役会により提案または承認された決議については賛成票を投じ、それ以外のすべての決議については反対票を投じるものとする。

法律に定められる特別な場合を除き、各株主は、株主総会において、保有する全額払込済みの普通株式数と同数の票を投じることができる。

当行は、フランス居住者ではない株主を代理して登録され、株式の管理について一般的な権限が与えられている仲介機関に対して、当該仲介機関が代理し、その議決権が行使される株主のリストを要求することができる。

適用される法令または定款に従ってその権限において行為を行うことを届け出ていない仲介機関または有価証券の所持人の身元を開示していない仲介機関による投票または代理投票は、算入されないものとする。

利益の決定、割当および分配（定款第30条）

（ａ）損失累計額を控除した事業年度の利益の5%は、資本金の10分の1に達するまで、法定準備金として計上される。

（ｂ）利益剰余金により増加した残高がもしあれば、分配可能利益として、通常株主総会において、以下のとおり処理される。

（ｉ）1つまたは複数の通常または臨時の任意の準備金口座（特定の目的あり／なし）に配分される。

（ii）配当金として株主に分配される。

通常株主総会は、また、株主により分配可能な準備金から配当を行うことを決定することができる。

（ｃ）通常株主総会（中間配当の場合、取締役会）は、当行の金融健全性規制を満たすために、特定の会計期間に関し、株主に対する配当を支払うか否かを決定することができる。

（ｄ）通常株主総会は、当該株主総会が決定する範囲および条件の下で、配当または中間配当の全部または一部について、現金または発行される株式のいずれかの配当支払のオプションを各株主に付与することができる。

解散－清算（定款第31条）

（ａ）当行は、理由を問わず、その解散の時から清算に入るものとする。当行の法人格は、かかる清算の目的のために、清算が完了するまで存続する。

株式は、清算が完了するまで取引される。

当行の解散は、解散の通知が商業・会社登記簿（*registre du commerce et des sociétés*）において公表された日以降に限り、第三者に対して効力を有する。

当行の存続期間の終了時において（延長されない場合）、またはこれに先立って臨時株主総会で当行が解散した場合は、かかる総会において清算に関する規則が定められる。かかる臨時株主総会は、通常株主総会に適用される定足数および過半数の決議要件に従って決議を行い、1名または複数名の清算人を選任する。かかる清算人の権限は当該臨時株主総会が決定し、清算人は法律に従いその責任を果たすものとする。清算人の選任をもって、取締役、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の職務は終了するものとする。

清算の期間中、株主総会は、当行の存続期間中に行使した権限と同一の権限を行使するものとする。

（ｂ）清算人は当行を代表する。清算人には、正式になされるものでなくとも、当行の資産を処分する広範な権限が与えられる。清算人は、債権者に対して支払を行い、残余財産の分配を行う権限を有する。

株主総会は、清算の目的のために、清算人に対し、現在の事業を継続し、または新規事業を行う権限を付与することができる。

株式の額面金額は、当行の資本金に対する持分に応じて払い戻され、清算配当が行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当行に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

(a) (ⅰ)外国籍の自然人、(ⅱ)フランス一般租税法典第4B条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、(iii)外国の法律に基づき設立された法人または(iv)フランス法に基づき設立され、(ⅰ)、(ⅱ)もしくは(iii)に記載する1もしくは複数の者もしくは法人により支配される法人および(iii)もしくは(iv)に記載する法人を支配する自然人もしくは法人（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収

(b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠点」の外国人による買収

(c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、(ⅰ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または(ⅱ)フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合の加盟国もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人に支配される法人によって行われる場合は、この限りでない。

COVID-19の大流行に関連して、フランス経済・財務大臣は、認可を必要とする機密性の高い企業の議決権基準値を一時的に引き下げることを発表した。

・その結果、2020年7月22日付命令番号2020-892（*Décret relative à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）、2020年12月28日付命令番号2020-1729（*Décret modifiant le décret n° 2020-892 du 22 juillet 2020 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）、2021年12月22日付命令番号2021-1758（*Décret prorogeant l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）および2022年12月23日付命令番号2022-1622（*Décret n° 2022-1622 du 23 décembre 2022 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*）は、2023年12月31日まで、上場企業のみ、かかる基準値を25%から10%に一時的に引き下げた。欧州連合または欧州経済地域の加盟国の国民である自然人およびかかる国の下ですべての支配体系が確立されている法人は、10%以上の議決権の取得について許可を求める必要はない（ただし、支配持分または「活動部門」の全部もしくは一部を取得しようとする場合は、引き続き許可を求める必要がある。）。

・このような背景から、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならないという特定の手続が実施されている。同じく2020年7月22日付決定（*Arrêté relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché*

réglementé）（2021年9月10日付命令（*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*）により補完された。）には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。経済・財務大臣には、当該取引が更なる検討の対象となるか否かを決定するために、かかる通知を受領後10日間が与えられ、詳細な承認手続が実施される。これが実施されない場合、投資家は、かかる通知から6ヶ月以内に投資が行われることを条件に、かかる投資を実行することが許可されたとみなされる。経済・財務大臣は、正式な許可手続の実施を決定する場合、かかる機密性の高いフランス企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しないとの決定を行う可能性がある。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条に定める一覧表に記載の特定地域における上記(a)、(b)および(c)に記載の法人による（上記(a)、(b)およびCOVID-19の大流行に伴い実施された個別の措置に基づく(c)の意味における）投資（2019年12月31日付命令第2019-1590号）については経済大臣による事前の許可が必要である。COVID-19の大流行に関連して、また、エネルギーの自立を目指して、フランス経済大臣は、特定のスクリーニングの対象となる可能性が高い重要技術のリストに、バイオテクノロジーおよび再生可能エネルギーの生産に関わる技術をそれぞれ含める、2020年4月27日付命令（*Arrêté relatif aux investissements étrangers en France*）および2021年9月10日付命令（*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*）に署名した。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターをかかる投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関、電子マネー取扱機関、または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該命令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) EUによる金融取引税の導入案

2013年2月14日、欧州委員会は、ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロヴェニアおよびスロバキア（以下「参加加盟国」という。）における、共通の金融取引税（以下「FTT」という。）に関する指令草案（以下「委員会草案」という。）を発表した。FTTが制定された場合、一定の状況の下では本社債を含む取引に適用される可能性がある。しかしながら、本社債の発行および申込は、エストニアが交渉からの離脱を正式に表明したことにより、適用が除外されるはずである。

FTTが適用され徴収される仕組みは未だ周知されていないが、指令草案または類似の課税が採択された場合、本社債の取引に係る費用が増加し、また、本社債の取引市場の流動性が低下する可能性がある。

FTT草案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）の交渉で意見の一致が得られなかったため、かかる課税の範囲は確定していない。最近の公式声明に基づき、参加加盟国（エストニアを除く。）は、FTTの範囲を縮小し、課税年度の前年の12月1日に株式の時価総額が1十億ユーロを超える欧州企業の上場株式のみに適用する提案に基づいた交渉を継続することに合意している。この改定された提案により、適用される税率が0.2%未満となることはない。したがって、FTTは実施前に変更される可能性があるが、時期については依然として不明である。EU加盟国が追加的に参加を決定する可能性および／または参加加盟国（既に離脱したエストニアを除く。）が離脱する可能性もある。かかる改定された提案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）で合意に至っていない。その後、欧州委員会は、2022年度末までに参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）で合意が得られない場合、2026年1月1日の導入を目指し、2024年6月までに新たなFTTに基づく新しい独自の方法を提案できるよう努めることを宣言した。

本社債の取得を検討する者は、本社債の申込、購入、保有および処分に関連しうるFTTの影響に関して個別に専門的な助言を求めることが薦められる。

(2) フランスの租税制度

以下の記載は、(ⅰ)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ⅱ)フランス共和国を恒久的施設または固定的拠点として行う事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務顧問に相談すべきである。

フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第125AIII条に基づき、発行会社による本社債の利息およびその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉徴収税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉徴収税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。75%の源泉徴収税は、本社債の税務上の居住地に関係なく適用される。非協力国の一覧は政府の省令により公開され、随時かつ少なくとも毎年更新される。政府の省令による公開から3ヶ月目の1日以降に当該一覧に加えられた非協力国には、フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0A条を参照する同法典の規定が適用される。2018年10月24日に発表された法律（第2018-898号）により、(ⅰ)欧州連合の加盟国の特定除外が廃止され、(ⅱ)非協力国の一覧に、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国および管轄地域が追加され、(iii)その結果、当該要注意リストに掲載された一定の国および管轄地域にもかかる源泉徴収制度が拡大された。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない。上記のとおり非協力国の一覧を改定する上記の法律により、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載されたすべての国および管轄地域にかかる制度が拡大された。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、み

なし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、(ⅰ)税法上のフランス非居住者である法人の社債の保有者に対しては、2022年1月1日以降に開始する事業年度については25%、または(ⅱ)(x)支払が非協力国（フランス一般租税法典（*Code général des impôts*）第119条の2の2に規定する源泉徴収税の適用に一定の制限が課される、欧州連合理事会が発表した要注意リスト（随時改定される。）に掲載された国および管轄地域を含む。）においてなされていない場合（なされている場合の源泉徴収税率は75%に相当する。）、および(y)一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う場合は、税法上のフランス非居住者である個人の社債の保有者に対しては12.8%の税率で、同法典第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、フランス一般租税法典第125AⅢ条に規定する75%の源泉徴収税、（該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであり、異常なまたは過大な金額でない範囲に限り）利息およびその他の収益の控除対象外、ならびに、かかる控除対象外となった結果課される可能性のある第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、特定の社債の発行に関して適用されない（以下本項において「本免除」という。）。

また、2021年2月24日付フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-20第290号、2022年6月14日付BOI-INT-DG-20-50-30第150号、2019年12月20日付BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40第1号および第10号ならびに2019年12月20日付BOI-IR-DOMIC-10-20-20-60第10号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

（ⅰ）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出もしくは提出を必要とする募集を意味する。

（ⅱ）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ⅲ）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある中央振替機関もしくは証券決済・受渡し・支払制度の運営者による運営または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者による運営において承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

(3) 日本の租税制度

(a) 日本の居住者が支払を受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令（以下「日本の税法」という。）上20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率が適用される。日本の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%（所得税および復興特別所得税の合計）の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。

(b) 本社債の譲渡または償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益または償還差益は、20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの

（源泉徴収選択口座）における本社債の譲渡または償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益または償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。

(c) 日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

(d) 本社債に係る利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(ⅰ) 当行は、フランス共和国法に基づき、公開会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。

(ⅱ) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。

(ⅲ) 本有価証券報告書の「第1－1　会社制度等の概要」、「第1－2　外国為替管理制度」および「第1－3　課税上の取扱い－(2) フランスの租税制度」に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランス共和国の法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

（百万ユーロ）	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
収益	19,736	20,153	20,500	22,657	23,801
営業総利益	7,147	7,392	7,609	8,836	9,222
当期純利益	5,027	5,458	3,238	6,849	6,316
当期純利益－当行グループの持分	4,400	4,844	2,692	5,844	5,437

事業

（十億ユーロ）	2018年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2021年 12月31日	2022年 12月31日
総資産	1,624.4	1,767.6	1,961.1	2,074	2,167.6
貸出金総額(1)	479.3	508.9	508.7	568.9	622.7
顧客資金(2)	787.0	848.5	881.9	1,075.4	1,099.9
運用資産(資産運用、保険およびプライベート・バンキングにおけるもの)	1,587.4	1,794.8	1,895.0	2,256	2,138

(注1)　金融機関および顧客に対する貸出金ならびに債権の総額。
(注2)　顧客からの債務、金融機関からの債務（クレディ・アグリコル内部取引を除く）、債務証券（債券を除く）。

事業部門別利益

当期純利益（損失）－当行グループの持分への寄与

（百万ユーロ）	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
フランス国内リテール・バンキングーLCL	557	570	537	764	899
国際リテール・バンキング	341	333	207	558	273
資産収集	1,908	2,034	1,706	2,420	2,486
専門金融サービス	738	815	559	808	751
大口顧客	1,528	1,538	1,330	1,611	1,711
コーポレート・センター	(672)	(445)	(1,647)	(317)	(682)

(2) 最近5会計年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

5年間の要約財務情報

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
期末現在の株主持分（ユーロ）	**8,599,311,468**	**8,654,066,136**	**8,750,065,920**	**9,340,726,773**	**9,127,682,148**
発行済株式数	2,866,437,156	2,884,688,712	2,916,688,640	3,113,575,591	3,042,560,716

業務純利益および当期純利益					
（百万ユーロ）					
総収益	**15,138**	**13,410**	**12,976**	**15,465**	**20,205**
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	**2,172**	**963**	**780**	**2,816**	**4,852**
従業員利益分配制度	**1**	**2**	**1**	**2**	**2**
法人所得税	**(638)**	**(1,644)**	**(286)**	**(275)**	**(298)**
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	**2,740**	**2,016**	**245**	**4,461**	**5,233**
株主総会日に配当を提案された利益	**1,978**	**2,019**	**2,332**	**3,176**	**3,175**
1株当たり利益（ユーロ）					
税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	**0.980**	**0.903**	**0.365**	**0.992**	**1.692**[1]
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	**0.956**	**0.822**	**0.084**	**1.433**	**1.720**
普通配当	**0.69**	**0.70**	**0.80**	**1.05**	**1.05**
ロイヤリティ配当	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
従業員					
平均従業員数[2]	**1,776**	**1,685**	**1,700**	**1,752**	**1,844**
当期の給与合計（百万ユーロ）	**171**	**165**	**160**	**167**	**162**
当期中に支払われた給付費用（費用および社会保障給付）（百万ユーロ）	**92**	**111**	**100**	**109**	**89**

(注1)　2022年5月24日の年次株主総会時点の発行済株式数、合計3,113,575,591株に基づき計算されている。
(注2)　本部職員を指す。

2 【沿革】

1885年	ポリニー（ジュラ）に最初の地区金庫が設立される。
1894年	法律により、最初のソシエテ・ドゥ・クレディ・アグリコル（後にケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（クレディ・アグリコル・ミューチュエルの地区金庫）と呼ばれる。）の設立が認められる。
1899年	法律により、地区金庫がクレディ・アグリコル地域銀行の系列とされる。
1920年	オフィス・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル（以下「CNCA」という。）となる。
1945年	クレディ・アグリコル全国連合（以下「FNCA」という。）が設立される。
1959年	政令により、クレディ・アグリコルが地方の非農業従事者世帯向けの住宅ローンを組成することが許可される。
1986年	当行グループの生命保険会社であるプレディカが設立される。
1988年	法律により相互会社として再編されたCNCAはフランスの株式会社（*société anonyme*）となり、その後、フランス政府から地域銀行および当行グループの従業員に売却される。
1990年	当行グループの損害保険会社であるパシフィカが設立される。
1996年	インドスエズ銀行を買収する。
1999年	ソフィンコを買収し、クレディ・リヨネ銀行に対する最初の出資を行う。
2001年	CNCAがクレディ・アグリコル・エス・エーとして再法人化され、2001年12月14日に新規株式公開を行う。
2003年	フィナレフおよびクレディ・リヨネ銀行（現LCL）を買収する。
2006年	カリパルマ、フリューラドリア、イタリアに所在するバンカ・インテーザの202の支店およびギリシャに所在するエンポリキ・バンクを買収する。
2009年	クレディ・アグリコル・アセット・マネジメントおよびソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントが合併してアムンディが設立される。
2010年	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（ソフィンコおよびフィナレフの合併）ならびにクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（クレディ・アグリコル・リーシングおよびユーロファクターの合併）が設立される。
2011年	イタリアに所在するインテーザ・サンパオロ・エス・ピー・エーの172支店を買収する。
2013年	エンポリキ・グループをアルファ・バンクへ売却し、CLSAおよびシュヴルーの株式ブローカーならびにバンクインテルの株式投資を売却する。
2014年	・ニューエッジに対する50%の持分をソシエテ・ジェネラルへ売却し、同時にアムンディの資本に対する5%の追加持分を取得する（それ以降80%を保有する。）。 ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの北欧子会社、クレディ・アグリコル・ブルガリアおよびBNIマダガスカルの売却により、業務再編が行われる。
2015年	・アムンディの新規株式公開が行われ、クレディ・アグリコル・グループの持分が75%に減少する。 ・クレディ・アグリコル・アルバニアをコーポレート・コマーシャル・バンクADへ売却する。
2016年	当行グループの資本構造を簡素化する取引（ユリーカ）が発表され、完了する。
2017年	・アムンディによるパイオニア・インベストメンツの買収が完了し、クレディ・アグリコル・グループの持分が70%に減少する。 ・バンク・サウジ・フランシに対する持分の一部（31.1%のうち16.2%）をキングダム・ホールディング・カンパニー（KHC）へ売却する。 ・貯蓄銀行であるチェゼーナ、リミニおよびサン・ミニアートの95%超の持分を取得する。

2018年	・バンキア、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス間で、スペインにおいて消費者金融のジョイント・ベンチャーを設立する。 ・キャップ・ジェミニ、インドスエズ・ウェルス・マネジメント間の共同技術基盤であるアズコールを設立する。 ・インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるイタリアのバンカ・レオナルドの取得が完了する。
2019年	・当行グループのプロジェクトおよび2022年度中期計画が発表される。 ・CACEISによるKASバンクの全株式の友好的株式公開買付に向けたCACEIS、KASバンク間の契約を発表し、締結する。 ・機関金融サービスにおけるリーダーを創出するためにCACEISとサンタンデール・セキュリティーズ・サービシズが合併する。
2020年	・スペインにおけるバンコ・サバデルおよびアムンディの戦略的提携ならびにアムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収が発表される。 ・クレディ・アグリコル・イタリアがクレディト・ヴァルテッリネーゼの全株式を対象とした任意の現金公開買付を開始する。 ・地域に即した持続可能かつ包括的な成長のために1十億ユーロを拠出。クレディ・アグリコル・グループが初のソーシャル・ボンドの発行を実施する。 ・クレディ・アグリコル・アシュランス、ユーロップ・アシスタンス間の戦略的提携。
2021年	・クレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの取得が完了する。 ・クレディ・アグリコル・グループ、アムンディおよびクレディ・アグリコル・アシュランスが、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブおよびネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスにそれぞれ参加する。 ・スイッチ保証の完全解消。 ・クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングが欧州のグループのオリンを取得する。 ・クレディ・アグリコル・グループの社会プロジェクトの発表：すべてのグループ業務の主要な焦点である10の約束プラン。 ・クレディ・アグリコル・アシュランスがラ・メディカルをゼネラリに売却する。 ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスが長期の自動車リースにおける欧州のリーダーを輩出するために提携する。 ・アムンディによるリクソーの取得が完了する。

上記のほか、「第1　本国における法制等の概要－1　会社制度等の概要－(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

３ 【事業の内容】

発行者は、それぞれ株主資本の点においてフランスで最大の銀行グループであり、世界最大級であるクレディ・アグリコル・グループを率いる銀行である。2022年12月31日現在、発行者の連結資産合計額は2,167.6十億ユーロ、株主資本（非支配株主持分を除く。）は64.6十億ユーロ、顧客預金は828.0十億ユーロ、運用資産は2,138十億ユーロである。

発行者は、フランス法により主に発行者、ケス・レジオナル・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（*Caisses Régionales de Crédit Agricole Mutuel*）（以下「地域銀行」という。）およびケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル（*Caisses Locales de Crédit Agricole*）（以下「地区金庫」という。）から成り、その他の関連機関（主にクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）を含むと定義される「クレディ・アグリコル・ネットワーク」の中央機関として活動する。発行者は、地域銀行の商業およびマーケティング戦略を調整し、専門子会社を通じて、主に地域銀行およびLCLにより販売される金融商品の設計および管理を行う。また、発行者は、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としての義務の一部として、リファイナンス、監督および規制当局への報告に関してネット

ワークの「中央銀行」として活動し、また、すべてのネットワーク構成機関および関連機関の信用リスクおよび財務リスクを管理および監視する。

発行者は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・ネットワークの各構成機関、関連機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。各ネットワーク構成機関（発行者を含む。）および各関連機関は、かかる財務支援メカニズムの恩恵を受ける。また、地域銀行は、発行者の清算または解散の後の発行者の資産が不十分である場合、連帯保証（以下「1988年保証」という。）により、発行者が第三者に対して負うすべての債務を保証する。1988年保証に基づく地域銀行の潜在的債務は、それらの株式資本、準備金および利益剰余金の総額と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの組織は、以下の4つの事業部門により構成される。

(ⅰ) 保険、資産運用および資産管理を含む「資産収集」
(ⅱ) フランス国内リテール・バンキングを営むLCLおよび国際リテール・バンキングを含む「リテール・バンキング」
(ⅲ) 消費者金融、リーシングおよびファクタリングならびにエネルギーおよび地方向け融資を含む「専門金融サービス」
(ⅳ) 法人営業および投資銀行業務ならびに資産サービシングを含む「大口顧客」

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、地域銀行は含まれない（発行者が所有するコルシカ地域銀行を除く。）。地域銀行はクレディ・アグリコル・グループに含まれる。

規制資本比率

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は11.2%（完全実施ベースは11.0%）、段階的Tier 1比率合計は13.0%、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は17.5%であった。

同日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.6%（完全実施ベースは17.2%）、段階的Tier 1比率合計は18.6%、ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は21.6%であった。

「完全実施ベース」比率とは、将来の期間に段階的に導入される予定であり現在は適用されていない規制要件を完全に考慮した比率をいう。「段階的」比率は、これらの要件が適用となった時点でこれらの要件を考慮する。

当行の顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデル－すべての顧客のためのグローバルな関係の銀行

クレディ・アグリコル・グループの顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルは、リテール銀行と専門事業部門の緊密な関連を基盤としている。フランス国内および海外におけるあらゆる種類の顧客に対する当行グループが開発したあらゆる金融商品および金融サービスの販売における広く認められたノウハウに基づき、地域銀行、LCLおよび当行の国際リテール銀行が当該モデルの中核を成している。

このモデルは、すべての顧客の信頼できるパートナーであることならびにその幅広いニーズ、すなわち資金調達、決済手数料、保険、貯蓄管理、不動産、国際展開、エネルギー転換の支援およびテクノロジー・サービスを網羅することに対するクレディ・アグリコル・グループおよびその専門子会社の責任を明確に示している。

これらのサービスおよびスキルはすべて、フランス国内（地域銀行、LCL、BforBank）ならびに海外（クレディ・アグリコル・イタリアおよびCAバンク・ポルスカ等を含む。）における当行グループのリテール銀行を基盤とする緊密な関係の下で提供されている。かかる分野において地区金庫および地域銀行の従業員および選任された代表が維持する関係により、顧客および顧客の長期にわたる問題に関して信頼できる知識を提

供することができる。顧客の期待およびニーズへの理解ならびに当行グループの強固なネットワークにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの専門事業部門は常にサービス提供および競争力を向上させることができる。

かかる顧客重視のユニバーサル・モデルは、過去3年間の前例のない出来事の間を含め、すべての利害関係者にその強さ、回復力および有用性を示した。当行グループは、このように、困難な時期もすべての顧客を支えつつ、回復の機会をつかむことができた。かかる経験は、2019年度に実施された当行グループのプロジェクトの価値を明確に示すことにもなった。当該プロジェクトは、顧客、人々および社会に焦点を当て、地域銀行に関する今後10年の計画および2022年6月に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの戦略的計画である「2025年度意欲」において正式に定められた。

クレディ・アグリコル・エス・エー－2022年12月31日現在の格付

格付	長期/短期カウンターパーティー	発行体/長期上位優先債務	見通し/レビュー	短期上位優先債務	最終レビュー日	格付行為
S&Pグローバル・レーティングス	AA-/A-1+ (RCR)	A+	見通しは安定的	A-1	2022年10月19日	・長期/短期格付の確認、見通しの変更なし
ムーディーズ	Aa2/P-1 (CRR)	Aa3	見通しは安定的	P-1	2021年12月15日	・長期/短期格付の確認、見通しの変更なし
フィッチ・レーティングス	AA- (DCR)	A+/AA-	見通しは安定的	F1+	2022年10月19日	・長期/短期格付の確認、見通しの変更なし
DBRS	AA(high)/R-1 (high) (COR)	AA(low)	見通しは安定的	R-1(middle)	2022年9月13日	・長期/短期格付の確認、見通しの変更なし

地域銀行の業務および組織

クレディ・アグリコル地域銀行は、フランスにおけるすべてのリテール・バンキング市場において主導的な地位を有する共同事業体および総合的な銀行である。地域銀行はフランスの個人の銀行預金市場の24%を、また、フランスの家計信用市場の23.9%（出典：フランス銀行、2022年12月）を占め、個人顧客は21.2百万人に達した。地域銀行は、18歳以上の個人のリテール市場（出典：ソフィア・カンタールTNS、2022年）、18歳未満の個人のリテール市場（出典：バロメートル・ジュンヌ、2022年、CSA）、農業市場（85%の市場シェア、出典：アデクアシオン、2022年）、中小企業および小規模企業（32%の浸透率、出典：ペピートCSA、2021-2022年）においてトップクラスであり、また、企業向け市場（38%、出典：カンタール、2021年）において第2位である。

顧客の金融および資産管理のニーズを網羅するための商品およびサービスのマーケティングは、6,000近くの支店ネットワーク、小規模小売店に設置された約5,000のルレCAおよび様々な遠隔バンキング・サービスに基づいている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門（2022年12月31日現在）

資産収集

保険

目的：フランス有数の保険会社[(1)]として、クレディ・アグリコル・アシュランスは、顧客が個人、中小企業および小規模企業、企業または農業従事者であるかを問わず、顧客のニーズが何であるかを極めて重視している。
目標：ソリューションおよびサービスの立案から請求処理に至るまで、有用で有能であること。
サービス：欧州最大の銀行ネットワークおよび当行グループ外の国際的な提携の効率性に支えられ、貯蓄／退職年金、死亡および身体障害／債務返済／団体保険ならびに損害保険といった顧客のニーズに合わせた競争力ある総合サービス。
重要な数字：

売上高 35.3十億ユーロ
貯蓄／退職年金残高 321十億ユーロ
損害保険契約数 15.3百万件

資産運用

目的：アムンディは、運用資産の点で欧州有数の資産運用会社であり、世界でも上位10社に入る[(2)]。当行グループは1,904十億ユーロ[(3)]の資産を運用し、6ヶ所の主要な運用基盤（ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリおよび東京）を有する。
サービス：アムンディは、欧州、アジア太平洋、中東および南北アメリカの顧客に対し、アクティブ運用およびパッシブ運用で、また、伝統的資産または不動産の運用により、あらゆる種類の貯蓄および投資ソリューションを提供する。同社は、社会および環境に良い影響を与えるべく、絶えず努力している。かかるサービスには、貯蓄のバリュー・チェーン全体を網羅するサービスおよび技術ツールが含まれる。
重要な数字：

運用資産 1,904十億ユーロ[(3)]
欧州における資産運用会社第1位[(2)]
拠点 35ヶ国

資産管理
目的：インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、欧州、中東およびアジア太平洋におけるクレディ・アグリコル・グループの資産管理業務[(4)]を行っている。同社は、サービスの幅広さならびに人材面および確固たる国際面での規模に定評があり、世界中の10の地域に拠点を有している。
サービス：インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、個人顧客がそれぞれの構想に最も適した方法で資産を保全し増やすことができるカスタマイズされたアプローチを提供している。当行の世界的視野を持った様々な専門分野にわたるチームが、その卓越性、経験および専門知識を活用することにより、顧客に適切かつ持続可能なソリューションを提供する。
重要な数字：

運用資産 130十億ユーロ[(4)]
インフロー 4.1十億ユーロ
拠点 10の地域

リテール・バンキング
LCL

目的：LCLは、フランスで唯一リテール・バンキングおよび保険を専門的に扱う、国内ネットワーク銀行である。同行は、個人顧客、中小企業および小規模企業ならびにプライベート・バンキングおよび法人営業といったあらゆる市場を取り扱っており、都市部の顧客の間で強固な地位を築いている。
サービス：LCLは、銀行商品およびサービス、融資、保険、貯蓄および資産管理、支払サービスならびにキャッシュ・フロー管理を提供している。特に、発展の可能性の高い都市部の支店およびインターネット・バンキング・サービスにより、同社は緊密な顧客関係を構築している（モバイル・アプリおよびウェブサイト）。

重要な数字：

貸出金残高 164十億ユーロ（うち、住宅ローン101十億ユーロ）
預り顧客資産総額 236十億ユーロ
個人顧客 約6百万人

国際リテール・バンキング
目的：クレディ・アグリコルの国際的な顧客重視のユニバーサル・バンクは、イタリア、ポーランド、ウクライナおよびエジプトに所在している。これらの銀行は、個人、小規模企業、農業および食品加工業ならびに法人（中小企業から多国籍企業まで）といったあらゆる種類の顧客に対して、当行グループの専門事業部門および活動と密接に連携してサービスを提供する。
サービス：国際リテール銀行は、当行グループの他の事業部門（クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、クレディ・アグリコル・アシュランス、アムンディ、CAL&F等）と共同で、幅広い銀行サービスおよび専門金融サービスならびに貯蓄および保険商品を提供する。
重要な数字：

貸出金残高 66.3十億ユーロ
顧客資産 72.1十億ユーロ
顧客 5百万人

(注1) 出典：ラルギュ・ドゥ・ラシュランス（2022年12月14日）（2021年度末現在の数値）。
(注2) 出典：2022年6月発表IPE「運用会社トップ500」、2021年12月31日現在の運用資産に基づく。
(注3) 2021年12月31日現在のアムンディのデータ。
(注4) LCLプライベート・バンキング、地域銀行および国際リテール・バンキングのプライベート・バンキング業務を除く。

専門金融サービス
消費者金融
目的：欧州の大手消費者金融会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、顧客およびパートナーに対して、ニーズに合った、柔軟で信頼できる様々な融資およびリースのソリューションを提供する。顧客の期待および新たな消費動向に応える信用体験を顧客と共に構築するため、特に投資におけるデジタル化は、戦略的な優先事項の1つである。
サービス：オンライン上、CAコンシューマー・ファイナンス子会社の支店において、そして取引先銀行、営業パートナー、販売店および自動車メーカーにおいて、マルチチャネルで網羅的な融資、長期および短期のリース、保険ならびにサービスに係るソリューションを提供する。
重要な数字：

運用資産 103十億ユーロ
うち、クレディ・アグリコル・グループの勘定は23.4十億ユーロ
拠点 18ヶ国

リーシング、ファクタリングならびにエネルギーおよび地方向け融資

目的：クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、フランス国内および欧州におけるリース・ファイナンスおよびファクタリング・サービスを通じて、投資計画および売掛債権の管理のための、あらゆる規模の企業のためのソリューションを提供する。CAL&Fはグリーン・エネルギーおよび地方向け融資の主要な提供会社の1社である。

サービス：リース・ファイナンスにおいては、CAL&Fは、不動産および設備投資ならびに再開発の需要を満たすため、資金提供ソリューションを提供する。ファクタリングにおいては、CAL&Fは、日常業務および拡大計画の両方について、売掛債権の資金化および管理ソリューションを企業に対して提供する。そして、CAL&Fの子会社であるユニフェルジを通じ、CAL&Fは、再生可能エネルギー、エネルギー性能および持続可能なインフラプロジェクトのための資金調達において企業、地元当局および農家を支援している。

重要な数字：

フランスにおける再生可能エネルギー融資の民間投資家として第1位(1)

運用資産 29.7十億ユーロ

顧客 256,000人（87,200人の海外顧客を含む。）

(注1) 2021年度のASFソフェルジの市場データに基づく内部のCAL&Fに関する情報。

大口顧客

法人営業および投資銀行業務

目的：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クレディ・アグリコル・グループの法人および投資銀行であり、欧州、南北アメリカ、アジア太平洋および中東の主要国における強力なネットワークを通じた企業へのサービス提供および金融活動で知られるフランチャイズを有している。

サービス：投資銀行、ストラクチャード・ファイナンス、国際貿易金融および銀行取引、キャピタル・マーケッツ事業ならびにシンジケーションにおける商品およびサービス、ならびに世界中に知られた「グリーン」ファイナンスの専門知識。

重要な数字：

グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドのブックランナー 35.5十億ドル（世界の上位5社（ブルームバーグによる。））

欧州、中東およびアフリカ地域のためのシンジケート・ローンのブックランナーで第2位*（出典：リフィニティブ）*

対象とする市場は30超

資産サービシング

目的：専門資産サービシングのグループであるCACEISは、資産運用会社、保険会社、年金基金、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド、インフラストラクチャー・ファンドおよび私募債ファンド、銀行、ブローカーならびに法人顧客に対する、指示の実行から資産保管までのサポートを提供する。

サービス：CACEISは、欧州、北アメリカ、南アメリカおよびアジアにわたる拠点ネットワークを通じて、あらゆる資産クラスの投資商品の全ライフサイクルにわたる資産サービシング・ソリューション、すなわち取引実行、清算、外国為替、有価証券貸借、保管業務、預託銀行業務、資金管理、経営管理委託ソリューション、資金分配のサポートおよび発行体へのサービスを提供する。

重要な数字：

保管資産 4,090十億ユーロ

管理資産 2,172十億ユーロ

預かり資産 1,729十億ユーロ

専門事業および子会社

クレディ・アグリコル・イモビリエ

・年間手数料 1十億ユーロ

・2022年度末現在の運用不動産 約3百万平方メートル

・2022年度における住宅販売 2,200戸超

プライベート・エクイティ（IDIAおよびCACIF）

・IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン：運用資産 2.0十億ユーロ

・株式関連の支援を受けている会社 約100社

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ

・フランスのカード会員決済サービスの大手であり、市場シェアは27.4%(1)、銀行カード（決済および引出し）数は22.8百万枚

・商用電子決済システム(2)：欧州におけるカード決済獲得数で第6位

・処理した決済取引 13.6十億件(3)（1日当たり平均38百万件）

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム

・フランス国内の拠点 17ヶ所

・170,000台のワークステーション／プラットフォーム配置により、当行グループで120,000人のリモート勤務者の接続を実現

・シャルトル・データセンターの電力使用効率（PUE）指標：1.35（2019年度より低下、アップタイム・インスティチュートの基準である1.67を下回る。）

ユニ-メディア

・1.5百万人近くの購読者を擁する12種類の出版物（そのほとんどが各部門トップクラス）

・1ヶ月の個別アクセス 16百万人(4)

・1ヶ月の閲覧ページ数 21百万ページ(4)

BforBank

・顧客 211,000人

・顧客サービスが賞を受賞：Moneyvoxの「バンキング・クオリティ」アウォードにて最優秀プロジェクト・アドバイザー賞を受賞。

(注1) 出典：ECBおよびフランス銀行、2022年度（2021年度の数値）。
(注2) 出典：ニルソン・レポート、2022年度（2021年度の数値）。
(注3) 出典：クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2022年度の数値）。
(注4) 出典：ピアノ・アナリティクス、2022年度。

資産収集

保険

事業および組織

クレディ・アグリコル・アシュランスは、保険料収入額においてフランス有数の保険会社(1)であり、また欧州有数の銀行保険会社(2)である。

クレディ・アグリコル・アシュランスの地位は、それぞれの国内市場およびそれぞれの現地パートナーの具体的な要求に合わせた、総合的で競争力ある商品ならびにクレディ・アグリコル・グループの販売ネットワークの力によって支えられている。

貯蓄および退職年金保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、収益および残高の面でフランスにおける個人向け保険市場のリーダー(3)としての地位を確立している。

顧客には、貯蓄、資本の移転、資金調達プロジェクトまたは退職準備のため、幅広い保険を提供している。

フランスにおいては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、主に地域銀行およびLCLの顧客、すなわち個人顧客、富裕顧客、農業従事者、中小企業および小規模企業ならびに法人顧客に対して、商品を提供している。

国外においては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、イタリア、ルクセンブルクおよびポーランドにおけるクレディ・アグリコル・グループの事業体を通じて活動しており、これらの拠点において、同社は、銀行保険に関するノウハウの輸出および適合を続けている。また、イタリア、ポルトガル、日本およびルクセンブルクにおける外部パートナーとの販売契約を通じた展開を続けている。さらに、独立資産運用アドバイザーおよびBforBankなど、その他の種類のネットワークを通じた拡大も進めている。

死亡および身体障害／債務返済／団体保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、個人向けの死亡保険および身体障害保険におけるフランスの大手保険会社であり(4)、債務返済保険の提供者としては第2位である(5)。

団体保険または死亡および身体障害／債務返済保険のサービスは、以下のような顧客の要望に応えている。

・重大な人身事故によって生じる財務的影響から自身および家族を保護する。
・消費者金融または住宅ローンに関連付けた保証を行うことで、短期の就業不能、長期の身体障害、失業時にローンを返済する。
・補足的な団体医療ならびに死亡および身体障害保険契約を従業員に提供する。

死亡および身体障害／医療保険サービスは、フランス国内外におけるクレディ・アグリコルの銀行ネットワークを通じて提供される。団体保険では、企業向けに社会保障を提供する大手の会社となるためにクレディ・アグリコル・アシュランスおよびアムンディは協力することとなった。債務返済保険に関する専門知識を用いて、クレディ・アグリコル・アシュランスは7ヶ国における約50のパートナー、リテール銀行および専門金融会社を通じてサービスを提供している。

損害保険

クレディ・アグリコル・アシュランスは、自動車保険、住宅保険および医療保険においてフランス有数の銀行保険会社であり(6)、また損害責任保険において第6位の保険会社である(7)。

個人顧客、中小企業および小規模企業に対して、個人資産（自動車、住宅等）の保護、農機具および事業資産の保護、自宅における携帯電子機器の保護、法的保護、補足的な医療保険、傷害保険、農業市場向け専

門保険、専門職賠償責任保険、カード盗難保護（紛失または盗難時における不正使用）といった、あらゆる損害保険契約を提供する。フランスにおいては、地域銀行およびLCLの顧客に対して商品を販売している。国外においては、クレディ・アグリコル・アシュランスは、バンカアシュアランス・モデルの成功も活用している。スペインでは、アバンカ・バンキング・グループとの提携契約を通じて活動しており、イタリアでは、CAアシキュラツィオーニが損害保険の専門知識を提供することで、当行グループの銀行ネットワークの発展を支援している。

2022年度の重要な出来事

- 補完的な企業年金基金である*クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット*を創設した。
- バンコBPMとの間で、イタリアにおける損害保険および債務返済保険の商品およびサービスに関する長期の提携に関する拘束力のある覚書を締結した。
- クレディ・アグリコル・アシュランスによるラ・メディカルのゼネラリへの売却が完了した。
- 若年層の入居者向けに月額6ユーロの住宅保険の提供を開始した（2023年度初頭）。
- 新しい「マ・バンク」アプリに保険機能を搭載した。
- 2015年度に発足したクレディ・アグリコル・アシュランスは、既に1百万人を超える団体保険（団体医療、死亡および身体障害ならびに年金制度）の受益者を有している。
- クレディ・アグリコル・アシュランスは、ネットゼロ・アセットオーナーズ・アライアンスの一環として、低炭素経済への取組みを強化しており、次の目標の達成に取り組んでいる。すなわち、株式および社債の上場投資ポートフォリオのカーボン・フットプリントを25%削減すること、再生可能エネルギーへの投資を増加し、長期的には、フランスの5百万世帯の平均年間エネルギー消費量に相当する14GW（2021年度の発表では10.5GW）の発電能力の設定に貢献することである。
- クレディ・アグリコル・アシュランスは、アルディアンとファイブTハイドロゲンのジョイント・ベンチャーであるHy24が運営する世界最大のクリーン水素ファンドに出資している。

(注1)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年12月14日（2021年度末現在の数値）。
(注2)　内部資料：2021年度末現在の数値。
(注3)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年5月20日（2021年度末現在の数値）。
(注4)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年3月29日（2021年度末現在の数値）。
(注5)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年8月30日（2021年度末現在の数値）。
(注6)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年4月22日（2021年度末現在の数値）。
(注7)　出典：*ラルギュ・ドゥ・ラシュランス*、2022年12月14日（2021年度末現在の数値）。

資産運用

事業および組織

顧客重視のモデル

アムンディは、個人顧客、機関投資家および企業に対して、サービスおよび技術に加えて豊かで多様な貯蓄および投資のソリューションを提供している。

アムンディは、主要な国際金融市場に進出し、すべての投資領域を通じてそのノウハウを広めており、その事業には、「アルファ」運用（債券、株式またはマルチ・アセット）を含むアクティブ運用戦略、パッシブ運用（ETF、インデックス運用およびスマート・ベータ）および現物資産運用（土地、プライベート・エクイティ、民間債、インフラ）ならびにサービスおよびコンサルティングがある。

アムンディのノウハウは、研究ならびに金融および非金融の分析における独自の専門知識によってさらに強化されており、社会および環境に良い影響を与えるという目標を見失うことなく、顧客の投資決定を支援することができる。

アムンディは、**小口顧客のために**、当行グループ内およびグループ外（アムンディの伝統的な営業方法）のリテール・バンキングのパートナーとの密接な連携に加えて、第三者の販売業者を通じても貯蓄商品を販

売している。アムンディは、欧州、アジア太平洋および北米において、個人に応じた貯蓄ソリューション、革新的なサービスおよび付加価値の高い投資助言を提供する。これらのサービスは、個人顧客のニーズおよびリスク特性に対応するものである。資金流通市場が大きく変化している中で、アムンディは、第三者の販売業者との関係を強化する確固たる利点、特にそれらの「オープン・アーキテクチャー」を扱う定評ある能力を有している。

アムンディは、**機関および企業の顧客基盤のために**、幅広い専門知識、国際拠点および研究を基盤とする投資文化に裏打ちされた、投資商品およびソリューションの包括的なアプローチを提供する。

アムンディは、2015年11月の上場以来、欧州の上場資産運用会社の中で有数の時価総額を維持し続けている（2022年12月31日現在10.8十億ユーロ）。株式市場が下げ基調の中、アムンディの2022年度の最終株価は、2021年度末から26.9%下落して、53ユーロであった。

戦略的達成

2022年度はウクライナ戦争、インフレの再来および市場のボラティリティの上昇に特徴付けられたが、アムンディは高水準の収益性および経営効率を維持し、堅調な業績を達成した。

アムンディは、高い業務効率を備え、地元拠点を世界的なネットワークと組み合わせた、その独自の事業モデル、業界アプローチおよび顧客本位の組織により、収益性の高い成長を続ける上で好条件を備えている。

2021年度末に買収したリクソーの業務統合は2022年度に完了し、第1四半期にチームが合流し、第2四半期に事業体が統合された。ITの移行は6ヶ月以内に完了した（2022年9月）。これらの節目は、商業活動を中断することなく達成された。アムンディは、2022年12月31日現在171十億ユーロの運用資産を有し、ETF市場における欧州の大手となった。

2021年度に設立されたアムンディ・テクノロジーは拡大を続け、2022年12月末現在、47の顧客を有している（1年前は39）。

2022年度の重要な出来事

- 2025年度新戦略的計画が発表された。
- 資産運用会社として世界初の気候戦略（「セイ・オン・クライメート」）を株主に説明した。
- リクソーの統合が成功し、アムンディはETF市場で欧州第2位となった。2022年度第3四半期に、最初の費用のシナジー効果が計上された。
- 機関投資家、資産運用会社および資産管理者が、持続可能な投資指標をALTO[(1)]プラットフォームに簡単に組入れ、投資判断を持続可能な投資目標に沿ったものにすることができる、ALTOサステナビリティ・バイ・アムンディ・テクノロジーのサービスを開始した。
- アジアでは、インドでの+18十億ユーロ、日本での+4.6十億ユーロ、韓国での+2.6十億ユーロを含む、中国以外での+26十億ユーロの高い資金流入により、2022年12月31日現在の運用資産総額は378十億ユーロに達した。インドのジョイント・ベンチャーであるSBI MFの現地市場シェアは、2022年12月末現在、オープン型投資信託市場の17.7%に達した。
- オーストリアで金融ロボット・アドバイザーのプラットフォームであるサヴィティを買収した。サヴィティは、最先端の技術を駆使し、顧客の投資目的および耐久性や社会的責任の観点からの好みを考慮した、様々なリスク特性の個別ポートフォリオを構築する。

(注1)　ALTO：アムンディ・リーディング・テクノロジーズ・アンド・オペレーションズ

資産管理

事業および組織

145年を超える間、世界の家族や企業を支えてきた経験を元に、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、10の地域で、顧客がそれぞれの構想に最も適した方法で資産を保全し増やすことができるようにカスタマイズされた国際的アプローチを提供する。

グローバルな視野を持つ従業員が、個人向けおよび専門家向けの両方の資産管理についての専門的助言および最高級のサービスを提供する。

2022年度の重要な出来事

・新規資本の純インフロー（4.1十億ユーロ）を計上した。営業利益の大幅な増加および純利益の水準の高さにより、インドスエズの事業モデルをより強固なものにした戦略の適切性が実証された。
・すべての資産クラスにおいて、引き続き、責任あるサービスを展開した。ESG基準をすべての顧客支援方法、金融商品の開発および選択プロセスならびに貸付方針に組み込んだ。クレディ・アグリコル・CIBと共同設計した、水と海の保全プロジェクトへの寄付を含む投資ソリューションである、インドスエズ・ブルー・サイクルの提供を開始した。スペイン初の森林再生に特化した投資ファンドを立ち上げた。
・（グループの全事業体、特にクレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディの専門知識を活用して）サービスの充実を続け、ファミリー・オフィス、第三者資産運用会社、NextGenおよび大口顧客（UHNWI）などの顧客セグメントにおける価値提案を強化した。
・助言契約を結んでいる顧客を対象に、顧客の電子バンキング空間を通じて幅広い金融商品およびインドスエズの専門家による推薦を利用できる新しいデジタル・サービスを開始した。
・不動産セグメントを設立した。
・CFMインドスエズは、国際的な雑誌*グローバル・ファイナンス*によって、6年連続でモナコにおける最優秀銀行に選ばれた。また、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、2年連続でルクセンブルクにおける最優秀プライベート・バンクに選ばれた。インドスエズは、超富裕層顧客向けサービスの質の高さで、スイスにおける最優秀プライベート・バンクに選ばれた（プライベート・バンカー・インターナショナルによる。）。

リテール・バンキング

LCL

LCLは、リテール・バンキングおよび保険を専門に取り扱う、唯一の国内ネットワーク銀行である。

LCLは、顧客関係の卓越性により専門知識を培い発展する都市の大手銀行および保険会社となり、一体となって発展していくことでLCLの魅力および持続可能な収益性を強化していく意欲を有している。

事業および組織

総合銀行として、LCLは、その専門知識およびクレディ・アグリコル・グループの豊富なノウハウを用いて、あらゆる種類の顧客（個人、小規模企業、プライベート・バンキングおよび資産管理、企業および組織の顧客）のニーズに応えている。

LCLの意欲は、対面とリモート・アクセスを組み合わせた個人ごとの関係経験を顧客に提供することである。したがって、6百万人の個人顧客には、自分の好む方法、場所、時間および経路で同行を利用する選択肢がある。

都市圏における戦略的な立地を活かして、LCLは、包括的にカバーできるようにアプローチおよびサービスを適合させている。

LCLは現在、1,400近い支店のネットワークを有しており、加えてリモートの「LCLモン・コンタクト」顧客サービス・センターならびに「LCLメ・コントゥ」アプリおよびウェブサイト等のデジタル・ソリューションも有しており、これらにより顧客はあらゆる制約を感じずに銀行サービスを利用することができる。店舗においてであるか、オンライン上であるかを問わず、LCLは顧客のニーズを完全に理解することに取り組んでい

る。口座開設またはモーゲージ・ローン、商業貸出金もしくは保険の申請等の一定の手続の見直しおよびデジタル化を行うことにより、同社は主要商品の申込みの簡便化を図っている。

LCLバンク・プリヴェは、プライベート・バンキングの分野の222,000人の顧客に対して、96ヶ所の地域の専門センターを通じて、融資、日常銀行業務および資産管理に関して、各顧客に合わせた総合的な不動産および金融の助言を提供している。

390,000社の中小企業および小規模企業－熟練職人、小売業者、専門家およびその他の小規模企業も、1,240人の専門アドバイザーのサポートおよび事業用エリアである97ヶ所の「エスパス・プロ」の開設による恩恵を受けている。アドバイザーは、唯一の窓口として、顧客が日常業務をこなし、事業および個人的な課題を解決する手助けをする。LCLは、専門家に対する融資の大手であり、子会社アンテルフィモを通じて3.4十億ユーロの融資を行っている。

*LCLバンク・デ・ザントルプリーズ*は、地理的には61拠点からなる全国ネットワークを活用して、30,500人の顧客にあらゆる専門知識（中小企業の公開買付および買収のための企業金融、市場活動、国際的売買および支払、従業員貯蓄）を提供している。LCLは中規模企業セグメントの主導者であり、すべての中規模企業の半数近くが現在LCLと取引している。また*LCLバンク・デ・ザントルプリーズ*は、パリおよびフランス全体の資産管理チームを拡大することで、会社役員の資産管理計画を支援するための包括的アプローチおよび目標を再確認する。

当該ネットワークを支援するために、バックオフィス、電子支払、ならびにフロー管理およびサポート機能は、すべての顧客に対して提供されており、優れた業務提供に大きく寄与している。

2022年度の重要な出来事

・LCLは顧客満足度の向上を続けており、効率性および簡便性の観点からカスタマージャーニーを測定する**フォレスター**の2022年度**カスタマー・エクスペリエンス**指標で**第2位**を獲得した。
・LCLは、以下を含む多くのデジタル・イニシアティブを推進している。
－小規模起業家および自営業の顧客向けの、日常的な管理業務を簡素化する100%デジタル・バンキングおよびノンバンキングのサービスである、***エサンシエル・プロ***の提供の開始
－「LCL*メ・コントゥ*」アプリを通じた革新的な即時の小規模クレジット・ソリューション（3分以内）である**FLEX**の導入
－デジタル変革を加速するために、クレジット、住宅ローン、保険、口座開設および貯蓄**に関する主要な行程**の再設計作業を継続
－**18歳未満を対象とした口座開設のための**新しい**デジタル手続**を、まず支店で、次にLCL.frのウェブサイトで、そして「LCL*メ・コントゥ*」アプリで展開
－「LCL*メ・コントゥ*」アプリの機能を継続的にアップグレードし、顧客自身がカードをブロックできる機能およびバーチャル・カードを利用できる機能を導入
－個人向けウェブサイトの再設計
・特に以下を通じてスタッフの自主性および責任能力を強化した。
－顧客のモーゲージ・ローンの申込みに対し、アドバイザーが価格およびリスクに関する決定を支店で行えることでより迅速な対応が可能となる、***デシディモ***の展開
－顧客および見込み客への対応をより効率的に行うための、専門家向けローンの価格決定を行う***デシッドプロ***の導入
・**スマート・ビジネス・コーポレーツ**および**スマートビジネス・プロ**のプログラムで開発された新しい提携（デジタル炭素評価をリードするグリーンリーなど）を通じて、**顧客のエネルギー転換を支援**した。
・持続可能な開発目標に関連した活動を行うテーマに投資する「LCLベター・ワールド」の割当てを開始した。「LCLアンパクト・クリマ」（LCLクライメート・インパクト）、「LCLアンパクト・ソシエタル・エ・ソリデール」（LCLソサイエタル・アンド・ソリダリティ・インパクト）などの新しい革新的サービスにより、投資範囲を強化した。

国際リテール・バンキング

事業および組織

2022年12月31日現在、国際リテール銀行は、イタリア、ポーランド、ウクライナおよびエジプトに所在している。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・デュ・マロックに対して非支配的な資本持分を有している。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、国際リテール・バンキング（IRB）部門は、海外における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデル内の子会社を戦略的に監督する責任を負っている。同部門は以下の3つの主要な職務を担っている。

・当行グループの業務に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わって株主および統括者の役割を果たすこと
・子会社と協力して戦略を策定し、中期計画（MTP）に定められたガイドラインを確実に実施し、業績を監視すること
・以下の方法により子会社の発展を支援すること
- 主要なプロジェクトの支援
- 当行グループの専門知識の提供および国際銀行またはその他のリテール銀行で育てられた最良の慣行の共有
- 当行グループの事業部門、LCLおよび地域銀行だけでなく、様々な国際銀行とのシナジーの強化

クレディ・アグリコル・イタリア

CAイタリアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの2番目に大きな国内市場であるイタリアにおいて最も活気のある地域に長年拠点を据えており、当行グループの全事業部門（消費者金融、法人営業および投資銀行業務、資産運用、保険、保管業務およびファンド管理ならびにプライベート・バンキングのサービス）が所在するイタリアにおける、当行グループのプレゼンスのマストヘッドである。

CAイタリアは、すべての市場区分（個人、小規模企業、中小企業、大企業ならびに農業および食品加工業）を対象とするリテール銀行である。

銀行の商業ネットワークと事業部門との間で発展したシナジーにより、クレディ・アグリコル・エス・エーは、イタリアにおいてすべての経済関係者を対象に幅広く統合された商品を提供することができる。

2022年度の大きな出来事は、クレディト・ヴァルテッリネーゼの統合およびCAフリューラドリアのCAイタリアへの合併であった。これによりCAイタリアは、クレディ・アグリコル・グループのその他の事業体とのシナジー効果が拡大すると共に、（総資産および顧客数で）イタリア第7位の銀行としての競争力が強化される。2022年度にはまた、*バンカ・ウニカ・プロジェクト*が完了した。

CAイタリアは、2025年度までに150,000人の新規顧客を獲得し、多額の投資（2022年度から2025年度にかけて300百万ユーロ）を行って大規模なデジタル変革を追求し、また、エコロジーへの移行を支援する商品およびサービスの提供を構築する予定である。

CAイタリアは1,120の支店および12,180人の従業員を抱え、2.7百万人超の顧客にサービスを提供しており、貸借対照表の総額は96.2十億ユーロに上る。

2022年度の重要な出来事

・クレディト・ヴァルテッリネーゼ（CreVal）の統合が完了した。
・ル・ヴィラージュのエコシステムを拡大：パドヴァ（トリヴェネト地域）にESGに特化した3番目の施設を開設した。
・農業食品部門に特化した初めての2つのESGリンク商品（*アグリ・エネルジーア*および*アグリ・ブルー*）の提供を開始した。また、NRRP（国家復旧・復興計画）の専門チームを創設した。イタリアのエコボーナス制度を導入した。

・個人および企業の顧客がエネルギー費用の上昇に対応できるよう、ローン返済の一時停止（最大12ヶ月）および金利を引き下げたローンの提供を含む支援を行った（これらすべての措置の上限額は16十億ユーロ）。
・デジタル・サービス：リモートによる損害保険販売の合理化および強化を行い、また、銀行口座の流動性を活用した新たな貯蓄管理機能を付した。
・クロスセリングを拡大するためにグループ内でのシナジーを加速させた。クレディ・アグリコル・CIBとのハイエンドなサービスを提供するために選ばれた法人顧客グループの共同管理、クレディ・アグリコル・アシュランスとの損害保険バンカアシュアランスおよびCAIWIとの貯蓄管理など、複数の戦略的プロジェクトを実施した。
・2023年度から父親の育児休暇を2倍にする。
・2022年度に顧客基盤が大きく成長し（150,761人の新規顧客）、戦略的ネット・プロモーター・スコアが（イタリアの総合銀行の中で）第2位となった。

クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ

クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカは、約3,800人の従業員、265の支店(1)、1.4百万を超える個人、中小企業および小規模企業、農業ならびに法人の顧客を擁し、ポーランドにおける当行グループのその他の事業体との相乗効果により、消費者金融市場で確固たる地位を占める顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを展開している。

CABPは2021年度以降、顧客獲得を強化するため、特にデジタル・サービス（モバイルおよびウェブ）の全面的な見直し、提携の統合およびサービスの拡大を行う「加速」計画による変革プログラムに取り組んでいる。CABPは、2025年度までに（2021年度比で）400,000人の顧客獲得を見込んでいる。

2022年度は、顧客獲得が好調であり、消費者金融における地位が強化され、また、新しいモバイル・アプリケーション「CA24フル・オブ・ベネフィッツ」の提供を開始したことが成果であった。

2022年度の重要な出来事

・顧客満足度：ネット・プロモーター・スコアが市場で第2位となった（2022年12月）。
・2022年度のポーランドで最上位の雇用主に選ばれた（フォーブス）。
・2022年度に、顧客貸出金の顧客品質において3年連続で第1位を獲得した。
・ポーランド市場の銀行として初めて、中小企業および小規模企業向けの非接触型決済を開始した。
・CABPは、気候変動対策、グリーン・エネルギー、水資源管理および持続可能な都市に焦点を当てたイニシアティブである*クライメート・ポジティブ・プログラム*に参加した。
・持続可能な輸送の促進、#mniejplastiku（プラスチック削減）教育キャンペーン、および聴覚障害者の銀行サービスの利用しやすさを改善するための「アイム・オール・イヤーズ」キャンペーンなど、10の最良の慣行が認識された(出典：レスポンシブル・ビジネス・フォーラムが発表した報告書）。

(注1)　170の専門支店を除く。

クレディ・アグリコル・エジプト

クレディ・アグリコル・エジプトは、エジプトに15年超にわたり進出しており、2,518人の従業員が83の支店のネットワークを通じて416,000人の顧客にサービスを提供している。CAEは、企業および個人向けサービスの開発や、エジプトにおける欧州の大手銀行としての地位の確立を通じて、当行グループの支援を受けながら総合モデルを展開している。

2022年度は、顧客のデジタル利用が増加し、法人向けサービス（電子商取引および規制上の支払）が拡大し、また、中小企業および個人顧客が継続的に増加したことが成果であった。

2022年度の重要な出来事

・クレディ・アグリコル・エス・エーがクレディ・アグリコル・エジプトの持分4.8%を取得し、当行グループの持分が65.25%となった。
・フォーブスの中東ランキング「2022年度エジプトで最も強力な企業50社」で第18位となった。
・インターナショナル・ビジネス・マガジンの「2022年度最優良エジプト銀行」および*グローバル・バンキング・アンド・ファイナンス・レビュー*の「2022年度エジプトの最も革新的なリテール・バンキング・アプリ」を獲得した。
・*グローバル・バンキング・アンド・ファイナンス*の「エジプトの最優秀銀行アプリ」を獲得した。
・「バンキモバイル」アプリに顔認証を搭載した。
・障害を持つ人のために個々に合わせた銀行口座の提供を開始した。
・バンキ・ストアのコンセプト（都市の中心部に位置し、革新的なサービスおよび専用ソリューションを提供する支店）に基づいた3つの新支店を開設した。

クレディ・アグリコル・ウクライナ

クレディ・アグリコル・ウクライナは141の支店および2,150人の従業員を擁し、400,000を超える個人、中小企業および小規模企業、農業および農業食品、法人ならびに多国籍企業の顧客にサービスを提供している。

戦争の開始以来、従業員の安全が優先され、キーウおよびオデーサからの避難作戦が複数回実施された。

当行グループは、支援と連帯を示したいとの願いから、ウクライナ連帯基金を設立して10百万ユーロを寄付した。これに加えて、フランス国内外の当行グループ全体が総力を挙げて、宿泊施設、求人、受付ユニットの設置、必需品の発送、発電機など、ウクライナの従業員の支援に動いた。

クレディ・アグリコル・ウクライナは、ウクライナの顧客およびウクライナ経済の支援を続けている。
・80%の支店が営業を続け、必要不可欠な顧客サービスが維持されている。様々な開発が日の目を見ることもでき、CA+モバイル・アプリ（アプリストアで第1位）は、戦争の開始以来6つの新機能を追加し、顧客がすべての銀行およびノンバンク・サービスを利用できるようになった。
・クレディ・アグリコル・ウクライナは、特に政府プログラムへの20百万ユーロの拠出およびEBRDとの融資保証契約の締結により、ウクライナの農業を支援し続けている。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年4月1日にセルビアの子会社（クレディ・アグリコル・セルビア）を売却し、また、2022年12月6日にクレディ・デュ・マロックに対する支配持分の63.7%を売却して当該子会社に対する持分を15%に減少させた。クレディ・デュ・マロックに対する残りの持分の処分は、この1回目の処分から18ヶ月後に行われる予定である。

専門金融サービス

消費者金融

事業および組織

欧州における大手消費者金融会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス（CAコンシューマー・ファイナンス）は、その顧客およびパートナーに、各々のニーズに合わせた、柔軟で信頼の置ける、短期および長期の様々なリース・ソリューションを提供している。

欧州の18ヶ国ならびに中国およびモロッコに拠点があるCAコンシューマー・ファイナンスは、顧客満足、事業の成功ならびに取引先銀行、事業パートナー、販売店および自動車メーカーの顧客をつなぎとめるための方策を改善するために、そのノウハウおよび専門知識を活かしている。顧客の予算均衡支援を使命としている当行グループは、財務を管理して借り過ぎを防ぐ方法を教示することによって最も弱い立場の顧客を支援している。

2022年度、CAコンシューマー・ファイナンスおよびステランティスは、第1に、リーシーズとFree2Moveリースとの共同出資を通じて、当該パートナー2社により長期自動車リースで欧州を主導する企業を創設すること、第2に、CAコンシューマー・ファイナンスがFCAバンクおよびリーシーズ・レントの資本の100%を取得することを定めた、拘束力のある契約を締結した。その狙いは、自動車ローン、リースおよびモビリティの分野で汎欧州的な企業を作り出すことである。

CAコンシューマー・ファイナンスは、以下の事業体からなる。アゴス(1)（イタリア、61%所有）、クレディボム（ポルトガル）、CAコンシューマー・ファイナンス・エス・エー（フランス（特にソフィンコの商業ブランドを通じて））、クレディトプラス・バンク（ドイツ）、ソフィンコ・スペイン（スペイン）、ワファサラフ（モロッコ、49%所有）、FCAバンク(2)（フィアット・クライスラー・オートモビルズ・イタリアとのジョイント・ベンチャー（50/50）、欧州17ヶ国およびモロッコで営業）、GACソフィンコAFC(2)（広州汽車集団とのジョイント・ベンチャー（50/50）、中国）ならびにCAモビリティ（CAL&Fとのジョイント・ベンチャー（50/50））である。

CAコンシューマー・ファイナンスは、強固な顧客基盤、信頼できて多様な提携ならびに最新の手法およびプロセスを備えた、堅固で社会に密着した会社である。同社は、最新の消費者動向および提携企業の期待を予測する方法を知っている。CAコンシューマー・ファイナンスは、2022年度、経済回復を支え、顧客、提携企業および社会全般のエネルギー移行をさらに支援する活動を行った。

- **欧州の消費者金融における大手であり、従業員は顧客、提携企業および社会に尽くしている。**
  －16.7百万人の顧客
  －新たな消費者用途に対応するための、プロセスのデジタル化、オムニ・チャネルの接点および質の高い人的支援を融合した包括的なサービスにより、2022年度末の管理貸付総額は103十億ユーロ（うち39十億ユーロは連結）となり、クレディ・アグリコル・グループの発展を牽引
  －2022年度末の自動車ローンは51.9十億ユーロ。2014年度から2022年度にかけて毎年19%増加した自動車ジョイント・ベンチャーが、当期純利益－当行グループの持分に寄与
- CAコンシューマー・ファイナンスは、2025年度までに新規融資車両の50%を環境に配慮した車両にし、2030年度までに自動車のカーボン・フットプリントを50%削減するという目標を掲げ、グリーン・モビリティにおける欧州のリーダーになることを目指している。これらの目標は、ステランティスとの長期リースに関する契約、FCAバンクの完全統合、ドリヴァリア（旧リーシーズ・レント）の発展、ビンファスト、テスラ、MG、フィスカーなどのグリーンメーカーとの新しい提携の締結、および従来の事業体への自動車ローンの拡大により達成可能となる。(ステランティスとの新たなジョイント・ベンチャーにより2026年度までに1百万台、FCAにおいて2025年度までに10十億ユーロの残高。)
- CAコンシューマー・ファイナンスはまた、新たな消費者ニーズに対応するため、迅速な事業拡大を目指している。同社は、2025年度までに、クレディ・アグリコル・グループの銀行における+3十億ユーロの運用資産を含む+20十億ユーロ（2021年度比）の運用資産を創出する予定である。CAコンシューマー・ファイナンスは、当行グループの銀行の事業活動の支援、有機的成長および提携を通じた拡大、ならびに的を定めた買収戦略を通じて成長していく。

2022年度の重要な出来事

- **ステランティスとの間で**、長期自動車リースで欧州を主導する企業の設立ならびにCAコンシューマー・ファイナンスによるFCAバンクおよびリーシーズ・レントの資本の100%の取得を定めた、**拘束力のある契約を締結**した。
- CAコンシューマー・ファイナンスは、欧州市場において顧客が推奨する企業の上位2位以内を維持し、**サービス品質が顧客に認められた**。

・デジタルのカスタマージャーニーは、その行程と顧客体験の質の高さが認められ、引き続き当該部門において最高レベルであった（Sofinco.frは、グーグルの2022ベンチマークUXファイナンスの信用部門で第1位を獲得した。）。

・社会的および環境的な目標達成のスピードを加速する。

－業務に係るカーボン・フットプリントの削減（2025年度までに-25%、2030年度までに-50%）：2022年度末現在、アゴスの新しい施設は100%再生可能エネルギーで賄われていた。また、フランスにおいて、CAコンシューマー・ファイナンスの保有車の79%が100%電気自動車またはハイブリッド車である。

－月額100ユーロからの買取りオプション付自動車リースのサービスの開始。18歳から100%電気コンパクトカーを借りられるサブスクリプション・ソリューションの欧州で初めての開始。マイクロソフトおよびジョブ・アカデミーと提携した、フランスにおけるAIスクールの開校（若者を対象としたモニタリング・プログラム）。

(注1)　連結事業体
(注2)　持分法適用会社

リーシングおよびファクタリング

事業および組織

29.7十億ユーロの運用資産（うち29%はフランス国外）を有するクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、フランスおよび欧州におけるリース、ファクタリングおよび再生可能エネルギー融資の大手である。

CAL&Fは、設備および不動産の両方への投資計画ならびに売掛債権の資金化および管理について、あらゆる規模の企業を支援している。

CAL&Fは、欧州の11ヶ国およびモロッコで事業を行っており、フランス国内外の当行グループのリテール銀行およびノンバンク・パートナーと緊密に連携している。

リース・ファイナンス

CAL&Fは、設備投資および設備の交換を希望する企業のニーズに応えるため、リース・ファイナンス・ソリューションを提供している。これには、設備リース・ファイナンス、金融性リース、ITオペレーション・リースおよび不動産リース・ファイナンスが含まれる。

ファクタリング

CAL&Fは、企業および小規模企業に対して、フランス国内外における日常業務および拡大計画の両方について売掛債権の資金化および管理ソリューションを提供している。具体的には、融資、売掛債権の督促および回収、支払不能リスクに対する保証、ならびにサービスの管理である。

CAL&Fは、その国際ネットワークを通じて、欧州の主要諸国および海外における顧客およびパートナーをサポートしている。

エネルギーおよび地方向け融資

子会社のユニフェルジを通じ、CAL&Fは、公共インフラプロジェクト（官民パートナーシップまたは公共サービスの外部委託における、地元当局またはその民間部門パートナーのための資金調達）と共に、再生可能エネルギー・プロジェクト（風力または太陽光発電所、バイオマス・プロジェクト等）またはエネルギー効率スキーム（コジェネレーション設備等）に融資して、エネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家を支援している。

2022年度の重要な出来事

- 2022年9月末現在、フランスにおけるファクタリングおよび設備リース・ファイナンスの市場シェアは2021年度と比較して増加：ファクタリングは16.7%（2021年9月末比+0.6ポイント）、設備リース・ファイナンスは12.3%（2021年9月末比+0.1ポイント）。
- CAL&Fは、ネット・プロモーター・スコアが過去5年間で着実に成長し、現在、フランスで最も顧客評価の高い企業の1つである。
- クレディ・アグリコル・グループの中小企業、小規模企業および法人の顧客に対し、完全デジタルのまたは人を中心としたサービスを提供し、顧客のエネルギー転換プロジェクトを支援するエネルギー転換ハブを創設した（地域銀行のエネルギー転換アドバイザーが支援するオンライン自己診断プラットフォーム。かかるアドバイザーは、エネルギー転換ハブが選定した専門パートナーのネットワークを顧客に紹介する。）。
- CAL&Fは、電動モビリティに関連する幅広いサービスを提供し、低炭素ソリューションの融資および普及を可能にする商用車リース契約を提供するワテア・バイ・ミシュランの持分を取得した。
- CAL&Fが、CAイタリアを通じてCrevalPiùFactorを取得して、ユーロファクター・イタリー・エス・ピー・エーと合併した。これは、欧州市場を統合した主要プレーヤーになることを目指すものである。

大口顧客

法人営業および投資銀行業務

事業および組織

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、クレディ・アグリコル・グループの企業および金融機関である顧客に、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンス、国際取引およびコマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケッツならびにシンジケーションの分野で多様な商品およびサービスを提供している。クレディ・アグリコル・CIBのモデルは、企業を主とする顧客基盤（2022年度の商業収入の66%）および強力で調整された国際的ネットワーク（収益の61%がフランス国外で発生）に基づいている。

顧客関係は投資銀行と同じ部署で働く上級バンカー（カバレッジ・チーム）が担当する。その目的は、顧客中心主義を強化することである。また、特別なサステナブル・バンキング・チームが、長年にわたり世界的に認められてきた専門知識を提供して、顧客の持続可能な金融およびエネルギー転換の活動の助言および支援をしている。最後に、2021年度、クレディ・アグリコル・グループ全体の中規模顧客との関係および事業発展を担当する新チームが当該部門に加わった。これらの顧客に対する投資助言の専門知識は、2022年度にソディカの統合によってさらに強化され、現在はクレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズになっている。

法人営業および投資銀行部門は、ファイナンス業務（ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を含む。）ならびに資本市場および投資銀行事業の2つの事業部門で構成される。

ファイナンス業務

- **ストラクチャード・ファイナンス**（SFI）部門は、フランス国内外の両方において、一般的に担保を伴う投資取引の組成、助言、ストラクチャリングおよび資金調達、または複雑なストラクチャード・クレジットに関する同様のサービスの提供を主な業務としている。同部門は、主にモビリティ、不動産、天然資源、電力およびインフラの部門で事業を展開しているが、エネルギー転換にも携わっている。2022年度、ストラクチャード・ファイナンスは、経済の悪化により一部の部門が大きな影響を受けたことを背景にしながらも、積極的なリスク管理を行いながら市場でのポジショニングを維持した。2022年度第2四半期、レバレッジド・アンド・テレコム・ファイナンス業務は、ストラクチャード・ファイナンス部門からコーポレート・アンド・レバレッジド・ファイナンス部門に移管された。
- **商業銀行事業**部門には、以下の事業が含まれる。

－***コーポレート・アンド・レバレッジド・ファイナンス*部門は、*レバレッジド・アンド・テレコム・ファイナンス*業務と企業債務組成業務から構成されている。2022年度、当該事業部門は、その地位を維持しつつ顧客を支援することで、主導的地位を維持した。当該事業部門は、2022年度のシンジケート・ローン部門(1)の取扱高において、フランスでトップのブックランナー、EMEAで第2位のブックランナーであり、プロジェクト・ファイナンス・ローンでは世界第4位(1)であった。**

－**国際貿易・取引銀行事業部門は、顧客のキャッシュ・フロー、決済手段および口座の管理を支援すると共に、顧客の国際貿易に関するニーズ（顧客の海外活動のための融資および確保、保証、書類および輸出信用、ならびに輸出信用機関による保証付き融資）を支援することが、その業務である。2022年度にプラス金利に戻ったことを背景に、当該部門の事業は、チーム全体での取組みおよび様々な地域での新商品の展開などにより、当年度に過去最高の成長を記録した。**

資本市場および投資銀行事業

・**投資銀行事業の主な使命は、主要な顧客の戦略的課題に対応するため、あらゆる種類の付加価値の高いソリューションを提供することである。2022年度、当該事業は、M&Aおよび株式関連のストラクチャード・ファイナンス活動の勢いに牽引されて引き続き成長した。クレディ・アグリコル・CIBは、当該部門の専門知識を強化しており、その国際的なネットワークの統合により、顧客の国内およびクロスボーダーの取引を支援することができる。**

・**資本市場銀行業務は、投資およびヘッジ活動、特に債券、外国為替および信用市場におけるすべての販売、ストラクチャリングおよびトレーディング取引を対象としている。ファイナンス活動は、信用、証券化およびトレジャリー市場におけるファイナンス取引から構成されている。市場のボラティリティを背景に、特に金利・通貨ヘッジ商品およびレポ取引において、当行グループの顧客からの旺盛な需要に応えた活発な商業活動により、2022年度の資本市場事業は好調であった。クレディ・アグリコル・CIBは、2022年度は発行額の減少にもかかわらず好調な業績となり、フランスの企業の発行において4年連続第1位となった(2)。クレディ・アグリコル・CIBは、債券発行における主導的地位を維持し、ユーロ建ての全債券で世界第3位(1)、ユーロ建てのグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドで第1位(3)となった。**

2022年度の重要な出来事

・**クレディ・アグリコル・グループは、2050年度までのカーボン・ニュートラルの達成を目指すネット・ゼロ・バンキング・アライアンスへの取組みの一環として、クレディ・アグリコル・CIBが活動する5つの部門（石油およびガス、電力、自動車、商業用不動産ならびにセメント）における2030年度の目標を設定した。そこで、クレディ・アグリコル・CIBは、2025年度から2050年度の間に、石油およびガス部門(4)において、顧客の石油およびガス事業（上流、中流、下流）に融資した分の排出量のCO2換算の絶対量を30%削減し、また、低炭素エネルギー生産へのエクスポージャー(5)を60%増加することを約束している。**

・**2022年度、クレディ・アグリコル・CIBは、新技術（水素など）に関する専門知識の開発、および約250人の専門家から成るサステナビリティ・コミュニティの設立など、エネルギー転換を含む主要な転換を支援することで、顧客および社会により良いサービスを提供する取組みを再確認した。同行は、欧州のフランチャイズを欧州の企業および金融機関に再集中させ、ボトムライン業務（デジタル化およびプラットフォーム化戦略）を改善する目標を掲げている。**

・**クレディ・アグリコル・CIBの中規模企業部門に属するクレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズ（旧ソディカ・コーポレート・ファイナンス）を立ち上げ、クレディ・アグリコル・グループの中小企業および中規模企業の顧客に対するM&Aサービスを強化した。**

・ACT（オーグメンテッドCACIBトランスフォーメーション）デジタル変革プログラムにより、商品およびサービスのデジタル化ならびにイノベーション（AIおよびブロックチェーンなど）に大きな投資をしている。その目的は、顧客、従業員およびパートナーに最高の顧客体験を提供することである。
・プロジェクトNOW「新しい働き方」は、柔軟な労働組織を形作ることを目的とし、従業員の顧客に対する責任および企業文化を重視するものである。

(注1) 出典：*リフィニティブ*
(注2) 出典：*ディーロジック*
(注3) 出典：*ブルームバーグ*
(注4) 貸借対照表上のエクスポージャーにおけるすべての取引相手先のスコープ1および2の排出ならびに川上企業のスコープ3の排出を含む。
(注5) 債務不履行時エクスポージャーにおける目標。

資産サービシング

事業および組織

クレディ・アグリコル・エス・エーが69.5%、サンタンデールが30.5%出資するCACEISは、国際銀行グループであり、欧州の保管業務および資金管理サービス市場を主導している。CACEISは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの複数の事業体にとっての主要な提携者である。

15ヶ国に4,600人超の従業員を擁するCACEISは、あらゆる資産サービシングに関するソリューションを提供する。欧州にある当行グループの業務遂行拠点は、地理的な位置にかかわらずすべての顧客に一貫した信頼性のあるサービスを提供する。各事業体は、顧客との密接な関係を確保するために、現地の販売チームおよび現地の専門家を有している。

CACEISは、自身のデジタル化の歩みと顧客のデジタル化の歩みの両方の観点から、デジタル変革に長年取り組んできた。当行グループは、顧客体験を向上し続けるために、顧客を商品開発プロセスの中心に据えている。

2022年度の重要な出来事

・RBCインベスター・サービシズの欧州事業（フランス、ルクセンブルク、スイス、ベルギー、アイルランド、英国、ガーンジー、ジャージー）および関連するマレーシアの中核的研究拠点の買収案について、ロイヤル・バンク・オブ・カナダとの間で契約が締結された。これらのサービスには、資産保管および外国為替取引、資金管理、証券代行サービス、ミドルオフィスならびに有価証券貸借が含まれる。当該取引により、CACEISは資金管理で第1位、資産保管で第2位となり、欧州における資産サービシングの共同リーダーとしての地位が強化される。
・フランスにおけるCACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービスを統合して、両行が折半出資する新組織Upteviaを設立することを定めた契約草案が、2023年1月1日に締結されて確定した。
・CACEISがファンド販売プラットフォームであるファンド・チャネルの33.33%を取得することを定めた契約を、アムンディと締結した。
・CACEISによって事前選定されたフィンテックによって開発された完全請負ソリューションが顧客に提供される、民間の市場であるCACEISコネクト・ストアを創設した。
・本社が、クレディ・アグリコルのエバーグリーン・キャンパスにあるHQEおよびBREEAMの認証を取得した新しいフローレス・ビルへ移転した。

コーポレート・センター

CACIF－クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス

CACIFは、クレディ・アグリコル・エス・エーによるプライベート・エクイティ運用会社が運用するファンドへの投資を保有しており、そのほとんどが、非上場企業に投資するIDIAキャピタル・アンヴェスティスモンを通じた保有である。これらの投資の大部分は、フランスの中小企業および中規模企業の拡大資本取引および買収への資金提供に使用され、規模は小さいが、対象の事業部門における成長資本およびイノベーションにも使用される。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモン

クレディ・アグリコル・グループは、そのプライベート・エクイティ運用会社を通じた、フランス企業のプライベート・エクイティおよび準株式に対する大手投資家であり、2021年度には102件の取引で375百万ユーロを投資した。

この体制を有するIDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、クレディ・アグリコル・グループの国内のプライベート・エクイティ運用会社であり、約2十億ユーロの資産を管理している。IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、年平均150百万ユーロを、拡大資本、買収資本および成長資本取引に投資している。

IDIAは、クレディ・アグリコル・グループの株式を少数株主持分に投資することにより、フランスの中小企業および中規模企業ならびにそれらの経営者の育成を支援する。投資単位は、すべての事業部門で1百万ユーロから50百万ユーロの範囲を目標としている。当該運用会社は、拡大資本、買収資本および成長資本に投資し、農業食品、ワインおよびエネルギー転換部門で定評ある専門知識を有している。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは、ESG専門のプライベート・エクイティ投資を先導している。同社は、責任ある投資家として行動し、フランス・インベストの成長のための投資家憲章に署名していることにも現れているように、グリーン・ファイナンスを推進している。2020年度および2021年度、IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンは国連責任投資原則（PRI）に署名し、国際気候イニシアティブ（iCI）に参加した。

IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンはまた、クレディ・アグリコル・グループの土地、森林およびワイン生産の部門を管理し、特定のファンドに対するクレディ・アグリコル・エス・エーの投資を監視する。

2022年度の重要な出来事

- 2022年度、20件の新規投資および約10件の再投資に180百万ユーロ超を投資した。IDIAは積極的な少数株主であり、2022年度末の株式保有は100超であった。
- 農業食品の転換に特化した成長および買収資金のファンドを立ち上げ、それにより、農業食品の転換および生物多様性の支援のために1十億ユーロを投資することを目指す当行グループの社会プロジェクトの目標に貢献した。
- 専門チームの増員により、IDIAの保有銘柄のESG助言を強化した。
- エコロジー移行委員会、産業委員会ならびに人材および多様性クラブへの加入により、フランス・インベスト協会における存在感を強化した。
- IDIAキャピタル・アンヴェスティスモンがクレディ・アグリコル・エス・エーの直接完全子会社になり、ガバナンス体制が全面的に見直された。

クレディ・アグリコル・イモビリエ

当行グループのマルチビジネスの不動産専門会社クレディ・アグリコル・イモビリエは、建物の持続可能性および性能、環境保護および脱炭素ならびに包摂および社会的結束、という3つの創業理念を掲げ、フランス全土で顧客の不動産プロジェクトを支援している。

信頼されるパートナーとして、住宅用不動産の開発および不動産管理サービス（クレディ・アグリコル・イモビリエおよびスクワール・アビタ）を通じて、個人顧客の不動産プロジェクトをサポートし、企業、地方自治体および各種機関には、オフィス開発、不動産管理および商業用不動産サービスを提供している。

その事業は、個人向けサービスを提供するクレディ・アグリコル・サービス・イモビリエと、企業、機関および地方自治体向けサービスを提供するクレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・アンド・プロモーションの、2つの子会社に分かれている。

2022年度の重要な出来事

- リテール事業および法人事業の子会社の発展を加速させることを目的とした2025年度意欲を定めた。2025年度までにフランスにおける不動産サービスの市場シェアを2倍（2020年度比）にすることを目標の1つに掲げている。
- クレディ・アグリコル・グループの各支店で不動産サービス（取引、リースおよびリース管理）を展開する「バンク・イモ」プログラムを開始した。
- クレディ・アグリコル・アシュランスの子会社であるパシフィカとの提携により、クレーム管理に使用するBBCA認証の低炭素3次建物6棟の設計を行った。
- パリのポルト・ド・モントルイユ地区で、建設時の影響、建物のエネルギー消費量、および将来の入居者の移動手段を考慮した総合的なゼロ・カーボン・プロジェクトによる再生を行った。
- クレディ・アグリコル・イモビリエおよびその各事業部門がカーボン・ニュートラルを達成するための脱炭素化計画を起草した。
- 高齢者向け住宅および社会的弱者のための解決策を含む包括的な社会的奉仕プログラムを開発し、地域銀行および地域の参加者と協力して、地域社会の社会的課題を支援した。

クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ

決済は顧客との関係の中心であり、ロイヤリティを持たせ新規顧客を獲得するための重要な手段である。クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（CAPS）は、クレディ・アグリコルの顧客のために決済ソリューションを設計し、当行グループの銀行によるそれらの市場展開を支援し、取引処理を行う。CAPSは、安全性と使いやすさを兼ね備え、市場の最高水準を満たす革新的なサービスを開発している。

2022年度の重要な出来事

- クレディ・アグリコル・グループの決済活動において、すべての決済で取扱高が10%増加した（スイフトを除く。）。
- 1.8百万人の顧客がモバイル決済アプリに登録した。アンドロイドおよびIOSの評価は4.4/5であった。
- 生体認証カードを展開した。
- カスタマージャーニーのデジタル化および顧客のカード・サービス管理の完全な自律化（一時的なロック、個々に合わせたカード限度額の管理および選択など）を行った。
- 当行グループの商業顧客がAMEXを受け付けられるようにした。
- クレディ・アグリコル・グループの商業活動の取扱高が10%増加した（スイフトを除く。）。
- 不正防止：即時アラート（インタラクティブなテキスト・メッセージ）、一時的なカードロック、小切手のリスク管理、SécurIBANプロセス（IBANが口座名義人の名前と一致しているかを1分未満で確認）。
- ネット・プロモーター・スコア（NPS）が過去最高の+21を記録した。
- Ecovadisのゴールド認定を獲得した。
- 視覚障害者向け音声認識決済ソリューションの試験運用を開始し、また、CSRカード（取引のカーボン・フットプリントを評価する。）を導入した。
- 2025年度までに地域銀行およびLCLの決済収益を20%成長させるという意欲を表明した。

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム

クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）には、クレディ・アグリコル・グループのコンピューターを使用するインフラおよび生産の80%超が集められている。

CA-GIPは、2025年度までにコンピューターを使用するインフラおよび生産に関する欧州のベンチマークとなることを目指している。そのために、サービス品質、リスクおよびセキュリティ、デジタル能力、パフォーマンスおよび省力ならびにCA-GIP企業（環境に配慮した生産の担い手となり、基準雇用主となる。）という5つの実行課題を通じた、Together4tech変革プログラムを2022年度に開始した。CA-GIPの目標は、顧客の事業体に寄り添い、機敏に連携することである。

2022年度の重要な出来事

・5月のTeamsのユーザー数は100,000人となり、移行後の当行グループ従業員の半数超にあたる。
・新しいデータセンターの開設：当行グループのIT資産を確実に保護するため、第3のアベイラビリティゾーンとなるノルマンディー2を開設した。
・CA-GIPのCSRへの取組み：デジタル節制、デジタル責任、IT専門職における女性の活躍を促進するためのウィミン・イン・テック従業員の紹介、高校生および大学生の指導を通して機会均等を促進するためのP-Techとの提携の締結。

ユニ－メディア

クレディ・アグリコル・エス・エーの出版子会社であるユニ－メディアは、フランスの雑誌出版社の上位8社に入り（出典：プリムソル）、88百万ユーロの収益を上げ、この部門では引き続き最も収益性の高い会社の1社である。

ユニ－メディアは、新しいポジショニングを確立しつつあり、すべての人が日常生活を向上させて社会を変革するのに役立つメディア・グループになっている。

デジタル面では、ユニ－メディアは変革を加速しており、その様々なブランドがオンラインでの存在感を高めている。

2022年度の重要な出来事

・新刊の出版：*レ・マテルネル・アヴェク・アガット・ルキャロン*誌
・*ドシエ・ファミリアル*誌が*メルシー・プール・ランフォ*誌に変わり、デジタル配信が大きく伸びた（デジタル購読者は1百万人）。
・料理雑誌*レ・プティ・プラ・ドゥ・ローラン・マリオット*誌が、2022年度に最も売れた雑誌となった（出典：*OJD*）。
・各競争分野で第1位：*メルシー・プール・ランフォ*誌、*サンテ・マガザン*誌、*パラン*誌、*メゾン・クレアティブ*誌、*デトントゥ・ジャルダン*誌、*レガル*誌、*デトゥール・オン・フランス*誌、*スクレ・ディストワール*誌および*レ・プティ・プラ・ドゥ・ローラン・マリオット*誌
・1百万人超の購読者が、*サンテ・マガザン*誌および*パラン*誌のウェブサイトのプッシュ通知を利用している。

BforBank

BforBankはクレディ・アグリコル・グループの完全オンライン銀行である。

同行は2009年度に設立され、日常的な銀行商品（銀行口座、ビザ・プレミアおよびビザ・インフィニートのカード、保険）、包括的かつ効率的な貯蓄ソリューション（貯蓄口座、証券取引口座、マネー・マーケット口座および生命保険）、消費者金融および個人向けサービスを提供している。

BforBankの顧客サービスは、フランスに拠点が置かれ、多くの専門分野にわたるスペシャリストが、週6日、電話、メールまたはチャットで対応している。

BforBankは、活動的で移動型の顧客に、個人の財務管理および資産形成のための革新的な方法を提供している。

2022年度の重要な出来事

- **2年連続でハッピー・トレーニーの認定を受けた。**
- **CSR方針を発表した。**
- **複数の賞を受賞した商品：*ル・ルヴニュ*が、生命保険契約のトロフェ・ドール2022（金賞）を受賞し、*ミュー・ヴィーヴル・ヴォートル・アルジャン*が、ラシュランス・ヴィ2022（生命保険賞）のグランプリを受賞し、ユーロ・ファンド部門およびマルチ・サポート部門で優秀な成績を収めた。**
- **顧客サービスが賞を受賞：Moneyvoxのバンキング・クオリティ・アウォードにてプロジェクト・アドバイザー賞を受賞した。**

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2022年12月31日現在

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する当行の議決権比率（%）
SASリュ・ラ・ボエスィ	フランス・パリ	2,928,712,724ユーロ	株式保有	57.11

(2) 子会社および関連会社

(ⅰ) 子会社

以下の会社の表には、当行が重要であると考える当行の子会社（「重要な子会社」とは、その会社またはその会社の業績が当行の連結損益計算書および連結貸借対照表に直接的な影響を与える子会社を意味する。）が記載されている。

2022年12月31日現在

子会社の名称	設立地および営業地	資本金（単位：百万ユーロ）	主要事業	当行が保有する子会社の議決権比率（%）
クレディ・リヨネ銀行	フランス・リヨン	2,038	フランス国内リテール・バンキング	95.56
クレディ・アグリコル・イタリア	イタリア・パルマ	1,101	国際リテール・バンキング	78.07
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	フランス・マシー	554	専門金融サービス	99.99
アムンディ・グループ	フランス・パリ	508	資産収集	67.50
クレディ・アグリコル・アシュランス	フランス・パリ	1,490	資産収集	100
クレディ・アグリコル・CIB	フランス・モンルージュ	7,852	大口顧客	97.33
CACEIS	フランス・パリ	941	大口顧客	69.50

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記－注記12.3　連結範囲」）も参照。

(ⅱ) 関連会社

発行者には、重要であると考える関連会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

2022年12月31日現在

事業部門	従業員数（名）
フランス国内リテール・バンキング	16,186
国際リテール・バンキング	19,640
資産収集	11,560
専門金融サービス	8,841
大口顧客	13,620
コーポレート・センター	2,910
合計	72,758

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは6,951名の非常勤従業員を有していた。

（対象範囲：99%）

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーの状況

以下の情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業組織構成（ESU）に言及するものである。

2022年12月31日現在

従業員数	平均従業員年齢	従業員の平均勤続年数
2,061名	45歳	15.9年

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは108名の非常勤従業員を有していた。

従業員の給付については、「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記－注記7　従業員給付およびその他の報酬」）を参照。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

本章の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスク、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するためのシステムについて記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされるリスクの管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、法人（すなわち証券取引所に上場したクレディ・アグリコル・グループの親会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにフランス商法（*Code de commerce*）第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下「子会社」という。）を指す。

1.1 クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項(1.1)信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、(1.2)財務リスク、(1.3)業務リスクおよび関連リスク、(1.4)クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、(1.5)クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに(1.6)クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1.1.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネッティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・ヘッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価

値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2022年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,814.3十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客15%、企業28%、政府22%ならびに金融機関および投資会社30%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年12月31日現在、それぞれ276.2十億ユーロおよび24.1十億ユーロであった。当該期末、貸出金および債権のうち債務不履行となったものは、総額14.2十億ユーロであった。

b）貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権勘定における損失リスク予想の変化は、業績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権勘定に関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。最近の価格の緊張ならびにエネルギーおよびコモディティの供給力は、一部の顧客セグメント（中小企業、専門家）またはこれらの価格レベルもしくはその変動性に特に左右されやすい融資を受けた事業部門（フランスの農業部門、コモディティの生産およびトレーディング）の収益性およびキャッシュ・フローを悪化させ、または業務を中断させるなど、そのソルベンシーにとりわけ影響を与えるおそれがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸付勘定に内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,175.3十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、10.1十億ユーロであった。2022年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用(1)は、32ベーシス・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、連続する4四半期で計上された売掛債権のリスク費用を、各四半期の期首現在の平均残高で除して計算される。

c）産業および商業企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの業績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下するおそれがある。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を

償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に重大な影響が生じることになる。

2022年12月31日現在、金融・保険業、公務および国防、義務的社会保障、ならびに管理・支援サービスを除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは256.4十億ユーロ（うち8.5十億ユーロは債務不履行）で、このうち5.6十億ユーロは累積減損損失であった。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用エクスポージャーは、LCLおよびCAイタリア両社のネットワークを通じて行われる顧客重視の包括的なユニバーサル・バンキング・モデルの活動により、極めて多岐にわたる。2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は24%、すなわち270.9十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付勘定のうち、27%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約299.1十億ユーロ）に、また8%はエネルギーおよび公共事業部門の債務者（約91.2十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者および主要なエネルギー顧客である債務者は、エネルギー価格の変動にさらされている。これらの部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e）他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ業務を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性の悪化により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、1つまたは複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対して金融エクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を下回る価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2022年12月31日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは合計550.6十億ユーロ（地域銀行に対するエクスポージャーを含む。）で、このうち507.5十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務を行う国に集中するカントリー・リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行グループが業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行グループの財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監視し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を計上しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出コミットメントは、フランスが609十億ユーロ、イタリアが139十億ユーロで、期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ55%および13%を占めていた。両国の経済状況が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーにも影響することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は先進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2022年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・グループの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計71.9十億ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーにより、損失を被るおそれがある。

■ 2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・ウクライナの商業貸出は、961百万ユーロであった。そのうち842百万ユーロが貸借対照表上の残高であり、現地で調達されたものである。これらのエクスポージャーに対するリスクは、2022年12月31日現在、323百万ユーロまで引当済みであった（クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルにおいて2022年3月31日付で行われた195百万ユーロの引当てを含む。）。

■ ロシアにおいては、当行グループは、紛争が始まって以来、ロシア企業に対するすべての融資、および同国におけるすべての商業活動を停止している。しかしながら、当行グループは、紛争前の活動によりロシアにおいて直接的および間接的なエクスポージャーを有しており、2022年第1四半期はIFRSに従い正常先貸出金に係る引当金を計上している。

クレディ・アグリコル・CIB AOの子会社に計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、2021年12月31日現在が0.5十億ユーロであったのに対して、2022年12月31日現在は0.2十億ユーロ相当であった。期間中の変動は、残高、特にロシア連邦中央銀行の預金残高の緩やかな減少によって説明できる。この子会社の資本金は約151百万ユーロで、2022年12月31日現在このうち約74百万ユーロが資本金、77百万ユーロが劣後債務であった（資本金額は2022年を通して概ね安定していた。）。

クレディ・アグリコル・CIB AO以外に計上されたエクスポージャー（オフショア・エクスポージャー[(1)]）は、2022年12月31日現在2.9十億ユーロ相当であった（このうち2.7十億ユーロが貸借対照表に計上されている[(2)]。）。これは、2021年12月31日現在から1.5十億ユーロの減少、2月下旬の紛争開始以降は1.8十億ユーロの減少となった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシートの部分（荷為替信用状、金融保証、および割合は少ないが未使用の確定クレジット・ファシリティ）は、紛争の勃発以降1.4十億ユーロと急激に減少し、2022年12月31日現在は0.2十億ユーロとなった。

紛争とそれに続く国際制裁の結果、ポートフォリオ（2021年12月31日現在96%が投資適格であり、主としてコモディティの生産者および輸出者を含むロシアの大企業で構成されていた。）の質は、2022年3月31日付で、当行グループの内部格付基準で格下げとなった。このため、2022年第1四半期以降、エクスポージャーは正常エクスポージャーを中心に多額の引当てがなされるようになり、これはその後1年を通してアップデートされている。ロシアのエクスポージャーに関する2022年のリスク費用は、全体で536百

万ユーロであり、これには正常エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に関する374百万ユーロおよび個別引当金（ステージ3）に関する162百万ユーロが含まれていた。
インドスエズ・ウェルス・マネジメントにおけるロシアに対するエクスポージャーは、2021年12月31日現在（250百万ユーロ相当）からわずかに減少し、2022年12月31日現在は220百万ユーロであった。

デリバティブ取引に関する変動リスク(3)は現在大幅に減少しており、2022年12月31日現在0.6百万ユーロとなった（2021年12月31日現在は60百万ユーロ）。
全体として、これらのエクスポージャーは規模が限定的で（2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー総額の0.7%）、引き続き厳しく監視される。

(注1) 輸出信用機関の保証控除後の、顧客および銀行のオンバランスシートおよびオフバランスシート商業貸出（変動リスクを除く。）。
(注2) クレジット・ファシリティの使用済み部分。
(注3) 変動リスクは、債務不履行時の即時損失であるリスク額（証拠金請求を含む。）に相当する。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱において示されているリスク加重資産（RWA）は、2022年12月31日現在11.9十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

1.1.2 財務リスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、低金利環境終了により影響を受ける可能性がある

何年も低金利が続いた後、2022年初頭以降は利上げが行われている。この関係で、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、資産の金利費用（短期金利の上昇およびインフレの持続的上昇という複合的影響の下で規制対象の負債を含む負債に対して支払われる報酬の増加、または負債に対する報酬を受けられない顧客の裁定取引のリスク、および市場資源のコスト増加によるリスク）によって、ならびに新規生産の減少と競争の激化という複合的影響の下で、オリジネートされた貸出金に市場金利の上昇が一部または繰延方式で転嫁されるリスク、および高利率メカニズムが純利息収入に与える影響によって、著しい影響を受けており、今後も引き続き受けるおそれがある。たとえば、LCLの住宅ローン金利は、2021年度第4四半期から2022年度第4四半期の間に約1%上昇したが、同じ期間中、同じ満期のスワップ・レートは2022年度上半期から2%を超える上昇となった。

さらに、インフレが再び注目の的となった。その急激な加速は、新型コロナウイルスによる危機終盤のコモディティ価格の著しい上昇とボトルネックを伴う上流部門の圧力、2020年度の健康危機後の大規模な金融支援と高水準の貯蓄に牽引された家計消費の力強い回復による下流部門の緊張、2020年度および2021年度初めの超低インフレに伴う基礎効果、ならびにウクライナにおける戦争によるコモディティ価格、特にエネル

ギー価格に対する新たな、かつ、非常に強い圧力等、複数の要因が重なった結果であった。危機の終了時点でも供給は抑制されたままであったが（労働力と物資の不足）、需要の正常化は特定の部門、特にそれまでパンデミックの打撃を受けていた部門の価格上昇につながった（ホテル、レストランおよび自動車）。欧州における戦争によるエネルギー・ショック、および輸入インフレの緩やかな拡大が支配的となった。金利への効果に関連する間接的な影響に加え、このインフレに関連する圧力は、クレディ・アグリコル・エス・エーの費用（給与、購入）、および結果としてその財務実績に、重大な直接的影響を及ぼす可能性がある。

b）イールド・カーブに不利な変化があると、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性に影響を与える可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてLCLおよびCAイタリアを通じて行うリテール・バンキング業務により、金利の変動にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収入は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収入およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

以下の純利息収益に対する感応度は、変動金利の資産および負債（貸借対照表に計上されているすべての変動利付商品、および固定利付商品については新規取引のみ）ならびに要求払預金が現在の高い水準を維持した場合に適用される市場金利の変動の100%のパススルー率(1)を用いて計算している。純利息収入の実際の変化は、以下の結果が示唆するよりも、より緩やかに顕在化するであろう。

経済価値分析

2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利(2)が低下した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値(3)には2.4十億ユーロのプラスの影響が生じる。反対に、クレディ・アグリコル・グループがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が上昇した場合、4.4十億ユーロのマイナスの影響が生じる。これらの影響は、今後30年間で段階的に廃止される貸借対照表に基づいて計算される。つまり、将来の生産は考慮されず、貸借対照表上のポジションの変化による動的な影響は含まれない。金融機関以外の契約満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の平均残存期間は5年に制限されている。使用される貸借対照表には、金利リスクに関する規制（監督上のアウトライヤー基準）を遵守した株式および持分は含まれない。

純利息収入分析

住宅ローンには50%のパススルー率を適用し、無利子の要求払い預金から通帳口座への移行を25%とし、1年、2年、3年の期間を考慮し、かつ、バランスシートが一定（すなわち満期取引の更新も同一）と仮定すると、2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベーシス・ポイント低下した場合(2)、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.3十億ユーロ、2年目に0.4十億ユーロ、3年目に0.6十億ユーロ減少する。反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要な分野において金利が50ベーシス・ポイント上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1年目に0.4十億ユーロ、2年目に0.4十億ユーロ、3年目に0.5十億ユーロ増加する。

住宅ローンに100%のパススルー率を適用する場合、1年目、2年目および3年目の感応度は、パラレル下方ショックのシナリオではそれぞれ0.4十億ユーロ、0.5十億ユーロおよび0.7十億ユーロ減少し、パラレル上方ショックのシナリオではそれぞれ0.5十億ユーロ、0.5十億ユーロおよび0.7十億ユーロ増加する。

これらの影響は、過去の金利上昇の遅行効果を考慮していない。さらに、フランスでは、2022年度に見られた金利の急上昇を背景に、固定金利モデルと利息上限によって資産のパススルー率が制限された。実際には（50%ではなく）30%前後であった。負債については、金利の上昇だけでなくインフレによっても規制貯蓄率が上昇しており、銀行のALMはこのリスクを十分にカバーできていない。このような状況で、2022年度の利益の金利上昇に対する感応度は、2021年度の一括登録書類の数値より大幅に低かった。

2つのアプローチの間では、感度は逆になる。金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エーの経済価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合に経済価値が低下するのは、将来の満期日において固定金利負債よりも固定金利資産の方が一般的に多いためである。したがって、金利の変動に対するストック資産全体の感応度は、ストック負債全体の感応度よりも高い。

反対に、負債には金利上昇の影響を受けにくい株式や小口顧客の資産（要求払預金および規制貯蓄）が含まれているため、金利が上昇すると、金利変動に対する更新後の資産の感応度が更新後の負債のそれよりも高くなるため、純利息収入は増加する。資産／負債の感応度については、純利息収入のシミュレーションで考慮される更新がストックを過大に補填している。

会計の観点からヘッジが効果的でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、金利変動（上昇および低下両方）の影響を受ける可能性がある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、(ⅰ)欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長が脅かされ、(ⅱ)貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、また(ⅲ)貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および活動は、著しく混乱するおそれがある。

(注1) パススルー率とは、市場金利の変動に対する対顧客レートの感応度をいう。
(注2) 使用される金利ショックは、規制シナリオの経済価値分析（すなわちユーロ圏および米国では+/-200ベーシス・ポイント、スイスでは+/-100ベーシス・ポイント）、および純利息収入分析（+/-50ベーシス・ポイントの均一なショック）に相当する。
(注3) 株式および固定資産を除く現在の貸借対照表の正味現在価値。

c）市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、資産サービシング、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

本年は、市場の低迷により、資産運用、保険、資産サービシングおよび資産管理に特化した子会社を有する顧客ポートフォリオの価値が減少し、インフローが減少したため、これらの活動によるクレディ・アグリコル・エス・エーの収益も減少した。2022年中、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の17%、12%、および5%は、それぞれ資産管理、保険事業、および資産サービシングによるものであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である[(4)]。アムンディの運用資産は2022年12月末現在1,904十億ユーロで、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産は2022年12月末現在321十億ユーロであった。今後景気が後退した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財政状態に同様の影響が生じる可能性がある。子会社が顧客に請求する運用報酬および手数料は、通常、これらのポートフォリオの価値または実績に基づいており、したがって、市場が下落すると、これらのサービスにより得られる収益にも影響が生じる可能性がある。

さらに、市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーの集団投資の引受けおよび生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

その上、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザリー業務ならびにその他の法人営業および投資銀行業務を提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの受取報酬および手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。

(注4)　出典：*Argus de l'assurance*。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクおよび債券株式市場における価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額109.3十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、130百万ユーロであった。

また、クレディ・アグリコル・アシュランスは、負債コミットメント、特に保険契約者に付与された保証（主としてユーロ建ての契約（ユニット・リンク契約および投資信託を除く。）および個人向けリスク保険。「リスク管理－保険部門のリスク」の項を参照。）に対応する債券ポートフォリオを保有しており、これによっても損益計算書または株主資本に直接計上される帳簿価額調整が発生する。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、金利、株価、外国為替、債券発行（クレディ・アグリコル・エス・エーの債券を含む。）に適用されるプレミアム、ならびに石油および貴金属の価格の変動が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらのリスクに関する潜在的損失を測定するためにバリュー・アット・リスク（VaR）モデルを使用している（詳細は「リスク管理－市場リスク」の項を参照。）。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは15百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、下記2.5.Ⅲ.1. 「市場リスクの測定および監視方法－指標」および2.5.Ⅳ. 「エクスポージャー」にそれぞれ記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。これらの方法は、将来の市況とは大きく異なる可能性のある仮定または過去のアプローチに基づいている。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2022年12月31日現在14.3十億ユーロであった。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを通じた投資家の協調行動によって特定の発行体または特定の商品の株価を吊り上げることで生じる市場の潜在的ボラティリティの影響を受けやすい。これらの活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであるか否かにかかわらず、評価に関する不確実性を生み、予測不可能な市況につながり、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその取引相手先に悪影響を及ぼす可能性がある。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、当該事業体の他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を49.9十億ユーロ近く保有しており、うち41.6十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち5.5十億ユーロは売買目的で、2.8十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

g）クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため適切な資産負債管理を行わなければならない。市況の悪化が長引くと流動性が低下し、資産の処分がより困難になって重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産と負債の間で満期、金利または通貨が一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率－流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い147.9%(1)で中期計画に基づく目標

110%を上回り、NSFR（安定調達比率－流動性リスク特性の長期的回復力を確保するための規制上の健全性比率）は、規制上の最低ラインおよび中期計画に基づく目標100%を上回る114.2%であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、特に市場、資産運用および保険業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する資産で流動性が高くないものについて、特に当てはまる。

証券取引所またはその他の規制市場で取引されていない資産（特定のデリバティブ等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価パラメータがIFRS第13号の意味における観測可能なパラメータではない場合など、このように評価される商品の価値の変動リスクにさらされており、結果として不測の損失を被るおそれがある。

(注1)　2022年12月末現在の平均LCR。

h）クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる商品または戦略が有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。これらの戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2022年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.5十億ユーロ（2021年12月31日現在は7.2十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2021年12月31日現在も同じ）であった。

1.1.3　業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの**業務リスク**および関連リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

2020年度から2022年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の21%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の11%、「外部不正行為」分野は業務損失の44%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（7%）、内部不正行為（15%）、事業の中断およびシステム障害（3%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2022年12月31日現在36.4十億ユーロであった。

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、99百万ユーロであった。これは、2021年度（105百万ユーロ）と比べると6%の減少であった。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL）および国際リテール・バンキングは、不正全体の88%を占めていた。

不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

■　支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：22%
■　なりすましおよび文書の不正：46%
■　窃盗：6%
■　PSA/NPAI：12%
■　その他：14%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b）クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手続およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループの通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信

情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2020年度から2022年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の2%から3%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、現行のIFRS基準に基づく予想信用損失等、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスクを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の損失および中長期の想定損失に基づく先進的計測アプローチ（AMA）ならびに標準的アプローチ（TSA）によって計算された業務リスクをカバーするため、2.9十億ユーロの規制健全性資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、社会的および環境的責任、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれるが、これらに限定されない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に社会的および環境的責任の観点から、第三者が作成または送信するデータに依存する可能性があり、当該第三者のデータに対する信頼性の保証が確立していない状況では、当該分野における特定のリスクにさらされる可能性があ

る。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重要な要素であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門（クレディ・アグリコル・エス・エーの関係子会社の法令遵守部門を含む。）によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守、ならびに顧客データの保護により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて進行中の法的手続、仲裁手続または行政手続に伴うリスクの変化に関する詳細は、「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」における2.9「法的リスクの変化」の項を参照。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。

2022年12月31日現在の法的リスク引当金は361百万ユーロであった（2021年12月31日現在は558百万ユーロ）。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達している。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国連邦お

よびニューヨーク州の当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行グループの政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、46ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法適用会社は含まれない。2022年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（連結会社間の処分を除く。）の68%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

1.1.4 クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態は、ロシアとウクライナの紛争に伴う世界経済情勢および金融市場の混乱により影響を受ける可能性がある

ロシアとウクライナの紛争、およびこれに対して多くの国々（フランス、欧州連合、英国、米国を含む。）が取ったロシアへの制裁措置は、引き続き経済的・金融的に広範な影響を及ぼす可能性がある。この紛争は、株式市場指数およびコモディティ価格（特に石油、ガス、小麦などの農産物）への影響、サプライ・チェーンの混乱の悪化、生産コストの増加、ならびにCOVID-19パンデミック後に既に見られた以上のさらなるインフレ圧力を伴い、世界市場をさらに不安定にした。このような世界経済および金融市場の厳しい状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその顧客に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。このような状況は、対立の進展に伴って継続または悪化する可能性がある。このように、リスク費用は、地政学的、金融的および世界的なマクロ経済状況の変化、企業（活動の減少、コスト増加を転嫁する能力の不足）および（物価高騰の影響を受けた）消費者の返済能力の低下、残高がステージ1からステージ2に格下げされた取引相手先の格付の引下げ、ならびに特定のセクター、具体的には以下のセクターの感応度によって、影響を受ける可能性がある。

- 主要なプレーヤーの活動が、その所在または国籍により、紛争の直接的な影響を受けるセクター（エネルギー、農業、航空、原材料、エネルギー取引）。
- 生産工程で使用されるエネルギーと原材料の不足または費用の大幅な増加にさらされるセクター（食品加工、重工業、自動車、建設、公共事業）。
- 販売価格の上昇や主要市場へのアクセスの喪失により、需要のレベルが長期間にわたって正常を下回ることになるセクター。

b）インフレ率の持続的な低下がないことにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の運営上、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2022年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち52%はフランス、17%はイタリア、20%は欧州のその他の国々、11%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

- 不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。
- 債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。
- 実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。
- 一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。
- 経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機、2011年の欧州ソブリン債務危機または2020年の新型コロナウイルスによる危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。
- 不確実性が増したり市場が大きく混乱したりすると、ボラティリティが高まる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券、外国為替、コモディティおよび株式市場におけるトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。近年、金融市場は大規模な混乱とボラティリティを経験しており、これらは再発生する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは重大な損失を被るおそれがある。このような損失は、スワップ、フォワード、先物、オプションおよびストラクチャード商品など、クレディ・アグリコル・エス・エーが利用する多くのトレーディングおよびヘッジ手段に拡大する可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティによって、トレンドの予測や効果的なトレーディング戦略の実施が困難になっている。

したがって、2022年に世界成長が鈍化し金融政策が引き締められる中、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

- 世界環境が悪化すれば、特に米国および欧州において、金融引き締め政策が一時的に停止される可能性がある。
- 政治的および地政学的状況－葛藤が増し緊迫化している－によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクの例としては、貿易戦争、中東の緊張、世界各地の社会的または政治的危機、東欧の緊張が挙げられる。
- フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。
- イタリアにおいては、インフレ率を下回る成長率および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利のさらなる上昇ならびに政府および銀行の借換費用の一層の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。たとえば、イタリアに対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーの7.3%に相当する137.3十億ユーロであった（第3の柱）。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、または

より著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c）経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

COVID-19パンデミックとそれに続く経済回復により、経済のボトルネック（既に解決済みか、現在解決中である。）が発生し、コスト上昇圧力が生じ、インフレが急激に上昇し、制限的な金融政策が実施された。経済および金融シナリオでは、インフレ率が緩やかに低下し、2023年には主要金利が安定、無リスク金利に対する圧力が緩やかになると想定している。しかし、インフレの低下は、エネルギー価格の上昇（特にロシアとウクライナの紛争による）、新型コロナウイルスの局地的な感染拡大が活動を減速させ、サプライ・チェーンの新たな混乱につながること、基礎インフレ率の上昇、賃金の上昇は加速しても購買力の維持は保証されないなどの要因により、妨げられる可能性がある。

顧客タイプ（消費者および企業）への影響を制限するための支援がない中、高インフレ、制限的な金融政策ならびに国際経済および金融市場への影響が、各事業部門の業績およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態に重大な悪影響を与えており、今後も与える可能性が高い。

2022年12月31日現在、「センシティブ」とみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)不動産（住宅ローンを除く。）。EAD（債務不履行時エクスポージャー(1)）は28.6十億ユーロで、うち債務不履行は2.4%である。(b)自動車。EADは22.7十億ユーロで、うち債務不履行は0.4%である。(c)重工業。EADは20十億ユーロで、うち債務不履行は2.8%である。(d)食品以外の商品およびリテール。EADは15.6十億ユーロで、うち債務不履行は2.7%である。(e)建設および公共工事。EADは8.4十億ユーロで、うち債務不履行は1.3%である。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下に関連する。

- 金融機関に適用される健全性規制要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、特に(ⅰ)金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに(ⅱ)金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性規制監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号（特に2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）を国内法に置き換えたものの定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、とりわけ自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告／開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的適用ベースの普通株式等Tier 1資本（CET1）比率は11.2%、クレディ・アグリコル・グループ全体の段階的適用比率は17.6%であった。
- 特に(ⅰ)金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号による改正を含む。）を国内法

に置き換えたもの、ならびに(ⅱ)単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第806/2014号（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/877号による改正を含む。）の定義による、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては特に、適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は下記「2. リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。このため、2022年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は、2021年度から65%増加して646百万ユーロとなった（2016年度から2020年度までに認識された130百万ユーロを再表示すると、24.7%の増加となる。）。

- 金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの義務を特に増加させる。）。
- 中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。
- デリバティブおよび証券金融取引ならびにマネー・マーケット・ファンド等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。
- 取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律。
- 内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロリストへの資金供与との闘い、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用も大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに重要な影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大幅な介入、および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（自己勘定取引および投資、ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資および保有の禁止または制限）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、破綻処理時における特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、ならびにより一般的には、再建および破綻処理制度の強化、新たなリスク加重方法（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレ

ス・テスト、監督当局の権限強化、ならびに環境・社会・企業統治（ESG）リスクの管理のためのルールの新設などである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う銀行および金融部門に関する措置はさらに修正、拡充または強化されたり、新たな措置が導入されたりする可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性にさらなる影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。
- また、一般的な政治環境は銀行および金融業界にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

1.1.5 クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・エス・エーは2025年度中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年6月22日に2025年度に向けた新たな中期計画「2025年度意欲」（「**2025年度中期計画**」）を発表した。2025年度中期計画では、すべての地域において、およびすべてのチャネルを通じて、世界的かつ持続可能な関係を築きすべての顧客にサービスを提供することを基本とするクレディ・アグリコル・グループの発展モデルを強化する。この発展は、独自の発展の原動力を追求し、それぞれの市場を主導および統合する各事業部門にも基づいている。2025年度中期計画は、クレディ・アグリコル・グループの有機的成長戦略にも基づいている。当行グループは、2025年度までにリテール・バンキングでさらに1百万人の顧客獲得を目指しており、保護保険、貯蓄および不動産サービスによって顧客数を増やす意向である。新規顧客のニーズに応えるため、商業サービスの拡充および改良（より利用しやすくし、責任感を強め、デジタル化を進める）を計画している。また、クレディ・アグリコル・エス・エーについて設定された収益性の制約（3年間のROI＞10%）を遵守しつつ、目標を絞った買収およびパートナーシップ戦略を継続する。この枠組みの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業界や技術業界のプレーヤーと新たな流通パートナーシップを構築することを目指している。2025年度中期計画の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、グローバルな事業部門の展開、決済、不動産、デジタル・バンキング、およびアズ・ア・サービス技術等のクロスファンクショナル事業部門の成長の加速、技術、デジタルおよびヒューマン・トランスフォーメーションの推進も目指している。中期計画における成長を主に牽引するのは有機的成長であり、この成長はパートナーシップや買収によって補完することができる。このような取引には、常に業務統合リスクが伴う。2022年度を通して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リクソーとクレヴァルの統合を年度末に完了するなど、IT統合を含めた強力な統合能力を示した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画には、費用収益比率、純利益、自己資本利益率、自己資本水準、および配当性向に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・エス・エーの

事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生した場合など複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年度末までに、6十億ユーロを超える当期純利益－当行グループの持分を達成すること、2025年度中期計画の期間中毎年費用収益比率の上限の60%を維持すること（IFRS第17号の改革が実施されれば59%に引き下げられる。）、2025年度末までに12%を超える有形自己資本利益率（ROTE）を達成すること、2025年度中期計画を通じて（AT1資本プールの最適化戦略を推進することで）監督上の検証・評価プロセスの基準を超える250ベーシス・ポイントを下限に11%のCET1比率を目標とすることなど、2025年度中期計画に定められた目標の達成を目指している。また2025年度中期計画は、CET1比率が2025年度中期計画で定めた目標前後で変動したとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーが50%以下の現金配当を行うことを目指している。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは責任ある献身的なプレーヤーとして、気候変動に向け、社会と地域の一体性を保つ公正な姿勢を示した。このアプローチは、気候に対する行動をとること、医療への平等なアクセスのために行動を起こすことで社会的結束を強化すること、および農業と農業食品の転換を成功させること、という3つの優先事項を基本としている。

グリーン・エネルギーへの投資と資金調達を加速し、ESG基準をより広く考慮することは、化石燃料に代わるエネルギー移行の緊急性に効果的に貢献する上で不可欠である。この意味では、化石燃料への融資だけを止めれば、当行のバランスシートはより早く「グリーン度が高まる」が、これらのエネルギーに依存しているすべての人々の移行を支援しないため、悪影響を与えることになる。

そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、できるだけ多くの人々の移行をサポートするために、ユニバーサル・バンキング・モデルを使用することを選択した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な大企業から一般家庭まで、すべての顧客にグリーン・エネルギーを利用した商品やサービスを提供し、イノベーションと進歩のために絶えず努力することで、大きな社会的変化に取り組む利害関係者としての役割を果たし続けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、2050年度までにカーボン・ニュートラルに移行するペースを加速するため、野心的な目標を掲げている。ネット・ゼロ・アセットオーナー（クレディ・アグリコル・アシュランス）およびネット・ゼロ・アセット・マネージャー（アムンディ）というコミットメントの発表後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、5つのセクター（石油およびガス、電気、自動車、商業用不動産ならびにセメント）のネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社の2030年度目標を公表した。

第2段階として、クレディ・アグリコル・グループは、2023年度にその他5つのセクター（船舶、航空、鉄鋼、住宅用不動産、農業）の目標を発表する。これらのコミットメントは、世界の温室効果ガス排出量の75%超、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの約60%を占める10のセクターを対象としている。クレディ・アグリコルは、2030年度までに自己の直接的なカーボン・フットプリントを50%削減することも決定している。

当グループの気候変動対策は、2050年までに世界のカーボン・ニュートラルを達成するという目標に貢献する取り組みに沿ったものであり、当行グループの気候変動戦略は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の収益目標に十分に貢献している。

これらのESGコミットメントを遵守できなければ、クレディ・アグリコル・グループ、ひいてはクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、特定のESGデータの新しい性質が信頼性の追加作業を必要とするため、設定した目標を達成するための軌道が再計算され、時間の経過と共に変化する可能性がある。

より一般的に言えば、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画の成功は、クレディ・アグリコル・グループの各事業体において展開される、様々な範囲の多数のイニシアチブに基づいている。2025年度中期計画で設定された目標の多くは達成可能と見込まれているが、どの目標が達成され、どの目標が達

成されないかを予測することはできない。また、2025年度中期計画には、重要な投資についても記載されているが、2025年度中期計画で掲げた目標が最終的に達成されない場合には、期待されるリターンを下回る可能性がある。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーが2025年度中期計画で掲げた目標の全部または一部を達成できない場合、その財務状態および業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

b）子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および保険契約準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し保険契約準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および引当金の決定に用いた仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き低金利の変動に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents*－PPE）を増加し、2022年12月31日現在は12.0十億ユーロ（2022年6月30日現在は13.8十億ユーロ）、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.7%とした。これは、保険契約者に提示される金利の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2022年12月31日現在、前年度から1.2ポイント低下して25.6%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは98.5%に達した(1)。

最後に、2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は204%(2)で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

(注1)　比率（請求実績＋諸経費＋受取報酬および手数料）を保険料で除し、再保険料控除後、パシフィカスコープ、気候変動による影響額を修正再表示後の比率。
(注2)　劣後債務の適用除外を除き、経過措置のない標準的な計算式。

c）不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の受取報酬および手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。金融市場全般が長期的に低迷し、マクロ経済状況も悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務における債務不履行リスクが増加したり、証券ポートフォリオの価値が下落したり、受取報酬および手数料の生じる業務における収益が減少したりするなど、複数の形でクレディ・アグリコル・エス・エーに影響を与える可能性がある。また、クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う主要な市場の規制環境や税務環境が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に影響を与え、またはその利益に過度の課税がなされる可能性がある。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を

実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの受取報酬および手数料が発生する業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d）クレディ・アグリコル・エス・エーは環境および社会リスクにさらされている

環境リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して2通りの影響を与えうる。第一に、物理的リスクの観点から運用ツールに直接影響を与える可能性がある。これらのリスクは業務リスクであり、その影響はクレディ・アグリコル・エス・エーのレベルではわずかにとどまると想定される。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、特に地球温暖化対策において、公的なコミットメントの遵守に関連して評判リスクにさらされている。すなわち、これらの義務が果たされていないと第三者が判断した場合に異議を申し立てられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーは議論の的となるおそれがある。これらのリスクは、これまでのところ何ら影響を及ぼしていない。

環境リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先にも影響する場合があり、結果として間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに影響する可能性がある。このため、環境リスクは、既存のリスクのその他主要なカテゴリ、特に信用リスク、ならびに市場リスク、流動性リスクおよび業務リスクにも影響を与えるリスク要因とみなされる。しかしながら、これらのリスクは、主として信用リスクを通じて顕在化する可能性がある。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、当該子会社は、自己の債務者に対する規制または制限が強化されるリスクを負い、これにより後者の信用度および融資された資産の価値にマイナスの影響が生じる可能性がある（収益の急激な減少等）、というリスクを負う。このような結果は、より低炭素な経済への移行を加速する技術革新、または最終消費者の行動の変化（移行の資金調達のためのレバレッジ比率の上昇）の結果としても生じる可能性がある。同様に、これらの悪影響は、自然災害などの物理的なリスク事象だけでなく、気候モデルの長期的な変化（干ばつ、洪水、海面上昇などの事象の頻度と影響の増加）に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先の業務パフォーマンスにマイナスの影響を与える可能性がある。このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の取引相手先のいずれかが環境要因（温室効果ガスの排出、生態系の汚染につながる産業事故の際の生物多様性へのダメージに対する規制の不遵守等）に関する論争の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは評判リスクに直面する可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、深刻な気候現象の激しさおよび資源保護を巡る懸念が増す中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し、損失を回避し、評判リスクを制限するため、業務および取引相手先の選定を的確に適合させていかなければならない。

これらの動きは、クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度中期計画およびその気候戦略に盛り込まれている。より具体的には、燃料炭部門における取組みの後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特にクレディ・アグリコル・グループが参加するネット・ゼロ・バンキング・アライアンスの一環として、新たな部門に関する目標を策定しつつある。アムンディはネット・ゼロ・アセット・マネージャー・アライアンス・イニシアティブに参加し、クレディ・アグリコル・アシュランスはネット・ゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンス・イニシアティブに参加した。これらの取組みは、2050年度までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けて経済を支援するというクレディ・アグリコル・グループの決意を確認するものであり、上半期において画期的な出来事となった。

社会的リスクに関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、具体的にはあらゆる場所で、すべての人のために、若者の包摂、医療へのアクセス、健康な老後を促進することですべての地域とすべての顧客を経済的・社会的に強化することを目指す、社会プロジェクトの目標を達成できない可能性がある。

それだけではなく、経営、文化およびヒューマン・トランスフォーメーションの追求に関して、2025年度中期計画で定めた目標を十分に達成できない可能性もある。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーが設定した労働条件および枠組みの質を達成できず、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、その事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

e）クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・エス・エーの長期発行体格付は、それぞれAa3、A+およびA+であり、見通しは安定的である。

非財務格付は、ポートフォリオ組成の際にこれらの格付を利用する投資家をはじめとする利害関係者に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのイメージに影響を与える可能性がある。格付が大幅に引き下げられた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する有価証券に対する投資家の関心に悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの非財務格付は、MSCI（AA）、ムーディーズESGソリューションズ（63/100から67/100）、ISS ESG（CからC+）、およびCDP（B）で、維持または向上した。

f）クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにその商品およびサービス（リテール・バンキングの業務を含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品を顧客に提供する地域銀行は、フランスに24%近い市場シェアを有する(1)。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システ

ム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、個別のもしくはより柔軟な規制、または健全性比率に関するその他の要件の対象となる新たな競合企業（革新的な技術ソリューションを利用するものを含む。）も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1)　この市場シェアは、個人の銀行預金に関するものである。個人の貸出金の市場シェアは24%である（出典：フランス銀行、2021年9月）。

1.1.6　クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a）クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関としてクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankを含むクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「**ネットワーク**」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定された法定財務支援メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワークの中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この法定財務支援メカニズムから恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この内部財務連帯の法的メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*―FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務支援メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付フランス法令第2015-1024号（*Ordonnance n° 2015-1024 portant diverses dispositions d'adaptation de la legislation au droit de l'Union européenne en matière financière*）によりフランス法に適用され、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定を踏まえてフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRDⅡ」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付フランス法令第2020-1636号によりフランス法に適用された。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連機関レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびそのすべての関連機関を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する財務支援メカニズムを考慮すると、ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分である、と判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、株主（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次にその他の債権者が損失を負担するように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、ベイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の保護措置を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被ってはならない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-Iに定められた「いかなる債権者も通常の倒産手続よりも不利な扱いを受けない」原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理開始を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、場合によってその他Tier 1証券およびTier 2[(1)]証券を株式に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、かかるベイルイン・ツールはその他の債務証券に適用され[(2)]、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

破綻処理当局は、中央機関およびその関連機関について、協調的な方法で、評価減または転換措置、および場合によってベイルインの実施を決定することができる。その場合、かかる評価減または転換措置、および場合によりベイルイン措置は、当該事業体および損失の原因に関係なく、ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する株主および債権者は、彼らがクレディ・アグリコル・グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの自己資本要件に基づく。

したがって、このとき投資家は、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理手続が実施された場合、株式、相互株式、協同投資証券および協同組合証券の保有者ならびにネットワーク構成機関が発行または実行する債務証券の保有者が、彼らがどの事業体の債権者であるかに関係なく、自己の出資金の全部または一部を失うという重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が利用できるその他の銀行破綻処理ツールは、基本的に、当該機関の業務の全部もしくは一部を第三者または継承機関に譲渡すること、および当該機関の資産を分離することである。

この破綻処理枠組みは、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、同法典第R.512-18条に定めるとおりネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、このメカニズムが、実際は破綻処理措置より前に働くものと考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、ネットワークの1つまたは複数の構成機関の破綻、ひいてはネットワーク全体の破綻を法定財務支援メカニズムによって救済できなかったことを意味する。

(注1)　フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(注2)　フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b）地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDにより規定された破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯してそれぞれの資本、準備金および利益剰余金を上限として行う保証（以下「**1988年保証**」という。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、破綻処理措置の実施より前にネットワークに適用される、法定財務支援メカニズムには影響しない。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理措置が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。なぜなら、1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができるからである。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供する保護の恩恵を受けられない可能性がある。

2. リスク管理

本項では、当行グループのリスク選好、当行グループがさらされる主要なリスクの内容、その重要性、およびそれらを管理するために講じる措置について述べる。

金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示される情報は、以下の主要なリスクタイプをカバーしている(1)。

■　信用リスク
■　市場リスク

■　構造的バランスシート・リスク：グローバル金利リスク、外国為替リスクおよび保険業界に関するリスクを含む流動性リスク

銀行業務に固有のすべてのリスクを網羅するため、以下の事項に関する追加情報も提供する。

■　業務リスク

■　法的リスク

■　法令違反リスク

法律およびビジネスの最良の慣行に従った、クレディ・アグリコル・エス・エー内のリスク管理は、各個人の役割および責任を明確に定めたガバナンス、ならびに当行グループがさらされるすべてのリスクの測定、監督および管理を可能にする効果的かつ信頼性のあるリスク管理方法に表れている。

(注1)　これらの開示は、2022年12月31日現在の連結財務書類の不可欠な一部であり、監査報告書にも含まれている。

2.1　リスク選好、リスク管理の統制および組織

リスクの概要

（規則（EU）第575/2013号第435-(1)-(f)条に基づき作成された記述）

クレディ・アグリコル・グループの取締役会は、毎年、リスク選好に関する正式な報告書を作成する。当行グループのリスク選好報告書は、リスク特定プロセスに沿って作成される。報告書は、当行グループの戦略、事業目標、リスク管理およびグローバルな財務管理をカバーし、ガバナンス体系には不可欠の戦略的部分をなす。中期計画の戦略的志向性、リスク選好報告書、予算プロセスおよび各事業部門への資源の配分は、すべて一貫している。

クレディ・アグリコル・グループの**リスク選好**とは、当行グループが戦略的目標の枠組みの中で引き受ける用意のあるリスクのタイプおよび総額である。

当行グループのリスク選好は、以下に基づく財務政策およびリスク管理政策を具体的に参照して決定される。

■　リスクの枠組みに基づく慎重な貸出方針、企業の社会的責任政策および承認システムを考慮した、的を絞った責任ある融資政策

■　市場リスク・エクスポージャーの抑制目標

■　法的リスクのリスク選好をゼロとし、ITとサイバー・リスク管理の健全な枠組みを備えた、業務リスク・エクスポージャーの徹底した管理

■　厳しく管理された、エクスポージャーに対する法令違反リスクの制限

■　リスク加重資産の増加の管理

■　資産および負債の管理に関するリスクの管理

リスク選好を正式に定義することで、業務執行陣および取締役会は、中期計画に従って当行グループの発展を方向付け、これを業務戦略に組み込むことができる。この結果、戦略、財務、リスクおよび法令遵守部門が共通のアプローチを共有できる。

リスク選好報告書は、各事業体の業務部門間で調整されており、以下を目標としている。

■　取締役および上級経営陣にリスク・テーキングについて熟考させ、意見交換をさせること

■　所定の戦略について引受可能なリスクレベルを形式化、標準化および明確化すること

■　リスクとリターンを検討し、戦略計画および意思決定プロセスに完全に組み込むこと

■　先行指標および警告基準を定め、リスク選好基準の警告が発せられた場合は直ちに行動を起こして回復力を向上できるようにすること

■　財務の健全性およびリスク管理について、外部の第三者と情報交換を深めること

当行グループのリスク選好は、中期計画で定めた主要な戦略指標を踏まえ、戦略上のリスク管理体系を策定している。当行グループが設定した中期計画目標は、その後、予算において毎年報告される。したがっ

て、リスク選好は毎年、リスク・ステートメントおよびアペタイト・マトリックスに含まれる。これらは、選好、許容上限、規制上の基準を有する指標については引受能力基準によって決定される一連の戦略的指標を利用する。

当行グループは、年1回の報告書に加えて、取締役会のリスク委員会の提案に基づき取締役会が承認したリスクの枠組みによって、年間を通じてリスク選好に関する報告も行っている。リスク委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者または最高経営責任者代理が委員長を務めるグループ・リスク委員会が行う合意事項に基づいて検討を行う。

サマリー・ステートメントおよびマトリックスに加えて、当行グループは、リスク・ダッシュボードならびに内部および規制上の制限を作成する。これらは、主要なリスクを表すより多くの運用指標を監視するために使用され、これらのリスクの枠組みに設定された制限または警告基準で構成される。このダッシュボードは、四半期ごとに当行グループのリスク委員会、取締役会のリスク委員会およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示される。

当行グループのリスク選好は以下を通じて決定される。

■ **主要な指標は以下のとおり**：

- **クレディ・アグリコル・エス・エーの外部格付**、リファイナンスの条件および市場における当行グループのイメージに直接影響を与える。
- **ソルベンシー**、当行グループが引き受けるリスクを支えるだけの十分な資本を確保することで、当行グループの持続可能性を保証する。
- **流動性**、当行グループの資金源が枯渇し、債務不履行またはさらには破綻に陥る事態を回避するために管理する。
- **事業リスク**、当行グループが定めた戦略の進捗を示す基準で、これによって長期的な持続可能性を保証する。
- **利益**、将来のソルベンシーおよび株主配当金の直接の資金源であるため、当行グループの財務情報の重要な部分を構成する。
- **信用リスク**、クレディ・アグリコル・グループの商業的位置づけおよび成長戦略により、主たるリスクである。健康危機の観点から、このリスクには特に注意が必要である。
- ならびに金利リスクおよびインフレ・リスクを含む主要なリスク、市場リスク、ならびにクレディ・アグリコル・CIBにおいてより具体的には、当行グループの業務リスク、法令違反リスクおよび保険リスク。

■ これらの指標に沿って決定された、**リスクの制限および警告基準**

■ 当行グループの戦略および事業に固有の**定性的優先事項**。定性的基準は主として、持続可能な発展をサポートし、非財務リスクを含むあらゆるリスクを統制するという当行グループの課題をまとめた当行の企業社会的責任（CSR）政策に基づいている。

主要な指標は、以下の3つのリスクレベルを反映している。

■ **選好**は、標準的な日常リスクおよび許容上限を超える指標の管理に使用される。

■ **許容上限**は、取締役会に近いレベルの統制に対応する。主要な指標または制限における許容上限を超過した場合、リスク委員会または取締役会に報告される。その上で、適切な是正措置を提示しなければならない。

■ **引受能力**は、当行グループが理論上業務または規制の制約を受けずに引き受けることが可能な最大限のリスクである。

当行グループのリスク選好システムは、リスク特定プロセスに基づいている。このプロセスは、当行グループの主要なリスクを可能な限り徹底的にリストアップし、統一的にカテゴリおよびサブカテゴリに分類することを目的としている。

全体的なリスク特性：

当行グループの事業は、債務不履行の発生水準を低く抑え、引当金を堅実に繰り入れる、欧州における顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデルを中心としている。10年以上前に当行グループの戦略を変更したことで、市場のリスク特性も大きく減少している。

当行グループのリスク特性は、グループ・リスク委員会および取締役会において、少なくとも四半期に1回は監視および報告される。システムの主要な指標または制限の許容上限を超えた場合は取締役会に報告され、是正措置が提案される。このように、業務執行取締役および監督機関は、リスク特性とリスク選好がいかに対応しているかについて、定期的に情報提供を受ける。

当行グループの2021年12月31日現在のリスク特性の主要な要素は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」および「3. 第3の柱に基づく開示」の項にそれぞれ表示されている。

- 信用リスク：第2（リスク管理）－4部および第3（第3の柱に基づく開示）－4.2部
- 市場リスク：第2（リスク管理）－5部および第3（第3の柱に基づく開示）－4.4部
- 財務リスク（金利、為替、流動性およびファイナンス）：第2（リスク管理）－6部ならびに第3（第3の柱に基づく開示）－6部および7部
- 業務リスク：第2（リスク管理）－8部および第3（第3の柱に基づく開示）－4.5部

下表は、リスク選好報告書から抜粋した主要な指標を示す。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社	段階的CET1比率	リスク費用	当期純利益－当行グループの持分
2022年12月31日	11.2%	1.7十億ユーロ（連結財務書類表示額）/ 1.6十億ユーロ（参考値）	5.4十億ユーロ（連結財務書類表示額）/ 5.5十億ユーロ（参考値）
2021年12月31日	11.9%	1.57十億ユーロ（連結財務書類表示額）/ 1.2十億ユーロ（参考値）	5.8十億ユーロ（連結財務書類表示額）/ 5.4十億ユーロ（参考値）

2022年12月31日現在、ソルベンシー、利益、リスク費用および債権の減損に関する当行グループのリスク選好指標は、当行グループが定めたリスク選好レベルの範囲内であった。これまで許容上限に達したことはない。

規則（EU）第575/2013号第435.1-(e)条に基づく金融機関のリスク管理規定の適切性

リスク管理組織

銀行業務に固有のリスク管理は、当行グループの内部統制システムの中核である。すべての関係者は、取引開始から最終満期まで、このシステムの中で役割を果たす。

リスクの測定および監視には、専門のリスク管理事業部門（グループ・リスク部門主導（*Direction des risques Groupe*－DRG））が責任を負う。DRGは、当行グループの機能とは独立した、最高経営責任者代理直属の部門である。

リスク管理については、事業の発展を監督する各事業部門が主として責任を負う（第1の防衛線）一方、DRGの任務は、当行グループがさらされているリスクが、各事業部門が定めたリスクの枠組みと（全体および個別の制限ならびに選択基準に照らして）一致すること、ならびに当行グループの成長および利益目標と矛盾しないことを確実にすることである。

DRGは、リスク管理責任者のネットワークを通じて、連結グループ規模でリスクを監視する。かかる担当役員は、組織上は最高リスク・恒常的統制責任者に、機能的には自らの事業体または事業部門の執行機関に、それぞれ直属する。

当行グループ内のリスクを一貫して管理するため、DRGは、以下の任務を負う。

- 財務、戦略および法令遵守機能部門ならびに各事業部門と協力して、リスク特定プロセスと当行グループのリスク・アペタイト・フレームワークの実施とを調整する。
- 年1回のリスク特定プロセスで決定されるとおり、主要とみなされる当行グループのリスクをすべて分析、測定および監視する方法および手続を定め、および／または認証する。
- 各事業部門の商業発展戦略について、これらの戦略のリスクの影響を重視した重要な分析に関与する。
- 各事業部門の状況（信用取引、市場リスク制限の設定）から発生する、またはそのリスクの枠組みから予想されるリスク・エクスポージャーについて、業務執行陣に独自の意見を述べる。
- リスク情報システムのデータ収集源となる当行グループ各事業体のリスクを一覧にして分析する。

グループ財務部門（*Direction des finances Groupe*－FIG）の財務指導ユニットは、構造的資産／負債リスク（金利、為替レートおよび流動性）の管理、借換政策および資本要件の管理に責任を負う。

業務執行陣は、流動性およびALM（資産負債管理）委員会の会議を通じてこれらのリスクを監督し、DRGもこれに関与する。

DRGは、業務執行取締役および監督機関に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーにおけるリスク統制度について報告し、当行グループの主要な事業部門の様々なリスクの枠組みの認証を申請し、執行機関が承認したリスク政策から逸脱するおそれがあるときは警告する。DRGは、執行機関および意思決定機関が承認した組織原理に基づく予防措置の結果および成果について報告し、事業部門およびこれを取り巻く環境が変化した結果として必要となる可能性のある、予防措置の改善について提案を行う。

連結レベルでは、この行為は統治機関、具体的には以下の担当となる。

- リスク委員会（取締役会の下部委員会－年9回会議を開く）：業務執行陣が定めた当行グループのリスク選好報告書の主要な要素を分析し、当行グループのリスク管理および内部統制について定期的に調査し、内部統制ならびにリスク測定および監視に関する半年に1回の情報提供および年1回の報告を検討する。
- グループ・リスク委員会（*Comité des risques Groupe*－CRG、年12回および必要に応じて会議を開く）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：リスクの観点から当行グループの方針を策定し、当行グループ全体の上限を設定し、事業体および事業部門のリスクの枠組みを検証し、当行グループの主要なリスクを部門横断的に監視する。
- グループ個別リスク委員会（*Comité des risques Individuels de niveau Groupe*－CRIG、平均週1回会議を開く）（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）：例外を除き、業務執行陣の承認を要するすべての個別事例について決定し、業務執行陣の要請に応じてすべての事例を検討し、グループ最高リスク責任者の要請に応じて、事業体に関する要注意事例または手順の対象となる事例を提示する。
- グループ内部統制委員会（*Comité de contrôle interne Groupe*－CCIG、委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理、最低年4回会議を開く）：当行グループに共通する内部統制問題（規制の変更を含む。）を調査し、当行グループの部門間の行為を検査し、クレディ・アグリコル・エス・エーのESの連結監督範囲を検証し、登録書類および内部統制に関する半年に1回の情報提供を監督機関に提出する前に承認するなど、3つの統制機能の調整を行う。
- 資産負債管理委員会（ALM委員会－委員長は指導部門担当のジェネラル・マネージャー代理－年6回会議を開く）：クレディ・アグリコル・エス・エーを含むクレディ・アグリコル・グループが直面する財務リスク（金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク）を分析し、その管理のためのガイドラインを認証する。金利リスクに特有の特定の方法、ソルベンシーおよび破綻処理の比率管理に関する決定、

ならびに特に子会社の配当政策および流動性ポートフォリオ管理のためのガイドラインを含むその他の様々な財務要素を、当行グループ・リスク委員会が検証した限度内で検証する。

■ グループ法令遵守管理委員会（*Comité de management de la conformité Groupe*－CCMG、委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理、年12回会議を開く）：当行グループの法令遵守政策を策定および検証し、法令遵守に関するすべての基準案および手続案を実施前に調査し、すべての重要な違反行為を調査して是正措置を承認する。欠陥の是正措置に関するすべての決定を行い、実施された監査における主要な法令遵守関連の結論に注意を払い、自己の権限の範囲内で仲裁を行い、新規事業および新商品委員会（NAP委員会）から好意的な意見を受け取った当行グループの事業により開発された新規事業およびパートナーシップについて通知を受け、年1回の法令遵守報告書を承認する。

■ グループ・セキュリティ委員会（*Comité sécurité Groupe*－CSG、年4回会議を開く、委員長はテクノロジーおよびデジタル部門担当ジェネラル・マネージャー代理）：情報システム・セキュリティ、物理的安全およびセキュリティ、データ保護、事業継続性および保険付企業リスク管理の観点からクレディ・アグリコル・グループのセキュリティ戦略を決定し、当行グループのセキュリティ・プロジェクトを決定し、戦略の実行を監督し、4つの分野（スタッフおよび設備の安全、情報システムのセキュリティ、事業継続計画、データ保護）における当行グループの統制レベルを評価する意思決定委員会。

リスクを取り扱う主要なグループ・レベルの委員会

さらに、当行グループの各営業事業体は、各自のリスク・アペタイト・フレームワークを作成し、リスク管理および恒常的統制機能を設定している。したがって、各事業部門および法人組織において、

■ リスク管理責任者（*responsables de la fonction Gestion des risques*－RFGR）が任命される。

■ RFGRは、自らの責任範囲内のすべての最終統制ユニットを監督し、当行グループの当該事業部門の責任範囲内のリスクの監視および恒常的統制に責任を負う。

■ RFGRは、適切な人材、技術的資源および資金を利用することができる。RFGRは、任務上請求する情報の提供を受ける権利があり、責任範囲全体を通じて一切の情報、文書、機関（委員会等）、ツールまたはITシステムさえも、組織的かつ恒常的に利用することができる。RFGRは、自らの役割を効果的に果たすために、十分に前もって事業プロジェクトと連携する。

この原則は、リスク管理機能を営業事業体に分散させるもので、各事業部門のリスク管理および恒常的統制システムが効率よく確実に機能することを目的としている。

また当行グループのリスク管理は、DRGおよび当行グループの執行機関が発生したリスクを完全に理解できるよう、いくつかのツールに依存している。

- バーゼル委員会がグローバルなシステム上重要な銀行の監督について示した軌道に沿った、厳格なITおよびグローバル・リスク統合システム（BCBS 239）
- 当行グループの信用、財務または業務リスク手続において、ストレス・テストの方法を広く利用すること
- 収益性とリスク、地域、個人および部門の集中度の監督、ならびに金利、為替および流動性リスクの制限の分析に基づき、貸出システムを規定する、正式かつ最新の統制基準および手続
- 金融機関の再建および破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付欧州連合指令第2014/59号の規定に従い、年1回アップデートされるグループ再建計画

リスク文化

リスク文化は、多様で効果的な以下のチャネルを通じて、当行グループ全体に広がっている。

- リスク管理事業部門におけるキャリアおよび人材委員会。これにより、主要なポストへの承継を計画し、適切な専門知識を有する男女の移動を促進し、その結果、技能の多様化により将来の進路選択の幅を広げる。
- リスク管理事業部門において時間を費やした結果、他の事業部門から求められるようになった、価値の高いキャリアおよび経験
- リスク管理事業部門の内外の従業員のニーズに合わせたモジュールからなる、リスクに関する様々な研修。当行の事業部門に固有のリスクをよりよく理解するための、特にeラーニングを含む、当行グループの全従業員を対象とした意識向上研修
- 2015年度から行われている、リスク文化の波及のためのコミュニケーション向上キャンペーン。リスクを日常的な強みに変えるため、全従業員の理解を深め、関与を促すことを目的とする。

連結リスク監視

取締役会のリスク委員会およびグループ・リスク委員会は、四半期に1回、リスク・ポジションの主要な変化、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が提出したリスクおよび制限のダッシュボードを検討する。このダッシュボードは、当行グループのリスクの状況を、連結ベースで、かつ、すべての事業部門について詳細に検討するものである。

当行グループの連結警告手続は、警告監視委員会（*Comité de suivi des alertes*－CSA、委員長は最高リスク責任者、年8回または必要に応じてそれ以上会議を開く）がグループ・リスク管理部門の集約したすべてのリスク警告について検討することで、調整されている。

2.2 ストレス・テスト

ストレス・テスト、危機シミュレーションおよびストレス抵抗テストは、クレディ・アグリコル・グループのリスク管理システムの不可欠な一部を構成する。ストレス・テストは、積極的なリスク管理、不利なシナリオにおける自己資本比率の評価および規制要件への適合に利用される。この点において、ストレス・テストは、極端だが起こり得る経済シナリオによる経済、会計または規制面の影響を測定し、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）およびリスク選好のためのデータとして使用されるポートフォリオ、事業、事業体または当行グループの回復力の基準としている。ストレス・テストは、信用リスク、市場リスクおよび業務リスク、ならびに流動性リスクおよび金利・為替レート関連のリスクを対象とする。クレディ・アグリコル・グループのリスクを管理するために利用されるストレス・テストには、様々な方法がある。

様々なストレス・テスト

■ **積極的なリスク管理にストレス・テストを使用する：**繰り返し行われる、または要求に応じて行われる特有の方法で、リスクを適切に監視するために行う様々な分析を補完および補強するために、グループ・レベルで、および当行グループの事業の貢献により行われる。この作業は、グループ・リスク委員会の会議において、業務執行陣に報告される。これに関しては、市場リスクまたは流動性リスクに重点を置いたストレス・テストが定期的に行われる。

信用リスクについては、当行グループの主要なリスクの一部における経済動向によって生じたリスクを測定するため、ストレス・テストが行われた。このような作業は、グループ・リスク委員会が全体的なエクスポージャー制限を決定する際の根拠となる。

■ **予算ストレス・テストまたはICAAP（自己資本充実度評価プロセス）ストレス・テスト：**クレディ・アグリコル・グループは、予算編成の一環として毎年ストレス・テストを行い、この結果をICAAPにおいて使用している。自己資本計画に利用され、3年間超の、様々な経済シナリオに基づく当行グループの収益性を予測することができる。予算編成およびICAAPにおいてこのストレス・テストを行う目的は、事業、事業体および当行グループ全体に対する経済シナリオ（基準シナリオおよび逆境シナリオ）の効果、ならびにその結果の感応度を測定することである。これは、内部統制の範囲に含まれる、フランス国内外のすべての事業体に適用される。また必ず、様々なリスクおよび地域に対する影響を判断するための経済シナリオ（一連の経済変数の変化）に基づいている。このシナリオは、業務リスクおよび不正行為のリスクを反映するために補完される。

この作業の目的は、損益計算書（リスク費用、利鞘、受取報酬および手数料等）、リスク加重資産および自己資本に対する影響を測定することでソルベンシー比率を予測し、これらの指標と当行グループの許容上限と比較することである。

■ **規制ストレス・テスト：**このストレス・テストには、ECB、欧州銀行監督機構（EBA）または他の監督機関からのすべての要求が含まれる。2021年度、当行グループは、EBAがまとめたグローバル・ストレス・テストを特別よく管理した。このためクレディ・アグリコル・グループは、2023年度末時点のストレス・シナリオにおけるCET1ソルベンシー比率の水準において、欧州のシステム上重要な銀行における上位であった。

ガバナンス

EBAのガイドラインに基づき、当行グループおよび主要な事業体向けのストレス・テスト・プログラムは、ストレス・テストに関与する各組織のガバナンスおよび責任を明確化しており、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスク、ならびに金利および為替レートに関する構造的リスクを含む。

ICAAPプロセスやリスク選好／戦略において、または規制目的で使用されるシナリオは、経済部門（ECO）によって作成され、取締役会に報告される。これらの経済シナリオは、当行グループがエクスポージャーを有するすべての国々におけるマクロ経済変数および財政変数（GDP、失業率、インフレ率、金利および為替レート等）の主要な変動およびストレス時における変動を表示している。

2.3 内部統制およびリスク管理手続

クレディ・アグリコル・グループの内部統制組織は、法律上および規制上の要件、ならびにバーゼル委員会の推奨に沿った構造を反映している。

内部統制システムおよび手続は、クレディ・アグリコル・グループにおいて、下記Ⅰの記述のとおり、あらゆる種類の業務およびリスクを統制し、業務の合規性（法律、規則および内部基準の遵守という意味）、安全性および効率性を確保するべく設計されたすべてのシステム、と定義されている。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のとおり特徴付けられる。

■ 業務執行陣の指示およびガイドラインの適用

■　当行グループの資産および資金の効率的かつ適切な利用、ならびに損失リスクに対する担保を通じた財務業績
■　意思決定およびリスク管理に必要となる包括的、正確かつ定期的なデータ知識
■　法律および規制の要件ならびに内部基準の遵守
■　不正および誤りの防止および発見
■　会計記録の正確性、完全性、ならびに信頼できる会計および財務情報の適時作成

ただし、これらの手続には、特に技術的および人的ミスにより、内部統制システム特有の限界がある。

当行グループ内の有効な原則に従い、内部統制システムは、連結ベースの業務の監督および統制、ならびにリスクの測定および監視を目的として、幅広い範囲に適用される。この原則は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の各事業体が自己の子会社に適用するものであり、ピラミッド型の論理により、かつ、すべての事業体に対して、内部統制システムを適用することが可能となる。これらの事業体はそれぞれの監督ユニットに直属し、適切なエスカレーション・プロセスを有する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーが実施し、下記の基準および原則に沿ったシステムは、銀行業務に固有の規制義務を最も忠実に満たすため、クレディ・アグリコル・グループの各レベルの異なる事業部門およびリスクに適応させた方法で展開される。

このような標準的環境で実施される資金、ツールおよび報告により、特に取締役会、リスク委員会、業務執行陣および経営陣に対して、内部統制システムの機能およびその適切性（恒常的および定期的統制システム、リスクの測定および監視についての報告書、是正措置計画等）について定期的に情報が提供される。

Ⅰ．内部統制に関する記述

内部統制に関する記述は、フランス通貨金融法典の規定(1)、ACPRの規制を受ける銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令（その後の改正を含む。）、フランス金融市場機関（AMF）一般規則ならびにバーゼル委員会が発表した内部統制、リスク管理およびソルベンシーに関する提言、ならびにそれらを欧州に適用したもの（CRRⅡ／CRDⅤ）、ならびに機関の企業統制および内部統制に関するEBAのガイドラインに基づいている。

これらの国家基準および国際基準は、以下のクレディ・アグリコル内部の基準によって補完される。

■　クレディ・アグリコル・グループ全体に適用される恒常的規制内容（外部規制および当行グループの内部ルール）、ならびに特に会計（クレディ・アグリコルの会計制度）、財務管理、リスク管理および恒常的統制、ならびに内部統制組織に関連する強制適用についての情報交換の集約
■　クレディ・アグリコル・グループの行動規範
■　組織、運営またはリスクに関してクレディ・アグリコル・エス・エーに適用される「手続文書」集。これに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2004年度、法令の遵守を監督するため一連の手続文書を採用した。この手続システムはそれ以降、規制の変更に合わせて修正されており、特に財務の安全性（マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、資産の凍結、制裁の遵守等）、または法律、規制、専門的基準および行動規範の適用における問題の検知等の分野において当行グループの事業体で展開されている。手続文書は、特に規制の変更および連結ベースの監督範囲の変更を考慮して、必要に応じて定期的にアップデートされている。

(注1)　第L.511-41条。

Ⅱ．内部統制システムの組織の原則

当行グループの様々な組織レベル間で内部統制システムが有効かつ整合的であるようにするため、クレディ・アグリコル・グループは、基本原則の実施および遵守に基づく一連の共通のルール（当行グループ内の内部統制組織に関する手続上の注意を含む。）および提言を採用している。

このため、クレディ・アグリコル・グループの各事業体（地域銀行、クレディ・アグリコル・エス・エー、金融機関または投資会社の子会社、保険会社、その他等）は、自己のレベルでこれらの原則を適用しなければならない。

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制システムの組織原則および構成要素には、以下に関する義務が含まれる。

- **監督当局に対する報告（リスクの枠組み、リスク・テーキング制限、内部統制活動および結果、重大インシデント）**
- **内部統制システムの組織および運用における経営陣の直接関与**
- **業務およびリスクの網羅、すべての当事者の責任**
- **任務の明確な定義、業務従事者と統制機能の効果的な分離、正式決定された最新の委任**
- **基準および手続の正式策定およびアップデート**

これらの原則は、以下によって補完される。

- **リスクの測定、監視および統制システム：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスク、業務リスク（業務処理、財務および会計情報の質、ITプロセス）、法令違反リスクおよび法的リスク**
- **（業務ユニットまたは専門スタッフが行う）恒常的統制および（グループ管理・監査部門または監査部門が行う）定期的統制を含む、動的処理および修正処理の一環としての統制システム**
- **特に欧州自己資本指令（CRDⅤ）、オルタナティブ投資ファンド・マネージャー指令、UCITSⅤ指令およびソルベンシー2、ボルカー・ルールに関する規定、フランス銀行分離法（*Loi de séparation bancaire*）および金融商品市場指令に関して適用ある国、欧州または国際規則、ならびに報酬政策およびリスク統制目標の適切性と、業務執行機関のメンバーの報酬およびリスク・テーカーの報酬とに関する専門銀行業務に関する提言に従った、当行グループの報酬政策（2009年12月9日および2011年2月23日の取締役会における審議後）および内部統制手続の適用（本項Ⅰを参照。）**

システムの監督

2014年11月3日付法令（2021年の改正を含む。）の適用において、各業務および各開発プロジェクトの長期的安全性を確保し、実施する統制措置を当該リスクの密度に合わせるため、銀行業および金融業に関する行動基準に従って、各事業体または事業部門マネージャー、各マネージャー、各従業員および当行グループの各機関に対して、業務の適切な統制およびそれに伴うリスクについて随時報告し正当化できるよう、義務が課されている。

かかる義務についての要件は、組織原則および責任構造、運用および意思決定手続、当行グループの各レベル（中央機能、事業部門、子会社、業務ユニットおよびサポート機能）において正式かつ効果的に実施される統制および報告に基づいている。

グループ内部統制委員会

当行グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制委員会は、システムを指揮する包括組織であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理を委員長として、定期的に会議を開いた。

当該委員会の目標は、本来、当行グループ全体（クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、地域銀行、共通資金構造）に共通する内部統制問題を調査すること、ならびに連結ベースの内部統制の一貫性および効果を確保することである。当行グループの内部統制委員会は、拘束力のある決定を行う意思決定機関であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員兼務執行役員で構成される。このため、取締役会の一部門であるリスク委員会とは区別され、内部監査、リスク管理および法令遵守監視という3つの統制機能の調整に責任を負う。

グループ全体で運用される3つの事業部門

グループ最高リスク責任者、グループ管理監査部門責任者およびグループ法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行取締役に直属し、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会および取締役会に出席することができる。

また、ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付法令（その後の改正を含む。）に基づき、グループ最高リスク責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのリスク管理責任者に任命されている。

監査機能は、業務の合規性、安全性および効率性を確保するため、事業部門および業務ユニットの支援が行われる。この職務においては、以下のことが行われる。

- グループ・リスク管理部門による信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスクおよび業務リスク、ならびに気候リスクおよび環境リスクの管理および統制。当該部門は、会計および財務情報の最終的な統制、ならびにグループITセキュリティ担当者による情報システム・セキュリティおよび事業継続計画の監督策定も行う。
- グループ法令遵守部門による法令違反リスクの防止および統制。これにより、具体的には、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正防止、制裁の遵守および資産の凍結義務に責任を負う。
- グループ管理・監査部門によるクレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の適切な機能の独立かつ定期的統制。

各種統制機能の関与に加えて、クレディ・アグリコル・エス・エーの他の本部ならびにその各部門および事業部門は、専門委員会においてであるか、または手続の標準化およびデータの中央管理を通じてであるかを問わず、連結ベースでの内部統制システムの実施に寄与する。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つの目標を有する。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務の原因となり得る法的リスクを統制すること、ならびに法的リスクを統制し関連費用を最小限に抑えながら、各事業体の業務の遂行に必要な法的支援を行うことである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社に関して

機能、部門および事業部門は、それら自体、各法人の分散メカニズムによってサポートされており、各法人はクレディ・アグリコル・エス・エーの最上位の子会社であり、連結監督範囲の一部であり、以下を含む。

- 四半期に1回の内部統制委員会会議。これらは、意思決定機関であり拘束力を有し、当該事業体の業務執行取締役ならびに当該事業体およびクレディ・アグリコル・エス・エーの統制機能の代表者で構成され、具体的には当該事業体で実施される内部統制システムの指揮、当該事業体がさらされる主要なリスクの調査、内部統制システムおよび監査行動の批判的評価、任務の監督、必要な是正措置の実施、ならびに基準およびその実施の監督に責任を負う。
- 各事業体に固有の特別委員会。
- 各事業部門専用の担当者および権限のネットワーク。

クレディ・アグリコルの地域銀行に関して

地域銀行については、地域銀行の内部統制全体委員会（*Comité plénier de contrôle interne*―CPCI）により、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの中央統制機能の活動により、内部統制に関する全国的提言が普及したことで、当行グループのすべてのルールを適用することが可能となっている。全体委員会は、地域銀行の内部統制システムの管理を強化するもので、地域銀行の各最高経営責任者、上級マネージャーおよび監査機能責任者、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの統制機能の代表者で構成される。その活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行それぞれの監査機能責任者による定期的な地域会議ならびに運営および情報会議を通じて展開されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての役割から、内部統制においては非常に能動的かつ慎重でなければならない。特に地域銀行のリスクおよび統制については、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、グループ・リスク管理部門の専門ユニット、ならびにグループ法令遵守部門が、個別に監視している。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行の組織全般を把握する。当行グループの組織全般および内部統制システムを承認し、年次報告書において当行グループのリスク選好を決定する。内部統制の組織、活動および結果について報告を受ける。定期的に得る情報のほか、年次報告書、ならびに銀行規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーが策定する基準に基づき年2回行われる内部統制についての発表を利用できる。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

取締役会は、当行が負う主要なリスク、ならびに内部統制およびリスク管理システムによって明らかになった重大インシデントについて、リスク委員会を通じて報告を受ける。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会委員長は、当該委員会の活動、特に内部統制ならびにリスク測定および監視についての年次報告について、取締役会に報告する。株主総会の開催日までに、年次報告書はリスク委員会に提出され、ACPRおよび法定監査人に対して遅滞なく送られる予定である。また、取締役会に対しても提出される予定である。

内部統制における最高経営責任者の役割

最高経営責任者（CEO）は、当行の組織全般について決定し、資格および法的能力のある者がこれを効率的に実現することを確認する。最高経営責任者は、内部統制システムの有効性および全体的な一貫性を確保することで、その組織および運用に直接かつ個人的に関与する。具体的には、CEOは内部統制の役割および責任を決定し、これに適切な資源を割り当てる。

CEOは、当行グループのリスク選好報告書の一環として、リスクの枠組みおよび制限が財務状態（自己資本水準、業績）および取締役会の採用した戦略に適合していることを確認する。

CEOは、当行の業務および組織に適応したリスクの特定および測定システムが採用されていることを確認する。また、これらのシステムから主要な情報が定期的にかつ確実に報告されるようにする。

CEOは自ら、内部統制システムが常に監督されるようにし、その適切性および有効性を確認する。CEOは、内部統制システムによって特定された機能不全、および提案された是正措置について、報告を受ける。この点について、業務執行取締役は、グループ管理・監査部門の活動結果を記載した詳細な概要書を受け取る。

Ⅲ. クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監視システム

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務および組織に合わせたリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、業務リスク、財務リスクおよびその他のリスク）の測定、監視および統制プロセスおよびメカニズムを実施している。これらは内部統制システムの不可欠な要素であり、特に内部統制報告書ならびにリスクの測定および監視を通じて、経営陣、監督機関およびリスク委員会に対して定期的に報告される。

リスク管理についての詳細は、本「リスク管理」の項、および連結財務書類に対する注記でリスク管理に関する部分（注記3）（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

リスク管理および恒常的統制部門

リスク管理事業部門は、規則第97-02号の改正（ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）によって廃止された。）により2006年に設置された。

リスク管理事業部門は、当行グループのリスク（信用リスク、財務リスクおよび業務リスク。具体的には、財務および会計情報の質、物理的セキュリティおよび情報システム、事業継続性、ならびに外部委託された主要なサービスの監督に関するもの）の全体的な管理および恒常的統制の両方に責任を負う。

リスク管理は、当行グループのシステムに基づいているが、これは新規業務の開始または新商品の発売時を含む事業部門の戦略をリスク通知の対象とし、影響を受けやすい各事業体および業務について正式にリスクの枠組みの制限を設定するものである。これらの制限は、少なくとも年1回、または業務もしくはリスクに変化があるたびに検討され、グループ・リスク委員会の検証を受ける。これらに加えて、主要な取引相手先についてのグループ横断的制限も設定される。潜在的リスクのマッピング、確定済みのリスクの測定および監視は、当該業務に関して定期的に調整される。

監査計画は、業務およびリスクの変化に対して相応に適合している。

かかる事業部門は、一切の業務機能から独立してクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行取締役に直属するクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者の管理下に置かれる。フランス国内および世界各地の当行グループの各事業レベルで事業部門と緊密に連携する、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ横断型機能（グループ・リスク部門）、ならびに分散されたリスク管理および恒常的統制部門で構成される。リスク管理事業部門は、2021年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの範囲で約3,048人を雇用していた（常勤従業員）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中央リスク管理および恒常的統制機能

クレディ・アグリコル・エス・エー内において、グループ・リスク部門は、当行グループのリスクおよび恒常的統制システムの全体的な管理に責任を負う。

全体的なグループ・リスク管理

当行グループのすべてのリスクの連結測定および管理は、連結およびリスク管理措置（基準、方法、情報システム）を規定および実施するリスクタイプ別の専門ユニットを通じて、グループ・リスク部門が中央で行う。

グループ・リスク部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行との全体的な関係および個別の関係に責任を負う「事業部門リスク管理」機能を有する。

当行グループのリスクの監視は、事業リスク部門管理ユニットが、特にグループ・リスク委員会および地域銀行のリスク監視委員会を通じて行う。

また、すべての事業体に適用され、最も重要なリスクについては隔月で個別委員会（警告監視委員会）に報告される警告手続を通じても行われる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、コミットメントのすべてのカテゴリ（オンバランスシートおよびオフバランスシート）およびポジションの統合、同一グループに所属する企業に対するコミットメントの一元管理、すべてのポートフォリオの集約ならびにリスクレベルの区別等によって、包括的かつ正確にリスクを測定する。

これは、ストレス・シナリオに基づくリスク特性の歪みの個別測定、および各種シナリオに基づく定期的評価によって補完される。

規制遵守に加えて内部管理の観点からも、少なくとも年1回、すべての事業体においてストレス・テストが行われている。この作業は、当行グループのリスクおよび損益計算書およびその各項目について、経済が著しく悪化した場合の感応度の測定を強化するため、年次予算編成の一環として行われる。このグローバル・ストレス・テストは、主要なポートフォリオの感応度テストによって補完される。

クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行による個別または集合的なリスクの監視には、見積超過額およびその補正、口座の運営、現行の規則に基づく債権の正確な分類（特に減損した貸出金）、リスク委員会の監視によるリスクの対策レベルの適切性、ならびに主要なリスクおよびポートフォリオ（特に影響を受けやすい事業）の定期的レビューを監督するシステムが必要である。

これらと著しく異なり不確実なリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、子会社が採用するリスク政策および枠組みを積極的に見直す方針を推進している。さらに、当行グループの主要な機能横断型ポートフォリオ（住宅、エネルギー、専門家および農業従事者、消費者金融、プライベート・エクイティ等）は、グループ・リスク委員会（CRG）が分析済みである。CRGにおいて検討されたリスクの枠組みがカバーするリスクの範囲には、モデル・リスク、業務リスク、コングロマリット・リスクおよび環境リスクも含まれる。

異常が長引いたときのために、その重要性に応じた警告および上申手続がある。

業務リスクの恒常的統制

グループ・リスク部門は、恒常的統制システムの調整を行う（リスクタイプ別の主要な統制指標の定義、業務リスクの評価と恒常的統制結果を統合する単一ソフトウェア・プラットフォームの活用、当行グループ内の関連する様々な連結レベルに対する統制結果報告のまとめ）。

当行グループの各事業部門レベルに分散されたリスク管理および恒常的統制機能
クレディ・アグリコル・エス・エー内

この事業部門の機能は、階層的組織によって運営され、各子会社または事業部門につきリスク管理責任者（*responsable de la fonction de Gestion des risques*－RFGR）が任命される。事業部門RFGRは階層的にはグループ最高リスク責任者の監督下にあり、機能的には当該事業体の管理機関の監督下にある。この位置づけにより、各子会社または事業部門のリスク管理および恒常的統制部門の独立性が保証される。

各子会社または事業部門は、RFGRの責任の下、本格的な機能（連結ベースでの全体の監督範囲にわたり事業体の持続可能性を保証する可能性が高い、徹底的かつ統合されたリスクのビジョン）を実施するため、リスクの管理および恒常的統制システムの遵守を確実にするのに必要な資金を調達する。

各子会社または事業部門とグループ・リスク部門との関係は、以下の主要な要素を中心としている。

- 各子会社または事業部門による、グループ・リスク部門が策定した当行グループの機能横断的基準および手続を実施すること。
- グループ・リスク部門の助言に基づきグループ・リスク委員会が検証し、当該事業体全体のコミットメント限度を具体的に明記した、各子会社または事業部門のためのリスクの枠組みを決定すること。
- グループRFGRから、職務の遂行において階層的にグループRFGRの監督下にある事業部門RFGRへの、権限委任の原則。当該事業部門RFGRの透明性、およびグループ・リスク部門に対する警告を条件とする。

地域銀行の範囲において

リスクに関する銀行規則は、各地域銀行に個別に適用される。それぞれが自己のリスク管理および恒常的統制システムに責任を負い、RFGRを有し、当該RFGRはリスク管理および恒常的統制を担当するそれぞれの最高経営責任者の監督下にある。またRCPRは、法令遵守担当役員の職務についても責任を負う。これが当てはまらない場合、法令遵守担当役員は業務執行取締役に直属する。

さらに、中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、特にグループ・レベルでの恒常的統制システムの実施のために必要な基準を地域銀行に周知させるなど、グループ・リスク部門を通じて、地域銀行が負うリスクを一元管理し、地域銀行のリスク管理事業部門を統一、監督、調整および管理する役割を有する。

また、地域銀行が負う重大な信用リスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である金融機関フォンカリスに、部分保証のため提示される。地域銀行はフォンカリスに対しその主要な業務について（地域銀行とフォンカリスとの間で定められた基準を上回る場合に）念書を要求する義務を負うが、このことは中央機関にとって、関連するリスクを引き受ける前に評価する効果的なツールとなる。

事業継続性および情報システム・セキュリティ計画のための内部統制システム

実施されている内部統制システムにより、当行グループのセキュリティ・ガバナンス機関に対し、事業継続性計画および情報システムのセキュリティに係るリスクの監視に関して、主要事業体の状況を定期的に報告することができる。

事業継続性計画

ITバックアップ計画に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社および39の地域銀行の大多数における、グリーンフィールドの安全なBIサイトをホストとするIT制作は、構造的に、サイトからサイトへのバックアップ・ソリューションの恩恵を受ける。

これらのソリューションは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社について経常的にテストされる。地域銀行は、同じやり方でテストを行う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社でグリーンフィールドによるIT管理を受けていないものは、定期的にテストされ、障害時には再起動されることが合理的に保証されたITバックアップ・ソリューションを有している。

ユーザー・バックアップ計画に関しては、当行グループは、物理的な二拠点バックアップ・システムを部分的に解体し、COVID-19の危機の際に広くテストされた大規模なテレワーク・システムに置き換えた。ただし、一部の活動（トレーディング・ルーム）には物理的なバックアップ・サイトが未だ存在しており、当行グループは各事業体の施設の部門横断的な使用を開発している。

また、当行グループの方針に従い、大多数の事業体は、適合した解決策（物理的なバックアップ・サイト、ワークステーション・マトリックス・ベンチおよび危機管理用PCの在庫確保）を通じて、ワークステーションへの大規模なウイルス攻撃に対処することができる。

情報システムのセキュリティ

クレディ・アグリコル・グループは、組織およびプロジェクトについて、ITリスク、特にサイバー攻撃の脅威に対する抵抗力の強化を続けている。

当行グループのセキュリティ・ガバナンスは、グループ・セキュリティ委員会（CSG）によって実施されている。この委員会は、当行グループのドメインごとのセキュリティ戦略を策定し、当行グループのセキュリティ・プロジェクトを決定し、当行グループのプロジェクト管理および政策適用のための指標に基づき戦略の実行を監督し、最後に自己の権限の範囲内である4つの分野（事業継続性計画、データ保護、個人情報および財産の保護、ならびに情報システムのセキュリティ）における当行グループの統制レベルを評価する、意思決定および業務執行機関である。

情報システム・リスク管理責任者（*Manager des risques systèmes d'information*－MRSI）および最高情報セキュリティ責任者（CISO）の機能は、現在、当行グループの事業体の大多数において配置されている。RFGRに直属するMRSIは、情報を集約し、第二の目として機能する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの個別の内部統制システムならびにリスク管理および監視システム

会計情報および財務情報に係る内部統制システム

当行グループ内で適用される規則に従い、グループ財務部門の組織に関する原則および責任は、手順書に規定されている。

財務部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の事業部門として組織された。クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、必要に応じてクレディ・アグリコル・エス・エーの他の部門と協力して財務戦略を策定し、会計および規制情報、税務、ソルベンシーならびに流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの管理について、当行グループに適用される基準および手法を決定および／または検証する。また、これらの基準および手法が当行グループのすべての事業に普及し、実施されていることを保証する。

子会社において、最高財務責任者は、階層的には当該事業部門または子会社の責任者の監督下にあり、機能的にはグループ財務部門取締役の監督下にある。各子会社の財務部門は、各事業部門の特性に応じ、これ

らの分野における当行グループの基準および原則を実施する責任を負う。事業部門の会計管理データおよび事業管理データの一元管理のための中継を行う場合もある。

当行グループ内の子会社のそれぞれのリスク管理および恒常的統制部門もまた、財務情報の作成に用いるリスクデータの作成および当該情報が会計データと正確に調整されていることを確保するための管理を行う責任を負う。

各事業体は、とりわけ当行グループに適用される基準の遵守、親会社の監督機関が承認した親会社の財務書類との整合性、会計および経営データの調整等につき、連結要件に沿って当行グループに伝達された会計、経営およびリスクのデータの質を保証するための手段を有していなければならない。

当行グループの財務組織

財務においては、会計および規制情報部門、財務コミュニケーション部門、ならびに経営統制部門が、主に公表される会計および財務情報の作成に寄与している。

会計および規制に関する情報

会計および規制情報部門の主要な目的は、当行グループの親会社の財務書類および連結財務書類ならびに規制報告（財務報告の目的を有し、かつIFRS第8号に準拠した事業部門の定義に基づくクレディ・アグリコル・エス・エーのセグメント情報を含む。）の作成である。

かかる目的を達成するため、同部門は、適用される規制に従い、当行グループに適用される会計基準および会計原則を定め、これを回覧する。会計部門は、会計枠組みを監督し、会計情報システムおよび当局に対する報告のシステムの構造を監督する規則を策定し、財務書類の連結に係る会計上の過程および当局に対する報告について管理する。

経営統制

グループ経営統制部門は、財務指導部門の中で、経済資本の配分規則を定義し、かつこれについて規則を策定し（定義および配分方針）、クレディ・アグリコル・エス・エーの予算および中期計画を連結、作成および数値化し、予算を監視する。かかる目的を達成するため、グループ経営統制部門は、当行グループの経営統制システムの経営統制の過程、方法、構造および管理規制を定める。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーション部門は、すべての投資家カテゴリにわたる情報の一貫性を保証する。同部門は、株主、金融アナリスト、機関投資家、および格付機関に向けたプレスリリースおよび発表で公表された情報ならびにフランス金融市場機関（AMF）の承認を受けた書類に含まれる情報について責任を負う。これに関し、最高経営責任者ならびに指導および管理部門担当の最高経営責任者代理の責任の下で業務を行う上で、財務コミュニケーション部門は、特に当行グループの財務体質、収益性および見通しについて第三者が意見を形成するために必要とする、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績、財政構造および事業部門の変更の提示の基礎として用いられる資料の提供を行う。

会計情報および財務情報の作成および処理の手続

当行グループの各事業は、当行グループおよび報告を行う規制当局に対し、監督機関から承認を受けた親会社の財務書類について責任を負う。監査委員会がある場合は、事業の規模により、これらの財務書類は監査委員会によって事前に検討される。

クレディ・アグリコル地域銀行については、財務書類が作成され次第、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および規制情報部門により承認される。これは中央機関としての責任の1つである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類は、監査委員会に提出され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会による承認を受ける。

公表された財務情報の大部分は、会計データならびに経営データおよびリスクデータに基づいている。

会計データ

個別の各事業の数値は、当該事業が営業を行う国に適用される会計基準に従い作成される。当行グループの連結財務書類の作成のため、現地の財務書類をクレディ・アグリコル・エス・エーが採用しているIFRSの方針および原則に従うよう修正再表示する。

経営およびリスクのデータ

経営および／またはリスクのデータは、グループ財務部門またはグループ・リスク管理部門により作成される。このデータは、時には最終的な会計情報よりも前に、同じ定義および精度基準で報告され、当行グループの内部管理報告書および当行グループの規制連結報告書を作成する際に使用される。

さらに、外部の情報源（ECBおよびフランス銀行）からの情報が、特に市場占有率の計算において、経営データに利用される場合がある。

金融市場機関（AMF）および欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従い、公表される財務情報の作成のための経営データの使用は、以下のガイドラインに従わなければならない。

- 公表される財務情報の種類の分類：原価会計の情報、見積データ、予想または傾向
- 財務情報が引き出された情報源に係る明確な記載。公表されたデータが会計情報から直接的に抜粋されたものでない場合、計算方法の情報源および定義が記載される。
- 同一の情報源、計算方法および方法論が継続的に利用されていることを示す、長期的な数値および指標の比較

統制システムに関する記述

統制システムの目的は、会計情報および財務情報の質に影響する可能性があるリスクに確実に対応すること、ならびに規制当局に対する報告が十分かつ効果的であるよう確認することである。

この機能は、グループ財務部門の会計および規制情報部門（レベル2.1の管理者）と、グループ・リスク部門のグループ財務リスク部門（レベル2.2の管理者）という2つの部門において、補完的に行われている。

会計統制および規制報告ガイドは、クレディ・アグリコル・グループのすべてのレベル2.1の管理者およびレベル2.2の管理者のための参照文書である。

会計および規制情報部門におけるシステム

経営陣の生産部門との階層的な関係がないため、管理者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業データおよびクレディ・アグリコル・グループの連結データに関して行われる業務活動ならびに規制報告書の作成を統制することができる。管理者は、会計および規制情報に関連して当行グループ内で適用される統制に関する方法論の策定に参加し、地域銀行および子会社のレベル2.1の管理者を支援する。

グループ・リスク部門におけるシステム

恒常的統制業務は、階層的にグループ・リスク部門におけるグループ財務リスク部門の監督下にあり、以下のことを確実に行う。

- クレディ・アグリコル・エス・エーの企業体の財務指導部門を除く、財務部門の業務部門の恒常的統制。
- 経営統制を含む財務指導部門（*Direction du pilotage financier*―DPF）の監督。
- 地域銀行および子会社のレベル2.2の管理者のネットワークと緊密に連携した、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の会計および規制報告に関する恒常的統制システムの管理、監視および監督。

■ 自己の責任の下でクレディ・アグリコル・エス・エー内の各部門について恒常的統制のガバナンスを調整する。
■ クレディ・アグリコル・グループ内の会計および財務情報の統制方法を策定する。
■ 事業体が監督された恒常的統制システムの徹底分析に基づいて提示するリスクの枠組みに関連して、会計リスクについての意見を述べる。

法定監査人との関係

包括的な財務情報が含まれる一括登録書類、そのアップデート、新たな債券または株式の発行にあたり作成される要項および目論見書は、金融市場機関（AMF）の承認または登録に従う。

適用される専門的監査基準に従い、法定監査人は公表された会計情報および財務情報について適切と認める手続を行う。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーの個別財務書類および連結財務書類の監査
■ 中間連結財務書類のレビュー
■ 四半期財務情報ならびに金融アナリストに対する財務情報の提示の基礎として用いられる資料の通読

法律により法定監査人に課される義務の一部として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査委員会に対し、全体的な職務計画、実行した様々な抽出検査、職務執行に際し検討した会計情報および財務情報に係る職務に関する結論、ならびに会計情報および財務情報の作成および処理に利用される手続に関して言及される内部統制の重大な脆弱性に関する結論を提出する。

法令違反リスクの防止および統制

2.10「法令違反リスク」の項を参照。

定期的統制

独立性を保証するためクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣に直属するグループ管理・監査部門は、クレディ・アグリコル・グループにおける統制の最高レベルである。その唯一の責任は、実行する任務、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査管理事業部門（階層的に、または現地規定により現地の階層的指揮系統が義務付けられる例外的な場合は機能的に、当該部門の監督下にある。）の運用、および地域銀行の内部監査ユニットの調整を通じて、クレディ・アグリコル・グループの定期的統制を確保することである。

同部門は、システムを統制する文書に従って以下の業務を行う。

■ ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（2021年2月25日付命令によるその後の改正を含む。）（以下「2014年11月3日付命令」という。）第12条
■ マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与対策および資産の凍結に関する2021年1月6日付命令（2021年2月25日付命令によるその後の改正を含む。）（以下「2021年1月6日付命令」という。）第13条
■ 内部監査人協会（IIA）による専門職的実施の国際フレームワーク（IPPF）の、フランス監査・内部統制協会（*Institut français de l'audit et du contrôle interne*－IFACI）によるフランス版に規定された内部監査基準

アップデートされたリスク・マッピング・アプローチ（これにより2年から最長5年の監査サイクルとなる。）に基づき、当該部門は、地域銀行およびその子会社、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の各ユニットについて、それらが独自の内部監査・管理ユニットを有している場合を含め、監査計画に対する協調的アプローチの一環として、現地でおよび書面により監査を行う。

グループ管理・監査部門が行う任務は、専門基準によって定められた保証の割当である。これは、以下を評価し、組織の全体的な機能の質および効率を確保することを目的としている。

■ 2014年11月3日付命令第11条および2021年1月6日付命令第13条で言及された統制システムの適切性および有効性、ならびに監査対象分野の財務、経営および業務に関する情報の信頼性および正確性を確保するための統制システムの適切性および有効性。

■ クレディ・アグリコル・グループが直接または外部委託した活動（特定、記録、管理、ヘッジ）を通じて引き受けたリスクのうち上記の命令に記載されているもの、具体的には信用リスク（集中、希薄化および残価リスクを含む。）、市場リスク、流動性リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、決済リスク、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に関するリスク、ならびに業務リスクの様々な要素の統制および実際のレベル。これには、内部および外部の不正リスク、ITリスク、事業中断リスク、法的リスク、法令違反リスク、ベーシス・リスク、証券化リスク、システミック・リスク、モデル・リスク、過剰なレバレッジ・リスクおよび環境リスクが含まれる。

■ 業務における適用法令ならびに内部規則および手続の遵守。

■ 手続におけるリスク・アペタイト・フレームワーク、当行グループの戦略および業務執行陣の決定の法令遵守。

■ 第1の防衛線および第2の防衛線によって実施され報告される統制の適切性、質および有効性。

■ 様々な内部または外部の監査機関がその任務の遂行中に行った提言の合理的な期間内の実施。

グループ管理・監査部門の任務は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、最高経営責任者代理、最高リスク責任者および法令遵守責任者、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会、ならびに監査対象である部門または事業体の役員および監督機関に対して、クレディ・アグリコル・グループを構成する事業体の業務および内部統制に関する専門的かつ独立した意見を提供する。

グループ管理・監査部門はまた、重大な内部または外部の不正が疑われるかもしくは証明された場合、または監査計画マッピングの分類に該当しない問題に関連する特別な任務を行う場合に、調査を実施し、または業務支援を行うことができる。グループ管理・監査部門は、随時、自己の提案または業務執行陣の要求により、コンサルティング業務を実施することができる。本コンサルティング業務の目的は、当行グループのガバナンス、リスク管理および統制プロセスの改善を提案することである。

グループ管理・監査部門は、すべての子会社の監査管理事業部門を中央で監督し、地域銀行の定期的統制を主導することで、監査実務を最良のレベルで調和させて統制の効果を拡大し、当行グループの各種事業の業務の安全性および合規性を確保し、共通の専門分野を伸ばす。

グループ管理・監査部門と子会社の監査部門との共同監査が定期的に行われ、最良の監査実務を伝え合う場となっている。テーマ別および横断的調査は特に重視している。

また、グループ管理・監査部門は、各事業体の業務執行陣、内部監査責任者、リスク管理および恒常的統制部門責任者ならびに法令遵守責任者が参加する当該グループ子会社の内部統制委員会の枠組みにおいて、監査計画が適切に実行されていること、リスクが適切に統制されていること、および、より一般的に、各事業体の内部統制システムが適切であることを確認する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの管理・監査部門、監査管理ユニットまたは外部監査（規制当局、場合により外部企業）が行う任務は、正式な監督システムの対象である。これらの任務の終了時に行われる各提言につき、当該システムにより、是正措置計画の進捗、その詳細な日程および優先順位に従った実施を確認することが可能となり、グループ管理・監査部門責任者は必要に応じて、ACPRの監督下にある銀行、支払サービスおよび投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）（第26b条）に基づき、監督当局およびリスク委員会に警告する義務を行使することが可能となる。

内部統制に関する2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）第23条に従い、グループ管理・監査部門責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、任務の履行に関する報告を行う。

監査管理事業部門は、2022年度末現在、1,196人の常勤従業員で構成されていた。

■ クレディ・アグリコル・エス・エーに741人

■ 地域銀行に455人

2.4　信用リスク

信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、事業会社もしくは商事会社、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。

債務不履行の定義

管理に用いる債務不履行の定義は、自己資本の計算に用いるものと同じであり、当行グループの各事業体における新たな債務不履行に関する規制要件に適合するよう、2020年度に変更された。

すなわち債務者は、以下の2つの条件の1つ以上が満たされた場合に債務不履行とみなされる。

- 支払が期限より90日を超えて遅滞し、かつ、規制の重要性基準を超えている場合。ただし、かかる遅滞が債務者の財政状態とは無関係の理由によることを証明する特殊な事情があるときは、この限りではない。
- 債務者が債務を返済する見込みがないと当該事業体が判断した場合。ただし、当該事業体が担保権を行使するなど何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

エクスポージャーは、貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の融資コミットメントのいずれの可能性もある。またこのリスクには、整備された決済システム外で現金または現物の交換を伴う取引に固有の、決済リスクが含まれる。

条件緩和債権

EBAの定義による条件緩和（支払猶予）は、1つまたは複数の与信契約ならびに借換えについて、顧客の資金難を理由に合意して行われた一切の変更をいう。

EBAの定義による条件緩和が行われると、条件緩和時点でエクスポージャーが正常先に対するものであれば最低2年、条件緩和時点でエクスポージャーが債務不履行であれば3年、当該エクスポージャーは「条件緩和債権」に分類される。当行グループの基準で規定された特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この点について、当行グループの事業体は、これらのエクスポージャーを特定および管理するための、状況によりその特異性および事業部門に合わせたソリューションを整備している（専門家による判断、アルゴリズム・ソリューション、またはそれら2つの組み合わせに基づく。）。これらのソリューションは、EBAのガイドラインに従って維持され、必要に応じて公衆衛生上の危機的状況に合うよう調整される。またこのような方法により、このことについて四半期に1回規制報告書を作成するという要件を満たすことが可能になる。

支払猶予中の貸出金額（ITS 2013-03の定義による。）については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。債権に適用される会計方針および原則については、連結財務書類に対する注記1.2（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社による信用リスク負担は、当行グループおよび事業体のリスク選好、ならびに取締役会が確認し、グループ・リスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会であり最高経営責任者が委員長を務める。）が承認したリスクの枠組みに適合していなければならない。リスクの枠組みは、各事業部門およびその発展プランに応じて調整されている。リスク戦略は、適用される全体的制限、介入基準（適格取引相手先のタイプ、適格商品の内容および満期、ならびに必要担保）および意思決定権の委任に関する取決めを定める。これらのリスクの枠組みは、

各事業部門、事業体、事業分野または国の必要に応じて調整される。事業部門は、これらのリスクの枠組みを遵守する責任を負い、かかる遵守は、リスク管理責任者が監督する。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクも、クレディ・アグリコル・エス・エーが負う主要な集中リスクを削減するため、積極的にポートフォリオ管理を行っている。当行グループは、カウンターパーティー・リスクを削減および多様化し、資本利用を最適化するため、クレジット・デリバティブまたは証券化メカニズム等の金融商品を活用している。同様に、潜在的なリスク集中は、外部の銀行とのシンジケート・ローンおよびリスク・ヘッジ手段である商品（信用保険、デリバティブ）の利用によって、軽減される。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、特に特定の業種または国に影響を与える危機が発生した場合の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーを制限するため、リスクの分散を図っている。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は定期的に、取引相手先、売買目的ポートフォリオ、事業分野および国別に、エクスポージャーのタイプに応じた内部計算方法を使用して、総エクスポージャーを監視している（具体的にはⅡ.－2.2. 「信用リスクの測定」の項を参照。）。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの質の悪化に関するリスクを削減するため、当行グループは、特にクレジット・デリバティブの購入を行うヘッジ戦略を適用する場合がある（信用リスクについては2.4.Ⅱ.－4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」、市場リスクについては2.5.「市場リスク」、ならびに資産および負債の管理については2.6.Ⅴ. 「ヘッジ政策」の項を参照。）。

リスクが証明されると、個別またはポートフォリオ・ベースの減損政策が実施される。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、このリスクタイプの貸倒引当金の構成に係る政策は、信用リスクに類似している。経済的に集合的減損引当金に相当する支払能力のある「正常先」顧客については、信用評価調整（CVA）が記録され、債務不履行の取引相手先については、債務不履行に陥る前に繰り入れていたCVA額を考慮し、デリバティブ商品の状況に応じて個別引当金の金額が決定される。

債務不履行の場合、信用リスク引当政策と同じ原則に従って減損額が評価され、予想損失は「ウォーターフォール」（キャッシュ・フロー充当順位）におけるデリバティブ商品の位置づけに応じる。ただし、CVAプロセスを考慮し、デリバティブがそのまま残されるか（CVAまたは個別減損）、または清算されるか（個別減損）、2つの結果があり得る。

Ⅱ. 信用リスク管理

1. リスク・テーキングの一般原則

すべてのクレジット物の取引には、顧客の債務返済能力および最も効率のよい取引構造（特に担保および満期）について、徹底的な分析が必要である。この分析は、当該事業部門または事業体のリスクの枠組み、ならびに個別および全体のすべての制限に従って行わなければならない。最終的なコミットメントの決断は、取引相手先の内部格付に基づくものとし、コミットメント・ユニットまたは信用委員会が、当該リスク管理および恒常的統制事業部門の代表者が所定の承認システムの一環として述べた独自の意見に基づいて行う。グループ・リスク委員会およびその委員長は、当行グループの最終的な意思決定機関である。

融資を決断する際には、リスクとリターンの分析を行わなければならない。法人営業および投資銀行部門の場合は、取引の収益性を事前に計算することを意味する。

さらに、企業、銀行、金融機関、公共部門または第三セクターの別を問わず、すべての種類の取引相手先に対して、個別リスク制限の原則が適用される。

2. リスク測定方法およびシステム

2.1. 内部格付システムおよび信用リスク連結システム

内部格付システムは、信用リスクの評価、債務者の格付、および債務者の債務不履行時の損失予測に用いるすべての手法、手続および制限を網羅する。内部格付システムの管理は、当行グループの最高リスク・恒常的統制責任者が委員長を務める標準方法委員会（*Comité des normes et méthodologies*－CNM）に依拠している。この委員長は、クレディ・アグリコル・グループ内のリスクの測定および統制の基準および手法を認証し、これを広めることに責任を負う。具体的には、CNMは次の事項を検討する。

- リスクの特定および測定に関する規定：具体的には、取引相手先の格付評価方法、信用評価およびバーゼルのリスク・パラメータの推定値（デフォルト率、クレジット換算係数、債務不履行時の損失）、ならびに関連する組織的手続
- 小口顧客と大口法人顧客との区分、および関連する手続（リスク統合情報システムのデータ入力等）
- 格付およびリスク評価方法の実績（バックテスト結果の年1回以上の見直しによる。）
- 格付の使用（共通のシンタックス、用語集およびベンチマークの検証）

個人（具体的には、住宅ローンおよび消費者金融）および中小企業に対する貸出金を含む小口顧客については、各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが定めたグループ基準に従って、格付システムを規定、実施および実証する責任を負う。

LCL、CAイタリアおよび消費者金融子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス）は、独自の格付システムを有している。クレディ・アグリコル地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで管理されるリスク評価モデルを共有している。すべての事業体において、自己資本規制要件の計算に使用するパラメータのバックテスト手続が規定され、利用可能である。当行グループが利用する内部モデルは、行動の説明変数（例：当座勘定の平均残高）および変数の特定（例：事業セクター）に関して確立された統計モデルに基づいている。使用するアプローチは、顧客（個人顧客、農家、小規模企業および零細企業）主体でも、商品主体でもよい。格付の根拠となる推定年間デフォルト率は、年1回見直される。

大口顧客については、クレディ・アグリコル・グループは、すべての大口顧客に単一格付スケールを採用している。このスケールは、「正常先」の13等級（A+、A、B+、B、C+、C、C-、D+、D、D-、E+、E、およびE-）および「債務不履行」の2等級（FおよびZ）からなる。単一格付スケールにおける「正常先」の各等級は、（ⅰ）アクセス可能なサイクルにおけるデフォルト率（PD）の範囲で、（ⅱ）2つの連続する等級の範囲が重複しないように、かつ、（ⅲ）2つの連続する等級の確率の中央値が指数関数的に増加するように、決定される。

このようなスケールでは、以下の3つの原則が保証される。

1. 格付の範囲や当行グループの事業体にかかわらず、取引相手先、グループ、その子会社または保証人のいずれであるかに関係なく、取引相手先の信用リスクレベルを評価できるようにする、**比較可能性の原則**。
2. 同一の等級を付与された2つの取引相手先の債務不履行リスクレベルが確実に同一になるようにする、**等級内の均一性の原則**。
3. 異なる等級を付与された2つの取引相手先の債務不履行リスクレベルが相当に異なるようにする、**不均一性の原則**。

単一スケールにより、クレディ・アグリコル・グループ・レベルでのリスクレベルについて共通の参照基準を定めることが可能となり、当行グループの事業および事業部門全体での共通の言語および慣行の確立、ならびに機能横断的な用途の開発が促進される。

グループ内格付と格付機関による格付との比較

クレディ・アグリコル・グループによる格付	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-

S&P/フィッチ	AAA	AA+	AA/AA-	A+/A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+/BB	BB-	B+/B	B-	CCC+	CCC/CCC-/CC/C
ムーディーズ	Aaa	Aa1	Aa2	Aa3/A1/A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba/Ba2	Ba3	B1/B2/B3	Caa1	Caa2	Caa3/Ca/C
ベンチマークデフォルト率	*(0%-0.01%)*	*(0.01%-0.02%)*	*(0.02%-0.04%)*	*(0.04%-0.10%)*	*(0.10%-0.20%)*	*(0.20%-0.30%)*	*(0.30%-0.60%)*	*(0.60%-1.00%)*	*(1.00%-1.90%)*	*(1.90%-4.90%)*	*(4.90%-11.80%)*	*(11.80%-19.80%)*	*(19.80%-100%)*

クレディ・アグリコル・グループにおいて、大口顧客カテゴリは、主として、ソブリンおよび中央銀行、企業、地方自治体、専門金融会社ならびに銀行、保険会社、資産運用会社およびその他の金融機関からなる。内部格付手法は、財務および定性的基準に基づき個別の各リスク特性に適応しており、各種大口顧客に適用される。大口顧客については、クレディ・アグリコル・グループの各事業体は共通の内部格付方法を有している。取引相手先の格付は、遅くとも取引相手先が支援を申し込んできた時点で行われ、毎回の更新時に、またはリスクの質に影響を与え得る出来事が起こったときにアップデートされる。格付は、フロントオフィスから独立した部署から承認を受けなければならない。格付は、少なくとも年1回見直される。各取引相手先が、クレディ・アグリコル・グループ内において唯一の格付を有するよう、当該取引相手先に支援を提供するすべての事業体を代表して、当行グループの単一の事業体が格付を行う。

大口顧客であると小口顧客であるとにかかわらず、格付プロセス全体を通じてクレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域銀行が行う格付監視システムは、以下の事項に関するものである。

- **リスクの特定および測定に関する規定：具体的には使用する方法**
- **債務不履行事由の取扱いにおける、連結ベースでの統一性**
- **内部格付方法の適切な使用**
- **内部格付の根拠となるデータの信頼性**

標準方法委員会は、特に格付方法の承認時および年次バックテスト時に、これらの原則が守られていることを確認する。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、以下の目的において、引き続きリスク追跡システムの改善に重点的に取り組んでいる。

- **第三者およびグループのリスク管理：格付の独自性を確保し、バーゼル・ポートフォリオに一貫してエクスポージャーを割り当てるために極めて重要な、当該事業体内にリスクを有する第三者およびグループの正確な特定、ならびに第三者およびグループの部門間リスク情報管理の改善を目指すもの**
- **ソルベンシー比率の計算プロセスの質を保証するための決算プロセス**

ACPRは、クレディ・アグリコル・グループが、グループの大半の小口顧客および大口顧客ローン・ポートフォリオについて、信用リスクの自己資本規制要件を計算する際に内部格付システムを使用することを承認した。2021年度、ECBは、当行グループに対し、不動産専門家専用のデフォルト率モデルを使用すること、ならびにレバレッジド・バイアウト（LBO）に関連するデフォルト率モデルの使用をCRCAおよびLCLにも拡大することを承認した。

グループ全体に内部格付システムを展開することで、当行グループは、現行の規制ルールに準拠したリスク指標に基づきカウンターパーティー・リスクの管理を行うことができる。大口顧客に対しては、現在まで数年間利用してきた単一の格付システム（同一のツールおよび方法、データの共有）によって、とりわけ当行グループの複数の事業体と取引を行う相手先について、カウンターパーティーの監視を強化している。また、このシステムによって、基準および手続、監視ツール、警告手続ならびにリスク引当政策の元になる共通参照体系を利用することが可能となる。

最後に、法人営業および投資銀行事業部門においては、融資の承認決定、リスクの枠組みの策定および制限の設定プロセスにおいて、予想損失、経済資本およびリスク調整後利益率の測定が使用される。

2.2. 信用リスクの測定

信用リスク・エクスポージャーの測定には、実行済融資枠および未使用の融資コミットメントの両方が含まれる。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、スワップおよび仕組商品等の商品の現在および潜在的リスクの見積りに、異なるタイプのアプローチを利用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客について純ポートフォリオ・アプローチを用い、かかる商品に関するリスクを推定するために、内部手法を利用している。

■ 現在のリスクは、瞬間的債務不履行において取引相手先が負う金額に相当する。

■ 潜在的将来リスクは、任意の信頼区間における、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの推定最大値に相当する。

使用する方法は、「モンテ・カルロ」法によるシミュレーションに基づいており、潜在的市場パラメータの変動の統計モデル化に基づいて、デリバティブの残存期間に対する当該デリバティブ・ポートフォリオの市場価値の変動に関するリスクを評価することができる。

このモデルは、取引実行前に、取引相手先との交渉において合意された反対取引および担保の使用等、異なるリスク削減要素を考慮している。これには、規制基準を下回る金額では決済されないデリバティブ商品についての、当初証拠金の担保の授受も含まれる。

不利な相関関係による具体的なリスクの状況（あるデリバティブに対するエクスポージャーが、当該取引相手先と当該デリバティブの原資産との法的関係から当該取引相手先の債務不履行の可能性と明らかに相関するリスク）については、定期的に監視および特定され、規制によって推奨されるエクスポージャーの測定に組み込まれる。不利な相関関係による一般的なリスクの状況（市場の状況が、取引相手先の信用の質および当該取引相手先とのデリバティブ・エクスポージャーに相関的な影響を与えるリスク）は、2022年度、特別なストレス・テストの実施によって監視された。

内部モデルは、ポートフォリオ全体の95%偏差（ピーク・エクスポージャー）または平均（期待ポジティブ・エクスポージャー）のリスク特性を決定することにより、各取引相手先との取引に関する内部制限を管理する際、およびバーゼル2の第2の柱の経済資本を測定する際に利用される。

この規制体系によって認められるとおり、ACPRは、2014年3月31日付で、クレディ・アグリコル・CIBがカウンターパーティー・リスクに関する資本要件の計算に内部モデルに基づく方法を使用することを承認した。このモデルは、実質期待ポジティブ・エクスポージャー（EEPE）指標を用いるもので、すべてのデリバティブに適用される。同じモデルは、信用評価調整（CVA）リスクに対処するために必要な資本の決定に用いる、債務不履行時信用エクスポージャーの計算に使用される。

子会社におけるレポ取引およびデリバティブ取引のカウンターパーティー・リスクに対する資本要件の計算については、クレディ・アグリコル・CIBは、当行グループのその他の事業体と同様に標準的アプローチを使用している。

当年度中、当行グループは、CRRⅡが標準的アプローチで導入した測定方法SA-CCRを採用した。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当行グループが定めたルールに従って管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定方針は、上記Ⅱ.－1. 「リスク・テーキングの一般原則」の項を参照。クレディ・アグリコル・CIBによる市場取引におけるカウンターパーティー・リスクを軽減するために用いるテクニックについては、下記4. 「信用リスク軽減メカニズム」の項を参照。

当行グループは、デリバティブ資産の公正価値を計算する際に信用評価調整（CVA）を考慮している。この評価調整額については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況　－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）および注記11.2「公正価値で測定する金融商品に関する情報」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

契約の正の公正価値総額ならびに反対取引による利益および担保として保有する保証契約、ならびに反対取引および保証契約の効果を調整したデリバティブ商品に対する純エクスポージャーは、連結財務書類に対する注記6.8「相殺－金融資産」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

当行グループのその他の事業体において、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクの根拠は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるサービス契約の内部規定に基づくツールによって計算されるか、または規制アプローチに基づいている。

3. コミットメントの監督システム

ポートフォリオの過剰な集中を防ぎ、低迷の影響を抑えるため、コミットメントおよび供与基準に関する個別プロセスに加えて、リスク・エクスポージャーの分割および制限規則が用いられている。

3.1. 取引相手先または関係取引相手先グループ別の集中監視プロセス

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の連結コミットメントは、取引相手先および関連する取引相手先のグループ別に監視されている。取引相手先グループとは、フランスまたは国際的な法人のグループで、資格および経済活動に関係なく、これらの法人の1社または複数社のエクスポージャーに基づいてグループ全体の債務不履行リスクに対するエクスポージャー総額を測定できるようなつながりを有するものをいう。取引相手先または関係取引相手先グループに対するコミットメントには、当行グループが行ったすべての融資、ならびにコーポレート・ファイナンス取引、債券ポートフォリオ、融資コミットメントおよびキャピタル・マーケッツ取引に関するカウンターパーティー・リスクが含まれる。取引相手先および関係取引相手先グループのエクスポージャー限度は、各子会社または事業部門の内部情報システムにおいて記録される。複数の子会社が共通の取引相手先を有する場合、内部格付に応じたコミットメント承認限度に基づき、グループ・レベルの限度総額が設定される。

各営業事業体は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門に対し、月1回または四半期に1回、リスク・カテゴリ別のコミットメント額を報告する。主要なノンバンクの取引相手先、すなわちクレディ・アグリコル・グループのコミットメント総額が反対取引後300百万ユーロを超える相手方に対するエクスポージャーについては、グループ・リスク委員会に対して個別に報告する。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が非ソブリン、ノンバンクの10大顧客に対して有する商業貸出コミットメントは、ノンバンク商業貸出ポートフォリオ全体の7.51%であった（2021年12月31日現在は7.09%）。個々のポートフォリオは、十分に分散されていた。

3.2. ポートフォリオ・レビューおよび部門監視プロセス

事業体または事業部門が定期的に行うポートフォリオ・レビューは、監視プロセスを強化することで、低迷している取引相手先の特定、取引相手先の格付のアップデート、リスクの枠組みの監視、および事業部門別等の集中率の変動チェックに利用される。

さらに、法人営業および投資銀行業務は、ストレス・シナリオにおいてポートフォリオがいかに持ちこたえるかをテストする際に用いるポートフォリオ・モデリング・ツールを有している。

3.3. 債務不履行およびクレジット・ウォッチの取引相手先の監視プロセス

債務不履行に陥った、またはクレジット・ウォッチに指定された取引相手先は、リスク管理責任者と共同で、事業部門別に厳重に監視される。また、それらは、当該事業体のセンシティブ・エクスポージャー委員会による正式な監視、ならびにグループ・リスク委員会および取締役会におけるリスク委員会が四半期ごとに行う連結ベースの監視の対象でもある。

3.4. 連結信用リスク監視プロセス

当行グループの信用リスク特性は、リスク・ポジションの主要な変動、その補足およびグループ・リスク・アペタイト・ダッシュボードを使用して監視され、少なくとも四半期に1回、グループ・リスク委員会および取締役会に報告される。

さらに、グループ・リスク委員会の会議において、銀行業務リスク、カントリー・リスクおよび主要なノンバンク・リスクについての詳細な定期レビューも行われる。

3.5. カントリー・リスク監視および管理システム

カントリー・リスクは、ある国の経済、金融、政治、司法または社会状況が、当行の経済的利害に影響を与えるリスクである。このリスクは、本質的には「基本」リスク（信用、市場および業務リスク）と変わりないが、特定の政治、社会、マクロ経済および金融環境に対する脆弱性によるリスクの集合体である。政府のカウンターパーティー・リスクを指すソブリン・リスクに対し、カントリー・リスクは、ある国における全体的なリスク環境を評価する。

クレディ・アグリコル・グループにおけるカントリー・リスクの評価および監視システムは、独自の格付方法に基づいている。国別の内部格付は、政府、金融システムおよび経済の財務健全性に関する基準、支払能力および意思、ガバナンスおよび政治的安定に関する基準に基づいている。

一定以上の事業規模を有する国（一部の例外を除く。）については、毎年、限度およびリスクの枠組みの見直しを行う。

このアプローチを補足するものとして、マクロ経済および金融の不利な仮定による影響をテストするためのシナリオ分析を行う。当行グループはこれらのテストにより、緊張が極度に達した状況で当行グループがさらされる可能性のあるリスクについて、総合的に検討することができる。

当行グループは、以下の原則に従ってカントリー・リスクを管理し、統制している。

- カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の評価に応じて、国別戦略を見直すことで、容認可能なカントリー・リスク・エクスポージャー限度が決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。エクスポージャー限度は、国の状況に応じてより頻繁に見直すことができる。これらの戦略および限度は、リスクに関する問題に応じて、クレディ・アグリコル・CIBの戦略委員会およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク委員会（CRG）によって認証される。
- 法人営業および投資銀行業務は、当行グループが事業を行う各国について、定期的にカントリー・リスクを評価し、四半期に1回、かかるカントリー・リスクの格付をアップデートするためのシステムを有している。この格付は、様々な基準（構造的確実性、ガバナンス、政治的安定、支払能力および支払意思）に基づく国別の内部格付モデルを用いて決定される。四半期ごとの見直しを行う前に、特定の出来事によって格付が調整されることもある。
- クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、カントリー・リスクの規模、成熟度および程度がポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性のある取引を検証する。

カントリー・リスク・エクスポージャーについては、国に対するすべてのエクスポージャーについて定期的に具体的な報告を行うことで、量（エクスポージャーの金額および期間）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両方の観点から監視および統制を行っている。

カントリー・リスクの厳重な監視対象となる内部格付（B未満）を有する西欧の国々は、個別に特別監視処置を受ける。

地域別のセグメント情報は、連結財務書類に対する注記5.2（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

さらに、B未満の格付を有するその他の国々に対するエクスポージャーについては、下記のⅢ.－2.4.「カントリー・リスクに対するエクスポージャー」に詳述されている。

3.6. 信用リスク・ストレス・テスト

信用リスクのストレス・テストは、主として、信用リスク・パラメータ（デフォルト率および債務不履行時の損失）の変化をマクロ経済変数および財務変数に関連づけるサテライト・モデルに基づいている。これらのモデルは、標準方法委員会によって、バーゼル・モデルと同じ方法で検討および承認される。また、定量的なストレス・テスト・システムは、毎年バックテストを受ける。これらのサテライト・モデルは、予算上のストレス（またはICAAPにおけるストレス）および特定のポートフォリオのストレスに対する規制ストレス・テスト（たとえば、EBAが実施した2021年度のストレス・テスト）に使用される。さらに、2018年1月1日以降、これらのモデルもIFRS第9号に基づく予想信用損失の計算に寄与している（下記Ⅳ.－1.項を参照。）。

EBAの手法に合わせ、信用リスクのストレス・テストはIFRS第9号に基づくバーゼル・パラメータ（デフォルト率、債務不履行時の損失、債務不履行時エクスポージャー）を採用しており、これは債務不履行でない資産の引当金を含むリスク費用を予測するための経済シナリオ、およびリスク加重資産に関する影響を予測するためのバーゼル・パラメータを条件としている。

当行グループのリスク部門は、関連事業部門および事業体と共同で、様々な分析を保管し強化するための特定の反復的またはオンデマンドの演習を実施し、リスクを適切かつ確実に監視している。この作業は、グループ・リスク委員会の会議において業務執行陣に提示される。

グローバル信用リスクのストレス・テストは、予算編成の一環として、少なくとも年1回行われる。作業はDRGが調整し、内部格付に基づく（IRB）手法または標準的手法のいずれかを用いて、規制上取り扱われているかにかかわらず、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体およびすべてのバーゼル・ポートフォリオについて行う。テスト期間は3年（または2021年度予算プロセスについては4年）に設定されている。ストレス・プロセスはコーポレート・ガバナンスの一環であり、リスク費用の感応度に関するリスクと財務の調整、および経済状況の悪化に対する資本要件を改善することを目指す。グローバル信用リスクのストレス・テストの結果は、予算編成および自己資本管理に用いられるほか、ICAAPの主要な要素である。かかる結果は、業務執行委員会が検討し、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会にも報告される。

4. 信用リスク軽減メカニズム

4.1. 受領した担保および保証

保証または担保財産は、信用リスクの全部または一部に対してプロテクションを提供しようとするものである。

担保として受領した担保財産および保証の適格性、利用および管理についての原則は、（ソルベンシー比率計算のためのCRRⅡ/CRDⅤシステムに従って）クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会（*Comité des normes et méthodologies*－CNM）が決定する。

当行グループの基準で規定されたこの共通枠組みにより、当行グループの様々な事業について、一貫したアプローチを取ることができる。この枠組みは、特に、使用される信用リスク軽減テクニックのすべて、すなわち物的担保（とりわけ不動産、航空機、船舶等の資産に対する融資に対するもの）、保証人、国の輸出信用保険業者、民間の信用保険契約、金融保証保険、クレジット・デリバティブ、および現金担保の健全性判断の条件、ならびに評価および再評価手法等について定めている。

各事業体は、この枠組みの実施について、業務レベル（管理、評価の監視、実施）で責任を負う。

受領した担保のコミットメントの詳細は、連結財務書類に対する注記3.1および注記9（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

保証または信用強化措置の実行によって取得した金融資産について、当行グループは、かかる資産をできるだけ早く売却することを方針としている。

4.2. 相殺契約の使用

取引相手先と「包括」契約を締結した場合で、当該取引相手先が債務不履行に陥ったとき、または破産手続を開始したとき、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、「クローズ・アウト・ネッティング」を適用することで、現行の契約を途中解除し、当該取引相手先に関する債務残高純額を計算できる。また担保テクニックも利用することで、ヘッジ取引の期間中に、有価証券または現金を、担保または所有権完全移転の形で譲渡できる。これは、いずれかの当事者が債務不履行となった場合、当該取引相手先と締結した包括契約による相互債務の残高純額を計算する際に相殺可能である。

4.3. クレジット・デリバティブの使用

コーポレート・ファイナンシング・ポートフォリオの管理において、クレディ・アグリコル・CIBは、クレジット・デリバティブおよび特に証券化を含む様々なリスク移転手段を利用している。

2022年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.5十億ユーロ（2021年12月31日現在は7.2十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2021年12月31日現在も同じ）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、優れた、規制対象の大手銀行取引相手先およそ10行（すべて投資適格）を通じて、そのデリバティブを処理する。さらに、これらのデリバティブの69%は、清算機関を通じて処理される（2021年12月31日現在は64%）。

信用リスク軽減取引の一環として行われるこれらのクレジット・デリバティブ取引は、市場リスクの集中をカバーするため、プルーデンス評価に基づいて調整の計算が行われる。

クレジット・デリバティブの残高は、連結財務書類に対する注記3.3「デリバティブ商品の取引：コミットメント合計」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

Ⅲ. エクスポージャー

1. 最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、未認識相殺契約および担保の効果を調整する前の金融資産（貸出金および債権、債務証券およびデリバティブ商品）の正味帳簿価額である。これについては、連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2021年度比2.5%増の1,535十億ユーロであった（2021年12月31日現在は1,497十億ユーロ）。

2. 集中

クレディ・アグリコル・グループ内部の取引および買戻契約の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除き、商業貸出コミットメント（金融機関に対する貸出金および債権、顧客に対する貸出金および債権、融資コミットメントならびに保証コミットメント1,111.2十億ユーロ）に対する信用リスクの分析は、以下に示すとおりである。これには特に、主としてバリュー・アット・リスクによって監視されるデリバティブ商品（「市場リスク」の項を参照。）および保険会社が保有する金融資産（ユニット・リンク契約およびUCITSを除き186十億ユーロ－「保険部門のリスク」の項を参照。）が含まれていない。

2.1. ポートフォリオの地域別分散

商業貸出ポートフォリオ（銀行取引相手先を含む。）の地域別内訳は、2021年12月31日現在の1,053.6十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は総額1,103.1十億ユーロのポートフォリオに関するものである。この内訳は、商業貸出リスクが主として発生する国で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の地域別内訳

エクスポージャーの地域	2022年度	2021年度
アフリカおよび中東	3%	3%
中央・南アメリカ	1%	1%
北アメリカ	6%	6%
アジアおよびオセアニア（日本以外）	5%	5%
東欧	2%	2%
西欧（イタリア以外）	13%	12%
フランス（リテール・バンキング）	16%	15%
フランス（リテール・バンキング以外）	40%	43%
イタリア	13%	11%
日本	2%	2%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出の地域別内訳は概して変わりなかったが、リテール・バンキング以外のフランスの顧客の相対的割合は3ポイント減少した（その主な要因はイタリアである。）。2022年度末現在、フランスにおける貸出しは、2021年度末が全体の58%であったのに対して55%であった。当行グループにおいて2番目に大きな市場であるイタリアにおける商業貸出は、2021年度末が11%であったのに対して現在は13%である。

連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントについて、会計情報に基づく地域別内訳を表示している。

2.2. ポートフォリオの産業部門別分散

産業部門別に内訳を示した商業貸出ポートフォリオ（当行グループ外の銀行取引相手先を含む。）は、2021年12月31日現在は1,057.7十億ユーロ、2022年12月31日現在は1,111.2十億ユーロであった。これらの内訳は、顧客に対する商業貸出リスクが主として発生する産業部門で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出の産業部門別内訳

産業部門	2022年度	2021年度
航空/宇宙	1.7%	1.6%
農業および食品加工	2.2%	1.9%
保険	1.1%	1.1%
自動車	3.2%	2.5%
その他銀行以外の金融	5.8%	8.1%
その他産業	1.7%	1.4%
その他運輸	1.4%	1.2%
金融機関	2.5%	2.8%
木材／紙／梱包	0.4%	0.3%
建設および公共工事	1.7%	1.5%
リテール／消費財産業	1.9%	1.8%
その他	4.0%	3.2%
エネルギー	8.2%	7.9%
うち、石油およびガス	*4.6%*	*4.3%*

うち、電力および公共事業	*3.6%*	*3.6%*
不動産	3.1%	2.9%
重工業	2.7%	2.0%
IT／テクノロジー	1.6%	1.2%
船舶	1.4%	1.4%
メディア／出版	0.3%	0.3%
健康管理／薬剤	1.2%	1.0%
非商業サービス／公共部門／地方自治体	26.9%	29.7%
電気通信	1.8%	1.4%
観光／ホテル／飲食店	0.8%	0.8%
リテール・バンキング顧客	24.4%	24.0%
合計	**100%**	**100%**

商業貸出ポートフォリオの産業部門別内訳はよく分散されており、2022年度も引き続き全体的に変わりなかった。2021年度同様、2つの部門のみが事業の10%超となっており、貸出ポートフォリオの大半を占めていた。「非商業サービス／公共部門／地方自治体」部門は、26.9%（2021年度は29.7%）で第1位を維持した。第2位の「リテール・バンキング」部門は、相対的割合が全体の24%（2021年度）から24.4%に増加した。

- 「その他」部門のエクスポージャーの大半は証券化であり（主として当行グループのチャネルを通じて融資された証券化プログラムに付与される流動性ファシリティ）、2022年度、その残高は比較的安定していた。貸出ポートフォリオのその他の要素は、業務を高度に多様化させている顧客（特に資産／金融持株会社）に関するものである。
- 「石油およびガス」部門は、「エネルギー」のエクスポージャーの大部分を占める。この部門は、様々な原資産、活動および金融形態を含む。石油部門のエクスポージャーの大部分は、構造的に石油価格の下落に対する感応度が低い企業（公共部門会社、国際的な大企業、輸送、保管および精製会社）に関するものである。反対に、探査／生産を専門とする顧客および産業投資レベル（石油サービス）に依存する顧客は、市況に対する感応度が最も高い。数年前から警戒中である「石油およびガス」部門は引き続き厳重に監視され、プロジェクトに対するアプローチを厳選しており、大型の新規取引は信用リスクおよび必要であればCSRリスクについて徹底的な分析を受ける。2022年度のエクスポージャーが2021年度より増加したのは、主として外国為替の影響および原油価格の上昇によるものである。
- 「電力および公共事業」部門は、「エネルギー」に対するエクスポージャーの別の要素であるが、独自の特徴があり、石油およびガス・セグメントには直接関連しない。エクスポージャーの半分は、大規模な総合グループまたは多角的グループに集中している。
- 「不動産および観光」ポートフォリオは、主に不動産投資専門家に特化した優良資産の融資からなる。その他の企業ベースの融資は、主として大規模な不動産会社に対して行われ、金利ヘッジを伴うことが多い。クレディ・アグリコル・CIBの貸出残高は、フランスの大手デベロッパーに発行された保証およびフランスの（主に公的な）社会住宅組織に対する金利ヘッジに関するものである。健康危機により投資およびリースは大幅に減速し、小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業は国際的に大きな影響を受けた。さらに、マクロ経済環境の不確実性やインフレ圧力を背景に、ここ数ヶ月の金利の急騰で、不動産資産の価格が見直された。クレディ・アグリコル・CIBの高品質なポートフォリオは、強靭さを示してはいるが、引き続き厳密に監視されている。
- 「航空」部門の融資は、非常に質の高い資産の提供、または世界の大手航空機もしくは機器製造業者に対する資金提供のいずれかを意味する。
- 「自動車」ポートフォリオは、2018年度末以降、特に重視している。大手自動車製造業者には依然として意図的に重点を置いており、主要な機器製造業者に関してはわずかしか変化していない。この部門に対する当行の貸出しは2020年度に大幅に増加した後（主に、現在の健康危機を背景とした優良顧客の流動性ニーズに対応するため、24ヶ月間の特別枠を設定したことに関連）、2022年度には貸出しはわずかに減少した。

■ 「船舶」部門の現状は、クレディ・アグリコル・CIBが国外の船舶所有顧客に対して、船舶モーゲージ・ファイナンスに関するノウハウおよび参考情報を提供した結果である。10年間の困難な時期を経て、船舶には2018年度以降回復の兆しが見られてきたが、はるかに安定したトン数の供給に支えられ、2021年度には、部門によっては依然として不均一で脆弱ではあるものの、注文と船舶／トン数のより適度な供給によって強化され、明らかな回復を記録した。それでも、この部門では、中国の健康危機、サプライ・チェーンの混乱、およびロシアのウクライナ侵攻など、世界的な成長や国際的な海上貿易にも影響を与える不安定な状況が続いている。ただし、分散効果（石油およびガス・タンカー、オフショア船、バルクキャリア、コンテナ船、客船等の融資）および船舶の融資形態の質（モーゲージの担保および信用保険付）により、このポートフォリオの安全性は引き続き比較的高い。

■ 「重工業」部門は、主として大規模な世界的鉄鋼、金属および化学グループで構成される。この部門においては、クレディ・アグリコル・グループの企業社会的責任政策に従って石炭セグメントのコミットメントが引き続き減少した。

■ 「電気通信」部門におけるエクスポージャーは、対象を大規模グループに絞った業務が伸びたため、2021年度と比べてわずかに増加した。この部門では、事業者および機器メーカーに対する貸付を行う。この貸付は主にコーポレート・ファイナンシングからなる。

2.3. 貸出金および債権残高の顧客の種類別内訳

金融機関および顧客に対して行った貸出金および債権ならびにコミットメントの顧客の種類別集中については、連結財務書類に対する注記3.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 202212月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経過利息を含む貸出金および債権の残高総額（2021年12月31日現在の568.9十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は622.7十億ユーロ）は、2021年度から9.5%増となった。これは、主として企業と小口顧客とに分類することができる（それぞれ45.5%および32.9%）。

2.4. カントリー・リスクに対するエクスポージャー

2022年12月31日現在、西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除き、当行グループの内部格付によってB未満に格付けされた国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先を含む。）は、総額71.9十億ユーロであった（2021年12月31日現在は73.6十億ユーロ）。この貸出しの大部分は、クレディ・アグリコル・CIB、ユニオン・ドゥ・バンク・アラブ・エ・フランセーズ（UBAF）（クレディ・アグリコル・CIBが47%所有）および国際リテール・バンキングによるものである。これらには、受け取った保証のうち控除されたもの（輸出信用保険、現金預託、質権設定等）が含まれている。

これらの国々におけるエクスポージャー総額の集中は、2022年度も概して変わりなかった。2022年度末現在、上位20ヶ国が貸出ポートフォリオに対して占める割合は、2021年度末現在の94%に対して95%となった。

支配的な地域は、アジア（33%）および中東／北アフリカ（29%）の2つであった。

信用格付がB未満の国々に対する商業貸出の推移（単位：百万ユーロ）

年度	北アフリカ／中東	サハラ以南のアフリカ	南北アメリカ	アジア	中欧および東欧	合計
2022年度	21,058	1,807	8,360	23,786	16,900	71,911
2021年度	26,785	1,513	6,938	20,190	18,129	73,555

中東および北アフリカ

中東および北アフリカの国々における貸出しの累計額は、2022年12月31日現在、2021年度末から21%減の21.1十億ユーロとなった。これは主として、子会社クレディ・デュ・マロックの売却によるものである。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプト、カタールおよびクウェートは、2022年12月31日現在、中東および北アフリカの貸出しの92%を占めていた。

中欧および東欧

中欧および東欧における貸出しの累計額は、前年度から7%減となった。この減少は、地政学的な状況（ロシアおよび、程度は低いがウクライナ）、および2022年4月1日付で100%効力が発生した子会社クレディ・アグリコル・セルビアの売却によるものである。これらの減少は、ポーランドにおけるエクスポージャーの増加によって、一部相殺された。2022年12月31日現在、当行グループの貸出ポートフォリオは、ポーランド、ロシアおよびウクライナの3ヶ国に集中しており、この地域の全エクスポージャーの94%を占めていた。

アジア

アジアにおける貸出しの増加（2021年12月31日現在からプラス18%すなわち3.6十億ユーロ増）は、この地域の2大エクスポージャーに集中している。中国はいまだにこの地域最大のエクスポージャー（2021年12月31日現在が14.5十億ユーロであったのに対して15.7十億ユーロ）を占めており、これにインド（2021年12月31日現在が3.7十億ユーロであったのに対して5.9十億ユーロ）が続く。

ラテンアメリカ

2022年12月末現在、この地域に対するエクスポージャーは、格付がB未満の国々に対する全エクスポージャーの11%を占めた。ブラジルおよびメキシコにおけるコミットメントは、ラテンアメリカ全体の90%を占めていた（2021年12月末現在は87%）。

サハラ以南のアフリカ

サハラ以南のアフリカに対する当行グループの貸出しは、2022年12月31日現在合計1.8十億ユーロで、格付がB未満の国々に対する全エクスポージャーに占める割合は、2021年度末が2%であったのに対して2.5%となった。南アフリカに対するエクスポージャーは、この地域のコミットメントの46%を占めている。

3. 信用の質

3.1. 貸出金および債権のカテゴリ別分析

下表は、金融機関および顧客に対する貸出金および債権の内訳である。

貸出金および債権 （百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
遅滞も減損もしていないもの	598,458	545,773
遅滞しているが減損していないもの	10,442	10,801
減損したもの	13,834	12,342
合計	**622,734**	**568,916**

2022年12月31日現在、貸出金および債権ポートフォリオの96.1%は、支払期限を途過しておらず、減損もしていなかった（2021年12月31日現在は95.9%）。

IFRS第7号によると、契約満期日までに取引相手先が返済しなかった場合、金融資産は遅滞の状態になる。支払期限の経過後90日に満たない資産は、支払期限を途過しているが減損はしていない貸出金の99.9%

を占めるが（2021年度末現在も同じ）、当行グループはこれらについて確定したリスクはないと判断している。

支払期限を経過し、または減損した金融資産についての詳細は、連結財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.2. 残高の内部格付別分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの内部格付政策は、当行グループの顧客ポートフォリオ全体、すなわち小口顧客、法人、銀行および金融機関、政府機関および地方自治体を網羅することを目的としている。

小口顧客（2021年12月31日現在の807.6十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は819.5十億ユーロ）を除く正常先に対する商業貸出ポートフォリオのうち、内部格付を有する債務者は全体の92.9%を占めた（2021年度末は91.5%）（2021年12月31日現在の738.6十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は761.6十億ユーロ）。このポートフォリオの内訳は、当行グループの内部格付と同等に対応するS&Pの格付によって表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリテールを除く正常先商業貸出ポートフォリオの内部格付別推移（同等に対応するS&P格付指標により表示）

	2022年12月31日	2021年12月31日
AAA	40.2%	42.9%
AA	12.0%	12.3%
A	12.6%	9.8%
BBB+	23.6%	22.9%
BB	9.3%	9.7%
B	1.4%	1.5%
クレジット・ウォッチ	0.9%	0.9%
合計	**100.0%**	**100.0%**

この内訳は、貸付勘定の質が引き続き高いことを反映しており、2022年12月31日現在、貸出しの88.4%（2021年12月31日現在は87.9%）は投資適格債務者（格付がBBB以上）に対するもので、クレジット・ウォッチに指定された債務者に関するものはわずか0.9%（2021年12月31日現在も同じ）であった。

3.3. 減損およびリスク・カバレッジ

3.3.1. 減損およびリスク・ヘッジ政策

貸出金の損失リスクに関するヘッジ政策は、信用損失に係る以下の2種類の価値調整額に基づいている。

- 減損した貸出金について推定される損失をヘッジするための、個別の減損引当金
- 取引または貸付勘定における貸出金の質が大幅に低下した場合における、IFRS第9号に基づく信用損失のための減損引当金。これらの減損は、特定の国、事業部門または取引相手先に対するコミットメントが債務不履行に陥っているからではなく、その格付が引き下げられたという理由から、そのリスク特性をカバーするものである。貸付勘定に基づく減損は、リテール・バンキングにおいても行われている。これらの減損の大部分は、当該取引の満期までの推定損失額（デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）の推定にはバーゼルの基準を使用。）に基づく統計ベースで計算される。

3.3.2. 減損した貸出金および債権

2022年12月31日現在の個別に評価された減損貸出コミットメントの総額は、2021年12月31日現在の12.3十億ユーロに対して13.8十億ユーロとなった。これらは、コミットメントのうち、当行グループが回収できないおそれがあると判断したものである。個別に評価された減損残高は、2021年12月31日現在と同じく、当行グループの帳簿価額総額の2.2%であった。

条件が緩和された貸出金(1)は、2022年12月31日現在、合計8.4十億ユーロであった。

(注1) 条件が緩和された貸出金の定義は、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。

4. リスク費用

期間中に観察された減損のレベルに影響を与えた主な要因は、以下のとおりである。

4.1. 2022年度の主要な経済的要因および産業別要因

全般的な環境およびマクロ経済見通しの詳細は、下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済および財務環境」の項に記載されている。

ユーロ圏および米国のGDP成長率が堅調な回復を見せただけでなく、インフレ・ショックも始まった2021年度に続き、2022年度はウクライナにおける地政学的危機の影響が大きく、CIBおよびIRBには直接的影響が、またより広範な間接的影響（エネルギーおよびコモディティの費用の高騰、サプライ・チェーンの緊張等）があった。2020年度に見られた危機（フランスのGDPはマイナス8.0%）の後、2021年度は経済が堅調に回復した（プラス6.8%）が、ロシア・ウクライナの紛争による公衆衛生状況と地政学的緊張、ならびに全般的なインフレ率の急上昇および具体的にはエネルギー価格の高騰を受けて不確実性が生じたことで、2022年度は引き続き脆弱である。

警戒を要する部門は、船舶、自動車、商業用不動産およびエネルギーである。

4.2. 数値および事実

2022年度、リスク費用は、1.7十億ユーロに（すなわち32ベーシス・ポイント）急増した。これは特に、ロシアとウクライナの紛争（2022年度の直接の影響は0.9十億ユーロで、うち0.3十億ユーロが債務不履行により、0.4十億ユーロが健全性維持規定による。）によるものである。

紛争の直接的な影響を除くと、2022年度の当行グループのリスク費用は、0.9十億ユーロすなわち18ベーシス・ポイントと（2021年の水準である28ベーシス・ポイントを下回り）引き続き抑えられている。確定済みのリスクは、2ベーシス・ポイントを占める重大な企業案件を含む2021年度以降の増加により、1,095百万ユーロ（23ベーシス・ポイント）寄与した。この案件を除く確定済みリスクのレベルは、2020年度に実施され2021年度も維持された様々な公的経済支援プログラムによって債務不履行のレベルが制限されたことで、1十億ユーロで概して安定していた。

このように、債務不履行費用は、危機以前の水準（2019年度は33ベーシス・ポイント）を依然として下回りながらも、正常に戻りつつある。

健全性維持規定に関するリスク費用は、財務活動により3ベーシス・ポイントの純戻入（2021年度は4ベーシス・ポイントの繰入れ）となり、大幅に減少した。

紛争の影響を除くと、2022年度は健全性維持規定により150百万ユーロの純戻入（マイナス3ベーシス・ポイント）となった。これは、IFRSの計算パラメータにおけるマクロ経済環境の悪化（プラス40百万ユーロ）、世界的に有利なポートフォリオ効果（マイナス430百万ユーロ）および地域的ストレスの高まり（プラス255百万ユーロ）によるものであり、残りは当年度に世界的に有利な方法論の変更が行われたことによるものであった。

2021年度、債務不履行以外のリスクに係る費用は、155百万ユーロの支出であった。この内訳は、健康危機の開始時点より有利なマクロ・シナリオの影響（正味戻入額は175百万ユーロ）、さらなる地域的ストレス（プラス310百万ユーロ）、第4四半期に実施された重大な悪化基準に係る方法論の変更（プラス53百万ユーロ）であり、残りは年間を通してほぼ中立であったポートフォリオ効果（予想信用損失にマイナス33百万ユーロの影響）によるものであった。

また、2021年度には訴訟に追加で85百万ユーロを要したが、2022年度には様々な訴訟（法的紛争）の判決破棄によりマイナス85百万ユーロが記録された。

フランス国内リテール・バンキングおよび消費者金融においては、2022年度、信用リスクは増加したが、国際的にはわずかに減少し（紛争の直接影響を除く。）、以下のとおり財務活動は純戻入となった。

LCLについては、特定の企業案件で60百万ユーロの影響があったにもかかわらず、純額の増加は7%にとどまった。この案件を除けば、主として企業リスクが非常に低かったため、リスク費用は2021年度より低くなる。

国際リテール・バンキングについては、CAイタリアが2021年度に開始したリスク軽減策の恩恵を受け、純額リスク費用は10%減少した。

消費者金融については、確定済みリスクは100百万ユーロ増加したものの、リスク費用の増加は限定的（プラス8%）であった。

ファイナンス業務については、紛争の影響を除くと、2022年度は大幅な純戻入となった（2021年度のプラス52百万ユーロに対してマイナス310百万ユーロ）。これは、2022年度のポートフォリオの改善（株式の格付向上に伴うステージ1の新規残高の増加）により可能となった、債務不履行リスクおよび債務不履行以外のリスクの純戻入（マイナス280百万ユーロ）によるものである。

リスク費用に影響を与えた出来事についての詳細は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。事業部門別の内訳は、連結財務書類に対する注記5.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

5. デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスクは、規制基準に従って計算し加重された市場価格および潜在的信用リスクに基づいて決定される。この信用リスクに関する測定については、Ⅱ. 「信用リスク管理」の2.2.「信用リスクの測定」に記載されている。

Ⅳ. IFRS第9号の適用

1. 信用リスク格付測定

COVID-19に伴う健康・経済危機を背景に、当行グループは、今後のマクロ経済見通しを引き続き定期的に見直し、信用リスクの見積もりを判断する。

2022年12月31日現在適用されるマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2022年12月中の生産におけるIFRS第9号の引当金パラメータの計算に、2025年度の予測を受けた4つのシナリオを使用した。

これら4つのシナリオは、2022年10月に作成された。これらは、ロシアとウクライナの紛争、特にユーロ圏が被ったインフレ・ショック、および中央銀行が実施した金融引締めの影響について、異なる前提を組み込んでいる。

なお、マクロ経済予測は、ユーロ圏および米国のGDPが大幅に上昇しインフレ・ショックが発生した、2021年度末を起点としている。2022年度以降の見通しについては、以下のシナリオで説明する。

第一のシナリオ：「中立」シナリオ

このシナリオ（**加重比率50%**）は、ロシア・ウクライナ間の激しい紛争と、まだかなり先の和平交渉を想定している。

ユーロ圏におけるインフレの大幅な加速

2022年度、ユーロ圏のインフレは年平均8.3%になる。2023年度には減速し、平均6.7%となる。エネルギー価格の上昇は実際には低下し、需要は大幅に減速するが、二次的効果（食料品と工業製品の価格）は続く。フランス国内のインフレは上限価格規制のおかげでより緩やかになる。このインフレ・ショックは、COVID-19後の回復やロシアとウクライナの紛争に関連しており、エネルギー価格へのショック（特に、欧州によるロシア産ガス輸入の大幅減によるガス価格の高騰）や投入価格の急騰（金属、農産物等）と関連している。より一般的には、中間コストの増加、供給の困難、バリュー・チェーンの混乱、および特定の部門における不足のリスクがある。

これらのショックにより、ユーロ圏の成長率は下方修正される。特定の部門の生産は、中間コストの増加とバリュー・チェーンの混乱の影響を受ける。企業の利ざやが悪化し、投資が鈍化する。インフレ・ショックにより家計の購買力が低下する。賃金の上昇は引き続きかなり緩やかで、消費者心理は悪化する。しかし、蓄積された貯蓄により、こうした消費へのマイナスの影響は和らげられる可能性がある。

需要へのマイナスの影響は、財政支援策によって部分的に相殺される。全体としてユーロ圏の成長率は、2022年度は成長が続いたおかげで3.2%と高水準を維持したが、2023年度には0.4%に低下する。

このインフレ・ショックは金融政策の引締めにつながる。

米国では、FRBは2023年度初頭まで金利を加速度的に引き上げ、その後は安定化させている。2022年度第1四半期には0.50%だったフェデラル・ファンド・レートは、2023年度初めには4.25%に引き上げられる。とはいえ、長期金利の上昇はより緩やかであり、2023年度にはわずかに低下さえすると思われる（成長の鈍化とインフレの緩やかな緩和が予想される）。

ユーロ圏では、インフレの上昇が遅れたため、金融引締めはより慎重かつ緩やかになる。ECBは、バランスシートの安定化後、2022年7月から政策金利の引上げを開始しており、2023年度も、安定化までに預金金利が2.25%、リファイナンス金利が2.75%になるまで引上げを続ける予定である。

ユーロ圏の長期金利は、2022年度にかなり緩やかではあるが上昇し、2023年度には若干低下する。ECBが金融調整を進めるにつれて、イールド・カーブは反転する。スプレッドは、特にイタリアで拡大するが、ECBは、根拠のないスプレッド・ギャップの是正に取り組むと予想される。

第二のシナリオ：「わずかに不利」なシナリオ

このシナリオ（**加重比率35%**）は、ECBが2022年9月に発表したガス危機シナリオを再現している。

危機の要因：2023年度初めにロシアから欧州へのガス供給が完全に途絶し、この途絶を補う上で、特に液化天然ガスの供給不足により大きな困難が予想される。また、2023年度の冬は非常に厳しいことが分かったため、ヨーロッパ諸国は主に産業に影響を与えるガス配給計画を開始する。

2022年度および2023年度の急激なインフレ・ショック：これらの問題により、高いエネルギー消費（特に気候関連）と明らかに不十分なガス供給のために、2023年度の欧州のガス価格は非常に高いレベルとなる。これは、フランスの原子力産業の継続的な困難も相まって、電力価格に反映される。2023年度のユーロ圏の平均インフレ率は、中立シナリオより2.1ポイント高い8.8%になると予測される。

配給政策により、ガスに大きく依存している部門は活動を減少する。さらに、一部の企業にとっては、エネルギー・コストの高騰が採算を悪化させ、自主的な生産停止につながる可能性がある。投資が減少し（採算の低下および景況の悪化）、消費はわずかに減少する（購買力の低下、労働市場の悪化、2022年度と比較した支援策の減少）。ユーロ圏の年平均GDPは、2023年度に減少する（マイナス0.7%）。

金融政策がやや引き締められる。米国連邦準備制度とECBは、より高く、より持続可能なインフレに対応して、中立シナリオよりも若干速いペースで金利を引き上げる。しかし、ECBの行動は市場から積極性が足り

ないとみなされ、インフレ・プレミアムを織り込んだコア・ソブリン金利は回復する。予算ストレス（第四のシナリオを参照。）とは異なり、フランスとイタリアには特別なショックはない。それでも、スプレッドは緩やかに拡大する。

第三のシナリオ：「有利」なシナリオ

この有利なシナリオ（**加重比率5%**）では、中国からの圧力でロシアがウクライナに対する姿勢を軟化し、交渉開始前に停戦に至ると想定される。制裁は延長されるが、ロシアに対する制裁は緩和される。エネルギー価格は2023年度にはかなり急速に下落する。金属や穀物の価格は徐々に低下するが、一部の生産チェーンは深刻な混乱が続く。

ユーロ圏では、このシナリオは、インフレ率の急激な低下、消費者心理の回復、および顧客タイプへの期待につながる。購買力の向上、消費者心理の回復、および累積された貯蓄余剰の一部の利用などに関連して、消費が回復する。期待が改善され、供給の緊張が部分的に緩和された結果、2023年度から2024年度にかけて投資支出が増加する。

金融の変化

中央銀行は（わずかな金融緩和を行うだけで）直ちに警戒を解くわけではないが、長期金利はインフレ率および短期金利より先に低下する。ECBは、2023年度に政策金利を引き下げる。ドイツ国債は、中立シナリオで維持されている水準をわずかに下回る水準となり、フランスとイタリアのスプレッドはわずかにより緩やかになる。株式市場と不動産市場は堅調である。

第四のシナリオ：極めて不利なシナリオ

加重比率10%のシナリオ。

2023年度の累積ショック：ロシアとウクライナの紛争は2023年度に膠着状態となり、ロシアに対する制裁は強化される。中国はロシア支持をより明確にし、中国に対する制裁が実施される。2023年度第1四半期、欧州の冬は極めて厳しくなる。また、フランスは、特定の改革に対する強い抗議や「黄色いベスト」危機のような激しい社会的対立によって、明確な危機を経験する。国は行き詰まるだろう。イタリアでも、右派連立がヨーロッパの諸条約に異議を唱え、欧州委員会と権力争いをするなど、危機に陥るだろう。

2023年度も続くインフレ・ショック。エネルギー価格の緊張は続き、特にガス価格は高騰する。食料品の価格も急激に上昇する。このため、「中立」シナリオで2022年度に生じたインフレ・プロセスは、この「ストレス」シナリオにおいて2023年度も繰り返されることになる。2023年度のインフレ率は、ユーロ圏とフランスの両方で非常に高くなる。

中央銀行からの強い反応。米国連邦準備制度とECBは2023年度、インフレ率の上昇および長期化に対応して、中立シナリオよりも大幅な金融引締めを実施する。ECBは、2023年度も引き続き大幅な利上げを行う（2023年度末時点の預金金利は2.75%、リファイナンス金利は3.25%）。長期金利は再び上昇し、ユーロ圏の10年物スワップ・レートは2023年度末には3.25%に達し、ドイツ国債は2.75%に達する。2023年度、フランスとイタリアのスプレッドは大幅に拡大し、実際の危機レベルに達する（フランス国債（OAT）／ドイツ国債のスプレッドは185ベーシス・ポイント、イタリア国債（BTP）／ドイツ国債のスプレッドは360ベーシス・ポイント）。

2023年のユーロ圏の不況。ユーロ圏のGDPは、フランスとイタリアのGDPと同様に約1.5%低下し、失業率は大幅に上昇し、株式市場は急落する（2023年度のCAC 40はマイナス35%）。フランスとイタリアでは不動産市場が大幅に修正され、住宅用不動産は3年間で合計マイナス10%～20%、商業用不動産は累積でマイナス30%となる。

4つのシナリオのそれぞれにおける主なマクロ経済変数の変化

	参考	中立シナリオ				わずかに不利				予算上のストレス				有利			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GDP - ユーロ圏	5.3	3.2	0.4	1.2	1.5	3.2	-0.7	1.2	1.1	2.5	-1.5	1.7	1.6	3.2	0.6	1.6	1.6
失業率 - ユーロ圏	7.8	7.0	7.4	7.5	7.1	7.0	7.7	8.0	7.7	7.1	8.1	7.7	7.5	7.0	7.2	7.0	6.7
インフレ率 - ユーロ圏	2.6	8.3	6.7	3.4	2.2	8.3	8.8	3.5	2.4	8.0	8.0	2.4	1.8	8.3	4.6	2.3	2.2
GDP - フランス	6.8	2.6	0.6	1.7	1.7	2.6	-0.3	1.2	1.5	2.4	-1.6	2.0	1.8	2.6	1.2	2.1	1.8
失業率 - フランス	7.9	7.2	7.5	7.7	7.5	7.2	8.2	8.5	8.0	7.4	8.6	8.9	8.2	7.2	7.2	7.0	6.8
インフレ率 - フランス	1.6	5.1	4.8	2.5	2.0	5.1	6.9	3.5	2.0	5.5	7.5	1.5	1.6	5.1	3.8	1.5	1.5
10年物フランス国債（OAT）	0.20	2.40	2.30	2.10	2.10	2.40	3.20	2.00	1.75	2.40	4.60	2.00	1.75	2.40	2.10	2.00	2.00

すべてのシナリオについて

IFRS第9号の予測には**政府による支援政策が組み込まれていた**：中央リスク・パラメータの予測プロセスは、政府によるプログラムの影響をIFRS第9号の予測により忠実に反映するため、2020年度に改訂された。改訂の効果は、危機の急激さおよび回復の強さを和らげ、より長期（3年、すなわち2022年度まで（同年を含む。））にわたってこれらを分散させることであった。

金利レベルに関する変数、およびより一般的には資本市場に関連するすべての変数は、その予想が構造上既に支援政策の効果を含んでいるため、修正されていない。

また、2022年度下半期以降、経済シナリオには、参照期間中は観察されていない未曾有のインフレ・ショックが含まれている。このショックの例外的な性質を考慮して、またインフレ率の上昇が予想信用損失に与える有利な影響を相殺するため、価格変数は中期的な動学を反映して修正されている。

最後に、（地域および／または特定の業務もしくは事業部門に関する）現地特有の状況を考慮するため、当行グループの事業の一部が現地レベルで（「現地の将来に関する」）部門ごとの補足を行うことにより、中央で策定したマクロ経済シナリオを補うことができる。

ステージ1－ステージ2およびステージ3の内訳

2022年12月末現在、現地の将来に関するシナリオを含め、ステージ1／ステージ2引当金（正常先貸出金に対する引当金）と、ステージ3引当金（確定済みのリスクに対する引当金）は、クレディ・アグリコル・グループ全体のヘッジの42%および58%を占めた（P4）。

2022年12月末現在、ステージ1／ステージ2引当金の戻入額控除後の繰入額はクレディ・アグリコル・グループの半年間のリスク費用の36%であった（P4）のに対して、ステージ3の確定済みのリスクおよびその他に対する引当金の割合は64%であった。ロシアとウクライナの紛争による直接の影響を除くと、健全性維持のための引当金の繰入額は、リスク費用総額の27%（および確定済みのリスクの73%）であった。

IFRS第9号の引当金（ステージ1および2の予想信用損失額）の中立シナリオのパラメータに基づく計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

中立シナリオは現在、2022年12月31日現在の中央IFRS予想信用損失額の計算に、50%の重み付けをされている。

クレディ・アグリコル・グループ全体

シナリオを100%適用した場合の予想信用損失の変動（範囲はクレディ・アグリコル・グループ）			
中立シナリオ	わずかに不利	極めて不利	有利なシナリオ
-2.9%	+2.8%	+8.3%	-6.5%

中央パラメータに基づく予想信用損失に対するこのエクスポージャーは、現地の将来に関するシナリオによって調整される可能性があり、必要に応じて減少または増加される可能性がある。

2. 予想信用損失の動向

期間中の予想信用損失残高の構造の変化については、2022年12月31日現在の連結財務書類に対する注記3.1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産（顧客からの貸出金および債権）の範囲に関するものである（損失の価値調整額の約90%に相当する。）。

顧客の貸借対照表上の貸出金の構造

2022年度は信用事業が依然精力的で、貸出金は、53十億ユーロ増加した2021年度から30十億ユーロ増加した。これに寄与した主な事業部門は、フランス国内リテール・バンキング（プラス14十億ユーロ）、ファイナンス業務（プラス15十億ユーロ）および専門事業部門（プラス6十億ユーロ）で、国際リテール・バンキングの減少（主としてスコープ効果によりマイナス6十億ユーロ）によって一部相殺された。リスクの最も低い正常先貸出金（ステージ1）の加重比率は、2021年度末の86.4%からごくわずかに低下して86.1%となった（すなわちマイナス0.3%）。当期中、ステージ1の顧客貸出金は、あらゆることにもかかわらず25十億ユーロ増加した（2021年度も同様：プラス22十億ユーロ）。

信用リスクに著しい悪化の兆候が見られる正常先貸出金（ステージ2）の割合は、2021年度末の2.5%から2.7%に増加した。この期間、ステージ2の顧客貸出金は、主としてフランス国内リテール・バンキング（プラス3.5十億ユーロ）において、4.2十億ユーロ増加した。

債務不履行の貸出金（ステージ3）は2022年度に1.4十億ユーロ増加したが、デフォルト率はわずか2.67%と引き続き低かった（2021年度末は2.54%）。この増加の一因としては、2022年度第4四半期に債務不履行に陥った特定の企業の件が挙げられる。

予想信用損失の動向

格付の最も高い取引相手先（ステージ1）の損失価値調整額は、2022年度に減少した（2021年度のプラス12%に対してマイナス6%）。これは主として、貸出金の増加、およびIFRS第9号の中央計算パラメータに使用されるマクロ・シナリオに関連したより不利な影響によるもので、CACFがポートフォリオの一部をステージ2に変更したことで信用リスクが大幅に増加したことに関する方法論の変更により、部分的に相殺された（予想信用損失の影響はマイナス140百万ユーロ）。当年度全体では、ステージ1の貸出金のヘッジレベルは、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて平均0.22%に低下した（2021年度末現在は0.25%）。

ステージ2の予想信用損失は、貸出金の増加および事業部門ごとの追加ストレスと同様に増加した（2021年度のプラス14.5%に対してプラス18.6%）。ステージ2の貸出金のヘッジレベルは、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて平均4.2%であった（2021年度末現在は3.8%）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの減損した貸出金（ステージ3）のカバレッジ比率は低下した（2021年度末の49.5%に対して45.3%）。この減少の一因としては、当年度に債務不履行に陥った特定の件についてヘッジレベルを調整したこと、および動向のわずかな減少が挙げられる。

2.5 市場リスク

市場リスクは、市場パラメータが変化して金融商品の価値が下がった場合に、損益計算書または貸借対照表にマイナスの影響が生じるリスクである。主要なものは、金利、為替レート、株価および指数、信用スプレッド、ならびにこれらそれぞれのボラティリティである。

Ⅰ．目的および方針

クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務組織とは独立した組織、リスクの特定および測定の手法、監視および連結手続を有する、専門の市場リスク管理システムを有している。範囲としては、このシステムはすべての市場リスクをヘッジする。

ロシアとウクライナの紛争および金利やインフレ率の上昇に伴って市場が不確実になる中、クレディ・アグリコル・グループは、そのリスク・アペタイト・フレームワークに沿って慎重な市場リスク管理政策を継続した。

Ⅱ．リスク管理

1. 地方および中央組織

クレディ・アグリコル・エス・エーは、明確に区別され互いに補完する2段階の市場リスク統制機能を有する。

- 中央レベルにおいては、グループ・リスク部門が、部門を超えた市場リスクの管理および統制に関するあらゆる問題を調整する。連結リスクの管理および統制における一貫性を確保するため、データおよびデータ処理を一元化する。執行機関（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣）および意思決定機関（取締役会および取締役会のリスク委員会）に対して、当行グループの最新の市場リスク・エクスポージャーを報告する。最後に、事業体が年1回策定する市場リスクの枠組みを分析し、その後クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣の検証を受ける。
- 地方レベルにおいては、クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体について、リスク管理および恒常的統制部門が、各事業体の市場リスクの監視および統制を指導する。

  クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの子会社においては、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な資本市場活動が行われており、リスク管理および恒常的統制部門は、市場リスクの特定、測定および監視に責任を負う市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門を含む。この部門は、国際リテール銀行の市場リスク監視をローカル銀行のリスク・チームと共に援助し、またクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのITシステムにおいて取引が管理されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門の売却目的ポートフォリオを援助する。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおいて、市場リスク管理のために整備されているITアーキテクチャは、フロントオフィスで使用されているプラットフォームを共有し、これによってリスク指標を計算している。このプロセスの独立性は、リスク部門が市場データを選択し、評価モデルを検証することによって、保たれている。

当行グループの手続により、各事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー（リスク管理および恒常的統制部門）に提出すべき報告書の記入事項、書式および報告の頻度が決定される。

2. 意思決定およびリスク監視委員会

クレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク管理は、4つのガバナンス機構が担当している。

- グループ・リスク委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）は、リスクの枠組みを発表し、リスク管理について主要な決定を行う際に、各事業体の市場リスクに対する総合的上限（バリュー・アット・リスクおよびストレス）を承認する。この委員会は、半期ごとに、クレ

ディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの市場およびリスクの状況を調査する。

- 業務執行委員会は、グループ・リスク部門が2週間に1回発する市場リスクに関する警告を検討する。
- 警告監視委員会（委員長は最高リスク責任者）は、月1回、報告されたすべての警告をレビューする。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの標準委員会（それぞれクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの倫理委員会）は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(委任により、それぞれクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)以外の資本市場活動の範囲で実施される規制健全性基準およびモデルの検証に責任を負う。

さらに、各事業体は、独自に現地のリスク委員会を有している。これらのうち最も重要であるクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会（CRM）は、月に1回会議を開き、リスク担当の経営委員が委員長を務める。市場リスク委員会には、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動担当責任者、および市場リスク監視責任者が参加する。この委員会は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのポジションおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動の損益勘定をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、業務上の上限の引上要求について、決定権を有する。

Ⅲ. 市場リスクの測定および監督方法

1. 指標

市場リスクの測定および監督システムは、複数の指標の組み合わせに基づいており、その大部分は、全体または個別の制限を受ける。このシステムは、主としてバリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオおよび補助的指標（名目ポジション、誤方向リスク、リスク要因の感応度等）、ならびに市場リスクを発生させる各部門のすべてのポジションの評価プロセスに依拠している。恒常的統制プロセスには、モデルの認証およびバックテスト手続が含まれている。

1.1. VaR（バリュー・アット・リスク）

市場リスク測定システムの中心は、過去のバリュー・アット・リスク（VaR）である。バリュー・アット・リスクは、所定の期間および所定の信頼区間において、市場パラメータ（金利、為替レート、資産価格等）が悪化した場合に、ポートフォリオに発生すると推定される理論上の最大損失と定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、信頼区間を99%、期間を1日とし、1年分の実績データを利用している。このように、数々のリスク要因を検討し、100件中99件の損失の推定最大レベルを定量化することで、当行グループのトレーディング活動において発生する市場リスクを毎日監視することができる。

バックテスト

キャピタル・マーケッツ活動を行うクレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体について、バリュー・アット・リスク・モデルの妥当性をチェックするため、バックテスト・プロセスが採用されている。このプロセスにより、例外の数（実際の損失が推定バリュー・アット・リスクを超過した日数）が99%の信頼区間内であるか否かを事後検証することができる（1日の損失は、統計的に、年に2回から3回のみ推定バリュー・アット・リスクを超過することを想定している。）。

こうして、2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制範囲では（下記グラフ参照。）、連続する12ヶ月間にバリュー・アット・リスクの例外が10件あった。この結果、自己資本の計算に用いられる乗数は、2021年度末現在から0.5ポイント増加して5となった。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト（2022年度）

1.2. ストレス・シナリオ

バリュー・アット・リスクは極端な市況の影響を捕捉できないため、ストレス・シナリオでこれを補っている。ストレス・シナリオは、極端な市況をシミュレートする当行グループの原則に従って計算され、これは複数の補助的アプローチの結果である。

- 過去に観察された重大な危機を再現した場合に現在のポートフォリオが受けるであろう影響を表すヒストリカル法によるシナリオ。ヒストリカル法によるストレス・シナリオに使用された過去の危機は、1987年の株価大暴落、1994年の債券市場危機、1998年の信用市場危機、株価の下落、金利の急騰および新興国通貨の下落、ならびに2008年のリーマン・ブラザーズの破綻後の危機（破綻後の市場の動きによる影響を測定する2つのストレス・シナリオ）である。
- 経済学者と共同で開発した、起こりそうなショックを予測する仮定シナリオ。使用される仮定シナリオは、**景気回復**（株式およびコモディティ市場の上昇、イールド・カーブの平坦化、米ドルの上昇および信用スプレッドの縮小）、**流動性不足**（イールド・カーブの平坦化、信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）および**国際的緊張**（中国と米国との国際的緊張を背景にした経済情勢－株式市場の乱高下および株価の下落、コモディティ市場における先物価格の下落および変動の増大、イールド・カーブの平坦化、米ドルの他の通貨に対する下落、信用スプレッドの拡大－を反映したシナリオ）。

さらに、その他のストレス・テストも行われた。

- 事業体レベルでは、市場の大規模かつ不利な変化が異なる事業部門に対して有する影響を評価するための、不利なストレス・テスト
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのレベルでは、より深刻な市場のショックによる影響を測定するための、極限の不利なストレス・テスト

ストレス・シナリオの計算は、週1回行われる。

1.3. 補助的指標

その他の補助的指標(様々なリスク要因に対する感応度、損失警告、ストップ・ロス指標、残高、満期、誤方向リスク等)も各事業体によって考案されており、リスク管理システムの一環として制限対象となる場合がある。これらの指標は、異なる市場リスク要因に対するエクスポージャーをきめ細かく測定し、不規則な取引を確認し、バリュー・アット・リスクおよびグローバル・ストレス・シナリオによって把握したリスクについて、その不足分を補うものである。

1.4. CRDIVに関する指標

ストレス・バリュー・アット・リスク

いわゆるストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクの景気循環連動性を修正するためのものである。これは、1日、および最も重要なリスク要因が観察された最悪の期間を意味する緊張期間について、99%の信頼区間を利用して計算される。ストレス・バリュー・アット・リスクのキャリブレーション期間は、6カ月ごとに再評価される。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクについては、2007年11月13日から2008年11月12日にかけての期間に相当する。バリュー・アット・リスクの所要資本に加えて、現在はストレス・バリュー・アット・リスクの所要資本も計算されている。

自己資本賦課

IRC（自己資本賦課）は、CRDIVの規定する債務不履行リスクおよびいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちクレジット・コリレーション・ポジションを含まない。）の遷移に関する追加所要資本である。

この目的は、発行者の債務不履行および格付遷移（信用格付の引下げまたは引上げ）等の信用事由によって生じる不測の損失を定量化することである。

IRCは、以下の3つのデータに基づき、99.9%の信頼区間における1年のリスク期間について、遷移シナリオのモンテカルロ・シミュレーションによって計算される。

1) S&Pが提供し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの内部格付システムに適応された、1年間の推移マトリックス。このマトリックスは、発行者の当初格付が引き上げられるまたは引き下げられる推移確率、およびデフォルト率を表す。
2) 発行者とシステム上重要な要因との相関。
3) 遷移によるショックを差し引いた格付による平均スプレッドカーブ。

このようにシミュレーションされたクレジット・デフォルトおよび遷移シナリオによって、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのモデルを用いてポジションを評価することが可能になる。

信用評価調整（CVA）

CRDIVは、信用評価調整（CVA）の変動性を補う新しい資本コストを導入した。この指令に基づき、カウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算することを認められている機関は、先進的アプローチを用いてCVAリスクの資本コストを計算しなければならない。これらの要件は、CVAバリュー・アット・リスクとストレス・CVAバリュー・アット・リスクの2つの指標に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーのその他の事業体は、規制上の健全性CVAの計算に標準的指標を採用している。

プルーデンス評価（PVA）

CRDIVに関連して、バーゼル3委員会は、時価評価額に追加的な健全性措置（プルーデンス評価）を適用することを義務付けている。90%の信頼区間において時価で認識されるすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。

プルーデンス評価は、価格不確実性、清算費用、モデル・リスク、集中ポジション、信用スプレッドの前払い、借入費用、早期解約、将来の管理費用および業務リスクの9つの会計調整項目に分類される。その後、異なる区分はすべて集計され、普通株式等Tier 1から控除される。

規制要件に基づく調整の計算により、2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・CIBの資本は975百万ユーロの影響を受けた(うち757百万ユーロは市場リスクに対する影響)。

Ⅳ. エクスポージャー

VaR（バリュー・アット・リスク）

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク総額は、市場活動におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのキャピタル・マーケッツ事業におけるバリュー・アット・リスクと一致している。

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスクは、当行グループの複数の事業間の分散効果をまとめて計算される。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動について検討する範囲は、規制バリュー・アット・リスクである（ACPRの承認を受けた内部モデルによって測定）。

下表は、2021年12月31日から2022年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・エス・エーのキャピタル・マーケッツ活動のバリュー・アット・リスクの推移について、主要なリスク要因別に内訳を示したものである。

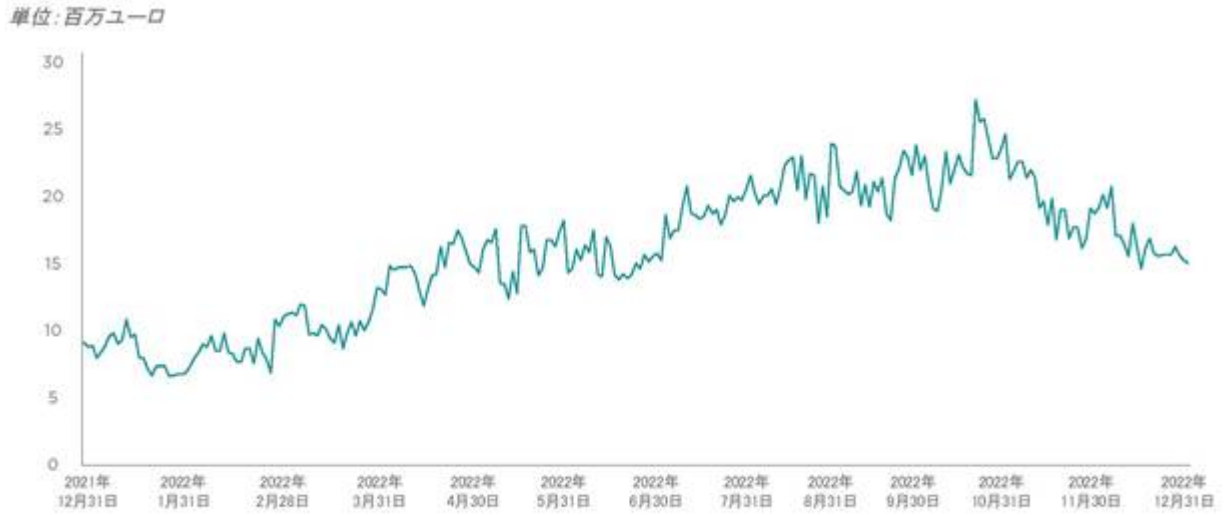
バリュー・アット・リスクの内訳（99%、日次）

（百万ユーロ）	2022年 12月31日	最小	最大	平均	2021年 12月31日
金利	9	4	16	11	6
クレジット	6	3	12	6	3
外国為替	5	1	5	3	4
株式	3	1	5	2	2
コモディティ	0	0	0	0	0
相殺	(8)	-	-	(7)	(6)
クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク	**15**	**7**	**27**	**15**	**9**

年平均バリュー・アット・リスクは、2021年度が9百万ユーロであったのに対して、2022年度は15百万ユーロであった。この増加は、地政学的緊張ならびに金利およびインフレ率の上昇による市場環境の変化から、バリュー・アット・リスクの計算に対するショックが拡大したことによる。

以下のグラフは、2022年度のバリュー・アット・リスクである。

2021年12月31日から2022年12月31日までのクレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスク



ストレス・バリュー・アット・リスク（クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）

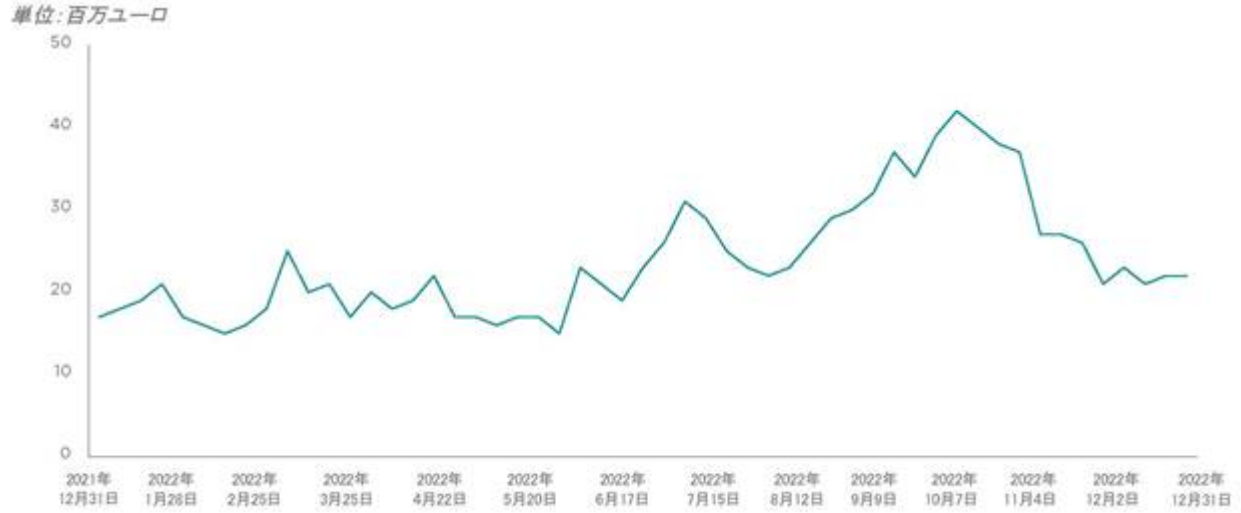
ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの範囲について計算される。

下表は、2021年12月31日から2022年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
クレディ・アグリコル・CIBのストレス・バリュー・アット・リスク	22	15	42	24	17

ストレス・バリュー・アット・リスクの推移（99%、日次）

下記のグラフは、2022年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。



2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの規制ストレス・バリュー・アット・リスクは、2021年度末より5百万ユーロ増加して22百万ユーロとなった。年平均ストレス・バリュー・アット・リスク（24百万ユーロ）は、2021年度の平均から6百万ユーロの増加となった。この変化は、金利動向の範囲と強い相関関係にある。

IRCに関する資本要件（クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）

IRCは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのいわゆる線形の（すなわちコリレーション・ポジションを除く。）クレジット・ポジションについて計算される。

下表は、2021年12月31日から2022年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのキャピタル・マーケッツ活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
IRC資本	147	147	250	190	188

Ⅴ．株式リスク

1. 売買目的ポートフォリオおよび銀行勘定

様々な種類の事業が株式リスクにさらされている。クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケッツ活動に伴う株式リスクは、バリュー・アット・リスクを通じた全体的な管理によってヘッジされる（前出のⅣを参照。）。株式リスクにさらされているその他の残高は、株式ならびに市場価額が対象となる株式および株式指数に左右される仕組商品に部分的に投資されるポートフォリオに相当する。

2. その他の活動による株式リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの多くの事業体が、対象株式の価格およびエクイティ指数によって市場価額が左右される株式および仕組証券に一部投資されるポートフォリオを保有している。

連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）は、公正価値で測定される資本性商品の様々な評価方法を示している。2022年12月31日現在、株式リスクにさらされている残高は、37.9十億ユーロの保険会社ポートフォリオを含め、44.3十億ユーロであった。

財務書類に対する注記6.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）には、株主持分によって組替えられることのない公正価値で記録される株式の残高および未実現損益が記載されている。保険会社が保有するポートフォリオにおける市場リスク（株式リスクを含む。）については、後記「保険部門のリスク」に記載されている。

3. 自己株式

フランス商法第L.225-209条以下の規定および2003年12月22日付の欧州委員会規則第2273/2003号に従い、当行グループの通常株主総会兼臨時株主総会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、自己株式を売買する権限を与えることができる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてストック・オプションに基づく従業員に対するコミットメントの資金を調達するため、またはマーケット・メイキング契約によって市場を活性化させるために、かかる権限を使用する。

2022年12月31日現在、自己株式の残高は、2021年12月31日現在が資本金の2.84%であったのに対して、0.62%となった（連結財務書類に対する注記6.19（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。

2.6　資産および負債管理

Ⅰ．資産および負債管理－構造的財務リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、財務管理の原則を策定し、かかる原則がクレディ・アグリコル・エス・エー内において一貫して適用されるよう徹底している。この部門は、資金の流れの計画、借換規則の策定および実施、資産および負債管理の実行および健全性比率の管理について、責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エー内の財務の流れの最適化は、継続的な目標である。余剰資金をプールし、関連リスクを組織的にヘッジできるようにしていることも、この目標達成の一助となっている。

このように、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理部門のアプローチの原則により、顧客資金、特に地域銀行が集めた資金の過不足は、クレディ・アグリコル・エス・エーの勘定で中央管理される。この資金プールは、必要に応じて当行グループのその他の事業（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを含む。）が借換えを行うのに役立っている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性の中央集中管理システムは、特に部分的金利マッチングを伴うことから、現金管理の統制および最適化につながっている。

この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務リスク、特に流動性リスクの拡散が少なく、財務的な結束が強い。とはいえ、様々な事業体は、それぞれに課された制限の中でそれぞれのレベルに残るリスクを管理する責任を負う。

制限は、グループ・リスク委員会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者によって決定され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の承認を受け、クレディ・アグリコル・エス・エー全体に適用される。

- 資産および負債リスクを有する子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会が設定する制限を遵守しなければならない。
- 当行グループの資産および負債の測定、分析および管理手法は、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する。とりわけリテール・バンキングの貸借対照表に関しては、地域銀行、LCLおよび国際子会社に対して、一貫したランオフ・コンベンション・システムおよびモデルが採用されている。
- クレディ・アグリコル・エス・エーは、各子会社が測定する資産および負債のリスクを連結している。これらの測定の結果は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性およびALM（資産負債管理）委員会が監視する。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門およびリスク管理および恒常的統制部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会の会議に参加する。

Ⅱ．グローバル金利リスク

2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（以下「CRRⅡ」という）は、規則（EU）第575/2013号を改正し、グローバル金利リスクに関して第3の柱に基づく新たな公表要件を導入した。第448条に規定されている予想に関する定性的情報は、これまで「リスク管理」の項で扱われてきた特定のトピックに関するものである。

グローバル金利リスクの測定および管理に関する情報は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3．　第3の柱に基づく開示」の項に記載されている。グローバル金利リスクの管理については、3.7.1「銀行ポートフォリオにおける金利リスク管理に関する定性的情報（EU IRRBBA基準）」のa.およびb.の項を参照。

Ⅲ．外国為替リスク

外国為替リスクについては、構造的な外国為替ポジションに関する場合（その他の包括利益において再評価される。）と業務上の外国為替ポジションに関する場合（損益において再評価される。）とで、異なる扱いをする。

1．構造的外国為替リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替リスクは、当行グループにおける基準通貨をユーロとし、当行グループが外貨建ての資産（国際的に営業を行う会社の株式で、買収、本社からの資金移動、または現地の利益の資本組入れによるとを問わない。）に対して長期投資を行った場合に発生する。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な構造的外国為替ポジション（ヘッジ前の総額ベース）は、米ドルおよび香港ドル等のドル固定の通貨、スイス・フラン、英ポンド、中国元、ポーランド・ズウォティ、日本円およびエジプト・ポンドであった。

構造的外国為替ポジションの管理における主要な原則は、以下のとおりである。

- 1年間で、構造的ポジションのうちオペレーショナル・ポジションになる予定の部分のヘッジ（分配を予定している進行中の利益、近い将来に売却を予定している持分）

■　より中期／長期において、当行グループのCET1比率を外国為替の変動に対して保護するための、構造的外国為替ポジションのヘッジレベルの調整。これには、免疫過剰である場合の新たなカバレッジの実施、または免疫不足である場合の既存のカバレッジの終了が含まれる。ただし、取得する利益と比べてヘッジ費用が高すぎると判断された場合、または当該ポジションの金額がわずかである場合、事業体は、過剰に免疫化された通貨建てのポジションをヘッジしないことを選ぶことができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的外国為替ポジションは、1年に5回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務める資産負債管理委員会に報告される。ポジションの管理方法についての一般的な決定は、これらの会議において行われる。

2. 業務上の外国為替リスク

業務上の外国為替リスクは、引当金、国際子会社および支店で発生した純利益ならびに外貨建て配当等、ユーロ以外の通貨建てのあらゆる利益および費用、ならびに収支の不均衡から発生する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の勘定における外貨建て利益および費用によって影響を受けるポジションについて、重要なリスクを有する当行グループの各事業体と同様の管理を行っている。国際子会社のトレジャリー部門は、業務上の外国為替リスクを現地通貨で管理している。

当行グループは、業務上の外国為替ポジションは制限するが、未実現収益については、損失の実現可能性が高く減損リスクが高い場合を除いてヘッジしないこととしている。

外国為替リスク監視および管理手続に従い、業務上の外国為替ポジションは、毎月（外国為替トレーディング業務については毎日）更新される。

IV. 流動性およびファイナンス・リスク

すべての金融機関と同様、当行グループは流動性リスク、すなわちコミットメントを履行するだけの十分な資金を準備できないリスクにさらされている。このリスクは、たとえば金融市場および債券市場全般において投資家の信頼が危機に陥ったとき、または巨額の顧客預金が引き出されたときなどに発生する。

1. 目的および方針

流動性管理における当行グループの主たる目的は、あらゆる深刻な長期流動性危機に際して、需要を満たすために十分な資金を確保することである。

これを管理するため、当行グループは、内部流動性リスク管理および統制システムを利用している。その目標は以下のとおりである。

■　流動性準備金の維持
■　これらの準備金と将来支払期日が到来する債務とのマッチング
■　短期および長期借換えの期限を適切化し、借換え資金源を多様化するための借換えの整理
■　顧客貸出金と預金との均衡を図った増加の確保

このシステムには、指標、制限および警告基準が含まれている。これらは、当行グループのすべての事業体について計算および監視され、クレディ・アグリコル・グループ全体の流動性リスクを監視するために統合される。

またこれは、規制による流動性制限にも準拠している。LCR、NSFRおよび事業体ごとに、または関連する当行グループの事業体について子会社の連結ベースで、および当行グループの連結ベースで計算される追加流動性監督基準（ALMM）は、ECBに対する月1回の（LCR／ALMM）報告書または四半期に1回の（NSFR）報告書で開示されている。

2. 内部流動性リスク管理および統制システムの方法およびガバナンス

クレディ・アグリコル・グループにおける流動性リスクの管理および統制システムは、基準において定義されており、以下の4つの指標を軸としている。

- 主として危機シナリオのシミュレーションから得た短期指標。この指標の目的は、流動性準備金、商業活動からのキャッシュ・フローおよび長期借入金の評価損に応じて、短期借換えの満期および取引高を調整することである。
- 長期債務の満期を評価および調整するための長期指標。当行グループの借換えニーズを予測し、市場における借換えに関する問題を回避するための、満期集中制限。
- 市場における借換先（借換チャネル、債務の種類、通貨、地域、投資家）の集中を監視および管理するための分散指標。
- 当行グループの発行スプレッドにおける短期的・長期的傾向、および流動性費用に対する影響を測定するための費用指標。

標準方法委員会は、これらの指標の定義、ならびにグループ・リスク管理および恒常的統制部門の助言に従いクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ財務部門が提案するこれらの指標の変更を認証する責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、グループ流動性リスク管理に関する一般的方針を承認し、当行グループの流動性リスク選好を踏まえて主要な指標に制限を設定する。グループ・リスク委員会は、これらの制限を取締役会に提案し、当行グループの各事業体にどのように反映されるかを決定する。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および各地域銀行は、グループ・レベルで統制された指標制限の通知を受ける。これらの事業体の資産負債管理委員会（またはこれに相当するもの）は、グループ・システムの反映に加え、自己の事業に関するリスクについて個別に制限を設定する。また当行グループの規定より厳しい統制を地域ごとに自由に適用することができる。

3. 流動性の管理

クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性リスクの管理を統制する。財務部門は、短期借換えに関して以下の責任を負う。

- 様々なプログラム（主としてNCD（譲渡性預金））によって調達した短期資金に対するスプレッドの設定
- 中央銀行による借換えの対象である当行グループ各事業体の資産の中央管理、および入札の枠組みにおける使用条件の策定
- キャッシュ・ポジションの監視および予測

長期借換えに関しては、以下の責任を負う。

- 長期資金の需要の査定
- これらの需要を満たすための借換プログラムの計画
- 1年にわたるこれらのプログラムの実行および監視
- 当行グループ各事業体において調達された資金の再分配
- グループ内フローにおける流動性の価格設定

長期借換プログラムには様々な商品が含まれている（下記参照。）。業務レベルでこれらの責務を担当する組織は、当行グループのトレジャリー部門および流動性委員会で、これらは1日以内から中長期まで、流動性問題に関するすべての問題をレビューする。また、当行グループの資産負債管理および資本流動性委員会に対して政策の方向性を提言する。

クレディ・アグリコル・エス・エーのジェネラル・マネージャー代理および最高債務責任者（当行グループの流動性ポジションについて報告を受ける。）が委員長を務める資産負債管理および資本流動性委員会は、一切の主要な決定（借換プログラムの管理、新たなプログラムの開始、借換予算の承認、および貸出金と預金とのバランスの管理等）に責任を負う。

資金調達市場が逼迫した場合、業務執行陣、グループ・リスク管理および恒常的統制部門ならびにグループ財務部門は、当行グループの流動性の状況を厳重に監視するため、委員会を設置する。

4. 定量的情報

4.1　2022年12月31日現在のキャッシュ・バランスシート

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、貸借対照表上の現金の長期調達源の余剰資金を計算している。

キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、当行グループのIFRS財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められたものと一致している。

これは銀行業務の範囲に関するもので、保険業務はそれぞれ個別の規制制限に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRS財務書類のこのような内訳に加えて、相殺計算が行われている。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値への影響、集合的減損、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2022年12月末現在、合計38十億ユーロの相殺がなされている。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額94十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引における証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。キャッシュ・バランスシートを作成するために計算するその他の相殺（2022年12月末現在で合計202十億ユーロ）は、デリバティブ、証拠金請求、調整／決済／受渡しにかかる勘定、ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動性証券に関するもので、「顧客関連取引資産」に記載されている。

預金供託金庫において清算される預金は、キャッシュ・バランスシートの作成上相殺されないことは、注意を要する。清算された預金の金額（2022年12月末現在81十億ユーロ）は、「顧客関連取引資産」の資産および「顧客関連資金」の負債に計上される。

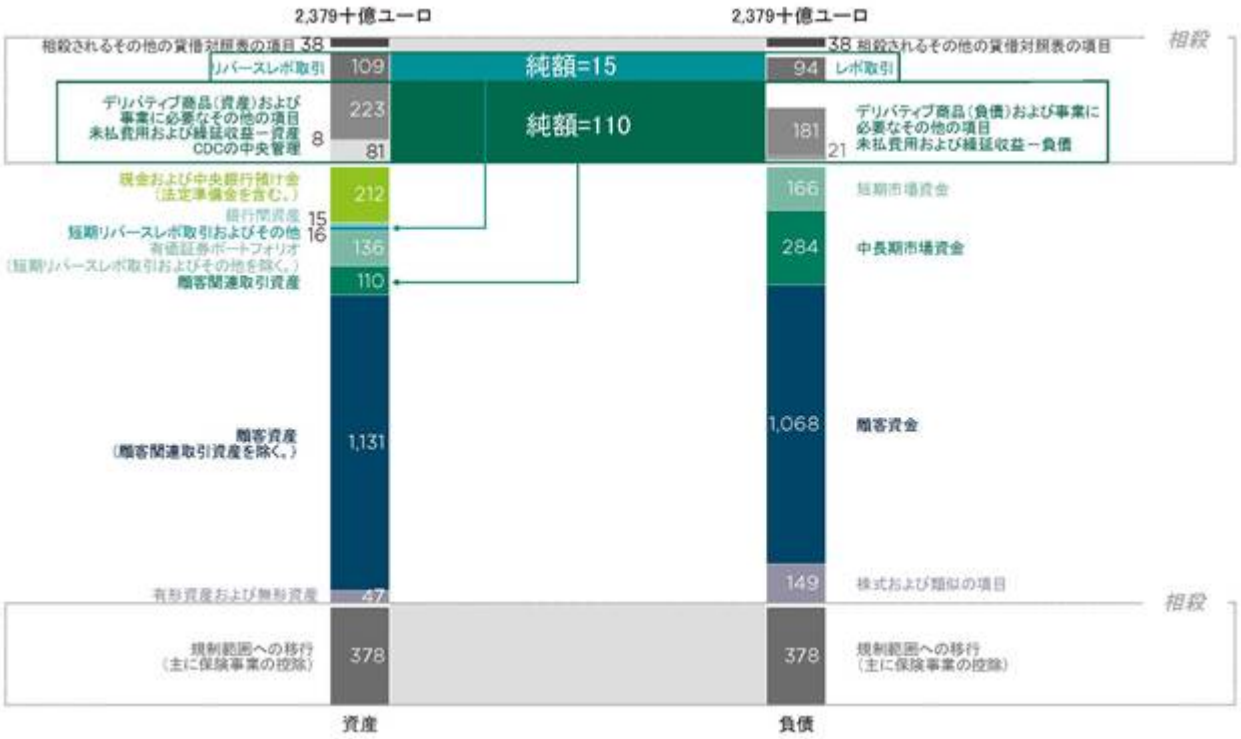
最終段階においては、経済的関係がある場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託金庫およびその他同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に分類変更された。

中央銀行借換取引については、T-LTRO（条件付長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。T-LTRO Ⅲの業務はECBにより期限前償還を認めておらず、3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保付債券発行と同じ長期担保付借換と同じ扱いになる。

中長期売戻し条件付契約も、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの相殺前キャッシュ・バランスシート



2022年12月31日現在、当行グループの銀行部門の貸借対照表上の現金は1,667十億ユーロで、安定した資金の運用に対する資金源の安定した余剰は、2021年12月末から66十億ユーロ減少して213十億ユーロであった。これは特に、COVID-19危機に関連して調達されたT-LTRO Ⅲ資金の大部分（71十億ユーロ）を返済したことによる。

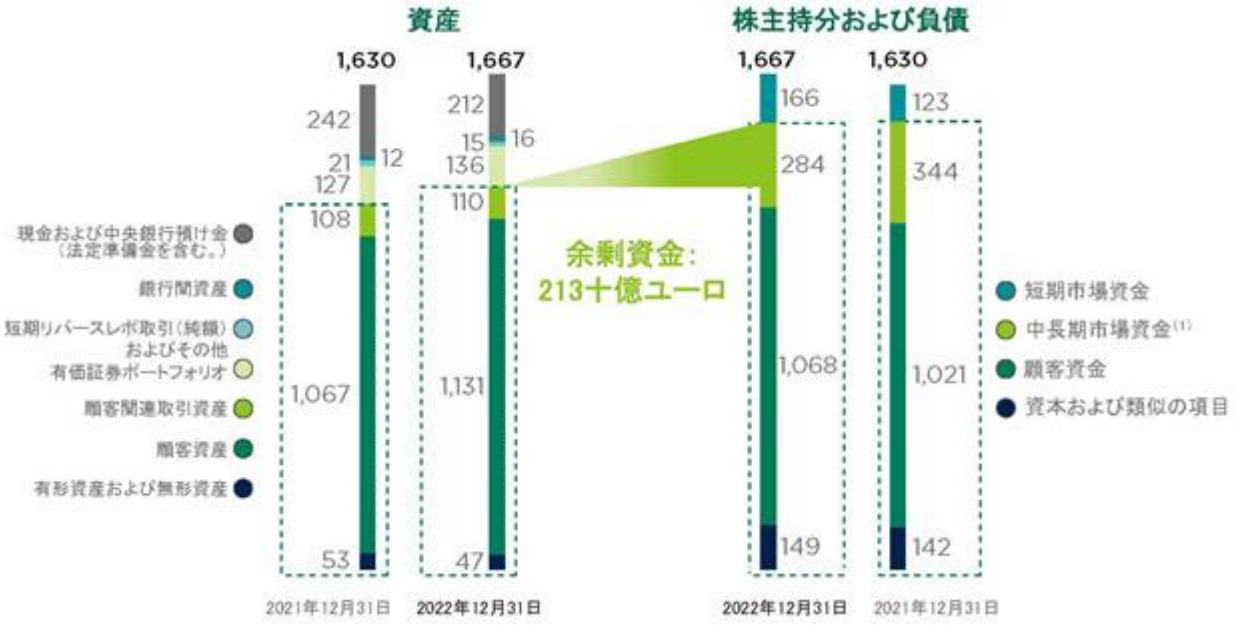
クレディ・アグリコル・グループのT-LTRO Ⅲ合計残高は、2022年12月31日現在91十億ユーロ(1)であった。これらのオペレーションのリファイナンス金利に適用される補助金が、ECBの2022年10月27日付発表に基づき、2022年11月23日までの貸出実行期間に発生したことは、注意が必要である。追加補助金は、該当する追加補助金期間中に発生している。このように、2022年度第2四半期には、これらのオペレーションの第2期（2021年6月から2022年6月）のリファイナンス金利に適用される追加補助金が、すべてのドローダウンについて考慮されている。内部指導においては、T-LTRO Ⅲの資金供給の増加により安定した資金源が一時的に余剰になったことを考慮しない。これは、将来の返済戦略とは無関係に110十億ユーロから130十億ユーロを確保するという中期計画目標を達成するためである。

さらに、当行グループは顧客預金が47十億ユーロ増、貸出金および取引資産が66十億ユーロ増となるなど、2022年度において商業活動が好調であった。

さらに、当行グループは余剰流動性を考慮し、2022年12月31日、短期貸出ポジションを計上した（中央銀行預け金および短期再調達が短期債務を超過）。

(注1)　FCAバンクを除く。

2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループのキャッシュ・バランスシート



(注1)　中長期市場資金にはT-LTROの貸出実行が含まれる。

2022年12月31日現在の中長期市場資金は、特にT-LTRO IIII資金の大部分を返済したことで、当年度中60十億ユーロ減の284十億ユーロとなった。T-LTRO IIIの影響を除くと、中長期市場資金は、持続的な市場借換計画によって前年度から11十億ユーロ増となった。

クレディ・アグリコル・グループの長期市場資金の変動

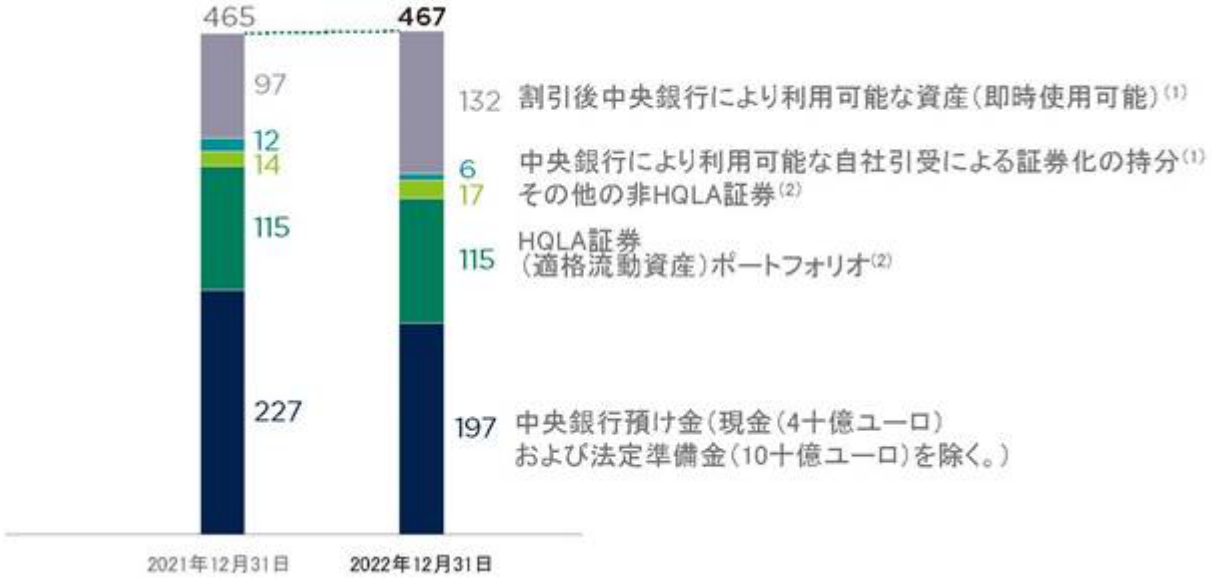
(注1)　想定元本
会計上の観点（ソルベンシーの健全性調整を除く。）

4.2　クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

割引後の流動性準備金は、2022年12月31日現在、合計467十億ユーロとなった。これは、短期債務の3倍超に相当する（中央銀行での再調達を除く。）。

準備金が高水準なのは、T-LTRO Ⅲ資金の大部分を返済したことによる影響は全体的に相殺されたが、結果として流動性準備金の構造が変化したためである（中央銀行預け金の減少は、T-LTRO Ⅲオペレーションの担保として過去に動員された適格債権の放棄により相殺された。）。また、当行グループは引き続き、（ECBの融資の償還後）即時利用可能な準備金の維持に努めた。中央銀行の借換えの対象となる資産は、割引後合計142十億ユーロとなった。

2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1)　潜在的流動性カバレッジ比率をカバーするための中央銀行のリファイナンスの対象となる。
(注2)　割引後利用可能な流動市場証券（時価評価）

2022年度末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

- ECBによる割引後、中央銀行の借換業務に利用可能な債権132十億ユーロ
- 当行が保有し、割引後に中央銀行の借換業務に利用可能な証券化持分6十億ユーロ
- 中央銀行預り金（現金および法定準備金を除く。）197十億ユーロ
- 割引後の証券ポートフォリオ132十億ユーロ。内訳は、市場流動性のあるHQLA証券（115十億ユーロ）および市場流動性のあるその他の証券（流動性割引後17十億ユーロ）（中央銀行の借換えに利用可能な4十億ユーロを含む。）であった。

2022年度の流動性準備金は平均467十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

4.3　規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は監督当局に対して、EBA（欧州銀行監督機構）の定義による流動性カバレッジ比率（LCR）の報告を義務づけられている。LCRの目的は、流動性危機が30暦日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産（HQLA）を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

2022年12月31日現在の12ヶ月間平均 （十億ユーロ）	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・ エス・エー
流動性バッファー	403.5	373.2
キャッシュ・アウトフロー純額合計	241.9	253.5
流動性カバレッジ比率（LCR）	167.3%	147.9%

(注)　上記の平均LCRは、欧州のCRRⅡの要件に遵守し、観察期間中に報告された直近12ヶ月分の比率の算術平均と一致する。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2022年12月末現在、それぞれ167.3%および147.9%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

COVID-19に伴う健康危機に関連して、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのLCR比率が高水準だったのは、ECBを通じたTLTRO Ⅲのドローダウンを当行グループが利用したことと一致している。

また、2021年6月28日以降、ユーロ圏の金融機関は、EBA（欧州銀行監督機構）の定めるところに従い、監督当局に対して安定調達比率（NSFR）を報告することを義務付けられている。NSFRは、金融機関が中長期的な資産を調達するのに十分な「安定した」（すなわち、当初満期が1年超の）資金源を有することを確保することを意図している。

2021年6月28日以降、金融機関が義務づけられるこの比率の基準は100%となっている。

2022年12月31日現在の値 （十億ユーロ）	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・ エス・エー
安定調達要件	1,015.8	835.8
利用可能な安定調達	1,198.5	954.5
安定調達比率（NSFR）	118.0%	114.2%

5. 2022年度の借換戦略および状況

2022年度は、ウクライナにおける戦争、中国のロックダウン措置によるサプライ・チェーンの問題、およびコモディティ市場のボラティリティの高さなどにより、インフレが持続的かつ力強い回復を示した。これらの複合的要因により、中央銀行は利上げのサイクルを加速させ、成長への影響を懸念して債券購入プログラムを段階的に終了させた。これは、発行市場が一時的に閉鎖され、信用スプレッドや金利が上昇するなど、市場のボラティリティの上昇に寄与し、発行体の資金調達コストはより高くなった。

欧州では、インフレ圧力を抑制するため、ECBが2022年度末にベンチマーク金利を2.5%に引き上げ、購入プログラム（資産購入プログラム、パンデミック緊急購入プログラム、カバード・ボンド購入プログラム）を段階的に縮小し、T-LTROの条件を変更することを決定した。2022年11月からT-LTROの金利は預金ファシリティ・レートと同じになり、銀行は中央銀行からの引き出しの前倒し返済を奨励されるようになった。このような環境の中、2022年度の金融機関によるカバード・ボンドの発行額は、過年数年の発行額を大幅に上回った（2021年度の98十億ユーロに対して206十億ユーロ）。これは、シニア債（2021年度の159十億ユーロに対して202十億ユーロ）も同様であり、規模は小さいが劣後債（2021年度の33十億ユーロに対して39十億ユーロ）も同様であった。米国では、連邦準備制度も2022年度にベンチマーク金利を0%～0.25%から4.25%～4.50%に引き上げた。

2022年度下半期では、ユーロ圏のインフレ率がわずかに低下した（11月は10.1%、12月は9.2%）。これは主として、特にエネルギー・コストに関する政府の措置と、中央銀行が既に高水準であった利上げを減速したことによる。このような状況で、第4四半期、金利が低下傾向および信用スプレッドが縮小傾向にあり、市場での調達額が大幅に増加するなど、発行市場は極めて動的となった。

Ⅴ．ヘッジ政策

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては、主として以下の3つの目的でデリバティブ商品を使用している。

■　当行グループの顧客からの需要を満たすこと
■　当行グループの財務リスクを管理すること
■　特定のトレーディング活動の一環として当行グループの自己勘定におけるポジションを取ること

ヘッジ目的で保有されていないデリバティブ（IAS第39号の定義(1)による。）は、売買目的で保有されるデリバティブ商品に分類され、市場リスクだけでなく、場合によってはカウンターパーティー・リスクについても監視されている。一部のデリバティブ商品は、財務リスクの経済的ヘッジ目的でも、IAS第39号の基準を満たさずに保有することができる。これらも売買目的のデリバティブ商品に分類される。

あらゆる場合において、ヘッジの意図は開始時に文書化され、四半期に1回、適切なテスト（将来に関するものおよび過去に関するもの）によって検証される。

当行グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が設定した制限内で、財務リスクを管理している。

連結財務書類に対する注記3.5（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）の図には、ヘッジ手段のデリバティブの市場価額および想定元本が表示されている。

(注1)　当行グループの決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく「ヘッジ会計」のオプションを適用していない（当該基準の認めるところによる。）。すべてのヘッジ関係は、遅くとも、欧州連合が公正価値マクロ・ヘッジに関する規則を採用した場合はその適用日まで、IAS第39号のルールに基づいて記録される。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計は、金融商品の適格性を判断する際にIFRS第9号の分類および測定原則を使用する。

1. 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ

グローバル金利リスクのヘッジ政策に関するすべての情報は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－3.　第3の柱に基づく開示」、3.7.1「銀行ポートフォリオにおける金利リスク管理に関する定性的情報（EU IRRBBA基準）」のf.の項にまとめてある。

2. 外貨建ての純投資ヘッジ

第三のヘッジ・カテゴリは、機能通貨が当行グループのものとは異なる事業体（大部分が国際子会社および支店）において行われた投資のヘッジに関するものである。主として当行グループのCET1比率を為替の変動に対して免疫化するため、通貨ごとにヘッジレベルが調整される。国際投資に使用されるこれらのヘッジ・デリバティブ（主として外貨債および為替スワップ）は、純投資ヘッジの文書化の対象である。ヘッジ・リスク（すなわち為替リスク）に関するヘッジ価値の変動は、ヘッジ対象の外貨資産がヘッジ手段である商品の額面金額（または想定元本）以上である場合、有効部分について、組替えられるその他の包括利益を通じて記録される。無効部分は、純損益を通じて直接認識される。

2.7　保険部門のリスク

本項記載の内容は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記4を補完するものであり、連結財務書類における法定監査人の報告書においても取り扱われている。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、主として貯蓄および退職金業務を行っているため、特に市場リスク（株式リスク、スプレッド・リスク）および資産・負債リスク（流動性リスクおよび金利リスク）にさらされている。またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険リスクにも直面している。最後に、特にプロセス実行において、法令違反リスクおよび法的リスクに関連した業務リスクにもさらされている。

Ⅰ．クレディ・アグリコル・アシュランス・グループにおけるリスク管理のガバナンスおよび組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク・ガバナンス・システムは、以下の原則に基づいている。

- 指揮（監督および防止）および二次統制に責任を負う「リスク管理および恒常的統制」事業部門、定期的統制に責任を負う「内部監査」事業部門、ならびに「法令遵守」事業部門を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの統制部門メカニズムの権限に服する。これらの部門に加えて、保険会社の規制に従い、クレディ・アグリコル・アシュランス・レベルの保険数理部門もある。
- これを監督するクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理部門は、「リスク管理」事業部門を主導し、システムを監督し、当行グループの基準および原則を活用して子会社のリスク管理システムの準拠を確認する。主要な各リスク・カテゴリにつき、専門家のサポートを受けている。
- 子会社の原則に基づく。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの原則およびルール、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの管理のための原則およびルール、ならびに海外子会社に対する現地の規則に基づいて、単独のリスク管理政策を策定および実施する責任を負う。

リスク・ガバナンスに責任を負うのは、以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが適用あるすべての規制および法律を遵守していることにつき最終的な責任を負う、業務執行陣（最高経営責任者およびソルベンシー2の定義による第2の業務執行取締役）および取締役会
- 当行グループの業務執行陣の主たる戦略組織であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行委員会および当行グループの委員会（具体的には、リスクおよび内部統制委員会、財務・計画・予算および業績戦略委員会、資産負債管理委員会および投資戦略委員会、ならびに再保険戦略委員会）
- それぞれの代表者を最高経営責任者が任命する、4つの主要機能（リスク、法令遵守、数理計算、内部監査）。かかる任命は取締役会が承認し国の管轄監督当局に報告される。4つの主要機能は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスクおよび内部統制委員会が調整する。主要機能の責任者は、取締役会に出席することができ、少なくとも年1回、作業結果を報告する。
- 内部統制システム。あらゆる種類の業務およびリスクを管理および統制し、すべての取引が（規制遵守の点で）適切、安全かつ効果的に実行されることを保証するための枠組みと定義される。クレディ・アグリコル・アシュランスは、取締役会にリスク政策の認証を申請する。
- クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのソルベンシーおよびリスクを評価する内部プロセス（組織準備性自己評価（ORSA））。これは、他の中期計画予算戦略プロセス、資本計画、ならびにリスクの枠組みおよび事業部門方針のアップデートと、同時進行で行われる。この枠組みにおいて予測評価を行ったことで、困難な状況が当行グループの経営指標に与える影響を分析し、必要に応じて措置を取ることができるようになった。

1. リスク管理組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク管理システムは、業務上はクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者の、また階層的にはクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者の監督下にある、リスク管理部門責任者が管理する。これを、フランス国内の事業体では階層的に、国外の事業体では機能的に監督下にある各事業体のリスク管理責任者がサポートする。保険リスク管理事業部門は、リスクタイプ別に、事業体レベルの組織をグループ・アプローチと統合するマトリックスのように作用する。

事業部門別の階層的な報告により、独立性が保証される。これには、日常のリスクを管理し、プロセスが適切に実行されるよう決定を行い、一次的な統制を行う業務機能をサポートする「第二の目」の役割（推奨を行う。）がある。

2. リスク管理システム

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベル

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、戦略を方向づけ、リスクを適切に統制および管理するために遵守すべきリスク・アペタイト・フレームワークを策定している。これは、リスク管理の枠組みの中核をなす各リスク・カテゴリの主要な指標で構成される。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが実行するリスク管理戦略は、全体的なリスク管理体系、ならびにクレディ・アグリコル・アシュランス・グループが戦略の実行を通じてさらされる様々なリスクの制限および警告基準に基づいている。

これについては、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下部委員会、委員長は最高経営責任者）が指標および主要な制限をレビューした後、クレディ・アグリコル・アシュランスの取締役会がリスク選好報告書と共に少なくとも年1回見直しおよび検証を行う。クレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣および取締役会または（権限の範囲に応じて）クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会は、警告基準または制限の違反およびその一切の是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・アシュランスの四半期に1回のリスク・ダッシュボード（毎月の報告書で補足する。）は、当行グループのリスク特性の監視および潜在的な偏差の特定に使用される。

取締役会は、リスク・アペタイト・フレームワークの遵守状況について定期的に最新の情報を受け取る。

グループ・レベルで一貫してリスクを管理するため、専門の組織が設置された。すなわち、2ヶ月に1回のリスク監視委員会、月1回の財務リスク委員会、ポートフォリオの資産タイプ別見直し、および業務執行委員会に対して月1回その時点のリスクを報告すること等である。

またクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの保険モデル委員会は、リスク管理事業部門の指導下にあり、モデルを支える方法、およびクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの主要リスクの対処に使用する指標またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの部門を超えた課題を表す指標を承認する。

事業体レベル

各社は、当行グループの枠組みに従い、リスクを監視および統制する独自のシステムを策定している。具体的には、持株会社によって調整され、必要に応じて個別のリスクを管理するための制限を伴うプロセスに基づき、プロセスおよびリスク・マッピングによってクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の制限を（リスク選好に応じて）策定するリスクの枠組みである。

各事業体は、厳しいリスク管理体系を定めた正式な方針および手続（保険加入時のリスク引受、再保険による技術的リスクの対策およびヘッジ、請求管理のルール等）も策定する。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、国際子会社のために、各事業体向けの基準を策定し、分散型意思決定の範囲およびルール、ならびに意思決定プロセスで従うべきルールを定めた。

業務リスク管理は、各事業体の委員会によって監督されている。これらの委員会（投資、資産負債管理、技術、再保険等）は、リスク・ポジションの変化を監視するために、各事業部門からの報告に基づいて定期的に会議を開き、リスク管理プロセスをサポートする分析を行い、必要に応じて行動を提案する。重大なインシデントおよび制限の違反があった場合は警戒態勢に入り、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門（クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルの制限）、またはクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣、または当該事業体の経営陣のいずれかに通知される。これに基づいて、是正措置が実施される。

リスク管理システムは、各子会社のリスク管理委員会および内部統制委員会の会議において、恒常的統制報告書、リスク・ダッシュボードの分析および定期統制の結果を踏まえて検討される。

Ⅱ．市場リスク

フランスおよび国外（主にイタリア）の生命保険子会社において主に貯蓄業務を取り扱うクレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険契約者債務をカバーするために保有する金融資産が非常に多額であることから、特に市場リスクの影響を強く受ける。

市場リスクは、ポートフォリオにおける金融商品の価格変動によって生じる可能性のある損失のリスクである。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、複数の種類の市場リスクにさらされている。

- **金利リスク**
- **株式リスク**
- **外国為替リスク**
- **スプレッド・リスク。このリスクについては個別の項目で詳述する。**

特に、これらのリスクは、ポートフォリオ資産の評価およびその長期利回りに影響を有し、対応する債務、および特に生命保険については保険契約者に対する保証（最低保証料率、最低保証等）を行って、綿密に管理されなければならない。

流動性リスクは、個別に監視されている。

このため、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの財務政策は、保険契約者のための収益追求、資産負債管理のバランス維持、および株主価値の提供という目的を調整するために、資産／負債枠組みを規定する。この枠組みは、投資金額の特性、短期／中期および長期の制限および目標を特定するための「リスク／利回り」の分析、「ストレス・シナリオ」、および「リスク要因の感応度分析」と、環境および市場に関する機会および制限を特定するための経済シナリオに基づく市場分析とに基づいている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの投資部門は、それぞれの取締役会に提出され承認を受ける、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループおよび子会社の（個別の資産負債管理制限および財務目標を考慮した）投資政策の策定および実施監督に従事する。アムンディが提供する投資運用サービス（運用マンデートは各社が付与する。）の監視にも責任を負う。また、分散化政策の一環として、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ会社に代わって直接（マンデートなしに）投資を行う（特に不動産およびインフラ）。

1. 金利リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

金利リスクは、金利の上昇または下落によって債券ポートフォリオの価値が変動するリスクをいう。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約およびUCITSを除く。）は、2021年度末の232十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は186十億ユーロ（市場価額）となった。

生命保険会社の金利リスクは、資産（財務管理）と負債（保険契約者の動向）との相互作用に関係している。このリスクの管理には、財務戦略、準備金の構成、ならびに販売および利益政策を組み合わせた包括的アプローチが必要である。クレディ・アグリコル・アシュランスの金利リスク管理体系は、リスクおよび関連事項について制限を設定している（資産負債管理委員会、取締役会へのストレス・シナリオの提出等）。

保険会社が（債券利回りに関して）提供する収益率と、高金利環境で保険契約者が期待する収益率またはその他の貯蓄商品が達成した収益率との間に差異が生じた場合、金利の上昇に伴うリスクが発生するおそれがある。この結果、保険契約者が一斉に償還を請求し、保険会社が未実現損失を有する資産、特に債券（損失をもたらすもの）を処分せざるを得なくなるおそれがある。

このため、クレディ・アグリコル・アシュランスは、金利上昇リスクを管理するため下記の措置を取っている。

- **負債の予想アウトフローに応じた資産のデュレーションの調整**
- **損失リスクの低い流動資産または流動性の高い投資の保持**

■　投資ポートフォリオの動態的管理、および収益率を高めるための準備金の積立て（資本組入準備金および利益分配準備金）
■　デリバティブによる金利上昇ヘッジ
■　期限前償還を抑制するため、顧客ロイヤリティを育てること

低金利環境がクレディ・アグリコル・アシュランスの生命保険事業の収益性を圧迫し、ポートフォリオの有価証券の利回りが生命保険契約の支払保険料率を下回る事態となっている。フランスにおける最低保証利益に関するリスクは、健全性維持規定によって規制当局レベルで取り扱われる。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、金利下落リスクに対処するための様々な手段も有する。

■　（2000年度から主要なフランス生命保険会社について行っていた）最低保証利率がゼロを超える保険契約の発行を現在行っていないため、全体の最低保証利率は低下を続けている。
■　利益分配の縮小
■　再投資リスク管理のための、債券資産およびスワップ／スワップションを用いたヘッジ
■　超低金利環境に合わせたALMおよび投資政策の調整
■　投資資産の慎重な分散
■　販売政策の調整（ユニット・リンク契約の積立てへのシフト）

業務執行委員会に提出されるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのダッシュボードには、このリスクの性質、すなわち最低保証平均利率、債券ポートフォリオのカバレッジ比率、保険契約準備金配分額等が含まれる。

金利リスクに対する感応度の分析

技術的負債

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの技術的負債は、以下の理由から、金利リスクに対して概ね不感応である。

■　貯蓄準備金（ユニット・リンク契約を除く保険契約準備金の90%超）：これらの保険契約準備金は、各契約について一定の価格設定レートに基づいている。この結果、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。
■　損害保険引当金：これらの保険契約準備金は、現在の価値にディスカウントされることはないため、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。
■　数理計算上の給付準備金（人身傷害、身体障害）：これらの準備金の計算に使用されるディスカウント・レートは、計算日現在の金利に基づいている。したがって、これらのコミットメントの金額は、金利によって異なる。ただし、これらの技術的コミットメントが少額であることを考慮すると、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループに対するリスクは重要ではない。

財務投資

金利変動の影響の評価には、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの債券ポートフォリオの金利リスクに対する感応度を用いている。これは、金利の上昇または下落を100ベーシス・ポイントと仮定して計算される（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
無リスク金利の100ベーシス・ポイントの上昇	(58)	(1,600)	(63)	(2,035)
無リスク金利の100ベーシス・ポイントの下落	58	1,600	85	2,039

この表は、静的貸借対照表ベース、すなわち将来の生産を考慮しない場合の、資産ポートフォリオに対する即時の機械的影響を示している。したがって、利率の変化が収益および保険収益に及ぼす長期的な影響は考慮していない。影響額は、IFRS第4号に基づいて算出している。

上記の影響は、次の要素を考慮したものである。

■　財務投資を有する事業体の保険契約者利益分配率

■　現行の税率

有価証券が資本を通じて公正価値で測定する資産として認識される場合、影響は「資本の部への影響」の列に表示される。純損益を通じて公正価値で測定する資産として認識される場合、影響は「純利益への影響」の列に表示される。

繰り返すと、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第4号の改訂に規定されたオプションに従って指定された、保険契約を伴う業務のために保有する金融資産について、オーバーレイ・アプローチを使用する（このアプローチについては、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記1を参照。）。指定された資産の感応度は、株主持分に認識される。

調達債務

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループがアレンジした借入金は固定金利が主であるため、金利変動に対する金利の感応度は低い。

2. 株式およびその他の分散資産リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

株式市場およびその他のいわゆる分散資産（プライベート・エクイティおよび上場または非上場インフラ、不動産ならびにオルタナティブ運用）に対するエクスポージャーは、これらの市場（特に不動産とその他の資産クラスとの相関関係が低い場合）における利回りを把握するための手段である。株式およびその他の分散資産における市場リスクは、評価の変動リスクであり、保険契約者給付金に対しても影響を有し得る会計引当金（長期にわたる減損の引当金、流動性リスク引当金）のリスクでもある。この効果を制限するため、特に生命保険ポートフォリオについては、分配の分析が行われ、これらの分散資産の割合の上限および変動性レベルの上限が決定される。

株式およびその他の分散資産は、地域を分散させるため、関連するリスク政策に従い直接またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの投資信託を通じて保有される。これらの資産に対するエクスポージャーは、制限の種類（資産クラスごと、および全体的な分散）および集中ルール別に管理される。

これらの制限の遵守は、月1回監視される。

グローバル・ポートフォリオにおける主要な資産クラスは、連結財務書類に対する注記6.4（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。貸借対照表において取得原価で認識される金融資産および負債の公正価値は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.5.1に開示されている。いずれも、クレディ・アグリコル・アシュランスの一括登録書類で参照できる。

株式リスクに対する感応度の分析

株式リスクの定量的測定は、株式市場の上昇または下落を10%と仮定して計算した感応度によって表すことができる（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
株式市場の10%の上昇	136	122	154	179
株式市場の10%の下落	(138)	(122)	(156)	(179)

影響額は、IFRS第4号に基づいて算出している。

上記の影響は、次の要素を考慮したものである。

■ 財務投資を有する事業体の保険契約者利益分配率

■ 現行の税率

これらの感応度測定には、公正価値で測定される資産、最低利益保証引当金およびユニット・リンク契約の解約引当金、ならびに株式市場の下落によって必要となる追加減損引当金に対する、ベンチマーク株式指数の変動の影響が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性商品の公正価値の変動は、純利益に影響する。公正価値オプションにより振替調整が不能とされた資本性商品の公正価値の変動は、未実現損益に影響する。

さらに、クレディ・アグリコル・アシュランスは、IFRS第4号の改訂に規定されたオプションに従って指定された、保険契約を伴う業務のために保有する金融資産について、オーバーレイ・アプローチを使用する（このアプローチについては、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記1を参照。）。指定された資産の感応度は、株主持分に認識される。

3. 外国為替リスク

外国為替リスクは、ユーロに対する外国為替レートの変動による損失のリスクと定義されている。クレディ・アグリコル・アシュランスについては、このリスクは非常にわずかである。これは、各通貨のユーロに対する上昇または下落を10%と仮定して計算した外国為替リスクに対する感応度にも表されている（保険契約者の繰延利益分配および税金を除く。）。

（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	純利益への影響	資本の部への影響	純利益への影響	資本の部への影響
ユーロに対する各通貨の10%の上昇	0.0	2.7	0.0	2.0
ユーロに対する各外国通貨の10%の下落	(0.0)	(2.2)	(0.0)	(1.7)

影響額は、IFRS第4号に基づいて算出している。

クレディ・アグリコル・アシュランスの外国為替リスクに対するエクスポージャーは、次の2つのカテゴリに分類される。

■ 限定的な構造的エクスポージャー：円建てはCAライフの日本子会社に対するもので、ヘッジ率は96%（2022年度末現在の純エクスポージャーは4.3百万ユーロと低かった。）、ポーランド・ズウォティ建てはCA子会社のジェチェのに対するもので、ヘッジ率は85%（2022年度末現在の純エクスポージャーは3.7百万ユーロ）であった。

■ 資産の通貨と負債の通貨とのミスマッチから発生する業務上の外国為替エクスポージャー：ユーロ建てのコミットメントであるクレディ・アグリコル・アシュランス・グループのグローバル・ポートフォリオは、主としてユーロ建ての金融商品に投資されている。ただし、リスクとリターンを最適化し分散化するため、当行グループは専用のファンドおよび利付マンデートにおける主要な地域間の予想成長および金利の差異からの利益を追求している。一般的な外国為替リスク・ヘッジ戦略は、資産クラスにかかわらず新興経済の通貨に対するエクスポージャーをヘッジせず、対照的に成熟国の通貨に対するエクスポージャーはヘッジするというものである（米ドルについては多少の戦術的エクスポージャーのオプションあり。）。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の外国為替エクスポージャーは、ポートフォリオ全体に関する最大市場価値制限、および新興通貨および米ドル向けの2種類の副制限による拘束を受ける。

4. 流動性リスク

エクスポージャーの種類およびリスク管理

クレディ・アグリコル・アシュランスの流動性リスクは、本質的に、流動負債の弁済能力と一致する。

このような観点から、各社は複数のアプローチを組み合わせている。

一方で、流動性は投資選択基準である（規制市場に上場している有価証券の大部分、プライベート・エクイティ、無格付債券およびオルタナティブ運用等、活発でない市場における資産の制限）。

他方で、流動性管理システムは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体で一貫しており、資産負債管理政策の一環として各社が策定している。

- 生命保険会社の場合、これらのシステムの目標は、通常時およびストレス時（買戻し／死亡の多発）における資産の満期と負債の満期を一致させることである。目的は長期（年間の現金ランオフ・ギャップの監視および制限）、中期（後述するいわゆる「反応度」率）および、純インフローが不確実である場合は短期（1週間および1ヶ月の流動性、毎日の償還監視を含む。）の流動性を確保することである。市場を利用できない例外的な状況においては、一時的な流動性管理メカニズムもある（現金担保またはECB適格資産を利用した売戻し条件付契約）。
- 損害保険会社の場合、反応度の低い負債または資産は保持し、負債に対するショックに対応するため割合が計算される。

「反応度」率は、資本損失に関する影響を制限することで、2年未満の流動資産または変動金利資産を投入する能力を測定する。各生命保険会社が設定した基準に基づいて測定および比較される。

さらに、金利が上昇する状況では、購入した有価証券の価値が減少し、ポートフォリオに含み損が発生する。償還が予想外に増加した場合、必要な引当てを行っていない保険会社は、これらの資産の価格が不利な時に、義務を履行するための現金を得るために、これらの満期固定投資を清算する必要が生じ、その結果、当行グループに多額の売却損が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・アシュランスはこの状況を改善するため、流動性リスクを測定、監視および統制するシステムを導入した。具体的には、当行グループは数年前から、保険契約者利益分配に対する引当金（PPS）を12.0十億ユーロ（2022年12月31日現在のユーロ資産の5.7%）に設定している。クレディ・アグリコル・アシュランスはまた、特に保有有価証券の満期、利息や配当金の受領など、重要な資金源を有している。2022年12月31日現在、利上げの1年を経て、保険契約者の繰延利益分配（資産の未実現損益の実現に関する保険契約者の権利への直接的な影響を表す。）は、16.8十億ユーロであった（連結財務書類に対する注記5.11を参照。）。当行グループの主要な貯蓄・退職子会社であるプレディカの償還率は、3.5%（2021年度は3.4%）であった。

金融投資ポートフォリオの満期の概要

債券ポートフォリオの満期スケジュール（ユニット・リンク契約を除く。）は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.6に記載されている。

金融負債の契約満期別内訳

クレディ・アグリコル・アシュランスの保険負債の予測スケジュール（保険契約者がリスクを負担するユニット・リンク契約を除く。）に関する情報は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.23に記載されている。

融資

持株会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスは、子会社がソルベンシー要件および業務上の資金需要を満たせるよう、子会社の借換えに責任を負う。借換えは、同行の株主クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて、また2014年度以降は市場における劣後債務の直接発行を通じて行われる。

資金調達に伴う負債の構造および満期別の内訳は、クレディ・アグリコル・アシュランスの連結財務書類に対する注記6.21に記載されている。

Ⅲ. カウンターパーティー・リスク

信用リスクは、発行者の債務不履行による損失のリスクである。債務証券については、このリスクは価値の減少と解釈される。

本項においては、金融商品に対するカウンターパーティー・リスクのみ扱う。再保険会社の債権に対するカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーについては、保険リスクの項に記載されている。

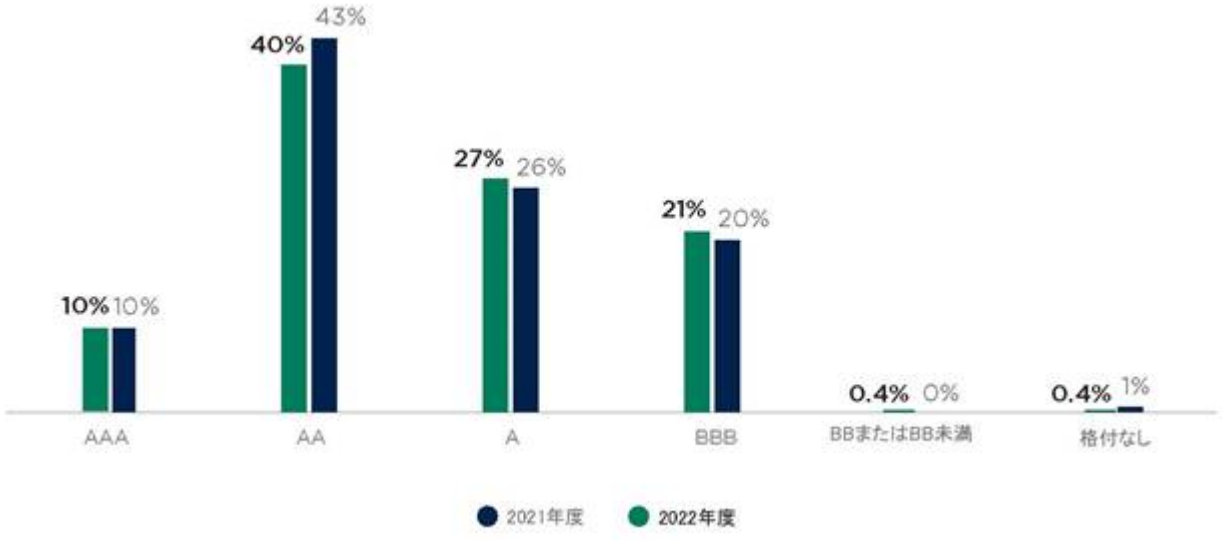
アムンディのリスク管理チームは、保険会社からの管理マンデートに基づく発行者および店頭市場取引（デリバティブ）について、カウンターパーティー・リスクの分析を行っている。

カウンターパーティー・リスクは、格付、発行者および部門の集中に関する制限に基づき、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体、および各事業体のポートフォリオ・レベルで抑制される。

したがって、格付クラス間の発行の内訳を管理するため、総合的制限が規定されている。これには、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズおよびフィッチの3つの格付のうち2番目に高いものに相当する「ソルベンシー2」格付が利用されている。直接保有する、またはファンドを通じて間接的に保有する「高利回りな」債券発行の割合については、厳しい制限がある。マンデートにおける購入については、最低でもBBの格付を有する発行のみ承認される。外部機関による格付を受けていないがクレディ・アグリコル・エス・エー内部の格付を有する発行体は、厳しいプロセスに従って選ばれている。

債券ポートフォリオを財務格付別に分類することで、信用の質を評価することができる。

債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約およびUCITSを除く。）の信用格付別の内訳は、以下のとおりである。



単一の発行者への集中（株式および金利商品）は、発行者の種類および質に応じて決定された、グローバル・ポートフォリオに対する所定の割合を超えてはならない。また、上位10社の発行者の相対的比重を制限することで、格付レベルAからBBBの間で分散を図ることができる。エクスポージャーは、アムンディ・リスク・チームおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理部門が四半期に1回検討する。

ソブリン債務および類似する債務への集中には、対GDP債務比率および当該国の内部信用格付に応じて、個別の制限が課されている。

イタリア、スペイン、ポルトガルおよびアイルランドにおけるソブリン債に対するエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク委員会による許可を受けなければならない。かかるエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・アシュランスのイタリアの子会社が保有するイタリアのソブリン債務に集中している。ギリシャの発行体の債務の購入は、引き続き禁止されている。

各社が貸借対照表上の金利リスク・エクスポージャーのヘッジに利用する店頭デリバティブについては、現金担保契約を使ってカウンターパーティー・リスクを管理している。

Ⅳ. 保険リスク

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、保険事業を通じて保険リスクにさらされている。このリスクは主として、引受け、引当金の評価および再保険プロセスに関するものである。

各事業体は、新たな保険商品を考案する際、または既存の商品の特徴に大幅な変更を加える際、関係するすべての事業部門、ならびにリスク、法令遵守、保険数理および法務部門と協力してリスク管理アプローチを実行している。商品は、特別な委員会（新事業および新商品の委員会）によって承認される。

1. 保険引受リスク

保険引受リスクは、生命保険であるか損害保険であるかに応じて、異なる形態を取る。

生命保険引受リスク

貯蓄／退職および死亡・身体障害保険業務、ならびに債務返済保険に関する生命保険保証を通じて、クレディ・アグリコル・アシュランスは、バイオメトリック・リスク（高齢化、死亡、就労不能、長期介護および高度障害リスク）、付加保険リスク（付加保険が営業費用および代理店に対する支払報酬および手数料をカバーするのに十分ではないリスク）、とりわけ行動による償還リスク（生命保険の競争力を減じる金利の上昇、クレディ・アグリコル・グループに対する信頼の低下に伴うもの、またはサパンⅡ法のブルクワン改正またはルモワンヌ法その他の法律の変更等）にさらされている。

生命保険の保険契約準備金は、大部分がフランスの会社によって認識され、主としてユーロ建て貯蓄およびユニット・リンク（UL）契約からなる。UL契約の大半については、保険契約者が直接、原資産の価値の変動リスクを負う。中には、被保険者の死亡時における最低保証を設定している契約もある。この場合、保険会社は、当該契約のULの価値および被保険者の死亡する確率によって決定される財務リスクにさらされている。個別の保険契約準備金は、この最低保証について認識される。

貯蓄保険においては、各生命保険会社レベルで償還率が監視され、過去および市場のデータに基づいて設定された構造的償還率と比較される。

死亡および身体障害保険、債務返済保険および利回りにおいては、保障されるリスク、引受条件（ターゲット顧客、免責）を定めた引受基準、および価格基準（特に国内的統計もしくは国際的統計または経験表から作成した統計表）が、この分野におけるリスクの統制に役立つ。

多数の死者が出た場合に関する「大災害」リスクは、個人または団体の死亡保険および身体障害保険の実績に影響を有する可能性が高い。再保険プログラムが適切であれば、このリスクの抑制に役立つ。

損害保険引受リスク

損害保険、および債務返済保険に含まれる損害給付金に関しては、引受リスクは、徴収した保険料が支払予定の保険金と比べて不十分であるリスク、と定義することができる。クレディ・アグリコル・アシュランスは、大災害リスク（特に気候によるもの）から生じるものか、または相当な金額の個別の事象の発生によるものかに関係なく、具体的には頻度リスクおよび想定外リスクにさらされている。

代理店パートナーについては、引受方針においてリスクの引受体系を定めている（リスクを適切に選択し、契約ポートフォリオのスプレッドを確保することで、技術的利鞘を最適化するため）。価格設定の正式なルールおよび手続も策定されている。

獲得した保険料に対する支払保険金の割合は、目標と比較され、この目標は毎年見直される。この支払保険金の割合は、リスク監視の重要な指標であり、必要に応じて技術的業績向上の優先順位の決定にも使用される。

損害保険における集中リスクは、以下から発生する、単一の請求に係る負債の集合に関するものである。

■ 引受集中リスク：当行グループの1つまたは複数の事業体が同一のリスク項目について保険を引き受けるリスク

■ 請求集中リスク：クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの1つまたは複数の事業体が異なるリスクについて保険を引き受ける場合で、単一の保障事由または同一の主要な原因に基づいて保険金の支払義務が発生するリスク

このリスクタイプは、第一に単一地域における引受リスクを分散させる契約によって、第二に重大事象（嵐、自然災害等）の財務的影響を制限するため、この分野を保障する再保険契約（後出の再保険リスク参照。）に基づく再保険によって、ヘッジされている。

2. 引当リスク

引当リスクは、積み立てた引当金と債務を履行するために必要な引当金とにずれが生じるリスクである。これは、リスクの評価（割引率による変動、規制の変化、または統計範囲の不適切さから発生する新たなリスク等）に関する場合と、リスク要因の変化（社会の高齢化がたとえば長期介護リスクまたは医療問題の増加につながること、業務上責任保険について規定する法律の強化、人身傷害補償等）に関する場合とがある。

各社において策定された引当方針の目的は、積み立てた会計引当金が最終的な付加保険を十分カバーできる確率が高くなるよう、支払保険金の実績および予測に基づいて慎重に付加保険を評価することである。

損害保険の引当金の構成に（ケースバイケースで）用いる方法は、関係する商品および給付金に応じて個別に文書化され、保険金支払管理者が適用する管理ルールはマニュアルに記載されている。

会計引当金（支払遅延に対する引当金を含む。）を計算するための統計的方法の選択は、各報告日付で妥当性が確認される。

現地の恒常的統制計画には、引当方針の統制も含まれている。

法定監査人は、年次財務書類を検討する一環として引当金の再計算を行う。

生命保険および損害保険契約に関する保険契約準備金の内訳は、連結財務書類に対する注記6.23に記載されている。

3. 再保険リスク

再保険リスクには、以下の3つのタイプがある。

■ 不適切な再保険（担保が不十分であること、または反対に保険料の支払過多により、技術的利鞘および競争力の損失につながること）

■ 再保険会社が債務不履行に陥り、負担すべき保険金を支払えないリスク

■ 特定の業務または保証に対する再保険が存在せず、またはほとんど存在しないこと（大幅に変化し得る市況に応じた再保険の種類、保障金額および保障費用）

各社は、システミックなまたは例外的出来事に際して資産を保護すること、および当行の業績の変動を抑制することを目指して、自己の再保険プランを策定している。これには、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ統一のリスク管理原則（下記参照。）が組み込まれている。

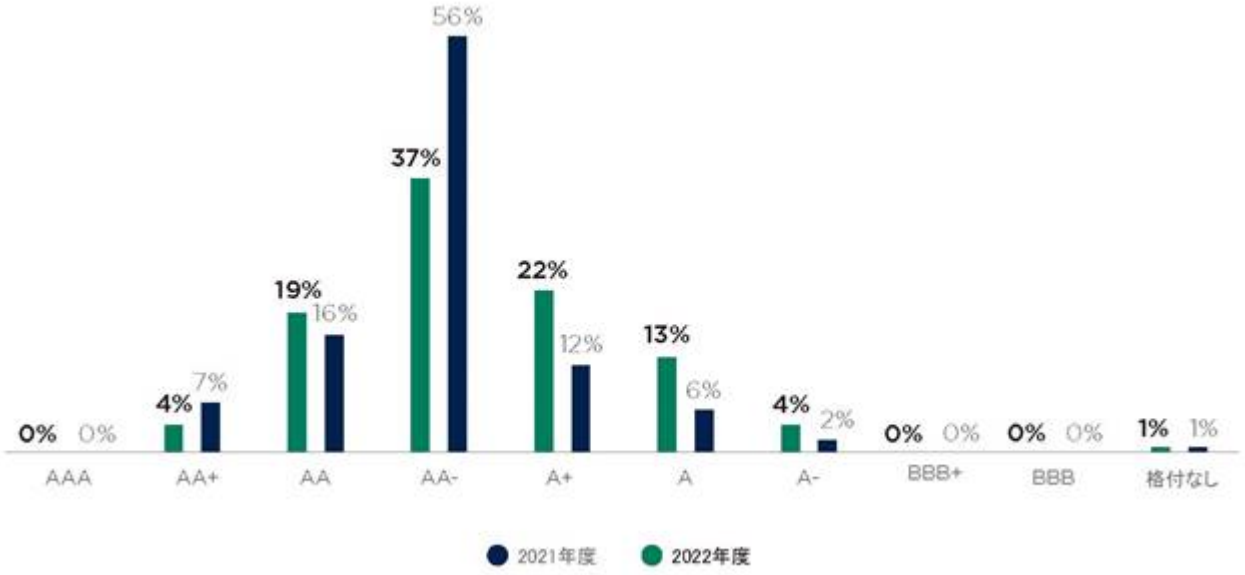
■ 最低限の財務健全性基準を満たす再保険会社の選択（再保険会社の格付はクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ・レベルで監視する。）

■ 再保険会社間における保険料の適切な分散

■ 保険契約者に対するコミットメントに関する再保険担保の妥当性および各再保険契約の実績の監視

再保険プランについては、毎年、各子会社の取締役会が見直しを行う。

下のグラフは、再保険会社の格付別の内訳である。



4. 新興リスク

リスク部門は、他の主要な部門と協力して、保険リスクの継続的監視に責任を負う。

この監視は、複数のソース（経済調査、内部および外部の分析、ACPRおよび欧州の規制当局EIOPA（欧州保険・年金監督局）が発表した調査等）によって行う。その内容は、すべてのリスク管理責任者およびリスク専門家と2ヶ月に1回開催されるリスク監視委員会のニュース・ページ、ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行委員会に毎月送付される速報（クレディ・アグリコル・アシュランス・グループのリスク・ダッシュボード）において報告される。

これらの問題に関する情報を共有し、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループに対する潜在的な影響を特定するために、リスク管理責任者とリスク専門家で構成される監視委員会が設置されている。

Ⅴ．業務リスク

業務リスクは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。これには、主要な業務委託サービスから発生するリスクが含まれる。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、業務および法令遵守に関するリスク管理に、クレディ・アグリコル・エス・エーの指令を適用している。

各事業体（持株会社を含む。）の業務リスク管理システムは、次の要素により構成される。

- **リスク事由のマッピング。組織の変更、新規業務およびリスク費用の変化を反映するため、定期的にアップデートされる。業務をプロセスごと、およびバーゼル2の分類表に基づく7つのリスク・カテゴリごとに分析することで行う。このように特定された（実際のまたは潜在的な）リスク事由による財務的および非財務的影響（規制、評判）は、事業の専門知識に基づいて発生確率と共に評価される。最も重要な正味リスクを洗い出し、かかるリスクを軽減するための行動計画を最優先にするため、現地の統制計画によって決定された様々なレベルの統制の結果、およびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク部門が決定した標準的統制の結果、ならびに定期的統制の結果に基づいて、内部統制が評価される。**
- **リスク関係の事象および営業損失のデータの収集プロセスを、早期警告システムで補完することにより、確認されたリスクを監視し、これを活用して是正措置を導入しマッピングの一貫性を図る。収集した損失額は、四半期に1回、毎年規定される警告基準と比較される。**

クレディ・アグリコル・アシュランスおよびその子会社は、情報システムの障害、ならびに業務現場およびスタッフのミスをカバーするため、重要な業務に焦点を当てた事業継続計画（BCP）を策定した。これは、クレディ・アグリコル・エス・エー共通のIT運用・プロダクション環境に基づくITバックアップ・プラン（PSI）を採用するなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの基準を満たしている。この計画は、定期的な

検査を受けている。ITシステムのセキュリティは、当行グループのセキュリティ・ポリシーの必須要素である。セキュリティ・プロジェクトの3年計画（認証、侵入テストおよびITシステム障害シナリオ等）が進行中である。

とりわけ業務委託に関連する監視および統制システムについて規定した、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループ全体の一般的な下請政策を、グループの各事業体が公開している。2021年度には、業務委託サービスに関するEBAガイドラインの公表、フランスの2014年11月3日付命令（その後の改正を含む。）、およびクラウドベースのサービスの業務委託に関するEIOPAガイドラインの公表を受けて、業務委託サービスの管理システムを強化した。

VI. 法令違反リスク

法令違反リスクは、財務活動について規定する法令を遵守しない可能性を指す。この場合の法令とは、法律、規則（ソルベンシー2、証券規則、データ保護、顧客保護、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策の要件、国際制裁、贈収賄対策等）、専門的または倫理的な基準および実践、ならびに執行機関からの指示などである。これらのリスクは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体の業務リスク・マッピングにおいて確認される。

各事業体において、法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門が発表したグループの手続（*Fides Corpus*）の実施、および各事業体の業務に特有の手続の策定に責任を負う。また法令遵守責任者は、研修および専門の統制システムにも責任を負う。このシステムの目的は、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの評判を維持しながら、これらのリスクを統制することで、潜在的影響（財務損失、および法的制裁、行政もしくは懲戒処分）の抑制を継続的な目標としている。この点において、新事業の開始および新商品の開発に際しては、各事業体に設置され、特に商品の契約書およびマーケティング文書、ならびに販売者向けの研修資料および販売支援ツールを検討する新事業および新商品の委員会に付託することで、安全が強化されている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの子会社の法令遵守システムは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの法令遵守責任者によって監督される。保険事業の調整は、主として子会社とのやり取りを通じて行われる。

マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止から顧客の保護まで、法令遵守のあらゆる分野において、統制を確実にしてすべての関係者が手続を正しく行えるよう、当行グループは、販売者（地域銀行、LCL、他の国際ネットワーク）との連携を強化した。

VII. 法的リスク

法的運用、規制の監視および様々な事業部門との協議については、各社の法務部門が責任を負う。

最近12ヶ月間に、当行および／またはクレディ・アグリコル・アシュランス・グループの財務ポジションまたは収益性に対して重大な影響を及ぼした、またはその可能性のあった行政手続、訴訟手続または仲裁手続（または当行が認識する手続。保留中であるか提起されるおそれがあるかを問わない。）はない。

クレディ・アグリコル・アシュランスが認知する限り、特に記載すべき重要な訴訟はない。

2.8 業務リスク

業務リスクは、内部手続の欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。

これには、法的リスク、法令違反リスク、内部または外部の不正リスク、モデル・リスクおよび業務委託サービス（EBAにおける不可欠かつ重要なサービスを含む。）の利用によって発生するリスクが含まれる。

Ⅰ．組織および監督システム

業務リスク・システムは、当行グループの各事業体に合わせて調整されており、当行グループ全体に共通の以下の要素で構成される。

業務リスク管理機能の組織およびガバナンス

- **業務執行陣による（業務リスク委員会またはグループ・リスク委員会の業務リスク・ユニットおよび内部統制委員会を通じた）システムの監督**
- **リスク管理担当役員（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社）および現場レベルの業務リスク管理責任者による業務リスク管理システムの管理に関する業務**
- **各事業体が自己のリスクを管理する責任**
- **基準および手続の設定**
- **2015年度に実施された、業務リスクを含むクレディ・アグリコル・グループのリスク選好アプローチの普及**

リスク・マッピングによる定性的リスク評価の特定

リスク・マッピングは、各事業体が年1回行い、業務リスク委員会（内部統制委員会の業務リスク・ユニット）による結果および関連する行動計画の検証、ならびに取締役会のリスク委員会に対する提出を経て、各事業体が使用する。

このマッピングを補足するものとして、感応度の最も高いプロセスを監視するためのリスク指標を設定している。

- **センシティブな重大インシデント（ITインシデントを含む。）を報告するための業務上の損失データの収集および早期警告システム（リスク費用の測定および監視に使用するデータベースにおいて連結される。）。**
- **収集したデータの信頼性および品質は、事業体レベルおよびグループ・レベルの両方で体系的に監査される。**
- **連結レベルおよび事業体レベルの業務リスクに関する資本の計算および規制当局への報告**
- **事業体レベルの業務リスク・ダッシュボードおよびクレディ・アグリコル・グループ総括の四半期ごとの作成。事業部門に影響を与える主要なリスク要因、ならびにこれに関連する重大インシデントの際の行動計画を考慮する。**

ツール

RCP（リスク管理および恒常的統制）プラットフォームは、当該システムの4つの重要な要素（損失データの収集、業務リスク・マッピング、恒常的統制および行動計画）で構成され、同じ枠組みを共有しており、リスク・マッピング・システムとリスク管理システム（恒常的統制、行動計画等）を関連づけることができる。

規制資本の計算および配分に使用するITシステムの要素については、ITをバーゼル委員会が定める最高の管理原則に適合させるため、データベースの合理化、情報精度の向上およびCOREP（共通報告）規制報告からのデータに対する統制の自動化と併せて、アップグレード計画を継続した。

これらの要素は、グループ・レベルで連結認証を受ける。

主要な業務委託サービスに関するリスクは、業務リスク・システムの各要素に組み込まれ、グループ・レベルで情報交換されている連結統制の対象となる。クレディ・アグリコル・グループのシステムは、2019年2月に公表された業務委託に関するEBAのガイドラインに従って適合されている。これは特に、業務委託サービスが準拠していることを確認し、業務委託サービスを専用の登録簿に記録するためである。

Ⅱ．方法

先進的計測アプローチ（AMA）を利用しているクレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、アムンディ、LCL、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびアゴスである。これらの事業体における先進的計測アプローチの利用は、2007年度、ACPRによって承認された。これらの事業体は現在、業務リスクの資本要件の65%に相当する。

標準的アプローチ（TSA）を利用する事業体にとって、規制当局が資本要件の計算に用いる加重係数は、バーゼル委員会が推奨するものである（事業部門の収益に対する割合）。

AMA（先進的計測アプローチ）による資本要件の計算

業務リスクの資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチの手法には、以下の主要な目的がある。

- 業務リスク費用に対する統制を強め、当行グループの各事業における想定外のリスクを予防すること
- 測定したリスクに必要な資本レベルを決定すること
- 行動計画の監視により、リスク管理の精度を上げること

当行グループにおいて実施されているシステムは、すべての定性的基準（リスク測定を日常管理の一環にすること、リスク機能の独立、業務リスク・エクスポージャーの定期的開示等）およびバーゼル3の定量的基準（1年間の信頼区間を99.9%とすること、内部データ、外部データ、シナリオ分析および環境を反映した要素の統合、統計的分布に影響を与えるリスク要因の統合等）を満たすことを目的としている。

資本要件の計算に用いる先進的計測アプローチ・モデルは、当行グループ特有の、**損失分布手法**と呼ばれる数理計算モデルに基づいている。

内的要因（当該事業体のリスク特性の変更）は、以下の事項に従って検討される。

- 当該事業体内の変更（組織、新規事業活動等）
- リスク・マッピングの変化
- 内部損失実績およびリスク管理システム（特に恒常的統制機能におけるもの）の質についての分析

外的要因に関しては、当行グループは以下を使用する。

- その他の機関で記録されたインシデントの監視には、ORXインサイトの外部コンソーシアム・データベース
- 下記については、外部公共データベース、SAS OpRiskおよびORXニューズ
  - その他の機関に影響を与えた主要なリスクに関する事業体間の認識向上
  - 専門家によるグループの主要な脆弱性（重要シナリオ）の評価の補助

このモデルは、以下の原則に従って設計され、開発された。

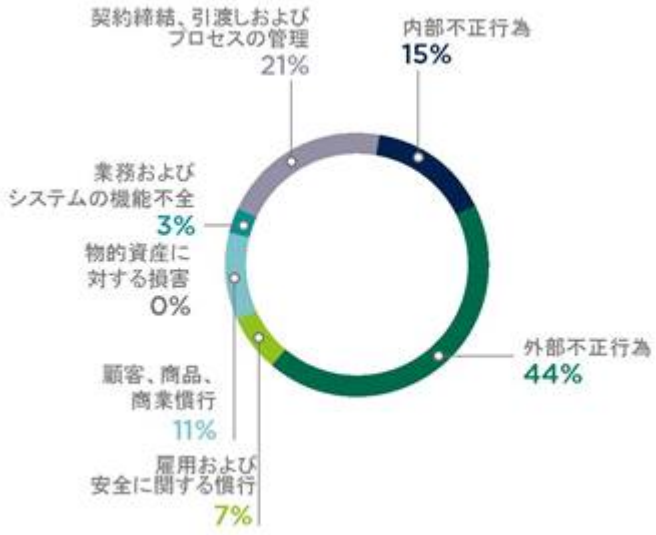
- リスク政策の不可欠な一部を構成しなければならない。
- 実用主義でなくてはならない。すなわち、実際の業務条件に適用できる手法でなくてはならない。
- 業務執行陣および事業部門の承認を受けるには、教育的価値がなければならない。
- 堅実でなければならない。すなわち、現実的で毎事業年度安定した予測を行うことができなければならない。

先進的計測アプローチ（AMA）モデルについては、年1回バックテストを行う委員会が、各事業体のリスク特性の変化に対する当該モデルの感応度を分析している。この委員会は毎年、改善が可能な分野を確認し、それぞれに対応した行動計画を策定する。

業務リスク・システムおよび方法は、2015年度、2016年度および2017年度、ECBの外部監査を受けている。これらの作業により、当行グループの進歩に注目し、新興リスク（サイバー・リスク、法令遵守／コンダクト・リスク）に関するプルデンシャル・アプローチを完成させることができた。

Ⅲ. エクスポージャー

業務損失のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2020年度-2022年度）

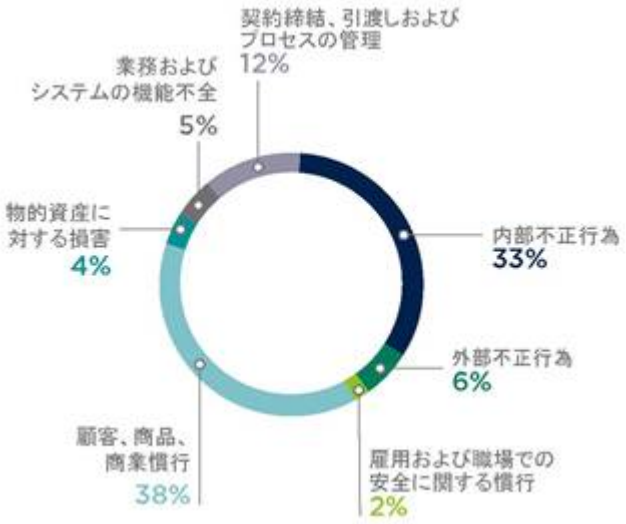


過去3年間に検知された業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な活動を反映している。

- 主として信用限度の業務リスク（文書偽造、不正請求等、および詐欺の疑いのある破産に関する2020年度の一時的債務不履行）、および決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）に関する、外部不正行為に対するいまだ大きなエクスポージャー
- 処理ミス（法律文書の欠如または不完全性、担保管理、サプライヤーとの訴訟、入力ミス等）による、取引実行リスクおよび受け渡しリスク、処理管理リスク。2021年度の例外的な事件としては、ITプロジェクトから撤退したCAMCAに注目すべきである。
- 顧客カテゴリに対するエクスポージャー（2020年度のアゴス（CACFグループ）の法的紛争の解決に関する賠償責任リスクに対する規制上の健全性要件、および2022年度にCAバンク・ポルスカのスイス・フラン建てモーゲージ・ローンの条件が不当であると問題視されたことに伴う引当金が目立った。）
- 2020年度に目立ったのは、一時的インシデントによる内部不正行為のカテゴリ、ならびにCOVID-19に伴う健康危機に関連する追加費用（健康保護キット、旅行およびイベントの中止）による雇用および安全に関する慣行のカテゴリの増加

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルで是正および防止行動計画が策定された。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク委員会が、定期的に監視している。

リスク加重資産のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2022年度第4四半期）



Ⅳ．業務リスクの保険および担保範囲

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産および利益を保護するため、業務リスクに対して保険の担保を取得している。危険度の高いリスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社を被保険者として、大手保険会社の保険に加入している。これらの保険は、人的リスクおよび物的リスクの移転と、各事業部門に専門職賠償責任および不正行為に対する個別の保険プログラムの設置とを調和させるものである。危険度の低いリスクについては、当該事業体が直接管理する。

フランスにおいては、第三者民事責任リスクは業務上の民事責任保険によってカバーされる。なお、営業資産（不動産およびIT設備）の損害保険には、このリスクに対するエクスポージャーを有するすべての不動産の第三者賠償責任補償も含まれる。

MRB（*Multirisques Bureaux*－総合オフィス）、PAB（*Perte d'Activité Bancaire*－銀行業務の損失）、CYBERおよびRCJ（*Responsabilité Civile Juristes*－弁護士責任）の保険契約は、2023年1月1日付で更新された。RBC（*Responsabilité Civile Professionnelle*－専門職賠償責任保険）およびGDB（*Globale de Banque*－世界の銀行＝すべての有価証券のリスク+不正行為）の保険契約は、2023年5月1日をもって期間満了となり、同日付で更新される予定である。

「バーゼル2適格」保険は、業務リスクに対する資本要件（承認された制限の20%以内）の削減に寄与している。

財務的に十分な保険をかけられない高頻度および低危険度のリスクは、免責条項とされる（当行グループの保険プログラム全体の約7%）。

2.9　法的リスクの変化

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における主要な法的手続および税務手続については、2021事業年度の経営報告書に記載されている。

本書において報告され、2022年度第3四半期に文書A04においてアップデートされた訴訟および例外的事象に関する進展は、以下のみである。

■　「EURIBOR／LIBORおよびその他の指数」の項の第8段落および第11段落。
■　「SSA債」の項の第3段落および第5段落。
■　「オサリバンおよびタベラ」の項の最終段落。
■　「CACEISジャーマニー」の項の第1段落、第2段落および第3段落。

訴訟および例外的事由

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与して

いた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張をかかる陪審裁判なしに棄却できるよう、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。

2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。裁判所は、原告を支持する合理的な陪審はないと判断し、原告の全主張を棄却した。原告はこの決定に対し控訴した。

2021年4月7日、第2巡回区控訴裁判所は原告の控訴を棄却した。

2021年9月3日、原告は米国最高裁判所に上訴した。2022年1月7日、最高裁判所は、この上訴を検討することの是非について米国訴訟長官の見解を求めた。2022年5月、米国訴訟長官は最高裁判所に対し、本件の再開を拒絶するよう勧告した。2022年6月27日、最高裁判所は原告の上訴を棄却し、クレディ・リヨネに対する請求の棄却が確定した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の決定において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的またはその効果によって反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決に対して最高裁判所に上告した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局であるECBおよびACPRと、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備制度との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備制度の承認を受けた独立委員会による年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指数に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LIBORおよびEURIBORの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、EURIBORに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。欧州司法裁判所での審問は2022年3月17日に行われ、判決の日程は現時点では不明である。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、EURIBORを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解手続後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLIBOR指数、EURIBORおよびTIBOR指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（EURIBORに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（LIBORに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は現在、原告が手続の中止を決定したため、終結している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行い、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所が第一審でこれを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。この控訴審の判決を待つ間、連邦第2巡回区控訴裁判所は、2021年12月31日、別件（通称Gelboim）で、外国人被告に対する米国裁判所の対人管轄権に関する判例を修正する判決を下した。現在審理されている控訴審に関して判例が覆ることによって生じる可能性がある悪影響を避けるため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、訴訟手続を最終的に終結させることを意図した合意について原告と交渉した。かかる合意では、原告への55百万米ドルの支払が規定されており、2022年に締結された。この合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが過失を認める内容を含んでおらず、2022年11月15日にニューヨーク裁判所により承認され、この決定に対する上訴は行われていない。この種の合意における標準的な協力義務に基づき、まだ和解していない他の当事者との協議において文書が必要な場合、2023年においても原告からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して文書の開示請求（確認的開示）を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数お

よびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに異議を述べた。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、連邦第2巡回区控訴裁判所の3人の裁判官パネルは原告の上訴を認め、その結果、新たな訴状を受理し、事件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、本会議に出席している連邦控訴裁判所の判事に対し、この決定を再審理するよう求めた。2021年5月6日、この申請は控訴裁判所に却下された。2021年5月12日、被告は本件の第一審裁判所への差戻しの停止を求めて上訴したが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に上訴したが、同裁判所は2022年1月10日、本件を審理しないことを決定した。被告は、本件訴訟を終結する目的で連邦裁判所に新たな申立てを行っており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告との間に取引上の契約を締結した。この契約は、各原告に一定の金額を割り当て、原告に対して一時金を支払うことを定めている。これにより、クレディ・アグリコル・CIBは7.3百万米ドル（総額の8.03%）を支払うこととなる。この契約は、クレディ・アグリコル・CIB側の過失を認める内容を含んでおらず、2022年11月29日にニューヨーク裁判所により承認され、この決定に対する上訴は行われていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動に関する調査について、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を進めた。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に上訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となった。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日付の決定により、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は管轄ではないことを理由に却下され、当該裁判所はその後の判決で、原告はいずれにせよ米国反トラスト法違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証していないとする当該裁判所の立場を支持した。原告がこの決定に対して米国最高裁判所に不服申立てを行う期限は、原告がこの点について何らの措置も講じずに2021年12月2日に経過した。その後、原告は、当該裁判所の裁判官が訴訟手続の開始時に利益相反を明らかにしていなかったことを理由に、第一審の裁判所の判決を取り消すための申立てを行う承認を求めた。本件は、この申し立てを審査するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官は、本件に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は意見書を公表し、判決を覆すという原告の申立てを却下し、事務官に本件を終結させるように指示した。原告はカプロニ裁判官の決定に上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告は訴訟を自主的に取り下げたが、この請求は再開される可能がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所には、新たな訴訟が提起されている。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での手続を終了させることで原則的に合意した。最終的な合意は、これから交渉、締結され、裁判所によって承認される必要がある。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバンⅠ事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日に原告の申立てに反論し、原告が2019年6月10日に答弁書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は裁判所に対し、被告を相手方とし控訴することを認める終局判決を下すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに反論し、原告は2020年6月18日に答弁書を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、裁判所は、フリーマン対HSBCホールディングス・ピー・エル・シー第19-3970号事件（第2巡回区控訴裁判所）の控訴事件の係属中に、「オサリバンⅠ」事件の停止命令を行った（「オサリバンⅡ」事件および「タベラ」事件の裁判は、本件控訴の結果が出るまで中断されていた。）。2023年1月20日、裁判所は、ソーシャルメディア企業に対する米国の反テロリズム法の適用に関するツイッター・インク対タムネ他の米国最高裁判所による判決が出るまで、「オサリバンⅠ」および「オサリバンⅡ」の訴訟手続の停止を延期した。「タベラ」事件では、両当事者は2023年2月3日までに訴訟手続の停止の延期の可能性について決定しなければならない。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE LIBORに連動する金融商品に投

資していると主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀してこの指数を人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えていた。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（ハワイ板金工退職基金事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2020年4月24日、原告は控訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加による離脱申立てを認め、被告の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告はDYJホールディングス・インクの投資に関する本案について追加の準備書面を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は控訴を棄却した。

DYJホールディングスは、最高裁判所での請求棄却に対し、法的に許容される制限の範囲内で上訴しなかったため、本件は終結した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定基準および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

この請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、この請求の実体を争うため税務当局に不服を申し立て、実体に関する手続の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、上訴が行われたことを考慮して、その勘定に同額の債権を計上した。2022年11月25日付の決定において、ミュンヘン税務当局は本案に関するCACEISバンク・エス・エーの上訴を棄却した。2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、ミュンヘン税務当局の上記の決定および上記の配当税払戻請求に対して、ミュンヘン租税裁判所に提訴した。CACEISバンク・エス・エーは、その主張に確信を持っており、会計上の変更は一切行っていない。

依存の可能性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

2.10　法令違反リスク

中期的な社会のためのスマート・コンプライアンスプロジェクトを通じて、法令遵守事業部門は、規制を実務的に運用し、当行グループ内の倫理的文化を促進するという要望を再確認している。このコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのレゾンデトールおよびプロジェクトに合致した3つの有用性のベクトルおよび6つの目標を通じて表現され、実行される。

社会への有用性

- 金融犯罪の防止および対策は、国際制裁を遵守し、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、不正および市場の濫用への対策を行うために不可欠な投資である。
- 風評リスクの防止および回避を目的として、規制遵守を補完する倫理的アプローチを開発することにより、当行グループの社会的コミットメントを尊重するサステナブル・ファイナンスに向けて取り組む。

顧客への有用性

- 透明かつ公正な関係を通じ、当行の顧客の正当な利益および個人情報を尊重することにより、顧客の保護および差別化に貢献する。
- 新技術の可能性を利用した革新的なアプローチにより、現地に即した形で規制をプロセスに統合することで、当行の顧客関係の簡素化を促進する。

チームへの有用性

- 法令遵守の発展、必要な努力の最適化ならびに法令遵守および倫理における有用なスキルの普及を促す現地に即した規制の実施を通じて、事業部門のコミットメントを強化する。
- 規制への運用アプローチ、イノベーションの奨励、イニシアチブ、スキル開発およびキャリア開発を通じて、法令遵守事業部門チームを強化する。

組織およびガバナンス

法令違反リスク管理システムは、当行グループの内部統制枠組みに完全に組み込まれたガバナンス構造を中心に構築されている。グループ法令遵守管理委員会は、業務執行陣が委員長を務め、月に1回会議を開く。違反の報告を受け、法令違反リスクの防止ならびに是正措置の実施および監視に必要な決定を行う。法令違反リスクおよびかかるリスクを統制するための決定は、クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会のリスク委員会および取締役会に対して、定期的に提示される。

クレディ・アグリコル・グループは、当行グループのすべての利害関係者（従業員、役員および取締役、法令遵守機能部門を含む統制機能）に関する適切かつ相応な法令違反リスク管理システムを策定、実施およびアップデートしている。このシステムはとりわけ、これらのリスクの評価、監視および統制、ならびに、

必要に応じて、必要な是正措置計画の決定およびフォローアップに使用する組織、手続、情報システムまたはツール（場合によっては人工知能コンポーネントを含む。）に基づいている。

当行グループの評判を維持することを継続的な目標として、専門の監視計画は、法令違反のリスクとその影響（財務的損失、または法的制裁、行政処分もしくは懲戒処分）の統制が最小限に抑えられていることを確認する。

法令違反リスクの統制は、具体的には、事業体において導入され、グループ法令遵守部門によってグループ・レベルで監督される恒常的指標および統制に基づいている（法令不遵守の分析を含む。）。これらの指標（KPI、KRI、管理結果を含む。）およびシステムの品質の評価は、事業体および当行グループの運営機関およびガバナンス機関への定期的な報告の対象となる。

当該システムは、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守事業部門によって策定および活用される。当該部門は、内部統制の一貫性および有効性に責任を負うクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に直属するグループ法令遵守責任者の下に置かれる。事業部門の統合を進め、その任務の独立性を保証するため、クレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社の法令遵守担当役員は、現地法によって認められない場合を除き、階層的にグループ法令遵守責任者の監督下にある。地域銀行の法令遵守責任者は、法令遵守部門と機能的につながっている。

グループ法令遵守事業部門の人員は、この7年間でほぼ倍増し、2022年度末には1,900人を超えた。これらの役職のうち、49%が金融セキュリティ、20%が顧客保護、8%が不正防止、残りの23%が研修、市場健全性、管理、個人情報保護などの活動を専門に行っている。フランス国内および海外のリテール・バンキングはこの人員の42%を占め、26%が大口顧客およびプライベート・バンキングの業務に従事している。また、当行グループは米国におけるガバナンスとチームを大幅に強化し、特に現地の法令遵守スタッフを70%増員した。最後に、2022年度、グループ法令遵守部門は、キャリア開発を促進し、当行グループ内における法令遵守事業部門の魅力を高めるために、人事部門の管理を強化した。

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ法令遵守部門は、規制および法律の遵守に関するグループ方針を策定し、当行グループの事業体全体への適切な周知および適用の監督に責任を負う。このため、同部門には専門分野に特化したチーム（金融市場の健全性および透明性、財務の安全性、国際制裁および資産凍結、顧客の保護、不正および贈収賄防止）がある。

欧州一般データ保護規則（GDPR）の施行に伴い、グループ・データ保護担当役員（DPO）は、グループ法令遵守責任者に直属し、クレディ・アグリコルのデータ保護部門の管理に責任を負う。

グループ法令遵守部門は、法令遵守事業部門の主導および監督もしている。2021年度に導入され2022年に強化されたスマート・スーパービジョン・システムは、統一的、構造的および統合的な方法により、事業体の監督を強化することを目的としている。この方法は、リスク・ベースのアプローチを通じて事業体ごとに監督上の問題に優先順位をつけ、特定された短所に応じて事業体の管理を強化することを目的としている。この方法は、自動化されたダッシュボードと最適化・合理化されたリスクセンサーに依存している。このため、2022年には、特にマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する金融犯罪対策体制を強化するための数多くの措置が実施された。また、法令遵守部門は、資産凍結基準の適用可能性の観点から、連結監視区域の監督に特に注意を払い、資産凍結システムを引き続き強化した。

金融犯罪

顧客確認、マネー・ロンダリング防止システムおよびテロ資金供与防止を通じた金融犯罪対策を目的とする措置は、リスク、規制要件および監督機関の変化を考慮した継続的な行動計画の対象である。

顧客確認（KYC）

2022年度は、前年度に引き続き、グループ全体およびすべての顧客に対して、顧客確認のアプローチを管理するための指標を展開した。これは、特に、定量的な観点（進捗率）および定性的な観点（レベル2管理の結果）の両方からの定期的なレビューに関するものである。同時に、マネー・ロンダリングおよびテロ資金

供与防止の観点から最もリスクの高い顧客、ならびに追放への登録のための2.2.c管理体に特に注意を払い、当行グループのKYC基準が完成し、特定の顧客セグメントについて明確化した。また、当行グループは、特にセルフケア・ソリューションの普及を通じて、このプロセスに顧客を取り込むことに積極的に取り組んでいる。

マネー・ロンダリング防止とテロ資金供与対策

当行グループのシステムは、(ⅰ)マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与のリスクの分類、(ⅱ)リスク特性の評価を伴うKYC、(ⅲ)通常と異なる取引を検知し、必要に応じて金融情報機関に報告すること、ならびに(ⅳ)マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策に関するグループ内の情報交換、を基本としている。クレディ・アグリコル・グループは、特に新たなリスクおよび規制当局の期待に継続的に対応するためのシステム開発に努めている。

2022年には、特に人工知能を活用したマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する変則的な取引を検出するツールの強化を目指した取り組みが行われた。

- リテール・バンキングでは、（ⅰ）検出シナリオの作成または開発における機敏性およびパフォーマンスの向上（シミュレーションおよび短期間の開発能力）、（ⅱ）各顧客のリスクに対するパラメータの適合性の向上、（ⅲ）テロ資金供与の状況における小額取引の検出の向上を可能にする、新しいツールの開発および2023年度の導入に向けた準備のための作業が行われた。
- 2022年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、人工知能を用いた革新的なアプローチに基づき、コルレス銀行に特化した新しい検出ツールを導入した。

国際制裁

昨年2月のウクライナ侵攻を機に、欧州連合、米国、英国およびスイスを中心に、ロシアに対する制裁措置が相次いだ。この制裁プログラムは、過去最大かつ最も複雑なものとなり、当行グループ全体でこれらの措置を実施し、各事業体を支援し、顧客および販売スタッフの支援を確保するため、法令遵守部門内の多数のリソースを動員した。

全く新しい性質の制裁に直面し、特に最も影響を受ける当行グループの事業体の危機管理ユニットの創設、規制を実施するための運用指針の定義、管轄当局および専門の法律事務所との定期的なやり取りを通じて、危機メカニズムが実施された。

たとえば、このシステムにより、輸出禁止の対象となる高級品の定義、預金制限および証券規制の影響を受ける顧客の特定、ロシア連邦証券保管振替機関（NSD）に対する凍結措置の適用、石油製品の価格制限措置の実施が可能となった。

当局から新たな制裁措置が通知された場合、当行グループは現地のツールを用いて2種類の検査を実施する。

- クレディ・アグリコル・グループの事業体のデータベースにおける国際制裁の対象となる第三者の特定（スクリーニング）。顧客およびその関連当事者（特に大株主、役員、受益者、代理人）、ならびにその他の種類の第三者（特にサプライヤー）を対象とする。
- 国際制裁により排除される可能性のある取引を検出し、その取消しおよび拒否、関連資金の凍結、その報告および／または国際制裁に従ったその他の措置を講じるための金融メッセージ（主にSWIFTおよびSEPA）の検証（フィルタリング）。

したがって、これらの仕組みの有効性は、当局が公表するリストを適時に更新することにかかっている。可能な限り迅速にリストを統合するために、紛争が始まった当初から、チーム内でオンコールの任務システムが組織された。

市場の透明性

市場の透明性は、投資家が上場企業の同じ情報に平等にアクセスできるか否かに左右される。この点に関して、クレディ・アグリコル・グループは、当行グループのすべての事業の持分を中央管理するグローバル・システムを有しており、基準値を超過した場合は法定期限内に申告することが可能である。

市場の健全性

当行グループは、これらのシステムを通じて市場の濫用やそのおそれの防止に努めることで、金融市場の公正性、効率性および健全性の確保に貢献している。また、当行グループは、利益相反の防止、検知および管理のためのシステムを通じて、顧客の利益が最優先されるよう徹底している。これらのシステムは、MAR、MIFおよびDDAの各規制によって義務付けられており、定期的に更新される方針、手順、ツールおよび研修プログラムに基づいている。

前事業年度中、市場濫用および潜在的な利益相反を検知するためのツールに大きな変更が加えられ、その効率が大幅に向上した。手順は定期的に見直され、直近の主要なプロジェクトは、市場濫用の防止および検出に不可欠なグループ・レベルのインサイダー情報についての恒久的枠組みの見直しに関するものであった。

不正防止

顧客および当行の利益を保護するため、2018年度以降、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体において、構造化された不正防止システムが導入されている。不正防止を調整するための専用ユニットがグループ・レベルではグループ法令遵守部門内に、また同等のユニットが当行グループの各事業内に創設されている。すべての地域銀行、ならびにフランス国内外のすべての子会社において不正防止の調整責任者が任命されており、不正問題に関連するその他のサポート機能（IT、決済サービスなど）および当行グループの主要な事業を集めた包括的な不正防止委員会が定期的に開催されている。

事業体には高度なガバナンスがあり、経営陣が深く関与し、多くの事業体には不正報告の処理を専門とするユニット（専門スタッフ、専用ツール）が設置されている。各事業体には、特にそれぞれに適した行動計画を管理するため専門委員会（内部統制委員会または不正防止調整委員会）が設置されている。

グループ・レベルでITツールが導入されており、貸出金や信用ファシリティの分野だけでなく、支払手段における不正行為や不正送金を検出している。また、偽造文書の検知を最適化するための取り組みも行われており、現在、フランス内務省の機関（*Agence Nationale des Titres Sécurisés*：国家安全文書機関）との協力が決定している。

贈収賄対策

国内および国際的な贈収賄防止指令に従い、また、2018年のサパンⅡ法施行以降クレディ・アグリコルが長年とってきた対策の延長として、当行グループは贈収賄防止システムを強化している。このシステムは、フランス国内外の当行グループのすべての事業において、業務内容（リテール・バンキング、投資銀行、消費者金融、保険、不動産等）にかかわらず導入されている。

このように、当行グループには、徹底したガバナンス、専用の贈収賄防止規定、内部告発システム、会計管理および全従業員のための研修プログラムを基礎とした手順および運用方法がある。フランス汚職防止機構（*Agence francaise anticorruption*）の最近の勧告を考慮して、贈収賄リスク・マッピング・プロセスをアップデートした。サプライヤー評価システムを効果的に実施した後、現在は、贈収賄リスクに関する顧客および仲介機関の評価を最適化するための作業が行われている。

このためクレディ・アグリコルは、フランスで初めて贈収賄防止管理システムにISO 37001認証を取得した銀行の一行となった。この国際認証は2022年に更新され、システムの強さおよびクレディ・アグリコルの総合的なコミットメントが証明された。

内部告発の権利

クレディ・アグリコルは、贈収賄防止システムの一環として、2019年にオンライン内部告発プラットフォームを立ち上げ、従業員や社外の人間（特にサービス・プロバイダーまたはサプライヤー）が不正行為とみなす状況（贈収賄、詐欺、ハラスメント、差別など）を安全に通報できるようにした。

このプラットフォームは、資格のある専門家に管理され、内部告発者、報告される内容、関係者、および内部告発者と告発処理責任者とのやり取りの秘密厳守を保証する。また、内部告発者がこのオプションを選択した場合、匿名性が保証される。

このオンライン・プラットフォームの展開は、2020年度にクレディ・アグリコル・グループ全体で完了し、300を超える事業体および150,000人近くを網羅している。現在まで、この新システムを通じて約400件の告発が報告および処理されている。

この内部告発制度は、内部告発者の保護を強化することを目的とした2022年3月21日付のワゼルマン法および2022年10月3日付の施行令の規定を直ちに取り入れている。

脱税防止

脱税防止には、FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）、EAI（自動情報交換）、QI（適格仲介人）およびDAC6（国境を越える取決めの報告に関する欧州指令）を含む多数の規制が関わっている。クレディ・アグリコル・グループでは、これらの規制やこれらに伴う報告義務を事業体内で実施するための手続を設定している。

2022年度には、FATCAおよびEAI規制（適格主要顧客の自己証明のデジタル化）を現地に即した形で準拠するため、地域銀行のレベルでいくつかの措置が取られた。最後に、税金情報を収集するための特別な措置（FATCAおよびEAIに関連する税務上の居住地および／または税務上の識別番号の自己証明）が2022年にリテール・バンキングで実施された。

当行の顧客とそのデータの保護

コンプライアンスは、透明かつ公正な関係と顧客のニーズと満足度に焦点を当てた助言を通じて、当行の顧客、その正当な利益および個人データの保護を支援する。

顧客の保護

顧客の保護は、クレディ・アグリコル・グループが最も優先する事項である。これは、グループ・プロジェクトの「顧客との良好な関係」および「社会的コミットメント」の中核をなすものである。2022年度、クレディ・アグリコル・グループは、顧客体験の透明性およびロイヤルティに関して、継続的改善アプローチの中で行動を進めた。このように、顧客のESG選好をサステナブル・ファイナンスの開発に取り込み、ルモワンヌ法の迅速な実施と共にローン保険の自由選択制度を強化することにより、助言義務に関していくつかの措置が強化された。

購買力の逼迫や気候変動が家計に与える影響を考慮し、経済的に脆弱な顧客に対するサポート体制は、特に、経済的脆弱性の弱いシグナルを早期に発見できる人工知能ソリューションの導入により、引き続き高い優先度を維持している。

サービスの質および顧客に対する透明性、価格

クレディ・アグリコル・グループでは、顧客との良好な関係のアプローチの一環として、顧客の苦情を特定し対処することで、顧客の不満の原因を減らすシステムを導入した。このアプローチは、特に苦情処理プロセス、金融貯蓄商品に関する文書に含まれる情報の改善、および顧客の助言に基づくものである。クレディ・アグリコルは、顧客のESG選好を統合するためにアドバイザリー・プロセスを修正した。この点に関して、当行グループの法令遵守部門は、特に投資と保険の助言における持続可能性リスクの統合に関する情報の公開に関連する要素において、サステナブル・ファイナンスのルールを展開するプロジェクトに参加して

いる。最後に、価格設定に関して、当行グループの法令遵守部門は、料金の透明性および銀行包摂において当行グループの取り組みと密接に関連している。

利益相反防止による顧客利益の優先

利益相反を防止するためのシステムは、規制の変更を組み込むために2022年度に更新された。さらに、最適化された検出アルゴリズムを持つ利益相反を検出する新しいツールが2022年度にグループ・レベルで導入された。

プライバシーと個人情報の保護

個人情報保護に関して、当グループは2017年度に、顧客らのパネルと共同で策定した個人情報憲章を採用し、倫理的枠組みを確立した。この憲章は、5つの基本原則（データセキュリティ、有用性および公平性、倫理、透明性および教育、顧客による管理および監視）に基づいている。この憲章に記載されているコミットメントは、2018年度に発効した欧州一般データ保護規則（GDPR）と完全に一致しており、以下のとおりとなっている。データ収集の最小化、当行グループのウェブサイトでのデータ保護方針の公開（例：データ保護方針）、第三者に関するデータ漏えい時の第三者への情報提供、当局へのインシデントの通知、ITセキュリティ方針の強化（例：強力な認証、*SécuriPass*）、明確な保持方針、法的義務のためのデータ利用の通知、および個人データの消去。

それ以降、クレディ・アグリコルのすべての事業体は、従業員および第三者（サプライヤー、代理人等）の個人情報を含む個人情報の管理および保護を改善するための一連の手順、ツールおよび統制を採用している。この標準規格は2022年度に全面的に更新され、新しい規制（例：クッキー管理）、規制当局の判例および当グループが遭遇したユースケースが盛り込まれた。同様に、個人情報保護に関する必須トレーニングも全面的に見直された。地域銀行のウェブサイトを通じてすべての利害関係者に提供される個人情報の収集と使用に関する情報文書は、当行の透明性要件をより満たすように大幅に拡張された。最後に、個人情報保護管理システムの成熟度を測定し、必要に応じてシステムを強化するための行動計画を策定するために、診断および管理シミュレーションが事業体に普及しつつある。

より一般的には、個人情報の保護は、データ調整委員会およびグループ・セキュリティ委員会など、当行グループの最高意思決定機関が取り組む優先事項である。顧客の個人データの適切な使用、データ収集の最小化、データセキュリティ、ならびにプライバシーおよび個人の自由の保護に関する人々の権利（アクセス、削除等）の適切な行使に特別な注意が払われている。

倫理文化

法令違反リスクの統制システムは、主として、当行グループのすべての従業員、取締役および役員に対する確かな倫理および法令遵守文化の普及に基づいている。倫理および法令遵守文化は、以下の参照体系に基づいている。

- **2017年度に配布された倫理憲章は、当行グループのすべての事業に共通するもので、当行グループが持つ近接性、責任および連帯という価値観を啓発する。**
- **各事業体に固有の行動規範は、倫理憲章の運用上の表現であり、各人が専門および専門外の任務の過程で遭遇する可能性のある倫理的問題に直面した際の行動ルールを盛り込むことにより、日常的な行為、決定および言動の指針となることを目的としている。法令違反リスクの統制アプローチの一環として、サパンⅡ法から発生する義務の適用には贈収賄および斡旋収賄の防止に関する具体的な贈収賄防止要素も含まれる。**
- **法令遵守分野における規制の変更を反映したすべての手続をまとめた*Fides Corpus***
- **憲章（個人情報保護憲章、責任あるロビー活動憲章、責任ある購買憲章等）および部門政策（軍備政策等）等の文書は、当行グループの倫理的コミットメントを具体化するものである。**

この倫理文化の普及は、当行グループのすべての利害関係者（従業員、役員および取締役）が真摯に取り組むべき法令違反の課題およびリスクに関する認識向上および研修活動に基づいている。

また、研修モジュールおよび資料（一般向けまたはリスク・エクスポージャーの高い従業員向け）は、不正防止および発見、個人情報の保護、マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与対策、ならびに国際制裁の遵守等、日常的な法令遵守のあらゆる分野をカバーしている。

2022年には、不正リスクの防止に焦点を当て、当行グループの倫理アドバイザーのコミュニティを立ち上げ、出版物（ニュースレター、コミック・ストリップ、ビデオやポッドキャストを含むハイブリッドコース、クレディ・アグリコル・エス・エー社員とのインタビュー）およびクイズ「倫理とあなた」の更新で倫理啓発活動を強化した。

研修計画

5つの必須コース（「日常的な法令遵守」、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策」、「国際制裁」、「外部不正の防止」ならびに「贈収賄対策」）は、当行グループのすべての従業員が受講すべき基本要件を構成している。

2022年12月31日現在、当行グループの従業員の97%が「日常的な法令遵守」科目を受講した。このコースは、当行グループの全従業員の倫理的行動に対する認識向上と文化変容を目的とした倫理プロジェクトに付随して、2023年に補足される。これと同様に、当行グループのすべての事業体に対して認識向上コースも提供されている。最初の2つのトピック「倫理とソーシャルメディア」および「倫理と多様性」は2022年に従業員に提供され、その後の2つのトピックは2023年に提供される予定である。年末には、倫理に関するテストが計画を締めくくり、従業員の文化変容を測定する。

最後に、欧州銀行監督機構のガイドラインおよびフランス通貨金融法典の規定に従い、取締役会の全構成員は、新たに就任したか、既に就任しているかに応じて作成された研修資料を用いて、現行の規制問題について研修を受けている。当行グループの業務が規制を遵守していることに加え、取締役および従業員に倫理と贈収賄防止の文化を普及させることは、当行グループの成長の強力なベクトルとなっている。

イノベーションおよびテクノロジー

法令遵守部門において、ネイティブ・コンプライアンス・チームは、規制遵守要件およびフィンテックが提案する革新的ソリューションを現地に即した形で組み入れるため、事業体の革新的プロジェクトおよび新しいカスタマージャーニーを支援する責任を負っている。

さらに、ネイティブ・コンプライアンスでは、新しい欧州規則プロジェクトeIDAS2、ユーロデジタルおよびデジタル・アセットによってサポートされるデジタルIDウォレットなどの業界プロジェクトにおいて、クレディ・アグリコル・グループを代表している。ネイティブ・コンプライアンスは、これらの主要な規制および技術の変化に対して、当行グループの事業体を支援する役割を担っている。

さらに、2019年に設立された「コンプライアンス・バレー」専用のイノベーション研究所は、当行グループのすべての事業体から集められた100人超の従業員のコミュニティを基盤とし、イノベーションを通じて法令遵守を変革することを推進している。2022年、コンプライアンス・バレーは、デジタル・アセットおよびデジタル・アイデンティティにおける現行の問題および新技術に関するイベントを開催し、従業員を集めてこのテーマについて教育を行った。

3. 第3の柱に基づく開示

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルでの段階的適用ベースの主要な指標（EU KM1）

以下の主要な指標の表は、CRRⅡ第447(aからg)条および第438(b)条により要求される情報を提供するものであり、機関のソルベンシー比率、レバレッジ比率および流動性規制の健全性比率ならびに関連するインプット・コンポーネントおよび最低要件の概要を示す。

なお、以下のソルベンシーおよびレバレッジ規制の健全性比率を構成する数値は、IFRS第9号の適用に関連する経過措置およびハイブリッド債務証券に関する経過措置を考慮していることに留意されたい。また、期間中の利益剰余金も含む。最後に、2022年3月31日および2021年12月31日現在のレバレッジ比率のエクスポージャーおよびレバレッジ比率の最低要件は、2022年4月1日まで適用される中央銀行のエクスポージャーの一時的な相殺の影響を考慮している。

EU KM1－段階的適用ベースの主要な指標（百万ユーロ）		2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日
	利用可能な自己資本（金額）					
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	40,615	41,420	41,839	42,247	44,859
2	Tier 1資本	46,865	48,128	48,214	48,307	49,779
3	資本合計	63,073	64,535	64,806	65,086	66,971
	リスク加重エクスポージャー金額					
4	リスク加重エクスポージャー合計金額	361,269	377,360	370,014	385,412	377,432
	自己資本比率（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
5	普通株式等Tier 1比率（%）	11.24%	10.98%	11.31%	10.96%	11.89%
6	Tier 1比率（%）	12.97%	12.75%	13.03%	12.53%	13.19%
7	総自己資本比率（%）	17.46%	17.10%	17.51%	16.89%	17.74%
	過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
EU 7a	過剰なレバレッジ・リスク以外のリスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%
EU 7b	うち、CET1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
EU 7c	うち、Tier 1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13
EU 7d	自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計（%）	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%
	複合バッファー要件および資本全体の要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）					
8	資本保全バッファー（%）	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
EU 8a	加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステミック・リスクによる保全バッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	機関独自のカウンターシクリカル資本バッファー（%）	0.06%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%
EU 9a	システミック・リスク・バッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	グローバルなシステム上重要な機関のバッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 10a	その他のシステム上重要な機関のバッファー（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11	複合バッファー要件（%）	2.56%	2.53%	2.52%	2.52%	2.52%
EU 11a	資本全体の要件（%）	12.06%	12.03%	12.02%	12.02%	12.02%
12	自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件合計を満たした後に利用可能なCET1（%）	5.85%	5.63%	5.91%	5.41%	6.06%
	レバレッジ比率					
13	エクスポージャー基準の合計	1,302,587	1,420,719	1,353,179	1,153,277	1,075,244
14	レバレッジ比率（%）	3.60%	3.39%	3.56%	4.19%	4.63%

	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（エクスポージャー金額合計の割合）					
EU 14a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14b	うち、CET1資本を構成するもの（パーセント・ポイント）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14c	レバレッジ比率の監督上の検証・評価プロセス要件合計（%）	3.00%	3.00%	3.00%	3.18%	3.18%
	レバレッジ比率バッファー要件および全体的なレバレッジ比率要件（エクスポージャー基準の合計の割合）					
EU 14d	レバレッジ比率バッファー要件（%）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
EU 14e	全体的なレバレッジ比率要件（%）	3.00%	3.00%	3.00%	3.18%	3.18%
	流動性カバレッジ比率					
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重値－平均)	373,224	381,598	384,092	382,186	371,154
EU 16a	キャッシュ・アウトフロー－加重値合計	343,448	343,712	337,359	332,469	320,025
EU 16b	キャッシュ・インフロー－加重値合計	89,929	84,858	80,065	78,536	77,487
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	253,519	258,854	257,294	253,934	242,539
17	流動性カバレッジ比率（%）	147.87%	147.82%	149.75%	151.04%	153.68%
	安定調達比率					
18	利用可能な安定調達合計	954,532	931,283	936,056	989,419	971,856
19	安定調達要件合計	835,815	803,651	805,023	806,503	793,500
20	安定調達比率（%）	114.20%	115.88%	116.28%	122.68%	122.48%

(注) 欧州CRRII規制の要件に準拠し、上記の表の平均LCRは、観察期間中に報告された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

IFRS第9号暫定規定の適用による影響

IFRS第9号の暫定規定は、2020年6月30日付法令以降に初めて適用された。

金融機関の自己資本、資本比率およびレバレッジ比率の比較
（IFRS第9号または類似のECLの経過措置適用の有無別）

（百万ユーロ）		2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日
	利用可能な資本（金額）					
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	40,615	41,420	41,839	42,247	44,859
2	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（CET1）資本	39,857	40,451	40,935	41,488	43,683
3	Tier 1資本	46,865	48,128	48,214	48,307	49,779
4	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1資本	46,107	47,159	47,311	47,548	48,602
5	資本合計	63,073	64,535	64,806	65,086	66,971
6	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計	62,315	63,566	63,903	64,327	65,794
	リスク加重資産（金額）					
7	リスク加重資産合計	361,269	377,360	370,014	385,412	377,432

8	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産合計	361,026	377,019	369,708	385,145	376,925
	資本比率					
9	普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	11.24%	10.98%	11.31%	10.96%	11.89%
10	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	11.04%	10.73%	11.07%	10.77%	11.59%
11	Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	12.97%	12.75%	13.03%	12.53%	13.19%
12	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のTier 1（リスク・エクスポージャー金額の比率）	12.77%	12.51%	12.80%	12.35%	12.89%
13	資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	17.46%	17.10%	17.51%	16.89%	17.74%
14	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の資本合計（リスク・エクスポージャー金額の比率）	17.26%	16.86%	17.28%	16.70%	17.46%
	レバレッジ比率					
15	レバレッジ比率のエクスポージャー基準合計	1,302,587	1,420,719	1,353,179	1,153,277	1,075,244
16	レバレッジ比率	3.60%	3.39%	3.56%	4.19%	4.63%
17	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率	3.54%	3.32%	3.50%	4.13%	4.53%

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規則第2020/873号の第468条に記載されている暫定的取扱いの適用申請をしておらず、当該期間中、当該規定に関する変更の影響は受けなかった。クレディ・アグリコル・エス・エーの資本ならびに自己資本比率およびレバレッジ比率は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する未実現損益の影響を既に全面的に反映している。

3.1 資本の構成および管理

バーゼル3合意の枠組み内で、CRR第2019/876号（CRRⅡ）によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（自己資本規制（CRR））に基づき、該当する金融機関（特に信用機関および投資会社）は、自己のリスク管理業務について定量的および定性的情報を開示しなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理システムおよびエクスポージャー・レベルは、本項および「2. リスク管理」の項に記載されている。

バーゼル3合意は、以下の3つの柱に分類される。

- **第1の柱**は、現行の規制枠組みに基づき、最低所要自己資本比率および比率の水準を定める。
- **第2の柱**は、内部アプローチに基づき、銀行がさらされる主要なリスクをカバーする資本要件の定量化を行い、規制アプローチを完成させる（3.1.6.4 「経済資本の適正性」の項を参照。）。
- **第3の柱**は、財務開示の基準を市場に導入し、適用される規制および当該期間中の事業のいずれについても、規制資本の項目およびリスク評価を詳細にする義務を課す。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規制による健全性に関する公表要件を満たした項目を個別に表示するため、第3の柱に関する情報を、「1. クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因」および「2. リスク管理」とは別の項目において開示することを決定した。

ソルベンシー管理の主な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本を評価し、かかる資本がクレディ・アグリコル・エス・エーが業務上負うまたは負う可能性のあるリスクをカバーするために十分である

ことを確認することである。当該目的は、顧客の預金を守り、当行グループが金融市場において望ましい条件で資金を調達できるようにするためのものである。

この目的を達成するため、当行グループでは、規制資本要件（第1の柱）を測定すると共に、予算案に沿い、主要な経済シナリオを基礎にした、短期および中期の両方の予測基準に基づく規制資本の管理を行っている。

さらに、当行グループは、ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスに依拠しており、これは、下記の規制の解釈に従って策定されている。より具体的には、ICAAPには以下が含まれる。

- 当行グループの子会社の特性に合わせ、グループ・レベルで一元的・統括的に監視できる、資本金管理の統制
- 内部アプローチによるリスク特定プロセスおよび資本要件の定量化に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）
- 3年間の不利な経済シナリオ後に起こる資本の破壊のシミュレーションを目的とした、ICAAP*ストレス・テスト*の実施
- 経済資本の管理（3.1.6.4　「経済資本の適正性」の項を参照。）
- とりわけリスク管理の主要な改善点を決定する定性的ICAAPメカニズム

ICAAPは、当行グループの他の戦略的プロセス（ILAAP（流動性に関する内部評価プロセス）、リスク・アペタイト・フレームワーク、予算編成、再建計画およびリスク特定プロセス等）と高度に統合されている。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシーのほか、クレディ・アグリコル・グループに代わって破綻処理に関する比率（MREL（自己資本・適格債務最低基準）およびTLAC（総損失吸収力））も管理している。

最後に、ソルベンシー比率および破綻処理に関する比率は、クレディ・アグリコル・グループ内で適用されるリスク・アペタイト・フレームワークの不可欠な一部である（「2. リスク管理」の項を参照。）。

3.1.1 適用される規制の枠組み

バーゼル3合意は、規制の枠組みを強化するもので、規制資本要件の質および水準を引き上げ、規制の枠組みに新たなリスク・カテゴリを追加した。

また、2008年度の金融危機を受けて、銀行のデフォルトの代替手段とすることができる具体的な規制の枠組みが施行された。

金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する法律が、2013年6月26日付の*欧州連合官報*で公表された。これは、指令第2013/36/EU号（「CRDⅣ」として知られる自己資本指令）および規則第575/2013号（「CRR」として知られる自己資本規則）を含み、同法の中で規定された経過措置に基づき、2014年1月1日付で施行された。

銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」として知られる。）である指令第2014/59/EU号は、2014年6月12日に*欧州連合官報*で公表され、2016年1月1日からフランスで施行されている。欧州単一破綻処理メカニズム規則（「SRMR」として知られる規則第806/2014号）は、2014年7月15日に公表され、同法の中で規定された経過措置に基づき、2016年8月19日付で施行された。

2019年6月7日、銀行に関する一括法案を構成する4つの法律が*欧州連合官報*で公表された。

- CRRⅡ：規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号
- SRMRⅡ：規則（EU）第806/2014号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号
- CRDⅤ：指令第2013/36/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/878号

■ **BRRDⅡ：指令第2014/59/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号**

SRMRⅡ規則およびCRRⅡ規則は、公表から20日後、すなわち2019年6月27日に施行された（ただし、すべての条項が直ちに適用されるわけではない。）。CRDⅤ指令およびBRRDⅡ指令はいずれも、2020年12月21日に法令第2020-1635号および第2020-1636号によりフランス法に組み込まれ、公表から7日後、すなわち2020年12月28日に施行された。

2020年6月26日、規則第575/2013号（「CRR」）および第2019/876号（「CRRⅡ」）を改正する「応急措置」として知られる規則第2020/873号が公表され、2020年6月27日に施行された。

CRRⅡ/CRDⅤの制度では、4つのレベルの資本要件が計算される。

■ 普通株式等Tier 1（CET1）比率
■ Tier 1比率
■ 総自己資本比率
■ レバレッジ比率

これらの比率の計算の段階的適用期間において、以下を考慮することができる。

■ バーゼル2の計算ルールからバーゼル3のルールへの移行（暫定規定は、自己資本については2018年1月1日まで、ハイブリッド債務証券については2022年1月1日まで適用される。）。
■ CRRⅡによって定義された適格基準（資本性証券に関しては2025年6月28日まで）。
■ IFRS第9号採用に関する影響

さらに、銀行の破綻処理における損失吸収能力および資本再構成能力の適正性を評価するために、2つの比率が用いられている。これらの2つの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルについて適用される。

■ グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）のために定められ、CRRⅡへの組入れにより欧州連合において適用される、TLAC（総損失吸収力）比率。
■ 欧州連合におけるすべての金融機関に適用され、BRRDで定義されている、MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率。

3.1.2 監督および規制の範囲

指令第2004/39/EC号付属文書1に記載された金融機関および投資活動の一部は、単独でおよび（場合によって）子会社の連結ベースで、ソルベンシー比率、破綻処理に関する比率および大規模エクスポージャーの比率について規制を受ける。

ACPRは、当行グループの子会社の一部が、単独でまたは（場合によって）子会社の連結ベースで、CRR第7条に規定された条件に基づき免除対象となり得ることを承認した。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ACPRにより単独ベースで適用免除を受けている。

2014年11月4日、ECB単独による監督に移行しても、ACPRによって従前認められた個別の免除は問題にされない。

会計上および健全性規制上の連結範囲の相違に関連する事業体の詳細な一覧は、3.1.7「規制資本の補遺」の項に記載されている。

3.1.3 資本政策

資本管理委員会は、管理および統制機能を担う最高経営責任者代理を委員長とし、四半期に1回会議を開き、最高リスク責任者、グループ財務責任者、財務広報責任者ならびにトレジャリーおよび資金調達責任者が含まれる。

この委員会の主要な任務は、以下のとおりである。

■ クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの短期および中期のソルベンシー、レバレッジ比率および破綻処理計画、ならびに格付機関が監督する比率の検討

■　中期計画に基づき、ソルベンシーに影響する組成における仮定の承認
■　当行グループ内における資本管理および配分ルールの設定
■　負債管理取引（劣後債務管理）の決定
■　最新の監督および規制ニュースのチェック
■　子会社および地域銀行に関する関連問題の調査
■　資産負債管理委員会および取締役会に対して（必要に応じて）提出される決定事項の準備
■　グループ・レベルのソルベンシーおよび破綻処理に関する比率に影響を与えるその他の問題の調査

規制資本の管理は、資本計画と呼ばれるプロセスを利用して行われる。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1、Tier 1、合計比率およびレバレッジ比率）ならびに破綻処理に関する比率（適用ある場合、MRELおよびTLAC）の軌道を決定するため、両方の連結範囲（上場会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー、およびグローバルなシステム上重要な機関であるクレディ・アグリコル・グループ）をカバーする現行の中期計画に対する資本および希少資源の消費（リスク加重資産および貸借対照表）を予測するものである。

資本計画は、組織の取引予測、会計規制および健全性規制の変更、ならびにリスク・ベースに対するモデル効果を含む、財務の軌道の予算要素をカバーする。また、発行方針（劣後債務ならびに適格TLACおよびMREL債務）、ならびに当行グループの戦略に沿って決定された資本構造目標に関する配分を反映している。

資本計画により、当行グループが発展するための余裕が決定される。また、リスク選好に用いる様々なリスク基準の設定にも使用される。そのため、資本計画は、様々な健全性要件の遵守を確実にし、規則により定義される最大配分可能金額（MDA）を計算する際に使用される。

資本計画は、定期的協議において、または特定の取引（承認申請等）のために、各種ガバナンス機関に提出され、監督当局に通知される。

健全性要件遵守義務のある子会社および地域銀行も、子会社の連結ベースでこの予測作業を行う。

当行グループは、2022年6月22日のインベスター・デイにおいて、1年前倒しで財務目標を達成した前年の計画を基礎とする「2025年度意欲」中期計画のための財務の軌道を明らかにした。

■　クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度末のCET1ソルベンシー比率目標は、規制要件を大幅に上回っている。クレディ・アグリコル・グループは、欧州のG-SIBの中でも最も強固なグループである。相互モデルにより、2015年度から2021年度の間にクレディ・アグリコル・グループ・レベルで年間60ベーシス・ポイントの根本的なCET1資本形成が可能となった。
■　クレディ・アグリコル・グループの2025年度までのCET1目標は17%以上である。適格上位優先債務を除き、TLAC目標は26%以上である。
■　当行グループの効率的かつ柔軟な体制により、中期計画の全期間を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーの最適化されたCET1比率目標を11%とし、監督上の検証・評価プロセス要件を常に最低250ベーシス・ポイント上回るように設定することが可能となる（AT1区分を最適化する戦略を伴う。）。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の伸びがリスク加重資産（RWA）の伸びを上回ると予想され、クレディ・アグリコル・エス・エーのバーゼル4の影響は2025年度までに中立になるはずである。
■　最後に、CET1比率が中期計画の目標に対して変動しても、クレディ・アグリコル・エス・エーの目標配当は現金で50%を支払うこととしている。これは、魅力的なリターンとクレディ・アグリコル・エス・エーの成長のための資金調達との間の最適なバランスをとっている。2023年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、株主総会の承認を得るために、未分配の2019年度の配当金のうち1株当たり0.20ユーロの追加支払を提案する予定である。従業員専用増資は、その希薄化効果を相殺するために（監督当局の承認を条件として）株式買戻しと統合されるべきである。

地域銀行は、その財務構造を通じて、利益の大部分を留保して資本を生成する強い能力を有している。また、地区金庫による相互株式の発行によっても資本が強化されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下にあり、資本要件に従う子会社は、とりわけ現地の規制要件、およびかかる子会社の発展のための資金提供に必要な資本要件を考慮して、一貫した水準で資本が設定されている。

3.1.4 金融コングロマリット

3.1.4.1 システム全体

2002年12月16日付の欧州指令は、「金融コングロマリット」、特に銀行事業および保険事業の両方を行うものに対する追加の連結ベースでの監督を定めている。

この指令は、特に、金融コングロマリットが適切なリスク管理手段および全体的なリスク監視のための内部統制システムを整備することを要求している。

かかるコングロマリット・アプローチは、銀行事業と保険事業が組み合わされた当行グループの本質的な範囲および（特にリスク・アペタイト・フレームワークを通じて反映される）その内部統制に対応するため、クレディ・アグリコル・グループに関連する。クレディ・アグリコル・グループのICAAPアプローチも、かかる要件を満たすために、経済的資本要件およびグループ・レベルで利用可能な内部自己資本の両方を定めるコングロマリット・アプローチに基づいている（「経済資本の適正性」の項を参照。）。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、コングロマリットの監督に関して以下の3つの規制範囲に依拠している。

■ 銀行部門の範囲（バーゼル3）－*銀行比率*

■ 保険部門の範囲（ソルベンシー2[(1)]）－*保険ソルベンシー比率*

■ コングロマリットの範囲－*金融コングロマリット比率*

$$\text{金融コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの自己資本合計}}{\text{銀行部門の要件} + \text{保険部門の要件}} > 100\%$$

(注1) ソルベンシー2は、保険業界に対する欧州の規制改革である。

コングロマリット比率は、銀行の資本要件および保険の資本要件の合計に対する、コングロマリットの段階的適用自己資本合計の比率として定義される。

■ 株式投資に関するグループ内の分子および分母の両方が修正される。

■ 金融コングロマリットの資本には、連結範囲外で調達された保険子会社の自己資本が含まれる。

■ 分母には、それぞれの規制上のソルベンシー要件に従った銀行事業および保険事業が含まれるため、これらの2つの事業部門のそれぞれに関連する実際の個別リスクを考慮している。

コングロマリット比率は常時100%を上回らねばならない。100%の基準は常に拘束力のある要件であり、これを遵守しないと不利益が生じる場合がある。コングロマリットの財務状況に関する不遵守またはそのリスクが生じた場合、当該状況に可能な限り速やかに対処するために必要な措置を講じなければならない（欧州のFICOD指令第2002/87号に定義される。）。

金融コングロマリット－自己資本および自己資本適正比率に関する情報（EU INS2）

下表は、CRRⅡ第438-(g)条に基づき要求される情報を示す。

自己資本および自己資本適正比率に関する金融コングロマリット情報（EU INS2）	2022年12月31日現在
金融コングロマリットの補完的自己資本要件（百万ユーロ）	30,470
金融コングロマリットの資本適正比率（%）	**156%**

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に適用される金融コングロマリット比率（クレディ・アグリコル・アシュランスの株式投資に関するソルベンシー2要件を含む。）は、規制上の最

低要件である100%を優に上回る156%であった。クレディ・アグリコル・エス・エーの2022年12月31日現在の段階的に適用される金融コングロマリット比率は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融コングロマリットの余剰自己資本30.5十億ユーロに相当する水準である。

この状況は、銀行事業および保険事業の2つの部門がそれぞれソルベンシー要件を遵守している結果である。

3.1.4.2 銀行比率における保険に関する健全性要件

金融コングロマリットは、監督当局により承認された場合、保険会社に対する投資を健全性自己資本から控除せず、リスク加重資産として取り扱うことを選択することができる。「デンマーク妥協」として知られるこの規定（またはCRR第49-(1)条）は、CRRⅡ（規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号）によって改定されていない。

2013年10月18日、クレディ・アグリコル・グループおよクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの事業体にかかる取扱いを適用することをACPRから承認された。

リスク加重資産には、CRR第49-(1)条に基づき、有効なコングロマリットの範囲において保険投資の持分法適用価額が含まれている。クレディ・アグリコル・アシュランスは上場されていないため、かかる価額への加重は370%となる。

下表は、CRR第49-(1)条に基づき対象となる保有額を示す。

保険事業への出資（EU INS1）

下表は、CRRⅡ第438-(f)条に基づき要求される情報を示す。

保険事業への出資（EU INS1） （百万ユーロ）	エクスポージャー値	リスク・エクスポージャー金額
自己資本から控除されない保険もしくは再保険に関する保証または保険持株会社における自己資本証券保有額	5,273	19,511

3.1.5 規制資本

3.1.5.1 規制資本

バーゼル3は3つのレベルの資本を定義している。

- 普通株式等Tier 1（CET1）
- 普通株式等Tier 1およびその他Tier 1（AT1）資本からなるTier 1資本
- Tier 1資本およびTier 2資本からなる資本合計

下記のすべての表および摘要は、利益剰余金を含む。

3.1.5.1.1 普通株式等Tier 1（CET1）

これには、以下のものが含まれる。

- 資本金
- 資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後利益（税引後）およびその他の包括利益累計額を含む、剰余金。預金目的および売却目的の金融資産に係る未実現資本利益および損失ならびに為替差額を含む。
- 当該子会社が適格金融機関であるか否かに応じて部分的に認識されず、または除外された非支配株主持分。この認識されなかった部分は、子会社の資本要件を満たすために必要な資本金額の超過分に相当し、資本の各Tierに適用される。
- 主として以下を含む控除：
  - マーケット・メイキング契約および株式買戻し計画に基づき保有するCET1証券。
  - 創業費用およびのれんを含む無形資産。

- 会計上、規則に基づき健全であるとみなされる評価を反映していない場合に機関の資産および負債の額を調整することからなる、健全性評価（EU PV1の表の詳細については次項を参照。）。
- 税務上の損失繰越から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。
- 内部格付に基づく（IRB）アプローチを用いて監視される信用エクスポージャーに係る予想損失不足およびエクイティ・エクスポージャーに係る予想損失不足。
- 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるCET1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
- 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるCET1証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 一時差異に関係する将来の利益性に依拠する繰延税金資産（DTA）と、機関のCET1資本の個別の17.65%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式投資（「重要な投資」）において保有されるCET1証券との合計。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。

3.1.5.1.2 その他Tier 1（AT1）資本

これには以下のものが含まれる。

- 償還義務またはインセンティブ（特にステップアップ条項）のない永久債務証券で構成される適格AT1資本。
- AT1証券（マーケット・メイキングを含む。）の直接控除。
- 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるAT1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
- 10%超の金融部門における株式投資（重要な投資）において保有されるAT1証券の控除。
- その他のAT1資本要素またはその他の控除（AT1適格非支配株主持分を含む。）。

CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1証券は、CET1比率が5.125%の基準を下回った場合（またはクレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%の基準を下回った場合）に発動される、ベイルイン・メカニズムに服する。証券は株式に転換されるか、または額面金額が減額される。支払は完全に柔軟でなければならず、自動補償メカニズムおよび／または発行者の任意による利払いの停止は認められない。

完全実施比率に用いられるAT1証券の額は、CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なその他Tier 1資本性証券に対応する。

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行したAT1証券には2種類の損失吸収メカニズムがあり、以下の2つの条件のうち1つ以上が該当すれば発動される。

- クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%を下回ったとき
- クレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%を下回ったとき

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのCET1比率は、それぞれ11.2%および17.6%であった。これらの比率は、それぞれの損失吸収基準である5.125%お

よび7%に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーは22.1十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・グループは60.6十億ユーロの資本バッファーを表している。

2022年12月31日現在、利息の支払に関する制限はなかった。

同日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの分配可能項目は、分配可能剰余金29.5十億ユーロおよび資本剰余金13.4十億ユーロを含む、合計42.9十億ユーロであった。

CRRⅡ規則では、適格基準が追加されている。たとえば、欧州連合内で設立された機関が発行した、第三国の法律の適用を受ける証券は、適格となるためにベイルイン条項を含まなければならない。かかる規定はAT1およびTier 2資本性証券の各カテゴリに適用される。

これらの証券については、以下のウェブサイト(1)の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2022 (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」に掲載されており、超劣後債（TSS）に対応する。

(注1) https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

3.1.5.1.3 Tier 2資本

これには、以下のものが含まれる。

■ 以下の特徴があり、5年以上の満期を有する劣後債務。
- 早期償還インセンティブがあってはならない。
- 満期日の5年前から割引の対象となる。

■ 直接保有するTier 2証券（マーケット・メイキングを含む。）の控除。

■ 内部格付に基づく（IRB）アプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金（IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。）。

■ 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるTier 2証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式投資（重要ではない投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。

■ 主に保険部門に対する10%超の金融部門の株式投資（重要な投資）において保有されるTier 2証券の控除。

■ Tier 2資本要素またはその他の控除（Tier 2適格非支配株主持分を含む。）。

完全実施比率に用いられるTier 2証券の額は、CRR第2019/876号（CRRⅡ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なTier 2資本性証券に対応する。

これらの証券については、以下のウェブサイト(1)の「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2022 (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」に掲載されており、これらの証券は、永久劣後債（*titres subordonnés a durée indeterminée*－TSDI））、資本参加証券（*titres participatifs*－TP）および期限付劣後債（*titres subordonnés remboursables*－TSR）に対応する。

(注1) https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

3.1.5.1.4 移行・導入

金融機関によるCRRⅡ/CRDⅤの遵守を促進するため、健全性規制上の新たな資本構成要素の取扱いの段階的導入等、厳格さを緩めた経過措置が定められている。

これらの経過措置はすべて、2018年1月1日付で終了し、ハイブリッド債務証券に関する経過措置は2022年1月1日付で終了した。

CRRⅡは、新しい適用除外条項を導入した。2019年6月27日より前に発行された不適格証券は、2025年6月28日までの暫定規定の下で引き続き適格となる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 1の金額は、以下の合計に相当する。

■ CRRⅡに基づき適格なその他Tier 1資本（AT1）

■ 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なその他Tier 1資本性証券

移行段階でこの比率に含まれるTier 2の金額は、以下の合計である。

■ CRRⅡに基づき適格なTier 2資本

■ 2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なTier 2資本性証券

最後に、2020年6月26日付の「応急措置」は、IFRS第9号の適用に伴う影響をソルベンシー比率に組み込むことを認めるという、CRRに定められた暫定規定を2024年度まで延長した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、IFRS第9号が2018年度に最初に適用された際、この規定を選択していなかった。「応急措置」規定の公表後、2020年6月30日からこの規定を選択することが決定された。

移行期間中（2024年度まで）、IFRS第9号の適用に伴う影響は、以下の複数の要素からなる計算に従い、CET1資本に含めることができる。

■ IFRS第9号の初度適用の影響の一部を株主持分において相殺することが可能となる静的要素。2022年度、相殺は25%の割合で行われた。

■ 2018年1月1日から2020年1月1日の間に計上された引当金の純増分の一部を正常先残高（IFRS第9号のステージ1およびステージ2）において相殺することが可能となる動的要素。2022年度、相殺は25%の割合で行われた。

■ 2020年1月1日から貸借対照表の日付の間に計上された引当金の純増分の一部を正常先貸出金（IFRS第9号の区分1および区分2）において相殺することが可能となる、第二の動的要素。2022年度、相殺は75%の割合で行われた。

3.1.5.1.5 2021年12月31日現在の規制資本

規制資本（簡易版）

規制資本（簡易版）（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
資本金および剰余金	29,603	29,603	28,495	28,495
利益剰余金	34,527	34,527	32,227	32,227
その他の包括利益	(4,934)	(4,934)	1,650	1,650
当期純利益（損失）	5,437	5,437	5,844	5,844
株主持分-当行グループの持分	**64,633**	**64,633**	**68,217**	**68,217**
(-)資本として計上されたAT1証券	(5,989)	(5,989)	(4,888)	(4,888)
適格非支配株主持分	4,467	4,467	4,464	4,464
(-)予想配当金	(3,175)	(3,175)	(3,176)	(3,176)
(-)健全性フィルター	(64)	(64)	(1,206)	(1,206)
うち、健全性評価	*(1,159)*	*(1,159)*	*(991)*	*(991)*
(-)規制上の調整	(18,911)	(18,911)	(19,337)	(19,337)
無形資産およびのれん	*(18,571)*	*(18,571)*	*(18,478)*	*(18,478)*
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	*(141)*	*(141)*	*(493)*	*(493)*
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	*(200)*	*(200)*	*(367)*	*(367)*
基準を超える額	-	-	-	-
その他のCET1要素	(346)	(1,104)	787	(390)
普通株式等Tier 1（CET1）	**40,615**	**39,857**	**44,859**	**43,683**
その他のTier 1（AT1）証券	6,467	4,711	5,107	3,435
その他のAT1要素	(217)	(217)	(187)	(187)
Tier 1資本合計	**46,865**	**44,351**	**49,779**	**46,931**

Tier 2証券	16,190	14,364	18,168	15,768
その他のTier 2要素	18	18	(976)	(976)
資本合計	**63,073**	**58,733**	**66,971**	**61,723**
リスク加重エクスポージャー合計金額（RWA）	**361,269**	**361,026**	**377,432**	**376,925**
CET1比率	**11.24%**	**11.04%**	**11.89%**	**11.59%**
Tier 1比率	**12.97%**	**12.28%**	**13.19%**	**12.45%**
資本比率合計	**17.46%**	**16.27%**	**17.74%**	**16.38%**

明確にするため、資本構成要素の表の完全版（EU CC1およびEU CC2）は、以下のウェブサイト(1)に掲載されている。

(注1) https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

プルーデンス評価のための評価調整、PVA（EU PV1）

下表は、CRRⅡ第436-(e)条に基づき要求される情報を示す。

（百万ユーロ）	リスク・カテゴリ					評価の不確実性		分散後合計	うち、トレーディング勘定	うち、銀行勘定
	株式	金利	外国為替	クレジット	コモディティ	未経過信用スプレッドAVA	投資および資金調達費用AVA			
市場価格の不透明性	63	215	17	31	0	10	5	162	146	17
クローズ・アウト費用	58	238	28	9	0	6	3	165	162	3
集中ポジション	14	39	-	16	-	-	-	69	49	20
早期終了	-	-	0	-	-	-	-	0	0	-
モデル・リスク	53	366	4	-	0	195	29	347	347	-
業務リスク	0	-	-	0	-	-	-	0	0	0
将来の営業費用	-	43	-	-	-	-	-	43	43	-
追加的評価調整合計（AVA）								**1,159**	**747**	**412**

期間中の変化

2022年12月31日現在の段階的導入普通株式等Tier 1（CET 1）資本は40.6十億ユーロであり、2021年度末から4.2十億ユーロ減少した。この変動は、とりわけ、長期金利の上昇に関連した未実現損益が減少し、合計マイナス6.6十億ユーロとなったことに起因しており、年間2.3十億ユーロの利益剰余金では完全に吸収されなかった。

段階的Tier 1資本は46.9十億ユーロで、2021年12月31日現在から2.9十億ユーロ減少したが、2022年1月に1.1十億ユーロ相当のその他Tier 1資本性証券（1.25十億米ドル）が発行されたこと、および年間プラス0.2十億ユーロの外国為替のプラスの影響を受け、その他Tier 1資本が1.3十億ユーロ増加した。

段階的Tier 2資本は16.2十億ユーロで、2021年12月31日現在から1十億ユーロ減少した。この変動の詳細は、以下のとおりである。

■ 当該期間中の発行（2022年12月31日現在、プラス0.3十億ユーロ相当）から償還、割引および外国為替の影響（マイナス2.3十億ユーロ）を差し引いた結果、Tier 2証券は2十億ユーロ減少し、16.2十億ユーロとなった。

■ 一方、Tier 2資本については、2022年12月にクレディ・アグリコル・アシュランスが発行し、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する劣後債券を償還したことに伴い、銀行および保険会社の劣後債務の控除額が0.9十億ユーロ減少したことがプラスに働いた。

全体として、段階的適用ベースの資本合計は、2021年12月31日現在から3.9十億ユーロ減少して63.1十億ユーロであった。この規制資本には、後出の「3.1.6.3　破綻処理に関する比率」に記載されている非上位債券の発行は含まれていない。

3.1.6　適正資本

適正資本の規制的観点については、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスクまたはレバレッジ・エクスポージャーの額に対する規制資本および／または（適用ある場合は）適格証券の額が分かる。かかるエクスポージャーは、「3.4　リスク加重資産の構成および変化」において定義および算出されている。規制的観点は、適正資本の経済的な内部的観点（経済資本要件のカバレッジ比率の監督によって確認される。）によって補われる。

3.1.6.1　ソルベンシー比率

ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに起因して発生するリスク加重資産をカバーするための様々なカテゴリの資本（CET1、Tier 1および資本合計）の適正性を確認することを目的とする。これらのリスク加重資産は、標準的アプローチまたは内部アプローチのいずれかを用いて算出される。（「3.4　リスク加重資産の構成および変化」の項を参照。）

3.1.6.1.1　健全性要件

CRR規則は、第1の柱に関する要件を定めている。また、監督当局は、第2の柱の枠組みにおいて裁量ベースでの最低要件を定めている。

全体としての資本要件は、以下のとおりである。

自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件	2022年12月31日	2021年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1の追加の第2の柱要件（P2R）	0.84%	0.84%
複合バッファー要件	2.56%	2.52%
CET1要件	**7.90%**	**7.86%**
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
P2Rの一要素であるAT1	0.28%	0.28%
第1の柱の最低Tier 2要件	2.00%	2.00%
P2Rの一要素であるTier 2	0.38%	0.38%
資本全体の要件	**12.06%**	**12.02%**

第1の柱に関する最低要件

第1の柱の資本要件は、最低CET1比率4.5%、最低Tier 1比率6%および最低総自己資本比率8%を含む。

第2の柱に関する最低要件

ECBは毎年、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に基づく最低資本要件を通知する。

- 「第2の柱要件」（P2R）1.5%。各レベルの資本に関するもので、この要件に違反すると自動的に分配（その他Tier 1資本性証券の利息、配当、変動報酬）が制限される。このため、この要件は公開される。P2Rは、最低75%のCET1資本を含む75%のTier 1資本によって賄われている。
- 第2の柱ガイダンス（P2G）。これは公表されておらず、全額を普通株式等Tier 1（CET1）資本で賄わなければならない。

複合資本バッファー要件および分配基準に対する制限

規制当局は、CET1資本で完全にカバーされ、全体的な資本要件が以下のとおり計算される資本バッファーを設けることを定めている。

複合バッファー要件	2022年12月31日	2021年12月31日
段階的資本保全バッファー	2.50%	2.50%
段階的システミック・バッファー	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファー	0.06%	0.02%
複合バッファー要件	**2.56%**	**2.52%**

より具体的には、

- 資本保全バッファー（2019年1月1日以降はリスク加重資産の2.5%）は、厳しい経済的ストレス状況下における損失吸収を目的とする。
- カウンターシクリカル・バッファー（0%から2.5%の範囲で設定される比率）は、過度の信用成長を防ぐことを目的としている。各国の所管当局（フランスの場合は金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*／HCFS））によって比率が設定されるため、機関レベルで適用されるバッファーは、当該機関が事業を行う各国において定義された、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に適用されるバッファーの加重平均を反映している。いずれかの国家当局によりカウンターシクリカル・バッファー比率が計算される場合、例外的状況を除き、適用日は発表日から12ヶ月以内とする。
- システミック・リスク・バッファー（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意後は5%まで、より例外的な場合はこれを上回る比率）は、ノンシクリカル・リスクを防止または軽減するように設計されている。これは、各国の所管当局（フランスの場合は金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*／HCFS））によって設定され、銀行業界の構造的特徴、特にその規模、集中度および経済への貢献度におけるシェアに左右される。
- システム上重要な機関のバッファー（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意を得た場合は5%まで、例外的にこれを超える比率）。グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）については0%から3.5%、その他のシステム上重要な機関（O-SII）については0%から2%。これらのバッファーは累積的ではなく、一般的に（例外はあるが）最高の比率が適用される。クレディ・アグリコル・グループのみがG-SIIであり、2019年1月1日以降のバッファーは1%である。クレディ・アグリコル・エス・エーには、かかる要件は適用されない。ある機関がシステム上重要な機関（G-SIIまたはO-SII）のバッファーおよびシステミック・リスク・バッファーの適用を受ける場合は、2つのバッファーを組み合わせる。

現在まで、12ヶ国の国家機関がカウンターシクリカル・バッファーを実施している。これらの国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーに関して、2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターシクリカル・バッファー比率は0.06%であった。

さらに、金融安定高等評議会（HCFS／*Haut Conseil de la Stabilité Financière*）は、ドイツ、リトアニア、オランダ、ベルギー、ノルウェーおよびエストニアが実施するセクター別システミック・リスク・バッファーの相互適用を認めている。これらのバッファーの適用方法およびクレディ・アグリコル・エス・エーが保有するエクスポージャーの重要性に関して、2022年12月31日現在、システミック・リスク・バッファー比率は0%であった。

下表は、CRRⅡ第440(aおよびb)条により要求される情報を示す。

機関別のカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCYB2）

機関別のカウンターシクリカル資本バッファーの金額（EU CCYB2）		2022年12月31日	2021年12月31日
1	リスク・エクスポージャー金額合計	361,269	377,432
2	機関別のカウンターシクリカル資本バッファー比率	0.06%	0.02%
3	**機関別のカウンターシクリカル資本バッファー要件**	**202**	**63**

次へ

カウンターシクリカル・バッファーの計算に関連する信用エクスポージャーの地域分布（EU CCYB1）

		一般的な信用エクスポージャー		関連する信用エクスポージャー―市場リスク			自己資本要件						
2022年12月31日現在（百万ユーロ）		標準的アプローチに基づくエクスポージャー金額	IRBアプローチに基づくエクスポージャー金額	標準的アプローチのトレーディング勘定のエクスポージャーのロング・ポジションおよびショート・ポジションの合計	内部モデルに関するトレーディング勘定のエクスポージャー金額	証券化エクスポージャー―トレーディング勘定外のエクスポージャー金額	エクスポージャー金額合計	関連する信用エクスポージャー―信用リスク	関連する信用エクスポージャー―市場リスク	関連する信用エクスポージャー―トレーディング勘定外における証券化ポジション	合計	リスク加重エクスポージャー金額	自己資本要件加重（%）	カウンターシクリカル・バッファー率（%）
1	**国別の内訳：**													
2	オーストラリア	4,487	17,007	-	-	2,905	24,398	670	-	31	701	8,757	3.20%	0.00%
3	ベルギー	27	5,094	-	-	-	5,121	71	-	-	71	885	0.32%	0.00%
4	ブルガリア	5,897	3,798	-	-	21	9,715	195	-	1	195	2,440	0.89%	0.00%
5	クロアチア	1	0	-	-	-	1	0	-	-	0	1	0.00%	1.00%
6	チェコ共和国	2	1	-	-	-	3	0	-	-	0	1	0.00%	0.00%
7	デンマーク	232	1,033	-	-	70	1,335	34	-	1	35	433	0.16%	2.00%
8	エストニア	1	27	-	-	-	27	0	-	-	0	2	0.00%	1.00%

9	フランス	30,075	257,295	164	1,839	26,095	315,467	9,663	160	367	10,191	127,384	46.50%	0.00%
10	ドイツ	138	5,595	-	-	179	5,912	100	-	3	103	1,286	0.47%	1.00%
11	香港	70	5,046	-	-	81	5,196	82	-	1	83	1,034	0.38%	0.00%
12	アイスランド	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	2.00%
13	アイルランド	30	0	-	-	22	53	2	-	1	3	41	0.01%	0.00%
14	リトアニア	2,591	17,968	-	-	5,084	25,642	578	-	2	580	7,253	2.65%	0.50%
15	ルクセンブルク	3	2,074	-	-	104	2,181	44	-	1	45	561	0.20%	2.00%
16	オランダ	1,664	8,401	-	-	1,120	11,185	371	-	15	386	4,821	1.76%	0.00%
17	ノルウェー	36	132	-	-	-	168	9	-	-	9	111	0.04%	1.50%
18	ルーマニア	6	36	-	-	-	41	2	-	-	2	29	0.01%	0.50%
19	スロバキア	1,481	17,667	-	-	3,027	22,174	531	-	42	574	7,174	2.62%	1.00%
20	スウェーデン	3	3	-	-	-	6	0	-	-	0	4	0.00%	1.00%
21	英国	97	2,216	-	-	46	2,359	82	-	0	82	1,026	0.37%	1.00%
22	その他の国々※	60,721	163,051	0	-	27,793	251,565	8,495	0	360	8,855	110,693	40.41%	0.00%
23	**合計**	**107,560**	**506,443**	**164**	**1,839**	**66,546**	**682,552**	**20,929**	**160**	**825**	**21,915**	**273,937**	**100%**	**0.06%**

※　監督当局によりカウンターシクリカル・バッファーが定義されていない国。

次へ

3.1.6.1.2　2022年12月31日現在の主要な数値

バーゼル規制を欧州法に適用すること（CRD）で、配当、AT1証券および変動報酬に適用される分配制限の仕組みが確立された。銀行が分配に割り当てることのできる最大額である最大分配可能額（MDA）の原則は、分配によって複合資本バッファー要件を遵守できない場合に分配に制限を設けることを目的としている。

MDAの適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件の各基準のうち最も低いものである。

	CET1の監督上の検証・評価プロセス要件	Tier 1の監督上の検証・評価プロセス要件	資本全体の監督上の検証・評価プロセス要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱要件（P2R）	0.84%	1.13%	1.50%
保全バッファー	2.50%	2.50%	2.50%
システミック・リスク・バッファー	0.00%	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファー	0.06%	0.06%	0.06%
監督上の検証・評価プロセス要件（A）	**7.90%**	**9.68%**	**12.06%**
2022年12月31日現在の段階的ソルベンシー比率（B）	**11.24%**	**12.97%**	**17.46%**
監督上の検証・評価プロセス要件の基準（b-a）	334pb	329pb	540pb
MDAの適用基準		**329PB（12十億ユーロ）**	

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1資本において、MDA適用基準を上回る329ベーシス・ポイント、すなわち約12十億ユーロのバッファーを計上した。

2022年度におけるCET1の変動

CET1比率は2022年度において0.7パーセント・ポイント減少した。これは主に可逆的な周期的影響によるもので、一方では長期金利の上昇が保険の未実現損益に与えた影響（マイナス0.88パーセント・ポイント）ならびに他方ではロシア・ウクライナ紛争がリスク加重資産に与えた影響（マイナス0.12パーセント・ポイント）に関連している。年間の根本的な資本形成は、2022年度の利益の50%の配当性向に基づいて計算された引当金を考慮して、プラス0.56パーセント・ポイントとなった。また、通常の配当性向によるこの配当

は、2019年度の配当の遡及修正に関する追加配当および2022年度の従業員増資の希薄化効果を相殺することを目的とした株式買戻しにより、合計マイナス0.21パーセント・ポイント補完された。

3.1.6.2 レバレッジ比率

3.1.6.2.1 規制の枠組み

レバレッジ比率の目的は、リスクに基づく資本要件を補完するセーフティネットとしての役割を果たすことおよび景気回復期における過剰なレバレッジの累積を制限することにより、金融の安定性を保つことである。バーゼル委員会は、バーゼル3合意に照らしてレバレッジ比率の規制を定め、これは、2014年10月10日付の委任法令第62/2015号により改正されたCRR第429条を通じて欧州法に組み入れられ、2015年1月18日付の欧州連合官報で公表された。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジ・エクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループの関連会社間の取引、証券金融業務、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRRⅡの公表以降、レバレッジ比率は、2021年6月28日から適用ある第1の柱の最低要件に従っている。

- 最低レバレッジ比率要件は3%である。
- 2023年1月1日より、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループに対して、事業体のシステミック・バッファーの半分と定義されたレバレッジ比率バッファーが追加される。
- 最後に、レバレッジ比率バッファーの要件を遵守しない場合は、分配制限および最大分配可能額の算出（L-MDA）が課せられることになる。

規則CRRⅡは、マクロ経済状況により認められる場合には、特定の中央銀行のエクスポージャーを全体のレバレッジ比率エクスポージャーから除外することができる、と定めている。この除外を適用するには、機関は調整後レバレッジ比率が3%を超えていなければならない。2021年6月18日、ECBは、監督下の金融機関が、2019年12月31日以降の例外的な状況に照らして、この除外を適用することができると宣言した。この措置は、2022年3月31日（同日を含む。）まで適用される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この規定を適用するため、この期間中、レバレッジ比率3.18%という要件を満たさなければならなかった。

2015年1月1日現在、少なくとも年1回レバレッジ比率を公表することが義務づけられている。金融機関は、完全実施比率または段階的適用比率のいずれを公表するかを選ぶことができる。金融機関が公表の選択を変更する場合は、変更後最初の公表時に、これまで公表したすべての比率のデータと、今回公表を選択した新しい比率のデータとを調整しなければならない。

クレディ・アグリコルは段階的適用のレバレッジ比率を公表することを選択している。

3.1.6.2.2 2022年12月31日現在のレバレッジ比率

以下の項目は、CRRⅡ第451条により要求される情報を提供するものである。

レバレッジ比率に関する定性的情報の開示（EU LRA）

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的Tier 1ベースでのレバレッジ比率は、3.6%であった。

レバレッジ比率は、2022年度と比較して1パーセント・ポイント減となったが、これは主に、中央銀行のエクスポージャーの相殺が終了したことによるものである。これとは別に、レバレッジ比率は、年度末のTLTROの一部返済により制限されたものの、当年度中にTier 1資本が減少し、エクスポージャーが増加したことに伴い、0.3パーセント・ポイント減となった。レバレッジ比率は要件を0.6パーセント・ポイント上回り、高い水準を維持していた。

レバレッジ比率は、リスク要因の影響を受けないため、ソルベンシー（ソルベンシー比率／破綻処理に関する比率）および既に総資産を制限している流動性リスク管理を補足する基準と考えられている。過剰レバレッジを監視する枠組みにおいては、リスク加重資産をほとんど消費しない事業について、当行グループは統制し、総資産およびレバレッジ・エクスポージャーに制限を設定している。

LRCom：レバレッジ比率－共通開示（EU LR2）

LRCom：レバレッジ比率共通開示（EU LR2） （百万ユーロ）		2022年12月31日	2022年6月30日
	貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）		
1	貸借対照表上の項目（デリバティブおよび証券金融取引を除くが、担保を含む。）	1,501,609	1,493,479
2	適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額	4,837	6,273
3	（デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金用の売掛資産の控除）	(28,089)	(28,718)
4	（資産として認識される証券金融取引に基づく買入有価証券の調整）	-	-
5	（貸借対照表上の項目に対する一般的な信用リスク調整）	-	-
6	（Tier 1資本の決定において控除される資産金額）	(18,897)	(19,050)
7	**貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）**	**1,459,461**	**1,451,983**
	デリバティブに対するエクスポージャー		
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達コスト（すなわち、適格委託証拠金の控除後）	35,788	35,044
EU-8a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく再調達コストへの寄与	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額	52,423	54,916
EU-9a	デリバティブの除外：簡易版標準的アプローチに基づく将来発生し得るエクスポージャーへの寄与	-	-
EU-9b	原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー	-	-
10	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（SA-CCR）	(2,841)	(2,651)
EU-10a	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（簡易版標準的アプローチ）	-	-
EU-10b	（顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）（原エクスポージャー手法）	-	-
11	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	15,008	14,769
12	（売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除）	(4,803)	(4,909)
13	**デリバティブ・エクスポージャー合計**	**95,575**	**97,169**
	証券金融取引（SFT）に対するエクスポージャー		
14	売上として計上された取引の調整後の証券金融取引の総資産（相殺計上を除く。）	250,774	360,295
15	（証券金融取引の総資産からの支払額および受取額純額）	(120,963)	(219,567)
16	証券金融取引の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	5,109	9,945
EU-16a	証券金融取引の除外：CRR第429e条第5項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	-	-
17	代理人による取引に対するエクスポージャー	-	-
EU-17a	（顧客に関してクリアリングされた証券金融取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ）	-	-
18	**証券金融取引に対するエクスポージャー合計**	**134,920**	**150,674**
	その他のオフバランスシートのエクスポージャー		

19	オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	325,671	330,110
20	（同等額のクレジットへの転換のための調整）	(151,320)	(168,952)
21	（Tier 1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシートのエクスポージャーに関連する特定引当金）	-	-
22	**その他のオフバランスシートのエクスポージャー**	**174,351**	**161,158**
	除外されるエクスポージャー		
EU-22a	（CRR第429a条第1項（c）に基づきエクスポージャー基準合計から除外されるエクスポージャー）	(467,899)	(418,928)
EU-22b	（CRR第429a条第1項（j）に基づき除外されるエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート））	(80,946)	(75,369)
EU-22c	（公的開発金融機関（またはユニット）の除外されるエクスポージャー－公共部門への投資）	-	-
EU-22d	（公的開発金融機関（またはユニット）の除外されるエクスポージャー－プロモーショナル・ローン）	-	-
EU-22e	（非公的開発金融機関（またはユニット）による除外されるパススルー型プロモーショナル・ローンのエクスポージャー）	-	-
EU-22f	（輸出信用から生じた除外される保証付き部分のエクスポージャー）	(12,876)	(13,508)
EU-22g	（除外されるトライパーティ・エージェントに預託された担保超過分）	-	-
EU-22h	（CRR第429a条第1項（o）に基づき除外されるCSD／金融機関のCSD関連サービス）	-	-
EU-22i	（CRR第429a条第1項（p）に基づき除外される特定機関のCSD関連サービス）	-	-
EU-22j	（事前融資または中期貸出金のエクスポージャー金額の控除）	-	-
EU-22K	**（除外されるエクスポージャー合計）**	**(561,720)**	**(507,805)**
	資本およびエクスポージャー基準の合計		
23	**Tier 1資本**	**46,865**	**48,214**
24	**エクスポージャー基準合計**	**1,302,587**	**1,353,179**
	レバレッジ比率		
25	**レバレッジ比率（%）**	**3.60%**	**3.56%**
EU-25	レバレッジ比率（公共部門への投資およびプロモーショナル・ローンの除外による影響を除く。）（%）	3.60%	3.56%
25a	レバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外による影響を除く。）（%）	3.60%	3.56%
26	規制上の最低レバレッジ比率要件（%）	3.00%	3.00%
EU-26a	過剰なレバレッジ・リスクに対処するための自己資本の追加要件（%）	0.00%	0.00%
EU-26b	うち、CET1資本を構成するもの	0.00%	0.00%
27	レバレッジ比率バッファー要件（%）	0.00%	0.00%
EU-27a	レバレッジ比率全体の要件（%）	3.00%	3.00%
	経過措置の選択および関連するエクスポージャー		
EU-27b	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	経過措置	経過措置
	平均額の開示		
28	証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）	150,536	N/A
29	証券金融取引の総資産の四半期末における額（売上として計上された取引の調整後および関連する支払額および受取額の控除後）	129,811	N/A
30	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだエクスポージャー基準合計（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を含む。）	1,323,312	N/A
30a	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後および関連する支払額ならびに受取額の控除後）を組み込んだエクスポージャー基準合計（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を除く。）	1,323,312	N/A

31	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を含む。）	3.54%	N/A
31a	28行目における証券金融取引の総資産の日時平均額（売上として計上された取引の調整後ならびに関連する支払額および受取額の控除後）を組み込んだレバレッジ比率（中央銀行準備金の一時的な適用除外の影響を除く。）	3.54%	N/A

LRSum：会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの調整（要約）（EU LR1）

適用金額（百万ユーロ）		2022年12月31日
1	公表された財務書類に基づく資産合計	2,167,621
2	会計上連結されているが、健全性の連結範囲には含まれない事業体の調整	(383,463)
3	（リスク移転の認識のための運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整）	(15)
4	（一時的に除外される中央銀行のエクスポージャーの調整（該当する場合））	-
5	（適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、CRR第429a条第1項（i）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外される信託資産の調整）	-
6	取引日会計に基づく金融資産の正常売買の調整	-
7	適格な現金プーリング取引の調整	-
8	デリバティブ金融商品の調整	(359,620)
9	証券金融取引（SFTs）の調整	(115,853)
10	オフバランスシート項目の調整（すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換）	174,363
11	（健全性評価調整ならびにTier 1資本を減少させた特定引当金および一般引当金の調整）	-
EU-11a	（CRR第429a条第1項（c）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(467,899)
EU-11b	（CRR第429a条第1項（j）に基づくエクスポージャー基準合計からは除外されるエクスポージャーの調整）	(80,946)
12	その他の調整	368,400
13	**エクスポージャー基準合計**	**1,302,587**

LRSpl：貸借対照表上のエクスポージャーの内訳（デリバティブ、証券金融取引および適用除外エクスポージャーを除く。）（EU LR3）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）		2022年12月31日
EU-1	**貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引および除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：**	**945,757**
EU-2	トレーディング勘定のエクスポージャー	33,019
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち：	912,739
EU-4	カバード・ボンド	6,077
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	304,205
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団体に対するエクスポージャー	10,621
EU-7	機関	38,730
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー	124,827
EU-9	小口顧客に対するエクスポージャー	112,211
EU-10	企業	230,569
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	11,847
EU-12	その他のエクスポージャー（株式、証券化およびその他債権以外の資産など）	73,653

3.1.6.3 破綻処理に関する比率

下記のTLACおよびMRELの要件は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで適用される。

3.1.6.3.1 TLAC比率

金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収および資本再構成能力の適切さを見積もる手段として、この比率の計算を規定した。この総損失吸収能力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIBが破綻処理以前および破綻処理中に十分な損失吸収および資本再構成能力を有するか否かを評価する手段となる。この比率は、グローバルなシステム上重要な機関に適用されるため、クレディ・アグリコル・グループも対象となる。

当グループの規制資本ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが発行する適格劣後債務および残存期間が1年超の非上位優先債務は、TLAC比率の分子として適格である。

TLAC比率の要件は、CRRⅡを通じてEU法に組み込まれており、2019年6月27日以降適用されている。クレディ・アグリコル・グループは、常に以下のTLAC比率の要件を遵守しなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の18%超に、CRDⅤに基づく複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファー、1%のG-SIBバッファーおよび2022年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループについて0.05%に設定されていたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファー要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、21.5%を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6.75%を上回るTLAC比率

クレディ・アグリコル・グループの2025年度の目標は、適格上位優先債務を除くリスク加重資産の26%以上のTLAC比率を維持することである。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、リスク加重資産の27.2%、レバレッジ・エクスポージャーの7.8%であった（適格上位優先債務を除く。すなわち、要件を大幅に上回っていた。）。この結果、当行グループでは、適格上位優先債務を除いたTLAC比率は560ベーシス・ポイント、すなわち32十億ユーロとなり、現在必要とされているリスク加重資産の21.5%を上回っている。

2022年度には、5.9十億ユーロ相当が市場において発行された（非上位優先債務およびTier 2）。TLAC比率の計算を考慮したクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務は27.6十億ユーロである。

主要な指標－G-SIIに適用される自己資本比率および適格債務要件（EU KM2）

下表は、CRRⅡ第447-(h)条およびBRRDⅡ第45i-3(aおよびc)条により要求される情報を提供するものである。グローバルなシステム上重要な機関、したがってクレディ・アグリコル・グループに適用されるTLAC比率および構成要素の概要を示す。

EU KM2：自己資本および適格債務、比率および構成要素（百万ユーロ）		2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日
1	自己資本および適格債務(1)	156,263	156,134	154,601	153,329	154,060
2	破綻処理グループのリスク・エクスポージャー合計（TREA）(2)	574,595	588,643	579,519	591,960	585,441
3	**自己資本および適格債務のTREA比率**	**27.20%**	**26.52%**	**26.68%**	**25.90%**	**26.32%**
4	破綻処理グループのエクスポージャー基準合計(2)	2,004,273	2,111,884	2,044,773	1,844,129	1,765,793
5	**自己資本および適格債務のエクスポージャー基準合計に対する比率**	**7.80%**	**7.39%**	**7.56%**	**8.31%**	**8.72%**
6a	CRR第72b条第4項の劣後性要件による除外が適用されるか（5%の除外要件）	無	無	無	無	無

6b	プロメモ項目－CRR第72b条第3項の劣後性裁量権を適用した場合に許容される非劣後適格債務性証券の総額（最大3.5%免除）(3)	0	0	0	0	0
6c	プロメモ項目：劣後性除外上限がCRR第72b条第3項に基づき適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金額を、上限が適用されなかった場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金で除した割合（%）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(注1) 総損失吸収力。

(注2) 破綻処理に関する比率を計算する目的で、破綻処理グループの総エクスポージャー・リスク合計（TREA）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのリスク加重資産（RWA）と等しく、破綻処理グループの総エクスポージャー基準（TEM）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのレバレッジ比率エクスポージャー（LRE）と等しい。

(注3) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2022年度のTLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を放棄することを選択した。

破綻処理グループ・レベルのTLAC構成要素（EU-TLAC1）

下表は、CRRⅡ第437-a条（a、cおよびd）およびBRRDⅡ第45i-3-(b)条によって要求される情報を提供するものである。グローバルなシステム上重要な機関、したがってクレディ・アグリコル・グループに適用されるTLAC要件の対象となる自己資本および債務の構成要素を示す。

EU-TLAC1－構成要素－自己資本および適格債務のG-SII要件（百万ユーロ）		2022年12月31日
	自己資本および適格債務ならびに調整	
1	普通株式等Tier 1資本（CET1）	100,861
2	その他Tier 1資本(AT1)	6,203
6	Tier 2資本(T2)	16,951
11	**CRR第92A条の目的における自己資本**	**124,016**
	自己資本および適格債務：非規制資本要素	
12	破綻処理者により直接発行された除外債務に劣後する適格債務性証券（一定期間の適用除外なし）(1)	27,642
EU-12a	破綻処理グループ内のその他の事業体により発行された除外債務に劣後する適格債務性証券（一定期間の適用除外なし）	0
EU-12b	2019年6月27日より前に発行された、除外債務に劣後する適格債務性証券（劣後については一定期間の適用除外）	0
EU-12c	Tier 2項目に分類されない場合の残余期間が1年以上のTier 2商品	4,605
13	除外債務に劣後しない適格債務（一定期間の適用除外なしのプレ・キャップ）(2)	N/A
EU-13a	2019年6月27日より前に発行された除外債務に劣後しない適格債務（プレ・キャップ）(2)	N/A
14	CRR第72b条第3項の適用後の適格非劣後債の金額（該当する場合）(2)	0
17	**調整前の適格債務項目**	**32,247**
EU-17a	うち、劣後	32,247
	自己資本および適格債務：非規制資本要素の調整	
18	調整前の自己資本および適格債務項目	156,263
19	（MPE破綻処理グループ間のエクスポージャーの控除）	N/A
20	（その他の適格債務性証券への投資の控除）	0
22	**調整後の自己資本および適格債務**	**156,263**
EU-22a	うち、自己資本および劣後	156,263

	破綻処理グループのリスク加重エクスポージャー金額およびレバレッジ・エクスポージャー基準	
22	**リスク・エクスポージャー総額（TREA）(3)**	**574,595**
23	**エクスポージャー基準合計（TEM）(3)**	**2,004,273**
	自己資本および適格債務の比率	
25	**自己資本および適格債務（TREAの割合）**	**27.20%**
EU-25a	うち、自己資本および劣後	27.20%
26	**自己資本および適格債務（TEMの割合）**	**7.80%**
EU-26a	うち、自己資本および劣後	7.80%
27	破綻処理グループの要件を満たした後に利用可能なCET1（TREAの割合）(4)	9.20%
28	機関別の複合バッファー要件	3.55%
29	うち、資本保全バッファー要件	2.50%
30	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	0.05%
31	うち、システミック・リスク・バッファー要件	0.00%
EU-31a	うち、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な機関（O-SII）のバッファー	1.00%
	メモランダム項目	
EU-32	CRR第72a条第2項で言及される除外債務総額	814,373

(注1) 非上位優先債務。

(注2) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2022年度のTLAC要件を遵守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b条第3項に規定される可能性を放棄することを選択した。

(注3) 破綻処理に関する比率を計算する目的で、破綻処理グループの総エクスポージャー・リスク合計（TREA）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのリスク加重資産（RWA）と等しく、破綻処理グループの総エクスポージャー基準（TEM）は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルのレバレッジ比率エクスポージャー（LRE）と等しい。

(注4) 2022年12月31日現在、第1の柱要件および第2の柱要件ならびに破綻処理要件を満たした後に入手可能なCET1。

クレディ・アグリコル・グループのTLAC項目は最優先から最劣後に順位付けされており、非上位優先債務証券、規制資本（健全性規制上償却された部分）として認識されない劣後証券、Tier 2証券、その他Tier 1項目および普通株式等Tier 1資本項目が含まれる。

これらすべての適格債務項目およびその特徴は、以下のウェブサイトの「URD/Amendments/Pillar 3 and regulatory information」の「Capital instruments main features at 31 December 2022 (Annexe II)」の「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」で閲覧可能である。

https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications

クレディ・アグリコル・エス・エーの破綻処理対象会社レベルの債権者の順位（EU-TLAC3）

下表は、CRRⅡ第437-a(aおよびb)条およびBRRDⅡ第45i-3-(b)条によって要求される情報を提供するものである。クレディ・アグリコル・エス・エーの破綻処理対象会社レベルで、満期およびTLAC適格に基づいた自己資本および債務の内訳、ならびに通常の倒産手続における債権者の階層構造における順位を示す。

EU TLAC3：クレディ・アグリコル・エス・エーの破綻処理対象会社レベルでの債権者の順位

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		支払不能順位（優先権の高い順）				
1	**支払不能順位の記述**	**株式(1)**	**超劣後債券(2)**	**劣後債券(3)**	**無担保非上位優先請求権(4)**	**合計**
2	**債務および自己資本**	**56,194**	**6,499**	**21,174**	**31,887**	**115,754**
3	*うち、除外債務*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*

4	除外債務を除いた、債務および自己資本	56,194	6,499	21,174	31,887	115,754
5	**4行目の潜在的にTLAC適格な自己資本および債務のサブセット(5)**	**56,194**	**6,497**	**20,715**	**27,927**	**111,333**
6	*うち、残余期間が1年以上2年未満*	*0*	*0*	*707*	*3,154*	*3,861*
7	*うち、残余期間が2年以上5年未満*	*0*	*0*	*10,804*	*15,548*	*26,352*
8	*うち、残余期間が5年以上10年未満*	*0*	*0*	*5,495*	*8,254*	*13,748*
9	*うち、残余期間が10年以上（永久証券を除く。）*	*0*	*0*	*3,710*	*971*	*4,680*
10	*うち、永久証券*	*56,194*	*6,497*	*0*	*0*	*62,692*

(注1) 一般銀行業務リスク引当金を除く資本。
(注2) その他Tier 1証券として認識されるかまたは認識された2020年12月28日より前に発行された超劣後請求権ならびに、全面的または部分的にその他Tier 1として認識される2020年12月28日以降に発行された超劣後請求権。
(注3) Tier 2証券として認識されるかまたは認識された2020年12月28日より前に発行された劣後請求権ならびに、全面的または部分的にTier 2として認識される2020年12月28日以降に発行された劣後請求権。
(注4) 通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条に基づく非上位優先請求権。
(注5) 残余期間が1年未満の証券および破綻処理グループ内の事業体向けに発行された証券は、TLACを満たす適格債務には含まれない。

3.1.6.3.2 MREL比率

MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）に定義されている。この指令は、BRRDは欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するものであり、破綻処理機関に対して金融危機の回避、金融の安定維持および納税者の損失エクスポージャー削減のための手段および一般的権限を提供することを目的としている。「BRRDⅡ」として知られる2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号は、BRRDを改正し、2020年12月21日付法令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために必要な自己資本および適格債務のバッファーである。BRRDⅡに基づき、MREL比率は、自己資本および適格債務の金額として計算され、リスク加重資産（RWA）の割合およびレバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）として表される。中央機関およびその関連会社により発行された適格債務、すなわち残余期間が1年超の劣後債、非上位優先債務および上位優先債務の一部のほか、当行グループの合計規制資本が、MREL比率の分子となり得る。

要求される最低水準は、破綻処理当局の判断によって決定され、各機関に通知された後、定期的に改定される。2022年1月1日現在、クレディ・アグリコル・グループは、以下の合計最低MREL要件を満たさなければならない。

- リスク加重資産の21.04%に加え、CRDⅤに従い、複合資本バッファー要件（クレディ・アグリコル・グループについては、資本保全バッファー2.5%、G-SIBバッファー1%および2022年12月31日現在クレディ・アグリコル・グループについて0.05%に設定されたカウンターシクリカル・バッファーを含む。）。クレディ・アグリコル・グループは、複合資本バッファー要件を考慮し、MREL比率24.6%超を満たさなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー6.02%。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は、リスク加重資産の31.6%、レバレッジ・エクスポージャーの9.1%であり、合計MREL要件をはるかに上回っていた。

TLACの追加劣後要件（以下「劣後MREL」という。）についても破綻処理当局により定義され、クレディ・アグリコル・グループの劣後MREL比率と同比率のTLACと同様に、リスク加重資産の割合およびレバレッジ比

率のエクスポージャーの割合（シニア債を除く。）で表されている。2022年1月1日以降、劣後MREL要件は、クレディ・アグリコル・グループのTLAC要件を超えていなかった。

MREL要件（M-MDA）に関する最大分配可能金額適用基準までの距離は、G-SIBについては、リスク加重資産で表されるMREL、劣後MRELおよびTLAC要件までのそれぞれの距離のうち低いほうの距離とする。

2022年12月31日現在適用されているTLAC要件、すなわちCET1資本の32十億ユーロを考慮すると、2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループは、M-MDA適用基準よりも560ベーシス・ポイント高いバッファーを有していることになる。

3.1.6.4 経済資本の適正性

当行グループがさらされている（またはさらされる可能性のある）リスクをカバーするための十分な資本水準を評価し、永続的に維持するために、当行グループは、適正資本の規制的観点についての枠組みを、経済的な内部的観点から補っている。したがって、経済資本要件（第2の柱）は、規制資本要件（第1の柱）を補う。経済資本要件は、リスク特定プロセスおよび内部アプローチを使用する評価に基づいている。経済資本要件は、当行グループの利用可能な自己資本を内部で評価したものである内部自己資本によってカバーされなければならない。

経済資本要件の評価はICAAPの構成要素の1つであり、より不利なシナリオが当行グループのリスク水準およびソルベンシーに及ぼす影響についての将来予測を導入することを目的とするストレス・テスト・プログラムも対象とする。

適正資本の経済的見通しの監視および管理は、主要な規制の解釈に従って策定される。

- バーゼル合意
- 2020年12月21日付の法令によりフランスの規則に組み込まれたCRD Ⅴ
- 欧州銀行監督機構のガイドライン
- ICAAPおよびILAAPに対する指針ならびにこの問題に関して統一的に収集された情報

ICAAPは第一に内部プロセスであり、それを適切に実施するかどうかは各機関の責任である。ICAAPの実施および更新の責任は各子会社が負う。

ICAAPに関する情報（EU OVC）

以下の項目は、CRRⅡ第438(aおよびc)条により要求される情報を提供するものである。

経済資本要件の測定に係る当行グループのアプローチは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびフランス国内外における当行グループの主要な事業体レベルにおいて実施されている。

リスク特定プロセスの主な目標は、当行グループの貸借対照表、損益計算書、健全性比率、または事業体もしくは当行グループの評判に影響を与える可能性の高いすべての主要なリスクを正確に特定すること、ならびにグループ規模の標準的なアプローチでカテゴリおよびサブカテゴリに分類することである。リスク特定の次の目標は、これらのリスクの重要性を体系的かつ徹底的に評価し、最終的に主要なリスクのリストを作成することである。

リスク特定プロセスは、リスク部門およびその他の統制機能から収集した情報に基づく内部分析ならびに外部の情報源から得られた情報に基づく追加分析等、複数のデータを検討する。プロセスは、各事業体により当行グループ向けに正式決定され、リスク部門によって調整され、取締役会によって承認される。

主要な各リスクに関する経済資本要件は、以下のとおり定量化される。

- 第1の柱を通じて既にカバーされているリスク測定を見直し、必要に応じて経済資本調整によって完成させる。
- 第1の柱にはなかったリスクには、内部アプローチに基づき、経済資本要請の特別な計算を用いる。
- 一般に、経済資本要請の測定は1年の計算期間で、分位点（損失発生確率）を用いて行われる。そのレベルは当行グループの外部格付に関する選好に基づいて決定される。

■ 最後に、経済資本要請の測定は、同じグループ内（銀行・保険会社間を含む。）において事業活動を幅広く展開することによる分散化の効果を、慎重に考慮する。

当行グループ内の固有のガバナンスにより、経済資本要件の測定に用いられるすべてのリスク定量化手法の一貫性が確保されている。

経済資本要件の測定は、当該日時点の資本計画予測と矛盾しない当年度の予測によって補完される。これは、活動の変化がリスク特性に与える影響を組み込むためである。

2022年12月31日現在、リスク特定プロセスにおいて特定された主要なリスクは、経済資本要件の評価に際してすべて考慮されている。当行グループは特に、銀行ポートフォリオにおける金利リスク、発行者リスク、事業および戦略リスク、信用リスクならびに流動性価格リスクを測定する。

当行グループは、当行グループにとっての保険事業の重要性を考慮しかつ継続企業の前提を原則とした、コングロマリット・アプローチに基づく内部自己資本（自己資本の内部的な見方）が経済資本要件をカバーすることを保証する。クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、内部自己資本は、2022年12月31日現在の経済資本要件の約180%をカバーしていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体は、自己の経済資本要件を測定する必要性から、当行グループが策定した基準および手法に従って自己の経済資本を計算する責任を有する。具体的には、各事業体は、自己のICAAPアプローチが適切に組織および管理されていることを保証しなければならない。各事業体により測定された経済資本要件は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチは、定性的要素にも依拠している。これは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーおよびその恒常的統制を示すことで、経済資本要件の計算を補完するものである。定性的要素は、3つの目標を満たしている。

■ リスク管理システムおよび事業体の統制を、その配置範囲内で、異なる座標軸に沿って評価すること。この評価は、リスク特定システムの一要素である。

■ 必要に応じて、事業体が策定する行動計画の形で、リスク管理および恒常的統制システムの改善点を特定および正式決定すること。

■ ICAAPの定量的基準によって適切に捕捉できていない要素を特定すること。

3.1.7 規制資本の補遺（EU LIA－下記3.2および3.3も参照。）

3.1.7.1 エクイティ・エクスポージャーの取扱いにおける会計上および規制上の範囲の相違

株式投資の種類	会計上の取扱い	完全実施ベースのバーゼル3の規制上の取扱い
金融業を営む子会社	全部連結	子会社の業務に関する資本要件が生じる全部連結
共同保有する金融業を営む子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	当行グループが「金融コングロマリット」と認識されていることによる持分法を用いたかかる株式投資の規制上の取扱い： ・CET1証券は、加重比率370%（非上場企業の場合）かつ予想損失2.4%。銀行監督機関による承認を条件とし、承認が得られない場合は、子会社のCET1金融商品の当行グループのCET1証券合計からの控除。 ・AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等の金融商品の合計から控除。 また、過年度と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットに適用されるさらなる資本要件および資本適正比率が課される。

事実上の金融業への10%を超える株式投資	・持分法 ・金融機関への株式投資	・CET1の17.65%の除外基準を超える、CET1証券のCET1からの控除。CET1の10%基準で計算された後に適用されるかかる除外基準は、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産の非控除部分に共通する。 ・AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等クラスの商品の合計から控除。
金融業または保険業への10%以下の株式投資	株式投資ならびに回収および売却目的保有有価証券	CET1の10%の除外基準を超える、CET1証券、AT1証券およびTier 2証券の控除。
グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）における10%以下の投資	金融資産	（グローバルなシステム上重要な機関に対する）CET1の10%の除外基準を超える、適格要素の控除、または十分な要素がない場合はTier 2証券の控除。
ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）事業証券化ビークル	全部連結	かかる仕組み（流動性ファシリティおよび信用状）に関する持分法適用価額ならびにコミットメントのリスク加重。

3.1.7.2 会計上および規制上の連結範囲の相違

会計上は連結されているが、連結ベース上、金融機関の規制上の連結範囲には含まれない事業体は、主として保険会社、および規制上持分法が適用される複数の特別事業体である。また、2013年12月31日時点では会計上比例連結され、現在はIFRS第11号に基づき持分法が適用されている事業体は、規制上は現在も比例連結される。これらの事業体およびその連結手法に関する会計上の情報は、連結財務書類に対する注記12「2022年12月31日現在の連結範囲」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

次へ

会計上および規制上の連結範囲の相違ならびに財務書類と規制リスク・カテゴリの対応（LI1）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	a	b	c	d	e	f	g
			以下の項目の帳簿価額				
	公表された財務書類に計上された帳簿価額	規制上の連結範囲に基づく帳簿価額	信用リスクの枠組みによるもの	カウンターパーティーの信用リスクの枠組みによるもの	証券化の枠組みによるもの	市場リスクの枠組みによるもの	資本要件によらないものまたは資本からの控除によるもの
資産							
現金および中央銀行預け金	207,648	208,037	208,037	-	-	-	-
売却目的利用可能金融資産	249,248	249,490	-	222,992	-	145,859	-
その他純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,840	6,239	6,028	211	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	31,867	32,158	-	32,158	-	-	-
再生利用可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された負債性金融商品	204,002	31,051	25,971	2,534	2,545	-	1
再生利用不可能な自己資本を通じて公正価値で会計処理された資本性金融商品	2,768	2,654	2,655	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	567,642	563,910	549,941	13,969	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	489,757	501,505	495,775	5,730	-	-	-
満期まで保有された金融資産	87,206	76,033	72,297	3,735	-	-	-
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,410	7,164	-	-	-	-	7,164
繰延税金資産	7,290	6,259	6,259	-	-	-	-
未収収益、前払金およびその他の資産	71,598	66,761	61,849	4,692	-	597	221
売却目的保有の非流動資産	134	2	2	-	-	-	-
繰延利益分配	16,767	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	8,723	8,525	6,782	-	-	-	1,743
投資不動産	7,812	172	172	-	-	-	-
有形固定資産	6,023	5,940	5,940	-	-	-	-
無形資産	3,204	3,049	-	-	-	-	3,049
のれん	15,682	14,695	-	-	-	-	14,695
資産合計	**2,167,621**	**1,783,644**	**1,441,708**	**286,020**	**2,545**	**146,456**	**26,873**
負債							
中央銀行からの預り金	59	73	-	-	-	-	73

売却目的利用可能金融負債	238,708	239,514	-	81,700	-	-	157,814
オプションを通じて公正価値で測定される金融負債	40,665	39,671	-	-	-	-	39,671
ヘッジ手段のデリバティブ	45,636	45,034	-	-	-	-	45,034
金融機関に対する債務	284,167	267,435	-	4,598	-	-	262,837
顧客に対する債務	827,977	851,066	-	2,049	-	-	849,017
債務証券	212,538	188,020	-	-	-	-	188,020
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,811	7,865	-	-	-	-	7,865
当期および繰延税金負債	2,409	3,036	2,696	-	-	-	340
未払費用、繰延収益およびその他の負債	55,293	47,098	8,272	-	-	-	38,826
売却目的保有非流動資産に係る負債	205	27	-	-	-	-	27
保険契約に係る保険契約準備金	351,780	-	-	-	-	-	-
引当金	3,523	3,710	-	-	-	-	3,710
劣後債務	23,370	19,243	-	-	-	-	19,243
負債合計	**2,094,140**	**1,711,790**	**10,968**	**88,347**	**-**	**-**	**1,612,475**
株主持分	**73,480**	**71,854**	**-**	**-**	**-**	**-**	**71,854**
株主持分 - 当行グループの持分	**64,633**	**64,869**	**-**	**-**	**-**	**-**	**64,869**
資本金および剰余金	29,603	29,603	-	-	-	-	29,603
利益剰余金	34,527	34,710	-	-	-	-	34,710
その他の包括利益	(4,937)	(4,938)	-	-	-	-	(4,938)
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係るその他の包括利益	3	3	-	-	-	-	3
当期純利益／（損失）	5,437	5,490	-	-	-	-	5,490
非支配株主持分	**8,847**	**6,986**	**-**	**-**	**-**	**-**	**6,986**
負債および株主持分合計	**2,167,621**	**1,783,644**	**10,968**	**88,347**	**-**	**-**	**1,684,329**

エクスポージャーは複数のリスクタイプに対する場合もあるため、規制上の連結範囲の帳簿価額（b列）は、リスク別の内訳（c列からg列）の合計とは一致しない。

次へ

3.2 規制エクスポージャー額と財務書類における帳簿価額の相違の主要な要因（LI2）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		合計	以下の項目の帳簿価額			
			信用リスクの枠組み	カウンターパーティーの信用リスクの枠組み	証券化の枠組み	市場リスクの枠組み(1)
1	**規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）(2)**	**1,756,771**	**1,441,708**	**286,020**	**2,545**	**146,456**
2	規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額（欧州連合のLI1テンプレートに従う）	99,315	10,968	88,347	-	-
3	**規制上の連結範囲に基づく合計純額**	**1,657,456**	**1,430,740**	**197,673**	**2,545**	**146,456**
4	オフバランスシートの金額(3)	710,915	142,852	-	58,008	
5	評価の相違	59,363	13,097	46,266	-	
6	相殺規則の相違	(165,666)	-	(165,666)	-	
7	引当金を考慮することによる相違	8,563	8,563	-	-	
8	信用リスク軽減テクニック（CRMs）の行使による相違	(29,220)	(29,220)	-	-	
9	クレジット換算係数による相違	(111,941)	-	-	-	
10	リスク移転を伴う証券化による相違	-	-	-	-	
11	その他の調整	(20,683)	(26,776)	6,086	7	
12	**規制上の目的を考慮したエクスポージャーの額**	**1,684,174**	**1,539,255**	**84,358**	**60,560**	

(注1) 市場リスクに関連するエクスポージャーには、デリバティブのカウンターパーティー・リスクの計算の対象となるエクスポージャーが含まれる。
(注2) 「合計」の列には、健全性資本から控除される資産が含まれる。
(注3) 「オフバランスシートの金額」の「合計」の列に表示されている金額は、CCF適用前のエクスポージャーに関連しており、残りの列に表示されている金額がCCF適用後であるため、これらの合計額とは一致しない。

3.3 連結範囲の相違の概要（LI3：事業体別）(1)

企業名	会計処理方法	規制上の連結方法			企業の概要
		全部連結	比例連結	持分法	
クレディ・アグリコル－グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	持分法		×		情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	持分法		×		不動産事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法		×		専門、科学および技術事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	持分法		×		建設事業

クレディ・アグリコル・セルヴィス・イモビリエ	持分法	×		不動産事業
SO.GI.CO	持分法	×		不動産事業
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルヴィス	持分法	×		不動産事業
BforBankエス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
リモビリエ・ダ・コテ	持分法	×		不動産事業
ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	持分法	×		不動産事業
スクエア・アビタ・トゥールーズ31	持分法	×		不動産事業
スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	持分法	×		不動産事業
スクエア・アビタ・クレディ・アグリコル	持分法	×		不動産事業
アディモ	持分法	×		不動産事業
SASスクエア・アビタ・プロヴァンスCO	持分法	×		不動産事業
キャビネ・エスパルジリエール	持分法	×		不動産事業
スクエア・アビタ・ソントル・ウエスト	持分法	×		不動産事業
ネージュ・エ・ソレイユVDSP	持分法	×		不動産事業
リュート・ジェスティオン	持分法	×		不動産事業
リュート	持分法	×		不動産事業
マチュー・イモフィス	持分法	×		不動産事業
ジェストム	持分法	×		不動産事業
SCI D2 CAM	持分法	×		不動産事業
ユニ-メディア	全部連結		×	情報およびコミュニケーション
クレディ・アグリコル・アシュランス	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	全部連結		×	金融および保険事業－保険
CAアシキュラジオニ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スピリカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューションズ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
プレディカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
パシフィカ	全部連結		×	金融および保険事業－保険

クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
アイリス・ホールディング・フランス	全部連結		×	不動産事業
ホールディング・ユーロマルセイユ	全部連結		×	不動産事業
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
CDTアグリ・ジェチェ・トゥ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ムドゥム・セグロス	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ライフ	全部連結		×	金融および保険事業－保険
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	全部連結		×	金融および保険事業－保険
ヴォジラール・インフラ・エス・エル	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
SAS ALTA VAIホールドco P	全部連結		×	不動産事業
プレディカ・インフラストラクチャー・エス・エー	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
UBAF	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結		×	金融および保険事業－保険
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
LMA SA	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ユーカリプタスFCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックUSD FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
パシフィックEUR FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

パシフィックIT FCT	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
トリプルP FCC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ルート・アヴァンス	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
L・アンド・Eサービシズ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング1エス・エル	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISコロンビア・エス・エー・ソシエダ・フィドゥシアリア	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング2エス・エル	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
サンタンデールCACEISブラジルD.T.V.M.エス・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
FCAバンク・エス・ピー・エー	持分法	×		金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
クレディ・アグリコル・モビリティ	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIリインシュランスLtd.	全部連結		×	金融および保険事業－金融および保険サービスの補助事業
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
スペース・リュクス	全部連結		×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

CACIライフ・リミテッド	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）
FCTコンパルティモンLCL	全部連結	×	金融および保険事業－金融サービス事業（保険および年金基金を除く。）

(注1) 連結範囲の詳細は、連結財務書類に対する注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。保険事業体により保有され、連結財務書類に対する注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳細が示されている投資信託、ULおよびSCI（非売買目的不動産投資企業）のファンドは、それらを保有する事業体の規制上の取扱いにおいて同じ会計処理に従う。

3.4 リスク加重資産の構成および変化

3.4.1 リスク加重資産の概要

3.4.1.1 リスク・エクスポージャー合計金額の概要（OV1）

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2021年12月31日現在が377.4十億ユーロであったのに対して、2022年12月31日現在は361.3十億ユーロであった。

2022年12月31日		リスク・エクスポージャー額合計（リスク加重資産）			自己資本要件合計
（百万ユーロ）		2022年12月31日	2022年9月30日	2021年12月31日	2022年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティーの信用リスク（CCR）を除く。）**	**276,225**	**283,353**	**295,869**	**22,098**
2	うち、標準的アプローチ	95,093	100,184	97,203	7,607
3	うち、基礎的IRB（F-IRB）アプローチ	31,213	31,236	27,081	2,497
4	うち、スロッティング・アプローチ	-	-	-	-
EU-4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ	31,845	29,183	57,585	2,548
5	うち、先進的IRB（A-IRB）アプローチ	112,650	117,686	109,144	9,012
6	**カウンターパーティー信用リスク-CCR**	**24,061**	**31,355**	**22,739**	**1,925**
7	うち、標準的アプローチ	3,286	4,974	3,776	263
8	うち、内部モデルに基づく方法（IMM）	11,855	15,813	10,134	948
EU-8a	うち、CCPに対するエクスポージャー	184	464	435	15
EU-8b	うち、信用評価調整-CVA	4,936	5,869	4,602	395
9	うち、その他のCCR	3,800	4,235	3,792	304
15	**決済リスク**	**93**	**105**	**15**	**7**
16	**非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（キャップ後）**	**10,260**	**11,020**	**10,473**	**821**
17	うち、証券化-IRBアプローチ	3,409	3,451	3,180	273
18	うち、証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	5,631	6,090	5,895	450
19	うち、証券化-標準的アプローチ	1,213	1,479	1,399	97
EU-19a	うち、1,250%	7	-	-	1
20	**ポジション、外国為替およびコモディティ・リスク（市場リスク）**	**14,279**	**15,108**	**12,609**	**1,142**
21	うち、標準的アプローチ	3,004	3,579	5,199	240
22	うち、IMA	11,274	11,529	7,409	902
EU-22a	**大規模エクスポージャー**	**-**	**-**	**-**	**-**
23	**業務リスク**	**36,352**	**36,419**	**35,728**	**2,908**
EU-23a	うち、基礎的アプローチ	-	-	-	-
EU-23b	うち、標準的アプローチ	12,885	13,065	12,201	1,031
EU-23c	うち、先進的計測アプローチ	23,467	23,355	23,527	1,877
24	控除基準を下回る金額（リスク加重250%）	10,868	10,864	10,179	869
29	**合計**	**361,269**	**377,360**	**377,432**	**28,902**

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理アプローチについての情報は、「2. リスク管理」の項に記載されている。

- **リスクに関する簡潔な記述については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスクの概要」の項を参照。**
- **各リスクタイプのリスク統制構造については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスク管理組織」の項を参照。**
- **リスク管理・統制システムおよびその一貫性についての管理組織による審査および承認については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－1. 取締役会の報告」の項を参照。**
- **リスク報告および／または評価システムの範囲および性質については、2.4「信用リスク」の項を参照。**
- **情報およびリスク評価システムの主な特徴については、それぞれ2.4.Ⅱ.2. 「リスク測定方法およびシステム」、2.5.Ⅲ. 「市場リスクの測定および監視方法」、2.6「資産および負債管理」、2.7「保険部門のリスク」および2.8「業務リスク」、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」ならびに「リスク管理組織」の項において情報システムの堅牢性および全体的なリスクの統合を議論している段落（BCBS 239）を参照。**
- **個別のリスク・カテゴリごとに整備されているリスク管理戦略およびプロセスについては、それぞれ2.3.Ⅲ. 「クレディ・アグリコル・エス・エー固有の内部統制システムならびにリスクの統制および監視システム」および「2. リスク管理」の主要なリスクタイプについての記述を参照。**
- **リスク管理、ヘッジおよび軽減の戦略およびプロセス、ヘッジおよび軽減手法の有効性の監視については、それぞれ2.3.Ⅱ. 「内部統制システムの組織の原則」、「2. リスク管理」の主要なリスクタイプについての記述および3.4.2.4.1「信用リスク軽減テクニック」の項を参照。**

コーポレート・ガバナンスに対するクレディ・アグリコル・エス・エーのアプローチ（EU-OVB）についての情報は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」に記載されている。

- **経営陣の役職数については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－業務執行役員および経営機関の情報－業務執行役員の情報」を参照。**
- **経営陣の選任に関する採用方針ならびにその知見、技能および専門知識については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－1. 取締役会の報告」における1.3.7「指名・統治委員会」の項および1.2.1「取締役会の活動」の「取締役会の経営組織との関係および主要機能の継承計画」の項を参照。**
- **経営陣の選任に係る多様性方針については、「1. 取締役会の報告」の1.1.3「ガバナンスおよび多様性に関する方針」を参照。**
- **リスク委員会およびその会合の頻度については、「1. 取締役会の報告」の1.3.2「リスク委員会」の項を参照。**
- **リスクに関する情報の管理組織への流れについては、「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」における2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「リスク管理組織」の項を参照。**

3.4.1.2 事業セグメント情報

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	4,866	2,167	42,227	-	49,261	4	2,866	7	52,138
国際リテール・バンキング	32,448	1,367	7,484	-	41,300	32	4,803	46	46,181
資産収集および保険	6,924	20,581	839	-	28,345	404	7,811	104	36,663
専門金融サービス	33,864	2,736	18,288	-	54,889	153	3,866	12	58,920
大口顧客	14,746	1,398	91,166	263	107,573	4,343	15,775	11,815	139,507
コーポレート・センター	7,588	9,019	7,729	-	24,336	-	1,231	2,294	27,861
リスク加重資産合計	**100,437**	**37,269**	**167,734**	**263**	**305,703**	**4,936**	**36,352**	**14,279**	**361,269**

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	信用リスク				信用リスク	信用評価調整リスク	業務リスク	市場リスク	リスク加重資産合計
	標準的アプローチ	加重アプローチIRB	IRBアプローチ(1)	CCPデフォルト・ファンドへの寄与					
フランス国内リテール・バンキング	8,735	1,962	36,718	-	47,414	9	2,837	3	50,264
国際リテール・バンキング	36,653	935	8,650	-	46,238	114	4,713	299	51,365
資産収集および保険	7,552	47,574	921	-	56,047	514	7,590	111	64,261
専門金融サービス	29,412	1,783	18,583	-	49,777	52	3,819	3	53,652
大口顧客	14,895	1,649	86,561	245	103,350	3,913	15,701	9,193	132,158
コーポレート・センター	5,665	8,539	7,462	-	21,666	-	1,068	2,999	25,733
リスク加重資産合計	**102,912**	**62,441**	**158,895**	**245**	**324,493**	**4,602**	**35,728**	**12,609**	**377,432**

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

3.4.1.3 リスク加重資産の変動

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2022年度中の変動を表したものである。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	外国為替	基本的変化および最適化	保険の持分法適用価額	範囲	手法および規制の変化	2022年における変動合計	2022年12月31日
信用リスク	324,493	709	10,266	(27,163)	(4,054)	1,453	(18,790)	305,703
うち、株式リスク	*62,441*	-	*1,769*	*(27,163)*	*222*	-	*(25,173)*	*37,269*
CVA	4,602	-	333	-	-	-	333	4,936
市場リスク	12,609	-	1,670	-	-	-	1,670	14,279
業務リスク	35,728	-	1,124	-	(500)	-	624	36,352
合計	**377,432**	**709**	**13,393**	**(27,163)**	**(4,554)**	**1,453**	**(16,163)**	**361,269**

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的リスク加重資産は、2021年12月31日現在から16.2十億ユーロ減少して、2022年12月末現在361.3十億ユーロとなった。事業部門の自律的成長により、リスク加重資産は14.1十億ユーロ増加した（特にロシア／ウクライナのエクスポージャーに対する格付効果の影響）。反対

に、合併・買収によりマイナス4.6十億ユーロのリスク加重資産が減少し（特にクレディ・デュ・マロックの売却の影響）、一方で保険によりマイナス27.2十億ユーロのリスク加重資産が減少し、その内訳は、未実現損益がマイナス21十億ユーロ（特に金利上昇の影響）ならびに持分法適用価額がマイナス6十億ユーロ（クレディ・アグリコル・アシュランスからの配当増加の影響）であった。最後に、手法の影響により、2022年度には、特にTRIMの影響によりプラス1.5十億ユーロの追加のリスク加重資産が生じた。

3.4.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義：

- **デフォルト率（PD）：**取引相手先が1年以内に債務不履行に陥る可能性
- **債務不履行時エクスポージャー（EAD）：**債務不履行時のエクスポージャー額。エクスポージャーの概念には、オンバランスシート資産およびオフバランスシート・コミットメントの一部が含まれる。
- **債務不履行時の損失（LGD）：**取引相手先の債務不履行に対するエクスポージャーによって発生した損失と、債務不履行時のエクスポージャー額との比率
- **総エクスポージャー：**反対取引の効果を調整後で、かつ、信用リスク軽減テクニック（保証および担保）およびクレジット換算係数（CCF）の適用前の、エクスポージャー額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- **クレジット換算係数（CCF）：**債務不履行時に実行されリスクが生じるコミットメントの未使用部分と、承認された制限または場合により未承認の制限（いずれか高い方）に基づき計算されたコミットメントの未使用部分との比率
- **予想損失（EL）：**当行が1年以内に貸付金勘定に認識しなければならないと予測される平均損失額
- **リスク加重資産（RWA）：**リスク加重資産は、各債務不履行時のエクスポージャーに加重比率を適用することで計算される。この比率は、エクスポージャーの特徴および使用する計算手法（IRBまたは標準）に応じて異なる。
- **評価調整額：**信用リスクによって特定の資産に発生する減損損失。部分的評価引下げまたは資産の帳簿価額からの控除のいずれかによって認識される。
- **外部信用格付：**規則（EC）第1060/2009号によって承認された外部信用格付機関が決定した信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化の概要は3.4.2.1項に記載されている。続いて規制アプローチ（標準的手法およびIRBアプローチ）による信用リスクの詳細は3.4.2.2項に記載されている。カウンターパーティー・リスクについては3.4.2.3項に、また3.4.2.4項において信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減テクニックが述べられている。

信用リスクの一般的な定性的情報（EU CRA）は、「2. リスク管理」に記載されている。

- リスクに関する簡潔な記述については、2.1「リスク選好、リスク管理の統制および組織」の「全体的なリスク特性」の項を参照。
- 信用リスク管理戦略およびプロセス、ならびにリスク軽減方針については、それぞれ2.4.Ⅱ.1. 「リスク・テーキングの一般原則」および2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」を参照。
- リスク管理機能の構造および組織についての情報は、2.3.Ⅲ. の「リスク管理および恒常的統制部門」の項を参照。
- その他のリスク管理規定については、2.3.Ⅱ. 「グループ全体で運用される3つの事業部門」の項を参照。

3.4.2.1 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

3.4.2.1.1 リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2022年12月31日現在および2021年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標

準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づきエクスポージャー・クラスがグループ化されている。

次へ

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2022年12月31日現在

2022年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	74.7	81.0	80.8	7.8	332.2	354.5	350.7	2.5	406.9	435.4	431.5	10.3	0.8
機関	43.1	70.2	65.8	10.0	507.5	515.8	510.1	13.1	550.6	585.9	576.0	23.1	1.9
企業	125.6	97.1	64.4	49.9	374.1	317.3	270.5	97.5	499.7	414.5	334.9	147.4	11.8
小口顧客	41.0	30.4	27.7	18.2	230.0	230.0	226.7	45.5	271.0	260.4	254.4	63.7	5.1
個人への貸出金	23.0	19.5	18.2	12.7	187.0	187.0	186.1	32.9	210.0	206.5	204.4	45.6	3.6
うち、不動産資産による担保	2.2	2.1	2.1	0.8	113.9	113.9	113.9	9.5	116.1	116.0	116.0	10.3	0.8
うち、リボルビング式	2.1	2.0	1.0	0.8	12.4	12.4	11.8	3.9	14.5	14.4	12.8	4.7	0.4
うち、その他の貸出金	18.7	15.4	15.1	11.1	60.7	60.7	60.4	19.4	79.4	76.1	75.5	30.6	2.4
中小企業への貸出金	18.0	10.9	9.5	5.5	43.0	43.0	40.5	12.7	61.0	53.9	50.0	18.1	1.4
うち、不動産資産による担保	0.6	0.6	0.5	0.2	7.6	7.6	7.6	1.7	8.3	8.2	8.1	1.9	0.2
うち、その他の貸出金	17.3	10.3	9.0	5.3	35.4	35.4	32.9	11.0	52.7	45.7	41.9	16.2	1.3
株式	1.3		1.3	1.5	9.3		9.3	31.8	10.6		10.6	33.4	2.7
証券化	5.8		5.1	1.2	55.5		55.5	9.0	61.2		60.6	10.3	0.8
その他の債権でない資産	14.3		14.2	11.7	-		-	-	14.3		14.2	11.7	0.9
合計	**305.8**		**259.3**	**100.3**	**1,508.5**		**1,422.7**	**199.6**	**1,814.3**		**1,682.0**	**299.9**	**24.0**

(注1)　当初総エクスポージャー

(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）－2021年12月31日現在

2021年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				
	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー(1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー(2)	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	113.3	114.6	114.5	8.6	308.8	323.9	321.5	1.9	422.1	438.5	436.0	10.5	0.8
機関	37.8	62.5	58.9	8.4	464.6	478.9	469.0	9.2	502.4	541.4	527.9	17.6	1.4
企業	119.0	92.4	69.1	52.8	353.8	308.9	253.2	95.3	472.9	401.2	322.2	148.1	11.9
小口顧客	36.9	31.9	29.5	18.7	216.7	216.7	215.1	43.4	253.6	248.7	244.6	62.2	5.0
個人への貸出金	22.5	21.2	19.8	13.1	178.6	178.6	177.5	31.9	201.1	199.7	197.2	45.1	3.6
うち、不動産資産による担保	4.2	4.1	4.1	1.5	111.6	111.6	111.6	9.2	115.8	115.7	115.6	10.8	0.9
うち、リボルビング式	2.5	2.3	1.1	0.9	12.0	12.0	10.9	3.6	14.5	14.3	12.1	4.5	0.4
うち、その他の貸出金	15.9	14.8	14.5	10.7	55.0	55.0	55.0	19.2	70.8	69.7	69.5	29.9	2.4
中小企業への貸出金	14.4	10.7	9.7	5.6	38.2	38.2	37.6	11.5	52.5	48.9	47.3	17.1	1.4
うち、不動産資産による担保	0.7	0.7	0.6	0.2	7.7	7.7	7.7	1.7	8.5	8.4	8.3	1.9	0.2
うち、その他の貸出金	13.6	10.1	9.1	5.4	30.4	30.4	29.9	9.8	44.1	40.5	39.1	15.2	1.2
株式	1.2		1.2	1.4	16.3		16.2	57.6	17.5		17.4	59.0	4.7
証券化	6.3		5.0	1.4	49.5		49.5	9.1	55.8		54.5	10.5	0.8
その他の債権でない資産	14.5		14.3	11.5	-		-	-	14.5		14.3	11.5	0.9
合計	**329.0**		**292.5**	**102.9**	**1,409.8**		**1,324.4**	**216.5**	**1,738.8**		**1,616.9**	**319.4**	**25.6**

(注1)　当初総エクスポージャー
(注2)　信用リスク軽減（CRM）後総エクスポージャー

次へ

総エクスポージャーについては、主要な事業部門の事業環境がよかったことを反映して、当行グループ全体の残高は4.3%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は550.6十億ユーロであった。これには、2022年12月31日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー444.9十億ユーロが含まれていた（2021年12月31日現在は402.2十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸付金勘定全体の総エクスポージャーは、2022年12月31日現在、2021年度末から2.5%増加して1,369.4十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」ポートフォリオは、主として中央銀行預け金の減少により、3.6%減少した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2022年12月31日現在、小口顧客については平均25.0%、企業については44.0%であった。

3.4.2.1.2　地域別エクスポージャー

地域別内訳は、クレディ・アグリコル・エス・エーについて、CQ4の1列目からの総帳簿価額（オンバランスシートおよびオフバランスシートの金額は地域別に1桁の割合となるよう合算される。）の合計に基づいて計算されている。

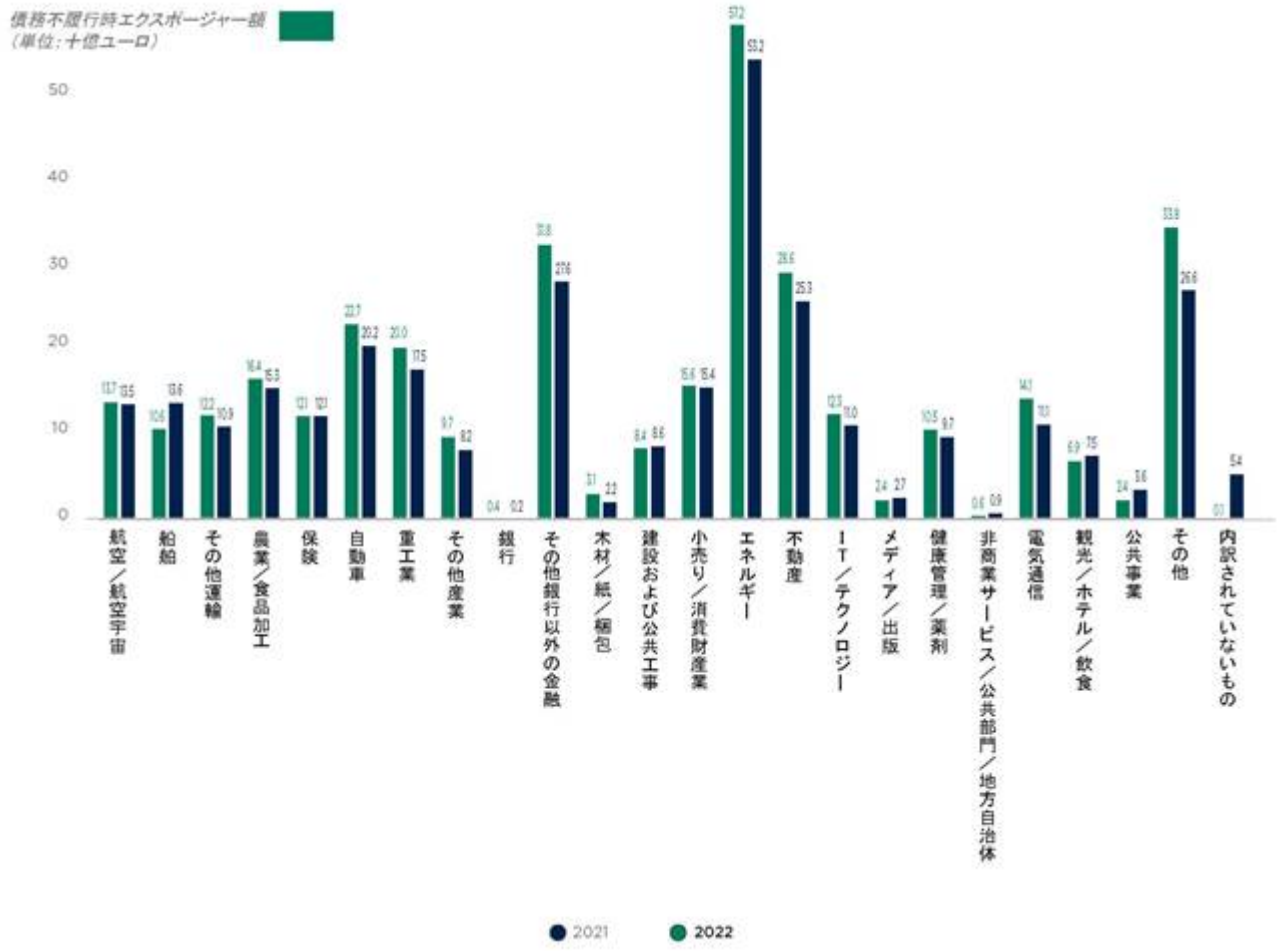
2022年12月31日現在

2021年12月31日現在

3.4.2.1.3　事業部門別エクスポージャー

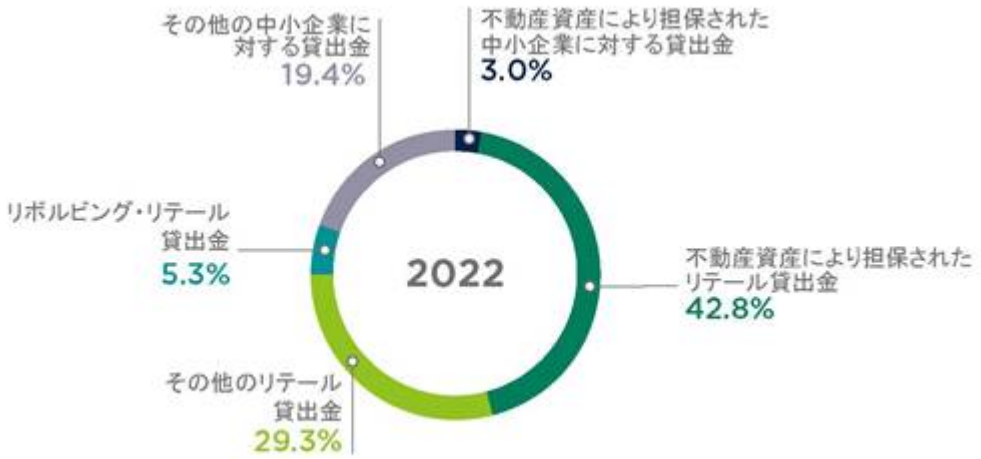
下記グラフは、企業ポートフォリオに注目したものである。小口顧客の内訳についても、バーゼル・サブポートフォリオ（住宅ローン、リボルビング信用、小規模企業、農家およびプロの顧客に対するその他の貸出金、その他個人への貸出金）別に示している。

企業ポートフォリオの内訳

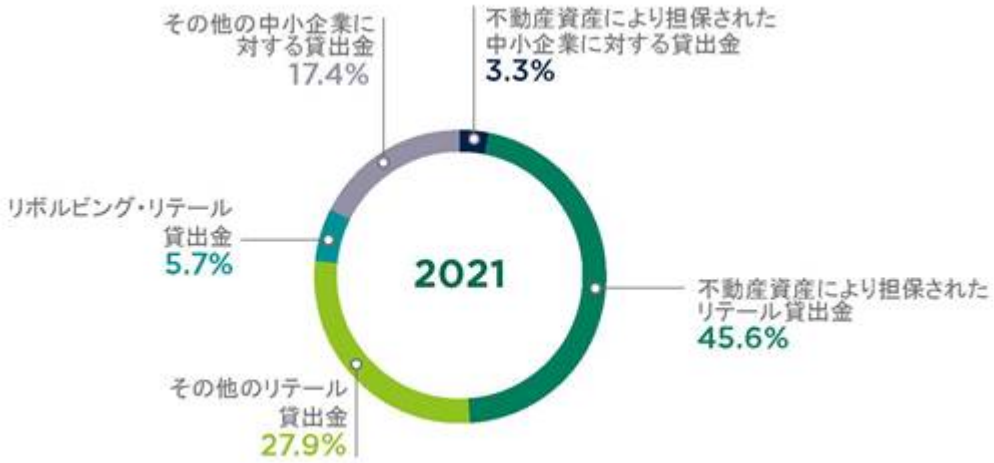


経済部門別の債務不履行時エクスポージャーの内訳は、部門ごとによく分散され、引き続き全体的に安定していた。

2022年12月31日現在の小口顧客



2021年12月31日現在の小口顧客



小口顧客ポートフォリオの内訳

上記のグラフは、クレディ・アグリコル・エス・エーの小口顧客のオンバランスシートおよびオフバランスシートの当初総エクスポージャーのバーゼル・サブポートフォリオ別の内訳を示したものである（2022年12月31日現在の残高は、2021年12月31日現在の253.6十億ユーロから年間で6.8%増の271.0十億ユーロ）。

「小口顧客」ポートフォリオにおいて、「不動産資産により担保されたリテール貸出金」の相対的割合は依然最も大きい（2021年度は45.6%であったのに対して2022年度は42.8%）。一方、「リボルビング・リテール貸出金」の割合は、2021年度はリテール顧客貸出金残高の5.7%であったのに対して2022年度は5.3%と、さらに減少した。

3.4.2.1.4　残存期間別貸付金および債券

エクスポージャーの満期（CR1-A）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		貸借対照表上純エクスポージャー価額					
		即時	1年以内	1年超5年以内	5年超	満期なし	合計
1	貸付金	413	432,847	483,999	244,393	692	1,162,344
2	債券	-	43,145	45,052	38,177	2,061	128,436
3	**合計**	**413**	**475,992**	**529,052**	**282,570**	**2,753**	**1,290,780**

2021年12月31日現在（百万ユーロ）		貸借対照表上純エクスポージャー価額					
		即時	1年以内	1年超5年以内	5年超	満期なし	合計
1	貸付金	148	426,858	422,140	212,070	2,801	1,064,017
2	債券	-	41,010	64,891	40,233	4,029	150,164
3	**合計**	**148**	**467,869**	**487,032**	**252,303**	**6,830**	**1,214,181**

次へ

3.4.2.1.5 債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

正常エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積部分償却	受領した担保および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー			正常エクスポージャー－減損および引当金合計			不良エクスポージャー－信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計				正常エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、ステージ1	うち、ステージ2		うち、ステージ2	うち、ステージ3		うち、ステージ1	うち、ステージ2		うち、ステージ2	うち、ステージ3			
005	中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	216,152	216,145	6	18	-	18	(6)	(3)	(3)	(18)	-	(18)	-	46	-
010	貸付金	1,051,847	995,046	56,499	14,128	96	14,026	(3,349)	(1,047)	(2,302)	(6,593)	(81)	(6,513)	-	234,589	4,166
020	中央銀行	1,620	1,589	31	-	-	-	(15)	-	(15)	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	10,607	9,800	807	161	3	158	(11)	(7)	(3)	(37)	-	(37)	-	3,757	110
040	信用機関	553,530	553,438	92	481	-	481	(46)	(41)	(4)	(370)	-	(370)	-	5,938	-
050	その他の	17,673	17,372	293	376	-	376	(23)	(12)	(11)	(345)	-	(345)	-	2,263	8

060 070	金融機関非金融法人 うち、中小企業	280,245 68,016	238,641 57,583	41,443 10,433	9,136 3,321	87 7	9,049 3,314	(2,137) (620)	(591) (213)	(1,546) (408)	(3,864) (1,643)	(80) (1)	(3,784) (1,642)	-	116,995 35,357	3,312 1,097
080	世帯	188,171	174,206	13,833	3,974	6	3,963	(1,118)	(395)	(723)	(1,978)	(1)	(1,976)	-	105,636	735
090	**債券**	**109,285**	**106,473**	**683**	**63**	**-**	**59**	**(78)**	**(71)**	**(8)**	**(52)**	**-**	**(52)**	-	**-**	**-**
100	中央銀行	5,907	5,634	274	-	-	-	(9)	(8)	(1)	-	-	-	-	-	-
110	一般政府	61,250	60,951	299	-	-	-	(48)	(45)	(3)	-	-	-	-	-	-
120	信用機関	24,001	23,994	-	1	-	1	(11)	(11)	-	(1)	-	(1)	-	-	-
130	その他の金融機関	10,409	8,276	20	-	-	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	-	-
140	非金融法人	7,718	7,618	90	62	-	58	(9)	(5)	(4)	(51)	-	(51)	-	-	-
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**708,937**	**691,217**	**17,720**	**1,978**	**3**	**1,976**	**(669)**	**(253)**	**(417)**	**(294)**	**-**	**(294)**		**27,962**	**183**
160	中央銀行	274,361	274,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
170	一般政府	17,981	17,181	800	-	-	-	(5)	(2)	(3)	-	-	-		2,382	-
180	信用機関	93,687	93,549	138	34	-	34	(17)	(17)	(1)	(23)	-	(23)		179	-

190	その他の金融機関	104,934	102,925	2,009	878	-	878	(17)	(9)	(8)	(5)	-	(5)		832	-
200	非金融法人	198,342	184,505	13,836	1,033	3	1,030	(556)	(197)	(359)	(255)	-	(255)		19,772	174
210	世帯	19,632	18,696	936	34		34	(73)	(28)	(45)	(11)	-	(11)		4,797	9
220	**合計**	**2,086,220**	**2,008,881**	**74,908**	**16,186**	**99**	**16,078**	**(4,102)**	**(1,374)**	**(2,728)**	**(6,958)**	**(81)**	**(6,877)**	-	**262,597**	**4,350**

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						累積部分償却	受領した担保および保証	
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー			正常エクスポージャー－減損および引当金合計			不良エクスポージャー－信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計				正常エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、ステージ1	うち、ステージ2		うち、ステージ2	うち、ステージ3		うち、ステージ1	うち、ステージ2		うち、ステージ2	うち、ステージ3			
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	**245,659**	**245,659**	**-**	**17**	**-**	**17**	**(2)**	**(2)**	**-**	**(17)**	**-**	**(17)**	**-**	**20**	**-**
010 貸付金	**958,686**	**906,237**	**52,300**	**12,610**	**77**	**12,527**	**(3,118)**	**(1,132)**	**(1,986)**	**(6,344)**	**(11)**	**(6,333)**	**-**	**236,194**	**3,629**
020 中央銀行	672	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
030 一般政府	9,966	9,024	942	52	-	52	(12)	(7)	(4)	(30)	-	(30)	-	3,601	16
040 信用機関	490,777	490,722	56	419	-	419	(36)	(35)	(1)	(366)	-	(366)	-	3,935	-
050 その他の金融機関	22,055	21,304	743	524	-	524	(21)	(13)	(8)	(428)	-	(428)	-	10,893	16
060 非金融法人	254,104	214,290	39,814	7,554	36	7,517	(1,801)	(550)	(1,250)	(3,357)	(2)	(3,354)	-	115,104	2,937

070	うち、中小企業	63,661	52,624	11,037	2,982	31	2,951	(639)	(209)	(429)	(1,494)	(2)	(1,492)	-	35,760	1,098
080	世帯	181,111	170,226	10,746	4,062	40	4,015	(1,250)	(527)	(723)	(2,164)	(8)	(2,155)	-	102,661	660
090	**債券**	**117,685**	**113,985**	**926**	**53**	**-**	**49**	**(69)**	**(59)**	**(10)**	**(44)**	**-**	**(44)**	**-**	**-**	**-**
100	中央銀行	4,851	4,416	434	-	-	-	(3)	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-
110	一般政府	65,483	65,142	341	-	-	-	(46)	(43)	(3)	-	-	-	-	-	-
120	信用機関	27,346	27,293	-	1	-	1	(12)	(12)	-	(1)	-	(1)	-	-	-
130	その他の金融機関	10,399	7,675	13	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-
140	非金融法人	9,606	9,459	137	52	-	48	(8)	(2)	(5)	(44)	-	(44)	-	-	-
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**729,538**	**712,312**	**17,226**	**1,784**	**17**	**1,767**	**(721)**	**(258)**	**(462)**	**(348)**	**(6)**	**(342)**		**28,529**	**161**
160	中央銀行	299,349	299,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
170	一般政府	16,074	15,195	879	-	-	-	(6)	(2)	(4)	-	-	-		2,426	-
180	信用機関	104,207	104,176	32	21	-	21	(12)	(12)	-	(21)	-	(21)		158	-
190	その他の金融機関	84,566	82,324	2,242	658	-	658	(97)	(29)	(68)	(18)	-	(18)		901	-
200	非金融法人	205,889	192,757	13,132	1,035	-	1,035	(543)	(180)	(363)	(273)	-	(273)		20,606	155

210 世帯	19,452	18,511	941	70	17	53	(63)	(35)	(27)	(36)	(6)	(29)		4,438	6
2210 合計	**2,051,568**	**1,978,193**	**70,452**	**14,464**	**94**	**14,360**	**(3,910)**	**(1,452)**	**(2,458)**	**(6,753)**	**(17)**	**(6,736)**	**-**	**264,743**	**3,790**

債務不履行貸出金および債権の変動（CR2）

2022年12月31日現在 （百万ユーロ）		帳簿価額合計
1	**債務不履行貸出金の当初の残高（2021年12月31日）**	**12,610**
2	債務不履行ポートフォリオへのインフロー	5,646
3	債務不履行ポートフォリオからのアウトフロー	(4,128)
4	償却によるアウトフロー	
5	その他の状況によるアウトフロー	
6	**債務不履行貸出金の最終残高（2022年12月31日）**	**14,128**

再交渉が行われたエクスポージャーの信用の質（CQ1）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面金額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証	
	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー			再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		うち、再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証
			うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの				
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010 貸付金	**3,102**	**5,429**	**5,367**	**5,367**	**(212)**	**(2,210)**	**3,473**	**1,475**
020 中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030 一般政府	37	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040 信用機関	-	46	46	46	-	(26)	-	-
050 その他の金融機関	3	33	33	33	-	(22)	4	1
060 非金融法人	2,462	3,914	3,864	3,864	(160)	(1,511)	2,839	1,256
070 世帯	600	1,432	1,421	1,421	(50)	(647)	630	218
080 債券	**-**	**4**	**4**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
090 ローン・コミットメント	**269**	**49**	**42**	**42**	**(13)**	**(9)**	**129**	**8**
100 合計	**3,372**	**5,481**	**5,414**	**5,410**	**(225)**	**(2,219)**	**3,602**	**1,483**

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの帳簿価額／額面金額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証	
	再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー			再交渉が行われた正常エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		うち、再交渉の措置が取られた不良エクスポージャーに係る受領した担保および保証
			うち、債務不履行となったもの	うち、減損されたもの				

005	**中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金**	-	-	-	-	-	-	-	-
010	**貸付金**	**4,006**	**5,757**	**5,647**	**5,647**	**(320)**	**(2,389)**	**4,481**	**1,936**
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	38	3	3	3	(2)	(3)	22	-
040	信用機関	-	46	45	45	-	(26)	-	-
050	その他の金融機関	6	49	49	49	(1)	(37)	12	6
060	非金融法人	3,005	4,047	4,023	4,023	(235)	(1,643)	3,613	1,699
070	世帯	956	1,612	1,526	1,526	(82)	(681)	834	231
080	**債券**	**-**	**4**	**4**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
090	**ローン・コミットメント**	**233**	**66**	**61**	**61**	**(9)**	**(20)**	**105**	**28**
100	**合計**	**4,239**	**5,827**	**5,712**	**5,708**	**(329)**	**(2,409)**	**4,586**	**1,964**

超過期限別の正常エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの信用の質（CQ3）

		帳簿価額／額面金額合計											
		正常エクスポージャー			不良エクスポージャー								
	2022年12月31日現在（百万ユーロ）		期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超2年以内のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち、債務不履行となったもの
005	**中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金**	**216,152**	**216,152**	**-**	**18**	**-**	**-**	**-**	**-**	**17**	**-**	**-**	**18**
010	**貸付金**	**1,051,847**	**1,049,451**	**2,396**	**14,128**	**5,737**	**810**	**2,277**	**1,021**	**1,930**	**487**	**1,866**	**14,026**
020	中央銀行	1,620	1,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	10,607	10,568	39	161	8	3	112	1	12	-	25	158
040	信用機関	553,530	553,529	1	481	46		1				434	481
050	その他の金融機関	17,673	17,658	14	376	49	1	3	4	22	2	295	376
060		280,245	278,461	1,785	9,136	4,089	481	1,345	556	1,399	356	910	9,049

070	非金融法人うち、中小企業	68,016	67,639	378	3,321	1,421	134	407	315	484	188	371	3,314
080	世帯	188,171	187,614	557	3,974	1,545	325	815	460	498	130	202	3,963
090	**債券**	**109,285**	**109,266**	**20**	**63**	**37**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**26**	**63**
100	中央銀行	5,907	5,907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110	一般政府	61,250	61,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120	信用機関	24,001	24,001	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
130	その他の金融機関	10,409	10,389	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
140	非金融法人	7,718	7,718		62	37	-	-	-	-	-	25	62
150	**オフバランスシートのエクスポージャー**	**708,937**			**1,978**								**1,976**
160	中央銀行	274,361			-								-
170	一般政府	17,981			-								-
180	信用機関	93,687			34								34
190	その他の金融機関	104,934			878								878

200	非金融法人	198,342			1,033								1,030
210	世帯	19,632			34								34
220	**合計**	**2,086,220**	**1,374,868**	**2,415**	**16,186**	**5,774**	**810**	**2,277**	**1,021**	**1,948**	**487**	**1,892**	**16,082**

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計											
	正常エクスポージャー			不良エクスポージャー								
		期限を超過していないものまたは超過が30日以内のもの	超過が30日超90日以内のもの		期限を超過していないが支払の見込みがないものまたは超過が90日以内のもの	超過が90日超180日以内のもの	超過が180日超1年以内のもの	超過が1年超2年以内のもの	超過が2年超5年以内のもの	超過が5年超7年以内のもの	超過が7年超のもの	うち、債務不履行となったもの
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	**245,659**	**245,659**	**-**	**17**	**-**	**-**	**-**	**-**	**16**	**-**	**-**	**17**
010 貸付金	**958,686**	**956,608**	**2,078**	**12,610**	**5,070**	**595**	**1,089**	**1,539**	**2,105**	**802**	**1,411**	**12,527**
020 中央銀行	672	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
030 一般政府	9,966	9,864	102	52	3	-	-	1	24	-	24	52
040 信用機関	490,777	490,777	-	419	5	-	-	-	-	296	118	419
050 その他の金融機関	22,055	21,710	344	524	176	1	3	3	9	20	311	524
060 非金融法人	254,104	252,934	1,170	7,554	3,192	346	325	1,127	1,466	338	758	7,517
070　うち、中小企業	63,661	63,316	345	2,982	1,134	80	240	196	865	162	305	2,951
080 世帯	181,111	180,650	461	4,062	1,694	247	760	408	606	148	200	4,015
090 債券	**117,685**	**117,672**	**13**	**53**	**26**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**27**	**53**
100 中央銀行	4,851	4,851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110 一般政府	65,483	65,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120 信用機関	27,346	27,346	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
130 その他の金融機関	10,399	10,387	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
140 非金融法人	9,606	9,606	-	52	26	-	-	-	-	-	26	52
150 オフバランスシートのエクスポージャー	**729,538**			**1,784**								**1,767**
160 中央銀行	299,349			-								-
170 一般政府	16,074			-								-
180 信用機関	104,207			21								21

190 その他の金融機関	84,566			658								658
200 非金融法人	205,889			1,035								1,035
210 世帯	19,452			70								53
220 合計	**2,051,568**	**1,319,940**	**2,091**	**14,464**	**5,096**	**595**	**1,089**	**1,539**	**2,122**	**802**	**1,438**	**14,364**

地域別不良エクスポージャーの質（CQ4）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計			減損合計	オフバランスシート・コミットメントおよび金融保証に係る引当金	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良エクスポージャー	うち、減損対象となるもの			
		うち、債務不履行となったもの				
オンバランスシート・エクスポージャー	**1,175,322**	**14,190**	**14,089**	**1,172,881**	**(10,073)**		**-**
欧州	**1,055,631**	**11,199**	**11,097**	**1,053,251**	**(8,267)**		**-**
フランス	815,591	5,516	5,516	813,690	(3,480)		-
イタリア	113,534	3,242	3,233	113,275	(2,451)		-
ドイツ	26,349	380	380	26,346	(319)		-
ルクセンブルク	17,428	107	107	17,283	(79)		-
英国	13,649	45	45	13,719	(79)		-
スペイン	7,799	101	101	7,799	(118)		-
スイス	9,534	42	42	9,533	(55)		-
オランダ	10,107	120	120	10,106	(165)		-
ポーランド	10,527	370	358	10,389	(375)		-
その他の欧州の国々	31,113	1,275	1,196	31,111	(1,145)		-
アジアおよびオセアニア	**45,911**	**677**	**677**	**45,887**	**(320)**		**-**
日本	7,669	183	183	7,669	(39)		-
その他のアジアおよびオセアニア	38,242	494	494	38,218	(282)		-
北アメリカ	**37,979**	**311**	**311**	**37,946**	**(242)**		**-**
米国	30,678	229	229	30,645	(164)		-
その他の北アメリカ	7,301	81	81	7,301	(78)		-
中央・南アメリカ	**12,448**	**1,367**	**1,367**	**12,447**	**(736)**		**-**
アフリカおよび中東	**18,876**	**637**	**637**	**18,874**	**(507)**		**-**
その他の国	**4,477**	**-**	**-**	**4,477**	**(1)**		**-**
オフバランスシート・エクスポージャー	**710,915**	**1,978**	**1,976**			**964**	
欧州	**594,336**	**1,891**	**1,888**			**730**	
フランス	472,444	462	462			386	
イタリア	23,771	904	904			116	
ドイツ	17,412	1	1			14	
ルクセンブルク	12,705	-	-			8	
英国	23,775	-	-			26	
スペイン	5,786	27	27			20	
スイス	8,849	2	2			7	
オランダ	8,030	415	415			75	
ポーランド	2,386	12	10			9	
その他の欧州の国々	19,178	68	67			69	
アジアおよびオセアニア	**26,346**	**2**	**2**			**12**	
日本	4,720	-	-			-	
その他のアジアおよびオセアニア	21,626	2	2			11	
北アメリカ	**71,754**	**30**	**30**			**161**	
米国	67,490	-	-			150	
その他の北アメリカ	4,264	30	30			11	

中央・南アメリカ	**5,311**	**11**	**11**			**33**	
アフリカおよび中東	**10,340**	**45**	**45**			**28**	
その他の国	**2,827**	**-**	**-**			**-**	
合計	**1,886,237**	**16,168**	**16,064**	**1,172,881**	**(10,073)**	**964**	**-**

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	帳簿価額／額面金額合計	うち、不良エクスポージャー	うち、債務不履行となったもの	うち、減損対象となるもの	減損合計	オフバランスシート・コミットメントおよび金融保証に係る引当金	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
オンバランスシート・エクスポージャー	**1,089,034**	**12,663**	**12,580**	**1,086,101**	**(9,576)**		**-**
欧州	**970,087**	**9,498**	**9,466**	**967,248**	**(7,328)**		**-**
フランス	735,568	4,568	4,549	733,074	(3,390)		-
イタリア	111,302	3,174	3,172	111,123	(2,365)		-
ドイツ	24,618	340	340	24,614	(315)		-
ルクセンブルク	13,976	40	40	13,965	(91)		-
英国	13,950	54	54	13,950	(98)		-
スペイン	7,431	102	102	7,431	(109)		-
スイス	8,761	17	17	8,760	(27)		-
オランダ	11,320	141	141	11,319	(157)		-
ポーランド	9,641	403	392	9,495	(375)		-
その他の欧州の国々	33,521	659	659	33,518	(402)		-
アジアおよびオセアニア	**46,321**	**396**	**396**	**46,298**	**(278)**		**-**
日本	7,406	130	130	7,406	(65)		-
その他のアジアおよびオセアニア	38,915	266	266	38,891	(213)		-
北アメリカ	**32,362**	**233**	**233**	**32,332**	**(284)**		**-**
米国	25,872	181	181	25,842	(205)		-
その他の北アメリカ	6,490	51	51	6,490	(79)		-
中央・南アメリカ	**11,700**	**1,384**	**1,384**	**11,699**	**(774)**		**-**
アフリカおよび中東	**24,448**	**1,152**	**1,102**	**24,408**	**(911)**		**-**
その他の国	**4,116**	**-**	**-**	**4,116**	**(1)**		**-**
オフバランスシート・エクスポージャー	**731,326**	**1,784**	**1,767**			**1,069**	
欧州	**627,719**	**1,643**	**1,643**			**767**	
フランス	513,010	303	303			426	
イタリア	26,116	743	743			99	
ドイツ	13,473	21	21			37	
ルクセンブルク	12,517	-	-			9	
英国	21,368	-	-			37	
スペイン	4,488	59	59			32	
スイス	9,358	-	-			2	
オランダ	8,022	399	399			66	
ポーランド	1,846	13	13			10	
その他の欧州の国々	17,522	105	105			48	
アジアおよびオセアニア	**23,942**	**6**	**6**			**13**	
日本	4,021	-	-			-	
その他のアジアおよびオセアニア	19,920	6	6			13	
北アメリカ	**61,117**	**14**	**14**			**200**	
米国	56,255	4	4			189	
その他の北アメリカ	-	-	-			-	
中央・南アメリカ	**5,399**	**42**	**42**			**32**	
アフリカおよび中東	**10,616**	**78**	**61**			**56**	
その他の国	**2,533**	**-**	**-**			**-**	

合計	**1,820,360**	**14,447**	**14,348**	**1,086,101**	**(9,576)**	**1,069**	**-**

非金融法人に対する貸出金および債権の事業部門別信用の質（CQ5）

2022年12月31日現在 （百万ユーロ）		帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
			うち、不良であるもの		うち、貸付金が減損対象となるもの		
				うち、債務不履行となったもの			
010	農業、林業および漁業	3,955	295	247	3,955	(420)	-
020	鉱業および石材業	11,097	472	472	11,097	(356)	-
030	製造業	63,680	1,412	1,397	63,576	(1,239)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調供給	23,685	195	194	23,685	(187)	-
050	水道供給	2,005	24	23	2,005	(23)	-
060	建設業	8,570	418	417	8,570	(236)	-
070	卸売業	35,323	1,121	1,108	35,323	(840)	-
080	輸送および貯蔵	24,983	1,693	1,691	24,983	(595)	-
090	宿泊および食事サービス業	6,902	533	533	6,902	(295)	-
100	情報および通信業	13,330	111	111	13,330	(107)	-
105	金融および保険業	25,206	273	273	25,206	(305)	-
110	不動産業	35,818	1,216	1,216	35,818	(668)	-
120	専門的、科学的および技術的活動	11,684	251	250	11,684	(183)	-
130	管理および支援サービス活動	7,668	242	242	7,610	(140)	-
140	行政および防衛、必須社会保障	135	-	-	135	-	-
150	教育	293	11	11	293	(5)	-
160	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	4,459	565	565	4,459	(144)	-
170	芸術、エンターテイメントおよびレクリエーション	714	55	55	714	(36)	-
180	その他のサービス	9,876	250	246	9,876	(221)	-
190	**合計**	**289,381**	**9,136**	**9,049**	**289,219**	**(6,000)**	**-**

2021年12月31日現在 （百万ユーロ）		帳簿価額合計	うち、不良であるもの		うち、貸付金が減損対象となるもの	減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
				うち、債務不履行となったもの			
010	農業、林業および漁業	3,700	193	193	3,699	(172)	-
020	鉱業および石材業	10,770	106	106	10,770	(100)	-
030	製造業	58,200	817	799	58,200	(643)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調供給	16,744	134	134	16,744	(135)	-
050	水道供給	1,506	24	24	1,506	(22)	-
060	建設業	7,465	426	425	7,465	(297)	-
070	卸売業	33,892	968	968	33,892	(776)	-
080	輸送および貯蔵	25,222	1,697	1,697	25,222	(707)	-
090	宿泊および食事サービス業	7,083	558	556	7,083	(368)	-
100	情報および通信業	9,925	132	132	9,925	(83)	-
105	金融および保険業	21,087	457	457	21,087	(432)	-
110	不動産業	31,122	725	724	31,122	(457)	-
120	専門的、科学的および技術的活動	11,228	449	449	11,228	(241)	-
130	管理および支援サービス活動	9,451	202	202	9,451	(163)	-
140	行政および防衛、必須社会保障	614	30	30	614	(22)	-
150	教育	307	5	5	307	(9)	-
160	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	4,405	97	97	4,405	(57)	-
170	芸術、エンターテイメントおよびレクリエーション	842	58	58	842	(46)	-
180	その他のサービス	8,095	477	464	8,095	(426)	-
190	**合計**	**261,658**	**7,554**	**7,517**	**261,657**	**(5,158)**	**-**

施行規則（EU）第2021/637号に従い、表（EU CQ5）は、非金融法人の範囲内の貸出金および債権の内訳を示している。金融法人に対するその他のエクスポージャー、すなわち負債証券、売却目的保有の資産およびオフバランスシート・コミットメントは含まれていない。中央政府および中央銀行、金融機関ならびに個人に対するすべてのエクスポージャーは考慮されていない。

次へ

占有および実行プロセスによって取得した担保（CQ7）

（百万ユーロ）		2022年12月31日		2021年12月31日	
		占有によって取得した担保		占有によって取得した担保	
		当初認識時の価値	マイナスの変動累積	当初認識時の価値	マイナスの変動累積
010	有形固定資産（PP&E）	-	-	1	-
020	PP&E以外	153	(113)	171	(122)
030	住宅用不動産	1	-	1	(1)
040	商業用不動産	28	(16)	58	(32)
050	動産（自動車、船舶等）	125	(97)	112	(89)
060	資本性金融商品および負債性金融商品	-	-	-	-
070	その他担保	-	-	-	-
080	**合計**	**153**	**(113)**	**173**	**(122)**

延滞資産、減損、債務不履行、引当済みまたは条件緩和（EU CRB）の定義は、本書の下記の項に記載されている。

- 延滞、減損および債務不履行エクスポージャーについては、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。
- クレディ・アグリコル・エス・エーでは、90日を超えて延滞しているエクスポージャーのうち減損していないとみなされるものについては報告していないことに留意されたい。
- 一般および個別の信用リスクの調整を決定する方法については、予想損失額の決定について記述している「2. リスク管理」の2.4.IV. 「IFRS第9号の適用」を参照。
- 条件緩和エクスポージャーの定義については、連結財務書類に対する注記1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）の「財政困難による条件緩和」の項に記載している。

3.4.2.2　信用リスク

2007年度後半以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、連結範囲のほとんどすべてにおいて、小口顧客および大口顧客のエクスポージャーに対する信用リスクに関する資本要件の計算に内部格付システムを使用することを承認している。当行グループの展開計画に関する最近の主要な動きは、2013年度、イタリアにおけるCAイタリアおよびフリューラドリアの事業体におけるすべての「リテール・バンキング」ポートフォリオについて、先進的IRBアプローチに移行したこと（認可は2022年度にカリスペツィアの事業体にまで拡大された。）、2014年10月1日以降採用しているLCLの「企業」ポートフォリオのIRBアプローチを検証したこと、ならびに2021年7月、不動産専門のデフォルト・モデルの確率を使用し、レバレッジ・バイアウト（LBO）のデフォルト・モデルの確率の使用をLCLに拡大することにつきECBが承認したことである。

2022年12月31日現在、信用リスクおよび／または業務リスクの測定にいまだ標準的アプローチを使用する当行グループの主要な事業体またはポートフォリオは、以下のとおりである。

- 未検証のCAイタリア・ポートフォリオ（小口顧客以外のポートフォリオ）および国際リテール・バンキング部門におけるその他すべての事業体
- クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループのポートフォリオおよび在外子会社の一部

先進的アプローチへの段階的移行に向けて、監督当局と合意した当行グループの決定（移行計画）に基づき、IRBアプローチを導入する作業が引き続き行われている。移行計画は毎年アップデートされ、監督当局に送付される。また、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付委任規則（EU）第575/2013号第150条に基づき、クレディ・アグリコル・グループの特定の分野における標準的手法の恒常的な部分使用（PPU）の利用許可を求める要望書がECBに提出された。

3.4.2.2.1 標準的アプローチに基づくエクスポージャー（EU CRD）

標準的アプローチに基づくエクスポージャー・クラスは、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）（その後の改正を含む。）第112条に規定された17のクラスのいずれかに、取引相手先のタイプおよび金融商品のタイプ別に分類される。これらの同じ資産に適用される加重比率は、同規則第114条ないし第134条に従って計算される。

「中央政府および中央銀行」ならびに「機関」のエクスポージャー・クラスについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、複数の格付機関（S&P、フィッチ、サーブドおよびBdF）による標準的アプローチに基づく評価の使用を決定した。

したがって、取引相手先につき格付機関の信用評価が分かる場合は、これを使用して加重比率を決定する。「機関」または「企業」のエクスポージャー・クラスの取引相手先で、信用評価が不明なものについては、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該取引相手先が設立された地域の中央政府が属する管轄の信用評価を考慮して、使用する加重比率を決定する。

銀行ポートフォリオの債務証券に対するエクスポージャーに関しては、発行者の加重比率を適用するのがルールである。この比率は、前段落に記載されているルールによって決定される。

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果（CR4）

2022年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）		クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
		オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1	中央政府または中央銀行	69,072	51	75,255	13	7,800	10.36%
2	地域政府または地方自治体	913	468	913	33	96	10.15%
3	公共部門団体	4,375	82	4,402	13	303	6.87%
4	国際開発金融機関	377	25	417	-	21	5.07%
5	国際組織	877	-	877	-	-	-
6	銀行（機関）	21,572	6,154	47,501	3,508	7,245	14.20%
7	企業	72,900	29,318	47,330	5,118	41,695	79.50%
8	小口顧客	33,224	3,618	24,096	648	16,715	67.55%
9	不動産担保付	4,830	121	4,830	20	1,971	40.63%
10	債務不履行時エクスポージャー	1,402	137	995	32	1,243	121.08%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	398	85	398	29	640	150.00%
12	カバード・ボンド	1,130	-	1,130	-	113	10.00%
13	短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資の引受け	1,734	14,476	1,734	5,063	4,042	59.46%
15	株式	1,283	-	1,283	-	1,506	117.32%
16	その他の項目	14,153	-	14,153	-	11,702	82.68%

17	**合計**	**228,238**	**54,536**	**225,313**	**14,480**	**95,093**	**39.66%**

標準的アプローチ－信用リスク・エクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果（CR4）

2021年12月31日現在 エクスポージャー・クラス （百万ユーロ）		クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
		オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	オンバランスシート・エクスポージャー	オフバランスシート・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク加重資産の密度(%)
1	中央政府または中央銀行	100,950	1,085	102,331	1,010	8,621	8.34%
2	地域政府または地方自治体	877	69	877	33	119	13.09%
3	公共部門団体	4,936	57	4,973	23	373	7.46%
4	国際開発金融機関	422	15	428	1	23	5.41%
5	国際組織	1,093	-	1,093	-	-	-
6	銀行（機関）	17,097	5,504	40,652	3,195	5,885	13.42%
7	企業	70,304	18,631	46,818	5,836	42,891	81.46%
8	小口顧客	27,230	3,247	23,684	685	16,437	67.45%
9	不動産担保付	7,817	202	7,761	34	3,142	40.31%
10	債務不履行時エクスポージャー	1,343	82	1,009	30	1,215	117.00%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	445	49	434	27	692	150.00%
12	カバード・ボンド	869	-	869	-	87	10.00%
13	短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資の引受け	2,334	18,925	2,334	7,389	4,826	49.63%
15	株式	1,171	-	1,171	-	1,382	117.98%
16	その他の項目	14,306	-	14,306	-	11,510	80.46%
17	**合計**	**251,196**	**47,867**	**248,740**	**18,265**	**97,203**	**36.41%**

次へ

標準的アプローチ－資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー（CR5）

2022年12月31日現在 エクスポージャー・クラス（百万ユーロ）	リスク加重																
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	合計	うち、無格付
1 中央政府または中央銀行	70,296	-	-	-	24	-	-	-	-	2,593	683	1,671	-	-	-	75,268	75,267
2 地域政府または地方自治体	476	-	-	-	468	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	946	944
3 公共部門団体	3,102	-	-	-	1,246	-	26	-	-	41	-	-	-	-	-	4,415	3,772
4 国際開発金融機関	396	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	417	417
5 国際組織	877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	877	877
6 銀行（機関）	29,225	4,147	-	-	8,802	-	6,909	-	-	1,884	42	-	-	-	-	51,009	42,187
7 企業	-	-	-	-	6,712	-	7,341	-	-	36,391	2,004	-	-	-	-	52,449	25,464
8 小口顧客	-	-	-	-	-	666	-	-	24,078	-	-	-	-	-	-	24,744	24,744
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	2,151	2,485	-	214	-	-	-	-	-	-	4,850	4,850
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	594	433	-	-	-	-	1,027	1,027
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	427	-	-	-	-	427	427
12 カバード・ボンド	-	-	-	1,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,130	-
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	3,588	-	1	5	820	-	755	-	-	1,343	128	-	-	157	-	6,797	6,366
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,135	-	148	-	-	-	1,284	1,284
16 その他の項目	1,845	-	-	-	758	-	-	-	-	11,550	-	-	-	-	-	14,153	13,909
17 合計	109,805	4,147	1	1,135	18,830	2,817	17,517	-	24,293	55,556	3,717	1,819	-	157	-	239,793	201,537

標準的アプローチ－資産クラス別およびリスク加重別エクスポージャー（CR5）

2021年12月31日現在 資産・クラス （百万ユーロ）	リスク加重																
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	合計	うち、無格付
1 中央政府または中央銀行	97,624	-	-	-	5	-	-	-	-	3,773	0	1,939	-	-	-	103,340	103,340
2 地域政府または地方自治体	315	-	-	-	595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910	908
3 公共部門団体	3,366	-	-	-	1,561	-	20	-	-	51	-	-	-	-	-	4,997	4,225
4 国際開発金融機関	313	-	-	-	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	429	429
5 国際組織	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,093	1,093
6 銀行（機関）	25,789	2,979	-	-	8,490	-	4,957	-	-	1,599	33	-	-	-	-	43,847	37,054
7 企業	-	-	-	-	5,940	-	6,328	-	-	38,898	1,488	-	-	-	-	52,655	29,167
8 小口顧客	-	-	-	-	-	603	-	-	23,766	-	-	-	-	-	-	24,369	24,369
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	4,027	3,422	-	346	-	-	-	-	-	-	7,795	7,795
10 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	686	353	-	-	-	-	1,039	1,039
11 特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	462	-	-	-	-	462	462
12 カバード・ボンド	-	-	-	869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	869	-
13 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 集団投資の引受け形態	4,927	-	2	15	1,324	-	1,325	-	-	1,856	127	-	-	148	-	9,724	9,101
15 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,031	-	140	-	-	-	1,171	1,171
16 その他の項目	2,007	-	-	-	985	-	-	-	-	11,313	-	-	-	-	-	14,306	13,798
17 合計	**135,434**	**2,979**	**2**	**883**	**19,017**	**4,630**	**16,052**	**-**	**24,112**	**59,205**	**2,463**	**2,079**	**-**	**148**	**-**	**267,004**	**233,950**

次へ

標準的アプローチに基づく資産クラス「中央政府および中央銀行」および「銀行（機関）」に対するエクスポージャーは、主として、2022年12月31日現在および2021年度末に0%のリスク加重が適用された。これは、これらの種類の取引相手先と行った業務の質を表している。

3.4.2.2.2 信用リスク－内部格付に基づくアプローチ（EU CRE－3.4.2.2.6「バックテストの結果」も参照）

貸出金残高は、金融機関および投資会社の資本要件に関する2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第147条に規定された7つのエクスポージャー・クラス（下記参照。）に基づき、取引相手先および金融商品のタイプ別に分類される。

- エクスポージャー・クラス「中央政府および中央銀行」には、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府として取り扱われる特定の地域政府もしくは地方自治体または公共部門団体、ならびに特定の国際開発金融機関および国際組織に対するエクスポージャーが含まれる。
- 「機関」には、金融機関および投資会社に対するエクスポージャー（外国で認識されたものを含む。）が含まれる。また、中央政府に分類されない地方および現地当局、公共機関、ならびに国際開発金融機関に対する一定のエクスポージャーも含まれる。
- 「企業」は、規制上の取扱いの違いに応じて、大企業および中小企業に分類される。
- 「小口顧客」は、個人および中小企業に対する不動産を担保とする貸出金、リボルビング信用、個人および中小企業に対するその他の貸出金に分類される。
- 「株式」には、発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有するエクスポージャーが含まれる。
- 「証券化」には、証券化業務または構造に対するエクスポージャーが含まれる。当該機関の役割（オリジネーター、発起人または投資家の別を問わない。）にかかわらず、金利または為替デリバティブによるエクスポージャーを含む。
- 「その他の債権でない資産」エクスポージャー・クラスには、現在、IRBアプローチを使用する資産は含まれていない。

施行されている規制ルールに基づき、「中央政府および中央銀行」、「機関」、「企業」ならびに「小口顧客」エクスポージャーにおけるリスク加重エクスポージャー金額は、規定の計算式によって計算され、主要なパラメータは、各エクスポージャーに関する債務不履行時エクスポージャー（EAD）、デフォルト率（PD）、債務不履行時の損失（LGD）および満期である。

- 大口顧客（中央政府および中央銀行、機関ならびに企業）に対するエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第153条に計算式が定められている。
- 小口顧客のエクスポージャーについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第154条に計算式が定められている。

「株式」カテゴリのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に標準的加重比率をかけることで計算される。これらの加重比率は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第155条に規定されており、当該株主資本の内容によって決まる。十分に分散したポートフォリオのプライベート・エクイティ・エクスポージャーは190%、上場株主資本に対するエクスポージャーは290%、その他すべての「株式」エクスポージャーは370%であるが、除外基準（加重比率250%）の計算に使用される金融会社に対する株式投資（10%超）は除く。

「その他の債権でない資産」のリスク加重エクスポージャー金額は、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第156条に従って計算される。

前述の計算式のパラメータの見積りは、クレディ・アグリコル・エス・エーが内部で収集した過去の債務不履行および損失のデータを使用して行われる。これらのパラメータの計算に使用される債務不履行の定義付けがその価値に重大な影響を有することは、注意を要する。

債務不履行時エクスポージャー（EAD）は、取引相手先が債務不履行に陥った場合の、当該取引相手先に対するエクスポージャー額である。貸借対照表上、EADは、標準的アプローチを用いるヘッジ対象については信用リスクに対するエクスポージャー（引当金を除く。）に、内部格付を用いるヘッジ対象については総額に相当する。当該取引相手先が使用していない限度額および融資コミットメントについては、クレジット換算係数（CCF）の適用により、コミットメント総額の一部が考慮される。CCFの見積りは、監督当局が小口顧客ポートフォリオについて認証した内部方法を使用して行われる。内部CCFの見積りは、債務不履行の際に観察されたCCFに基づき、エクスポージャー・クラス別に行われる。その他のポートフォリオについては、コミットメントの内容および期間に応じて、20%、50%または100%の標準的CCFが適用される。

大口顧客の債務不履行は、顧客別に定義される。このため、伝播の原則が採用されている。債務不履行の顧客に対するエクスポージャーがある場合、格付の統一性（「RUN」）が求められる事業体において、当該顧客のすべての債務、およびクレディ・アグリコル・エス・エーに対する当該顧客のすべての債務が、債務不履行に分類される。

小口顧客については、欧州銀行監督機構による新ガイドラインに従って債務不履行の内部定義が変更されたことに伴い、債務不履行の定義は現在、債務者レベルにのみ適用される。伝播の規則は、事業体によって定義され、正確に文書化されている（共同名義、個人または専門家の残高、リスク・グループの概念等）。

使用する格付データの適切性および信頼性は、構造化・文書化された組織であることを前提にした内部モデル（当行グループ全体で実施され、事業体、グループ・リスク管理部門および監査機能が参加する。）の最初の認証プロセス、およびその後のメンテナンスによって保証されている。

ソルベンシー比率の計算に内部モデルを使用することで、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理が強化されている。特に「内部格付」アプローチの開発により、当行グループの大部分の事業体の過去の債務不履行および損失について、信頼できるデータを秩序立って収集することができた。この種の過去のデータの収集により、現在は、それぞれの格付に平均デフォルト率（PD）および「先進的内部格付」アプローチには債務不履行時の損失（LGD）を適用することで、信用リスクを定量化することが可能である。

さらに、「内部格付」モデルのパラメータは、事業体のリスクおよび信用政策の策定、実施および監督にも利用される。大口顧客について、何年も前から活用している当行グループ独自の格付システム（同一のツールおよび方法、共通のデータ）は、事業体の格付および関連リスク・パラメータの使用の強化および標準化に貢献してきた。このため、大口顧客クラスの格付は独自のもので、基準および手続、管理ツール、引当およびリスク・ヘッジ政策ならびに警告および緻密な監督手続の元となる共通の枠組みとなっている。様々な事業体におけるリスクを監視および管理するという役割から、格付は、そのプロセスのあらゆる段階で、質の統制および定期的監視を受ける。

したがって、リスク測定の内部モデルは、当行グループの各事業体に健全なリスク管理実務の発展を促し、事業部門別および事業体別の資本消費をより正確に測定することで、資本配分プロセスの効率を上げている。

内部モデル認証手続に従い、クレディ・アグリコルにおいて信用リスクの資本要件を計算するために使用されるすべての内部モデルは、当行グループの内部認証部門が独自に審査した後、標準モデル委員会に承認申請される。この内部認証プロセスは、ECBに対して正式に承認申請する前に行われるため、事前認証とみなされている。

認証後、内部格付を規定するシステムおよびリスク・パラメータの計算は、当行グループの各事業体内で恒常的および定期的統制の対象となる。

2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）第189条に従い、格付制度の機能についての年次報告書が管理機関（クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会およびグループ・リスク委員会）に提出されている。この発表には、内部モデルの独立レビューおよび検証プロセスの全体的な結果が含まれている。

モデルパラメーター	ポートフォリオ／事業体	モデル数

デフォルト率	ソブリン	5
	地方自治体	8
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	8
	専門金融会社	9
	企業	9
	リテール・バンキング－LCL	2
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	19
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	7
債務不履行時の損失	ソブリン	1
	金融機関（銀行、保険会社、ファンド等）	4
	専門金融会社	8
	企業	1
	リテール・バンキング－LCL	8
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	4
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・CIB	1
	リテール・バンキング－CAイタリア	2
クレジット換算係数	リテール・バンキング－LCL	2
	リテール・バンキング－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	3
	リテール・バンキング－CAイタリア	2

3.4.2.2.3　内部格付に基づくアプローチに基づくエクスポージャーの質

内部格付システムおよび手続の表示

内部格付システムおよび手続については、「2. リスク管理－2.4信用リスク－Ⅱ.信用リスク管理－2.リスク測定方法およびシステム」の項に記載されている。

小口顧客の信用リスク・エクスポージャーのクラスは、これらに使用される内部格付がその他のクラスで使用されているものと同じではないため、個別に表示している。

次へ

基礎的内部格付に基づくアプローチ－2022年12月31日現在のエクスポージャー・クラス別およびデフォルト率（PD）カテゴリ別信用リスク・エクスポージャー（CR6）

2022年12月31日現在（百万ユーロ） 基礎的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	201,084	136	72.64%	204,450	-	45.00%	2.50	508	0.25%	-	26
	0.00以上0.10未満	201,084	136	72.64%	204,450	-	45.00%	2.50	508	0.25%	-	26
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	0.12%	45.00%	2.50	-	34.94%	-	-
	0.15以上0.25未満	91	-	-	91	0.16%	45.00%	2.50	37	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	23	-	55.63%	23	0.28%	45.00%	2.50	13	56.14%	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	9	-	-	9	0.80%	45.00%	2.50	8	90.01%	-	-
	0.75以上1.75未満	9	-	-	9	0.80%	45.00%	2.50	8	90.01%	-	-
中央政府および中央銀行	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	1	-	-	1	3.00%	45.00%	2.50	1	136.14%	-	-
	2.5以上5未満	1	-	-	1	3.00%	45.00%	2.50	1	136.14%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**201,207**	**136**	**72.60%**	**204,573**	**0.00%**	**45.00%**	**2.50**	**567**	**0.28%**	**-**	**26**

	0.00以上0.15未満	456,360	798	49.30%	457,335	0.03%	0.80%	2.50	1,719	0.38%	2	-
	0.00以上0.10未満	454,265	768	48.81%	455,220	0.03%	0.74%	2.50	1,429	0.31%	1	-
	0.10以上0.15未満	2,095	30	61.61%	2,115	0.11%	13.99%	2.50	290	13.72%	-	-
	0.15以上0.25未満	351	17	72.52%	363	0.20%	19.42%	2.50	82	22.69%	-	-
	0.25以上0.50未満	22	16	52.03%	31	0.37%	29.61%	2.50	16	50.34%	-	-
	0.50以上0.75未満	14	14	64.92%	23	0.60%	45.00%	2.50	23	101.03%	-	-
	0.75以上2.50未満	177	26	32.85%	186	1.23%	45.00%	2.50	243	130.89%	1	-
	0.75以上1.75未満	177	22	34.96%	185	1.23%	45.00%	2.50	242	130.93%	1	-
機関	1.75以上2.5未満	-	4	22.26%	1	1.90%	45.00%	2.50	2	125.26%	-	-
	2.50以上10.00未満	27	3	25.45%	28	5.00%	45.00%	2.50	53	190.38%	1	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	3.00%	44.99%	2.50	-	136.18%	-	-
	5以上10未満	27	3	25.45%	28	5.00%	45.00%	2.50	53	190.42%	1	-
	10.00以上100.00未満	4	-	63.49%	5	17.18%	45.00%	2.50	12	265.46%	-	-
	10以上20未満	2	-	50.00%	2	12.00%	45.00%	2.50	4	253.54%	-	-
	20以上30未満	3	-	97.05%	3	20.00%	45.00%	2.50	8	271.96%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**456,956**	**874**	**49.46%**	**457,970**	**0.03%**	**0.84%**	**2.50**	**2,149**	**0.47%**	**4**	**1**

	0.00以上0.15未満	609	248	79.35%	774	0.10%	42.95%	2.50	164	21.21%	-	2
	0.00以上0.10未満	172	77	82.09%	236	0.04%	42.65%	2.50	31	13.22%	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	1	100.00%	1	0.16%	45.00%	2.50	-	34.92%	-	-
	0.25以上0.50未満	2,250	880	66.46%	2,748	0.38%	42.76%	2.50	1,228	44.70%	4	20
	0.50以上0.75未満	45	7	75.00%	50	0.60%	45.00%	2.50	31	61.99%	-	-
	0.75以上2.50未満	2,287	570	77.34%	2,419	1.09%	43.13%	2.50	1,643	67.90%	11	48
	0.75以上1.75未満	2,203	544	77.32%	2,316	1.05%	43.05%	2.50	1,549	66.89%	10	43
企業－中小企業	1.75以上2.5未満	85	26	77.94%	103	1.92%	45.00%	2.50	93	90.47%	1	4
	2.50以上10.00未満	806	150	66.73%	712	3.94%	42.77%	2.50	686	96.39%	12	24
	2.5以上5未満	666	120	64.66%	598	3.26%	42.43%	2.50	546	91.29%	8	17
	5以上10未満	139	30	75.00%	114	7.51%	44.57%	2.50	140	123.27%	4	6
	10.00以上100.00未満	67	12	66.43%	45	17.57%	43.09%	2.50	71	156.16%	3	4
	10以上20未満	41	10	72.06%	31	14.79%	43.50%	2.50	46	149.60%	2	2
	20以上30未満	26	2	37.71%	15	23.28%	42.25%	2.50	25	169.61%	1	2
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	241	30	57.88%	223	100.00%	44.57%	2.50	-	-	100	128
	小計	**6,305**	**1,898**	**71.35%**	**6,973**	**4.26%**	**42.99%**	**2.50**	**3,824**	**54.83%**	**132**	**226**

	0.00以上0.15未満	-	11	75.00%	8	0.12%	38.33%	2.50	2	29.76%	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	11	75.00%	8	0.12%	38.33%	2.50	2	29.76%	-	-
	0.15以上0.25未満	95	57	25.01%	105	0.16%	41.56%	2.50	34	32.61%	-	2
	0.25以上0.50未満	50	3	75.00%	48	0.32%	45.00%	2.50	22	46.02%	-	-
	0.50以上0.75未満	33	-	-	33	0.60%	45.00%	2.50	20	59.99%	-	1
	0.75以上2.50未満	108	-	-	108	0.95%	45.00%	2.50	81	75.12%	-	4
	0.75以上1.75未満	108	-	-	108	0.95%	45.00%	2.50	81	75.12%	-	4
企業－専門金融会社	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	7	-	-	7	3.00%	45.00%	2.50	7	103.05%	-	-
	2.5以上5未満	7	-	-	7	3.00%	45.00%	2.50	7	103.05%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**293**	**71**	**34.72%**	**309**	**0.57%**	**43.66%**	**2.50**	**167**	**54.03%**	**1**	**7**

	0.00以上0.15未満	15,726	15,007	68.37%	25,172	0.07%	45.03%	2.53	5,909	23.48%	7	29
	0.00以上0.10未満	11,281	10,382	69.05%	17,486	0.04%	45.41%	2.54	3,235	18.50%	3	15
	0.10以上0.15未満	4,445	4,625	66.84%	7,686	0.12%	44.16%	2.50	2,674	34.79%	4	15
	0.15以上0.25未満	359	142	81.70%	477	0.16%	43.00%	2.50	192	40.24%	-	-
	0.25以上0.50未満	8,950	7,380	67.25%	13,247	0.35%	44.34%	2.50	8,056	60.82%	20	70
	0.50以上0.75未満	268	195	79.69%	426	0.60%	44.70%	2.50	371	87.08%	1	2
	0.75以上2.50未満	5,429	3,606	74.74%	7,217	1.06%	44.67%	2.50	7,108	98.49%	34	119
	0.75以上1.75未満	5,173	3,487	74.87%	6,913	1.02%	44.66%	2.50	6,743	97.54%	31	112
企業－その他	1.75以上2.5未満	256	119	70.83%	304	1.92%	44.86%	2.50	365	120.02%	3	6
	2.50以上10.00未満	1,413	769	74.87%	1,415	4.81%	44.73%	2.50	2,202	155.62%	30	50
	2.5以上5未満	912	366	71.10%	877	3.26%	44.60%	2.50	1,213	138.28%	13	35
	5以上10未満	501	404	78.29%	538	7.35%	44.95%	2.50	990	183.90%	18	15
	10.00以上100.00未満	282	100	66.62%	263	20.14%	44.61%	2.50	669	254.27%	24	28
	10以上20未満	90	32	46.67%	72	16.33%	44.55%	2.50	172	237.78%	5	14
	20以上30未満	192	68	76.10%	191	21.59%	44.64%	2.50	497	260.53%	18	14
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	1,063	188	70.46%	1,048	100.00%	44.64%	2.50	-	-	487	497
	小計	**33,490**	**27,388**	**69.25%**	**49,264**	**2.66%**	**44.75%**	**2.51**	**24,507**	**49.75%**	**604**	**795**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**698,251**	**30,367**	**68.74%**	**719,090**			**2.50**	**31,213**	**4.34%**	**741**	**1,054**

基礎的内部格付に基づくアプローチ－2021年12月31日現在のエクスポージャー・クラス別およびデフォルト率（PD）カテゴリ別信用リスク・エクスポージャー（CR6）

2021年12月31日現在（百万ユーロ） 基礎的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	200,063	-	20.38%	203,299	-	45.00%	2.50	537	0.26%	-	24
	0.00以上0.10未満	200,060	-	20.38%	203,296	-	45.00%	2.50	536	0.26%	-	24
	0.10以上0.15未満	3	-	-	3	0.12%	45.00%	2.50	1	34.94%	-	-
	0.15以上0.25未満	91	-	-	91	0.16%	45.00%	2.50	37	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	20	-	-	20	0.31%	45.00%	2.50	12	58.36%	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.62%	45.01%	2.50	-	79.98%	-	-
	0.75以上2.50未満	1	9	75.00%	8	1.38%	45.00%	2.50	9	108.53%	-	-
	0.75以上1.75未満	1	9	75.00%	8	1.38%	45.00%	2.50	9	108.53%	-	-
中央政府および中央銀行	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	2.50%	41.67%	2.42	-	116.67%	-	-
	2.50以上10.00未満	2	-	57.95%	3	3.00%	45.00%	2.50	3	136.14%	-	-
	2.5以上5未満	2	-	57.95%	3	3.00%	45.00%	2.50	3	136.14%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**200,178**	**9**	**74.17%**	**203,421**	**0.00%**	**45.00%**	**2.50**	**598**	**0.29%**	**1**	**24**

	0.00以上0.15未満	413,445	1,033	52.79%	414,515	0.03%	0.96%	2.50	1,592	0.38%	1	-
	0.00以上0.10未満	413,444	1,033	52.79%	414,513	0.03%	0.96%	2.50	1,591	0.38%	1	-
	0.10以上0.15未満	1	-	-	1	0.12%	45.00%	2.50	-	34.94%	-	-
	0.15以上0.25未満	377	16	71.92%	391	0.16%	20.38%	2.50	91	23.37%	-	-
	0.25以上0.50未満	21	4	27.05%	23	0.31%	45.00%	2.50	17	74.77%	-	-
	0.50以上0.75未満	356	11	54.82%	362	0.60%	45.00%	2.50	376	103.88%	1	-
	0.75以上2.50未満	22	24	34.38%	30	0.97%	45.00%	2.50	34	111.32%	-	-
	0.75以上1.75未満	21	23	35.20%	29	0.93%	45.00%	2.50	32	110.22%	-	-
機関	1.75以上2.5未満	1	1	20.00%	1	1.90%	45.00%	2.50	2	136.47%	-	-
	2.50以上10.00未満	6	2	45.40%	7	5.00%	45.00%	2.50	13	187.99%	-	-
	2.5以上5未満	-	-	20.01%	-	3.04%	44.98%	2.50	-	136.13%	-	-
	5以上10未満	6	2	45.99%	7	5.00%	45.00%	2.50	13	188.08%	-	-
	10.00以上100.00未満	2	3	21.97%	3	19.42%	45.00%	2.50	8	278.54%	-	-
	10以上20未満	-	1	20.00%	-	11.99%	45.00%	2.50	-	253.53%	-	-
	20以上30未満	2	2	22.87%	3	20.00%	45.00%	2.50	7	280.49%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	100.00%	45.00%	2.50	-	-	-	-
	小計	**414,230**	**1,094**	**52.47%**	**415,331**	**0.03%**	**1.02%**	**2.50**	**2,131**	**0.51%**	**3**	**1**

	0.00以上0.15未満	375	291	77.64%	586	0.09%	44.21%	2.50	122	20.80%	-	1
	0.00以上0.10未満	61	190	84.80%	220	0.04%	45.00%	2.50	29	13.18%	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	1	1	100.00%	2	0.16%	45.00%	2.50	1	31.64%	-	-
	0.25以上0.50未満	1,183	762	69.36%	1,613	0.39%	44.14%	2.50	771	47.81%	3	10
	0.50以上0.75未満	42	8	69.15%	45	0.60%	43.44%	2.50	26	57.35%	-	-
	0.75以上2.50未満	2,022	412	69.14%	1,955	1.10%	43.81%	2.50	1,344	68.75%	9	35
	0.75以上1.75未満	1,946	391	68.54%	1,881	1.07%	43.78%	2.50	1,280	68.05%	9	30
企業－中小企業	1.75以上2.5未満	76	20	80.71%	75	1.90%	44.60%	2.50	65	86.31%	1	5
	2.50以上10.00未満	929	136	66.12%	690	3.80%	43.25%	2.50	647	93.71%	11	26
	2.5以上5未満	741	112	67.45%	575	3.00%	43.15%	2.50	509	88.48%	7	21
	5以上10未満	188	24	59.78%	115	7.79%	43.76%	2.50	138	119.76%	4	6
	10.00以上100.00未満	146	20	63.00%	100	17.74%	44.37%	2.50	172	172.57%	8	8
	10以上20未満	84	10	62.98%	56	14.95%	44.37%	2.50	90	160.69%	4	4
	20以上30未満	63	11	63.03%	44	21.32%	44.36%	2.50	82	187.90%	4	5
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	218	20	55.87%	211	100.00%	44.81%	2.50	-	-	95	152
	小計	**4,917**	**1,651**	**70.27%**	**5,203**	**5.45%**	**43.93%**	**2.50**	**3,083**	**59.25%**	**127**	**233**

	0.00以上0.15未満	-	58	75.00%	44	0.12%	45.00%	2.50	15	34.94%	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	58	75.00%	44	0.12%	45.00%	2.50	15	34.94%	-	-
	0.15以上0.25未満	5	41	75.00%	36	0.16%	45.00%	2.50	15	41.13%	-	-
	0.25以上0.50未満	8	9	75.00%	14	0.30%	45.00%	2.50	8	57.64%	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	6	10	75.00%	13	1.25%	45.00%	2.50	14	105.65%	-	-
	0.75以上1.75未満	6	10	75.00%	13	1.25%	45.00%	2.50	14	105.65%	-	-
企業－専門金融会社	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	**18**	**118**	**75.00%**	**106**	**0.30%**	**45.00%**	**2.50**	**52**	**48.79%**	**-**	**-**

	0.00以上0.15未満	11,735	11,023	68.72%	19,055	0.06%	44.69%	2.50	4,323	22.68%	5	12
	0.00以上0.10未満	9,480	7,666	70.95%	14,677	0.04%	44.65%	2.50	2,779	18.93%	3	8
	0.10以上0.15未満	2,255	3,357	63.64%	4,378	0.12%	44.80%	2.50	1,544	35.26%	2	4
	0.15以上0.25未満	596	873	78.22%	1,244	0.16%	44.34%	2.50	505	40.62%	1	2
	0.25以上0.50未満	6,195	6,861	66.00%	10,206	0.35%	44.58%	2.50	6,301	61.74%	16	45
	0.50以上0.75未満	351	383	77.16%	639	0.60%	44.33%	2.50	512	80.14%	2	4
	0.75以上2.50未満	4,919	3,388	72.30%	6,349	1.10%	44.65%	2.50	6,321	99.56%	31	108
	0.75以上1.75未満	4,805	3,322	72.03%	6,186	1.08%	44.64%	2.50	6,126	99.03%	30	103
企業－その他	1.75以上2.5未満	114	67	85.62%	163	1.91%	44.82%	2.50	195	119.74%	1	5
	2.50以上10.00未満	1,985	646	69.74%	1,632	4.74%	44.51%	2.50	2,520	154.41%	34	68
	2.5以上5未満	1,123	333	68.95%	995	3.01%	44.55%	2.50	1,355	136.09%	13	33
	5以上10未満	862	313	70.58%	637	7.44%	44.47%	2.50	1,166	183.05%	21	35
	10.00以上100.00未満	406	107	52.55%	298	18.23%	44.85%	2.50	734	246.48%	24	29
	10以上20未満	180	58	62.00%	141	14.85%	44.92%	2.50	333	235.58%	9	9
	20以上30未満	226	49	41.40%	157	21.26%	44.79%	2.50	402	256.30%	15	19
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	564	147	41.92%	540	100.00%	44.96%	2.50	-	-	263	398
	小計	**26,751**	**23,429**	**68.72%**	**39,964**	**1.99%**	**44.63%**	**2.50**	**21,217**	**53.09%**	**376**	**665**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**646,095**	**26,301**	**68.17%**	**664,025**			**2.50**	**27,081**	**4.08%**	**506**	**922**

先進的内部格付に基づくアプローチ－ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－2022年12月31日現在（CR6）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）先進的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数(%)	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度(%)	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	109,735	2,557	67.44%	128,632	0.01%	8.10%	1.63	670	0.52%	1	10
	0.00以上0.10未満	109,735	2,557	67.44%	128,632	0.01%	8.10%	1.63	670	0.52%	1	10
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	59	-	-	3,104	0.16%	8.63%	4.01	325	10.46%	14	-
	0.25以上0.50未満	134	-	-	175	0.30%	10.00%	2.54	23	12.91%	-	-
	0.50以上0.75未満	1,148	453	73.72%	849	0.60%	10.00%	1.69	131	15.47%	1	2
	0.75以上2.50未満	473	493	75.00%	31	1.84%	45.00%	4.33	45	143.27%	-	1
中央政府および中央銀行	0.75以上1.75未満	44	30	75.00%	3	1.25%	45.00%	4.81	4	137.03%	-	-
	1.75以上2.5未満	429	463	75.00%	28	1.90%	45.00%	4.27	40	143.96%	-	1
	2.50以上10.00未満	811	1,034	75.00%	73	5.00%	60.00%	4.39	179	243.84%	2	1
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	811	1,034	75.00%	73	5.00%	60.00%	4.39	179	243.84%	2	1
	10.00以上100.00未満	306	340	75.02%	70	15.74%	66.63%	1.86	237	337.83%	8	4
	10以上20未満	76	16	75.00%	37	12.00%	61.25%	1.07	102	273.94%	3	1
	20以上30未満	230	324	75.02%	33	20.00%	72.75%	2.76	135	410.49%	5	4
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	139	-	-	32	100.00%	45.00%	3.89	-	1.10%	18	18

不履行）											
小計	**112,804**	**4,877**	**70.92%**	**132,966**	**0.05%**	**8.21%**	**1.69**	**1,610**	**1.21%**	**44**	**37**

	0.00以上0.15未満	11,531	4,280	51.17%	22,498	0.06%	29.69%	1.86	2,059	9.15%	3	17
	0.00以上0.10未満	10,393	2,706	59.31%	19,952	0.05%	28.52%	1.94	1,476	7.40%	2	-
	0.10以上0.15未満	1,138	1,574	37.19%	2,546	0.12%	38.80%	1.28	583	22.92%	1	17
	0.15以上0.25未満	1,687	2,890	63.52%	1,757	0.18%	27.89%	1.95	469	26.67%	1	3
	0.25以上0.50未満	323	1,071	29.43%	573	0.30%	50.77%	1.53	401	69.93%	1	1
	0.50以上0.75未満	186	318	24.86%	267	0.60%	52.50%	2.06	256	96.09%	1	0
	0.75以上2.50未満	583	941	31.48%	822	1.03%	35.12%	1.18	649	78.86%	4	2
機関	0.75以上1.75未満	440	820	31.99%	688	0.86%	28.67%	1.23	443	64.34%	2	1
	1.75以上2.5未満	143	121	28.03%	135	1.90%	68.06%	0.88	206	153.00%	2	1
	2.50以上10.00未満	113	402	31.54%	85	5.00%	62.32%	1.59	194	229.17%	3	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	113	402	31.54%	85	5.00%	62.32%	1.59	194	229.17%	3	-
	10.00以上100.00未満	66	64	34.69%	88	12.25%	69.25%	1.21	318	362.22%	7	-
	10以上20未満	66	51	37.84%	85	12.00%	69.71%	1.20	309	363.21%	7	-
	20以上30未満	-	12	21.72%	3	20.00%	54.66%	1.35	9	331.07%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	225	191	0.07%	415	100.00%	45.00%	1.62	7	1.71%	384	384

不履行）											
小計	**14,714**	**10,156**	**47.90%**	**26,505**	**1.73%**	**30.90%**	**1.83**	**4,352**	**16.42%**	**403**	**408**

	0.00以上0.15未満	175	532	28.56%	619	0.09%	25.10%	1.87	54	8.68%	-	-
	0.00以上0.10未満	140	228	64.54%	287	0.04%	40.86%	2.63	45	15.77%	-	-
	0.10以上0.15未満	36	304	1.60%	332	0.12%	11.49%	1.21	9	2.56%	-	-
	0.15以上0.25未満	4,263	117	48.30%	4,328	0.16%	44.07%	2.50	1,200	27.74%	3	1
	0.25以上0.50未満	3,420	241	36.37%	3,507	0.40%	43.06%	2.50	1,568	44.70%	6	5
	0.50以上0.75未満	55	10	73.80%	63	0.53%	43.92%	2.60	34	53.91%	-	-
	0.75以上2.50未満	2,453	210	167.14%	2,543	1.17%	39.70%	2.51	1,617	63.61%	12	26
企業－中小企業	0.75以上1.75未満	2,165	198	172.63%	2,247	1.05%	39.36%	2.52	1,378	61.35%	9	21
	1.75以上2.5未満	287	12	75.10%	296	2.12%	42.30%	2.48	239	80.74%	3	5
	2.50以上10.00未満	1,252	89	35.89%	1,289	4.99%	35.29%	2.42	1,139	88.36%	24	89
	2.5以上5未満	650	65	23.99%	673	3.45%	27.52%	2.36	423	62.83%	6	59
	5以上10未満	601	25	67.13%	616	6.67%	43.79%	2.49	716	116.27%	18	31
	10.00以上100.00未満	443	13	34.10%	445	22.60%	32.74%	2.46	578	129.68%	32	121
	10以上20未満	224	7	30.87%	227	13.86%	34.79%	2.50	281	123.66%	12	40
	20以上30未満	70	3	40.11%	68	23.46%	42.21%	2.29	113	165.89%	7	8
	30.00以上100.00未満	149	3	35.47%	150	35.47%	25.33%	2.50	184	122.33%	14	74
	100.00（債務	366	6	8.46%	368	100.00%	46.65%	2.49	115	31.20%	171	217

不履行）											
小計	**12,427**	**1,218**	**56.73%**	**13,162**	**4.44%**	**40.89%**	**2.46**	**6,305**	**47.90%**	**249**	**460**

	0.00以上0.15未満	1,655	1,193	35.39%	1,941	0.06%	14.36%	3.15	204	10.52%	1	1
	0.00以上0.10未満	1,514	911	36.33%	1,709	0.05%	13.86%	3.26	180	10.54%	1	1
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	7,238	1,724	65.54%	7,954	0.16%	9.72%	3.76	844	10.61%	1	2
	0.25以上0.50未満	13,077	4,907	44.75%	13,624	0.31%	13.15%	3.36	2,475	18.17%	6	14
	0.50以上0.75未満	7,016	1,488	57.07%	6,424	0.60%	13.02%	3.48	1,626	25.31%	5	14
	0.75以上2.50未満	13,334	5,335	54.45%	10,922	1.13%	14.82%	3.28	3,864	35.38%	18	57
企業－専門金融会社	0.75以上1.75未満	9,749	3,513	49.42%	9,046	0.98%	14.85%	3.34	3,088	34.14%	13	30
	1.75以上2.5未満	3,585	1,822	64.16%	1,875	1.90%	14.69%	2.98	776	41.37%	5	28
	2.50以上10.00未満	2,283	615	73.84%	1,976	4.56%	19.77%	3.21	1,410	71.32%	18	51
	2.5以上5未満	636	236	75.00%	739	3.00%	15.16%	3.45	370	50.14%	3	3
	5以上10未満	1,646	380	73.13%	1,238	5.48%	22.53%	3.07	1,039	83.97%	15	48
	10.00以上100.00未満	2,191	759	64.14%	1,904	15.65%	14.54%	3.43	1,486	78.03%	42	142
	10以上20未満	1,278	369	68.60%	1,076	12.31%	16.91%	3.39	934	86.80%	23	82
	20以上30未満	913	390	59.92%	828	20.00%	11.47%	3.48	552	66.64%	19	60
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務	2,345	91	77.24%	1,915	100.00%	34.08%	2.67	298	15.57%	479	479

不履行）											
小計	**49,138**	**16,112**	**52.84%**	**46,660**	**5.40%**	**14.19%**	**3.39**	**12,207**	**26.16%**	**570**	**761**

	0.00以上0.15未満	39,185	88,985	62.53%	88,020	0.06%	34.64%	2.11	13,825	15.71%	18	40
	0.00以上0.10未満	28,889	71,949	62.52%	70,566	0.04%	34.03%	2.14	9,360	13.26%	10	26
	0.10以上0.15未満	10,295	17,036	62.59%	17,455	0.12%	37.11%	1.98	4,465	25.58%	8	15
	0.15以上0.25未満	586	1,406	71.01%	1,835	0.15%	38.69%	2.33	674	36.72%	1	2
	0.25以上0.50未満	14,473	27,195	63.66%	25,074	0.31%	38.32%	2.52	12,842	51.22%	32	69
	0.50以上0.75未満	162	166	56.63%	318	0.52%	45.91%	1.83	248	77.88%	1	2
	0.75以上2.50未満	9,507	9,080	70.47%	11,200	1.02%	40.90%	2.75	10,958	97.84%	52	246
企業－その他	0.75以上1.75未満	8,908	8,381	70.68%	10,222	0.94%	38.44%	2.66	8,991	87.96%	39	225
	1.75以上2.5未満	599	699	68.01%	979	1.88%	66.53%	3.68	1,967	200.98%	13	21
	2.50以上10.00未満	5,997	2,657	71.09%	4,028	4.92%	44.22%	2.30	6,277	155.81%	88	438
	2.5以上5未満	3,256	1,375	63.46%	2,530	3.18%	45.24%	2.48	3,624	143.24%	38	167
	5以上10未満	2,741	1,283	79.28%	1,498	7.84%	42.50%	2.00	2,652	177.04%	50	271
	10.00以上100.00未満	1,015	1,074	81.47%	1,139	16.57%	41.57%	1.68	2,471	216.84%	81	154
	10以上20未満	436	612	81.36%	681	13.87%	39.78%	1.93	1,381	202.82%	39	128
	20以上30未満	566	461	81.62%	446	20.21%	44.55%	1.26	1,065	238.99%	40	25
	30.00以上100.00未満	13	-	-	13	34.03%	32.87%	2.50	24	191.27%	1	1
	100.00（債務	1,899	543	28.05%	1,963	100.00%	44.77%	2.31	670	34.13%	1,621	1,622

不履行）											
小計	**72,825**	**131,106**	**63.58%**	**133,580**	**1.94%**	**36.44%**	**2.25**	**47,964**	**35.91%**	**1,894**	**2,575**

	0.00以上0.15未満	251	-	100.00%	251	0.11%	17.47%	1.00	12	4.74%	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	251	-	100.00%	251	0.11%	17.47%	1.00	12	4.74%	-	-
	0.15以上0.25未満	248	1	100.00%	249	0.22%	17.83%	1.00	19	7.84%	-	-
	0.25以上0.50未満	1,523	25	100.00%	1,548	0.44%	10.78%	1.00	111	7.17%	1	2
	0.50以上0.75未満	2,357	28	100.00%	2,385	0.53%	13.90%	1.00	248	10.41%	2	4
	0.75以上2.50未満	1,790	45	100.00%	1,836	1.29%	15.12%	1.00	378	20.61%	4	7
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.75以上1.75未満	1,729	45	100.00%	1,775	1.27%	15.02%	1.00	355	20.03%	3	6
	1.75以上2.5未満	61	-	-	61	2.13%	18.06%	1.00	23	37.70%	-	1
	2.50以上10.00未満	845	22	98.43%	867	5.36%	20.15%	1.00	513	59.21%	10	23
	2.5以上5未満	272	10	96.73%	283	3.24%	18.21%	1.00	110	39.00%	2	4
	5以上10未満	573	11	100.00%	584	6.38%	21.09%	1.00	403	68.99%	8	19
	10.00以上100.00未満	321	10	100.00%	331	20.23%	21.11%	1.00	323	97.55%	14	28
	10以上20未満	189	5	100.00%	194	13.37%	21.45%	1.00	179	92.33%	6	11
	20以上30未満	84	1	100.00%	85	26.45%	19.17%	1.00	84	99.19%	4	9
	30.00以上100.00未満	49	3	100.00%	52	35.72%	23.05%	1.00	59	114.39%	4	8
	100.00（債務	171	1	100.00%	172	100.00%	36.58%	1.00	67	38.69%	63	76

不履行）											
小計	**7,506**	**132**	**99.74%**	**7,638**	**4.31%**	**15.34%**	**1.00**	**1,672**	**21.89%**	**93**	**140**

	0.00以上0.15未満	74,757	2,715	100.00%	77,472	0.08%	9.43%	1.00	1,772	2.29%	6	6
	0.00以上0.10未満	62,032	2,482	100.00%	64,514	0.07%	8.28%	1.00	1,119	1.74%	4	3
	0.10以上0.15未満	12,725	233	100.00%	12,959	0.11%	15.17%	1.00	653	5.04%	2	3
	0.15以上0.25未満	5,742	16	100.00%	5,758	0.22%	16.87%	1.00	562	9.76%	2	3
	0.25以上0.50未満	15,188	563	100.00%	15,752	0.31%	11.22%	1.00	1,241	7.88%	6	7
	0.50以上0.75未満	4,921	362	100.00%	5,283	0.59%	9.11%	1.00	490	9.27%	3	3
	0.75以上2.50未満	3,861	178	100.00%	4,040	1.29%	18.42%	1.00	1,273	31.52%	9	21
リテール―非中小企業に対する不動産資産担保付	0.75以上1.75未満	3,148	178	100.00%	3,326	1.09%	19.33%	1.00	1,014	30.48%	7	14
	1.75以上2.5未満	714	-	100.01%	714	2.23%	14.18%	1.00	260	36.36%	2	7
	2.50以上10.00未満	3,604	245	100.00%	3,849	7.30%	15.74%	1.00	2,833	73.61%	44	98
	2.5以上5未満	412	4	100.00%	416	4.32%	15.03%	1.00	233	56.01%	3	9
	5以上10未満	3,192	241	100.00%	3,433	7.66%	15.83%	1.00	2,600	75.74%	42	90
	10.00以上100.00未満	884	24	100.00%	908	19.01%	18.22%	1.00	1,009	111.08%	31	80
	10以上20未満	505	15	100.00%	520	11.79%	18.90%	1.00	561	107.82%	12	29
	20以上30未満	218	7	100.00%	224	22.19%	16.02%	1.00	244	108.81%	8	22
	30.00以上100.00未満	162	2	100.00%	163	37.59%	19.10%	1.00	204	124.58%	12	28
	100.00（債務	837	8	424.59%	845	100.00%	37.62%	1.00	333	39.41%	318	174

不履行）											
小計	**109,795**	**4,111**	**100.62%**	**113,906**	**1.32%**	**10.85%**	**1.00**	**9,512**	**8.35%**	**419**	**393**

	0.00以上0.15未満	142	2,217	145.04%	3,446	0.08%	74.43%	1.00	136	3.94%	2	1
	0.00以上0.10未満	60	1,532	147.79%	2,348	0.06%	76.67%	1.00	72	3.06%	1	-
	0.10以上0.15未満	81	685	138.90%	1,098	0.12%	69.63%	1.00	64	5.82%	1	-
	0.15以上0.25未満	73	3,304	64.13%	2,192	0.18%	134.93%	1.00	340	15.49%	5	1
	0.25以上0.50未満	181	686	109.38%	955	0.33%	76.58%	1.00	140	14.66%	2	1
	0.50以上0.75未満	221	719	68.61%	718	0.60%	90.92%	1.00	203	28.26%	4	2
	0.75以上2.50未満	709	1,245	77.04%	1,702	1.44%	53.77%	1.00	535	31.43%	13	8
リテール－適格リボルビング	0.75以上1.75未満	505	1,038	76.85%	1,328	1.25%	52.63%	1.00	366	27.54%	9	5
	1.75以上2.5未満	204	208	78.02%	374	2.15%	57.82%	1.00	169	45.27%	5	3
	2.50以上10.00未満	1,263	558	78.48%	1,762	5.25%	52.88%	1.00	1,313	74.53%	49	33
	2.5以上5未満	663	347	73.57%	931	3.51%	52.68%	1.00	538	57.80%	17	14
	5以上10未満	599	211	86.56%	830	7.21%	53.11%	1.00	775	93.28%	32	19
	10.00以上100.00未満	613	150	78.08%	763	24.54%	53.85%	1.00	1,205	157.98%	101	85
	10以上20未満	303	100	83.28%	401	13.66%	52.73%	1.00	529	131.81%	29	27
	20以上30未満	64	6	140.27%	76	24.37%	60.81%	1.00	151	199.43%	11	10
	30.00以上100.00未満	247	44	57.97%	286	39.85%	53.57%	1.00	525	183.72%	61	48
	100.00（債務	287	5	34.65%	289	100.00%	66.79%	1.00	58	20.10%	193	201

不履行）											
小計	**3,489**	**8,884**	**91.10%**	**11,827**	**5.13%**	**79.12%**	**1.00**	**3,929**	**33.23%**	**370**	**331**

	0.00以上0.15未満	1,271	34	20.99%	1,278	0.10%	10.41%	1.00	35	2.74%	-	-
	0.00以上0.10未満	650	-	-	650	0.09%	7.65%	1.00	12	1.82%	-	-
	0.10以上0.15未満	622	34	20.99%	629	0.12%	13.25%	1.00	23	3.70%	-	-
	0.15以上0.25未満	3,985	965	26.89%	4,245	0.17%	16.32%	1.00	234	5.52%	1	1
	0.25以上0.50未満	4,377	453	60.80%	4,653	0.39%	25.64%	1.00	644	13.84%	4	5
	0.50以上0.75未満	1,158	769	14.97%	1,273	0.57%	37.58%	1.00	360	28.25%	3	3
	0.75以上2.50未満	5,357	1,007	36.49%	5,728	1.21%	32.32%	1.00	1,836	32.05%	23	33
リテールーその他の中小企業	0.75以上1.75未満	4,603	956	35.67%	4,947	1.07%	31.41%	1.00	1,487	30.06%	17	23
	1.75以上2.5未満	753	51	51.82%	781	2.12%	38.08%	1.00	349	44.69%	6	11
	2.50以上10.00未満	2,572	458	62.87%	2,866	5.27%	33.96%	1.00	1,325	46.22%	51	77
	2.5以上5未満	1,054	353	61.38%	1,272	3.38%	36.12%	1.00	609	47.87%	16	25
	5以上10未満	1,518	105	67.85%	1,594	6.79%	32.24%	1.00	716	44.90%	35	51
	10.00以上100.00未満	1,240	81	67.69%	1,302	21.37%	35.78%	1.00	952	73.11%	101	148
	10以上20未満	840	52	66.37%	877	15.34%	37.04%	1.00	604	68.85%	51	66
	20以上30未満	179	13	66.86%	188	25.80%	28.22%	1.00	135	71.94%	14	25
	30.00以上100.00未満	222	17	72.46%	237	40.21%	37.11%	1.00	213	89.84%	36	57
	100.00（債務	868	54	61.64%	904	100.00%	63.23%	1.00	281	31.05%	567	494

不履行）											
小計	**20,828**	**3,821**	**36.66%**	**22,249**	**6.46%**	**28.58%**	**1.00**	**5,666**	**25.47%**	**750**	**761**

	0.00以上0.15未満	18,892	1,251	86.51%	20,007	0.09%	12.81%	1.01	694	3.47%	2	2
	0.00以上0.10未満	13,829	830	100.84%	14,699	0.07%	10.50%	1.01	356	2.42%	1	1
	0.10以上0.15未満	5,063	421	58.25%	5,308	0.12%	19.20%	1.00	339	6.38%	1	1
	0.15以上0.25未満	3,218	109	29.68%	3,251	0.20%	28.03%	1.00	433	13.33%	2	1
	0.25以上0.50未満	5,924	483	89.98%	6,360	0.35%	30.43%	1.00	1,319	20.73%	7	6
	0.50以上0.75未満	3,376	187	86.99%	3,539	0.59%	33.67%	1.00	1,050	29.67%	7	4
	0.75以上2.50未満	13,967	577	98.85%	14,539	1.40%	38.48%	1.00	7,215	49.62%	78	54
リテール－その他の非中小企業	0.75以上1.75未満	11,007	498	101.68%	11,515	1.18%	38.93%	1.00	5,502	47.78%	53	37
	1.75以上2.5未満	2,960	79	81.08%	3,024	2.23%	36.75%	1.00	1,713	56.63%	25	17
	2.50以上10.00未満	7,780	230	98.06%	8,008	5.14%	39.47%	1.00	5,340	66.68%	159	132
	2.5以上5未満	4,325	60	91.64%	4,380	3.54%	40.36%	1.00	2,855	65.18%	62	43
	5以上10未満	3,455	171	100.31%	3,628	7.07%	38.39%	1.00	2,485	68.49%	97	89
	10.00以上100.00未満	2,667	19	92.99%	2,686	24.92%	41.30%	1.00	2,769	103.09%	317	326
	10以上20未満	1,545	11	93.91%	1,557	14.35%	40.90%	1.00	1,398	89.80%	92	109
	20以上30未満	237	7	90.80%	244	22.96%	28.75%	1.00	219	89.78%	16	24
	30.00以上100.00未満	884	1	100.39%	886	44.06%	45.47%	1.00	1,152	130.13%	208	193
	100.00（債務	1,989	5	83.83%	2,027	100.00%	57.02%	1.00	613	30.25%	1,059	1,118

	不履行）										
	小計	57,814	2,861	88.41%	60,417	5.59%	29.17%	1.00	19,434	32.17%	1,631	1,643
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		461,341	183,277	63.94%	568,908			1.72	112,650	19.80%	6,423	7,509

先進的内部格付に基づくアプローチ－ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー－2021年12月31日現在（CR6）

2021年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	デフォルト率の範囲	オンバランスシート・エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー加重平均クレジット換算係数	クレジット換算係数適用後および信用リスク軽減後のエクスポージャー	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	債務不履行時の損失エクスポージャー加重平均(%)	支払期日までのエクスポージャー加重平均期間(年)	支援要素後のリスク加重エクスポージャー	リスク加重エクスポージャーの密度	予想損失	評価調整および引当金

	0.00以上0.15未満	93,100	2,021	69.12%	107,602	0.01%	5.31%	1.60	432	0.40%	-	8
	0.00以上0.10未満	93,100	2,021	69.12%	107,602	0.01%	5.31%	1.60	432	0.40%	-	8
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	238	10	75.00%	814	0.16%	10.00%	3.04	82	10.08%	6	-
	0.25以上0.50未満	102	-	-	140	0.30%	10.00%	3.79	22	15.97%	-	-
	0.50以上0.75未満	931	159	75.00%	642	0.60%	10.00%	1.27	92	14.31%	-	1
	0.75以上2.50未満	128	484	75.00%	24	1.81%	45.00%	4.60	34	146.45%	-	1
	0.75以上1.75未満	4	70	75.00%	3	1.24%	45.00%	4.56	4	133.05%	-	-
中央政府および中央銀行	1.75以上2.5未満	123	414	75.00%	20	1.90%	45.00%	4.61	30	148.54%	-	1
	2.50以上10.00未満	1,001	1,029	75.00%	153	5.00%	59.13%	4.53	208	135.71%	3	1
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	1,001	1,029	75.00%	153	5.00%	59.13%	4.53	208	135.71%	3	1
	10.00以上100.00未満	371	349	75.02%	43	14.14%	71.11%	3.20	159	370.24%	4	2
	10以上20未満	259	132	75.05%	31	12.00%	69.56%	3.10	108	345.24%	3	1
	20以上30未満	111	217	75.00%	11	20.00%	75.38%	3.48	50	438.93%	2	1
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	39	-	-	23	100.00%	45.00%	3.85	-	-	17	17
	小計	**95,909**	**4,052**	**72.07%**	**109,440**	**0.04%**	**5.50%**	**1.62**	**1,029**	**0.94%**	**31**	**30**

	0.00以上0.15未満	13,193	4,096	50.24%	24,956	0.05%	23.39%	2.05	884	3.54%	1	-
	0.00以上0.10未満	13,023	4,096	50.24%	19,608	0.03%	18.42%	1.90	765	3.90%	1	-
	0.10以上0.15未満	170	-	-	5,348	0.13%	41.62%	2.59	119	2.22%	-	-
	0.15以上0.25未満	1,291	2,050	68.43%	2,077	0.18%	36.70%	1.77	460	22.13%	1	1
	0.25以上0.50未満	886	1,532	23.15%	1,176	0.30%	34.83%	1.49	548	46.59%	1	1
	0.50以上0.75未満	87	688	31.64%	305	0.60%	44.33%	1.46	244	80.11%	1	-
	0.75以上2.50未満	462	823	32.13%	620	1.24%	45.77%	1.60	676	108.97%	4	1
	0.75以上1.75未満	309	512	22.37%	384	0.83%	45.62%	1.10	362	94.37%	1	1
機関	1.75以上2.5未満	153	311	48.18%	236	1.90%	46.00%	2.42	314	132.68%	2	-
	2.50以上10.00未満	46	267	31.78%	29	5.00%	83.87%	1.66	93	317.90%	1	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	46	267	31.78%	29	5.00%	83.87%	1.66	93	317.90%	1	-
	10.00以上100.00未満	-	22	32.63%	5	13.11%	82.64%	2.10	24	459.41%	1	-
	10以上20未満	-	19	34.62%	4	12.00%	81.30%	2.09	20	447.66%	-	-
	20以上30未満	-	3	20.07%	1	20.00%	90.97%	2.15	4	532.73%	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	213	180	-	393	100.00%	45.01%	1.59	-	-	379	379
	小計	**16,178**	**9,658**	**45.45%**	**29,561**	**1.44%**	**25.83%**	**1.98**	**2,928**	**9.91%**	**388**	**383**

	0.00以上0.15未満	89	304	24.02%	150	0.06%	38.30%	2.65	23	15.53%	-	-
	0.00以上0.10未満	41	136	51.18%	96	0.04%	42.93%	2.77	15	15.70%	-	-
	0.10以上0.15未満	48	167	1.91%	54	0.11%	30.01%	2.43	8	15.22%	-	-
	0.15以上0.25未満	178	323	1.15%	188	0.21%	27.51%	2.47	37	19.58%	-	1
	0.25以上0.50未満	342	361	3.95%	324	0.36%	29.82%	2.47	97	29.93%	-	1
	0.50以上0.75未満	5	5	9.63%	6	0.64%	26.39%	2.32	2	29.51%	-	-
	0.75以上2.50未満	1,032	713	37.52%	1,086	1.08%	31.68%	2.46	499	45.96%	3	8
	0.75以上1.75未満	957	698	37.26%	1,003	1.02%	32.64%	2.53	469	46.76%	3	8
企業－中小企業	1.75以上2.5未満	76	15	50.15%	83	1.90%	20.06%	1.64	30	36.37%	-	-
	2.50以上10.00未満	399	108	7.51%	403	3.56%	21.57%	2.49	187	46.38%	3	9
	2.5以上5未満	382	97	2.84%	391	3.47%	21.12%	2.50	175	44.79%	3	9
	5以上10未満	17	11	48.84%	11	6.53%	37.12%	2.15	12	100.92%	-	-
	10.00以上100.00未満	160	48	13.59%	166	20.09%	24.64%	2.63	155	93.34%	8	9
	10以上20未満	81	20	1.60%	82	11.55%	20.57%	2.46	53	64.40%	2	5
	20以上30未満	29	23	26.74%	33	20.03%	42.90%	3.25	61	184.56%	3	-
	30.00以上100.00未満	50	5	-	51	34.03%	19.41%	2.50	41	81.15%	3	4
	100.00（債務不履行）	730	33	1.67%	751	100.00%	45.78%	2.50	329	43.76%	321	420
	小計	**2,935**	**1,895**	**19.74%**	**3,074**	**26.43%**	**33.29%**	**2.49**	**1,328**	**43.21%**	**336**	**448**

	0.00以上0.15未満	1,580	1,953	26.22%	9,772	0.04%	8.94%	3.51	435	4.45%	1	1
	0.00以上0.10未満	1,238	598	32.08%	9,014	0.03%	7.39%	3.64	321	3.56%	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	6,647	1,524	49.51%	9,348	0.16%	10.39%	3.78	1,105	11.82%	2	1
	0.25以上0.50未満	10,915	3,909	43.28%	11,568	0.31%	13.13%	3.07	2,030	17.54%	5	14
	0.50以上0.75未満	7,857	1,617	46.65%	7,137	0.60%	13.24%	3.17	1,691	23.70%	6	27
	0.75以上2.50未満	14,022	5,088	51.73%	11,257	1.12%	16.67%	3.25	4,346	38.61%	21	94
	0.75以上1.75未満	10,095	3,378	44.18%	9,047	0.93%	17.04%	3.27	3,400	37.58%	15	56
企業－専門金融会社	1.75以上2.5未満	3,928	1,710	66.65%	2,210	1.90%	15.15%	3.18	946	42.81%	6	39
	2.50以上10.00未満	2,062	467	74.17%	1,906	4.45%	17.65%	3.10	1,194	62.67%	15	85
	2.5以上5未満	605	106	75.00%	620	3.00%	14.63%	2.83	277	44.60%	3	3
	5以上10未満	1,457	361	73.93%	1,285	5.14%	19.10%	3.23	918	71.40%	12	82
	10.00以上100.00未満	2,547	342	75.40%	1,771	15.54%	16.00%	3.36	1,499	84.63%	43	129
	10以上20未満	1,411	94	77.08%	988	12.00%	17.80%	3.34	882	89.22%	21	66
	20以上30未満	1,136	248	74.76%	783	20.00%	13.74%	3.37	617	78.84%	22	63
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	1,618	11	84.42%	1,415	100.00%	36.35%	2.59	-	0.02%	455	455
	小計	**47,248**	**14,911**	**46.67%**	**54,173**	**3.69%**	**13.51%**	**3.32**	**12,300**	**22.71%**	**547**	**806**

	0.00以上0.15未満	33,063	79,921	55.63%	69,181	0.06%	38.04%	2.07	11,628	16.81%	15	21
	0.00以上0.10未満	25,205	56,937	64.33%	57,080	0.04%	37.31%	2.05	8,074	14.15%	9	14
	0.10以上0.15未満	7,859	22,984	34.05%	12,102	0.12%	41.46%	2.18	3,554	29.37%	6	7
	0.15以上0.25未満	4,979	8,164	54.92%	7,879	0.16%	42.36%	1.56	2,548	32.34%	5	9
	0.25以上0.50未満	13,662	20,083	64.67%	22,363	0.31%	41.55%	2.39	12,261	54.83%	30	42
	0.50以上0.75未満	1,891	4,127	67.47%	3,157	0.59%	39.70%	2.85	2,295	72.67%	8	73
	0.75以上2.50未満	11,272	11,276	64.51%	12,914	1.04%	41.52%	2.76	12,150	94.09%	56	225
	0.75以上1.75未満	10,351	9,822	63.71%	11,515	0.94%	41.26%	2.67	10,355	89.92%	45	161
企業－その他	1.75以上2.5未満	921	1,455	69.89%	1,399	1.86%	43.66%	3.49	1,795	128.36%	12	64
	2.50以上10.00未満	4,566	2,938	72.79%	3,985	5.06%	37.97%	2.48	5,513	138.35%	78	246
	2.5以上5未満	2,460	1,158	62.04%	2,242	3.16%	37.54%	2.56	2,701	120.47%	27	61
	5以上10未満	2,106	1,780	79.78%	1,743	7.50%	38.54%	2.38	2,812	161.35%	50	185
	10.00以上100.00未満	1,033	1,673	69.72%	975	15.28%	31.83%	2.16	1,617	165.87%	50	113
	10以上20未満	676	1,047	72.53%	809	13.83%	28.53%	2.05	1,203	148.61%	34	85
	20以上30未満	333	621	65.58%	139	20.20%	52.02%	2.76	373	268.31%	15	26
	30.00以上100.00未満	24	5	-	26	34.03%	26.68%	2.50	40	154.99%	2	2
	100.00（債務不履行）	1,690	628	34.80%	1,824	100.00%	43.39%	2.43	111	6.11%	1,524	1,572
	小計	**72,157**	**128,812**	**58.62%**	**122,279**	**2.00%**	**39.40%**	**2.21**	**48,123**	**39.36%**	**1,766**	**2,302**

	0.00以上0.15未満	245	1	100.00%	246	0.11%	17.33%	1.00	9	3.70%	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	245	1	100.00%	246	0.11%	17.33%	1.00	9	3.70%	-	-
	0.15以上0.25未満	249	-	100.00%	250	0.22%	17.58%	1.00	15	6.14%	-	-
	0.25以上0.50未満	1,437	21	101.04%	1,459	0.44%	11.08%	1.02	97	6.67%	1	1
	0.50以上0.75未満	2,364	28	98.60%	2,392	0.53%	14.08%	1.08	237	9.90%	2	2
	0.75以上2.50未満	1,828	39	95.62%	1,865	1.30%	15.32%	1.21	367	19.70%	4	8
	0.75以上1.75未満	1,769	39	95.62%	1,807	1.28%	15.26%	1.22	351	19.41%	4	8
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	1.75以上2.5未満	59	-	-	59	2.13%	17.30%	1.02	17	28.59%	-	-
	2.50以上10.00未満	936	22	96.23%	958	5.40%	19.91%	1.55	559	58.41%	11	26
	2.5以上5未満	271	10	94.52%	281	3.03%	17.38%	2.09	100	35.67%	1	3
	5以上10未満	665	12	97.71%	677	6.38%	20.95%	1.32	459	67.85%	9	24
	10.00以上100.00未満	332	6	96.16%	338	19.87%	20.95%	1.61	326	96.40%	14	19
	10以上20未満	192	4	97.97%	196	13.21%	21.59%	1.55	185	94.30%	6	9
	20以上30未満	111	1	85.46%	111	26.81%	19.48%	1.86	107	96.26%	6	7
	30.00以上100.00未満	30	1	100.00%	31	37.15%	22.16%	1.05	34	110.21%	2	3
	100.00（債務不履行）	212	1	97.49%	214	100.00%	41.50%	1.45	77	35.94%	87	80
	小計	**7,605**	**117**	**97.50%**	**7,721**	**4.88%**	**15.81%**	**1.19**	**1,688**	**21.86%**	**118**	**137**

	0.00以上0.15未満	70,148	2,611	100.00%	72,758	0.08%	9.52%	1.01	1,596	2.19%	6	7
	0.00以上0.10未満	57,216	2,391	100.00%	59,607	0.07%	8.28%	1.00	1,033	1.73%	3	4
	0.10以上0.15未満	12,931	220	99.99%	13,151	0.11%	15.14%	1.06	563	4.28%	2	3
	0.15以上0.25未満	6,669	15	99.01%	6,684	0.22%	16.64%	1.14	507	7.59%	2	6
	0.25以上0.50未満	15,643	570	99.74%	16,213	0.32%	11.57%	1.04	1,262	7.79%	6	8
	0.50以上0.75未満	4,981	364	99.99%	5,345	0.59%	9.03%	1.10	490	9.17%	3	9
	0.75以上2.50未満	4,726	188	99.55%	4,913	1.33%	17.51%	1.35	1,361	27.70%	11	26
	0.75以上1.75未満	3,694	188	99.60%	3,881	1.08%	18.61%	1.21	1,056	27.21%	8	20
リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	1.75以上2.5未満	1,032	0	17.82%	1,032	2.27%	13.34%	1.84	305	29.55%	3	6
	2.50以上10.00未満	3,675	196	99.98%	3,871	7.26%	15.57%	1.18	2,706	69.90%	44	88
	2.5以上5未満	549	4	99.06%	552	4.40%	13.99%	1.74	252	45.53%	3	7
	5以上10未満	3,126	192	99.99%	3,318	7.73%	15.83%	1.09	2,454	73.96%	40	80
	10.00以上100.00未満	924	21	99.98%	945	18.51%	17.74%	1.20	983	104.09%	31	50
	10以上20未満	520	14	100.00%	534	11.75%	19.09%	1.00	562	105.26%	12	24
	20以上30未満	271	6	99.92%	276	22.19%	14.47%	1.66	255	92.18%	9	16
	30.00以上100.00未満	133	1	100.00%	134	37.81%	19.07%	1.00	167	123.94%	10	10
	100.00（債務不履行）	830	4	99.82%	835	100.00%	38.85%	1.21	310	37.17%	322	195
	小計	**107,596**	**3,968**	**99.94%**	**111,564**	**1.35%**	**11.07%**	**1.05**	**9,216**	**8.26%**	**425**	**389**

	0.00以上0.15未満	113	2,510	132.46%	3,533	0.08%	57.25%	1.00	115	3.25%	2	1
	0.00以上0.10未満	46	1,143	177.69%	2,101	0.06%	57.88%	1.00	52	2.47%	1	0
	0.10以上0.15未満	67	1,367	94.63%	1,432	0.12%	56.32%	1.00	63	4.41%	1	1
	0.15以上0.25未満	8	97	34.38%	42	0.18%	49.95%	1.00	2	5.29%	0	0
	0.25以上0.50未満	192	1,351	65.25%	1,099	0.34%	55.43%	1.00	114	10.36%	2	1
	0.50以上0.75未満	161	1,903	62.48%	1,353	0.56%	65.99%	1.00	243	17.97%	5	4
	0.75以上2.50未満	908	1,591	67.14%	2,013	1.63%	58.31%	1.00	737	36.64%	20	14
	0.75以上1.75未満	544	895	66.82%	1,169	1.32%	54.01%	1.00	337	28.86%	8	6
リテール一適格リボルビング	1.75以上2.5未満	364	697	67.55%	843	2.08%	64.27%	1.00	400	47.44%	11	9
	2.50以上10.00未満	1,318	1,145	71.52%	2,187	4.37%	61.88%	1.00	1,633	74.67%	58	49
	2.5以上5未満	1,063	1,051	66.26%	1,770	3.63%	63.83%	1.00	1,233	69.63%	41	36
	5以上10未満	255	94	130.54%	417	7.53%	53.60%	1.00	401	96.07%	17	13
	10.00以上100.00未満	321	121	89.46%	446	19.36%	61.08%	1.00	673	150.92%	52	62
	10以上20未満	248	113	89.42%	360	12.93%	62.15%	1.00	532	147.67%	29	34
	20以上30未満	13	1	197.43%	18	21.89%	52.91%	1.00	29	163.55%	2	2
	30.00以上100.00未満	60	7	67.86%	68	53.07%	57.51%	1.00	111	164.97%	21	26
	100.00（債務不履行）	259	5	32.82%	261	100.00%	83.84%	1.00	62	23.69%	219	182
	小計	**3,281**	**8,723**	**85.13%**	**10,934**	**4.49%**	**60.03%**	**1.00**	**3,580**	**32.74%**	**357**	**314**

	0.00以上0.15未満	247	5	131.79%	254	0.09%	17.66%	1.05	12	4.54%	0	0
	0.00以上0.10未満	121	-	-	121	0.07%	4.09%	1.00	1	0.82%	0	-
	0.10以上0.15未満	126	5	131.79%	133	0.12%	30.05%	1.09	11	7.94%	0	0
	0.15以上0.25未満	7,379	174	85.99%	7,528	0.16%	30.16%	1.76	1,237	16.44%	4	2
	0.25以上0.50未満	7,106	358	64.65%	7,383	0.39%	31.60%	1.60	1,823	24.69%	9	14
	0.50以上0.75未満	1,504	424	32.83%	1,742	0.57%	37.85%	1.26	444	25.50%	4	3
	0.75以上2.50未満	7,238	485	59.53%	7,604	1.20%	36.50%	1.39	3,056	40.19%	34	71
	0.75以上1.75未満	6,310	421	57.39%	6,628	1.07%	35.88%	1.40	2,554	38.54%	26	53
リテール－その他の中小企業	1.75以上2.5未満	929	63	73.74%	976	2.08%	40.71%	1.27	502	51.40%	8	18
	2.50以上10.00未満	3,374	448	61.43%	3,712	5.20%	40.33%	1.40	2,317	62.41%	74	136
	2.5以上5未満	1,418	336	61.06%	1,664	3.32%	46.42%	1.27	1,010	60.68%	25	41
	5以上10未満	1,956	112	62.51%	2,048	6.74%	35.38%	1.50	1,307	63.82%	49	95
	10.00以上100.00未満	789	64	60.40%	843	22.02%	34.23%	1.36	659	78.24%	65	91
	10以上20未満	469	42	59.39%	503	14.71%	33.41%	1.38	357	70.91%	25	41
	20以上30未満	171	13	45.25%	181	25.15%	35.22%	1.49	161	88.90%	16	21
	30.00以上100.00未満	149	9	85.49%	158	41.71%	35.70%	1.16	141	89.38%	24	29
	100.00（債務不履行）	822	31	73.76%	853	100.00%	68.59%	1.22	251	29.46%	583	453
	小計	**28,458**	**1,989**	**57.94%**	**29,920**	**4.59%**	**34.94%**	**1.52**	**9,800**	**32.75%**	**773**	**770**

	0.00以上0.15未満	17,658	1,224	90.13%	18,846	0.08%	12.08%	1.01	567	3.01%	2	2
	0.00以上0.10未満	13,132	884	101.06%	14,026	0.07%	9.44%	1.00	272	1.94%	1	1
	0.10以上0.15未満	4,526	340	61.73%	4,820	0.12%	19.77%	1.04	295	6.12%	1	1
	0.15以上0.25未満	2,431	123	20.94%	2,511	0.20%	27.13%	1.07	298	11.87%	1	1
	0.25以上0.50未満	5,231	434	78.37%	5,638	0.37%	35.34%	1.03	1,362	24.16%	8	8
	0.50以上0.75未満	2,548	251	78.34%	2,781	0.63%	31.96%	1.05	792	28.47%	6	4
	0.75以上2.50未満	12,770	591	99.98%	13,408	1.51%	43.80%	1.02	7,549	56.30%	87	82
	0.75以上1.75未満	9,649	525	105.56%	10,230	1.26%	46.27%	1.01	5,862	57.30%	61	57
リテール－その他の非中小企業	1.75以上2.5未満	3,121	66	55.43%	3,178	2.30%	35.86%	1.04	1,687	53.06%	26	26
	2.50以上10.00未満	8,232	196	92.10%	8,429	4.39%	50.03%	1.01	6,708	79.59%	172	174
	2.5以上5未満	5,971	49	74.15%	6,018	3.29%	53.67%	1.01	5,002	83.11%	102	93
	5以上10未満	2,261	146	98.15%	2,410	7.13%	40.96%	1.02	1,706	70.80%	70	81
	10.00以上100.00未満	1,397	30	107.92%	1,433	24.40%	39.27%	1.01	1,303	90.89%	176	235
	10以上20未満	833	15	100.58%	848	13.61%	37.91%	1.00	667	78.59%	44	58
	20以上30未満	230	14	116.51%	248	24.72%	44.06%	1.06	295	118.82%	27	41
	30.00以上100.00未満	334	2	100.03%	337	51.36%	39.15%	1.00	341	101.27%	105	136
	100.00（債務不履行）	1,865	5	64.35%	1,908	100.00%	72.72%	1.03	574	30.08%	1,393	1,128
	小計	**52,131**	**2,854**	**86.65%**	**54,955**	**5.26%**	**32.53%**	**1.02**	**19,152**	**34.85%**	**1,844**	**1,634**
合計（すべてのエクスポージャー・クラス）		**433,498**	**176,980**	**59.49%**	**533,621**			**1.75**	**109,144**	**20.45%**	**6,585**	**7,213**

次へ

リテール銀行ポートフォリオにおいて前年度までに見られた顧客クラス間の格差は、2022年度にも見られた。不動産資産を担保とする貸出金のデフォルト率レベルは、他の資産クラスよりも大幅に低かった。たとえば、「中小企業以外の不動産資産を担保とする小口顧客への貸出金」ポートフォリオにおける総エクスポージャーの87.2%は、デフォルト率が0.5%未満であるが、この数字は、当行グループのリテール銀行部門、IRBポートフォリオの「小口顧客へのその他の貸出金－中小企業」においては46.3%である。

デフォルト率レベルの相違がより鮮明なのは、ポートフォリオ間における債務不履行時の損失レベルの大幅な格差による、予想損失の寄与である。「中小企業以外の不動産資産を担保とする小口顧客への貸出金」におけるエクスポージャーは、小口顧客に対する債務不履行時エクスポージャー総額の52.7%に相当するが、予想損失の12.8%に過ぎなかった。

IRBアプローチおよび標準的アプローチの適用範囲（CR6-A）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		規則（EU）第575/2013号第166条で定義されるエクスポージャー額合計	標準的アプローチおよびIRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計	標準的アプローチの恒常的な部分使用の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	IRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	展開計画の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)
1	中央政府および中央銀行	317,377	407,572	16.27%	83.37%	0.37%
1.1	うち、地域政府または地方自治体		6,766	7.16%	92.84%	0.00%
1.2	うち、公共部門団体		106,273	1.89%	98.07%	0.04%
2	機関	487,567	503,771	3.23%	95.90%	0.87%
3	企業	267,744	457,764	10.06%	71.51%	18.44%
3.1	企業のうち－専門金融会社、スロッティング・アプローチを除く		65,615	0.00%	99.90%	0.10%
3.2	企業のうち－スロッティング・アプローチ下での専門金融会社		-	0.00%	0.00%	0.00%
4	リテール	215,310	258,839	5.86%	86.15%	7.99%
4.1	リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付		7,854	3.58%	93.70%	2.73%
4.2	リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付		115,969	0.52%	98.14%	1.33%
4.3	リテールのうち－適格リボルビング		14,388	4.48%	92.15%	3.38%
4.4	リテールのうち－その他の中小企業		41,743	19.53%	62.70%	17.77%
4.5	リテールのうち－その他の非中小企業		78,885	7.88%	77.54%	14.58%

5	エクイティ	-	29,893	24.22%	75.78%	0.00%
6	その他の債権でない資産	-	20,114	100.00%	0.00%	0.00%
7	**合計**	**1,287,998**	**1,677,954**	**8.85%**	**85.39%**	**5.76%**

2021年12月31日現在 （百万ユーロ）		規則（EU）第575/2013号第166条で定義されるエクスポージャー額合計	標準的アプローチおよびIRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計	標準的アプローチの恒常的な部分使用の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	IRBアプローチの対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)	展開計画の対象となるエクスポージャー額合計の割合(%)
1	中央政府および中央銀行	301,347	421,872	23.84%	73.55%	2.61%
1.1	うち、地域政府または地方自治体		7,546	4.24%	95.76%	0.00%
1.2	うち、公共部門団体		93,380	3.81%	96.12%	0.08%
2	機関	439,106	460,747	4.53%	95.05%	0.43%
3	企業	242,099	417,827	10.88%	69.61%	19.50%
3.1	企業のうち－専門金融会社、スロッティング・アプローチを除く		62,294	0.00%	100.00%	0.00%
3.2	企業のうち－スロッティング・アプローチ下での専門金融会社		-	0.00%	0.00%	0.00%
4	リテール	215,094	251,987	7.64%	86.34%	6.02%
4.1	リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付		7,967	4.71%	92.11%	3.18%
4.2	リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付		115,611	2.20%	96.25%	1.55%
4.3	リテールのうち－適格リボルビング		14,348	5.40%	90.54%	4.06%
4.4	リテールのうち－その他の中小企業		43,915	20.85%	70.14%	9.02%
4.5	リテールのうち－その他の非中小企業		70,146	9.24%	78.63%	12.13%
5	エクイティ	-	42,243	31.85%	68.14%	0.00%
6	その他の債権でない資産	-	22,171	100.00%	0.00%	0.00%
7	**合計**	**1,197,646**	**1,616,847**	**12.33%**	**81.70%**	**5.97%**

導入計画の進捗については、毎年、管理機関に報告書を提出する。

3.4.2.2.4 クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

内部格付アプローチに基づきリスク加重資産（RWA）の信用リスク軽減（CRM）に使用されたクレジット・デリバティブの効果－2022年12月31日現在

IRBアプローチ－信用リスク軽減に利用されるクレジット・デリバティブによるリスク加重資産への影響（CR7）

		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
（百万ユーロ）		クレジット・デリバティブ考慮前のリスク加重エクスポージャー額	現時点のリスク加重エクスポージャー額	クレジット・デリバティブ考慮前のリスク加重エクスポージャー額	現時点のリスク加重エクスポージャー額
1	**基礎的IRBに基づくエクスポージャー**	**31,213**	**31,213**	**27,081**	**27,081**
2	中央政府および中央銀行	567	567	598	598
3	機関	2,149	2,149	2,131	2,131
4	企業	28,497	28,497	24,352	24,352
4.1	企業のうち－中小企業	3,824	3,824	3,083	3,083
4.2	企業のうち－専門金融会社	167	167	52	52
5	**先進的IRBに基づくエクスポージャー**	**114,721**	**112,650**	**111,614**	**109,144**
6	中央政府および中央銀行	1,610	1,610	1,029	1,029
7	機関	4,010	4,352	2,755	2,928
8	企業	68,888	66,476	64,394	61,751
8.1	企業のうち－中小企業	6,305	6,305	1,328	1,328
8.2	企業のうち－専門金融会社	12,207	12,207	12,300	12,300
9	リテール	40,213	40,213	43,435	43,435
9.1	リテールのうち－中小企業－不動産資産担保付	1,672	1,672	1,688	1,688
9.2	リテールのうち－非中小企業－不動産資産担保付	9,512	9,512	9,216	9,216
9.3	リテールのうち－適格リボルビング	3,929	3,929	3,580	3,580
9.4	リテールのうち－中小企業－その他	5,666	5,666	9,800	9,800
9.5	リテールのうち－非中小企業－その他	19,434	19,434	19,152	19,152
10	**合計（基礎的IRBエクスポージャーおよび先進的IRBエクスポージャーを含む）**	**145,934**	**143,863**	**138,695**	**136,225**

「小口顧客」エクスポージャーのうち、先進的IRBアプローチを用いて算出した部分について、クレディ・アグリコル・グループが従前表示していた1百万ユーロ超の中小企業向けエクスポージャーは、2022年6月30日以降、COREP向けの企業（中小企業）のエクスポージャーの中で表示されている。加重比率が同一であるため、この移転によるリスク加重資産額への影響はない。

次へ

IRBアプローチ－信用リスク軽減（CRM）が行われる範囲について公表される情報（CR7-A）

2022年12月31日現在（百万ユーロ） 基礎的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										
		積立信用保護								未積立の信用保護		代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)				その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)			保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	
				不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)		現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)		
1　中央政府および中央銀行	204,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567
2　機関	457,970	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	2,149
3　企業	56,547	0.08%	7.03%	7.03%	0.01%	-	-	-	-	-	-	28,497
3.1　企業のうち－中小企業	6,973	0.22%	19.87%	19.84%	0.03%	-	-	-	-	-	-	3,824
3.2　企業のうち－専門金融会社	309	-	23.49%	23.49%	-	-	-	-	-	-	-	167
3.3　企業のうち－その他	49,264	0.06%	5.11%	5.11%	0.00%	-	-	-	-	-	-	24,507
4　合計	**719,090**	**0.01%**	**0.56%**	**0.56%**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**31,213**

2021年12月31日現在（百万ユーロ） 基礎的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック											代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
		積立信用保護									未積立の信用保護		
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)				その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)				保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	
				不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)		現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)			
1　中央政府および中央銀行	203,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	598
2　機関	415,331	-	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	2,131
3　企業	45,273	0.07%	4.32%	4.31%	0.02%	0.00%	-	-	-	-	-	-	24,352
3.1　企業のうち－中小企業	5,203	0.28%	9.79%	9.73%	0.06%	0.01%	-	-	-	-	-	-	3,083
3.2　企業のうち－専門金融会社	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
3.3　企業のうち－その他	39,964	0.04%	3.62%	3.61%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	21,217
4　合計	**664,025**	**0.01%**	**0.30%**	**0.30%**	**0.00%**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**27,081**

2022年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										
		積立信用保護								未積立の信用保護		代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)			その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)				保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	
				不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)		現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)		
1　中央政府および中央銀行	132,966	0.00%	0.06%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	1,610
2　機関	26,505	0.78%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,352
3　企業	193,402	1.86%	11.11%	5.59%	-	5.52%	-	-	-	-	0.14%	-	66,476
3.1　企業のうち－中小企業	13,162	0.65%	0.97%	0.97%	-	-	-	-	-	-	2.01%	-	6,305
3.2　企業のうち－専門金融会社	46,660	0.90%	45.32%	22.43%	-	22.89%	-	-	-	-	-	-	12,207
3.3　企業のうち－その他	133,580	2.31%	0.16%	0.16%	-	-	-	-	-	-	-	-	47,964
4　リテール	216,036	-	16.77%	16.77%	-	-	-	-	-	-	39.89%	-	40,213
4.1　リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付	7,638	-	74.29%	74.29%	-	-	-	-	-	-	21.50%	-	1,672

4.2 リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付	113,906	-	26.59%	26.59%	-	-	-	-	-	-	72.60%	-	9,512
4.3 リテールのうち－適格リボルビング	11,827	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,929
4.4 リテールのうち－その他の中小企業	22,249	-	0.27%	0.27%	-	-	-	-	-	-	7.30%	-	5,666
4.5 リテールのうち－その他の非中小企業	60,417	-	0.35%	0.35%	-	-	-	-	-	-	0.34%	-	19,434
5 合計	**568,908**	**0.67%**	**10.16%**	**8.27%**	**-**	**1.89%**	**-**	**-**	**-**	**-**	**15.19%**	**-**	**112,650**

2021年12月31日現在（百万ユーロ） 先進的IRB	エクスポージャー合計	信用リスク軽減テクニック										
		積立信用保護								未積立の信用保護		代替効果のあるリスク加重資産(削減効果および代替効果)
		金融担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の適格担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)				その他の積立信用保護の対象となるエクスポージャーの割合(%)			保証の対象となるエクスポージャーの割合(%)	クレジット・デリバティブの対象となるエクスポージャーの割合(%)	
				不動産担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)	債権の対象となるエクスポージャーの割合(%)	その他の物理的担保の対象となるエクスポージャーの割合(%)		現金預金の対象となるエクスポージャーの割合(%)	生命保険契約の対象となるエクスポージャーの割合(%)	第三者が保有する金融商品の対象となるエクスポージャーの割合(%)			
1　中央政府および中央銀行	109,440	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,029
2　機関	29,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,928
3　企業	179,526	2.13%	11.25%	5.39%	-	5.85%	-	-	-	-	-	-	61,751
3.1　企業のうち－中小企業	3,074	3.57%	0.26%	0.26%	-	-	-	-	-	-	-	-	1,328
3.2　企業のうち－専門金融会社	54,173	0.89%	36.70%	17.31%	-	19.39%	-	-	-	-	-	-	12,300
3.3　企業のうち－その他	122,279	2.65%	0.24%	0.24%	-	-	-	-	-	-	-	-	48,123
4　リテール	215,094	-	16.33%	16.33%	-	-	-	-	-	-	37.64%	-	43,435
4.1　リテールのうち－中小企業に対する不動産資産担保付	7,721	-	63.26%	63.26%	-	-	-	-	-	-	19.63%	-	1,688

4.2 リテールのうち－非中小企業に対する不動産資産担保付	111,564	-	27.01%	27.01%	-	-	-	-	-	-	68.88%	-	9,216
4.3 リテールのうち－適格リボルビング	10,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,580
4.4 リテールのうち－その他の中小企業	29,920	-	0.39%	0.39%	-	-	-	-	-	-	7.85%	-	9,800
4.5 リテールのうち－その他の非中小企業	54,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.48%	-	19,152
5 合計	**533,621**	**0.72%**	**10.37%**	**8.40%**	**-**	**1.97%**	**-**	**-**	**-**	**-**	**15.17%**	**-**	**109,144**

次へ

3.4.2.2.5　リスク加重資産の推移

IRBアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CR8）

2022年12月31日現在 （百万ユーロ）		リスク加重資産
1	**前報告期間末（2022年9月30日）におけるリスク加重資産**	**148,921**
2	資産合計(+/-)	2,881
3	資産内容(+/-)	(2,021)
4	モデルの更新(+/-)	(1,100)
5	方法および方針(+/-)	-
6	取得および処分(+/-)	(523)
7	外国為替の変動(+/-)	(3,895)
8	その他(+/-)	(400)
9	**当報告期間末（2022年12月31日）におけるリスク加重資産**	**143,863**

CR8の表の8行目「その他（+/-）」の変動は、主として、2022年度第4四半期にクレディ・アグリコル・CIBにおいて自己勘定合成型の証券化取引が設定され、投資家に対する信用リスクの移転が可能になったことで説明できる。

3.4.2.2.6　バックテストの結果

以下のバックテストに関する記述においては、内部リスク・モデル（デフォルト率、債務不履行時の損失、クレジット換算係数）のパフォーマンスおよび安定性を（具体的には予測と実際の結果とを比較することで）検証するために使用する、すべての方法および手続について触れている。

恒常的統制については、各事業体にバックテスト委員会が設置されている。この委員会（一部の事業体においてはリスク委員会の個別課題となっている。）は、当該事業体のリスク管理部門の責任者が委員長を務め、グループ・リスク管理部門の代表者も一員である。最高経営責任者および当該事業体の恒常的統制部門の責任者、ならびにグループ・リスク管理部門に対して報告を行う。

年1回、内部監査機能またはこれが個別に権限を与えた第三者によって、定期統制が行われる。監査計画は以下のとおりである。

■　格付計算およびリスク・パラメータ決定システム、ならびに最低限の要件が遵守されているか

■　システムが機能しているか（正しく実施されているか）

グループ・リスク管理部門において当該事業体の監督を担当する者に対しても、同様の報告が行われる。

事業体は、以下の事項に関して（恒常的および定期的）内部統制を行う。

■　システムの入力・出力データの質

■　格付計算およびリスク・パラメータ決定システムの概念および技術的な質

■　リスク加重資産の計算に使用するデータの完全性

格付モデルの適切性および性能を維持するために、バックテストは非常に重要である。分析の第1段階は、主として、予想モデル全体およびその主要な説明変数の定量分析に基づいている。

またこれにより、ポートフォリオおよび顧客の構造および行動における重要な変化の発見が可能になる。バックテストはその後、新たな構造的要素を考慮するために、モデルの調整または見直しの決定を下す。周期的でない行動における変化、またはフランチャイズの変化も確認し、当行が行う商業またはリスク枠組みによる影響を明らかにすることができる。

当行グループ全体では、それぞれの格付方法は、その方法に責任を負う部門（グループ・リスク管理部門またはその代理）によって、少なくとも年1回バックテストを受ける。バックテストの結果は、年1回、選択した統計的方法が適切に適用されているか、およびその結果が妥当であるかを確認することを目的として当行グループの内部認証部門に助言を求めた後（その判断は専門委員会に報告される。）、標準モデル委員会

を通じて当行グループに提供される。必要であれば、適切な是正手段（方法の修正、再調整、研修、統制の提案等）が推奨される。

これらの事後統制は、可能な限り長い期間を網羅した過去のデータに基づき、周期にわたって行われる。下表は、デフォルト率（PD）モデルに関する2022年度のバックテストの結果を表している。

エクスポージャー・クラス別および手法別デフォルト率（PD）のバックテスト（簡易および先進的）－（CR9）－2022年12月31日現在

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	昨年度末の債務者数	うち、今年度の債務不履行者	貸出金のデフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	平均デフォルト率(%)	過去の年平均債務不履行率(%)
基礎的IRB							
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	61	-	-	-	0.01%	-
	0.00以上0.10未満	60	-	-	-	0.01%	-
	0.10以上0.15未満	1	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	1	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	4	-	-	0.28%	0.35%	-
	0.50以上0.75未満	1	-	-	-	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	3	-	-	0.80%	1.32%	-
	0.75以上1.75未満	2	-	-	0.80%	1.03%	-
	1.75以上2.5未満	1	-	-	-	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	1	-	-	3.00%	3.00%	-
	2.5以上5未満	1	-	-	3.00%	3.00%	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
小計		**71**	**-**	**-**	**0.00%**	**0.13%**	**-**
機関	0.00以上0.15未満	280	1	0.36%	0.03%	0.04%	0.07%
	0.00以上0.10未満	279	1	0.36%	0.03%	0.04%	0.07%
	0.10以上0.15未満	1	-	-	0.11%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	28	-	-	0.20%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	32	-	-	0.37%	0.31%	0.63%
	0.50以上0.75未満	19	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	23	-	-	1.23%	1.35%	0.39%
	0.75以上1.75未満	15	-	-	1.23%	1.05%	0.59%
	1.75以上2.5未満	8	-	-	1.90%	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	29	-	-	5.00%	4.93%	-
	2.5以上5未満	1	-	-	3.00%	3.00%	-
	5以上10未満	28	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	12	-	-	17.18%	15.33%	0.71%
	10以上20未満	7	-	-	12.00%	12.00%	1.22%
	20以上30未満	5	-	-	20.00%	20.00%	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	2	2	100.00%	-	100.00%	100.00%
小計		**425**	**3**	**0.71%**	**0.03%**	**1.40%**	**0.61%**

企業－中小企業	0.00以上0.15未満	321	-	-	0.10%	0.10%	-
	0.00以上0.10未満	98	-	-	0.04%	0.05%	-
	0.10以上0.15未満	223	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	5	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	1,507	1	0.07%	0.38%	0.39%	0.18%
	0.50以上0.75未満	66	1	1.52%	0.60%	0.60%	0.30%
	0.75以上2.50未満	2,952	12	0.41%	1.09%	1.16%	0.49%
	0.75以上1.75未満	2,744	8	0.29%	1.05%	1.11%	0.42%
	1.75以上2.5未満	208	4	1.92%	1.92%	1.90%	1.39%
	2.50以上10.00未満	1,430	35	2.45%	3.94%	4.34%	4.93%
	2.5以上5未満	1,013	19	1.88%	3.26%	3.01%	5.38%
	5以上10未満	417	16	3.84%	7.51%	7.56%	3.86%
	10.00以上100.00未満	291	34	11.68%	17.57%	17.60%	10.64%
	10以上20未満	153	19	12.42%	14.79%	14.35%	8.13%
	20以上30未満	138	15	10.87%	23.28%	21.20%	13.43%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	466	466	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**7,038**	**549**	**7.80%**	**4.26%**	**8.81%**	**8.31%**
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	-	-	-	0.12%	-	-
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	0.12%	-	-
	0.15以上0.25未満	1	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	4	-	-	0.32%	0.30%	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	0.60%	-	-
	0.75以上2.50未満	1	-	-	0.95%	1.25%	-
	0.75以上1.75未満	1	-	-	0.95%	1.25%	-
	1.75以上2.5未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	3.00%	-	-
	2.5以上5未満	-	-	-	3.00%	-	-
	5以上10未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	10以上20未満	-	-	-	-	-	-
	20以上30未満	-	-	-	-	-	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
小計		**6**	**-**	**-**	**0.57%**	**0.44%**	**-**
企業－その他	0.00以上0.15未満	1,635	1	0.06%	0.07%	0.08%	0.06%
	0.00以上0.10未満	967	-	-	0.04%	0.04%	0.08%
	0.10以上0.15未満	668	1	0.15%	0.12%	0.12%	0.03%
	0.15以上0.25未満	134	-	-	0.16%	0.16%	0.07%
	0.25以上0.50未満	2,742	19	0.69%	0.35%	0.37%	0.39%
	0.50以上0.75未満	238	1	0.42%	0.60%	0.60%	0.25%
	0.75以上2.50未満	2,865	17	0.59%	1.06%	1.12%	0.75%
	0.75以上1.75未満	2,708	14	0.52%	1.02%	1.07%	0.71%
	1.75以上2.5未満	157	3	1.91%	1.92%	1.91%	1.42%
	2.50以上10.00未満	858	24	2.80%	4.81%	4.09%	1.31%
	2.5以上5未満	649	22	3.39%	3.26%	3.04%	0.80%
	5以上10未満	209	2	0.96%	7.35%	7.36%	2.91%
	10.00以上100.00未満	195	25	12.82%	20.14%	18.28%	13.03%
	10以上20未満	85	4	4.71%	16.33%	14.31%	4.76%
	20以上30未満	110	21	19.09%	21.59%	21.34%	19.43%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	326	326	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**8,993**	**413**	**4.59%**	**2.66%**	**4.91%**	**4.41%**

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	昨年度末の債務者数	うち、今年度の債務不履行者	貸出金のデフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	平均デフォルト率(%)	過去の年平均債務不履行率(%)
先進的IRB							
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	91	-	-	0.01%	0.01%	-
	0.00以上0.10未満	91	-	-	0.01%	0.01%	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	5	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	1	-	-	0.30%	0.30%	-
	0.50以上0.75未満	3	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	5	-	-	1.84%	1.38%	-
	0.75以上1.75未満	4	-	-	1.25%	1.25%	-
	1.75以上2.5未満	1	-	-	1.90%	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	8	-	-	5.00%	5.00%	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	8	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	13	1	7.69%	15.74%	15.08%	6.92%
	10以上20未満	8	1	12.50%	12.00%	12.00%	5.00%
	20以上30未満	5	-	-	20.00%	20.00%	10.00%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	6	6	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**132**	**7**	**5.30%**	**0.05%**	**6.41%**	**5.23%**
機関	0.00以上0.15未満	257	-	-	0.06%	0.04%	-
	0.00以上0.10未満	257	-	-	0.05%	0.04%	-
	0.10以上0.15未満	-	-	-	0.12%	-	-
	0.15以上0.25未満	57	-	-	0.18%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	69	-	-	0.30%	0.30%	-
	0.50以上0.75未満	42	-	-	0.60%	0.60%	-
	0.75以上2.50未満	59	1	1.70%	1.03%	1.23%	0.34%
	0.75以上1.75未満	39	1	2.56%	0.86%	0.89%	0.51%
	1.75以上2.5未満	20	-	-	1.90%	1.90%	-
	2.50以上10.00未満	33	-	-	5.00%	5.00%	-
	2.5以上5未満	-	-	-	-	-	-
	5以上10未満	33	-	-	5.00%	5.00%	-
	10.00以上100.00未満	13	-	-	12.25%	14.46%	1.26%
	10以上20未満	9	-	-	12.00%	12.00%	1.82%
	20以上30未満	4	-	-	20.00%	20.00%	-
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	12	12	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**542**	**13**	**2.40%**	**1.73%**	**3.12%**	**2.28%**
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	28	-	-	0.09%	0.08%	-
	0.00以上0.10未満	14	-	-	0.04%	0.04%	-
	0.10以上0.15未満	14	-	-	0.12%	0.13%	-
	0.15以上0.25未満	1,937	3	0.16%	0.16%	0.16%	0.11%
	0.25以上0.50未満	1,283	3	0.23%	0.40%	0.41%	0.33%
	0.50以上0.75未満	28	-	-	0.53%	0.55%	0.16%
	0.75以上2.50未満	858	3	0.35%	1.17%	1.15%	1.00%
	0.75以上1.75未満	762	3	0.39%	1.05%	1.03%	0.94%
	1.75以上2.5未満	96	-	-	2.12%	2.11%	1.49%
	2.50以上10.00未満	329	9	2.74%	4.99%	5.94%	7.20%
	2.5以上5未満	66	-	-	3.45%	3.54%	10.23%
	5以上10未満	263	9	3.42%	6.67%	6.54%	6.44%
	10.00以上100.00未満	188	6	3.19%	22.60%	20.52%	7.67%
	10以上20未満	54	2	3.70%	13.86%	14.79%	13.03%
	20以上30未満	122	2	1.64%	23.46%	20.64%	3.34%
	30.00以上100.00未満	12	2	16.67%	35.47%	45.04%	27.48%
	100.00（債務不履行）	74	74	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**4,725**	**98**	**2.07%**	**4.44%**	**13.69%**	**5.61%**

企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	46	-	-	0.06%	0.07%	0.30%
	0.00以上0.10未満	37	-	-	0.05%	0.05%	0.38%
	0.10以上0.15未満	9	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	180	-	-	0.16%	0.16%	-
	0.25以上0.50未満	373	-	-	0.31%	0.31%	0.23%
	0.50以上0.75未満	275	3	1.09%	0.60%	0.60%	0.27%
	0.75以上2.50未満	490	7	1.43%	1.13%	1.15%	1.06%
	0.75以上1.75未満	372	4	1.08%	0.98%	0.91%	0.60%
	1.75以上2.5未満	118	3	2.54%	1.90%	1.90%	2.52%
	2.50以上10.00未満	79	5	6.33%	4.56%	5.15%	3.89%
	2.5以上5未満	9	1	11.11%	3.00%	3.00%	11.11%
	5以上10未満	70	4	5.71%	5.48%	5.43%	2.96%
	10.00以上100.00未満	77	7	9.09%	15.65%	15.22%	21.17%
	10以上20未満	46	3	6.52%	12.31%	12.00%	16.38%
	20以上30未満	31	4	12.90%	20.00%	20.00%	28.28%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	64	64	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**1,584**	**86**	**5.43%**	**5.40%**	**5.59%**	**5.70%**
企業－その他	0.00以上0.15未満	1,042	-	-	0.06%	0.06%	-
	0.00以上0.10未満	862	-	-	0.04%	0.05%	-
	0.10以上0.15未満	180	-	-	0.12%	0.12%	-
	0.15以上0.25未満	222	-	-	0.15%	0.16%	0.14%
	0.25以上0.50未満	783	3	0.38%	0.31%	0.33%	0.08%
	0.50以上0.75未満	245	-	-	0.52%	0.60%	0.34%
	0.75以上2.50未満	791	3	0.38%	1.02%	1.23%	0.91%
	0.75以上1.75未満	592	2	0.34%	0.94%	1.00%	0.76%
	1.75以上2.5未満	199	1	0.50%	1.88%	1.90%	1.34%
	2.50以上10.00未満	152	2	1.32%	4.92%	4.99%	2.08%
	2.5以上5未満	75	-	-	3.18%	3.24%	-
	5以上10未満	77	2	2.60%	7.84%	6.70%	4.10%
	10.00以上100.00未満	85	-	-	16.57%	17.25%	7.13%
	10以上20未満	41	-	-	13.87%	14.01%	6.10%
	20以上30未満	44	-	-	20.21%	20.27%	8.09%
	30.00以上100.00未満	-	-	-	34.03%	-	-
	100.00（債務不履行）	117	117	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**3,437**	**125**	**3.64%**	**1.94%**	**4.48%**	**3.93%**
リテール－中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	2,382	6	0.25%	0.11%	0.11%	0.22%
	0.00以上0.10未満	-	-	-	-	-	-
	0.10以上0.15未満	2,382	6	0.25%	0.11%	0.11%	0.22%
	0.15以上0.25未満	1,868	5	0.27%	0.22%	0.22%	0.20%
	0.25以上0.50未満	8,253	10	0.12%	0.44%	0.44%	0.22%
	0.50以上0.75未満	11,231	31	0.28%	0.53%	0.54%	0.29%
	0.75以上2.50未満	8,567	59	0.69%	1.29%	1.27%	0.78%
	0.75以上1.75未満	7,938	44	0.55%	1.27%	1.20%	0.70%
	1.75以上2.5未満	629	15	2.39%	2.13%	2.13%	1.79%
	2.50以上10.00未満	3,147	138	4.39%	5.36%	6.30%	4.83%
	2.5以上5未満	735	16	2.18%	3.24%	4.23%	2.01%
	5以上10未満	2,412	122	5.06%	6.38%	6.93%	5.69%
	10.00以上100.00未満	1,091	127	11.64%	20.23%	19.83%	15.07%
	10以上20未満	651	49	7.53%	13.37%	14.51%	11.41%
	20以上30未満	309	57	18.45%	26.45%	23.21%	17.75%
	30.00以上100.00未満	131	21	16.03%	35.72%	38.35%	26.91%
	100.00（債務不履行）	1,589	1,589	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**38,128**	**1,965**	**5.15%**	**4.31%**	**5.81%**	**5.33%**

リテール－非中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上0.15未満	641,790	425	0.07%	0.08%	0.08%	0.06%
	0.00以上0.10未満	506,321	305	0.06%	0.07%	0.07%	0.06%
	0.10以上0.15未満	135,469	120	0.09%	0.11%	0.11%	0.07%
	0.15以上0.25未満	61,554	45	0.07%	0.22%	0.22%	0.08%
	0.25以上0.50未満	164,703	365	0.22%	0.31%	0.31%	0.21%
	0.50以上0.75未満	61,660	427	0.69%	0.59%	0.59%	0.49%
	0.75以上2.50未満	43,365	306	0.71%	1.29%	1.16%	0.67%
	0.75以上1.75未満	38,674	256	0.66%	1.09%	1.05%	0.65%
	1.75以上2.5未満	4,691	50	1.07%	2.23%	2.06%	0.87%
	2.50以上10.00未満	36,034	1,202	3.34%	7.30%	7.37%	6.19%
	2.5以上5未満	3,400	52	1.53%	4.32%	4.07%	1.66%
	5以上10未満	32,634	1,150	3.52%	7.66%	7.71%	6.66%
	10.00以上100.00未満	11,726	1,628	13.88%	19.01%	17.09%	14.89%
	10以上20未満	8,219	664	8.08%	11.79%	11.72%	10.23%
	20以上30未満	1,835	384	20.93%	22.19%	22.10%	18.65%
	30.00以上100.00未満	1,672	580	34.69%	37.59%	38.02%	33.67%
	100.00（債務不履行）	8,794	8,794	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**1,029,626**	**13,192**	**1.28%**	**1.32%**	**1.50%**	**1.37%**
リテール－適格リボルビング	0.00以上0.15未満	3,392,719	2,111	0.06%	0.08%	0.08%	0.06%
	0.00以上0.10未満	2,702,055	1,428	0.05%	0.06%	0.07%	0.05%
	0.10以上0.15未満	690,664	683	0.10%	0.12%	0.12%	0.10%
	0.15以上0.25未満	2,032,576	2,215	0.11%	0.18%	0.19%	0.13%
	0.25以上0.50未満	653,611	1,722	0.26%	0.33%	0.34%	0.25%
	0.50以上0.75未満	488,469	2,194	0.45%	0.60%	0.62%	0.41%
	0.75以上2.50未満	1,898,027	12,405	0.65%	1.44%	1.38%	1.02%
	0.75以上1.75未満	1,614,812	8,414	0.52%	1.25%	1.26%	0.92%
	1.75以上2.5未満	283,215	3,991	1.41%	2.15%	2.09%	1.59%
	2.50以上10.00未満	935,389	33,503	3.58%	5.25%	5.23%	3.93%
	2.5以上5未満	504,970	11,203	2.22%	3.51%	3.53%	2.43%
	5以上10未満	430,419	22,300	5.18%	7.21%	7.24%	5.69%
	10.00以上100.00未満	313,913	49,519	15.78%	24.54%	22.56%	16.46%
	10以上20未満	173,750	16,455	9.47%	13.66%	13.24%	9.62%
	20以上30未満	46,522	9,341	20.08%	24.37%	23.56%	17.74%
	30.00以上100.00未満	93,641	23,723	25.33%	39.85%	39.37%	28.52%
	100.00（債務不履行）	163,982	163,982	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**9,878,686**	**267,651**	**2.71%**	**5.13%**	**3.26%**	**2.83%**
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	5,003	12	0.24%	0.10%	0.11%	0.33%
	0.00以上0.10未満	44	1	2.27%	0.09%	0.07%	1.28%
	0.10以上0.15未満	4,959	11	0.22%	0.12%	0.11%	0.32%
	0.15以上0.25未満	102,121	54	0.05%	0.17%	0.17%	0.11%
	0.25以上0.50未満	152,576	517	0.34%	0.39%	0.32%	0.23%
	0.50以上0.75未満	58,204	233	0.40%	0.57%	0.59%	0.43%
	0.75以上2.50未満	286,511	2,674	0.93%	1.21%	1.35%	0.99%
	0.75以上1.75未満	236,834	1,666	0.70%	1.07%	1.18%	0.85%
	1.75以上2.5未満	49,677	1,008	2.03%	2.12%	2.17%	1.69%
	2.50以上10.00未満	122,428	4,327	3.53%	5.27%	5.09%	3.55%
	2.5以上5未満	67,230	1,549	2.30%	3.38%	3.66%	2.59%
	5以上10未満	55,198	2,778	5.03%	6.79%	6.84%	4.72%
	10.00以上100.00未満	56,413	9,809	17.39%	21.37%	23.28%	17.37%
	10以上20未満	34,634	3,358	9.70%	15.34%	15.32%	10.35%
	20以上30未満	7,311	2,116	28.94%	25.80%	24.60%	20.67%
	30.00以上100.00未満	14,468	4,335	29.96%	40.21%	41.65%	32.49%
	100.00（債務不履行）	36,159	36,159	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**819,415**	**53,785**	**6.56%**	**6.46%**	**7.35%**	**6.55%**

リテール－その他の非中小企業	0.00以上0.15未満	326,635	268	0.08%	0.09%	0.10%	0.08%
	0.00以上0.10未満	129,587	77	0.06%	0.07%	0.07%	0.06%
	0.10以上0.15未満	197,048	191	0.10%	0.12%	0.12%	0.09%
	0.15以上0.25未満	317,807	448	0.14%	0.20%	0.20%	0.15%
	0.25以上0.50未満	540,387	1,171	0.22%	0.35%	0.36%	0.24%
	0.50以上0.75未満	443,619	1,887	0.43%	0.59%	0.61%	0.44%
	0.75以上2.50未満	1,440,927	14,030	0.97%	1.40%	1.39%	1.01%
	0.75以上1.75未満	1,187,043	9,920	0.84%	1.18%	1.22%	0.89%
	1.75以上2.5未満	253,884	4,110	1.62%	2.23%	2.20%	1.57%
	2.50以上10.00未満	750,054	26,983	3.60%	5.14%	4.89%	3.56%
	2.5以上5未満	486,069	15,347	3.16%	3.54%	3.75%	2.73%
	5以上10未満	263,985	11,636	4.41%	7.07%	6.98%	5.09%
	10.00以上100.00未満	326,950	63,261	19.35%	24.92%	26.55%	19.23%
	10以上20未満	188,708	17,368	9.20%	14.35%	14.34%	10.16%
	20以上30未満	17,247	4,338	25.15%	22.96%	24.16%	21.44%
	30.00以上100.00未満	120,995	41,555	34.34%	44.06%	45.94%	33.06%
	100.00（債務不履行）	225,940	225,940	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
小計		**4,372,319**	**333,988**	**7.64%**	**5.59%**	**8.58%**	**7.64%**

長期平均PD率は、時間枠が重複しないように計算される。

3.4.2.2.7 予想損失と発生損失との比較

2022年12月31日現在、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に対する予想損失（EL）の比率は1.03%であった（2021年12月31日現在は1.15%）。この比率は、中央政府および中央銀行、機関、企業、小口顧客ならびに株式ポートフォリオについて先進的IRBアプローチで計算される。

一方、2022年12月31日現在の総エクスポージャーに対する引当金の比率は、2021年度末現在の1.05%に対して1.04%であった。

3.4.2.3 カウンターパーティー・リスク（EU CCRA）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定の別なく、すべてのエクスポージャーについてカウンターパーティー・リスクを計算している。トレーディング勘定の項目に関するカウンターパーティー・リスクは、市場リスクの規制監督に関する規定に従って計算している。

銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（その後の改正を含む。）の規制基準に基づいて定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーの測定に標準的アプローチを（第274条）、または内部モデルに基づく方法を（第283条）用いている。

カウンターパーティー・リスクは、関連する取引の性質および発生したカウンターパーティー・リスクのサブカテゴリに応じて、いくつかの指標によって決定される。

変動リスク：

- 単一のカウンターパーティーとの間のネッティング／担保契約を考慮した場合の、当該カウンターパーティーとの取引の最大将来エクスポージャー。最大将来エクスポージャーは、内部モデル（クレディ・アグリコル・CIBについては、2014年度に検証されたモデル）またはSA-CCR標準アプローチ（クレディ・アグリコル・エス・エーのその他の子会社については、2021年6月以降適用されている規制モデル）を使用して計算される。
- 単一カウンターパーティーとのレポ／リバースレポ取引および有価証券貸借取引の名目価額。

受渡リスク：任意の日に取引相手先が借りている資産を受け渡す場合に、当該日に当該取引相手先から受け取る資産（現金または有価証券）の価値（たとえば、CLS決済（多通貨同時決済）のように手形交換所以外で決済される受渡可能な外国為替取引、または支払なしに受渡しを行う有価証券貸借等）。

中央清算機関（CCP）については：

■ CCPの当初証拠金所要額をカバーするためにCCPに預けられた資産（有価証券または現金）の価値。

■ 変動証拠金支払およびCCPによる支払を考慮した、CCPが清算した取引の変動リスク。

■ デフォルト・ファンドに対するエクスポージャー。

営業チームは、取引相手先のリスク特性およびそれを踏まえて計画される取引額に見合った限度枠を要求する。限度額は、当該事業体のリスク管理事業部門の担当者が作成するリスク意見に基づき、カウンターパーティー・リスクの適切な受任者によって承認される。この独立した意見は、以下のような複数の要因の分析に基づいている。

■ 取引相手先の部門または地域における当該事業体のリスク選好。

■ 取引相手先のファンダメンタルズ（内部格付およびもしあれば外部格付、貸借対照表、取引高、業績、取引相手先がファンドの場合は純資産価値等）。

■ 適用されるセクター・ポリシー（ESG基準）。

■ 取引相手先が提供する契約上の枠組み／保証（独立担保額、担保契約、質権等）。

■ 想定される取引商品／満期。

CCPは、具体的なリスク手続の対象である。この手続きは、各CCPの具体的な特徴、ならびにEMIR（欧州市場インフラ規制）および他の法域における同等の規制によりクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が特定の商品を認可CCPにおいて清算するよう義務づけられている事実を考慮したものである。たとえば、クレディ・アグリコル・CIBでは、CCPの限度額は最高レベル（業務執行陣）で決定する。新たなCCPに（直接または清算ブローカーを通じて間接的に）加入する場合、または既存のCCPを通じて新たな種類の商品を清算する場合は、「新商品」または「CCP委員会」に関与するすべての支援機構による審査を受ける。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、個別の取引相手先に対して事前に資本を割り当てない。自己資本比率は、すべての事業体のポートフォリオを基礎として、事業体によってSA-CCR方式または内部モデルのいずれかを用いてグローバルに算出される。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクをヘッジするために、クレディ・アグリコル・CIBはシングルネームCDSおよびインデックスCDSを、厳格な基準に従って選定したディーラー、すなわちクレディ・アグリコル・CIBが「ゴールデン」CSA契約（双務的かつ日次のマージンコール、閾値0、最低送金額は低く設定）を締結した大手銀行から購入している。これらの取引相手先のファンダメンタルズは、リスク部門が毎年確認する。

規制当局のインセンティブに従い、当行のシングルネームCDSおよびインデックスCDSポジションの大部分が清算される。

カウンターパーティー・リスクの詳細については、「2. リスク管理」の項を参照。

■ 信用限度額の設定方法については、2.4.Ⅱ.2.2. 「信用リスクの測定」を参照。

■ 担保およびその他の信用リスク軽減措置に関する方針については、2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」を参照。

■ 相関リスク政策については、2.4.Ⅱ.2.2. 「信用リスクの測定」を参照。

3.4.2.3.1 カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2022年12月31日現在

2022年12月31日現在（十億ユーロ）	標準的		IRB		合計		
	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	0.7	0.0	13.1	0.3	13.8	0.3	0.0
機関	11.9	2.3	25.7	6.6	37.5	8.9	0.7

企業	1.8	1.8	31.2	7.9	33.0	9.7	0.8
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-
合計	**14.4**	**4.0**	**69.9**	**14.8**	**84.4**	**18.9**	**1.5**

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー－2021年12月31日現在

2021年12月31日現在(十億ユーロ)	標準的		IRB		合計		
	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	エクスポージャー額（債務不履行時エクスポージャー）	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	6.1	0.0	8.6	0.2	14.7	0.2	0.0
機関	11.9	1.9	24.1	4.1	36.0	6.1	0.5
企業	2.5	2.4	28.4	9.2	30.9	11.6	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-
合計	**20.5**	**4.3**	**61.1**	**13.6**	**81.6**	**17.9**	**1.4**

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの合計は、2022年12月31日現在、84.4十億ユーロであった。その内訳は、デリバティブとして55.0十億ユーロ、証券金融取引として29.4十億ユーロであった。

3.4.2.3.2 アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析（CCR1）

2022年12月31日現在(百万ユーロ)		再調達コスト（RC）	潜在的推定エクスポージャー（PFE）	実質期待ポジティブ・エクスポージャー	規制エクスポージャー額の算出に使用するアルファ値	信用リスク軽減前の債務不履行時エクスポージャー	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重資産
EU1	EU-原エクスポージャー手法（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
EU2	EU-簡易版SA-CCR（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
1	SA-CCR（デリバティブ）	3,014	1,984		1.4	12,783	6,997	6,993	3,561
2	内部モデルに基づく方法（デリバティブおよび証券金融取引）			27,580	1.65	104,630	45,507	45,307	11,855
2a	うち、証券金融取引ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-
2b	うち、デリバティブおよび長期決済取引ネッティング・セットによるもの			27,580		104,630	45,507	45,307	11,855

2c	うち、契約上のクロスプロダクト・ネッティング・セットによるもの		-	-	-	-	-
3	単純な方法による金融担保（証券金融取引）			-	-	-	-
4	包括的方法による金融担保（証券金融取引）			271,504	26,776	26,282	3,606
5	証券金融取引に対するバリュー・アット・リスク			-	-	-	-
6	**合計**			**388,917**	**79,280**	**78,582**	**19,021**

2021年12月31日現在 (百万ユーロ)		再調達コスト（RC）	潜在的推定エクスポージャー（PFE）	実質期待ポジティブ・エクスポージャー	規制エクスポージャー額の算出に使用するアルファ値	信用リスク軽減前の債務不履行時エクスポージャー	信用リスク軽減後の債務不履行時エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重資産
EU1	EU-原エクスポージャー手法（デリバティブ）	-	-		1.4	-	-	-	-
EU2	EU-簡易版SA-CCR（デリバティブ）	-	16		1.4	24	24	24	24
1	SA-CCR（デリバティブ）	2,878	2,776		1.4	12,493	7,916	7,905	3,776
2	内部モデルに基づく方法（デリバティブおよび証券金融取引）			21,814	1.65	65,145	35,994	35,824	10,134
2a	うち、証券金融取引ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-
2b	うち、デリバティブおよび長期決済取引ネッティング・セットによるもの			21,814		65,145	35,994	35,824	10,134
2c	うち、契約上のクロスプロダクト・ネッティング・セットによるもの			-		-	-	-	-
3	単純な方法による金融担保（証券金融取引）					-	-	-	-
4	包括的方法による金融担保（証券金融取引）					265,142	31,311	31,237	3,826
5	証券金融取引に対するバリュー・アット・リスク					-	-	-	-
6	**合計**					**342,803**	**75,244**	**74,990**	**17,760**

3.4.2.3.3 標準的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2022年12月31日現在（CCR3）

2022年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率											
	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計
中央政府または中央銀行	679	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	679
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	2	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	7
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関	8	5,776	-	-	3,267	2,698	-	-	131	0	-	11,880
企業	-	-	-	-	5	116	-	-	1,707	9	-	1,836
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5
エクスポージャー額合計	**688**	**5,776**	**-**	**-**	**3,276**	**2,813**	**-**	**3**	**1,838**	**14**	**-**	**14,410**

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー－2021年12月31日現在（CCR3）

2021年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率											
	0%	2%	4%	10%	20%	50%	70%	75%	100%	150%	その他	信用リスク・エクスポージャー合計
中央政府または中央銀行	6,036	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	6,042
地域政府または地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	19	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	28
国際開発金融機関	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関	14	6,576	-	-	3,014	2,209	-	-	80	0	-	11,894
企業	-	-	-	-	11	299	-	-	2,173	36	-	2,519
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
エクスポージャー額合計	**6,069**	**6,576**	**-**	**-**	**3,034**	**2,509**	**-**	**5**	**2,259**	**38**	**-**	**20,490**

3.4.2.3.4　先進的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

2022年12月31日現在の基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR4）

2022年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
機関	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
企業－その他	0.00以上0.15未満	283	0.04%	45.00%	4.61	80	28.40%
	0.15以上0.25未満	0	0.16%	45.00%	5.00	0	63.96%
	0.25以上0.50未満	1	0.48%	45.00%	1.29	1	57.63%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	1	1.08%	45.00%	3.48	1	112.39%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	0	100.00%	44.98%	5.00	-	-
	小計	**286**	**0.05%**	**45.00%**	**4.59**	**83**	**28.89%**
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	0	0.47%	44.19%	4.95	0	83.72%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	0	1.61%	45.16%	5.01	0	105.65%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**0**	**1.32%**	**44.91%**	**4.99**	**0**	**100.00%**
合計		**286**	**0.05%**	**45.00%**	**4.59**	**83**	**28.90%**

2021年12月31日現在の基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR4）

2021年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度

	0.00以上0.15未満	407	0.03%	-	2.50	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
機関	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**407**	**0.03%**	**-**	**2.50**	**-**	**-**
	0.00以上0.15未満	333	0.05%	45.00%	4.61	107	32.10%
	0.15以上0.25未満	26	0.16%	45.00%	2.97	12	45.40%
	0.25以上0.50未満	11	0.31%	45.00%	2.16	6	54.70%
	0.50以上0.75未満	0	0.60%	45.00%	4.61	0	106.82%
企業－その他	0.75以上2.50未満	5	1.31%	45.00%	3.02	6	113.67%
	2.50以上10.00未満	3	4.00%	45.00%	3.26	5	157.71%
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**379**	**0.11%**	**45.00%**	**4.39**	**136**	**35.82%**
	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	0	0.37%	44.44%	1.00	0	24.07%
	0.50以上0.75未満	1	0.60%	45.00%	3.18	1	58.83%
企業－中小企業	0.75以上2.50未満	4	0.78%	45.00%	4.32	4	94.09%
	2.50以上10.00未満	1	8.13%	45.00%	2.46	1	159.50%
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**5**	**1.53%**	**45.00%**	**3.93**	**5**	**95.13%**
合計		**791**	**0.08%**	**21.84%**	**3.41**	**141**	**17.77%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR4）

2022年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
	0.00以上0.15未満	12,540	0.01%	7.94%	2.90	215	1.71%
	0.15以上0.25未満	422	0.16%	7.22%	1.93	28	6.71%
	0.25以上0.50未満	24	0.31%	10.00%	1.42	2	10.36%
	0.50以上0.75未満	32	0.60%	10.00%	1.41	5	14.69%
中央政府および中央銀行	0.75以上2.50未満	103	0.75%	45.00%	1.51	77	74.75%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	5	20.00%	45.00%	4.77	13	276.99%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**13,126**	**0.03%**	**8.23%**	**2.85**	**341**	**2.59%**

機関	0.00以上0.15未満	21,055	0.07%	32.77%	2.33	4,016	19.07%
	0.15以上0.25未満	2,746	0.20%	40.60%	1.79	1,321	48.12%
	0.25以上0.50未満	922	0.30%	41.84%	1.49	510	55.30%
	0.50以上0.75未満	491	0.60%	38.81%	1.64	343	69.96%
	0.75以上2.50未満	438	0.91%	43.70%	1.17	394	90.06%
	2.50以上10.00未満	3	5.00%	60.69%	1.71	5	157.47%
	10.00以上100.00未満	4	19.80%	50.97%	4.76	15	353.60%
	100.00（債務不履行）	0	100.00%	45.00%	1.64	-	-
	小計	**25,659**	**0.12%**	**34.24%**	**2.21**	**6,604**	**25.74%**
企業－その他	0.00以上0.15未満	19,306	0.05%	28.13%	1.62	2,400	12.43%
	0.15以上0.25未満	2,410	0.16%	38.33%	2.34	1,068	44.30%
	0.25以上0.50未満	4,193	0.30%	28.54%	1.30	1,383	32.99%
	0.50以上0.75未満	1,933	0.60%	24.42%	0.38	564	29.20%
	0.75以上2.50未満	1,855	0.88%	47.29%	1.10	1,433	77.23%
	2.50以上10.00未満	410	4.06%	42.81%	2.17	566	138.10%
	10.00以上100.00未満	54	16.19%	44.16%	1.61	120	224.22%
	100.00（債務不履行）	5	100.00%	45.00%	1.80	0	0.51%
	小計	**30,166**	**0.28%**	**30.17%**	**1.53**	**7,534**	**24.98%**
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	11	0.04%	41.00%	3.29	2	15.74%
	0.15以上0.25未満	0	0.20%	83.51%	1.00	0	34.45%
	0.25以上0.50未満	2	0.29%	40.95%	2.51	1	36.47%
	0.50以上0.75未満	0	0.59%	43.20%	1.00	0	46.20%
	0.75以上2.50未満	4	0.98%	39.73%	4.42	3	73.97%
	2.50以上10.00未満	0	3.00%	41.10%	1.00	0	65.02%
	10.00以上100.00未満	0	20.20%	48.61%	1.00	0	194.89%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**17**	**0.36%**	**40.77%**	**3.41**	**6**	**32.13%**
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	56	0.06%	7.87%	4.62	4	6.35%
	0.15以上0.25未満	302	0.16%	25.97%	4.68	109	36.11%
	0.25以上0.50未満	155	0.30%	26.57%	4.39	74	47.76%
	0.50以上0.75未満	126	0.60%	12.32%	4.97	39	30.50%
	0.75以上2.50未満	29	1.19%	14.26%	4.49	12	41.46%
	2.50以上10.00未満	6	5.00%	11.29%	2.89	2	41.42%
	10.00以上100.00未満	19	15.39%	22.76%	3.61	25	127.93%
	100.00（債務不履行）	0	100.00%	9.48%	1.01	-	-
	小計	**693**	**0.80%**	**21.44%**	**4.61**	**264**	**38.08%**
リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	0	0.22%	53.63%	1.00	0	31.75%
	0.25以上0.50未満	0	0.44%	53.67%	1.00	0	49.13%
	0.50以上0.75未満	0	0.55%	56.54%	1.00	0	58.46%
	0.75以上2.50未満	0	1.33%	53.65%	1.00	0	82.49%
	2.50以上10.00未満	0	3.14%	53.70%	1.00	0	103.19%
	10.00以上100.00未満	0	14.31%	53.63%	1.00	0	141.60%
	100.00（債務不履行）	0	100.00%	80.00%	1.00	0	60.00%
	小計	**0**	**1.11%**	**54.50%**	**1.00**	**0**	**62.03%**
合計		**69,663**	**0.18%**	**27.45%**	**2.06**	**14,748**	**21.17%**

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR4）

2021年12月31日現在 エクスポージャー・クラス (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	エクスポージャー額	エクスポージャー加重平均デフォルト率(%)	エクスポージャー加重平均債務不履行時の損失(%)	エクスポージャー加重平均満期(年)	リスク加重資産	リスク加重エクスポージャーの密度
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	8,098	0.01%	5.14%	2.66	88	1.08%
	0.15以上0.25未満	366	0.16%	8.90%	2.59	32	8.76%
	0.25以上0.50未満	19	0.30%	10.00%	1.18	2	9.65%
	0.50以上0.75未満	47	0.60%	9.88%	2.39	8	17.34%
	0.75以上2.50未満	45	0.91%	45.00%	3.29	46	102.62%
	2.50以上10.00未満	1	8.00%	45.00%	4.43	1	212.17%
	10.00以上100.00未満	22	20.00%	45.00%	4.98	62	279.29%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**8,598**	**0.08%**	**5.65%**	**2.66**	**239**	**2.78%**
機関	0.00以上0.15未満	18,673	0.05%	19.51%	2.23	1,539	8.24%
	0.15以上0.25未満	2,566	0.16%	34.15%	1.92	918	35.76%
	0.25以上0.50未満	1,484	0.30%	37.43%	1.74	755	50.85%
	0.50以上0.75未満	529	0.60%	45.50%	1.75	448	84.73%
	0.75以上2.50未満	416	0.95%	49.31%	1.35	431	103.46%
	2.50以上10.00未満	4	5.00%	86.10%	1.94	11	288.72%
	10.00以上100.00未満	13	19.96%	57.18%	1.95	47	349.80%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	45.00%	2.34	-	-
	小計	**23,687**	**0.12%**	**23.36%**	**2.14**	**4,149**	**17.51%**
企業－その他	0.00以上0.15未満	16,087	0.04%	29.74%	1.64	1,902	11.82%
	0.15以上0.25未満	1,900	0.16%	42.94%	3.11	1,019	53.63%
	0.25以上0.50未満	2,597	0.32%	40.47%	1.79	1,281	49.32%
	0.50以上0.75未満	1,958	0.60%	47.84%	0.72	1,194	60.96%
	0.75以上2.50未満	1,763	0.95%	51.72%	1.17	1,526	86.57%
	2.50以上10.00未満	486	4.55%	45.24%	2.99	794	163.43%
	10.00以上100.00未満	168	15.66%	44.49%	2.52	402	239.69%
	100.00（債務不履行）	24	100.00%	45.00%	3.56	-	0.78%
	小計	**24,983**	**0.48%**	**35.24%**	**1.70**	**8,118**	**32.50%**
企業－中小企業	0.00以上0.15未満	37	0.04%	51.86%	2.09	5	13.95%
	0.15以上0.25未満	3	0.16%	54.52%	1.80	1	35.29%
	0.25以上0.50未満	13	0.28%	59.29%	1.32	6	45.12%
	0.50以上0.75未満	2	0.60%	52.30%	3.32	1	89.33%
	0.75以上2.50未満	20	1.09%	52.45%	4.37	19	98.76%
	2.50以上10.00未満	1	3.16%	52.30%	4.46	1	119.88%
	10.00以上100.00未満	-	19.80%	52.50%	3.52	1	195.49%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	**76**	**0.51%**	**53.44%**	**2.59**	**35**	**45.79%**
企業－専門金融会社	0.00以上0.15未満	301	0.06%	8.11%	4.24	19	6.19%
	0.15以上0.25未満	1,174	0.16%	16.31%	4.61	260	22.18%
	0.25以上0.50未満	517	0.30%	17.33%	3.80	152	29.34%
	0.50以上0.75未満	352	0.60%	13.65%	4.18	105	29.95%
	0.75以上2.50未満	403	1.21%	13.72%	3.63	139	34.49%
	2.50以上10.00未満	48	5.00%	20.92%	2.56	33	70.30%
	10.00以上100.00未満	122	14.07%	33.17%	2.72	204	167.69%
	100.00（債務不履行）	19	100.00%	16.45%	4.16	-	-
	小計	**2,936**	**1.68%**	**15.75%**	**4.13**	**912**	**31.08%**

リテール－その他の中小企業	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	1	0.22%	53.63%	1.00	-	24.63%
	0.25以上0.50未満	1	0.44%	53.63%	1.00	-	38.10%
	0.50以上0.75未満	1	0.55%	53.63%	1.00	1	43.30%
	0.75以上2.50未満	1	1.42%	53.63%	1.00	1	64.92%
	2.50以上10.00未満	-	5.51%	53.63%	1.00	-	84.98%
	10.00以上100.00未満	-	26.41%	53.63%	1.00	-	134.90%
	100.00（債務不履行）	-	100.00%	73.62%	1.00	-	31.37%
	小計	**5**	**2.39%**	**53.75%**	**1.00**	**3**	**48.59%**
合計		**60,284**	**0.34%**	**25.43%**	**2.13**	**13,455**	**22.32%**

3.4.2.3.5 担保

カウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに対する担保の内訳（CCR5）

2022年12月31日現在（百万ユーロ） 担保の種類		デリバティブ取引に使用される担保				証券金融取引に使用される担保			
		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離
1	現金－国内通貨	-	14,520	587	34,441	-	1,487	-	1,321
2	現金－その他の通貨	-	9,267	117	15,131	-	726	-	544
3	国内ソブリン債	-	4,913	-	47	-	139,865	-	130,410
4	その他のソブリン債	-	3,057	-	-	-	121,338	-	99,510
5	政府債務	-	24	1,704	2,767	-	12,719	-	10,556
6	社債	-	2,152	-	-	-	28,310	-	20,730
7	株式	-	35	-	-	-	22,043	-	12,744
8	その他の担保	-	6	48	48	-	5,045	-	7,669
9	**合計**	**-**	**33,974**	**2,456**	**52,434**	**-**	**331,532**	**-**	**283,483**

2021年12月31日現在（百万ユーロ） 担保の種類		デリバティブ取引に使用される担保				証券金融取引に使用される担保			
		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値		受領した担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離	分離	非分離
1	現金－国内通貨	-	13,576	24,593	7,113	-	427	-	677
2	現金－その他の通貨	-	6,458	126	2,199	-	628	-	-
3	国内ソブリン債	-	6,376	-	130	-	201,920	-	166,021
4	その他のソブリン債	-	1,637	-	-	-	110,677	-	95,095
5	政府債務	-	23	1,646	-	-	12,784	-	12,083
6	社債	-	316	-	-	-	20,467	-	14,961
7	株式	-	38	-	-	-	17,222	-	14,059
8	その他の担保	-	1,167	15,008	8	-	3,567	-	7,204
9	**合計**	**-**	**29,591**	**41,372**	**9,451**	**-**	**367,693**	**-**	**310,101**

3.4.2.3.6 内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくリスク加重資産の推移

内部モデルに基づく手法（IMM）に基づくカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CCR7）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		リスク加重資産
0010	**前報告期間末（2022年9月30日）におけるリスク加重資産**	**15,813**
0020	資産合計	1,663
0030	カウンターパーティーの信用格付	25
0040	モデルの更新（内部モデルに基づく方法のみ）	-

0050	方法および方針（内部モデルに基づく方法のみ）	-
0060	取得および処分	-
0070	外国為替の変動	(5,618)
0080	その他	(28)
0090	**当報告期間末（2022年12月31日）におけるリスク加重資産**	**11,855**

3.4.2.3.7 清算機関（CCP）に対するエクスポージャー

清算機関（CCP）に対するエクスポージャー（CCR8）

（百万ユーロ）		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		エクスポージャー額	RWEA	エクスポージャー額	RWEA
1	**QCCPに対するエクスポージャーの合計**		**459**		**435**
2	QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	5,776	116	6,576	132
3	（ｉ）OTCデリバティブ	2,598	52	1,872	37
4	（ii）取引所で取引されるデリバティブ	49	1	285	6
5	（iii）証券金融取引	3,129	63	4,420	88
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット	-	-	-	-
7	分離された当初証拠金	1,987		2,247	
8	分離されていない当初証拠金	7,948	80	4,570	58
9	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	1,024	263	1,139	245
10	未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	-	-		
11	**非QCCPに対するエクスポージャーの合計**		**-**		**-**
12	非QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およびデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	-	-	-	-
13	（ｉ）OTCデリバティブ	-	-	-	-
14	（ii）取引所で取引されるデリバティブ	-	-	-	-
15	（iii）証券金融取引	-	-	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが適用されたネッティング・セット	-	-	-	-
17	分離された当初証拠金	-		-	-
18	分離されていない当初証拠金	-	-	-	-
19	事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	-	-	-	-
20	未積立のデフォルト・ファンドの拠出金	-	-	-	-

3.4.2.3.8 CVA

CRR/CRDIVの健全性枠組みは、「CVAリスク」としてまとめられた資産のCVA（信用評価調整）または評価調整の変動性を補う新しい資本コストを導入した。これは、店頭デリバティブの評価において取引相手先に影響を与える信用事由をも考慮することを目的としている。このため、CVAは、取引相手先の債務不履行リスクを除く評価と、取引相手先のデフォルト率を含む評価との差として定義されている。

この健全性枠組みに基づき、機関は規制に依拠した手法（「標準的アプローチ」）を使用するか、または、先進的アプローチ（「CVAバリュー・アット・リスク」）を使用してカウンターパーティー・リスクおよび個別の金利リスクの両方について内部モデルによって資本要件を計算することが認められている。

先進的アプローチに基づくCVA要件は、「金融機関」取引相手先が関与する店頭デリバティブ取引（グループ内取引を除く。）に対する期待ポジティブ・エクスポージャーに基づいて計算される。この際、資本要件の見積りに使用するツールは、個別の金利リスクに関する市場バリュー・アット・リスクに使用するのと同じである。

信用評価調整（CVA）の資本要件（CCR2）

	（百万ユーロ）	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		エクスポージャー額	リスク加重資産	エクスポージャー額	リスク加重資産
1	**先進的手法による取引合計**	**19,355**	**3,384**	**17,694**	**2,692**
2	(ⅰ)バリュー・アット・リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）	-	861	-	259
3	(ⅱ)ストレス・バリュー・アット･リスクの要素（3倍（乗数）を含む。）	-	2,523	-	2,433
4	**標準的手法による取引**	**20,932**	**1,552**	**25,209**	**1,911**
EU4	代替アプローチによる取引（原エクスポージャー手法に基づくもの）	-	-	-	-
5	**CVAリスクに対する自己資本要件に基づく取引合計**	**40,286**	**4,936**	**42,903**	**4,602**

3.4.2.4 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク軽減テクニック

CRMテクニックの概要：信用リスク軽減テクニック使用の開示－EU CR3

	2022年12月31日現在（百万ユーロ）	無担保帳簿価額	保証されるエクスポージャー	うち、担保によって保証	うち、金融保証によって保証	うち、クレジット・デリバティブによって保証
1	貸出金	1,033,423	238,755	111,847	126,908	7,121
2	債券	109,217	-	-	-	
3	**合計**	**1,142,641**	**238,755**	**111,847**	**126,908**	**7,121**
4	うち、不良エクスポージャー	3,379	4,166	2,949	1,217	-
5	うち、債務不履行となったもの	3,333	4,110	2,910	1,200	-

	2021年12月31日現在（百万ユーロ）	無担保帳簿価額	保証されるエクスポージャー	うち、担保によって保証	うち、金融保証によって保証	うち、クレジット・デリバティブによって保証
1	貸出金	967,668	239,823	117,841	121,982	8,184
2	債券	117,738	-	-	-	
3	**合計**	**1,085,406**	**239,823**	**117,841**	**121,982**	**8,184**
4	うち、不良エクスポージャー	2,646	3,629	2,712	917	-
5	うち、債務不履行となったもの	2,611	3,581	2,677	904	-

3.4.2.4.1 信用リスク軽減テクニック（EU CRC－3.4.2.4.2「カウンターパーティー・リスクのリスク軽減テクニック」も参照）

受領担保の担保管理システム

当行が考慮する担保の主要なカテゴリについては、「2. リスク管理－信用リスク－受領した担保および保証」の項に記載されている。

信用を供与する際、担保は、当該資産価値、その流動性、変動率、および当該担保の価値と融資を受ける取引相手先の質との相関関係を評価するために、分析される。担保の質にかかわらず、貸出決定における第一の基準は、一部の売買目的融資を除き、常に債務者に、自己の業務活動によるキャッシュ・フローから債務を返済する能力があるか否かである。

金融保証の場合、通常、貸付契約においてエクスポージャーの最低カバレッジ比率および再調整条項を定める。金融保証は、証拠金請求の頻度および保証として譲渡された金融資産の潜在的価値の変動性に応じて、または少なくとも四半期に1回、再評価される。

最低カバレッジ比率（または2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（CRR）ならびに2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号に基づく取扱いにおける保証価値に適用される割引）は、再評価日現在の、当該有価証券の価値の擬似最大偏差を測定することで決定される。この測定は、ある再評価から次の再評価までの期間、債務不履行日から資産の売却開始日までの期間、および清算期間中について、99%の信頼区間において計算される。またこの割引は、当該有価証券と担保付エクスポージャーとが異なる通貨建てである場合の、通貨ミスマッチ・リスクに対しても適用される。株式の持ち高の規模から大量売却の可能性がある場合、または担保有価証券の債務者および発行者が同一のリスク・グループに属する場合、追加の割引が適用される。

リテール・バンキング（LCL、CAイタリア）においては、不動産資産の再評価は、自動的に不動産市場指数の変動に基づく。これに対して不動産のプロジェクト・ファイナンスについては、主として、各種アプローチ（資産価値、賃貸価値等）を組み合わせ、外部のベンチマークを取り入れた専門家による評価に基づき、資産の再評価が行われる。

その他の資産クラスも、担保に供することができる。これは、航空機、船舶、不動産またはコモディティ・ファイナンス等、一部の活動に関する場合である。これらの事業は、融資された資産の評価に関して専門知識を有するミドルオフィスが行う。

プロテクション提供者

主として、当行が加入する輸出信用保険および無条件支払保証の2種類の大きな保証が使用される（グループ内保証を除く。）。

主要な保証提供者（クレジット・デリバティブを除く。）は輸出信用業者であり、その大半はソブリン格付を有する。最も重要な機関は、BPI（フランス）、K-Sure（韓国）、ECGD（英国）、ユーラーヘルメス（ドイツ）およびサーチェ・エス・ピー・エー（イタリア）である。

第三者に対する一部のコミットメントをカバーするためにクレディ・アグリコルが使用するリスク軽減テクニック

クレディ・アグリコルは、第三者に対する取引（特にリファイナンス取引）の一部をカバーするためにリスク軽減テクニックを使用することもある。後者の取引には、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの信用の質が格下げされた場合、追加の担保に関する条項が含まれることがある。たとえば、2022年度末現在、信用の質が1階級格下げされた場合、当行グループはリファイナンス取引の取引相手方に対して、合計48百万ユーロの追加の担保を差し入れなければならなかった。

輸出信用機関に対する外部格付

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	ムーディーズ	S&P	フィッチ・レーティングス
	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）	長期格付（見通し）
BPIフランス・フィナンスモン（EPIC・BPIフランス）	Aa2（安定的）	格付なし	AA（ネガティブ）
ユーラーヘルメス・エス・エー（アリアンツ・トレード）	Aa3（ポジティブ）	AA（安定的）	格付なし
サーチェ・エス・ピー・エー	格付なし	格付なし	BBB（安定的）

さらに、相互保証会社から受けた保証は、フランスにおける当行グループの「住宅用不動産」ポートフォリオのローンを大部分カバーする（下表参照。）。これらのローンは、クレディ・ロジュモン（ムーディーズによる格付はAa3（安定的））または当行グループの保険会社子会社CAMCAアシュランス・エス・エー（フィッチによる格付はA+（安定的））から保証を受けている。保証会社は、クレディ・ロジュモンに適用

される金融会社を対象とした健全性規則またはCAMCAアシュランスに適用される保険会社を対象とした健全性規則（ソルベンシー2）のいずれかの適用を受ける。

CAMCAおよびクレディ・ロジュモンの保証付モーゲージ・ローン

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在の残高		2021年12月31日現在の残高	
	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合	保証残高	フランス国内の「住宅用不動産ローン」ポートフォリオにおける保証付ローンの割合
保証機関（クレディ・ロジュモン、CAMCA）による保証	82,830	83.75%	76,755	82.59%

保証を提供する際、保証会社は、銀行が既に行っている審査に加えて、独自の審査方針を適用する。クレディ・ロジュモンに関しては、提供された保証は、免責条項がなく、元本、利息、保険料および諸費用等、債務不履行者が法的に支払うべきすべての金額の支払をカバーする。CAMCAアシュランスに関しては、保証メカニズムはクレディ・ロジュモンとほぼ変わらないが、保証に関するCAMCAアシュランスの支払は、債務者に対する銀行の求償権の消滅と同時に発生する。究極的には、これらの保証の提供によって対象となるモーゲージ・ローンの質が著しく向上し、当該ローンに関するリスクは完全に移転される。

3.4.2.4.2 カウンターパーティー・リスクのリスク軽減テクニック

クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

これらのテクニックについては、2.4.Ⅱ.4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」の項に記載されている。

CRMテクニックの定性的情報は、「2. リスク管理」の項において検討されている。

- オンバランスシート・ネッティングおよびオフバランスシート・ネッティングに関する詳細は、2.4.Ⅱ.4.2. 「相殺契約の使用」の項を参照。
- 適格担保の評価および管理の詳細は、2.4.Ⅱ.4. 「信用リスク軽減メカニズム」の項を参照。
- 信用リスク軽減取引を通じたリスクの集中の軽減については、それぞれ、2.4.Ⅱ.3. 「コミットメントの監督システム」および2.4.Ⅱ.4.3. 「クレジット・デリバティブの使用」の項を参照。

クレジット・デリバティブに対するエクスポージャー（CCR6）

2022年12月31日現在 （百万ユーロ）	購入した プロテクション	売却した プロテクション
想定元本		
0010 単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	16,275	12,657
0020 クレジット・デフォルト・スワップ指数	2,552	546
0030 トータル・リターン・スワップ	-	1,805
0040 クレジット・オプション	-	-
0050 その他のクレジット・デリバティブ	-	-
0060 想定元本合計	**18,827**	**15,008**
公正価値		
0070 プラスの公正価値（資産）	1,742	1,734
0080 マイナスの公正価値（負債）	(630)	(175)

3.4.2.5 銀行ポートフォリオにおけるエクイティ・エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクイティ・エクスポージャー（トレーディング勘定を除く。）は、「発行者の資産もしくは収益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有する」有価証券で構成される。これらには主として、以下のものが含まれる。

■ 上場および非上場株式ならびに投資ファンドに対する持分

■ 転換債券、償還権付債券または交換債券に対する潜在的オプション

■ ストック・オプション

■ 超劣後債

会計方針および使用する評価手法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

簡易リスク加重アプローチの対象となるエクイティ・エクスポージャー（CR10.5）

2022年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	予想損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,287	87	190%	1,375	2,612	11
上場株式に対するエクスポージャー	91	-	290%	91	263	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	7,884	-	370%	7,830	28,970	188
合計	**9,262**	**87**		**9,295**	**31,845**	**200**

簡易リスク加重アプローチの対象となるエクイティ・エクスポージャー（CR10.5）

2021年12月31日現在 カテゴリ （百万ユーロ）	オンバランスシート上の金額	オフバランスシート上の金額	リスク加重	エクスポージャー額	リスク加重資産	予想損失額
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1,241	55	190%	1,295	2,461	10
上場株式に対するエクスポージャー	94	-	290%	94	273	1
その他のエクイティ・エクスポージャー	14,925	0	370%	14,825	54,851	356
合計	**16,259**	**55**		**16,214**	**57,585**	**367**

内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーは、主として、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスのポートフォリオからなる。

2022年12月31日現在の内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）は、2021年12月31日現在の16.3十億ユーロに対して、9.3十億ユーロとなった。

さらに、標準的アプローチを使用するエクイティ・エクスポージャーは、2022年12月31日現在、1.5十億ユーロのリスク加重資産の金額に対して1.3十億ユーロとなった。

期間中に実現した資本性商品に係る損益については、連結財務書類に対する注記4「その他の包括利益に対する注記」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

3.4.3　証券化

証券化エクスポージャーの定性的情報（EU SECA）については、下記3.4.3.1「証券化取引の定義」、3.4.3.2「目的および戦略」および3.4.3.3「2022年度の業務の概要」の項を参照。

3.4.3.1　証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・エス・エーは、バーゼル3の枠組みの意義の範囲内で、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーおよび投資家として行為している。

次に挙げる証券化取引は、2014年1月1日付で発効した指令第2013/36/EU号（CRDIV）および2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）に定義された取引である。指令および規則は、バーゼル3国際改革（2010年12月発表）を欧州法に組み込むもので、具体的には銀行ソルベンシーおよび流動性リスクの監視についての新しい要件が規定されている。これらの条文は、2017年12月12日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2017/2401号および第2017/2402号によって補完される。規則第2017/2402号は、証券化の一般的枠組みを改定し、シンプルで透明性があり標準化された証券化のために独自の枠組みを策定するもので、規則第2017/2401号は、ソルベンシー比率に関して証券化に適用される計算式を改定するものであり、バーゼル4の証券化枠組みに対応している。

これは、エクスポージャーまたは一連のエクスポージャーに関する信用リスクがトランシェに再分割される、以下の2つの特徴を有する取引に適用される。

- かかる取引またはスキームにおいて行われる支払が、裏付けのエクスポージャーまたはエクスポージャー・バスケットのパフォーマンスに依存している。
- トランシェの劣後によって、当該取引またはスキームの存続期間中の損失の配分が決定される。

証券化取引には、以下のものが含まれる。

- 従来型の証券化：証券化エクスポージャーの所有権のオリジネーターから証券化機関への移転、または証券化機関の債権売買により、かかるエクスポージャーに対する経済的持分の移転を伴う証券化。発行された証券は、当該オリジネーターの支払債務を構成するものではない。
- 合成型の証券化：クレジット・デリバティブの使用または保証を通じて、生じたリスクを移転することにより、かつ、証券化エクスポージャーは引き続き当該オリジネーターのエクスポージャーとなる証券化。

下記に詳述される証券化エクスポージャーは、下記の類型に従って、規制ポートフォリオに関してリスク加重資産（RWA）および資本要件を生じさせるクレディ・アグリコル・CIBのすべての証券化エクスポージャー（認識されたオンバランスシートまたはオフバランスシート）を示している。

- 当行グループがオリジネーターとみなされる証券化エクスポージャー
- 当行グループが投資家であるエクスポージャー
- 当行グループがスポンサーであるエクスポージャー
- 証券化ビークルに配分された証券化スワップ・エクスポージャー（通貨または金利ヘッジ）

注目すべきは、欧州の顧客の代理として行う証券化取引の大部分には、クレディ・アグリコル・CIBの全額出資金融子会社であるエステール・フィナンス・テクノロジが関与していることである。同社は債権購入の資金提供を行っているため、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの証券化取引のスポンサーおよび、エステール・フィナンス・テクノロジを介してオリジネーターとなる。

担保付資金調達業務において行った自己勘定証券化取引のうち、認識を中止されないものが連結財務書類に与える影響については、連結財務書類に対する注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

3.4.3.2　目的および戦略

3.4.3.2.1　自己勘定証券化取引

クレディ・アグリコル・エス・エーの自己勘定証券化取引は、次のとおりである。

担保付資金調達取引

これらの取引は証券の発行を目的としており、場合により、その全部または一部を、投資家に販売し、買戻し条件付で売却し、または発行者の貸借対照表に記載されたまま借換管理に使用される流動性の高い有価証券の準備金とすることができる。この業務には、当行グループの複数の事業、主としてCAコンシューマー・ファイナンスおよびその子会社ならびにポーランドのEFL（Europejski Fundusz Leasingowy）およびクレディ・アグリコル・イタリアが関わっている。この場合、下位および／またはメザニンのポジションは保持される。

2022年度にCACFグループが行った取引

2022年度、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは、全額を保有し、資金調達業務の担保として利用される4つの公募債を完了させた。3月にシニア・トランシェとして809.7百万ユーロで発行されたサンライズ94 2022-1、9月にシニア・トランシェとして783.6百万ユーロで発行されたサンライズ2022-2、3月にシニア・トランシェとして575.2百万ユーロで発行されたギンコー・オート・ローン2022および4月にシニア・トランシェにて747.6百万ユーロで発行されたギンコー・セールス・ファイナンス・2022。

さらに12月に、リーシーズは取引相手先2社との間の私的取引（ラビル・ワン）により、860百万ユーロのシニア債を発行した。

2022年度に完了した公募債は、すべてSTSであった。CACFグループは、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターの各格付機関を利用した。各取引の証券化ビークルの名称は上記のとおりである。

CACFグループが従前行った取引の多くは、2022年度も引き続き行われた。

- CACFエス・エー：ギンコーDC 2015-1（FCTギンコー）、ギンコーMRL 2021（FCTギンコー・マスター・リボルビング・ローン2021）、ならびにSTSで、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされ、流動性の高い有価証券を確保するため自ら引き受けたギンコーPL 2020（FCTギンコー・パーソナル・ローン2020）。
- アゴス・デュカート・エス・ピー・エー：サンライズ2017プライベート（SPV30 2017-P）、サンライズ2018-2（SPV50 2018-2）、サンライズ2019プライベート（SPV60 2019-P）、サンライズ2019-1（SPV70 2019-1）、サンライズ2019-2（SPV80 2019-2）、シニア・トランシェが設定されたサンライズ2021-2（SPV93 2021-2）、およびサンライズ2020-1（SPV90 2020-1）、流動性の高い有価証券を確保するために自ら引き受けたサンライズ2021-1（SPV92 2021-1）。これらの取引は、私的取引を除き、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされている。サンライズ2019-1、2019-2、および2020-1、サンライズ2021-1、サンライズ2021-2はSTSである。
- CACFネーデルランドB.V.：STSで、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターにより格付けされ、すべてのトランシェが設定されたMagoï B.V.。
- バンコ・クレディボム・エス・エー：STSで、フィッチ・レーティングスおよびスタンダード＆プアーズにより格付けされ、シニア・トランシェの一部は流動性の高い有価証券を確保するために保有され、一部は資金調達取引における担保として利用されるテティス・フィナンスNo.2。
- クレディトプラス・バンクAG：STSで、スタンダード＆プアーズおよびDBRSにより格付けされ、シニア・トランシェの一部は流動性の高い有価証券を確保するために保有され、一部は資金調達取引における担保として利用されるRETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2021 UG。
- FCAバンク：フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターまたはフィッチ・レーティングスおよびムーディーズにより格付けされ、流動性の高い有価証券を確保するため自ら引き受けたABEST 14、19、20および21。スタンダード＆プアーズとムーディーズにより格付けされ、シニア・トランシェが設定されたABEST 16。またFCAバンクは、格付のない、シニア・トランシェが設定されたErasmusおよびNixes 6プログラムも利用している。最後に、ABEST 17の取引はSTSであり、それぞれフィッチ・レーティングスおよびムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターによって格付

けされており、すべてのトランシェが設定されているため、FCAバンクは健全性バランスシートを縮小することができる。

2022年度にCAL&Fグループが行った取引

Europejski Fundusz Leasingowy（EFL）は、2022年度に新規取引を発行していない。

EFLの取引は、2022年度も2件が継続していた。2019年度に完了し、当初ポートフォリオが2.1十億ポーランド・ズウォティで、ファイナンス・リース債権を有し、格付はなく、EFLはファースト・ロスの1トランシェのみを保有し、その償却は2021年度末に開始された合成型の証券化である「TETRA」および1.7十億ポーランド・ズウォティのファイナンス・リース債権に関連する「リースABS 2021-1 DAC」。この取引は、欧州投資銀行グループ（欧州投資銀行および欧州投資基金）が発行の一部の直接出資者および残りの金額の保証人として支援した。シニア・トランシェは、フィッチ・レーティングスおよびスコープ・レーティングにより格付けされている。

2022年度にクレディ・アグリコル・イタリアが行った取引

クレディ・アグリコル・イタリアは、2022年度に新規取引を完了しなかった。2021年度に、クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エーおよびクレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エーは、「オルトレス21」ビークルへの売却を通じて、1.8十億ユーロの債務不履行貸出金の証券化を完了した。クレディ・アグリコル・イタリアは、DBRSモーニングスター、スコープ・レーティングスおよびアーク・レーティングスが格付けするイタリア政府のGACS（*Garanzia Cartolarizzazione Sofferenze*）保証スキームの対象となるシニア債を引き受けている。ジュニア債とメザニン債を市場で募集したことから、健全性維持のため、売却したポートフォリオの非連結が可能となった。2022年度には、貸付金勘定の好調を受けて、ビークルはシニア債の25%を償還した。

クレディ・アグリコル・イタリアは、エルロンドおよびアラゴルンの証券化（クレヴァルによってそれぞれ2017年度と2018年度に完了した。）のシニア債も保有しており、どちらもGACS保証の恩恵を受けている。

クレディ・アグリコル・CIBが行う自己勘定証券化取引によるリスクの移転は、以下のとおりである。

ファイナンシング・ポートフォリオのアクティブ運用

この業務では、クレジット・デリバティブを使用するほか（上記「クレジット・デリバティブの使用」を参照。）、当行の信用リスクを管理するために合成型の証券化を使用し、資本配分を最適化し、企業に対する貸付残高の集中を低減し、銀行ポートフォリオの更新に寄与するために資金を戻し入れ（「販売組成」モデルによる）、また資本利益率を最大化する。この業務は、クレディ・アグリコル・CIBの財務部門内の業務執行管理部門ならびに債務最適化および販売部門の両方に直属する民間債務ソリューションチームが管理している。自己勘定の証券化エクスポージャーに対するリスク加重金額を計算する際は、規制計算方法が使用される。かかる取引において、当行は、すべてのトランシェについて組織的にはプロテクションを購入していない。これは、全体のリスクの一部は保持しつつ、リスクの高いいくつかのファイナンシング・ポートフォリオ・トランシェをカバーすることが、管理の目的だからである。

クレディ・アグリコル・CIBが2022年度に行った新規証券化

ファイナンシング・ポートフォリオの管理の一環として、民間債務ソリューション（PDS）チームは、新たに4つの合成型の証券化取引を開始した。

- DREAMS（個人投資家向け）。5年間の取引は、クレディ・アグリコル・CIBの担保付モーゲージ・ローン・ポートフォリオの合計1十億ユーロをカバーしている。この取引は、保証されるリスクの金額と同額の現金によって担保されている。
- CEDAR 2022-1およびCEDAR 2022-2（個人投資家向け）。5年間の取引で、クレディ・アグリコル・CIBの大企業向け貸付勘定の合計9.8十億ユーロをカバーしている。これらの取引は、保証されるリスクの金額

と同額の現金によって担保されている。これら2件の取引のステータスは、STS（シンプル、透明、標準）である。

■ PERS 2（個人投資家向け）。5年間の取引で、クレディ・アグリコル・CIBの信用ファシリティ2.5十億ユーロをカバーしている。この取引は、保証されるリスクの金額と同額の現金によって担保されている。

これらの取引は非公開で、格付けされていない。これらすべての取引については、クレディ・アグリコル・CIBはファースト・ロスおよびメザニン・ポジションを売却した。

2022年度末現在、クレディ・アグリコル・CIBが従前実施した合成型の証券化取引のヘッジ・ポートフォリオも、12.79十億ユーロであった。

3.4.3.2.2 アレンジャー、スポンサー、仲介人またはオリジネーターとして顧客の代理として行った証券化業務

クレディ・アグリコル・エス・エーのうちクレディ・アグリコル・CIBのみが、顧客の代理として証券化取引を行っている。

グローバル・マーケッツ業務において顧客の代理として行う証券化取引によって、クレディ・アグリコル・CIBは資金を調達し、または顧客に代わってリスク・エクスポージャーを管理することができる。これらの業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBは、オリジネーター、スポンサー、アレンジャー、または投資家として行為することができる。

■ スポンサー兼アレンジャーとして、クレディ・アグリコル・CIBは、主としてABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）プログラム、欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUを通じて同行の顧客資産の借換えを行う証券化プログラムを組成し、管理している。これらの特別事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの破産リスクから保護されているが、会計上は当行グループ・レベルで連結されている。

■ 投資家として、当行グループは、いくつかの証券化エクスポージャーに直接投資を行っており、流動性プロバイダーまたはデリバティブ・エクスポージャーのカウンターパーティーである（外国為替または金利スワップ等）。

■ クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客に代わって証券化取引を行う。2022年12月31日現在、当行グループが第三者の代理として設立した連結マルチセラー・ビークルは、4件が稼働中であった（LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU）。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、100%信用補完型のABCPプログラムである。このABCPプログラム業務は、売掛債権または金融貸出金等、一般的な資産によって短期資金調達を支援することで、当行グループの顧客の運転資本を調達する。これらのビークルが保有し、市場性有価証券の発行によって資金を調達した資産は、2022年12月31日現在、31.5十億ユーロであった（2021年12月31日現在は28十億ユーロ）。

これらのビークルが保有する資産の債務不履行リスクは、裏付けとなる債権の売主が信用補完によって、または保険会社がABCP取引の一部の川上リスクについて、それぞれ負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性ファシリティを付与することで、リスクを負担する。

欧州におけるABCP取引の大半はSTS品質であることに注意が必要である。

スポンサーとして行った活動

プログラム業務は2022年度を通じて維持され、新たに証券化された残高は、主として売掛債権および金融貸出金に関するものである。

クレディ・アグリコル・CIBはこのプログラム業務について、当行グループの連結事業体であるエステール・フィナンス・テクノロジが設立に関与する範囲に限り、オリジネーターとして行為する。

スポンサーとしてLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに付与された流動性ファシリティの約定済金額は、2022年12月31日現在、40十億ユーロであった（2021年12月31日現在は38十億ユーロ）。

投資家として行った活動

当行グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに保証および流動性ファシリティを付与し、または臨時証券化取引においてデリバティブのカウンターパーティーとして行為することがある。これらは主として、ABCPプログラムに提供される為替スワップおよび資産担保証券の一部に関する金利スワップである。これらの業務は、投資家活動として銀行ポートフォリオに計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客の代理として、自らの貸借対照表上で直接、証券化取引の資金調達を行うこと（主として航空機取引および車両ファイナンス）、または同行外の特別目的ビークル（同行がスポンサーではないSPVまたはABCPプログラム）による発行に流動性ファシリティを付与して支援することを求められる場合がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。2022年12月31日現在、この業務のコミットメントは2十億ユーロであった（2021年12月31日現在も2十億ユーロ）。

仲介業務

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリング、および顧客資産プールの裏付けがある有価証券の投資家に対する募集を行う。

この事業において、クレディ・アグリコル・CIBは、証券化ビークルに対するバックアップ・ラインの潜在的寄与または発行済有価証券の共有等、比較的低いリスクしか有しない。

3.4.3.2.3 リスクの監視および認識

リスクの監視

証券化取引に関するリスクの管理は、当行グループが定めたルールに則っており、これに従ってこれらの資産は銀行ポートフォリオ（信用およびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場およびカウンターパーティー・リスク）に計上される。

証券化取引の進捗、規模および目標は、これらの業務およびその関連する国々に固有のポートフォリオ戦略委員会によって、ならびにグループ・リスク管理委員会の会議において、定期的に見直される。

証券化取引のリスクは、資金調達構造に移転された資産に、かかる取引の費用（主に財務費用）を吸収するのに十分なキャッシュ・フローがあるか否かを基準に測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下のとおりIRB証券化枠組みに従って取り扱われる。

- 内部格付に基づくアプローチ（IRBA）：このアプローチは、主に原負債のポートフォリオに関する健全性加重および該当するトランシェのアタッチメント・ポイントに基づく。STS証券化について、クレディ・アグリコル・CIBは2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）第260条を適用し、シニア証券化エクスポージャーについて最低10%のリスク加重を規定している。
- 欧州監督委員会の承認を受けた機関により（直接または誘導されて）公開外部格付を受けたエクスポージャーのための外部格付に基づくアプローチ（ERBA）。利用する外部機関は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびDBRSモーニングスターである。
- 標準的アプローチ（SA）：このアプローチは主として、原負債のポートフォリオに関する健全性加重に基づく（ただし、標準的計算方法に基づく。）ものであり、トランシェのアタッチメント・ポイントおよび過去のパフォーマンスを考慮する。STS証券化について、クレディ・アグリコル・CIBは2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）第262条を適用し、シニア証券化エクスポージャーについて最低10%のリスク加重を規定している。

■　内部評価アプローチ（IAA）：当該エクスポージャーについて格付機関による格付がない場合に、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会が主要な資産クラス（特に売掛債権および自動車ローン）について承認した内部格付方法。

これらの手法は、CRRの第254.2-(a)条および第254.2-(b)条に記載されているSTSおよび非STSの間で適用される規則の相違にかかわらず、当該取引がSTSであるか非STSであるかに関係なく適用される。

規制に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが使用する内部評価アプローチは、外部格付機関による公開された格付方法に倣っている。これらには次の2つの要素がある。

■　特にヒストリカル法による実績および取引から発生する可能性のある「コミングリング」・リスクを考慮して、特に取引の補完を評価する、定量的要素

■　定量的アプローチを補完し、とりわけ構造および報告の質の評価を可能にする、定性的要素

内部格付方法は、売掛債権、自動車ローンおよびディーラー・ファイナンスの証券化に適用される。

ストレス・テストのパラメータは、証券化および証券化された原資産の格付に左右される。たとえば、AA（S&Pの基準）に相当する格付の場合、債務不履行リスクのストレス・テスト・パラメータは、売掛債権取引については2.25程度、自動車ローンの証券化については通常3、またディーラー・ファイナンスの証券化については、信用ストレス・シナリオは、特に自動車メーカーの格付の3ノッチ引下げを含む、複数の項目からなる。

内部格付は、規制目的の計算においてだけでなく、オリジネーション・プロセスにおいても取引の収益性を評価するために使用されることに留意すべきである。

内部モデルの管理に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エー内の独立したユニットが、内部格付方法の認証に責任を負う。さらに、内部方法が妥当であることを確認するため、管理・監査部門が定期的に監査を行う。また、モデリング・チームによって定期的にバックテストおよびストレス・テストも行われている。

これらの格付は、かかる証券化取引によって発生したあらゆるタイプのリスクに適用される。債権に固有のリスク（債務者の債務超過、返済遅延、希薄化、債権の相殺）または取引の組成におけるリスク（法的リスク、債権回収循環に関するリスク、売却した債権の管理者が定期的に提供する情報の質に関するリスク、売主に関するその他のリスク等）である。

これらは厳格に検討された格付であり、かかる取引に関する審査を行うツールでしかない。かかる審査は、信用委員会が様々なレベルで行う。

与信審査は取引に関するもので、同委員会によって少なくとも年1回は見直される。委員会の審査には、取得したポートフォリオの変化（延滞率、損失率、部門または地域の集中度、債権の希薄化率または独立した専門家による資産の定期評価等）に応じて異なる制限が取り入れられている。これらの制限に違反すると、条件がより厳しくなるか、またはその取引について期限前償還がされる場合がある。

またこれらの与信審査には、当行のその他の信用委員会と連携した、債権の売主から発生したリスクに重点を置いた評価、およびこれらの債権の管理に故障があった場合、管理者を別の者と交代させる可能性も含まれている。

すべての与信審査同様、これらの審査にはコンプライアンスの問題および「カントリー・リスク」が伴う。

2022年12月31日現在、エステール・フィナンス・ティトリザシオンのみが、減損した貸出金（バケット3）179.9百万ユーロと、減損（バケット3）6.7百万ユーロを認識した。減損を除くと、この事業体の証券化資産は合計21.7十億ユーロであった。

証券化業務に関する流動性リスクは担当事業部門が監視するが、市場リスク部門および管理部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBの管理部門も中央管理を行っている。これらの業務の影響は、内部流動性モデルの指標、主としてストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに反映される。クレディ・アグリコル・CIBにおける流動性リスクの管理についての詳細は、本章の「2. リスク管理－流動性およびファイナンス・リスク」の項に記載されている。

証券化取引に関する外国為替リスクの管理は、当行グループのその他の資産の場合と変わらない。金利リスクの管理に関しては、証券化資産は、その他の資産に適用されるものと同様の金利マッチング・ルールに従い、特定目的ビークルを通じて借り換えられる。

ランオフ・モードで管理される資産についてポジションを処分する際は、最初にクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門の承認を受ける。

会計方針

証券化商品に対して行った投資（現金または合成型の別を問わない。）は、その区分および関連する評価方法に従って認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

証券化エクスポージャーは、以下の会計カテゴリに分類できる。

- 「償却原価で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、実効金利に基づく償却原価で当初認識された後に測定されるため、必要に応じて減損する場合がある。
- 「持分法により利益または損失に振替可能な公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、利益または損失に組替可能である。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：これらの証券化エクスポージャーは、報告期間終了日現在の公正価値で再測定され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において純損益を通じて認識される。

これらの証券化エクスポージャーの売却による利益（損失）は、売却したエクスポージャーの本来のカテゴリに従って認識される。

証券化取引の一環としてIFRS第9号（この基準の詳細は連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。）に従って、認識中止テストが行われる。

合成型の証券化においては、資産が当該機関の管理下にある限り、認識は中止されない。当該資産は、その区分および当初の評価方法に従って、引き続き認識される（金融資産の区分および評価方法については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）参照。）。

3.4.3.3　2022年度の業務の概要

2022年度、クレディ・アグリコル・CIBの証券化業務は、以下の特徴を有していた。

- 米国および欧州における公開資産担保証券市場の発展の支援。クレディ・アグリコル・CIBは、特に自動車産業および消費者金融において、大手「金融機関」顧客に代わり、多数の主要な資産担保証券を組成し、発行の募集をまとめた（アレンジャーおよびブックランナー）。
- ABCPプログラム市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州および米国の両方の市場において業界大手の地位を維持した。これは、主として企業顧客のための売掛債権または金融貸出金の証券化取引を刷新し、新たな証券化業務を実施する一方、当行が負担するリスクの特性を適正に保ったためである。クレディ・アグリコル・CIBの戦略は、顧客に対する融資に重点を置くもので、投資家の高い評価を受け、融資条件の競争力の維持につながった。
- ファイナンス業務に割り当てられた資本の管理および銀行のリスク・エンベロープの管理の一環として、独自の合成型の証券化に関する活動の増加。

クレディ・アグリコル・CIBの外部では、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは、全額を保有し、資金調達業務の担保として利用される4つの公募債を完了させた。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループには、期限前償還証券化取引はなかった。さらに、2022年度、クレディ・アグリコル・グループは、証券化取引に対して黙示的支援を行わなかった。

2022年度、当行グループの事業で、クレディ・アグリコル・エス・エーが開始した証券化取引、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが出資した証券化会社により発行された証券化エクスポージャーに投資しているものはない。当行グループは、再証券化を行っていない。

次へ

3.4.3.4　エクスポージャー

3.4.3.4.1　銀行ポートフォリオにおける証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャー－IRBおよび標準的手法（SEC1）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関							スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型				合成型			従来型				従来型			
	STS		非STS												
		うち、SRT		うち、SRT		うち、SRT	小計	STS	非STS	合成型	小計	STS	非STS	合成型	小計
1 エクスポージャー合計	**20,207**	**-**	**1,486**	**-**	**16,442**	**16,442**	**38,135**			**-**	**19,155**			**7**	**3,271**
2 リテール（合計）	**107**	**-**	**279**	**-**	**-**	**-**	**386**	**1,271**	**7,760**	**-**	**9,031**	**1,032**	**961**	**7**	**2,001**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	140	220	-	360
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	240	-	240	-	-	-	-
5 その他のリテール・エクスポージャー	107	-	279	-	-	-	386	1,271	7,518	-	8,789	893	740	-	1,632
6 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	8
7 ホールセール（合計）	**20,100**	**-**	**1,208**	**-**	**16,442**	**16,442**	**37,749**	**2,710**	**7,414**	**-**	**10,124**	**-**	**1,271**	**-**	**1,271**

8	企業に対する貸付金	-	-	-	-	13,729	13,729	13,729	357	514	-	871	-	-	-	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
10	リースおよび債権	20,100	-	1,044	-	-	-	21,144	2,353	4,596	-	6,949	-	478	-	478
11	その他のホールセール	-	-	163	-	2,712	2,712	2,876	-	2,303	-	2,303	-	782	-	782
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関							スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型				合成型			従来型				従来型			
	STS	うち、SRT	非STS	うち、SRT		うち、SRT	小計	STS	非STS	合成型	小計	STS	非STS	合成型	小計
1 エクスポージャー合計	**19,804**	**-**	**1,150**	**-**	**12,395**	**12,395**	**33,348**			**-**	**18,522**			**7**	**2,619**
2 リテール（合計）	**107**	**-**	**389**	**-**	**-**	**-**	**497**	**1,422**	**8,369**	**-**	**9,790**	**570**	**1,180**	**7**	**1,757**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	438	14	-	452
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5	その他のリテール・エクスポージャー	107	-	389	-	-	-	497	1,422	8,369	-	9,790	132	1,144	-	1,276
6	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	7	29
7	**ホールセール（合計）**	**19,697**	**-**	**760**	**-**	**12,395**	**12,395**	**32,852**	**2,271**	**6,461**	**-**	**8,731**	**-**	**862**	**-**	**862**
8	企業に対する貸付金	-	-	-	-	9,839	9,839	9,839	357	65	-	422	-	-	-	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
10	リースおよび債権	19,697	-	754	-	-	-	20,451	1,914	4,185	-	6,099	-	241	-	241
11	その他のホールセール	-	-	6	-	2,556	2,556	2,561	-	2,211	-	2,211	-	611	-	611
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－オンバランスシートおよびオフバランスシートの会計区分別

原資産（百万ユーロ）		2022年12月31日付のエクスポージャー額		合計
		オンバランスシート	オフバランスシート	
1	**エクスポージャー合計**	**2,292**	**52,197**	**54,489**
2	**リテール（合計）**	**1,251**	**10,792**	**12,044**
3	住宅不動産ローン	436	16	452
4	クレジットカード	-	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	793	10,770	11,563
6	再証券化	22	7	29
7	**ホールセール（合計）**	**1,040**	**41,405**	**42,445**
8	企業に対する貸出金	-	10,261	10,261
9	商業用不動産ローン	-	11	11
10	リースおよび債権	590	26,200	26,790
11	その他のホールセール	450	4,933	5,383

12　再証券化	-	-	-

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が発行者または代理人として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC3）

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）			キャップ後資本要件			
	2022年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**52,898**	**2,967**	**1,411**	**1**	**12**	**17,662**	**35,161**	**4,468**	**1**	**3,278**	**5,393**	**836**	**7**	**262**	**431**	**67**	**1**
2	**従来型の取引**	**38,012**	**2,803**	**32**	**1**	**-**	**1,220**	**35,161**	**4,468**	**1**	**183**	**5,393**	**836**	**7**	**15**	**431**	**67**	**1**
3	証券化	38,012	2,803	32	1	-	1,220	35,161	4,468	1	183	5,393	836	7	15	431	67	1
4	実質的なリテール	9,306	111	-	-	-	-	7,162	2,255	-	-	1,142	354	-	-	91	28	-
5	うち、STSホールセール	1,378	-	-	-	-	-	1,271	107	-	-	127	11	-	-	10	1	-
6	うち、STS	28,706	2,692	32	1	-	1,220	27,999	2,213	1	183	4,251	482	7	15	340	39	1
7	再証券化	21,582	1,206	-	-	-	-	22,788	-	-	-	3,286	-	-	-	263	-	-
8		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の取引**	**14,886**	**164**	**1,379**	**-**	**12**	**16,442**	**-**	**-**	**-**	**3,095**	**-**	**-**	**-**	**248**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	14,886	164	1,379	-	12	16,442	-	-	-	3,095	-	-	-	248	-	-	-

1	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	ホールセール	14,886	164	1,379	-	12	16,442	-	-	-	3,095	-	-	-	248	-	-	-	-
1	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	2021年12月31日現在（百万ユーロ）	エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
		20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**46,473**	**3,268**	**2,107**	**11**	**11**	**13,330**	**34,342**	**4,198**	**-**	**2,954**	**5,674**	**803**	**-**	**236**	**454**	**64**	**-**
2	**従来型の取引**	**37,256**	**2,202**	**6**	**11**	**-**	**935**	**34,342**	**4,198**	**-**	**140**	**5,674**	**803**	**-**	**11**	**454**	**64**	**-**
3	証券化	37,256	2,202	6	11	-	935	34,342	4,198	-	140	5,674	803	-	11	454	64	-
4	実質的なリテール	10,088	199	-	-	-	-	7,706	2,581	-	-	1,239	408	-	-	99	33	-
5	うち、STS	1,502	26	-	-	-	-	1,422	107	-	-	152	11	-	-	12	1	-
6	ホールセール	27,168	2,003	6	11	-	935	26,637	1,617	-	140	4,435	396	-	11	355	32	-
7	うち、STS	20,944	646	-	-	-	-	21,589	-	-	-	3,185	-	-	-	255	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	**合成型の取引**	**9,217**	**1,066**	**2,101**	**-**	**11**	**12,395**	**-**	**-**	**-**	**2,814**	**-**	**-**	**-**	**225**	**-**	**-**	**-**
10	証券化	9,217	1,066	2,101	-	11	12,395	-	-	-	2,814	-	-	-	225	-	-	-
11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1	ホールセール	9,217	1,066	2,101	-	11	12,395	-	-	-	2,814	-	-	-	225	-	-	-	
1	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

銀行ポートフォリオにおける証券化エクスポージャーおよび関連する規制資本要件－銀行が投資家として行為するもの－IRBおよび標準的手法（SEC4）

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）			RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
	2022年12月31日現在（百万ユーロ）	20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	**エクスポージャー合計**	**3,043**	**144**	**76**	**8**	**1**	**758**	**1,891**	**622**	**-**	**131**	**238**	**377**	**-**	**10**	**19**	**30**	**-**
2	**従来型の証券化**	**3,036**	**144**	**76**	**8**	**1**	**758**	**1,891**	**615**	**-**	**131**	**238**	**288**	**-**	**10**	**19**	**23**	**-**
3	証券化	3,036	144	76	8	-	758	1,891	614	-	131	238	274	-	10	19	22	-
4	実質的なリテール	1,830	124	38	2	-	26	1,495	472	-	6	219	251	-	-	18	20	-
5	うち、STS	997	-	35	-	-	-	895	137	-	-	114	14	-	-	9	1	-
6	ホールセール	1,206	20	38	7	-	732	396	142	-	125	19	23	-	10	2	2	-
7	うち、STS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	14	-	-	-	1	-
9	**合成型の証券化**	**7**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**7**	**-**	**-**	**-**	**89**	**-**	**-**	**-**	**7**	**-**
10	証券化	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11	実質的なリテールホールセール	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		エクスポージャー額（リスク加重の範囲／控除別）					エクスポージャー額（規制アプローチ別）				RWEA（規制アプローチ別）				キャップ後資本要件			
2021年12月31日現在（百万ユーロ）		20%以下	20%超50%以下	50%超100%以下	100%超1,250%未満	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%／控除	証券化-IRBアプローチ	証券化-ERBアプローチ（内部評価アプローチを含む。）	証券化-標準的アプローチ	1,250%
1	エクスポージャー合計	2,000	466	35	89	29	942	874	803	-	226	221	596	-	18	18	48	-
2	従来型の証券化	2,000	466	35	89	22	942	874	796	-	226	221	512	-	18	18	41	-
3	証券化	2,000	466	35	89	-	942	874	774	-	226	221	235	-	18	18	19	-
4	実質的なリテールホールセール	1,262	394	-	72	-	390	755	582	-	133	191	200	-	11	15	16	-
5	うち、STS	570	-	-	-	-	-	133	438	-	-	13	44	-	-	1	4	-
6	ホールセール	738	72	35	17	-	552	119	192	-	92	31	35	-	7	2	3	-
7	うち、STS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	再証券化	-	-	-	-	22	-	-	22	-	-	-	277	-	-	-	22	-

9	**合成型の証券化**	**-**	**-**	**-**	**-**	**7**	**-**	**-**	**7**	**-**	**-**	**-**	**84**	**-**	**-**	**-**	**7**	**-**
10	証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	実質的なリテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	ホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	再証券化	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-	-	84	-	-	-	7	-

次へ

証券化エクスポージャー－債務不履行時エクスポージャーおよび個別の信用リスク調整（SEC5）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		機関別証券化エクスポージャー－オリジネーターまたはスポンサーとして行為する機関		
		額面金額合計		報告期間中の個別の信用リスク調整合計
			うち、債務不履行時エクスポージャー	
1	**エクスポージャー合計**	**57,290**	**1,166**	**-**
2	**リテール（合計）**	**9,417**	**20**	**-**
3	住宅不動産ローン	2	-	-
4	クレジットカード	240	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	9,175	20	-
6	再証券化	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**47,873**	**1,146**	**-**
8	企業に対する貸付金	14,600	140	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-
10	リースおよび債権	28,094	1,002	-
11	その他のホールセール	5,179	5	-
12	再証券化	-	-	-

2021年12月31日現在（百万ユーロ）		機関別証券化エクスポージャー－オリジネーターまたはスポンサーとして行為する機関		
		額面金額合計		報告期間中の個別の信用リスク調整合計
			うち、債務不履行時エクスポージャー	
1	**エクスポージャー合計**	**51,870**	**1,161**	**-**
2	**リテール（合計）**	**10,287**	**16**	**-**
3	住宅不動産ローン	-	-	-
4	クレジットカード	-	-	-
5	その他のリテール・エクスポージャー	10,287	16	-
6	再証券化	-	-	-
7	**ホールセール（合計）**	**41,583**	**1,145**	**-**
8	企業に対する貸付金	10,261	20	-
9	商業用不動産ローン	-	-	-
10	リースおよび債権	26,550	1,124	-
11	その他のホールセール	4,772	1	-
12	再証券化	-	-	-

3.4.3.5 トレーディング勘定における証券化取引リスクの債務不履行時エクスポージャー－リスク加重資産が発生するもの

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－内容別

トレーディング勘定における証券化エクスポージャー（SEC2）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関				スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	非STS			STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**162**	**-**	**162**
2 リテール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**139**	**-**	**139**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113	-	113
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 その他のリテール・エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
6 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15
7 ホールセール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**22**	**-**	**22**
8 企業に対する貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 リースおよび債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	22
11 その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年12月31日現在（百万ユーロ）	オリジネーターとして行為する機関				スポンサーとして行為する機関				投資家として行為する機関			
	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計	従来型		合成型	小計
	STS	非STS			STS	非STS			STS	非STS		
1 エクスポージャー合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**191**	**-**	**191**
2 リテール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**176**	**-**	**176**
3 住宅不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	125
4 クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 その他のリテール・エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	35
6 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	16
7 ホールセール（合計）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**16**	**-**	**16**
8 企業に対する貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 商業用不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
10 リースおよび債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	13
11 その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
12 再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

債務不履行時エクスポージャーは、従来型証券化のみに関するものである。

証券化取引の債務不履行時エクスポージャー－アプローチ別および加重比率別

リスク加重トランシェ（百万ユーロ）	2022年12月31日			2021年12月31日		
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
加重比率0-10%	-	-	-	-	-	-
加重比率10-12%	-	-	-	-	-	-
加重比率12-20%	4	-	-	39	-	-

加重比率20-40%	22	-	-	16	-	-
加重比率40-100%	120	-	2	119	-	1
加重比率100-150%	-	-	-	1	-	-
加重比率150-200%	-	-	-	-	-	-
加重比率200-225%	-	-	-	-	-	-
加重比率225-250%	-	-	-	-	-	-
加重比率250-300%	-	-	-	-	-	-
加重比率300-350%	-	-	-	-	-	-
加重比率350-425%	-	-	-	-	-	-
加重比率425-500%	-	-	-	-	-	-
加重比率500-650%	-	-	-	-	-	-
加重比率650-750%	-	-	-	-	-	-
加重比率750-850%	-	-	-	-	-	-
加重比率850-1,250%	-	-	-	-	-	-
加重比率1,250%	15	-	3	16	-	3
内部評価アプローチ	**162**	**-**	**5**	**191**	**-**	**5**
当局が設定する計算方法	-	-	-	-	-	-
透明性アプローチ	-	-	-	-	-	-
資本からの控除合計－純額	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
1,250%／資本から控除されたポジション	-	-	-	-	-	-
トレーディング勘定合計	**162**	**-**	**5**	**191**	**-**	**5**

保有するまたは取得した証券化に関する資本要件

（百万ユーロ）	2022年12月31日				2021年12月31日			
	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件	ロング・ポジション	ショート・ポジション	加重エクスポージャー合計	資本要件
加重による債務不履行時エクスポージャー	**162**	**-**	**5**	**5**	**191**	**-**	**5**	**5**
証券化	146	-	2	2	176	-	2	2
再証券化	15	-	3	3	16	-	3	3
控除	-	-	-	-	-	-	-	-

3.4.4 市場リスク

3.4.4.1 内部モデルに基づく市場リスク測定および管理方法

内部手法による市場リスクの測定および管理（EU MRB）については、「2. リスク管理－2.5 市場リスク－III. 市場リスクの測定および監督方法」の項に記載されている。

市場リスクに関する定性的情報ならびに市場リスク管理の戦略およびプロセス（EU MRA）については以下のとおりである。

■ クレディ・アグリコル・CIBは、業務組織とは独立した組織、リスクの特定および測定の手法、監視および連結手続を有する、専門の市場リスク管理システムを有している。範囲としては、このシステムはすべての市場リスクをカバーしている。クレディ・アグリコル・CIBは、そのリスク選好の枠組みに沿って慎重な市場リスク管理政策を追及してきた。

市場リスク管理機能の構造および組織については以下のとおりである。

■ リスク枠組みおよびリスク制限は、複数の委員会、特に戦略およびポートフォリオ委員会（SPC）、市場リスク委員会（MRC）、クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会およびグループ・リスク委員会（GRC）によって監督されている。

■ 業務上の観点から、市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門は、市場リスクの特定、測定および監視を担当している。その任務は、（ⅰ）活動監視、（ⅱ）リスク管理および（ⅲ）クロスセクター監視に分かれている。

■ すべての市場リスク統制システムについては、「2. リスク管理」の項（第2.5部）に記載されている。

最後に、リスク評価システムについては、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会（MRC）が毎月開催され、リスク担当の経営委員が委員長を務めている。委員会は、銀行のキャピタル・マーケッツ活動担当責任者、および市場リスク管理責任者で構成される。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのポジションおよびそのキャピタル・マーケッツ活動の損益勘定をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、業務上の上限の引上要求について、決定権を有する。

VaRモデルおよびSVaRモデルは、様々なリスク・クラス（金利、信用、株式および外国為替）に関するクレディ・アグリコル・CIBのトレーディング勘定の大半をカバーしている。

VaRモデルおよびSVaRモデルの情報（EU MRB-A）については、内部モデルを使用して評価した市場リスクのうち、2022年12月末現在リスク加重資産の33%はVaRモデル、50%がSVaRモデルによるものであった。

市場パラメータの変化による将来の損失の分布は、当期およびストレス下の期間のそれぞれについて、261のヒストリカル法によるシナリオを適用して得られる（毎年再測定される。）。計算された変位値は、2番目と3番目に最悪のシナリオの平均値であり、以下のとおりである。

■ VaRの主要な要因は、スポット、カーブおよびボラティリティのリスクをカバーすることである。

■ ショック手法はリスクの性質に特有である。

■ サテライトは特異な債券リスクの一部をカバーする。

■ VaRおよびSVaRの計算は、一定の非VaRリスク要因をカバーする追加資本によって補完される。

■ カウンターパーティー信用リスクには、規制上のCVA準備金と同じVaRモデルが適用され、観測可能なCDSが存在しないカウンターパーティーについては、一部の特定の処理によって補完される。

債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する追加所要資本（IRC）-（EU MRB-B）を測定するための内部モデルについては以下のとおりである。

■ IRC（債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する賦課）は、クレディ・アグリコル・CIBのトレーディング勘定、特に公債、ハイブリッド活動および社債について計算される。

■ 債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する追加所要資本（IRC）を測定するための内部モデルについて、2022年12月末現在で内部モデルを用いて評価された市場リスクはリスク加重資産の16%を占めている。

■ IRCは、以下のとおり、信頼区間を99.9%とする1年間について、売買目的ポートフォリオの発行体リスクを測定している。

- 当該リスクに関連する損失の分布は、債務不履行を含む百万の格付遷移シナリオにおけるモンテカルロ・シミュレーションに基づいて推測される。
- CASAの内部格付の基本尺度は、各内部格付の債務不履行確率を示す。格付遷移確率は、過去の信用事象に基づき測定され、格付ごとに決定される。
- 格付遷移と債務不履行との相関は、システミック・リスク要因に適用されるマートン・モデルに基づいて得られる。
- 格付遷移の場合に信用スプレッドに適用されるショックは、信用の質、地域および発行体の種類別のCDSスプレッドの平均水準について測定されている。
- 債務不履行時の損失率は、市場価値を中心とした確率的なものである。

■ 流動性の期間は1年に固定されている。

■ コンバージェンスは十分な数のシミュレーションを考慮して監視され、保証されている。

■ モデルは内部モデルについて確立された規定に従って認証されている。

■ ストレス・テストは、以下のパラメータ、すなわち、格付の引下げによる格付遷移確率および債務不履行確率、ならびに格付遷移の場合に信用ショックを導出するCDSスプレッドに対する上方および下方ストレスに適用される。

■ IRCパラメータの整合性は、これらの値を他の内部または外部の測定と比較することにより検証され、また、EBAが編成する仮想ポートフォリオに関する年次のベンチマーキングの実施を通じても検証される。

相関ポートフォリオの所要資本を測定するための内部モデル（EU MRB-C）については、クレディ・アグリコル・CIBは影響を受けないことに留意すべきである。

3.4.4.2 トレーディング勘定の評価規則および手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価のための規則については、連結財務書類に対する注記1.2「会計方針および会計原則」（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

測定モデルは、「2. リスク管理－2.5 市場リスク－Ⅲ. 市場リスクの測定および監督方法」の項に記載のとおり、定期的に見直される。

内部市場リスク・モデルを使用する機関に求められる、エクスポージャーの推定値の信頼性およびプルーデンスを含む定性的な開示については以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結会社のすべてのトレーディング勘定を担当する市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門が内部統制システムおよび実施手順の責任を負う。同部門の組織および機能は、「2. リスク管理」の項（第2.5.Ⅱ.1部）に記載されている。

市場リスクの枠組みは、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）およびストレス・テストのシナリオ測定を含む一連の定性的および定量的なリスク監視指標に基づいている。

MCR部門による活動の監視は、フロントオフィスから独立した市場パラメータの統制および認証に責任を負う。部門横断的なMCRチーム（IPV（独立価格評価））は、評価パラメータおよび観測可能性マッピングを認証する。

市場準備金は、主に市場観測（ビッド／アスク・スプレッド）およびモデルに関連する可能性のある評価の不確実性をヘッジするために使用される。これは、評価において重要な観察不能なパラメータを使用する必要がある商品またはモデル・リスクが高い商品に適用される初日準備金により補完される。

クレディ・アグリコル・CIBは、追加的なプルーデンス措置であるプルーデンス評価を実施している。これは、公正市場価値で認識されるすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。プルーデンス評価は、価格不確実性、清算費用、モデル・リスク、集中ポジション、信用スプレッドの前払い、借入費用、早期解約、将来の管理費用および業務リスクの9つの会計調整項目に分類される。その後、各種区分はすべて集計され、「2. リスク管理」の項（第2.5.Ⅱ.1部）に表示される普通株式等Tier 1（プルーデンス評価所要資本）から控除される。

クレディ・アグリコル・CIBの活動はすべて、内部モデル、すなわち、バリュー・アット・リスク・モデル、ストレス・バリュー・アット・リスク・モデルならびに債務不履行リスクおよび格付遷移リスクに関する自己資本賦課（IRC）モデルを用いて評価される。ただし、標準的モデルのままである少数の単独商品は除く。

3.4.4.3 トレーディング勘定の市場リスク・エクスポージャー

3.4.4.3.1 標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー

標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー（MR1）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
	リスク加重資産	リスク加重資産

	先物および先渡		
1	金利リスク（一般および個別）	539	808
2	株式リスク（一般および個別）	-	-
3	通貨リスク	2,353	4,273
4	コモディティ・リスク	21	16
	オプション		
5	簡易アプローチ	-	-
6	デルタ・プラス法	2	6
7	シナリオに基づくアプローチ	32	39
8	証券化（個別リスク）	57	58
9	**合計**	**3,004**	**5,199**

3.4.4.3.2 内部モデルアプローチを使用するエクスポージャー

リスク加重資産および資本要件

内部モデルアプローチに基づく市場リスク（MR2-A）

（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
1 バリュー・アット・リスク（価額aおよびbのうち高い方）	**3,739**	**299**	**1,137**	**91**
(a) 前日のバリュー・アット･リスク（VaRt-1）		49		29
(b) 乗率（mc）×直近60営業日におけるバリュー・アット･リスクの平均値（VaRavg）		299		91
2 ストレス･バリュー･アット･リスク（価額aおよびbのうち高い方）	**5,696**	**456**	**3,923**	**314**
(a) 最新のストレス・バリュー・アット・リスク（SVaRt-1）		69		52
(b) 乗率（ms）×直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット･リスクの平均値（sVaRavg）		456		314
3 自己資本賦課－IRC（価額aおよびbのうち高い方）	**1,839**	**147**	**2,350**	**188**
(a) 最新の自己資本賦課価値		64		97
(b) 直近12週間における自己資本賦課数の平均値		147		188
4 包括的リスク測定－CRM（価額a、bおよびcのうち高い方）	**-**	**-**	**-**	**-**
(a) 包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定		-		-
(b) 直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値		-		-
(c) 包括的リスク測定下限		-		-
5 その他	**-**	**-**		**-**
6 合計	**11,274**	**902**	**7,409**	**593**

内部モデルアプローチ（IMA）を使用する市場リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産のフロー表（MR2-B）

2022年12月31日現在（百万ユーロ）		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	自己資本賦課	包括的リスク測定	その他	リスク加重資産合計	自己資本要件合計
1	**前期末（2022年9月30日）におけるリスク加重資産**	**3,778**	**5,660**	**2,091**	**-**	**-**	**11,529**	**922**
1a	規制上の調整	2,981	4,306	578	-	-	7,864	629
1b	前四半期末（終了日）におけるリスク加重資産	797	1,355	1,513	-	-	3,665	293

2	リスクレベルの変動	(152)	(455)	(657)	-	-	(1,264)	(101)
3	モデルの更新／変動	-	-	-	-	-	-	-
4	方法および方針	-	-	-	-	-	-	-
5	取得および処分	-	-	-	-	-	-	-
6	外国為替の変動	(28)	(33)	(53)	-	-	(114)	(9)
7	その他	-	-	-	-	-	-	-
8a	当報告期間末（終了日）におけるリスク加重資産	617	866	804	-	-	2,287	183
8b	規制上の調整	3,122	4,830	1,035	-	-	8,987	719
8	**当報告期間末（2022年12月31日）におけるリスク加重資産**	**3,739**	**5,696**	**1,839**	**-**	**-**	**11,274**	**902**

内部モデルの使用による価額

内部モデルアプローチ（IMA）を使用するトレーディング勘定の価額（MR3）

（百万ユーロ）		2022年12月31日	2021年12月31日
1	**バリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
2	最大価額	84	59
3	平均額	48	25
4	最小価額	21	15
5	期末価額	49	29
6	**ストレス期間におけるバリュー・アット・リスク（10日間、99%）**		
7	最大価額	133	98
8	平均額	76	58
9	最小価額	46	31
10	期末価額	69	52
11	**自己資本賦課に従った資本要件（99.9%）**		
12	最大価額	432	365
13	平均額	134	114
14	最小価額	49	62
15	期末価額	49	75
16	**包括的リスク測定に従った資本要件（99.9%）**		
17	最大価額	-	-
18	平均額	-	-
19	最小価額	-	-
20	期末価額	-	-
21	下限（標準的測定方式）	-	-

3.4.4.4 バリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト（MR4）

バリュー・アット・リスク・モデルの適切性およびバックテストの結果を確認するためのバリュー・アット・リスク・モデルのバックテスト・プロセスについては、「2. リスク管理」の項に記載されている。

外れ値の分析について、クレディ・アグリコル・CIBの規制範囲におけるバリュー・アット・リスクのバックテスト方法は、一方で不確実性引当金を除いた日次損益（実損益）、他方で不確実性引当金および新規取引について修正再表示された日次損益（または「仮想」損益）と日次バリュー・アット・リスク額を比較するものである。

2022年12月末現在では、連続する12ヶ月間において10件のバックテストの例外があり、仮想損失はバリュー・アット・リスクを上回っている。これらの例外は、自己資本額を決定する際に考慮すべきものであり、主に、2021年度第4四半期以降、マクロ経済環境（インフレ圧力、ウクライナ戦争による金融連鎖危機）により、強力かつ多様な市場の変動が見られたことによるものである。

バリュー・アット・リスクを上回る仮想損益の損失が以下の日付にて発生した。2022年2月7日、8日、25日、3月9日、11日、17日、28日、29日、4月11日および5月16日。

これらの例外の理由は、金利、インフレ、外国為替、株式の変動ならびに信用スプレッドおよび債券利回りといった異なる市場リスク要因の強い反復的変動に関連している。

3.4.5 業務リスク

3.4.5.1 先進的計測アプローチ

ACPRは、2008年1月1日以降、主要なクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体に対し、業務リスクの規制資本要件の計算に先進的計測アプローチ（AMA）を使用することを承認した。その他の当行グループの事業体は、規定どおり標準的アプローチを利用する。

先進的計測アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲、ならびに先進的計測アプローチの方法の詳細は、「2. リスク管理－業務リスク－2.8.Ⅱ.方法」の項に記載されている。

業務リスクに関する一般的な定性的情報（EU ORA）については、「2. リスク管理」の項において検討されている。

- リスク管理の目標および方針については、2.8.Ⅰ.「業務リスク管理機能の組織およびガバナンス」の項を参照。
- 最低所要資本の評価方法については、2.8.Ⅱ.「方法」の項を参照。
- 先進的計測アプローチについては、2.8.Ⅱ.「方法」の項の「AMA（先進的計測アプローチ）による資本要件の計算」を参照。
- 先進的計測アプローチにおけるリスク削減のための保険の利用については、2.8.Ⅳ.「業務リスクの保険および担保範囲」の項を参照。

3.4.5.2 業務リスク削減のための保険テクニック

業務リスクを削減するために利用する保険テクニックについては、「2. リスク管理－業務リスク－2.8.Ⅳ.業務リスクの保険および担保範囲」の項に記載されている。

業務リスクに関する資本要件およびリスク加重資産額（OR1）

銀行業務	関連する指標			自己資本要件	リスク加重エクスポージャー金額
	3年目	2年目	前年度		
1 基礎的アプローチ（BIA）の対象となる銀行業務					
2 標準的アプローチ（TSA）／代替標準的アプローチ（ASA）の対象となる銀行業務	6,553	7,585	9,137	1,031	12,885
3 TSAの対象：	6,553	7,585	9,137		
4 ASAの対象：	-	-	-		
5 先進的計測アプローチ（AMA）の対象となる銀行業務	12,274	12,445	12,706	1,877	23,467

標準的資本要件（SCR）の計算に使用される情報は、報告日現在の最新のデータに基づいている。

3.5 資産の担保設定

最近12ヶ月間における4四半期末の価額の中央値

＜テンプレートEU AE1－担保設定済資産および担保非設定資産＞

（百万ユーロ）		担保設定済資産の帳簿価額	うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA	担保設定済資産の公正価値	うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA	担保非設定資産の帳簿価額	うち、EHQLAおよびHQLA	担保非設定資産の公正価値	うち、EHQLAおよびHQLA
		010	030	040	050	060	080	090	100
010	**報告機関の資産**	**203,820**	**40,703**			**1,577,211**	**334,361**		
030	資本性商品	2,835	1,129	2,835	1,129	8,008	547	6,966	547
040	債券	43,997	39,547	43,915	39,437	96,793	75,968	91,491	77,826
050	うち、カバード・ボンド	3,319	3,314	3,319	3,314	1,743	1,671	1,644	1,629
060	うち、資産担保証券	454	189	363	189	729	451	732	451
070	うち、一般政府による発行	37,010	34,180	37,062	34,232	48,686	48,699	55,282	53,359
080	うち、金融会社による発行	6,388	4,851	6,253	4,843	32,829	16,904	25,223	15,883
090	うち、非金融法人による発行	643	440	643	440	9,624	3,711	5,520	3,651
120	その他の資産	156,988	27			1,472,410	257,846		

＜テンプレートEU AE2－受領した担保および発行済自己債券＞

（百万ユーロ）		担保設定済受領担保または発行済自己債券の公正価値	うち、名目上適格なEHQLAおよびHQLA	担保非設定 担保として利用可能な受領担保または発行済自己債券の公正価値	うち、EHQLAおよびHQLA
		010	030	040	060
130	**報告機関が受領した担保**	**451,580**	**239,698**	**152,260**	**44,871**
140	即時ローン	0	0	0	0
150	資本性商品	14,974	5,774	8,823	1,251
160	債券	248,083	233,924	57,127	43,620
170	うち、カバード・ボンド	2,046	1,688	438	287
180	うち、証券化	5,795	4,989	3,151	2,239
190	うち、一般政府による発行	220,215	219,271	42,076	39,480
200	うち、金融会社による発行	15,677	8,889	11,160	2,045
210	うち、非金融法人による発行	8,096	4,362	4,486	1,568
220	即時ローン以外の貸付金	188,523	0	86,310	0
230	その他の受領した担保	0	0	0	0
240	**自己所有カバード・ボンドまたは証券化以外の発行済自己債券**	**1,111**	**0**	**32,209**	**0**
241	**発行済みかつ担保未設定の自己所有カバード・ボンドおよび資産担保証券**			**13,359**	**1,913**
250	**資産、受領した担保および発行済自己債券合計**	**656,512**	**280,400**		

＜テンプレートEU AE3－資産の担保物件＞

（百万ユーロ）		対応負債、偶発負債または貸付有価証券	カバード・ボンドおよび担保設定済証券化以外の資産、受領した担保および発行済自己債券
		010	030
010	**特定の金融負債の帳簿価額**	**614,656**	**604,264**

＜表EU AE4－追加記述情報＞

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループに対して担保として差し入れられた資産の負担レベルを監視および管理している。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの資産の担保差入率は24.2%であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおける資産の担保差入れおよび受領した担保は、主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）である。個人顧客に対する債権の担保差入れは、有利な条件で借換えを行うこと、または必要に応じて容易に現金化できる剰余金を構成することを目的としている。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策としては、個別の市場に異なる影響を有し得る流動性ストレスに対する抵抗力を強めるため、証券を多様化すること、およびストレス時に既存メカニズムを通じて容易に市場で現金化可能な質の高い資産を保持するため、担保に差し入れる資産の割合を制限すること、の両方を目指している。

2022年度に見られたクレディ・アグリコル・エス・エーの資産の担保差入率の低下は、特に条件付長期資金供給オペにおけるECBからの引出しの一部返済によるものである。

主として貸出金および債権（即時ローンを除く。）に関する資産の担保物件は、以下のとおりである。

■ 指令第2009/65/EC号第52条（4）第1サブパラグラフに規定された、以下の3つのプログラムに基づき発行するカバード・ボンド
- 地域銀行およびLCLの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH
- クレディ・アグリコル・CIBの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF
- クレディ・アグリコル・イタリア・グループの債権を担保に差し入れるクレディ・アグリコル・イタリア・OBG・エス・アール・エル

2022年12月31日現在、担保権の原資産（および受領した担保）合計55.2十億ユーロのうち、流通済みのカバード・ボンドは48.1十億ユーロであり、超過担保についての契約および規制の要件を満たしていた。

■ 規則（EU）第575/2013号（CRR）第4条（1）第61項に定義された、主としてCAコンシューマー・ファイナンス・グループおよびその子会社によって行われた証券化取引において発行された資産担保証券（ABS）。

2022年12月31日現在、担保権の原資産合計4.2十億ユーロのうち、販売された資産担保証券は3.9十億ユーロであった。

■ 主として条件付長期資金供給オペにおけるECBとの、クレディ・アグリコル・CIBのESTER証券化コンデュイットならびにフランスまたは国際機関（フランス預金供託公庫および欧州投資銀行等）を通じた、金融業務取引に関する保証預託金（売戻し条件付契約を除く。）。

2022年12月31日現在、保証預託金（売戻し条件付契約を除く。）は、担保設定済資産および受領した担保の合計156.4十億ユーロのうち、122十億ユーロであった。

■ ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ（CRH）に対して約束手形として振り出される発行済債務証券（カバード・ボンドおよび資産担保証券を除く。）。地域銀行から受領した担保およびLCLの債権を担保に差し入れる。

2022年12月31日現在、これらの証券は担保設定済資産および受領した担保の合計8.7十億ユーロのうち、6.2十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの担保付資金調達メカニズムのほとんどにおいて中心的存在であるため、これらの負担レベルは、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社およびクレディ・アグリコル地域銀行と、グループ内で分けて表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのその他の主要な資産の担保差入れは、以下のとおりである。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの活動に関連し、主として債務証券およびこれに付随して資本性証券からなる受領した担保を担保に差し入れる、売戻し条件付契約。具体的には、表示通貨（ユーロ）以外の、施行規則（EU）第451/2021号付録ⅩⅦに定められた意味における2番目に重要な通貨（米ドル）で保有される担保差入れの大部分が集中している。

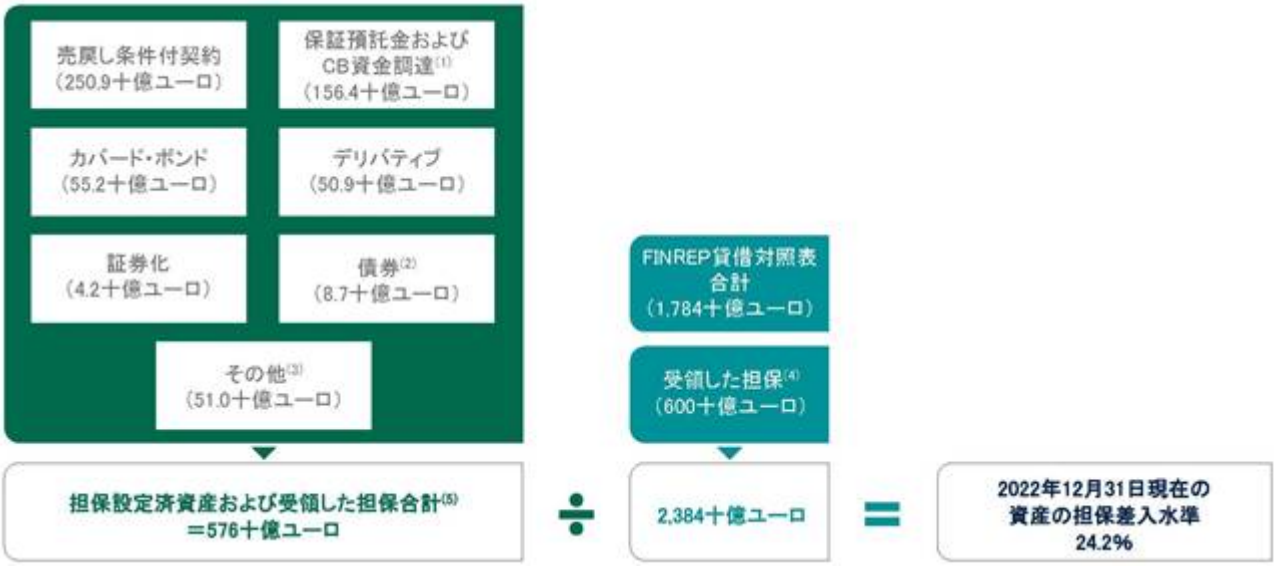
2022年12月31日現在、売戻し条件付契約は257.3十億ユーロであり、担保設定済資産および受領した担保の合計は250.9十億ユーロであった。

■ 主にクレディ・アグリコル・CIBおよびCACEISの活動に関連し、基本的に債務証券およびこれに付随して資本性証券からなる受領した担保を担保に差し入れる、証券貸借。

2022年12月31日現在、証券貸借は50.9十億ユーロであり、担保設定済資産および受領した担保の合計は50.1十億ユーロであった。

■ 主としてクレディ・アグリコル・CIBの店頭デリバティブ活動に関連し、主として証拠金請求の一環として現金を担保に差し入れる、デリバティブ。

2022年12月31日現在、証拠金請求は50.9十億ユーロとなった。



(注1) 中央銀行。
(注2) カバード・ボンドまたは資産担保証券を除く。
(注3) 主として株式貸借取引。
(注4) 受領した担保で担保に差し入れることのできないものを除く。
(注5) 現行の規則に従い、担保差入レベルの計算の目的上、担保設定済資産および受領し再担保に供された担保の合計に、カバード・ボンドまたは証券化以外の発行済自己債券は含まれない。

3.6 流動性要件モデルに関する情報

3.6.1 流動性リスク管理

「2. リスク管理」の6.「資産および負債管理」のⅣ. 「流動性およびファイナンス・リスク」に加え、EU LIQAテンプレート（流動性リスク管理）ーCRR第451a条第4項に定義される要件を満たすため。

流動性リスク管理は、各子会社の連結レベルおよびクレディ・アグリコル・グループ・レベルで監視される。

a. 流動性リスク管理の戦略およびプロセス

流動性リスク管理に関してクレディ・アグリコル・グループが実施している戦略は、次のいくつかの主要な原則に基づいている。

■ 当行グループが予想される流動性危機に耐えられるよう意図された、リスクを最小化する資金調達構造および十分な流動性バッファー

■　日中流動性リスクの慎重な管理
■　流動性リスクを管理するための強固なメカニズム

当行グループは、短期および長期の両方の専用の指標を通じて、市場における資金調達源の分散化を図っている。この分散化は、取引相手先の区分（異なる市場関係者、小口顧客および企業顧客）ならびに取引相手先の通貨および国に関連している。

b. 流動性リスク管理機能の構造および組織

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門内にある当行グループの財務監視部門により調整される。

財務部門が監督し、管理する流動性リスクは、当行グループの事業体により作成され、連結される流動性リスク管理指標に基づいている。グループ・リスク部門は、基準、指標、制限を通じて流動性リスク管理を再検討し、流動性のガバナンス会議に参加している。

c. 流動性の集中化およびグループ内の相互作用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの事業体のハブバンクとしての役割を果たしている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの事業体間で流動性が適切に循環するようにし、市場資金調達計画を自らの水準で実施し、それを事業体内に再配布している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の理由および条件の下で、一部の当行グループの事業体が市場に直接アクセスすることを許可している。これには特に、CACF、クレディ・アグリコル・CIBおよびCAイタリアが該当する。

d. 流動性リスク報告および監視システム

実際には、流動性リスクは、当行グループの流動性リスク監視の範囲に含まれるすべての事業体に共通する集中的なツールを通じて監視される。

このツールは、流動性リスクの監視に適合した勘定科目表を通じて、当行グループおよびその各事業体の貸借対照表の同質な区分を特定することを可能にする。同ツールは、これらの各区分のスケジュールも伝達する。2013年度の稼働以来、同ツールは、当行グループが標準化した以下の各種指標を月次ベースで測定している。

■　内部流動性モデル指標：流動性バランスシート、準備金、ストレス・シナリオ、短期および長期借換えの集中等
■　規制指標：流動性カバレッジ比率、安定調達比率、追加流動性監督基準

このシステムは、一定のリスク（日中流動性、日次のLCR生産性）を毎日把握できる管理ツールによって補完されている。

流動性管理は、当行グループのプランニング・プロセスにも組み込まれている。このようにして、特に予算事業、中期計画またはストレス・シミュレーションの文脈においてバランスシートが予測されている。

e. 流動性リスク・ヘッジ

クレディ・アグリコル・グループが実施する流動性リスク管理方針は、ストレス状況または流動性危機（流動性の流出または市場の閉鎖）に対応できるように強固なバランスシート構造からなる。これには基本的に以下のものが含まれる。

■　中長期の借換えを優先し、短期借換えの償還請求権を制限する。そのため、当行グループは安定した資金源のポジションの観点から管理目標および純短期借換えの観点から制限を設定している。
■　借換市場における当行グループの使用量を統制する。
■　借換市場における資源を多様化する。
■　資産流動化ツールを有する（証券化、カバード）。

危機時には、以下の流動資産の準備により、流動性の大規模な流出に対応することができる。これらの資産は主に以下から構成される。

■ 中央銀行預け金（主にECBへの預け金）
■ 価値変動リスクの低い適格流動資産証券
■ 中央銀行で動員可能な債権

f. 流動性緊急時計画

クレディ・アグリコル・エス・エーは、流動性危機の際に展開される緊急時計画を作成している。このグループ緊急時計画は、クレディ・アグリコル・グループの事業体に適用され、危機的状況の重大度に応じて発動される以下の3つのレベルから構成される。

■ 黄色：監視の強化および低レベルの対策を必要とする状況。
■ オレンジ：危機に対処するために、通常とは異なる手段を実施する必要がある状況。
■ 赤：危機に対処するために、例外的な手段を実施する必要がある状況。

緊急時計画の発動可能性に使用される危機監視指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門により毎週測定される。

本システムは、緊急時計画が発動された場合の専用のガバナンスに基づいており、特にジェネラル・マネジメントを委員長とする危機管理委員会を設置している。グループ緊急時計画は、毎年検証される。

g. 流動性ストレス・テスト

機関は、流動性危機の状況に対処できるよう、流動資産の十分なバッファーを保有している。これらには、中央銀行預け金、流通市場における流動性のある有価証券、買戻し条件付契約に基づいて売却可能な有価証券、またはさらには中央銀行に動員可能な有価証券もしくは債権が含まれる。

当行グループは、以下の3つのシナリオについて、存続期間についての範囲を設定している。

■ 借換市場の危機に対応する、いわゆるシステミックな危機管理シナリオ。存続期間は1年に設定されている。
■ クレディ・アグリコル・グループを中心とした深刻な危機に対応する、いわゆる特異な危機管理シナリオであり、特に資産の市場流動性に影響がないため、世界的な危機管理シナリオよりも影響が小さくなる。存続期間は3ヶ月に設定されている。
■ 厳しくかつ深刻な危機で、機関に特有の（すなわち、その評判に影響を及ぼす）ものおよびシステミックな（ちなわち、資金調達のための市場全体に影響を及ぼす）ものの両方に対応する、いわゆる世界的な危機管理シナリオ。存続期間は1ヶ月に設定されている。

実際には、これらのストレス・テストは、流動性バランスシートの悪化に関する一連の仮定を適用して実施される。当行グループは、ストレス期間全体を通じて流動資産が正の流動性を維持することができれば、ストレスを満たしている。

h. 管理およびガバナンス

流動性リスク選好は、当行グループが受け入れたリスクの水準を反映した、リスク・アペタイト・フレームワークにおけるガバナンスにより、毎年定義される。これは、以下の流動性リスク監視システムの主要な指標に対する警告基準および制限の形をとる。

■ LCRおよびNSFRを、規制要件と比較して監視マージンを持って管理する。
■ 安定した資金源のポジション（PRS）、流動性危機シナリオおよび流動性準備金等の内部指標も、警告基準および制限の対象である。

クレディ・アグリコル・グループが監視する主な流動性リスク選好および管理指標－2022年12月31日現在

	LCR	NSFR	PRS	ストレス	剰余金

クレディ・アグリコル・グループ	167.6%	118.0%	213十億ユーロ	グローバル＞0 システミック＞0 特異性＞0	467十億ユーロ
クレディ・アグリコル・エス・エー	162.7%	114.2%	NA	グローバル＞0 システミック＞0 特異性＞0	NA

内部管理システムは、グループ・レベルおよび異なるレベル（子会社および地域銀行の連結レベル）に分けて監視されるその他の流動性リスク測定（取引相手先、満期および通貨別の中長期の借換えの集中、短期市場借換えに対する感応度、市場使用量、資産担保水準、偶発的な流動性ニーズ）により補完されている。

当行グループは、流動性リスク管理システムの妥当性に関する年次報告書を作成し、実施されている流動性リスク管理システムが当行グループの特性および戦略に適合していることを保証している。この申告は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により承認され、当行グループの監督者であるECB宛に送付される。

3.6.2 短期流動性ニーズに関する規制上のカバレッジ比率（流動性カバレッジ比率）

定量的情報

2022年3月31日、2022年6月30日、2022年9月30日および2022年12月31日現在に算出された、連続する12ヶ月間における平均 (1) LCR

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1A	四半期末日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日
EU-1b	平均値を算出するために使用されたデータポイントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
1	**適格流動資産** **適格流動資産（HQLA）合計**					**382,186**	**384,092**	**381,598**	**373,224**
2	**キャッシュ・アウトフロー** **リテール預金および中小企業顧客からの預金、うち：**	**397,377**	**404,439**	**409,070**	**412,837**	**26,173**	**26,770**	**27,132**	**27,347**
3	安定預金	280,927	284,856	288,640	292,403	14,046	14,243	14,432	14,620
4	非安定預金	116,450	119,583	120,429	120,434	12,126	12,527	12,700	12,727
5	**無担保大口資金調達**	**410,583**	**415,492**	**418,444**	**413,280**	**223,280**	**225,571**	**227,517**	**223,092**
6	業務上の預金（すべての取引相手先）および協同銀行ネットワーク内の預金	207,623	211,538	214,234	214,913	96,469	99,138	101,189	100,959
7	業務外の預金（すべての取引相手先）	180,402	181,322	181,469	175,114	104,253	103,800	103,587	98,880
8	無担保債務	22,557	22,632	22,741	23,253	22,557	22,632	22,741	23,253
9	**担保付大口資金調達**					**27,265**	**28,327**	**30,126**	**31,811**
10	**追加要件**	**179,460**	**183,353**	**186,597**	**189,075**	**46,387**	**47,545**	**49,839**	**52,114**

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1A	四半期末日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関するアウトフロー	28,514	29,593	31,364	33,255	16,576	16,618	17,834	19,623
12	債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー								
13	信用および流動性ファシリティ	150,946	153,759	155,234	155,820	29,811	30,927	32,005	32,491
14	その他の契約上の資金調達義務	45,901	46,853	46,516	44,670	5,964	5,802	5,743	5,668
15	その他の偶発的な資金調達義務	64,223	63,100	63,270	64,536	3,401	3,345	3,354	3,417
16	キャッシュ・アウトフロー合計					332,469	337,359	343,712	343,448
	キャッシュ・インフロー								
17	担保付貸付（リバースレポ取引等）	199,254	197,287	201,919	204,693	26,657	27,796	30,315	33,032
18	完全正常エクスポージャーからのインフロー	63,865	65,275	68,046	70,983	44,537	45,339	47,470	50,018
19	その他のキャッシュ・インフロー	7,342	6,930	7,073	6,880	7,342	6,930	7,073	6,880
EU-19a	（譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額）					-	-	-	-
EU-19b	（関連する専門金融機関からの余剰インフロー）					-	-	-	-
20	キャッシュ・インフロー合計	270,461	269,492	277,038	282,555	78,536	80,065	84,858	89,929
EU-20a	全額控除インフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー調整額合計	226,665	223,239	227,506	229,539	78,536	80,065	84,858	89,929
EU-21	流動性バッファー					382,186	384,092	381,598	373,224
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計*					253,934	257,294	258,854	253,519

流動性カバレッジ比率の12ヶ月平均（LCR） 連結範囲:クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU-1A	四半期末日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日
23	**流動性カバレッジ比率****					**151.04%**	**149.75%**	**147.82%**	**147.87%**

* キャッシュ・アウトフロー純額は、該当する場合、キャッシュ・インフローに上限を適用した上で、観測された金額（当該12件の規制当局への申告に基づく。）の平均値で計算される（ただし、上限はアウトフロー合計の75%とする。）。

** 欧州CRRⅡ規制の要件に従い、上記の表の平均LCR比率は、観察期間中に公表された過去12ヶ月間の月末の比率の算術平均に対応している。

(注1) 過去12ヶ月間の月末の平均値。

定性的情報

行番号	定性的情報	
(a)	LCRの結果の主な要因およびLCRの計算に対するインプットの寄与の経時的変化に関する説明	クレディ・アグリコル・エス・エーのLCRは、大部分が中央銀行に再投資されている多額の余剰流動性および高水準の証券ポートフォリオにより、安定した水準にある。 四半期末の平均比率は、2022年度を通じて高水準で安定しており（2022年12月現在は148%）、これは、キャッシュ・アウトフロー純額の増加を上回る比率である、余剰流動性およびその結果としての流動性準備金の大幅な増加によるものである。 実際に、流動性準備金は、2022年12月にECBとの間でTLTRO償還が実現した後も、高水準を維持している。同時に、顧客資金活動の力強さも重要な要因である。
(b)	LCRの経時的変化に関する説明	キャッシュ・アウトフローは、主に顧客預金からの流出に関するストレス負荷された仮定によるものであり、（顧客資金の増加に沿って）年間を通じて増加した。2022年度のキャッシュ・アウトフローの主な要因は、主に、市場のボラティリティによる変動証拠金および担保効果の増加、ならびに活発な商業活動に伴うオフバランスシート・コミットメントの引出しに関連するキャッシュ・アウトフロー（信用限度額および信用供与契約）によるものである。 キャッシュ・インフローは、主に顧客資産の返済によるものであり、（貸出金の増加に沿って）2022年度においても増加したが、キャッシュ・アウトフローの増加よりも影響は限定的である。
(c)	資金調達源の集中の実態に関する説明	クレディ・アグリコル・エス・エーは、慎重な借換方針を取り、投資基盤および商品の市場へのアクセスを高度に多様化させている。
(d)	機関の流動性バッファー構成の概要	クレディ・アグリコル・エス・エーの適格流動資産の品質は非常に高く、主に中央銀行預け金およびレベル1の有価証券で構成されている。 中央銀行預け金の水準の高さは、2022年度を通じて維持されており、2022年12月のTLTRO償還後も、減少は限定的である。
(e)	デリバティブ・エクスポージャーおよび潜在的な担保請求	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、不利な市場シナリオにおけるデリバティブ取引に対する証拠金請求の増加（2022年度は市場のボラティリティによる顕著な増加）という偶発的なリスクを反映している。

(f)	LCRにおける通貨のミスマッチ	2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要通貨（ユーロ、日本円、米ドル）のうち同一通貨建ての流動資産により、キャッシュ・アウトフロー純額をヘッジしている。特定の通貨について観測された残りの部分のミスマッチは、その他の主要通貨建ての余剰適格流動資産によりカバーされており、危機的な状況においてもこれらの要件を満たすために容易に転換可能である。
(g)	LCRの開示テンプレートに示されていないが、流動性の特性に関連すると機関が考えるLCRの計算におけるその他の項目	―

3.6.3 中長期流動性ニーズに関する規制上のカバレッジ比率（安定調達比率）

定量的情報

2022年3月31日、2022年6月30日、2022年9月30日および2022年12月31日に測定された安定調達比率

2022年3月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定調達額（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**64,621**	**-**	**0**	**18,612**	**83,233**
2	自己資本	64,621	-	0	18,612	83,233
3	その他の資本性証券		-	-	-	-
4	**リテール預金**		**404,291**	**1,353**	**4,554**	**383,955**
5	安定預金		286,348	89	2,715	274,830
6	非安定預金		117,943	1,264	1,839	109,125
7	**大口資金調達**		**680,324**	**61,630**	**318,052**	**508,406**
8	業務上の預金		154,075	-	-	77,037
9	その他の大口資金調達		526,249	61,630	318,052	431,369
10	**相互依存負債**		**73,363**	**-**	**-**	**-**
11	**その他の負債**	**-**	**108,689**	**3,841**	**11,904**	**13,825**
12	NSFRデリバティブ負債	-				-
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		108,689	3,841	11,904	13,825
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**989,419**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**10,772**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**422**	**378**	**21,231**	**18,727**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**6,499**	**-**	**-**	**3,250**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**434,725**	**112,534**	**594,358**	**672,015**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		174,981	6,164	4,641	10,068
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		140,656	65,714	278,995	324,803
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：	-	83,864	31,720	183,710	221,567
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合	-	1,332	1,265	6,762	5,694
22	正常住宅ローン債権、うち	-	5,077	4,892	109,211	89,179
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		3,927	3,963	94,903	75,978

2022年3月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		30,147	4,044	17,800	26,398
25	**相互依存資産**		**73,363**	**-**	**-**	**-**
26	**その他の資産：**		**129,085**	**2,753**	**41,474**	**87,825**
27	現物取引商品				-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		9,567	-	1,151	9,110
29	NSFRデリバティブ資産		2,764			2,764
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		47,752			2,388
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		69,002	2,753	40,323	73,563
32	**オフバランスシート項目**		**61,090**	**14,962**	**161,500**	**13,916**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**806,503**
34	**安定調達比率（純額）** *（%）*					**122.68%**

2022年6月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定調達額（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**64,982**	**0**	**-**	**18,401**	**83,382**
2	自己資本	64,982	0	-	18,401	83,382
3	その他の資本性証券		-	-	-	-
4	**リテール預金**		**407,918**	**1,330**	**4,427**	**387,434**
5	安定預金		293,602	83	2,721	281,722
6	非安定預金		114,316	1,246	1,706	105,712
7	**大口資金調達**		**687,040**	**153,599**	**225,168**	**457,454**
8	業務上の預金		150,670	-	-	75,335
9	その他の大口資金調達		536,370	153,599	225,168	382,119
10	**相互依存負債**		**75,422**	**-**	**-**	**-**
11	**その他の負債**	**546**	**115,296**	**4,237**	**5,667**	**7,785**
12	NSFRデリバティブ負債	546				-
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		115,296	4,237	5,667	7,785
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**936,056**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**13,164**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**291**	**289**	**19,900**	**17,408**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**7,044**	**-**	**-**	**3,522**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**413,368**	**148,983**	**591,358**	**668,296**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		160,417	12,086	4,523	14,303
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		133,625	91,730	257,989	315,970
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：	-	84,278	33,901	192,780	225,272

2022年6月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合	-	1,733	1,397	6,646	5,885
22	正常住宅ローン債権、うち	-	5,321	5,135	114,786	84,303
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,009	4,043	99,087	69,756
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		29,727	6,131	21,281	28,449
25	**相互依存資産**		**75,422**	**-**	**-**	**-**
26	**その他の資産：**		**154,689**	**3,794**	**38,554**	**88,684**
27	現物取引商品				-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		9,877	-	563	8,874
29	NSFRデリバティブ資産		-			-
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		67,576			3,379
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		77,236	3,794	37,992	76,431
32	**オフバランスシート項目**		**63,562**	**15,991**	**157,923**	**13,949**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**805,023**
34	**安定調達比率（純額）** *（%）*					**116.28%**

2022年9月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定資金（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**63,579**	**0**	**59**	**18,159**	**81,768**
2	自己資本	63,579	0	59	18,159	81,768
3	その他の資本性証券		-	-	-	-
4	**リテール預金**		**413,790**	**1,631**	**4,205**	**392,860**
5	安定預金		295,467	49	2,577	283,317
6	非安定預金		118,323	1,582	1,628	109,543
7	**大口資金調達**		**732,139**	**144,506**	**219,557**	**447,846**
8	業務上の預金		142,569	-	-	71,284
9	その他の大口資金調達		589,571	144,506	219,557	376,562
10	**相互依存負債**		**78,083**	**-**	**-**	**-**
11	**その他の負債**		**128,508**	**2,041**	**7,789**	**8,810**
12	NSFRデリバティブ負債					-
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		128,508	2,041	7,789	8,810
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**931,283**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**14,158**
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**284**	**450**	**19,868**	**17,512**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**7,719**	**-**	**-**	**3,860**
17	**正常貸出金および正常有価証券**		**421,705**	**143,359**	**602,319**	**672,427**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		156,815	10,600	5,197	12,959

2022年9月30日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		142,171	89,630	260,931	318,613
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		79,872	31,061	197,463	225,572
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		2,689	1,667	5,822	5,962
22	正常住宅ローン債権、うち：		5,349	5,296	116,980	85,521
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,072	4,134	101,106	70,808
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		37,498	6,772	21,748	29,763
25	**相互依存資産**		**78,083**	**-**	**-**	**-**
26	**その他の資産：**		**93,174**	**1,705**	**38,682**	**81,004**
27	現物取引商品				-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		4,023	-	546	3,884
29	NSFRデリバティブ資産		163			163
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		6,504			325
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		82,483	1,705	38,136	76,632
32	**オフバランスシート項目**		**75,540**	**14,378**	**160,729**	**14,690**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**803,651**
34	**安定調達比率（純額）** *（%）*					**115.88%**

2022年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
	利用可能な安定資金（ASF）項目					
1	**資産項目および証券**	**63,065**		**143**	**17,016**	**80,152**
2	自己資本	63,065		143	17,016	80,152
3	その他の資本性証券					
4	**リテール預金**		**413,912**	**2,748**	**4,126**	**394,068**
5	安定預金		298,911	59	2,313	286,335
6	非安定預金		115,001	2,688	1,813	107,734
7	大口資金調達		731,616	68,221	275,020	470,136
8	業務上の預金		154,553			77,277
9	その他の大口資金調達		577,063	68,221	275,020	392,860
10	**相互依存負債**		**81,006**			
11	**その他の負債**	**-**	**109,434**	**4,997**	**7,676**	**10,175**
12	NSFRデリバティブ負債	-				
13	上記カテゴリに含まれないその他すべての負債および資本性証券		109,434	4,997	7,676	10,175
14	**利用可能な安定調達額（ASF）合計**					**954,532**
	所要安定調達額（RSF）の項目					
15	**適格流動資産（HQLA）合計**					**5,678**

2022年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）純額 連結範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー （百万ユーロ）		a	b	c	d	e
		残余価値における非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	
EU-15a	**カバープールに1年以上の残存期間がある資産**		**226**	**356**	**20,530**	**17,945**
16	**営業目的で保有するその他の金融機関の預金**		**6,659**			**3,330**
17	**正常貸出金および正常有価証券：**		**440,947**	**84,134**	**670,295**	**714,000**
18	0%割引の対象となるレベル1HQLAが担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引の実行		161,205	5,178	5,005	10,185
19	その他の資産および金融機関に対する貸出金を担保とする金融顧客との正常有価証券金融取引		159,313	36,550	332,737	368,954
20	金融機関以外の法人顧客に対する正常有価証券、小口顧客向けおよび中小企業顧客向け貸出金、ソブリンおよびPSEに対する貸出金、うち：		78,662	30,332	195,789	222,270
21	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		1,398	774	7,009	5,642
22	正常住宅ローン債権、うち：		5,303	5,061	117,322	85,328
23	信用リスクに関するバーゼル2の標準的アプローチに基づくリスク加重が35%以下の場合		4,026	4,080	102,025	71,197
24	上場株式および貸借対照表上の金融取引商品を含む、債務不履行に陥っていない、かつ、HQLAに適格でないその他の貸付金および有価証券		36,464	7,012	19,442	27,263
25	**相互依存資産**		**81,006**			
26	**その他の資産：**		**84,293**	**3,691**	**40,970**	**80,147**
27	現物取引商品					
28	デリバティブ契約の当初証拠金として計上された資産およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金		3,762		533	3,651
29	NSFRデリバティブ資産		337			337
30	変動差引前NSFRデリバティブ負債の計上額		5,249			262
31	上記カテゴリに含まれないその他すべての資産		74,944	3,691	40,437	75,897
32	**オフバランスシート項目**		**73,014**	**15,092**	**160,778**	**14,714**
33	**所要安定調達額（RSF）の合計**					**835,815**
34	**安定調達比率（純額）** *（%）*					**114.20%**

定性的情報

クレディ・アグリコル・グループの安定調達比率は、慎重な管理および中長期にわたる資金源の多額の余剰により、引き続き安定した水準（2022年3月に125%、2022年12月に118%）にある。

2022年度末現在の安定的な資金調達の必要性は、主に2022年度末現在で加重残高が極めて安定している顧客貸出金によるものである。

利用可能な安定調達額は、2022年度末現在の安定調達額のニーズを大幅にカバーしている。これは主に（顧客資金の増加に沿って）2022年度末現在で加重残高が増加している顧客資金、ならびに2022年度末現在、大幅に減少した市場資金および中央銀行資金（T-LTROを含む。）によるものである。中央銀行のTLTRO資金に関するこの傾向は、TLTRO資金（満期が1年および／または6ヶ月未満）の安定調達比率の効率の喪失および2022年12月に実現されたTLTRO償還の順序との整合性において予測され、監視された。

相互依存関係にある資産および負債は、地域銀行(1)、LCL、BforBankおよびBanque Chalusの顧客の規制預金（*Livret A*、持続可能な開発に係る通帳式口座およびLEP）のうち、フランス預金供託公庫に再預金された部分に相当する。

(注1)　地域銀行の顧客の規制預金は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表において計上されている。

3.7　グローバル金利リスク

規則（EU）第575/2013号（CRR）を改正する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号（「CRRⅡ」として知られる。）第448条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金利リスクに関する情報を公表することが求められている。

3.7.1　銀行ポートフォリオにおける金利リスク管理に関する定性的情報（EU IRRBBA基準）

a. グローバル金利リスクの定義

銀行ポートフォリオの金利リスクとは、銀行ポートフォリオのポジションに影響を与える金利の不利な変動の結果として、銀行の株式または収益が減少する実際のまたは潜在的なリスクを指す。

金利リスクは、以下の3つの種類のリスクに分類される。

- **方向性リスク**またはデッドロック・リスクは、銀行ポートフォリオにおける商品の満期構造に起因し、商品の金利変動の時期によって引き起こされるリスクを反映する。デッドロック・リスクの大きさは、金利の期間構造における変化が、イールド・カーブに沿って着実に動くか（パラレル・リスク）または期間によって異なる動きをするか（非パラレル・リスク）により異なる。
- **ベーシス・リスク**は、満期が類似しており、異なる金利指数で評価される金融商品の相対的な金利変動の影響を反映する。
- **オプション・リスク**は、銀行またはその顧客がキャッシュ・フローの水準および時期を変更することを認める、デリバティブ・ポジションまたはバランスシート・ポジションから生じる。オプション・リスクは、自動オプション・リスクおよび行動オプション・リスクの2つの区分に分類される。

金利リスクは、ヘッジおよびその他の手法を用いて管理され、制限を通じて統制される。

b. グローバル金利リスクの管理および軽減戦略

目的

グローバル金利リスクの管理目的は、金利の下落による影響に対して、銀行の将来の利益を安定させることである。

金利が変動すると、資産および資金源の指数化の時期または種類にずれが生じ、純利息収入に影響する。金利リスクの管理には、オンバランスシートまたはオフバランスシートの取引を利用し、結果的なこの利益の変動を制限する。

グローバル金利リスクの監視範囲は、事業に金利リスクが伴う事業体で構成される。

- LCLグループ
- クレディ・アグリコル・エス・エー
- 国際リテール銀行（特にクレディ・アグリコル・イタリア・グループ）
- クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ
- クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ
- CACEIS
- アムンディ

保険事業の金利リスクについては、この事業部門専用の指標を用いて監視している。瞬間金利のショックがソルベンシー2に基づく自己資本のレベルに与える影響は、クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲で測定される。この指標は、警告基準に組み込まれている。

制限システムおよびヘッジ慣行

制限の設定規則は、グローバル金利リスクに関するバーゼル3の第2の柱に従って銀行の純資産価額を確保すること、および特定の満期時における大規模なリスクの集中を避けることで、長期間の純利息収入の変動を制限することを目的としている。

事業体および範囲レベルで設定された制限により、金利ショック時における、今後30年間の最大ディスカウント損失および今後10年間または15年間の各年について最大年間損失の規模が制限される。

各事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）は、その制限および当行グループの基準に従い、各事業体の資産負債管理委員会による監督の下で、各自のエクスポージャーを管理し、かかる財務組織のこの手法に伴う金利リスクを、金融商品（オンバランスシートおよびオフバランスシート、先物またはオプション）を用いてヘッジしている。

当行グループの財務指導部門およびリスク部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会に代表を派遣する。これらの代表は、当行グループ内で一貫した手法および実務が取られていることを確認し、各子会社の事業体に課された制限の遵守状況を監視する。

グループ・リスク委員会による認証に加え、子会社、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの制限は、各事業体の管理機関により承認されている。

制限は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により毎年見直され、承認されており、当行グループのグローバル金利リスクに対するエクスポージャーを管理する。これらの制限は、金利リスク、インフレ・リスクおよびベーシス・リスクを管理する。

フランスにおいてLivret Aの設定に適用される規則に基づき、金利の一部は過去6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。その他の通帳の金利も、同じ6ヶ月間の平均インフレ率に連動する。この結果、当行グループは、これらのバランスシート項目に関連するリスクを、インフレ率を裏付けとする商品（オンバランスシートまたはオフバランスシート）を用いてヘッジしている。

ストレス・テスト

クレディ・アグリコル・エス・エーが経験し得る金利リスクに関する内部資本要件は、四半期ごとの内部メカニズム（ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス））により見積られる。これは、経済的価値および収益の2つの方法で測定される。

経済的価値に対する影響は、以下を考慮して測定される。

- 金利上昇リスク（ギャップに基づいて計算）
- 自動オプション金利リスク（主としてキャップ・オプションおよびフロア・オプションのデルタ等価およびガンマ等価）
- 行動リスク（固定金利貸出金の繰上返済等）
- 金利リスクのエクスポージャー制限の潜在的消費

収益に対する影響は、純利息収入のシミュレーションを用いて計算される（下記を参照。）。

クレディ・アグリコル・グループは、欧州最大の銀行グループの1つとして、欧州銀行監督機構が実施する規制ストレス・テストの対象となっている。金利リスクは、この種の定期的な演習の対象となるリスクの1つである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、結果としてこの演習に寄与している。

法定監査の役割

システムの頑健性を維持するために、以下の3層の独立した監視システムが確立されている。

- グローバル金利リスクの測定システムは、継続的な統制プロセスの対象となっている。

■　グループ・リスク管理部門は、管理プロセスおよび新商品に関する意見を表明する。
■　内部監査部門は、さまざまな部門で定期的な検査を実施する。

資産負債管理委員会の役割および実務

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産負債管理委員会の監督の下、制限および内部基準に従いエクスポージャーを管理している。

資産負債管理委員会（ALM）は、業務執行陣が委員長を務め、業務執行委員会の委員複数名とリスク管理部門の代表者が含まれ、

■　各四半期の終了時における、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の単独ポジションならびに連結ポジションを調査し、
■　適用される制限の遵守を調査し、
■　資産負債管理部門が提案するクレディ・アグリコル・エス・エーのグローバル金利リスク・ガイドラインを認証する。

グローバル金利リスクに関する各地域銀行の状況については、地域銀行のリスク管理委員会が、四半期に1回レビューする。

適切なモデル認証に関する銀行の実務

当行グループの各事業が使用するモデルは、標準方法委員会が承認したモデル原則に従うことで一貫性が確保されている。これらのモデルは、当該事業体の資産負債管理委員会の承認を受け、年1回妥当性評価の監視を受けている。

地域銀行およびLCLの資産負債管理モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーが国家レベルで開発したものである。地域銀行内では同じ認証回路に従っており、現地で適用される場合はクレディ・アグリコル・エス・エーに通知される。

モデルの妥当性は、過去のデータまたは現在の市場状況の検討を含め、年1回レビューされている。これらは、国家モデルについてはクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク機関、地域での適用については地域銀行のリスク機関による独立したレビュー（「二重の目」として知られる。）の対象となっている。

c. 金利リスク測定の指標および計算頻度

グローバル金利リスクは、静的および動的な手法を用いて定量化されている。

経済的価値を通じたアプローチ

金利リスクは、主に、金利ギャップの計算に基づいて測定される。

この方法では、認識された金利による残高、および契約条項（満期日、償却の概要）に応じた物価連動残高を長期的に調整し（いわゆる「静的」プロセスとして知られる、マチュリティ・ラダー）、または以下の場合に残高のフロー・モデルを検討する。

■　満期の概要が不明である場合（要求払預金、通帳口座または資本等、契約上の満期がない商品）
■　顧客に売却された行動のオプションが含まれる場合（債務の繰上返済、住宅購入貯蓄契約等）

自動オプション（キャップ・オプションおよびフロア・オプション）から生じるリスクは、その等価感度のレベルでギャップに含まれる。これらのリスクの一部は、オプションに基づく商品を用いてヘッジされることがある。

この測定システムは、すべての主要通貨（米ドル、英ポンドおよびスイス・フラン）に適用される。

銀行の経済的価値の正味現在価値の感応度は、金利ショックが上記の金利ギャップの額に与える影響を要約したものである。この感応度は、金利およびインフレ・リスク、ならびにベーシス・リスク（参照指標に応じて変動するショック）に対して計算される。

これらはそれぞれ、規制資本合計の割合を超えない制限という形での枠組みの対象となる。

ギャップは、クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで四半期ごとに連結される。一部の事業体、特に主要な事業体は、それらの経営陣により要求されれば、より頻繁にギャップを測定する。経済的価値の感応度も同じ頻度で計算される。

利益を通じたアプローチ

利益を通じたアプローチは、新たな生産の仮定を組み込んだ3年間の純利息収入のシミュレーションを予測し、このバランスシートの不足分を補う（いわゆる「動的」アプローチ）。この方法は、欧州銀行監督機構により実施されるストレス・テストの方法（すなわち恒常的な評価および満期を迎えた業務を等しく更新すること）に対応している。

これらの指標は枠組みの対象ではないが、金利リスクに関する内部自己資本需要の評価の測定に寄与する。

この測定は、当行グループの主要な事業の範囲について、連結ベースで四半期に1回実施される。

d. 内部測定に使用する金利ショック

経済的価値を通じたアプローチの指標

金利感応度の計算には、プラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの一様なショックが適用されている。インフレ感応度については、プラスまたはマイナス100ベーシス・ポイントのショックが仮定されている。

利益を通じたアプローチの指標

純利息収入の予測シミュレーションは、以下の6つのシナリオに基づいて実施される。

- 金利先渡しの実現（中立シナリオ）
- 金利に対するプラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントのショック
- 金利に対するプラスまたはマイナス50ベーシス・ポイントのショック
- インフレに対するプラス100ベーシス・ポイントのショック

ICAAP

ICAAPに使用される測定は、PCA（主要構成分析）法を用いて調整されたイールド・カーブの歪みおよび第2の柱に基づき測定されたその他のリスクの評価に使用されたものと一致した調整（信頼区間99.9%、過去の観測期間10年）を組み込んだ、6つの内部シナリオに基づいている。

e. 内部測定に使用するモデル化および範囲の前提

これらの資産負債管理モデルは通常、顧客の過去の行動パターンを統計的に分析し、定性的分析（経済および規制背景、商業戦略等）を行うことで作成される。

モデル化では、主に以下に重点が置かれている。

- 要求払預金：過去に観測された残高の安定性を考慮に入れたアウトフロー・モデル。フランスの要求払預金は歴史的に高い安定性を示してきたが、残高の一部（特に2015年度以降に形成されたもの）は金利感応性が高く、安定性が低いとみなされている。
- 貯蓄勘定：商品の支払利息が市場金利に依存し、一部はインフレに依存することを反映したモデル。
- 満期の到来した貸出金：最長の固定金利の貸出金（主に住宅ローン）については早期返済の強度が金利水準に依存することを考慮したモデル。したがって、モデル化された早期返済は四半期ごとに更新される。
- 資本：純利息収入の安定化を目的とした戦略的慣行を反映したモデル。これは、資本の満期を事業体の商業活動の満期と関連付けるものである。

f. 金利リスク・ヘッジ

本項では、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジについて検討する。

グローバル金利リスク管理は、以下の2つのアプローチを調整することを目的としている。

銀行の純資産価額の確保

第一のアプローチは、資産および負債における金利の変動に対して敏感なオンバランスシートおよびオフバランスシート項目（または固定利付項目）を、金利の変動時における公正価値の変化を無効化するためにマッチングする。このマッチングをデリバティブ商品（主として固定金利スワップ、インフレ・スワップおよびマーケットでのキャップ取引）によって行う場合で、ヘッジ対象（固定利付資産およびインフレ：顧客貸出金、固定利付負債およびインフレ：要求払預金および貯蓄預金）と特定されたかかるデリバティブ（ミクロ公正価値ヘッジ）またはその集合体（マクロ公正価値ヘッジ）がIAS第39号に基づき適格であるとき、デリバティブは、公正価値ヘッジに分類される（それ以外の場合は、上記のとおり、これらのデリバティブは、リスクのヘッジであっても、売買目的として分類される。）。

マクロ・ヘッジの適合性をチェックするため、ヘッジ手段である商品およびヘッジ対象は、契約の特徴に応じて、または一部のバランスシート・ライン項目（特に預金）については商品の金融的特徴および過去の実績に基づく仮定を用いて、満期別に分類される。2つの残存期間（ヘッジおよびヘッジ対象）を比較することで、将来のヘッジを満期別および発生別に文書化することができる。

それぞれのマクロ・ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用される金融ヘッジ・デリバティブの想定元本より大きいことが確認される。したがって、過去の有効性は、期首におけるヘッジ残額の変動が事後的な過剰ヘッジを示していないことを確認する際に、測定されることになる。無効性のその他の要因、すなわちBOR/OIS差異、信用評価調整（CVA）／債務評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）も測定される。

利鞘の確保

第二のアプローチは、変動する金利指数に連動しているか、または将来のある時点の市場価格で借り換えられることから、将来の金利見直しによって影響を受ける商品または関連バランスシート項目について、将来のキャッシュ・フローの変化を無効化する必要がある。この無効化をデリバティブ商品（主として金利スワップ）によって行う場合、かかるデリバティブ商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に分類される。またこの無効化は、バランスシート項目、または個別に認識される商品（ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）、またはライン項目もしくは商品のポートフォリオ（マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ）についても行うことができる。公正価値ヘッジの場合と同様、これらのヘッジ関係の文書化および有効性評価は、暫定的な満期に基づいている。

各ヘッジ関係について、ヘッジの将来の有効性が年度末に測定される。これにより、各満期グループのヘッジ対象の元本が、使用される金融ヘッジ・デリバティブの想定元本より大きいことが確認される。

下表は、キャッシュ・フロー・ヘッジによってカバーされるキャッシュ・フローの予測満期日別の金額を表示したものである。

2022年12月31日現在

（百万ユーロ） 満期までの期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
ヘッジ手段のデリバティブによるキャッシュ・フロー	(909)	(1,902)	(544)	(3,355)

g. 規制測定のための主なモデル化および範囲の前提

上記e.に記載の内部測定に使用されるモデル化および範囲の前提は、以下を除き、規制測定にも適用される。

■　資本および所有割合、その他の資産ならびにその他の負債は、ギャップから除外される。

■　非満期回収期間の平均は5年に制限されている。

h. 測定の意味

内部測定では、グローバル金利リスク・ポジションがクレディ・アグリコル・エス・エーが利用可能な資本の額との関係で妥当であることが示されている。

200ベーシス・ポイントの金利変動および100ベーシス・ポイントのインフレに対する銀行の経済的価値の感応度は、0.9十億ユーロまたは健全性資本合計の1.4%に相当する。

下記EU IRRBB1に記載される規制測定は、重要な固定金利源を構成するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本(1)の除外により不利となっている。

i. その他の関連情報

主な国内回収商品の金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金利委員会によって毎月更新される。

(注1)　金利上昇シナリオにおける正味現在価値で2.5十億ユーロと見積もられている。

3.7.2　金利リスクに関する定量的情報

下表は、様々な金利ショック・シナリオに対する経済的価値および純利息収益の感応度を示したものである。

営業ポートフォリオ活動に関する金利リスク（表 EU IRRBB1）

資本の経済的価値の変動 （十億ユーロ）		2022年12月31日	2021年12月31日
1	パラレル・アップ	(4.4)	(2.2)
2	パラレル・ダウン	2.4	0.6
3	スティープナー	(2.2)	(0.8)
4	フラットナー	0.7	0.5
5	短期金利上昇	(0.2)	0.0
6	短期金利下降	(0.3)	0.5

純利息収益の変動		2022年12月31日			2021年12月31日		
（十億ユーロ）		1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
1	パラレル・アップ（+50ベーシス・ポイント上昇）	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8
2	パラレル・ダウン（-50ベーシス・ポイント下落）	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.7)

上記の純利息収益の感応度は、一方では100%のパススルー率(1)を用いて計算されており、すなわち、資産および負債（貸借対照表上のすべての変動金利商品について、および固定金利商品の場合は新規取引についてのみ）の金利変動が即時にパススルーされ、他方では要求払預金は現在の高い水準で無利息で維持されており、実際、純利息収入の変動は上記の結果が示すよりも徐々に顕在化している。

住宅ローンに50%のパススルー率を適用し、無報酬の要求払預金を通帳に25%移行させた場合、1年目、2年目および3年目の感応度は、並行上方ショック・シナリオでそれぞれ0.4十億ユーロ、0.4十億ユーロおよび0.5十億ユーロ、並行下方ショック・シナリオでそれぞれマイナス0.3十億ユーロ、マイナス0.4十億ユーロおよびマイナス0.6十億ユーロとなる。これらの影響は、過去の金利上昇の遅延の影響を捉えていない。さらに、フランスでは、2022年度に見られた高金利を背景に、固定金利モデルおよび利息上限によって資産側のパススルー率が制限された。実際には、パススルー率は（50%ではなく）30%であった。さらに、負債側では、金利上昇だけでなく、インフレに基づいて規制貯蓄口座の金利が上昇しており、銀行のALMはこの後者の

リスクを完全にヘッジすることができない。このような背景から、金利上昇に対する収益の感応度は、2021年度の一括登録書類に示された推定値よりも2022年度のほうが大幅に低くなっている。

計算の前提

計算の前提および金利ショック・シナリオは、欧州銀行監督機構（EBA）が2018年7月19日に公表した「非トレーディング勘定活動から生じる金利リスクの管理に関するガイダンス」（EBA/GL/2018/02）において定義されている。

経済的価値

EBAガイダンス第115項では、経済的価値の変動の計算方法が明記されている。これは、過去30年間のバランスシートに基づいて決定され、株主持分および固定資産の価値が除外される。金融機関以外の契約上満期のない預金（要求払預金および貯蓄勘定）の満期の平均は5年に制限されている。

ここでは、瞬間金利ショック・シナリオが考慮される。使用される金利ショックは、クレディ・アグリコル・エス・エーがエクスポージャーを有する主要経済地域、すなわちユーロ圏、スイスおよび米国に対するものである。

（ベーシス・ポイント）	ユーロ	米ドル	スイス・フラン	ポンド
パラレル・ショック	200	200	100	250
短期ショック	250	300	150	300
長期ショック	100	150	100	150

イールド・カーブ・シナリオのスティープニングおよびフラットニングは、満期に依存する金利ショックを短期金利および長期金利の両方に適用する不均一なシナリオである。

ダウンサイド・ショック・シナリオを考慮した上で、満期に応じて変動する最低基準（上記のEBAガイダンス第115条（k）に従い、一日のマイナス100ベーシス・ポイントから20年の0ベーシス・ポイントまで）が金利に適用される。

純利息収益

純利息収益の変動は、バランスシートが一定であるため、満期となる取引を等しく更新すると仮定して、1年、2年および3年の期間について計算される。ここでは、通貨に関係なく、50ベーシス・ポイントの瞬間金利ショック・シナリオが考慮される。

2つのアプローチの間では、感応度は逆転する。すなわち、金利が上昇するとクレディ・アグリコル・エス・エーの経済的価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合の経済的価値の低下は、将来の満期における固定金利資産の価値よりも固定金利負債の価値が一般的に少ないことに起因する。

逆に、負債には金利上昇の影響を受けにくいまたは全く受けない株式および小口顧客資源（要求払預金および規制貯蓄）が含まれるため、金利変動に対する更新された資産の感応度は、更新された負債のそれよりも高く、金利が上昇すると純利息収入は増加する。

(注1)　パススルー率は、市場金利の変動に対する顧客金利の感応度である。

3.8　報酬方針

規則（EU）第575/2013号（CRR）（その後の改正を含む。）によって義務づけられた報酬方針についての情報は、2022年度一括登録書類第3章に記載されている。

上記のほか、下記「2　事業等のリスク」および「3　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【事業等のリスク】

上記「1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」－「1. クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因」および「2. リスク管理」を参照。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3)　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営および財務情報

クレディ・アグリコル・エス・エー連結財務書類の表示

＜会計方針および原則の変更＞
会計方針および原則の変更は、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記1（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

＜連結範囲の変更＞
連結範囲の変更は、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2および注記12（「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A.　連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経済および財務環境

2022年度の概要

2021年度末に作成されたシナリオは、パンデミック後の需要と供給の両方の制約が緩和されることを想定している。このシナリオは、例外的な活性化およびインフレの緩和後も成長が維持されるという2つの正常化に基づいていた。2022年2月、ロシアとウクライナの戦争の劇的な衝撃は、信用（懸念を引き起こす）、供給（実際のまたは予測される不足をもたらす）および需要（インフレを刺激する）という3つの主要なチャネルを通じてこのシナリオに打撃を加えた。新型コロナウイルスによる危機の際と同様に、国家の脆弱性は複数の基準に基づいて階層化された。すなわち、交戦地帯からの距離、紛争当事者との貿易水準（穀物、ガスおよび石油の輸入ならびにエネルギー構成への依存度等）、交易条件への打撃および（特に公的助成金の利用により）価格上昇を軽減する能力である。この新たな衝撃による影響は国によって様々であったが、インフレの加速と拡大を免れた国はなく、より広範かつ早期の金融引締めと成長の下方修正につながった。唯一の明らかな例外は、インフレを回避した中国であった。

欧米の景気刺激策や高度な金融緩和政策による輸出拡大により押し上げられた、2021年度における力強い成長（8.1%）の後、**中国**は不動産部門、民間消費および対外貿易等、その経済におけるすべての事業部門で

減速に見舞われた。新型コロナウイルス対策の規制が産業の生産と消費を混乱させたが、内需の低迷がインフレを抑制した。世界的な景気減速と商品価格の上昇が成長と貿易収支を圧迫し始めた。構造的不均衡（資産、債務、人口統計）は、かかる状況下での事業活動への悪影響を増幅させた。結果として、成長率は3%となり、3月に提案された「約5.5%」という目標には遠く及ばなかった。

紛争の中心地からは遠く離れており、主に「過剰刺激された」消費による新型コロナウイルス後の回復の勢い（2021年度において5.9%増）に引き続き支えられているものの、**米国**では成長率の大幅な低下がみられた（2022年度において2.1%）。2022年度はGDPが縮小した[(1)]連続する2四半期で始まったが、その後、パンデミックの結果として生じたバッファー、すなわち豊富な貯蓄の累積（高収益に集約）と非常に逼迫した労働市場により成長が回復した。好調な雇用創出と、労働力率（12月において62.3%）が依然としてパンデミック前の水準を1パーセント・ポイント下回っていることが相まって、失業率の低下（3.5%）と大幅な賃金上昇（11月において前年同期比6.2%）をもたらし、高インフレを一部相殺した。供給とその後の著しい需要に刺激され、12ヶ月間のインフレ率は2022年1月の7.5%から、6月に9.1%でピークに達したあと、12月には6.5%に低下した。コア・インフレ率はわずかに低下したのみであった（1月の6%および9月のピーク時の6.6%に対して、12月は5.7%）。

2021年度の非常に力強い成長（5.3%）に続いて、オミクロン後の好転によって2022年度上半期に活気づいた後、夏以降、**ユーロ圏**はロシアのガス供給のより大幅な制限の厳しい実体化、交易条件への打撃[(2)]、インフレの加速および金融条件の引締めを被った。年間GDP成長率の低迷は急激であり、2022年度第1四半期の5.5%から、第3四半期には2.3%に下落した。外部寄与は若干のマイナス（マイナス0.3パーセント・ポイント）となったものの、力強い内需により、家計消費および投資はそれぞれ4%増および4.3%増となり、全体としては年間を通じて高い成長率（3.5%）を維持した[(3)]。この堅調な消費は、主に新型コロナウイルスによる危機の余波である、豊富な貯蓄と対となった回復力のある労働市場により説明される。

雇用創出の減速と労働力率の上昇（第3四半期において74.9%）にもかかわらず、新型コロナウイルスの感染拡大で展開された戦略の重要な要素である「雇用維持」によって失業率は低下し続けている（前年同期の7.1%に対して、2022年11月は6.5%）。公的支援（2022年度はGDPの1.3%、うち半分超が家計を支持）と名目賃金の上昇により実質可処分所得を維持することはできなかったが（1年の最初の3四半期間で0.4%減）、購買力の喪失は消費の減少にはつながらなかった。危機の間に蓄積された過剰貯蓄（2022年度半ばには約1,000十億ユーロ）は、非常に高いインフレによって損なわれるはずであった内需の回復力に貢献した。インフレ率は、2022年1月（前年比5.1%）からピーク時（10月の10.6%）までの間に2倍超に上昇したが、その後再び低下した（12月に9.2%）。エネルギー部門のインフレ率の低下（11月の34.9%と比較して25.5%）はその他の要素（サービス、非エネルギー工業製品、食料）の加速する価格上昇を和らげた。コア・インフレ率の回復は、当初は供給制約（ボトルネックや原材料不足）に起因していたが、パンデミック関連の制約が解除されるにつれて、特にサービスにおいて需要要因の重要性が徐々に高まった。さらに、上流のインフレ要因はゆっくりと広がっている。結果として、コア・インフレ率は1月の2.3%から12月には5.2%に上昇した。

インフレが加速・拡大し、インフレが定着するリスクが高まるにつれ、中央銀行の発言と行動は硬化した。インフレ対策に重点を置いた結果、金融引締めが積極化した。

米国では、2021年度末にFOMCが突然タカ派的な態度へ転換したが、特に2022年度第1四半期にそれが強化された。3月以降、フェデラル・ファンド・レートの引上げが本格化した。かかる引上げは、年間で合計425ベーシス・ポイントとなり、年度末までに目標範囲は4.25%～4.50%となった。6月には、量的引締め（QT）が開始された（毎月の償還の上限額は米国債30十億ドル、住宅ローン担保証券17.5十億ドルで、合計47.5十億ドルとなったが、その後、毎月の上限額は倍増して95十億ドルとなった。）。

最後に、12月のFOMCの議事録において米国連邦準備制度の幹部の意図が明らかとなった。すなわち、インフレを2%の目標に戻すという強いコミットメント、利上げペースの鈍化は物価安定目標達成への決意が弱まっていることも、インフレが既に持続的な下降線をたどっているとの判断も示していないこと、2023年度

にフェデラル・ファンド・レートの引下げを開始することは不適切であるとし、「しばらくの間」（インフレが明らかに目標に向かうまで）引締め政策を維持することである。

ユーロ圏では、金融緩和が10年間途切れなく続いた後、ECBは7月に主要金利引上げのサイクルを開始した。年間の金利引上げ幅は250ベーシス・ポイントとなり、預金金利は2%および借換え金利は2.50%であった。パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）に基づく純購入が3月に終了し、資産買入プログラム（APP）に基づく純購入が7月に終了し、またTLTRO Ⅲオペレーションが6月に終了したことにより流動性の状況が厳しくなったことで、「非従来型」の要素も強化された。

金融市場では、2022年度は金利の急騰と株式市場の下落により困難な年となった。

米国の2年物国債金利は380ベーシス・ポイント上昇して4.50%となり、10年物国債金利は240ベーシス・ポイント上昇して3.90%となった。ドイツの2年物国債金利（12月末現在2.70%）および10年物国債金利（2.55%）は、それぞれ330ベーシス・ポイントおよび275ベーシス・ポイント上昇した。国債金利（2年物金利、10年物金利共に）は、2008年度の金融危機の幕開けとなった2007年度にピークに達して以来の水準に戻り、その後カーブのフラット化傾向を伴い、大幅な下降局面に入り、ドイツではわずかな回復、米国では急激な回復に終わった。2021年度末の金利カーブ（2年物国債金利と10年物国債金利のスプレッド）は依然として上昇傾向にあり、米国およびドイツではそれぞれ約80ベーシス・ポイントおよび約50ベーシス・ポイントの傾きとなっている。金融引締めの強さと満期に応じて、米国（7月）とドイツ（11月）では、カーブは次第にフラット化して反転した。2022年12月末現在、長期満期と短期満期の間の報酬格差はマイナスであった（米国で約60ベーシス・ポイントおよびドイツで15ベーシス・ポイント）。さらに、フランスおよびスペインの危険保険料率は、約20ベーシス・ポイント上昇してそれぞれ55ベーシス・ポイントおよび97ベーシス・ポイントとなり、ドイツ国債を上回り、イタリアのスプレッドは約80ベーシス・ポイント上昇して213ベーシス・ポイントとなった。

当年度中、米国株式市場（S&P500指数）は20%下落したが、ユーロ・ストックス50指数およびCAC40指数はそれぞれ12%および10%の下落であった。最後に、米国のリスク回避と強力かつ早期の金融引締めがドルに利益をもたらした。これを受け、ユーロは9月まで対ドルで下落を続け、9ヶ月間で14%の下落を記録した。経済成長が予想以上に回復したこと、およびECBの引締めにより、ユーロはその後回復し、対ドルでの下落率は2022年度においてマイナス6%に抑えられた。

(注1) 年換算の四半期ごとの変化で見ると、GDPは1.6%縮小し、その後0.6%縮小した。第1四半期の減少は、純輸出が大きくマイナスに寄与したことによるものである。第2四半期の減少は主に在庫調整により説明される。分析に必要な他の変数（転勤や非農業有給雇用等を除く実質世帯所得を含む。）が十分に持ちこたえてきたことを考えると、当期間はNBERによる公式な景気後退には分類されなかった。

(注2) 2021年度同期と比較して、2022年度の最初の9ヶ月間におけるエネルギー輸入の増加は、4.3GDPポイントであった。この負担が（主に家庭と企業への政府支援および生産者から消費者への費用増加の移転を通じて）主要事業者間で再配分される前に、この追加コストはその相対エネルギー消費に応じて顧客に影響を与える。すなわち、家庭に29%、企業に68%、行政に3%である。

(注3) 国内の成長率は非常にまちまちであり、ドイツは1.8%（2021年度は2.6%）、フランスは2.6%（2021年度は6.8%）、イタリアは3.9%（2021年度は6.7%）の成長を遂げ、スペインは再び5.5%の成長（2021年度も5.5%）を遂げた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結業績

2022年度通年において、**当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）**は、2021年度通年の5,844百万ユーロに対して7.0%減少し、5,437百万ユーロとなった。

2022年度通年の特別項目は、当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）にマイナス32百万ユーロのマイナスの影響を与えた。前述の第4四半期項目に加えて、2022年度の最初の9ヶ月間の項目は、当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）にマイナス57百万ユーロのマイナスの影響を与え、DVA、FVAおよび担保付貸付（プラス4百万ユーロ）ならびに大口顧客のローン・ポートフォリオのヘッジ（プラス43百万ユーロ）といった経常的な会計的変動項目が含まれる。加えて、ウクライナの株式リスク引当金（マイナス195百万ユーロ）、ラ・メディカルの売却益（プラス101百万ユーロ）、住宅購入貯蓄制度の引当

金の変動額（プラス63百万ユーロ）、リクソーとクレヴァルの統合費用（マイナス46百万ユーロ）、ポーランドにおける支払猶予に係る特例引当金（マイナス17百万ユーロ）、クレディ・デュ・マロックの売却目的保有資産への分類変更（マイナス10百万ユーロ）といった非経常的な特別項目が計上された。

2021年度の特別項目は、経常的な会計的変動項目、とりわけDVA（プラス4百万ユーロ）、大口顧客のローン・ポートフォリオ・ヘッジ（マイナス12百万ユーロ）、住宅購入貯蓄制度の引当金の変動額（プラス15百万ユーロ）により、当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）にプラス447百万ユーロのプラスの影響を与えた。これには以下の項目が追加された。すなわち、2016事業年度から2020事業年度における単一破綻処理基金への拠出の過払（プラス130百万ユーロ）、IRB部門（プラス73百万ユーロ）、AG部門（プラス78百万ユーロ）およびSFS部門（プラス71百万ユーロ）の当期純利益－当行グループの持分においてプラス222百万ユーロとなる、非会計的な再評価およびその償却に関するイタリアにおける例外的な租税措置に関連した「アフランカメント」の利益、クレディト・ヴァルテッリネーゼの取得に関連する負ののれん（プラス376百万ユーロ）、クレヴァルのオフバランスシートDTA（プラス80百万ユーロ）、クレヴァルの正常先貸出金残高に対する追加引当金（マイナス19百万ユーロ）、クレディト・ヴァルテッリネーゼの取得および統合費用（マイナス24百万ユーロ）、クレヴァルに関するその他調整額（マイナス11百万ユーロ）である。これらは、CAイタリアの次世代人事計画（希望退職制度）（マイナス97百万ユーロ）、イタリアの銀行に対するセーフガード計画への例外的拠出（マイナス13百万ユーロ）ならびに債権の売却およびCAイタリアの貸付勘定に対する追加引当（マイナス161百万ユーロ）の費用に追加されたものである。最後に、特別項目には、資産管理事業部門におけるマイアミおよびブラジルの資産管理業務の処分の影響（プラス2百万ユーロ）、売却目的保有資産（IFRS第5号）に基づくCAセルビアの分類変更（マイナス4百万ユーロ）、CACEISによるKasバンクおよびS3の統合費用（マイナス2百万ユーロ）、リクソーの買収費用（マイナス8百万ユーロ）、LCLにおける支店統合に係る新世代ネットワーク計画に関連する変革費用（マイナス9百万ユーロ）、ターボ計画ならびにCACEISの変革および開発計画に関連する費用（マイナス23百万ユーロ）が含まれる。

特別項目を除き、**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**は、2021年度と比較して1.3%増の5,468百万ユーロとなった。

2022年度の1株当たり利益（参考値）は1.69ユーロとなり、2021年度通年と比較して安定的であった。

年換算したその他Tier 1資本に係る利息費用の控除後（無形資本を除外した有形自己資本利益率－当行グループの持分）および株主持分に計上された一定の変動項目について修正再表示されている（未実現の損益を含む。）**有形自己資本利益率（参考値）**(1)（年換算した当期純利益－当行グループの持分（参考値）(2)およびIFRICに係る当年度中に線形化された費用をもとに計算される。）は、2022年度において12.6%に達し、2021年度と比較して0.4パーセント・ポイント減少した。2022年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの有形自己資本利益率（参考値）は、サンプルの10の欧州銀行(3)の有形自己資本利益率（参考値）を2.5パーセント・ポイント超上回っている。

(注1) 下記「クレディ・アグリコル・エス・エーの各部門および事業部門の業務および業績の分析－1株当たり利益」の項に記載されている事業部門の有形自己資本利益率の計算に関する詳細を参照。

(注2) 年換算した当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、IFRICの影響に関して各期間を修正再表示して年間で線形化することにより、当期純利益－当行グループの持分（参考値）の年換算（四半期×4、半期×2、9ヶ月間×4/3）に対応する。

(注3) 主要な欧州銀行10行、すなわち、ソシエテ・ジェネラル、BNPパリバ、サンタンデール、ウニクレディト、クレディ・スイス、UBS、ドイツ銀行、HSBC、スタンダードチャータード、バークレイズの算術平均。有形自己資本利益率がマイナスの場合は0%を下限とする。HSBC、スタンダードチャータード、バークレイズおよびクレディ・スイスのデータは2022年9月30日付の報告に基づいている。

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／2021年度 参考値

収益	**23,801**	**22,657**	**5.0%**	**23,733**	**22,651**	**4.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(13,932)	(13,429)	3.7%	(13,822)	(13,082)	5.7%
単一破綻処理基金への拠出	(647)	(392)	65.2%	(647)	(522)	24.0%
営業総利益	**9,222**	**8,836**	**4.4%**	**9,264**	**9,047**	**2.4%**
リスク費用	(1,746)	(1,576)	10.8%	(1,551)	(1,232)	25.9%
持分法適用会社	371	373	(0.6%)	379	368	3.0%
その他の資産に係る純利益	15	(51)	n.m.	15	(36)	n.m.
のれんの変動額		497	n.m.		0	n.m.
税引前利益	**7,862**	**8,080**	**(2.7%)**	**8,107**	**8,147**	**(0.5%)**
所得税	(1,662)	(1,236)	34.5%	(1,812)	(1,876)	(3.4%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	116	5	21.3倍	36	2	16.1倍
純利益	**6,316**	**6,849**	**(7.8%)**	**6,331**	**6,273**	**0.9%**
非支配株主持分	(880)	(1,005)	(12.5%)	(863)	(876)	(1.5%)
当期純利益－当行グループの持分	**5,437**	**5,844**	**(7.0%)**	**5,468**	**5,397**	**1.3%**
1株当たり利益（ユーロ）	**1.68**	**1.84**	**(8.5%)**	**1.69**	**1.69**	**0.3%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**58.5%**	**59.3%**	**-0.7PP**	**58.2%**	**57.8%**	**+0.5PP**

収益（参考値）は、前年同期比で4.8%増加し、資産事業、特に資産収集部門において市場環境が悪化したものの、すべての部門において収益が増加した（コーポレート・センターを除く事業部門において6.5%増）。コーポレート・センターを除き、また連結範囲の変更による影響を除くと、事業部門の収益も2022年度において4.6%増加した。かかる収益の増加は、すべての事業部門における事業の力強い勢いによるものであった。資産収集部門では、保険料収益の増加は利鞘の計上の増加および保険契約準備金の戻入に起因していた。同時に、プライベート・バンキングは金利上昇と多様な商品構成の恩恵を受けた。一方、資産運用収益は市場効果によりマイナスの影響を受け、収益は第4四半期に回復し、2022年度第3四半期と比較して4.4%の増加を示したにもかかわらず、運用報酬および成功報酬が減少した。法人営業および投資銀行では、当部門、特にシンジケート・ローンおよび債券発行における商業的位置づけの強化による恩恵を受け、収益が増加した。資産サービシング収益は、貸出に対する市場効果を相殺する純利息収入によって支えられた。専門金融サービス部門においては、消費者金融の収益はマージンの減少を相殺する活発な事業取扱額によって支えられ、リースおよびファクタリングの収益は高水準のファクタリング収益に牽引された。リテール・バンキング部門では、フランスの収益は受取報酬および手数料の力強い勢いにより恩恵を受けた。純利息収入は、資産の段階的な再評価がリファイナンス費用の増加を相殺したため、安定的に維持された。イタリアの国際リテール・バンキングの収益は、金利の上昇と受取報酬および手数料の増加に支えられた。イタリア以外のIRBの収益は、特にポーランドおよびエジプトにおける金利の上昇による純利息収入に牽引された。コーポレート・センター部門においては、資産負債管理に対するインフレの影響、プレディカおよびアムンディによるグループ内の証券引受の消去、TLTROの特別利息期間終了により収益が減少した。

単一破綻処理基金への拠出を除く**営業費用**（参考値）は、2021年度と比較して5.7%増加した。連結範囲の変更による影響を除くと(1)、事業部門の営業費用（コーポレート・センターを除く。）は3.0%（プラス377百万ユーロ）増加した。かかる増加は、事業部門の成長の支えとなり得るものであり、外国為替効果（プラス110百万ユーロ）、IT費用と投資の増加（約プラス190百万ユーロ）、特にプラス28百万ユーロの価値共有ボーナスを含む給与の増加（約プラス130百万ユーロ）に関連していた。比較可能ベースで、事業部門の収益の増加は費用の増加を上回り、2022年度において1.6パーセント・ポイントの正のジョーズとなった。コーポレート・センターの費用は76百万ユーロ増加し、これは2022年度第1四半期における地域銀行との内部取引のボラティリティを反映していた。

単一破綻処理基金への拠出を除く2022年度の**費用収益比率（参考値）**は58.2%に達した。したがって、費用収益比率は中期計画で設定された上限である年率60%を下回った。2017年度以降、クレディ・アグリコ

ル・エス・エーの費用収益比率[2]は、サンプルの10の欧州銀行[3]を6パーセント・ポイント超下回り続けている。

2022年度における単一破綻処理基金への拠出（参考値）は合計647百万ユーロとなり、2021年度と比較して24.0%増加した[4]。したがって、**営業総利益**（参考値）は合計9,264百万ユーロとなり、2.4%の増加であった。

最後に、**リスク費用（参考値）**は、当年度中25.9%（マイナス320百万ユーロ）増加して、マイナス1,551百万ユーロとなった。これに対し、2021年度通年はマイナス1,232百万ユーロであった。2022年度における増加は、正常先貸出金に対する引当金の113百万ユーロの増加（2021年度の155百万ユーロに対して、2022年度は268百万ユーロ）によるものであり、主に2022年度第1四半期におけるウクライナ／ロシア戦争の勃発に伴う引当金[5]（2022年度の正常先貸出金に対する419百万ユーロの引当金に加え、2022年度のデフォルトに対する270百万ユーロ）に関連していた。これには、374百万ユーロの確定済みのリスクに対する引当金の増加も含まれており、これは確定済みのリスク費用が非常に低い1年間を経て通常に戻った。かかる引当金は2021年度の993百万ユーロから2022年度には1,367百万ユーロに増加した（2022年度の四半期平均は2019年度の四半期平均と同程度）。2022年度の確定済みのリスクには、第1四半期以降のウクライナにおける戦争の影響および第4四半期における特定の文書の影響が含まれていた。この増加は、合計168百万ユーロのその他のリスクに対する戻入により相殺され、法人営業および投資銀行における法的リスクに対する引当金の2022年度の戻入と、特にイタリアにおける2021年度の減価償却との比較に対応するものである。

持分法適用会社の寄与は、専門金融サービスのパートナーシップを主な要因として、3.0%増加して379百万ユーロとなった。**その他の資産に係る純利益**は、2021年度におけるマイナス36百万ユーロと比較して、2022年度においてプラス15百万ユーロとなった。2021年度の寄与は、主にクレディ・アグリコル・CIBのアルジェリア子会社の連結除外によるものであった。その結果、**税引前利益、非継続事業および非支配株主持分**は、0.5%わずかに減少して8,107百万ユーロとなった。

所得税は、3.4%減の1,812百万ユーロとなり、**実効税率（参考値）**は23.4%となり、2021年度から0.7パーセント・ポイントの減少であった。その結果、**非支配株主持分の計上前の純利益（参考値）**は、0.9%増加した。

2022年度の**非支配株主持分**は、1.5%減のマイナス863百万ユーロとなった。これは、税引前利益（参考値）、非継続事業および非支配株主持分の減少と合致したものである。**当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、1.3%増の5,468百万ユーロとなった。**

(注1) 2021年度にクレヴァル（国際リテール・バンキング）およびリクソー（資産収集）が追加された。

(注2) 比較可能なデータを確実にするため、欧州銀行のサンプルとの比較は、単一破綻処理基金への拠出を含む、報告された費用収益比率に基づいて行われた。

(注3) ソシエテ・ジェネラル、BNPパリバ、バンコ・サンタンデール、ウニクレディト、クレディ・スイス、UBS、ドイツ銀行、HSBC、スタンダードチャータード、バークレイズ。HSBC、スタンダードチャータード、バークレイズおよびクレディ・スイスのデータは2022年9月30日付の報告に基づいている。

(注4) ただし、2016事業年度から2020事業年度における単一破綻処理基金への拠出の過払に関する130百万ユーロの戻入は、2021年度第1四半期において特別項目として計上された。

(注5) 正常先貸出金に対する引当金の増加額113百万ユーロには、2022年度第1四半期に計上されたクレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・ウクライナ株に対する195百万ユーロの引当金は含まれていない。かかる引当金は収益（参考値）において修正再表示されている。

以下は、2022年度および2021年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与えた特別項目である。

（百万ユーロ）	2022年度		2021年度	
	影響総額[1]	当期純利益に対する影響	影響総額	当期純利益に対する影響
DVA（LC）	(19)	(14)	6	4

ローン・ポートフォリオ・ヘッジ（LC）	21	15	(17)	(12)
HPSP引当金（FRB）	34	24	(1)	(1)
HPSP引当金（CC）	53	39	22	16
負債管理に係る前払い（CC）	-	-	-	-
進行中のNBI売却計画（WM）	-	-	(1)	(1)
ポーランドの支払猶予に係る特例引当金（IRB）	(21)	(17)	-	-
売却目的保有事業の分類変更-NBI（IRB）	0	0	(2)	(2)
収益に対する影響合計	**68**	**48**	**7**	**4**
CAGIPの変革費用（CC）	(20)	(13)	-	-
進行中の売却計画費用（WM）	-	-	(2)	(2)
S3/Kasバンクの統合費用（LC）	-	-	(4)	(2)
変革費用（LC）	-	-	(45)	(23)
変革費用（FRB）	-	-	(13)	(9)
クレヴァルの統合費用（IRB）	-	-	(32)	(15)
CAイタリアの希望退職制度（IRB）	-	-	(190)	(97)
クレヴァルに係るその他調整（IRB）	-	-	(19)	(11)
クレヴァルの統合コスト（IRB）	(30)	(16)	-	-
売却目的保有事業の分類変更-費用（IRB）	(0)	(0)	(0)	(0)
リクソーの買収費用（AG）	-	-	(16)	(8)
リクソーの統合費用（AG）	(59)	(30)	-	-
補足的な医療保険料への特例拠出（AG）	-	-	(25)	(13)
営業費用に対する影響合計	**(110)**	**(60)**	**(347)**	**(180)**
2016年度-2020年度の単一破綻処理基金への拠出の修正再表示	-	-	130	130
単一破綻処理基金への拠出に対する影響合計	**-**	**-**	**130**	**130**
クレヴァル-リスク費用ステージ1（IRB）	-	-	(25)	(19)
債権の処分およびCAイタリアのポートフォリオに関する追加引当金	-	-	(319)	(161)
ウクライナの自己株式リスクに関する引当金（IRB）	(195)	(195)	-	-
信用リスク費用に対する影響合計	**(195)**	**(195)**	**(344)**	**(180)**
CACF/ステランティスの変革費用（SFS）	(8)	(16)	-	-
「アフランカメント」の利益（SFS）	-	-	5	5
持分法適用会社に対する影響合計	**(8)**	**(16)**	**5**	**5**
クレヴァルの統合費用（IRB）			1	-
クレヴァルの買収費用（IRB）	-	-	(16)	(8)
その他の資産に係る純利益に対する影響合計	**-**	**-**	**(15)**	**(8)**
クレヴァルの負ののれん（IRB）	-	-	497	376
のれんの変動額に対する影響合計	**-**	**-**	**497**	**376**
租税関連の「アフランカメント」の利益（SFS）	-	-	108	66
「アフランカメント」の利益（IRB）	-	-	97	73
「アフランカメント／レアリニアメント」の利益（IRB）	146	114	-	-
「アフランカメント」の利益（AG）	-	-	114	78
オフバランスシートDTA	-	-	105	80
税金に対する影響合計	**146**	**114**	**424**	**296**

売却目的保有事業の分類変更（IRB）	(7)	(10)	(1)	(1)
ラ・メディカルのキャピタル・ゲイン（GEA）	101	101	-	-
クレディ・デュ・マロックの売却目的保有事業の分類変更（IRB）	(14)	(14)	-	-
進行中の売却計画（WM）	-	-	5	5
非継続事業または売却目的保有事業に係る純利益に対する影響合計	**80**	**77**	**3**	**3**
特別項目による影響合計	**(18)**	**(32)**	**361**	**447**
資産収集	42	71	100	72
フランス国内リテール・バンキング	34	24	(14)	(10)
国際リテール・バンキング	(121)	(138)	71	200
専門金融サービス	(8)	(16)	113	71
大口顧客	2	1	(61)	(33)
コーポレート・センター	32	26	152	146

(1) 税引前および非支配株主持分の控除前

＜ソルベンシー＞

2022年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー水準は中期計画に定めた目標を上回り、段階的適用ベースの**普通株式等Tier 1（CET1）比率**は11.2%となった。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1比率の水準とSREP要件である7.9%との間に3.3パーセント・ポイントの大幅なバッファーを有している(1)。完全実施ベースのCET1比率は11.0%であった。

2022年度通年において、CET1比率は70ベーシス・ポイント低下したが、当該比率のうちマイナス99ベーシス・ポイントは、時間の経過と共に概ね回復可能な経済効果によるものである（主に金利上昇の影響に関連する保険の未実現損益がマイナス88ベーシス・ポイント、ロシア／ウクライナ危機に関連する信用リスクに対するリスク加重資産がマイナス12ベーシス・ポイント）。これらの経済効果を除くと、2022年度通年の資本形成はプラス56ベーシス・ポイントとなったが、これには1年間の留保利益による68ベーシス・ポイントのプラスの影響が含まれ、事業部門の有機的成長、M&Aおよび規制業務による影響（特に2022年度第2四半期にクレディ・アグリコル・アシュランスが例外的に2十億ユーロの配当支払を行ったことによる影響）を上回った。

銀行および保険の未実現損益による影響を修正再表示すると、2022年度のCET1比率は、2021年12月末の11.6%（プラス31ベーシス・ポイントの未実現利益控除後）から、2022年12月末には11.8%（マイナス54ベーシス・ポイントの未実現損失控除後）まで上昇した。

最後に、2022年12月末現在の段階的適用ベースの**レバレッジ比率**は、要件である3%を上回り、3.6%となった。

年度末には、段階的適用ベースの**Tier 1比率**は13.0%、段階的な合計比率は17.5%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的適用ベースの**リスク加重資産**は、2021年12月31日と比較して16.2十億ユーロ減少し、2022年12月末現在361.3十億ユーロとなった。**事業部門の有機的成長**によって、リスク加重資産は14.2十億ユーロ増加した（主にロシア／ウクライナのエクスポージャーに関連する格付効果による影響）。反対に、**M&A**によってリスク加重資産は4.6十億ユーロ減少し（主にクレディ・デュ・マロックの売却による影響）、**保険**によってリスク加重資産は27.2十億ユーロ減少した（うち、マイナス21十億ユーロは未実現損益（主に金利上昇の影響によるもの）、マイナス6十億ユーロは持分法適用価額（クレディ・アグリコル・アシュランスによる配当増の影響によるもの））。最後に、方法論的効果によって、2022年度において1.5十億ユーロの追加的なリスク加重資産が生じたが、これは主にTRIMの効果によるものであった。

(注1) 2022年12月31日現在のカウンターシクリカル・バッファーは6ベーシス・ポイントであり、クレディ・アグリコル・エス・エーについては、現在までに判明した情報（特に、2023年4月からフランスのカウンターシクリカル・バッファーが0.50%に引き上げられ、2024年1月からは1%に引き上げられること）に基づくと、2023年12月31日現在は37ベーシス・ポイント、2024年1月2日現在は60ベーシス・ポイントとなる見込みである。

＜流動性＞

流動性は、クレディ・アグリコル・グループの水準で測定される。

当行グループの銀行の貸借対照表上の現金は、2022年12月31日現在1,667十億ユーロであり、必要な安定調達額に対する利用可能な安定調達額の余剰額は213十億ユーロと、2021年12月末と比較して66十億ユーロ減少した。これは主に、COVID-19による危機の状況下で調達されたTLTRO Ⅲ資金の大部分（71十億ユーロ）が返済されたことによるものである。

TLTRO Ⅲのクレディ・アグリコル・グループに対する残高合計は、2022年12月31日現在91十億ユーロ(1)となった。

2022年12月31日現在の当行グループの流動性の準備金（市場価額、割引後）は467十億ユーロであり、2021年12月末と比較して2十億ユーロ増加した。これらは短期債務純額の3倍超に相当した（中央銀行における再調達を除く。）。

2022年12月末現在、12ヶ月間の平均として計算されたLCR比率の分子（HQLA証券のポートフォリオ、現金および中央銀行預け金を含み、法定準備金を除く。）は、クレディ・アグリコル・グループについて403.5十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて373.2十億ユーロであった。12ヶ月間の平均として計算されたかかる比率の分母（キャッシュ・アウトフロー純額に相当する。）は、クレディ・アグリコル・グループについて241.9十億ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーについて253.5十億ユーロであった。

2022年12月31日現在の12ヶ月間の**LCR比率の平均**はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて167.3%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて147.9%であった。2022年12月31日現在の**LCR比率**はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて167.6%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて162.7%であった。これらの比率は、中期計画に定めた目標（約110%）および2018年1月1日以降適用されている最低規制要件である100%を上回っていた。

さらに、2022年12月31日現在の**NSFR比率**はそれぞれ、クレディ・アグリコル・グループについて118%、クレディ・アグリコル・エス・エーについて114.2%であり、中期計画に定めた目標および2021年6月28日以降適用されている規制要件である100%を上回っていた。

当行グループは、投資家基盤および商品に関する市場アクセスを十分に多様化させることで、中長期の借換えについて引き続き慎重な方針に従っている。

当行グループの主要な発行者は、2022年度において市場で49.5十億ユーロ(2)に相当する中長期債務を発行し、そのうち43%がクレディ・アグリコル・エス・エーによる発行であった。2022年度に生じた当行グループに関して留意すべき事象は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・CIBは、仕組み付きで、多様性が高い私募債を中心に、17.5十億ユーロを発行した。
- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、中長期資金の借換えにおいて7.6十億ユーロ（資産担保証券化1.6十億ユーロを含む。）を発行した。
- クレディ・アグリコル・イタリアは、2トランシェ（満期10年および20年）のカバード・ボンド1.5十億ユーロを発行した。
- クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、100百万スイス・フランのグリーン・カバード・ボンドを含め、当年度において300百万スイス・フランの3件のカバード・ボンドの発行を完了した。

さらに、個別契約により10.1十億ユーロ(3)が調達され、うち7.8十億ユーロがバンキング・ネットワーク（当行グループのリテール銀行または外部ネットワーク）、1.6十億ユーロが国際機関、0.7十億ユーロが国の借換ビークル（金融機関であるCRHを含む。）から調達されたものであった。

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、公開市場を通じて21.1十億ユーロ相当(2)（当初の予定では13十億ユーロ）を調達した。

当行は、21.1十億ユーロ相当を調達しており、うち5.6十億ユーロが非上位優先債券、0.3十億ユーロがTier 2債券、8.1十億ユーロが上位優先債券、7.0十億ユーロが担保付優先債によるものである。資金調達は、様々な形式および通貨[4]で構成されている。

2022年1月5日、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当初利率4.75%、発行額1.25十億ドルのノンコール7年永久AT1債を発行したことに留意すべきである。

2023年度の借換プログラムは総額19十億ユーロ[2]であり、うち15十億ユーロが上位優先債券または担保付優先債、4十億ユーロがTLAC適格債券（非上位優先債券またはTier 2債券）であった。2023年1月末現在、資金調達計画の27%が達成された。

2023年1月3日、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当初利率7.25%、発行額1.25十億ユーロのノンコール6年永久AT1債を発行したことに留意すべきである。

(注1) FCAバンクを除く。
(注2) 買戻しおよび償却前の総額（AT1債を除く。）
(注3) 買戻しおよび償却前の総額
(注4) 83%がユーロ、4%が米ドル、4%が英ポンド、3%が日本円、3%がスイス・フラン、3%がその他（ノルウェー・クローネ、香港ドル、シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル）

クレディ・アグリコル・エス・エーの各部門および事業部門の業務および業績の分析

クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分に対する事業部門別寄与

（百万ユーロ）	2022年度	2021年度
資産収集	2,486	2,420
大口顧客	1,711	1,611
専門金融サービス（SFS）	751	808
フランス国内リテール・バンキング－LCL	899	764
国際リテール・バンキング	273	558
コーポレート・センター	(682)	(317)
合計	**5,437**	**5,844**

＜資産収集部門＞

当中核事業部門には、保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）、資産運用（アムンディ）および資産管理（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント）が含まれる。

資産収集（AG）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**6,885**	**6,527**	**+5.5%**	**6,885**	**6,528**	**+5.5%**
営業費用	(3,322)	(3,005)	+10.5%	(3,262)	(2,987)	+9.2%
単一破綻処理基金への拠出	(7)	(7)	+6.3%	(7)	(7)	+6.3%
営業総利益	**3,556**	**3,515**	**+1.2%**	**3,615**	**3,534**	**+2.3%**
リスク費用	(17)	(18)	(5.2%)	(17)	(18)	(5.2%)
持分法適用会社	88	84	+4.6%	88	84	+4.6%
その他の資産に係る純利益	(2)	(0)	10.3倍	(2)	(0)	10.3倍
税引前利益	**3,625**	**3,581**	**+1.2%**	**3,684**	**3,600**	**+2.3%**
所得税	(825)	(642)	+28.5%	(840)	(761)	+10.4%

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	123	5	25.6倍	22	0	170.3倍
当期純利益	**2,923**	**2,944**	**(0.7%)**	**2,866**	**2,840**	**+0.9%**
非支配株主持分	(436)	(524)	(16.7%)	(451)	(491)	(8.3%)
当期純利益－当行グループの持分	**2,486**	**2,420**	**+2.7%**	**2,415**	**2,348**	**+2.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**48.2%**	**46.0%**	**+2.2PP**	**47.4%**	**45.8%**	**+1.6PP**

2022年12月末現在、資産収集（AG）事業部門の運用資産は、前年度比6.4%減の2,415十億ユーロとなった。2022年度の純インフローはプラス13.2十億ユーロであった。これは、2021年度にプラス71十億ユーロの純インフローという過去最高値を記録した後も、トレジャリー商品および中長期資産へのインフローが好調だったことによるものである。2022年度通年において、市場の動向が運用資産の推移に非常に不利な影響を与えた（当期中の市場および外国為替効果はマイナス182十億ユーロであり、このうちマイナス167十億ユーロは資産運用によるものであった。）。重複を除外後の運用資産は、2021年12月31日と比較して5.2%減少し、2022年12月31日現在2,138十億ユーロとなった。

2021年12月31日以降、資産収集（AG）事業部門は、2022年7月にクレディ・アグリコル・アシュランスに代わってラ・メディカルをゼネラリに売却し、2022年1月1日からアムンディに代わってリクソーを統合する等、いくつかの連結範囲の変更による影響を受けている。

2022年度には、リクソーの統合に関連する連結範囲の変更による影響に加え、資産収集事業部門の活動が活発であったことにより、現在の連結範囲における収益は前年度比5.5%増の6,885百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、リクソーの統合に関連し、またITプロジェクトへの投資にも関連して、9.2%増加した。営業総利益および税引前利益は2.3%増加した。所得税は10.4%増加したが、これは主に2021年度のベース効果によるものであった。費用収益比率（参考値）は、2021年度と比較して1.6パーセント・ポイント改善し、47.4%となった。その結果、資産収集事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2021年度と比較して2.8%増加し、2,415百万ユーロとなった。保険事業および資産管理における増益（それぞれプラス11.8%およびプラス9.5%）が、資産運用における減益（マイナス12.9%）（主に2021年度の例外的な水準の成功報酬による不利なベース効果に関連するもの）を相殺している。

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産収集事業部門の寄与は39%であり、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に対する寄与は29%であった。

2022年12月31日現在、当部門に割り当てられた資本は12.4十億ユーロであり、そのうち、10.7十億ユーロが保険、1.2十億ユーロが資産運用、0.4十億ユーロが資産管理に対するものであった。当部門のリスク加重資産は36.7十億ユーロであり、そのうち、19.5十億ユーロが保険、12.4十億ユーロが資産運用、4.7十億ユーロが資産管理に対するものであった。

当部門のRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2021年度通年の24.4%に対し、2022年度通年においては22.1%であった。

＜保険（クレディ・アグリコル・アシュランス）＞

保険事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・アシュランスの業績を表し、その事業範囲は、すべての保険事業、すなわち貯蓄／退職年金、損害保険、死亡および身体障害保険、債務返済保険および団体保険にわたる。

保険－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**2,900**	**2,550**	**+13.7%**	**2,900**	**2,550**	**+13.7%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(786)	(721)	+8.9%	(786)	(721)	+8.9%
単一破綻処理基金への拠出	-	-	n.m.	-	-	n.m.
営業総利益	**2,114**	**1,829**	**+15.6%**	**2,114**	**1,829**	**+15.6%**
リスク費用	(1)	(1)	+45.2%	(1)	(1)	+45.2%
その他の資産に係る純利益	0	(1)	n.m.	0	(1)	n.m.
税引前利益	**2,113**	**1,828**	**+15.6%**	**2,113**	**1,828**	**+15.6%**
所得税	(483)	(345)	+40.1%	(483)	(345)	+40.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	119	(2)	n.m.	17	(2)	n.m.
当期純利益	**1,749**	**1,481**	**+18.1%**	**1,648**	**1,481**	**+11.3%**
非支配株主持分	(76)	(75)	+2.2%	(76)	(75)	+2.2%
当期純利益－当行グループの持分	**1,673**	**1,406**	**+19.0%**	**1,572**	**1,406**	**+11.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**27.1%**	**28.3%**	**-1.2PP**	**27.1%**	**28.3%**	**-1.2PP**

保険事業部門は、フランス国内外における事業の拡大および多様化を継続した。2022年12月末現在の総保険料収入は、2021年度と比較して3.1%減少し、総額35.3十億ユーロ(1)となった。

2022年度には、クレディ・アグリコル・アシュランスにとって重要な出来事がいくつか生じた。

- イタリアにおける損害保険および債務返済保険に係る長期的な販売提携を確立するため、バンコBPMとクレディ・アグリコル・アシュランスが基本契約を締結したこと。
- 補完的な専門職退職基金であるクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレットを立ち上げたこと。
- ルノー・グループの損害保険子会社であるモビライズ・フィナンシャル・サービシズと自動車保険に係る商業提携を締結したこと。

貯蓄／退職年金の活動は経済および財務環境による影響を受け、保険料収入は前年度比6.6%減の25.4十億ユーロとなった。

残高（貯蓄、退職年金、死亡および身体障害保険）は、前年度比横ばい（0.5%減）の321十億ユーロとなり、ユーロ建て残高に占める割合は、2021年12月末と比較して1.2%増加した。運用資産の25.6%を占めるユニット・リンク契約は、株式市場の低迷に伴い、前年度比1.2パーセント・ポイント減少した。

プレディカのユーロ建て保険契約の**保険契約者の繰延利益分配率**は、2021年度末と比較して106パーセント・ポイント増加し、2022年度末現在には2.32%となった。最後に、**利益分配準備金**（PPE(2)）は、2022年12月31日現在において12十億ユーロとなり、ユーロ建て残高総額の5.7%を占めた。

損害保険では、活発な活動が行われ、2022年12月末現在の保険料収入は、2021年度末と比較して8.3%増加し、5.2十億ユーロとなった。2022年12月末現在、損害保険契約のポートフォリオは、前年度比3.5%増の合計約15.3百万件(3)となった。クレディ・アグリコル・グループのバンキング・ネットワークにおける個人顧客の保険加入率は、2021年12月末と比較して、地域銀行においては横ばいであり（0.1パーセント・ポイント減の42.6%）、LCLおよびCAイタリアにおいては増加した（LCLは0.5パーセント・ポイント増の27.1%、CAイタリアは2.2パーセント・ポイント増の21.2%（クレヴァルの顧客基盤を含めると16.8%））。損害保険事業の成長は、従来の取引（住宅保険、法的保護、個人向け損害保険および自動車保険）に加え、イタリアにおいてあらゆる移動形態の顧客を保護するために設計された新たな自動車保険サービスおよびフランスにお

いて2022年12月に開始された月額6ユーロという独自料金で提供される若い入居者向けの住宅保険サービスによって後押しされた。コンバインドレシオは、フランスにおける度々の大規模な天候不順の影響を受けて前年度比2.1パーセント・ポイント悪化し、98.5%となった。

死亡および身体障害保険／債務返済保険／団体保険では、2022年度の保険料収入が、2021年度と比較して6.4%増加し、4.7十億ユーロ(4)となった。債務返済保険事業は、好調な不動産市場（プラス8%）および消費者金融の良好な業績（プラス6%）に依然として支えられている。

2022年度において、収益（参考値）は13.7%増加（2021年度との比較可能ベース(5)では14.7%増加）し、2,900百万ユーロとなった。利鞘の認識額の増加、保険契約準備金の戻入およびスイッチ保証の全面的解消による2022年度の収益へのプラスの影響により、市場へのマイナスの影響および債権の増加が相殺された。費用は、主に、C3S(6)に悪影響を及ぼす保険料収入の増加に関連する税金の増加および事業開発に関連する費用により、8.9%増加（比較可能ベースでは9.8%増加）した。その結果、費用収益比率は、2021年度と比較して1.2パーセント・ポイント低下し、27.1%となった。営業総利益（参考値）は2021年度と比較して15.6%増加し、2,114百万ユーロとなった。2022年度の税金費用は、主に2021年度と比較して実効税率が引き上げられたことにより、40.1%増加してマイナス483百万ユーロとなった(7)。非継続事業または売却目的保有事業からの純利益は、2022年度第3四半期にラ・メディカルの売却が完了したことにより、17百万ユーロとなった。最後に、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2021年度と比較して（現在の連結範囲および比較可能ベースで）11.8%増加し、1,572百万ユーロとなった。ラ・メディカルの売却益のプラス101百万ユーロを含め、**当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）**は1,673百万ユーロとなった。

2023年1月1日以降の保険事業のIFRS第17号会計基準への移行に関して、クレディ・アグリコル・アシュランスの業績への影響は限定的であると予想される。2025年度中期計画において発表された費用収益比率の低下（クレディ・アグリコル・アシュランスについては15%未満、クレディ・アグリコル・エス・エーについては59%未満）が確認された。最後に、クレディ・アグリコル・レベルでの保険事業の統合時における「内部マージン」効果は、コーポレート・センター部門を通じて認識されるため、クレディ・アグリコル・エス・エーの費用収益比率はより大幅に低下する見込みである。

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する保険の寄与は25%であり、収益（参考値）に対する寄与は11%であった。

さらに、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー2規制健全性比率は、2022年12月31日現在204%という高い水準で維持され、その堅実性および回復力を示した。

2022年12月31日現在、保険に割り当てられた資本は10.7十億ユーロであり、リスク加重資産は総額19.5十億ユーロであった。

(注1) ラ・メディカルを除く。
(注2) 範囲：「ライフ・フランス」
(注3) 範囲：フランス国内外の損害保険
(注4) ラ・メディカルを除く。
(注5) ラ・メディカルを除く。
(注6) 企業の社会連帯拠出金
(注7) クレディ・アグリコル・アシュランスの連結範囲において、2021事業年度には、特に軽減税率での有価証券の売却に関連して、実効税率の引下げによる利益を享受した。

＜資産運用（アムンディ）＞

リクソーは、2021年度第4四半期以降アムンディの連結範囲に統合されており、その運用資産は148.0十億ユーロである。

資産運用－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**3,056**	**3,136**	**(2.6%)**	**3,056**	**3,136**	**(2.6%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,765)	(1,577)	+11.9%	(1,705)	(1,561)	+9.2%
単一破綻処理基金への拠出	(5)	(4)	+12.5%	(5)	(4)	+12.5%
営業総利益	**1,286**	**1,555**	**(17.3%)**	**1,346**	**1,571**	**(14.3%)**
リスク費用	(12)	(12)	(0.2%)	(12)	(12)	(0.2%)
持分法適用会社	88	84	+4.6%	88	84	+4.6%
その他の資産に係る純利益	4	(0)	n.m.	4	(0)	n.m.
税引前利益	**1,366**	**1,627**	**(16.0%)**	**1,426**	**1,643**	**(13.2%)**
所得税	(320)	(283)	+12.8%	(334)	(402)	(16.8%)
当期純利益	**1,047**	**1,344**	**(22.1%)**	**1,091**	**1,241**	**(12.1%)**
非支配株主持分	(347)	(435)	(20.3%)	(361)	(402)	(10.3%)
当期純利益－当行グループの持分	**700**	**909**	**(22.9%)**	**730**	**839**	**(12.9%)**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**57.8%**	**50.3%**	**+7.5PP**	**55.8%**	**49.8%**	**+6.0PP**

運用資産は、2022年12月末現在、1,904十億ユーロとなった（リクソーの運用資産（148十億ユーロ）が2021年12月31日現在において初めて含まれたことに留意すべきである。）。年間を通じて、運用資産は7.7%減少し、中長期資産のプラスのインフローは、年間を通じて非常に不利な市場および外国為替効果（マイナス167十億ユーロ）を部分的に相殺するに留まった。

年間を通じて、**リテール事業**も、主に第三者販売会社によって牽引されたネットワークにおいて非常に好調であり、中長期資産（ジョイント・ベンチャーを除く。）にはプラスのインフロー（プラス6.5十億ユーロ）があった。**機関投資家**のインフローに関しては、中長期資産（ジョイント・ベンチャーを除く。）が非常に好調であったが、現金商品のアウトフローを部分的に相殺するに留まったことに留意すべきである。**アジアのジョイント・ベンチャー**事業は、現地市場において主導的地位を維持したインドのジョイント・ベンチャーからの非常に好調なインフローに牽引され、2022年度においてプラスとなった（プラス14十億ユーロ）。

アムンディ・テクノロジーは、主に顧客数の増加（2022年度に8社の新規顧客を獲得）により成長し続けた。

2022年度において、収益（参考値）は、2021年度の例外的な水準の成功報酬による不利なベース効果により、2021事業年度と比較して2.6%減少（比較可能ベースでは8.8%減少(1)）し、総額3,056百万ユーロとなった。かかる影響を除くと、収益（参考値）は2021年度と比較して増加した。運用報酬純額は、2021年度と比較して7.6%増加し（比較可能ベースでは横ばい(1)）、約3十億ユーロとなった。成功報酬の水準は、2021年度の例外的な水準（2021年度はリクソーを含め440百万ユーロ）と比較して、171百万ユーロという通常の水準に戻った。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は9.2%増加したが、主にリクソーとの最初のシナジー効果により、比較可能ベースでは横ばいとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、非常に高い成功報酬による利益を享受した2021年度通年と比較して6.0パーセント・ポイント上昇（比較可能ベースでは4.6パーセント・ポイント上昇）し、55.8%となった。その結果、営業総利益は14.3%減少した。持分法適用会社の収益は、4.6%増加して88百万ユーロとなった。全体として、**当期純利益－当行グループの持分**は、12.9%減少して730百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産運用の寄与は2022年度において12%であり、収益（参考値）に対する寄与は13%であった。

2022年12月31日現在、資産運用に割り当てられた資本は1.2十億ユーロであり、リスク加重資産は総額12.4十億ユーロであった。

(注1)　比較可能ベース：リクソーを含む。

＜資産管理[(1)]（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメント）＞

当該事業部門の業績における運用資産には、CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントの運用資産およびLCLのプライベート・バンキングの顧客資産（LCLの運用資産にも含まれる。）が含まれる。損益計算書の項目は、CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントにのみ関連する。

資産管理－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**929**	**840**	**+10.6%**	**929**	**841**	**+10.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(771)	(707)	+9.1%	(771)	(704)	+9.5%
単一破綻処理基金への拠出	(3)	(3)	(2.0%)	(3)	(3)	(2.0%)
営業総利益	**155**	**131**	**+18.7%**	**155**	**134**	**+16.1%**
リスク費用	(4)	(5)	(24.9%)	(4)	(5)	(24.9%)
その他の資産に係る純利益	(7)	1	n.m.	(7)	1	n.m.
税引前利益	**145**	**127**	**+14.6%**	**145**	**130**	**+12.0%**
所得税	(23)	(14)	+64.2%	(23)	(14)	+59.5%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	4	7	(39.7%)	4	2	+89.2%
当期純利益	**127**	**120**	**+5.8%**	**127**	**118**	**+7.7%**
非支配株主持分	(13)	(14)	(6.1%)	(13)	(14)	(5.8%)
当期純利益－当行グループの持分	**113**	**106**	**+7.4%**	**113**	**103**	**+9.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**83.0%**	**84.1%**	**-1.1PP**	**83.0%**	**83.7%**	**-0.8PP**

資産管理において[(2)]、運用資産総額（CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントおよびLCLプライベート・バンキング）は、2022年12月末現在、190十億ユーロ（うち、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは130十億ユーロ）となった。2022年度においては、プラス6.2十億ユーロの非常に好調なインフロー（うち、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは過去最高水準のプラス4十億ユーロ）があったものの、これは非常に不利な市場および外国為替効果（2022年度においてマイナス10十億ユーロ）を部分的に相殺するに留まり、残高は2.4%減少した。

2022年度において、資産管理事業部門の収益（参考値）は、好調な商機および利鞘の増加が株式に関する不利な市場効果を相殺したことに牽引され、2021年度と比較して10.5%増加（恒常為替レートでは7.1%増加）し、総額929百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、主にITおよびデジタル投資ならびに変動報酬に関連して9.5%増加（外国為替の影響を除くと5.5%増加）し、771百万ユーロとなった。2022年度のジョーズは、1.0パーセント・ポイントのプラス（恒常為替レートでは1.5パーセント・ポイ

ントのプラス）となった。営業総利益（参考値）は、16.1%増加し、155百万ユーロとなった。最後に、当期純利益－当行グループの持分は、2022年度において前年度比9.5%増の113百万ユーロとなり、過去10年間で最も高い水準となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する資産管理の寄与は2022年度において2%であり、収益（参考値）に対する寄与は4%であった。

2022年12月31日現在、資産管理に割り当てられた資本は0.4十億ユーロであり、リスク加重資産は総額4.7十億ユーロであった。

(注1)　インドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲
(注2)　LCLプライベート・バンキングおよびインドスエズ・ウェルス・マネジメント

＜大口顧客＞

大口顧客部門には、キャピタル・マーケッツ、投資銀行、ストラクチャード・ファイナンスおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）内の商業銀行事業部門ならびにCACEIS内の資産サービシングが含まれる。

大口顧客（LC）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務書類 表示額	2021年度 連結財務書類 表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**7,013**	**6,319**	**+11.0%**	**7,012**	**6,331**	**+10.8%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(3,905)	(3,707)	+5.3%	(3,905)	(3,658)	+6.8%
単一破綻処理基金への拠出	(442)	(328)	+34.7%	(442)	(328)	+34.7%
営業総利益	**2,666**	**2,284**	**+16.8%**	**2,665**	**2,345**	**+13.6%**
リスク費用	(251)	(39)	6.4倍	(251)	(39)	6.4倍
持分法適用会社	15	8	2倍	15	8	2倍
その他の資産に係る純利益	(8)	(39)	(78.8%)	(8)	(39)	(78.8%)
税引前利益	**2,423**	**2,213**	**+9.5%**	**2,421**	**2,274**	**+6.5%**
所得税	(592)	(512)	+15.7%	(592)	(529)	+11.8%
純利益	**1,831**	**1,701**	**+7.6%**	**1,829**	**1,745**	**+4.9%**
非支配株主持分	(120)	(90)	+33.0%	(120)	(101)	+18.5%
当期純利益－当行グループの持分	**1,711**	**1,611**	**+6.2%**	**1,709**	**1,644**	**+4.0%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**55.7%**	**58.7%**	**-3.0PP**	**55.7%**	**57.8%**	**-2.1PP**

2022年度において、大口顧客部門の収益（参考値）は、2021年度から10.8%増加して7,012百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、成長支援およびIT投資（フェイルオーバー・プラットフォームの強化およびキャピタル・マーケッツにおける電子商取引の改良を含む。）を反映して、6.8%増の3,905百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出は、2021年度と比較して34.7%増加し、442百万ユーロとなった。その結果、当期中の営業総利益は、2021年度と比較して13.6%増加し、2,665百万ユーロとなった。リスク費用は、2021年度のマイナス39百万ユーロに対し、2022年度にはマイナス251百万ユーロの引当金純額を計上した。これは主に、ロシア／ウクライナ戦争の影響および2022年度における正常先貸出金に係る引当金の影響（ステージ1および2のロシアに対するエクスポージャーに係るマイナス374百万ユーロの追

加引当金）によるものであった。当事業部門の**当期純利益－当行グループの持分（参考値）**に対する寄与は、2021年度と比較して4.0%増加し、1,709百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する当部門の寄与は2022年度において28%であり、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に対する寄与は29%であった。

2022年12月31日現在、当部門に割り当てられた資本は総額13.3十億ユーロであり、リスク加重資産は総額139.5十億ユーロ（うち、82.1十億ユーロがファイナンス業務、48.1十億ユーロがキャピタル・マーケッツおよび投資銀行業務、9.3十億ユーロが資産サービシング）であった。

当事業部門のRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2021年度通年の13.1%に対し、2022年度通年においては12.5%であった。

法人営業および投資銀行

法人営業および投資銀行全体では、2022年度において過去最高の業績を達成した。

これにより、2022年度通年において、法人営業および投資銀行は商業的地位を強め、収益（参考値）は2021年度と比較して11.3%増加（恒常為替レートでは7.3%増加）し、5,735百万ユーロとなった。ファイナンス業務による収益（参考値）は、2021年度通年と比較して11.7%増加（外国為替の影響を除くと5.9%増加）し、2022年度において3,101百万ユーロとなった。その結果、ファイナンス業務は、シンジケート・ローンにおいて主導的地位を強め（フランスで第1位(1)、欧州、中東およびアフリカでは第2位）、プロジェクト・ファイナンス・ローンでは世界で第4位となった。キャピタル・マーケッツおよび投資銀行業務による収益は、2021年度と比較して10.8%増加（外国為替の影響を除くと9.0%増加）し、2022事業年度において2,634百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・CIBは、債券発行における主導的地位を再度強め、世界のユーロ建て債券で第3位となり、ユーロ建てグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドでは第1位(2)に返り咲いた。平均規制バリュー・アット・リスクは、当期中の市場および金利ショックを反映して、2021年度第4四半期の6.4百万ユーロ（2020年度第4四半期は10.9百万ユーロ）に対し、2022年度第4四半期には19.1百万ユーロとなったが、健全なリスク管理を反映して、依然として低水準に留まった。

2022年度には、収益（参考値）もまた過去最高の業績を達成し、2021年度と比較して11.3%増（恒常為替レートでは7.3%増）の5,735百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）が、CIBの有機的成長戦略および事業開発に関連して9.1%増加（恒常為替レートでは6.3%増加）した一方、単一破綻処理基金への拠出は、事業年度を通じてより大幅に増加し、30.2%増のマイナス384百万ユーロとなった。その結果、営業総利益（参考値）は急速に増加して2,328百万ユーロとなり（2021年度と比較して11.7%増加、恒常為替レートでは5.8%増加）、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は52.7%となった。リスク費用は、ロシアに対するエクスポージャーに係る引当金（ロシアに対するエクスポージャーに係るマイナス536百万ユーロの追加引当金（うちマイナス374百万ユーロは正常先貸出金に係る追加引当金））により、2021年度のマイナス47百万ユーロに対し、2022年度にはマイナス248百万ユーロの引当金を計上した。税金費用は、10.8%増加してマイナス515百万ユーロとなり、**当期純利益－当行グループの持分**に対する当事業部門の寄与は、1.9%増加して1,530百万ユーロとなった。

(注1)　出典：リフィニティブ
(注2)　出典：ブルームバーグ

資産サービシング

2022年10月17日、CACEISは、欧州におけるロイヤル・バンク・オブ・カナダの投資家向けサービス事業をCACEISが買収する計画について規定した基本契約を締結したと発表した。これは、2022年12月末に両当事者が拘束力のある契約（SPA）を締結したことにより確認された。かかる買収により、CACEISは、世界における

資産サービシング業務の大手企業の中での地位を強化し、3,500十億ユーロ近くの管理資産で欧州第1位(1)、4,800十億ユーロの保管資産で第2位(1)となる。また、かかる取引により、主に英語圏およびルクセンブルクの顧客を選好し、フランスの顧客比率を50%に引き下げることで、顧客の構成を多様化する。

かかる取引の完了は、適格な規制当局の承認を含む通常の前提条件に服する。かかる取引は当行グループの成長目標と一致し、またその収益性基準を遵守し、相乗効果の実現により3年間で10%超の投資利益率を見込んでいる。統合費用控除後の純利益の増加（非支配株主持分控除前）は、2026年度に100百万ユーロを超えると見込まれている。かかる取引がクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのCET1に与える悪影響は、2023年度第3四半期に予定されるクロージング日現在、マイナス10ベーシス・ポイント未満(2)である。

また、当年度末には、CACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービス事業部門(3)を統合する、出資比率が50対50であるジョイント・ベンチャーのUpteviaの2023年1月1日付の設立を見込んだ。かかる新事業体は、堅固かつ機動的な構造および専任チームを基盤に、フランスにおける法人顧客に対して専門的、高度かつ進化するサービスを提供するという目的を果たす。

2022年度における収益（参考値）は、2021年度と比較して8.2%増加した。これは、純利息収入の増加（35.2%増）が、資産およびフロー活動の減少に伴う受取報酬および手数料の減少を相殺したものの、依然として高水準にあったことによる。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は2021年度と比較してわずかに減少（0.4%減）してマイナス882百万ユーロとなり、適正に抑えられている。これは特に、2021年度に人事変革費用を設定した業務効率化計画の影響によるものである。単一破綻処理基金への拠出は、2021年度のマイナス58百万ユーロと比較して74.6%増の純増を記録した。したがって、営業総利益（参考値）は、2021年度と比較して29.2%増加し、当期純利益（参考値）は25.2%増加した。2022年度における、当事業部門の**当期純利益－当行グループの持分**への全体的な寄与は、26.0%増加して180百万ユーロであった。

(注1)　2022年3月31日現在の数値に基づく。
(注2)　2022年6月30日現在の数値による見積り。
(注3)　フランスにおける発行体に対する、記録管理、総会運営およびその他のサービス。

＜専門金融サービス＞

専門金融サービスには、消費者金融（CAコンシューマー・ファイナンス－クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス）ならびにリースおよびファクタリング事業（CAリーシング・アンド・ファクタリング－CAL&F）が含まれる。

専門金融サービス（SFS）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務 書類表示額	2021年度 連結財務 書類表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**2,782**	**2,697**	**+3.1%**	**2,782**	**2,697**	**+3.1%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(1,443)	(1,383)	+4.3%	(1,443)	(1,383)	+4.3%
単一破綻処理基金への拠出	(34)	(23)	+47.9%	(34)	(23)	+47.9%
営業総利益	**1,304**	**1,290**	**+1.1%**	**1,304**	**1,290**	**+1.1%**
リスク費用	(533)	(505)	+5.5%	(533)	(505)	+5.5%
持分法適用会社	308	307	+0.2%	316	302	+4.6%
その他の資産に係る純利益	2	(8)	n.m.	2	(8)	n.m.
税引前利益	**1,081**	**1,084**	**(0.2%)**	**1,090**	**1,079**	**+1.0%**
所得税	(222)	(120)	+85.5%	(214)	(227)	(5.7%)

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	0	-	n.m.	0	-	n.m.
当期純利益	**860**	**964**	**(10.9%)**	**875**	**852**	**+2.8%**
非支配株主持分	(109)	(157)	(30.6%)	(109)	(115)	(5.2%)
当期純利益－当行グループの持分	**751**	**808**	**(7.0%)**	**767**	**737**	**+4.0%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**51.9%**	**51.3%**	**+0.6PP**	**51.9%**	**51.3%**	**+0.6PP**

2022年度において、リースの生産額は、再び1十億ユーロを超えた再生可能エネルギーセクターの優れた生産額に牽引され、8.9%増の7.4十億ユーロとなった。しかしながら、ファクタリングの生産額は16.5十億ユーロに減少（9.6%減）した。

当年度の当部門の活動は、主にCACFおよびステランティスの間の契約の継続的な実施であり、これは2023年度第2四半期に効力発生が見込まれている。CAL&Fはまた、引き続きオリンを統合し、またワテア（ミシュランとの出資比率が50対50である、小規模企業向けの電気自動車の長期貸出のジョイント・ベンチャー）の持分のCAL&Fによる取得およびCSR基準に基づく価格インセンティブを提供する、大企業向けのESGへの影響に関するファクタリングサービスの開始などの新サービスおよび新規成長イニシアティブを引き続き実施した。

したがって、2022年12月末現在、CACFの残高総額は103.0十億ユーロとなり、すなわち2021年12月末現在と比較して11.4%増加した。リース残高は、2022年12月末現在、17.6十億ユーロ（うち14.1十億ユーロはフランス、3.5十億ユーロは海外）であり、すなわち2021年12月末現在と比較して8.4%増加した。ファクタリング収益は、年度を通じて100十億ユーロを超過し、2021年度から26.4%増加して115.4十億ユーロに達した。

2022年度において、専門金融サービスの収益（参考値）は、CACFおよびCAL&Fの堅調な業績に牽引され、2021年度と比較して3.1%増加(1)した。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は、4.3%増加した。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、0.6パーセント・ポイント上昇して51.9%と低くとどまった。2022年度における単一破綻処理基金への拠出は、47.9%増加してマイナス34百万ユーロとなった。したがって、リスク費用（参考値）は、5.5%増加してマイナス533百万ユーロとなった。持分法適用会社の寄与（参考値）は、4.6%増加して316百万ユーロとなった。したがって、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、4.0%増加して767百万ユーロとなった。

当部門は、2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センターを除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する寄与が12%、コーポレート・センターを除く収益（参考値）に対する寄与が12%であった。

2022年12月31日現在、当部門に割り当てられた資本は5.6十億ユーロであり、当部門のリスク加重資産は58.9十億ユーロであった。

当事業部門のRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、（2021年度における15.2%に対し、）2022年度全体においては14.5%であった。

(注1) 2021年度第4四半期においてオリン（2022年度において、営業総利益（参考値）は5.2百万ユーロ、収益は30.9百万ユーロおよび費用はマイナス25.7百万ユーロ）がCAL&Fにより買収されたが、オリンを除く場合、2022年度／2021年度の変動は収益が4.3%増、単一破綻処理基金への拠出を除く費用が7.5%増、第4四半期においては収益が6.7%増、単一破綻処理基金への拠出を除く費用が9.6%増であった。注記：CACFスペインは、2021年度第3四半期以降全部連結されている。2021年度第1四半期および第2四半期は50%の持分法適用会社であった。

消費者金融

2022年度において、収益（参考値）は、活発な活動および特に自動車セクターの残高の増加により対顧客レートの緩やかだが遅れた上昇を受け、利鞘に対する圧力が相殺されたため、2021年度から1.4%増の2,126百万ユーロであった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は、1.0%増加して1,079百万ユーロ

となり、単一破綻処理基金への拠出は、マイナス16百万ユーロ（2021年度と比較して65.3%増）であった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、0.2パーセント・ポイント低下して50.7%と低くとどまった。営業総利益（参考値）は1.1%増加し、1,031百万ユーロであった。リスク費用（参考値）は、7.9%増加してマイナス480百万ユーロに達した。したがって、残高に係るリスク費用は、2022年度において127ベーシス・ポイント(1)であった。自動車ジョイント・ベンチャーのリスク費用の統合後、当年度において100ベーシス・ポイントとなり、不良債権比率は5.0%と、2021年12月末と比較して安定しており、カバレッジ比率は86.3%に達し、2021年12月末と比較して2.1パーセント・ポイント低下した。持分法適用会社の寄与は、参考値で4.6%増加し、316百万ユーロとなった。全体として、当事業部門の**当期純利益－当行グループの持分**に対する寄与（参考値）は、2022年度において595百万ユーロとなり、参考値で0.5%増加した。

(注1)　過去4四半期の期首平均残高に対する過去4四半期のリスク費用の比率。

リーシングおよびファクタリング

2022年度において、収益（参考値）は、活発なファクタリング事業によりリーシング業務の利鞘の縮小が相殺され、2021年12月末から9.4%増（比較可能ベースで4.3%増）の655百万ユーロであった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は、活動の伸びおよび関連するIT投資ならびに報酬の増加により15.6%（比較可能ベースで7.5%増）増加した。単一破綻処理基金への拠出は、マイナス18百万ユーロ（35.0%増）であった。したがって、営業総利益（参考値）は、0.9%増（比較可能ベースでは1.0%減）の273百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、3.0パーセント・ポイント増の55.6%となった。リスク費用（参考値）は、11.9%減の合計マイナス53百万ユーロであった。最後に、**当期純利益－当行グループの持分**（参考値）は、18.4%増（比較可能ベースで15.7%増）の172百万ユーロであった。

＜クレディ・アグリコル・エス・エー リテール・バンキング＞

フランス国内リテール・バンキング（LCL）

フランス国内リテール・バンキング（LCL）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務 書類表示額	2021年度 連結財務 書類表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**3,851**	**3,696**	**+4.2%**	**3,817**	**3,696**	**+3.3%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,321)	(2,312)	+0.4%	(2,321)	(2,299)	+0.9%
単一破綻処理基金への拠出	(69)	(59)	+17.1%	(69)	(59)	+17.1%
営業総利益	**1,462**	**1,325**	**+10.3%**	**1,427**	**1,339**	**+6.6%**
リスク費用	(237)	(222)	+6.7%	(237)	(222)	+6.7%
その他の資産に係る純利益	17	6	2.6倍	17	6	2.6倍
税引前利益	**1,242**	**1,109**	**+11.9%**	**1,207**	**1,123**	**+7.5%**
所得税	(300)	(309)	(2.9%)	(292)	(313)	(6.9%)
当期純利益	**941**	**800**	**+17.7%**	**916**	**810**	**+13.1%**
非支配株主持分	(42)	(36)	+17.6%	(41)	(36)	+13.0%
当期純利益－当行グループの持分	**899**	**764**	**+17.7%**	**875**	**774**	**+13.1%**

単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	60.3%	62.6%	-2.3PP	60.8%	62.2%	-1.4PP

2022年度において、LCLにおけるローンの組成は、法人向けローン（33.8%増）および小規模企業向けローン（22.6%増）に牽引され、非常に堅調であり、合計41.8十億ユーロとなった（2021年度と比較して17.5%増）。貸付残高は、2022年12月末において合計164.3十億ユーロとなり、2021年12月末から9.1%増加した。その内訳は、住宅ローンが8.9%増、小規模企業向けローンが8.6%増、法人向けローンが11.4%増および消費者金融が4.2%増であった。オフバランスシート貯蓄は不利な市場の影響により4.1%減少したものの、通帳および定期預金の増加によるオンバランスシート預金（4.3%増）に牽引され、顧客資産もまた、2022年12月末において合計235.2十億ユーロとなり、2021年12月末と比較して1.1%増加した。

顧客獲得総数は年度を通じて342,300人の新規顧客に上り、顧客基盤の増加は、40,200人であった。最後に、自動車保険、住宅保険、医療保険、法律保険、すべての携帯電話保険または個人傷害保険の加入率は、2021年度第4四半期と比較して0.5パーセント・ポイント増加し、2022年12月末には27.1%となった。

新サービスに関しては、2022年度には零細企業の起業家および自営業専門家向けの追加的なバンキング・サービスである100%デジタルオファリングのLCLエサンシエル・プロの開始、モバイルアプリケーションにおける即時ミニローンの革新的なソリューションであるフレックスの導入、スマートビジネスの枠組みでの新たなパートナーシップの構築ならびにLCLクライメート・インパクトおよびLCLソサエティ・アンド・ソリダリティ・インパクトのファンドにおいて1.9十億ユーロの残高が見られた。

2022年度において、LCLの**当期純利益－当行グループの持分**（連結財務書類表示額）は2021年度と比較して17.7%増の899百万ユーロとなった。特別項目（特に、収益に対するプラス34百万ユーロおよび利益に対するプラス24百万ユーロの影響を及ぼした住宅購入貯蓄制度引当金）を考慮に入れた後、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、13.1%増の875百万ユーロとなった。

LCLの収益（参考値）は、2021年度と比較して3.3%増加し、3,817百万ユーロに達した。これは、企業および専門家の活動に支えられた純利息収入（1.0%増）に、2つ目には特に損害保険および支払手段に関する受取報酬および手数料（5.8%増）に牽引された。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は、わずかに増加（0.9%増）したが、依然として制限下にあり、インフレ上昇を背景とした給与に対する支援措置（15.5百万ユーロの共同報酬、価値共有プレミアム）が含まれた。単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は、60.8%と2021年度と比較して今年度もまた改善（マイナス1.4パーセント・ポイント）し、中期計画目標を優に下回った。単一破綻処理基金への拠出は、17.1%（プラス10百万ユーロ）増加した。その結果、営業総利益は6.6%増加した。リスク費用は正常化しており、6.7%増加してマイナス237百万ユーロ（確定済みのリスクのマイナス193百万ユーロ、健全債権に対する引当金のマイナス65百万ユーロおよびその他のリスクのマイナス19百万ユーロを含む。）に達した。残高に対するリスク費用の割合は、2019年度の四半期平均の20ベーシス・ポイントに対して、2022年度末現在において15ベーシス・ポイントとなった。

全体として、クレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業部門（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に対する当部門の寄与は2022年度において14%であり、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に対する寄与は16%であった。

2022年12月31日現在、当事業部門に割り当てられた資本は5十億ユーロであり、リスク加重資産は52.1十億ユーロであった。LCLの正常自己資本利益率（RoNE）（参考値）は、2021年度の15.2%と比較し、2022年度において17.4%であった。

国際リテール・バンキング

国際リテール・バンキングにおいては、CAイタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの買収を受け、クレヴァルが2021年4月30日から連結されており、クレディ・デュ・マロックの支配持分が2022年度第1四半期においてIFRS第5号に基づき分類された後、2022年度第4四半期において売却され（残りの15%の持分

がIFRS第5号に基づき計上された、63.7%の処分）、最後にクレディ・アグリコル・セルビアが2022年4月1日に売却された（業績はIFRS第5号に基づき2022年度において認識された。）。

国際リテール・バンキング（IRB）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務 書類表示額	2021年度 連結財務 書類表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**3,299**	**3,113**	**+6.0%**	**3,320**	**3,115**	**+6.5%**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,067)	(2,242)	(7.8%)	(2,036)	(1,976)	+3.0%
単一破綻処理基金への拠出	(38)	(33)	+15.7%	(38)	(33)	+15.7%
営業総利益	**1,194**	**838**	**+42.5%**	**1,246**	**1,106**	**+12.6%**
リスク費用	(700)	(779)	(10.2%)	(505)	(435)	+15.9%
持分法適用会社	2	3	(23.2%)	2	3	(23.2%)
その他の資産に係る純利益	7	(13)	n.m.	7	2	4.8倍
のれんの価値の変動	-	497	(100.0%)	-	0	(100.0%)
税引前利益	**504**	**545**	**(7.5%)**	**751**	**675**	**+11.1%**
所得税	(66)	199	n.m.	(226)	(200)	+13.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(7)	1	n.m.	14	2	6.7倍
当期純利益	**432**	**745**	**(42.0%)**	**539**	**478**	**+12.8%**
非支配株主持分	(159)	(187)	(14.8%)	(128)	(120)	+6.3%
当期純利益－当行グループの持分	**273**	**558**	**(51.1%)**	**411**	**357**	**+15.0%**
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	**62.6%**	**72.0%**	**-9.4PP**	**61.3%**	**63.4%**	**-2.1PP**

2022年度については、国際リテール・バンキング部門の収益（参考値）は、2021年度と比較して6.5%増加し、3,320百万ユーロとなった。

2021年4月30日から連結されているクレヴァルのプロフォーマは、クレディ・デュ・マロックを除外して2022年度第1四半期にIFRS第5号に基づき分類され、クレディ・アグリコル・セルビアを除外して2022年4月1日に売却され、またクレディ・アグリコル・ウクライナの除外を除外して、特にポーランドおよびエジプトにおける金利引上げによる純利鞘への影響から、2022年度の国際リテール・バンキング部門の収益は2021年度と比較して5.8%増加した。同部門の単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は2022年度にマイナス2,036百万ユーロとなり、2021年度と比較して3.0%増加した。クレディ・アグリコル・セルビア、クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・ウクライナを除く、クレヴァルのプロフォーマの単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用（参考値）は、2021年度と比較して2022年度には2.9%増加した。単一破綻処理基金への拠出は2022年度にマイナス38百万ユーロとなり、2021年度と比較して15.7%増加した。その結果、営業総利益（参考値）は、2022年度に2021年と比較して12.6%増加し、プラス1,246百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・セルビア、クレディ・デュ・マロック、クレディ・アグリコル・ウクライナを除くクレヴァルのプロフォーマは、営業総利益（参考値）は12.1%増となった。2022年度のリスク費用（連結財務書類表示額）は2021年度と比較して10.2%減のマイナス700百万ユーロとなり、これには特定項目に分類されるウクライナ引当金マイナス195百万ユーロが含まれた。リスク費用（参考値）は2022年度に合計マイナス505百万ユーロとなり、15.9%の増加となった。要約すると、2022年度において、ウクライナのリスク費用に対する引当金の総額（2022年度のクレディ・アグリコル・ウクライナの営業総利益はゼロであることに留意すべきである。）はマイナス323百万ユーロとなり、これには2022年度第1四半期に計上したマイナス195百万ユーロ（特定項目に分類された。）およびクレディ・アグリコル・ウクライナが2022年度に追加計

上した（ウクライナにおける貸出金残高合計842百万ユーロに対する追加引当金）マイナス128百万ユーロが含まれている。

全体として、2022年度の国際リテール・バンキング部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2021年度と比較して15.0%増の411百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・セルビア、クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・ウクライナを除くクレヴァルのプロフォーマについては、2022年度の国際リテール・バンキング部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は2021年度と比較して41.8%増加した。

イタリア

CAイタリアの事業は、イタリアにおける当行グループの事業の多様化から恩恵を受け、年間を通じて力強いものであった。その結果、12ヶ月間の総顧客獲得数は、150,000名の新規顧客(1)に達した。2022年12月末時点の貸出金残高は、2021年12月末と比較して1.1%増の60十億ユーロに達した。法人ローン(2)および消費者金融(3)の取扱額はダイナミックで、2021年度通年と比較してそれぞれ21.7%および26.6%増加した。住宅ローンの取扱額は、2022年度の衰退しつつある市場において回復力があり、CAイタリアは前年比で市場シェアを拡大することができた。2022年12月末時点の顧客資産は111.9十億ユーロとなり、当年度下半期のプラスのインフローにもかかわらず、運用預金におけるマイナスの市場効果およびオンバランスシート預金の減少により、2021年12月末時点から3.4%減少した。

CAイタリアの自動車保険、マルチリスク家計保険、健康保険、法律保険、すべての携帯電話保険または傷害保険における加入率は21.2%、またはクレヴァルを含むと16.8%に増加した。

2022年度はクレディト・ヴァルテッリネーゼ銀行の統合が完了し、CAフリューラドリアがCAイタリアに合併されたことにより特徴付けられ、これによりクレディ・アグリコル・グループのその他の事業体とのシナジーを強化し、バンカ・ウニカ・プロジェクトを完了させることができた。CAイタリアは、農業食品部門に特化した2つのESG商品を発売し、顧客のエネルギー転換の行程を強化した：アグリ・エネルジーアは、持続可能なエネルギー生産施設の建設、拡張およびアップグレードを行う企業を支援する融資枠で、一方アグリ・ブルーは、エネルギー、灌漑および排水の管理、供給サイクルならびに製品の加工および流通のための改修ならびに機械および設備の購入に対する融資を目指している。

CAイタリアは、15年連続で「トップ・エンプロイヤー・イタリア2023」を受賞した。この賞は、人材マネジメントのリーダーであるイタリアの企業に贈られるものである。

2022年度通年のクレディ・アグリコル・イタリアの収益（参考値）は、11.5%増の2,543百万ユーロとなった。2021年4月30日から連結されているクレヴァルの買収のプロフォーマは、収益は金利上昇環境下で2022年度の純利息収入が2021年度と比較して6.0%増加したことにより、2.8%増となった。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）は、2021年度と比較して増加（10.0%増）してマイナス1,599百万ユーロとなった。クレヴァルのプロフォーマは、単一破綻処理基金への拠出を除く費用は0.9%増加し、正のジョーズ効果は1.9パーセント・ポイントとなった。

リスク費用（参考値）は、10.1%減のマイナス312百万ユーロであった（正常先貸出金に対する引当金のマイナス25百万ユーロおよび確定済みのリスクに対する引当金のマイナス270百万ユーロを含む。）。最終的に、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、CAイタリアについては2021年度と比較して36.9%増の334百万ユーロとなり、クレヴァルのプロフォーマは30.1%増加した。

CAイタリアのRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2021年度の9.0%と比較して、2022年度には10.8%となった。

イタリアにおけるクレディ・アグリコル・グループの業績

当行グループのイタリアにおける当期純利益－当行グループの持分（参考値）は当行グループの様々な事業部門における素晴らしい業績を反映し、2022年度に857百万ユーロとなり、2021年度と比較して14.2%の成長となった。当行グループのイタリアにおける当期純利益－当行グループの持分（参考値）はクレディ・アグリコル・エス・エーの収益（参考値）[(4)]の14%を占めており、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は当行グループのイタリアにおける収益の39%を占めている。

国際リテール・バンキング－イタリアを除く

イタリアを除く国際リテール・バンキング事業につき、2022年12月末時点の貸出金残高は2021年12月末時点と比較して46.1%減少し、顧客資産は同期間において39.7%減少した。

処分された事業体[(5)]およびウクライナを除いた場合、すなわちポーランドおよびエジプトを考慮した場合、貸出金残高は、同期間に恒常為替レートで8.8%増加（現行レートでは2.6%減少）し、顧客資産は恒常為替レートで12.0%増加（現行レートでは1.0%減少）した。特にポーランドでは、貸出金残高が2021年12月末から2022年12月末までの間に5.5%増加（恒常為替レートでは7.5%増加）し、また、顧客資産は同期間に5.8%増加（恒常為替レートでは7.8%増加）した。エジプトでは、第4四半期におけるエジプトの通貨切り下げによる影響を受け、貸出金残高が2021年12月末から2022年12月末までの間に23.7%減少（恒常為替レートでは13.5%増加）し、顧客資産は同期間に15.7%減少（恒常為替レートでは25.3%増加）した。ポーランドおよびエジプトにおける貸出金に対する預金の剰余金は、2022年12月30日時点で2.4十億ユーロとなり、ウクライナを含めると3.3十億ユーロに達した。

最後に、当行グループはポーランドにおいて、顧客重視の普遍的な銀行モデルを拡大し続けている。2022年度の同国における総顧客獲得数は228,000名（純顧客獲得数は104,000名）であった。

イタリアを除く国際リテール・バンキングの範囲内で、クレディ・デュ・マロックは2022年度第1四半期にIFRS第5号に基づき分類され、支配持分は2022年度第4四半期に売却され、クレディ・アグリコル・セルビアは2022年4月1日に売却された。これら2つの事業体の収益は2022年度にIFRS第5号に基づき認識され、イタリアを除く国際リテール・バンキング事業のすべての損益に影響を与えた。ウクライナでの紛争の継続を背景に、商業活動は依然として厳しい制裁を受けており、クレディ・アグリコル・ウクライナの事業も縮小している。

*したがって、イタリアを除くリテール・バンキング部門の2022年度の12ヶ月間の以下のデータは、比較可能ベースで、ウクライナを除いて表示されている[(1)]。そのため、この範囲は**エジプトおよびポーランドの累積表示**に相当する。*金利の上昇を背景に、ポーランドにおける利鞘の上昇およびエジプトにおけるコーポレート事業に牽引され、収益は2021年度と比較して21.8%増加し、合計593百万ユーロとなった。ポーランドにおける営業費用は、特にIT投資および活動の拡大を支えるための投資により、14.2%増加した。営業総利益はプラス261百万ユーロとなり、33.2%の増加となった。リスク費用の合計はマイナス65百万ユーロで、10.7%の減少となった。全体として、事業部門の当期純利益－当行グループの持分への拠出額は96百万ユーロで、2021年度と比較して77.9%の増加となった。

国際リテール・バンキングは、2022年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に7%、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に14%寄与した。

2022年12月31日現在、国際リテール・バンキング事業部門に割り当てられた資本は4.4十億ユーロで、リスク加重資産は46.2十億ユーロとなった。

その他のIRBのRoNE（正常自己資本利益率）（参考値）は、2021年度の14.4%と比較して2022年度に12.6%となった。

リテール・バンキング部門全体は、2022年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの中核事業（コーポレート・センター部門を除く。）の当期純利益－当行グループの持分（参考値）に21%、コーポレート・センター部門を除く収益（参考値）に30%寄与した。

2022年12月31日現在、同部門に割り当てられた資本は、フランス国内リテール・バンキング部門の5.0十億ユーロおよび国際リテール・バンキング部門の4.4十億ユーロを含み、9.3十億ユーロであった。同部門のリスク加重資産は、フランス国内リテール・バンキング部門の52.1十億ユーロおよび国際リテール・バンキング部門の46.2十億ユーロを含み、合計98.3十億ユーロとなった。

(注1)　純顧客獲得数：22,500名
(注2)　「エコ・ボーナス」を除いた場合、その取扱額は2021年度の全12ヶ月間の2.6倍増加した。
(注3)　アゴス
(注4)　コーポレート・センターを除く。
(注5)　処分された事業体：セルビアは2021年第2四半期以降IFRS第5号に分類（処分は2022年4月1日より適用）、クレディ・デュ・マロックは2022年度第1四半期以降IFRS第5号に分類、2022年度第4四半期に支配持分を処分する。
(注6)　連結範囲の修正再表示を行わない場合、2022年度対2021年度：イタリアを除くリテール・バンキングの収益（参考値）合計は777百万ユーロとなり、7.1%減少（連結財務書類表示額は9.3%減少）した。単一破綻処理基金を除く費用（参考値）は16.4%減少（連結財務書類表示額も16.4%減少）した。営業総利益（参考値）は8.5%増加（連結財務書類表示額は2.7%増加）し、単一破綻処理基金を除く費用収益比率（参考値）は56.2%（連結財務書類表示額は57.8%）となり、6.3パーセント・ポイント減少（連結財務書類表示額は4.9パーセント・ポイント減少）した。2022年度のリスク費用（連結財務書類表示額）はマイナス388百万ユーロで、ウクライナ引当金マイナス195百万ユーロ（2022年度第1四半期に計上された。）を考慮したものである。リスク費用（参考値）はマイナス193百万ユーロで、主にウクライナに割り当てられた追加引当金のマイナス128百万ユーロの影響を受けた。2022年度第4四半期の税金（参考値）はマイナス52百万ユーロで、29.1%減少（連結財務書類表示額は34.6%減少）した。最終的に、当期純利益－当行グループの持分（参考値）は76百万ユーロとなり、2021年度から32.3%減少した（2021年度および2022年度の間に109百万ユーロからマイナス160百万ユーロを計上した。）。

＜コーポレート・センター＞

当部門は、以下の3種類のいわゆる構造上の項目により構成されている。

- ***クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センターとしての役割、資産および負債の管理ならびに子会社の取得または金融投資に関連する債務の管理ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税による正味の影響***
- ***プライベート・エクイティ事業の業績およびその他の様々なクレディ・アグリコル・エス・エー系列の会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BforBank等を含む。）の業績***
- ***クレディ・アグリコル・グループおよびその子会社の代わりに専門的な業務を行う資産会社（IT生産（CAGIP）、支払業務（CAPS）および不動産取引（SCI））の業績***

このセグメントには、グループ内取引における変動的な技術上の影響等、その他の非構造上の項目も含まれる。

コーポレート・センター（CC）－2022年度業績に対する寄与（連結財務書類表示額および参考値）

（百万ユーロ）	2022年度 連結財務 書類表示額	2021年度 連結財務 書類表示額	変動 2022年度／ 2021年度 連結財務書類 表示額	2022年度 参考値	2021年度 参考値	変動 2022年度／ 2021年度 参考値
収益	**(28)**	**306**	**n.m.**	**(81)**	**284**	**n.m.**
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(876)	(779)	+12.4%	(855)	(779)	+9.8%
単一破綻処理基金への拠出	(56)	58	n.m.	(56)	(72)	(21.3%)
営業総利益	**(960)**	**(415)**	**2.3倍**	**(993)**	**(568)**	**+75.0%**
リスク費用	(9)	(12)	(23.6%)	(9)	(12)	(23.6%)
持分法適用会社	(43)	(29)	+47.9%	(43)	(29)	+47.9%

その他の資産に係る純利益	0	3	(99.8%)	0	3	(99.8%)
のれんの変動額	-	-	n.m.	-	-	n.m.
税引前利益	**(1,013)**	**(453)**	**2.2倍**	**(1,045)**	**(605)**	**+72.7%**
法人所得税	343	148	2.3倍	351	154	2.3倍
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	0	-	n.m.	0	-	n.m.
当期純利益	**(670)**	**(305)**	**2.2倍**	**(694)**	**(451)**	**+53.8%**
非支配株主持分	(13)	(12)	+11.6%	(14)	(12)	+23.7%
当期純利益－当行グループの持分	**(682)**	**(317)**	**2.2倍**	**(708)**	**(463)**	**+53.1%**

2022年度において、コーポレート・センター事業部門の当期純利益－当行グループの持分（参考値）は、2021年度と比較して245百万ユーロ減少し、マイナス708百万ユーロとなった。これは、中期経営計画「2025年度意欲」で掲げた「当期純利益－当行グループの持分マイナス800百万ユーロ超」の目標に沿ったものである。2022年度において、構造上の項目の拠出はマイナス931百万ユーロとなり、部門内のその他の項目はプラス223百万ユーロの好調な拠出を記録した。

（百万ユーロ）	2022年度	2021年度	変動 2022年度／2021年度	変動 2022年度／2021年度（%）
うち、構造上の純利益	**(931)**	**(691)**	**(240)**	**34.8%**
■ 貸借対照表およびクレディ・アグリコル・エス・エーの保有	(1,000)	(830)	(171)	20.6%
■ その他の業務（CACIF、CAイモビリエ、BforBank等）	51	130	(79)	-60.7%
■ サポート部門（CAPS、CAGIP、SCI）	18	9	9	2.1倍
うち、当部門のその他の要素	**223**	**229**	**(5)**	**-2.3%**

「構造上」の項目の拠出は、2021年度と比較して240百万ユーロ減少したが、これは以下の3つの種類の活動に分類される。

- クレディ・アグリコル・エス・エー法人のコーポレート・センターの活動および機能。2022年度における拠出額はマイナス1,000百万ユーロとなり、2021年度と比較して171百万ユーロ減少した。
- 事業部門の一部ではない事業：2022年度における拠出額は、2021年度と比較して79百万ユーロ減のプラス51百万ユーロとなった。
- 当行グループのサポート機能：2022年度における拠出額は、2021年度と比較して9百万ユーロ増のプラス18百万ユーロとなった。

「その他の項目」の拠出額は、2021年度と比較して減少した（5百万ユーロ減）。

2022年12月31日現在、リスク加重資産は27.9十億ユーロとなった。

＜1株当たり利益＞

1株当たり利益は、自己株式を除く平均発行済株式数で除された会社の純利益－当行グループの持分を表す。1株当たり利益は、各株式に帰属する利益の割当（配当である、各株主に支払われる利益の割当ではない。）を示す。1株当たり利益は、純利益－当行グループの持分は変化しないと仮定し、株式数が増加した場合に減少する可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー－1株当たりデータ

（百万ユーロ）	2022年度	2021年度	変動 2022年度／ 2021年度
当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額	5,437	5,844	(7.0%)
■　発行費を含むAT1に係る利息（税引前）	(412)	(353)	+16.7%
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分－連結財務書類表示額[A]	**5,025**	**5,491**	**(8.5%)**
自己株式を除く平均発行済株式数（百万株）[B]	2,989	2,990	(0.0%)
1株当たり純利益－連結財務書類表示額[A]/[B]	**1.68ユーロ**	**1.84ユーロ**	**(8.5%)**
当期純利益－当行グループの持分（参考値）	5,468	5,397	+1.3%
普通株式に帰属する当期純利益－当行グループの持分（参考値）[C]	**5,056**	**5,044**	**+0.2%**
1株当たり純利益－参考値[C]/[B]	**1.69ユーロ**	**1.69ユーロ**	**+0.3%**

公表された1株当たり利益は、1.68ユーロとなり、1株当たり利益（参考値）は2021年度から変動せず、1.69ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー－有形正味帳簿価額

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
株主持分－当行グループの持分	64,633	68,217
■　AT1の発行	(5,989)	(4,888)
■　OCIに係る未実現利益および損失－当行グループの持分	3,536	(2,125)
■　年間の業績に係る配当仮定(1)	(3,175)	(3,176)
普通株式に帰属する再評価されていない正味帳簿価額（NBV）[D]	**59,005**	**58,027**
■　のれんおよび無形資産(2)－当行グループの持分	(18,395)	(18,581)
普通株式に帰属する再評価されていない有形資産のNBV（TNBV）[E]	**40,610**	**39,446**
自己株式を除く発行済株式総数（期末、百万株）[F]	3,024	3,025
支払配当金控除後の1株当たりNBV（ユーロ）(3)[D]/[F]	**19.5**	**19.2**
+支払配当金（ユーロ）[H]	**1.05**	**1.05**
支払配当金控除前の1株当たりNBV（ユーロ）	**20.6**	**20.2**
支払配当金控除後の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]=[E]/[F]	**13.4**	**13.0**
支払配当金控除前の1株当たりTNBV（ユーロ）[G]+[H]	**14.5**	**14.1**

(注1)　取締役会により提案された配当金は、支払が保留されている。
(注2)　非支配株主持分におけるのれんを含む。
(注3)　自動制御控除後の2022年12月31日現在の発行済株式総数に基づく支払配当金控除後の1株当たりNBVおよび配当金控除後の1株当たりTNBV。

＜RoTE＞

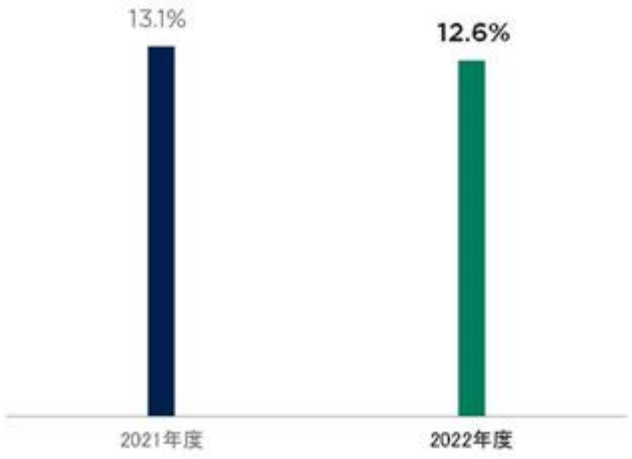
RoTE（有形自己資本利益率）は、有形自己資本利益率（無形資産およびのれんを除外するために修正再表示された純資産）を測定する。

RoTE（連結財務書類表示額）は、2021年度の14.2%と比べて12.6%であった。RoTE（参考値）は、2021年度の13.1%に対し12.6%であった。

（百万ユーロ）	2022年度	2021年度
普通株式に帰属する調整後当期純利益－当行グループの持分（連結財務書類表示額）[I]	5,025	5,491
普通株式に帰属する再評価されていない有形資産のNBV（TNBV）－平均(1)[J]	40,028(2)	38,645
調整後連結財務書類表示額RoTE[I]/[J]	**12.6%**	**14.2%**
普通株式に帰属する調整後当期純利益－当行グループの持分（参考値）[K]	5,056	5,044
調整後RoTE（参考値）[K]/[J]	**12.6%**	**13.1%**

(注1)　現行の実施に対する配当仮定を含む。
(注2)　普通株式に帰属する再評価されていないTNBVの平均は、2022年12月31日現在の数値および2021年12月31日現在の修正再表示された数値に基づいて計算される。

RoTE（参考値） *（%）*



クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表

クレディ・アグリコル・エス・エー連結貸借対照表

（百万ユーロ）	注記	2022年 12月31日	2021年 12月31日	変動
現金および中央銀行預け金	6.1	207,648	237,757	-12.7%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.2，6.6，6.7	432,088	429,394	0.6%
売買目的保有金融資産		*249,248*	*237,341*	*5.0%*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*182,840*	*192,053*	*-4.8%*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2，3.4	31,867	14,125	2.3倍
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.4，6.6，6.7	206,770	256,261	-19.3%

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*204,002*	*253,842*	*-19.6%*
純損益に組替えらえることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*2,768*	*2,419*	*14.4%*
償却原価で測定する金融商品	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	1,144,605	1,045,326	9.5%
金融機関に対する貸出金および債権		*567,642*	*501,347*	*13.2%*
顧客に対する貸出金および債権		*489,757*	*459,905*	*6.5%*
債務証券		*87,206*	*84,074*	*3.7%*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,410	3,194	2.3倍
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	7,290	5,864	24.3%
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	71,598	38,447	86.2%
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.12	134	2,965	-95.5%
繰延利益分配	6.17	16,767	7	2,395.3倍
持分法適用会社に対する投資	6.13	8,723	8,317	4.9%
投資不動産	6.14	7,812	7,307	6.9%
有形固定資産	6.15	6,023	6,096	-1.2%
無形資産	6.15	3,204	3,263	-1.8%
のれん	6.16	15,682	15,632	0.3%
資産合計		**2,167,621**	**2,073,955**	**4.5%**

（百万ユーロ）	注記	2022年 12月31日	2021年 12月31日	変動
中央銀行からの預り金	6.1	59	1,276	-95.4%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	279,373	246,388	13.4%
売買目的保有金融負債		*238,708*	*207,725*	*14.9%*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*40,665*	*38,663*	*5.2%*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	45,636	12,358	3.7倍
償却原価で測定する金融負債		1,324,682	1,267,353	4.5%
金融機関に対する債務	*3.3, 6.8*	*284,167*	*314,783*	*-9.7%*
顧客に対する債務	*3.1, 3.3, 6.8*	*827,977*	*781,177*	*6.0%*
債務証券	*3.3, 6.8*	*212,538*	*171,393*	*24.0%*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,811	5,105	53.0%
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	2,409	2,932	-17.8%
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	55,293	53,322	3.7%
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.12	205	2,566	-92.0%
保険契約に係る保険契約準備金	6.17	351,780	375,091	-6.2%
引当金	6.18	3,523	4,547	-22.5%

劣後債務	3.3, 6.19	23,370	26,101	-10.5%
負債合計		**2,094,141**	**1,997,039**	**4.9%**
株主持分		**73,480**	**76,916**	**-4.5%**
株主持分－当行グループの持分		**64,633**	**68,217**	**-5.3%**
資本金および資本剰余金		29,603	28,495	3.9%
利益剰余金		34,527	32,227	7.1%
その他の包括利益		(4,934)	1,677	n.m.
非継続事業に係るその他の包括利益		-	(26)	n.m.
当期純利益／（損失）		5,437	5,844	-7.0%
非支配株主持分		**8,847**	**8,699**	**1.7%**
負債および株主持分合計		**2,167,621**	**2,073,955**	**4.5%**

＜連結貸借対照表の主要な変化＞

2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結資産合計は、2021年度の資産合計から94十億ユーロ（プラス4.5%）増の、2,168十億ユーロであった。

この増加は、主に以下に起因する。

■ 合計99.3十億ユーロの償却原価で測定する金融資産の増加

■ 17.7十億ユーロのヘッジ手段のデリバティブの増加

■ 30.1十億ユーロの現金および中央銀行預け金項目の減少により相殺

＜主要な項目の分析＞

顧客および金融機関に対する貸出金および債権の総額は、2022年12月末現在、2021年度と比較してプラス10.0%すなわち96.1十億ユーロ増加し、1,057.4十億ユーロとなった。

顧客に対する貸出金および債権（リース・ファイナンス業務を含む。）の総額は、前年度が459.9十億ユーロであったのに対して、2022年12月31日現在は489.8十億ユーロであった（プラス6.5%）。この増加は主として、LCLにおける顧客取引の15十億ユーロ（住宅ローンの9十億ユーロを含む。）およびクレディ・アグリコル・CIBにおける25十億ユーロの増加によるものである。

金融機関に対する貸出金および債権も増加し、2021年度末の501.3十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は567.6十億ユーロであった（プラス13.2%）。かかる増加は主として、地域銀行に対する貸出金および債権によるものであり、返済によるTLTRO IIII貸付金の減少によって相殺された。

金融機関および顧客に対する債務の総額は、2022年度末現在、2021年度末現在からプラス1.5%すなわち16.2十億ユーロ増加して、1,112十億ユーロとなった。

かかる増加は、顧客に対する債務の増加によって引き起こされた。かかる債務は、46.8十億ユーロ（プラス6.0%）増加して828.0十億ユーロとなった。この増加は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーにおける制限付貯蓄のインフロー（プラス4十億ユーロ）およびクレディ・アグリコル・CIBにより実施された顧客取引のプラス47十億ユーロによるものである。

金融機関に対する債務は、2022年度中に行ったTLTRO IIIの早期返済により、30.6十億ユーロ減少して284.2十億ユーロ（マイナス9.7%）となった。

2022年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、前年度比で0.6%（2.7十億ユーロ）増加して432.1十億ユーロとなった。

2022年12月31日現在、**純損益を通じて公正価値で測定する金融負債**は、前年度比33.0十億ユーロ（13.4%）増加し、279.4十億ユーロとなった。

2022年12月末現在、**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**は、前年度比49.5十億ユーロ（19.3%）減少し、206.8十億ユーロであった。この減少は、金利上昇による金融市場の不利な傾向に影響を

受けた、生命保険投資の公正価値の下落に関連するクレディ・アグリコル・アシュランスにおける減少（マイナス41十億ユーロ）によるものである。

2022年度末の**持分法適用会社に対する投資**の総額は、4.9%増の8.7十億ユーロとなった。

2022年12月末現在、**中央銀行預金**は、30.1十億ユーロすなわち12.7%減少して207.6十億ユーロとなった。これは、当年度におけるTLTRO Ⅲ借入金の早期返済64十億ユーロによるものであり、預金の増加によって相殺された。

ヘッジ手段のデリバティブ商品は、金利カーブの変化により、資産側で125.6%増、負債側で269.3%増となった。

2022年12月31日現在、**未収収益、前払金およびその他の資産**は、2021年度と比較して33.2十億ユーロ増加し、71.6十億ユーロとなった。この増加は、デリバティブ取引における保証預託金および証拠金請求の増加によるものであった。

保険契約に係る保険契約準備金は、2022年度において、2021年度から6.2%減の351.8十億ユーロとなった。この減少は主として、保険契約者の繰延利益分配負債の減少によるものであった。

債務証券は、2022年12月31日現在、41.1十億ユーロ（24.0%）増加して212.5十億ユーロとなった。これは、クレディ・アグリコル・CIBによるものであった。

2022年12月31日現在の**株主持分**は、前年度比4.5%減の73.5十億ユーロとなった。株主持分－当行グループの持分も減少（マイナス5.3%）し、2022年度末には64.6十億ユーロとなった。

見通し

＜2023年度の経済見通し＞

シナリオにはロシア・ウクライナ戦争によって引き続き暗い影が落とされており、近隣の国々およびそれ以外の国々のいずれも、物価の上昇、食料またはエネルギーといった一次産品の不足の影響を受けている。コロナ後の回復における力強い立ち直りは緩やかになり、経済は、程度の差こそあれ景気後退がちらついている。急激な景気後退は免れることができそうな一方で、これは、主に、依然として豊富な個人貯蓄およびかなり回復力のある労働市場という形で、逆説的にパンデミックの結果生じたバッファーによるものである。

米国では、期待を超える力強い成長（特に消費）を可能にした柱が徐々に弱くなっている。すなわち、労働市場はひっ迫しているが、雇用の創出は減少している。名目賃金はよく伸びているが購買力は低下し、その結果、パンデミックの間に積み上げた貯蓄の流出およびクレジットカードの借入が起こっている。景気動向調査は下落傾向にあり、非住宅投資および住宅投資は減少している。予算および／または金融政策のカウンターシクリカル・アクションを当てにするのは無益である。実際、2022年度の中間選挙は、財政刺激策を講じるには不向きなねじれ政府が誕生した。また、米国連邦準備制度は、短期の景気後退を耐えるためのコストとして、インフレに焦点を当てていることを明らかにした。

消費者物価指数は、ピークを過ぎたとはいえ依然として高い。コア・インフレ率は抵抗を示しており、徐々に減速していくと考えられる。成長の鈍化およびサプライチェーンの機能向上は、2023年度末までに価格上昇に急激な低下をもたらし、消費者物価指数は3%に到達、コア・インフレ率は3%未満まで下落するであろう。もしインフレ率が予想よりも早く低下した場合、ソフトランディングの可能性も無視できない。しかし、当行の中心シナリオは、当年度の半ばに若干の景気後退が生じ、2023年度の成長率が0.6%へと顕著に停滞することが好ましいと考えている。

中国では、ゼロコロナ政策からの方向転換は有識者たちをすぐに喜ばせた。しかし、「ウイルスとの共存」の必要性は、期待される上昇が基本的に国内需要に依存している成長率に引き続き重くのしかかる。ウイルスとの共存は、不動産セクターへの当局による支援の程度（中国政府は不動産セクターに債務超過の責任があるとみなしており、そのセクター対する最後の貸し手として自らを位置づけたくないため支援は限定的である。）、住民の予備的貯蓄の一部を開放させ、消費を刺激するために十分な信頼を創出する政府の能

力、およびゼロコロナ政策および規制の強化により過去2年間苦しんできた民間セクターに対する政府の姿勢という3つの要素によって条件付けられると考えられる。若干マイナスまたはよくてゼロである外国貿易からの寄与および投資が依然として不動産セクターの再編により抑制されていることを考慮すると、主にサービスセクターにおけるプラスのベース効果により、成長率は、約5%まで加速すると思われる。

ユーロ圏では、パンデミック後の自然な成長鈍化にウクライナでの戦争という持続的なショックが重なった。新型コロナウイルスによる危機およびウクライナでの戦争を主とするショックの連続により、経済状況を読み取ることは困難である。現在も続いているパンデミックの影響とは何だろうか？労働市場は依然として堅調であり、最も質素な世帯の貯蓄剰余は十分であるが、しかし、相当枯渇していて、一時的なものと期待されたインフレが起きている。インフレの正確な性質および需要と供給のそれぞれの責任に関する議論に決着がついていない中、サプライチェーンの緊張が低下し、世界的なインフレの減速が広がっていることは明らかであり、第二ラウンド効果も見えている。すなわち、エネルギー価格の上昇が生産コストを経由して消費者物価に与える影響は、賃金スパイラルが発生する前から明らかである。ウクライナでの戦争による影響とは何だろうか？エネルギー輸入価格は持続的に上昇している。貿易条件の悪化、インフレならびに輸出量および市場シェアの競争力の喪失による影響は、徐々に顕在化してくるであろう。

当行のユーロ圏に対するシナリオは、平均インフレ率（HICPの定義）の低下（7.5%と予測）を想定しているが、高い水準（2023年度末に4.5%）を維持して国内需要の重荷となる可能性もある。純輸出は成長率を低下させる（0.7パーセント・ポイントのマイナス寄与）一方で、国内需要および在庫は依然としてわずかにプラスに寄与する可能性がある（それぞれ、0.6パーセント・ポイントおよび0.2パーセント・ポイント。）。したがって、当行のシナリオは、全体として、2023年度における成長率の著しい減速（2022年度の3.4%の後、0.1%へ）を想定するが、それ以降も永続的に弱い成長率になると想定している。このシナリオは、依然としてガスの供給および価格に関する強い前提に基づいている。好天および原子力発電所の再稼働により、冬季の停電の見通しはさらに遠のく一方で、「罰則を伴わない」コストで天然ガスを入手することの困難さは、ウクライナでの戦争と同じくらい長く続くと考えられる。

フランスでは、価格シールドにより一部緩和されたとしても、顧客の収入に与えるインフレの影響の結果、2023年度上半期における需要は減退すると考えられており、GDPが一時的に縮小する可能性も否定できない。多くの企業がすでに利益率の圧迫を経験している中で、将来的には投資を制限することになるであろう積極的な金融引締めと相まって、経済活動は、当年度の下半期に緩やかに回復するだけで、一部の産業セクターは長期的なエネルギー価格の高騰により不自由な状態が続くと考えられる。2023年度、家計消費は0.2%増加し、総投資額は安定し、また、正味外部寄与はマイナスの中、平均成長率は、0.3%に達するであろう。このシナリオでは、労働市場の活力はやや低下すると想定している。すなわち、雇用創出は減速し、デフォルトは危機前の水準に戻ると想定される。失業率7.5%への緩やかな上昇および賃金上昇率が再び物価動向を下回ることは、消費の重荷となる。インフレ率は、2023年度初めにピークに達するが、年間を通じて緩やかにしか低下しない（消費者価格、INSEE定義では、平均5.2%、年度末3.7%）。インフレ率が高止まりすると、家計は必需品のための支出を維持するために貯蓄を切り崩さなければならなくなる。すなわち、貯蓄率は緩やかに15%に低下し、パンデミック前の平均値に近い状態となる。

金融政策の面では、インフレ対策が引き続き優先される。中央銀行はあまりに早くガードを下ろすような危険は冒さず、市場が期待する転換は、急落の前兆というよりは、むしろ小休止のようなものとなる。

米国では、2022年度に総額で425ベーシス・ポイントの積極的な利上げを行った後、目標幅を4.25%から4.50%として、米国連邦準備制度は、引締めが終了したわけではないことを明らかにしながらも、これらの引上げペースを減速させる意向を示した。当行の金融シナリオでは、金利の上昇ペースが鈍化（2月、3月および5月のFOMC会議でそれぞれ25ベーシス・ポイント）することを想定し、フェデラル・ファンド・レートの目標範囲を12月のドットプロットに沿って5%-5.25%のピークに設定している。経験に基づき、米国連邦準備制度は、慎重を期すべきであり、早まった緩和を行うべきではない。金利は、2023年度の残りの期間横ばいとなるだろう。インフレ率が2%の目標に持続的に戻ることが緩和の前提条件であるため、2024年度までは行われないだろう。また、9月に最大ペースに達した後、米国連邦準備制度の貸借対照表は、5月に発表され

たように縮小を続けていく。量的引締め（QT）は、主要金利引下げによる緩和が行われるときに終了する必要があり、そうすれば2つの金融手段が互いに相反する働きをしない。したがって、QTの終了は、2023年度中には起こらないと考えられる。

ユーロ圏では、ECBが12月末の会合においてインフレ率の見通しを上方修正（2023年度に6.3%、2024年度に3.4%、2025年度に2.3%）し、成長率の見通しは下方修正（2023年度に0.5%、2024年度および2025年度に1.9%）した。ハイパーインフレーションに伴い、ECBは50ベーシス・ポイントの利上げを行い、預金金利を2%に引上げた。この動きと同時に、「金利は、十分に制限的な水準に達し、中期的にインフレ率が2%の目標に速やかに戻ることを確実にするために、安定したペースで大幅に上昇し続けなければいけない」という非常に前向きな発言が示された。当行のシナリオでは、ECBは2023年6月まで主要金利の引上げを続け、リファイナンス金利と預金金利はそれぞれ4.25%と3.75%に達し、金融緩和が2024年度の半ばまで行われないためにかなり長い期間その水準に留まることになる。このシナリオはアグレッシブだが、ECBの発表から軌道修正するには、インフレ率の見通しの大幅な改善、成長率の大幅な悪化または金融市場における極度の緊張が必要であるが、いずれの要素も迫ってきていないようである。

12月には、ECBはQTの要素の一部も発表し、公共部門買取プログラム（PSPP）のもとで保有する証券を削減することで3月から6月の間で貸借対照表を15十億ユーロ削減するための慎重かつ段階的な戦略を発表した。QTのさらなる進展の詳細は、2月に提供される予定である。当行のシナリオは、政府債（PSPP）に集中することで、第3四半期以降毎月20十億ユーロの減少を想定している。最後に、金利と量による引締めは、TLTROs（条件付長期資金供給オペ）の条件の変更を伴い、銀行にこれらのローンの早期返済を促している。ユーロ圏における銀行の信用力の重要性を考えると、このチャネルは金融引締めの面で最も強力であることが証明されるかもしれない。

金融引締めおよび高止まりするインフレ率の影響のもと、長期金利は、2023年度半ばにかけて再度低下または景気後退により悪化するまでわずかに上昇を続けていく。このシナリオは、金利カーブ（2年-10年）の逆転を維持し、米国では急激、ドイツでは緩やかである。

米国10年債金利は、2023年度前半に約4.15%でピークを迎え、2年-10年勾配は2023年度第1四半期に最大の反転（105ベーシス・ポイント）に達すると考えられる。当行のシナリオは、2023年度末に米国の10年金利がごくわずかに4%を上回ると予想している。ユーロ圏では、制限的なECBの政策への期待が成長見通しを圧迫し、リスクフリーの長期証券の需要を支えている。低リターンのために過去10年間個人投資家よび民間セクターに人気がなかった政府債だが、これらの投資家に再び支持されているのである。ECBの政策は、限定的な長期金利の上昇しかもたらさないと考えられる。その一方で、TLTROの償還は、短期的には証券の不足を緩和し、周辺諸国のスプレッドを拡大させるわずかなプレッシャーを生み出す可能性がある。当行のシナリオは、2023年度末のドイツ国債金利（ドイツ10年金利）を2.60%、ドイツ国債と比較してフランスおよびイタリアのリスクプレミアムはそれぞれ60および220ベーシス・ポイントに近いと想定している。

米国におけるリスク回避、過剰な成長刺激および早すぎる強力な金融引締めによって支えられた後、米ドルの継続的な上昇の要素は段階的に消失している。米国通貨は、2023年度に若干の下落が予想される。当行のシナリオでは、2023年度末のEUR/USD為替レートを1.10と予想している。

クレディ・アグリコル・グループは、46ヶ国で事業を展開し、世界中で145,000人の従業員と53百万人の顧客を抱えている。当行グループは、その多岐にわたる事業構成により、リテール・バンキング、資産運用、保険、消費者金融、リースおよびファクタリングならびに投資銀行を営んでいる。クレディ・アグリコルおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの収益、費用、リスク費用および純利益は、フランス、ヨーロッパまたは世界のどの国においても、マクロ経済の動向に影響を受けやすいといえる。次の章で詳述される2025年度意欲計画は、フランスおよびユーロ圏の成長、インフレおよび外国為替動向などのマクロ経済面での仮説に依存している。上記「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」では、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因を詳述し、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務実績に与え得る悪影響に焦点を当てている。

2023年2月8日に開催された取締役会による決算の承認以降、米国の複数の地方銀行の破綻および3月末に予定されていたUBSによるクレディ・スイスの買収は、強い財務力によって、クレディ・アグリコルのグループとして顧客にサービスを提供する能力に影響を与えることはない。問題を抱えた米国の4つの銀行およびクレディ・スイスのAT1に対する当行グループの直接的なエクスポージャーはゼロである。現在の状況において、当行グループはもちろん非常に慎重なリスク方針を維持している。さらに、当行グループのソルベンシーおよび流動性は引き続き強固である。クレディ・アグリコル・グループのCET1比率は17.6%で、規制上のSREP要件を870ベーシス・ポイント上回っている。クレディ・アグリコル・グループのLCRは167.3%（12ヶ月平均）で、これも規制上の要件100%を大きく上回っている。最後に、当行グループの流動性準備金は非常に高く（467十億ユーロ）、この準備金に占める債券の割合（132十億ユーロ）は非常に高品質である（主にHQLA証券で構成され、金利リスクに対してヘッジされている。）。

＜2025年度中期計画＞

2022年6月22日、クレディ・アグリコル・エス・エーは新しい中期計画**2025年度意欲**を発表した。

この計画は、特殊な時期に発表された。「中期」は、観察可能な期間として消失し、複数の危機の積み重ねの影響のもとで特に不透明な「短期」ならびにエネルギーの脱炭素化、生物多様性および環境の保全、農業および農産物技術の進歩ならびに社会の安定に不可欠な社会的包摂を組み合わせた「長期」という期間に道を譲った。

全体としてみると、**2025年度意欲はこのパラダイムの一部であり、当行グループのロードマップは明確である。**すなわち、すべての顧客およびすべての地域が困難な状況を克服できるように支援し、すべての社会的転換を促進および加速させる者としてコミットし、未来のために行動をすることである。

実用性および普遍性を兼ね備えた**当行の歴史的モデル**および**社会の主たる変革にコミットする利害関係者としての当行のDNA**がこれらの目標の達成を可能にする。

- **当行の2025年度の増幅軌道**は、クレディ・アグリコル・グループのリテール・バンキング・ネットワークにおける1百万人超の顧客の追加を目標とした、力強い有機的成長ポテンシャルに基づいている。ヨーロッパにおけるリーダーである当行の事業部門は、新たな用途に対応し、移行を支援するために、提供するサービスの開発および拡張を続ける必要がある。
  この計画は、**クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分を6十億ユーロ超**とし、ヨーロッパではすでに最高水準にある**当行の収益性をさらに強化**し、有形自己資本利益率を12%超とすることを目的としている。
- 2030年度以降を見据え、当行グループは社会に役立ち、発展の機会を提供する2つの新しい事業部門を組織および構築している。**当行グループは、エネルギー転換にすべての人が利用できるようにし、再生可能エネルギーの出現を加速させるためにクレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ立ち上げた。当行グループは、ヘルスケアおよび高齢者向けサービスへのアクセスを促進するためにクレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールを立ち上げた。**

的を定めた提携および買収によって補完される有機的成長の大きな可能性

2025年度に向かうこの不確実な環境において、クレディ・アグリコル・エス・エーは**有機的成長**の大きな可能性に依拠することが可能である。当行グループは、2025年度までにフランス、イタリア、ポーランドで**リテール・バンキング顧客を**1百万人**増やす**ことを目標とし、保護保険、貯蓄および不動産ソリューションの**顧客数**を増加させようとしている。当行グループの目標は、新たなニーズに対応するために（よりアクセスしやすく、より責任感のある、よりデジタル化された）**サービスを拡大および適応させる**ことである。

当行の現在の市場シェアを示す以下の図は、3つの側面を基にして有機的成長の可能性を説明している。

グローバルな顧客関係に基づく本質的な開発モデルおよび競争力のある革新的な事業部門の提供

(注1) 最新の公表データ

(注2) 2022年11月末時点の家計ならびに類似のLCLおよび地方銀行向け貸出金の市場シェア、クレディ・アグリコル・エス・エー-フランス

(注3) 取引件数における発行数の市場シェア、フランス銀行マネティクス2021年データ

(注4) 2022年12月末のフランスにおけるUCITSの全顧客セグメントにおける市場シェア

(注5) 2021年度末、範囲：仮死＋葬式保証＋扶養の年間拠出額

(注6) 2021年度末、範囲：CRCAおよびLCL/PDM（CNP/PREDICA共同保険を通じてCRsが創出した事業のシェア24%を含む。）によって生じるクレディ・アグリコル・アシュランスが徴収する年間拠出額

(注7) 2021年度末、生命保険および個人貯蓄におけるPREDICA残高

(注8) 2021年度末、パシフィカおよびラ・メディカル・ドゥ・フランスのP&C活動、年間拠出額。市場規模、アルギュ・ドゥ・ラシュランス出典

(注9) 内部出典

(注10) フランス人の35%-出典：ソフィア2021 KANTAR

さらに、収益性の制約（3年間でROI 10%超）の範囲内で、**的を定めた買収および提携**の戦略も継続する予定である。2025年度意欲の中で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融業者との新たな販売提携ならびに産業および技術提携の機会を追求する予定である。

当行グループの優先事項は、2025年度意欲計画でも繰り返し述べられたように、顧客重視の銀行を通じて、ヨーロッパで発展し続けていくことである。特にポーランドでは大規模な変革計画があり、特にドイツおよびイベリア地域で大きな可能性を持つ事業部門を有機的にまたは提携および買収によって発展させていく。その他の地域では、主に事業部門によって主導される開発は、より選択的に行われ、地政学的リスクを考慮したうえで、クレディ・アグリコル・エス・エーのコンプライアンスおよび収益性基準に従って実行される。

当行グループの各事業体は2025年度の目標および優先事項を詳細に定めている。

リテール・バンキングにおいてLCLは、都市部、起業家および富裕層を中心とした強力な顧客基盤を持ち、独自のポジショニングを有している。同行は2025年度までに、このポジショニングを強化し、商品の提供および顧客当たり商品保有率を発展させるつもりである。同行は、起業家および経営幹部向けの戦略的な株式投資顧問サービスやプライベート・バンキングの提供を通じて、専門性の向上を目指している。その目的

は、その主要プロセスのデジタル化を加速させると共に、エネルギー転換における中小企業および零細小企業の顧客サポートを加速することである。

国際リテール・バンキングにおいて**CAイタリア**は、大規模なデジタル変革ならびにESG、不動産、アグリ・アグロ、損害保険および管理貯蓄の加速を計画しており、また業務効率の強化として、クレヴァルとの連携による相乗効果、ネットワークの最適化およびデジタル技術の利用拡大により、2025年度までに費用収益比率を約3%低下させる予定である。**CAバンク・ポルスカ**は、2025年度までに60%超の新規顧客を獲得することを目標に、特にデジタル機能の開発とバンキング・サービスの拡充により、有機的成長を遂げることに注力している。同社は、ポーランドで2番目に大きいリース会社である子会社のクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの顧客基盤を活用し、中小企業、小規模企業および零細企業の顧客の開拓を目指している。**クレディ・アグリコル・エジプト**は、法人顧客や富裕層向けのブランドを継続的に開発し、エジプトを代表する欧州銀行としての地位を固めたいと考えている。ウクライナでは、**クレディ・アグリコル・ウクライナ**と共に当行グループが存在することにより、いずれは同国の復興に貢献したいと考えている。

専門金融サービスにおいて**クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス**（CACF）は、2023年度上半期に効力が生じるステランティスとの新たな合意に基づき、2026年度までに長期リース車両1百万台を目標に、モビリティにおける欧州のリーダーを作ることを目指している。また、CACFは、FCAバンクおよびリーシーズ・レントを取得したことにより、欧州18ヶ国を網羅する産業プラットフォームによる自動車金融の能力および新しい用途や環境課題に対応するモビリティ提案（短期リースを含む。）を強化している。2025年度までに、CACFが融資する新車の2台に1台は、低公害車になる予定である。**クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング**（CAL&F）では、汎欧州のファクタリング・プラットフォームおよびリース市場により、欧州での事業展開を推進する意向である。CAL&Fは、デジタルによる診断・助言プラットフォームおよび再生可能エネルギーへの融資（2025年度までに年間2十億ユーロの融資目標）を提供することにより、企業の変遷におけるパートナーとして、また顧客向けに高付加価値のターンキー・リース・ソリューションを開発することにより、利用経済への移行において、際立った存在となっている。

資産収集部門において**アムンディ**は、（特にパッシブ運用および実物資産への取組みを強化することにより）責任ある投資へのコミットメントを高め、貯蓄のバリューチェーン全体におけるサービスおよびテクノロジーの主要な提供者となり、価値創造型の買収を追求することを目標としている。**インドスエズ・ウェルス・マネジメント**は、富裕層の顧客、当行グループの銀行の富裕層の顧客、ファミリー・オフィスおよび次世代セグメント(1)への提案を展開することにより、成長を加速させる意向である。また同行は、ESG商品の年間販売量を5倍に増やすことを目標に、顧客の実物資産と責任ある取組みへの支援を強化する。

最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスは、責任ある投資商品の拡充、顧客の期待に沿ったユニット・リンク商品の比率の向上および345十億ユーロの残高を目標に、貯蓄ソリューションの強化を継続する予定である。また、2.5百万件の新規契約を目標に、損害保険加入率の向上を加速させることを目指している。また、同保険会社は、健康保険および退職金に関連する取組みを強化するよう努めている。同社は、運用プラットフォームの構築を計画しており、2025年度までに健康保険受給者数を40%増加させることを目標としている。同社は、2025年度までに退職金資産を23十億ユーロにすることを目標に、専門の保険会社の設立、退職準備のためのデジタル・ガイダンスおよび助言プラットフォームの導入、ならびに様々な「明日の健康な老後（aging well tomorrow）」サービスの展開により、包括的な退職金関連商品を提供することを目指している。

大口顧客に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、特に水素などの新興技術に関する専門知識を発展させ、約250人の専門家およびコーディネーターからなる「サステナビリティ・コミュニティ」を作ることにより、エネルギー転換における顧客へのサポートを強化するために進化している。同行は、セクターや商品の提供の拡大を伴って、また事業部門の産業化、特にデット・ファイナンスの提供を通じて欧州においても活動を強化することにより、顧客重視の戦略を追求している。**CACEIS**は、中核事業の発展にとどまらず、変化

し続ける資産サービシング市場において、提供するサービス（ETF、年金基金、資金分配サービス、ミドル・オフィス、PERES(2)、デジタル資産など）を強化することを目指している。その目標は、収益成長による業務効率の向上を継続すると共に、技能センターの整備やプロセスのデジタル化をさらに進める戦略を追求することである。

(注1)　次世代：顧客の子供や成功している若手の起業家。
(注2)　プライベート・エクイティおよび不動産のサービス。

2025年度意欲では、機能横断的な事業部門および技術サービスの強化も目指している。

決済：当行グループの決済事業部門は、消費者および加盟店の間でフランスのリーダー的存在であり、今後も新しい提供を行うことで、この地位を強化し、現在から2025年度までの間に20%の収益成長を目指す。同事業部門は、個人向けに分割払いや決済指図伝達のサービスを開始すること、電子商取引における市場シェアを拡大すること、加盟店向けにパートナーシップを通じたオムニ・チャネルの全セグメント受入れサービスを提供することを計画している。

不動産：当行グループは、個人顧客向けに不動産サービスをリテール・バンキングに直接統合する予定である（取引、不動産管理およびエネルギー改修のサポートを含む。）。また、法人および機関投資家の顧客に対しては、エネルギー転換の課題について不動産の側面から支援を行い、地方自治体に対しては、地域の環境上の再生および社会的な再生に向けた支援を行っていく予定である。2025年度までに1十億ユーロの資産規模を目指す、環境に優しく、かつ社会的責任を果たす不動産会社が設立される予定である。

デジタル銀行：2023年度の初めには、BforBankが欧州において、（5年間で450百万ユーロの投資を行うという）意欲的な新たなポジショニングを計画している。専門家向けのネオバンクであるブランクは独自の開発を続けており、まもなく当行グループの銀行によりホワイトラベルとして販売される予定である。同行は、2025年度までに250,000人の顧客を獲得することを目指している。

当行グループの成長の推進力である**サービスとしてのテクノロジーの台頭**。アズコールおよびアムンディ・テクノロジーという2つのテクノロジー・プラットフォームは、既に数十の関係者に販売されている。当行グループは、この商業的発展を継続し、2025年度までにアズコールからの運用資産を240十億ユーロにすること、またアムンディ・テクノロジーによる収益を5倍に増やすことを目標すると共に、新しいプラットフォームを開発し販売することを計画している。

2つの主要な成功要因：デジタル変革および人間の責任

クレディ・アグリコル・エス・エーの意欲は、**人間の責任によって強化されるデジタル・リレーションシップ・モデル**に基づくものである。同行は、顧客の75%がデジタル・チャネルを利用し、販売の15%を顧客が自律的に行うことを目指している。

また、イノベーション・サイクルを100%網羅するために、当行グループのスタートアップ・スタジオであるラ・ファブリック by CAを活用することにより、**イノベーション**能力が強化される。**このデジタル変革は、期間中の20十億ユーロのIT・デジタル予算（2025年度ITプログラムを通じた1十億ユーロの技術革新投資額を含む。）によってサポートされる計画である。**

クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融サービスにおいてフランスの好ましく責任ある雇用主となり、欧州でトップ5に入ることを目標として、組織の合理化ならびに経営上の変革および文化的な変革を継続することを目指している。

2025年度意欲：財政の軌道

2025年度意欲は、従前の計画を**引き継いだ**ものであり、今回も業績の面では1年早く達成された。2021年度の当期純利益－当行グループの持分は5.4十億ユーロに達し、単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率（参考値）は57.8%と低水準であった。有形自己資本利益率（参考値）は13.1%、CET1比率は11.9%となり、規制要件を4.0パーセント・ポイント上回った。

このプロジェクトでは、**業績および収益性の意欲的な成長**を目指しており、**クレディ・アグリコル・エス・エーの財務力をさらに裏付けるものである**。著しい経済の不確実性と気候変動の緊急性を背景に、「2025年度意欲計画」はクレディ・アグリコル・グループの堅実かつ継続的な開発能力に依拠している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、**2025年度までに当期純利益－当行グループの持分を6十億ユーロ超にし、2025年度までに有形自己資本利益率（RoTE）の目標を12%超に引き上げる**など、**高い収益性を目指している**。この目標は、一方では主要な収益性の高い事業をバランスよく組み合わせた多角的な事業構成に基づく当行グループの開発モデルにより、他方では業務効率の改善への継続的な取組みによって、確保されている。

すべての事業部門においてバランスのとれた収益の成長が見込まれ、2021年度から2025年度までの年平均成長率は約プラス3.5%となる(1)。単一破綻処理基金（SRF）への拠出を除くプラスのジョーズ効果は、2021年度から2025年度までの間で平均約プラス0.5パーセント・ポイント（単一破綻処理基金への拠出を含む場合は、約プラス1.4パーセント・ポイント）と見積もられており、ジョーズ効果はすべての事業部門においてプラスになると予測されている。全体として、2021年度から2025年度にかけて、平均で年間約プラス3%の収益成長が見込まれている。

単一破綻処理基金への拠出を除く**費用収益比率は、中期計画を通して60%を上限として、低水準で推移すると予測される。**この上限は、2023年度の初めに予定されているIFRS第17号の改正後に59%に引き下げられる。これには、新しい事業部門の開発ならびにIT変革およびデジタル変革への投資が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エー内の業務効率を分散管理することにより、事業部門別に費用収益比率の目標を達成することができる(2)。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度末現在のCET1ソルベンシー比率の目標は、規制要件を十分に上回っている。クレディ・アグリコル・グループは、欧州のG-SIBの中で最も強固なグループである。

クレディ・アグリコル・グループの2025年度までのCET1の目標は、17%以上である。TLACの目標は、適格上位優先債務を除いて26%以上である。さらに、利用可能な安定調達額の目標ポジションは110十億ユーロから130十億ユーロであり、これは長期の構造的な流動性比率の規制（NSFR）の要件を満たして余りある。

当行グループの効率的で柔軟な構造により、**中期計画の全期間を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率の最適化された目標を11%とし、SREPの要件を常に少なくとも250ベーシス・ポイント上回る**ようにすることが可能となった。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の伸びは、リスク加重資産の伸びを上回り、クレディ・アグリコル・エス・エーにとってのバーゼル4の影響は、2025年度までに中立となる見込みである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの目標配当は、CET1比率が中期計画で設定された目標値付近で変動した場合でも、**現金で50%**を支払うことである。これは、魅力的な収益率とクレディ・アグリコル・エス・エーの成長のための資金調達の間の正しいバランスをとるものである。2023年度にクレディ・アグリコル・エス・エーは、分配されなかった2019年度の配当について1株当たり0.20ユーロを追加で支払うことを、株主総会からの承認を得るために提案する意向である。また、従業員向けの増資は、その希薄化効果を相殺するために、株式の買戻し（監督機関の承認に服する。）と組み合わせる必要がある。

(注1) 2021年度から2025年度までの年平均収益成長率は、LCLが1%から1.5%、CAイタリアが4%から5%、専門金融サービス部門が8%から9%、大口顧客部門が4%から5%と見込まれている。

(注2) 単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は、LCLが65%未満、CAイタリアが61%未満、クレディ・アグリコル・アシュランスが15%未満（IFRS第17号の改正からの15パーセント・ポイントの影響を含む。）、資産運用が54%未満（無形資産の減価償却費を除く。）、資産管理が78%未満、消費者金融が47%未満、リーシングおよびファクタリングが52%未満、法人営業および投資銀行業務が55%未満、資産サービシングが70%未満である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの2025年度の財務目標

	2022年度の目標 の再検討	2025年度の目標
当期純利益－当行グループの持分	5十億ユーロ超	6十億ユーロ超
有形自己資本利益率（RoTE）	11%超	12%超
費用収益比率（単一破綻処理基金への拠出を除く。）	60%未満	60%未満(1)
CET1の目標	11% クレディ・アグリコル・グループについては16%超	11%(2) クレディ・アグリコル・グループについては17%以上
配当性向	現金で50%	現金で50%

(注1)　59%がIFRS第17号の影響による。
(注2)　CET1について、SREPの規制要件を少なくとも250ベーシス・ポイント上回る。

当行グループは、常に社会の主要な変化に対応してきた利害関係者であり、2050年度までにカーボン・ニュートラルに貢献するという意欲のために構造化を進めている。また当行グループは、変化する社会のニーズに応えるために、2つの新たな事業部門を立ち上げている。

当行グループは、責任ある積極的なプレーヤーとして、社会的および地域的な結束を維持する公正な気候変動のためのアプローチを採用している。このアプローチは、2021年12月に提示され、新たな中期計画の一部としてさらに発展した3つの優先課題、すなわち気候のための行動を起こすこと、特に医療への平等なアクセスを促進することにより社会的結束を強化すること、ならびに農業および農業食品の転換を成功させることに基づいている。

気候に関して、当行グループは2050年度までに世界のカーボン・ニュートラルに貢献することを約束している。中期計画の一部として提示された当初のコミットメントを受けて、クレディ・アグリコルは、2022年12月に開催された気候ワークショップ中に、**5つの部門**（石油およびガス、電力、自動車、商業用不動産およびセメント）**について、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに沿ったクレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社の2030年度目標**を発表した。例えば、クレディ・アグリコルは、石油およびガス部門への融資に関連する二酸化炭素換算排出量を2020年度から2030年度までの間に絶対量で30%削減する目標を設定し、同部門からの段階的な撤退を計画している。また同期間にわたり、自動車部門のポートフォリオの炭素強度を50%削減することにより、同部門の脱炭素化を支援することを約束している。また、直接的なカーボン・フットプリントの削減目標も、2030年度までに50%削減するよう設定されている。

クレディ・アグリコルは、船舶、航空、鉄鋼、住宅用不動産および農業等その他の部門についても同様の目標に向けて取り組んでおり、その多くは2023年度に公表される予定である。

同時にクレディ・アグリコルは、2025年度までにクレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャーを60%増やすこと、2025年度までにクレディ・アグリコル・アシュランスの投資を通じて再生可能エネルギーの設備容量を14GWにすること、および2025年度までに再生可能エネルギーに関するユニフェルジへの年間融資額を2倍にすることなどの目標を掲げ、再生可能エネルギーへの支援を強化している。

クレディ・アグリコル・グループは、顧客へのサポートをさらに強化するために、当行グループ全体で以下の2つの新しい事業部門を立ち上げる。

■　すべての人がエネルギー転換にアクセスできるようにする**クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ**

■　ヘルスケアへのアクセスと健康な老後を促進する**クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール**

クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジを立ち上げる目的は、診断および助言の段階からロードマップの実施、革新的な設備やインフラの設置および資金調達ならびに新しい事業モデルの構築まで、効果的で信頼できるソリューションを提供することにより、顧客の転換におけるサポートを行うことである。クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジは、契約上のコミットメントを具体的な成果

に結びつけ、当行グループのすべての専門知識と戦略的パートナーシップを活用することにより、これらの顧客を長期にわたってサポートすることを目指している。

またクレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジを通じて、また、再生可能エネルギーへの融資における当行グループの20年超の経験を生かし、戦略的パートナーシップの構築および短絡への生産移転を促進することにより、再生可能エネルギーへの投資を大規模に支援することを目指している。この活動は、自社および第三者のためのエネルギー生産設備の設置および運営を支援することに繋がるはずである。クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジは、グリーン・エネルギーの消費を促進するための短絡の確立も推進する。

最後に、**クレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワール**の活動は、以下の4つの分野に焦点を当てる。

- **ヘルスケアのガイダンスとサポートのためのプラットフォームである「マ・サンテ by CA」**の導入
- 医療分野の主要な利害関係者とのパートナーシップによる**医療砂漠に対処する**ための施策の開始、**オープンな全国遠隔医療プラットフォーム**の構築、地域内の保健センターの展開および遠隔医療や接続機器等を組み合わせた新しい診療のための医療従事者へのサポート
- 社内外のサービスを活用した**高齢者とその介護者向けのデジタル・サービス・プラットフォーム**の構築
- 専門的な利害関係者とのパートナーシップの下で行う、**高齢者の期待により良く応える非医療型集合住宅**（介護付き住宅、インクルーシブ住宅）**の展開**への参加

免責事項

この表示には、当行グループの将来の予測に関する情報がトレンド情報として含まれている場合がある。このデータは、2004年4月29日付の欧州規則第809/2004号（第1章第2条第10項）の定義における収益予測には当たらない。

この情報は、任意の競争および規制環境におけるいくつもの経済的仮定条件に基づくシナリオから作成したものである。したがって、これらの仮定条件は本質的に、実際の業績が予測と異なるような偶然の要因により影響を受ける可能性がある。

同様に、財務書類は、市場価格および資産の減価償却の計算等において、推定値に基づいている。

投資家は、これらすべてのリスク要因および不確実性を考慮した上で、投資判断を行わなければならない。

表示されている数値は、未監査である。計算は、2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号に規定された、金融機関の活動の利用可能性および金融機関・投資会社の健全性監督に関する規則、ならびに2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号に規定された、金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（CRD Ⅳ）（クレディ・アグリコル・エス・エーの2015年12月31日付解釈による）に基づいている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する情報（親会社）

クレディ・アグリコル・エス・エーの業績の分析（親会社）

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益は、2021年度から**2,038百万ユーロ増加**して、5,834百万ユーロとなった。

この変化は以下の要因による。

- **利鞘が79百万ユーロ純増**したこと。これは主として、スイッチ保証メカニズムが2021年3月1日に15%解消し、その後残りの50%が2021年11月1日に完全終了したことによって、2022年度の収益に対する預金コストの影響は2021年度と比較して減少し、135百万ユーロのプラスの影響をもたらしたことに関連している。さらに、2事業年度の間に住宅購入に関する貯蓄制度の貸付損失引当金が減少したことにより、損益計算書において31百万ユーロのプラスの影響があった。この引当金の変動は、計算パラメータの更新に

よるものである。かかる増加は、当行グループのユリーカ簡素化プロジェクトの一環として地域銀行に供与された貸出金の受取利息が98百万ユーロ減少したことにより相殺された。

- 利付証券からの収益（主として子会社から受け取る配当および株式投資）が**2,059百万ユーロ増加**したこと。これは、クレディ・アグリコル・アシュランス（6月24日に行われた2十億ユーロの特別配当の支払いを含む。）、LCL、アムンディ、CACIF、CACFおよびCAイタリアから受け取った配当金がそれぞれ2,201百万ユーロ、244百万ユーロ、165百万ユーロ、80百万ユーロ、68百万ユーロおよび62百万ユーロ増加した一方で、クレディ・アグリコル・CIBおよびCACEISから受け取った配当金が787百万ユーロ減少して相殺されたことによる。
- 受取報酬および手数料純額が**8百万ユーロ増加**したこと。これは主として、地域銀行（主に通帳式口座、住宅購入貯蓄制度および*Livret A*預金通帳口座／持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座）に積み立てられ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびCDCにより再投資された特別貯蓄口座の資金をプールするメカニズムに基づき預金供託金庫が受領した受取報酬および手数料の17百万ユーロの増加に起因する。
- トレーディング勘定の純利益が**61百万ユーロ増加**したこと。これはとりわけ、外貨建てで発行されたその他Tier 1証券の外国為替ポジションにおけるプラス19百万ユーロの為替差益およびキャッシュ・フィクシングをヘッジするために行われた41百万ユーロの為替スワップによるものである。
- 投資および類似のポートフォリオが**マイナス153百万ユーロ**変動したこと。これは主として、クレディ・アグリコル・アシュランスが2021年度にその資本管理の一環としてTier 2超劣後債を早期償還したことで生じた78百万ユーロの資本利益、ならびに2021年に9百万ユーロの利益、2022年に15百万ユーロの損失が生じたBEI証券および2022年に14百万ユーロの損失が生じたランダー・エージェンシー証券の処分によるものである。
- その他の銀行業務収益が**16百万ユーロ減少**したこと。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの営業費用は、2021年度（マイナス669百万ユーロ）と比較して**88百万ユーロ増加**し、マイナス757百万ユーロとなった。2016事業年度から2020事業年度における単一破綻処理基金（SRF）への拠出の過払の払戻しにより、2事業年度の間に114百万ユーロのマイナスの変動が生じたことに留意する必要がある。

これらの変化により、2022年12月31日現在、営業総利益は、2021事業年度より**1,946百万ユーロ増**の5,067百万ユーロの利益を記録した。

2022年度のリスク費用は、2021事業年度と比較して**11百万ユーロ増加**し、マイナス11百万ユーロとなった。かかる変動は主として、CAセルビアの処分に関連して、ライファイゼン・バンクADに付与された保証に起因する。

2022年度、「固定資産に係る純利益（損失）」はマイナス70百万ユーロとなり、前年度より**1,188百万ユーロ減少**した。株式投資の減損損失の割引に続き、主に以下に関連する。

- 企業価値の更新に伴う2021年度の減損の戻入による、LCLへの1,000百万ユーロのマイナスの影響
- CAウクライナに対する294百万ユーロのマイナスの影響（2021年度のプラス62百万ユーロの戻入に対して、2022年度はプラス232百万ユーロの減損）
- 2022年度にCAポルスカに計上された減損の戻入に伴う103百万ユーロのプラスの影響

法人所得税は、2021年度より**23百万ユーロ増**の298百万ユーロとなった。かかる変動は、主として、アルファ・バンクの転換社債の取得に対して行った引当金に関するクレディ・アグリコル・エス・エーと税務当局との間の紛争に関連して受領した法人所得税の払戻しに伴い計上されたプラス73百万ユーロの利益による。かかる増加は、クレディ・アグリコル・エス・エーが当行グループの筆頭であるフランスの連結納税メカニズムにおける59百万ユーロの減少により相殺された。

全体として、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益は、2022年12月31日現在において**5,233百万ユーロ**となった。

４ 【経営上の重要な契約等】

重要な契約

2001年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開時に、CNCA（現在のクレディ・アグリコル・エス・エー。）は、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めるための契約を締結した。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが番号R.01-453にてフランスの証券取引委員会に提出した登録書類の第4章に記載されている。かかる契約は、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エーが、困難な状況に陥る可能性のある関連する構成員を支援することで中央機関としてのその役割を果たすことができるようにするための、銀行の流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité*、以下「FRBLS」という。）の設立を定めたものであった。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクがクレディ・アグリコル・グループの傘下に入った後のFRBLSの機能のさせ方に変更の余地を与えるため、クレディ・アグリコル・エス・エーは2011年12月13日の取締役会において、関連会社のためにクレディ・アグリコル・エス・エーが支払う拠出金に関して新たな規則を定める新たな規定を承認した。

当該基金には、当初610百万ユーロの資産が割り当てられた。2022年12月31日現在、基金の資産は、年度中に56百万ユーロ増加されて合計1,343百万ユーロとなった。

さらに、地域銀行は、1988年にCNCAの株式を取得したときから、クレディ・アグリコル・エス・エーが裁判所監督による清算の結果または解散に関する手続が完了すると支払不能または同様の財政難に陥る場合に債権者が被る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域銀行のコミットメントの潜在的な金額は、かかる地域銀行の資本金と利益剰余金の合計と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との資本関係

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A．連結財務書類－(1) 一般的枠組み」を参照。

５ 【研究開発活動】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」の注記6.14を参照。

２ 【主要な設備の状況】

「第2　企業の概況－3　事業の内容」を参照。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
（注）	3,042,560,716株 （2022年12月31日現在）	（注）

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 （1株の額面金額3ユーロ）	普通株式	3,042,560,716株 （2022年12月31日現在）	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式
計	―	3,042,560,716株 （2022年12月31日現在）	―	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2017年12月31日現在の資本金	**8,538,313,578** **（1,234,981,675,922円）**	**2,846,104,526**
2018年5月22日 適格株主に対する無償株式の割当による増資 *（増配なし）*	+19,590,132 （+2,833,516,692円）	+6,530,044
2018年8月1日 従業員向け増資	+41,407,758 （+5,989,218,117円）	+13,802,586
2018年12月31日現在の資本金	**8,599,311,468** **（1,243,804,410,732円）**	**2,866,437,156**
2019年8月1日 従業員向け増資	+54,754,668 （+7,919,715,180円）	+18,251,556
2019年12月31日現在の資本金	**8,654,066,136** **（1,251,724,125,911円）**	**2,884,688,712**
2020年12月22日 従業員向け増資	+95,999,784 （+13,885,408,758円）	+31,999,928
2020年12月31日現在の資本金	**8,750,065,920** **（1,265,609,534,669円）**	**2,916,688,640**

2021年6月9日 **スクリップ配当の支払**	+525,992,553 (+76,079,562,866円)	+175,330,851
2021年12月14日 **従業員向け増資**	+64,668,300 (+9,353,622,912円)	+21,556,100
2021年12月31日現在の資本金	**9,340,726,773** **(1,351,042,720,447円)**	**3,113,575,591**
2022年3月10日 **株式の消却による減資**	-263,019,723 (-38,043,172,735円)	-87,673,241
2022年8月30日 **従業員向け増資***	+49,975,098 (+7,228,398,175円)	+16,658,366
2022年12月31日現在の資本金	**9,127,682,148** **(1,320,227,945,887円)**	**3,042,560,716**

* 2023年1月に同等の株式数の減資を行う。2025年度意欲中期計画の一環として、当行グループは従業員向け増資の希薄化効果を相殺することを約束した。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計9,127,682,148ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、3,042,560,716株である。

ストック・オプション制度

2022年度における新たな実施はなかった。

（4）【所有者別状況】

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は、3,042,560,716株で構成されている。当該日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、資本金および議決権の所有割合は下記のとおりである。

株主	株式数	議決権割合（%）(3)	資本金割合（%）(4)
SASリュ・ラ・ボエスィ(1)	1,726,880,218	57.11	56.76
自己株式(2)	18,994,580		0.62
従業員（FCPE、社内貯蓄プラン）	181,574,181	6.01	5.97
機関投資家(5)	901,570,497	29.82	29.63
個人投資家(5)	213,541,240	7.06	7.02
合計	**3,042,560,716**	**100**	**100**

(1) SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。
(2) 自己株式は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表に計上された株式買戻しプログラムの一環として直接保有されており、ストック・オプションをカバーするものとして、またマーケット・メイキング契約の一環として設計されている。
(3) 議決権割合（%）は、行使可能な議決権に相当する。
(4) 資本金割合（%）は、理論上の議決権に相当する。
(5) 種類別株式数について、ユーロクリア・フランスのデータは、クレディ・アグリコル・エス・エーの実際のデータとはわずかに異なる可能性がある。

上表に記載の理論上の議決権（資本金割合（%））と行使可能な議決権（議決権割合（%））との間に大幅な差異はない。

（5）【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照。

クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、2022年12月31日現在、SASリュ・ラ・ボエスィ以外に、5%以上の資本金または議決権を所有する株主はいない。

2 【配当政策】

配当政策は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって定められる。この政策においては、この業界における主要なフランス企業および国際企業の配当政策の慣行や、当行の利益および財政状態が特に考慮される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる事業年度に支払われる配当額に関しても保証を提供していない。

2013年度から2017年度まで、支払日に適格条件を満たす一定の有価証券もまた、10%のロイヤリティ配当の対象となった。ECBからの要求に応じるため、2018年5月16日の株主総会において定款のロイヤリティ配当に関する条項の削除および受益者に対して支払われる補償の条件について採決した。

2018事業年度において、取締役会は株主総会において1株当たり0.69ユーロの配当を分配することを提案した。

2019事業年度の配当の支払の意向は、公衆衛生危機に関するECBの勧告と相容れないようであった。これらの状況を受け、COVID-19の世界的流行下における審議機関の機能に係る法律の規定に従って2020年4月1日に書面で諮問を受けたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2020年5月13日の年次株主総会において2019年度の利益の全額を準備金勘定に割り当てることを提案した。

2020事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2021年5月12日の株主総会において1株当たり0.80ユーロ（2019年度の配当の上乗せ分0.30ユーロを含む）のSASリュ・ラ・ボエスィが引き受けることを約束したスクリップ配当支払オプション付きの配当を分配することを提案した。これによる資本の希薄化は、株式買戻しプログラムおよびスイッチ解消の両方により補正された。

2021事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2022年5月24日の株主総会において1株当たり1.05ユーロの配当を分配することを提案した。うち0.85ユーロは50%の配当政策に関連し、0.20ユーロは継続的な2019年度の配当の上乗せ分である。

2022事業年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2023年5月17日の株主総会において1株当たり1.05ユーロの配当を分配することを提案した。うち0.85ユーロは50%の配当政策に関連し、0.20ユーロは最終的な2019年度の配当の上乗せ分である。

直近5事業年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、下表に示す以下の配当を支払った。

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
1株当たり正味配当額（ユーロ）	1.05	1.05	0.80	-	0.69
配当性向(1)	62%	57%	66%	NA	50%

(注1) 支払配当合計（自己株式を除く。）を当期純利益－当行グループの持分（AT1の利息費用控除後）で除したもの。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 取締役会の報告

これは、2023年5月17日開催の株主総会において発表された、フランス商法（*CODE DE COMMERCE*）第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告である。

2022事業年度コーポレート・ガバナンスに関する報告書

経営報告書の発表に加え、フランス商法第L.225-37条に基づいて発表されるこのコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書は、2022年度の取締役会の活動、取締役会の構成および取締役会がその職務を準備および計画した際の状況に関する必要な情報を株主に提供するものである。また、当該報告書には、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条の下で要求される、取締役会の権限の範囲の法定情報に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの状況についても記載される。

フランス商法第L.22-10-8条および第L.22-10-9条に従って、このガバナンス報告書には、各業務執行会社役員および取締役に関する報酬方針ならびに会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われるすべての報酬および2022年度中に支払われもしくは同年度に付与された現物給付の要素についても記載される。これらは2023年5月17日開催の株主総会で決議に付される。報告書では、上記の報酬の要素について詳述し、また、報酬の可変的部分および特別な部分の支払は、定時総会でこれらの報酬の要素についての承認が得られることを条件とする旨が明記される。

なお、第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-11条で要求される一定の情報のうち、取締役会の権限に関する情報以外の情報は、2022年度登録書類の他のセクションに記載される。

- 第L.225-129-1条および第L.225-129-2条に従って増資に関して株主総会から付与され現在有効な権限の概要または本セクションに記載される株式の発行または買戻しに関して事業年度中における当該権限の行使状況を記載した表（「第5　提出会社の状況－1　株式等の状況－(4) 所有者別状況」の項に記載されている株式資本および株主に関する情報）。
- 定款第21条ないし第29条（2022年度登録書類に記載された「一般情報」）に規定されている、株主の株主総会への参加に関する規定。これらの規定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの本店およびウェブサイト（www.credit-agricole.com）でも閲覧可能である。

1.1　取締役会の構成および機能に関する情報

1.1.1　取締役会の概要

クレディ・アグリコル・エス・エーの会長

以下の情報は、ドミニク・ルフェーヴル氏のクレディ・アグリコル・エス・エーの非業務執行会長としての活動に関するもので、同氏の当行グループ内の他の役職に関するものではない。
クレディ・アグリコル・エス・エーのガバナンス・モデルに従い、以前より、取締役会長職と最高経営責任者職は分離されている。したがって、当行は、2015年度からこの分離を銀行部門の法的方針としたフランス通貨金融法典の第L.511-58条の規程に既に長年にわたり準拠している。非業務執行会長であるドミニク・ルフェーヴル氏は、2015年11月に任命された。

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長は、取締役会において、クレディ・アグリコル地域銀行の取締役を兼務している取締役のなかから選任される。定款の規定により、当該取締役は地域銀行の会長職を兼務する者でなければならず、ルフェーヴル氏は、ヴァル・ド・フランス地域銀行の取締役を兼務している。会長の任期は取締役としての任期と一致しており、3年を1期とする。会長の法定の年齢上限は67歳で、最長で連続5期在任することができる。

2015年11月以降、クレディ・アグリコル・グループの組織を簡略化することを目的として、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長はクレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の会長を兼務している。この意味で、会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーと同人が会長を務めてもいるSASリュ・ラ・ボエスィを

通じてその過半数の株式を保有している39のクレディ・アグリコルの地域銀行との間の重要な調整役を務めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、その法的責務の一環として、以下の行為を行う。

- 取締役会における議題を承認し、また、取締役に対して提供される情報が合理的判断を行うためのものとして適切であることを確実にする。そのために、取締役会と業務執行陣との間、および取締役会とその委員会との間での情報のやり取りがスムーズに行われるよう計らう。
- 忌憚のない、批判的な話合いを奨励および促進し、取締役会内であらゆる観点からの意見が表明されることを確実にする。
- 取締役会の担う責任がすべての取締役に明確に認識されていることを確実にする。

取締役会において、会長は、戦略・企業社会的責任委員会の委員長を兼務し、また、指名・統治委員会の委員も務める。

従業員を代表する団体との関係では、会長は、2022年度春に開催された当行グループの労使協議会および2022年度末に開催された欧州労使協議会（EWC）の全体会議の議長を務めた。会長は、毎年、取締役会における従業員の代表との会議を招集し、取締役会の機能およびその時点での課題全般について意見交換を行っている。現在、従業員の代表は、従業員を代表する取締役2名、従業員株主を代表する取締役、地域銀行の従業員を代表する無議決権取締役、および社会・経済委員会の代表者で構成されている。

会長はまた、2022年5月の株主総会で新たに任命された取締役とも個別に会談した。会長自身のイニシアティブにより、または委員長らの要請により、会長は、リスク委員会、指名・統治委員会および報酬委員会のそれぞれの委員長とも直接面談を行った。

会長は、直接的に、またはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびFNCAの上級業務執行役員が委員を務める調整委員会を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者との間の継続的で密接な対話を継続した。2022年度中はウクライナとロシアの間の紛争についてやクレディ・アグリコルのウクライナ人従業員に焦点を当てた対話が行われた。会長はまた、当年度中、その時々の時事的問題に応じて定期的に業務執行委員会の委員、とりわけ指導および統制業務担当の最高経営責任者代理や人事責任者と会合を行っており、また、クレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役とも日常的に会合を行っていた。会長は法定監査人とも会合を行った。

新しい中期計画の初年度として、戦略・企業社会的責任委員会の委員長も務めている会長は、自身がスポンサーを務める2022年度のクレディ・アグリコル・グループの社会プロジェクトへのコミットメントを継続した。そのなかで、会長はクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・プロジェクト部門の社会プロジェクト責任者（社会プロジェクト担当取締役）やアムンディの会長であるイヴ・ペリエ氏と定期的に会合を行った。ペリエ氏は、2022年度春にフランスの経済大臣に対して「パリの金融センターを気候変動対策の手本にする」と題した報告書を提出した。会長は、引き続き気候およびエネルギー転換の専門家や農業および農業食品の分野のプロフェッショナルと連絡をとり意見を交換することによってプロジェクトに関する見解を構築し、それを農業および農業食品の転換を無事に完了させるための社会プロジェクトの中核の一つとしている。

会長はまた、過年度同様に、パリ国際農作物品評会、シフト・フォーラムなどの主要な公的イベント、ならびに*Un Avenir Ensemble*基金（恵まれない若者を支援する非営利基金）、*Crédit Agricole Pays de France*（ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル）財団、および農業への資金提供に関与する24ヶ国から集まった銀行の組織であるCICAなど、クレディ・アグリコル・エス・エーがサポートする関連イベントやプロジェクトでも当行グループを代表した。会長は、フランスの相互会社および農業共同体の利益を代表する専門家機関である全国農業信用組合連合（CNMCCA）の会長も務めている。

取締役会

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は以下のとおり、会長を含めた21名の取締役会メンバーにより構成される。

- **株主総会において選任された取締役18名。そのうち**
  - **クレディ・アグリコル地域銀行の会長または最高経営責任者を務める取締役10名**
  - **SASリュ・ラ・ボエスィの会長代理兼FNCAの第一会長代理でもある地域銀行最高経営責任者が代表を務める、法人取締役SASリュ・ラ・ボエスィ1社**
  - **クレディ・アグリコル・グループ外の取締役6名**
  - **従業員株主を代表する取締役1名**
- **農業専門組織を代表する取締役1名。当該取締役は、フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、経済金融大臣および農業・食料大臣の共同省令により指名された。**
- **2つの主要労働組合によって選任された取締役2名**

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の取締役の過半数は、クレディ・アグリコルの地域銀行の代表が占めている。このことは地域銀行と当時のCNCA（ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル）との間で策定され、クレディ・アグリコル・エス・エーの2001事業年度の登録書類で公表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの上場目論見書で確認されている。

無議決権取締役

会長の推薦により、取締役会は無議決権取締役を1名または複数名任命することができる。任命に先立って、指名・統治委員会が候補者を検討する。無議決権取締役は、取締役会の会議に顧問として出席する。無議決権取締役は、経営陣の在任期間をずらすように任命され、それによって、取締役会内に意思決定機関として任命された時点から速やかに職務を果たすことのできる取締役を確保することが可能となっている。無議決権取締役には取締役と同じ規則が適用され、また、取締役と同じ条件で報酬が支払われる。無議決権取締役は恒久的内部者とされ、利害相反の防止に関する規定をはじめとした取締役会手続規則が適用される。

以前の無議決権取締役

2021年9月1日に無議決権取締役として取締役会に加わったソニア・ボネ－ベルナール氏**が2022年5月22日の株主総会において取締役に任命され、キャトリーヌ・プール氏の後任として監査委員会の委員長に就任した。2021年2月10日に無議決権取締役として取締役会に加わったアンジュー・アンド・メーヌ地域銀行の最高経営責任者である**ユーグ・ブラスール氏**が2022年5月24日の株主総会において取締役に任命され、ジェラール・ウヴリエ－ビュフェ氏の後任となった。**

現在の無議決権取締役

2023年5月17日の株主総会で任期満了となるフランソワーズ・グリ氏の後任として、2022年5月24日の取締役会で、プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行の最高経営責任者であるジョゼ・サントゥッチ氏**が無議決権取締役に任命された。さらに2022年5月24日の取締役会では、**キャロル・シルー氏**が無議決権取締役に任命された。シルー氏は、2023年5月17日の株主総会で取締役候補として提案される予定であると共に、同氏には当該総会の終結時をもってリスク委員会および米国リスク委員会の委員長ならびに監査委員会の委員のポジションがオファーされることになっている。**

上場会社に対して取締役会に従業員株主を代表する取締役（ARSA）を置くことを義務付けるPACTE法（2019年5月22日法）の施行を受けて、また、取締役の人数を21名に抑え、かつ、地域銀行を代表する取締役が過半数を維持するようにするために、2021年5月12日の株主総会では、地域銀行の従業員を代表する取締役のポジションは更新されなかった。地域銀行従業員の代表者を取締役会に置くという歴史的かつ正当な構成は無議決権取締役を置くことで確保されており、現在は、従来取締役であったパスカル・ベルジェ氏**がこのポジションにある。**

従業員を代表する取締役に関しては、以下の方法でその取締役会への参加を確保する。

- フランス商法第L.225-27-1条および第L.22-10-6条に従い、最初の当行の選挙において確保した議決数の最も多かった労働組合2組織のそれぞれが任命した2名の取締役、および
- フランス商法第L.225-23条に従い、従業員株主の互選により選出された従業員株主を代表する取締役1名

従業員および従業員株主を代表する3名の取締役を除くと、33%の取締役は、過半数株主により支配される企業についての前述のAFEP/MEDEF規約の勧告に従った、独立取締役である。地域銀行の株式はクレディ・アグリコル・エス・エーが支配しているので、地方銀行の会長は正式には独立の存在ではないものの、その他の社会および第三者の利益を代表している。

社会・経済委員会の代表は、取締役会の会議に顧問として出席する。

定款の上述の規定に加えて、フランス商法第L.22-10-11条に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーの任命および交代について適用される規則は、フランス商法およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-51条）に規定される通常法の規則であることが明確化されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBが直接的に監督する機関であるため、その取締役会もまた、単一監督制度の下に置かれている（2014年4月16日付SSM枠組み規制）。かかる趣旨により、株主総会で取締役が任命（または再任）された後、ECBが被任命者の評判、専門知識および就任可能性を検討した上で、通知を発行する。現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役に関してECBから異議通知が発行された事例はない。

2022年度における取締役会および委員会の変更

2022年度中、取締役会の構成に若干の変更があった。

2022年5月24日の株主総会において、以下の3名の取締役が新たに選出された。

- 法定の年齢上限に達したキャトリーヌ・プール氏に代わって、独立の取締役として、**ソニア・ボネ－ベルナール氏**
- 法定の年齢上限に達したジェラール・ウヴリエ－ビュフェ氏に代わって、アンジュー・アンド・メーヌ地域銀行の最高経営責任者である**ユーグ・ブラスール氏**
- 法定の年齢上限に達したダニエル・エプロン氏に代わって、サヴォア地域銀行の会長である**エリック・ヴィアル氏**

同株主総会において、以下の4名の取締役の任期が3年間更新された。

- ヴァル・ド・フランス地域銀行の会長である**ドミニク・ルフェーヴル氏**
- ノール・ミディ－ピレネー地域銀行の最高経営責任者員である**ピエール・キャンブフォー氏**
- シュド・ローヌ－アルプ地域銀行の会長である**ジャン－ピエール・ゲヤール氏**
- フィニステール地域銀行の会長である**ジャン-ポール・ケリアン氏**

その結果、専門委員会の構成は、以下のとおりとなった。

- **ソニア・ボネ－ベルナール氏**がキャトリーヌ・プール氏に代わって監査委員会の委員長およびリスク委員会の委員となった。
- **ユーグ・ブラスール氏**がジェラール・ウヴリエ－ビュフェ氏に代わって監査委員会の委員となった。
- **エリック・ヴィアル氏**がダニエル・エプロン氏に代わって戦略・企業社会的責任委員会の委員となった。

株主との対話

2017年度以来、株主総会に先立って、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要機関投資家および議決権行使助言機関との間で個別連絡として電話会議が15回から20回にわたって行われている。これに先立って、2023年度に向けて、2022年12月9日に一般的な説明会が行われた。会長の録音による挨拶に始まったこれらの電話会議では、ガバナンス関係の事項が中心に扱われると共に、同日現在で株主総会に上程されることになっていた主たる決議事項の説明が行われ、投資家には財務状況の説明会として極めて注目すべき機会として捉えられている。これらは財務コミュニケーション責任者、報酬・給付金責任者および取締役会事務局長および社会プロジェクト責任者の主導で行われている。話合いの際に用いられたプレゼンテーション資料は、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。投資家および議決権行使助言機関がこれらの会議で行った主な質疑およびコメントは、関連する専門委員会に伝達され、各委員会において当行グループのコーポレート・ガバナンス方針を勘案しつつ市場慣行に照らして分析され、委員会から取締役会に報告される。

第1回会合の後、2月中に議決権行使助言機関および投資家との間の電話で個別に面談が行われ、透明性のある建設的な対話の機会が提供された。独立取締役の員数、特にAFEP/MEDEF規約が適用されずまた、被支配会社において必要となる3分の1を独立取締役とする際の計算に従業員代表取締役を算入する投票方針

を採用する投資家についてが話合いの中心となる。また、これらの面談では、業務執行会社役員の報酬に反映されるパフォーマンス基準についても繰り返し話題とされている。また、当行に対しては、環境および社会方針やそれらの分野における取締役会の関与に関する質問も寄せられる。

個々の取締役に関しては、毎日行われる電話連絡、月ごとに行われる電子メールでの情報提供、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣の同席による地域銀行との組織的会議として対話が維持されている。2022年度は、（対面形式とビデオ会議形式との両方による）ハイブリッド形式で7回の会合が行われ、そのうち4回は地域銀行で行われた。これらの会議では、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務および業績の現状について主に検討され、個別の株主からの質問に答える時間も確保された。2001年度に行われた新規株式公開以来、株主クラブは互選によって選んだ11名の個人株主から成る連絡委員会を設置した。連絡委員会は四半期決算報告を受け取り、あるいは新規のMTPやCACFとステランティス社との間の契約などの戦略的プロジェクトについて説明する会合を開催するための場として位置づけられている。

2022年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会によって提供されていた伝統的な討議の場は、コロナウイルスの世界的流行に対して政府が義務付けた健康関連措置に沿って、2019年度以来初めて株主が対面で参加する形式で開催された。このように通常の形式で行うにあたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、株主が引き続き書面ででも質問を提出できることを保証した。質問に対する返答は株主総会では読み上げられ、また、会日の前日にはオンラインで提示された。2021年度の場合は、株主総会開催中は、「チャット」機能も用意された。これにより、株主が、株主であることを宣誓して表明することを条件として、上級業務執行役員に対して直接質問を行うことが可能となった。そのようにして行われた総会では、口頭による5件、専用のプラットフォームによる5件の計10件の質問が行われた。また45件の書面による質問に対してもクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト上で回答が示された。

利益相反に関する方針

取締役会のメンバーは、利益相反に関し、適用ある法律および規制が定める義務を負っている。クレディ・アグリコル・エス・エーの各取締役および無議決権取締役は、倫理規約および行動規範で示されている当行グループの価値およびコミットメントを遵守する。行動規範では、多数のケーススタディによってこれらのコミットメントについて説明されている。倫理規定はクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト経由でアクセスでき、当行グループの取締役、業務執行役員および従業員の倫理的および職業的行動の基準となっている。

さらに、取締役会の機能は手続規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会行動規範に準拠する。取締役会行動規範は、「取締役は、その可能性がある場合を含め、自身が直接的または間接的に関与し得る利益相反について取締役に報告しなければない。その場合、当該取締役は当該事項の議論および議決に参加することを控えなければなない。」と定めている。

「非業務執行」セッション

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は取締役会と取締役会の委員会の会合に参加する。ただし、取締役会は、業務執行会社役員の業績を評価できるよう、それらの役員が出席しない形での全体会議を毎年1回開催している。取締役会はまた、毎年1回、監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会の委員との間で上級業務執行役員が出席しない会合を持っている。参加者は銀行部門における取締役会のリスク監視機能の重要性に鑑みて決定された。状況によっては参加者数が増員される場合があり、また、必要に応じて取締役会のメンバー全員が加わる可能性もある。

1.1.2 取締役会および専門委員会の業務方針

機能

取締役会の機能は、効力を有する法律の規定、定款および取締役会の手続規則に準拠する。取締役会の職務の遂行は、6つの委員会、すなわちリスク委員会、米国リスク委員会、監査委員会、報酬委員会、指名・統治委員会、戦略・企業社会的責任委員会によって支えられている。

本章には2022年8月に更新された取締役会の手続規則（取締役の行動規範を含み、また2016年12月以降は倫理規約を含む。）の最新版が掲載されている。これらは、委員会の手続規則と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイト（https://www.credit-agricole.com）からオンラインでアクセス可能である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、すべて、非業務執行取締役で構成されている。取締役退任に際しては、その退任理由にかかわらず、退職手当は支給されない。

取締役の報酬

取締役会の構成員は、会議への出席に対して報酬を受け取る。以下に記載されるとおり、取締役報酬の配分状況は報酬委員会の提言に基づき、取締役会において決定される。

取締役会の構成員の報酬は、**すべて取締役会への出席**に基づいている。取締役は、年間スケジュールにない戦略会議および特別会議ならびに予定されていた会議への出席に対して、承認された総額を上限に同様の報酬を受け取る。研修のためのセッション、個別もしくはグループでの上司との面談、または経営陣との随時の会合については報酬は支払われない。

取締役会の専門委員会のメンバーである場合は、報酬を受け取ることができる。専門委員会の委員長は、年間定額報酬を受け取り、その報酬額は委員会により異なる。委員会の構成員は、委員会への出席実績に基づいて、出席に対する報酬を受け取る。

無議決権取締役は取締役会への出席に対して、および専門委員会会議のメンバーの場合は専門委員会会議への出席に対して同額の報酬を受け取る。

2022年度の取締役の報酬パッケージは、**総額1.75百万ユーロであった。**この金額は、支出額の上限であり、支払いに充てられなかった分はクレディ・アグリコル・エス・エーの予算に繰り戻される。

取締役会は、報酬委員会の提言に基づき、その配分を以下のとおりとした。

- 取締役会出席1回につき4,000ユーロ
- 委員会出席1回につき2,700ユーロ
- 報酬委員会、指名・統治委員会および米国リスク委員会の委員長にそれぞれ割り当てられる年間固定額として20,000ユーロ
- リスク委員会の委員長に対して、定額報酬として35,000ユーロ
- 監査委員会の委員長に対して、定額報酬として35,000ユーロ

取締役会は、2023年度に、取締役会および専門委員会への出席に対する報酬は変更しないままで取締役の報酬パッケージを**1.75百万ユーロから1.9百万ユーロ**に増額することを株主総会に対して提案する予定である。また、委員会の委員長が委員長の職務について受け取る報酬が年間の一時払い金のみであることを検討したうえで、これらの一時払い金の金額を見直して、2023年1月1日以降は以下の通りとすることを決定した。

- 報酬委員会、指名・統治委員会および米国リスク委員会の各委員長に対し年間22,000ユーロの固定額を分配する。

■　リスク委員会の委員長に対して38,500ユーロの定額報酬を支払う。

■　監査委員会の委員長に対して38,500ユーロの定額報酬を支払う。

取締役会会長のドミニク・ルフェーヴル氏は、戦略・企業社会的責任委員会および指名・統治委員会のメンバーであるにもかかわらず、会長としての役割に対する報酬以外のすべての報酬を放棄した。

取締役会で従業員を代表する2名の取締役および従業員株主を代表する取締役は、報酬を受け取らない。その代わりに、これらの報酬分は従業員の組合に対して支払われる。

取締役会はまた、取締役会および委員会の会議に出席するために各構成員に生じた費用に基づき、取締役会の構成員に交通費を払い戻す制度を構築した。この制度はフランス商法第R.225-33条に従って採用されたメカニズムで、取締役会において毎年更新される。

各非業務執行取締役に対して2022事業年度に支払われ、または分配される報酬の内容については、下記「非業務執行会社役員または取締役」の項に記載されている。

1.1.3　ガバナンスおよび多様性に関する方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行内で実施する多様性に関する方針に適用されるフランス商法（*Code de Commerce*）の規定を遵守している。また、経営機関内に類似の方針が設けられていることを確実にしている。

取締役会の多様性に関する方針

ジェンダー間のバランス

クレディ・アグリコル・エス・エーは「規制市場で取引が認められている株式を発行している企業の取締役会では、男女の取締役の割合はそれぞれ全体の40%を下回ることはできない。」とするフランス商法第L.22-10-3条の規定の適用を受けている。

法律によって規定された唯一の例外は、「従業員が選任する取締役」の場合で、この取締役については、法律に定められた人数を計算する際の計算には算入されない。

2022年12月31日現在、法律上の数え方では、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバー18名のうち8名、すなわち**44.4%**が女性であった。女性の取締役は、アニエス・オーディエ、マリ－クレール・ダヴー、ニコル・グルムロン、フランソワーズ・グリ、マリアンヌ・レニョー、クリスチアーヌ・ランベール、アレシア・モスカおよびソニア・ボネ－ベルナールの各氏である。

戦略・企業社会的責任委員会以外の5つの専門委員会では、女性の独立取締役が委員長を務めている。戦略・企業社会的責任委員会では、取締役会会長でもあるドミニク・ルフェーヴル氏が委員長を務めている。

取締役会の専門委員会	委員長
リスク委員会	フランソワーズ・グリ
米国リスク委員会	フランソワーズ・グリ
監査委員会	ソニア・ボネ－ベルナール
報酬委員会	アニエス・オーディエ
指名・統治委員会	マリアンヌ・レニョー
戦略・企業社会的責任委員会	ドミニク・ルフェーヴル

年齢および任期の更新

2022年12月31日現在、取締役の平均年齢は57歳であった。取締役の職務遂行にあたっての年齢の上限は、法律により65歳とされており、年齢は、取締役が65歳に達する誕生日の後の最初の株主総会の日の年齢で判断される。会長の年齢の上限は67歳である。

取締役会は、年齢の下限または年齢構成に関する方針は設けていない。ただし、銀行部門の取締役のプロフィールおよび専門知識に関する規制上の要件によって、明確な職務経歴に基づいて候補者が選定されている。金融機関の業務執行役員および取締役の能力および適切性を評価するためのECBの2017年5月の指針（同指針は2021年12月に改定された。）で、ECBは、取締役について、その職務を全うするうえで十分な知識、能力および経験を有していることを義務付けている。例えば「銀行業界において、近年、上位経営ポジションを3年間務めた実質的経験（銀行業務に関する理論的経験を含む。）を有していること」をもって、個人の能力を推定している。上席経営者としての経験を取締役任命承認の基準とすることによって、監督当局は、豊富な経歴を有する取締役を選択するよう指導している。

一方、取締役会は、指名・統治委員会のガイダンスに基づいて、株主総会で選任された取締役の任期の更新について、可能なかぎり、任期満了日がバランスよく到来するよう計らう。今日まで、年齢上限に達したことが主な退任理由となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの個人である取締役の任期は、定款により一律3年と規定されている。取締役を連続して4期を超えて務めることはできない。下掲の表は、株主総会で選任された取締役の今後3年間に到来する任期満了日を示したものである。

株主総会で選任された取締役の任期満了日

（年次財務諸表を承認する株主総会）

氏名	2023年度 株主総会	2024年度 株主総会	2025年度 株主総会
ドミニク・ルフェーヴル			レ
SASリュ・ラ・ボエスィ（代表：ラファエル・アペール）		レ	
アニエス・オーディエ	レ		
オリヴィエ・オフレー		レ	
ユーグ・ブラスール	レ		
ソニア・ボネ－ベルナール	レ		
ピエール・キャンブフォー			レ
マリ－クレール・ダヴー	レ		
ジャン－ピエール・ゲヤール			レ
ニコル・グルムロン		レ	
フランソワーズ・グリ	×		
ジャン－ポール・ケリアン			レ
マリアンヌ・レニョー		レ	
クリストフ・ルスール		レ	
パスカル・リュルー	レ		
アレシア・モスカ	レ		
ルイ・テルシニエ		レ	
エリック・ヴィアル	レ		

レ：更新可能な任期
×：任期終了、定年

■ *クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員によって選出された2名の取締役の任期は、選挙規則に準拠する。これらの取締役の更新可能な3年の任期は2024年6月に満了する。*

■ *2017年8月28日に経済・財務大臣および農業・食料大臣によって任命された農業専門組織の代表である取締役であるクリスチアーヌ・ランベール氏の任期は、2021年1月7日のフランス官報による発表の時点で、2020年11月2日の決定により3年間更新された。*

見識および専門知識

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、適正に機能を果たすために必要とされる専門知識を評価するという法的義務をよりよく履行するために、2017年11月7日に採用した手続メモで、取締役の経歴および職歴についての多様性に関する方針を定めた。指名・統治委員会は2023年1月31日の委員会でその重要性を確認した。

取締役会は、各取締役の個人としての職業経歴は取締役会全体としての専門知識の基礎であって、当行グループの銀行業および保険業という主要分野ならびにその環境についての豊富な議論が行われることに貢献すると考えている。

取締役会は、指名・統治委員会の提案に基づいて、取締役会に必要なプロフィールおよび経験の内容を定めている。指名・統治委員会は、フランス通貨金融法典（第L.511-98条）によって、「取締役会のメンバーの個々の、また集団としての見識、専門知識および経験のバランスならびに多様性を評価する」という任務を付託されている。

指名・統治委員会は、取締役会が最善の条件の下でその職務を遂行するためには取締役会内でどのような見識が恒久的に確保されていなければならないかの見極めに取り組んでいる。とりわけ、欧州銀行監督機構の見識および経験に関する勧告事項を採用しており、さらに、企業社会的責任の分野で取締役会内に恒久的に専門知識を確保することでそれを補足している。

指名・統治委員会は、この見識および経験に関するアプローチを結びつけることによって、各項目について、個人の有する専門知識を集積して取締役会の集団的専門知識を形成していくことによって、取締役会が正しく機能することを確実にするために必要な専門知識を有する取締役の恒久的な比率を定めた。この作業から得られた結果を示した表を下に掲げる。

取締役会の集団的専門知識を確保するために必要となる個人の専門知識に関して望まれるバランスを示した表

	＞50%超(1)	20%から50%の間(1)	10%から20%(1)
1. 業務（銀行業務/保険業務）の知識	レ		
2. 戦略および事業展開に関する経験		レ	
3. 財務会計、法令遵守および監査の知識	レ		
4. リスク管理の分野における知識		レ	
5. デジタル技術、イノベーションおよびサイバー・セキュリティの分野における知識		レ	
6. 企業社会的責任（持続可能性、生物の多様性、エネルギー転換等）の分野における知識		レ	
7. 地域および地方の開発/持続可能な農業に関する経験	レ		
8. 規制およびガバナンスの知識		レ	
9. 会社経営の経験	レ		
10.大規模組織の経営の経験	レ		
11.国際的経験		レ	
12.世界経済および地政学の知識	レ		

(注1)　記載された分野において優れた、または極めて優れた知識を有する取締役の取締役会における恒久的割合

上表で用いられた見識および経験の基準は、毎年行われている取締役に対する個別評価の質問項目に含まれている。

毎年1回この作業を行うことを通じて、指名・統治委員会は、取締役会内に、必要な専門知識をもった取締役が取締役会の手続メモに記載された比率に沿って存在していることを確実にしている。

また、これは、取締役からの回答に基づき、取締役会内における専門知識および／またはこの専門知識の比率の点でこの表を見直すことが有用かどうかを評価する機会ともなっている。

2022年度に指名・統治委員会によって実施された取締役会メンバーの個人および集団としての専門知識の評価の結果の検討に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が集団として有している専門知識は前年度に明らかになった内容と同様の状況であり、以下の諸点が特徴としてあげられる。

- 銀行、金融および保険関係の専門知識を中心とした、監査およびリスクについての優れた専門知識
- 当行グループの事業の土台である地域経済の専門知識（しばしば、地域、さらには国としてのコミュニティへのコミットメントと強く結びついている。）
- サービス、技術および工業分野における大企業（主に多国籍企業）の取締役としての経験
- 統治およびCSRならびに環境問題の分野において認知された人物

2022年度に実施した専門知識評価の結果に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、取締役会は検討された各分野に関して十分な知識を有した数名のメンバーを恒久的に確保しており、また、手続メモに定められた集団的専門知識のあらゆる重要な点がカバーされている、と結論づけた。

経営機関における多様性に関する方針

取締役会は、毎年、フランス商法第L.225-37-1条に従って行っている職場でのジェンダー間の平等性および報酬の平等性の見直しの際には、経営に携わる機関におけるジェンダーのバランスや多様性に関する方針全般について検討している。そこでは、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける一般的なジェンダー・バランスに関する方針や当行では経営に携わる機関におけるジェンダー・バランスをいかにして追求しているかについての情報や、海外からの人材の業務執行役員への登用に関する事項が扱われている。2019年度にフランス政府によって導入されたジェンダー間の平等を示す指数のクレディ・アグリコル・エス・エーに関する数値においても、実施された措置が有効であったことが明確に示されている。

当年度にはクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての会社が100点中75点から98点の好スコアを達成した。クレディ・アグリコル・エス・エーの社会・経済ユニット（UES）のスコアは89点で、2020年度のスコアを3点上回った。85点に満たなかった3社は状況を改善し、行動計画を実施する必要がある。

報酬支払における平等性の方針は、主に個々の昇給の配分および女性と男性の間での昇進におけるバランス、また産休明けの公正な報酬支払などの点で強みを見せた。報酬額上位10人における女性の数は増加している。

規制上の義務に関連した2022年度末の状況は、職場でのジェンダー間の平等について大企業が負う義務の強化に関するフランスのリクサン法の規定に沿って、クレディ・アグリコル・エス・エーは2023年3月1日に業務執行役員および意思決定機関の人員構成における女性と男性の差について公表した。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内では、1,000人を超える従業員を擁する9社、すなわちクレディ・アグリコル・エス・エー、アムンディ、LCL、CALEF、CACF、CAAS、SIRCA、クレディ・アグリコル・CIBおよびCACEISがその対象となった。これらの会社のなかにはすでにリクサン法が設定した基準値を達成し、またはほぼ達成している会社もあるものの、LCL、CACEISおよびクレディ・アグリコル・CIBの3社は依然として達成に向けて努力している途上にある。これらの会社では、これを達成することを目的とした特別な行動計画の策定が進められている。

多様性については、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は44.4%が女性で構成されており、すべての上場会社同様に、コペ・ジマーマン法の効果を反映した平均的な状況となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーでは業務執行委員会の委員は37.5%が女性で、SBF 120の企業の平均が27.4%、CAC40の企業の平均が26%であることと比べると、望ましい状況にあるといえる。クレディ・アグリコル・エス・エーのこの数値は金融部門の企業のなかで最高である。

2023年1月1日時点では、業務執行委員会の15名の委員の中で、**資産管理部門を担当するジェネラル・マネージャー代理、グループ最高リスク責任者、グループ法令遵守責任者、秘書役、グループ人事責任者、グループ統制および監査責任者の6名が女性**であった。

「セルクル1」、すなわち、当行グループの上級業務執行役員（業務執行委員会を除く。）のうち150強の上級ポジションにおいては、女性の比率は着実に上昇しており、2020年度の17%から現在は23%となっている。しかし、リクサン法に関しては依然として7パーセント・ポイントという大幅なギャップがあり、当行グループ各社では30%という比率の達成に向けての努力、とりわけ能力の優れた女性の早期特定、それらの女性のフォローアップ（支援、能力開発およびメンタリング）および後継者育成計画での計画的な女性の登用などが進められている。なお、特筆すべきこととして、クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会では、執行役員のパフォーマンス評価基準の一つとしてジェンダーの多様性に関する要件を定めており、それが強力なインセンティブとなっていると考えられる。

2025年度までの期間について、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は、セルクル1の女性の比率を30%に、また業務執行委員会における女性比率を40%に引き上げることを数値目標としており、これらの目標は取締役会と共有され、取締役会はこれらに全会一致で賛同した。

能力ある女性の人材を確保し、女性の能力開発を助け、管理職に欠員が生じた際に昇進させるための通常の手続として、管理職およびセルクル1のポジションに女性候補者をシステマチックに登用するためのルールも設けられている。2019年5月22日の法律で修正されたフランス商法第L.225-53条に従って、取締役会は、特に最高経営責任者代理を任命する際のプロセスにこのルールが適用されることなどを明記した手続メモを採択している。

取締役の独立性

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月に公表された最新版に基づいて、上場会社向け企業統制規約であるAFEP/MEDEF企業統制規約（「AFEP/MEDEF規約」）を適用している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、本セクションに添付されている表に定められたAFEP/MEDEF規約の勧告の一部または全部に準拠していない（後述参照）。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の独立性の評価は、指名・統治委員会の主導によって行われる。この原則は、AFEP/MEDEF規約の基準、および2021年12月31日に発効した取締役の評価に関する欧州銀行監督機構のガイドラインなど銀行セクターに適用される特定の規定の両方で評価されている。これらの2つの基準は、様々な場合において重複した内容となっている。

2023年5月17日の株主総会を控えて、指名・統治委員会は、各取締役、とりわけ独立取締役について、その状況を個別に検討した。独立取締役は、以前から自身の独立性に影響を及ぼす可能性のある重要な状況の変更について報告すること、およびAFEP/MEDEF規約の各基準を各自が遵守していることを確認することを求められていた。同委員会はまた、2023年5月17日の株主総会に独立取締役候補として提案されるキャロル・シルー氏の状況を検討した。同氏は戦略的統治およびリスク・コンサルティング業を営む会社の設立者であり、また、スタンダード・アンド・プアーズ・レイティングス社（S&P）の執行役員を務めていた経歴がある。

2023年2月8日、委員会の推薦により、同人らの状況に変化が生じた場合には取締役会に開示することを条件に、取締役会はこれら各氏を独立取締役として承認した。

■ 指名・統治委員会の助言に基づき、取締役会は、地域銀行の最高経営責任者および会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーを支配する会社で役職に就いていることから、独立性は認められないとの見解を示した。
■ クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員を代表する取締役2名およびクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員株主を代表する取締役1名は、その雇用契約のほか、特定の規制の枠組みの下に置かれている。したがって、AFEP/MEDEF規約に基づき、これらの者を独立取締役の割合の計算に含めることはできない。
■ さらに、農業専門組織の代表者は、フランスの経済・財務大臣および農業・食料大臣による同人の取締役任命はクレディ・アグリコル・エス・エーが関与していない規制上の手続の一部である場合ではあるものの、クレディ・アグリコルがフランスにおける農業の代表的な融資者という立場にあることから、自動的に基準の適合から除外される。

指名・統治委員会の助言に基づき、取締役会は2023年2月8日の会議で、6名の取締役がAFEP/MEDEF規約の独立性基準を満たしていると判断した。**取締役会は、従業員および従業員株主を代表する取締役である取締役以外の独立取締役が取締役の3分の1を占める構成となっており、AFEP/MEDEF規約の被支配会社に関する勧告の条件を満たしている。**
とりわけ地域銀行の会長に関して、取締役会は、例年どおり、それらが地域銀行の従業員でも業務執行に係る役職にあるものでもなく、また、地域銀行の協同組合としての地位に基づき、相互株主（すなわち顧客）の互選によって選任され正当に在職しているとの見解を改めて示した。取締役会は、地域銀行の会長は銀行およびその運営についての知識が極めて豊かであり、また、金融以外の会社で高い地位にあったという点で二面的な資質を有していることを改めて評価した。これを基に、取締役会に唯一の経験をもたらしている。

業務関係の評価に関する基準

各基準に関して各利害関係者により更新された個々の状況の正式な調査に加え、取締役会の評価は、指名・統治委員会の提案により、分析結果に基づいて、（「第5　提出会社の状況－3　コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況」の項に従って、）クレディ・アグリコル・グループと独立取締役が役職を有している会社との間の現在の業務関係に関しても行われた。これらの業務関係の分析は、グループ・リスク部門の専門家のサポートを得て、当行グループと相手方との関係について入手可能な連結データに基づいて実施される。関係者およびそれらの助言活動を仲介する者の資産構造は除外されており、利益相反に関するルールに従って、その立場から当行グループのために個人的な業務を行っている者は存在しなかった。

銀行業務は元来、経済活動への資金供給における中心的活動であり、フランス銀行市場の特徴に鑑み、関係する会社がフランスに本拠を置く会社である場合は常に、それらの会社がクレディ・アグリコル・グループの事業体の顧客である可能性が明らかに高く、これは、当該会社の規模が大きい場合はなおさらである。

そのため、事業関係の「重要性」を判断するために、以下の事項が考慮されている。

■ コミットメントの金額と内容、満期、当該会社の借入金に占める大きさ、および当該会社のリファイナンス能力
■ 対象会社が資金調達をクレディ・アグリコルに依存しているか、またはクレディ・アグリコルが資金提供をやめた際に他の銀行またはマーケットを含むその他の方法による資金調達が可能かを確認するための、対象会社との関係の質的側面、特に、業績から見た同社の財務状態および格付（フランス銀行および内部格付）

業務関係がバランスのとれたものであること、すなわちいずれの当事者も相手方に対して優勢な立場にないことを確実にすることにより、全体的評価に質的側面からの判断が付加される。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの各独立取締役に関して、それぞれが何らかの機能を果たしまたは役職を有している会社との業務関係について分析が行われた。分析対象となった関係は以下のとおりである。

アニエス・オーディエ	■ボストン・コンサルティング・グループ（シニア・アドバイザー） ■ユーテルサット ■ワールドライン ■エルゴン・キャピタル
ソニア・ボネ―ベルナール	■該当なし
マリ―クレール・ダヴー	■ケリング・グループ（持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者） ■エンジー ■コンパニー・ドュ・ポナン（ピノー・グループ）
フランソワーズ・グリ	■エデンレッド・エス・エー ■WNSサービシズ ■ラ・フランセーズ・デ・ジュー（FDJ）
マリアンヌ・レニョー	■エネディス（業務執行委員会委員長）
アレシア・モスカ	■該当なし（研究職）

この分析に基づいて、取締役会は、指名・統治委員会の推奨により、これら企業に対する当行グループのコミットメントは、以下のいずれかであったと判断した。

■ クレディ・アグリコルに依存しているとみなすほどの重要性はなかった。

■ これらの企業の財務状態をさらに分析し、これら取引先との間では、いずれの当事者も相手方に影響力を行使する立場にはなく、バランスのとれた業務関係を保っていることが明らかになった。

指名・統治委員会は、あらゆる状況において、関係する取締役において利益相反が生じる可能性のある事項について意見を述べるよう求められた場合には、これらの取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの良好統治規則および取締役の行動規範で要求されるとおり、話合いおよび議決への参加を棄権しなければならないとの見解を改めて示した。

取締役会による評価

毎年、取締役会は2件のアンケート調査への回答に基づいて取締役会の構成および機能についての評価を行っている。

■ 1つは、AFEP/MEDEF規約の勧告による、取締役会の構成、組織および機能に関するもので、銀行セクターがフランス通貨金融法典第L.511-100条に定められる法的義務を果たすために行われるもので、

■ もう1つは、取締役会メンバーの個人としての、および集団としての見識、専門知識および経験に関するもので、前述のフランス通貨金融法典の条項に従って行われるものである（上記「多様性に関する方針」の項参照）。

2022年5月および6月に退任する予定となっていた7名の取締役からも意見を聴取するために、評価活動は4月に開始された。

取締役会の機能に関しては、2021年度中に取締役の3分の1が入れ替わったにもかかわらず、2022事業年度も引き続き過年度同様の極めて良好な評価が得られた。取締役会の強みとしては、ダイナミックである

ことと全体的なパフォーマンスなどが挙げられたが、これらは、取締役会のメンバーの多様な経歴と専門知識が奏功したものである。

過年度同様、特筆すべきポイントとしては以下の事項が挙げられる。

- **討論の実施と会長による議事進行。これによって真の表現の自由が促進されている。**
- **業務執行役員会と経営陣との間の良好な関係、および毎回の取締役会の冒頭で最高経営責任者が行う最新情報の提供。**
- **機密保持、活力、職場環境。最近の取締役の交代の重要性を考慮して、これらを今後も維持することを求めるコメントが1件あった。**
- **議事事項の取締役会の業務への取込み**

取締役会の機能について極めて高い評価が得られたことが協調される一方で、アンケートでは、下掲を含め、いくつかの点で取締役会に改善の余地があることが指摘された。

- **取締役会の議事の運営上、会議の議事の中で既にかなりの時間が規制関連事項に充てられていることから、戦略的事項にさらに多くの時間を充てること。**
- **ファイルの送信回数（会日の5暦日前までに送付する）や様々なバージョンについて、改善点を明らかにしつつ努力を継続すること。**
- **イノベーション、とりわけデジタル・イノベーション、CSR戦略および2025年度中期計画のモニタリングについてさらに綿密な作業を行うこと。**
- **当行グループの独立取締役の見識を今後も改善していくこと。**

スキルの評価に関しては、2021年度春に取締役の3分の1が交代したにもかかわらず、2021年度と概ね同じ評価となっている。2021年度春の取締役の交代はITおよびデジタル・スキルならびに環境スキルを強化する機会となった。取締役全体としては、前述の12の分野において専門知識が確保されており（前述の「見識および専門知識」の項参照）、なかでも当行グループの活動および関連するリスクについての見識や、主要活動分野における規制やCSR問題といった事項に関する見識が充実している。取締役会のスキルの望ましいバランスを示した一覧表に示された比率の達成を目指すためには、取締役会としては、資産管理業務、保険業務、CACEISおよびCACFの各部門で個別の研修が行われるよう希望している。

取締役会の研修

フランス通貨金融法典法第L.511-53条は、与信機関および金融会社は取締役の研修のために必要な人的および財務的資源を確保しなければならないと規定している。集団的研修セッションでは、取締役の希望を聞き取った上でプログラムが設定される。その結果、取締役はプログラムを常に極めて有益なものとして捉えており、年次評価においても満足している旨答えている。取締役は、個別の研修を求め、またそのニーズがあることを表明することができる。

毎年度、新たに就任したクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの取締役は、集団的研修セッションに参加する。この研修セッションは会長と最高経営責任者が導入したもので、取締役の権利と義務、欧州中央銀行の監督下にある取締役会としての特徴とコンプライアンス関連の問題に焦点が当てられる。

2022年度は、取締役会の全メンバーが以下の研修イベントに1つ以上参加した。

- **ウクライナでの戦争勃発によって生じうる経済的な影響**
- **フランスの2022年大統領選挙の主要な候補者の政策の経済的分析**
- **生物多様性の喪失と金融部門が負担するリスクの関連についての研究の評価**
- **保険契約に関するIFRS第17号**
- **規制の問題および法令遵守**

以下の事項に関するものをはじめとした専門的な研修セッションも行われている。

■ 全体的な金利リスクに関する研修（監査委員会およびリスク委員会の委員を対象とする。）

■ 新任の取締役を対象とした地域銀行訪問

2023年度の取締役会の研修プログラムには、個別研修および委員会ごとの研修に加えて、以下のテーマに関する集団セッションが含まれる。

■ ESGリスク、とりわけ気候リスク（EFRAG報告基準、銀行の気候方針のための*ネット・ゼロ・ベンチマーク*の達成に向けた方策）に関する研修

■ 規制の問題およびコンプライアンス

1.1.4 フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条で要求されているその他の情報

取締役会により最高経営責任者へ課された制限

最高経営責任者は、あらゆる状況においてクレディ・アグリコル・エス・エーの代表として行為をし、第三者との取引において当行を代表する広範な権力が与えられている。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、法律によって株主総会および取締役会に明確に与えられた権限を行使する。

取締役会が取締役会の手続規則によって最高経営責任者の権限に対して設けている制限は、最高経営責任者は以下の取引については事前に取締役会の承諾を得なければならないということのみである。

■ フランスまたは海外における総額150百万ユーロを超える金額の子会社および株式投資の創出、取得または処分

■ 150百万ユーロを超える金額のその他のあらゆる種類の投資

会社役員と子会社との間の契約

ある会社の会社役員または議決権の10%超を保有する株主である者と、フランス商法第L.233-3条の意味においてその会社に支配される会社との間で直接的に、または第三者を介して締結された同法第L.225-38条以下の適用を受ける関連当事者との契約（後述参照）については、下記「規制対象の契約」の項を参照。

関連当事者との契約および経常的取引に関して通常の条件で締結された契約の監査手続

フランス商法第L.22-10-12条に従って、取締役会は、当行と個人または法人との間のフランス商法第L.225-38条に定める契約を認める内部手続を設定した。この手続については、クレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている（「ガバナンス」のセクション）。

これは、いかなる契約がフランス商法の第L.225-38条が定める事前承認に関する法的制度の適用を受ける関連当事者との契約や第L.225-39条によって規制外の契約に関する規則に服する可能性があるものであるかを判断する際にクレディ・アグリコル・エス・エーが用いる基準を定めるもので、2020年2月13日の取締役会で採用された。取締役会は、商業活動が関与しない場合は、フランス通貨金融法典第L.511-30条以下および第L.512-47条以下に規定されるクレディ・アグリコルの組織的中心としての自身の法的責務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの営業部門子会社の持株会社としての役割の両方を考慮する。

この手続では、毎年、当該年度中に締結された規制対象外契約を監査委員会が見直すことが定められている。監査委員会は、経常的業務において通常の条件で締結された契約がこれらの条件を満たしているかどうかを定期的に評価する手続の実施について、取締役会に報告する。

会社役員に支給する報酬および現物給付を定めるために取締役会が定めた原則および規則

本情報は、2022年度一括登録書類の「報酬方針」のセクションに記載されている。

2022年12月20日版AFEP/MEDEF規約の違反の分野

AFEP/MEDEF規約に違反している分野については、下記の表にその要約が記載されている。これらの違反の分野は、銀行法または銀行規則の実施に関連して発生したものは含まれていない。

規約による勧告	当行からのコメント
選任または任命を担当する委員会 **18.1 構成** 「過半数は独立取締役とする。」	指名・統治委員会は、独立取締役が委員長を務め、6名の委員により構成されている。 ■当委員会の委員長（彼女自身がフランスの大手企業の役員である。）を含む2名の独立取締役。イタリア国籍である2人目の取締役に関しては、取締役会における女性の割合の増加に関するイタリアの法律（モスカ法）がその背景にある。 ■3名の地域銀行の会長。彼らは、本章に記載されるとおり（上記参照）、クレディ・アグリコル・エス・エーを支配する企業にて役職に就いているため、正式には「独立」とは認められないが、実際には相互株主で、当行グループの顧客であり、その主な活動はクレディ・アグリコル外である。 ■地域銀行の最高経営責任者 したがって、当委員会の決定は、たとえ委員会の3分の1しか正式に独立した取締役により構成されていなくても、独立した取締役および当行グループの顧客基盤の代表者の過半数によって行われる。 また、当委員会は、指名・統治委員会が義務付けられており、その任務が、AFEP/MEDEF規約よりも包括的であるフランス通貨金融法典第L.511-98条以下の規定により統制される銀行部門における、このような種類の委員会に適用される法律を尊重している。 さらに、ECBは、その直接的な監督およびそれが発行する基準を通じて、特に利益相反に関して、これらの規定の適切な適用を保証する。 最後に、取締役会は毎年、委員会の構成について質問を受け、指名委員会の構成は非常に満足または満足できるものであり、当行グループの株式保有の構造（過半数を有する株主の存在）を反映していると判断した。

取締役および業務執行会社役員による株式保有

21. 取締役に適用される倫理基準

「（前略）取締役は、個人的に当該会社の株主であるべきであり、定款および手続規則の規定に従って、同人に割り当てられる取締役報酬との関係で相当以上の株式を保有すべきである。」

24. 株式保有義務

「取締役会は、任期終了までの間、業務執行会社役員が登録株式として保有しなければならない最小株式数を設定する。この設定は、少なくとも再任される度に毎回検討される。（中略）株式保有目標に届いていない限り、業務執行会社役員は、取締役会が上記趣旨に沿って設定したとおりにオプションの行使またはパフォーマンス・シェアの付与に保有する株式を割り当てる。当該情報は、当行の年次報告書に含められている。）」

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役は全員、定款の規定を遵守し、その任命後3ヶ月以内に体系的に取得した株式を少なくとも1株保有し、その時点で遵守していない場合は辞任したものとみなされる。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの定款は、フランスの法律（フランス商法第L.225-25条）では任意である取締役の株式保有を義務化している。

不遵守の宣言は、当該規約が推奨する「重要な」保有要件に関して行われる。定款における最小限の株式保有の選択は、その取締役会に、その任命が所有株式数とは無関係である7名の委員長を有するクレディ・アグリコル・エス・エーの支配株主である、当行グループの相互会社としての構造に沿ったものである。

最後に、各取締役の保有株式数については、2022年度登録書類の「2.1 取締役会の構成」のセクションに記載されている。

違反の分野は、非業務執行会社役員としての立場において、取締役会会長に適用される特定の保有および保持要件がないことである。取締役会会長は、他の取締役と同様に、2022年度登録書類の「2.1 取締役会の構成」に記載される個人の資格で取得した株式のみを保有する。任期中の業務の遂行における完全な独立性を保証するため、またAFEP/MEDEF規約の勧告に従って、取締役会会長は、長期インセンティブ制度、ストック・オプションおよびパフォーマンス・シェア、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの既存のその他の長期報酬制度を含む変動報酬を受け取る資格はない。したがって、株式を保有または保持する義務は課されない。

より具体的に、2020年度から、業務執行会社役員は、パフォーマンス・シェアの付与を受けることができ、その職務が終了するまでの間、毎年取得した株式の30%を保持することが義務付けられる。さらに、現行の規則に従い、業務執行会社役員の変動報酬の大部分は繰り延べられ、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する商品として支払われる。

AFEP/MEDEF規約の違反は、これらの会社役員が保持する株式の数が、最小株式数としてではなく、受益者に付与された無償配分における割合として表されているということによるものであり、それ自体は、受益者の年間固定報酬の割合として表される。

23. 会社役員の場合の雇用契約の終了 「従業員が当行の業務執行会社役員になった場合、当行または当行グループの企業との雇用契約を、契約終了または離職により終了することが勧告される。(1) かかる勧告は、取締役会を備えた会社の取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。（後略）」	フィリップ・ブラサック氏を2015年5月20日よりクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命した際、取締役会は、2015年5月19日開催の会議において、同氏の雇用契約の維持およびその後の任期中の当該契約の停止について承認した。 同氏の雇用契約を終了した場合、当行グループに33年にわたって在職し、積み上げてきた雇用契約の実績に基づく権利のほか、特に年功序列や勤続年数によって得られる給付金（とりわけグループ制度会員権等の長期給付）および退職慰労金を得る権利が剥奪される。支払われる総額は、いかなる場合においても、AFEP/MEDEF規約の勧告に従い、2年間の報酬総額を超えないものとする。 取締役会は、かかる措置は、当行グループの発展に大きく貢献した従業員に高い役職に就く機会を与え、それにより当行グループの人的資源の持続可能な管理を促進する適切な方法であると考えた。
26. 業務執行会社役員の報酬 **26.5.1 業務執行会社役員の退任－総則** **退職金** 「同法は、事前に決定されている業務執行会社役員に対して付与される退職金は、関連当事者間契約に適用される手続に服するものであるから、株主が主たる役割を担うべきであるとしている。同法は全面的な透明性を課し、退職金を達成条件に基づき支払われるものとしている。 取締役会が支払のために設定したかかる達成条件は、少なくとも2事業年度にわたる期間で査定されなければならない。これらの条件は厳格で、その形態の如何を問わず、業務執行役員が強制的に退任する場合のみ退職金の支払いを認めるものでなければならない。」	**最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏、オリヴィエ・ガヴァルダ氏およびジェローム・グリヴェ氏について：**会社役員に関する契約もまた、関連当事者間契約に関し、株主総会において承認された。当該契約では、その契約終了の際に受領することができる退職金がその会社役員としての契約に基づき支払われるのではなく、その雇用契約に基づき支払われる限りにおいて、達成条件に関する規定はない。かかる雇用契約に基づく退職金の支払は、会社役員として行為する期間においては停止され、会社役員の役職が終了する際に再開される。この場合、達成条件の採用は労働法に反する可能性がある。

(注1) 「雇用契約が維持される場合、判例法に従って停止される。」

1.2 2022年度の取締役会

1.2.1 取締役会の活動

取締役会は2022年度も極めて活動的であり、全体会議は12回開催された。そのうち2回は戦略的セミナーで、1回目は2022年1月18日に開催された支払に関する主要な課題に関するもので、2回目は6月2日に開催され、「2025年度意欲」中期計画に関するものであった。

取締役会の出席率は平均96%と引き続き高く（下記出席状況表参照。）、年度が変わっても全取締役の積極的な取り組みが衰えていないことを反映している。

組織	出席率	2022年度の会合数
取締役会	96%	12(セミナー2回を含む。)
リスク委員会	95%	7
監査委員会	100%	5
リスク／監査共同委員会	99%	10

米国リスク委員会	100%	5
報酬委員会	98%	8
戦略・企業社会的責任委員会	89%	4
指名・統治委員会	100%	5

取締役会の経営組織との関係および主要機能の継承計画

最高経営責任者の権限の下で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営は、業務執行委員会および経営委員会を中心に組織されている（下記「(2) 役員の状況－業務執行役員および経営機関の情報－ガバナンス組織の変更」を参照）。取締役会と業務執行陣との関係は、会長と最高経営責任者との間で定期的かつ極めて頻繁に連絡を取り合っていることに最もよく表されている。それに加えて、最高経営責任者、最高経営責任者代理および秘書役が取締役会のすべての会合に出席している。さらに、経営陣のメンバーは、取締役との間で頻繁に話合いを行っており、取締役会は、その機能の年次評価に際して、取締役会自身にとっても専門委員会にとっても、情報を入手することや経営陣と連絡をとることが容易になっていると強調している。2022年度、業務執行委員会の全メンバーが取締役会またはその専門委員会を利用する機会を得た。取り扱う内容によっては技術系部門の責任者も取締役会と接触することができる。

銀行部門に適用される規制に従って、また、取締役会の手続規則に沿って、取締役会は、業務執行委員会のメンバーでもある管理部門の責任者3名と相互に極めて密接な関係を持っている。かかる責任者らは、その監督機能において、規制に基づき、また必要な場合には直接に、経営組織と連絡をとることができる。これら3名は、取締役会との協議を経て任命され、取締役の合意なしには解任することはできない。2022年度中も前年度と同様に、管理部門の責任者らはその活動およびその責任範囲に係る結果について極めて頻繁に取締役会およびその専門委員会に報告を行った。グループ最高リスク責任者は、この枠組みにおいて、リスク委員会における定期的な出席に加え、12回の取締役会のうち10回に参加し、グループ法令遵守責任者は2回、また、定期的な管理を担当するグループ統制および監査責任者は2回の取締役会に参加し、主に主要な監査結果および2023年度監査計画について発表した。

業務執行陣の組織およびその構成の変更は、当行グループの戦略的ニーズに沿って行われている。これまで、新たな最高経営責任者代理2名の指名による組織の再編成の結果、業務執行委員会は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、事業部門を担当するジェネラル・マネージャー代理5名ならびにイタリア担当、人事担当および3つの管理機能の各担当の取締役ならびに秘書役という15名の委員で構成されている。

業務執行委員会では、2022年1月1日にグループ統制および監査責任者のロランス・ルノー氏がミシェル・ル・マソン氏に代わって国際リテール・バンキング責任者に就任した。また、オリヴィエ・ガヴァルダ氏が2022年11月1日に業務執行委員会に加わり、ジャック・リポル氏およびミシェル・ガンザン氏がそれぞれ2022年9月1日および2022年11月14日に執行委員会を去った。ジャック・リポル氏は、新たなキャリアを追求するために、またミシェル・ガンザン氏は、オリヴィエ・ガヴァルダ氏の後任としてクレディ・アグリコル・イル・ドゥ・フランスの業務執行陣に就任するために執行委員会を去った。グザヴィエ・ミュスカ氏は、最高経営責任者代理としての地位を維持しながら、2022年9月1日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に就任した。また、これまでジェネラル・マネージャー代理であったジェローム・グリヴェ氏は、2023年9月1日付で指導および統制業務を担当する最高経営責任者代理に任命された。

取締役会は、引き続き、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ内の、とりわけ業務執行委員会に属する「**主要機能の担当者**」について継承計画が策定されていることを確実にすることに力を注いでいる。最高業務執行役員は、例年どおり、2023年1月31日に指名・統治委員会の委員に対して、業務執行委員会の各委員のポジションと退職する場合に想定している交代・継承案についてのプレゼンテーションを行った。この案では、内部の人材を活用することに主眼が置かれているが、必要な場合には外部から新たな人材を採用することも排除されていない。

指名・統治委員会はまた、2023年1月31日に開催された委員会において、考えられる様々なシナリオを想定し、会長および最高業務執行役員の継承プロセスに関する取締役会の2021年12月7日付手続メモを見直した。当該委員会は、特に新たな最高経営責任者代理2名の任命を踏まえて、かかるメモを更新した。その

際、会長が出席できない場合に会長代理が果たす役割について、および銀行には少なくとも1名の副司令官を設けておくべき法的責任があること、すなわち最高業務執行役員であるフィリップ・ブラサック氏ならびに今後は3名の最高業務執行役員代理および業務執行役員であるグザヴィエ・ミュスカ氏、ジェローム・グリヴェ氏およびオリヴィエ・ガヴァルダ氏についても再確認した。

時事的事項の討論

2022年度初頭のニュースは、政府と中央銀行による新型コロナウイルスに対する大規模な支援策の後、経済が正常に戻るペースについての議論がまだ支配的であったが、2月にウクライナで戦争が勃発したことによりすべての予測が完全に狂い、クレディ・アグリコル・エス・エーの最大の関心事は、子会社であるクレディ・アグリコル・ウクライナの2,200人の従業員に関するものであった。かかる戦争により、2025年度の新たな中期計画のガイドラインの定義から、リスク管理および引当方針、また誰もが移行しやすいようにすることを目的としたエネルギー転換の資金調達の推進に至るまで、取締役会が1年間に提示された課題を検討する際の視点が変わった。**この点について、取締役会は、特に下記の事項を注視した。**

- そのモデルの強みを結集し、経済の回復に参画する当行グループの能力
- 間もなく完了するバーゼル3の適用をはじめとした健全性規制の変更、およびそれが当行グループに与えると予期される影響
- 特にウクライナでの戦争から生じる直接的および間接的なリスクならびに新たな中期計画への地政学的リスクの組込に関する内部的な準備の取組み
- インフレ、金利上昇のペースならびにECBの緩和政策の終了およびその流動性および支払能力の観点からの当行グループへの影響
- 化石燃料に代わるグリーンエネルギーの出現を加速させる必要性が強調される中、商品市場、特にエネルギー分野における緊張感
- ITおよびサイバー・セキュリティ戦略

戦略的方向性

当行の活動の戦略的指針を提供する取締役会の使命の一環として、取締役会は、取締役会が2022年6月21日に承認し、6月22日に公表した新たな2022年度-2025年度中期計画、健康危機の終息のモニタリングおよびその結果として発生する特にデジタル習慣における変化の影響ならびにウクライナにおける戦争による当行グループへの影響を中心に業務を組み立てた。

取締役会は、いくつかの構造的な取組を検討した。そのうち2022年度に完了し公表されていたものには以下の事項が含まれる。

1. CACEISによる、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの欧州における*資産サービシング*業務の買収
2. モロッコの子会社であるクレディ・デュ・マロックの大部分のホルマルコムへの売却の最終決定。この売却は、管轄の規制当局の承認を受け、2段階で行われ、2022年12月に株式の65%が売却され、残りの15%が2024年度第1四半期末までに売却される。
3. クレディ・アグリコル・アシュランスとイタリアの銀行バンコBPMの間で締結された、イタリアでの長期的なバンカアシュアランスパートナーシップを設定するための基本契約。かかる契約は、必要な規制当局の承認の前提条件を条件として締結され、クレディ・アグリコル・アシュランスによるバンコBPMからのバンコBPMアシキュラツィオーニの資本の65%およびヴェラ・アシキュラツィオーニの買収も規定している。
4. クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）によるミシュラン・グループの子会社であるワテア・バイ・ミシュランの30%の株式の取得。これにより、専門家や企業向けの電動モビリティの提供が完了した。
5. クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジおよびクレディ・アグリコル・サンテ・エ・テリトワールの2つの新規事業体の設立による新たな事業部門の展開

業績およびリスクの監視

ロシアとウクライナの紛争がもたらした新たなリスクパラダイムの進展と影響は、社会的領域を含め、リスクに関する取締役会の作業の中心となり、特に金利リスクとインフレリスクに焦点が当てられた。クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務諸表および関連する貸借対照表の変動に関する四半期レビューは、取締役会にとって、高い自己資本利益率を実現し、それを一貫性のある堅実な業績を保ちながら健全に管理する当行グループの能力を評価する機会となった。これは、金利およびインフレの新たな状況ならびに特にエネルギー市場におけるウクライナ戦争の影響におけるその事業モデルの強さを反映している。これらにしたがって、ECBの要請により、欧州での大規模なガス危機を組み込んだストレス・シナリオを2023年度より作成する。

取締役会は、フランス商法（*Code de Commerce*）第L.228-40条に従い、2022年度の債券発行プログラムに同意し、関連する承認を与え、定期的に進捗報告を受けた。

取締役会は、四半期レビューの際、およびリスク・監査委員会の各会議で、当行グループのソルベンシーと流動性の両方の観点から当行グループの規制上の健全性比率を細かく監視する。クレディ・アグリコル・グループは、欧州で資本状況の最も優れ、組織として重要な銀行の1つである。

リスク委員会の推奨により、取締役会は、当行グループがさらされているまたはその可能性があるリスクの引受、管理、監視および軽減に関わる戦略ならびに方針を定期的に検討し、承認した。

これに基づき、取締役会は、リスク管理・監視のツールとシステムおよびその一貫性、特に年次内部統制報告書（RACI）などのツール、リスク選好声明（RAS）およびその予算上の想定との整合性、自己資本充実度に関する*自己資本評価プロセス*（ICAAP）および*内部流動性妥当性評価プロセス*（ILAAP）声明ならびに復旧計画との一貫性を検討および／または承認し、その更新を承認した。

リスク選好声明およびその監視ツールは、2022年12月13日に2023年度予算と同時に採用された。

取締役会は、直接的に、またはリスクおよび監査委員会の委員長を通じて、ECBが当行グループ内で行う様々な監督任務の結果および／または監督機関がクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣に対して行った要請について報告を受けていた。また、取締役会は、内部監査が行った課題の結果報告を定期的に受けていた。

監督当局との継続的な対話の一環として、取締役会は、2022年1月に水平的事業部門監督総局およびその合同監督チームとの間で個別の会合を持った。2023年度には、SSM（*単一監督メカニズム*）の優先事項および2022年のSREPの実施の結果が3月に予定されている。監督チームはまた、当年度中、リスク委員会の委員長と監査委員会の委員長とそれぞれ個別に面談した。

企業社会的責任の分野においては、取締役会は、エネルギー転換に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントの一環として、業務執行陣から直接、または戦略・企業社会的責任委員会の委員長を通じて、この分野における重要事項、当行グループの気候変動対策および予想される主な変更について報告を受けた。取締役会は、新たな中期計画の社会的プロジェクトの進展の一環として、またアナリストや投資家を対象とした「気候ワークショップ」の準備の一環として、これらのコミットメントをフォローアップし、その中でクレディ・アグリコル・エス・エーは、二酸化炭素排出量の75%を占める10の産業部門におけるエネルギー転換を支援するためのその理念とコミットメントを発表した。2023年5月17日の株主総会に向けて、取締役会は2023年3月14日に気候問題のみに特化したセミナーを開催し、特に下記について検討した。

- **クレディ・アグリコル・グループの気候変動対策**
- **NGOおよび基金の期待と批判**
- **2022年度に遂行された課題の結果と、これらの課題に関して監督当局が表明した期待**
- **気候問題に関するガバナンスの報告**
- **気候変動対策を含む非財務業績報告書**

なお、報酬委員会の報告に基づき、取締役会は、業務執行会社役員の2023年度の変動報酬制度の変更の骨子およびかかる役員への全体的報酬条件を承認した。これらの役員不在の中、また、報酬委員会の委員長からの報告を受けた後、業務執行会社役員個人の変動報酬およびその要素、ならびに2022年度報酬について検討し、2023年5月17日の株主総会に先立って、2023年2月8日に特定の従業員に対して支給することができる変動報酬総額を承認した。

規制対象の契約

フランス商法第L.225-38条以下に従って、取締役会は、2022年度中、新たな関係当事者契約2件を承認した。

1つ目は、クレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル・CIB間のEURIBOR銀行間金利拠出取引において、米国での訴訟を解決するために、2022年11月15日にニューヨーク裁判所が合意を承認したことを受けて原告に支払われた55,000,000米ドルの補償金の分配に関する契約である。

2つ目の契約は、2018年1月1日にクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル・CIB間の事業譲渡契約を修正するものであり、譲渡日程の変更を考慮して、移行期間が変更され、期限についても2023年12月31日に変更された。

1.2.2 専門委員会のレビュー、アドバイスおよび／または推奨を受けた後に2022年度に取締役会のレビューを受けた主な事項の概要

1. 監査委員会による分析後：

- クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの年次財務書類の作成ならびに半期財務書類および四半期財務書類ならびに関連する財務状態の変動の承認。取締役会はまた、それぞれの報告日において、監査委員会に対し、監査に係る所見を提示した当行の法定監査人から、中間報告の各報告日における報告と共に報告を受けた。また取締役会は、当行が発表するプレスリリースのドラフトも検討し、必要に応じて承認する。
- 規制の変更の影響について、特に注意を払っている。
- 当行グループの営業権の状況
- 財務的に困難な状況に陥った際のストレス想定とICAAPアプローチを検討した、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2023年度予算

2. リスク委員会による分析後：

- 内部資本評価プロセス（ICAAP）および内部流動性の妥当性プロセス（ILAAP）の承認を受けての、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの自己資金およびソルベンシーに関する状況の推移
- 2022年度ECB気候変動ストレス・テストの結果、ECBの現地での気候変動リスク評価作業、および2020年11月に公表されたECB気候／環境指針の適用に関するテーマ別レビューの結果
- ECBが要請したエネルギー・ストレス・シナリオの影響
- ロシアとウクライナ間の紛争の監視とその当行グループへの影響
- 当行グループの流動性の状況推移、グループ緊急流動性計画（2023年2月8日の取締役会で最終決定された議題）、短期の半期ごとの上限、また、クレディ・アグリコル・グループの資金調達プログラムの監視
- 金利リスク、外国為替、バリュー・アット・リスク（VaR）に関する当行グループの上限、およびキャピタル・マーケットにおける活動の限度
- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの証券ポートフォリオ管理
- 年次内部統制報告書および半年間の内部統制に関する中間情報。これらは、グループ・リスク管理部門により調整されている。

- 規制当局から当行に送付された取締役会への報告義務について記載したすべてのメールと、その所見への対応として取られた措置
- 信用リスク、市場リスクおよび業務・安全性リスクの進展、ならびにリスクのリスク・ダッシュボードならびにITおよびサイバー・セキュリティ・リスクの監視
- 当行グループの復旧計画のアップデート
- 監査計画およびグループ管理・監査部門の2023年度の監査計画の更新
- 当行グループの中核的事業分野におけるリスク負担に関するリスク戦略の承認
- 法令遵守／法務に関する事項：法令遵守に関する半期および年次報告書、サパンⅡ法の腐敗対策の枠組みのガイドライン、ならびに係属中の訴訟および行政審議の状況

3. 米国リスク委員会による分析後：

- クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディが実施した米国における当行グループの活動状況
- 米国における当行グループの事業に関する緊急流動性計画ならびに流動性および信用リスク選好の枠組み
- 米国の企業における連結リスク管理についての組織および管理枠組みの更新
- ROCA（リスク、オペレーション、法令遵守および資産内容）監督活動の結果で、その対象となる米国企業についてのもの。
- 当該委員会の手続規則の修正、特にその任務に信用リスク融資の見直しを含めること。

4. 戦略・企業社会的責任委員会による分析後：

- 買収・売却案
- 中期計画の社会・環境面について開始された業務の監視および新たな「2025年度意欲」中期計画の実施
- 当行グループの方針と優先事項を投資家に提示する気候変動対策ワークショップ
- 統合レポートおよび当行の2022年度のCSR実績、ならびに猶予計画の更新および現代奴隷法に基づく英国当局への年次報告

5. 報酬委員会による分析後：

- 規制条項および業務執行役員の報酬に関する事前投票の一環として株主総会に提示される新しいCSR業績基準を考慮した、業務執行会社役員（会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理）の固定報酬、個人の年間変動報酬、ならびに年間変動報酬を決定するために使用される条件および基準
- クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針の更新
- 規制条項に基づき、執行取締役およびその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する特定従業員の報酬慣行に関する報告
- 従業員のために留保される増資

6. 指名・統治委員会による審査後：

- 取締役会の運営および個人や全体としての専門知識に関する自己評価の結果、ならびにガバナンスを向上させるために可能な方法
- AFEP/MEDEF規約の下での取締役の独立性および同規約に違反している分野
- リスク委員会および米国リスク委員会の委員長の継承準備
- クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な役割の継承計画に基づいて実施された業務の進捗
- 2023年度の取締役会研修プログラム
- 取締役会の手続規則の更新

- クレディ・アグリコル・エス・エーにおける業務上のジェンダー間の平等および同一賃金、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルで行われたジェンダー間の平等性、多様性および経営組織への登用における平等の促進プロジェクトに関する方針

7. 取締役会がレビューするその他の事項：

- 株主総会およびその招集通知の準備
- クレディ・アグリコル・グループの中心的組織としての法的業務の関係での、地域銀行の最高経営責任者およびジェネラル・マネージャー代理に関する事項の検討
- 規制対象の契約の承認（下記参照。）

1.3 取締役会の専門委員会の活動

1.3.1 委員会の運営方針

取締役会には、6つの委員会が設置されている。**リスク委員会、2016年度に設置された米国リスク委員会(1)、監査委員会、報酬委員会、指名・統治委員会および戦略・企業社会的責任委員会**である。

委員会メンバーは、取締役会会長の推薦の下、取締役会において選任される。取締役会は、委員会メンバーをいつでも解任することができる。委員会メンバーは、委員会をいつでも辞任することができる。委員会のすべての委員および委員会の会議に出席するすべての者は、守秘義務および職業上の秘密保持義務を負う。

各委員会の機能は、手続規則に準拠する。委員会は、業務の過程において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのあらゆる従業員もしくは業務執行役員またはかかる委員会に付託された権限の範囲内の分野の当行外の専門家と面接することができる。

フランス通貨金融法典の規定および欧州銀行監督機構の勧告に従って、委員会のメンバーは、それぞれの役割に必要な知見、スキルおよび専門知識を有している。これらの能力は、指名・統治委員会が検討した後、毎年、以下の事項と同時に評価されている。

- フランス通貨金融法典第L.511-100条に規定される年次評価の結果
- 2017年11月7日に採択された取締役の手続メモに記載されているように、委員会の長を務め職務を遂行するために必要な素養
- 欧州銀行監督機構が策定した2021年7月2日の経営機関のメンバーのスキルの評価に関するガイドライン

専門委員会のメンバーは、通常、各会議の3日から5日前（委員会による。）に、議題項目についてまとめた要約を受け取る。

取締役会メンバーが会議の参加において報酬を支払われるのと同様、委員会のメンバーは、報酬委員会の推奨に基づき取締役会により設定された尺度に基づいて、その出席に対して取締役報酬が支払われる。

5つの委員会の委員長および戦略・企業社会的責任委員会の委員長は、委員会の運営および機能ならびにその職務の調整について主要な役割を担っている。委員長は各委員会の専門分野の範囲内の活動を担当している取締役、とりわけ3つの管理部門の責任者、指導および統制を担当する最高経営責任者代理、グループ財務部門責任者ならびに会計・連結、子会社および株式投資を担当する部署の責任者、グループ人事部門ならびに秘書役と定期的に会合を行っている。リスク委員会および監査委員会の各委員長は、さらに、法定監査人との間で定期的に双方向の会議を行っている。また、主に監督上の検証・評価プロセスの一環として、また、ECB共同監督チーム（JST）が行う面談を通じて、単独で、またはこれらの2つの委員会の委員と共に、JSTとの会合にも何度か出席している。

専門委員会の活動への企業社会的責任の責務の組入れ

取締役会は、以下の場合、全体会議において、社会および環境に関する問題への当行の取組みおよびプロジェクトの一貫性を確認する。

- **■ グループ・プロジェクトを背景とした、特に環境および社会に関するプロジェクトを柱の1つとする戦略的プロジェクトについて検討する場合**
- **■ グループ・プロジェクトの各事業体のバージョンが提示される場合**
- **■ 採択を受けるために提出されたリスク戦略を検討する際、かかる戦略の範囲が正当である場合**

また、取締役会による決定を受けるために提出されるプロジェクトは、取締役会の会議の準備および／または取締役会への意見および提案の提出を任務とする6つの専門委員会のうちの1つ以上によって事前に検討される。環境および社会に関する問題については、クレディ・アグリコル・エス・エーはESG方針の見直しを専門委員会である戦略・企業社会的責任委員会に委ねると決めている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、同時に、専門委員会のほとんど（テーマに応じて）が関与する横断的アプローチを維持しており、それらは、特に気候リスクがポートフォリオに与える影響についてはリスク委員会、非財務情報については監査委員会、業務執行役員のESGパフォーマンスの評価については報酬委員会、当行グループ内の倫理的文化の発展については指名・統治委員会などである。指名・統治委員会は、特にAFEP/MEDEF規約の新条項（下記参照。）によって導入された事項を検討する。指名・統治委員会は、取締役会を代表して、特に当行グループの気候戦略およびそれに関してとられた行動を調査する。

(注1) 米国リスク委員会は、米国で事業を行い、資産の閾値に関する一定の基準を満たす外国銀行に対して2016年7月1日時点で適用される米国の規制要件に対応して設置された。

1.3.2 リスク委員会

2022年12月31日現在、リスク委員会は、3名の独立取締役を含む5名の委員によって構成されていた。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員長、独立取締役	100%
ソニア・ボネ－ベルナール：独立取締役	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	86%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ポール・ケリアン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	86%

リスク委員会の会議には、グループ最高リスク責任者、グループ管理・監査部門責任者、グループ法令遵守担当役員、指導および統制を担当する最高経営責任者代理、グループ財務部門責任者ならびに会計・連結部門責任者が恒久的に出席する。無議決権取締役に任命されて以来、キャロル・シルー氏も当委員会に参加している。同氏は3月17日の株主総会において、フランソワーズ・グリ氏の後任として指名され、その後当委員会の委員長を務める予定である。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。当委員会は、取締役会の責任の下、フランス通貨金融法典の規定により定められた範囲の自己の職務を遂行する。かかる範囲は、主に2014年2月20日付自己資本指令IV（CRDIV）および銀行の内部統制に関する2014年11月3日付指令に依拠している。

委員会では毎回議事録が作成される。議事録は委員長が承認した後、委員会の各メンバーに配布され、その後取締役会の各メンバーに配布される。

当委員会の作業は、ニーズおよび時事的状況に応じて策定される年間スケジュールに沿って行われている。リスク委員会は、秋に開催される非業務執行役員のセッションにおいて、翌年度の一般的な議題ならびにメンバーが要請する個別および集団的講習について決定し、改善の見込みのある分野について他の委員会のメンバーと議論する。短期的な予測を不可能にする危機の中で、監査委員会およびリスク委員会は、両委員会に共通するニーズを検討し必要な調整を行うために共同委員会を開催した。

リスク委員会は、2022年度中、9回の監査委員会との共同委員会（上記参照。）の他に、7回会議を開いた。

リスク委員会の定期スケジュールは主に、内部レビューに関する2014年11月3日付フランス法令（2021年2月25日付法令により改正）に規定される規制上の問題、監督当局の要求から生じる事項、リスク戦略のレビューおよびリスク問題などを中心に構成されており、特にITおよびサイバー・セキュリティに関しては、当委員会は四半期ごとにレビューを行う。当委員会は、ECBによるテーマ別ミッションを編成し、特に健全性の観点を含み規制環境が整いつつある気候リスクなど、ESGリスクの重要性が高まっていることに注意を払っている。したがって、当委員会は、ESG分野における当行グループのコミットメントに関連する評判リスクに注意を払っている。

2022年度、当委員会は以下の事項を検討した。

- ロシア・ウクライナ紛争に関連する直接および間接のリスク
- 当委員会によるリスクの管理および監視ならびにより一般的にガバナンス全般のための重要な枠組みとなる、リスク選好声明および関連する監視ツール（リスク選好に関するマトリックスおよびダッシュボード）
- 当行グループの流動性の状況、緊急流動性計画、半期短期限度およびILAAP、ソルベンシーの状況ならびにソルベンシーの傾向の監視
- 気候リスクの管理、ACPRによる試験的実施、ECBの気候および環境に関するリスクについてのガイドに記載された期待への対応
- 3つの管理機能（リスク、法令遵守、内部監査）の各々に割り当てられる組織、機能および資源
- 監査結果、勧告に対するフォローアップおよび2023年度監査計画
- IT戦略およびITリスク戦略の両方を通じたITリスク、ならびにITリスク・ダッシュボードによるこれらのリスクおよびサイバー・リスクの四半期ごとの監視
- 有価証券およびソブリン・ポートフォリオの上限、VaRの上限、GIRRの上限、外国為替の上限
- 内部モデルおよび内部モデル・リスク
- パンデミック後の信用リスク、特に政府保証融資の監視
- ECBおよびACPRの監査および勧告に対するフォローアップ・レター
- 管理手続および継続的手続に関する定期的情報
- 取締役会に提出される前のリスクを包含するすべての戦略

1.3.3 監査委員会

2022年12月31日現在、監査委員会は、4名の独立取締役を含む6名の取締役によって構成されていた。

メンバー	出席率
ソニア・ボネ－ベルナール：委員長、独立取締役	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	100%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ユーグ・ブラスール：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

監査委員会の会議には、指導および統制を担当する最高経営責任者代理、グループ財務部門責任者、会計および規制情報部門責任者、グループ最高リスク責任者ならびにグループ管理・監査部門責任者が恒久的に出席する。また、金融コミュニケーション部門責任者および子会社・株式投資責任者は、監査委員会の会議に必要に応じて出席する。無議決権取締役に任命されて以来、キャロル・シルー氏も当委員会に参加している。同氏は3月17日の株主総会において、フランソワーズ・グリ氏の後任として指名され、その後当委員会の委員長を務める予定である。

当委員会の機能および職務については、取締役会で承認された手続規則に規定されている（上記参照。）。監査委員会は、年1回、翌年度の一般的な議題について決定し、改善の見込みのある分野を検討するため、執行陣抜きの会議を開催する。今般のパンデミックを背景に、監査委員会およびリスク委員会は、両委員会に共通するニーズを検討し必要な調整を行うために共同委員会を開催した。

当委員会はまた、毎年1回を、上席経営陣が同席しない状況で法定監査人と話し合う会議としている。

監査委員会は、昨年度、9回のリスク委員会との共同委員会の他に、5回会議を開いた。

当委員会が担当する分野の大部分は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類ならびに関連する貸借対照表の変更の、取締役会への提出の前の綿密な検討に関するものである。すなわち、連結業績および当行グループの各事業部門の業績の検討、規制状況ならびに金融コミュニケーションの推進および統合性である。

ウクライナにおける紛争の文脈で、当委員会は、引当金およびその正当性に特に注意を払っており、この点はリスク委員会と共同で体系的に検討されている。

当委員会は、一般的に、各報告日において特に会計オプションに注意を払う（債務に対する引当て、CVA/DVA/FVAの取扱い、発行済証券の発行者スプレッド、雇用関連のコミットメント、ALMなど）。その際、当委員会は、財務諸表が作成されたときの状態および法定監査人が委員会の注意を喚起したい点について法定監査人から説明を受ける。半期ごとの報告日ごとに、法定監査人はまた、監査委員会に対する特定の年次報告書などの自身からの報告に加えて、当委員会に対して、その先数ヶ月間の同人の業務計画を提出する。

規制および基準の変更については四半期ごとに定期的に検討している。

監査委員会の手続規則に従って、監査計画の共同レビューの過程で、グループ管理・監査部門の責任者は、管理・監査部門の監査計画について、その専門分野の範囲内の要素、すなわち、本質的には2023年度に向けての財務リスクに関連した内部監査事業部門の役割について、当委員会に提示した。

口座認証（SACC）以外のサービスの検討において、監査委員会は、2024年度にE&Yと交代するマザールおよび2027年度にPWCと交代するデロイトの状況にも注目した。これら2社は、子法人レベルでの段階的な義務の引受を考慮して、それぞれ2019年度および2021年度からの入札要請を受けて、当委員会の提案に基づき取締役会が選定した。両社の指名は、それぞれ2024年度および2027年度の株主総会においてクレディ・アグリコル・エス・エーの株主に提案される予定である。

1.3.4　リスク・監査共同委員会

リスク委員会および監査委員会の手続規則で、これらの2つの委員会を統合する可能性について定められている。2015年度に銀行規則の要件によって監査・リスク委員会が2つの委員会に分割されたとき、監査委員会とリスク委員会の委員が特定の分野、とりわけ財務および健全性情報が相互に関連している分野で、同水準の情報を共有し、それにお互いに議論する機会を得ることが有益と思われた。2020年度の危機において、この必要性は高まった。規制により審査する情報に関して取締役会に対して意見を提示することがリスク委員会に明示的に求められている場合は、この意見は委員会委員長によって提示される。共同委員会の慣行は、両委員会のメンバーにとって全面的に満足のいくことである。これは、2021年2月25日付命令で改正された規制上の健全性要件における、「リスク委員会は監査委員会と効果的に連絡、連携および協力するものとする。」という規定に適合している。

2022年12月31日現在、リスク・監査共同委員会は、9名の委員によって構成されていた。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員会共同委員長、独立取締役	100%
ソニア・ボネ－ベルナール：委員会共同委員長、独立取締役	100%
アニエス・オーディエ：独立取締役	100%

ユーグ・ブラスール：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	90%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ジャン－ポール・ケリアン：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

2022年度中、リスク委員会と監査委員会は、共同委員会を9回開催した。

共同委員会がこのように多数回にわたって開催された背景には、会計および健全性のアプローチが相互に関係する分野がますます増えてきているという事情がある。これは、2018年1月1日に発効したIFRS第9号が、「予想損失」という表現を「発生損失」という表現に差し替えることで、会計と規制上のアプローチを統合してリスクとその引当方法の評価にしたことに一部関連する。同時に、リスクと会計データをまとめて報告するという要件が増え、2019年度には、混成チームによる「グループ・データおよびリスク財務報告」部門が経理部内に創設されるに至った。従来リスク委員会が扱ってきた法的リスクに関しては、リスクおよび引当に関する関連規定の検討を行う監査委員会の委員が同じ情報を共有できるよう、可能な限り共同委員会が扱うこととなった。

過年度同様、2つの委員会のメンバーの重要なガイダンスであるクレディ・アグリコル・グループの予算のレビュー、ストレスを受けた予算の結果、およびリスク選好声明が、ロイヤリティ配当条項の問題と共に、共同会議で検討された。

以下の事項も共同委員会で討議された。

- 年次内部統制報告および内部統制の半期ごとの中間情報
- 財務およびリスクの分野における構造的ITプロジェクト
- 監督上の検証・評価プロセス（SREP）
- 投資家からの質問および注意点のフィードバックを通じて両委員会にその業務をガイドする有用な情報を提供する財務ロードショーから得た結果
- ロシア・ウクライナ紛争および当行グループに対する影響の監視
- ECBの気候ストレス・テストの結果
- ECBに要請されるエネルギーのストレス・シナリオ

1.3.5 米国リスク委員会

2022年12月31日現在、米国リスク委員会は、2名の独立取締役を含む3名の委員によって構成されていた。

メンバー	出席率
フランソワーズ・グリ：委員長、独立取締役	100%
ピエール・キャンブフォー：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%

無議決権取締役に任命されて以来、キャロル・シルー氏も当委員会に参加している。同氏は3月17日の株主総会において、フランソワーズ・グリ氏の後任として指名され、その後当委員会の委員長を務める予定である。

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディを通して米国で事業を展開しており、ドッド・フランク法第165条の適用対象である。当該規制では、米国で事業を行う外国の銀行が、総連結資産において事業を率いる持株会社の設置を正当化できない場合、米国リスクを監視する専用の取締役会の委員会を設置することが求められている。このような枠組みにおいて、2016年度上期末に米国リスク委員会が設立された。米国（マイアミ）における資産管理事業がサンタンデールへの売却に

伴い2022年度に連結範囲から除外された一方、リクソーの米国事業はアムンディ米国の事業と無事に融合された。

米国の規制は、当委員会に最低3名の取締役が参加し、その1名は独立取締役であることを推奨している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク委員会の委員長も務める当委員会委員長を含めて、ほとんどを独立メンバーとした。

この委員会は少なくとも年間4回会議を開き、そのうち1回は、米国連邦準備制度の推奨に従って、米国で開催する。**当委員会は、2022年度に5回会議を開いたが、2021年度と同様、健康危機により、米国での年次会合を開催することができなかった。かかる会合は、2023年度に予定されている。**

米国リスク委員会は運用メモに基づいて業務を行う。当該運用メモは、2017年度に当行グループの手続メモとなった。これは、米国に所在する当行グループの事業体の連結リスク管理の枠組みを規定するものである。この文書は、米国リスク委員会の手続規則を米国の監督当局の要請を考慮するよう定期的にアップデートする際のベースとなるもので、取締役会の正式な承認が必要である。

米国リスク委員会の会議では、毎回、CUSO（クレディ・アグリコルの統合米国事業）として知られる米国での当行グループの活動に伴う与信リスク、マーケット・リスク、法令違反リスクおよび業務リスクについて、詳細に検討される。**サイバー・リスク**も、ニューヨーク連邦準備制度の具体的規制の対象とされており、細かく監視されている。さらに、米国の監督機関および管理・監査部門によって行われている監査の定期的な検討や法的および法令遵守リスクに関するアップデートが行われる。

流動性の状態は毎回検討される。毎年1回、委員会の検討の後、当行グループの米国における活動に関する流動性緊急時計画および信用リスクを含む流動性リスク・アペタイト・フレームワークに対し取締役会が承認する。同様に、当委員会は、年次「ROCA」（リスク、法令遵守および資産内容）レビューの一環として、米国の監督当局の勧告を実施することに特に注意を払った。米国リスク委員会の委員長は（1人でまたは当委員会の委員と共に）、少なくとも年1回、米国連邦準備制度の監督チームによる面談を受ける。

2022年度、当委員会の手続規則が改訂され、*信用リスク融資審査*が追加され、またこの審査を主導する者が当委員会または委員長に直接アクセスできるようになった。今回、更新された融資審査手続が当委員会に提出され、当委員会は当該手続について議論し、その設計方法に異議を唱えなかった。

経常的な議題と共に、委員会からの要請により、当行グループの在米企業体について、ならびに米国での活動および／または事業部門について詳細な報告が行われる。

当委員会は、以下の事項も検討した。

- クレディ・アグリコル・CIB・ニューヨークおよびアムンディ米国の状況
- 米国事業の範囲内における統制機能（特に法令遵守およびリスク）の組織、およびリスク選好ツールを使用したより一般的なリスク管理
- リクソーの米国事業の統合の完了およびインドスエズ・マイアミの売却
- サイバー・セキュリティのリスク
- 法令違反リスクに関する状況
- 法的リスクおよびガバナンス面での進展

1.3.6 報酬委員会

2022年12月31日現在、報酬委員会は、3名の独立取締役および1名の従業員代表取締役を含む6名の取締役によって構成されていた。

メンバー	出席率
アニエス・オーディエ：委員長、独立取締役	100%
オリヴィエ・オフレー：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
マリ－クレール・ダヴー：独立取締役	100%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	88%
キャトリーヌ・アンブリクト：従業員代表取締役	100%

パスカル・リュルー：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

報酬委員会は、その構成（過半数が独立取締役でそのうちの1名が委員長であり、従業員代表が出席する。）について法律の条項およびAFEP/MEDEF規約の勧告を遵守している。

クレディ・アグリコル・グループの人事部門責任者は、報酬および従業員給付部門責任者と共に、報酬委員会の会議に参加する。また、社会プロジェクトを担当する取締役が、2022年度に複数回当委員会の会議に出席した。

当委員会の機能および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。取締役会の責任の下における、フランス通貨金融法典の条項に準拠した報酬委員会の職務は、以下の事項に関して、取締役会に提出される提案書および勧告書を作成することである。当委員会は、AFEP/MEDEF規約およびフランス通貨金融法典（特に第L.511-102条）に定められている責務ならびにフランス商法に基づき取締役会が責任を負う報酬関連の職務への対応（特に第L.22-10-8条）を遂行する。

さらに、フランス通貨金融法典第L.511-91条の規定および取締役会の2013年12月17日付決定に従い、上述の条項の下で報酬委員会に与えられた役割は、その子会社（LCL、クレディ・アグリコル・アシュランス、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびCACEIS）について、クレディ・アグリコル・エス・エーの報酬委員会によって遂行される。

2022年度において、報酬委員会は8回開催された。委員長のオーディエ氏は、各会議において当委員会が遂行した職務について取締役会に報告し、取締役会の承認を得るべき事項についての当委員会の提案書を提出した。

当委員会の議題は、主に規制上の予定に沿ったものであるが、当委員会内の議論では、透明性要件と調和させるための配慮、および市場のベストプラクティスと、魅力と節度の間でバランスを見つけることを目指すクレディ・アグリコルの報酬政策の一般的方針とを整合させることが議論された。

新たな中期戦略計画が採択された1年の間、当委員会の作業は、特に社会、環境および気候関連の事項における当行グループのESGコミットメントに関連する指標を業務執行会社役員の業績基準に統合することに特に注力した。当委員会は、役員の年間変動報酬に占めるこれらの基準の割合を16%から20%に引き上げる目標を設定した。当委員会は作業を完了し、2023年2月8日に取締役会へ提出され、2023年5月17日の株主総会に事前に提出される役員報酬方針への組込みが承認された。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月のAFEP/MEDEF規約の改訂を受けて、この点についてAFEP/MEDEF規約の新たな勧告を既に遵守している。

当委員会は、「say on pay」改革の効力発生以来、特に、業務執行役員および特定の従業員の報酬に関する情報の透明性が最高の基準に則っていることを認識している。当委員会は、例年同様に、株主総会後、次回の株主総会およびかかる総会前に開催されるガバナンス・ロードショーに向けた結論を出すために、財務コミュニケーション責任者も参加して、業務執行会社役員の報酬に関する決議の結果を検討した。

当委員会は、従業員向け増資にとりわけ注目しており、特に最低賃金の従業員にとって魅力的な条件が確保されるよう望んでいる。

2023年5月17日の株主総会に備えて、当委員会は業務執行会社役員の報酬に関するすべての決議について、特に2023年2月3日の会議で検討した。これらは、2023年2月8日の取締役会で承認された。

取締役会の規制上の義務の一部として、当委員会は監督責任（リスク、統制および監査、法令遵守）を担っている個人の報酬、特定の従業員の変動報酬および個人の1百万ユーロを超える変動報酬についても検討した。

当委員会はまた、取締役会が現在の企業統治に関する報告書の全体を2023年2月8日に承認するのに先立って、この企業統治に関する取締役会報告書の「報酬」のセクションについても検討した。

上述の業務の他、当委員会が2022年度中に検討したその他の事項には、特に以下のものが含まれる。

- 2022年8月3日に任命された最高経営責任者代理の報酬に適用される法規制上の枠組み、およびその後2023年度に更新された2022年度の目標
- 取締役会の承認を得るために提出されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針のアップデート、および報酬方針に関する年次監査の結果
- 当行グループ内の事業体ごとの、適切なスキーム（*ボーナス基金または個別変動報酬*）に従った変動報酬のための予算全体
- 報酬方針に関する報告および執行取締役の実務、ならびにその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する個人についての2022年度に関する報告

1.3.7　指名・統治委員会

2022年12月31日現在、指名・統治委員会は、6名の委員で構成されていた。

メンバー	出席率
マリアンヌ・レニョー：委員長、独立取締役	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
ジャン－ピエール・ゲヤール：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ドミニク・ルフェーヴル：取締役会会長、クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
アレシア・モスカ：独立取締役	100%
ルイ・テルシニエ：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%

当委員会の機能および職務は、取締役会により承認される手続規則に規定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの秘書役兼取締役会秘書役も、指名・統治委員会の会議に参加する。指名・統治委員会の委員長は、承認を得るために当委員会に付託される事項に関する当委員会の活動および意見について取締役会に報告する。

2022年度において、当委員会は4回開催された。

- 株主総会に先立って、指名・統治委員会は、任期更新となる取締役の状況を、就任可能性、能力および良好な評判の基準に関して検討した。
- 当委員会は、2023年5月17日の株主総会時に、リスク委員会および米国リスク委員会委員長、リスク・監査共同委員会共同委員長ならびに戦略・企業社会的責任（CSR）委員会委員である独立取締役1名が定年に達したためクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会を去ることを勘案して、今後の取締役の選出プロセスおよびその日程を決定した。その上で、当委員会は、特にすべてのCSRのテーマ、利用可能性および善良な性格を含む適性の観点から後継者の経歴を検討し、2023年5月17日の株主総会で提案する後継者の氏名を検討して取締役会に提出したところ、取締役会はこれを承認した。
- 当委員会は、取締役の機能および能力に関する自己評価を実施し、その結果および提案を勘案して、それらに対応する具体的措置を提案した（下記参照。）。
- 当委員会はまた、3年ごとに第三者を利用することを推奨するAFEP/MEDEF規約に従い、2023年度に外部企業による取締役会の自己評価を計画した。
- 当委員会は、手続規則に規定されるとおり、グループ法令遵守責任者と共に、そのツールを通じた倫理的な文化の展開およびその評価に関する年次公聴会を開催した。
- 毎年2月に開催される当委員会では、主要機能の継承プロセスに関して最高経営責任者の意見を聞き、また意思決定機関を含め、職場および給与面での男女平等を促進するための施策に関してグループ人事担当取締役の意見を聞いた。
- 当委員会は、従業員代表取締役1名を戦略・企業社会的責任委員会に指名することを提案した。
- 当委員会は、新たな最高経営責任者代理2名の指名に関する最高経営責任者の提案を検討し、かかる提案に基づき取締役会に好意的な意見を提出し、取締役会はこれを承認した。

- 当委員会は、ガバナンスに関する規制上の変更に関して、常に最新の情報を収集し、取締役会に定期的に報告した。
- 2023年度初め、当委員会は、環境および気候変動問題に関する取締役会の義務についてAFEP/MEDEF規約の改訂を検討し、これらの問題の株主総会での取り扱い方についての提案を戦略・企業社会的責任委員会と共同で取締役会に提出した。
- 当委員会は、気候戦略を株主投票にかけるのではなく株主総会に提出するという、これまでの立場を再確認した。
- 当委員会は、職務における男女平等の促進に関するリクサン法から生じる規制上の変更、特に公表義務およびその中で設定された目標について検討した。
- 毎年、ガバナンスに関するロードショーの予定が通知され、当委員会は、かかるロードショーのガイダンスを提供しかかるロードショーから得られた教訓に関する最終報告書を作成するために開催することが期待されている。
- さらに、当委員会は、特に最も高い反対票率を記録したものを含め、2022年度株主総会において提出された決議の採決スコアおよび反対票率を検討した。当委員会は、2023年2月8日に取締役会に提出されたコーポレート・ガバナンスに関する本報告書を承認した際、2023年5月17日の株主総会に向けてガバナンスに関するすべての決議をレビューした。

1.3.8 戦略・企業社会的責任（CSR）委員会

2022年12月31日現在、戦略・企業社会的責任委員会は、2022年11月9日付で任命された従業員代表取締役1名を含む8名の委員で構成されていた。

メンバー	出席率
ドミニク・ルフェーヴル：取締役会会長、クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
ラファエル・アペール：取締役会会長代理、クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	100%
マリ―クレール・ダヴー：独立取締役	100%
ニコル・グルムロン：クレディ・アグリコル地域銀行最高経営責任者	50%
フランソワーズ・グリ：独立取締役	100%
ルイ・テルシニエ：クレディ・アグリコル地域銀行会長	75%
エリック・ヴィアル：クレディ・アグリコル地域銀行会長	100%
エリック・ウィルソン：従業員代表取締役	100%

当委員会は、最初は2003年度に取締役会の決定により戦略委員会として設置され、その後2015年度からは専門分野の範囲を拡張して戦略・企業社会的責任委員会として設置されている。

戦略・企業社会的責任委員会の機能および職務は、その手続規則に記載されている。この規則は、2016年度に改定され、同委員会は、年間スケジュールに従って会議を開催する以外に、いつでも必要に応じて会議を持つことができることになった。この運営方法は、メンバーからの要請に応えたもので、取締役会の年次評価の一部として、また、会長および最高経営責任者の意向に沿って導入されたもので、売却や企業買収の取引および新規事業活動の開発について検討するプロセスに取締役会が可能な限り早期の段階から関与することを可能とする柔軟性がもたらされる。

企業社会的責任の分野では、当委員会は、気候戦略を含む当行グループが採択した戦略ガイドラインの策定に関与している。取締役会会長でもある委員長は、戦略計画の3つの柱の1つである当行グループの社会プロジェクトの発起人である。当委員会は、その活動を取締役会に報告し、取締役会がこれらのガイドラインを決定する。当委員会は、取締役会のその他の専門委員会と連携し、これらのガイドラインがそれぞれの分野で正しく適用されることを確実にする（上記「専門委員会の活動への企業社会的責任の責務の組入れ」を参照。）。

2022年12月に改訂されたAFEP/MEDEF規約では、取締役会と社会的・環境的責任に関する新たな条項が導入された。特に、取締役会は以下を行わなければならない。

■ 社会的・環境的責任の分野における複数年度の戦略ガイドラインを決定する。
■ この戦略の実施と共に、行動計画およびこれらの行動が実行される時期が示され、得られた結果は毎年通知される。
■ 気候に関して、
－ 異なる時間軸に従って定められた特定の目標について達成された成果を毎年検討する。
－ 必要に応じて、行動計画と目標を調整する。

上記の気候政策および実施された主な行動は、少なくとも3年ごとに、または戦略に重大な変更があった場合に、株主総会に提出されなければならない。戦略・企業社会的責任委員会は、既に当行グループの気候戦略を監視しており、その最新版は2023年5月17日の株主総会に提出される予定である。

2022年度において、当委員会は**4回**開催され、そのうち2回は主にCSR活動、特に気候問題に焦点を当て、社会プロジェクトの気候セクションおよび気候ワークショップでは、このテーマに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの行動およびコミットメントが投資家に示された。

戦略・企業社会的責任委員会は、2022事業年度統合報告書の作成も監視している。この報告書は第6回となるもので、金融のデータとCSRのデータを統合して、当行の戦略および将来のビジョンを提示する。

（戦略的プロジェクトならびに売却および買収に関する事項で公開対象とされ、2022年度に取締役会に提示されたものについては、1.2.1「取締役会の活動－戦略的方向性」を参照。）

1.4 警戒義務

法的枠組み

クレディ・アグリコル・エス・エーには親会社および契約会社の警戒義務に関する2017年3月27日の法律第2017-399号が適用される。

法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社として、警戒計画を策定し、また、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとその直接または間接的支配の下にある会社のために、その有効な実施についての報告を行うこととした。これらの会社は、まとめて「クレディ・アグリコル・エス・エー」と称される。

警戒計画には、法律に従って、法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーおよび法人としてのクレディ・アグリコル・エス・エーが支配権を行使する連結会社について、ならびに確立された商業的関係が維持されている下請け会社または供給会社の当該関係にかかわる活動について、その活動から発生する可能性のある人権および基本的自由、人間の健康および安全、ならびに環境に対するリスクを特定し、重大な侵害を防ぐための合理的措置が含まれる。

当行のコミットメント

当行の警戒義務の措置は、とりわけ人権、現代版奴隷の撲滅、人類の健康および安全への攻撃の予防、環境保護、ならびに、特に「気候変動対策資金」の開発に関連した当行が遵守する基本方針ならびに当行が適用を受ける国際的ルールおよび規則に沿ったものである。

当行のコミットメントは、適用ある規制の基礎を超えて、当行のレゾンデートルである「顧客および社会のために日々取り組むこと」および当行グループの戦略的プロジェクトを基礎としている。このプロジェクトは、社会プロジェクトの一環として、気候変動対策および低炭素経済への移行、結束および社会的包摂の強化、農業および農産物の移行の達成という3つの柱に基づく10のコミットメントの計画を正式に定めた。気候変動対策の面では、クレディ・アグリコルは、銀行業務、保険および資産運用などの全事業部門において、2050年度までのカーボン・ニュートラルに貢献することを目的とした提携に参加している。

責任ある方法で銀行・保険業務を行いつつこれらのプロジェクトを遂行していくために、クレディ・アグリコル・グループは法令遵守および倫理についての強力な文化を築いていくことを選んだ。当社の目標

を達成し、また顧客、従業員、パートナーおよび社会に対する当行のコミットメントを達成するために、人類や環境に関する活動の影響に特に注意を払っている。

当行の倫理原則

当行の倫理原則は、当行グループ内で、また当行の顧客、供給業者、サービス業者および従業員との関係において適用ある法令遵守および倫理に関する原則を要約した3層の規範的枠組みからなる参照書類に記載されている。

- 2017年度からクレディ・アグリコル・グループが共有する**倫理規約**は、当行グループの事業上の行動および行為の原則の枠組みを規定するものである。当該規約に記載される原則は、事業体の内部統制手続に統合されることになっており、警戒義務および企業倫理に関する法律の関連する見地を取り込んでいる。
- クレディ・アグリコル・グループの各事業体およびその事業の性質に固有の**行動規範**は、日常的な倫理的行動および活動を促進するために、倫理規約の原則を運用面から説明したものである。行動規範は、各企業の取締役会に上程されて検討が行われた。行動規範は法令違反のリスクをコントロールするプロセスの一部として実施される。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門のイントラネットのサイトに掲載され、定期的に更新される***Corpus Fides***は、当行グループ内で適用される規則および手続をまとめたもので、全員が遵守することが期待されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行グループ内の倫理的文化の育成に深くかかわっている。取締役会メンバーは、その手続規則に別紙として付される行動規範および倫理規約の規定を遵守しなければならない。取締役会は、毎年、当行グループ内での倫理的文化促進のためにとられた措置について最新情報を提供される。2021年度、取締役会は、倫理的問題を監督する役割をその手続規則に追加した。

2019年度に開始された当行グループの倫理イニシアティブは、不正行為のリスクを防止し、共通の指標を介して従業員の倫理への文化変容の水準を測定することを目的としており、2022年度に継続および拡大された。このアプローチの重要性が増していることは、（ⅰ）グループ・レベルでの倫理アドバイザーのネットワークの構築、（ⅱ）グループ倫理憲章の従業員による認識証明書を、採用プロセスおよび必須研修モジュールである「日常の法令遵守」に組み込むこと、（ⅲ）2019年度に開始された従業員（パートタイム従業員を含む。）を対象としたコミュニケーション（ニュースレター、漫画、ビデオおよびポッドキャストを含むハイブリッド・コース、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員へのインタビュー）による倫理啓発プログラムの強化、ならびにFReDアプローチに関与する事業体の従業員を対象とした「倫理とあなた」クイズの更新によって示されている。

警戒計画の管理および監視

警戒計画は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高レベルで管理および監視されている。取締役会は、2022年5月24日の会議で、警戒計画の実施の手続について報告を受けた。社会および環境の問題およびリスクに関して、取締役会は、テーマに応じて、ほとんどの専門委員会（主に戦略・企業社会的責任委員会）が関与し、また、指名・統治委員会、リスク委員会および報酬委員会も関与する、機能間にまたがるアプローチを採用した。このアプローチによって、取締役会は、十分な情報を収集することが可能となると共に、これらの事項を討議対象に加えることができる（「1.2 2022年度の取締役会」および「1.3取締役会の専門会委員会の活動」の項目を参照。）。

グループ・プロジェクトに関する統一性を向上させ、またシナジーを強化するため、クレディ・アグリコル・エス・エーの中心的機能を有する新組織体制が2021年7月に導入された。2022年11月1日以降、社会プロジェクト部門が一部を成すグループ・プロジェクト部門が、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であるオリヴィエ・ガヴァルダ直轄で設置された。

さらに、ESGリスク戦略の展開および事業部門の運営は、クレディ・アグリコル・グループの最高レベルの上級業務執行役員の権限の下に設置された機能横断的な委員会内で調整されている。したがって、警戒義務の履行に関するすべての仲裁および決定は、包括的サステナブル・ファイナンス委員会によっても監視されている。

地域銀行会長が委員長を務めるグループ社会プロジェクト委員会は12名の委員で構成され、そのうち半数はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、残りの半数は地域銀行の上級管理職である。当委員会は、当行グループの雇用関連のコミットメントの実施およびESG戦略の一貫性を監視する。当委員会は四半期ごとに会議を開催し、科学委員会、気候戦略運営監視委員会およびスポンサー・ネット・ゼロ委員会という3つの専門委員会の活動に基づき、特に当行グループの気候戦略の実施状況を監視する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会（CRG）は、当行グループのリスク方針を定義し、当行グループの全体的な限度に適用される一連のリスクを決定する。当委員会は、機能横断的なアプローチにより問題を評価し、当行グループの主なリスクを監視する。当委員会は、事業体および事業部門により提示されるグループ・レベルのリスク枠組み（子会社のリスク枠組みまたは活動分野別、地域別もしくは課題別のリスク枠組み）を検討し検証する。この枠組みの中で、リスク部門が社会プロジェクト部門および当行グループの事業体と共同で構築した環境リスク枠組みが毎年提示されている。このリスク管理枠組みにより、次年度の環境リスク・ロードマップが決定される。

業務執行陣の承認を必要とする個別の与信申請については、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・レベル個別リスク委員会（CRIG）が、その日程上の必要性に応じて会議を開催する。当委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の権限であるクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体により提出された機密ファイルを検討し、また、当行グループにとっての重要性に基づきあらゆる種類の個別アラートを分析する。これらのファイルは、ESG課題に関する社会プロジェクト部門の意見の対象となっている。会議において決定書に署名することにより、決定が正式なものとなる。

包括的サステナブル・ファイナンス委員会は、グループ・プロジェクト部門を担当するクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理が委員長を務め、子会社および事業部門の業務執行陣の代表者からなり、当行グループのESG戦略を提案し、その展開を調整し、進捗および異なる事業体における主要な非財務業績指標を監視する。サステナブル・ファイナンスのガイドラインを策定するため、包括的委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの各部門の代表者で構成されるサステナブル・ファイナンス委員会に依拠している。

警戒計画の管理は、法令遵守部門と共にグループ・プロジェクト部門内の社会プロジェクト部門に委ねられており、秘書役、当行グループ内で購入、法務、リスク、人事、安全およびセキュリティを監督する部門ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社と協力する。

当行のアプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーの2022事業年度の警戒計画には、以下の内容が盛り込まれている。

- その活動が基本的自由および人権、人間の健康および安全、ならびに環境へのリスクに対して潜在的にもたらす可能性のある重大な侵害のリスクを特定し、分析し、優先順位を付けるためのリスク・マッピングのプロセス。このアプローチは、使用する方法の説明ならびに特定されたリスクおよび関連する警戒分野の要約に反映される。継続的な改善を目的として、このマッピングは、当行グループのすべての機能および子会社を含む当行グループの非財務業績報告書の一部として、最新の状態に保たれている。
- これらのリスクを予防するためにクレディ・アグリコル・エス・エーが実施している予防または軽減化措置および評価手続
- かかるリスクの存在または実現に関連した警報の受発信のためのメカニズム

■　実施された活動およびそのパフォーマンスの評価を監視するシステム。このメカニズムは、インディケーターの監視を含むもので、警戒計画の実施に関する報告書にその内容が記載されている。方針および行動計画に関するより詳細な情報は、非財務業績報告書に記載されている。

規則に従って、毎年、12月31日に終了する事業年度ごとに、警戒計画の効果的な実施に関する報告書が公表される。

警戒計画のアプローチは、継続的改良の原則に基づいている。そのため、リスクの特定や管理のためのツールおよびリスクを予防するために実施する措置は、リスク・マッピングのプロセス、融資対象およびクレディ・アグリコル・エス・エーの業務によって生じた変化、ならびにESGの優先課題によって変わる場合がある。この点から、2021年度に定められた警戒計画の実施を監視するための指数は、新たな指数を導入して変更または補足される可能性がある。

報告範囲

クレディ・アグリコル・エス・エーが行っている警戒は、コミットメントの尊重および倫理原則の堅守を基本としており、警戒計画の報告よりも広い範囲をカバーしている。かかる警戒は、テロへの資金提供の防止および反マネー・ロンダリング、国際制裁の遵守、不正防止ならびに汚職対策など、人権や環境の侵害を防ぐための一連の収束した規制を利用している。これらの分野におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの方針および行動計画は、非財務業績報告書に記載されている。

法律の規定に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーの警戒計画の範囲には、従業員、供給業者または確立された関係を有する下請け会社が含まれる。当該計画は、銀行および債券発行体としての主な事業活動、すなわち融資および投資活動さらには金融および保険商品の販売ならびに顧客に対するサービスを対象としている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、人権および基本的自由、健康および安全ならびに環境に対して潜在的に引き起こし得る影響および重大な侵害のリスクの観点から分析されている。これは、社会に対するコミットメントに沿って、顧客、共通の顧客、株主、投資家および提携者だけでなく、すべての利害関係者に（すなわち従業員および供給業者にも）適用される。

国際的な法律文書に基づいて特定された人権および基本的自由の擁護の観点からの課題は、強制労働、奴隷および児童労働の利用、特に財産権などの先住民の権利の侵害、職場での差別およびハラスメント、結社の自由および団体交渉の原則の不尊重、人間の健康および安全の侵害、適切な就労条件・報酬および社会的保護の不備、プライバシー権の不尊重との闘いである。環境保護に関して特定されている課題は、気候変動の悪化および関連する気候リスク、天然資源の過度な消費、土壌、空気および水質の汚染および劣化、生物多様性の喪失、未処理の廃棄物の拡散との闘いなどである。

この警戒システムで指摘されたリスクの特定および管理の方法

リスクの特定および評価

警戒義務に関するフランス法の対象となる分野において当行の活動に直接的にかかわる重大なリスクを特定および評価することは、当行の非財務リスクの分析方法の一部であり、非財務業績報告書に記載されている。

当行の最初のアプローチは、ESGの優先課題の特定を基本としている。これらの課題は、利害関係者の期待の強さおよびそれらがクレディ・アグリコル・エス・エーの活動に与える潜在的な影響に基づいて分析され、推定される強さおよび影響により6レベルに分けられる。この分析結果は、「重要性マトリックス」にまとめられている。このマトリックスには21の重要なリスクが含まれ、そのうち19はクレディ・アグリコル・グループおよびその利害関係者にとって「重要」または「最優先」とみなされている。

このアプローチは、以下の複数の段階からなる。

■　当行のレゾンデートルで定義される非財務範囲を正式に定める。

■ ISO 26000で定義される活動分野とフランス商法第2編第R.225-105条に記載される事項との相互参照により、約20の主要な課題を特定する。

■ これらの課題および当行グループの活動を考慮し、短期、中期および長期の約21の内在的な非財務リスクを特定し、当行グループ内のリスク軽減のためのメカニズムを除外した「生の基準」に基づいてその潜在的な重大性と発生の可能性により評価する。

■ 特に、当行の顧客（ネット・プロモーター・スコア－NPS）および従業員（エンゲージメントおよび推奨指数－ERI）の定期的な調査、ならびに直近で2022年度に実施された約1,800人の一般市民を対象とした2年ごとの全国調査に基づいて、利害関係者の期待の評価を統合する。2022年度には、5,000人のフランス国民の意見を取り入れた全国的な指数である社会関与指数（*Indice d'Engagement Sociétal - IES*）が作成された。この指数は、全国および地方レベルでの当行グループのコミットメントの影響を測定する上で役立つ。IESは現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体向けに開発中である。

■ このように特定された個々の重要なリスクは、二重の重要性の原則に従って分析される。すなわち、第1に、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動がエコシステムに及ぼす影響を反映する社会的重要性、第2に、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門に対するエコシステムの影響を形式化する財務上の重要性である。

この点について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行の活動が重大な社会経済的影響を及ぼし、そのために人権および基本的自由の尊重、人間の健康および安全ならびに環境に対する直接的で重大なリスクを表す可能性のある主な分野を特定している。

このアプローチによって、警戒すべき分野として以下の分野が特定された。

■ **クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客との関係において**

－ サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに顧客の個人データのセキュリティおよびその利用の透明性の確保

－ クレディ・アグリコル・エス・エーの企業が提供する金融サービスの利用に当たっての差別の防止

■ **クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員との関係において**

－ 労働衛生の維持および社会的保護における平等の確保

－ 従業員の安全およびセキュリティの確保

－ 差別の排除

－ 当行グループ内の社会的対話の維持

■ **クレディ・アグリコル・エス・エーの供給業者または下請け会社との関係において**

－ 確立した関係を有する供給業者および下請け会社がクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保

－ 当行の購入業務における重要な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理

■ **クレディ・アグリコル・エス・エーの融資および投資活動において**

－ 融資および投資活動における重大な直接的環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理

－ 融資および投資業務における気候および人権リスク管理への細心の注意

リスク管理システム

当行グループは、既存のリスク管理システムの枠組みのなかで警戒を行う（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」を参照。）。

リスクを適切に管理し軽減しながら戦略的方向性を実現するために、リスク選好報告書およびリスク選好報告書の遵守を宣言し確実にするすべての文書という2つの主要な要素で構成される、リスク・アペタイト・フレームワークを設定した。これには、リスクタイプごとの主要な指標が含まれる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の承認を得るために毎年提出されるリスク選好報告書は、ガバナンス・リスクの統制および監視のための重大な要素である。当該報告書は、気候リスクに関連した2つの

主要な指標を含む指標に基づいている。当行グループのリスク選好は、定量的な指標とは別に定性的な面によっても表されている。このことは、クレディ・アグリコルがCSR方針、特に部門別方針およびパリ協定に沿った気候戦略の原則を取り入れた選択的で責任ある融資方針を追求していることを再認識させるものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの全体的な戦略およびリスク選好は、取締役会によって検討されるが、取締役会は、専門委員会、特にリスク委員会によって行われる作業に依拠する。リスク委員会は、取締役会に承認を提案する前に、事業体および事業部門のリスク管理枠組みを分析する。

取締役会による検討に先立ち、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が、事業体および事業部門から提案されたリスク戦略を承認する。これらのリスク管理枠組みには、顧客が気候関連リスク、移行リスクまたは物理的リスクに対する高いエクスポージャーを有する部門に適用される環境リスクも含めて、リスク部門との事前協議が求められる。グループ・リスク委員会はまた、リスク部門が毎年策定する環境リスク評価の枠組みを確認する。

業務執行陣の承認を必要とする個別の与信申請については、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・レベル個別リスク委員会（CRIG）が、日程の必要性に応じて会合を開く。グループ・レベル個別リスク委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の権限の下、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体が提出する慎重に扱うべき申請について検討する。かかる申請には、ESG課題に関する社会プロジェクト部門の意見が求められる。

2014年11月3日付命令に従って、当行グループの活動に関連したリスクをコントロールするための、内部統制システム内の3つの防衛線（事業部門を第1の防衛線、リスク管理事業部門および法令遵守事業部門によって行使される恒久的統制を第2の防衛線、監査・検査を第3の防衛線とする。）のそれぞれが担う責任を示した専門の手続が実施されている。

さらに、法令違反リスク、法的リスク、社内外の不正行為リスクおよび必須のまたは重要な外注サービスの利用によって生じるリスクを含めた業務リスクの管理システムの一環であるESGリスクの予防が、正式に共通の標準および手続として確立されている。

業務リスクの特定および質的評価は、リスク・マッピングを通じて行われている。リスク・マッピングは、毎年、業務部門および会社によって、そのそれぞれの事業セクターの具体的な特色に従って行われる。大きなリスクを伴うプロセスには、リスク・インディケーターが設定され、必要な場合には、改善措置計画が策定される。

法令遵守の基準および法令違反リスクを監視するシステムに関する説明が、特別規則集（*Corpus Fides*）に記載されている。さらに、不正および報告警告を管理するための手続を含んだ専門の統制システムによって、融資および銀行活動、職業的および倫理的基準、指示、職業行為の倫理ならびに反マネー・ロンダリング、腐敗行為防止およびテロリストへの資金提供の防止に関するルールの不遵守をはじめとして、また、統合性および透明性に関して、法令違反リスクが確実に管理されている。法令遵守ビジネスラインでは、各法令遵守マネージャーが、当行グループ法令遵守部門が統合した法令違反リスクのマッピングをアップデートしている。

これらのリスクを予防または軽減するための措置の実施に関する報告

クレディ・アグリコル・グループの顧客との関係

金融および保険商品およびサービスを顧客に販売する事業において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に警戒が必要な分野を2つ特定している。

サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに個人情報の保護およびその利用における透明性の確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ガバナンス、組織およびITのプロジェクトにおけるITリスク、特にサイバー脅威の重大性の観点から、当行グループの回復力の強化に特に注意を払っている。当行のサ

イバー・セキュリティ戦略は、業務ガバナンス、専用の方針および各事業体内に存在する利害関係者に基づく組織の分散、情報システム（IS）の全レベルでサイバー・セキュリティを統合するためのセキュリティの基準および規則の実施を基にしている。サイバー・リスクの分析は、ISに影響を与えるプロジェクトの設計段階から体系的に行われる。ISの適合性を確認するために、リスク管理に貢献する3つの防衛線および外部監査人による、定期的なレビュー、監査およびセキュリティ・テストが実施されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、サイバー・セキュリティの観点から不可欠な、慣習の変更および反射的行動の獲得のために、従業員、顧客および供給業者の間で、積極的に意識を高め、「サイバー・リスク」文化を発展させている。これらの（技術的、組織的、行動的な）多様かつ補完的な性質の規定によって、サイバー・リスク発生の可能性を減らすかまたはその影響を限定させることが可能になる。

個人情報保護の観点から、当行グループは、2017年度に、顧客と共に策定した個人情報憲章を採択して倫理的枠組みを制定した。これは、5つの原則（データ・セキュリティ、ユーティリティおよびロイヤルティ、倫理、透明性および教育、顧客管理）に基づいている。この憲章では、2018年に施行された個人情報の保護に関する欧州規則（GDPR）と完全に一致していると約束している。

それ以降、クレディ・アグリコルの事業体は、従業員および第三者（供給業者、代理人など）の情報を含めた個人情報の管理と保護の向上のための手続、ツールおよび統制を採用している。基準本体は2022年度に全面的に更新され、新たな規制（クッキー管理など）、規制当局の判例法および当行グループが直面した使用事例が盛り込まれた。同様に、個人データ保護に関する必須の研修が全面的に改訂された。最後に、地域銀行のウェブサイトを通してすべての利害関係者が利用可能な個人データの収集および使用に関する情報文書が、当行の透明性要件をさらに充足するため大幅に拡張された。

金融的に最も弱い立場の顧客をサポートすることによる、金融および保険の商品ならびにサービスへのアクセスにおける差別の排除

すべての顧客の役に立ち、金融および保険サービスへのアクセスにおける差別のリスクを排除するために、クレディ・アグリコルは、数年間にわたって、金融的に最も弱い立場にある顧客の金融包摂およびそのサポートを提供するプロセスに注力している。当行グループは、債務過多を予防し顧客の与信および保険へのアクセスを改善することに注力することによって、このアプローチに確たる姿勢で取り組んでいる。具体的には、当行グループはLCLエサンシエルおよびLCLイニシアルなど、あらゆる人々が利用することができる商品を提供している。

債務過多状態を予防および管理するために、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとLCLは、具体的なサポート策（個人サポート・エージェンシー、ナショナル・ユニットおよび状況に適応させたサービス）を策定した。これらは、財務的に脆弱な状況が検知された顧客に提供することができる。また、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、脆弱な顧客を支援する方策を引き続き展開しており、特にイタリアにおける「予防」部門の設立、金融教育の取組み（フランス、イタリア、ドイツおよびポルトガル）ならびにモロッコで提供可能な「回収ソリューション」（期限延長、債務の条件緩和など）の範囲を拡大するプロジェクトの開始が行われた。

クレディ・アグリコル・アシュランスにおいて、パシフィカの個人向け医療保険商品は、医療スクリーニングを行わず、調整された医療プログラムに沿って、最低限の払戻しが適用され、予防治療がカバーされるという、支援と責任のある商品となっている。また、同社の医療保険商品には、2020年1月1日から医療費の全額補償が含まれており、顧客の「自己負担額ゼロ」を保証し、経済的理由により治療を求めないことがなくなることを目指している。パシフィカは、調整されかつ無料のまたは補助金付きの単一水準の補償が付される、低所得世帯向けの補完的な医療保険プログラム（2019年度にACSとCMU-Cのスキームが統合された結果）を提供している。クレディ・アグリコル・アシュランスも、AERAS契約を遵守している。AERAS契約は、現在または過去に重大な健康上の問題を有した人の保険および融資へのアクセスを助けるもので、融資保険業者である子会社CACIを通じて状況に応じた内容の保険契約を提供している。

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの住宅金融の主要な提供者として、特に公営住宅事業に貢献している。2020年11月、LCLは公営住宅事業の大手であるアクシオン・ロジュモンと提携契約を締結し、これにより、顧客は、個人向けの助言およびより幅広いサービスを受けることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員との関係

2019年7月31日、クレディ・アグリコル・エス・エーは民間サービス産業の世界労働組合連合であるユニ・グローバル・ユニオンとの間で国際枠組み協定を締結した。この世界的協定は、2023年7月まで延長され、人権、基本的労働権および社会的対話の発展をカバーしている。すべての従業員に対して就労場所にかかわらず同じ基準の社会的権利を提供すること、および労働条件の改善に資することを通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントを強化するものとなっている。この協定は、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う42の国々で働く72,758名の従業員のための基準となる枠組みを提供する。

労働衛生の維持および社会的保護の公平性の確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、従業員に健康的な労働環境を提供する設備を整えている。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、従業員に対して、予防、情報およびサポート・サービスを提供している（無料スクリーニング・キャンペーン、予防接種、人間工学上の助言、栄養およびストレス管理、介護をしている従業員への個別サポートなど）。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、心理社会的リスクの予防システム（ホットライン、24時間対応のヘルプライン）および障害のある人専用のコールセンターを設置している。

さらに、組織変革を踏まえて従業員の状況に特別な注意が払われており、必要な場合には、それに付随する措置が講じられる（訓練、啓蒙活動、労働協約など）。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、全従業員のための社会的保護、とりわけ健康、退職、死亡および短期・長期の障害にかかわる事項の活動に深くかかわっている。2017年度から、フランスの補助的入院制度がクレディ・アグリコル・エス・エーとしてのレベルで実施された。2020年度から、2ヶ国（エジプトおよびウクライナ）において国際リテール・バンキングに携わる従業員向けの、健康や将来に備える制度（死亡、短期・長期の障害を対象とする）であるテイク・ケア・プログラムが導入されている。

2019年7月31日付国際枠組み協定には、2021年1月1日からクレディ・アグリコル・エス・エーの全従業員に対して16週間の有給の産前産後休暇を定めるという、育児に対する強力なコミットメントが含まれている。また、この協定では様々な育児状況を考慮すべく、事業体に対して養子縁組や父親の育児休暇を広めることも推奨している。これらのコミットメントは2022年6月22日に公表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの新たな中期計画「2025年度意欲」でも裏付けられており、当該中期計画の目標の一つには、2025年度末までに父親の育児休暇をすべてのクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体に拡大することがある。

さらに、この協定には、従業員給付（短期、長期の障害、死亡および疾病給付）に対する重要なコミットメントが含まれており、国および職業との関係において現在の慣行を調査するために各企業で実施されているすべての従業員給付制度の状況を調べるよう求めている。この調査は2021年度に更新され、健康および社会保障の面で現地の法定要件の不遵守はないことが示された。2021年度にマーサーと共同で行った社会保障、健康および出産手当、ならびに出産休暇の国際展開に関する調査では、クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員の99.97%が16週間の出産休暇を取得する権利があることが分かった。

従業員の安全およびセキュリティの確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その施設における従業員ならびに訪問者、顧客およびサービス提供者の安全および安心の確保を追及している。COVID-19のパンデミックによる健康危機を受けて、当行グループは、特に従業員が職場に復帰した際の健康および安全、そして労働環境を守るための対策に特に

力を入れてきた。当行グループは、公的機関の決定および勧告に沿って、労働衛生サービスおよび従業員代表と協力して、健康危機の変化に応じてこれらの対策を定期的に更新した。

事務局に所属するDSS（*Direction sécurité-sûreté* - 物理的セキュリティ・安全部門）は、物理的セキュリティ・安全事業部門を調整し監督している。これには、各事業体内のすべてのセキュリティ・安全予防管理者（*Responsables sécurité-sûreté prévention*- RSSP）、グループ・セキュリティ・安全事業部門の専属組織、グループ・セキュリティ・安全委員会およびグループ・セキュリティ委員会が含まれ、必要に応じて危機管理に関わる他の部門と協議する。クレディ・アグリコル・グループは、当事業部門の一般的な枠組み、組織および運営を記載し、物理的セキュリティ・安全部門に委ねられた任務を要約した手順書を発行している。当該手順書は現在、当行グループの業務方針およびセキュリティ基準に沿って更新されている。

DSSは、フランス国内外の国家安全保障当局と連携し、クレディ・アグリコル・グループが直面するセキュリティ上の脅威およびリスクを分析および監視する。DSSは、「非商業用建物の物理的セキュリティおよび安全」、「旅行者および国外居住者のセキュリティ」、「人および財産のセキュリティに関する監視および危機管理」、「イベントのセキュリティ」、「経営陣の保護」および「個人および財産のセキュリティおよび安全性の検査」に関し、当行グループの全事業体に適用される業務上のセキュリティ方針を決定し、普及させる。

これらの方針は、特別安全計画などの行動計画によって補完される。DSSは、人および財産に影響を及ぼす物理的リスクを防ぐため、グループ・リスク管理部門の業務・ITリスク部門内の統制システムを監督するチームが取りまとめる危機管理システムの開発に関与している。グループ・リスク管理部門は、当行グループの危機管理システムの一部でもある緊急対応手順を含む事業継続計画を担当している。（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－2. リスク管理」を参照。）

当行グループのセキュリティ戦略は、従業員が適切な行動をとり、効果的な安全対策を身につけるための予測、防止および研修を基にしている。そのために、2つのeラーニングのコースを全従業員に提供している。1つ目は、2018年度から提供されている、テロ攻撃が発生した場合の対処方法についてである。これは、クレディ・アグリコル・エス・エー内の労働組合の代表で構成される協議委員会に、DSSが提出したものである。2つ目は、火災および救助などのセキュリティ事故が発生した場合の対処方法を規定するもので、グループ・セキュリティ委員会によって承認され、2020年度末からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の全従業員に義務付けられている。かかる研修は地域銀行でも提供されている。また、当行グループの拠点では、規制に従った避難訓練と並行して、火災予防の啓発活動を行っているほか、従業員ボランティアに「避難班メンバー」の訓練を行っている。

DSSは、当行グループ内の安全文化を強化するため、当行グループのイントラネットに専用ページを設けている。また、健康および安全に関する規則を紹介するビデオも、オフィス情報誌と一緒に配布している。2023年度、職場での安全と健康のための世界デーを記念して、当行グループの事業体は、共同イニシアティブを実施する予定である。DSSは安全分野の調整を担当する。また、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の15,000人を超える従業員を巻き込んで、エバーグリーンおよびSQY Parkのオフィスの安全手順を見直すプロジェクトが開始されている。当該プロジェクトは2023年度に完了する予定である。

差別との闘い

クレディ・アグリコル・エス・エーは、多様化憲章の調印者であり、数年にわたって多様性の促進と男女バランスの確保のためのアプローチに力を注いできている。多様性方針は、差別の排除および経歴や年齢の多様性の統合の原則に基づいており、採用、訓練、昇進、報酬の差別排除ならびにライフ・ワーク・バランスといった事項に関する協定の形態となっている。

2008年度から育児憲章に署名しているクレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年5月に新しい育児憲章に署名し、働く親に対する約束を新たにした。このように、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特

に子どもを持つ従業員が職業能力開発において差別されないという原則を保証することを約束している。さらに、2022年7月27日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国連の「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」を支持する宣言にも署名し、男女平等および女性の権利拡大を推進する文化および実践への取組みを示した。

クレディ・アグリコル・エス・エー内では常に訓練および啓蒙活動が行われており、実施された措置の結果は年間インディケーターで監視されている。

さらに、男女間の不当な賃金格差の縮小を目指して、将来の職業選択の自由に関する2018年9月5日の法律に従って、男女平等に関する指数が導入されている。この指数によって、企業はこの分野での自社の進捗状況を測定し、また、必要な場合には、是正措置の実施に繋げている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、職場における男女平等の分野での取組みおよびイニシアティブのおかげで、再び規制要件を大きく上回るスコアを2021年12月31日に獲得した。

■　クレディ・アグリコル・エス・エーUES（*Unité Économique et Sociale*）は89/100。

■　その他のクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は75/100から98/100。

2019年7月31日の国際枠組み協定も、キャリア上の各ステージでの男女間の機会均等の確保のための措置について具体的に定めている。

また、2005年度以降、3年を期間とする障害者協定の下で、障害のある人の雇用および差別の廃止について、積極的方針がとられている。障害のある人の雇用数および保護を必要とする人や障害のある人に優しいセクターとの間で締結した購入契約数は、毎年測定されるインディケーターに含まれている。2022年度は障害のある人の雇用に関する第6回3ヶ年（2020年度-2022年度）契約の最終年度であった。2022年12月21日に、2023年度から2025年度までの期間の障害のある人のための第7回の当行グループの契約が、従業員代表との間で締結された。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる契約（2023年度初頭に承認される予定）で、2025年度までにその事業体内で雇用する障害のある人の数を増やし、そのために、特に、当行グループの従業員の訓練と意識向上を図ること、および障害のある人が役職に就くまたは他の職務に移るのを支援することで、包摂を促進する方策を展開することを約束している。2005年度に最初の契約が締結されてから、障害のある人の雇用率は上昇して、2005年度の2%未満から2022年度には5.2%となり、また、包摂企業からの購入量は同期間で6倍増加した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度に障害のある従業員を38名雇用し、そのうち20名が常勤契約で採用された。国際枠組み協定も、かかる障害に関する取組みの重要性を確認している。

当行グループ内の社会的対話の維持

クレディ・アグリコル・エス・エーは、グループ人事部門および各社の人事機能の代表を通じて、すべての関連する利害関係者との間で活発な社会的対話を行っている。

この対話は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの欧州内での多様性を考慮していくつかのレベルで行われる。欧州労使協議会には13ヶ国（クレディ・アグリコルの全従業員の90%超に相当する。）から代表が送られており、毎年会議が開催されている。フランスでも同様に、従業員の代表者と経営者が当行グループの戦略や社会的、経済的状況を話し合うための会議を年2回開催している。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー内の他の2つの機関が、社会的対話の維持に貢献している。その1つは協議委員会で、業務執行役員らがプロジェクトを発表し、従業員の代表者たちと話し合いを行う場となっている。もう1つは、労働組合の代表者らによる毎月の会議で、当行グループの事業部門における、意見交換の促進、現地での対話の維持および戦略的発展の説明が、その目的である。

当行グループの存在にとって不可欠な役割を果たす労働組合の重要性を鑑みて、2019年3月8日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、「スタッフ代表のキャリアパスに関する協定」に調印した。これは、スタッフ代表の関与を奨励し、キャリア開発におけるスタッフ代表の役割の利点を強調することが目的である。この協定を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーは労働組合と事業主との間の社会的会話に参加したいと希望する従業員のなかから選ばれた者のポジションをさらに魅力あるものにしていくことに

取り組んでいる。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、労働組合における役割および選挙で選ばれた役職への男女平等なアクセスを促進および尊重し、また、そのような地位に就くことによるあらゆる形の差別と闘うことを約束している。2021年度から、クレディ・アグリコル・エス・エーでは、従業員、管理職および従業員代表を対象とした社会的対話に関する研修および啓発活動が実施されており、これは2022年度に更新された。

供給業者および下請け会社との関係

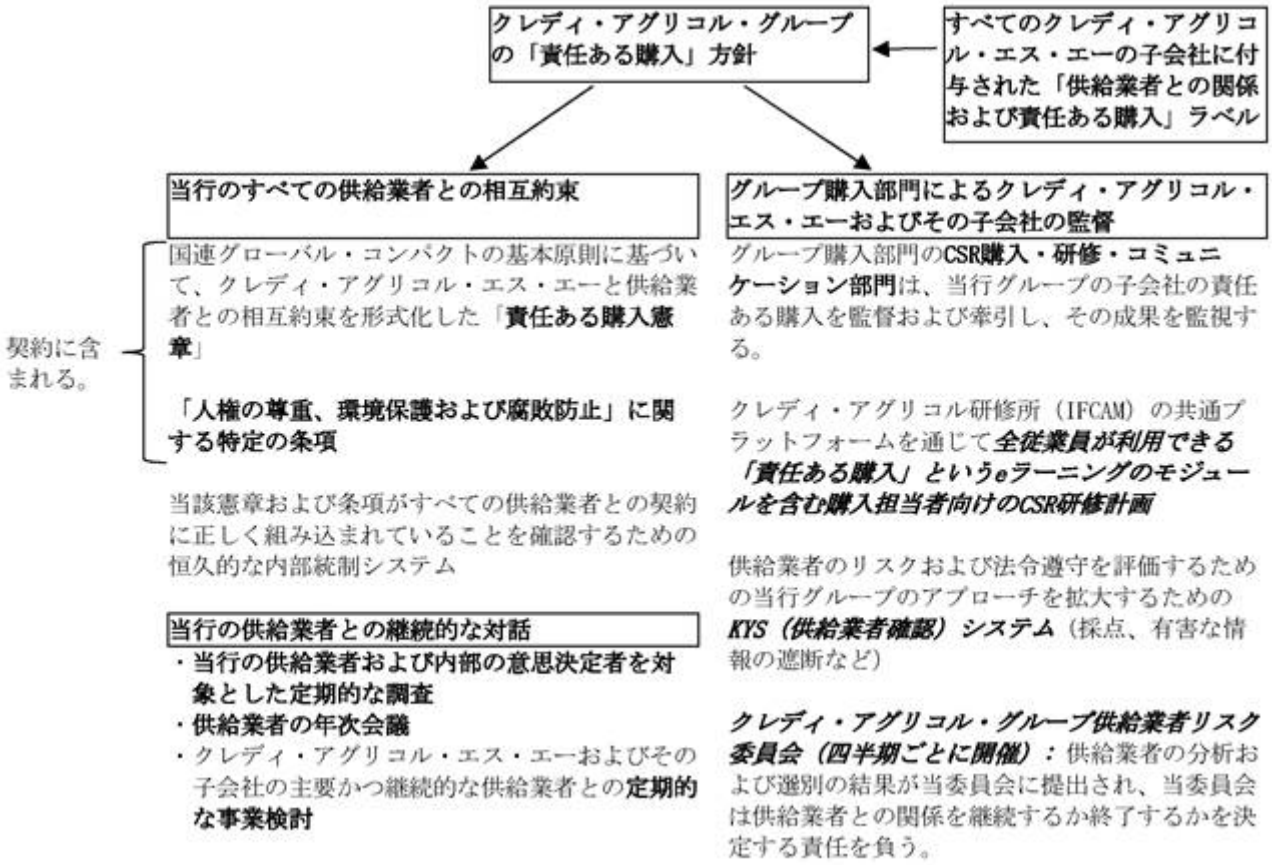
確立した関係を有する供給業者および下請け会社がクレディ・アグリコル・エス・エーの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループ全体に適用される「責任ある購入」方針を掲げている。この方針は、すべての従業員および供給業者と共有され、購入に際して、実際のニーズの有無と経済面を必ず考慮することを目指している。この方針は、「責任ある購入」プログラムを通じて実行され、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社で展開され、また、地域銀行と共有されている。

当行の供給業者および内部の指示者が共同で考案したこのプログラムにより、クレディ・アグリコル・エス・エーは「供給業者との関係および責任ある購入」のラベルを取得することができた。このラベルは、共和国調停人および全国購買委員会（CNA）から付与されるものであり、ISO 20400の要件がカバーされている。

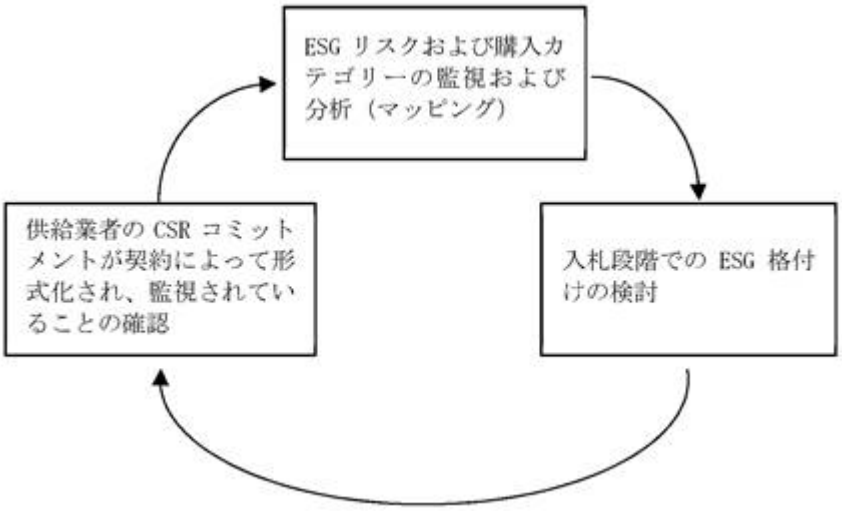
グループ購入部門による集中管理、専任による統治（グループ供給業者リスク委員会）、契約によって形式化された供給業者との相互約束（責任ある購入憲章および人権尊重に関する特定の条項）、および供給業者との継続的な対話といった、責任ある購入プログラムの一環として当行グループが導入している組織および行動計画により、当行は、供給業者との関係における警戒義務を行うことができる。

「責任ある購入」方針および警戒計画



購入業務における重大な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価

グループ購入部門が主導するESGリスクの管理方法には、リスクの特定、評価および軽減という相互補完的な段階が組み込まれている。



2018年度に、グループ購入部門は、倫理的、社会的および環境的基準に基づいて、リスクの伴う購入カテゴリーの特定、分析および優先順位の検討をすることによって行うリスク・マッピングの導入を完了した。

このアプローチによって、各リスクの本質的な重大さとその発生確率に基づいて設定されたESGリスクを4つのレベルに分け、購入カテゴリーごとの優先度を定めることが可能となった。最も高いリスク・レベルのカテゴリー（不動産プロジェクト、販売促進品、ITハードウェアおよびサーバー）については、グループ購入部門はCSR評価システムを強化して「責任ある購入」方針の一環として行われる一般的措置に加えて、特定のリスク予防措置（診断、推奨およびそのオファー固有のCSR問題）を講じている。

以下の特定された3つのカテゴリーが、当行グループの供給業者および指示者と共に策定された進展計画の主題であり、供給業者のCSRに関する成熟度の様々なレベルに関連した異なる問題に対応するための具体的な行動に分類された。

入札段階で、供給業者のCSRパフォーマンスが個別に評価される。これは、2つの主要な方法に沿って実施され、供給業者と契約する際に商品またはサービスを選択する上で重要であり、全体の評定の15%以上を占めている。1つ目は、独立した専門の第三者企業であるEcoVadisによる、供給業者のCSRパフォーマンスの評価である。2つ目の方法は、購入した商品またはサービスの特定のCSR要素、特に善管注意義務の側面を扱う。購買担当者が入札にCSR基準を組み込むのを助けるため、購買担当者ならびに内部の指示者および供給業者は共同で手引きも作成した。クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社または地域銀行のいずれについても、購入事業部門に新たに携わるすべての人を対象に、アプローチ全体を統合するための研修ワークショップが開催されている（2022年度は3回開催された。）。

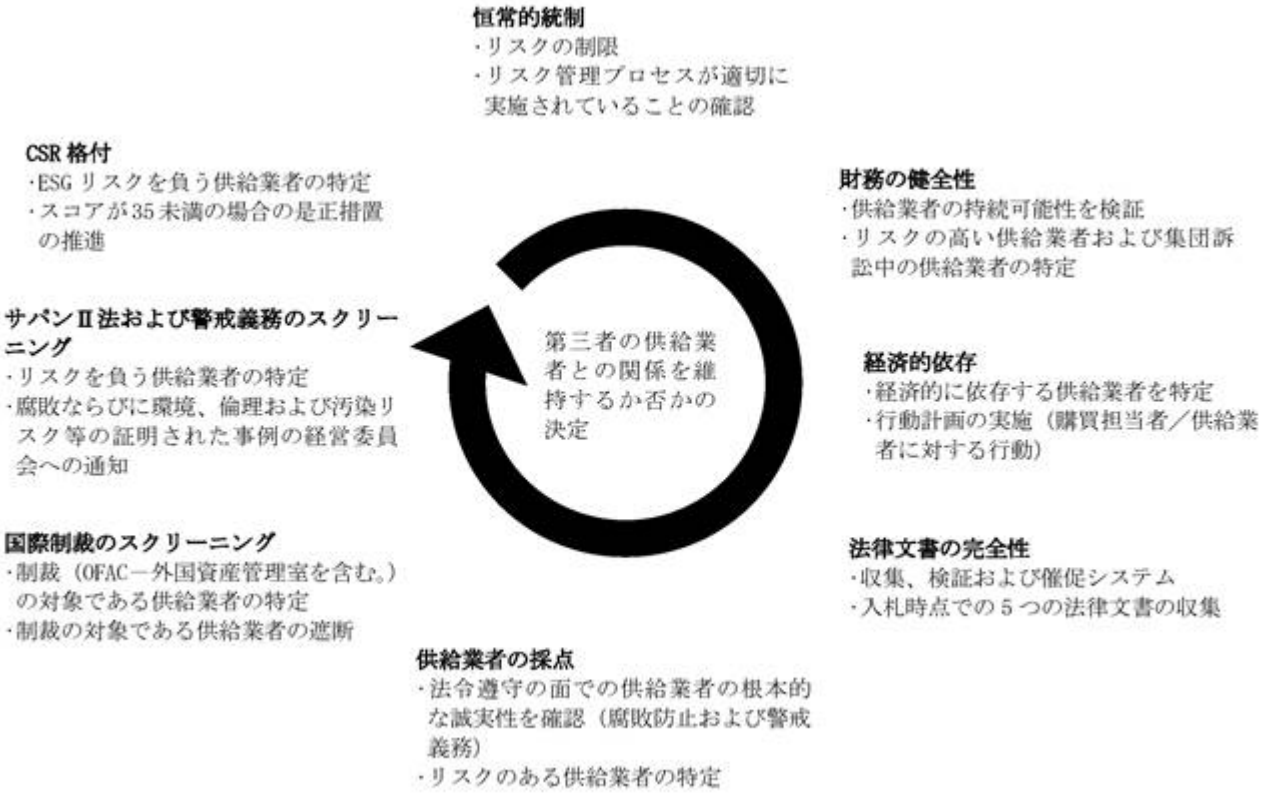
2020年度、グループ購入部門は、他の3行および第三者評価機関と連携して、共通する購入カテゴリー（現金の取扱い、ATMおよび文書のやりとり）について、人権ならびに環境、健康および安全に関する現地監査を開始し、このシステムを完成させた。

グループ購入部門はさらに、KYS（顧客確認）システムにより供給業者のリスク（ソルベンシー、経済的依存度、法的文書、集中度）および供給業者の法令遵守（腐敗リスク）の評価方法を改善した。このシステムは包括的な手順書に記載され、供給業者の採点、選別および特定の3つの技術的な手順書に分かれている。採点により、リスク水準に優先順位を付けることが可能になり、リスク水準が最も高い供給業者は、有害な情報の遮断（特に、環境、人権の尊重、従業員の健康および安全に関する否定的な情報）の頻度が

高くなる（頻度は毎週）。これらの分析の結果は、グループ供給業者リスク委員会に提出され、供給業者との関係を継続するか終了するかの決定の基になる。

2022年度、グループ購入部門はBPCEと共に、採点システムの確立、アラートの処理および供給業者への共通の質問の送付を目的とした共通のプラットフォーム（パブリッシャーであるALTARESのINDUEDソリューション）上で、第三者による（腐敗に関する）供給業者の評価システムをプールする作業にも着手した。このシステムは、共通かつ共有された規則を基にしており、新たなパートナーの参加、およびフランス腐敗防止機関（AFA）の監督下にあるサパンⅡ法に基づく義務の遵守を目的としている。

供給業者のリスクおよび法令遵守に関する360度の監視



グループ購入部門のアプローチに関するその他の要素（特に包摂的な購入および購入の脱炭素化に関するもの）は、非財務業績報告書に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの融資および投資活動

融資および投資業務における主な直接的気候、環境・社会・企業統治（ESG）に関するリスクの評価および管理

過去数年にわたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、環境・社会・企業統治リスクを意思決定基準に統合するアプローチをとってきた。

投資

アムンディは、責任投資原則（PRI）が2006年度に提唱されたときからの署名者として、金融的基準に加えて、環境・社会・企業統治の基準を分析プロセスおよび投資判断に含めている。したがって、アムンディの環境・社会・企業統治方針は、以下のようになっている。

- 当行グループが採用している環境・社会・企業統治基準に適合しない発行体（企業および政府）を厳格に排除する方針

- 気候変動、児童労働および業務遂行の透明性などの主要な環境、社会および企業統治問題を考慮にいれた、国際的基準および著名な格付機関による評価の双方に基づくいくつかの基準からなる独自の環境・社会・企業統治評価によって要約されるシステマチックな企業環境・社会・企業統治分析
- 環境・社会・企業統治評価の全ファンド・マネージャーへの配布
- 企業を最善慣行に向けて発展させることを目指したコミットメント方針
- 環境・社会・企業統治問題を統合した投票方針

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループもまた、2010年度からの責任投資原則（PRI）の署名者である。2017年度に、同社はその活動に関連したCSRリスクのマッピングに基づくCSR方針を策定し公表した。これは、活動の枠組みを定めたもので、発行体、投資家および雇用者という3つの側面に分けて、非財務基準を投資プロセスに組み入れるアプローチである。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、アムンディの排除対象発行体のリストに基づいて、当行グループの環境・社会・企業統治基準に適合しない発行体に対し、同じ排除方針を適用している。したがって、このリストに掲載された国の国債は、投資対象から除外される。正当な理由がある場合を除き、それらの国に所在する民間の発行体も、同様に除外される。

融資

プロジェクト・ファイナンスの分野では、クレディ・アグリコル・CIBが取引や顧客が環境および社会に与える影響から生じるリスクを評価し管理するためのシステムを開発した。これは2017年度に公表され企業統治ルールとして規定化されたCSR方針に記載されている。

2003年度以来、クレディ・アグリコル・CIBは、赤道原則が制定された当初から、この原則を遵守し、これに沿って行動している。この原則は、個々の新規プロジェクト・ファイナンスの環境および社会的側面の詳細な分析を行い、プロジェクトが国際金融公社の環境および社会的基準に従って開発され運営されることを義務付ける自発的コミットメントである。

この環境・社会・企業統治リスク管理システムは、3つの柱に沿って形成されている。

- 赤道原則の適用。これにより、プロジェクトに直接的に関係する業務の環境・社会・企業統治リスクを評価する適切な方法論的枠組みを提供する。
- 当行グループが公表したセクター別CSR方針。この方針は、社会および環境問題が最も重要と特定されたセクター（武器、エネルギー、鉱業、運輸、輸送インフラ、建設、農業および林業）の取引に関する分析および排除基準を定めている(https://www.credit-agricole.com/en/responsible-and-committed/our-csr-strategy-be-an-actor-of-a-sustainable-society/our-sector-policies)。
- 当行のセクター別方針の原則に従って評価される、融資対象のプロジェクトまたは顧客のCSRアプローチに関連した環境および社会的インパクトの管理に関する取引または顧客の環境または社会的感応性の分析。

この環境および社会的リスクを評価および管理するメカニズムは、包括的委員会である環境または社会的リスクを伴う取引の評価のための委員会（CERES）が監督している。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守機能の責任者が委員長を務めている。最後に、リスク評価および管理システム全体は、継続的に改善されることが前提である。

融資および投資における気候リスク管理に特に留意

ポートフォリオの脱炭素化戦略

温室ガス（GHG）の排出を原因とする地球温暖化が深刻化していることに鑑み、クレディ・アグリコルは、2019年度に当行グループの環境戦略を採用してエネルギー転換および気候変動リスクの統合に向けたアクションおよびコミットメントの強化を目指している。この戦略は、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての事業体によって実施され、当行の顧客がパリ協定に沿った転換を行う過程を支えるために、当行グループの融資および投資の力を段階的に再配分することを目的としている。これを背景に、ク

レディ・アグリコルは、科学的に推奨されるところに従って、欧州連合およびOECDでは2030年度までに、世界のその他の地域では2040年度までに、火力発電用石炭産業から撤退する目標を発表した最初の銀行となった。

気候変動の緊急性から、当行グループはその取組みを加速している。その結果、2021年度および2022年度に、クレディ・アグリコル・グループおよびその多くの事業体が、2050年度までのカーボン・ニュートラルに取り組む金融機関の団体4つに参加することを決定した。かかる団体とは、銀行事業部門のための*ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス*、アムンディが主導する資産運用事業部門のための*ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ*、クレディ・アグリコル・アシュランスのための*ネット・ゼロ・アセット・オーナー・アライアンス*および*ネット・ゼロ・インシュアランス・アライアンス*である。

2021年度および2022年度にこれらのアライアンスに署名したことで、クレディ・アグリコルの全事業部門は、2100年度までに地球温暖化を1.5度に抑えるため、2050年度までにカーボン・ニュートラルを達成することを支援するという同じ目標に向かって団結することを約束した。当行グループは、その行動が気候科学に沿うよう、すべての作業およびコミットメントの参照シナリオとしてIEAの*ネット・ゼロ・エミッションズ*のシナリオを採用している。

この課題に対処するため、クレディ・アグリコルは1年前に、NZBAの方法論的枠組みに基づく最も炭素集約度の高い10の経済セクターについて、2030年度の脱炭素目標を定める方法論的プロジェクトを開始した。

この作業により、12月6日、石油およびガス、電力、自動車、商業用不動産ならびにセメントの5つの経済セクターが費用を負う排出量の削減目標が発表された。クレディ・アグリコル・グループは、2023年度にその他5つのセクター（海運、航空、鉄鋼、住宅用不動産および農業）の目標を発表する予定である。これらの10のセクターは、世界の温室効果ガス排出量の75%、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの約60%を占めている。クレディ・アグリコルは、これらの各セクターについて、透明性および説明責任の観点から、*ネット・ゼロ2030*の目標だけでなく、金融に係る排出量の2020年度の開始点と、その軌跡を達成するための詳細な行動計画を発表することを決定した。

一方、投資および資産運用の事業部門は、それぞれのネット・ゼロ・アライアンス（NZAOAおよびNZAMI）の一環として発表されたコミットメントに取り組んでいる。

セクター別方針

クレディ・アグリコルが数年前から実施しているセクター別方針の目的は、当行グループの融資政策に導入される介入ルールならびに社会的および環境的基準を規定することである。それらは、人権の尊重、腐敗、気候変動との闘いおよび生物多様性の保全に関して市民が直面する課題を反映する。これまでに14のセクター別CSR方針が適用されており、影響する主なセクターは、軍需、石炭火力発電所、石油およびガス、水力、原子力、シェールオイルおよびガス、鉱山ならびに金属である。

警告および通知システム

フランスのおよび国際的な腐敗防止政策の強化に伴い、当行グループは2016年度以降、腐敗防止措置を強化している。特にAFAの勧告を実施するために、強力かつ持続的な行動がとられている。クレディ・アグリコル・グループはまた、フランスの銀行として初めて腐敗防止管理システムのISO 37001認証を取得し、2019年度および直近で2022年度に更新されており、当行グループが高い国際的な腐敗防止基準を取り入れていることを示している。

リスク予防を強化するために、不正および腐敗行為に対する闘いの一部として、当行グループのすべての従業員に対して警告の報告および通知の収集のための集中管理システムが提供されており、このシステムは、2018年度中、各事業体が採用している倫理規約および行動規範に定義されている、当行グループの警告義務および倫理的コミットメントの対象となる事項にまでその対象が拡張された。

このシステムの開発はクレディ・アグリコル・エス・エーを代表する労働組合とも共有されており、当行グループの従業員、社外および臨時の従業員、求職者（応募の一部として情報を得た場合）、元従業員（その関係の一部として情報を得た場合）、株主、パートナーおよび当該事業体の株主総会における議決権の保有者、管理、経営もしくは監督機関のメンバー、供給業者または下請業者、ならびに報告を行うことを希望する第三者に対して当該システムが提供されている。人権、健康および安全または環境などに関連した警告を送りやすくするために、これらは警報の報告および処理をデジタル・ツールで行うことができるようになっている。かかる安全なプラットフォームは、独立したリンク（https://www.bkms-system.com/Groupe-Credit-Agricole/alertes-ethiques）から24時間いつでも、9の言語（フランス語、英語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、オランダ語、ポルトガル語、ポーランド語およびウクライナ語）で使用できる。

当行グループは、報告を迅速、機密、公正かつ公平に取り扱うことを約束する。

通報者の詳細、事件の事実および関係者の秘密は守られる。通報者が事実について、金銭的対価のためではなくかつ誠実に行動した場合、法定の公益通報者保護が受けられる。通報者は自分の名前を名乗るか匿名のままとするかを選択でき、安全な「ダイアログ・ボックス」を通じて、警告対応の責任者と会話することができる。

このシステムはクレディ・アグリコル・グループ全体を対象としており、300超の事業体および約550人の従業員がこのツールを使って警告を行うことができる。これによって、警告の量的質的分析（警告件数およびタイプ）が容易になり、法令違反リスクの評価および実施された予防措置の発展に資するものとなる。2022年度には119件の報告が行われた。

かかる展開の一環として、共有文書作成領域の構築、警告を担当する従業員のための手引きの配布、警告処理ツールの使用者の研修といった支援手段が事業体に提供された。

2019年10月には警告管理委員会が設置され、警告の内容によって必要な場合には事態に介入する。当該委員会は、毎年1回以上会議を開催して通報システム（統計的要素、警告の理由の分析および発信元の地理を含む。）を分析する。

実施した措置の監視およびその成果の評価のためのシステム

クレディ・アグリコル・エス・エーの警戒計画は、そのそれぞれが独自のガバナンス、プロセスおよび関連する行動計画を備えた補足的なリスク予防方針から成る。それらは、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する警戒分野をカバーし、当行の最高レベルで全体的に調整されて監視されている。実施された行動は、手段または結果のインディケーターに基づいて監視され、法律上の義務に効果的に適合することを確実にしている。これらのインディケーターの概要は、2022年度警戒計画に関する報告書の末尾に掲載されている。

当行グループの非財務リスクの管理は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の警戒計画よりも広い範囲をカバーしており、とりわけ、社会プロジェクトに基づき、また、自主的な取組みによるものであり、法的枠組みを超えてクレディ・アグリコル・グループ全体に及んでいる。その結果、非財務業績報告書に記載されたインディケーターは本書に記載されて警戒計画を監視するインディケーターを補足するものとなり得る。

また、FReDは、クレディ・アグリコル・エス・エーの環境・社会・企業統治文化の促進および評価のための内部システムである。実施される活動は、グループ・プロジェクトの3つの柱および2021年12月に発表された社会プロジェクトの共同コミットメントに関連する。活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のメンバーで構成される指導委員会および各事業体の意思決定機関によって検証される。各事業体の進捗評価の平均は「グループFReD指数」という指数の形で表される。これは外部監査人によって検証され、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行役員の変動報酬に影響を及ぼす。

次へ

警戒分野	手段/結果のインディケーター	2022年度	範囲	2021年度	範囲[1]	2020年度	範囲	2019年度	範囲
サイバー犯罪に関連するリスクの予防ならびに顧客の個人データのセキュリティおよびその利用の透明性の確保	（連続する3年間にわたり）サイバー・リスクに関する研修を受けた従業員の割合	89.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	88.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	88.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	N/A	クレディ・アグリコル・エス・エー
	任意の質問である「倫理とあなた」に参加した従業員の割合	32.6	FReDに参加する事業体[2]	30.4	FReDに参加する事業体	20.3	FReDに参加する事業体[3]	16.93	クレディ・アグリコル・エス・エー
金融サービスおよび保険の利用に当たっての差別の防止	サポートした財務的に脆弱な顧客の数	26,641	LCL	11,607	LCL、CACFフランスおよびアゴス・イタリア	11,290	LCL、CACFフランスおよびアゴス・イタリア	6,336	LCL、CACFフランスおよびアゴス・イタリア
		6,793	CACFフランスおよびアゴス・イタリア	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
労働衛生の維持および社会的保護における平等の確保	従業員1人当たりの平均欠勤日数	17.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	16.7		19.8	クレディ・アグリコル・エス・エー	18	クレディ・アグリコル・エス・エー
	・業務上の事故による従業員1人当たりの平均欠勤日数	0.2		0.2		0.3		0.4	
	・育児に関する理由による従業員1人当たりの平均欠勤日数	5		5.3		5.3		5.8	
	・その他の理由による従業員1人当たりの平均欠勤日数	12.3		11.2		14.3		11.8	

従業員の安全およびセキュリティの確保	従業員に安全習慣についての研修（実践）を行った事業体の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	セキュリティ習慣についての研修（eラーニング）を受けた従業員の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	N/A		N/A	
	安全習慣についての研修（eラーニング）を受けた従業員の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	50.67	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	50.67	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	50.67	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
	旅行安全監視ツールに「高リスク」国として登録された国に駐在している従業員の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	85.71	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
差別の排除	ハイレベルの意思決定機関（業務執行委員会）における女性の割合	37.5	クレディ・アグリコル・エス・エー	31.2	クレディ・アグリコル・エス・エー	24	クレディ・アグリコル・エス・エー	23.9	クレディ・アグリコル・エス・エー
	フランスにおける障害のある人の雇用率（%）	5.2		5.2	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	5.1	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）	3.46	クレディ・アグリコル・エス・エー（フランス）
当行グループ内の社会的対話の維持	クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体による労働協約締結数		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー		クレディ・アグリコル・エス・エー
	・フランス	124		106		108		125	
	・フランス以外	138		124		109		80	

確立した関係を有する供給業者および下請け会社が当行グループの警戒システムに関連したコミットメントを受け入れることの確保	クレディ・アグリコル・エス・エーが子会社に提示した「警戒義務」条項を含んだタイプの契約の割合	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー	100	クレディ・アグリコル・エス・エー
	取引額の大きい（50,000ユーロ超）供給業者との契約のうち、「警戒義務」条項を含む契約の割合 *方法：サンプリング*	94	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	80	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	79	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	72	クレディ・アグリコル・エス・エー親会社
当行の購入業務における重要な環境・社会・企業統治（ESG）リスクの評価および管理	クレディ・アグリコル・エス・エーの購買担当者のうち「責任ある購入」研修を完了した者の割合	82	クレディ・アグリコル・エス・エー	86	クレディ・アグリコル・エス・エー	85	クレディ・アグリコル・エス・エー	77	クレディ・アグリコル・エス・エー
	入札に際して評価を受けた供給業者の割合（%）	50	クレディ・アグリコル・グループ	53	クレディ・アグリコル・グループ	67.7	クレディ・アグリコル・グループ	46.7	クレディ・アグリコル・グループ
	評価を受けた供給業者の数	2,935		2,622		2,179		1,684	
ESG戦略（融資）	ESG基準を取り入れた融資の割合（%）	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB	100	クレディ・アグリコル・CIB
ESG戦略（投資）	責任ある投資資産（十億ユーロ）	801	アムンディ	847	アムンディ	378	アムンディ	323	アムンディ
気候戦略	すべての融資および投資に関連する温室効果ガス排出量（SAFEの百万トンCO2換算手法）	153	クレディ・アグリコル・グループ	147	クレディ・アグリコル・グループ	143	クレディ・アグリコル・グループ	139	クレディ・アグリコル・グループ

警告のフォローアップ	BKMSツールでの年間警告件数	119（うち、17件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・エス・エー	126（うち、14件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・エス・エー	83（うち、7件は人権および環境権に関するもの）	クレディ・アグリコル・エス・エー	24	クレディ・アグリコル・エス・エー（2019年度にこのツールを導入した事業体）

(注1) 本書冒頭に記載のとおり、「クレディ・アグリコル・エス・エー」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社を意味する。
(注2) ユニ－メディアを除く。2021年度と連結範囲が異なる。
(注3) LCL、ユニ－メディア、アムンディ、クレディ・アグリコル・アシュランス、CA-GIPを除く。

取締役会の手続規則

取締役会の手続規則

前文

取締役会会長と指名・統治委員会の提言により、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、最新の法律および規制ならびに上場会社向け企業統制規約であるAFEP/MEDEF規約を考慮した、更新された手続規則を承認する。

第1条：取締役会の組織

第2条：取締役会および最高経営責任者の権限

第3条：取締役会の運営方法

第4条：取締役会の委員会

第5条：クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

クレディ・アグリコル・エス・エーは、計画、意思決定および統制部門と執行部門を分離するグループの慣行および現行の規制に従って、取締役会会長と最高経営責任者の役割を分離した取締役会を有する銀行である。

AFEP/MEDEF規約の規定に従って、会社役員には、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理が含まれる。フランス通貨金融法典の規定に従って、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、明確かつ透明性があり首尾一貫した方法による責任の分担、当行がさらされているか、またはさらされるおそれがあるリスクを特定、管理、監視および報告するための有効な手続、適切な内部統制システム、健全な管理および会計手続ならびに健全かつ有効なリスク管理を実現し促進する報酬方針および慣行につながる、とりわけ透明性の高い組織からなる健全な統治システムを有することを保証するものとする。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理は、当行の経営を効果的に実行することを念頭に置くものとする。

第1条-取締役会の組織

1. 取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の業務を指揮し、業務の計画を行う。会長は、取締役会およびその委員会の適切な運営を保証することに責任を負う。

この目的のために、会長は、取締役に対して提供される情報が意思決定にあたって十分な知見を与えるものであることを保証する。そのために、取締役会と業務執行陣との間、および取締役会とその委員会との間で情報が適切に流れることを確認する。

会長は、取締役会における忌憚のない話合いを奨励および促進し、あらゆる観点からの意見の表明が可能であることを保証する。

会長は、取締役会を招集し、取締役会の決議事項を設定する。

2. 取締役会役員

取締役会は、取締役会の役員として、会長および会長代理を任命することができる。クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は、取締役会の業務を担う。

取締役会役員は、取締役会の業務の準備に責任を負う。取締役会役員は、会長の招集に応じて、必要な場合に会議を行う。

会長は、取締役会役員を補佐するために、意見を求めたい人を招集することができる。

取締役会の秘書役は、取締役会役員の秘書役としての役割を果たす。

3. 取締役会の構成

3.1取締役会委員

取締役は、通常株主総会において任命または再任される。

当行の定款に従って、取締役会は、通常株主総会において選任される、最少で3名、最大で18名の役員により構成される。

取締役の任期は3年であり、前年度の財務書類について表決するために招集され、任期満了の年に開催される通常株主総会の終結の時をもって任期が満了する。

3.2無議決権取締役

取締役会は、会長の提言により、取締役と同じ形で専門委員会会議に出席可能な1名または複数名の無議決権取締役を任命することができる。

無議決権取締役の任期は3年である。無議決権取締役は、アドバイザーとしての立場で取締役会に出席する。

無議決権取締役は、機密保持および利益相反の防止の点に関して、取締役と同様の規則に従う。

4. 取締役会の専門委員会

取締役会は、取締役会の準備や意見および提言の提供を担当する6つの専門委員会を設立した。かかる専門委員会は以下から構成される。

■ リスク委員会
■ 監査委員会
■ 米国リスク委員会
■ 報酬委員会
■ 戦略・CSR（企業社会的責任）委員会
■ 指名・統治委員会

取締役会はかかる専門委員会の手続規則を作成し、現行の法律および規制に従ってその職務および構成を決定する。

かかる委員会の権限は、以下の第4条で定義される。

取締役会会長または取締役会は、その権限の範囲内の事項に関していずれの委員会の意見も求めることができる。

各委員会の手続規則は、取締役会の本手続規則に追加される。

第2条-取締役会および最高経営責任者の権限

1. 取締役会の権限

取締役会は、法律および当行の定款により付与される権限を行使する。取締役会は、当行の事業に関するガイドラインを定め、社会的目的に沿って、当行の事業に関連する社会問題および環境問題を取り入れつつ、その適用を保証する。これにより、

■ 取締役会は、予測と共に、親会社の年次財務書類（貸借対照表、損益計算書、注記）、過去の事業年度中または本年度中の当行の状況を詳述する経営報告書およびその展望を承認する。取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類を承認し、中間財務書類に留意する。
■ 取締役会は、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類を承認する。
■ 取締役会は、当行の株主総会の招集を決し、決議事項を設定し、決議案を作成する。
■ 取締役会は、以下の権限を有する。
  － 取締役会会長を選任し、解任すること
  － 会長の提言により、最高経営責任者を任命し、解任すること

－　欠員、死亡または辞任の場合に、定款第14条の規定に従って、1名または複数名の取締役または無議決権取締役を一時的に補充すること

－　最高経営責任者の提言により、ジェネラル・マネージャー代理を任命し、解任すること

■　取締役会は、会社役員に対して割り当てられる報酬パッケージ全体をどのように分配するかを決定する。

■　取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に該当する契約と、特に当行と各会社役員との間の契約を事前承認するものとする。

■　取締役会は、経営報告書に添付されるコーポレート・ガバナンスの報告書を株主総会中に提出する。会社役員の報酬に関する情報および会社役員と当行との間で合意された契約を含む情報に加えて、取締役会が提出する報告書にも、取締役会の構成、組織、運営方法、前事業年度に遂行した業務ならびに取締役会内および当行経営機関内において実行された多様化方針の詳細を記載する。

取締役会は、以下の権限も有する。

■　会長および最高経営責任者の提言により、当行グループの戦略志向を決定すること

■　戦略的投資計画およびあらゆる取引（特に当行グループの利益、貸借対照表の構成またはリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす可能性のある買収または処分）を事前承認すること

■　当行グループの内部財務組織に適用される一般原則を定めること

■　クレディ・アグリコル・エス・エーの債券の発行を決定または承認すること

■　最高経営責任者に対して、上記の決定事項を実行するために必要な権限を付与すること

■　社会および環境に関するリスクを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびそのグループがさらされているか、またはさらされるおそれがあるリスクの負担、管理、監視および緩和を定める戦略ならびに方針に沿ってリスク選好プロファイルを承認し、定期的に見直すこと

■　特にクレディ・アグリコル・エス・エーの、また、適用される場合にはクレディ・アグリコル・グループの様々なコミットメントおよびリスク制限を承認すること

■　マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への闘いに関する内部統制システムの組織ならびに事象、欠陥および実施された是正措置に関する報告書を承認すること

■　リスク分析に基づき、情報および顧客データ、資産ならびにITサービスの機密性、完全性および可用性を保護するために実施される原則を定める情報システム・セキュリティ方針を承認すること

■　当行の内部管理部門の各グループ責任者、すなわち、最高リスク責任者、内部監査責任者および法令遵守責任者の最高経営責任者の推薦による任命について、リスク委員会および指名・統治委員会の意見を参酌した後、取締役会としての意見を提示すること。必要な場合、取締役会は、取締役会の事前承認を得ずにその職務から解任することができない、上述の管理者の解任を決定する場合と同様の手順を踏む。

■　特にその活動が当行グループのリスク特性に重大な影響を与える従業員カテゴリーに関するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施する報酬方針の一般原則を決定し、定期的に見直すこと

■　統治システムを見直し、有効性を定期的に評価して、特定された欠陥を是正する措置が取られたことを確認すること

■　ガイドラインを決定し、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動の効果的で堅実な管理と、特に組織内の部門の分離および利益相反の防止を保証するために、業務の効率的な遂行を担う執行陣、すなわち最高経営責任者および最高経営責任者代理（*dirigeants effectifs*）による監視システムの実施を保証すること

■　行動規範またはそれと類似かつ効果的な方針の存続を保証し、潜在的または顕在する利益相反を特定、管理および軽減し、腐敗または利益誘導の事例の防止および特定をすること

■　意思決定機関におけるジェンダー割合の点において、業務執行会社役員が差別の撤廃と多様性の確保に関する方針を実施することを保証すること

■　取締役の独立性を評価するために利用される基準を定めること

■　当行グループの組織および経営構造の変更について業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）により事前通知されること

■　取締役会が必要とみなす検査または監査を行うこと

フランス通貨金融法典によりクレディ・アグリコル・エス・エーに割り当てられるコーポレート・センターとしての役割に関して、

■　取締役会は、以下を承認する。

－　地域銀行の国外への展開

－　地域銀行による金融機関や保険会社の設立およびかかる会社の権益の取得

－　苦境に陥っている地域銀行に対する財務支援

－　地域銀行の暫定的管理に責任を負う委員会の設立

■　取締役会は、以下を決定する。

－　クレディ・アグリコル・ミューチュエル地域銀行の最高経営責任者の任命に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの承認を与える。

また、最高経営責任者は、地域銀行の最高経営責任者を解任する自身の決定に先立って取締役会に意見を求める。

2. 最高経営責任者の権限

最高経営責任者は、すべての状況において会社の名で行為する最も広範な権限を有し、第三者に対し会社を代表する権限を有する。

ただし、下記の取引に関しては取締役会の事前の承認を得なければならない。

■　子会社の設立、買収または処分および総額で150百万ユーロを超えるフランス国内外における株式投資

■　その他、種類を問わず、150百万ユーロを超えるすべての投資

その緊急性により、この上限を超える取引を協議する取締役会が招集できない場合、最高経営責任者は、決定を行う前に、すべての取締役、または最低でも取締役会役員および関連する専門委員会の委員の意見を参酌するべく最大限尽力する。これが不可能な場合、最高経営責任者は、会長の承認により、上記の範囲において、当行の利益となるいかなる決定も行うことができる。最高経営責任者は、次の取締役会においてかかる決定に関し報告する。

第3条-取締役会の運営方法

1. 取締役会

取締役会は、会長により、または取締役会によりその権限を与えられた者により招集され、当行の利益のために必要な回数、また、少なくとも毎年6回開催される。会長が出席できない場合、取締役会を招集する権限を与えられた会長代理または最年長の取締役が議長を務める。

取締役会は以下の第3.3条の規定に従って、テレビ会議または電話会議により会議を開催することができる。

取締役会において議論され、取締役が利害関係を有する事項については、当該取締役はその事項に関して議決権を行使することを差し控えるものとする。

最高経営責任者、最高経営責任者代理および秘書役は、取締役会に出席するが、議決権を有しない。

最高経営責任者は、取締役会に出席する業務執行陣の代表者を指定する。

無議決権取締役は、取締役会およびその専門委員会に出席するが、議決権を有しない。

2. 取締役への情報の提供

会長および最高経営責任者は、取締役が任務を遂行するために必要なすべての文書および情報を各取締役に提供しなければならない。

フランス通貨金融法典の規定に従って、取締役会にはすべての重大なリスク、リスク管理方針およびその変更が、業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）により通知される。

当行のグループ最高リスク管理責任者、内部監査責任者および法令遵守責任者は、取締役会に、また、必要に応じてリスク委員会に直接報告することができる。

取締役会に先立ち、取締役は、取締役会に先立ち特に綿密な分析および検討を要する決議事項を含むファイルを、余裕をもって受領する。ただし、守秘義務ガイドラインがかかる情報を伝達することを認めている場合に限られる。

取締役会の構成員は、当行に関する関連情報（具体的には、当行が発行したプレスリリース）をすべて与えられる。

また、取締役会の構成員は、情報請求の意思を会長に通知した後に、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、ジェネラル・マネージャー代理および秘書役に直接、かかる情報を求めることもできる。

専門委員会は、それらの業務の過程で、当行グループの従業員または当該委員会の権限の範囲内にある分野の専門家の意見を求めることがある。

3. テレビ会議または電話会議による取締役会への出席

取締役会は、フランス商法第L.232-1条および第L.233-16条に規定される職務（前事業年度の年次財務書類および経営報告書の承認）を遂行するために開催される場合を除き、会長の決定により、テレビ会議または電話会議で開催することができる。

その場合、テレビ会議システムまたは電話会議システムでは、出席している取締役を特定することができ、取締役が完全に出席できることが保証される。この目的上、少なくとも出席者の声の伝送が可能であり、また、取締役会の議論を中断なく同時に伝達できることを保証するための技術的要件を満たすシステムを用いる。

テレビ会議または電話会議によって会議に出席する取締役は、（定足数および過半数の計算、取締役の報酬等の目的上、）完全な権限を有して取締役会に出席したものとみなされる。

出席記録および議事録では、テレビ会議または電話会議により取締役会に出席する取締役の名前を示さなければならない。また、議事録には、手続に影響を与えた技術的インシデントも記録しなければならない。

取締役会が用いる協議手法

取締役会は、直接または電話会議もしくはテレビ会議によるかにかかわらず、会議に出席する取締役の下で決定を行う以外に、書面での協議により以下の決定を行うことができる。

- 無議決権取締役を含む、一時的な取締役会メンバーの任命
- 定款の法規制の遵守の強化
- 株主総会の招集
- 同じ県内での登記上の事務所の移転

4. 取締役会の手続メモ

取締役会の運営は、現行の取締役会の手続規則ならびに現行の法令に服する。

取締役会はまた、上記の規則に従って、特に監督機関からのプロセス定型化要請に応じて、その企業統治を実施し整理する方法を記載した手続メモを策定することができる。

これらの手続メモは、指名・統治委員会の提言に基づき作成され、一旦取締役会が承認すれば、すべてのメンバーに対して適用される。取締役会は、前述の委員会が、現場で、手続メモとしての意味を失った、または規制が変更されたと意見を表明した場合、随時手続メモを修正または撤回することができる。

第4条-取締役会の専門委員会

1. 戦略・企業社会的責任委員会

戦略・企業社会的責任委員会の主要職務は、取締役会の責任下でフランス国内外の様々な事業部門の当行グループの戦略的計画の詳細レビューを行うことである。特に、委員会はM&Aまたは戦略的投資の計画を検討し、かかる計画に関して意見を表明する。

委員会は少なくとも12ヶ月ごとに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループが実施した企業の社会的・環境責任活動をレビューする。この関係で、委員会は、統合報告書の作成および当グループが公表する財務情報以外の情報、特にクレディ・アグリコル・エス・エーが公表する財務情報以外の情報の作成を全般的に監督する。

取締役会は、戦略・企業社会的責任委員会の業務および意見に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員会委員から受け取る。

2. リスク委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典および2014年11月3日の法令の規定に基づくリスク委員会の職務は、以下を行うことである。

- 社会的リスクおよび環境リスクを含めたリスク戦略と共にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの全体的な戦略とリスク選好をレビューし、かかる事項を取締役会に通知する。
- 業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）および最高リスク責任者による、かかる戦略の実施についての取締役会による検証を補助する。
- 報酬委員会の役割を損なわずに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針および方式に組み込まれるインセンティブが、当行グループがさらされているリスクに関する当行グループの状況、当行グループの資本、流動性ならびに見込利益の可能性および段階に整合しているか否か調査する。

取締役会は、リスク委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員から受け取る。

3. 米国リスク委員会

取締役会の責任下の、米国の規制に基づく米国リスク委員会の職務は、以下を行うことである。

- 米国内の当行グループ事業体の事業に関するリスク管理方針をレビューする。
- かかるリスク管理の適切な監督を保証する。
- 承認を得るためにかかる事項に関するすべての決定を取締役会に上程する。

4. 監査委員会

取締役会の責任下の、フランス商法第L.823-19条の規定に基づく監査委員会の職務は、以下を行うことである。

- 取締役会への上程前に、クレディ・アグリコル・エス・エーの親会社財務書類および連結財務書類をレビューする。
- 取締役向けの、専門領域内の文書または報告書をレビューする。
- 財務報告プロセスを監視し、必要に応じて、その完全性を保証するために勧告を行う。
- その独立性に影響を与えず、会計および財務情報を作成し、処理する手続に関する内部統制、リスク管理ならびに、必要に応じて、内部監査システムの有効性を監視する。
- 株主総会の承認を得るために上程される法定監査人に関する勧告を行う。取締役会へのかかる勧告は規則（EU）第537/2014号の第16条の規定に従って作成される。法定監査人が第L.823-3-1条に規定される方法で再任されることが検討される場合も、取締役会に対して勧告を行う。

■ 法定監査人の調査の遂行を監視し、第L.821-9条以下に従って実施される検証後にフランス会計監査役高等評議会の見解および結論を検討する。
■ 法定監査人がフランス商法により規定される独立性基準を満たしていることを確認し、必要な場合は、法定監査人と連携して上記のEU規則の規定に従って独立性を保護するために取られる措置を策定する。
■ フランス商法第L.822-11-2条に定められるサービスの提供を承認する。

取締役会は、監査委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名した委員から受け取る。

5. 報酬委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典の規定に基づく報酬委員会の職務は、以下に関連する取締役会に上程される提案を行い、意見を表明することである。

■ すべてのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ事業体に適用される報酬方針の一般原則（特に以下）
  － 特に固定報酬と変動報酬とを区別することによる、報酬構造の設定
  － 関連事業活動に固有のリスクおよび資本要件の影響を考慮して、変動報酬の総額を決定する原則
  － 欧州規則の意味の範囲内における、特定された従業員に関する規制規定の適用

  このため、報酬委員会は特に以下を行う。
  － 取締役会の決定前に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針に関して意見を表明する。
  － 規制遵守を確保するために、年次レビューにより、当行グループの水準、また各主要事業部門別に、かかる方針の実施を監視する。
■ 適用ある法規制の遵守を確保することによる、会社役員の報酬
■ 取締役の報酬パッケージならびに取締役および無議決権取締役間のその配分
■ 当行グループ従業員のために留保される増資の計画ならびに該当する場合は株主総会に提出されるストック・オプションまたは株式買戻しの計画および無償株式分配の計画ならびにかかる増資や計画を実施するための条件

取締役会は、報酬委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名する委員から受け取る。

6. 指名・統治委員会

取締役会の責任下の、フランス通貨金融法典の規定に基づく指名・統治委員会の職務は、以下を行うことである。

■ 株主総会への氏名の上程を目的として、取締役および無議決権取締役に適した候補者を識別し、取締役会に推薦する。
■ 取締役会メンバーの知識のバランスおよび多様性、専門技術ならびに経験を定期的に、少なくとも毎年1回評価する。かかる評価は、個人別に、また集団的に実施される。
■ 取締役会メンバーの役割および必要な資格を指定し、かかる職務への従事に必要な時間を算定する。
■ 取締役会メンバーに適用される年齢、性別または資格および職業的経験などの基準に基づく多様性に関する方針をレビューし、その方針の目標、実施手法および前事業年度に得られた結果を提示する。
■ 取締役会の構造、規模、構成およびその役割の有効性を定期的に、少なくとも毎年1回評価し、取締役会に対して有用な勧告を行う。
■ 業務の効率的な遂行を担う執行陣（*dirigeants effectifs*）、最高経営責任者代理および最高リスク責任者の選任ならびに任命に関する取締役会の方針を定期的にレビューし、この点に関して勧告する。

取締役会は、当委員会の業務および提案に関する報告書を委員会委員長または委員長が指名する委員から受け取る。

第5条-クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会の各取締役は、議決権を有するかを問わず、本手続規則に付加され、本手続規則の不可欠な一部を構成する行動規範の規定に全面的に同意し、全取締役がその写しを受け取った。

第6条-当行グループの倫理規約

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各取締役は、議決権を有するかを問わず、クレディ・アグリコル・グループの倫理規約の規定に全面的に同意し、これを遵守することを約束する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

この行動規範の目的は、コーポレート・ガバナンスの分野における原則および最良の慣行を効果的に適用するよう促し、取締役による業務の質を高めることである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、現行の行動規範に含まれるガイドラインを遵守し、適用することを約束している。

第1条-経営および社会的目的

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、すべての株主およびその他の利害関係者の代表であると考え、すべての状況においてそれらの最良の利益および会社の最良の利益のために行動しなければならない。

第2条-法律および定款の遵守

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、その任務を引き受ける際、またその在職期間中、自らの一般的な権利および義務ならびに／または特定の権利および義務について完全に認知していなければならない。取締役会の各役員は、会社およびその任務に適用される法規制ならびに適用あるガバナンスおよび最良慣行に関する規約ならびに定款および手続規則にあるとおりの当行独自の規則を理解し、遵守しなければならない。

第3条-有用性および継続的努力

取締役は、自らの任務遂行に必要な時間を費やし、注意を払い、有用性を尽くすものとする。

取締役は、信用機関の取締役に対して適用される法規制を遵守しなければならない。

このため、取締役は任務を引き受け次第、あらゆる会社で担っているすべての役職および任務ならびに役職および任務を担っている事業体の名前および法的形態を取締役会会長に通知しなければならない。

取締役は、通知した役職および任務リストの変更（退任、辞任、不再任、解職、新しい役職および任務）を取締役会会長に適時通知しなければならない。

取締役は、取締役会および委員である専門委員会においてもはや役割を遂行することができそうにないと判断する場合は、任務を辞任することを約束する。

特別な事情を除き、該当する場合には、取締役は、取締役会のすべての会議およびその取締役が委員を務めるすべての委員会に熱心かつ積極的に参加しなければならない。

第4条-情報およびトレーニング

会長は、取締役がその任務を十分に遂行するために必要な情報および文書を適時提供するよう努める。同様に、取締役会の各専門委員会委員長は、その委員会の委員がその任務を遂行するために必要な情報を適時提供するよう努める。

取締役は、その経験を問わず、継続的に情報を得て、適切にトレーニングを受けるよう努めなくてはならない。取締役は、取締役会の議題における事項について有益に議論に貢献できるよう、常に情報を把握する義務を負う。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その取締役にトレーニングを提供するために必要な人的資源および財務的資源を割り当てる。取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーから提供されるトレーニング・コースに必要な時間を費やす義務を負う。

取締役には、法令の変更（内部情報に適用される制度に関連する変更を含む。）が常に通知される。

第5条-任務の遂行：ガイドライン

取締役は、独立、誠実、公正およびプロ意識の精神の下、任務を遂行する。

第6条-独立性および公開する義務

取締役は、すべての状況において、判断、決定および行動する独立性ならびに自由を守らなければならない。取締役は、公平であり続け、取締役が守る義務を負う社会的目的に無関係な、いかなるソースによる利益誘導からも自由であり続けなければならない。

取締役は、会社の利益に害を及ぼし得ると認識している一切の事象を、取締役会に通知する。

取締役は、疑念および意見を伝達する義務を負う。取締役が反対する場合は、その反対意見を取締役会議事録に明確に文書化しなければならない。

第7条-独立性および利益相反

取締役会役員は、利益相反に関連する適用ある法令の義務に従う。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の各役員は、議決権の有無を問わず、直接または間接的に関与する可能性のある実際のまたは潜在的な一切の利益相反について、取締役会に報告する。当該取締役会役員は、当該事項に関する審議にあたって、討論への出席およびその議決を差し控えなければならない。

第8条-高潔性、公平性および善良な人格

取締役は、すべての状況において誠意をもって行動し、当行またはその他のクレディ・アグリコル・グループ内の会社の不利益となり得る、いかなる行為も率先して行わない。

取締役は、取得した情報、参加した議論および下された決定に関して完全に秘密を保持することを自ら約束する。

取締役は、業務執行陣による決定を評価し、必要な場合はこれに異議を申し立て、経営陣の意思決定を効果的に監督し、監視するために必要な誠実性、高潔性および自主性を示す。

第9条-内部情報－証券取引

取締役は、その職務の過程において、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有するすべての内部情報に恒常的にアクセスすることができるものとみなされる。

したがって、取締役の氏名はフランス金融市場機関（AMF）がアクセスすることのできるクレディ・アグリコル・エス・エーの「恒常的内部関係者」のリストに記載される。当該リストには、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する金融商品ならびに規制上の監視対象となるクレディ・アグリコル・エス・エーの活動および取引に関連するその他の発行者の金融商品を取り扱うすべての者が含まれる。

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門から当該リストに記載された旨の通知を受ける。取締役は、かかる通知書に記入および署名し、返送しなければならない。

内部関係者リストの正確な形式を規定する2016年3月10日付委員会実装規則（EU）第2016/347号に従い、「恒常的内部関係者」リストに取締役の氏名を含めることにより、「取引別または案件別」リストの別のセクションに取締役の氏名が繰り返し記載されるのを防ぐことができる。

取締役は、MAR（市場濫用規則）と呼ばれる規則（EU）第596/2014号の第8条（インサイダー取引）および第14条（インサイダー取引および内部情報の違法な開示の禁止）に規定される制限および義務を遵守する。

取締役は、特に、一般に知られていない内部情報を自らの利益または他社の利益のために利用することならびに自らまたは第三者が当該金融商品またはこれらに関連するデリバティブ金融商品の取引を行うためにかかる情報を利用することを禁じられている。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式および関連する金融商品

取締役は、当該金融商品の取引を控える義務を負っており、当該義務は内部情報が存在しない場合にのみ解除される。

a）取引承認期間中

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定し、取締役会秘書役より取締役会に送付される取引承認期間中に、内部情報が存在しないことを条件として、取引を行うことができる。

通常、当該期間はクレディ・アグリコル・エス・エーの四半期または年次の連結決算の公表後6週間の間開放される。しかしながら、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守担当役員は、特定の例外的な条件下でかかる規定を一時的に停止することができる。

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に内部情報が存在しないことを確認し、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式または関連する金融商品に関する取引別もしくは案件別の内部関係者リストが作成されていないことを確認する。

b）取引承認期間外

当該取引承認期間外においては、取締役は、自らの利益または第三者のために、直接または間接を問わず、当行の株式もしくは債務証券またはこれらに関連するデリバティブもしくはその他の金融商品に関する取引を行うことができない。

2. 使用人兼務取締役に関する具体的な規定

a）従業員のために留保される増資

上記1)b)に規定された原則の例外として、使用人兼務取締役は、従業員貯蓄制度を通して従業員のために留保された増資に申し込むことができる。これは、これらの取引が5年間のロックイン期間の対象となるためである。

b）無償株式の行使

無償株式を行使する場合、当該割当により利益を得た取締役は、かかる事象が取引承認期間中に行われ、またクレディ・アグリコル・エス・エーの証券に関する取引別または案件別の内部関係者リストが作成されていないことを確認するため、法令遵守部門に照会しなければならない。

c）その他の発行者により発行された金融商品

取締役は、恒久的内部関係者であることを理由として、取締役会のメンバーの名前を含まない取引別または案件別の内部関係者リストが作成されている内部情報にアクセスできるものとみなされる。

したがって、取締役が、クレディ・アグリコル・エス・エー以外の発行者により発行される証券またはこれに関連する金融商品の取引を、直接または間接を問わず希望する場合は、法令遵守部門に報告しなければならず、当該発行者について取引別または案件別の内部関係者リストが作成されていないことを確認する。

3. 報告要件

a）法令遵守部門に対する個人情報の開示

クレディ・アグリコル・エス・エーの「恒久的内部関係者」リストに記載されている取締役は、当該リストが遵守されていることを確認するために必要な個人情報をクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に提供しなければならない。

当該情報は、内部関係者リストの形式を規定する委員会実装規則（EU）第2016/347号の付属文書1第2項に記載されているものである。

b）法令遵守部門に対する密接な関係を有する者の開示

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に対して、自身と密接な関係にある者のリストを提供し、これらの者に書面で義務を通知し、かかる通知の写しを保管しなければならない。

これらの原則を規定する手続は、各取締役の着任時に送付される通知書に記載されている。

c）法令遵守部門に対する取引の開示

クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門から取引に対する好意的な意見を得た後であっても、取締役は、自らの利益または自らと密接な関係を有する者のために、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式またはこれらに関連する金融商品に関して行われた取引を法令遵守部門に報告しなければならない。

d）フランス金融市場機関（AMF）に対する取引の開示

監督当局への報告要件を課される者は、自らの取引が規制上の基準を超過した場合、取引日の3取引日以内に、電子的方法により、AMFに証券取引に係る開示書類を送付しなければならない。各開示書類は、AMFのウェブサイトで公開される。

株主総会もまた、前事業年度中に行われたすべての取引に関して報告を受ける。かかる取引は、当行の経営報告書に要約され記載される。

別紙

取締役の行動規範第9条の現行の文言

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式および関連する金融商品

当行の取締役として在任する取締役が当行に関する未公表の情報を有する場合、自らまたは第三者によるクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の取引の実行のために、当該情報を使用してはならない。そのため、取締役の名前は、クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券に関連する「恒常的内部関係者」のリストに記載されており、かかるリストはAMF（フランス金融市場機関）によって保有されている。

取締役は、例えば、「恒常的内部関係者」は四半期、半期または年次決算の公表後6週間以内にクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券を取引することができるが、この間、当行に関する未公表の情報を入手していないことを条件とする規則を遵守しなければならない。

これらの義務はクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門から書面によって通知され、取締役は、かかる書面の受領を認めるものとする。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの期間を含め、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の取引を禁止せざるを得なくなることがある。

法律上および規制上の要件に従い、取締役は、当行の株式および関連する金融商品について、自己の勘定でまたは密接な関係を有する者のために行ったいかなる取引も、開示しなければならない。

報告義務の対象者は、取引日から3取引日以内に、開示情報を電子的手段のみによりフランス金融市場機関（AMF）に送付しなければならない。各開示情報は、フランス金融市場機関のウェブサイトで公開される。

株主総会は、前事業年度に行われたすべての取引について報告を受ける。これらの取引は、当行の経営報告書に含まれる要約報告に記載される。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー内での取締役の活動の性質により、取締役の名前は「案件/事象に固有の内部関係者」のリストに記載されることもある。取締役は、関連する要件を遵守しなければならず、また、当該要件、特にプロジェクトの進行中にクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の取引を行ってはならないという義務について知らされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行されたまたは関連するもの以外の金融商品

また、取締役は、利益相反を生じる可能性があると判断した場合、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての職務中に知り得た内部情報とみなされる秘密情報を保有する場合には、自己の勘定であるか密接な関係を有する者のためであるかを問わず、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、またはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連するもの以外の金融商品について行われた取引を、クレディ・アグリコル・エス・エーに通知しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が開催する会議において、未公表の特定の情報（戦略的取引、買収、ジョイント・ベンチャーの設立など）が議論された金融商品（「案件/事象に固有の内部関係者」のリスト）の取引を禁止せざるを得なくなることがある。

クレディ・アグリコル・グループの倫理規約

この新規の倫理規約は、顧客、組合員、株主、サプライヤーおよび関連する全利害関係者に対するすべての価値観および労働原則を反映する行動のクレディ・アグリコル・グループによる約束を表す。当行グループは、責任ある雇用者として行動する。

本規約に規定される価値観を尊重し、模範を示すことは、取締役および役員の責任である。役員は、責任度、事業部門または就業場所を問わず、クレディ・アグリコル・グループの全従業員によってかかる価値観が採用され、共有されるように確保しなければならない。

当行グループの倫理規約は、当行グループの様々な事業に適用されるすべての法規制および業界規則を適用するほか、初日から当行グループのレゾンデートルであった顧客によりよく対応するためにさらに多くのことを実行したいという当行グループの欲求を反映している。レゾンデートルの定義は本書冒頭の定義を参照。

すべての取締役および従業員に、当行グループの倫理規約が通知される。

倫理規約は、各々の特性を反映する形で各事業体により適用され、内部統制手続に組み込まれる。

法令遵守原則は、規則セット（*Fides*）にまとめられる。

当行グループの労働および行動の原則は、様々な国際文書に示される基本原則を遵守している(1)。

(注1)　これらには、1948年に国際連合により発表された世界人権宣言に定められた原則、国連グローバル・コンパクトの10の原則、多国籍企業のOECDガイドライン、腐敗防止のOECDガイドラインおよび勧告ならびに国際労働機関（IL0）条約が含まれる。

当行グループのアイデンティティおよび価値観

クレディ・アグリコル・グループは、欧州での業務と共に世界中に開かれ、地域の協同組合銀行および相互銀行を中心にして組織されている。

各リテール銀行とその関連事業部門間の緊密な協力に基づく、「総合的な顧客中心のリテール銀行業務」モデルにより、クレディ・アグリコル・グループは、決断力、柔軟性およびイノベーションの精神の下、フランスおよび世界中における顧客の計画を効率化し、促進し、顧客が最適決定を行うのを助け、顧客を長期的に支援して、顧客とのマルチチャネルの関係の構築を目指している。

クレディ・アグリコル・グループは、日々の銀行業務、貸出、預金、保険、資産管理、不動産、リース・ファイナンス、ファクタリング、法人営業ならびに投資銀行業務などに関する様々な専門知識およびノウハウを顧客に提供することにより、顧客を助け、そのニーズを満たすよう努める。

当行グループの長年にわたる価値観、親密な顧客関係、責任および連帯は、人々が当行グループの活動を推進し、当行グループの目的の中心であることを意味する。

クレディ・アグリコルは、民主的な統治、信頼関係、メンバーに対する、またメンバー間の尊重という協力的価値観を推進している。クレディ・アグリコルは各人の責任感および起業家精神に依拠している。顧客満足度、地域開発および長期的実績の追求は、その活動を伝えている。

当行グループのアイデンティティおよび価値観では、各人が非難の余地がなく、倫理的な形で活動することが求められる。各グループ事業体は、かかる価値観が強さと成長を促進するという信念を共有している。

倫理観および公平性に基づき、協力文化に忠実で、法令遵守は、顧客の信頼および当行グループのイメージを向上させる。法令遵守は、クレディ・アグリコル・グループの事業部門および統治の中心である。

クレディ・アグリコル・グループは、その労働原則により、長期的支援および十分に情報開示された上での決定を行う能力を各人に提供しながら、公正な銀行であり、各人に開かれ、マルチチャネルであるという目標の達成に努めることを約束する。

当行グループの労働原則の適用

顧客に対して

顧客の尊重およびサポートならびに顧客に対する公平性

各従業員は、各自の経験および専門知識をすべてマルチチャネル環境において当行の顧客と組合員への傾聴・対応ならびにこれらの継続的サポートに注ぐ。各従業員は、顧客の意見を傾聴し、公正なアドバイスを与えて、顧客に対して関連リスクを通知しながら、顧客の背景および利益に対応したソリューションを提供することにより、顧客が決定を行うのを助ける。

連帯

当行グループの相互背景に基づき、顧客、組合員および全利害関係者との間で確立される関係は、連帯および当行が結んだ約束の遵守を具体化したものである。

有用性および利便性

当行グループは、価値の源泉である「顧客中心の総合的な銀行業務」モデルに取り組み、これは当行グループの全事業部門の専門知識およびノウハウにアクセスすることができる顧客にとって有益である。当行グループは、地域開発を促進することにより、地域参画の文化に忠実であり続ける。

個人データの保護および透明性

当行グループは、顧客データの保護を確保するために、個人データ・コードにより標準的枠組みを設定した。

社会に対して

基本的権利

当行グループは、人権および基本的社会権を遵守して世界中で活動している。

企業としての社会的責任（CSR）

当行グループは、全事業部門および企業活動にわたり、企業としての社会的責任および環境責任の感覚を維持する。このアプローチは、価値を創出するCSR戦略に基づき構築されたものであり、フランスの地域を

サポートし、顧客、パートナー、組合員および従業員との取引の卓越性を目指して努力することを目的としている。

従業員に対して

責任ある人事方針

当行グループの場合は、責任ある雇用者であることは、無差別で平等な待遇の確保、特にトレーニングを通じた個人開発の推進、男女の平等、経歴およびプロフィールの多様性の促進、障害者の支援、社会的対話および職場における生活の質の推進ならびに全従業員が威厳と尊敬を持った扱いを受ける安全な職場環境の構築を意味する。

倫理的行動を通じて

専門性および技能

取締役、役員および従業員は、その事業体または地域を問わず、各々の事業体に適用される法規、規則、専門的基準および手続を遵守し、責任を負う形で実施するために、これらを認識し、適用しなければならない。

責任ある行動

すべての取締役、役員および従業員は、当行グループのイメージを反映している。責任ある倫理的行動が常にいかなる場合も必要である。当行グループの評判と完全性を損なうおそれがあるいかなる行為も許容されない。

情報の守秘義務および完全性

当行グループの取締役、役員および従業員は、同じ守秘義務を負い、自らの利益もしくは第三者のために関与した秘密情報を不適切に頒布しまたは使用することは禁止されている。従業員は、信頼性の高い正確な情報を顧客、株主、規制当局、金融界および利害関係者全体に提供するように努力しなければならない。

利益相反の防止

当行グループの取締役、役員および従業員は、常に顧客の利益が優先するよう、あらゆる利益相反がない状態でなければならない。

継続的努力

すべての取締役、役員または従業員は、顧客の利益を保護し、マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達と戦い、国際制裁を遵守し、腐敗と戦い、詐欺行為を防止し、市場の健全性を保護しようと努めなければならない。各個人は、現行の規制および手続に従って、当行グループの事業部門に関してデューデリジェンスを実施し、必要な場合は内部告発メカニズムを利用しなければならない。

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

代表者　オリヴィエ・デュラン
パリ－ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1-2
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会員

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

代表者　アニエス・ユセール
ヌイイー－シュール－セーヌ92208、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、1994年5月31日の通常株主総会においてバルビエ・フリノー・エ・オートルの名で法定監査人に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの代表者は、オリヴィエ・デュラン氏である。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、2004年5月19日の通常株主総会において法定監査人に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、アニエス・ユセール氏である。

法定監査人代理

ピカール・エ・アソシエ

代表者　ベアトリス・ドローネー
パリ－ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1-2
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会員

ジャン－バティスト・デシュリヴェ

ヌイイー－シュール－セーヌ92208、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユおよび中央地区会計監査人地域協会会員

ピカール・エ・アソシエは、2006年5月17日の合同株主総会においてアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの法定監査人代理に選任された。その任期は、2018年5月16日の合同株主総会において、6年間延長された。
ジャン－バティスト・デシュリヴェは、2018年5月16日の合同株主総会において、6事業年度の任期でプライスウォーターハウスクーパース・オーディットの法定監査人代理に選任された。

（2）【役員の状況】

2023年5月17日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会において、法定の年齢上限に達したフランソワーズ・グリ氏に代わって、2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集され、2026年度に開催される通常株主総会の閉会時に終了する3年の任期を引き継ぐ当行の取締役会メンバーとして、キャロル・シルー氏が選任された。
また、当該株主総会において、アニエス・オーディエ氏、ソニア・ボネ－ベルナール氏、マリ－クレール・ダヴー氏、アレシア・モスカ氏、ユーグ・ブラスール氏、パスカル・リュルー氏およびエリック・ヴィアル氏の任期が更新された。
その他、役員の異動に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－1.1.1　取締役会の概要」を参照。

新任の会社役員

キャロル・シルー

略歴：

キャロル・シルー氏は、パリ・ドーフィン大学で企業ファイナンスの修士号を取得し、バージニア大学ダーデン経営大学院の経営プログラムを修了している。キャロル・シルー氏は、そのキャリアのほとんどをスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングで過ごし、金融サービスに携わってきた。2008年から2014年にかけて当該格付会社のパリでの業務を統轄した後、S&Pのニューヨーク本部に移り、規制プログラムを導入し、2016年にはS&Pグローバルの最高法令遵守責任者となった。2018年から2022年にかけて、同氏は、自身のリスク管理およびESGのコンサルタント会社を設立し、経営した。

同氏は、サステナブル・ファイナンスの分野における欧州の格付、調査および独立系アドバイザリー機関であるエシフィナンスの社長であり、また、2021年よりMEDEFの統治委員会メンバーであり、2022年からはIFAのESGグループメンバーでもある。

欧州および米国における上級経営陣ポジションとしての25年間の国際経験を有するキャロル・シルー氏は、2022年5月24日から無議決権取締役であり、金融サービス、監査、リスク管理、法令遵守問題、コーポレート・ガバナンスおよび持続可能性に関する広範な専門知識を取締役会、特にリスク委員会および同氏に委員長としてのポジションがオファーされる見込みである米国リスク委員会ならびに同氏が加わる監査委員会にもたらすであろう。

同氏の情報の詳細は、下記「会社役員の役職および職務－2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会」を参照。

女性役員の比率（%）

	2022年度		2021年度	
	（%）	規則遵守率	（%）	規則遵守率
当行グループの業務執行委員会における比率	16人中6人	*100%*	16人中6人	*100%*
上位150における比率	22.5	*100%*	21.5	*100%*

会社役員の役職および職務

2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会

	ドミニク・ルフェーヴル 当行における主要な役職：**取締役会会長** **戦略・企業社会的責任委員会委員長** **指名・統治委員会メンバー**

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行 フランス、シャルトル、28002、ダニエル－ブテ通り1番地 **当初選任日：** 2015年11月(1) **任期終了：** 2025年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 4,576	**略歴** ドミニク・ルフェーヴル氏は専門農業組織で数々の役職を歴任してきた。同氏は、クレディ・アグリコルの作業機関に初期から関与し、1995年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ラ・ビューチェ・エ・ドゥ・ペルシェ、現在のクレディ・アグリコル・ヴァル－ドゥ－フランス（1997年）の会長に選任された。同氏はまた、国内官庁でもいくつかの役職を有している。当初、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）のメンバーに選任され（2004年）、2008年に会長代理、また2010年には会長に就任した。この役職に加え、同氏は、2015年11月にクレディ・アグリコル・エス・エーの会長として選任される前、クレディ・アグリコル・エス・エーの大株主であるSASリュ・ラ・ボエスィの会長でもあった。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン（2021年） ・経営委員会委員長：GIE GECAM ・理事：SCI CAM（2021年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・マネージャー：ヴィリエー－ル－ボワEARL（2018年） ・会長代理：CNMCCA（2021年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ヴァル－ドゥ－フランス地域銀行、クレディ･アグリコル全国連合（FNCA）、SASリュ・ラ・ボエスィ、Sacamパーティシパシオン、Sacamアンテルナショナル、クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン（CASD）財団 ・会長代理：Sacamデヴェロップモン ・共同マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン ・理事：ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・委員長：ウール－エ－ロワール農業会議所（*Chambre d’agriculture*）財務委員会 ・会長：全国農業信用組合連合（CNMCCA） ・理事：恵まれない若者を支援する非営利基金

	・メンバー：フランス農業評議会（*Conseil de l’agriculture française*） **・財務担当者：ウール－エ－ロワール農業開発協会（ADEL）**

(注1)　2007年から2009年までは、取締役。2009年から2015年までは、SASリュ・ラ・ボエスィの代表。

	SASリュ・ラ・ボエスィ代表者： **ラファエル・アペール** 当行における主要な役職：**取締役会会長代理** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー、指名・統治委員会メンバー**

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** 中東部地域銀行 フランス、シャンパーニュ－オ－モン・ドール、69410、ピエール－ドゥ－トリュシ－ドゥ－レイ通り 1番地 **当初選任日：** 2017年5月 （SASリュ・ラ・ボエスィ） **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 9,667	**略歴** ラファエル・アペール氏は、EDHEC（リール校1983年）の卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1983年にクレディ・アグリコル・デュ・ノール・エストの支店網に入行した後、1995年にクレディ・アグリコル・デュ・ラ・サルトの商業網のマネージャーに就任し、その後1998年にクレディ・アグリコル・デュ・ランジュー・エ・デュ・メーヌのファイナンスおよびマーケティングのマネージャーに就任した。同氏は2002年からクレディ・アグリコル・サントル－エストのジェネラル・マネージャー代理を務めている。2005年にはクレディ・アグリコル・ヴァル・ドゥ・フランスの取締役会により最高経営責任者に選任された。同氏は2010年からクレディ・アグリコル・サントル－エストの最高経営責任者を務めている。同氏は2012年にクレディ・アグリコル全国連合の事務局役員に選任され、2015年に事務局長代理に就任し、2017年5月に第一会長代理に就任した。クレディ・アグリコル・グループ内におけるラファエル・アペール氏の職務には、主にSacamデヴェロップモンの会長およびグラミン・クレディ・アグリコル財団の会長が含まれている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・経営委員会メンバー：GIE GECAM（2021年） ・取締役：SCI CAM（2021年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：中東部地域銀行、Sacamアンテルナシオナル ・会長代理：SASリュ・ラ・ボエスィ ・第一会長代理：クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・会長：Sacamデヴェロップモン、グラミン・クレディ・アグリコル財団、SASクレディ・アグリコル・レジオン・アンヴェスティスモン－カーヴェスト ・理事：スイスのクレディ・アグリコル・ネクスト・バンク、ペイ・ドゥ・フランス・クレディ・アグリコル財団、Sacamパーティシパシオン ・共同マネージャー：Sacamミュチュアリザシオン **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・取締役：シパレックス・アソシエ ・イン・エクステンソの監督委員会のメンバー **その他の役職**

	・リヨン・カトリック団体設立後援者協会（*Association des fondateurs et protecteurs de l'Institut catholique de Lyon*; AFPCIL） ・リヨン美術館連合会（*Club du Musée des Beaux-Arts*）メンバー

	アニエス・オーディエ 当行における主要な役職：**独立取締役** **報酬委員会の委員長** **監査委員会メンバー**

年齢：58歳
フランス国籍
勤務先住所：
クレディ・アグリコル・エス・エー
フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地
当初選任日：
2021年5月（取締役）
任期終了：
2023年
2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:
5,000

略歴

アニエス・オーディエはフランスのコール・デ・ミーヌの卒業生（*ingénieure en chef*）であり、物理学および化学の学位ならびに材質化学のDEA（*Diplôme d'Études Approfondies*）を有し、パリ政治学院の卒業生である。同氏は、イル・ド・フランス地域の県でキャリアを開始した。同氏は以前、社会福祉保健省のシモーヌ・ヴェイユと共に働き、その後責任者を務めた中小企業・貿易・工芸省でジャン－ピエール・ラファランと共に働いた。同氏は1997年にビベンディ・ユニバーサル・グループに加わった。
ビベンディ・ユニバーサル・グループでは、同氏は戦略および開発部門のディレクター職とVUnet部門のディレクター職を兼任し、これによりすべてのグループのインターネット活動がまとめられ、その後2003年にハバス・グループに業務執行副社長兼チーフ・パフォーマンス・オフィサーとして加わった。
2006年にフランスの財政監査総局で1年を過ごした後に、同氏はボストン・コンサルティング・グループに加わり、11年にわたってパリオフィスのマネージング・ディレクター兼パートナーを務め、特にデジタル・トランスフォーメーションを専門としていた。
アニエス・オーディエは30年にわたって社会分野に大きく関与し、75の要介護高齢者滞在施設（介護および養護施設）を有する社会的連帯経済組織である、SOSシニアの会長である。

過去の役職および職務（2018年-2022年）

クレディ・アグリコル・グループ企業

-

その他の上場企業

・独立取締役、監査およびリスク委員会の委員長：インジェニコ・グループ（2020年）

その他の非上場企業

・アソシエイト・ディレクター：ボストン・コンサルティング・グループ（2018年）

・独立取締役：HIME（SAURの持株会社）（2020年-2021年）

その他の役職

-

その他の現在の役職および職務

クレディ・アグリコル・グループ企業

-

その他の上場企業

・独立取締役兼CSR委員会のメンバー：ワールドライン

・戦略的参加ファンドを代表する取締役、監査委員会および報酬委員会のメンバー、企業社会的責任委員会委員長：ユーテルサット

その他の非上場企業

・シニア・アドバイザー：ボストン・コンサルティング・グループ

・シニア・アドバイザー：エルゴン・キャピタル

・SASのAA評議会会長

その他の役職

	・会長（ボランティア）：SOSシニア（非営利の社会的連帯経済組織） **・社会的な影響に専念する新しいシンクタンクである、インパクト・タンク（非営利組合）の理事長（ボランティア）** **・IBEN寄付基金（脳神経考古学の研究）の取締役**

	オリヴィエ・オフレー 当行における主要な役職：**取締役** **報酬委員会メンバー**

年齢：55歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行 フランス、セデックス、レンヌ、35040、サン・ジャック・ド・ラ・ランド CS64017、ルイ・ブライユ通り4番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 50	**略歴** 2019年以降イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行会長を務めているオリヴィエ・オフレー氏は、農業系企業のトップとしての経験および2006年以降クレディ・アグリコルでの役職で得た銀行業務の専門知識を取締役会において発揮している。オフレー氏（55歳）は、農業技術および経営管理のBTS（職業訓練証明書）を取得しており、農業会議所、ADASEA（*Société d'Aménagement des Structuresd'Exploitation Agricole d'Ille-et-Vilaine*：イル・エ・ヴィレーヌの農業構造の企画会社）、レンヌの地域農業プログラムの共同議長およびレンヌの大都市開発委員会において務めているまたは務めてきた役職、ならびにSPACE（畜産国際展示会）のディレクターとしての経験を通して、地域経済の専門家である。同氏はブルターニュの経済社会評議会の元メンバーであり、その任期中にも、環境および生物多様性などの分野ならびに雇用および地域の魅力といったより社会的意義が大きい分野を担当する様々な委員会のメンバーにも就いていた。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長代理：イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行（2019年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・ブルターニュ農業会議所（*Chambre d'agriculture*）事務局長（2019年） ・イル・エ・ヴィレーヌ農業会議所事務局長代理（2019年） ・レンヌ地方農業プログラム共同会長（2019年） ・レンヌ・メトロポール開発委員会終身メンバー（2019年） ・GIE SPACE取締役会メンバー（2019年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行、パセ地域銀行、ヴィラージュ・バイ・CA・イル・エ・ヴィレーヌ ・イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行を代理する取締役：UNEXO、CAEB ・監督委員会メンバー：CATS ・取締役：CAGIP、UNEXO **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・マネージャー：EARLラ・ボディエール ・取締役：SASテリトワール・エ・ペルスペクティブ

	・取締役：SADIV

	ソニア・ボネ－ベルナール 当行における主要な役職：**独立取締役** **監査委員会委員長およびリスク委員会メンバー**

年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** A2EF フランス、ヌイイー－ル－セーヌ92200、ロンシャン通り 60番地 **当初選任日：** 2022年5月（取締役） **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 100	**略歴** ソニア・ボネ－ベルナール氏は、1985年に財務顧問会社であるサルストロにてキャリアを開始した後、ニューヨークのコンスタンティン・アソシエイツに入所した（1989年-1990年）。同氏は、フランス内外の会計基準に係る専門家として、オルドル・デ・ゼクスペール・コンターブルの国際関係部門責任者、フランスの公認会計士の職業団体（1990年-1996年）、そしてアルノー・ベルトラン委員会の総代表（現在のフランス会計監査人協会（CNCC）の公益事業体部門）を歴任し、フランス国内の主要な監査機関のポジション調整を行っている（1996年-1997年）。 同氏は、パリ・ドーフィンヌ大学（旧パリ第9大学）（一般会計）およびポワティエ大学のIAE（比較会計）の講師であった。 ソニア・ボネ－ベルナール氏は、独立した鑑定評価、評価、会計上のアドバイスおよび訴訟のサポートを担当するマネージング・パートナーとして、1998年にリコル・ラスティリ・コーポレート・ファイナンスに加わった。 同氏は、2015年にリコル・ラスティリ・コーポレート・ファイナンスがEYと合併した後に、EYのパートナーとなった。 2020年5月、同氏は財務の独立した鑑定評価および評価を専門とする会社であるA2EFを設立した。 ソニア・ボネ－ベルナール氏は、2015年7月末までタルケットの監督委員会の独立メンバーおよび監査委員会の委員長であった。 同氏は、パリ控訴院の公認会計士および法律専門家である。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・EYトランザクション・アドバイザリー・サービシズ（TAS）のパートナー（2015年-2020年） ・フランス会計基準機構（ANC）の代表機関（「コレージュ」）元メンバーおよび民間会計基準委員会委員長（2009年-2020年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：クレディ・アグリコル・CIB **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・会長：A2EF（*Associés en Évaluation et Expertise Financière*） **その他の役職**

	・会長：IMAフランス **・名誉会長兼取締役：フランス評価機関協会（*Société française des Évaluateurs*、SFEV）** **・会長代理：フランス独立評価機関協会（APEI）**

	ユーグ・ブラスール 当行における主要な役職：**取締役** **クレディ・アグリコル・エス・エー監査委員会のメンバー**

年齢：57歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** アンジューおよびメーヌ地域銀行 フランス、ル・マン、 72000、オリヴィエ・メシアン通り 77番地 **当初選任日：** 2022年5月（取締役） **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 803 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 1,389	**略歴** ユーグ・ブラスール氏は、金融および国際税務の学位（DECF）を取得後、いくつかの会社でキャリアを開始した後、2000年にクレディ・アグリコル・グループに入社した。最初はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行で開発およびバンキング・サービス部門責任者として従事し、2005年にリテール市場部門責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに加わり、2008年にはアンジューおよびメーヌ地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に任命された。カリパルマの最高経営責任者代理として国外で4年を過ごした後、同氏は、2017年にアンジューおよびメーヌ地域銀行の最高経営責任者として帰国した。 **過去の役職および職務（2018年-2022年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・無議決権取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（2022年） ・取締役（地域銀行の永久代表社員）：SAS UNEXO（2020年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・ヴェジポリス・ヴァリー（非営利団体）：取締役（地域銀行の永久代表社員）（2022年） **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：アンジューおよびメーヌ地域銀行 ・監督委員会メンバー：クレディ・アグリコル・ティートルSNC ・国際援助部門戦略委員会メンバー：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CA-CIB） ・コミットメント委員会メンバー：S.A.フォンカリス ・取締役兼リスクおよび法令遵守委員会メンバー：S.A. CAインドスエズ・ウェルス（フランス） ・取締役会会長兼リスク委員会委員長：クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH ・取締役会会長：S.A.S. SACAMマシニズム **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・業務執行委員会委員長：ジョン・ディア・ファイナンシャルSAS **その他の役職** ・SCIブラスール・ディボワンヌのマネージャー ・SCIブラスール・ディボワンヌ2のマネージャー

	ピエール・キャンブフォー 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会メンバー、米国におけるリスク委員会メンバー**

年齢：58歳
フランス国籍
勤務先住所：
ノール・ミディ・ピレネー地域銀行
フランス、アルビ、81000、フランソワ－ヴェルディエ通り 219番地
当初選任日：
2020年5月（取締役）
任期終了：
2025年
2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:
65
2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:
527

略歴

ピエール・キャンブフォー氏は、スタンフォード大学を卒業しており、パリの工業物理化学高等専門大学のエンジニアの学位を有している。同氏は化学業界において研究開発エンジニア（1989年）としてキャリアを開始した。同氏はフランクフルトにおける国家企業支援（*service national en entreprise*）プログラムのボランティア（1990年-1991年）であった。1991年に同氏は監査役としてケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルに入行した。1995年に同氏はクレディ・アグリコルのイル－ド－フランス地域銀行におけるキャリアの道を歩み始め、最初はリスク管理ユニット責任者として、その後は信用開発事業において、様々な役職に就き、2000年には責任者となった。2002年からはマーケティング・広報部門の責任者を務めた。2004年に同氏は個人向け市場部門の責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行した。同氏は2006年に中東部地域銀行のジェネラル・マネージャー代理となった。ピエール・キャンブフォー氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理（2010年-2013年）に任命された。2013年9月以降、同氏はノール・ミディ・ピレネー地域銀行の最高経営責任者を務めている。

過去の役職および職務（2017年-2022年）

クレディ・アグリコル・グループ企業

・取締役会会長：SASクレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2020年）

・取締役：GIEクーペルニク（2019年）、FIA-NETユロップ（2019年）、SAS CAシェック（2018年）、GIE CAテクノロジ・エ・セルヴィス（2018年）、S.A.コパルティ（2017年）

・監督委員会メンバー：SNC CAティートル（2018年）

その他の上場企業

-

その他の非上場企業

-

その他の役職

-

その他の現在の役職および職務

クレディ・アグリコル・グループ企業

・最高経営責任者：ノール・ミディ・ピレネー地域銀行

・取締役会会長兼最高経営責任者：S.A.アンフォールシュド・ジェスティオン

・取締役：SASエドキアル、SASコフィルモ

・監督委員会メンバー：SNC CAテクノロジ・エ・セルヴィス（CATS）

その他の上場企業

-

その他の非上場企業

-

その他の役職

	・取締役：クレディ・アグリコル・ノール・ミディ・ピレネー寄付基金ユース・アクション（*Fond'actions jeunes*）・ファンド **・取締役（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：S.A.グラン・シュド－ウエスト キャピタル、GSOイノベーション、GSOフィナンスモン** **・会長（ノール・ミディ・ピレネー地域銀行出席代表者）：SAS NMP IMMO**

	マリークレール・ダヴー 当行における主要な役職：**独立取締役** **リスク委員会メンバー、報酬委員会メンバー、戦略・企業社会的責任委員会メンバー**

年齢：51歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ケリング フランス、パリ、75007、 セーヴル通り40番地 **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1	**略歴** マリ－クレール・ダヴー氏は、ジャン－ピエール・ラファラン首相時の首相官房でテクニカル・アドバイザーとして勤務を開始し、その後環境・持続可能開発大臣を務めたセルジュ・ルペルティエ氏のチーフ・スタッフとして勤務した。2005年に、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能開発担当取締役に就任した。2007年から2012年にかけて、同氏は、複数の国務大臣、また環境・持続可能開発・運輸住宅大臣を務めたナタリー・コシュースコ－モリゼ氏のチーフ・スタッフを務めた。 2012年に、同氏はケリングの持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者に任命された。同氏は、意欲的な戦略および目標を策定し、ケリング・グループおよびそのハウスにおいてベストプラクティスを実施してきた。ケリングは、現在、持続可能開発業界の先駆的企業であり、リーダーとして認められている。 マリ－クレール・ダヴー氏は、国立農村工学・河川・森林学校（*École nationale du génie rural, des eaux et des forêts*）（ENGREF、IPEFの一部門）を卒業した。同氏はまた、パリ・ドーフィン大学から大学院の学位である公共管理学のDESS（*diplôme d'études supérieures spécialisées*）を授与されている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役兼報酬委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB（2020年） **その他の上場企業** ・アルビオマの取締役兼企業社会的責任委員会委員長（2022年） ・SPACトランジション取締役（2022年） **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・インドスエズ・ウェルス・マネジメント取締役会メンバー **その他の上場企業** ・持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者、ケリング業務執行委員会メンバー ・ENGIE取締役 **その他の非上場企業** ・ポナン監督委員会メンバー **その他の役職** -

	ジャン－ピエール・ゲヤール 当行における主要な役職：**取締役** **監査委員会メンバー、指名・統治委員会メンバー**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** シュド・ローヌ－アルプ地域銀行 フランス、グルノーブル、38000、レジスタンス広場12番地 **当初選任日：** 2014年5月 **任期終了：** 2025年 **2022年11月28日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,246	**略歴** ワイン生産者兼観光名所マネージャーであり、サン・ジャン・ル・サントゥニエの町議会議員であるジャン－ピエール・ゲヤール氏は、1993年からクレディ・アグリコル・ヴィルヌーヴ・ドゥ・ベルグ地区金庫の会長を務めている。ラルデーシュ地域銀行の取締役を務めた後、シュド・ローヌ－アルプ地域銀行の取締役を務め、2006年に同行の取締役会会長に選任された。地域の発展および環境経済に特に尽力する同氏は、クレディ・アグリコル・グループのエネルギー・環境委員会の会長を務めている。同氏は、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の連邦局を含む国内機関において数々の役職を務めている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・監督委員会メンバー：CAティートル（2020年） ・会長代理：Fomugei経営委員会 ・CR会長連合会（FNCA） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・取締役：ラルデーシュのフランス銀行
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シュド・ローヌ－アルプ地域銀行、Adicam、エネルギー・環境委員会（FNCA） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエスィ ・クレディ・アグリコル全国連合の連邦局メンバー ・取締役兼監査委員会メンバー：LCL **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・市議会議員：サン－ジャン－ル－サントゥニエ（アルデーシュ県）

	ニコル・グルムロン 当行における主要な役職：**取締役** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー**

年齢：59歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** アトランティック－ヴェンデ地域銀行 フランス、セデックス9、ナント、44949、パリ通り **当初選任日：** 2020年10月（取締役） **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 186 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 3,612	**略歴** ニコル・グルムロン氏は、2019年1月からクレディ・アグリコル・アトランティック－ヴェンデの最高経営責任者を務めている。 同氏は、クレディ・アグリコル・アシュランス（2019年-2020年）およびパシフィカ（2017年-2020年）の元会長であり、現在はクレディ・アグリコル・エス・エー、LCL、CATSおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの取締役である。同氏は、2022年6月にペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のFBF地域銀行委員会委員長を退任した。 ニコル・グルムロン氏は、HECマネジメントおよびITBの卒業生であり、その職歴のすべてをクレディ・アグリコル・グループで過ごし、1982年にフィニステール地域銀行に入行した。同氏は、1999年にシャラント・ペリゴール地域銀行で商業・企業・マーケティング・広報責任者に任命され、2002年にはアキテーヌ地域銀行の財務・戦略的マーケティング・広報責任者を務めた。 同氏は、2004年にジェネラル・マネージャー代理に昇進し、2009年にプレディカのジェネラル・マネージャー代理を務める前にノルマンディー地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に就任した。2010年、同氏はノルマンディー地域銀行の最高経営責任者に任命されたが、2019年1月に辞任してアトランティック－ヴェンデ地域銀行の最高経営責任者に就任した。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・ノルマンディー地域銀行最高経営責任者（2018年） ・会長：パシフィカ・アシュランス（2020年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2020年） ・取締役：CAプロテクシオン・セキュリテ（2019年）、プレディカ（2020年）、パシフィカ（2020年）、クレディ・アグリコル・アシュランス（2020年） ・取締役兼リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB（2019年） **その他の役職** ・ペイ・ド・ラ・ロワール地域圏のFBF地域銀行委員会委員長（2022年6月）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・アトランティック－ヴェンデ地域銀行最高経営責任者 ・取締役：LCL、CATS、CACF ・監査委員会委員長兼リスク委員会メンバー：CACF ・UNEXO、ACTICAM、CAPSのアトランティック－ヴェンデ地域銀行取締役

	フランソワーズ・グリ 当行における主要な役職：**独立取締役** **リスク委員会および米国におけるリスク委員会委員長** **監査委員会メンバー、報酬委員会メンバー、戦略・企業社会的責任委員会メンバー**

年齢：65歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2012年5月 **任期終了：** 2023年* **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 5,089	**略歴** フランソワーズ・グリ氏は、グルノーブルの国立情報処理・応用数学高等専門大学の卒業生である。同氏は、IBMグループで職歴をスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長兼CEOに選任された。2007年、マンパワーの会長として、またそのフランス子会社のCEOとして移籍し、マンパワーグループ（南欧担当）の業務執行副社長（2011年）に就任するまで務めた。豊富な国際的経験を有する優秀な上級管理職の同氏は、その後グループ・ピエール・エ・ヴァカンス－センター・パルクの最高経営責任者の地位に就いた（2012年-2014年）。同氏は、IT技術および企業の社会的責任の専門家でもある。フランソワーズ・グリ氏は、*Women Power, Femme et Patron*（2012年）、*Plaidoyer pour un emploi responsible*（2010年）という2冊の書籍を出版した。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・独立取締役：21セントラル・パートナーズ（2019年） ・取締役：オーデンシア・ビジネス・スクール（2019年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・独立取締役、リスク委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB **その他の上場企業** ・独立取締役：エデンレッド・エス・エー ・取締役兼監査委員会メンバー：WNSサービシズ ・取締役：フランセーズ・デ・ジュー（FDJ） **その他の非上場企業** ・マネージャー：F・グリ評議会 **その他の役職** ・監督委員会委員長:INSEEC-U（ビジネス・スクール）

* 定年により、任期は2023年で終了する。

	ジャン－ポール・ケリアン 当行における主要な役職：**取締役** **リスク委員会メンバー**

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** フィニステール地域銀行 フランス、カンペール、 29555、ロシュ通り 7番地 **当初選任日：** 2015年11月（取締役） **任期終了：** 2025年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,511	**略歴** 有機野菜の生産を専門とする農業従事者であったジャン－ポール・ケリアン氏は、1996年にトレ地区金庫の会長に任命された。同氏は2006年から、フィニステール地域銀行の取締役を務め、2009年に会長代理に、2012年に会長に就任した。同氏は、当行グループの農業分野への多大な投資を反映して、複数の共同的な生産および配送の仕組みを発展させた。同氏は、フィニステール農業会議所（*Chambre d'agriculture du Finistère*）のメンバー（2006年-2012年）であり、農学委員会の委員長を務めた。ジャン－ポール・ケリアン氏はまた、革新分野の責任者でもある。同氏は、2014年から2017年に、また2020年に再度アンヴェスティング・アン・フィニステール（*Investir en Finistère*）の会長を務め、フィニステール地域の経済的魅力の発展に取り組んでいる。また、同氏は、企業間のCSRに対する意識向上を目的とした組織である、フィニステールを担うマネージャー（*Dirigeants Responsables de Finistère; DR 29*）の発足に関与している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役： BforBank（2021年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・アール・ドゥ・ケレレック **その他の役職** ・会長：トレ地区金庫（2022年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：フィニステール地域銀行、Fireca ・会長：クレディ・アグリコル・アン・ブルターニュ ・取締役：コフィルモ、クレディ・アグリコル・エジプト **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・パートナー：Sarlフォトヴォルタイーク・ドゥ・ケレレック ・取締役：SCICフィニステール・メール・ヴァン **その他の役職** ・会長：アンヴェスティール・アン・フィニステール ・取締役会メンバー：DRフィニステール（*Dirigeants Responsables, CSR*） ・取締役：ISEN/YNCREAウエスト(工科大学)

	マリアンヌ・レニョー 当行における主要な役職：**独立取締役** **指名・統治委員会委員長**

年齢：58歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** エネディス フランス、セデックス、パリ、ラ・デファンス、92079、コロール広場 34番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 20	**略歴** マリアンヌ・レニョー氏は、2020年2月からエネディスの業務執行委員会委員長を務め、エネルギー移行に係る主要な問題および課題という観点から重要なセクターであるフランス最大の配電事業会社の取締役としての知見を取締役会にもたらしている。レニョー氏は、フランス国籍を有する58歳で、ENS（*École normale supérieure*）セーヴル校において古典の修士号を取得し、パリ政治学院においてフランス文学の博士号を取得した。同氏は、ENA（*École nationale d'administration*）卒業後に国務院で勤務した。同氏は、2005年にEDFグループに加わり、法務ディレクター、業務執行委員会メンバー、秘書役、人事責任者および国際ディレクターを歴任した後に、エネディスへ移った。同氏は、シックス・フォーム・カレッジおよび大学に通う女生徒へ工学に関わるキャリアを推進するエルズ・ブージェント協会の名誉会長であった。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・グループ代表取締役副社長、EDF国際部門（2020年） ・コフィルートおよびオートルート・ドュ・シュド・ドゥ・ラ・フランス（*Vinci Autoroutes*）取締役（2021年） **その他の非上場企業** ・エレクトリシテ・ドゥ・ストラスブール取締役会会長（2018年） ・エネディス監督委員会委員長兼メンバー（2020年） ・EDFルミナス取締役（2020年） ・EDFインターナショナル会長（2020年） ・EDF再生可能エネルギーのEDEV取締役の常任代表者（2020年） **その他の役職** ・取締役：パリの国際大学都市（2020年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・業務執行委員会委員長：エネディス **その他の役職** ・管理委員：高等師範学校 ・委員長：高等師範学校同窓会（a-Ulm）

	クリストフ・ルスール 当行における主要な役職：**従業員株主を代表する取締役**
年齢：50歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノール・エスト地域銀行 フランス、ランス、51100、 リベルジエ通り 25番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 83 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 478	**略歴** マネジメント開発の修士号および経営科学の博士号を持つクリストフ・ルスール氏は、ノール・エスト地域銀行においてリテール・バンキング・アドバイザーとして当行のキャリアを開始した。同氏は、農業およびブドウ栽培ビジネス・アドバイザーとなり、その後、約10名の従業員からなる営業チームを管理し従業員の目標達成を手助けするエージェンシー・ディレクターとなった。同氏は、2017年からISリスク管理の専門家である。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・情報システム・リスク専門家、任命従業員株主代表 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	パスカル・リュルー 当行における主要な役職：**取締役** **報酬委員会メンバー**

年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** ノルマンディー・セーヌ地域銀行 フランス、セデックス、ボワ・ギョーム、76238、シテ・ド・ラグリクルチュールCS 70800 **当初選任日：** 2020年5月 **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 378	**略歴** パスカル・リュルー氏は、35年超前に農場管理のBTS（*Brevet de technicien supérieur*）を取得して卒業したのちに兄弟と共に家族農場の経営拡大を開始し、その農場は現在では14世帯の家族を支えている。同氏は、輸出志向型事業を含め農場経営の多角化を始めた。同氏は、かなり初期の段階から、ISO 14001認証（国際的な環境マネジメント規格）に、運営する農場の事業の環境面での効果を取り入れ、果物および野菜部門については2008年に国際的なGLOBALG.A.P認証を取得した。「ドゥマン・ラ・テール」のメンバーとして、同氏は、果物および野菜の廃棄物ゼロへの取り組みに関与している。同氏はまた、クレディ・アグリコルの障害および雇用組合担当取締役である。同氏は、クレディ・アグリコルにおいては、2014年以降ノルマンディー・セーヌ地域銀行の会長を務めるなど30年超の経験を有しており、また農業食品業界における主力のプライベート・エクイティ・プレーヤーであるユニグランの取締役である。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・会長：FARM財団（2022年） ・会長：CICA（2022年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：ノルマンディー・セーヌ地域銀行 ・取締役会メンバー兼取締役会執行役員：SASリュ・ラ・ボエスィ ・HECA、ユニグランおよびフォンカリスを代理するすべての子会社の取締役会メンバー **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・SCEAボーリュー（農業）、SNCプレスタソル、アグリレコルト（農業法人）、SARLアグリ・ホールディング（農業法人の株式を所有する金融持株会社）マネージング・パートナー

	アレシア・モスカ 当行における主要な役職：**独立取締役** **指名・統治委員会メンバー、監査委員会メンバー、米国リスク委員会メンバー**

年齢：47歳 **イタリア国籍** **勤務先住所：** BM37 イタリア、ミラノ、20124、ベネデット・マルチェッロ通り 37番地 **当初選任日：** 2021年5月 **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 1,000	**略歴** 政治学の博士号を持つアレシア・モスカ氏は、欧州議会のメンバーとして国際貿易委員会に所属していたこともあり、キャリアを通して国際貿易の専門知識を身につけ、現在はパリ政治学院において非常勤教授として政治学を教えている。同氏は、国際貿易委員会の活動およびアジア（中国、日本、シンガポール）への介入に重点を置いた議会報告書を複数発表している。同氏は、カナダ、日本、ベトナムおよびシンガポールとの貿易協定ならびにモロッコおよびチュニジアとの農業協定にも携わってきた。同氏は、イタリア議会中道派の元議員で、2011年に取締役会の男女別割当に関するイタリアの法律を作成し、同法律は同氏の名前にちなんで名付けられた（ゴルフォ・モスカ法）。 2022年初頭、アレシア・モスカ氏は夫と共に小さな家族経営会社（BM37）を設立し、自身の事業を管理し、スタートアップへの投資も行っている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・欧州議会メンバー（2019年） **その他の役職** ・イタリアASAN協会事務局長（2021年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・パリ政治学院非常勤教授 ・ボッコーニ大学（イタリア）非常勤教授 ・副会長：イル・シエロ・イティネランテ協会

	ルイ・テルシニエ 当行における主要な役職：**取締役** **指名・統治委員会メンバー、戦略・企業社会的責任（CSR）委員会メンバー**

年齢：61歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 フランス、ラゴール、17140、ルイ－タルディ通り14番地 **当初選任日：** 2017年5月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 4,014	**略歴** 農学および経営の専門的な研究を行った後、ルイ・テルシニエ氏は、主に経済および会計監査の分野において、複数の専門的な研修コースを履修した。穀物およびブドウ園を専門とする農業家である同氏は、5代前から生産および取引（コニャックおよびピノー・デ・シャラント）を行っている一族の一人である。ルイ・テルシニエ氏は、フランスで2番目に大きい穀物・脂肪種子輸出拠点であり、当初穀物ターミナル活動を志向して建設された、6つの設備を有するSICAアトランティークの会長を務めている。2005年からサント地区金庫の会長である同氏は、2006年にシャラント・マリティーム・ドゥー・セーヴル地域銀行の取締役に選任され、2010年には会長代理となり、その後2015年には会長となった。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：サント地区金庫（2018年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・会長代理：オセアリア（2018年） ・取締役：ユニコニャック・エス・エー（2018年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：シャラント－マリティーム・ドゥー－セーヴル地域銀行 ・取締役：サント地区金庫、Cofisa、CAホーム・ローンSFH ・メンバー：業務執行委員会－クレディ・アグリコル全国連合（FNCA） ・会長：ファイナンスおよびリスク委員会（FNCA） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・業務執行委員会メンバー：ジョン・ディア・ファイナンシャルSAS **その他の役職** ・会長：SICAアトランティーク、クレディ・アグリコルCMDS寄付基金 ・取締役：オセアリア ・取締役：ソシエテ・デヴェロップモン・アトランティーク（Sodevat） ・マネージャー：GFA・デ・フォージュ

	キャトリーヌ・アンブリクト 当行における主要な役職：**従業員を代表する取締役** **報酬委員会メンバー**
年齢：55歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2021年6月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 952	**略歴** NEOMA経営大学院（*Sup de Co Reims - Marketing & Communication*）を卒業した後、キャトリーヌ・アンブリクトは、GANのマーケティングおよび販売ネットワーク管理に携わる部署でキャリアを開始した。1996年に商品責任者としてパシフィカに入社した後、販売部門に移り、同社のマルチチャネル事業の立ち上げおよび開発を担当した。 同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーに加わり（2013年）、グループ戦略的マーケティング部門のマーケティング・マネージャーとして、とりわけデジタル・プロジェクトを担当してきた。 同氏は、2018年にIS事業ラインの運営を担うITおよびデジタル変革部門のプロジェクト・マネージャーになり、2022年9月以降はデジタル変革部門を統轄している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** **・プロジェクト・マネージャー：ITおよびデジタル変革部門** **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	エリック・ヴィアル 当行における主要な役職：**取締役** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー**

年齢：54歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** サヴォア地域銀行 フランス、アヌシー、 74985、アヌシー－ル－ヴィウ、プレ－フェラン通り 4番地、P.A.E. レ・グレザン **当初選任日：** 2022年5月 **任期終了：** 2023年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数:** 2,670	**略歴** エリック・ヴィアル氏（54歳）は、農業技術および農業経営のBTS（職業訓練証明書）を取得している。同氏は、クレディ・アグリコルにおいて、また畜産農家として、協同組合分野と地域経済に携わってきた。サヴォアで規模の大きい協同組合の1つであるサヴォア畜産農家協同組合の初代理事長であった同氏は、農業会議所の財務委員会および地域委員会のメンバー、アルプ－ローヌ牧畜協同組合連合（UCEAR）の会長代理でもあった。同氏の会社の製品は、AOP-IGP（原産地呼称および地域表示を保護する）認証を取得しており、極めて高い環境基準と健康基準について表彰されている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・会長：サヴォア畜産農家協同組合（2019年） ・選任されたメンバー：サヴォア・モンブラン農業会議所（2019年） ・会長代理：UCEAR（アルプ－ローヌ牧畜協同組合連合）（2019年）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・サヴォア地域銀行会長 ・エシェル地区金庫会長 ・委員長：変革およびパフォーマンス委員会 ・CAインドスエズ・ウェルスの取締役兼リスクおよび法令遵守委員会メンバー ・会長：CFMインドスエズ・ウェルス・マネジメント ・ベンチャー投資ファンド監督委員会メンバー ・FNCAメンバー、SASリュ・ラ・ボエスィ取締役、Sacamパーティシパシオン取締役 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・マリニエールGAEC農業協会の共同マネージャー ・取締役：CRMCCA（*Confédération Régionale de la Mutualité, de la Coopération et du Crédit Agricole*）

	エリック・ウィルソン 当行における主要な役職：**従業員を代表する取締役** **戦略・企業社会的責任委員会メンバー**

年齢：51歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、MKG/MP モンルージュ、92120、合衆国広場12番地 **当初選任日：** 2021年6月 **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券:** 1,188	**略歴** ITBを卒業しESCP経営大学院のデジタル・マーケティング資格を持つエリック・ウィルソンは、1993年にイル・ド・フランス地域銀行でキャリアを開始し、顧客関係における確かな経験を積んだ。同氏は、民間市場および中小企業市場の両方において様々なアドバイザリーおよびネットワーク管理のポジションを務めている。 2007年、同氏は中小企業市場におけるeバンキングのプロジェクト・マネージャーとしてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行し、その後2009年度末には、農業部門においてマーケティング・プランの開発および農業設備の資金調達の分野の責任者としてキャリアを重ねた。これにより、同氏は、フランスの青年農業組合との全国的な関係を深める機会を得た。この期間中、同氏は、とりわけ当行グループのプロジェクトの農業の部門におけるいくつかのプロジェクトを立ち上げている。 2018年度初め、同氏は、ブランドおよびコミュニケーション部門に加わり、メディア予算を管理する責任者となった。2019年度末以降、同氏は、顧客プロジェクト部門の民間企業マーケティング部門において不動産ファイナンスの提供および規制対象のローンも担当している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・メディア予算管理責任者：ブランドおよびコミュニケーション部門（2019年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・住宅金融提供責任者：グループ・マーケティング部門 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	パスカル・ベルジェ 当行における主要な役職：**無議決権取締役（クレディ・アグリコル地域銀行の従業員代表）**

年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** フランシュ－コンテ地域銀行 フランス、ブザンソン、25000、エリゼ－キュズニエ通り 11番地 **当初選任日：** 2021年5月（無議決権取締役） **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 10 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 2,131	**略歴** パスカル・ベルジェ氏は商法においてDEA（専門研究課程）、農業法においてDESS（高等専門職課程）の学位を有している。同氏は、最初は訴訟部門のポートフォリオ・マネージャー（1988年-1992年）として、その後は研修部門のビジネス・マネージャー（1992年-2005年）として、その職歴の大半をフランシュ－コンテ地域銀行で過ごした。それから同氏は恒常的統制部門に加わり、その後内部監査人となった。2014年、同氏は革新および変革部門に加わり、文書データベースの責任者となった。2017年4月に同氏は、広報担当役員に就任した。同氏は、フランシュ－コンテ地域銀行労使協議会に選任された。 **過去の役職および職務（2018年-2022年）** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・秘書役補佐：フランシュ－コンテ労使協議会（2019年） ・相互委員会委員長：フランシュ－コンテ労使協議会（2019年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** - **その他の現在の役職および職務** **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・広報担当役員：フランシュ－コンテ地域銀行 ・フランシュ－コンテ労使協議会財務担当者 ・フランシュ－コンテ社会委員会秘書役 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・ミュチュアリテ・ソシアル・アグリコル中央銀行の法定株主総会代理人 ・フランシュ－コンテのミュチュアリテ・ソシアル・アグリコル銀行の取締役

	ホセ・サントゥーチ 当行における主要な役職：**無議決権取締役**

年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** クレディ・アグリコル、プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行 フランス、ドラギニャン、83002、レ・ネギャディBP78、ポール・アレンヌ通り **当初選任日：** 2022年6月（無議決権取締役） **任期終了：** 2024年 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 2,590 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）受益証券：** 11,275	**略歴** 農業経営および農業関連事業経営を学んだ後、ホセ・サントゥーチ氏は、フランス経済金融大臣直属の農業副担当官としてブラジルのフランス大使館に勤め、公務員としてのキャリアをスタートさせた（1986年-1987年）。 同氏は1987年にクレディ・アグリコル・グループに入社し、ドゥー地域銀行でアナリストとして働き始めた。 1989年、同氏は、同銀行の農業市場部門責任者に任命され、同銀行が1992年にフランシュ－コンテ地域銀行となった後も、1999年まで勤務した。同氏はITBを1991年に卒業した。 法人支店マネージャーとして勤務した後、同氏は中小企業市場の責任者となり、そしてローン・マネージャーに任命された。 2000年、同氏はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行の最高財務責任者兼最高法人責任者に任命され、2005年には、中西部地域銀行のジェネラル・マネージャー代理に任命された。 2010年、同氏はヴァル－ドゥ－フランス地域銀行の最高経営責任者に任命され、2015年には、クレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行の最高経営責任者に任命された。 2014年より、同氏はCA障害および雇用組合取締役である。 2015年、同氏はGIEクレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィスの取締役会会長代理に就任した。 2020年より、ホセ・サントゥーチ氏は、SOFIPACA会長およびクレディ・アグリコル・アシュランス取締役を務めている。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・農業および農業食品委員会メンバー（2018年） ・SASプランション会長代理（2018年）およびSAS Sacamプランション業務執行委員会メンバー（2018年） ・変革および経営の質委員会メンバー（2020年） ・ファイナンスおよびリスク委員会メンバー（2020年） ・S.A.コパルティ取締役（2020年） ・S.A. CAホーム・ローンSFH会長（2020年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・最高経営責任者：プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行 ・会長：クレディ・アグリコル・アシュランス、プレディカ、クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット、SOFIPACA

	・会長代理：ADICAM、GIEクレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィス **・取締役：**SASリュ・ラ・ボエスィ、LCL、Firecaイノヴァシオン・エ・パーティシパシオン、CA障害および雇用組合、クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP） **・SAパシフィカ無議決権取締役** **・メンバー：**FNCA連邦局、フォンカリス・コミットメント委員会 **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

	キャロル・シルー 当行における主要な役職：**無議決権取締役** **監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会の客員出席者**

年齢：54歳 **フランス国籍** **勤務先住所：** エシフィナンス フランス、パリ、75008、デルカッセ通り 11番地 **当初選任日：** 2022年6月（無議決権取締役） **任期終了：** 2024年	**略歴** キャロル・シルー氏は、エシフィナンスの社長兼独立取締役で、30年間にわたり欧州および米国で様々な執行役員の立場を経験してきた。 同氏はそのキャリアのほとんどをスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングで過ごし、金融サービスに携わってきた。2008年から2014年にかけてパリで格付会社の活動のマネジメントを行った後、ニューヨークのS&Pに入社し、2016年には規制遵守計画を導入し、S&Pグローバルのグローバルグループの法令遵守を統轄した。2018年から2022年にかけて、同氏は、ESGリスクに特化した自身のコンサルタント会社を設立した。 サステナブル・ファイナンスに情熱を注ぐ同氏は、2018年に格付市場およびESG市場における独立系機関であるエシフィナンスのCEOに任命され、その戦略計画を加速させ、欧州におけるダブルマテリアリティ格付会社を発展させることを目標とした。同氏はその独立取締役でもある。2022年、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エー取締役会に無議決権取締役として加わり、監査委員会およびリスク委員会メンバーにも加わった。同氏は金融、経営、法令遵守の知識だけでなく、国際的視点ももたらしている。 また、同氏は2021年よりMedefの統治委員会メンバーであり、2022年からはIFA（フランス取締役協会）のESGグループメンバーである。 パリ政治学院卒業生であるキャロル・シルー氏は、パリ・ドーフィン大学で企業ファイナンスの修士号を取得し、バージニア大学ダーデン経営大学院の経営プログラムを修了している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** ・ユーロップカー・モビリティ・グループ（2021年-2022年） **その他の非上場企業** ・独立取締役：アジョンス・フランス・ローカル（2018年-2022年） ・キヴァリオ・リヨン（フランス）（2020年-2022年） ・エグザンヌ（2019年-2021年） **その他の役職** ・国連インターナショナルスクール（2021年） ・パリ・ドーフィン財団
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** ・最高経営責任者：エシフィナンス ・創設パートナー：サフィネイア・アドバイザーズ・ニューヨークおよびサフィネイア・フランス **その他の役職**

	・メンバー：Medef統治委員会、IFA ESGグループ

業務執行役員および経営機関の情報

業務執行役員の情報

	フィリップ・ブラサック 当行における主要な役職： **最高経営責任者** **業務執行委員会メンバー**
年齢：63歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2015年5月	**略歴** フィリップ・ブラサック氏は、国立統計・行政経済学院（ENSAE）の卒業生であり、1982年にクレディ・アグリコル・デュ・ガールに入社した。同氏は、複数の重要な役職を務めた後、1994年に、現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールであるクレディ・アグリコル・デ・ザルプ－マリティームのジェネラル・マネージャー代理に選任された。1999年、同氏は、ナショナル・バンク・オブ・クレディ・アグリコルに地域銀行との関係の取締役として入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。同氏はまた、2010年にクレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の秘書役およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長代理に就任した。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命された。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** - **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・フランス銀行連盟委員長（2020年9月1日から2021年8月31日）
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長、報酬委員会メンバー：クレディ・アグリコル・CIB ・会長：LCL ・取締役、戦略・企業社会的責任委員会メンバー：アムンディ **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・フランス銀行連盟委員長（2022年12月3日から）

2022年8月3日に開催された取締役会において、グリヴェ氏およびガヴァルダ氏の2名を最高経営責任者代理に任命することが決定された。したがって、

・最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏は、2022年9月1日から大口顧客責任者を担当している。

・最高経営責任者代理であるジェローム・グリヴェ氏は、2022年9月1日から運営および管理部門責任者を担当している。
・最高経営責任者代理であるオリヴィエ・ガヴァルダ氏は、2022年11月1日から顧客重視のユニバーサル・バンキング・モデル開発責任者を担当している。

	グザヴィエ・ミュスカ 当行における主要な役職： **クレディ・アグリコル・エス・エー最高経営責任者代理、大口顧客責任者－業務執行取締役** **業務執行委員会メンバー** **クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者**
年齢：62歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・CIB フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2012年7月 **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 19,486 **2022年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：** 1,424	**略歴** グザヴィエ・ミュスカ氏は、パリ政治学院および国立行政学院の卒業生であり、1985年に総合金融検査団で勤務を開始した。同氏は、1989年に財務局に入局し、1990年に欧州局長に就任した。同氏は1993年に内閣閣僚の職務に就き、1995年に財務局に復帰した。同氏は、2002年から2004年までの間、当時の経済・財務・産業大臣フランシス・メール氏の第一私設秘書を務め、その後、2004年に財務局長に任命された。同氏は、2009年に、フランス大統領の事務局長代理に就任して経済問題を担当し、2011年にフランス大統領の事務局長に就任した。2012年、グザヴィエ・ミュスカ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に任命され、国際リテール・バンキング、資産運用および保険に関する責任者を務めた。同氏は、2015年5月以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であり、2022年9月以降、最高経営責任者代理として大口顧客責任者を担当している。また、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：CAコンシューマー・ファイナンス（2022年） **その他の上場企業** ・取締役：アムンディ（2022年） **その他の非上場企業** ・会長代理：プレディカ、CAイタリア（2022年） ・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス（2022年） ・取締役、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：パシフィカ（2022年） **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・会長：CACEIS、CACEISバンク ・指名委員会委員長：CACEIS、CACEISバンク **その他の上場企業** ・取締役兼監査委員会委員長：キャップ・ジェミニ **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・取締役：AROP（2023年から）

	ジェローム・グリヴェ 当行における主要な役職： **最高経営責任者代理、運営および管理部門責任者－業務執行取締役** **業務執行委員会メンバー**
年齢：60歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2022年9月（最高経営責任者代理） **2022年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：** 34,751 **2022年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：** 24,485	**略歴** ジェローム・グリヴェ氏は、パリ政治学院（*Institut d'études politiques*）、国立行政学院（*École nationale d'administration*）およびエセック経済商科大学院大学の卒業生であり、1989年にフランスの総合金融検査団（*Inspection générale des finances*）で勤務を開始した。同氏は、当時のアラン・ジュペ首相の欧州アドバイザーを務めた後、1998年にクレディ・リヨネに入社し、フランスのコマーシャル・バンクの財務および経営統制部門責任者を務めた。2001年、ジェローム・グリヴェ氏は、クレディ・リヨネの戦略責任者に任命された。その後、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーで同職を務めた。2004年にカリヨンで財務、事務局および戦略を担当後、2007年に最高経営責任者代理に就任した。2010年末、ジェローム・グリヴェ氏はクレディ・アグリコル・アシュランスの最高経営責任者およびプレディカの最高経営責任者に任命された。2015年5月にクレディ・アグリコル・エス・エーのジェネラル・マネージャー代理に就任し、グループ財務部門を担当。 2022年9月以降、ジェローム・グリヴェ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理として運営および管理部門責任者を担当している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・ジェネラル・マネージャー代理、最高財務責任者（2022年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務 **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・取締役：CACEIS、CACEISバンク ・取締役、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：CAイモビリエ、クレディ・アグリコル・アシュランス ・会長、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：SASエバーグリーン・モンルージュ ・マネージャー、クレディ・アグリコル・エス・エー代表者：SCIコンティヴェル ・財務担当者：クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン財団 ・会長：CACIF **その他の上場企業** ・取締役、監査会計委員会メンバー、投資委員会メンバー、：Nexity **その他の非上場企業** - **その他の役職** ・監督委員会会長代理：預金保証・破綻処理基金

	オリヴィエ・ガヴァルダ 当行における主要な役職： **最高経営責任者代理、ユニバーサル・バンキング責任者－業務執行取締役** **業務執行委員会メンバー**

年齢：59歳 **フランス国籍** **勤務先住所：**クレディ・アグリコル・エス・エー フランス、モンルージュ、92120、合衆国広場 12番地 **当初選任日：** 2022年11月 **2022年12月31日現在クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に投資して保有するFCPE（従業員持株制度）の口数：** 5,063	**略歴** オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで積んできた。同氏は、1988年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ミディに入社し、組織プロジェクト・マネージャー、支店長、研修マネージャー、最終的にマーケティング・マネージャーを歴任した。1998年、同氏は、地域マネージャーとしてクレディ・アグリコル・イル・ド・フランスに入社した。2002年、同氏は、クレディ・アグリコル・シュド・ローヌ－アルプのジェネラル・マネージャー代理に選任され、開発および人事責任者となった。2007年1月1日、同氏は、クレディ・アグリコル・シャンパーニュ・ブルゴーニュの最高経営責任者に選任された。2010年3月、オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行部門の責任者に選任された。2015年、同氏は、ジェネラル・マネージャー代理に選任され、クレディ・アグリコル・エス・エーの開発、顧客およびイノベーション部門の責任者となった。 オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、フランス国立工芸院で計量経済学の修士号ならびにコンピューターサイエンスおよび組織の高等専門職課程を有している。
	過去の役職および職務（2018年-2022年） **クレディ・アグリコル・グループ企業** ・クレディ・アグリコル・パリおよびイル・ド・フランス地域銀行最高経営責任者（2022年） ・クレディ・アグリコル・セルビア会長（2022年） ・取締役：CAMCA（2020年）、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ（2020年）、エドキアル（2022年） ・取締役：クレディ・アグリコル・CIB（2022年） ・会長：クレディ・アグリコル・テクノロジ・エ・セルヴィス（2022年） ・連邦局メンバー：FNCA、SASリュ・ラ・ボエスィ（2022年） ・クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）会長（2022年） **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -
	その他の現在の役職および職務

	クレディ・アグリコル・グループ企業 **・指名委員会委員長：CAコンシューマー・ファイナンス** **・会長代理：CAイタリア** **・取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス** **・取締役、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：パシフィカおよびクレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット** **・会長代理、クレディ・アグリコル・エス・エー常任代表者：プレディカ** **・会長：CAトランジシオン・エ・エネルジ（CATE）およびIDIA** **その他の上場企業** - **その他の非上場企業** - **その他の役職** -

ガバナンス組織の変更

2023年1月1日現在の業務執行委員会の構成

最高経営責任者	フィリップ・ブラサック
最高経営責任者代理、上級業務執行役員、ユニバーサル・バンキング責任者	オリヴィエ・ガヴァルダ
最高経営責任者代理、上級業務執行役員、運営および管理部門責任者	ジェローム・グリヴェ
最高経営責任者代理、上級業務執行役員、大口顧客責任者	グザヴィエ・ミュスカ
ジェネラル・マネージャー代理、資産運用責任者	ヴァレリ・ボードソン
ジェネラル・マネージャー代理、保険責任者	フィリップ・デュモン
ジェネラル・マネージャー代理、リテール・バンキング子会社責任者	ミシェル・マチュー
ジェネラル・マネージャー代理、技術、デジタルおよび支払部門責任者	ジャン－ポール・マゾワイエ
ジェネラル・マネージャー代理、特別金融サービス責任者	ステファン・プリアミ
最高リスク責任者	アレクサンドラ・ボレスワフスキ
法令遵守責任者	マルティーヌ・ブティネ
グループ人事責任者	ベネディクト・クレティアン
秘書役	ヴェロニク・フォジュール
クレディ・アグリコル・イタリア責任者	ジャンピエロ・マイオリ
内部監査責任者	ロランス・ルノー

2023年1月1日現在の経営委員会の構成

経営委員会は、業務執行委員会メンバーおよび以下の者により構成されている。

CACEIS最高経営責任者	ジャン－フランソワ・アバディー
広報責任者	アルバン・オーコワン
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理－資金調達	ジャン－フランソワ・バライ
アムンディの機関・法人顧客部門およびESG責任者	ジャン－ジャック・バルベリス
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理兼財務ディレクター	オリヴィエ・ベロルジ
アムンディの最高経営責任者代理兼戦略・財務・管理部門責任者	ニコラ・カルクアン
クレディ・アグリコル・トランジシオン・エ・エネルジ社会プロジェクト責任者兼最高経営責任者	エリック・カンポ
FCAバンク最高経営責任者兼CACF国際提携責任者	ジャコモ・カレリ
グループ調達責任者	ベルトラン・シュヴァリエ
広報責任者	ジュリー・ド・ラ・パルム
アジア・パシフィック上級地域役員	ジャン－フランソワ・ドゥロッシュ
アムンディの上級業務執行役員兼統治責任者兼事務局長	ベルナール・ド・ウィット
アゴス・ドゥカート最高経営責任者	フランソワ－エドゥアール・ドリオン
南北アメリカ上級地域役員兼米国上級国外役員	ステファン・デュクロワゼ
戦略責任者	メリエム・エチェルフィ
グループ財務責任者	ポール・フーベール
LCLリテール開発部門責任者	ローラン・フロマジョー
ジェネラル・マネージャー代理兼クレディ・アグリコル・CIBのグローバル・カバレッジおよびインベストメント・バンキング責任者	ディディエ・ガフィネル
クレディ・アグリコル・CIB最高経営責任者代理兼グローバル・マーケッツ部門責任者	ピエール・ゲイ
CAイタリア最高経営責任者代理兼クレヴァル最高経営責任者	ロベルト・ギセリーニ
顧客プロジェクト責任者	クレール－リーズ・ユルロット
チーフ・エコノミスト	イザベル・ジョブ－バジーユ
国際銀行開発責任者	ミシェル・ル・マソン
アムンディ最高業務責任者	ギョーム・ルサージュ
ソフィンコ最高経営責任者代理	レイラ・マムー
BforBank最高経営責任者	ジャン－ベルナール・マス
グループ・プロジェクト・運営およびインパルス責任者	ピエール・メトゥジュ
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）のインベストメント・バンキング部門長	レジス・モンフロン
アムンディ最高投資責任者	ヴァンサン・モルチエ
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ最高経営責任者兼グループ上級国外役員（ポーランド）	ベルナール・ミュスレ

LCLのコーポレート、機関および資産管理部門責任者	オリヴィエ・ニコラ
地域銀行対応責任者	ギレム・ヌーベル－アロー
クレディ・アグリコル・イモビリエ最高経営責任者	マーク・オッペンハイム
パシフィカ最高経営責任者	ギヨーム・オレッキン
クレディ・アグリコル・フリューラドリア最高経営責任者	カルロ・ピアーナ
CAインドスエズ資産管理最高経営責任者	ジャック・プロスト
CAイタリア最高経営責任者代理、リテール・バンキング、プライベートおよびデジタル担当	ヴィットリオ・ラット
SIトランスフォーメーション責任者兼CA-GIP最高経営責任者	エマニュエル・サルデ
アムンディの国際パートナー・ネットワーク部門責任者兼イタリアCEO	チンジア・タリアブエ
クレディ・アグリコル・エジプトマネージング・ディレクター兼グループ上級国外役員（エジプト）	ジャン－ピエール・トリネル
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング最高経営責任者	エルヴェ・ヴァリヨン
法務責任者	フランシ・ヴィカリ
グループ・ジェネラル・マネージャー代理－CACF国際、保険、財務および法務兼上級業務執行役員	ヴァレリ・ヴァンケ

行われた当行株式の取引

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に規定される取締役会メンバー、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの発展および戦略に関して決定を下す権限を有する者ならびにその他の者による、2022事業年度における最高額の合計が20,000ユーロを超えた当行株式の証券取引に関する概要（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従う。）

フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-23条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された金融商品に関する合計20,000ユーロの上限を超えた取引は、フランス金融市場機関への特別報告書の対象となる。

名前および役職名	業務執行役員の個人的な能力および関連当事者により行われた取引
ジェローム・グリヴェ 最高経営責任者代理	1口当たり7.69ユーロで、FCPEの5,201.56口の引受
フィリップ・デュモン ジェネラル・マネージャー代理	1口当たり7.69ユーロで、FCPEの5,201.56口の引受

当行株式の取引に関する、取締役に対する規制および介入措置についての特定の規則

各取締役は、当然ながら「恒常的内部関係者」であることから、取締役がクレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引を行う際に適用される、申込み／禁止の「期間」に関する規定が適用される。これらの期間の日付は、翌事業年度については年度末に取締役に伝えられる。

管理または経営に関わる機関の構成員とクレディ・アグリコル・エス・エーまたはその子会社との間の契約で、かつかかる契約の条項に基づき利益の供与をもたらす業務契約は存在しない。

当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の間で家族関係は存在しない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2023年5月17日の株主総会での取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書（本有価証券報告書に盛り込まれている。）に記載されるとおり、フランスにおいて施行されているコーポレート・ガバナンスのシステムを遵守している。フランス商法（*Code de Commerce*）第L.225-37条、第L.225-37-4条および第L.22-10-10条において定められた報告書を作成するために当行が参照する規約は、2022年12月に改正されたAFEP/MEDEF規約である。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、詐欺による有罪判決を受けた者はいない。

当行が認識する限り、本書の日付現在までの過去5年間において、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、押収または清算による破産の通知を受けた者はいない。

株主の事後投票に提出された2022年度の会社役員の報酬に関する報告

取締役会会長

－取締役会会長であるドミニク・ルフェーヴル氏に対して2022事業年度に支払われる報酬または2022事業年度について付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

	金額	表示
固定報酬	625,000ユーロ	ドミニク・ルフェーヴル氏は、625,000ユーロの年間固定報酬を受領する。この報酬額は、2022年5月24日の株主総会で承認された。
年間変動報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、変動報酬を受領する資格を有しない。
長期変動報酬		
周辺報酬		
特別報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、特別報酬を受領する資格を有しない。
取締役報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、当行グループの企業における役職について在任期間中または任期満了時に支払われる取締役報酬の受領につき権利放棄した。
補完年金制度	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、当行グループの補完年金制度に加入していない。
現物給付	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、現物給付を受領していない。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、退職慰労金を受領する資格を有しない。
競業避止条項に関する報酬	-	ドミニク・ルフェーヴル氏は、競業避止条項に関する報酬を受領する資格を有しない。

業務執行会社役員

最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏に対して2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

－2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2023年5月17日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	1,100,000ユーロ	2018年5月以降、フィリップ・ブラサック氏は、1,100,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	1,244,000ユーロ	年間変動報酬の金額は、2022年2月9日の取締役会で決定され、2022年5月24日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：105.6% ・非財務的基準の達成水準：124.4% これらの基準達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2023年2月8日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏の2022事業年度の変動報酬の金額は、1,244,000ユーロ（つまり目標達成率は113.1%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	248,800ユーロ	年間変動報酬の20%（248,800ユーロ）は、2023年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	248,800ユーロ	年間変動報酬の20%（248,800ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2024年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	373,200ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（373,200ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	373,200ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（373,200ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
長期変動報酬	101,954ユーロ （2023年2月7日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2023年2月8日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏に20,420株を付与することを決定した。 2022年度に決定したかかる長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に配分する。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2020年5月13日の第39回株主総会決議に従って付与される（これは、株式資本の0.001%未満に相当する。）。
周辺報酬		
特別報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、2022年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	5,839ユーロ	フィリップ・ブラサック氏は、社用車を保有している。

補完年金制度	-	2022事業年度について、フィリップ・ブラサック氏に支払われるべき補完年金額はない。フィリップ・ブラサック氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2022年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額9,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額568,000ユーロ 強制加入の退職給付制度により見積もられる年金と併せて、これらの補完年金の受給資格の推定総額は、すべての制度における、報告期間現在のフランスの社会保障による給付金の年間の上限の16倍とする契約上の上限が適用される。 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2019年12月31日現在における37年間の勤務記録をもとに見積もられる（2022年12月31日現在の基準報酬額の32%に相当する。）。 公表推定額は、報告期間末日現在に適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

－2022年度に支払われる報酬に関する事項

2022年5月24日の株主総会で承認された金額に従い、フィリップ・ブラサック氏は、2022年度に非繰延変動報酬264,000ユーロならびに2019年度、2020年度および2021年度に繰延変動報酬トランシェ540,589ユーロを受領した。

	権利確定率	支払われた額
2022年度に支払われた2021年度に係る非繰延変動報酬	N/A	264,000ユーロ
2018年度について2019年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	217,290ユーロ
2019年度について2020年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	93,040ユーロ
2020年度について2021年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	230,259ユーロ

これらの支払は、2018年度、2019年度および2020年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2019年度、2020年度および2021年度の株主総会により承認され、付与された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、フィリップ・ブラサック氏の任期を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。

競業避止条項に関する報酬	-	フィリップ・ブラサック氏は、最高経営責任者を退任した場合、その理由の如何を問わず、2015年5月19日に取締役会により承認され、2016年5月19日の株主総会において承認されたとおり、同氏はその任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるグザヴィエ・ミュスカ氏に対して2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

－2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2023年5月17日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	700,000ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2015年5月以降700,000ユーロの年間固定報酬を受領している。
年間変動報酬	627,500ユーロ	年間変動報酬の金額は、2022年2月9日の取締役会で決定され、2022年5月24日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：105.6% ・非財務的基準の達成水準：121.8% これらの目標達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2023年2月8日の取締役会において、2022事業年度についてグザヴィエ・ミュスカ氏の変動報酬の金額は、627,500ユーロ（つまり目標達成率は112.0%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	125,500ユーロ	年間変動報酬の20%（125,500ユーロ）は、2023年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	125,500ユーロ	年間変動報酬の20%（125,500ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2024年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	188,250ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（188,250ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	188,250ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（188,250ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
長期変動報酬	64,880ユーロ（2023年2月7日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2023年2月8日の取締役会において、グザヴィエ・ミュスカ氏に12,995株を付与することを決定した。 2022年度について付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に付与する。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2020年5月13日の第39回株主総会決議に従って付与される（これは、株式資本の0.001%未満に相当する。）。
周辺報酬		

特別報酬	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、2022年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	6,761ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	補完年金制度への拠出（第82条）： 65,546ユーロ	グザヴィエ・ミュスカ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2022年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額7,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額94,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2019年12月31日に記録された7.5年間の勤務記録をもとに見積もられる（2022年12月31日現在の基準報酬額の8.4%に相当する。）。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。 クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年1月1日以降、業務執行役員が当行の支援を受けて退任に備えた貯蓄を積み立てることができる拠出制度を定めた第82条を制定した。 当該制度は、年間固定報酬として当行から20%の利率で支払われる年間報酬につき規定している。グザヴィエ・ミュスカ氏の場合、2022年度に係る拠出金は、繰延年間変動報酬の権利確定のための達成条件を満たすことが条件である。2022年1月1日から8月31日までの期間について、拠出は、65,546ユーロである。

－2022年度に支払われる報酬に関する事項

2022年5月24日の株主総会で承認された金額に従い、グザヴィエ・ミュスカ氏は、2022年度に非繰延変動報酬140,940ユーロならびに2019年度、2020年度および2021年度に繰延変動報酬トランシェ276,772ユーロを受領した。

	権利確定率	支払われた額
2022年度に支払われた2021年度に係る非繰延変動報酬	N/A	140,940ユーロ
2018年度について2019年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	114,868ユーロ
2019年度について2020年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	46,746ユーロ
2020年度について2021年度に付与され、2022年度に支払われた権利確定後の繰延変動報酬	100%	115,158ユーロ

これらの支払は、2018年度、2019年度および2020年度の株主総会により承認された報酬方針の適用ならびに2019年度、2020年度および2021年度の株主総会により承認され、付与された変動報酬額によるものである。

権利確定率の達成の詳細については、「業務執行会社役員」のとおりである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、グザヴィエ・ミュスカ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。
競業避止条項に関する補償金	-	グザヴィエ・ミュスカ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるジェローム・グリヴェ氏に対して2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

ジェローム・グリヴェ氏の報酬のうち、会社役員としての地位ではなく同氏の雇用契約に基づくものは、2023年5月17日の株主総会による投票を要しない。

－2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2023年5月17日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	233,333ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏は、700,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該金額は年間の報酬であり、2022年9月1日から12月31日までの期間について時の経過に応じ支払われた。
年間変動報酬	208,800ユーロ	年間変動報酬の金額は、2022年2月9日の取締役会で決定され、2022年5月24日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：105.6% ・非財務的基準の達成水準：121.3% これらの目標達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2023年2月8日の取締役会において、2022事業年度（2022年9月1日から12月31日までの期間）についてジェローム・グリヴェ氏の変動報酬の金額は、208,800ユーロ（つまり目標達成率は111.8%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	41,760ユーロ	年間変動報酬の20%（41,760ユーロ）は、2023年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	41,760ユーロ	年間変動報酬の20%（41,760ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2024年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	62,640ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（62,640ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	62,640ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（62,640ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。

長期変動報酬	21,627ユーロ（2023年2月7日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2023年2月8日の取締役会において、ジェローム・グリヴェ氏に4,332株を付与することを決定した。 2022年9月1日から12月31日までの期間について付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に付与する。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2020年5月13日の第39回株主総会決議に従って付与される（これは、株式資本の0.001%未満に相当する。）。
周辺報酬		
特別報酬	-	ジェローム・グリヴェ氏は、2022年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	ジェローム・グリヴェ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	2,425ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	補完年金制度への拠出（第82条）： 32,714ユーロ	ジェローム・グリヴェ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2022年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額8,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額150,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2019年12月31日に記録された10年間の勤務記録をもとに見積もられる（2022年12月31日現在の基準報酬額の15%に相当する。）。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。 クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年1月1日以降、業務執行役員が当行の支援を受けて退任に備えた貯蓄を積み立てることができる拠出制度を定めた第82条を制定した。 当該制度は、年間固定報酬として当行から20%の利率で支払われる年間報酬につき規定している。ジェローム・グリヴェ氏の場合、2022年度に係る拠出金は、繰延年間変動報酬の権利確定のための達成条件を満たすことが条件である。2022年9月1日から12月31日までの期間について、拠出は、32,714ユーロである。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、ジェローム・グリヴェ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する。

競業避止条項に関する補償金	-	ジェローム・グリヴェ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

最高経営責任者代理であるオリヴィエ・ガヴァルダ氏に対して2022事業年度（2022年11月1日から12月31日まで）について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、株主の事後投票を要するもの

オリヴィエ・ガヴァルダ氏の報酬のうち、会社役員としての地位ではなく同氏の雇用契約に基づくものは、2023年5月17日の株主総会による投票を要しない。

－2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項で、2023年5月17日の株主総会の承認を要するもの

	金額	表示
固定報酬	116,667ユーロ	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、700,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該金額は年間の報酬であり、2022年11月1日から12月31日までの期間について時の経過に応じ支払われた。
年間変動報酬	104,767ユーロ	年間変動報酬の金額は、2022年2月9日の取締役会で決定され、2022年5月24日の株主総会により承認された財務的基準および非財務的基準の達成を考慮して、以下の基準に基づいて決定された。 ・財務的基準の達成水準：105.6% ・非財務的基準の達成水準：122.3% これらの目標達成の詳細については、上記「業務執行会社役員」のとおりである。 結果として、報酬委員会からの提案を受け、2023年2月8日の取締役会において、2022事業年度（2022年11月1日から12月31日までの期間）についてオリヴィエ・ガヴァルダ氏の変動報酬の金額は、104,767ユーロ（つまり目標達成率は112.2%）に設定された。
うち、非繰延部分の現金	20,953ユーロ	年間変動報酬の20%（20,953ユーロ）は、2023年5月に支払われる予定である。
うち、非繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	20,953ユーロ	年間変動報酬の20%（20,953ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動しており、2024年3月に支払われる予定である。
うち、繰延部分の現金	31,430ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（31,430ユーロ）は、現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。
うち、繰延部分のクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく現金	31,430ユーロ	付与日現在の年間変動報酬の30%（31,430ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づき現金で付与され、これは5年間にわたって段階的に最終権利確定し、3つの業績基準の達成およびクローバック条項を条件とする。

長期変動報酬	10,813ユーロ（2023年2月7日現在のIFRS第2号に従い評価される。）	2023年2月8日の取締役会において、オリヴィエ・ガヴァルダ氏に2,166株を付与することを決定した。 2022年11月1日から12月31日までの期間について付与された長期変動報酬の特徴は、以下のとおりである。 ・年間固定報酬の20%を上限に付与する。 ・権利確定後1年間のロックアップ期間経過後、参加および（金融、株式市場および社会的な）履行条件の達成を条件として、5年後に権利確定する（なお、毎年付与される株式のうち30%は、任期の終了まで譲渡不能である。）。 ・2020年5月13日の第39回株主総会決議に従って付与される（これは、株式資本の0.001%未満に相当する。）。
周辺報酬		
特別報酬	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、2022年度について特別報酬を受領していない。
取締役在任期間報酬	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、当行グループの企業の取締役としての全在任期間中、取締役報酬の受領につき権利放棄した。
現物給付	989ユーロ	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、社用車を保有している。
補完年金制度	2022年度について支払はない。	オリヴィエ・ガヴァルダ氏の補完年金の年間個人受給資格および条件付個人受給資格（2022年12月31日現在）の内訳は、以下のとおりである。 ・確定拠出型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額6,000ユーロ ・確定給付型補完年金制度に基づく終身年金、推定総額441,000ユーロ 確定給付型補完年金制度に基づく受給資格の不確定分は、2022年12月31日現在の基準報酬額の58%に相当する上限が設定された後、2019年12月31日に記録された21年間の勤務記録をもとに見積もられる。公表推定額は、報告期間末日現在適用される税金および社会保障費、特に個人が支払う所得税ならびに受益者が支払う7%および14%の補完的拠出金を差し引く前の総額であり、かかる税金および社会保障費は確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金から控除される。

－当行によるあらゆる態様のコミットメントのうち、関連当事者契約およびコミットメントに関する手続の一環として株主総会で決議されたもの

	金額	表示
周辺報酬		
退職慰労金	-	クレディ・アグリコル・エス・エーが、オリヴィエ・ガヴァルダ氏との契約を終了させた場合、同氏は退職慰労金を受領する
競業避止条項に関する補償金	-	オリヴィエ・ガヴァルダ氏は、最高経営責任者代理を退任した場合、その理由の如何を問わず、その任期の終了日から1年間、競業避止条項に拘束されることがある。

業務執行会社役員に対する2022事業年度に係る年間変動報酬の詳細

2022年5月24日の株主総会において承認された報酬方針に従い、2023年2月8日の取締役会において2022事業年度について業務執行会社役員に付与される変動報酬が、以下のとおり決定された。

・財務的基準の達成水準に応じて60%

・非財務的基準の達成水準に応じて40%

それぞれ2022年9月1日および2022年11月1日に業務執行会社役員に任命されたジェローム・グリヴェおよびオリヴィエ・ガヴァルダの報酬は、2022年5月24日の株主総会において承認された業務執行会社役員への報酬方針に従い決定される。変動報酬の付与の基準はすべての業務執行会社役員と同じであるが、各自の責務の範囲を反映した加重が適用される。

財務的基準の達成水準

財務的基準	加重	2022年度の実績
当期純利益－当行グループの持分（参考値）	20%	21.5%
有形自己資本利益率	20%	20.5%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率	20%	21.3%
合計	**60%**	**63.3%**

マクロ経済の不確実性、市場の低迷ならびにインフレ率および金利の上昇を背景に、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門は堅調であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務的基準を105.6%達成した。

・すべての事業部門にわたる動的な活動による収益の増加により、インフレ率の上昇に伴う費用の増加にもかかわらず、費用収益比率（達成率は102.5%）は、継続して60%の目標を下回った。
・GOIの大幅な増加により、大部分の事業部門におけるリスク費用の増加およびロシア・ウクライナ紛争の影響が相殺され、当行グループの持分の純利益（107.6%）および有形自己資本利益率（106.6%）が高い水準で達成された。

非財務的基準の達成水準

	フィリップ・ブラサック、最高経営責任者		グザヴィエ・ミュスカ、最高経営責任者代理		ジェローム・グリヴェ、最高経営責任者代理		オリヴィエ・ガヴァルダ、最高経営責任者代理	
非財務的基準	加重	2022年度の実績	加重	2022年度の実績	加重	2022年度の実績	加重	2022年度の実績
顧客プロジェクト、優れた顧客対応	8%	9.2%	6%	6.9%	6%	6.9%	6%	6.9%
人材プロジェクト、顧客のためにチームを強化	8%	10.4%	6%	7.8%	6%	7.8%	6%	7.8%
社会プロジェクト、当行の社会貢献活動	8%	10.4%	6%	7.8%	6%	7.8%	6%	7.8%
デジタルおよび技術変革	3%	3.6%	9%	10.8%	5%	6.0%	13%	15.6%
リスクおよびコンプライアンスの管理	5%	5.8%	10%	11.5%	14%	16.1%	6%	6.9%
集団的動力および予期せぬ外部的事象への対応力	8%	10.4%	3%	3.9%	3%	3.9%	3%	3.9%
合計	**40%**	**49.8%**	**40%**	**48.7%**	**40%**	**48.5%**	**40%**	**48.9%**

2022年2月9日の取締役会では、報酬委員会による提案に基づき、以下の実績に基づく業務執行会社役員の非財務的基準の達成水準を定めた。

－顧客プロジェクト

プラスのNPS	42%	10人に3人

民間市場、資産市場および企業向け市場にて	LCLにおけるモバイル・バンキングのアプリの利用率	ユーズフル・プラットフォームを訪れたフランス国内の16歳から23歳までの若者

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのネット・プロモーター・スコア（NPS）は、民間市場、資産市場および企業向け市場においてプラスであり、その関係モデルの質が証明された。

顧客獲得総数は、フランス、イタリアおよびポーランドにおいて増加し、当該年度の新規顧客は1.9十億人であった。2022年度において、純顧客獲得数も増加し、当行グループの新たな純顧客数は380,000人であった。

すべての事業部門を動員し、また団結させることで、当行グループはデジタル変革を継続している。2022年度において、特に注目されたのがデジタル化およびユーザー経験の向上であり、これらは大幅に改善された。同時に、モバイル・バンキングのアプリの利用率が上昇しており、LCLでは42%に達した。

シナジーについては、2022年度中期計画の目標が達成されたばかりではなく、目標以上のことが達成された。クレディ・アグリコル・アシュランス、クレディ・アグリコル・CIBおよび当行のリテール販売ネットワークは、当行が2021年から2022年にかけて観察した中で、シナジーの強化に最も貢献した事業部門である。

要求に応じて顧客へのより適切なサポートができるよう、クレディ・アグリコルは、新たな機能横断的なサービスを開始または導入した。たとえば、フランスでは、16歳から23歳の若者のうち10人に3人は「ユーズフル」という相談用のプラットフォームを訪れた。「*J'écorénove mon logement*」（我が家のグリーン・リノベーション）プラットフォームは、個人顧客または見込み顧客による物件（所有しているか賃貸であるかを問わない。）のエネルギー変革の奨励、促進および支援を目的としており、2023年の段階的に行われる全面的な展開に先駆け、地域銀行においてパイロット版が導入された。最後に、2022年度において、幅広い個人向けの日常的なバンキング・サービスも再設計され、開始された。

－人材プロジェクト

100% 「*Leadership, Sens et Mise en responsabilité*」（リーダーシップ、意義およびエンパワーメント）プログラムを受けたクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行役員の割合	37.5% 当行グループの業務執行委員会における女性の割合	143% 当行グループのREP/REP＋地域の研修生数の目標達成率

クレディ・アグリコル・エス・エーは、個人および集団の責任、信用ならびにイニシアティブを促進するため、管理モデルの変革を継続した。HEC経営大学院の「目的を持ったリーダーシップ」の委員長と共同で設計され、2021年度末までに当行グループの業務執行役員の100%が受講済みの「リーダーシップ、意義およびエンパワーメント」プログラムの継続事業として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、形成途中の新たな世界で業務執行役員がリーダーとなるための準備ができるよう新規の開発プログラムの始動に向けた準備をしている。

経営上の、また文化的な当該変革を推進するため、当行グループは、2022年9月にエンパワーメント指数（EI）を導入し、エンゲージメントおよび推奨指数（ERI）を代替した。当行グループの従業員の81%がこの第一段階に参加し、すべてのキャンペーンの中でも最も高い参加率を記録した。

多様性および包摂が変革を推進するとの認識の下、クレディ・アグリコルは、ジェンダーの多様性、従業員の国際化および包摂に係る積極的な方針の導入を継続しており、成果を上げている。業務執行委員会における女性の割合は、2016年度の6.5%から2022年度末には37.5%にまで上昇した。

2022年度において、当行グループは、初の英語による経営評価センターを設置し、その継承計画の候補者のうち19%が国際的経歴を有する人材であった。

また、当行グループはREP/REP+ゾーンから毎年300名の研修生を受け入れることを目標としている。複数の協会（*Un Stage et Après*、*Tous en Stage*、*ViensVoir*、*MonTaf*および*JobIRL*）間の強固なネットワークによる支援もあり、当該目標は、2022年度において143%達成された。

最終的に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自身の雇用者ブランドを大幅に強化し、それにより最高の人材を惹きつけ、また採用することができた。当行グループは、フランス国内でのリンクトインの「トップ企業」ランキングおよびフィガロの金融サービス部門の「採用中の企業」ランキングにおいて首位を保持している。また、学生および新卒者の間ではフランスで2番目に人気のある金融サービス部門の雇用者である。

ー社会プロジェクト

16.2十億ユーロ グリーン・ローンの残高	若年成人向けの保険 若年成人向けの賃貸住宅保険の導入	EKO向け 金融商品および金融サービスへのアクセスの促進を目的とした初心者向けの提案の開始

エネルギー転換に関しては、クレディ・アグリコルは、2050年度までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標のため、PWCによって認証され、DPEFに記載された気候戦略（「第3.2章」を参照。）をさらに推し進めた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、継続して気候問題をすべての事業部門に組み入れた。グリーン・ファイナンスは、当行グループの成長の鍵の1つであり、2022年度末現在、16十億ユーロのグリーン・ローンおよび71.6十億ユーロのグリーン・アセットが運用されていた。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この分野に関して中期計画で設定した目標（13十億ユーロのグリーン・ローンおよび20十億ユーロのグリーン資産）を大幅に上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、EKOの範囲も含めた包摂的な資金調達の提案を行うことで、継続して金融および保険サービスの利用を促進した。たとえば、2022年度には若者向けの住宅総合保険が開始された。

デジタルおよび技術革新

2022年度には、3つの主要なデジタル・プロジェクトが完了した。かかるプロジェクトとは、全顧客を対象とした地域銀行の新規のアプリケーションの開始、当行グループの従業員100,000人超に対するTeamsの配備およびネオバンクのブランクの創設である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、サイバー・セキュリティのリスクへの従業員の意識向上および迅速な対応を通じて、IT部門の革新を支援した。

リスクおよびコンプライアンスの管理

2022年度には、コンプライアンス部門において、全体の規制の枠組みおよび特化した管理計画の見直しおよび促進が実施された。また、当該部門は、ロシアに対する史上最大規模かつ最も複雑な制裁プログラムの導入に特に関与していた。

贈収賄防止の分野においては、当行グループは、2019年度に取得して以降初めて更新後のISO37001認証を取得した。また、当行グループは、内部告発者の保護を強化するためのワゼルマン法およびフランス腐敗防止機関（*Agence française anticorruption*）の最新のガイドラインに合わせて制度を変更した。

当行グループのリスク部門は、気候リスク管理を強化し、環境リスク戦略を更新した。

集団的動力

EIは、社会プロジェクトが促進する人材プロジェクトの中核をなす文化変革および責任の遂行に係る通年の指標である。また、エンパワーメント、自立性、判断力、責任感、勇気および主体性という主要なテーマに沿って2019年度に当行グループが開始した経営改革の実施状況を監視する。2022年9月に初めて開始された調査もまた、社会プロジェクトに関連するテーマに係るものが多く、当行は、社会変化および気候変動への影響力を有する当行の戦略および役割に関する適切な理解度について評価することができた。最後に、いくつかの自由回答式の質問を統合することで、逐語的なフィードバックを得て、当行従業員の懸念を正確に分析することができた。IMRには、多くの役立つ情報が含まれている。

・従業員の80%が、自身に権限が与えられていると感じている。
・従業員の74%が雇用者を推奨し、89%が当行の目的および顧客満足度に自身の仕事が貢献していると感じている。
・当行グループのレジリエンスおよび経営関係の質は、今でも普遍的に資産として認識されており、フィードバックレポートでも賞賛されている。
・最後に、2件の報告に1件は、経営改革について言及しており、約3分の2は好意的に記載されている。人材プロジェクトの中核をなすエンパワーメントの充当は、現在進行中である。

すべての事業体でより多くの試みが開始されたこともまた、当行の集団的動力を反映している。2019年度に開始された経営改革に基づき、また特に試みを実施したことで、当行グループは正しい方向に歩みを進めている。

2022年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体において組織改革および経営改革のプロセスは継続され、試験的に行われた新たな経営の実務、研修制度および啓蒙プログラムには9,000人超の従業員が参加した。2019年以降、合計16,000人超の従業員が参加した。加えて、2022年9月に始まった国際的な採用が、2023年および2024年において拡大する予定である。

業務執行会社役員に対して2022事業年度に支払われる変動報酬を決定する業績条件の達成率の詳細に関する事項

株主総会において承認された報酬方針に従い、年間変動報酬は一部は現金で、一部はクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に連動した現金で付与される。権利確定は、3つの業績基準を達成することを条件とし、その全体的な達成率は、100%を超えることができない。3つの基準に係る業績に基づき、2019年度、2020年度および2021年度に付与された変動報酬トランシェの複合権利確定率は100%であった。

	加重	2019年度計画に対する実績	2020年度計画に対する実績	2021年度計画に対する実績
本源的財務業績	33.3%	120%	120%	120%
クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の業績	33.3%	106%	92%	88%
社会的業績	33.3%	105%	105%	105%
合計	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**

非業務執行会社役員または取締役

当行の各非業務執行会社役員に対して2022事業年度について支払われる報酬または付与される報酬に関する事項

非業務執行会社役員が2022年度に受領した金額は以下のとおりである。

取締役	2021年度に受領した純額[1]	2022年度に受領した純額[1]					
	クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・CIB	LCL	アムンディ	その他の当行グループの子会社	2022年度総計
株主総会により選任された取締役							
ドミニク・ルフェーヴル氏[2]	0	0	-	-	-	0	0
ラファエル・アペール氏	48,790	50,610	-	-	-	0	50,610
アニエス・オーディエ氏	53,900	66,500	-	-	-	0	66,500
オリヴィエ・オフレー氏	16,800	38,360	-	-	-	0	38,360
ソニア・ボネ－ベルナール氏＊	21,630	68,530	19,740			0	88,270
ユーグ・ブラスール氏＊	22,400	44,940				0	44,940
ピエール・キャンブフォー氏	56,350	65,730	-	-	-	0	65,730
マリ－クレール・ダヴー氏	58,240	68,600	-	-	-	0	68,600
ダニエル・エプロン氏＊＊	67,154	25,340	-	-		6,490	31,830
ジャン－ピエール・ゲヤール氏	75,530	61,950	-	17,150	-	0	79,100
ニコル・グルムロン氏	45,850	37,380	-	9,450	-	0	46,830
フランソワーズ・グリ氏	127,400	96,740	30,870	-	-	0	127,610
ジャン－ポール・ケリアン氏	72,440	51,590	-	-	-	20,900	72,490
マリアンヌ・レニョー氏＊	23,800	47,600	-	-		0	47,600
クリストフ・ルスール氏＊[3][4]	19,872	39,744	-	-	-	0	39,744
パスカル・リュルー氏	35,560	48,720	-	-	-	0	48,720
アレシア・モスカ氏＊[5]	49,181	88,944	-	-	-	0	88,944
ジェラール・ウヴリエ-ビュフェ氏＊＊	81,254	21,560	-	-	-	36,421	57,981
キャトリーヌ・プール氏[5]＊＊	151,292	44,472	65,435	-	-	0	109,907
ルイ・テルシニエ氏	48,790	48,720	-	-	-	0	48,720
エリック・ヴィアル氏	-	23,380				0	23,380
農業専門組織を代表する取締役							
クリスチアーヌ・ランベール氏	14,000	11,200	-	-	-	0	11,200
主要な労働組合が指名する取締役							
キャトリーヌ・アンブリクト氏[3][4]	17,719	57,629	-	-	-	0	57,629
エリック・ウィルソン氏[3][4]	13,248	41,980	-	-	-	0	41,980
無議決権取締役							
パスカル・ベルジェ氏[3][4][6]	33,120	39,744	-	-	-	0	39,744
ジョゼ・サントゥッチ氏[7]	-	16,800	-	10,500	-	22,400	49,700

キャロル・シルー氏(7)	-	41,370	-	-	-	0	41,370
合計	**1,151,320**	**1,248,133**	**116,045**	**37,100**	**0**	**86,211**	**1,464,109**

報酬支払総額：配分された1.75百万ユーロのうち1,705,900ユーロ

* 2022年5月に取締役就任。

** 退任取締役。

(注1) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額で表示されている。

(注2) 取締役会の報酬制度を参照。

(注3) 従業員を代表する3名の取締役および地域銀行の従業員を代表する無議決権取締役は報酬を受領せず、報酬は組合に支払われる。

(注4) 社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の金額のみ表示されている。

(注5) 源泉徴収税12.8%のみ（フランス非居住者）。

(注6) 2021年5月に無議決権取締役に就任。

(注7) 2022年5月に無議決権取締役に就任。

報酬に対する比較手法

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス商法第L.22-10-9条の規定に従い、業務執行会社役員に対し支払われる報酬額合計または付与される報酬額合計と、持株会社からの従業員報酬額合計の平均および当行グループの実績（対象となる当期純利益－当行グループの持分によって測定される。）との比較を5年間にわたり公表している。

計算方法

当行グループは、報酬倍率についてのAFEP/MEDEFガイドラインに従い、データの代表性を確保することを目的として、規制上の義務を超え、より関連性の強いと考えられるフランス（当行グループの様々な事業分野を代表する約35,000人の従業員（エス・エー全体の範囲では約1,700人）、すなわち当行グループ全体の従業員の約半数にあたる。）についても、以下の比率を算出することを選択した。

これらの比率は、各事業年度における業務執行会社役員の報酬額と、フランスのクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬額合計を比較したものである。

対象となる従業員は、各事業年度の12月31日現在で雇用契約を締結している従業員をいう。

従業員報酬には、年間固定報酬、当該年度の賞与および給付、当該年度の年間変動報酬および長期変動報酬ならびに当該年度の年間利益分配およびインセンティブ賞与を含む。2022年度の計算においては、変動報酬の事項（年間変動報酬および長期変動報酬ならびに利益分配およインセンティブ賞与）は、前事業年度の予算およびその時点で把握されている事項に基づいて推計している。そのため、2021年度の比率は、当該事業年度の実績予算を考慮して更新されている。

業務執行会社役員の報酬は、固定報酬および現物給付、当該年度の年間変動報酬ならびに長期変動報酬の公正価値に相当する。かかる情報は、本報告書に記載されている事項に対応している。

－フランスの業務執行会社役員報酬における変化の比較

指数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度の変動率
対象となる当期純利益－当行グループの持分（単位：百万ユーロ）	4,405	4,582	3,844	5,397	5,468	37.5%
フランスにおける従業員報酬額の平均（単位：ユーロ）	64,595	66,714	67,015	70,377	71,729	11%

フランスにおける従業員報酬額の中間値（単位：ユーロ）	48,985	50,605	51,163	53,462	55,385	13%
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	2,214,767	1,728,650(1)	2,456,562	2,579,418	2,451,793	10.7%
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	1,311,000	1,015,850(2)	1,403,478	1,509,134	1,399,141	7%
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	NA	NA	NA	NA	1,398,555	NA
最高経営責任者代理リテール・バンキング部門責任者オリヴィエ・ガヴァルダ氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	NA	NA	NA	NA	1,399,416	NA
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏の報酬額合計（単位：ユーロ）	560,000	560,000	560,000	560,000	625,000	12%
クレディ・アグリコル・エス・エー事業体の範囲						
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の平均（単位：ユーロ）	99,059	100,351	97,671	96,134	95,484	-4%
クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員報酬の中間値（単位：ユーロ）	74,123	75,344	74,102	76,222	77,519	5%
フランス周辺						
フランスにおける従業員報酬額の平均（単位：ユーロ）	64,595	66,714	67,015	70,377	71,729	11%
フランスにおける従業員報酬額の中間値（単位：ユーロ）	48,985	50,605	51,163	53,462	55,385	13%

(注1)　フィリップ・ブラサック氏が2019年度に係る当初決定した変動報酬の50%を放棄したことを受ける。
(注2)　グザヴィエ・ミュスカ氏が2019年度に係る当初決定した変動報酬の50%を放棄したことを受ける。

－各業務執行会社役員の報酬水準ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー事業体の報酬額の平均および中間値との間の自己資本比率

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーの規制上の報告範囲内にある報酬の自己資本比率の開示に関する規制上の義務に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー事業体の従業員報酬額の平均および中間値に基づき算出された報酬の自己資本比率を示している。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	6	6	6	6	6

クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	8	7	8	7	8
最高経営責任者フィリップ・ブラサック氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	22	23(1) 17(2)	25	27	26
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	30	31(1) 23(2)	33	34	32
最高経営責任者代理グザヴィエ・ミュスカ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	13	13(1) 10(2)	14	16	15
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	18	18(1) 13(2)	19	20	18
最高経営責任者代理ジェローム・グリヴェ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	NA	NA	15
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	NA	NA	18
最高経営責任者代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏					
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	NA	NA	15
クレディ・アグリコル・エス・エー（事業体）の従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	NA	NA	18

(注1)　2019年度にその変動報酬の50%を放棄する前の比率。
(注2)　2019年度にその変動報酬の50%を放棄した後の比率。

－各業務執行会社役員の報酬水準ならびにフランスにおける従業員報酬額の平均および中間値との間の自己資本比率

2021年2月の報酬倍率に関するAFEP/MEDEFガイドラインに従い、報酬の自己資本比率の開示に関する規制上の義務を上回るために、当行グループは、当行グループのすべての事業を代表するより適切な範囲を得るために、フランスにおける従業員報酬の平均および中間値との関係において報酬の自己資本比率を算定している。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会会長ドミニク・ルフェーヴル氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	9	8	8	8	9
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	11	11	11	10	11
最高経営取締役フィリップ・ブラサック氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	34	35(1) 26(2)	37	37	34

フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	45	47(1) 34(2)	48	48	44
最高経営取締役代理グザヴィエ・ミュスカ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	20	20(1) 15(2)	21	21	19
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	27	26(1) 20(2)	27	28	25
最高経営取締役代理ジェローム・グリヴェ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	NA	NA	19
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	NA	NA	25
最高経営取締役代理オリヴィエ・ガヴァルダ氏					
フランスにおける従業員報酬額の平均に対する比率	NA	NA	NA	NA	19
フランスにおける従業員報酬額の中間値に対する比率	NA	NA	NA	NA	25

(注1)　2019年度にその変動報酬の50%を放棄する前の比率。
(注2)　2019年度にその変動報酬の50%を放棄した後の比率。

AFEP/MEDEFの勧告に沿った要約表

ドミニク・ルフェーヴル氏－取締役会会長

－クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2021年度	2022年度
各事業年度について付与された報酬(1)	560,000	625,000
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	-	

(注1)　上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。
(注2)　2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

－報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2021年度		2022年度	
	2021年度につき付与された額	2021年度に支払われた額	2022年度につき付与された額	2022年度に支払われた額
固定報酬(1)	560,000	560,000	625,000	625,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	-	-	-	-
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	-	-	-	-
繰延変動報酬および条件付変動報酬	-	-	-	-

特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(2)	-	-	-	-
現物給付	-	-	-	-
合計	**560,000**	**560,000**	**625,000**	**625,000**

(注1) 現物給付を含む。
(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

フィリップ・ブラサック氏－最高経営責任者

－クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2021年度	2022年度
各事業年度について付与された報酬(1)	2,425,839	2,349,839
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	-	
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	153,579	101,954

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。
(注2) 2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

－報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2021年度		2022年度	
	2021年度につき付与された額	2021年度に支払われた額	2022年度につき付与された額	2022年度に支払われた額
固定報酬	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	264,000	356,070	248,800	264,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	264,000	143,615	248,800	
繰延変動報酬および条件付変動報酬(1)	792,000	557,524	746,400	540,589
特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(2)	-	-	-	-
現物給付	5,839	5,839	5,839	5,839
合計	**2,425,839**	**2,163,048**	**2,349,839**	**1,910,428**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当し、下記「2022年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細」の表にその詳細が示されている。かかる額は、同表の（注1）、（注2）および（注3）に記載された株価の変動に連動する。
(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

－2022年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細

		2020年度		2021年度		2022年度	
	付与された総株式[1]	付与された株式[1]	権利確定株式[2]	付与された株式[1]	権利確定株式[2]	付与された株式[1]	権利確定株式[2]
2019年度に付与された2018年度の制度	693,480	231,160	231,160	231,160	227,508	231,160	231,160
2020年度に付与された2019年度の制度[3]	377,190			125,730	120,386	125,730	125,730
2021年度に付与された2020年度の制度	712,140					237,380	237,380
合計						**594,270**	**594,270**

(注1) 付与日現在の株価は、2018年度の制度については10.19ユーロ、2019年度の制度については12.94ユーロおよび2020年度の制度については10.46ユーロであった。
(注2) 支払日現在の株価は、2018年度および2019年度の制度について9.61ユーロならびに2020年度の制度について10.18ユーロであった。
(注3) 50%の放棄後の金額。

フィリップ・ブラサック氏は、過年度に係る繰延変動報酬として594,270ユーロを受領した。これは支払日において、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価への指数化後、540,589ユーロに相当した。

グザヴィエ・ミュスカ氏－最高経営責任者代理

－付与された報酬、ストック・オプション／株式

総額 **(単位：ユーロ)**	**2021年度**	**2022年度**
各事業年度について付与された報酬[1]	1,411,402	1,334,261
各事業年度中に付与されたオプションの評価[2]		
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	97,732	64,880

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。
(注2) 2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

－報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2021年度		2022年度	
	2021年度につき付与された額	2021年度に支払われた額	2022年度につき付与された額	2022年度に支払われた額
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
現金で支払われた非繰延変動報酬	140,940	178,080	125,500	140,940
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	140,940	71,826	125,500	
繰延変動報酬および条件付変動報酬[1]	422,820	303,858	376,500	276,772

特別報酬	-	-	-	-
取締役在任期間報酬(2)	-	-	-	-
現物給付	6,702	6,702	6,761	6,761
合計	**1,411,402**	**1,260,466**	**1,334,261**	**1,124,473**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当し、下記「2022年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細」の表にその詳細が示されている。かかる額は、同表の（注1）、（注2）および（注3）に記載された株価の変動に連動する。

(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

－2022年度に権利確定した繰延変動報酬の詳細

		2020年度		2021年度		2022年度	
	付与された総株式(1)	付与された株式(1)	権利確定株式(2)	付与された株式(1)	権利確定株式(2)	付与された株式(1)	権利確定株式(2)
2019年度に付与された2018年度の制度	366,600	122,200	122,200	122,200	122,269	122,200	122,200
2020年度に付与された2019年度の制度(3)	189,510			63,170	60,485	63,170	63,170
2021年度に付与された2020年度の制度	356,160					118,720	118,720
合計						**304,090**	**304,090**

(注1) 付与日現在の株価は、2018年度の制度については10.19ユーロ、2019年度の制度については12.94ユーロおよび2020年度の制度については10.46ユーロであった。

(注2) 支払日現在の株価は、2018年度および2019年度の制度について9.61ユーロならびに2020年度の制度について10.18ユーロであった。

(注3) 50%の放棄後の金額。

グザヴィエ・ミュスカ氏は、過年度に係る繰延変動報酬として304,090ユーロを受領し、これは支払日においてクレディ・アグリコル・エス・エーの株価への指数化後、276,772ユーロに相当した。

ジェローム・グリヴェ氏－最高経営責任者代理

ジェローム・グリヴェ氏の報酬のうち、会社役員としての地位ではなく同氏の雇用契約に基づくものは、2023年5月17日の株主総会による投票を要しない。

－付与された報酬、ストック・オプション／株式

総額 **(単位：ユーロ)**	**2022年度**
各事業年度について付与された報酬(1)	444,558
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	21,627

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。

(注2) 2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

－報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2022年度	
	2022年度につき付与された額	2022年度に支払われた額
固定報酬	233,333	233,333
現金で支払われた非繰延変動報酬	41,760	-
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	41,760	-
繰延変動報酬および条件付変動報酬(1)	125,280	-
特別報酬	-	-
取締役在任期間報酬(2)	-	-
現物給付	2,425	2,425
合計	**444,558**	**235,758**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当する。
(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

－繰延変動報酬の詳細

該当なし。

オリヴィエ・ガヴァルダ氏－最高経営責任者代理

オリヴィエ・ガヴァルダ氏の報酬のうち、会社役員としての地位ではなく同氏の雇用契約に基づくものは、2023年5月17日の株主総会による投票を要しない。

－付与された報酬、ストック・オプション／株式

総額 (単位：ユーロ)	2022年度
各事業年度について付与された報酬(1)	222,422
各事業年度中に付与されたオプションの評価(2)	
付与されたパフォーマンス・シェアの評価	10,813

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度について付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度について付与された報酬額および当該年度に受領された報酬額を示す。
(注2) 2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。

－報酬総額の概要

(単位：ユーロ)	2022年度	
	2022年度につき付与された額	2022年度に支払われた額
固定報酬	116,667	116,667

現金で支払われた非繰延変動報酬	20,953	-
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する非繰延変動報酬	20,953	-
繰延変動報酬および条件付変動報酬(1)	62,860	-
特別報酬	-	-
取締役在任期間報酬(2)	-	-
現物給付	989	989
合計	**222,422**	**117,656**

(注1) 支払われた額は権利確定した額に相当する。
(注2) フランスに居住する個人受益者に対して支払われる総額から前納法人所得税（12.8%）および社会保障費の拠出金（17.2%）を控除後の純額で表示されている。

－繰延変動報酬の詳細

該当なし。

－クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての地位に対して取締役が受領した報酬

上記「非業務執行会社役員または取締役」における表を参照。

－2022事業年度にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他グループ企業により業務執行会社役員に付与されたストック・オプション

2022年度において、業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはない。

－2022事業年度に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2022年度において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションはない。

－2022事業年度に業務執行会社役員に付与されたパフォーマンス・シェア

発行体またはいずれかのグループ企業により事業年度中に各会社役員に対して株主総会により付与されたパフォーマンス・シェア	制度番号および日付	当年度に付与された株式数	連結財務諸表に使用される方法に基づく株式評価	権利確定日	利用可能日	実績状況(1)
フィリップ・ブラサック氏	2022年2月9日付制度	16,285	153,579	2027年4月13日	2028年4月13日	済
グザヴィエ・ミュスカ氏	2022年2月9日付制度	10,363	97,732	2027年4月13日	2028年4月13日	済

(注1) 株式賞与の権利確定は、クレディ・アグリコル・エス・エーの本源的財務業績、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の業績およびクレディ・アグリコル・エス・エーの年間社会的業績に関連する3つの業績基準の累積的達成を条件とする。

－2022事業年度に業務執行会社役員が入手可能だったパフォーマンス・シェア

該当なし。

－ストック・オプションの付与の実績

該当なし。

－パフォーマンス・シェアの付与の実績

パフォーマンス・シェアの付与情報

株式総会の日付	2020年5月13日 2021年2月10日
取締役会会議の日付	2021年4月13日
付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	415,039
会社役員に付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	36,180
・フィリップ・ブラサック氏	22,110
・グザヴィエ・ミュスカ氏	14,070
株式の権利確定日	2024年4月13日
保有期間終了日	2026年4月13日
2021年12月31日に権利確定された株式数(1)	415,039
消却または失効した累積株式数	6,045
パフォーマンス・シェアの残存株式数(2)	408,994
株主総会の日付	2020年5月13日 2022年2月9日
取締役会会議の日付	2022年4月13日
付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	400,340
会社役員に付与されたパフォーマンス・シェアの株式数合計	26,648
・フィリップ・ブラサック氏	16,285
・グザヴィエ・ミュスカ氏	10,363
株式の権利確定日	2027年4月13日
保有期間終了日	2028年4月13日
2022年12月31日に権利確定された株式数(3)	400,340
消却または失効した累積株式数	3,760
パフォーマンス・シェアの残存株式数(4)	396,580

(注1)　当該数字は、2021年2月10日および2021年4月13日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注2)　当該数字は、消却または失効した株式数を考慮した2022年12月31日現在の残存株式数に相当する。
(注3)　当該数字は、2022年2月9日および2022年4月13日の取締役会決議により付与された株式数に相当する。
(注4)　当該数字は、消却または失効した株式数を考慮した2022年12月31日現在の残存株式数に相当する。

－各業務執行会社役員の複数年変動報酬の概要

該当なし。

－雇用契約／補完年金制度／退職慰労金／競業避止条項

業務執行会社役員	雇用契約(1)	補完年金制度	退任または異動により発生しまたは発生し得る手当および給付金	競業避止条項に関する手当

ドミニク・ルフェーヴル氏 会長 任期開始日：2015年11月4日	無	無	無	無
フィリップ・ブラサック氏 最高経営責任者 任期開始日：2015年5月20日	有	有	有	有
グザヴィエ・ミュスカ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2012年7月19日	有	有	有	有
ジェローム・グリヴェ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2022年9月1日	有	有	有	有
オリヴィエ・ガヴァルダ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2022年11月1日	有	有	有	有

(注1) 雇用契約の期間中に役員の職に就くことに対するAFEP/MEDEFの勧告は、取締役会会長、会長兼最高経営責任者および最高経営責任者に適用される。しかし、最高経営責任者代理の雇用契約は、修正により停止された。かかる契約は、在職期間前のものから更新された報酬および職位レベルをもって、任期満了時に再び効力を生じる。

（３）【監査の状況】

①　監査委員会および法定監査人

監査委員会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－1.3.3　監査委員会」を参照。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、当行の監査を開始してそれぞれ19年目および38年目である。

法定監査人に関する詳細な情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－法定監査人」を参照。

②　監査報酬の内容等

（ａ）外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2022年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約種類別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人会

(単位：百万ユーロ(税抜き))	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度合計
法定監査、証明、単体財務書類および連結財務書類のレビュー	**13.09**	**13.56**	**17.42**	**16.53**	**30.51**
発行者	2.61	2.04	2.34	2.07	**4.95**
全部連結子会社	10.48	11.52	15.08	14.46	**25.56**
非監査業務	**5.37**	**8.29**	**9.18**	**8.79**	**14.55**
発行者	0.87	0.67	1.01	1.17	**1.88**
全部連結子会社	4.50	7.62	8.17	7.62	**12.67**
合計	**18.46**	**21.85**	**26.60**	**25.32**	**45.06**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパースに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり14.1百万ユーロであり、そのうち11.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.8百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり8.6百万ユーロであり、そのうち6.6百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.0百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

（ｂ）その他重要な報酬の内容

上記（ａ）を参照。

（ｃ）外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記（ａ）を参照。

（ｄ）監査報酬の決定方針

該当事項なし。

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし。上記「(2) 役員の状況」を参照。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６ 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、フランスの金融機関に適用されている一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）としてそれぞれ日本で登録されているアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）の監査を受けている。2022年および2021年の各12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について会計監査人が行った監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められるべきものである。会計監査人の監査報告書の原本およびその日本語訳は本書に含まれている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類（仏語）およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類（仏語）はユーロで表示されている。財務諸表等規則第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2023年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝144.64円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額および「2　主な資産・負債及び収支の内容」から「4　フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第Ⅱ編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*société anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（CMF－*Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定金融機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、適用される株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・CIBに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」の科目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、資金を（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降は50%の割合で、地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、リプレイスメント・モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場金利をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換を行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

2022年12月31日現在、ECBからのTLTRO Ⅲローンの残存残高は、71十億ユーロの早期返済の結果、91.1十億ユーロである。

TLTRO Ⅲ取引の認識については、注記1.1に記載されている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯の恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*―フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中央機関としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令―BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手

続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（CMF第L.613-57-I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段(1)を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が満たされる可能性を限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的

は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、同契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats coopératifs d'investissement*（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者に関する情報

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行(1)との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.7「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造改革および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記12「2022年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2022年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：8,062百万ユーロ（2021年12月31日現在は2,545百万ユーロ）
・顧客に対する貸出金および債権：3,092百万ユーロ（2021年12月31日現在は3,399百万ユーロ）
・金融機関に対する債務：5,823百万ユーロ（2021年12月31日現在は3,413百万ユーロ）
・顧客に対する債務：283百万ユーロ（2021年12月31日現在は380百万ユーロ）
・金融商品に関して付与したコミットメント：6,473百万ユーロ（2021年12月31日現在は7,950百万ユーロ）
・金融商品に関して受領したコミットメント：6,390百万ユーロ（2021年12月31日現在は4,919百万ユーロ）

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職給付を付与される。かかる給付は、以下に関するものである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または様々な年金制度を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。

・保険会社が資金を管理すること。

・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

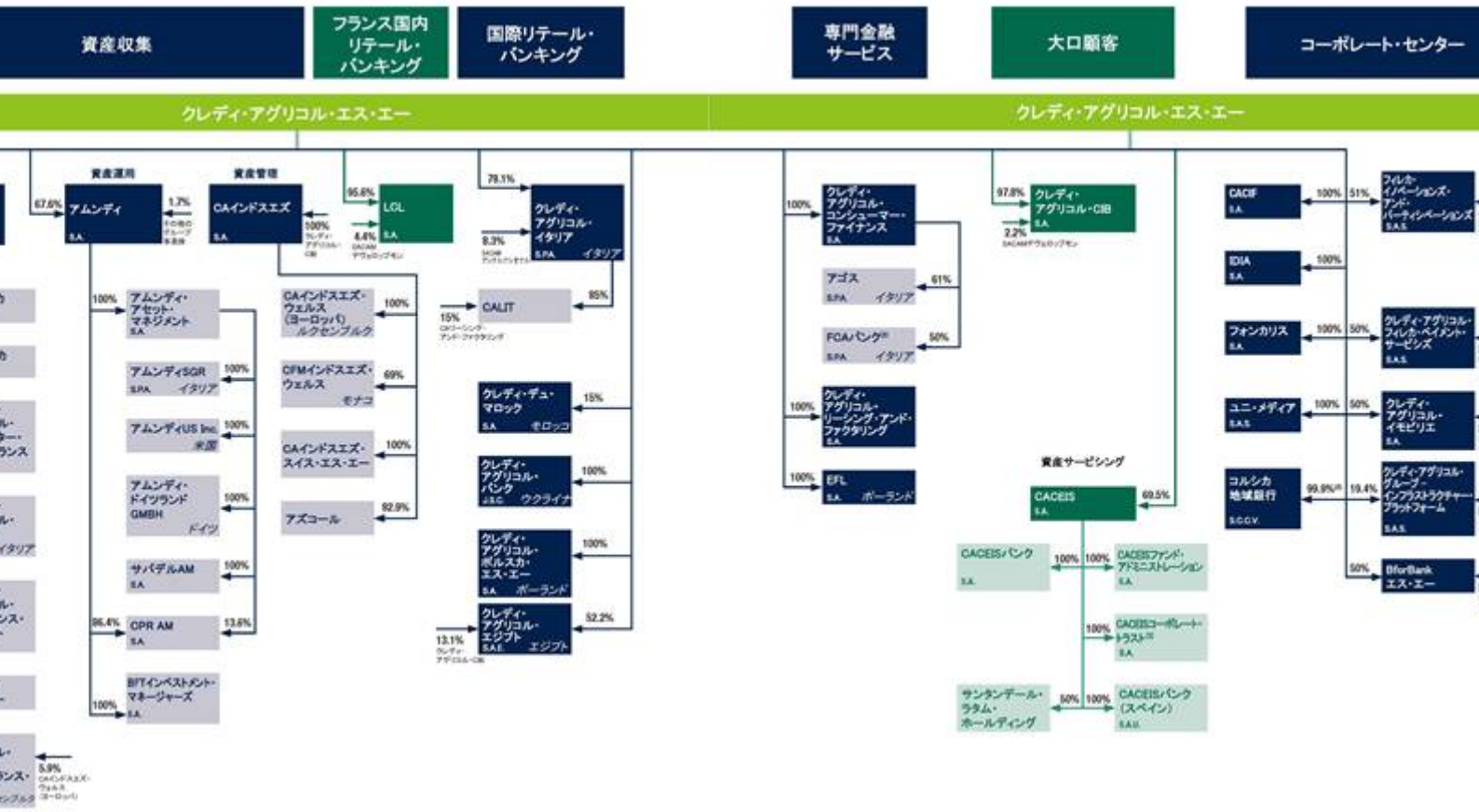
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2022年12月31日現在

%持分(1)



(1) クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）
(2) 2023年度上半期に、CACFは、FCAバンクを100%取得し、ステランティスとともにリーシーズとFree2Moveの事業の統合による共同支配企業を立ち上げ、その持分の50%を保有する予定である。
(3) 2023年1月1日に、フランスにおけるCACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービスが統合され、両行が同比率で出資する新組織Upteviaが設立される。

注記：これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体を示すことを目的とした簡略化された組織図である。連結範囲の詳細については、注記12を参照。クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の財務フローは、必要な場合、関連当事者間契約の対象となり、それ自体が法定監査人の特別報告の対象である。クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	29,867	4,319,963	23,797	3,441,998
支払利息および類似費用	4.1	(17,003)	(2,459,314)	(11,676)	(1,688,817)
受取報酬および手数料	4.2	13,317	1,926,171	12,828	1,855,442
支払報酬および手数料	4.2	(7,842)	(1,134,267)	(7,345)	(1,062,381)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	(10,586)	(1,531,159)	14,279	2,065,315
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		*(4,391)*	*(635,114)*	*2,114*	*305,769*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		*(6,195)*	*(896,045)*	*12,165*	*1,759,546*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	(57)	(8,244)	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		*(105)*	*(15,187)*	*(57)*	*(8,244)*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		*48*	*6,943*	*57*	*8,244*
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	2	289	43	6,220
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	49,618	7,176,748	40,183	5,812,069
その他の業務費用	4.6	(34,041)	(4,923,690)	(49,284)	(7,128,438)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	5.3	526	76,081	(168)	(24,300)
収益		**23,801**	**3,442,577**	**22,657**	**3,277,108**
営業費用	4.7	(13,404)	(1,938,755)	(12,649)	(1,829,551)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,175)	(169,952)	(1,172)	(169,518)
営業総利益		**9,222**	**1,333,870**	**8,836**	**1,278,039**
リスク費用	4.9	(1,746)	(252,541)	(1,576)	(227,953)
営業利益		**7,476**	**1,081,329**	**7,260**	**1,050,086**
持分法適用会社の純利益持分		371	53,661	374	54,095
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	15	2,170	(51)	(7,377)
のれんの変動額	6.15	-	-	497	71,886
税引前利益		**7,862**	**1,137,160**	**8,080**	**1,168,691**
法人所得税	4.11	(1,662)	(240,392)	(1,236)	(178,775)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.11	116	16,778	5	723
当期純利益		**6,316**	**913,546**	**6,849**	**990,639**
非支配持分	13.2	879	127,139	1,005	145,363
当期純利益－当行グループの持分		**5,437**	**786,408**	**5,844**	**845,276**
1株当たり利益(1)	**6.19**	**1.681 ユーロ**	**243 円**	**1.836 ユーロ**	**266 円**
希薄化後1株当たり利益(1)	**6.19**	**1.681 ユーロ**	**243 円**	**1.836 ユーロ**	**266 円**

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）を含む利益である。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書

		2022年12月31日		2021年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**6,316**	**913,546**	**6,849**	**990,639**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	325	47,008	169	24,444
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	778	112,530	(13)	(1,880)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	58	8,389	8	1,157
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**1,161**	**167,927**	**164**	**23,721**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**25**	**3,616**	**19**	**2,748**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(287)**	**(41,512)**	**(30)**	**(4,339)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**(10)**	**(1,446)**	**(14)**	**(2,025)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**889**	**128,585**	**139**	**20,105**

為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	182	26,324	940	135,962
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	(7,090)	(1,025,498)	(1,565)	(226,362)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	(2,766)	(400,074)	(857)	(123,956)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	4.12，5.3	(569)	(82,300)	182	26,324
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(10,243)**	**(1,481,548)**	**(1,300)**	**(188,032)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**47**	**6,798**	**103**	**14,898**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**2,643**	**382,284**	**640**	**92,570**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**-**	**-**	**(3)**	**(434)**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**26**	**3,761**	**(15)**	**(2,170)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(7,527)**	**(1,088,705)**	**(575)**	**(83,168)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(6,638)**	**(960,120)**	**(436)**	**(63,063)**
当期純利益およびその他の包括利益		**(322)**	**(46,574)**	**6,413**	**927,576**
うち、当行グループの持分		(1,148)	(166,047)	5,330	770,931
うち、非支配持分		826	119,473	1,083	156,645

(1) 純損益に組替えられることのない項目-14百万ユーロ（-2,025百万円）の利益剰余金への組替えの影響を含む。

(iii) 貸借対照表－資産

		2022年12月31日		2021年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	207,648	30,034,207	237,757	34,389,172
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.2，6.6，6.7	432,088	62,497,208	429,394	62,107,548
売買目的保有金融資産		*249,248*	*36,051,231*	*237,341*	*34,329,002*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*182,840*	*26,445,978*	*192,053*	*27,778,546*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.3，3.5	31,867	4,609,243	14,125	2,043,040
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.4，6.6，6.7	206,770	29,907,213	256,261	37,065,591
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*204,002*	*29,506,849*	*253,842*	*36,715,707*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*2,768*	*400,364*	*2,419*	*349,884*

償却原価で測定する金融資産	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	1,144,605	165,555,667	1,045,326	151,195,953
金融機関に対する貸出金および債権		*567,642*	*82,103,739*	*501,347*	*72,514,830*
顧客に対する貸出金および債権		*489,757*	*70,838,452*	*459,905*	*66,520,659*
債務証券		*87,206*	*12,613,476*	*84,074*	*12,160,463*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,410	1,071,782	3,194	461,980
当期税金資産および繰延税金資産	6.9	7,290	1,054,426	5,864	848,169
未収収益、前払金およびその他の資産	6.10	71,598	10,355,935	38,447	5,560,974
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.11	134	19,382	2,965	428,858
繰延利益分配	6.16	16,767	2,425,179	7	1,012
持分法適用会社に対する投資	6.12	8,723	1,261,695	8,317	1,202,971
投資不動産	6.13	7,812	1,129,928	7,307	1,056,884
有形固定資産	6.14	6,023	871,167	6,096	881,725
無形資産	6.14	3,204	463,427	3,263	471,960
のれん	6.15	15,682	2,268,244	15,632	2,261,012
資産合計		**2,167,621**	**313,524,701**	**2,073,955**	**299,976,851**

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

		2022年12月31日		2021年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	59	8,534	1,276	184,561
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	279,373	40,408,511	246,388	35,637,560
売買目的保有金融負債		*238,708*	*34,526,725*	*207,725*	*30,045,344*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*40,665*	*5,881,786*	*38,663*	*5,592,216*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	45,636	6,600,791	12,358	1,787,461
償却原価で測定する金融負債		1,324,682	191,602,004	1,267,353	183,309,938
金融機関に対する債務	*3.1, 3.3, 6.7*	*284,167*	*41,101,915*	*314,783*	*45,530,213*
顧客に対する債務	*3.3, 6.7*	*827,977*	*119,758,593*	*781,177*	*112,989,441*
債務証券	*3.3, 6.7*	*212,538*	*30,741,496*	*171,393*	*24,790,284*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,811	1,129,783	5,105	738,387
当期税金負債および繰延税金負債	6.9	2,409	348,438	2,932	424,084
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.10	55,293	7,997,580	53,322	7,712,494
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.11	205	29,651	2,566	371,146
保険契約に係る保険契約準備金	6.16	351,780	50,881,459	375,091	54,253,162
引当金	6.17	3,523	509,567	4,547	657,678
劣後債務	3.4, 6.18	23,370	3,380,237	26,101	3,775,249

負債合計	**2,094,141**	**302,896,554**	**1,997,039**	**288,851,721**
株主持分	**73,480**	**10,628,147**	**76,916**	**11,125,130**
株主持分－当行グループの持分	**64,633**	**9,348,517**	**68,217**	**9,866,907**
資本金および資本剰余金	29,603	4,281,778	28,495	4,121,517
利益剰余金	34,527	4,993,985	32,227	4,661,313
その他の包括利益	(4,937)	(714,088)	1,677	242,561
非継続事業に係るその他の包括利益	3	434	(26)	(3,761)
当期純利益／（損失）	5,437	786,408	5,844	845,276
非支配持分	**8,847**	**1,279,630**	**8,699**	**1,258,223**
負債および株主持分合計	**2,167,621**	**313,524,701**	**2,073,955**	**299,976,851**

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計
2021年1月1日現在の株主持分(公表額)	**8,750**	**48,527**	**(113)**	**5,888**	**63,052**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	**-**	**65,217**
新会計基準の影響	-	167	-	-	167	-	-	-	-	167
2021年1月1日現在の株主持分	**8,750**	**48,694**	**(113)**	**5,888**	**63,219**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	**-**	**65,384**
増資	591	1,591	-	-	2,182	-	-	-	-	2,182
保有自己株式の変動	-	-	(1,057)	-	(1,057)	-	-	-	-	(1,057)
資本性金融商品の発行および償還	-	(1)	-	(1,000)	(1,001)	-	-	-	-	(1,001)
永久超劣後債の償還	-	(352)	-	-	(352)	-	-	-	-	(352)
2021年度に支払った配当金	-	(2,333)	-	-	(2,333)	-	-	-	-	(2,333)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	19	-	-	19	-	-	-	-	19
株主との取引による変動	**591**	**(1,076)**	**(1,057)**	**(1,000)**	**(2,542)**	-	-	-	-	**(2,542)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(12)**	**-**	**-**	**(12)**	**(718)**	**107**	**(611)**	**-**	**(623)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*(12)*	-	-	*(12)*	-	*12*	*12*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*(1)*	-	-	*(1)*	-	*1*	*1*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	6	-	-	6	90	7	97	-	103
2021年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,844	5,844
その他の変動	-	51	-	-	51	-	-	-	-	51
2021年12月31日現在の株主持分	**9,341**	**47,663**	**(1,170)**	**4,888**	**60,722**	**2,952**	**(1,301)**	**1,651**	**5,844**	**68,217**
2021年度における純利益の処分	-	5,844	-	-	5,844	-	-	-	(5,844)	-
2022年1月1日現在の株主持分	**9,341**	**53,507**	**(1,170)**	**4,888**	**66,566**	**2,952**	**(1,301)**	**1,651**	**-**	**68,217**
新会計基準の影響	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**9,341**	**53,507**	**(1,170)**	**4,888**	**66,566**	**2,952**	**(1,301)**	**1,651**	**-**	**68,217**
増資	(213)	(718)	-	-	(931)	-	-	-	-	(931)
保有自己株式の変動	-	-	883	-	883	-	-	-	-	883
資本性金融商品の発行および償還	-	(8)	-	1,101	1,092	-	-	-	-	1,092
永久超劣後債の償還	-	(404)	-	-	(404)	-	-	-	-	(404)
2022年度に支払った配当金	-	(3,173)	-	-	(3,173)	-	-	-	-	(3,173)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	18	-	-	18	-	-	-	-	18
株主との取引による変動	**(213)**	**(4,285)**	**883**	**1,101**	**(2,515)**	-	-	-	-	**(2,515)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(17)**	**-**	**-**	**(17)**	**(7,479)**	**834**	**(6,645)**	**-**	**(6,662)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*(14)*	-	-	*(14)*	-	*14*	*14*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*(4)*	-	-	*(4)*	-	*4*	*4*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	44	16	60	-	60
2022年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,437	5,437
その他の変動	-	96	-	-	96	-	-	-	-	96

2022年12月31日現在の株主持分	**9,128**	**49,301**	**(287)**	**5,989**	**64,130**	**(4,483)**	**(451)**	**(4,934)**	**5,437**	**64,633**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

（百万ユーロ）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2021年1月1日現在の株主持分（公表額）	**8,451**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,278**	**73,495**
新会計基準の影響	12	-	-	-	12	179
2021年1月1日現在の株主持分	**8,463**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,290**	**73,674**
増資	-	-	-	-	-	2,182
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(1,057)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	(1,001)
永久超劣後債の償還	(108)	-	-	-	(108)	(460)
2021年度に支払った配当金	(454)	-	-	-	(454)	(2,787)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	7	-	-	-	7	26
株主との取引による変動	**(555)**	**-**	**-**	**-**	**(555)**	**(3,097)**
その他の包括利益の変動	**-**	**42**	**26**	**68**	**68**	**(555)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	20	11	(1)	10	30	133
2021年度の当期純利益	1,005	-	-	-	1,005	6,849
その他の変動	(139)	-	-	-	(139)	(88)
2021年12月31日現在の株主持分	**8,794**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,699**	**76,916**
2021年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分	**8,794**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,699**	**76,916**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**8,794**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,699**	**76,916**
増資	-	-	-	-	-	(931)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	883
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	1,092
永久超劣後債の償還	(110)	-	-	-	(110)	(514)
2022年度に支払った配当金	(464)	-	-	-	(464)	(3,637)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	7	-	-	-	7	25
株主との取引による変動	**(567)**	**-**	**-**	**-**	**(567)**	**(3,082)**
その他の包括利益の変動	**(3)**	**(95)**	**39**	**(56)**	**(59)**	**(6,721)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(2)*	-	-	-	*(2)*	*(2)*
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(9)	3	-	3	(6)	54
2022年度の当期純利益	879	-	-	-	879	6,316
その他の変動	(99)	-	-	-	(99)	(3)
2022年12月31日現在の株主持分	**8,995**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8,847**	**73,480**

（百万円）	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計
2021年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,265,600**	**7,018,945**	**(16,344)**	**851,640**	**9,119,841**	**517,811**	**(204,666)**	**313,146**	**-**	**9,432,987**
新会計基準の影響	-	24,155	-	-	24,155	-	-	-	-	24,155
2021年1月1日現在の株主持分	**1,265,600**	**7,043,100**	**(16,344)**	**851,640**	**9,143,996**	**517,811**	**(204,666)**	**313,146**	**-**	**9,457,142**
増資	85,482	230,122	-	-	315,604	-	-	-	-	315,604
保有自己株式の変動	-	-	(152,884)	-	(152,884)	-	-	-	-	(152,884)
資本性金融商品の発行および償還	-	(145)	-	(144,640)	(144,785)	-	-	-	-	(144,785)
永久超劣後債の償還	-	(50,913)	-	-	(50,913)	-	-	-	-	(50,913)
2021年度に支払った配当金	-	(337,445)	-	-	(337,445)	-	-	-	-	(337,445)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,748	-	-	2,748	-	-	-	-	2,748
株主との取引による変動	**85,482**	**(155,633)**	**(152,884)**	**(144,640)**	**(367,675)**	-	-	-	-	**(367,675)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(1,736)**	**-**	**-**	**(1,736)**	**(103,852)**	**15,476**	**(88,375)**	**-**	**(90,111)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*(1,736)*	-	-	*(1,736)*	-	*1,736*	*1,736*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*(145)*	-	-	*(145)*	-	*145*	*145*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	868	-	-	868	13,018	1,012	14,030	-	14,898
2021年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	845,276	845,276
その他の変動	-	7,377	-	-	7,377	-	-	-	-	7,377
2021年12月31日現在の株主持分	**1,351,082**	**6,893,976**	**(169,229)**	**707,000**	**8,782,830**	**426,977**	**(188,177)**	**238,801**	**845,276**	**9,866,907**
2021年度における純利益の処分	-	845,276	-	-	845,276	-	-	-	(845,276)	-
2022年1月1日現在の株主持分	**1,351,082**	**7,739,252**	**(169,229)**	**707,000**	**9,628,106**	**426,977**	**(188,177)**	**238,801**	**-**	**9,866,907**
新会計基準の影響	-	24,155	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,351,082**	**7,739,252**	**(169,229)**	**707,000**	**9,628,106**	**426,977**	**(188,177)**	**238,801**	**-**	**9,866,907**
増資	(30,808)	(103,852)	-	-	(134,660)	-	-	-	-	(134,660)
保有自己株式の変動	-	-	127,717	-	127,717	-	-	-	-	127,717
資本性金融商品の発行および償還	-	(1,157)	-	159,249	157,947	-	-	-	-	157,947
永久超劣後債の償還	-	(58,435)	-	-	(58,435)	-	-	-	-	(58,435)
2022年度に支払った配当金	-	(458,943)	-	-	(458,943)	-	-	-	-	(458,943)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,604	-	-	2,604	-	-	-	-	2,604
株主との取引による変動	**(30,808)**	**(619,782)**	**127,717**	**159,249**	**(363,770)**	-	-	-	-	**(363,770)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(2,459)**	**-**	**-**	**(2,459)**	**(1,081,763)**	**120,630**	**(961,133)**	**-**	**(963,592)**

うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*(2,025)*	-	-	*(2,025)*	-	*2,025*	*2,025*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*(579)*	-	-	*(579)*	-	*579*	*579*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	6,364	2,314	8,678	-	8,678
2022年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	786,408	786,408
その他の変動	-	13,885	-	-	13,885	-	-	-	-	13,885
2022年12月31日現在の株主持分	**1,320,274**	**7,130,897**	**(41,512)**	**866,249**	**9,275,763**	**(648,421)**	**(65,233)**	**(713,654)**	**786,408**	**9,348,517**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

（百万円）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2021年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,222,353**	**(16,923)**	**(8,100)**	**(25,023)**	**1,197,330**	**10,630,317**
新会計基準の影響	1,736	-	-	-	1,736	25,891
2021年1月1日現在の株主持分	**1,224,088**	**(16,923)**	**(8,100)**	**(25,023)**	**1,199,066**	**10,656,207**
増資	-	-	-	-	-	315,604
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(152,884)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	(144,785)
永久超劣後債の償還	(15,621)	-	-	-	(15,621)	(66,534)
2021年度に支払った配当金	(65,667)	-	-	-	(65,667)	(403,112)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,012	-	-	-	1,012	3,761
株主との取引による変動	**(80,275)**	**-**	**-**	**-**	**(80,275)**	**(447,950)**
その他の包括利益の変動	**-**	**6,075**	**3,761**	**9,836**	**9,836**	**(80,275)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	2,893	1,591	(145)	1,446	4,339	19,237
2021年度の当期純利益	145,363	-	-	-	145,363	990,639
その他の変動	(20,105)	-	-	-	(20,105)	(12,728)
2021年12月31日現在の株主持分	**1,271,964**	**(9,257)**	**(4,484)**	**(13,741)**	**1,258,223**	**11,125,130**
2021年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分	**1,271,964**	**(9,257)**	**(4,484)**	**(13,741)**	**1,258,223**	**11,125,130**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,271,964**	**(9,257)**	**(4,484)**	**(13,741)**	**1,258,223**	**11,125,130**
増資	-	-	-	-	-	(134,660)
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	127,717
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	157,947
永久超劣後債の償還	(15,910)	-	-	-	(15,910)	(74,345)
2022年度に支払った配当金	(67,113)	-	-	-	(67,113)	(526,056)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,012	-	-	-	1,012	3,616
株主との取引による変動	**(82,011)**	**-**	**-**	**-**	**(82,011)**	**(445,780)**
その他の包括利益の変動	**(434)**	**(13,741)**	**5,641**	**(8,100)**	**(8,534)**	**(972,125)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(289)*	-	-	-	*(289)*	*(289)*
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	(1,302)	434	-	434	(868)	7,811
2022年度の当期純利益	127,139	-	-	-	127,139	913,546
その他の変動	(14,319)	-	-	-	(14,319)	(434)
2022年12月31日現在の株主持分	**1,301,037**	**(22,564)**	**1,157**	**(21,407)**	**1,279,630**	**10,628,147**

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」の区分に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		**7,862**	**1,137,160**	**8,080**	**1,168,691**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		1,175	169,952	1,172	169,518
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.15	-	-	(497)	(71,886)
引当金繰入額純額		193	27,916	19,538	2,825,976
持分法適用会社の純利益／（損失）持分		(537)	(77,672)	(405)	(58,579)
投資活動による利益／（損失）純額		(15)	(2,170)	51	7,377
財務活動による利益／（損失）純額		2,535	366,662	2,472	357,550
その他の変動		(6,945)	(1,004,525)	2,333	337,445
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		**(3,594)**	**(519,836)**	**24,664**	**3,567,401**
銀行間項目の変動(1)		(66,706)	(9,648,356)	(27,138)	(3,925,240)
顧客項目の変動		14,488	2,095,544	13,438	1,943,672
金融資産および金融負債の変動		79,312	11,471,688	(7,304)	(1,056,451)
非金融資産および非金融負債の変動		(30,353)	(4,390,258)	495	71,597
持分法適用会社からの配当金受取額(2)		934	135,094	369	53,372
法人所得税支払額		(1,233)	(178,341)	(1,699)	(245,743)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		**(3,558)**	**(514,629)**	**(21,839)**	**(3,158,793)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(116)**	**(16,778)**	**25**	**3,616**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]		**594**	**85,916**	**10,930**	**1,580,915**
株式投資の変動(3)		**(3,583)**	**(518,245)**	**138**	**19,960**
有形固定資産および無形資産の変動		**(1,089)**	**(157,513)**	**(876)**	**(126,705)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(386)**	**(55,831)**	**(100)**	**(14,464)**
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]		**(5,058)**	**(731,589)**	**(838)**	**(121,208)**
株主から受け取った／（に支払った）現金(4)		**(3,222)**	**(466,030)**	**(3,067)**	**(443,611)**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）(5)		**4,678**	**676,626**	**1,369**	**198,012**
非継続事業による現金収入／（支出）		**114**	**16,489**	**(3)**	**(434)**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]		**1,570**	**227,085**	**(1,701)**	**(246,033)**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]		**(1,274)**	**(184,271)**	**125**	**18,080**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A+B+C+D]		**(4,168)**	**(602,860)**	**8,516**	**1,231,754**
現金および現金同等物期首残高		**159,729**	**23,103,203**	**151,213**	**21,871,448**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		236,696	34,235,709	193,455	27,981,331
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(76,967)	(11,132,507)	(42,242)	(6,109,883)
現金および現金同等物期末残高		**155,561**	**22,500,343**	**159,729**	**23,103,203**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		207,577	30,023,937	236,696	34,235,709

金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(52,016)	(7,523,594)	(76,967)	(11,132,507)
現金および現金同等物の変動純額	**(4,168)**	**(602,860)**	**8,516**	**1,231,754**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」の項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に分類変更された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.7記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) **金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー：**2022年12月31日現在、TLTRO Ⅲの返済額は71十億ユーロ（10,269十億円）であった。

(2) **持分法適用会社からの配当金受取額：**2022年12月31日現在、この金額には、FCAバンクから受領した+600百万ユーロ（+86,784百万円）の配当金、保険会社から受領した+248百万ユーロ（+35,871百万円）の配当金、およびアムンディの子会社から受領した+13百万ユーロ（+1,880百万円）の配当金が含まれている。

(3) **株式投資の変動：**この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。
2022年12月31日現在の連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は+127百万ユーロ（+18,369百万円）である。主な取引には、LLD リースコの子会社の設立に関連したCACFフランスによる-600百万ユーロ（-86,784百万円）の増資、ラ・メディカルの売却に関連する+435百万ユーロ（+62,918百万円）のネットキャッシュの受入、クレディ・デュ・マロックの売却に関連する+190百万ユーロ（+27,482百万円）のネットキャッシュの受入、およびクレディ・アグリコル・エス・エーによるクレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ・アクツィオナルスコ・ノヴィ・サッドの+154百万ユーロ（+22,275百万円）での売却が含まれる。
同期間において、非連結持分投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-3,862百万ユーロ（-558,600百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

(4) **株主から受け取った（に支払った）現金：**この金額は、主にクレディ・アグリコル・グループが支払った-4,151百万ユーロ（-600,401百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。
－クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-3,173百万ユーロ（-458,943百万円）
－非支配持分が支払った配当金-464百万ユーロ（-67,113百万円）
－株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-514百万ユーロ（-74,345百万円）
この金額はまた、従業員割当増資による+128百万ユーロ（+18,514百万円）ならびに資本性金融商品の発行および償還による+1,101百万ユーロ（+159,249百万円）を反映している。

(5) **財務活動によるその他のキャッシュ・フローの純額：**2022年12月31日現在、債券の発行額は合計+24,005百万ユーロ（+3,472,083百万円）であり、償還額は-16,508百万ユーロ（-2,387,717百万円）であった。劣後債務の発行額は合計+338百万ユーロ（+48,888百万円）で、償還額は-588百万ユーロ（-85,048百万円）であった。
この項目には劣後債務および債券に係る-2,420百万ユーロ（-350,029百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2022年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2021年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2022年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2022事業年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループ に対する 重大な影響の有無
IAS第16号の改訂 有形固定資産－意図した使用の前の収入	2022年1月1日	無
IFRSの改善2018年-2020年サイクル **・IFRS第1号**　初度適用企業としての子会社 **・IFRS第9号**　金融負債の認識中止：10%テストに含まれる手数料 **・IAS第41号**　公正価値測定における課税 **・IFRS第16号**　リース・インセンティブ	2022年1月1日	無
IFRS第3号の改訂 概念フレームワークへの参照	2022年1月1日	無
IAS第37号の改訂 不利な契約－契約履行のコスト	2022年1月1日	無

また、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用は一定期間は任意であるため、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていない。

IFRS第17号「保険契約」

IASBが2017年5月18日に初版を公表し、2020年6月25日に改訂版を公表したIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より適用しなければならない。

2021年11月19日に欧州連合により採用されたIFRS第17号では、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約について同基準の年次コホートの要件の適用免除を認めるオプションが含まれている。

クレディ・アグリコル・グループは、IFRS第17号およびIFRS第17号による他のIFRS基準の改訂を、2023年1月1日以降に開始する事業年度の財務書類から初めて適用する。

IFRS第17号では遡及適用が求められるため、比較情報も強制的に修正再表示しなければならない。したがって、2023事業年度の財務書類において、2022事業年度に関する比較情報は修正再表示され、移行日（2022年1月1日）現在の貸借対照表も表示される。

クレディ・アグリコル・グループは、所定の期間内にIFRS第17号を適用するための措置を講じている。2017年に開始した分析、準備および適用の作業は、2022年度も継続した。この作業には、2022年1月1日の移行日現在の貸借対照表を作成し、また2022事業年度の様々な期間（中間および年次）の比較情報の作成を開始することが含まれていた。修正再表示する2022年12月31日現在のデータの準備作業は、現在、最終化されつつある。

IFRS第17号がもたらす変更、および初度適用による財務書類への想定される影響

IFRS第17号は、適用範囲内の契約（すなわち、発行した保険契約、発行した再保険契約および保有している再保険契約、ならびに（企業が保険契約も発行している場合）発行した裁量権付有配当投資契約）の認識、測定および表示についての原則、ならびにこれらに関する情報の開示についての規定を定めるものである。

同基準の適用により、これらの点について重大な変更が生じる。IFRS第17号の初度適用に伴う会計方針の主な変更の内容およびその影響は、以下のとおりである。

認識および測定の変更

当行グループは、現在、IFRS第4号で認められているように、連結財務書類において、フランスの会計基準を適用して保険契約を認識している。ただし、IFRS第4号により導入された、平衡準備金、シャドウ・アカウンティングおよび負債十分性テストに関する特定の要件を除く。

これらの原則は、保険契約の測定および認識について新たな原則を定めるIFRS第17号の適用後は適用されない。IFRS第17号は、保険契約について将来に向かって一般測定モデルを導入している。これにより、契約グループは、保険契約に従いサービスを提供するにつれて認識する将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係る明示的なリスク調整、および未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージンに基づいて測定される。

要約すると、保険契約の認識および測定に関するIFRS第17号の主な要件を適用することにより、当行グループは、以下の事項を行うことになる。

- 保険契約を、所定の不確実な将来事象（保険事故）が他の当事者（保険契約者）に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受けるものとして識別すること。
- 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素、別個の財またはサービス（保険契約に基づき提供されるサービスを除く。）を保険契約から分離し、それらに適用される基準に基づき会計処理すること。
- 保険契約をその特性および予想される収益性に基づき集約すること。まず、当初認識時に、保険契約のポートフォリオ（類似のリスクを有し、一括で管理されている契約）を識別し、これらのそれぞれのポートフォリオを3つのグループ（不利な契約、その後に不利となる可能性が大きくない契約、および残りの契約）に分類する。この分類は、発行時点が1年超離れた契約を同一グループに含めることはできない（ただし、オプションで、世代間で共有のある契約およびキャッシュ・フローが一致する契約については、EUの適用除外規定によりこの要件の免除が認められている。）ことを認識した上で行う。
- 当初認識時に、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。
  －履行キャッシュ・フロー（すなわち、貨幣の時間価値および金融リスクを反映するための調整ならびに非金融リスクの調整を行った将来キャッシュ・フローの見積りであり、観察可能な市場データと同様の方法で入手可能なすべての情報を含むものでなければならない。）

―契約上のサービス・マージン（CSM）。これは、保険契約に基づくサービスが保険契約者に提供されるにつれて純損益に認識される未稼得利益に相当する。契約グループが残存カバー期間にわたり不利となることが見込まれる場合、損失は純損益に即時に認識される。

・その後の各報告期間において、以下の合計額で契約グループを認識し、測定すること。

―将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよび当該日現在の契約上のサービス・マージンで構成される、残存カバーに係る負債

―過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される、発生保険金に係る負債

・関連する保険契約グループが認識される前に支払われたか、または発生した保険獲得キャッシュ・フローに係る資産を認識すること。これらのキャッシュ・フローが関連する契約グループの測定に含まれる場合、当該資産の認識を中止する。

契約の一般測定モデルは、特定の特性を有する一部の契約について調整されている。

したがって、同基準では、直接連動有配当保険契約については、変動手数料アプローチ（VFA）として知られる測定モデルの適用を要求している。これらの契約は、実質的に投資関連サービス契約であり、企業が基礎となる項目に基づくリターンを約束しているものであるため、その開始時において以下に該当する保険契約と定義されている。

・契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めていること。

・企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想していること。

・保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想していること。

この3つの条件が満たされているかどうかは契約開始時に評価され、その後は、契約の大幅な条件変更がされない限り、再評価は行われない。

かかる契約については、契約により、所定の基礎となる項目の公正価値と同額から、提供されるサービスの報酬として基礎となる項目に基づき決定される変動手数料を差し引いた金額を、企業が保険契約者に支払う義務が生じるという事実を反映するよう、一般測定モデルの事後測定の要件が修正されている。

さらに、同基準では、契約グループの残存カバーに係る負債の測定において、保険料配分アプローチ（PAA）として知られる簡便的な測定モデルを適用することを認めている。ただし、この測定が一般測定モデルを適用した場合の測定結果と大きく異ならないこと、またはグループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないことを条件とする。このアプローチにおいて、残存カバーに係る負債は、保険獲得費用控除後の受取保険料から、時間の経過とともにカバー期間の失効部分において純損益として認識された保険料および保険取得キャッシュ・フローの純額を差し引いた金額に基づいて測定される。このアプローチは、IFRS第4号において適用されている会計処理と類似しているが、主な変更点は、保険契約準備金の割引、より詳細なレベルでの不利な契約の判定、および非金融リスクに係る調整の導入に関するものである。

主な会計方針

同基準の規定を実施するための当行グループのプロジェクトでは、特に、主な方法論的指針を決定し、該当する場合には、同基準で認められているオプションを選択することに重点が置かれていた。IFRS第17号の初度適用に伴う主要な会計上の判断、見積りおよび方針は、以下のとおりである。

基準の集約レベルに関する規定に基づき、契約はポートフォリオにグループ化されるものとし、ポートフォリオは当初認識時に契約の予想される収益性に応じて3つのグループに分類され、発行時点が1年超離れた契約は同一グループに含めてはならない。ポートフォリオの識別に関する基準の一般原則を適用するために、当行グループは、識別された保証および契約の管理方法に基づいて様々な分析を行った。これらポートフォリオの契約により予想される収益性に応じたグループへの分類は、契約価格、類似契約の過去の収益性または将来予測の計画といった様々な情報に基づき行われた。

2021年11月19日付の欧州委員会規則(EU)第2021-2036号の第2条で認められているように、当行グループは、世代間で共有される契約については、同基準の年次コホート要件の免除規定を利用する予定である。この会計方針の選択は、フランスおよびルクセンブルグにおける当行グループの貯蓄および退職業務関連のポートフォリオに適用される。

保険契約のグループの測定には、グループ内の各契約の境界線（以下「境界線」という。）内のすべての将来キャッシュ・フローを含めなければならない。この境界線の判定に際しては、判断を下し、当該契約に基づく当行グループの実質的な権利義務を考慮する必要がある。このために、当行グループは、その契約の特性、特に価格の見直しの可能性について詳細な分析を行った。例えば、貯蓄契約および退職契約における将来の任意のまたは予定されている支払ならびに強制的な年金引出しを伴う退職契約の支払段階については、契約の境界線に含まれるものと判断したが、自動更新条項に係る損害保険契約の更新については契約の境界線に含まれないものと判断した。

IFRS第17号において、割引率は、保険契約を測定する上で主要なパラメータである。割引率は特に、履行キャッシュ・フローの測定のほか、直接連動有配当保険契約以外の保険契約については契約上のサービス・マージン（CSM）につき資産計上される利息の決定、CSMの変動の測定、およびその他の包括利益（OCI）オプションを適用した場合に純損益として認識される保険金融収益または保険金融費用の金額の決定に使用される。IFRS第17号は、割引率の決定において、特定の見積手法を規定していないが、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フロー特性および流動性特性から生じる要因を考慮し、観測可能なインプットを最大限に利用する手法を要求している。当行グループが割引率カーブの決定に使用する手法では、ボトムアップ・アプローチを用い、リスクフリー・レートのイールド・カーブに、保険契約のキャッシュ・フロー特性および流動性を反映した非流動性プレミアムが調整される。当行グループは、該当する通貨の観察可能なスワップ・レート（信用リスク調整後）を用いてリスクフリー・レートのイールド・カーブを決定している。このカーブは、最終流動性点と、長期実質金利およびインフレの予想を反映した終局フォワードレートとの間で補外される。当行グループが使用するイールド・カーブの補外法は、平滑化点法であり、最初の平滑化点（FSP）を超えるレートは、終局フォワードレート（UFR）、最終流動性フォワードレート(LLFR)および収束速度パラメータを考慮した関数で補外される。非流動性プレミアムは、契約をカバーするために保有する資産に対応する参照ポートフォリオに基づき決定される。

将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいては、非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期についての不確実性に対して企業が要求する報酬を反映するために、非金融リスクに係る明示的なリスク調整が求められる。当行グループは、すべての契約についてリスク調整を決定するために、信頼水準技法を用いる。この調整は、相関マトリックスを用いて決定される、企業レベルでの分散効果を反映することになる。企業間の分散も考慮される。

一般モデルは、主に当行グループの借入人保険、長期介護保険、死亡・障害保険、疾病休業保険、定期保険および特定の医療保険の分野に使用される。

保険料配分アプローチ（PAA）は、対象となる契約グループの残存カバーに係る負債について簡便的な測定を認める任意の測定方法である（上記を参照。）。当行グループは、その損害保険事業にこのアプローチを適用する。関連する契約グループの大半は、2つ目の適格要件（すなわち、グループ内の個々の契約のカバー期間が1年を超えないこと）を満たしている。

変動手数料アプローチ（VFA）は、直接連動有配当保険契約について強制的に適用される測定方法であり、会計上の観点からは、これらの契約により提供されるサービスの具体的な性質を反映するものである（上記を参照。）。当行グループは、どの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかを判断するため、上記の3つの条件を満たしているか否かを確認した。その結果、当行グループの貯蓄、退職および葬儀事業がこのアプローチにより評価されることになった。

各期に提供されるサービスを反映するために、純損益に認識しなければならない契約グループのCSMの金額を決定する上で、契約グループのカバー単位（グループ内の契約により提供された保険契約サービスの数量）を識別し、報告期間末にCSMを各カバー単位（当期に提供されたものおよび将来提供される予定のもの）

に均等に配分する必要がある。同基準では、当該期間に提供されたサービスの量を反映するために用いる適切な指標を規定していない。当行グループがカバー単位を識別するために用いる手法、およびその結果としてCSMが純損益に認識される時期については、対象契約の特性に合わせることになる。変動手数料アプローチで測定される直接連動有配当保険契約については、CSMを純損益に配分するために用いられる方法は、各期間中に保険会社が提供した資産運用サービスを経済的に反映することを目的としている。したがって、この種の契約の測定に使用される保険数理モデルで予測される資産のリスク中立的なリターンに加え、かかる資産の実際のパフォーマンスに応じた追加のリターンも考慮される。一般モデルで測定されるそれ以外の契約については、保証の種類（死亡給付や元本残高等）に応じた様々な指標に基づいてカバー単位が決定されている。

同基準の規定では、投資要素を識別することを要求している。投資要素は、保険事故が発生したか否かにかかわらず、すべての状況で企業が被保険者に返済しなければならない金額として定義されており、保険金融収益および保険金融費用として計上すべきでない。当行グループが識別した主な投資要素は、明示的な解約返戻金または移管価値のある貯蓄契約および退職契約に関係するものである。損害保険においては、当行グループが発行する保険契約は通常、投資要素を含んでいない。

最後に、IFRS第17号およびIFRS第9号（または金融資産に関する他の基準）の適用による影響について、当行グループは、以下を行う予定である。

・これらの基準を適用する際に、会計上のミスマッチを避けるため、特定の会計方針の選択を行う（例えば、直接連動有配当保険契約の基礎となる項目である投資用不動産ならびに関係会社および共同支配企業に対する投資について、純損益を通じて公正価値での測定）。
・ほとんどの保険ポートフォリオについて、期中の保険金融収益または保険金融費用を純損益とその他の包括利益に分解するオプション（以下「OCIオプション」という。）を使用する会計方針の選択を行う。したがって、このオプションの使用により、企業が基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約については、保有する基礎となる項目について純損益に含めた収益または費用との会計上のミスマッチを解消する金額を純損益に表示することになる。それ以外の契約については、割引率の変動による影響をその他の包括利益に表示することになる。
・適用開始日に金融資産の分類および指定を一部変更する（下記を参照。）。

注記における表示および開示要件の変更

IFRS第17号（およびIFRS第17号により改訂されたIAS第1号）の表示要件に従い、貸借対照表、損益計算書、ならびに当期純利益およびその他の包括利益／（損失）計算書における保険契約に関連する項目の表示は、現行の表示から大幅に変更される。

例えば、IFRS第4号に基づく保険契約の測定に関連して現在会計処理されている様々な要素を含む貸借対照表項目は表示されなくなる（契約から生じる負債、保険契約および金融契約から生じる負債に対する再保険者の持分、保険業務または受再保険業務に関連する債権債務、出再保険業務に関連する債権債務、アクティブ運用およびパッシブ運用の保険契約者の繰延利益分配、繰延獲得費用、保険会社の契約ポートフォリオ等）。

IFRS第17号に基づき認識される保険契約および再保険契約のポートフォリオの帳簿価額は、今後は以下の4つの新たな貸借対照表項目に全額表示される。

・資産である発行した保険契約ポートフォリオ
・負債である発行した保険契約ポートフォリオ
・資産である保有している再保険契約ポートフォリオ
・負債である保有している再保険契約ポートフォリオ

同様に、現在会計処理されている保険契約に関連する収益および費用を含む損益計算書項目についても表示されなくなる（実収保険料、支払保険金、再保険者への出再契約に係る純利益（損失）、契約獲得費用、管理費、およびオーバーレイ・アプローチに基づきその他の包括利益に組替えた金額を含む。）。

IFRS第17号に基づき認識される保険業務に関連する収益および費用は、以下の新たな損益計算書項目に個別表示される。

・発行した保険契約から生じた保険収益（保険契約グループから生じたサービスの提供を、企業が当該サービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で表したもの）
・発行した保険契約から生じた保険関連費用（発生保険金およびその他の保険関連費用を含む。）
・保有している再保険契約に係る収益および費用（再保険者から回収した金額および支払保険料の配分を含む。）
・保険金融収益または保険金融費用（貨幣の時間価値の影響および金融リスクの影響ならびにそれらの変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。ただし、直接連動有配当保険契約のCSMの調整となる変動を除く。）
・保有している再保険契約に係る保険金融収益または保険金融費用

最後に、損益計算書およびその他の包括利益計算書では、シャドウ・アカウンティングおよびオーバーレイ・アプローチに関する項目は（これらのメカニズムはIFRS第4号特有のものであるため）なくなり、OCIオプションに基づき、株主持分に直接認識される保険金融収益または保険金融費用に関連する項目が新設される。

また、IFRS第17号には、同基準の適用範囲内の契約に関して認識した金額、用いた判断およびリスクについて、注記における定性的開示および定量的開示を求める新たな規定も含まれている。

移行措置

IFRS第17号の移行規定においては、IFRS第17号の適用による会計方針の変更は、実務上可能な場合は、完全遡及アプローチを用いて適用しなければならない。完全遡及アプローチに基づき、当行グループは、移行日（2022年1月1日）に以下を行わなければならない。

・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、各保険契約グループを識別し、認識し、測定すること。
・IFRS第17号をこれまで適用していたかのように、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産（もしあれば）を識別し、認識し、測定すること（ただし、移行日以前の回収可能性の評価を行うことは要求されない。）。
・IFRS第17号をこれまで適用していたならば存在しなかったであろう残高の認識を中止すること。
・結果として生じる正味差異を株主持分に計上すること。

保険契約グループまたは保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の測定において、同基準の遡及適用が実務上不可能な場合に限り、当行グループは、同基準の移行規定に定められる2つの代替アプローチ（修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチ）のいずれかを選択できる。

当行グループは、移行日現在において認識する保険契約グループの測定に、主に修正遡及アプローチを使用した。当行グループは、公正価値アプローチについては使用していない。当行グループは、同基準の完全遡及適用に必要なすべての情報（収集されたデータのみならず、過去の会計期間になされた仮定や見積り）を入手できないために、関連する契約グループについて完全遡及アプローチの適用が実務上不可能であると判断した。

修正遡及アプローチ（MRA）は、過度なコストや労力をかけずに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を用いて、可能な範囲で完全遡及適用に最も近い結果を達成することを目的としている。

そのため、このアプローチは、いくつかの領域における修正を含んでいる。これらの修正は、完全遡及アプローチを適用するために必要な合理的かつ裏付け可能な情報を入手できない場合に限り使用することができる。

当行グループが移行日現在の一部の契約グループの測定に使用した修正遡及アプローチに対する主な変更点は、以下のとおりである。

・保険契約グループの識別、およびどの契約が直接連動有配当保険契約に該当するかの判断を、移行日現在の入手可能な情報に基づき行うこと。
・グループを、発行時点が1年超離れた保険契約を含まないグループにするという規定を適用しないこと。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、特に以下のとおり決定すること。
－当初認識日の将来キャッシュ・フローの見積りは、移行日における将来キャッシュ・フローの金額を、当初認識日から移行日までの間に発生したことが判明しているキャッシュ・フローで調整した金額とする。
－当初認識日に適用される割引率は、移行日におけるグループ内の契約の平均年数に対応して見積もったイールド・カーブを用いて決定する。
－当初認識日における非金融リスクに係るリスク調整は、移行日における非金融リスクに係るリスク調整に予想される移行日前のリスク解放額を調整して決定する。
－上記で決定した当初認識日における割引率を、CSMに係る利息計上に使用する。
－移行日前のサービスの移転により純損益に認識するCSMの金額は、当該日における残存カバー単位を移行日前の契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較して決定する。
・移行日現在の直接連動有配当保険契約グループのCSM（または損失要素（もしあれば））については、当該契約グループに基づいて提供されるすべてのサービスについてのCSMの合計の代理数値（移行日現在の基礎となる項目の公正価値から履行キャッシュ・フローを控除し、当該日より前に保険契約者に請求した金額、当該日より前に支払った金額のうち基礎となる項目に基づいて変動しなかったであろう金額、当該日より前のリスクからの解放により生じた非金融リスクに係るリスク調整の変動、および移行日より前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのうちグループに配分した金額を調整後）を計算し、当該金額から当該日より前に提供されたサービスに関連するCSMの金額を控除して決定する。
・OCIオプションを適用する場合には、移行日現在の株主持分に認識する保険金融収益または保険金融費用の累積額を、以下のとおり決定する。
－直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループについては、上記で決定した当初認識日における割引率を使用するか、またはゼロとみなす。
－企業が基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約については、基礎となる項目について株主持分に計上された累積額と同額とみなす。

IFRS第17号の移行規定に基づき、（CAAグループの場合と同様に）IFRS第17号の前にIFRS第9号を適用していた企業は、従来適用していた（IFRS第9号の分類規定に基づく）金融資産の分類および指定を、IFRS第17号の初度適用日に変更することが認められており、場合によっては、義務付けられている。2023年1月1日時点で当行グループが行う分類変更は、一部の負債性金融商品の事業モデルの再評価によるもの、および一部の資本性金融商品につき株主持分を通じて公正価値で測定するものとして指定することによるものである。

移行日（2022年1月1日）現在の貸借対照表の作成作業は、保険事業については2022年度下半期に完了した。移行日である2022年1月1日現在、保険事業におけるIFRS第17号の適用による影響は、株主持分の1,238百万ユーロの減少およびCSMの20,067百万ユーロの減少（内部利益の相殺消去による影響を除く。）と予想される。

前述のとおり、IFRS第17号の適用を反映して修正再表示された2022年12月31日現在の財務諸表の作成作業は、現在進行中である。2023年1月1日現在のIFRS第17号の初度適用による影響および2022年度の比較期間の純損益は、2023年6月30日現在の当行グループの連結財務書類において公表される予定である。

2022年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2022年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が予定する適用日までは強制適用とならないため、2022年12月31日現在、当行グループにおいては適用されていない。

当行グループに影響を及ぼす可能性のあるIFRS解釈指針委員会の決定

これに該当するのは、特にTLTRO Ⅲ取引の会計処理に関する、IFRS解釈指針委員会のIFRS第9号／IAS第20号の決定に関連するものである。

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に見直され、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月、4月および12月に再度見直された。

TLTRO Ⅲメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTRO取引の期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供される。このメカニズムでは、さらに2回の一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金がある。1回目は、2020年6月から2021年6月までの1年間に、2回目は2021年6月から2022年6月までの1年間に適用された。

なお、2020年度から当行グループが採用している会計処理では、当行グループの補助金の認識は、適格残高の水準について、当行グループがECBへの支払期限到来時点（すなわちTLTRO Ⅲ取引の終了時）で当該補助金交付のために必要な条件を充足することができる合理的な保証を有していると判断した場合に直ちに行われる。当該補助金は、関係する期間に按分して割り当てられる。この処理は、2022年12月31日に終了する会計期間についても維持されている。

当行グループは、TLTROの補助金および追加的補助金を受けるために必要な業績条件を満たしたため、この金融取引期間の終了時にすべての補助金および追加的補助金を受けることができる。

したがって、当行グループは、特別金利期間（2021事業年度に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間）における未払利息を、1回目のインセンティブ期間中の目標達成を考慮して、預金ファシリティ金利（マイナス50ベーシス・ポイント、下限をマイナス100ベーシス・ポイント）で評価した。追加の特別金利期間（2021年6月24日から2022年6月23日までの期間）についても、2回目のインセンティブ期間中の適格な与信目標水準の達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベーシス・ポイント、下限マイナス100ベーシス・ポイントの金利が適用された。

IFRS解釈指針委員会の決定は、当行グループがTLTRO Ⅲの利息を認識する方法に影響を及ぼすものではなかった。

欧州中央銀行の政策委員会は、2022年10月27日の会合において、2022年11月23日よりこれらの資金供給オペに適用される補償条件の変更を承認した（ECB決定第2022-2128号）。

2022年10月27日付の欧州中央銀行決定(EU)第2022/2128号は、新たに以下の2つの期間を定めた。

- 「追加金利適用後期間（post additional interest rate period）」：2022年6月24日から11月22日（この日より前に期限前返済が行われる場合は、期限前返済日）までの期間。当該期間中、TLTRO Ⅲの補償額は、貸出実行日から当該期間終了日までの預金ファシリティ金利の平均に基づいて算出される。
- 「最終金利期間（last interest rate period）」：2022年11月23日から実行残高の満期予定日までの期間。最終金利期間中、TLTRO Ⅲの補償額は、11月23日から満期予定日までの預金ファシリティ金利の平均に基づいて算出される。

当行グループは、（ⅰ）満期予定日に基づく様々な実行残高に対する金利の変動、および（ⅱ）ECBが決定した補償条件の変更を反映するために、予想キャッシュ・フローの再見積りを行った。この再見積りでは、異なるTLTRO Ⅲの実行残高に係る実効金利および各トランシェの償却原価を変更した。

このようにして決定された新たな実効金利は、2022年12月31日現在の残高合計91.1十億ユーロについて、決算日の最終の預金ファシリティ金利と近いものとなっている。

1.2　会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業種または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

当年度は、ウクライナ危機やコモディティおよびエネルギーをめぐる緊張等、独特の地政学的環境が特徴的であった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、数年ぶりとなるインフレの再来、金利の上昇、株式市場の下落および為替市場の混乱をもたらしたマクロ経済状況に適応しなければならなかった。かかる様々な要素が、2022年12月31日現在の主要な会計上の見積りに影響を及ぼした可能性がある。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品（非連結持分投資を含む。）
・年金制度およびその他の退職給付
・ストック・オプション制度
・償却原価で測定する、またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価
・保険契約者の繰延利益分配

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IFRS第9号、IFRS第13号、IAS第32号およびIAS第39号）

定義

IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。

当財務書類において、金融資産および金融負債（当行グループの保険会社により保有されている金融資産を含む。）は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。

デリバティブ商品とは、原資産（ただし、非金融変数の場合は、当該変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る。）の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損／引当、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。

しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

「グリーン」または「ESG」金融資産および「グリーンボンド」金融負債は、様々な金融商品で構成されており、主に環境プロジェクトの資金調達に使用されるローンに関連するものである。なお、これらの適格なすべての金融商品が、ESG基準に応じてリターンが変動するとは限らないことに留意する必要がある。この用語は、サステナブル・ファイナンスに関する欧州規制により変更される可能性がある。これらの金融商品は、IFRS第9号に従い、下記の原則を用いて認識されている。

金融資産および金融負債の評価手順

当初測定

金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。

IFRS第13号に定義される公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

事後測定

当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、負債性金融商品については実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整されることがある（「信用リスクに対する減損／引当金」の項を参照。）。

実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間（場合によってはそれより短い期間）にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで割引く利率である。

金融資産

金融資産の分類および測定

非デリバティブ金融資産（負債性金融商品または資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

- **負債性金融商品（例えば、貸出金および固定または確定利付証券）**
- **資本性金融商品（例えば、株式）**

これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- **純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**
- **償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品のみ）**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品については純損益に組替えられる可能性のある項目、資本性金融商品については純損益に組替えられることのない項目）**

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析）の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする「回収モデル」。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。
・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とした「回収および売却モデル」。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。
・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

契約条件（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

「SPPI」テストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（例えば、管理費等）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（またはベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、「SPPI」テストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定と「SPPI」テストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。

償却原価で測定する負債性金融商品

「回収モデル」に該当し、「SPPI」テストの要件を満たした負債性金融商品は、償却原価で測定される。

これらは決済／受渡日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

貸出金および債権ならびに利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件に従い、予想信用損失（ECL）の調整が行われる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは生成した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの受領は必須ではなく付随的なものである。

・「SPPI」テストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特に投資信託が該当する。

・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損がない。

定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品でその事業モデルが「その他／売却」であるものは、取引日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

定義により純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品であって、SPPIテストの要件を満たさなかったものは、決済日に計上される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件としてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するものとして分類し測定する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。売買目的保有の資本性金融商品は、取引日に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される、売買目的保有ではない資本性金融商品は、決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品についてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日に適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、株主持分に認識される。

以下の場合に、配当金のみが純損益に認識される。

・配当金を受領する事業体の権利が確定している場合
・配当金に関連する経済的便益が事業体へ流入する可能性が高い場合
・配当金の金額が信頼性をもって見積もることができる場合

この区分の金融資産は、減損しない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付、買戻し条件付契約に基づく有価証券の売却）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、比例的に純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または
・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、金融資産を当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識する。

カウンターパーティーが財政困難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

保険業務に適用されるオーバーレイ・アプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年9月にIASBが公表したIFRS第4号の改訂「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」において提供された選択肢により指定されている、保険契約に関する業務のために保有する金融資産についてオーバーレイ・アプローチを用いている。

このアプローチは、IFRS第9号の発効日と、2023年1月1日よりIFRS第4号に代わる保険契約に関する新基準（IFRS第17号）の発効日の相違により生じる一時的な会計上の影響に対処することを目的としている。これは、IFRS第17号の発効より前にIFRS第9号を適用することによって生じる可能性のあるさらなる会計上のミスマッチおよび一時的なボラティリティを損益計算書上で解消する効果がある。

該当する金融資産は、金融商品ごとに指定され、以下の時点で行われた。

・IFRS第9号の当初適用に際しては、2018年1月1日
・それ以降は、当該資産の当初認識時のみ

オーバーレイ・アプローチの適用にあたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産についてのみ、損益計算書に表示される金額がIAS第39号を適用していたならば損益計算書に表示されたであろう金額と一致するよう、その影響額を損益計算書上、その他の包括利益に組替える。

その結果、組替えた金額は、以下の差額と等しくなる。

・指定された金融資産について、IFRS第9号に基づき当期純利益に表示される金額
・指定された金融資産について、保険会社がIAS第39号を適用していたならば当期純利益に表示されたであろう金額

損益計算書において、この組替による影響額は、「収益」（税効果考慮前）として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。この組替に関連する税効果は、「法人所得税」に表示される。

その他の包括利益計算書において、この組替による影響額は、その他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）に直接認識される純損益として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。

指定される金融資産は、以下の特徴を満たさなければならない。

・IFRS第4号に基づく契約の履行に関連する事業目的のために当行グループ内の保険会社が保有している金融資産であること。
・IFRS第9号では純損益を通じて公正価値で測定されるが、IAS第39号ではそのように測定されなかったであろう金融資産であること。すなわち、IAS第39号では償却原価で認識されたであろう金融資産（満期保有資産、貸出金および債権）またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（売却可能金融資産）であること。

指定された金融資産の損益計算書への影響についての評価

オーバーレイ・アプローチに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産に係る純損益の認識について、IAS第39号に基づいて当行グループが適用してきた会計方針および原則を引き続き適用する。

IAS第39号において償却原価で測定する金融資産（満期保有金融資産／貸出金および債権）

償却原価で測定する金融資産は、その当初公正価値（直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

当該金融資産はその後、償却原価で測定され、プレミアムまたはディスカウントおよび取引費用は調整実効金利法を使用して償却される。

IAS第39号における売却可能金融資産

「売却可能金融資産」は、その当初公正価値（取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

「売却可能金融資産」はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、純損益に組替えられる可能性のある項目のこれらの変動は損益計算書に振り替えられる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

IAS第39号における指定された金融資産の減損

金融資産の当初認識後に1つ以上の事象が発生した結果として減損の客観的証拠がある場合、減損を認識しなければならない。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい増大の顕在化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは潜在的な減損の兆候として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標と

している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、発行体の財政困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年超の長期にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは減損損失を認識する。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。

この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動についてはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く（この場合、基準により要求されているとおり、当行の自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に計上される）。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.17「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の実質に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または
・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式、または権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または
・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント／プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

金融資産および金融負債に対するマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号に基づく収益の定義を満たさない、金融資産に係るマイナスの受取利息（支払利息）は、損益計算書において、受取利息の減少ではなく、支払利息として認識する。金融負債に係るマイナスの支払利息（受取利息）についても同様である。

信用リスクに対する減損／引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の価値調整を認識する。

・償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）
・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント
・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない保証コミットメント
・IFRS第16号において規定されるリース債権
・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブおよびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、「第3　事業の状況　－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述されている。

信用リスクおよび減損／引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージがある。

・ステージ1：金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは12ヶ月の予想信用損失を認識する。
・ステージ2：特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは全期間の予想信用損失を認識する。
・ステージ3：取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金融商品をステージ3に分類するための条件が満たされなくなった場合、ステージ2に分類変更され、その後に信用の質が改善された場合にはステージ1に分類変更される。

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が大幅に遅延（原則として期限より90日を超えて延滞）している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（ステージ3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政困難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政困難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

債務不履行となった取引相手先は、債務者がもはや債務不履行ではないと判断できる観察期間（90日以上）が終了した後にのみ健全な状態に戻る(リスク管理部による評価)。当該観察期間は、その戻すための条件が満たされていない場合（例えば、1ヶ月超の大幅な延滞）または財務リストラクチャリングが発生した場合には、さらに長くなることがある。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト率について景気循環サイクルを通じた（Through the Cycle）分析、デフォルト時損失率（Loss Given Default、LGD）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失（ステージ1）は、全期間予想信用損失（ステージ2およびステージ3）の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい増大の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループレベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい増大

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの増大を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（ステージ）に分類する。

信用リスクの著しい増大を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのステージ2への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの全期間ECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、信用リスクの著しい増大の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてステージ1からステージ2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。信用リスクの著しい増大を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

金融商品について、上記で定義した第1レベルにおける信用リスクの著しい増大の評価を格付モデルにより行う場合、以下の2つの基準に基づいて行われる。

1.相対的な基準：

信用リスクの相対的な増大の重要度を評価するため、閾値は、当期の報告日および当初認識日における将来予測情報を含む、全期間のデフォルト率に基づき定期的に調整されている。

金融商品は、当初認識日におけるデフォルト率に対する貸借対照表日現在のデフォルト率の比率が、当行グループの定義する倍率の閾値を上回った場合、ステージ2に分類される。

これらの閾値は、健全性リスク管理システムの区分に基づき、金融商品の同種ポートフォリオごとに決定される。

例えば、フランスの住宅用不動産ローンの倍率の閾値は、ポーフォリオによって1.5から2.5の間で異なる。大企業（投資銀行を除く。）向けローンの閾値は、2から2.6の間で異なる。

この相対的な変化による基準は、デフォルト率の絶対的な変化基準であるプラス30ベーシス・ポイントにより補完される。1年以内のデフォルト率が0.3%を下回る場合、信用リスクは「重要でない」と判断される。

2.絶対的な基準：

・クレディ・アグリコル・グループの信用リスク管理の慣行に従い、当期の報告日において１年間のデフォルト率が、個人顧客については15%、法人顧客については12%を上回る場合、リスクの増大が著しいと判断され、金融商品はステージ2の商品に分類される。
・クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。
・金融資産は、財政困難により条件緩和が行われた場合、ステージ2に分類される。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大およびステージ2への分類の最大閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

組成時以降の信用リスクの増大が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の信用リスクの著しい増大の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、信用リスクの著しい増大の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・金融商品の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、企業貸付等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の信用リスクの著しい増大の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。
・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時以降の信用リスクの著しい増大について監視される必要があり、信用リスクの著しい増大が認められた場合にはステージ2（全期間ECL）に分類される。

相対的な信用リスクの増大は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（ステージ3）。

財政困難による条件緩和

財政困難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政困難に関連した経済的・法的理由により、クレディ・アグリコル・エス・エーが他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、満期等）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該負債性金融商品のリスクが当初認識時以降に増大したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、財政困難に陥っている債務者の債務の条件緩和は、その理由で行われる1つまたは複数の与信契約の変更および顧客の財政困難により認められた借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政困難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更または債務の借換え（譲歩）であること
・顧客が財政困難に陥っている（債務者が融資コミットメントを履行する上で困難に直面している、または直面しそうである）こと

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること

・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常貸出金であるか債務不履行貸出金であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（ステージ3）。

したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この種類の事象に伴う認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和」貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入が行われる場合、時間の経過に関連する部分は「収益」に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない。）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門と共にこれを規定しなければならない。償却を行う前に、ステージ3の減損損失を認識しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および「収益」（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計でも、IFRS第9号の分類および測定の原則を使用して、どの金融商品がヘッジ適格要件を満たすかを判断している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。
・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。

・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。
・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。

・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。
・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。

・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動（未収利息を除く。）は、ヘッジの有効部分については貸借対照表のその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。株主持分に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分（組替えられる可能性のある項目）において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジ対象が消滅しない限り、以下の会計処理が将来的に適用される。

・公正価値ヘッジ：デリバティブ商品のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、株主持分に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は、ヘッジ対象のヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで、引き続き株主持分に認識される。金利リスクがヘッジされた金融商品については、損益計算書は利払いの際に影響を受ける。実際には、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分について株主持分に累積された額は引き続き株主持分に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、評価日現在でクレディ・アグリコル・エス・エーがアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場で相場のある株式および債券、活発な市場で相場のあるファンドならびに組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般にクレディ・アグリコル・エス・エーの外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出すことができるデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（例えば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は市場価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

清算機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失
この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って信用リスクに対する引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを契約発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高い方の金額で認識される。

・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額
・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。

・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・融資コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証
・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ⅰ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびに（ⅱ）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。

・確定したリスクの識別ならびに事故の頻度および財務上の潜在的影響に関する経営者の評価が考慮される、オペレーショナルリスクに対する引当金
・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金

詳細な情報は、注記6.17「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

・短期従業員給付（給与、社会保障費の拠出金、年次有給休暇、利益分配、インセンティブ制度およびプレミアム等、関連する勤務を提供した事業年度から12ヶ月以内に支払われる予定のものと定義されている。）
・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（事業年度末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

退職給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち事業年度に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている（注記7.4「退職給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。その基礎として、iBoxx AAを参照した割引率が使用される。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上していたすべての数理計算上の差異を修正した。数理計算上の差異の内訳は、実績調整（見積りと実際の結果との差異）および数理計算上の仮定の変更による影響である。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。制度資産に係る期待収益と実際の収益の差額は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

引当金の金額は以下と等しい。

・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。

その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の全部または一部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、当該事業年度末に支払うべき拠出金以外に負債はない。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、権利が確定した事業年度の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

株式報酬（IFRS第2号）

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式報酬取引について企業の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合

・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で30%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。

算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

当期税金および繰延税金（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある事業年度の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って決定されたある事業年度の利益（または損失）であり、法人所得税はそれに基づいて納付（還付）しなければならない。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。

－のれんの当初認識

－企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

繰延税金は、各国における適用税率に基づいて計算され、割り引いてはならない。

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失は相殺して株主持分に直接認識される。同様に、これらの未実現利益または損失から発生する、クレディ・アグリコル・エス・エーの税金費用または実際の税金費用減少額は、株主持分からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、法人所得税を免除されている。ただし、費用負担分については、通常の適用税率で課税される。さらに、事業年度末時点で認識された未実現利益には、この費用負担分に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に借記または貸記される。
・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産および繰延税金負債が、同一の税務当局によって、同一の納税主体、あるいは別々の納税主体であるが多額の繰延税金資産または繰延税金負債の回収または決済が見込まれる将来の各事業年度に、当期税金資産と当期税金負債を純額で決済するか、または当期税金資産の実現と当期税金負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体に対して課された法人所得税に該当するものである。

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には当期税金資産または当期税金負債を認識する。これらのリスクは、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価においても考慮される。

不確実な税務ポジションの測定に関するIFRIC解釈指針第23号は、事業体が採用した税務ポジションについて1つ以上の不確実性を特定した場合に適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による評価に基づいて行わなければならない。
・税務当局が、採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、税務リスクを経営者の最善の見積りを反映した金額で負債として認識しなければならない。
・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、その取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

為替取引（IAS第21号）

報告日において、外貨建て資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（例えば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建て貨幣性資産および外貨建て貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。

・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。

・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される場合には、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、（IFRS第9号に従い）当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。

・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。

a）継続的な役務提供による受取報酬および手数料（例えば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。

b）1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れられない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険契約（IFRS第4号）

IFRS第4号の基準で認められているように、保険負債についてはフランスで一般に公正妥当と認められた会計原則に従う評価が一部行われている。これは、2023年1月1日に予定されているIFRS第17号の初度適用まで続く予定であり、同基準はIFRS第4号に代わって、現行基準を改訂するものである。クレディ・アグリコル・グループの保険会社に保有されている金融資産は、IFRS第9号に規定される金融資産の区分に分類変更されている。

損害保険契約の保険契約準備金の内訳は、以下のものが含まれる。

・請求された保険金総額を賄うための支払備金。

・ある事業年度におけるヘッジ対象リスクに関する保険料を当該年度の収益として認識し、期中に引き受けた保険料のうち、当事業年度以降のリスク・ヘッジ期間に関する部分を繰り越すことが可能となっている受取保険料積立金（主に未経過保険料に対する積立金）。

保険料が定額の場合、疾病および障害のリスクに対する保険取引については、増大するリスクに対する引当金が必要となることがある。これは、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。これは、基礎となるバイオメトリックデータ（介護状態が発生する確率、要支援の期間等）を更新する継続的なプロセスに基づいて計算される。長期介護保険（*Assurance Dépendance*）商品については、増大するリスクに対する追加引当金が設定された。これは、増大するリスクに対する規制上の引当金とは別に、包括的な引当金の形で設定され、契約上年間5%に制限されている価格の引上げでは迅速に補うことのできない、将来における契約の不足額に直ちに対処するためのものである。さらに、準備金の変動のリスクをカバーするための引当金も設定されている。

裁量権のある有配当性を伴う生命保険契約および金融契約の数理計算上の引当金は、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。引当金は、保険料、金融資産のパフォーマンス、契約償還率および営業費用の変動に関する仮定を含む、保険数理法を使用して計算される。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る保険契約準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様の方法で認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者に対する債務の増加は費用として認識されている。

生命保険契約に係る保険契約準備金は、契約書に定義された保険契約準備金率により慎重に見積られている。裁量権のある有配当性を伴うもしくは最低保証付きであるか否かを問わず、契約書に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の市場価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素（保険料、給付金等）を戻し入れた後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積られる。保険契約準備金に関連した保険金の管理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、獲得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な獲得費用は収益稼得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.6「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

裁量権のある有配当性を伴う契約または投資契約については、IFRS第4号が提供する「シャドウ・アカウンティング」を選択適用している。このシャドウ・アカウンティングでは、これらの契約の裏付けとなる金融資産のプラスもしくはマイナスの再評価部分を保険契約者の「繰延利益分配」に計上し、保険契約者に生じる可能性のある特定の連結調整（例えば、流動性リスクに対する引当金の相殺消去）を行う。

さらに、ANC規則第2020-01号(1)は、繰延利益分配の認識について規定しており、繰延利益分配負債の場合は繰延利益分配を認識し、繰延利益分配資産の場合にはその回収可能価額を認識しなければならない。

この保険契約者の繰延利益分配は、負債側の「保険契約に係る保険契約準備金」または資産に計上し、対応する金額を、当該繰延利益分配に関連する資産の未実現損益と同様に、損益計算書項目またはその他の包括利益に計上する。

貯蓄契約の保険契約者の繰延利益分配率は、保険会社の経営指針に合致する分析シナリオに基づいて予測的に評価されている。当該分析シナリオは、重大な変更が生じた場合に限り更新される。

繰延利益分配資産は、未実現損失純額が生じた場合に、事業体が将来の利益分配において当該未実現損失純額を利用する可能性が極めて高い場合に限り認識される。これは、特に、この繰延利益分配資産が、将来の分配利益に備えて計上された繰延利益分配負債から控除されることにより直接的に、または保険契約者に将来支払われる金額から回収することにより間接的に、将来の保険契約者への利益分配から控除することができる場合に該当する。

繰延利益分配資産が生じた場合に実施される回収可能性テストは、2008年12月19日付の国家会計審議会（CNC）勧告に従っており、下記に基づいている。

・第一は当行の流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払のための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、コミットメントの測定に反映させる資産の市場価値の差額を比較する。これは当行の債務支払能力を表す。

さらに、IFRS第4号の規定に従い、各報告日において当行グループは裁量権のある有配当性を伴う保険契約または投資契約について認識された負債（繰延獲得費用および関連する無形資産も考慮した純額）が見積将来キャッシュ・フローを満たすために十分であることを確認している。

上記を検証するための負債十分性テストは、同基準に規定されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

・すべての契約上の将来キャッシュ・フロー（関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。）を考慮しなくてはならない。

・テストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は全額損益に認識される。

(注1) 連結財務書類に関するものである。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、その実質と財務上の実態に従って分析され、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。ファイナンス・リースの経済的実態に応じて、貸手は以下の処理を行う。

a）リース資産を貸借対照表から除外する。

b）顧客の金融債務を、リースに基づき貸手に支払われるべきリース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。

c）金融債務とリース資産の正味帳簿価額の一時差異について繰延税金を認識する。

d）リース料受取額は、利息と元本回収額に分解する。

・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、リース料受取額を損益計算書の「その他の業務収益」に定額法で計上する。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、無期限契約または自動更新契約に適用される当行グループの原則は、5年後に最初の解約オプションを行使することである。「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。借手が3年後に解約オプションを行使しないことが合理的に確実であると判断した場合、当行グループの原則が、ほとんどのフランスの商業リースに、リース開始日に適用される。これは、リース期間が6年と見積もられることを意味する。当行グループの原則（最初の解約オプションが5年後の場合）は、（例えば、賃料の減額と引き換えに）中途解約オプションを放棄したリース等、特定の場合には適用されないことがある。この場合、（通常、最長3年間の自動延長が見込まれる場合を除き）当初のリース期間として9年が適用される。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を考慮し、リースの条件（期間、保証、経済環境等）を反映している。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。非流動資産の分類変更後、当該資産の償却は行われない。

売却目的保有資産グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、売却目的保有資産グループの他の資産（金融資産を含む。）に配分され、「売却目的保有事業からの純利益」として認識される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・処分日までの非継続事業の税引後損益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3　連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社の中でも重要性がないものを除く。）。

支配の定義

国際会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさられているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配の評価は、議決権が当該企業のリターンに影響しないことから、議決権に基づいては行われない。支配の分析を行う際には、契約上の取決めのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の設立時の関与および決定の有無、設立時になされた合意、クレディ・アグリコル・エス・エーが負うリスク、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号によって規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業および共同支配企業（共同事業を除く。）は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

関係会社または共同支配企業に対する投資は、貸借対照表上、「持分法適用会社に対する投資」に独立項目として認識される。持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

IFRS第10号に従い、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは財務書類を修正再表示している。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは相殺消去される。内部取引で売却された際に測定された減損が生じる場合は計上される。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関係会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建て取引における換算の原則と同じである。）。
・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

のれんの評価および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合を除く。取引に適用されるIFRSの基準または解釈指針が特に存在しない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」は、他の基準設定機関の公式見解を参照することができるとしている。したがって、当行グループは、共通支配下の企業結合について持分プーリング法により帳簿価額で計上するために、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を適用することを選択した。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定（「全部のれん」方式）
・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（例えば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が非常に高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

支配を喪失した場合、処分による収入は、売却企業全体について計算され、残余持分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

のれんの減損

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入できない。

取得後の持分割合およびのれんの変動

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加または減少させる場合で、かつ支配の喪失を伴わない場合、企業結合の開始時に認識されたのれんの金額への影響はない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプション

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- **売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。**
- **見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。**

注記2　当期中の主要な構造改革および重大な事象

2.1　連結範囲の主な変更

2.1.1　ラ・メディカル・ドゥ・フランスの売却

2022年7月1日、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびゼネラリは、クレディ・アグリコル・アシュランスによるラ・メディカルのゼネラリへの売却、およびラ・メディカルが販売する生命保険契約ポートフォリオのプレディカによるゼネラリへの売却に関する取引が完了したことを発表した。

必要な規制当局および競争当局による認可はすべて取得している。当該取引は、総額435百万ユーロで完了し、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に、2022年12月31日現在、101百万ユーロの売却益が計上されている。

2.1.2　CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMの売却

2021年4月23日に売却契約が締結され、2022年8月26日にブラジルの規制当局による承認を取得した後、2022年11月14日に、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）のSAFRAバンクへの売却が実行された。

2.1.3　クレディ・アグリコル・セルビアの売却

ナショナル・バンク・オブ・セルビアによる承認を取得後、2022年4月1日に、クレディ・アグリコル・セルビアのライファイゼン・バンカ・AD.セルビアへの売却が完了した。

クレディ・アグリコル・セルビアの売却による、クレディ・アグリコル・グループの2022事業年度の連結財務書類への重大な影響はなかった。

2.1.4　クレディ・デュ・マロックの支配持分の売却

2022年4月26日、モロッコのグループであるホルマルコムとの間で、クレディ・アグリコル・エス・エーが78.7%所有する子会社クレディ・デュ・マロックの株式を2段階で売却することを定めた売却契約を締結した。モロッコの規制当局による承認後、2022年12月6日に、クレディ・アグリコル・グループが所有する63.7%の株式の売却を完了した。残りの15%の株式は、18ヶ月以内に売却される。

2022年12月6日の取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・デュ・マロックに対する支配を喪失した。残りの株式は、2022年12月31日現在、持分法適用会社に対する投資に分類されている。

IFRS第5号に従い、クレディ・デュ・マロックの残りの資産および負債は、2022年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に98百万ユーロが、「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に12百万ユーロが分類されている。当期純利益は「非継続事業からの純利益」に合計7百万ユーロが分類されている。

2.2　買収計画

2.2.1　CACEISがRBCの欧州における投資家向けサービス事業を買収するための契約を締結

2022年12月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーが69.5%を所有する子会社であるCACEIS、およびロイヤル・バンク・オブ・カナダは、CACEISによるロイヤル・バンク・オブ・カナダの欧州における資産サービシング事業の買収に関する拘束力のある契約を締結した。

買収は2023年度第3四半期末までに実現する可能性があり、完了後は、この取引により預り資産4,800十億ユーロ、管理資産3,500十億ユーロ（2022年3月31日現在の数値）となることから、欧州および世界の資産サービシングをリードする企業群の中で、CACEISの地位が強化されることになる。

取引の完了は、適用される規制当局および反トラスト当局による承認を前提としている。

2.2.2 クレディ・アグリコル・エジプトにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分の増加

2022年9月8日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、カイロ株式市場で取引されていたその子会社クレディ・アグリコル・エジプトの株式4.8%を、リバース・ブックビルディング方式により追加取得した。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エジプトにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分は65.3%であった。

2.2.3 バンコBPM S.p.A株式の取得

2022年4月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、イタリアの銀行であるバンコBPM S.p.Aの株式資本の9.18%を取得したことを発表した。クレディ・アグリコルは、バンコBPMの資本の10%の基準を超えるための規制当局への認可申請を行っていない。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのバンコBPMに対する出資比率は9.90%であった。

2.3 クレディ・アグリコル・アシュランスからクレディ・アグリコル・エス・エーへの特別配当金の支払

クレディ・アグリコル・アシュランスは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、2十億ユーロの特別配当金を支払った。この配当金は、新たな会計基準であるIFRS第17号の適用によるクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1資本への影響を相殺することを目的とする、クレディ・アグリコル・エス・エーの特別配当方針を反映している。

2.4 株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての承認を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場で新たな株式買戻しプログラムを開始した。

このプログラムは、2022年11月11日に開始され、11月30日に終了し、総額160.3百万ユーロで16,658,366株を取得した。この株式買戻しプログラムで取得した株式は、2023年1月13日に消却された。

2021年9月および12月に実施された2回の株式買戻しプログラムで取得した株式87,673,241株は、2022年3月10日に消却された。

2.5 ロシア／ウクライナ戦争に関する影響

2022年2月下旬に、ロシア・ウクライナ間の緊張関係は、武力衝突に発展したが、その規模および期間、ならびに経済および金融への影響は、ほぼ1年が経過した現在も極めて不透明である。クレディ・アグリコル・グループは、この戦争に関連して、従業員およびその家族に対して物資および資金援助を提供していることを発表した。これらの取組みにより、顧客への主要なサービスの提供を継続することができている。

紛争が続く中、当行グループは、特にこれら地域へのエクスポージャーに関して、引き続き状況を厳格にモニタリングしている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、ウクライナおよびロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーを有している。

- **2022年12月31日現在、ウクライナにおける商業貸出金は合計961百万ユーロであり、うち842百万ユーロがオンバランス残高として残っていた。これらのエクスポージャーに対するリスクについて、2022年12月31日現在、323百万ユーロ（2022年3月31日現在にクレディ・アグリコル・エス・エーで設定された195百万ユーロの引当金を含む。）もの引当金が設定されている。**
- **ロシアにおいては、当行グループは、紛争発生以降、ロシア企業に対する新規融資をすべて停止しており、同国における商業活動もすべて停止している。しかしながら、当行グループは、ロシアにおいて紛争前の活動による直接的または間接的なエクスポージャーを有しているため、IFRSに準拠して、2022年度第1四半期には健全な債権に対する引当金を計上した。**

  子会社であるクレディ・アグリコル・CIB AOにおいて計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、2021年12月31日現在における0.5十億ユーロに対し、2022年12月31日現在、0.2十億ユーロ相当であった。当該期間中の変動は、残高、特にロシア中央銀行への預け金が徐々に減少したことによるものであった。2022年12月31日現在、この子会社の自己資本は約151百万ユーロ相当で、このうち約74百万ユーロが株主持分、約77百万ユーロが劣後債務であった（自己資本は、2022年度中、全体的に安定していた）。

  クレディ・アグリコル・CIB AOの国外で計上されたエクスポージャー(1)（オフショア・エクスポージャー）は、2022年12月31日現在、2.9十億ユーロ相当（うち、2.7十億ユーロはオンバランスされたもの(2)）であった。これは、2021年12月31日現在と比較して1.5十億ユーロの減少、2月下旬の紛争発生以降は1.8十億ユーロの減少であった。オフショア・エクスポージャーのうちオフバランスシート部分（荷為替信用状、金融保証および（金額は少額であるが）未使用の与信枠）は、2022年12月31日現在合計0.2十億ユーロであった。これは、紛争発生以降は1.4十億ユーロの大幅な減少となっている。

  紛争およびその後の国際的な制裁により、ポートフォリオの質（2021年12月31日現在、96%が投資適格であり、商品の生産および輸出を行う会社等、ロシアの大企業を中心に構成されていた。）は、2022年3月31日以降、当行グループの内部格付基準において引き下げられた。その結果、2022年度第1四半期以降、エクスポージャーは、主に正常エクスポージャーが重要な引当金の対象となり、その後年間を通じて更新された。総じて、ロシアに対するエクスポージャーに係る2022年度のリスク費用は、合計536百万ユーロであり、うち374百万ユーロは正常エクスポージャー（ステージ1およびステージ2）に対するもので、162百万ユーロは個別エクスポージャー（ステージ3）に対するものであった。

  インドスエズ・ウェルス・マネジメントにおけるロシアに対するエクスポージャーは、2022年12月31日現在、220百万ユーロ相当であり、2021年12月31日（250百万ユーロ相当）からわずかに減少した。

  デリバティブ取引に関連する変動リスク(3)は大幅に減少し、2022年12月31日現在、0.6百万ユーロ（2021年12月31日現在は60百万ユーロ）であった。

総じて、これらのエクスポージャーは、金額的規模が限定的（2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの0.7%）で、引き続き厳格にモニタリングされている。

(注1) 変動リスクを除いた、顧客および銀行向けオンバランスシートおよびオフバランスシートの商業貸出金（輸出信用機関の保証を除く。）

(注2) 与信枠の使用部分

(注3) 変動リスクは、追加証拠金等のリスク量(デフォルト時損失率)に相当する。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。内訳は財務書類に表示されている。

3.1　信用リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－信用リスク」の項目を参照。）

3.1.1　信用リスクの評価

ロシア・ウクライナ紛争、および今なお続くCOVID-19危機が経済状況に及ぼす影響を考慮して、当行グループは、2022年12月31日に終了した年度の信用リスクの見積額を決定するための将来予測的なマクロ経済予測を更新した。

2022年12月31日時点で使用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2022年12月の生産におけるIFRS第9号の引当金パラメータの計算にあたって4つのシナリオを使用し、2025年度までについて、以下のとおり予測している。

これら4つのシナリオは、2022年10月に策定された。ロシア・ウクライナ紛争、特にユーロ圏が被るインフレショックおよび中央銀行による金融引締めの影響について、異なる仮定が組み込まれている。

注意点として、マクロ経済予測は、ユーロ圏および米国で高いGDP成長率を記録した一方で、インフレショックが始まった2021年度末を起点としている。2022年度以降の予測は、以下の異なるシナリオで説明される。

第一のシナリオ：中立シナリオ

加重が50%である地政学的シナリオにおいては、ロシア・ウクライナ紛争の激化および未だ和平までの道のりが遠いことを想定している。

ユーロ圏における急激なインフレの加速

2022年度のユーロ圏におけるインフレ率は、年率平均8.3%であった。2023年度には平均6.7%に減速すると予想される。エネルギー価格の上昇は弱まり、需要は大きく減少すると予想されるものの、二次的影響（食料および製造業の価格）は引き続き見込まれる。フランスにおけるインフレは、料金上限規制措置のおかげでより緩やかである。このインフレ圧力は、COVID-19後の景気回復およびロシア・ウクライナ紛争に関連するものであり、エネルギー価格の高騰（特に、欧州によるロシアからのガス輸入の急減に起因するガス価格の急騰）および原材料（金属、農産物等）価格の急上昇がみられる。より一般的には、中間コストの上昇、サプライチェーンの問題、バリューチェーンの混乱および特定の部門における供給不足のリスク等がある。

これらのショックは、ユーロ圏の成長率の下方修正につながる。中間コスト上昇の影響およびバリューチェーンの混乱は、特定の部門における生産に影響を及ぼす。事業の収益性が低下することで、投資に歯止

めがかかる。家計の購買力はインフレショックにより低下する。賃金の上昇は依然としてかなり緩やかで、消費者心理は悪化する。しかし、消費に対するこれらの悪影響を緩和し得る貯蓄の蓄積がある。

需要に対するこれらの悪影響は、財政支援策により部分的に緩和される。全体として、ユーロ圏の2022年度の成長率はノックオン効果により3.2%という高水準を維持するが、2023年度には0.4%まで下落する見込みである。

このインフレショックは、金融政策の引締めにつながる。

米国においては、米国連邦準備銀行が2023年度初頭まで金利の引き上げのペースを上げ続け、その後安定させる。2022年度第1四半期に0.50%であったフェデラル・ファンド・レートは、2023年度初頭には4.25%まで上昇すると予想される。しかし、長期金利の引き上げはより慎重であり、2023年度にはわずかに低下することさえ予想される（成長の鈍化およびインフレの緩やかな鈍化が見込まれる。）。

ユーロ圏においては、インフレ率の上昇が遅れたため、金融の引締めはより慎重であり急激なものではない。ECBは、バランスシートを安定させたのち、2022年7月に主要金利の引き上げを開始し、2023年度も預金金利は2.25%、リファイナンス金利は2.75%に金利を上げ続け、その後安定させる。

ユーロ圏の長期金利は2022年度に上昇したがかなり緩やかであり、2023年度にはわずかに低下している。ECBの金融調整の進展に伴い、イールド・カーブは逆転している。スプレッドはとりわけイタリアで拡大しているが、ECBは不当なスプレッドの拡大を是正するよう努めている。

第二のシナリオ：「わずかに不利な」シナリオ

加重が35%であるこのシナリオは、2022年9月にECBが描いたガス危機シナリオを再現している。

危機の引き金：2023年度初めまでにロシアから欧州へのガス供給が全面的に途絶え、特に液化天然ガス（LNG）の供給が不足し、かかる途絶を補うのに大きな困難が生じることを想定している。加えて、2023年度は厳冬である。その結果として、欧州諸国は主として産業に影響を及ぼすガスの配給計画を打ち出している。

2022年度および2023年度のインフレショック：これらの困難により、2023年度の欧州におけるガス価格は、（特に気候変動との関連に伴う）エネルギー消費の高止まりおよび明らかなガスの供給不足により、非常に高い水準に達すると見込まれる。これは、フランスの原子力産業が引き続き困難な状況にあることもあり、電力価格にも反映される。2023年度のユーロ圏の平均インフレ率は8.8%と予測され、中立シナリオよりも2.1パーセント・ポイント高い。

配給措置は、ガスへの依存度が高い部門の活動を低下させる。また、一部の企業では、エネルギー費用の高騰が収益性を低下させ、自主的な生産停止に至っている。（収益性の低下および事業環境の悪化により）投資は後退し、消費は（購買力の低下、労働市場の悪化および2022年度に比べて手薄な支援策により）やや減少する見込みである。2023年度において、ユーロ圏のGDPは平均で年0.7%減少すると予想されている。

やや緊縮的な金融政策：米国連邦準備銀行およびECBは、より高く持続的なインフレに直面し、中立シナリオよりもやや速いペースで金利を引き上げる。しかし、市場はECBの対応が十分に積極的ではないととらえており、インフレ・プレミアムを組み込んだコア・ソブリン金利は回復基調にある。予算上のストレス（第四のシナリオを参照のこと。）とは異なり、フランスおよびイタリアに波及する具体的なショックはない。それにもかかわらず、スプレッドは緩やかに拡大している。

第三のシナリオ：「有利な」シナリオ

加重が5%である「有利な」シナリオは、中国からの圧力がウクライナに対するロシアの姿勢を軟化させ、和平交渉開始前に停戦に至ると想定している。ロシアに対する制裁は延長されるが緩和される。エネルギー価格は2023年度にかなり急速に下落する。金属および穀物の価格は徐々に落ち着いてきているものの、一部の生産チェーンは長期間にわたって不安定な状態が続く。

ユーロ圏において、このシナリオはインフレ率の急激な低下ならびに顧客層の信頼感および期待の回復をもたらす。購買力の改善、消費の向上、信頼感の回復および累積した余剰貯蓄の一部の使用に関連した消費

の回復がみられる。期待感の向上および供給圧力の部分的な再吸収により、2023年度から2024年度の投資支出の回復が見込まれる。

金融情勢の変化

中央銀行は即時に警戒を緩めることはない（少額の金融緩和のみ表明している。）が、長期金利はインフレ率の低下および短期金利の低下を見込む。ECBは2023年度に主要金利をわずかに引き下げる。ドイツ国債は中立シナリオで想定された水準をやや下回り、フランスとイタリアのスプレッドはよりやや緩やかである。株式市場および不動産市場は上昇傾向にある。

第四のシナリオ：「極めて不利」なシナリオ：2022年7月の予算上のストレス

加重が10%である。

2023年度の度重なるショック

ロシア・ウクライナ紛争は2023年度も膠着し、ロシアに対する制裁は強化される。中国はロシアへの支持をより明確にし、それにより中国に対する制裁も発動される。2023年度第1四半期、欧州はかなりの厳冬である。加えて、フランスでは特定の改革に対する強い抗議および黄色いベスト危機等の非常に顕著な社会対立が発生しており、国が封鎖されるなど特定の危機が発生する。イタリアも危機的状況にあり、右派連合が欧州条約に異議を唱え、欧州委員会との対立が生じている。

2023年度における持続的なインフレショック

エネルギー価格の緊張は続いており、とりわけガス価格が高騰している。食品価格もまた急上昇している。この「中立」シナリオで2022年度に起こったインフレのプロセスは、2023年度には「ストレス」シナリオで繰り返される。ユーロ圏およびフランスの両方において、2023年度のインフレ率は非常に高い。

中央銀行の強い反応

米国連邦準備銀行およびECBは、より高く持続的なインフレに直面し、中立シナリオよりも強調された形で2023年度に金融引締めを継続する。ECBは2023年度にかなり大幅な金利の引き上げ（2023年度末時点で預金利率は2.75%、リファイナンス利率は3.25%）を継続する。長期金利は再び上昇し、ユーロ圏の10年物スワップ・レートは2023年度末時点で3.25%、ドイツ国債については2.75%に達する。2023年度に、フランスおよびイタリアのスプレッドは大幅に拡大し、実質的に危機レベル（フランス国債（OAT）／ドイツ国債のスプレッドは185ベーシス・ポイントおよびイタリア国債（BTP）／ドイツ国債のスプレッドは360ベーシス・ポイント）に達する。

2023年のユーロ圏における景気後退

ユーロ圏のGDPは約1.5%減少し、フランスおよびイタリアも同様である。失業率は大幅に上昇し、株式市場は急落（2023年度についてCAC40はマイナス35%）し、フランスおよびイタリアにおいては不動産市場の大幅な調整（3年間の累計で住宅用不動産についてはマイナス10%からマイナス20%および商業用不動産についてはマイナス30%）が行われた。

IFRS第9号の予測において**政府による支援策が考慮されている**：IFRS第9号の予測において、政策の影響をより正確に反映するために、中立リスク・パラメータの予測プロセスは、2020年度以降修正された。この修正により、危機の突発的な激化が緩和され、回復の力強さおよびその拡大がより長期間（2022年度を含むそれまでの3年間）にわたるという結果をもたらした。

金利水準に関する変数および、より一般的には資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に支援策の構造的な効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

さらに、2022年度第2四半期以降の経済シナリオは、基準期間中に観測したことのない、前例なきインフレショックを指摘している。このショックの例外的な性質を考慮し、予想信用損失に対するインフレ率の上昇が与える有利な影響を中和するため、価格変数は中期的な変動を反映するよう調整された。

最後に、地域別の特性（地理的および／または特定の活動／事業に関連するもの）を考慮するために、当行グループの一部の事業体が地域レベルで業種別補完文書（現地の将来予測的なシナリオ）を作成しているため、中立シナリオで定義されたマクロ経済シナリオを補完できる。

4つのシナリオにおける主要なマクロ経済変数の変動

	参考	中立シナリオ				わずかに不利				予算上のストレス				有利			
	2021	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
GDP - ユーロ圏	5.3	3.2	0.4	1.2	1.5	3.2	-0.7	1.2	1.1	2.5	-1.5	1.7	1.6	3.2	0.6	1.6	1.6
失業率 - ユーロ圏	7.8	7.0	7.4	7.5	7.1	7.0	7.7	8.0	7.7	7.1	8.1	7.7	7.5	7.0	7.2	7.0	6.7
インフレ率 - ユーロ圏	2.6	8.3	6.7	3.4	2.2	8.3	8.8	3.5	2.4	8.0	8.0	2.4	1.8	8.3	4.6	2.3	2.2
GDP - フランス	6.8	2.6	0.6	1.7	1.7	2.6	-0.3	1.2	1.5	2.4	-1.6	2.0	1.8	2.6	1.2	2.1	1.8
失業率 - フランス	7.9	7.2	7.5	7.7	7.5	7.2	8.2	8.5	8.0	7.4	8.6	8.9	8.2	7.2	7.2	7.0	6.8
インフレ率 - フランス	1.6	5.1	4.8	2.5	2.0	5.1	6.9	3.5	2.0	5.5	7.5	1.5	1.6	5.1	3.8	1.5	1.5
10年物フランス国債（OAT）	0.20	2.40	2.30	2.10	2.10	2.40	3.20	2.00	1.75	2.40	4.60	2.00	1.75	2.40	2.10	2.00	2.00

現地の将来予測シナリオも含めた2022年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの棚卸資産のヘッジのうち、一方のステージ1／ステージ2の引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびもう一方のステージ3の引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ35%および65%であった。

2022年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク費用に占めるステージ1／ステージ2に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合は17%であった。これに対して、ステージ3の確定したリスク等に対する引当金繰入額（戻入控除後）の割合は83%であった。

中立パラメータに基づくIFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失額）の計算におけるマクロ経済シナリオの感応度分析

この中立シナリオは、2022年12月31日の中立シナリオによるIFRSの予想信用損失額の計算にあたり、現在50%が加重されている。

範囲：クレディ・アグリコル・エス・エー

シナリオを100%変更した場合の予想信用損失の変動（範囲はクレディ・アグリコル・エス・エー）			
中立シナリオ	わずかに不利	極めて不利	有利なシナリオ
-2.4%	+2.4%	+6.3%	-5.7%

この中立パラメータに基づくECLの感応度の重要性は必要に応じて加減が可能であり、現地の将来予測的なプロジェクトの調整の対象となる可能性がある。

3.1.2 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（リスク費用）に一致している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首から期末残高への調整を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）		（ステージ3）				
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2021年12月31日現在残高	**83,965**	**(38)**	**147**	**(4)**	**45**	**(42)**	**84,157**	**(83)**	**84,074**
当期中のステージ間の振替	**(18)**	**-**	**13**	**-**	**5**	**(4)**	**-**	**(4)**	
ステージ1からステージ2への振替	(13)	-	13	-	-		-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	-	-	-	-	-		-	-	
ステージ3への振替(1)	(5)	-	-	-	5	(4)	-	(4)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**83,947**	**(38)**	**160**	**(4)**	**50**	**(46)**	**84,157**	**(87)**	**84,070**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**8,477**	**(15)**	**(50)**	**1**	**4**	**(4)**	**8,431**	**(18)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	47,657	(26)	35	(1)	-		47,692	(27)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(40,119)	12	(82)	1	-	-	(40,201)	13	
償却						-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(1)		1		(5)	-	(5)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(1)	(1)	-	-	-	-	(1)	(1)	
その他(3)	940	1	(3)	-	4	1	941	2	
合計	**92,424**	**(53)**	**110**	**(3)**	**54**	**(50)**	**92,588**	**(105)**	**92,483**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	(5,277)		-		-		(5,277)		
2022年12月31日現在残高	**87,147**	**(53)**	**110**	**(3)**	**54**	**(50)**	**87,311**	**(105)**	**87,206**

当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-	-	-	-

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および関連する債権における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権
（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2021年12月31日現在残高	**99,624**	**(34)**	**55**	**(1)**	**434**	**(381)**	**100,114**	**(416)**	**99,698**
当期中のステージ間の振替	**(264)**	**-**	**264**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
ステージ1からステージ2への振替	(263)	-	263	-			-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	(1)	-	1	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**99,360**	**(34)**	**319**	**(1)**	**434**	**(381)**	**100,114**	**(416)**	**99,698**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**24,762**	**(8)**	**(197)**	**(17)**	**19**	**(5)**	**24,583**	**(30)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	59,634	(10)	171	-			59,805	(10)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(34,811)	15	(347)	1	(1)	1	(35,159)	17	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(10)		(19)		11	-	(18)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(167)	-	(13)	-	-	-	(180)	-	
その他(3)	106	-	(8)	1	20	(17)	117	(16)	
合計	**124,122**	**(42)**	**122**	**(18)**	**453**	**(386)**	**124,697**	**(446)**	**124,251**

特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	(1,105)		3		41		(1,060)		
2022年12月31日現在残高	**123,017**	**(42)**	**125**	**(18)**	**494**	**(386)**	**123,637**	**(446)**	**123,191**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）および関連する債権における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2021年12月31日現在残高	**405,131**	**(1,025)**	**51,767**	**(1,974)**	**11,903**	**(5,897)**	**468,801**	**(8,896)**	**459,905**
当期中のステージ間の振替	**(9,381)**	**9**	**5,824**	**26**	**3,557**	**(917)**	**-**	**(882)**	
ステージ1からステージ2への振替	(20,079)	116	20,079	(552)			-	(436)	
ステージ2からステージ1への回帰	12,117	(161)	(12,117)	399	-	-	-	238	
ステージ3への振替(1)	(1,497)	56	(2,456)	212	3,953	(1,044)	-	(776)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	78	(2)	318	(33)	(396)	127	-	92	
振替後合計	**395,750**	**(1,016)**	**57,591**	**(1,948)**	**15,460**	**(6,814)**	**468,801**	**(9,778)**	**459,023**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**33,961**	**57**	**(1,352)**	**(391)**	**(3,314)**	**773**	**29,295**	**439**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	225,786	(584)	17,426	(700)			243,212	(1,284)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(190,392)	501	(19,030)	490	(1,748)	646	(211,170)	1,637	
償却					(1,112)	1,093	(1,112)	1,093	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	(6)	-	(1)	-	(2)	2	(9)	2	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化(4)		131		(391)		(1,238)	-	(1,497)	
モデル／手法の変更		-		27		-	-	27	

範囲の変更	(3,119)	8	(144)	21	(313)	233	(3,576)	262	
その他(5)	1,692	1	397	162	(139)	37	1,950	200	
合計	**429,711**	**(959)**	**56,239**	**(2,339)**	**12,146**	**(6,041)**	**498,096**	**(9,339)**	**488,757**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	84		(274)		1,190		1,000		
2022年12月31日現在残高(6)	**429,795**	**(959)**	**55,965**	**(2,339)**	**13,336**	**(6,041)**	**499,096**	**(9,339)**	**489,757**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値再評価による変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権に計上されたディスカウントの増価に関連する変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）関連する債権における変動を含む。

(4) ステージ3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。

(5) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(6) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産（ステージ3）		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）					
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
2021年12月31日現在残高	**250,125**	**(120)**	**3,717**	**(52)**	**-**	**(4)**	**253,842**	**(176)**
当期中のステージ間の振替	**92**	**-**	**(89)**	**3**			**3**	**3**
ステージ1からステージ2への振替	(318)	-	315	(4)			(3)	(3)
ステージ2からステージ1への回帰	410	-	(404)	7	-	-	6	6
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**250,217**	**(120)**	**3,628**	**(49)**	**-**	**(4)**	**253,845**	**(173)**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**(41,458)**	**(19)**	**(823)**	**5**	**-**	**-**	**(42,282)**	**(15)**
当期中の公正価値再評価	(41,638)		(672)		-		(42,311)	

新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	18,377	(33)	13,291	(9)			31,669	(43)
認識の中止：処分、返済、満期等	(18,422)	20	(13,196)	5	-	-	(31,618)	25
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	2	2	-	-	-	-	2	2
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(8)		8		-	-	-
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	(224)	-	-	-	-	-	(225)	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(4)	447	-	(246)	1	-	-	201	1
合計	**208,759**	**(139)**	**2,805**	**(44)**	**-**	**(4)**	**211,563**	**(188)**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(7,885)		323		-		(7,561)	
2022年12月31日現在残高	**200,874**	**(139)**	**3,128**	**(44)**	**-**	**(4)**	**204,002**	**(188)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2021年12月31日現在残高	**155,924**	**(192)**	**10,655**	**(316)**	**257**	**(43)**	**166,836**	**(551)**	**166,285**
当期中のステージ間の振替	**(1,360)**	**(17)**	**1,261**	**(7)**	**99**	**-**	**-**	**(26)**	
ステージ1からステージ2への振替	(4,240)	14	4,240	(61)			-	(48)	
ステージ2からステージ1への回帰	2,892	(32)	(2,892)	54			-	22	
ステージ3への振替(1)	(13)	1	(91)	-	104	-	-	-	

ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	1	-	4	-	(5)	-	-	-	
振替後合計	**154,564**	**(209)**	**11,916**	**(323)**	**356**	**(43)**	**166,836**	**(577)**	**166,259**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**11,648**	**34**	**(2,254)**	**(40)**	**(49)**	**11**	**9,345**	**86**	
新規付与コミットメント(2)	132,097	(368)	3,506	(107)			135,603	(475)	
コミットメントの終了	(122,167)	338	(5,777)	118	(139)	25	(128,083)	481	
償却					(3)	3	(3)	3	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		69		46		(17)		97	
モデル／手法の変更		-		1		-		1	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
範囲の変更	(409)	-	(5)	-	-	-	(414)	-	
その他(3)	2,126	(5)	22	(18)	93	-	2,242	(21)	
2022年12月31日現在残高	**166,212**	**(175)**	**9,662**	**(283)**	**307**	**(32)**	**176,181**	**(491)**	**175,690**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
（百万ユーロ）	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2021年12月31日現在残高	**106,742**	**(58)**	**6,586**	**(153)**	**1,510**	**(300)**	**114,838**	**(511)**	**114,327**
当期中のステージ間の振替	**(1,582)**	**(12)**	**881**	**17**	**706**	**(15)**	**5**	**(11)**	
ステージ1からステージ2への振替	(2,952)	7	2,957	(16)			5	(9)	
ステージ2からステージ1への回帰	1,392	(19)	(1,392)	31			-	12	
ステージ3への振替(1)	(24)	-	(685)	2	709	(15)	-	(13)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	2	-	1	-	(3)	1	-	1	
振替後合計	**105,160**	**(70)**	**7,467**	**(136)**	**2,216**	**(314)**	**114,843**	**(520)**	**114,323**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**(3,755)**	**3**	**408**	**2**	**(546)**	**52**	**(3,893)**	**57**	

新規付与コミットメント(2)	98,686	(93)	3,644	(112)			102,329	(205)	
コミットメントの終了	(95,180)	79	(3,441)	107	(192)	84	(98,813)	270	
償却					(6)	6	(6)	6	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		15		-		(43)	-	(29)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(345)	-	(14)	-	(19)	-	(377)	-	
その他(3)	(6,916)	3	219	7	(329)	6	(7,026)	15	
2022年12月31日現在残高	**101,405**	**(67)**	**7,875**	**(134)**	**1,670**	**(261)**	**110,950**	**(463)**	**110,487**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

3.1.3 信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完措置（例えば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完措置を表したものである。

報告期間末現在の減損した資産は、減損した資産（ステージ3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**312,529**	**122,291**	**634**	**-**	**153**	**-**
売買目的保有金融資産	243,768	122,291	634	-	153	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	68,761	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**31,867**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**344,396**	**122,291**	**634**	**-**	**153**	**-**

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**305,211**	**-**	**-**	**1,279**	**39**	**-**
売買目的保有金融資産	230,509	-	-	1,279	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	74,702	-	-	-	39	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,125**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**319,336**	**-**	**-**	**1,279**	**39**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**204,002**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**204,002**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**700,154**	**20,178**	**97,211**	**38,949**	**156,471**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,407	197	1,020	256	1,843	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**123,191**	**6,320**	**-**	**9,963**	**3,857**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	108	-	-	-	107	-
顧客に対する貸出金および債権	**489,757**	**13,858**	**97,211**	**28,986**	**152,614**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,295	197	1,020	256	1,736	-
債務証券	**87,206**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	4	-	-	-	-	-

合計	**904,156**	**20,178**	**97,211**	**38,949**	**156,471**	**1,360**
うち、報告日現在の減損した資産	7,407	197	1,020	256	1,843	-

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**253,842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**253,842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**643,678**	**16,998**	**92,751**	**14,195**	**132,610**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,062	138	1,183	64	677	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**99,699**	**3,599**	**-**	**5,835**	**3,628**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	53	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**459,905**	**13,399**	**92,751**	**8,360**	**128,982**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,006	138	1,183	64	677	-
債務証券	**84,074**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	3	-	-	-	-	-
合計	**897,520**	**16,998**	**92,751**	**14,195**	**132,610**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,062	138	1,183	64	677	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2022年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**110,487**	**4,471**	**178**	**653**	**4,037**	**1,314**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,409	3	17	7	31	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**175,690**	**199**	**1,599**	**1,018**	**29,351**	**6,124**

うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	275	1	9	4	70	-
合計	**286,177**	**4,670**	**1,777**	**1,671**	**33,388**	**7,438**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,680	4	26	11	100	-

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**114,327**	**-**	**20**	**406**	**5,542**	**1,527**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,210	-	-	-	6	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**166,285**	**-**	**1,011**	**988**	**25,767**	**7,593**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	214	-	1	-	6	-
合計	**280,612**	**-**	**1,031**	**1,394**	**31,309**	**9,120**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,424	-	1	2	13	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

3.1.4 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）がクレディ・アグリコル・エス・エーによって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載されている。

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

	正常資産		
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**(3)**	**394**	**626**
条件変更前の帳簿価額合計	3	395	628

条件変更による純利益／（損失）	(6)	(1)	(2)
債務証券	**2**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	2	-	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」の項に記載の原則に従って、減損段階がステージ2（正常資産）またはステージ3（減損資産）に相当する条件緩和した資産は、ステージ1（正常資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

	帳簿価額合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）
従前にステージ2またはステージ3に分類されていて、当期中にステージ1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	-
債務証券	-
合計	**-**

次へ

3.1.5　信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－信用リスク管理」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2022年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	151,629	3,120	-	154,749
	0.5% ＜ PD ≤2%	22,697	4,495	-	27,192
	2% ＜ PD ≤20%	8,589	7,894	-	16,483
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,769	-	1,769
	PD = 100%	-	-	4,533	4,533
小口顧客合計		**182,915**	**17,278**	**4,533**	**204,726**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	397,466	12,589	-	410,055
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	59,581	22,126	-	81,707
	12% ≤PD ＜ 100%	-	4,205	-	4,205
	PD = 100%(1)	-	-	9,351	9,351
小口顧客を除く合計		**457,047**	**38,920**	**9,351**	**505,318**
減損		(1,053)	(2,360)	(6,477)	(9,890)
合計		**638,909**	**53,838**	**7,407**	**700,154**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

		2021年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	145,109	1,133	-	146,242
	0.5% ＜ PD ≤2%	22,479	3,544	-	26,023
	2% ＜ PD ≤20%	9,516	7,520	-	17,036
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,228	-	1,228
	PD = 100%	-	-	4,360	4,360
小口顧客合計		**177,104**	**13,425**	**4,360**	**194,889**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	354,895	10,138	-	365,033

0.6% ＜ PD ＜ 12%	56,722	24,672	-	81,394
12% ≤PD ＜ 100%	-	3,734	-	3,734
PD = 100%(1)	-	-	8,022	8,022
小口顧客を除く合計	**411,617**	**38,544**	**8,022**	**458,183**
減損	(1,096)	(1,979)	(6,320)	(9,395)
合計	**587,625**	**49,990**	**6,062**	**643,677**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額合計1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

		2022年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	199,802	2,380	-	202,182
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,072	748	-	1,820
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**200,874**	**3,128**	**-**	**204,002**
合計		**200,874**	**3,128**	**-**	**204,002**

		2021年12月31日			
		帳簿価額			
		正常資産			
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	248,713	2,659	-	251,372
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,412	288	-	1,700
	12% ≤PD ＜ 100%	-	770	-	770

	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**
合計		**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2022年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	16,369	343	-	16,712
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,574	538	-	3,112
	2% ＜ PD ≤20%	654	372	-	1,026
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	14	-	14
	PD = 100%	-	-	25	25
小口顧客合計		**19,597**	**1,267**	**25**	**20,889**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	130,738	2,351	-	133,089
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	15,878	4,989	-	20,867
	12% ≤PD ＜ 100%	-	1,055	-	1,055
	PD = 100%	-	-	281	281
小口顧客を除く合計		**146,616**	**8,395**	**281**	**155,292**
引当金(1)		(174)	(284)	(33)	(491)
合計		**166,039**	**9,378**	**273**	**175,690**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

		2021年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	15,914	307	-	16,221
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,517	499	-	3,016
	2% ＜ PD ≤20%	877	337	-	1,214
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	51	-	51
	PD = 100%	-	-	24	24
小口顧客合計		**19,308**	**1,194**	**24**	**20,526**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	122,595	2,268	-	124,863
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	14,021	6,281	-	20,302
	12% ≤PD ＜ 100%	-	912	-	912
	PD = 100%	-	-	233	233

小口顧客を除く合計	**136,616**	**9,461**	**233**	**146,310**
引当金(1)	(192)	(316)	(43)	(551)
合計	**155,732**	**10,339**	**214**	**166,285**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

		2022年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	788	3	-	791
	0.5% ＜ PD ≤2%	86	12	-	98
	2% ＜ PD ≤20%	135	31	-	166
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	5	-	5
	PD = 100%	-	-	73	73
小口顧客合計		**1,009**	**51**	**73**	**1,133**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	93,132	5,566	-	98,698
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	7,264	1,930	-	9,194
	12% ≤PD ＜ 100%	-	328	-	328
	PD = 100%	-	-	1,597	1,597
小口顧客を除く合計		**100,396**	**7,824**	**1,597**	**109,817**
引当金(1)		(68)	(134)	(261)	(463)
合計		**101,337**	**7,741**	**1,409**	**110,487**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

		2021年12月31日			
		コミットメント額			
		正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	838	19	-	857
	0.5% ＜ PD ≤2%	102	18	-	120
	2% ＜ PD ≤20%	60	17	-	77
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	4	-	4
	PD = 100%	-	-	89	89
小口顧客合計		**1,000**	**58**	**89**	**1,147**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	97,136	4,084	-	101,220
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	8,606	2,030	-	10,636

12% ≤PD ＜ 100%	-	414	-	414
PD = 100%	-	-	1,421	1,421
小口顧客を除く合計	**105,742**	**6,528**	**1,421**	**113,691**
引当金(1)	(58)	(153)	(300)	(511)
合計	**106,684**	**6,433**	**1,210**	**114,327**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

	2022年12月31日			2021年12月31日		
		信用リスクの変動に起因する公正価値の変動			信用リスクの変動に起因する公正価値の変動	
（百万ユーロ）	帳簿価額	当期中	累計額	帳簿価額	当期中	累計額
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	54,189	(36)	810	(3)	158	(37)	55,157
中央銀行	5,652	(8)	31	(15)	-	-	5,683
金融機関	139,114	(47)	94	(4)	495	(387)	139,703
大企業(1)	258,092	(498)	37,985	(1,531)	8,698	(3,880)	304,774
小口顧客	182,915	(464)	17,278	(807)	4,533	(2,173)	204,726
合計	**639,962**	**(1,053)**	**56,198**	**(2,360)**	**13,884**	**(6,477)**	**710,043**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

	2021年12月31日
	帳簿価額

	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	51,553	(33)	942	(4)	52	(30)	52,547
中央銀行	3,854	(1)	-	-	-	-	3,854
金融機関	117,117	(39)	56	(1)	436	(382)	117,609
大企業(1)	239,093	(471)	37,546	(1,150)	7,534	(3,531)	284,173
小口顧客	177,104	(551)	13,425	(824)	4,360	(2,377)	194,889
合計	**588,721**	**(1,096)**	**51,971**	**(1,979)**	**12,382**	**(6,320)**	**653,076**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額合計1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2022年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	うち減損資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	うち減損資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	うち減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	92,244	(66)	1,108	(8)	-	-	93,352
中央銀行	145	-	273	(1)	-	-	418
金融機関	48,745	(36)	161	(1)	-	(1)	48,906
大企業	59,740	(37)	1,586	(34)	-	(3)	61,326
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**200,874**	**(139)**	**3,128**	**(44)**	**-**	**(4)**	**204,002**

	2021年12月31日						
	帳簿価額						
	正常資産						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	うち資産の減損（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	うち資産の減損（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	うち資産の減損（ステージ3）	合計
行政機関	119,897	(62)	886	(4)	-	-	120,783
中央銀行	562	-	433	(1)	-	-	996
金融機関	65,403	(35)	5	-	-	(2)	65,408
大企業	64,263	(22)	2,393	(47)	-	(2)	66,656
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
合計	**250,125**	**(120)**	**3,717**	**(52)**	**-**	**(4)**	**253,842**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
行政機関	24,099	16,676
大企業	312,200	298,548
小口顧客	491,678	465,953
顧客に対する債務合計	**827,977**	**781,177**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	5,171	(2)	800	(3)	-	-	5,971
中央銀行	12	-	-	-	-	-	12
金融機関	10,834	(2)	27	-	-	-	10,861
大企業	130,599	(142)	7,568	(233)	281	(31)	138,448
小口顧客	19,597	(28)	1,267	(48)	25	(2)	20,889
合計	**166,213**	**(174)**	**9,662**	**(284)**	**306**	**(33)**	**176,181**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2021年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメント引当金(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメント引当金(ステージ2)	引当金が計上されたコミットメント(ステージ3)	コミットメント引当金(ステージ3)	合計
行政機関	4,156	(1)	879	(4)	-	-	5,034
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	13,087	(2)	-	-	-	-	13,087
大企業	119,375	(154)	8,583	(285)	233	(41)	128,191
小口顧客	19,308	(34)	1,194	(26)	24	(2)	20,526
合計	**155,925**	**(192)**	**10,656**	**(316)**	**257**	**(43)**	**166,838**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	コミットメント引当金（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	コミットメント引当金（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（ステージ3）	合計
行政機関	196	-	1	-	-	-	197
中央銀行	438	-	-	-	-	-	438
金融機関	9,280	(6)	112	-	33	(23)	9,425
大企業	90,482	(54)	7,711	(110)	1,564	(200)	99,757
小口顧客	1,009	(8)	51	(24)	73	(38)	1,133
合計	**101,405**	**(68)**	**7,875**	**(134)**	**1,670**	**(261)**	**110,950**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2021年12月31日						
	コミットメント額						
	正常コミットメント						
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	コミットメント引当金（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	コミットメント引当金（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	コミットメント引当金（ステージ3）	合計
行政機関	286	-	1	-	-	-	287
中央銀行	433	-	-	-	-	-	433
金融機関	10,062	(3)	32	-	21	(21)	10,114
大企業	94,929	(44)	6,496	(128)	1,399	(223)	102,824
小口顧客	1,000	(10)	58	(25)	89	(55)	1,147
合計	**106,710**	**(58)**	**6,587**	**(153)**	**1,509**	**(299)**	**114,806**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	331,685	30,996	5,476	368,157

その他のEU諸国(1)	173,877	11,221	4,427	189,525
その他の欧州諸国	27,754	3,811	993	32,558
北アメリカ	40,121	3,385	311	43,817
中央・南アメリカ	9,613	1,779	1,367	12,759
アフリカおよび中東	15,544	1,822	637	18,003
アジア太平洋（日本を除く。）	34,419	2,199	490	37,108
日本	4,736	985	183	5,904
国際機関	2,213	-	-	2,213
減損	(1,053)	(2,360)	(6,477)	(9,890)
合計	**638,909**	**53,838**	**7,407**	**700,154**

(1) 2022年12月31日現在、ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼから取得したクレディ・アグリコル・イタリアの減損資産の帳簿価額合計817百万ユーロおよび損失に対する価値調整414百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額403百万ユーロ）が含まれる。

	2021年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	295,193	27,353	4,527	327,073
その他のEU諸国(1)	162,031	10,497	4,401	176,929
その他の欧州諸国	30,927	1,986	355	33,268
北アメリカ	31,103	3,973	232	35,308
中央・南アメリカ	8,191	2,090	1,384	11,665
アフリカおよび中東	19,526	2,318	1,088	22,932
アジア太平洋（日本を除く。）	34,979	2,589	266	37,834
日本	4,957	1,163	129	6,249
国際機関	1,814	-	-	1,814
減損	(1,096)	(1,979)	(6,320)	(9,395)
合計	**587,625**	**49,990**	**6,062**	**643,677**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額合計1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2022年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	101,404	476	-	101,880
その他のEU諸国	69,317	909	-	70,226
その他の欧州諸国	8,932	163	-	9,095
北アメリカ	10,275	1,073	-	11,348

中央・南アメリカ	411	-	-	411
アフリカおよび中東	391	507	-	898
アジア太平洋（日本を除く。）	4,518	-	-	4,518
日本	3,305	-	-	3,305
国際機関	2,321	-	-	2,321
合計	**200,874**	**3,128**	**-**	**204,002**

	2021年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	121,154	687	-	121,841
その他のEU諸国	84,346	1,429	-	85,775
その他の欧州諸国	12,995	272	-	13,267
北アメリカ	20,107	558	-	20,665
中央・南アメリカ	462	-	-	462
アフリカおよび中東	760	771	-	1,531
アジア太平洋（日本を除く。）	5,471	-	-	5,471
日本	2,481	-	-	2,481
国際機関	2,349	-	-	2,349
合計	**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	561,276	525,825
その他のEU諸国	171,316	157,990
その他の欧州諸国	30,810	29,340
北アメリカ	17,964	17,159
中央・南アメリカ	4,899	5,855
アフリカおよび中東	12,236	16,518
アジア太平洋（日本を除く。）	20,508	17,742
日本	8,964	10,743
国際機関	4	5
顧客に対する債務合計	**827,977**	**781,177**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	61,587	3,079	227	64,893
その他のEU諸国	44,158	1,210	52	45,420

その他の欧州諸国	14,909	680	7	15,596
北アメリカ	25,913	2,739	9	28,661
中央・南アメリカ	2,330	1,233	7	3,570
アフリカおよび中東	6,664	506	3	7,173
アジア太平洋（日本を除く。）	9,003	216	1	9,220
日本	1,648	-	-	1,648
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(174)	(284)	(33)	(491)
合計	**166,038**	**9,379**	**273**	**175,690**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	59,628	2,963	81	62,672
その他のEU諸国	38,747	1,814	126	40,687
その他の欧州諸国	13,348	877	4	14,229
北アメリカ	26,554	2,698	2	29,254
中央・南アメリカ	2,489	1,359	39	3,887
アフリカおよび中東	6,273	553	4	6,830
アジア太平洋（日本を除く。）	7,762	391	1	8,154
日本	1,123	-	-	1,123
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(192)	(316)	(43)	(551)
合計	**155,732**	**10,339**	**214**	**166,285**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2022年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	33,835	3,262	235	37,332
その他のEU諸国	18,777	2,078	1,326	22,181
その他の欧州諸国	9,108	1,517	41	10,666
北アメリカ	24,686	529	21	25,236
中央・南アメリカ	1,376	24	4	1,404

アフリカおよび中東	2,160	67	41	2,268
アジア太平洋（日本を除く。）	10,139	334	2	10,475
日本	1,324	64	-	1,388
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(68)	(134)	(261)	(463)
合計	**101,337**	**7,741**	**1,409**	**110,487**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	42,945	2,791	222	45,958
その他のEU諸国	21,146	2,573	1,131	24,850
その他の欧州諸国	9,036	287	77	9,400
北アメリカ	19,684	559	13	20,256
中央・南アメリカ	1,062	99	4	1,165
アフリカおよび中東	2,789	72	58	2,919
アジア太平洋（日本を除く。）	8,726	114	5	8,845
日本	1,354	91	-	1,445
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(58)	(153)	(300)	(511)
合計	**106,684**	**6,433**	**1,210**	**114,327**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

3.1.6 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

	2022年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**27**	**-**	**-**	**-**	**20**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	27	-	-	-	20	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**4,112**	**127**	**-**	**3,976**	**2,165**	**15**	**966**	**690**	**3,435**

行政機関	51	-	-	24	39	3	-	-	114
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	1	-	-	1	1	-	-	-	98
大企業	3,164	76	-	1,436	1,571	5	788	544	1,974
小口顧客	896	51	-	2,515	554	7	178	146	1,249
合計	**4,139**	**127**	**-**	**3,976**	**2,185**	**15**	**966**	**690**	**3,435**

	2021年12月31日現在の帳簿価額								
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
（百万ユーロ）	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**	**13**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	13	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**3,894**	**800**	**-**	**4,885**	**1,203**	**6**	**632**	**177**	**3,184**
行政機関	23	102	-	49	1	-	1	-	19
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	13	-	-	-	-	-	-	-	44
大企業	2,644	587	-	2,364	777	1	425	53	2,023
小口顧客	1,214	111	-	2,472	425	5	206	124	1,098
合計	**3,894**	**800**	**-**	**4,885**	**1,216**	**6**	**632**	**177**	**3,184**

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）に相当し、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2022年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	6	-	63	69	-	69
サウジアラビア	-	-	-	1,337	1,337	-	1,337
オーストリア	-	-	-	168	168	10	178
ベルギー	-	8	9	1,012	1,029	192	1,221
ブラジル	21	-	203	104	328	-	328
中国	152	22	-	433	607	-	607
エジプト	-	-	507	369	876	-	876
スペイン	-	21	67	1,093	1,181	69	1,250
米国	827	-	116	1,930	2,873	211	3,084
フランス	-	136	2,910	11,323	14,369	337	14,706
香港	44	-	-	1,347	1,391	12	1,403
イタリア	-	-	3,241	11,777	15,018	54	15,072
日本	226	-	1,079	1,273	2,578	(3)	2,575
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	1	-	930	249	1,180	-	1,180
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	61	677	738	-	738
その他の主権国	897	12	771	5,556	7,236	13	7,249
合計	**2,168**	**205**	**9,894**	**38,711**	**50,978**	**895**	**51,873**

2021年12月31日	銀行業務の減損控除後エクスポージャー

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	86	-	57	143	-	143
サウジアラビア	5	-	-	1,300	1,305	-	1,305
オーストリア	9	-	-	195	204	1	205
ベルギー	-	-	1,847	1,435	3,282	(61)	3,221
ブラジル	12	-	214	122	348	-	348
中国	212	-	66	261	539	(1)	538
エジプト	1	8	771	328	1,108	-	1,108
スペイン	-	-	174	1,990	2,164	13	2,177
米国	2,780	-	98	906	3,784	(122)	3,662
フランス	-	122	3,670	11,568	15,360	(641)	14,719
香港	91	-	-	1,274	1,365	-	1,365
イタリア	-	6	3,643	12,526	16,175	(315)	15,860
日本	182	-	440	1,430	2,052	-	2,052
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	212	7	202	-	421	-	421
ポーランド	-	-	772	242	1,014	-	1,014
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	111	234	345	-	345
その他の主権国	916	-	904	5,022	6,842	(1)	6,841
合計	**4,420**	**229**	**12,912**	**38,890**	**56,451**	**(1,127)**	**55,324**

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
ドイツ	291	323
サウジアラビア	-	-
オーストリア	463	546
ベルギー	2,610	3,992
ブラジル	2	4
中国	2	4
エジプト	-	-
スペイン	4,788	4,648
米国	76	60
フランス	38,321	50,467

香港	-	-
イタリア	7,152	8,806
日本	201	199
レバノン	-	-
モロッコ	1	2
ポーランド	305	330
英国	2	3
ロシア	-	7
ウクライナ	2	-
その他の主権国	1,485	2,151
エクスポージャー合計	**55,701**	**71,542**

3.3 市場リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－市場リスク」の項目を参照。）

デリバティブ商品の取引：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	価格合計
金利商品	**2,806**	**9,588**	**13,702**	**26,096**
通貨商品	**150**	**311**	**306**	**767**
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**-**
小計	**2,956**	**9,899**	**14,008**	**26,863**
通貨先渡取引	5,001	3	-	5,004
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**7,957**	**9,902**	**14,008**	**31,867**

	2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	価格合計
金利商品	**1,592**	**3,767**	**8,053**	**13,412**
通貨商品	**74**	**55**	**19**	**148**
その他の商品	**25**	**-**	**-**	**25**
小計	**1,691**	**3,822**	**8,072**	**13,585**
通貨先渡取引	540	-	-	540
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**2,231**	**3,822**	**8,072**	**14,125**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2022年12月31日

（百万ユーロ）	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**5,115**	**10,082**	**23,255**	**38,452**
通貨商品	**97**	**340**	**545**	**982**
その他の商品	**23**	**-**	**-**	**23**
小計	**5,235**	**10,422**	**23,800**	**39,457**
通貨先渡取引	6,179	-	-	6,179
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**11,414**	**10,422**	**23,800**	**45,636**

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**1,318**	**4,049**	**6,372**	**11,739**
通貨商品	**41**	**37**	**175**	**253**
その他の商品	**15**	**-**	**-**	**15**
小計	**1,374**	**4,086**	**6,547**	**12,007**
通貨先渡取引	351	-	-	351
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**1,725**	**4,086**	**6,547**	**12,358**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**5,902**	**15,807**	**33,429**	**55,138**
通貨商品および金	**8,528**	**7,527**	**7,814**	**23,869**
その他の商品	**4,894**	**8,243**	**3,074**	**16,211**
小計	**19,324**	**31,577**	**44,317**	**95,218**
通貨先渡取引	22,356	1,847	152	24,355
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**41,680**	**33,424**	**44,469**	**119,573**

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**3,067**	**10,750**	**41,338**	**55,155**
通貨商品および金	**5,192**	**4,196**	**4,142**	**13,530**
その他の商品	**1,802**	**7,124**	**2,304**	**11,230**
小計	**10,061**	**22,070**	**47,784**	**79,915**
通貨先渡取引	12,796	1,049	138	13,983

売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**22,857**	**23,119**	**47,922**	**93,898**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**8,289**	**20,519**	**35,738**	**64,546**
通貨商品および金	**5,887**	**7,758**	**6,854**	**20,499**
その他の商品	**2,179**	**2,945**	**3,220**	**8,344**
小計	**16,355**	**31,222**	**45,812**	**93,389**
通貨先渡取引	23,288	2,780	371	26,439
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**39,643**	**34,002**	**46,183**	**119,828**

	2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**2,167**	**11,241**	**41,647**	**55,055**
通貨商品および金	**3,496**	**3,634**	**3,426**	**10,556**
その他の商品	**1,968**	**3,526**	**1,663**	**7,157**
小計	**7,631**	**18,401**	**46,736**	**72,768**
通貨先渡取引	12,464	711	1,110	14,285
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**20,095**	**19,112**	**47,846**	**87,053**

デリバティブ商品の取引：コミットメント合計

	2022年12月31日	2021年12月31日
（百万ユーロ）	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**16,257,080**	**13,119,200**
通貨商品および金	**591,192**	**551,680**
その他の商品	**202,871**	**189,041**
小計	**17,051,143**	**13,859,921**
通貨先渡取引	2,762,106	2,477,016
想定元本合計	**19,813,249**	**16,336,937**

外国為替リスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－外国為替リスク」の項目を参照。）

3.4 流動性リスクおよび財務リスク

（「第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	69,086	107,920	296,992	94,089	-	568,087
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	117,022	52,909	176,541	151,849	775	499,096
合計	**186,108**	**160,829**	**473,533**	**245,938**	**775**	**1,067,183**
減損						**(9,784)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**1,057,399**

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	78,564	90,867	249,093	83,237	-	501,761
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	111,595	50,940	167,010	135,459	3,797	468,801
合計	**190,159**	**141,807**	**416,103**	**218,696**	**3,797**	**970,562**
減損						**(9,310)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**961,252**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	96,312	79,493	102,922	5,440	-	284,167
顧客に対する債務	766,589	39,631	19,106	2,651	-	827,977
金融機関および顧客に対する債務合計	**862,901**	**119,124**	**122,028**	**8,091**	**-**	**1,112,144**

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	118,088	19,950	163,686	13,059	-	314,783
顧客に対する債務	715,892	35,482	21,506	8,297	-	781,177
金融機関および顧客に対する債務合計	**833,980**	**55,432**	**185,192**	**21,356**	**-**	**1,095,960**

債務証券および劣後債務

（百万ユーロ）	2022年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	1,181	552	2,723	1,449	-	5,905
譲渡性債務証券	68,868	32,534	2,552	604	-	104,558
債券	3,800	11,406	48,050	36,304	-	99,560
その他の債務証券	617	676	1,222	-	-	2,515
債務証券合計	**74,466**	**45,168**	**54,547**	**38,357**	**-**	**212,538**
劣後債務						
期限付劣後債務	24	601	12,270	10,167	-	23,062
永久劣後債務	-	-	-	-	106	106
相互保証預託金	-	-	-	-	201	201
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**24**	**601**	**12,270**	**10,168**	**307**	**23,370**

（百万ユーロ）	2021年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	978	1,409	3,988	1,487	-	7,862
譲渡性債務証券	45,895	13,880	1,455	30	-	61,260
債券	8,199	6,261	50,138	35,287	-	99,885
その他の債務証券	433	703	1,223	27	-	2,386
債務証券合計	**55,505**	**22,253**	**56,804**	**36,831**	**-**	**171,393**
劣後債務						
期限付劣後債務	121	35	11,804	13,509	-	25,469
永久劣後債務	-	-	-	-	440	440
相互保証預託金	-	-	-	-	191	191
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**121**	**35**	**11,804**	**13,510**	**631**	**26,101**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

（百万ユーロ）	2022年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
付与した金融保証	52	276	-	-	-	328

	2021年12月31日

（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	34	192	-	-	-	226

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.3「市場リスク」を参照。

3.5　ヘッジ会計

（注記3.3「市場リスク」および「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－資産および負債管理」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に変動利付ローンおよび預金のヘッジを含む。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
（百万ユーロ）	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	29,508	39,830	906,458	13,169	11,579	806,640
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,365	4,839	82,351	952	729	73,082
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	994	967	6,219	4	50	2,441
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	31,867	45,636	995,028	14,125	12,358	882,163

ヘッジ手段のデリバティブ商品－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

	2022年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利商品	352,645	292,277	266,203	911,125
通貨商品	8,447	1,157	143	9,747
その他の商品	109	1	-	110

小計	**361,201**	**293,435**	**266,346**	**920,982**
通貨先渡取引	60,382	10,398	3,266	74,046
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**421,583**	**303,833**	**269,612**	**995,028**

	2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本額
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利商品	**319,233**	**262,557**	**234,005**	**815,795**
通貨商品	**11,055**	**693**	**7**	**11,755**
その他の商品	**134**	**-**	**-**	**134**
小計	**330,422**	**263,250**	**234,012**	**827,684**
通貨先渡取引	42,800	7,866	3,813	54,479
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**373,222**	**271,116**	**237,825**	**882,163**

注記3.3「市場リスク－デリバティブ商品の取引：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価格を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段のデリバティブ

	2022年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**13,733**	**24,944**	**(9,490)**	**349,236**
金利	9,757	20,493	(8,905)	319,963
為替	3,976	4,451	(585)	29,273
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**13,733**	**24,944**	**(9,490)**	**349,236**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	15,775	14,886	(1,516)	557,222
公正価値ヘッジ合計	**29,508**	**39,830**	**(11,006)**	**906,458**

	2021年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**4,500**	**5,377**	**(2,062)**	**286,602**
金利	4,174	5,339	(2,510)	267,086
為替	326	38	448	19,516
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**4,500**	**5,377**	**(2,062)**	**286,602**

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	8,669	6,202	(1,187)	520,038
公正価値ヘッジ合計	**13,169**	**11,579**	**(3,249)**	**806,640**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2022年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**26,317**	**(1,640)**	**-**	**(2,225)**
金利	26,317	(1,640)	-	(2,225)
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**99,030**	**(4,894)**	**27**	**(6,003)**
金利	93,421	(4,836)	27	(5,968)
為替	5,609	(58)	-	(35)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**125,347**	**(6,534)**	**27**	**(8,228)**
償却原価で測定する負債性金融商品	**178,530**	**(15,083)**	**-**	**(17,674)**
金利	159,559	(14,714)	-	(17,055)
為替	18,971	(369)	-	(619)
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**178,530**	**(15,083)**	**-**	**(17,674)**

ミクロ・ヘッジ	2021年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**33,064**	**234**	**-**	**(426)**
金利	33,064	234	-	(426)
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**93,176**	**1,084**	**59**	**(1,217)**
金利	86,953	1,094	60	(947)
為替	6,223	(10)	(1)	(270)
その他	-	-	-	-

資産項目の公正価値ヘッジ合計	**126,240**	**1,318**	**59**	**(1,643)**
償却原価で測定する負債性金融商品	**160,061**	**2,175**	-	**(3,688)**
金利	147,357	1,904	-	(3,823)
為替	12,704	271	-	135
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**160,061**	**2,175**	**-**	**(3,688)**

公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定するミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2022年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	3,788	-
償却原価で測定する負債性金融商品	344,117	(138)
合計－資産	**347,905**	**(138)**
償却原価で測定する負債性金融商品	217,149	11
合計－負債	**217,149**	**11**

マクロ・ヘッジ	2021年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	5,790	-
償却原価で測定する負債性金融商品	305,802	23
合計－資産	**311,592**	**23**
償却原価で測定する負債性金融商品	210,415	86
合計－負債	**210,415**	**86**

公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定するマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2022年12月31日

（百万ユーロ）	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(10,420)	10,335	(85)
為替	(586)	586	-
その他	-	-	-
合計	**(11,006)**	**10,921**	**(85)**

（百万ユーロ）	2021年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(3,696)	3,620	(76)
為替	449	(405)	44
その他	-	-	-
合計	**(3,247)**	**3,215**	**(32)**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**849**	**1,889**	**(150)**	**48,456**
金利	52	136	(107)	1,914
為替	797	1,730	(43)	46,432
その他	-	23	-	110
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**849**	**1,889**	**(150)**	**48,456**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	512	2,937	(2,718)	32,026
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	4	13	-	1,869
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**516**	**2,950**	**(2,718)**	**33,895**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**1,365**	**4,839**	**(2,868)**	**82,351**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**994**	**967**	**8**	**6,219**

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
組織化された市場および店頭取引市場	**427**	**536**	**(683)**	**40,305**
金利	46	15	(674)	819
為替	356	506	(9)	39,352

その他	25	15	-	134
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**427**	**536**	**(683)**	**40,305**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	523	183	(731)	27,852
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	2	10	(11)	4,925
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**525**	**193**	**(742)**	**32,777**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**952**	**729**	**(1,425)**	**73,082**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**4**	**50**	**5**	**2,441**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計の影響

	2022年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	(2,826)	-	1
為替	(43)	(1)	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(2,869)**	**(1)**	**1**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**8**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**(2,861)**	**(1)**	**1**

	2021年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	(1,407)	-	2
為替	(20)	-	-
その他	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(1,427)**	**-**	**2**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**5**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**(1,422)**	**-**	**2**

3.6　オペレーショナルリスク

（「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－業務リスク」を参照。）

3.7　資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資本が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

IAS第1号で要求される資本管理及び規制比率の遵守（状況）に関する情報は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの指導および統制担当の最高経営責任者代理直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの恒久的な統制である。

これらの手続についての記述および解説は、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　その他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**23,435**	**17,031**
銀行間取引	4,338	2,588
クレディ・アグリコル内部取引	3,556	2,726
顧客との取引	12,634	10,033
ファイナンス・リース	1,391	1,112
債務証券	1,516	572
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**4,873**	**4,593**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	4,873	4,593
ヘッジ手段に係る未収利息	**1,492**	**2,128**
その他の受取利息	**67**	**45**
受取利息および類似収益(1)(2)	**29,867**	**23,797**
償却原価で測定する金融負債	**(16,109)**	**(10,734)**
銀行間取引	(1,780)	(1,413)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,484)	(1,793)
顧客との取引	(8,151)	(4,329)
ファイナンス・リース	(718)	(564)
債務証券	(3,430)	(2,022)
劣後債務	(546)	(613)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(838)**	**(877)**
その他の支払利息	**(56)**	**(65)**
支払利息および類似費用(3)	**(17,003)**	**(11,676)**

(1)　うち、減損した債権（ステージ3）に係る受取利息および類似収益は、2022年12月31日現在、184百万ユーロ（2021年12月31日現在は133百万ユーロ）であった。

(2)　2022年12月31日現在の金融負債に対する900百万ユーロ（2021年12月31日現在は1.83十億ユーロ）のマイナス金利を含む。

(3)　2022年12月31日現在の金融資産に対するマイナス891百万ユーロ（2021年12月31日現在はマイナス1.58十億ユーロ）のマイナス金利を含む。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	332	(67)	265	281	(75)	206
クレディ・アグリコル内部取引	1,365	(507)	858	1,242	(407)	835
顧客との取引	1,517	(231)	1,286	1,317	(205)	1,112
証券取引	45	(141)	(96)	35	(138)	(103)
外国為替取引	58	(59)	(1)	46	(38)	8
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	256	(177)	79	376	(210)	166

決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービス	3,916	(4,915)	(999)	3,662	(4,459)	(797)
投資信託管理、信託および同種の業務	5,828	(1,745)	4,083	5,869	(1,813)	4,056
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**13,317**	**(7,842)**	**5,475**	**12,828**	**(7,345)**	**5,483**

顧客との取引ならびに決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービスを含む取引による受取報酬および手数料の大部分は、資産収集および保険に関するものである。

投資信託運用、信託および同種の業務による受取報酬および手数料は、主に資産収集および保険に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
受取配当金	1,085	1,115
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(5,720)	1,496
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(1,749)	2,110
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	(3,093)	2,946
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	(7,171)	5,854
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）(1)	3,122	(275)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	3,024	1,065
ヘッジ会計による利益／（損失）	(84)	(32)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**(10,586)**	**14,279**

(1) （基準により損益計算書上のミスマッチを解消または軽減するための例外が認められている場合を除き）純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債における発行者の信用スプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2022年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**33,039**	**(33,083)**	**(44)**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	21,192	(11,746)	9,446
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	11,847	(21,337)	(9,490)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**39,678**	**(39,719)**	**(41)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	20,639	(19,164)	1,475
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	19,039	(20,555)	(1,516)

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**2**	**(1)**	**1**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	2	(1)	1
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**72,719**	**(72,803)**	**(84)**

	2021年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**7,843**	**(7,860)**	**(17)**
ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	4,930	(2,885)	2,045
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	2,913	(4,975)	(2,062)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**9,750**	**(9,767)**	**(17)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	5,425	(4,255)	1,170
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	4,325	(5,512)	(1,187)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**4**	**(2)**	**2**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	4	(2)	2
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**17,597**	**(17,629)**	**(32)**

関係性別のヘッジ会計による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.5「ヘッジ会計」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	(105)	(57)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	48	57
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**(57)**	**-**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の処分による実現利益または実現損失は除く。
(2) 当期中に認識が中止された組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金は含まない。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
債務証券	48	42
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	11
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**48**	**53**

債務証券	(32)	(6)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(14)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(46)**	**(10)**
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**2**	**43**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
遊休固定資産に係る利益／（損失）	(38)	(26)
保険事業によるその他の純利益(1)	8,237	11,274
保険契約準備金の変動(2)	7,056	(20,584)
投資不動産からの純利益	138	152
その他の純利益（費用）	184	83
その他の業務に係る収益（費用）	**15,577**	**(9,101)**

(1) 2021年12月31日と比較して「保険事業によるその他の純利益」における3十億ユーロの減少は、主に貯蓄/退職業務の収益が減少（マイナス2十億ユーロ）したことによるものであった。
(2) 保険契約準備金における28十億ユーロの増加の戻入は、ユニット・リンク契約に係る評価調整の不利な変動および金融資産の公正価値の減少を反映している。

4.7 営業費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
従業員費用	(8,132)	(8,029)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(1)	(1,093)	(860)
外部サービスおよびその他の営業費用	(4,179)	(3,760)
営業費用	**(13,404)**	**(12,649)**

(1) うち、マイナス646百万ユーロは、2022年12月31日現在、単一破綻処理基金について認識されたものである（2021年12月31日現在はマイナス391百万ユーロ）。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、2022年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査役会

	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**13.09**	**13.56**	**17.42**	**16.53**	**30.51**
発行者	2.61	2.04	2.34	2.07	4.95
全部連結子会社	10.48	11.52	15.08	14.46	25.56
非監査業務	**5.37**	**8.29**	**9.18**	**8.79**	**14.55**
発行者	0.87	0.67	1.01	1.17	1.88
全部連結子会社	4.50	7.62	8.17	7.62	12.67

合計	**18.46**	**21.85**	**26.60**	**25.32**	**45.06**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり14.1百万ユーロであり、そのうち11.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.8百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり8.6百万ユーロであり、そのうち6.6百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.0百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

4.8　有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
減価償却費および償却費	**(1,176)**	**(1,153)**
有形固定資産(1)	(721)	(717)
無形資産	(455)	(436)
減損損失（戻入額）	**1**	**(19)**
有形固定資産	(1)	(8)
無形資産	2	(11)
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損	**(1,175)**	**(1,172)**

(1) 2022年12月31日現在の使用権の償却費について認識されたマイナス368百万ユーロ（2021年12月31日現在はマイナス356百万ユーロ）を含む。

4.9　リスク費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
正常資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ1またはステージ2）	**(462)**	**(180)**
ステージ1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**46**	**(70)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2	2
償却原価で測定する負債性金融商品	35	(75)
融資コミットメント	9	3
ステージ2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(508)**	**(110)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(1)	1
償却原価で測定する負債性金融商品	(569)	(19)
融資コミットメント	62	(92)
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ3）	**(1,321)**	**(1,260)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,355)	(1,195)
融資コミットメント	34	(65)
その他の資産	(3)	1
リスクおよび費用	85	(85)
減損損失および引当金戻入額控除後の計上額	**(1,701)**	**(1,524)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	-	-

償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	4	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(246)	(175)
償却された貸出金および債権の回収額	237	191
償却原価で認識	*237*	*191*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(9)	(21)
融資コミットメントに係る損失	(1)	(1)
その他の損失	(35)	(53)
その他の利益	5	7
リスク費用	**(1,746)**	**(1,576)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**17**	**4**
処分に係る利益	27	15
処分に係る損失	(10)	(11)
連結された株式投資	**4**	**(40)**
処分に係る利益	7	-
処分に係る損失	(3)	(40)
結合に係る純利益（費用）	**(6)**	**(15)**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**15**	**(51)**

4.11　法人所得税

税金費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
当期発生税金費用	(1,188)	(1,461)
繰延税金費用	(379)	248
オーバーレイ･アプローチに関連する当期発生税金費用（利益）の分類変更	(95)	(23)
税金費用合計	**(1,662)**	**(1,236)**

理論上の税率と実効税率の調整

2022年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	7,491	25.83 %	(1,935)
永久差異の影響		(1.94)%	145
在外子会社に対する異なる税率の影響		0.44 %	(33)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.13)%	10
税率引下げの影響		(1.52)%	114
その他の項目の影響		(0.49)%	37
実効税率および税金費用		**22.20 %**	**(1,662)**

理論上の税率は、2022年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2021年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	7,210	28.40 %	(2,048)
永久差異の影響		(7.49)%	541
在外子会社に対する異なる税率の影響		(1.14)%	82
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.07 %	(5)
税率引下げの影響		(1.80)%	130
その他の項目の影響		(0.89)%	64
実効税率および税金費用		**17.15 %**	**(1,236)**

理論上の税率は、2021年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

4.12　その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益／（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**182**	**940**
当期再評価差額金	182	940
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**(7,090)**	**(1,565)**
当期再評価差額金	(7,097)	(1,584)
損益への振替	7	(28)
その他の変動	-	47
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**(2,766)**	**(857)**
当期再評価差額金	(2,766)	(857)
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	**(569)**	**182**
当期再評価差額金	(564)	186
損益への振替	-	-
その他の変動	(5)	(4)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**47**	**103**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**2,643**	**640**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**-**	**(3)**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**26**	**(15)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(7,527)**	**(575)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）		
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	325	169

自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係るその他の包括利益／（損失）	**778**	**(13)**
当期再評価差額金	771	(14)
準備金への振替	7	1
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**58**	**8**
当期再評価差額金	35	18
準備金への振替	132	11
その他の変動	(109)	(21)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**25**	**19**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(287)**	**(30)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(10)**	**(14)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**889**	**139**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**(6,638)**	**(436)**
うち、当行グループの持分	(6,585)	(514)
うち、非支配持分	(53)	78

注記5　セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　－資産収集
　－大口顧客
　－専門金融サービス
　－フランス国内リテール・バンキング － LCL
　－国際リテール・バンキング
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・グループ企業が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
　－貯蓄および退職年金
　－死亡および身体障害／所得補償／団体保険
　－損害保険

2022年12月、クレディ・アグリコル・アシュランスは、個人および団体の退職貯蓄プラン（*plans d'épargne retraite*（PER））を含む包括的かつ専用のソリューションを提供する、クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレットと称する補完的な企業年金基金の設立を発表した。

・伝統的資産または実物資産に対するあらゆる種類のアクティブ運用およびパッシブ運用サービスを通じた、個人向け貯蓄ソリューションおよび欧州、アジアおよび南北アメリカの機関投資家向け投資および技術ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。2021年12月31日のリクソーの買収は、2022年度に完了したが、これにより、アムンディの位置づけは強化された。

・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス）が行う資産管理業務。

大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって行われた機関および発行体向け向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。

・機関投資家および発行体向け金融サービス：CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびCACEISコーポレート・トラスト(1)による発行体向けサービス。

(1) 2023年1月1日に、フランスにおけるCACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービスは両行が折半出資する新組織であるUpteviaに集約される。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループ事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人、農家および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらは、以下のものである。

・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属している（ソフィンコならびに地域銀行およびLCLを代理する消費者金融活動の管理）か、海外の子会社またはパートナーシップ（アゴス、クレディトプラス・バンク、クレディボム、CACFスペイン、FCAバンク(1)、GACソフィンコおよびワファサラフ）を通じて保有されている消費者金融、リースおよびモビリティに関するソリューションを提供する会社。

・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）および（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの子会社であるユニフェルジを通じた）特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。

(1) 2023年度上半期に、CACFは、FCAバンクを100%取得し、ステランティスとともにリーシーズとFreetomoveの統合による共同支配企業を設立し、その持分の50%を保有する予定である。

フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのクレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナであり、地中海地域のクレディ・アグリコル・エジプトおよびクレディ・デュ・マロックの15%の持分もその対象である。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（CACF、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

- クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。
- プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス、BforBank等を含む。）の業績
- IT・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含むサービス会社

この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。

事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

2022年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
収益	6,884	7,013	2,782	3,851	3,299	(28)	23,801
営業費用	(3,329)	(4,347)	(1,477)	(2,389)	(2,105)	(932)	(14,579)
営業総利益	**3,555**	**2,666**	**1,305**	**1,462**	**1,194**	**(960)**	**9,222**
リスク費用	(17)	(251)	(533)	(237)	(699)	(9)	(1,746)
営業利益	**3,538**	**2,415**	**772**	**1,225**	**495**	**(969)**	**7,476**
持分法適用会社の純利益持分	88	15	309	-	2	(43)	371
その他の資産に係る純利益／(損失)	(2)	(8)	2	16	7	-	15
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-

税引前利益	**3,624**	**2,422**	**1,083**	**1,241**	**504**	**(1,012)**	**7,862**
法人所得税	(825)	(592)	(222)	(300)	(66)	343	(1,662)
非継続事業からの純利益	123	-	-	-	(7)	-	116
当期純利益	**2,922**	**1,830**	**861**	**941**	**431**	**(669)**	**6,316**
非支配持分	436	120	110	42	158	13	879
当期純利益－当行グループの持分	**2,486**	**1,710**	**751**	**899**	**273**	**(682)**	**5,437**

2022年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,865	322	3,139	-	9	388	8,723
うち、のれん	8,000	1,396	1,334	4,161	782	9	15,682
資産合計	**498,643**	**1,098,793**	**101,032**	**214,885**	**101,552**	**152,716**	**2,167,621**

2021年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
収益	6,527	6,318	2,697	3,696	3,113	306	22,657
営業費用	(3,012)	(4,035)	(1,407)	(2,371)	(2,275)	(721)	(13,821)
営業総利益	**3,515**	**2,283**	**1,290**	**1,325**	**838**	**(415)**	**8,836**
リスク費用	(18)	(39)	(505)	(222)	(780)	(12)	(1,576)
営業利益	**3,497**	**2,244**	**785**	**1,103**	**58**	**(427)**	**7,260**
持分法適用会社の純利益持分	84	8	308	-	3	(29)	374
その他の資産に係る純利益／(損失)	-	(39)	(8)	6	(13)	3	(51)
のれんの変動額[(1)]	-	-	-	-	497	-	497
税引前利益	**3,581**	**2,213**	**1,085**	**1,109**	**545**	**(453)**	**8,080**
法人所得税	(642)	(512)	(120)	(309)	199	148	(1,236)
非継続事業からの純利益	4	-	-	-	1	-	5
当期純利益	**2,943**	**1,701**	**965**	**800**	**745**	**(305)**	**6,849**
非支配持分	523	90	157	36	187	12	1,005
当期純利益－当行グループの持分	**2,420**	**1,611**	**808**	**764**	**558**	**(317)**	**5,844**

(1) CAイタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの買収を受けた、497百万ユーロの負ののれん。

2021年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,853	276	2,830	-	-	358	8,317
うち、のれん	7,934	1,395	1,337	4,161	796	9	15,632

資産合計	**535,639**	**910,894**	**93,409**	**190,601**	**121,172**	**222,240**	**2,073,955**

5.2 地域別セグメント情報

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

	2022年12月31日				2021年12月31日			
（百万ユーロ）	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
フランス（海外県・海外領土を含む。）	2,492	12,273	1,769,164	9,893	2,575	11,979	1,671,323	9,898
イタリア	1,022	3,994	133,106	1,227	1,174	3,705	143,833	1,227
その他のEU諸国	871	3,145	82,842	3,183	742	2,923	78,164	3,179
上記以外の欧州諸国	29	1,719	34,132	804	412	1,499	35,865	766
北アメリカ	456	1,264	71,349	494	391	1,139	57,000	468
中央・南アメリカ	(50)	(16)	1,472	-	(4)	23	1,086	-
アフリカおよび中東	111	290	5,373	26	123	477	11,049	38
アジア太平洋（日本を除く。）	395	853	30,213	32	327	631	33,628	31
日本	111	279	39,970	23	104	281	42,007	25
合計	**5,437**	**23,801**	**2,167,621**	**15,682**	**5,844**	**22,657**	**2,073,955**	**15,632**

5.3 保険事業の特徴

（保険部門のリスク要因については、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－保険部門のリスク」の項目を参照。）

保険会社の総収益

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	オーバーレイ・アプローチの適用による分類変更前損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う分類変更	オーバーレイ・アプローチの適用による分類変更後損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用による効果を除いたIFRS第9号に基づく認識	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う効果	オーバーレイ・アプローチの適用による効果の認識
保険料収入	35,325	-	35,325	36,454	-	36,454
未経過保険料の変動	(195)	-	(195)	(152)	-	(152)
実収保険料	**35,130**	**-**	**35,130**	**36,302**	**-**	**36,302**
その他営業利益	**809**	**-**	**809**	**160**	**-**	**160**
投資収益	7,168	(11)	7,157	7,039	(6)	7,033
投資費用	(612)	1	(611)	(461)	1	(460)
減損および償却費の戻入控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(83)	291	208	(178)	277	99

純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(14,684)	3,532	(11,152)	10,115	(1,828)	8,287
投資に係る減損の変動	(39)	(217)	(256)	(52)	64	12
費用控除後の投資収益	**(8,250)**	**3,596**	**(4,654)**	**16,463**	**(1,492)**	**14,971**
支払保険金(1)	**(21,063)**	**(3,071)**	**(24,134)**	**(45,588)**	**1,324**	**(44,264)**
再保険契約から生じる収益	1,044	-	1,044	704	-	704
再保険契約から生じる費用	(820)	-	(820)	(820)	-	(820)
再保険契約から生じる純収益（費用）	**224**	**-**	**224**	**(116)**	**-**	**(116)**
新契約費	(2,270)	-	(2,270)	(2,187)	-	(2,187)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-	-	-	-
一般管理費	(2,334)	-	(2,334)	(2,309)	-	(2,309)
その他当期営業利益（費用）	(474)	-	(474)	(447)	-	(447)
その他営業利益（費用）	-	-	-	-	-	-
営業利益	**1,772**	**525**	**2,297**	**2,278**	**(168)**	**2,110**
資金調達費用	(186)	-	(186)	(282)	-	(282)
関係会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
法人所得税	(388)	(95)	(483)	(322)	(23)	(345)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	119	-	119	(2)	-	(2)
連結純利益	**1,317**	**430**	**1,747**	**1,672**	**(191)**	**1,481**
非支配持分	**(76)**	**-**	**(76)**	**(75)**	**-**	**(75)**
当期純利益－当行グループの持分	**1,241**	**430**	**1,671**	**1,597**	**(191)**	**1,406**

(1) 2022年12月31日現在の償還費用および保険金支払額-27十億ユーロ（2021年12月31日時点は-24.8十億ユーロ）、2022年12月31日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ（2021年12月31日時点は-1.7十億ユーロ）および2022年12月31日現在の保険契約準備金の変動2.3十億ユーロ（2021年12月31日時点は-17.4十億ユーロ）を含む。

保険会社の投資の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**187,432**	**197,579**
売買目的保有金融資産	**740**	**1,389**
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**186,692**	**196,190**
ヘッジ手段のデリバティブ	**-**	**42**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**175,524**	**218,478**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**175,404**	**218,375**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**120**	**103**
償却原価で測定する金融資産	**5,501**	**4,511**
貸出金および債権	4,020	3,064
債務証券	1,481	1,447
投資不動産	**7,641**	**7,068**
関係会社および共同支配企業に対する投資	**4,423**	**4,467**

保険会社の投資合計	**380,521**	**432,145**

2022年12月31日現在、保険持分法適用会社への投資は、2021年12月31日現在の4,467百万ユーロと比較して4,423百万ユーロであった。

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**175,404**	**471**	**(26,414)**	**218,375**	**14,824**	**(638)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**120**	**(3)**	**(20)**	**103**	**(2)**	**(15)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**175,524**	**468**	**(26,434)**	**218,478**	**14,822**	**(653)**

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益／（損失）との間の分類変更

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額
投資収益	775	764	(11)	726	720	(6)
投資費用	(5)	(4)	1	(7)	(6)	1
減損および償却費の戻入控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(11)	280	291	84	361	277
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(3,578)	(46)	3,532	1,828		(1,828)
投資に係る減損の変動	-	(217)	(217)		64	64
費用控除後の投資収益	**(2,819)**	**777**	**3,596**	**2,631**	**1,139**	**(1,492)**
支払保険金			**(3,071)**			**1,324**
営業利益			**525**			**(168)**
法人所得税			(95)			(23)
当期純利益－当行グループの持分			**430**			**(191)**

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	負債	資産	負債
現金	1,580		1,737	
中央銀行預け金／預り金	206,068	59	236,020	1,276
帳簿価額	**207,648**	**59**	**237,757**	**1,276**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的保有金融資産	249,248	237,341
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	182,840	192,053
資本性金融商品	41,549	40,683
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品(1)	69,419	75,379
資産担保ユニット・リンク契約	71,872	75,991
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-
帳簿価額	**432,088**	**429,394**
うち、貸付有価証券	214	1

(1) 2022年12月31日現在の投資信託57,606百万ユーロ（2021年12月31日現在は59,776百万ユーロ）を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的保有金融負債	238,708	207,725
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	40,665	38,663
帳簿価額	**279,373**	**246,388**

売買目的のデリバティブ商品に関する詳細、特に金利については、市場リスクに関する注記3.3に示されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
発行体スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

					2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**4,403**	**(445)**	**-**	**-**	**-**
預金	4,403	(445)	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**25,114**	**(2,614)**	**(406)**	**(769)**	**(6)**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**29,517**	**(3,059)**	**(406)**	**(769)**	**(6)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

					2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**3,564**	**-**	**-**	**-**	**-**
預金	3,564	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**22,822**	**306**	**387**	**15**	**(1)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**26,386**	**306**	**387**	**15**	**(1)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算している。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行体スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

				2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**11,148**	**-**	**-**	**-**
預金	11,148	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**

その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**11,148**	**-**	**-**	**-**

	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**12,277**	**-**	**-**	**-**
預金	12,277	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**12,277**	**-**	**-**	**-**

6.3　ヘッジ手段のデリバティブ商品

詳細は注記3.5「ヘッジ会計」に示されている。

6.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	204,002	688	(26,273)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,768	553	(905)
合計	**206,770**	**1,241**	**(27,178)**

	2021年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	253,842	14,875	(669)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,419	500	(912)
合計	**256,261**	**15,375**	**(1,581)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

	2022年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	64,587	369	(11,070)
債券およびその他の利付証券	139,415	319	(15,203)
債務証券合計	**204,002**	**688**	**(26,273)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**204,002**	**688**	**(26,273)**
法人所得税	-	(144)	6,992

純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	**-**	**544**	**(19,281)**

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	83,123	7,101	(470)
債券およびその他の利付証券	170,719	7,774	(199)
債務証券合計	**253,842**	**14,875**	**(669)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**253,842**	**14,875**	**(669)**
法人所得税	-	(4,044)	222
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	**-**	**10,831**	**(447)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	671	17	(99)
非連結持分投資	2,097	536	(806)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**2,768**	**553**	**(905)**
法人所得税	-	(24)	7
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	**-**	**529**	**(898)**

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	572	8	(93)
非連結持分投資	1,847	492	(819)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	2,419	500	(912)
法人所得税	-	(22)	17
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	**-**	**478**	**(895)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

			2022年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	5	2	(9)
非連結持分投資	77	7	(14)
資本性金融商品における投資合計	**82**	**9**	**(23)**
法人所得税	-	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	**-**	**9**	**(23)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	2	1	-
非連結持分投資	41	1	(13)
資本性金融商品における投資合計	**43**	**2**	**(13)**
法人所得税	-	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）	-	**2**	**(13)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	567,642	501,347
顧客に対する貸出金および債権	489,757	459,905
債務証券	87,206	84,074
帳簿価額	**1,144,605**	**1,045,326**

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	108,056	93,663
うち、貸倒が懸念されない当座貸越(1)	*8,012*	*7,588*
うち、貸倒が懸念されないコールローン(1)	*391*	*133*
担保差入有価証券	-	-
売戻し条件付買入有価証券	15,012	5,878
劣後ローン	502	500
その他の貸出金および債権	66	75
総額	**123,636**	**100,116**
減損	(444)	(414)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**123,192**	**99,702**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1	1,353
売戻し条件付買入有価証券	49	571
定期預金および貸付金	444,133	399,354
劣後ローン	267	367
クレディ・アグリコル内部取引合計	**444,450**	**401,645**
帳簿価額	**567,642**	**501,347**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
顧客取引		
売掛債権	43,805	38,835
顧客に対するその他の貸出金	413,541	394,967

担保差入有価証券	-	240
売戻し条件付買入有価証券	5,726	3,915
劣後ローン	55	56
保険債権	222	176
再保険債権	964	852
関係会社当座勘定への貸付	39	95
当座貸越	14,815	11,721
総額	**479,167**	**450,857**
減損	(8,869)	(8,442)
顧客に対する貸出金および債権純額	**470,298**	**442,415**
ファイナンス・リース		
不動産リース	5,744	5,281
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	14,185	12,662
総額	**19,929**	**17,943**
減損	(470)	(453)
ファイナンス・リース取引純額	**19,459**	**17,490**
帳簿価額(1)	**489,757**	**459,905**

(1) 2022年12月31日現在、COVID-19による公衆衛生上の危機を受けた経済支援策の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーが顧客に供与したフランス政府保証融資（SGL）の総額（すなわち、残存債権の額）は、6.1十億ユーロであった（2021年12月31日現在は8十億ユーロ）。

債務証券

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
政府短期証券および類似証券	34,188	34,528
債券およびその他の利付証券	53,122	49,631
合計	**87,310**	**84,159**
減損	(104)	(85)
帳簿価額	**87,206**	**84,074**

次へ

6.6　認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2022年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値(2)	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,501**	**-**	**14,501**	**-**	**14,501**	**14,497**	**-**	**14,497**	**-**	**14,497**	**4**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	151	-	151	-	151	151	-	151	-	151	-	-	-	-
債務証券	14,350	-	14,350	-	14,350	14,346	-	14,346	-	14,346	4	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,907**	**-**	**17,907**	**-**	**16,975**	**17,907**	**-**	**17,907**	**-**	**17,907**	**(932)**	**-**	**-**	**-**

6.6　認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産

2022年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値(2)	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	17,907	-	17,907	-	16,975	17,907	-	17,907	-	17,907	(932)	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**16,473**	**14,547**	**1,902**	**24**	**16,473**	**10,364**	**8,577**	**1,788**	**-**	**10,364**	**6,109**	**-**	**-**	**-**
債務証券	1,926	-	1,902	24	1,926	1,788	-	1,788	-	1,788	139	-	-	-
貸出金および債権	14,547	14,547	-	-	14,547	8,576	8,577	-	-	8,576	5,970	-	-	-
金融資産合計	**48,881**	**14,547**	**34,310**	**24**	**47,949**	**42,768**	**8,577**	**34,192**	**-**	**42,768**	**5,181**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**48,881**	**14,547**	**34,310**	**24**	**47,949**	**42,768**	**8,577**	**34,192**	**-**	**42,768**	**5,181**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2)「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）」場合。

2021年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**17,526**	**-**	**17,526**	**-**	**17,526**	**17,277**	**-**	**17,277**	**-**	**17,277**	**249**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23	-	-	-
債務証券	17,200	-	17,200	-	17,200	16,974	-	16,974	-	16,974	226	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,109**	**-**	**17,109**	**-**	**16,750**	**17,101**	**-**	**17,101**	**-**	**17,101**	**(350)**	**-**	**-**	**-**

2021年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化（非連結以外）	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額（継続的関与）	関連する負債の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	17,109	-	17,109	-	16,750	17,101	-	17,101	-	17,101	(350)	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**15,379**	**13,257**	**2,082**	**40**	**15,379**	**12,829**	**10,760**	**2,069**	**-**	**12,829**	**2,550**	**-**	**-**	**-**
債務証券	2,122	-	2,082	40	2,122	2,069	-	2,069	-	2,069	53	-	-	-
貸出金および債権	13,257	13,257	-	-	13,257	10,760	10,760	-	-	10,760	2,497	-	-	-
金融資産合計	**50,014**	**13,257**	**36,717**	**40**	**49,655**	**47,207**	**10,760**	**36,447**	**-**	**47,207**	**2,449**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**50,014**	**13,257**	**36,717**	**40**	**49,655**	**47,207**	**10,760**	**36,447**	**-**	**47,207**	**2,449**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2) 「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）」場合。

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号の改訂における資産の移転である。当行グループには実質的に、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これらの資産はファンドの連結を通じて当行グループの貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは欧州の小口消費者ローンおよびカーディーラー融資を17の連結ビークルを使用して証券化していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2022年12月31日現在で3,596百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額5,556百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は5,015百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、4,757百万ユーロであった。

CAイタリアの証券化

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・イタリアは1つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。この証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

2022年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は13,641百万ユーロであった。

6.7 償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関に対する債務	284,167	314,783
顧客に対する債務	827,977	781,177
債務証券	212,538	171,393
帳簿価額	**1,324,682**	**1,267,353**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関		
預金および借入金	137,530	205,620
うち、当座預金(1)	*17,580*	*10,335*
うち、コールマネー(1)	*684*	*4,241*
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	21,436	17,103
合計	**158,966**	**222,723**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	42,210	71,492
定期預金および貸付金	82,943	20,375
買戻し条件付売却有価証券	48	193
合計	**125,201**	**92,060**

帳簿価額	**284,167**	**314,783**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
当座預金	308,492	324,002
特別貯蓄預金	365,034	344,300
顧客に対するその他の債務	150,034	108,421
買戻し条件付売却有価証券	2,049	2,124
保険債務	904	938
再保険債務	603	676
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	861	716
帳簿価額	**827,977**	**781,177**

債務証券

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
利付債券	-	-
銀行間証券	5,906	7,862
譲渡性債務証券	104,558	61,260
債券(1)	99,559	99,885
その他の債務証券	2,515	2,386
帳簿価額	**212,538**	**171,393**

(1) カバード・ボンドおよび非上位優先債券の発行を含む。

「債務証券」の項目に含まれる「グリーン・ボンド」の発行総額は、2022年12月31日現在8.7十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証の保険商品に関するものが控除され、保険契約者が金融リスクをすべて負うユニット・リンク契約も控除された。

非上位優先債券の発行

2016年12月9日付の透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第2サパン法」とも称される。）により、フランス法ではシニア債のカテゴリー、すなわち、とりわけ特定のTLACおよびMREL比率の適格基準を満たす（適用される規則に定義されている）、非上位優先債券（無担保）の創設を計画しした（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照。）。

破綻処理手続においては、適用される規則の条件の下、非上位優先債券は、ベイルインの一環として、上位優先債券によって構成されるその他の無担保優先債券よりも優先的に、ただし劣後証券（Tier 1資本として適格である証券（普通株式等Tier 1証券およびその他Tier 1証券）およびTier 2資本として適格である証券を含むが、これらに限定されない。）の資本への転換もしくは全額の元本削減後にのみ、かつ、かかる当初の元本削減または転換が当該機関の救済を可能にするには不十分である場合にのみ、その全部または一部の元本が削減されるか、資本に転換される可能性がある。

清算の場合、非上位優先債券は、資金が残っていれば、上位優先債券の完済後、かつ劣後債の前に返済（規制資本として適格である場合と適格でない場合がある。）される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの非上位優先債券の残高は、2022年12月31日現在31.6十億ユーロであった。

6.8 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

	2022年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	151,189	-	151,189	98,197	22,146	30,846
売戻し条件付契約(4)	259,756	135,805	123,951	14,120	109,509	322
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**410,945**	**135,805**	**275,140**	**112,317**	**131,655**	**31,168**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。

(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの80%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

(4) 報告日現在の資産側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2022年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2021年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	107,820	-	107,820	74,612	17,954	15,254
売戻し条件付契約(4)	253,475	130,117	123,358	9,662	113,017	679
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**361,295**	**130,117**	**231,178**	**84,274**	**130,971**	**15,933**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。

(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの86%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

(4) 補償の対象となる売戻し条件付契約の金額は、決算日現在の資産の売戻し条件付契約の99%に相当する。

2021年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

相殺－金融負債

	2022年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	165,459	-	165,459	98,197	47,475	19,787
売戻し条件付契約(4)	241,030	135,805	105,225	14,120	89,502	1,603
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**406,489**	**135,805**	**270,684**	**112,317**	**136,977**	**21,390**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの88%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2022年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2021年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	99,400	-	99,400	74,612	18,168	6,621
売戻し条件付契約(4)	228,274	130,117	98,157	9,662	73,179	16,074
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-

相殺の対象となる金融負債の合計	**327,674**	**130,117**	**197,557**	**84,274**	**91,347**	**22,695**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。

(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの93%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。

(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の93%が相殺の対象であった。

2021年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

6.9 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金	1,968	1,659
繰延税金	5,322	4,205
当期税金資産および繰延税金資産合計	**7,290**	**5,864**
当期税金	1,579	1,364
繰延税金	830	1,568
当期税金負債および繰延税金負債合計	**2,409**	**2,932**

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは2019事業年度および2020事業年度の税務調査の対象である。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014年度から2015年度および2016年度から2017年度の期間について、それぞれ2018年度および2019年度に調査を受け、当該期間については延滞金が徴収された。2021年、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、これらの延滞金の一部に異議を唱えて税務当局に請求を行った。訴訟手続が進行中である。

アゴス・デュカートの税務調査

2021年に完了した事前調査を受けて、アゴス・デュカートは、監査がその後の年度に与える影響について引当金を計上した。

プレディカの税務調査

プレディカは2019事業年度および2020事業年度の税務調査の対象である。2020年度について、2022年末に更正通知を受領した。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

LCLの税務調査

LCLは2018事業年度、2019事業年度および2020事業年度の税務調査の対象である。2018事業年度および2019事業年度について、2022年末に更正通知を受領した。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
一時差異－税金	**2,859**	**3,439**
未払費用損金不算入額	502	490
負債費用引当金損金不算入額	1,987	2,030
その他の一時差異(1)	370	919
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**1,846**	**(483)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,173	(632)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	632	(79)
損益／数理計算上の差異	45	105
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	(103)	93
オーバーレイ・アプローチの適用に伴う指定された金融資産に係る純損益の組替	99	30
収益および剰余金に係る繰延税金	**(213)**	**(319)**
うち、オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純損益の組替	(99)	(30)
繰延税金合計	**4,492**	**2,637**

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2021年度の703百万ユーロと比較して、2022年度には359百万ユーロであった。

繰延税金資産は、納税連結レベルによって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

6.10　未収収益・未払費用、前払金ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の資産	**60,884**	**31,119**
棚卸資産およびその他	257	238
持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（LDDS）の共同管理	-	-
その他の債権(1)	56,738	27,759
決済勘定	1,677	1,146
株主に対する債権－未払込資本金	9	-
その他の保険資産	273	287
再保険会社の保険契約準備金負担	1,930	1,689
未収収益および前払金	**10,714**	**7,328**
受金・振替勘定	3,142	2,385
調整勘定および仮勘定	1,049	74
未収収益	4,554	3,407

前払費用	1,306	879
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	663	583
帳簿価額	**71,598**	**38,447**

(1) 2022年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金111百万ユーロを含む。単一破綻処理基金はいつでも無条件に、保証金を利用して資金を提供することができる。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の負債(1)	**41,979**	**41,067**
決済勘定	3,291	1,709
その他の債務	36,624	37,258
売買目的有価証券に関連する負債	238	258
リース債務	1,816	1,830
その他の保険債務	10	12
その他	-	-
未払費用および繰延収益	**13,314**	**12,255**
受金・振替勘定(2)	3,455	3,211
調整勘定および仮勘定	1,464	1,080
前受収益	1,332	1,247
未払費用	5,981	5,696
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	1,082	1,021
帳簿価額	**55,293**	**53,322**

(1) 表示額は関連する債務を含む。

(2) 表示額は純額である。

6.11 売却目的保有非流動資産および非継続事業

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
現金および中央銀行預け金	-	215
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	419
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	704
償却原価で測定する金融資産	4	1,308
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	1	6
未収収益、前払金およびその他の資産	30	222
持分法適用会社に対する投資	98	-
投資不動産	-	19
有形固定資産	-	34
無形資産	1	38
のれん	-	-
資産合計	**134**	**2,965**
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-

償却原価で測定する金融負債	9	1,143
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	-	20
未払費用、繰延収益およびその他の負債	153	103
保険契約に係る保険契約準備金	-	1,280
引当金	3	5
劣後債務	-	-
売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	40	15
負債および株主持分合計	**205**	**2,566**
非継続事業または売却目的保有事業からの純資産	**(71)**	**399**

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
収益	69	129
営業費用	(30)	(113)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(9)	(23)
リスク費用	(2)	8
税引前利益	**28**	**1**
持分法適用会社の純利益持分	-	-
その他の資産に係る純利益／（損失）	-	25
のれんの変動額	-	-
法人所得税	(7)	(21)
当期純利益	**21**	**5**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	95	-
非継続事業からの純利益	**116**	**5**
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**116**	**5**

非継続事業のキャッシュ･フロー計算書

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	(116)	25
投資活動による現金収入／（支出）純額	(386)	(100)
財務活動による現金収入／（支出）純額	114	(3)
合計	**(388)**	**(78)**

6.12　共同支配企業および関係会社

共同支配企業および関係会社の財務情報

2022年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けている共同支配企業の価値は総額で3,900百万ユーロ（2021年12月31日においては3,618百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で4,823百万ユーロ（2021年12月31日においては4,699百万ユーロ）であった。

FCAバンクは、フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）と共に設立された共同支配企業であり、現在はステランティス・グループに組み込まれている。当該会社はヨーロッパ18ヶ国で事業を展開し、

次のFCAグループのブランドに関する販売業者および顧客のためのすべての金融業務を様々な地理的範囲にわたって扱っている。かかるブランドとは、フィアット、ランチア、アルファ・ロメオ、マセラティ、クライスラー、ジープ・ヨーロッパおよびプライベートレーベル契約の下で開発されたその他のコンストラクターのブランド（ジャガーランドローバー、フェラーリ、モーガン、ハイマー等）である。

2022年度第2四半期において、リーシーズ・レント・グループの事業体（リーシーズ・レント・エス・ピー・エー、リーシーズ・レント・エスパーニャ、リーシーズ・レント・フランス、イージーレントおよびサド・レント）は、リーシーズ・グループからFCAバンク（CACFおよびステランティスによる共同支配企業）に譲渡されたが、会計上の影響はなかった。これらの事業体は、第3四半期中にドリヴァリア、ドリヴァリア・スペイン、ドリヴァリア・フランス、ドリヴァリアUKおよびドリヴァリア・ポルトガルに改名された。パリ・モーターショーにおいて、事業体は「ドリヴァリア」ブランドを使用することを発表した。

2022年8月2日、パートナーシップの枠組みの中で、CACFおよびステランティスによる共同支配のリースCoが設立された。会社の目的は自動車の長期、中期および短期レンタルである。2022年12月21日、株主2社はそれぞれ0.6十億ユーロ、合計1.2十億ユーロ増資することを決定した。同日、リースCoはFCABエス・ピー・エーからリーシーズ・エス・ピー・エーの株式の100%を取得した。リースCoおよびリーシーズ・グループは持分法によって連結している。

重要な関係会社および共同支配企業を下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主な共同支配企業および関係会社である。

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
共同支配企業						
FCAバンク	50.0%	1,897	-	600	229	1,841
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	322	-	-	15	581
SCIポール・セザンヌ	49.0%	311	341	16	4	69
リースCo(3)	50.0%	633	-	-	(1)	924
その他		737	-	59	35	1,080
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**3,900**			**282**	**4,495**
関係会社						
イカド	19.1%	999	586	61	93	606
コリアン	25.0%	645	267	9	(248)	869
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.8%	754	804	-	47	483
アルタレア	24.6%	660	631	49	75	558
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	471	-	25	61	471
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	223	173	5	39	223

Frey	19.7%	186	191	9	22	184
ABC-CAファンド・マネジメントCo	22.6%	197	-	-	21	197
ワファサラフ	49.0%	133	-	14	19	78
SBIファンズ・マネジメントLtd	24.9%	214	-	7	58	190
その他		341		58	67	226
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,823**			**254**	**4,085**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**8,723**			**536**	**8,580**

(1) 資産収集事業に係る共同支配企業および関係会社の保険契約者の繰延利益分配による純利益持分は、損益計算書上で収益に分類される。

(2) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

(3) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

上表に示した市場価額は2022年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
共同支配企業						
FCAバンク	50.0%	2,243	-	140	246	1,931
S3ラタム・ホールドco 1	34.7%	276	-	-	8	541
SCIポール・セザンヌ	49.0%	322	350	-	5	81
その他		777	-	19	29	1,115
持分法適用会社（共同支配企業）への投資の正味帳簿価額		**3,618**			**288**	**3,668**
関係会社						
イカド	19.1%	945	919	57	39	552
コリアン	24.4%	875	718	8	15	829
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.8%	697	941	-	26	426
アルタレア	24.7%	635	839	41	(17)	457

GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	447	-	27	54	447
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	189	227	13	(62)	189
Frey	22.4%	175	183	7	7	172
ABC-CAファンド・マネジメントCo	22.7%	180	-	9	28	180
ワファサラフ	49.0%	137	-	9	13	78
SBIファンズ・マネジメントLtd	25.0%	174	-	6	47	149
その他		245		32	(34)	134
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,699**			**116**	**3,613**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**8,317**			**404**	**7,282**

(1) 資産収集事業に係る共同支配企業および関係会社の保険契約者の繰延利益分配による純利益持分は、損益計算書上で収益に分類される。

(2) 共同支配企業または関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な関係会社および共同支配企業の要約財務諸表を以下に示す。

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
FCAバンク	749	1,019	27,553	3,682
S3ラタム・ホールドco 1	133	66	1,359	1,161
SCIポール・セザンヌ	8	8	178	167
リースCo(1)	(2)	(2)	8,137	1,850
関係会社				
イカド	487	487	18,313	8,860
コリアン	75	75	14,335	3,771
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	118	118	6,788	1,239
アルタレア	307	307	8,887	3,785
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	250	122	7,064	219
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	117	117	1,759	669
Frey	111	111	2,039	993
ABC-CAファンド・マネジメントCo	124	63	640	591
ワファサラフ	111	37	-	-

SBIファンズ・マネジメントLtd	280	156	550	515

(1) リーシーズ・エス・ピー・エーのデータを含む。

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
共同支配企業				
FCAバンク	90	39	1,215	1,082
S3ラタム・ホールドco 1	77	29	1,182	1,049
SCIポール・セザンヌ	9	9	185	176
関係会社				
イカド	207	207	12,571	3,737
コリアン	61	61	13,738	3,606
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	65	65	6,682	1,099
アルタレア	(69)	(69)	8,832	2,729
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	252	108	6,155	266
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	(185)	(185)	1,762	685
Frey	-	-	-	-
ABC-CAファンド・マネジメントCo	220	85	616	541
ワファサラフ	112	27	1,595	159
SBIファンズ・マネジメントLtd	218	123	433	404

保険レベルにおける非連結共同支配企業および関係会社に対する投資

クレディ・アグリコル・アシュランスは、IAS第28号により認められた簡易オプションを用いて、13の共同支配企業および16の関係会社を測定した。

したがって、これらの企業に対する投資は、IFRS第9号に従って純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定されたクレディ・アグリコル・アシュランスの重要な共同支配企業および関係会社の要約財務諸表を以下に示す。

（百万ユーロ）	2022年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	50%	42	85	84	-
チュネル・デ・バルセロナ	50%	ND	485	77	21
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	278	128	104	4
シリュスSCA A1	20%	314	ND	ND	ND
エル・オールドコ・サール	49%	271	551	551	-
ユーロヴァット・エネルジ	75%	ND	-	-	-
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	ND	ND	ND	ND
イエイ	80%	ND	ND	ND	ND

Efソラール・イタリア	30%	ND	ND	ND	ND
URI GmbH	45%	ND	ND	ND	ND
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレスSl	60%	493	ND	ND	ND
ジャヌス・ルヌワーブル	50%	ND	ND	ND	ND
アルタリュクスコ	50%	412	ND	ND	ND
関係会社					
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	30%	ND	ND	ND	ND
セマリ	38%	38	ND	ND	ND
ソントラル・シカフ	25%	174	1,222	758	70
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	245	101	9	30
アルタ・ブル	33%	257	699	698	-
カブール・エアロ・エス・エー	37%	175	369	369	-
フリュクスデューン	25%	227	868	852	-
カッシーニSAS	49%	276	1,713	477	(71)
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	ND	ND	ND	ND
サール・インパルス	38%	869	1,413	1,209	(6)
アグアス・プロファンダス・エス・エー	35%	472	2,221	1,289	(14)
アディエル・パルティシパシオン	25%	88	546	392	(4)
エジソン・レネワブレ	49%	ND	ND	ND	ND
ホーンジー2	25%	ND	ND	ND	ND
レプソル・ルヌワーブル	13%	ND	ND	ND	ND
アルタミラ	23%	ND	ND	ND	ND

（百万ユーロ）	2021年12月31日				
	持分(%)	純資産価額	総資産	総資本	純利益
共同支配企業					
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ1	60%	269	135	103	-
ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	50%	43	85	84	-
チュネル・デ・バルセロナ	50%	171	485	77	21
ユーロヴァット・エネルジ	75%	ND	361	42	(1)
シリュスSCA A1	20%	166	763	409	(5)
エル・オールドコ・サール	49%	72	551	551	-
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	80%	ND	ND	ND	ND
イエイ	80%	ND	ND	ND	ND

Efソラール・イタリア	30%	ND	3,417	611	(39)
関係会社					
ソントラル・シカフ	25%	187	1,384	765	52
ピスト・グループ・ホールディング・サール	40%	69	100	8	10
セマリ	38%	37	656	113	15
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	30%	390	1,314	78	34
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	48%	ND	ND	ND	ND
カブール・エアロ・エス・エー	37%	175	369	369	-
フリュクスデューン	25%	226	929	929	-
アルタ・ブル	33%	294	617	598	-
カッシーニSAS	49%	192	1,644	559	(229)
サール・インパルス	38%	449	1,369	1,166	(2)
アグアス・プロファンダス・エス・エー	35%	144	2,221	1,289	(14)
エジソン・レネワブレ	49%	ND	ND	ND	ND
アディエル・パルティシパシオン	25%	ND	544	365	(4)

共同支配企業および関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への譲渡は、法律的条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、移転に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

6.13　投資不動産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2022年12月31日
総額	7,465	87	1,114	(726)	-	-	18	7,958
減価償却および減損	(158)	(37)	(9)	54	-	-	4	(146)
正味帳簿価額(1)	**7,307**	**50**	**1,105**	**(672)**	**-**	**-**	**22**	**7,812**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	その他の変動	2021年12月31日
総額	6,625	146	1,289	(580)	-	(15)	(15)	7,465
減価償却および減損	(103)	(47)	(8)	(1)	-	1	1	(158)
正味帳簿価額(1)	**6,522**	**99**	**1,281**	**(581)**	**-**	**(14)**	**(14)**	**7,307**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産の公正価値

専門の不動産鑑定士が評価し、取得原価で計上される投資不動産の市場価額は、2022年12月31日現在で11,938百万ユーロ（2021年12月31日現在においては11,336百万ユーロ）であった。

（百万ユーロ）		2022年12月31日	2021年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	11,704	11,009
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	234	327
投資不動産の市場価額		**11,938**	**11,336**

投資不動産はすべて、貸借対照表に取得原価で計上されている。

6.14　有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分および返済）	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
事業で使用している有形固定資産							

総額	12,329	(274)	1,000	(585)	(21)	11	12,460
減価償却および減損	(6,233)	51	(772)	516	6	(5)	(6,437)
帳簿価額	**6,096**	**(223)**	**228**	**(69)**	**(15)**	**6**	**6,023**
無形資産							
総額	8,731	44	681	(316)	(9)	(57)	9,074
減価償却および減損	(5,468)	(74)	(539)	213	8	(10)	(5,870)
帳簿価額	**3,263**	**(30)**	**142**	**(103)**	**(1)**	**(67)**	**3,204**

（百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,978	813	808	(329)	87	(28)	12,329
減価償却および減損	(5,199)	(448)	(764)	223	(49)	4	(6,233)
帳簿価額	**5,779**	**365**	**44**	**(106)**	**38**	**(24)**	**6,096**
無形資産							
総額	8,214	246	628	(311)	17	(63)	8,731
減価償却および減損	(5,018)	(123)	(522)	253	(9)	(49)	(5,468)
帳簿価額	**3,196**	**123**	**106**	**(58)**	**8**	**(112)**	**3,263**

6.15　のれん

（百万ユーロ）	2021年12月31日総額	2021年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日総額	2022年12月31日純額
資産収集	**7,933**	**7,934**	**-**	**-**	**-**	**67**	**(2)**	**7,999**	**7,999**
うち保険	1,213	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用	5,860	5,860	-	-	-	30	(2)	5,888	5,888
うち国際ウェルス・マネジメント	860	860	-	-	-	37	-	897	897
フランス国内リテール・バンキング	**5,263**	**4,161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,217**	**796**	**-**	**(27)**	**27**	**(12)**	**-**	**3,153**	**784**
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	205	-	-	-	-	-	-	201	-
うちウクライナ	43	-	-	-	-	-	-	33	-
うちその他の国々[(1)]	98	39	-	(27)	27	(12)	-	48	27
専門金融サービス	**3,084**	**1,337**	**(3)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	**3,080**	**1,333**
うち消費者金融（アゴスを除く）	1,755	962	-	-	-	-	-	1,755	962
うち消費者金融－アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリングおよびリーシング[(2)]	657	272	(3)	-	-	-	(1)	653	268
大口顧客	**2,620**	**1,395**	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**2,621**	**1,396**
うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,711	486	-	-	-	1	-	1,712	487

うち資産サービシング	909	909	-	-	-	-	-	909	909
コーポレート・センター	**9**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**9**	**9**
合計	**22,126**	**15,632**	**(3)**	**(27)**	**27**	**56**	**(3)**	**22,125**	**15,682**
当行グループの持分	**19,906**	**13,701**	**15**	**(21)**	**27**	**44**	**(3)**	**19,933**	**13,763**
非支配持分	**2,220**	**1,931**	**(18)**	**(6)**	**-**	**12**	**-**	**2,192**	**1,919**

(1) 2022年12月31日現在の国際リテール･バンキングにおける-27百万ユーロののれん総額の減少は、事業体クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ・アクツィオナルスコ・ノヴィ・サッドの処分に関連する。また、+27百万ユーロの関連する減価償却は取り崩された。

(2) 2021年12月31日現在のオリンのCACFグループへの連結による2022年12月31日現在の-3百万ユーロののれんの調整。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間（2023年度から2025年度）にわたる活動予測に、標準化された最終年度に収束させるため4年目および5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

予測される財政軌道の基礎となる経済シナリオは、公衆衛生上の危機、ウクライナ紛争、インフレショックおよび一般的な金利上昇の持続的な影響を組み入れている。しかしながら、経済回復の程度は、経済構造ならびに金融・財政面でのショック緩和および経済支援の依然とした余力により、国によって大きく異なる。2021年度におけるコロナ後の好転の恩恵を引き続き受け、2022年度の成長は依然として力強い。しかし、2023年度の活動の落ち込みが予想され、見通しは悪化している。ウクライナ紛争の震源地からは遠く離れているものの、インフレショックの影響を強く受けたが、消費および労働市場の好調に支えられ、インフレにもかかわらず、2022年度の米国の成長は引き続き予想を上回った。しかしながら、見通しは下降傾向にあり、2023年度の平均成長率は依然としてわずかにプラスであり、その後緩やかに回復する。ユーロ圏では、供給難（産業投入および次いでエネルギー）ならびに主に供給側から発生し、財政措置により一部相殺されたインフレショックにもかかわらず、2022年度の活動は持続した。しかし、パンデミック後の成長の自然的な減速に加え、ウクライナにおける戦争の新たな、より永続的な競争力ショックがある。2023年度には成長が著しく減速し（2023年度は0.4%）、その後は非常に緩やかに回復すると予測される。

これらの予測は、（ⅰ）インフレ圧力が2023年度には徐々に緩和され、より回復力のあるコア・インフレと闘わなければならないリスクを伴い、危機の前よりも高い水準で正常化すること、（ⅱ）インフレ圧力の下で消費が低下し、価格／賃金ループがないこと、（ⅲ）ウクライナの紛争によって引き起こされた供給難に伴う供給ショックに基づいており、新型コロナ禍に関連する事項は減少している。

金融政策の観点では、依然としてインフレ対策が優先される。いかに経済が急速に減速しても、特にコア・インフレが計画よりも回復力があると判明する可能性があるため、中央銀行は警戒感を急速に低下させるリスクは冒さないだろう。米国では、2022年度に合計425ベーシス・ポイントの積極的な利上げを行い、目標範囲を4.25%-4.50%に引き上げた後、米国連邦準備制度は、2023年度第1四半期に達成する引締めが終わっていないとしながらも、利上げペースを緩める意向を示した。ユーロ圏では、ECBもまた金融引締めに力を入れ、金利を250ベーシス・ポイント引き上げ、極めて緩和的な水準から制限的な水準へと移行している。非常に積極的な利上げの後、利上げペースは低下し、最終的な金利は2023年度半ばまでに達成されると思われる。2023年度の量的引締めの開始およびTLTROの償還によって計画は完了する。米国連邦準備制度およびECBは2024年度まで主要金利の引下げを開始しないだろう。長期金利は2022年度に急速に回復した後、非常に平凡な成長見通しによって負担を強いられる。2023年度半ばまで再び非常に緩やかに上昇し、その後緩和される。

2022年12月31日現在におけるリスク加重資産における持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2022年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	10.33%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.9%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	18.3%	10.21%
専門金融サービス	2.0%	7.6%から9.4%	9.79%から10.07% 10.19%
資産収集	2.0%	7.6%から8.1%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.1%から9.5%	9.87%から10.10%

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2022年12月31日に更新された。割引率は、13年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定している。

2022年12月31日現在の持続成長率は、2021年12月31日現在から変化がないままであった。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

特定の評価パラメータの変動に対する各主要な事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2022年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	(3.5%)	+8.9%	(7.4%)	+2.0%	(2%)	+2.9%	(2.9%)
国際リテール・バンキング－イタリア	(4.3%)	+6.9%	(6.0%)	+2.0%	(1.9%)	+2.5%	(2.5%)
国際リテール・バンキング－その他	(3.9%)	+3.2%	(3.0%)	+1.3%	(1.3%)	+1.4%	(1.4%)
専門金融サービス	(4.0%)	+9.7%	(8.3%)	+9.8%	(9.8%)	+4.7%	(4.7%)
資産収集	(0.6%)	+8.2%	(6.9%)	NS	NS	+1.2%	(1.2%)
大口顧客	(0.1%)	+7.2%	(6.2%)	+0.6%	(0.6%)	+2.4%	(2.4%)

主な評価パラメータの変更をすべてのCGUに対して一律に適用した上で、のれん－当行グループの持分に対して、感応度分析が行われた。これらの分析により、近年減損が発生したCGU、すなわちフランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUは、モデルのパラメータの悪化

に対する感応度が以前よりも低くなっていることが示されている。しかしながら、消費者金融CGU（アゴスを除く）は、特定のパラメータの変化に敏感なままである。

財務パラメータに関して、

- **割引率が50ベーシス・ポイント上昇しても、いずれのCGUについても、使用価値と連結価額との間にマイナスの差異は生じない。**
- **割引率が100ベーシス・ポイントと大幅に上昇すると仮定した場合、フランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUを除くすべてのCGUの差異は引き続きプラスとなる。この差異は、消費者金融CGU（アゴスを除く）およびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法人営業および投資銀行のCGUの場合、依然としてごくわずかにプラスである。**
- **CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベーシス・ポイント上昇した場合でも、すべてのCGUについてプラスの差異が生じる。**

業務パラメータに関して、

- **シミュレーションされた悪化前提（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が+10%増加し、同年度における費用収益比率が+100ベーシス・ポイント増加するシナリオ）は、差異が約105百万ユーロとなる消費者金融CGU（アゴスを除く）を除き、いずれのCGUにも使用価値と帳簿価額との間にマイナスの差異をもたらさない。**

6.16　保険契約に係る保険契約準備金

保険契約準備金の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	218,697	7,244	26,475	2,152	254,568
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	63,630	-	17,743	-	81,373
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,465	-	1,398	-	3,863
繰延利益分配（負債）	(17)	13	7	-	3
その他の保険契約準備金	-	-	-	-	-
保険契約準備金合計	**284,775**	**7,257**	**45,623**	**2,152**	**339,807**
繰延利益分配（資産）	(14,051)	-	(2,716)	-	(16,767)
再保険会社の保険契約準備金負担	(781)	(769)	(86)	(294)	(1,930)
正味保険契約準備金	**269,943**	**6,488**	**42,821**	**1,858**	**321,110**

（百万ユーロ）	2021年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	228,907	6,310	28,475	2,115	265,807
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	65,568	-	17,178	-	82,746
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,845	-	1,706	-	4,551
繰延利益分配（負債）	21,491	-	699	-	22,190
その他の保険契約準備金	-	-	-	-	-
保険契約準備金合計	**318,811**	**6,310**	**48,058**	**2,115**	**375,294**
繰延利益分配（資産）	(7)	-	-	-	(7)
再保険会社の保険契約準備金負担	(734)	(530)	(75)	(350)	(1,689)
正味保険契約準備金	**318,070**	**5,780**	**47,983**	**1,765**	**373,598**

再保険会社の保険契約準備金負担およびその他の保険債務の負担は未収収益、前払金およびその他の資産として認識されている。保険会社の保険契約準備金の内訳は、保険会社が販売した元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額控除前の金額で表示されている。

2022年12月31日および2021年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

繰延利益分配 （百万ユーロ）	2022年12月31日 負債（場合により資産）に係る繰延利益分配	2021年12月31日 負債（場合により資産）に係る繰延利益分配
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価およびヘッジ手段のデリバティブに係る繰延配当	20,485	(15,935)

うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当[1]	*20,549*	*(15,970)*
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	*(64)*	*35*
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の調整に係る繰延配当	(1,481)	(4,088)
その他の繰延配当	(2,240)	(2,160)
税引前繰延利益分配合計	**16,764**	**(22,183)**

(1) 注記6.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.17 引当金

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
住宅購入制度リスク	423	-	-	-	(88)	-	-	335
融資コミットメントの実行リスク	1,060	(26)	761	(9)	(865)	25	8	954
オペレーショナルリスク	201	(1)	48	(53)	(20)	3	4	182
退職給付および類似の給付(1)	1,674	(9)	145	(155)	(83)	3	(361)	1,214
訴訟	558	(13)	77	(101)	(163)	1	2	361
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	22	-	2	(5)	(6)	-	-	13
その他のリスク	609	(6)	89	(107)	(120)	2	(3)	464
合計	**4,547**	**(55)**	**1,122**	**(430)**	**(1,345)**	**34**	**(350)**	**3,523**

(1) うち、注記7.4に詳述される確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,091百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金140百万ユーロを含む。）。

2022年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング制度に係る社会的費用から発生する引当金223百万ユーロ（2021年12月31日現在は307百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2021年1月1日(2)	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
住宅購入制度リスク	445	-	-	5	-	(27)	-	-	423
融資コミットメントの実行リスク	909	-	12	961	(50)	(807)	33	2	1,060
オペレーショナルリスク	100	-	3	117	(9)	(13)	3	-	201
退職給付および類似の給付(1)	1,696	(133)	95	361	(115)	(40)	11	(201)	1,674
訴訟	583	-	50	50	(49)	(81)	2	3	558
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	27	-	-	21	(3)	(23)	-	-	22
その他のリスク	437	-	83	244	(58)	(115)	3	15	609
合計	**4,197**	**(133)**	**243**	**1,759**	**(284)**	**(1,106)**	**52**	**(181)**	**4,547**

(1) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,091百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金140百万ユーロを含む。）。
(2) 特定の確定給付制度に関連する債務額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会による決定の初度適用の見積影響額。

規制当局による調査および情報提供の要請

規制当局による調査および情報提供の要請に関連する主な事件は以下のとおりである。

小切手画像処理（CIE）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関）の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法（*Code de commerce*）第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

フランス最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の判決において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的においてもその効果においても反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決を不服としてフランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。

2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

2021年4月7日、第2巡回区控訴裁判所は原告の控訴を棄却した。

2021年9月3日、原告は、米国最高裁判所に対し移送命令を求める申立てを行った。2022年1月7日、最高裁判所は、この控訴を検討することの是非について訴訟長官の見解を求めた。2022年5月、訴訟長官は、最高裁判所に対し本件の再調査を認めぬよう勧告した。2022年6月27日、最高裁判所は原告の申立てを棄却し、クレディ・リヨネに対して提示された主張の却下が確定した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との間で締結された合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。この審査には、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LIBORおよびEURIBORの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、EURIBORに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。同裁判所での審問は2022年3月17日に行われたが、審議の日程は現段階では不明である。

スイス競争監視機関、すなわちCOMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、EURIBORを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解合意の後に終了した。

その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLIBOR指数、EURIBOR指数およびTIBOR指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

米国における2件の集団訴訟に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（EURIBORに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（LIBORに関する「リーバーマン」事件）指名された。「リーバーマン」集団訴訟は、原告が訴訟手続の放棄を決定したため、現在終了している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の請求の却下を求める申立てを行い、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審においてこれを認める判決を下した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。本控訴の審議が行われるまでの間に、連邦第2巡回区控訴裁判所は、2021年12月31日、別の訴訟（GELBOIM事件と称される。）において、外国人の被告に関する米国裁判所の対人管轄権についての判例を修正する判決を下した。進行中の控訴に対するかかる判例の無効による悪影響を避けるため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告への55百万米ドルの支払を求める訴訟手続を最終的に終結させることを意図した合意について、2022年に原告と交渉を行った。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコ

ル・CIB側の有罪の認識を含まないこの合意は、2022年11月15日にニューヨーク裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。この種の合意でなされた標準的な協力義務によれば、まだ解決していない他の当事者との協議との関連で必要となる場合、2023年においても、原告からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して書類提出の要求（確認的証拠開示）を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、米国第2巡回区控訴裁判所の3裁判官による合議審が原告の上訴を認めたため、新たな訴えは受理可能と判断され、手続再開のためニューヨーク州連邦裁判所に差し戻された。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に「en banc」（裁判所の現役裁判官全員）での再審理を要求した。2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所はこの申立てを却下した。2021年5月12日に被告は、この訴訟が連邦地方裁判所に差し戻される当該決定の執行停止を求めて、新たな申立てを行ったが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に対し移送命令を求める申立てを行ったが、2022年1月10日に本件の不審理が決定した。この訴訟を阻止するため、被告から連邦地方裁判所に新たな申立書が提出されており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を最終的に終結させるため、13名の被告全員が原告との和解合意を締結した。この合意は、各原告への配分基準を設けた、一括払いによる原告への支払を規定している。その結果として、クレディ・アグリコル・CIBによる7.3百万米ドル（総額の8.03%）の支払が規定されている。クレディ・アグリコル・CIB側の有罪の認識を含まないこの合意は、2022年11月29日にニューヨーク州裁判所により承認され、その判決に対する控訴はなされていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユー

ロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっていた。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は、ニューヨーク州における対人管轄権の欠如を理由に却下の判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反の立証をできなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。原告が追加の訴訟を起こさないまま、原告が連邦地方裁判所の判決について米国最高裁判所にさらなる審査を求める期限が2021年12月2日に経過した。その後、原告は、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示していなかったことを理由に、第一審裁判所の判決を無効とする申立てを行う許可を求めた。この要求を検討するために、本訴訟は新たな裁判官に割り当てられ、当該新たな裁判官は、この点に関する見解を提出するよう両当事者に命じた。2022年10月3日、当該裁判官であるヴァレリ・カプロニ地方裁判所裁判官は、原告の申立てを却下して、判決を無効とし、また、調査官に訴訟を終了するよう指示する見解および命令を下した。カプロニ裁判官のこの判決に対し、原告は控訴していない。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな2件目の集団訴訟が提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での訴訟手続を終了することで基本的に合意した。最終的な合意には、依然として交渉、署名および裁判所による承認が必要である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団も、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、「オサリバンⅠ」事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状

を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、裁判所は、関連訴訟であるフリーマン対HSBCホールディングスPLC（No. 19-3970（2d. Cir.））の現在進行中の控訴審の判決が出るまでオサリバンⅠ事件を保留した。（オサリバンⅡおよびタベラの裁判はこれまで、控訴中のまま保留されてきた。）2023年1月20日、裁判所は、米国の反テロリズム法のソーシャルメディア企業への適用に関するツイッター・インク対タムネ他の事件で米国最高裁判所の判決が出るまで、オサリバンⅠおよびオサリバンⅡの事件の保留を延長した。タベラ事件では、両当事者は、手続保留の延長の可能性について2023年2月3日までに決定を下さなければならない。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE LIBORを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職年金基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加による離脱申立てを認め、被告の控訴の棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告は、DYJホールディングスの投資に関連する実質的な問題について補足説明書を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は、控訴を棄却した。

DYJホールディングスは、訴状が棄却されたことについて、法的期限内に最高裁判所に控訴しなかったため、本件は終了した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビン

グ・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

2019年4月30日、CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロであった。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニー（CACEISバンク・エス・エー）は、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。CACEISジャーマニーは、一方では、本案の要求に反論するため、他方では、本案の審理の結果が出るまで支払を猶予するよう求めるため、課税当局に不服を申し立てた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻請求の猶予は却下された。CACEISバンク・エス・エーは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISバンク・エス・エーは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立てを考慮して、同額の債権を計上した。ミュンヘンの税務当局は、2022年11月25日の決定により、本案に対するCACEISバンク・エス・エーの不服申立てを却下した。2022年12月21日、CACEISバンク・エス・エーは、上記のミュンヘン税務当局の決定および上記の配当税の払戻請求に不服を申し立てる訴訟を提起した。CACEISバンク・エス・エーは、自らの主張に確信を持っているため、会計の変更を行っていない。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	9,427	8,353
4年から10年	52,512	54,232
10年超	43,948	46,861
住宅購入貯蓄制度合計	**105,887**	**109,446**
住宅購入貯蓄勘定合計	**13,446**	**12,960**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**119,333**	**122,406**

顧客資産（政府の補助金は含まない。）は、2022年12月31日現在の財務書類については2022年11月末時点の帳簿価額に、2021年12月31日現在の財務書類については2021年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度	1	1

住宅購入貯蓄勘定	5	7
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**6**	**8**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	1
4年から10年	9	30
10年超	326	392
住宅購入貯蓄制度合計	**335**	**423**
住宅購入貯蓄勘定合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**335**	**423**

金利および流動性のパラメータならびにリスク残高の予測に大きく影響される現在の住宅貯蓄引当金の計算モデルに従った更新によれば、2022年度下半期において、2022年6月30日現在の引当金額の55%を機械的に戻し入れることになっていた。金利のボラティリティおよび特にこの10年間見られなかった水準にまで急上昇した過去1年間の状況においては、この新たな環境の影響の評価に、特に引当金の計算に用いられる行動モデルに、かかる引当金の戻入を認識しないことが適切であると考えられる。したがって、当該引当金は（上半期中の88百万ユーロの戻入の後）2022年6月30日の水準で据え置かれており、当行の年度末現在のリスクの実態を最もよく表していると考えられる。これらのモデルに対しては、新たな状況下での頑健性を評価するための取組みが2023年に行われる予定である。

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.18　劣後債務

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
期限付劣後債務(1)	23,062	25,469
永久劣後債務(2)	106	440
相互保証預託金	201	191
参加型有価証券・ローン	1	1
帳簿価額	**23,370**	**26,101**

(1) 期限付劣後債（TSR）の発行を含む。
(2) 超劣後債（TSS）および永久劣後債（TSDI）の発行を含む。

2022年12月31日現在、CRD IV/CRRの施行前に発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの超劣後債の残高は、2021年12月31日現在の253百万ユーロに対し0百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業体により保有される債券からは、元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約が控除された。

劣後債の発行

クレディ・アグリコル・エス・エーによる劣後債の発行は資本管理の一部であり、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

金融機関および投資会社の資本要件に係る欧州指令および規則（CRD Ⅳ/CRR[(1)]）ならびにそのフランス法における適用条件は、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、これらの条件を満たさないかまたは外れる発行済証券の適格性を段階的に無効にするという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、一定の状況において全部もしくは一部の償却または資本への転換があること、また、金融機関および投資会社の再編および破綻に関する欧州指令（BRRD[(2)]）を置き換えて適用されるフランス法に従って、ベイルインの対象となる可能性が高い。

劣後債は、それらの発行日に応じて、適用されるフランス法を明示的に参照する劣後条項で契約上規定される清算の順位（元本および利息）について、上位無担保優先債券または非上位無担保優先債券とは異なる（劣後債は、非上位無担保優先債券および上位無担保優先債券の下位に位置する。）。これは、発行体が解散した場合、これらの無担保優先債券よりも先に、特にベイルインにより、劣後債が転換または償却されること、また、同発行体が清算された場合は、これらの上位無担保債券および非上位無担保債券への支払いが行われた後に、依然として利用可能な資金がある場合にのみ支払われるとされているためである。

(1) 2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号（およびそのフランス法への置き換え）による改正および修正を含む2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号、ならびに2019年5月20日付の規則（EU）第2019/876号による補足および改正を含む2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号。

(2) 2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号による補足および改正を含む2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号。

6.19 株主持分合計

2022年12月31日現在の所有者構成

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2022年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,726,880,218	56.76%	57.11%
自己株式[(1)]	18,994,580	0.62%	-
従業員（ESOP）	181,574,181	5.97%	6.01%
一般	1,115,111,737	36.65%	36.88%
合計	**3,042,560,716**	**100.00%**	**100.00%**

(1) うち、16,658,366株は、2022年度に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式の株式買戻しプログラムに関するものであり、2,336,214株はマーケット・メイキング契約に基づくものである。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,127,682,148ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式3,042,560,716株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。SASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式を最大1十億ユーロまで取得する意向があること、また持分を65%を超えるまで増加させる意向はないことを公表したが、その影響は2023年に初めて明らかになる予定である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場機関の決定第2021-01号に従い、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

2022年11月11日に開始されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株式買戻しプログラムは、2022年11月30日にすべて完了した。2022年11月30日現在、16,658,366株のクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式が、独立投資サービス提供者に与えた取消不能の指示に基づき、総額160,297,995ユーロの買取価格で購入された。したがって、この取消不能の指示は同日に終了した。既に公表されたとおり、本取引は、2022年度の従業員割当増資による希薄化効果を相殺するためのものであり、本株式買戻しプログラムにより購入された株式は消却される予定である。

この取引によるクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率への影響は-4ベーシス・ポイント、クレディ・アグリコル・グループの当該比率への影響は-3ベーシス・ポイントである。

株式買戻しプログラムの実行中に一時的に停止していたケプラー・シュヴルーとの既存のマーケット・メイキング契約の施行は、再開される予定である。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2022年12月31日	2021年12月31日
当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	5,437	5,844
永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）	(412)	(353)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**5,025**	**5,491**
流通している当期加重平均普通株式数	2,989,007,006	2,990,030,437
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,989,007,006	2,990,030,437
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.681**	**1.836**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.642**	**1.831**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**0.039**	**0.005**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.681**	**1.836**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.642**	**1.831**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**0.039**	**0.005**

劣後債および超劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2022年12月31日現在、-412百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2022事業年度について、2023年2月8日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2023年5月17日の株主総会において2023年6月1日を支払日として1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

各事業年度の提案（ユーロ）	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
普通配当	1.05	1.05	0.80	-	0.69
ロイヤルティ配当	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

事業年度中の支払配当金

取締役会は、一方では、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの株主に帰属する2022年度の純利益が5,026百万ユーロ（または当行グループの純利益5,438百万ユーロから、資本に分類されるその他Tier 1資本性証券の一種である劣後債務の費用、すなわち412百万ユーロを控除した金額）、他方では、当行の2022事業年度の純利益が5,233百万ユーロであったことに留意している。

2022事業年度について、株主に帰属する純利益の63%の配当性向に相当し、また、通常の配当方針における1株当たり0.85ユーロおよび2019年度の配当金を補うための1株当たり0.20ユーロに相当する、1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払が提案されている。

したがって、配当金総額は3,175百万ユーロとなり、事業年度の分配可能利益から差し引かれる。

取締役会がこの2022事業年度の配当案を承認した場合、当該決議は株主総会に付議される予定である。

利益処分

取締役会は、株主総会に対し、以下の事項を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を5,232,728,532ユーロ計上すること。

・(ⅰ)既に資本金の10分の1に達しているため、法定準備金への割当がなかったこと、および(ⅱ)利益剰余金13,735,821,181ユーロを考慮して、分配可能利益を18,968,549,713ユーロ計上すること。

・1株当たり1.05ユーロの普通配当金を定めること。

・分配可能利益から配当金3,174,744,443ユーロを支払うこと。

・分配されなかった利益の残高15,793,805,270ユーロ(1)を利益剰余金に割り当てること。

分配される配当金は、2023年5月30日にユーロネクスト・パリに上場している株式の権利落ちとして、2023年6月1日より（現金で）支払われる。

(1) この金額は、2022年12月31日現在の配当適格株式数に基づいて設定され、配当適格株式数に変更があった場合は、適宜調整される。利益剰余金勘定に割り当てられる金額は、実際に支払われた配当金を基準に適宜決定される。

永久金融商品

当行グループの株主持分に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2021年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2022年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2022年12月31日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	当行グループの支払利息（百万ユーロ）	発行費用（税金控除後）（百万ユーロ）	当行グループの株主持分（百万ユーロ）
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,284	(1,077)	(8)	199
2014年4月8日	英ポンド	103	-	103	125	(79)	(1)	45
2014年4月8日	ユーロ	-	(1,000)	-	-	-	-	-
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(623)	(8)	519
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(277)	(7)	814
2020年10月14日	ユーロ	750	-	750	750	(66)	(5)	679
2021年6月23日	英ポンド	397	-	397	481	(53)	(1)	427

クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行	**-**	**-**	**-**	**5,990**	**(2,229)**	**(38)**	**3,723**
内部で引き受けられた発行：							
当行グループの持分／非支配持分の影響	-	-	-	-	122	-	122
通貨制限のためにクレディ・アグリコル・CIBにより引き受けられた発行	-	-	-	-	-	-	-
合計		**-**	**-**	**-**	**5,990**	**(2,107)**	**(38)**	**3,845**

非支配持分の株主持分（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2021年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2022年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2022年12月31日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	利益－非支配持分（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745	(270)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(298)
保険の発行					**1,745**	**(568)**
合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,745**	**(568)**

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

	株主持分－当行グループの持分		非支配持分	
（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
永久超劣後債				
準備金として計上された支払利息	(404)	(352)	(34)	(31)
額面金額の変動	1,101	(1,000)	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	113	109	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(8)	(1)	-	-
その他	-	-	-	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	-	-	(76)	(76)
額面金額の変更	-	-	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	20	22	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-	-	-

その他	-	-	-	-

永久劣後債および超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

6.20 契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

資本性金融商品は、本来契約上の満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

	2022年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	207,648	-	-	-	-	207,648
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	108,108	35,298	48,851	84,438	155,393	432,088
ヘッジ手段のデリバティブ	5,271	2,685	9,903	14,008	-	31,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,633	19,243	67,243	110,679	2,972	206,770
償却原価で測定する金融資産	198,779	175,485	502,589	267,031	721	1,144,605
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,410					7,410
満期別の金融資産合計	**533,849**	**232,711**	**628,586**	**476,156**	**159,086**	**2,030,388**
中央銀行からの預り金	59	-	-	-	-	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	120,790	23,888	62,531	72,164	-	279,373
ヘッジ手段のデリバティブ	7,743	3,671	10,422	23,800	-	45,636
償却原価で測定する金融負債	937,367	164,292	176,576	46,447	-	1,324,682
劣後債務	24	601	12,270	10,168	307	23,370
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,811					7,811
満期別の金融負債合計	**1,073,794**	**192,452**	**261,799**	**152,579**	**307**	**1,680,931**

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	237,757	-	-	-	-	237,757
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,113	32,008	37,610	93,319	161,344	429,394
ヘッジ手段のデリバティブ	1,537	695	3,822	8,071	-	14,125
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,409	16,270	93,319	131,778	2,485	256,261
償却原価で測定する金融資産	202,431	151,387	453,892	234,853	2,763	1,045,326

金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	3,194					3,194
満期別の金融資産合計	**562,441**	**200,360**	**588,643**	**468,021**	**166,592**	**1,986,057**
中央銀行からの預り金	1,276	-	-	-	-	1,276
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	101,902	18,147	39,555	86,784	-	246,388
ヘッジ手段のデリバティブ	1,386	340	4,086	6,546	-	12,358
償却原価で測定する金融負債	889,485	77,685	241,996	58,187	-	1,267,353
劣後債務	121	35	11,804	13,510	631	26,101
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	5,105					5,105
満期別の金融負債合計	**999,275**	**96,207**	**297,441**	**165,027**	**631**	**1,558,581**

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
給与(1)(2)	(5,663)	(5,602)
確定拠出制度への拠出	(441)	(408)
確定給付制度への拠出	(33)	(35)
その他の社会保障費	(1,295)	(1,313)
利益分配およびインセンティブ制度	(328)	(296)
給与に関連する税金	(372)	(375)
従業員費用合計	**(8,132)**	**(8,029)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月31日現在、61百万ユーロ（2021年12月31日現在においては60百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。

(2) うち、退職関連補償は2022年12月31日現在、235百万ユーロ（2021年12月31日現在においては172百万ユーロ）であった。

7.2　当期平均従業員数

平均従業員数	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス	35,295	35,252
海外	36,357	40,723
合計	**71,652**	**75,975**

7.3　退職給付支払義務、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、また特筆すべき補完制度の1つとしてUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものがある。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2022年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2021年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	1,791	1,790
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	238	215
フランス国内リテール・バンキング	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	253	268

大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	5,579	5,199
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／SIRCA	農業年金制度1.24%	4,728	4,738
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／CACI	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	79	78
資産収集および保険	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）／CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	4,062	3,962

7.4 退職給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,419**	**1,811**	**3,230**	**3,445**
期首現在のIFRIC IAS第19号の影響(2)	-	-	-	(238)
為替換算調整勘定	-	22	22	109
当期勤務費用	62	33	95	98
金融費用	8	22	30	23
従業員の拠出	1	16	17	16
給付制度の変更、撤廃および清算	(3)	-	(3)	(8)
範囲の変更	(1)	(6)	(7)	49
給付支払額（必須）	(145)	(90)	(235)	(173)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	10	54	64	1
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(279)	(476)	(755)	(92)
期末現在の数理計算上の負債	**1,072**	**1,386**	**2,458**	**3,230**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

(2) 特定の確定給付制度に関連するコミットメント額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定を初度適用することによる影響に関連するものであり、2021年1月1日現在、総額238百万ユーロである。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	(59)	(34)	(93)	(91)
利息純額に係る収益／（費用）	(3)	(1)	(4)	(4)
当年度の損益計算書への影響	**(62)**	**(35)**	**(97)**	**(95)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された収益の内訳

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
期首現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**522**	**211**	**733**	**919**
為替換算調整勘定	-	3	3	10
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	41	332	373	(103)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	10	54	64	1
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(279)	(476)	(755)	(92)
資産制限の影響による調整	6	-	6	(2)
期末現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**300**	**124**	**424**	**(186)**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益および差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の資産の公正価値	**632**	**1,662**	**2,294**	**2,111**
為替換算調整勘定	-	15	15	100
資産に係る利息（収益）	4	21	25	20
数理計算上の差益／（差損）	(46)	(332)	(378)	95
雇用主の拠出	14	68	82	29
従業員の拠出	-	17	17	16
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	2	-	2	2
税金、管理費用および賞与	-	(1)	(1)	(1)
給付制度に基づいて支払われた給付	(18)	(88)	(106)	(78)
期末現在の資産の公正価値	**588**	**1,362**	**1,950**	**2,294**

補填の権利の公正価値の変動

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の補填の権利の公正価値	**288**	**-**	**288**	**317**
為替換算調整勘定	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	1	-	1	-
数理計算上の差益／（差損）	5	-	5	6

雇用主の拠出	1	-	1	14
従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	(4)	-	(4)	2
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(66)	-	(66)	(51)
期末現在の補填の権利の公正価値	**225**	**-**	**225**	**288**

正味ポジション

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末現在の数理計算上の負債	**(1,072)**	**(1,386)**	**(2,458)**	**(3,230)**
資産制限による影響	(12)	(8)	(20)	(17)
期末の資産の公正価値	588	1,362	1,950	2,294
期末現在の資産／（負債）の正味ポジション	**(496)**	**(32)**	**(528)**	**(953)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	3.46%	3.29%	0.58%	1.21%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	(3.25)%	(18.67)%	5.72%	5.82%
予想昇給率(2)	1.62%	1.74%	1.46%	1.89%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。

(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場
株式	9.0%	73	72	26.3%	358	358	19.8%	431	429
債券	33.6%	274	263	41.9%	570	570	38.8%	844	833
不動産	4.2%	35		14.3%	194		10.5%	229	
その他	53.1%	433		17.6%	239		30.9%	672	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2022年12月31日現在、感応度は以下の結果を示した。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは5.21%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは5.82%増加する。

2022年度の退職給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。

・雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付：129百万ユーロ（2021年度においては94百万ユーロ）。

・制度資産によって支払われる給付：106百万ユーロ（2021年度においては78百万ユーロ）。

雇用関連のコミットメントに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2022年12月31日現在において89%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5　その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによってその他の雇用関連のコミットメントのために積み立てられた引当金は、497百万ユーロとなった。

7.6　株式報酬

7.6.1　ストック・オプション制度

2022年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2　株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、株主持分に計上された。

かかる繰延変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2023年3月、2024年3月、2025年3月、2026年3月および2027年3月まで繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用として認識される。雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7　業務執行役員の報酬

上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門のジェネラル・マネージャー代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2022年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）26.7百万ユーロ（うち2.7百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。

・退職給付：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る2.4百万ユーロ。

・その他の長期従業員給付：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。

・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
・その他株式報酬：該当なし。

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対して総額1,705,900ユーロまたは純額1,248,132ユーロの取締役報酬を受領した。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8　リース契約

8.1　当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
所有する有形固定資産	4,353	4,372
リース契約に基づく使用権	1,670	1,724
事業に使用される有形固定資産の合計	**6,023**	**6,096**

また、クレディ・アグリコルは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の免除規定を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2022年12月31日
不動産							
総額	2,653	(14)	401	(389)	(6)	6	2,651
減価償却費および減損	(977)	2	(350)	316	-	(1)	(1,010)
不動産合計	**1,676**	**(12)**	**51**	**(73)**	**(6)**	**5**	**1,641**
設備							
総額	107	(1)	30	(52)	(1)	(3)	80
減価償却費および減損	(59)	1	(18)	21	1	3	(51)
設備合計	**48**	**-**	**12**	**(31)**	**-**	**-**	**29**
使用権合計	**1,724**	**(12)**	**63**	**(104)**	**(6)**	**5**	**1,670**

（百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
不動産							
総額	2,256	151	345	(108)	25	(16)	2,653

減価償却費および減損	(644)	(34)	(345)	56	(10)	-	(977)
不動産合計	**1,612**	**117**	**-**	**(52)**	**15**	**(16)**	**1,676**
設備							
総額	101	12	21	(27)	-	-	107
減価償却費および減損	(38)	(7)	(21)	7	-	-	(59)
設備合計	**63**	**5**	**-**	**(20)**	**-**	**-**	**48**
使用権合計	**1,675**	**122**	**-**	**(72)**	**15**	**(16)**	**1,724**

リース負債の満期到来予定

	2022年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	332	958	526	1,816

	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	334	1,008	488	1,830

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
リース負債に係る支払利息	(27)	(24)
支払利息および類似費用（収益）合計	**(27)**	**(24)**
短期リースに関連する費用	(22)	(21)
少額資産のリースに関連する費用	(21)	(19)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(15)	(13)
使用権資産の転貸からの収益	1	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	2	-
営業費用合計	**(55)**	**(52)**
使用権の減価償却費	(368)	(357)
有形固定資産の減価償却費および償却費の合計	**(368)**	**(357)**
リース契約に係る費用および収益の合計	**(450)**	**(433)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(386)	(443)

8.2　当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リースの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
ファイナンス・リース	**1,267**	**1,000**
売却益または売却損	87	73
リースにおける純投資からの金融収益	1,180	927
変動リース料に関連する収益	-	-
オペレーティング・リース	**209**	**223**
リース収益	209	223

リース料の受領予定

	2022年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	3,248	8,927	7,530	19,705	1,219	1,038	19,524

	2021年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	4,361	8,387	4,995	17,743	1,130	951	17,564

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**176,526**	**167,354**
金融機関に対する付与コミットメント	11,218	13,603
顧客に対する付与コミットメント	165,308	153,751
保証コミットメント	**111,037**	**114,894**
金融機関	10,073	10,644
顧客	100,964	104,250
有価証券コミットメント	**7,117**	**4,972**
引渡予定の有価証券	7,117	4,972
受領コミットメント		
融資コミットメント	**160,930**	**131,475**
金融機関からの受領コミットメント	156,348	127,520
顧客からの受領コミットメント	4,582	3,955

保証コミットメント	**379,011**	**359,813**
金融機関からの受領コミットメント	103,596	105,457
顧客からの受領コミットメント(1)	275,415	254,356
有価証券コミットメント	**5,985**	**3,699**
受領予定の有価証券	5,985	3,699

(1) COVID-19の公衆衛生上の危機を受けた経済支援措置の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは融資を行い、これに対してフランス政府から保証コミットメントを受領している（PGE）。2022年12月31日現在、かかる受領した保証コミットメントは合計20.4十億ユーロであった。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	384,766	413,217
貸付有価証券	6,485	20,220
市場取引に係る保証金	43,321	18,500
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	105,224	98,157
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**539,796**	**550,094**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金	-	-
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	8	11
売戻し条件付買入有価証券	447,544	442,219
空売り有価証券	37,179	41,922
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**484,731**	**484,152**

担保として差し入れた債権

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行および子会社に代わって）フランス銀行に278.0十億ユーロ（2021年12月31日現在は297.9十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、8.2十億ユーロ（2021年12月31日現在は10.6十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、0.7十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2022年12月31日、地域銀行からの41.6十億ユーロの債権およびLCLからの10.3十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行された担保付債券の担保として供されていた。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.8十億ユーロの債権を差し入れていた。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」に記載の資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびそれらの主要銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または法人もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、差入れた企業の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

分類変更は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った分類変更

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータがない、または一部のパラメータを過去データを用いた内部モデルにより再測定できる金融資産および金融負債の公正価値を示す。これらは主に、信用リスクまたは早期償還リスクに関連するパラメータである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

・変動利付資産または負債。これらの商品の金利は、頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に大きく影響しない。
・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品（例えば、規制貯蓄商品）
・要求払資産および要求払負債
・信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には未収収益、前払金、未払い費用および繰延収益が含まれており、資産の場合、減損が控除されている。連結財務書類内のIFRS財務情報の必要性に応じて見積もられた、償却原価で認識される金融資産および金融負債の見積公正価値は、当行の業務およびリスクの管理には使用されない。(1)

貸借対照表上、償却原価で認識される金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在の価値	2022年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					

貸出金および債権	**1,057,399**	**1,035,350**	**-**	**614,243**	**421,107**
金融機関に対する貸出金および債権	**567,642**	**559,812**	**-**	**558,846**	**966**
顧客に対する貸出金および債権	**489,757**	**475,538**	**-**	**55,397**	**420,141**
債務証券	**87,206**	**86,674**	**62,997**	**8,898**	**14,778**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,144,605**	**1,122,023**	**62,997**	**623,141**	**435,885**

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在の価値	2021年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**961,252**	**985,826**	**-**	**556,378**	**429,448**
金融機関に対する貸出金および債権	**501,347**	**508,092**	**-**	**507,418**	**674**
顧客に対する貸出金および債権	**459,905**	**477,733**	**-**	**48,959**	**428,774**
債務証券	**84,074**	**83,599**	**59,541**	**11,032**	**13,026**
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,045,326**	**1,069,425**	**59,540**	**567,411**	**442,474**

(1) 2021年12月31日現在の償却原価で認識される金融資産および金融負債は、本書において修正されている。

貸借対照表上、償却原価で認識される金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在の価値	2022年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**284,167**	**284,050**	**-**	**282,657**	**1,393**
当座預金およびコールマネー	60,473	60,344	-	60,344	-
預金および定期預金	202,209	202,229	-	200,837	1,393
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	21,485	21,476	-	21,476	-
顧客に対する債務	**827,977**	**827,902**	**-**	**460,568**	**367,333**
当座預金	308,492	308,480	-	308,480	-
特別貯蓄預金	365,034	365,033	-	111	364,922
顧客に対するその他の債務	150,034	149,940	-	149,882	58
買戻し条件付売却有価証券	2,049	2,048	-	2,048	-
保険債務	904	904	-	40	865
再保険債務	603	603	-	7	596
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	861	893	-	-	893
債務証券	**212,538**	**208,651**	**69,715**	**138,936**	**-**

劣後債務	**23,370**	**22,933**	**22,462**	**364**	**106**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,348,052**	**1,343,535**	**92,178**	**882,525**	**368,832**

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在の価値	2021年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**314,783**	**312,153**	**-**	**311,014**	**1,139**
当座預金およびコールマネー	86,068	86,081	-	86,081	-
預金および定期預金	211,419	208,779	-	207,640	1,139
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	17,296	17,293	-	17,293	-
顧客に対する債務	**781,177**	**782,230**	**-**	**435,726**	**346,504**
当座預金	324,002	324,712	-	324,536	177
特別貯蓄預金	344,300	344,306	-	1,096	343,210
顧客に対するその他の債務	108,421	108,761	-	107,912	849
買戻し条件付売却有価証券	2,124	2,123	-	2,123	-
保険債務	938	936	-	56	880
再保険債務	676	676	-	3	673
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	716	716	-	-	716
債務証券	**171,393**	**172,175**	**55,806**	**115,810**	**559**
劣後債務	**26,101**	**26,024**	**8,268**	**17,651**	**105**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,293,454**	**1,292,582**	**64,074**	**880,200**	**348,308**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価メカニズム

市場取引は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、利用可能な情報源（市場データ提供機関、市場のコンセンサスおよびブローカーのデータ等）を用いて、市場リスク部門により管理された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮していない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、あらゆる市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用（デフォルト率を算定するためにCASA CDSを使用）する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）の資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重されたトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算された」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初証拠金価値調整）といわれるFVA調整が、ポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初証拠金の将来の資金調達費用および利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的担保の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別の内訳

以下に表示されている金額には未収収益、前払金、未払い費用および繰延収益が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融資産	**249,248**	**23,230**	**216,070**	**9,948**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,647	-	1	1,646
売戻し条件付買入有価証券	103,164	-	99,881	3,283
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,864	22,980	1,687	197
デリバティブ商品	119,573	250	114,501	4,822
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**182,840**	**108,494**	**56,236**	**18,110**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**41,549**	**22,574**	**8,250**	**10,725**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**69,419**	**38,266**	**23,981**	**7,172**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,597	-	2,435	162
債務証券	66,822	38,266	21,546	7,010
資産担保ユニット・リンク契約	**71,872**	**47,654**	**24,005**	**213**
政府短期証券および類似証券	253	233	20	-

債券およびその他の利付証券	4,616	53	4,563	-
株式およびその他の持分証券	10,832	1,455	9,377	-
投資信託	56,171	45,913	10,045	213
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**206,770**	**185,898**	**20,315**	**557**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,768	474	1,737	557
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	204,002	185,424	18,578	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	204,002	185,424	18,578	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**31,867**	**4**	**31,863**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**670,725**	**317,626**	**324,484**	**28,615**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,199	6
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		875		195
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	599	
各レベルへの振替合計		**875**	**1,798**	**201**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式71百万ユーロはレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に売買目的有価証券が含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品が含まれている。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客および金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品が含まれている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格：レベル1	観察可能なデータに基づく評価：レベル2	観察不能なデータに基づく評価：レベル3
売買目的保有金融資産	**237,341**	**27,611**	**202,972**	**6,758**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-

顧客に対する貸出金および債権	820	-	1	819
売戻し条件付買入有価証券	112,752	-	110,629	2,123
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	29,871	27,227	2,257	387
デリバティブ商品	93,898	384	90,085	3,429
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**192,053**	**120,390**	**57,391**	**14,272**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**40,683**	**25,443**	**7,550**	**7,690**
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**75,379**	**41,499**	**27,443**	**6,437**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,881	-	2,879	2
債務証券	72,498	41,499	24,564	6,435
資産担保ユニット・リンク契約	**75,991**	**53,448**	**22,398**	**145**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**256,261**	**233,092**	**22,642**	**527**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,419	616	1,276	527
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	253,842	232,476	21,366	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	253,842	232,476	21,366	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,125**	**-**	**14,124**	**1**
公正価値で測定する金融資産合計	**699,780**	**381,093**	**297,129**	**21,558**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替	-	-	988	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替	-	1,093	-	495
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替	-	-	543	-
各レベルへの振替合計	**-**	**1,093**	**1,531**	**495**

レベル1とレベル2の間の振替は、主に政府短期証券、ならびに債券およびその他の利付証券に関係する1,094百万ユーロおよび988百万ユーロが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金融機関および顧客に対する売戻し条件付買入有価証券、債務証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係する718百万ユーロが含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的のデリバティブ商品に関係する36百万ユーロが含まれている。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**238,708**	**37,315**	**197,236**	**4,157**
空売り有価証券	37,187	37,116	71	-
買戻し条件付売却有価証券	81,691	-	79,929	1,762
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	119,828	199	117,234	2,395
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**40,665**	**9,987**	**23,144**	**7,534**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**45,636**	**1**	**44,865**	**770**
公正価値で測定する金融負債合計	**325,009**	**47,303**	**265,245**	**12,461**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替	-	-	5	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替	-	24	-	458
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替	-	11	989	-
各レベルへの振替合計	**-**	**35**	**994**	**458**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債が含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りが含まれている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**207,725**	**41,860**	**163,951**	**1,914**
空売り有価証券	41,933	41,621	292	20
買戻し条件付売却有価証券	78,737	-	78,037	700
債務証券	2	-	2	-

金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	87,053	239	85,620	1,194
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**38,663**	**11,227**	**20,480**	**6,956**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**12,358**	**-**	**11,645**	**713**
公正価値で測定する金融負債合計	**258,746**	**53,087**	**196,076**	**9,583**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替	-	-	1	12
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替	-	5	-	280
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替	-	-	1,065	-
各レベルへの振替合計	**-**	**5**	**1,066**	**292**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券／買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債が含まれている。

レベル1とレベル2の間の振替は、主に空売りが含まれている。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これは、保有する国債、機関債および社債の多くを占めている。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）に基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・標準的な取消可能なスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品および主要通貨の通貨バスケット。これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものであり、価格は、主にブローカー価格を通じて、市場において観察可能である。市場のコンセンサスは、該当がある場合は、内部評価の裏付けに役立つことになる。
・活発でないとみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび株式の先物取引。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、観察不能とみなされる期間にわたって、または観察不能な要素が満期と連動しない場合には取引の終了時に、純損益に認識される。

したがって、レベル3は、主に以下のものが含まれる。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。
・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
・資産担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
・資産担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、使用された分類を示すリスク要因／商品、原資産（通貨、指数等）および満期により、観察可能性マップにマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。
・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻条件付き取引が含まれることがある。

・主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
・以下の複雑なデリバティブ
  ・特定のエクイティ・デリバティブ商品。厚みが十分でない市場で取引されるオプションもしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
  ・2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
  ・指数の将来のボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察不能とみなされる。
  ・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
  ・パワー・リバース・デュアル・カレンシー型の長期金利／外国為替のハイブリッド商品、または通貨バスケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが観察可能なことにより、プロセス全体の一貫性を確保することができる。
  ・様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

		売買目的保有金融資産					
（百万ユーロ）	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2021年12月31日）	**21,558**	**-**	**819**	**2,123**	**-**	**387**	**3,429**
当期利益（損失）(1)	937	-	(49)	(312)	-	(46)	583
純損益認識額	*979*	*-*	*(25)*	*(298)*	*-*	*(46)*	*590*
その他の包括利益認識額	*(42)*	*-*	*(25)*	*(14)*	*-*	*-*	*(8)*
購入	11,862	-	1,648	1,805	-	78	1,129
売却	(5,007)	-	(569)	-	-	(231)	-
発行	3	-	-	-	-	-	2
決済	(447)	-	(203)	(76)	-	-	(168)
分類変更	69	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	38	-	-	-	-	-	-
振替	(398)	-	-	(257)	-	9	(153)
レベル3への振替	*201*	*-*	*-*	*-*	*-*	*10*	*192*
レベル3からの振替	*(599)*	*-*	*-*	*(257)*	*-*	*-*	*(346)*

期末残高（2022年12月31日）	**28,615**	**-**	**1,646**	**3,283**	**-**	**197**	**4,822**

	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品				
（百万ユーロ）	株式およびその他の持分証券ならびに非連結持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	債務証券
期末残高（2021年12月31日）	**7,690**	**-**	**2**	**-**	**-**	**6,432**
当期利益（損失）(1)	445	-	(17)	-	-	377
純損益認識額	*439*	-	*(17)*	-	-	*377*
その他の包括利益認識額	*5*	-	-	-	-	-
購入	3,282	-	179	-	-	1,758
売却	(690)	-	(1)	-	-	(1,564)
発行	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-
分類変更	1	-	(1)	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	28	-	-	-	-	7
振替	(31)	-	-	-	-	-
レベル3への振替	*9*	-	-	-	-	2
レベル3からの振替	*(39)*	-	-	-	-	*(2)*
期末残高（2022年12月31日）	**10,725**	**-**	**162**	**-**	**-**	**7,010**

	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品						
	資産担保ユニット・リンク契約				純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
（百万ユーロ）	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の持分証券	投資信託	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券
期末残高（2021年12月31日）	**-**	**-**	**1**	**144**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失）(1)	-	-	(1)	(40)	-	-	-
純損益認識額	-	-	*(1)*	*(40)*	-	-	-
その他の包括利益認識額	-	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	111	-	-	-
売却	-	-	-	(2)	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-

当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2022年12月31日）	**-**	**-**	**-**	**213**	**-**	**-**	**-**

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品			ヘッジ手段のデリバティブ商品
（百万ユーロ）		金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券	
期末残高（2021年12月31日）	**527**	**-**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失）(1)	(3)	-	-	-	-
純損益認識額	-	-	-	-	-
その他の包括利益認識額	-	-	-	-	-
購入	**1,873**	-	-	-	-
売却	**(1,947)**	-	-	-	-
発行	**1**	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
分類変更	69	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	3	-	-	-	-
振替	34	-	-	-	-
レベル3への振替	*(12)*	-	-	-	-
レベル3からの振替	*45*	-	-	-	-
期末残高（2022年12月31日）	**557**	**-**	**-**	**-**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	**893**
純損益認識額	897
その他の包括利益認識額	(4)

レベル3の公正価値で測定する金融負債

		売買目的保有金融負債						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
（百万ユーロ）	合計	空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	デリバティブ商品		
期末残高(2021年12月31日)	**9,583**	**20**	**700**	**-**	**-**	**-**	**1,194**	**6,956**	**713**
当期利益（損失）(1)	(578)	-	(249)	-	-	-	537	(1,044)	178
純損益認識額	*(572)*	-	*(249)*	-	-	-	*543*	*(1,044)*	*178*
その他の包括利益認識額	*(6)*	-	-	-	-	-	*(6)*	-	-

購入	2,618	1	1,721	-	-	-	682	214	-
売却	(8)	(8)	-	-	-	-	-	-	-
発行	2,709	-	-	-	-	-	-	2,709	-
決済	(1,312)	-	-	-	-	-	(103)	(1,088)	(121)
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	(20)	-	-	-	-	-	-	(20)	-
振替	(531)	(13)	(410)	-	-	-	85	(193)	-
レベル3への振替	*458*	-	-	-	-	-	*148*	*310*	-
レベル3からの振替	*(989)*	*(13)*	*(410)*	-	-	-	*(63)*	*(503)*	-
期末残高（2022年12月31日）	**12,461**	**-**	**1,762**	**-**	**-**	**-**	**2,395**	**7,534**	**770**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	**(750)**
純損益認識額	(750)
その他の包括利益認識額	-

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

11.3 取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
期首現在の繰延マージン	**185**	**138**
期中の新たな取引により生じたマージン	180	124
期中に当期純利益に認識されたマージン	(124)	(77)
期末現在の繰延マージン	**241**	**185**

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表で繰延計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

11.4 金利指標改革に関する留意点

2014年に金融安定理事会が開始したIBOR（銀行間取引金利）の金利指標改革は、これらの指標を代替的な指標金利、より具体的にはリスクフリーレート（RFR）に置き換えることを目的としている。

この改革は、2021年3月5日にLIBORの運営機関であるIBAが、米ドルLIBORの最も使用されるテナー（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物で、2023年6月30日までと日付が設定されている）以外について、LIBORの公表を停止または指標性が喪失されることを2021年度末の重要なマイルストーンとして確認したことで加速した。

同日以降、他に以下の発表が行なわれた。

・2023年6月末に米ドルLIBORを参照するスワップに基づき計算される複数の指標（米ドルICEスワップ・レート、MIFOR（インド）、SOR（シンガポール）およびTHBFIX（タイ））の公表を停止する予定であること
・まだ停止されていないCDOR（カナダ）のテナー（1ヶ月物、2ヶ月物および3ヶ月物）について、2024年6月28日以降停止すること

・より直近では、WIBOR（欧州委員会が重要と分類したポーランドの指標）を2024年度末までに停止すること

2019年初頭以降、クレディ・アグリコル・グループは、すべての事業について金利指標の移行に備え、対応するためにグループ自体を組織化している。これらの移行は、市場の定めるスケジュールおよび基準（その一部はクレディ・アグリコルが積極的に関与している。）ならびに欧州の規制枠組み（BMR）に沿ったものである。

国内の作業部会および当局の勧告に従い、クレディ・アグリコル・グループは、市場が設定した期限または当局が課した期限を遵守しながら、指標の消滅前に代替的な指標への移行を推奨し、これを優先している。

全般的に、当行グループのツールおよびプロセスの更新の取組み、ならびにかかる移行に起因する作業負荷（特に契約の再交渉）を吸収するためのサポートチームおよび事業部門が大動員されたことにより、移行は混乱なくかつ管理された中で完了することが現在保証されている。したがって、2019年以降に実施されたすべての措置により、当行グループの事業体は、IBOR消滅後の事業の継続性を確保することができ、RFRまたは特定のフォワードRFRを参照する新商品の提供を管理することができる。

英ポンドLIBOR、スイスフランLIBORおよび日本円LIBORの移行

公表されなくなった、または2021年12月31日に指標性を喪失した指標に連動した取引の再交渉を行うために2021年に実施された措置により、当行グループは2022年度上半期にこれらの契約の業務移行を完了した。

下半期において、当行グループは、シンセティックLIBORを用いた残りの一部の取引の再交渉に注力した。

米ドルLIBORの移行

クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、2022年度下半期における作業は、主に米ドルLIBORからの移行の準備に重点を置いた。契約の特定およびその移行戦略の決定は完了した。

・貸出金、与信枠およびそれに関連するヘッジ商品は、二者間再交渉により優先的に代替指標に切り替わる。
・ISDAプロトコルの対象である非清算デリバティブの大部分は、米ドルLIBORの消滅時にフォールバック条項が発動されることで移行されることが予想されている。同プロトコルに署名していない顧客については、二者間再交渉を開始するために連絡を行う。決済機関は、2023年度上半期に清算デリバティブが移行されることを確認している。
・当座勘定およびその他類似の商品は、約款の更新により移行される。
・その他の資産クラスについては、契約は、事前にまたはフォールバック条項の発動により移行される。

この移行は主に、投資銀行であるクレディ・アグリコル・CIB、すなわち契約の移行が既に始まっている米ドルLIBORに対して最も大きなエクスポージャーを有する当行グループの事業体に影響を与える。

契約の業務移行は、2021年度末に公表が停止されたかまたは指標性を喪失したIBORレートに連動した契約を移行するために過年度に開発されたすべてのプロセスおよびツールに則っている。

11月23日、英国金融行為規制機構（FCA）は、米国当局が米国の契約について米ドルLIBORの法定代替金利の指定を既に有効化したことを踏まえ、2024年9月末まで1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物のシンセティック米ドルLIBORを公表するという提案を目指した協議を開始した。

その他の指標（米ドルICEスワップ・レート、MIFOR、SOR、THBFIX、CDOR、WIBOR）の移行

WIBORを除き、移行は、顧客および取引の特定を完了した投資銀行にのみほぼ関係している。移行予定の契約は、米ドルLIBORとの関係では非常に限定的であり、本質的には清算デリバティブに関係するものである。

2022年度第4四半期に、ポーランドの当局であるKNFは、2つの指標（WIBORおよびWIBID）をWIRONに置き換えるためのロードマップと、OISの取引および問題に関する勧告の初版を発表した。WIBORを使用しているクレディ・アグリコル・グループの主な事業体は、CA ポーランド（リテール・バンキング）およびEFLの事業体（リース）を通じたCAL&Fである。

金利改革に関連するリスクの管理

銀行間金利の改革に関連するリスクは、基本的に2023年6月までの期間については米ドルLIBORに限定される。

参照指標の置換えの準備および実施に加え、当行グループが行う作業は、参照指標の移行に内在する、特に財務上、業務上、法律上およびコンプライアンス上ならびに顧客保護上のリスクを管理し、統制すること、特にコンダクトリスクの回避も対象としている。

この金利指標改革による影響を受けたヘッジ会計上の関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても維持できるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に関係する限り、これらの改訂を適用し、この点において、対象の金利指標に関連するすべてのヘッジ契約は、ヘッジ会計に適格であると考えている。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整するのではなく、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、経済的同等性を前提として、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

2022年12月31日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない金融商品の重要な金利指標（従来の金利指標に基づく）別の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	米ドルLIBOR	その他LIBOR：（英ポンド、日本円およびスイスフラン）	その他
非デリバティブ資産合計	29,336	22	3,826
非デリバティブ負債合計	1,271	-	226
デリバティブの想定元本合計	2,484,162	22	43,815

残高は、期日が金利指標の公表停止または指標性喪失の日より後の日のものである。例えば、米ドルLIBORの場合、DD、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の米ドルLIBORの停止または指標性喪失の日は2023年6月30日である。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の額面金額および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

注記12　2022年12月31日現在の連結範囲

12.1　子会社に関する情報

12.1.1　被支配事業体に対する制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社の資産に自由にアクセスし、当行グループの負債を清算する能力が制限されることがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を有する。

規制上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーへ配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

保証に関する契約上の制約

保証に関する制約：クレディ・アグリコル・エス・エーは、証券化または中央銀行との借換えによって資金調達を行うために、特定の金融資産を担保としている。一度保証として担保に差し入れると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、もはや当該資産を使用することはできない。かかるメカニズムは、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約

一部のクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、その配当の分配について、規制当局から事前承認を得なければならない。

CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

12.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティと財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。2022年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、9.8十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ファシリティを提供している。2022年12月31日現在、かかる流動性ファシリティは、合計41十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月31日および2021年12月31日現在において、連結対象のいかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

12.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。

IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

これらの証券化取引ならびに当該資産および関連する負債の帳簿価額の記載に関する詳細は、注記6.6「認識中止されていない譲渡資産または認識中止されたものの継続的関与がある資産」を参照。

12.2 非支配持分

重要な非支配持分の範囲に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループレベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

	2022年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	351	2,984	262
カリパルマ・グループ	22%	22%	122	1,309	40
CACEISグループ	30%	30%	85	1,017	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	103	469	85
CAエジプト	35%	35%	37	139	20
その他の事業体(1)	0%	0%	182	2,929	70
合計			**880**	**8,847**	**477**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2021年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	437	2,847	187
カリパルマ・グループ	24%	24%	144	1,285	21
CACEISグループ	30%	30%	58	933	140
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	152	455	48
CAエジプト	40%	40%	31	190	-
その他の事業体(1)			183	2,989	52
合計			**1,005**	**8,699**	**449**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

（百万ユーロ）	2022年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,617	3,056	1,074	1,195
カリパルマ・グループ	96,220	2,574	562	444
CACEISグループ	124,307	1,276	278	254
アゴス・エス・ピー・エー	19,625	850	265	266
CAエジプト	2,880	245	106	103
合計	**271,649**	**8,001**	**2,285**	**2,262**

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,718	3,136	1,366	1,504
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	104,798	2,336	609	583
CACEISグループ	122,132	1,179	187	157
アゴス・エス・ピー・エー	17,544	849	389	388
CAエジプト	3,430	204	77	76
合計	**276,622**	**7,704**	**2,628**	**2,708**

次へ

12.3 連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー 連結範囲	(1)	(a)	(b)	(c)	支配割合（%）		持分割合（%）	
					2022年 12月31日	2021年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
アルジェリア								
オーストラリア								
クレディ・アグリコル・CIB（オーストラリア）	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*97.8*	-
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
オーストリア								
アムンディ・オーストリアGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CAAスターンGMBH[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
FCAバンクGmbH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・オーストリアGMBH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
URI GmbH	×	I1	CSE	AG	45.0		45.0	
ベルギー								
アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
ベネルパール	■	-	S	LC	100.0	100.0	95.2	97.4
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ） ベルギー支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク ベルギー支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISベルギー	■	E4	S	LC	-	100.0	-	69.5
クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
CALEFエス・エー - ベルギー支店	■	*01*	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
FCAバンク・エス・ピー・エー ベルジアム支店	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシエール・デ・スカラベ	■	-	S	LC	100.0	100.0	96.5	98.7
ラフィナ	■	-	S	LC	100.0	100.0	95.6	97.7
FLUXDUNE	×	-	JV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
オリン ベルギー	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
RENTYS	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
SNGIベルジアム	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ソフィパック	■	-	S	LC	98.6	98.6	93.9	96.0
ブラジル								
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エー DTVM	■	E2	S	AG	-	100.0	-	97.8
FIC - FIDC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サンタンデールCACEISブラジルDTVMエス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ブルガリア								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
カナダ								
クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
チリ								
アムンディ・アセット・マネジメント チリ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
中国								
ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲	-	A	AG	33.3	33.3	22.6	22.6
アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメントCo. Ltd	■	-	S	AG	55.0	55.0	37.3	37.4
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd. 中国支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*

GAC - ソフィンコ2014-01	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー	▲	-	A	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2019-1	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI JU TONG 2020-1	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU TONG 2020-2	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2021-1	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU TONG 2021-2	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI JU TONG 2022-1	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
HUI TONG 2018-2	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI TONG 2018-3	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
HUI TONG 2019-1	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
コロンビア								
サンタンデールCACEISコロンビアS.A.ソシエダ・フィドゥシアリア	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
チェコ共和国								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
デンマーク								
ドリヴァリア・リース・デンマークA/S	▲	I2	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
FCAキャピタル・デンマークA/S	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・デンマーク・フィリアルAFリーシーズ・エス・ピー・エー	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
エジプト								
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	■	-	S	IRB	65.3	60.5	65.0	60.2
フィンランド								
アムンディ・アセット・マネジメント フィンランド支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
FCAキャピタル・デンマークA/Sフィンランド支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
フランス								
アカジュー	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アクティシア・ヴィ(1)	■	-	CSE	AG	41.4	99.2	41.4	99.2
アクティシア・ヴィ3(1)	■	-	CSE	AG	96.9	99.3	96.9	99.3
アクティシア・ヴィ90 C(1)	■	-	CSE	AG	97.3	100.0	97.3	100.0
アクティシア・ヴィ90 N2(1)	■	-	CSE	AG	97.6	100.0	97.6	100.0
アクティシア・ヴィ90 N3 C(1)	■	-	CSE	AG	97.7	100.0	97.7	100.0
アクティシア・ヴィ90 N4(1)	■	-	CSE	AG	97.9	99.9	97.9	99.9
アクティシア・ヴィ90 N6 C(1)	■	-	CSE	AG	97.5	100.0	97.5	100.0
アクティシア・ヴィN2 C(1)	■	-	CSE	AG	74.7	99.3	74.7	99.3
アクティシア・ヴィN4(1)	■	-	CSE	AG	97.4	99.7	97.4	99.7
アクシオン50 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	96.4	99.8	96.4	99.8
アディモ	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
アグリコル・リヴァージュ・デット(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ALTA VAI HOLDCO P	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	▲	-	A	AG	24.6	24.7	24.6	24.7
AM AC FR ISR PC 3D(1)	■	-	CSE	AG	32.2	67.5	32.2	67.5
AM DESE FIII DS3IMDI(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
AM.AC.EU.ISR-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	33.3	47.6	33.2	47.6
AM.AC.MINER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	37.8	86.2	37.8	86.2
AM.AC.USA ISR P 3D(1)	■	-	CSE	AG	59.8	58.8	59.8	58.8
AM.ACT.EMER.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	46.5	45.3	46.5	45.3
AM.RDT PLUS-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	47.4	50.7	47.4	50.7

アミラル・グロウスOPP A[(1)]	■	-	CSE	AG	51.1	51.1	51.1	51.1
AMUN TRESO CT PC 3D[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	2.0	-	2.0
AMUN.ACT.REST. P-C[(1)]	■	-	CSE	AG	28.2	31.1	28.1	31.1
AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	69.1	78.4	69.1	78.4
アムンディ	■	-	S	AG	67.9	68.1	67.7	67.9
アムンディAC.FONC.PC 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	55.7	58.1	55.6	58.1
アムンディ・アクシオン・フランス C 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	49.1	46.3	49.1	46.3
アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	66.9	74.8	66.9	74.8
アムンディ・アロカシオンC[(1)]	■	-	CSE	AG	99.9	99.4	99.9	99.4
アムンディ・アセット・マネジメント	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アルタ・ブル	×	-	JV	AG	33.3	33.0	33.3	33.0
アムンディCAA ABS CT[(1)]	■	I2	CSE	AG	85.9	-	85.9	-
アディエル・パルティシパシオン	×	-	JV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
アムンディCAP FU PERI C[(1)]	■	-	CSE	AG	98.5	98.0	98.5	98.0
アムンディESR	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・フィナンス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・フィナンス・エミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・オリゾン3D[(1)]	■	-	CSE	AG	65.3	66.6	65.3	66.6
アムンディ・イモビリエ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・インディア・ホールディング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・アンテルメディアシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・ユーロ・リクイディティ・ショート・タームSRI PM C[(1)]	■	I1	S	AG	99.9	-	99.9	-
アムンディITセルヴィス	■	-	S	AG	100.0	99.6	67.7	68.9
アムンディKBIアクシオンPC[(1)]	■	-	CSE	AG	87.2	88.2	87.2	88.2
アムンディKBIアクシオンC[(1)]	■	-	CSE	AG	89.7	90.2	53.9	90.2
アムンディKBIアクア C[(1)]	■	-	CSE	AG	56.4	79.1	56.4	79.1
アムンディ・フルロン・デ・テリトワールPART A PREDICA[(1)]	■	I1	S	AG	57.9	-	57.9	-
アムンディOBLIG EURO C[(1)]	■	-	CSE	AG	52.7	51.8	52.7	51.8
アムンディ・パトリモワンC 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	81.0	85.7	81.0	85.7
アムンディPE ソリューシオン・アルファ	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・プリュザクシオン[(1)]	■	-	CSE	AG	53.8	56.8	53.8	56.8
アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	97.5	-	97.5
アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
アムンディTRANSM PAT C[(1)]	■	-	CSE	AG	95.6	98.1	95.6	98.1
アムンディ・ヴァラーDURAB[(1)]	■	-	CSE	AG	75.9	69.3	75.9	69.3
アムンディ・ベンチャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディCSH IN-PC[(1)]	■	-	CSE	AG	41.9	74.7	41.9	74.7
アムンディOBLIGMONDEP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	73.7	100.0	73.7
アナテック	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アングル・ヌフ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
アンティネアFCP[(1)]	■	-	CSE	AG	4.5	21.7	4.5	21.7
ARCフレクシボンド-D[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	2.5	-	2.5
アルカパルクSAS	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ARTEMID[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	83.0	85.2	83.0	85.2
アトゥー・フランスC FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	40.0	41.6	40.0	41.6
アトゥーPREM Sアクシオン3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	96.9	99.9	96.9	99.9
アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	33.2	35.1	33.2	35.1
オクシフィップ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
AXA EUR.SM.CAP E 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	91.2	92.6	91.2	92.6

B イモビリエ[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
Bforbankエス・エー	▲	-	A	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
BFTクレディ・オポチュニテ-I-C[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
BFTエクイティ・プロテック44[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT FRAN FUT-C SI.3D[(1)]	■	-	CSE	AG	53.8	53.1	53.8	53.1
BFTインベストメント・マネジャーズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
BFTオポチュニテ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT PAR VIA EQ EQ PC[(1)]	■	-	CSE	AG	47.4	46.9	47.4	46.9
BFT SEL RDT 23 PC[(1)]	■	-	CSE	AG	66.2	100.0	66.2	100.0
BFT VALUE PREM OP CD[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CA EDRAM オポチュニテ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAグラン・クリュ	■	-	S	CC	77.9	77.9	77.9	77.9
CAインドスエズ	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	96.2	98.3	96.2	98.3
CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイスFIPS c.I.A.[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS cI.A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパルティモン 5 A5[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014コンパルティモン1パートA1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコメルス2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2017[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2018コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール2019[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PE 20 COMP 1 A1[(1)]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
CAA PR FI II C1 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA INFRAST 2021 A PREDICA[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
CAA PRIV EQY 19 CF A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.1 A1 FIC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER(1)	■	-	CSE	AG	100.0	90.9	100.0	90.9
CAAスゴンデールIV(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
キャビネ・エスパルジリエール	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
CACEISバンク	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISコーポレート・トラスト	■	04	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISエス・エー	■	-	S	LC	69.5	69.5	69.5	69.5
CACIノン・ヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CACIヴィ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カデイスダ2DEC(1)	■	-	CSE	AG	48.9	49.0	48.9	49.0
CAIRSアシュランス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
コルシカ地域銀行	■	-	S	CC	99.9	99.9	49.9	49.9
CALIEユロップ フランス支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
カリフォルニア09(1)	■	-	CSE	AG	82.3	82.5	82.3	82.5
CAREPTA R 2016(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
カリオ・ホールディング	■	-	S	CC	71.4	50.0	71.4	50.0
セダール	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■	-	S	AG	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■	-	*B*	*AG*	*70.2*	*70.2*	*67.5*	*67.5*
コールリアN2 PART C(1)	■	-	CSE	AG	85.5	87.7	85.5	87.7
コールリアN4 PART C(1)	■	-	CSE	AG	86.1	88.3	86.1	88.3
コールリアN5 PART C(1)	■	-	CSE	AG	75.2	77.2	75.2	77.2
コールリアN6 PART C(1)	■	-	CSE	AG	79.2	81.1	79.2	81.1
コールリアN7 C(1)	■	-	CSE	AG	85.0	87.5	85.0	87.5
コールリアPART C(1)	■	-	CSE	AG	82.6	84.8	82.6	84.8
コリアル・アロケーション	×	-	CSE	AG	100.0	99.7	67.7	67.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
Clifap	■	E3	S	LC	-	100.0	-	97.8
CNP ACP 10 FCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ（CFA）	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
カッシーニSAS	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
コンパルティモンDS3 - イモビリエ・ヴォジラール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモンDS3 - ヴォジラール(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR AM	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CPRコンソ・アクシオネールFCP P(1)	■	-	CSE	AG	47.8	50.3	47.8	50.3
CPR CROIS.REA.-P(1)	■	-	CSE	AG	27.2	26.8	27.2	26.8
CPR EUR.HI.DIV.P 3D(1)	■	-	CSE	AG	40.8	41.1	40.8	41.1
CPRユーロランドESG P(1)	■	-	CSE	AG	18.0	16.7	18.0	16.7
CPR FOCUS INF.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	22.3	10.1	22.3	10.1
CPR GLOシルバー・エイジP(1)	■	-	CSE	AG	99.9	95.1	99.9	95.1
CPR OBLIG 12 M.P 3D(1)	■	-	CSE	AG	94.7	92.7	94.7	92.7
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	97.8	100.0	97.8	100.0
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR RENAI.JAP.-P-3D(1)	■	-	CSE	AG	66.2	37.6	66.2	37.6
CPRシルバー・エイジP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	59.7	58.6	59.7	58.6

Crealfi	■	-	S	SFS	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディ・アグリコル - グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲	-	JV	CC	57.7	57.7	53.7	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス（CACIF）	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレット	■	I2	S	FRB	100.0	-	100.0	-
クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■	-	CSE	LC	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■	-	S	LC	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・モビリティ	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■	-	S	CC	50.3	50.0	50.3	50.0
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■	-	S	CC	75.2	72.3	75.2	72.3
クレディ・アグリコル・セルビス・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
クレディ・アグリコル・エス・エー	●	-	P	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■	-	S	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
デルフィナンス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ダイレクト・リース	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ドリヴァリア・フランスSAS	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
DSカンピュス(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EPARINTER EURO BD(1)	■	-	CSE	AG	20.6	23.9	20.6	23.9
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	■	E1	CSE	LC	-	100.0	-	97.8
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー）	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
エステール・フィナンス・テクノロジーズ	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
エトワール・ジェスティオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
ユーカリプタスFCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ヨーロピアンCDT SRI PC(1)	■	-	CSE	FRB	21.0	55.6	21.0	55.6
FCAバンク フランス支店	▲	*01*	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
FCAリーシング・フランス・エス・エー	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCPR CAA 2013(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
エル・オールドコ・サール	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 A[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2007 C2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRプレディカ2008 A3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ウロワット・エネルジ	×	-	JV	AG	75.0	75.0	75.0	75.0
FCPR UI CAP AGRO[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTオート・ローンズ2022	■	I2	SJV	SFS	100.0	-	100.0	-
FCTブリッジ2016-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA - コンパルティモン 2017-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンスLCL	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモン 2014-1[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CFN DIH	■	E1	CSE	LC	-	100.0	-	-
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2017コンパルティモン・コルス	■	E1	CSE	CC	-	100.0	-	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2018コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2019コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2020コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2022コンパルティモン・コルス	■	I2	CSE	CC	100.0	-	99.9	-
FCT GINGKOデット・コンソ2015-1	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOパーソナル・ローンズ2016-1	-	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス2015-1	-	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
FCT GINGKOマスター・レボルビング・ローンズ	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOパーソナル・ローンズ2020-01	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス2017-1	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
FCT GINGKOセールス・ファイナンス2022-02	■	I2	SJV	SFS	100.0	-	100.0	-
FCT MID CAP 2 05/12/22[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTトゥルー・セール（コンパルティモンLCL）	■	-	CSE	FRB	100.0	100.0	95.6	95.6
FDA 18 -0-3D[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FDC A3 P[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
フェデリス・コア EU CR 19 MM[(1)]	■	-	CSE	AG	43.7	43.7	43.7	43.7
フェデルヴァル[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	97.9	-	97.9
FIMOクールタージュ	■	-	S	FRB	100.0	100.0	94.6	94.6
フィナムール	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナンシエール・リュミ	■	E5	S	LC	-	100.0	-	97.8
フィナレフ・アシュランスS.A.S.	■	E5	S	SFS	-	100.0	-	100.0
フィナンヴェスト	■	-	S	LC	98.4	98.3	96.2	96.2
FIRECA	■	-	S	CC	51.0	51.0	51.0	51.0
フレティレック	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
フォンカリス	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペルシュド	▲	-	JV	AG	51.4	51.4	51.4	51.4
FONDS AV ECH FIA G[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FONDS AV ECHUS FIA A[(1)]	■	-	CSE	AG	0.2	100.0	0.2	100.0
FONDS AV ECHUS FIA B[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FONDS AV ECHUS FIA F[(1)]	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
FPCIコジェネラシオン・フランスI[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

FREY	▲	-	A	AG	19.7	22.4	19.7	22.4
FONDS AV ECH FIA G[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
FREYリテール・ヴィルボン	▲	-	JV	AG	47.5	47.5	47.5	47.5
ジェストム	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
FONDS AV ECHUS FIA F[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■	-	S	CC	52.1	52.1	52.1	52.1
GRD 44[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N5[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング	×	-	JV	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング2	×	-	JV	AG	48.0	48.0	48.0	48.0
フュチューア・エネルジ・アンヴェスティスモン・ホールディング3	×	-	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
GRD ACT.ZONE EURO[(1)]	■	-	CSE	FRB	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD CAR 39 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	95.7	100.0	95.7	100.0
GRD IFC 97 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	92.6	100.0	92.6	100.0
GRD02[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14[(1)]	■	-	CSE	AG	97.8	97.8	97.8	97.8
GRD17[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC[(1)]	■	-	CSE	AG	34.4	36.7	34.4	36.7
HDPビューロー[(1)]	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル[(1)]	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPラ・オル・ボカ[(1)]	■	-	S	AG	95.0	95.0	95.0	95.0
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ホールディング・ユーロマルセイユ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イムノスP 3D[(1)]	■	-	CSE	AG	82.6	90.7	82.6	90.7
IAAクロワサンス・アンテルナショナル[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	▲	-	A	AG	19.1	19.1	19.1	19.1
IDIA	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ177[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

イメファ・ソン・キャトル・ヴァン・セット(1)	■	I1	S	AG	65.2	-	65.2	-
IND.CAP EMERG.-C-3D(1)	■	-	CSE	AG	23.1	32.7	23.1	32.7
INDO ALLOC MANDAT C(1)	■	-	CSE	AG	93.3	94.0	92.0	94.0
INDOS.EURO.PAT.PD 3D(1)	■	-	CSE	AG	32.6	34.5	32.6	34.5
インドスエズ・アロカシオン(1)	■	-	CSE	AG	98.5	100.0	98.5	100.0
インドスエズCAP EMERG.M(1)	■	-	CSE	FRB	100.0	100.0	100.0	100.0
インフラ・フォック・トプコ	▲	-	A	AG	35.9	35.7	35.9	35.7
アンテルフィモ	■	-	S	FRB	99.0	99.0	94.6	94.6
INVEST RESP S3 3D(1)	■	-	CSE	AG	52.3	53.9	52.3	53.9
アイリス・ホールディング・フランス	■	-	S	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
イシー・ポン(1)	■	-	CSE	AG	100.0	90.0	100.0	90.0
IUBホールディング	■	E5	S	IRB	-	100.0	-	100.0
コリアン	▲	-	A	AG	25.0	24.4	25.0	24.4
L・アンド・Eサービシズ	■	I1	S	LC	100.0	-	97.8	-
ラ・メディカル	■	E2	S	AG	-	100.0	-	100.0
ラ・ルート・アヴァンス	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
LCL	■	-	S	FRB	95.6	95.6	95.6	95.6
LCL 6 HORIZ.AV 0615(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL AC.DEV.DU.EURO(1)	■	-	CSE	AG	79.3	87.5	79.3	87.5
LCL AC.エメルジャン3D(1)	■	-	CSE	AG	38.9	38.6	38.9	38.6
LCL AC.MDE HS EU.3D(1)	■	-	CSE	AG	46.5	43.1	46.4	43.1
LCL ACT RESナチュレル(1)	■	-	CSE	AG	53.8	50.5	53.8	50.5
LCL ACT.E-U ISR 3D(1)	■	-	CSE	AG	29.7	28.3	29.7	28.3
LCL ACT.ORモンド(1)	■	-	CSE	AG	58.5	56.0	58.5	56.0
LCL ACT.USA ISR 3D(1)	■	-	CSE	AG	92.8	87.2	92.8	87.2
LCLアクシオン・ユーロC(1)	■	-	CSE	AG	36.6	36.9	36.6	36.9
LCLアクシオン・ユーロFUT(1)	■	-	CSE	AG	42.7	77.1	42.7	77.1
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC(1)	■	-	CSE	AG	42.7	43.0	42.7	43.0
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP(1)	■	-	CSE	AG	94.4	95.7	94.4	95.7
LCL BDP ECHUS D(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL BP ECHUS B(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL COM CARB STRA P(1)	■	-	CSE	AG	96.8	93.5	96.8	93.5
LCL COMP CB AC MD P(1)	■	-	CSE	AG	58.7	61.9	58.7	61.9
LCL DEVELOPPEM.PME C(1)	■	-	CSE	AG	65.1	67.5	65.1	67.5
LCLドゥブル・オリゾンA(1)	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL BP ECHUS C PREDICA(1)	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
LCL BP ECHUS B(1)	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
LCL ECHUS - PI(1)	■	I1	CSE	AG	72.7	-	72.7	-
LCLエミシオン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
LCLフレックス30(1)	■	-	CSE	AG	54.6	54.7	54.6	54.7
LCL INVEST.EQ C(1)	■	-	CSE	AG	95.9	93.6	95.9	93.6
LCL INVEST.PRUD.3D(1)	■	-	CSE	AG	91.3	93.4	91.3	93.4
LCL L.GR.B.AV 17 C(1)	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
LCL MGEST FL.0-100(1)	■	-	CSE	AG	87.0	89.3	87.0	89.3
LCL OBL.クレディ・ユーロ(1)	■	-	CSE	AG	69.0	87.2	69.0	87.2
リースCO	▲	I1	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
リュート	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
リュート・ジェスティオン	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
リモビリエ・ダ・コテ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
リンクソ	■	-	S	CC	50.0	50.0	44.5	44.5

リンクソ・グループ	■	-	S	CC	50.0	50.0	44.5	44.5
リックスバイル	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
LMA S.A.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
ロンドル・クロワサンス C16	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
リクソー・アセット・マネジメント	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.9
リクソー・アンテルメディアシオン	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.9
リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.9
M.D.F.89 FCP(1)	■	-	CSE	AG	99.6	100.0	99.6	100.0
マチュー・イモフィス	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
ミッドキャップ・アドバイザーズSAS(旧ソディカ)	■	01	S	LC	100.0	100.0	97.8	100.0
モリニエ・フィナンス	■	-	S	LC	100.0	100.0	95.0	97.1
ネージュ・エ・ソレイユVDSP	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
オブジェクティフ・ディナミズムFCP(1)	■	-	CSE	AG	90.0	96.3	90.0	96.3
オブジェクティフ・ロング・テルムFCP(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティフ・メディアンFCP(1)	■	-	CSE	AG	97.1	100.0	97.1	100.0
オブジェクティフ・プリュドンスFCP(1)	■	-	CSE	AG	85.9	87.9	85.9	87.9
オリン・ビジネス・ソリューションズ	■	E4	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリンFG	■	E4	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリン・アンベスト	■	E5	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリンIT	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・リーシング	■	E4	S	SFS	-	100.0	-	100.0
オリン・フィナンス	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
オリン・モバイル	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・エス・エー・エス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
オリン・サービシズ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI CAAクロスローズ	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIキャンプ・アンベスト	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI エコ・キャンパスSPPICAV	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル(1)	■	-	CSE	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
OPCI Immanens	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
OPCIイモ・エミシオン	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
OPCIアイリス・アンベスト2010	■	-	CSE	AG	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI MASSYビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール	■	-	CSE	AG	21.1	100.0	21.1	100.0
オプシモ LCL SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	96.6	97.4	96.6	97.4
オプシモ PREM SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	AG	96.1	95.4	96.1	95.4
オプタリムFCP 3DEC(1)	■	-	CSE	AG	95.7	99.6	95.7	99.6
オクスリン	■	-	S	CC	50.0	50.0	44.5	44.5
パシフィックEUR FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
パシフィカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パトリモワンヌ・エ・コメルス	▲	-	A	AG	20.2	20.3	20.2	20.3
PEDユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
PORT EX ABS RET P(1)	■	-	CSE	AG	100.0	98.9	100.0	98.9
PORT.METAUX PREC.A-C(1)	■	-	CSE	AG	98.7	98.6	98.7	98.6
PORTF DET FI EUR AC(1)	■	-	CSE	AG	1.9	99.6	1.9	99.6
プレディカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2005 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

プレディカ2010 A1[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・エネルジ・デュラブル	■	-	S	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
プレディカOPCIビューロー	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス	■	-	CSE	AG	48.4	100.0	48.4	100.0
プレディカOPCIアビタシオン	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデールIII[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A1 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A2 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン A3 FCP[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパルク	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンスA2[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・オポチュニテ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼー - ジェネラル・ド・サンテ	▲	-	A	AG	39.8	39.6	39.8	39.6
ラヴィFCP 5DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	96.6	100.0	96.6	100.0
レッド・セダール	×	-	CSE	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
RETAH PART C[(1)]	■	-	CSE	AG	96.1	100.0	96.1	100.0
RSD 2006 FCP 3DEC[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ル・ドュ・バック(SCI)	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■	-	CSE	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A. RESICO	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	▲	-	A	AG	46.0	46.0	46.0	46.0
SASデファンスCB3	▲	-	JV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
SASプレディ・ルンギ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SASスクエア・アビタ・プロヴァンスCO	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
SCI 1 テラス・ベリーニ	▲	-	JV	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIアカデミー・モンルージュ	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI BMEDICアビタシオン[(1)]	■	-	S	AG	99.0	100.0	99.0	100.0
SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ[(1)]	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ[(1)]	■	-	S	AG	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーペ・ディエム	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI D2 CAM	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ1	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIユーロマルセイユ2	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール[(1)]	■	-	S	AG	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデリモ[(1)]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
SCIフェデルログ[(1)]	■	-	S	AG	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIフェデルロンドル[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルピエール[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフォンディ	▲	-	A	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIグルニエ・ヴェレフ[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	▲	-	A	AG	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ004[(1)]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ005[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ006[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ010[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ011[(1)]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ012[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ013[(1)]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ016[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025[(1)]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ034[(1)]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ035[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ042[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ047[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ067[(1)]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ068[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[(1)]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ085[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ102[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ103[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ107[1]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ108[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ110[1]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ112[1]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ113[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132[1]	■	E5	S	AG	-	100.0	-	100.0
SCIイメファ140[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ156[1]	■	-	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ157[1]	■	-	S	AG	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ158[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー[1]	■	-	S	AG	99.8	100.0	99.8	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー[1]	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIポール・セザンヌ	▲	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム(1)	■	-	CSE	AG	89.3	90.7	89.3	90.7
SCIヴァリュベール(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44(1)	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
SCPI LFPミュルティモ(1)	■	-	CSE	AG	48.9	46.5	48.9	46.5
SEL EUR CLI SEP 22 C(1)	■	I1	S	AG	61.0	-	61.0	-
SEL FR ENV MAI 2022(1)	■	I1	S	AG	80.4	-	80.4	-
SEL EUR ENV MAI 22 C(1)	■	I1	S	AG	88.6	-	88.6	-
セマリ	×	-	JV	AG	38.0	38.0	38.0	38.0
SHプレディカ・エネルジ・デュラブルSAS	■	-	S	AG	100.0	99.9	100.0	99.9
SNGI	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
SO.GI.CO	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
ソフィンコ・パーティシパシオン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソリダリテ・アムンディP(1)	■	-	CSE	AG	80.2	70.7	80.2	70.7
ソリダリテ・イニシアティ・サンテ(1)	■	-	CSE	AG	76.5	76.9	76.5	76.9
ソナンス・ヴィ9(1)	■	E2	CSE	AG	-	98.0	-	98.0
スピリカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
スクエア・アビタ・ソントル・ウエスト	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
スクエア・アビタ・クレディ・アグリコル	▲	I1	JV	CC	50.0	-	33.2	-
スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
スクエア・アビタ・トゥールーズ31	▲	-	JV	CC	50.0	50.0	33.2	33.2
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
TCB	■	-	S	LC	98.7	98.7	95.2	97.4
トゥール・メルル(SCI)	▲	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
TRIA 6 ANS N 16 PT C(1)	■	-	CSE	AG	81.2	50.0	81.2	50.0
TRIAN 6 ANS N10 C(1)	■	E1	CSE	AG	-	81.5	-	81.5
トリアナンス6 AN 12 C(1)	■	-	CSE	AG	0.8	84.0	0.8	84.0
トリアナンス6 AN 13 C(1)	■	-	CSE	AG	83.4	85.1	83.4	85.1
トリアナンス6 AN 14 C(1)	■	-	CSE	AG	89.2	89.4	89.2	89.4
トリアナンス6 ANS 5 C(1)	■	E2	CSE	AG	-	78.9	-	78.9
トリアナンス6 ANS N 11(1)	■	E2	CSE	AG	-	82.7	-	82.7
トリアナンス6 ANS N 15(1)	■	-	CSE	AG	84.7	86.3	84.7	86.3
トリアナンス6 ANS N 9(1)	■	E1	CSE	AG	-	3.3	-	3.3
トリアナンス6 ANS N3 (1)	■	E1	CSE	AG	-	3.0	-	3.0
トリアナンス6 ANS N6(1)	■	-	CSE	AG	0.4	84.0	0.4	84.0
トリプルP FCC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
UBAF	▲	-	JV	LC	47.0	47.0	46.0	46.0
ユカフリート	▲	-	A	SFS	35.0	35.0	35.0	35.0
UI CAPサンテ2(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-メディア	■	-	S	CC	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニピエール・アシュランス(SCPI)(1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・グリムズビ(1)	■	I2	S	AG	100.0	-	100.0	-

ヴァンドームINV.FCP 3DEC[1]	■	-	CSE	AG	86.8	90.2	86.8	90.2
ヴァンドームSELユーロPC[1]	■	-	CSE	FRB	6.9	8.8	6.9	8.8
ドイツ								
A-BESTイレブンUG	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
A-BESTナインティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTシックスティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
アムンディ・ドイツランドGmbH	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEIS FONDSサービスGMBH	■	-	S	LC	100.0	69.5	69.5	69.5
CALEFエス・エー ドイツ支店	■	*01*	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディトプラス・バンクAG	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
FCAバンク・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	*01*	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
FCAフェアズィッヒェルングーサービスGMBH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	25.0	25.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント ドイツ支店	■	*E4*	*B*	*AG*	-	*100.0*	-	*67.9*
オリン・ドイツランド	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
リテール・オートモーティブCPジャーマニー2016 UG	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
リテール・オートモーティブCPジャーマニー2021 UG	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ギリシャ								
クレディ・アグリコル・ライフ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ドリヴァリア・リース・ヘラスSMエス・エー	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbhヘレニック支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
FCAインシュアランス・ヘラス・エス・エー	▲	-	*JV*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ガーンジー								
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd.	■	-	CSE	LC	99.9	99.9	97.7	97.7
香港								
アムンディ アセット・マネジメント香港支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
アムンディ・ホンコンLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CAインドスエズ（スイス）エス・エー 香港支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ハンガリー								
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
インド								
クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
SBIファンズ・マネジメントLTD	▲	01	A	AG	36.8	37.0	24.9	25.0
アイルランド								
アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
アムンディ・アイルランドLtd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CACEISバンク アイルランド支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISアイルランド・リミテッド	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACIライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

CORSAIR 1.52% 25/10/38[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIR 1.5255% 25/04/35[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38[1]	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースAbs 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースABS 2021-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー アイルランド支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
FCAキャピタル・リ・リミテッド	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
フィックスト・インカム・デリバティブズ - ストラクチャード・ファンドPLC	×	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	■	-	S	AG	87.5	87.5	67.7	67.9
KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■	-	S	AG	87.5	87.5	67.7	67.9
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■	-	S	AG	87.5	87.5	67.7	67.9
LM-CBバリューFD-PA EUR[1]	■	I1	CSE	AG	48.8	-	48.8	-
ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX[1]	■	-	CSE	AG	52.1	31.6	52.1	31.6
プレミアムGR 0%28	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24%25/04/35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531%25-04-35	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55%25-07-40	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095%25-10-38	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 4.30%2021	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV 22	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV 26/07/22	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーンTV2027	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06-29/10/21	■	E1	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
イタリア								
A-BESTエイティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフィフティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTフォーティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTセブンティーン	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BESTトゥウェルブ	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
アゴス	■	-	S	SFS	61.0	61.0	61.0	61.0
アゴスコム・エス・アール・エル	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*61.0*	*61.0*
アムンディ・リアル・エステート・イタリアSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディSGRエス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
バンコ・ピッコロ・クレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エー	■	E4	S	IRB	-	100.0	-	75.6
CAアシキュラツィオーニ	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク イタリア支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACIダンニ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*

CACIヴィータ	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
CLICKAR SRL	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
ソントラル・シカフ	×	-	JV	AG	25.0	25.0	25.0	25.0
クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エー	■	E4	S	IRB	-	99.6	-	75.3
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■	-	CSE	IRB	100.0	100.0	78.0	75.5
クレディ・アグリコル・イタリア	■	-	S	IRB	78.1	75.6	78.1	75.6
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■	-	S	IRB	100.0	100.0	81.4	79.3
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレヴァル・カバード・ボンド・エス・アール・エル	▲	E2	JV	IRB	-	60.0	-	45.4
クレヴァル・ピウ・ファクター・エス・ピー・エー	■	E4	S	IRB	-	100.0	-	75.6
ドリヴァリア・エス・ピー・エー	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ファスト・スリーSRL	▲	E1	SJV	SFS	-	50.0	-	50.0
FCAバンク	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
エディソン・ルヌワーブル	×	-	JV	AG	49.0	49.0	49.0	49.0
EFソラール・イタリア	×	-	JV	AG	30.0	30.0	30.0	30.0
ジェネラルファイナンス・エス・ピー・エー	▲	-	JV	IRB	16.3	46.8	12.7	35.4
グローバル・ブローカー・エス・ピー・エー	▲	E3	JV	IRB	-	30.0	-	22.7
イタルアセット・ファイナンスSRL	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラビル・ワン・エス・アール・エル	▲	I2	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
IEIH	×	-	JV	AG	80.0	80.0	80.0	80.0
リーシーズ	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
ネクサス1	■	-	CSE	AG	96.9	97.2	96.9	97.2
ニクシス・シックス（LTD）	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
オリン・イタリア	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
ライナ・イモビリアーレ・エス・アール・エル	▲	E3	JV	IRB	-	50.0	-	37.8
ソンドリオ・チッタ・フトゥラ・エス・アール・エル	▲	E2	JV	IRB	-	49.0	-	37.0
ステリーネ・リアル・エステート・エス・ピー・エー	■	E3	S	IRB	-	100.0	-	75.6
サンライズSPV 20 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 30 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV 40 SRL	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	61.0
サンライズSPV 50 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z60 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z70 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z80 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z90 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z92 SRL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z93 RL	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズSPV Z94 SRL	■	I2	CSE	SFS	100.0	-	61.0	-
サンライズSRL	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	61.0
ヴァルテッリーナ・ゴルフ・クラブ・エス・ピー・エー	▲	E3	JV	IRB	-	43.1	-	32.6
ヴォジラール・イタリア	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ソラール	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
日本								
アムンディ・ジャパン	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
UBAF（日本）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ルクセンブルク								

1827 A2EURC[1]	■	-	CSE	AG	15.2	30.0	15.2	30.0
37785 QXEURC[1]	■	E2	CSE	AG	-	100.0	-	100.0
56055 A5 EUR[1]	■	-	CSE	AG	97.1	99.1	97.1	99.1
56055 AEURHC[1]	■	-	CSE	AG	1.7	43.0	1.7	43.0
5880 AEURC[1]	■	-	CSE	AG	81.2	76.6	81.2	76.6
5884 AEURC[1]	■	-	CSE	AG	5.4	6.1	5.4	6.1
5909 A2EURC[1]	■	I1	S	AG	62.4	-	62.4	-
5922 AEURHC[1]	■	-	CSE	AG	58.9	58.6	58.9	58.6
5932 AEURC[1]	■	I1	CSE	AG	64.5	-	64.5	-
5940 AEURC[1]	■	-	CSE	AG	26.2	51.6	26.2	51.6
7653 AEURC[1]	■	I1	CSE	AG	56.2	-	56.2	-
78752 AEURHC[1]	■	-	CSE	AG	45.5	43.8	45.5	43.8
9522 A2EURC[1]	■	I1	CSE	AG	76.5	-	76.2	-
A FD EQ E CON AE(C)[1]	■	-	CSE	AG	60.7	18.7	60.7	18.7
A FD EQ E FOC AE(C)[1]	■	-	CSE	AG	45.7	55.5	45.7	55.5
AFインデックスEQジャパンAE CAP[1]	■	-	CSE	AG	53.7	80.5	53.7	80.5
AFインデックスEQ USA A4E[1]	■	-	CSE	AG	68.4	62.3	68.4	62.3
AIJPMGBIGOAHE[1]	■	-	CSE	AG	100.0	78.2	100.0	78.2
AIMSCIWOAE[1]	■	-	CSE	AG	6.4	5.4	6.4	5.4
ALTALUXCO	×	I2	S	AG	50.0	-	50.0	-
アムン・ニューSIL RO AEC[1]	■	-	CSE	AG	35.4	40.2	35.4	40.2
アムンディB GL AGG AEC[1]	■	-	CSE	AG	6.5	5.6	6.5	5.6
アムンディBGEB AEC[1]	■	-	CSE	AG	50.8	37.0	50.8	37.0
アムンディDS IV VAUGIRA[1]	■	I2	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC[1]	■	-	CSE	AG	29.6	77.9	29.6	77.9
アムンディEQ E IN AHEC[1]	■	-	CSE	AG	44.9	43.9	44.9	43.9
アムンディ・ファンズ・アブソリュート・リターン・マルチストラ[1]	■	I1	S	AG	99.9	-	99.9	-
アムンディ・ファンズ・パイオニアUSエクイティ・リサーチ・バリューHGD[1]	■	I1	S	AG	86.1	-	86.1	-
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC[1]	■	-	CSE	AG	83.0	51.7	83.0	51.7
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C[1]	■	-	CSE	AG	48.4	79.3	48.4	79.3
アムンディ・グローバル・サービシング	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディSF - DVRS S/T BD-HEUR[1]	■	-	CSE	AG	26.9	46.6	26.9	46.6
アムンディEUR EQグリーン IM-IEURC[1]	■	-	CSE	AG	50.8	25.6	50.8	25.6
アムンディGL INFLAT BD-MEURC[1]	■	-	CSE	AG	77.7	38.7	77.7	38.7
APLEGROSENIEUHD[1]	■	-	CSE	AG	15.7	15.7	15.7	15.7
ARCHM.-IN.DE.PL.III[1]	■	I1	CSE	AG	100.0	-	100.0	-
BA-FII EUR EQ O-GEUR[1]	■	-	CSE	AG	49.9	52.1	49.9	52.1
ブリッジEU 20 SR LIB[1]	■	I1	S	AG	100.0	-	100.0	-
CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISバンク ルクセンブルク支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
カブール・エアロ・エス・エー	×	-	JV	AG	37.0	37.0	37.0	37.0
コールリアN3 PART C[1]	■	-	CSE	AG	83.8	86.1	83.8	86.1
シリュスSCA A1	×	-	JV	AG	20.0	20.0	20.0	20.0
CPR INVメガトレンズR EUR-ACC[1]	■	-	CSE	AG	34.7	43.6	34.7	43.6
CPR I-SM B C-AEURA[1]	■	-	CSE	AG	95.1	91.8	95.1	91.8
CPR-CLIM ACT-AEURA[1]	■	-	CSE	AG	26.4	21.0	26.4	21.0

CPRGLODISOPARAC[1]	■	-	CSE	AG	43.5	45.6	43.5	45.6
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■	-	S	AG	100.0	100.0	99.9	99.9
ヨーロピアン・マーケティング・グループ	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ヨーロピアン・モーターウェイ・インベストメンツ	×	-	JV	AG	60.0	60.0	60.0	60.0
EXANE 1 OVERDR CC[1]	■	-	CSE	AG	69.1	71.7	69.1	71.7
FE アムンディINC BLDR-IHE C[1]	■	-	CSE	AG	90.5	90.6	90.5	90.6
FEAMUNDISVFAEC[1]	■	I2	CSE	AG	68.9	-	68.9	-
フランクリン・ディヴェール-DYN-I ACC EU[1]	■	-	CSE	AG	40.9	54.4	40.9	54.4
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR[1]	■	-	CSE	AG	63.2	69.0	63.2	69.0
ファンド・チャネル	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
IGSF-GBLゴールドFD-I C[1]	■	-	CSE	AG	41.8	50.4	41.8	50.4
INDOFIIFLEXEG[1]	■	-	CSE	AG	42.1	46.4	42.1	46.4
INDO-GBL TR-PE[1]	■	-	CSE	AG	63.0	58.2	63.0	58.2
インドスエズ・ナヴィゲーターG[1]	■	-	CSE	AG	50.6	49.4	50.6	49.4
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
JPM US EQY ALL CAP-C HDG[1]	■	-	CSE	AG	63.5	90.1	63.5	90.1
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD[1]	■	-	CSE	AG	57.4	62.6	57.4	62.6
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA[1]	■	-	CSE	AG	51.2	41.0	51.2	41.0
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD[1]	■	-	CSE	AG	11.3	20.8	11.3	20.8
LRP - CPT JANVIER 2013 0.30 13-21 11/01A[1]	■	E1	CSE	AG	-	84.6	-	84.6
ルクセンブルク・インベストメント・カンパニー296サール	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
リクソー・ファンド・ソリューシオン	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.9
マッコリ・ストラテジック・ストレージ・ファシリティーズ・ホールディングス・サール	×	-	JV	AG	40.0	40.0	40.0	40.0
オリン・ルクセンブルク	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
パルタンベスト・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
PIO-DIV S/T-AEURND[1]	■	I1	S	AG	70.1	-	70.1	-
プレディカ・アンフラストラクチュールS.A.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.36% 25/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
パープル・プロット・アセット1.093% 20/10/2038 (1)	■	-	CSE	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
サール・アンピュルス	×	-	JV	AG	38.0	38.0	38.0	38.0
スペース・リュクス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
マレーシア								
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
モーリシャス								
GSA Ltd	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
メキシコ								
アムンディ・アセット・マネジメント メキシコ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
モナコ								
CFMインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	AG	70.2	70.2	65.7	66.6
CFMインドスエズ・ウェルス	■	-	S	AG	70.2	70.2	67.5	67.5
LCLモナコ支店	■	-	*B*	*FRB*	*95.6*	*95.6*	*95.6*	*95.6*
モロッコ								
クレディ・デュ・マロック	▲	04	S	IRB	15.0	78.7	15.0	78.7
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	▲	04	S	SFS	33.3	100.0	33.3	85.8

FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー モロッコ支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
SIFIM	■	E2	S	IRB	-	100.0	-	78.7
テミ・クールタージュ	▲	-	JV	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
ワファ・ジェスティオン	▲	-	A	AG	34.0	34.0	23.0	23.1
ワファサラフ	▲	-	A	SFS	49.0	49.0	49.0	49.0
オランダ								
A-BEST 21	▲	-	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
CACEISバンク オランダ支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CALEFエス・エー - オランダ支店	■	*01*	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ディ・クレディトデスクB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAキャピタル・ネーデルランドB.V.	▲	01	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワークB.V.	▲	-	JV	SFS	46.7	50.0	46.7	50.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランドB.V.	■	-	S	SFS	98.1	98.1	98.1	98.1
IDMリース・マートシャッピB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リースB.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンクNV	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト '78 B.V.	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・ネーデルランド	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
マゴイBV	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
マツバBV	■	E1	CSE	SFS	-	100.0	-	100.0
NLフィンディオB.V	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンクNV	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
シンフィネール B.V.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
スフィネール B.V.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ノルウェー								
FCAキャピタル・ノルジュAS	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ポーランド								
アルタミラ	×	I2	JV	AG	22.5	-	22.5	-
アムンディ・ポルスカ	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アルク・ブローカー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
CDTアグリ・ジェチェTU	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー（E.F.L.）	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・ポルスカSP Z.O.O	▲	I2	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
リーシーズ・ポルスカ	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
トラック・ケアSp	■	-	S	SFS	70.0	70.0	70.0	70.0
ポルトガル								
アグアス・プロファンダス・エス・エー	×	-	JV	AG	35.0	35.0	35.0	35.0
アレス・ルシタニSTC, S.A	■	-	CSE	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディボム	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
FCAキャピタル ポルトガル支店	▲	*01*	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ムドゥム・セグロス	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0

リーシーズ・ポルトガル・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
ドリヴァリア・ポルトガル - オートモテ・デ・アルゲル・セム・コンドゥトール・エス・エー	▲	I2	JV	SFS	50.0	-	50.0	-
カタール								
CACIBカタール　フィナンシャル・センター支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
ルーマニア								
アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
ロシア								
クレディ・アグリコル・CIB AO	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
サウジアラビア								
クレディ・アグリコル・CIB・アラビア・ファイナンシャル・カンパニー	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
セルビア								
クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	■	E2	S	IRB	-	100.0	-	100.0
シンガポール								
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・シンガポールLtd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アズコールS.A. シンガポール支店	■	-	*B*	*AG*	*82.9*	*80.0*	*81.0*	*78.2*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー シンガポール支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
ファンド・チャネル シンガポール支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
UBAF（シンガポール）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
スロバキア								
アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
韓国								
クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲	-	A	AG	30.0	30.0	20.3	20.4
UBAF（韓国）	▲	-	*B*	*LC*	*47.0*	*47.0*	*46.0*	*46.0*
ウリ・カード2022 1アセット・セキュリティゼーション・スペシャルティーCO LTD	■	I1	S	LC	100.0	-	-	-
スペイン								
A-BEST 20	▲	I2	SJV	SFS	50.0	-	50.0	-
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CACEISバンク・スペインS.A.U.	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEISファンド・アドミニストレーション スペイン支店	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*69.5*	-
CACEISファンド・サービシズ・スペインS.A.U	■	01	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・スペインEFC	■	-	S	SFS	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■	-	*B*	*SFS*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
ドリヴァリア・エスパーニャS.L.U	▲	01	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー スペイン支店	▲	*01*	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー スペイン支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ファクトゥム・イベリカ	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
ジャナス・ルヌワーブル	×	I2	S	AG	50.0	-	50.0	-
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*

サバデル・アセット・マネジメント・エス・エー S.G.I.I.C	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
オルデサ・セルビシオ・エンプレサリアレス	×	I1	JV	AG	60.0	-	60.0	-
レプソル・ルヌワーブル	×	I2	S	AG	12.5	-	12.5	-
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング1,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデールCACEISラタム・ホールディング2,S.L.	▲	-	JV	LC	50.0	50.0	34.7	34.7
ヴォジラール・オートヴィアSLU	■	-	CSE	AG	100.0	94.8	100.0	94.8
チュネル・ド・バルセロナ	×	-	JV	AG	50.0	50.0	50.0	50.0
ヴォジラール・インフラS.L.	■	-	S	AG	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・レノヴァブレス(1)	■	I2	S	AG	100.0	-	100.0	-
スウェーデン								
アムンディ・アセット・マネージメント スウェーデン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
*FCA*キャピタル・スヴェリジェ	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
スイス								
アムンディ・スイス	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アズコール	■	-	S	AG	82.9	80.0	81.0	78.2
*CA*インドスエズ（スイス）エス・エー *スイス支店*	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*97.8*	*97.8*
CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■	-	S	AG	100.0	100.0	97.8	97.8
*CACEIS*バンク *スイス支店*	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
CACEISスイス・エス・エー	■	-	S	LC	100.0	100.0	69.5	69.5
FCAキャピタル・スイス・エス・エー	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
オリン・スイス	■	I1	S	SFS	100.0	-	100.0	-
台湾								
アムンディ・台湾・リミテッド	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
ウクライナ								
クレディ・アグリコル・バンク	■	-	S	IRB	100.0	100.0	100.0	100.0
アラブ首長国連邦								
アムンディ・アセット・マネジメントドバイ（オフショア）支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイDIFC）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
インドスエズ・スイスDIFC支店	■	*I2*	*B*	*LC*	*100.0*	-	*97.8*	-
英国								
アムンディ（UK）Ltd.	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・アセット・マネジメント ロンドン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
アムンディ・アンテルメディアシオン ロンドン支店	■	-	*B*	*AG*	*100.0*	*100.0*	*67.7*	*67.9*
*CACEIS*バンク *英国支店*	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*100.0*	*69.5*	*69.5*
クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス Ltd.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBペンション・リミテッド・パートナーシップ	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ドリヴァリアUK LTD	▲	01	SJV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAオートモーティブ・サービシズUK Ltd	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズUK Ltd	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	▲	-	*B*	*SFS*	*50.0*	*50.0*	*50.0*	*50.0*
ホーンジー2	×	I1	CSE	AG	25.0		25.0	
リーシーズUK Ltd	▲	-	JV	SFS	50.0	50.0	50.0	50.0
リクソー・アセット・マネジメントUK LLP	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9

クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■	-	*B*	*CC*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*
米国								
アムンディ・アセット・マネージメント US Inc	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・ディストリビューター US Inc	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ・ホールディングス US Inc	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アムンディ US Inc	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB（米国）	■	-	*B*	*LC*	*100.0*	*97.8*	*97.8*	*97.8*
クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）	■	*E1*	*B*	*AG*	-	*97.8*	-	*97.8*
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ Inc.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA) Inc	■	-	S	LC	100.0	100.0	97.8	97.8
ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	LC	100.0	100.0	-	-
リクソー・アセット・マネジメント・ホールディング CORP	■	E4	S	AG	-	100.0	-	67.9
リクソー・アセット・マネジメントINC	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.7	67.9
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズ LLC	■	-	S	AG	100.0	100.0	67.9	67.9

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社　×公正価値

支店はイタリックで記載。

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（I）

I1：基準超え

I2：設立

I3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（E）

E1：事業の中止（解散および清算を含む。）

E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外

E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外

E4：合併または経営権の譲渡

E5：資産および負債の全部譲渡

その他（0）

01：会社名の変更

02：連結方法の変更

03：連結範囲に関する注記に初めて記載

04：売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

(b) 事業体の種類および支配関係

S：子会社

B：支店

CSE：連結ストラクチャード・エンティティ

JV：共同支配企業

SJV：ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー

J0：共同支配事業

A：関係会社
SA：ストラクチャード・アソシエイト

(c) 事業

FRB:フランス国内リテール・バンキング
IRB:国際リテール・バンキング
AG:資産収集
LC:大口顧客
SFS:専門金融サービス
CC:コーポレート・センター

注記13　非連結持分投資およびストラクチャード・エンティティ

13.1　非連結持分投資

これらの有価証券は、純損益を通じて公正価値で計上されるか、または純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で計上され、当該有価証券を発行した企業の資本の大部分に相当する持分証券であり、長期的に保有することが意図されている。

この項目は、2021年12月31日現在の16,297百万ユーロに対して、2022年12月31日現在、19,764百万ユーロとなった。2022年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、480百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

13.1.1　非連結事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

13.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコルのウェブサイトの表に掲載されている。

13.2　非連結ストラクチャード・エンティティに関する情報

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。例えば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化ビークル

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産収集事業部門の事業体は、キャッシュ・マネジメントおよびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーが管理者である場合。
- クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月31日現在持分を保有していない非連結ストラクチャード・エンティティのスポンサーを務めている。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける支払利息および受取利息からなり、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびクレディ・アグリコル・CIBは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについては8百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2022年12月31日現在および2021年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける関与は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2022年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	2,106	2,106	-	2,106	33,343	33,343	-	33,343	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	103	103	-	103	-	-	-	-	-	-	-	-	2,001	2,001	-	2,001
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**103**	**103**	**-**	**103**	**2,106**	**2,106**	**-**	**2,106**	**33,343**	**33,343**	**-**	**33,343**	**2,001**	**2,001**	**-**	**2,001**

資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	24	24	-	24	
負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**47**	**47**	**-**	**47**	**462**	**462**	**-**	**462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**218**	**24**	**-**	**24**	
付与したコミットメント	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12,906**	**444**	**12,462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,525**	**-**	**1,525**	
融資コミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	-	1,525	
保証コミットメント	-	-	-	-	-	12,914	444	12,470	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**12,906**	**444**	**12,462**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1,525**	**-**	**1,525**	

非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**55**	**-**	**-**	**-**	**82,098**	**-**	**-**	**-**	**346,592**	**-**	**-**	**-**	**1,783**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2021年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	5	-	5	1,999	1,999	-	1,999	37,022	37,022	-	37,022	5	5	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	494	494	-	494	-	-	-	-	253	253	-	253	1,949	1,949	-	1,949
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**499**	**499**	**-**	**499**	**1,999**	**1,999**	**-**	**1,999**	**37,276**	**37,276**	**-**	**37,276**	**1,954**	**1,954**	**-**	**1,954**

資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3	3	-	3	576	576	-	576	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**66**	**3**	**-**	**3**	**576**	**576**	**-**	**576**	**-**	**-**	**-**	**-**	**374**	**-**	**-**	**-**	**-**
付与したコミットメント	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18,249**	**429**	**17,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**	
融資コミットメント	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812	-	812	
保証コミットメント	-	-	-	-	-	18,261	429	17,831	-	-	-	-	-	44	-	44	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18,249**	**429**	**17,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**	

非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**433**	**-**	**-**	**-**	**91,180**	**-**	**-**	**-**	**384,855**	**-**	**-**	**-**	**1,580**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」を参照。これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表に計上された価値に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）については、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記14　決算日後の事象

CACEISおよびBNPパリバの発行体向けサービス業務のUptevia内への統合

2023年1月10日、CACEISエス・エーおよびBNPパリバは、両行が対等に所有し、発行体向けサービス業務を統合する共同支配企業であるUpteviaを設立したと発表した。この業務は、これまでCACEISグループ内では子会社のCACEISコーポレート・トラストが行っていた。

共同支配企業であるUpteviaの持分は、2023年にCACEISエス・エーの会計に持分法適用で連結される予定である。

2022年12月31日現在、IFRS第5号に従い、CACEISコーポレート・トラストの資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産」に合計33百万ユーロが、「売却目的保有非流動資産に係る負債」に166百万ユーロが分類されている。当期純利益ゼロは「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」に分類されている。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類（2022年12月31日現在）

2023年2月8日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2023年5月17日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

(ⅰ) 貸借対照表（2022年12月31日現在）

資産	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**241,527**	**34,934,465**	**249,554**	**36,095,491**
現金および中央銀行預け金		69,310	10,024,998	77,727	11,242,433
政府短期証券および類似証券	5-27	15,429	2,231,651	15,503	2,242,354
金融機関に対する貸出金および債権	3-27	156,788	22,677,816	156,324	22,610,703
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**446,622**	**64,599,406**	**403,616**	**58,379,018**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**5,415**	**783,226**	**5,256**	**760,228**
有価証券取引		**39,235**	**5,674,950**	**41,701**	**6,031,633**
債券およびその他の利付証券	5-27	39,210	5,671,334	41,658	6,025,413
株式およびその他の持分証券	5	25	3,616	43	6,220
固定資産		**65,570**	**9,484,045**	**65,497**	**9,473,486**
株式投資およびその他の長期有価証券	6-7	1,287	186,152	1,094	158,236
子会社および関連会社に対する投資	6-7	64,132	9,276,052	64,256	9,293,988
無形資産	7	39	5,641	35	5,062
有形固定資産	7	112	16,200	112	16,200
株主に対する債権－未払込資本金		**-**	**-**	**-**	**-**
自己株式	**8**	**183**	**26,469**	**1,068**	**154,476**
未収収益、前払金およびその他の資産		**38,759**	**5,606,102**	**16,295**	**2,356,909**
その他の資産	9	22,943	3,318,476	5,212	753,864
未収収益および前払金	9	15,816	2,287,626	11,083	1,603,045
資産合計		**837,311**	**121,108,663**	**782,987**	**113,251,240**

株主持分および負債	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**227,138**	**32,853,240**	**245,761**	**35,546,871**
中央銀行からの預り金		23	3,327	49	7,087
金融機関に対する債務	11	227,115	32,849,914	245,712	35,539,784
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**126,313**	**18,269,912**	**92,992**	**13,450,363**
顧客に対する債務	**12-27**	**246,167**	**35,605,595**	**234,976**	**33,986,929**
発行済債務証券	**13**	**128,285**	**18,555,142**	**105,023**	**15,190,527**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**22,986**	**3,324,695**	**20,393**	**2,949,644**
その他の負債	14-27	4,216	609,802	7,475	1,081,184

未払費用および繰延収益	14	18,770	2,714,893	12,918	1,868,460
引当金および劣後債務		**28,884**	**4,177,782**	**27,482**	**3,974,996**
引当金	15-16-17	1,118	161,708	1,236	178,775
劣後債務	18	27,766	4,016,074	26,246	3,796,221
一般銀行業務リスク引当金		**1,343**	**194,252**	**1,287**	**186,152**
株主持分合計（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**19**	**56,195**	**8,128,045**	**55,073**	**7,965,759**
資本金		9,128	1,320,274	9,341	1,351,082
資本剰余金		13,409	1,939,478	14,127	2,043,329
準備金		14,681	2,123,460	14,622	2,114,926
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		8	1,157	13	1,880
利益剰余金		13,736	1,986,775	12,509	1,809,302
当期純利益／（損失）		5,233	756,901	4,461	645,239
株主持分および負債合計		**837,311**	**121,108,663**	**782,987**	**113,251,240**

（ii）オフバランスシート項目（2022年12月31日現在）

		2022年12月31日		2021年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**26,447**	**3,825,294**	**24,172**	**3,496,238**
融資コミットメント	26	5,860	847,590	7,512	1,086,536
保証コミットメント	26	20,506	2,965,988	16,652	2,408,545
有価証券コミットメント	26	81	11,716	8	1,157
受領したコミットメント		**154,726**	**22,379,569**	**124,335**	**17,983,814**
融資コミットメント	26	153,485	22,200,070	122,437	17,709,288
保証コミットメント	26	1,241	179,498	1,898	274,527
有価証券コミットメント	26	-	-	-	-

オフバランスシートの外国為替取引および先渡金融商品に係る取引は、それぞれ注記23および24に記載されている。

(iii) 損益計算書（2022年12月31日終了事業年度）

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	28	12,556	1,816,100	9,874	1,428,175
支払利息および類似費用	28	(13,602)	(1,967,393)	(10,999)	(1,590,895)
持分証券からの収益	29	6,006	868,708	3,947	570,894
受取報酬および手数料	30	1,633	236,197	1,486	214,935
支払報酬および手数料	30	(704)	(101,827)	(565)	(81,722)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	31	31	4,484	(30)	(4,339)
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	32	(32)	(4,628)	121	17,501
その他の銀行業務収益	33	11	1,591	67	9,691
その他の銀行業務費用	33	(65)	(9,402)	(105)	(15,187)
収益		**5,834**	**843,830**	**3,796**	**549,053**
営業費用	34	(757)	(109,492)	(669)	(96,764)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(10)	(1,446)	(6)	(868)
営業総利益		**5,067**	**732,891**	**3,121**	**451,421**
リスク費用	35	(11)	(1,591)	-	-
営業利益		**5,056**	**731,300**	**3,121**	**451,421**
固定資産に係る純利益／（損失）	36	(70)	(10,125)	1,118	161,708
税引前利益		**4,986**	**721,175**	**4,239**	**613,129**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	37	298	43,103	275	39,776
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(51)	(7,377)	(53)	(7,666)
純利益		**5,233**	**756,901**	**4,461**	**645,239**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、9,127,682千ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式3,042,560,716株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・56.76%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・42.62%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2021年12月31日現在における88,423,241株に対して、2022年12月31日現在は18,994,580株であり、資本金の0.62%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定される企業の中央機関としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の自己資金の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散に伴い資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2 クレディ・アグリコルの内部取引

内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能で包摂的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livrets Jeunes*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に認識する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および類似口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に認識される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、資金を（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、地域銀行が受け入れた貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降は50%の割合で、地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用し、市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場価額で交渉した貸付金の形で、借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座として計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行された証券の種類により「債務証券」または「引当金および劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月および4月に再度見直された。

TLTRO Ⅲメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTROオペレーションの期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供され、また、2020年6月から2021年6月までの1年間は1回目の追加的かつ一時的なインセンティブ、その後、2021年6月から2022年6月までの1年間は2回目の追加的かつ一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金が供与される。

当行グループが2020年度から採用する会計処理では、当行グループの補助金の認識は、適格残高の水準について、当行グループがECBへの支払期限到来時点（すなわちTLTRO Ⅲオペレーションの終了時）で当該補助金を受けるために必要な条件を充足することができる合理的な保証を有していると判断した場合に直ちに行われる。当該補助金は、按分ベースで関係する期間に割り当てられる。かかる会計処理は、2022年12月31日に終了した事業年度について維持された。

当行グループは、TLTROの補助金および追加補助金に必要な業績条件を達成したため、当該融資の終了時にすべての補助金および追加補助金を受けることになる。

当行グループは、特別金利期間（2021事業年度に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間）における未払利息を、1回目のインセンティブ期間中の目標達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベーシス・ポイント（下限マイナス100ベーシス・ポイント）で評価した。追加の特別金利期間（2022事業年度に属する2021年6月24日から2022年6月23日までの期間）についても、2回目のインセンティブ期間中の適格な与信目標水準の達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベーシス・ポイント（下限マイナス100ベーシス・ポイント）の金利が適用された。

IFRS解釈指針委員会の決定は、当行グループがTLTRO Ⅲに基づく利息を認識する方法に影響を及ぼすものではなかった。

ECB理事会は、2022年10月27日の会合において、2022年11月23日よりこれらの資金供給取引に適用される補償条件を変更することを決定した（ECB決定第2022-2128号）。

2022年10月27日付欧州中央銀行決定（EU）第2022/2128号では、新たに以下の2つの期間を定めた。

・2022年6月24日から11月22日（またはこの日より前に期限前返済が行われる場合は、期限前返済日）までの期間は、「追加の特別金利期間後の金利期間」、すなわち「追加金利適用後期間（post additional interest rate period）」となる。当該期間中、TLTRO Ⅲの補償額は、貸出実行日から当該期間終了日までの預金ファシリティ金利の平均に基づいて算出される。

・2022年11月23日から借入残高の満期予定日までを「最終金利期間（last interest rate period）」とする。最終金利期間中、TLTRO Ⅲの補償額は、11月23日から満期予定日までの預金ファシリティ金利の平均に基づく。

当行グループは、満期予定日に基づく様々な借入残高に対する金利の変動、およびECBが決定した補償条件の変更を反映させるため、予想キャッシュ・フローの再見積りを行った。この再見積りでは、異なるTLTRO Ⅲの借入残高に係る実効金利および各トランシュの償却原価を変更した。

このようにして決定された新たな実効金利は、決算日の最終の預金ファシリティ金利と近いものとなっている。

2022年12月31日現在、当行グループはECBのTLTRO Ⅲから77十億ユーロの供給を受けている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、各関連金融機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*―フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中央機関としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第3章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、指令（EU）第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法として国内法制化され、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRDⅡ」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法として国内法制化された。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための非常に広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーとその関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされることになるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法（*Code de Commerce*）に基づく法的清算手続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を請求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の額面金額を減額し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段を資本性証券(1)に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に売却し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が発生するのを限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があることに留意されたい。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

1.3　2022事業年度に発生した重大な事象

株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての許認可を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場で新たな株式買戻しプログラムを実施した。

このプログラムは、2022年11月11日に開始され、11月30日に終了し、総額160.3百万ユーロの購入価格で16,658,366株の株式が取得できた。この株式買戻しプログラムに基づき購入された株式は、2023年1月13日に消却された。

なお、2021年9月および12月の2回の株式買戻しプログラムで購入した87,673,241株は、2022年3月10日に消却された。

従業員割当増資

クレディ・アグリコル・グループの現従業員および元従業員180,000人を対象とするクレディ・アグリコル・エス・エーの増資（ACR 2022）は、2022年6月27日から7月12日までの引受期間を経て、最終的に2022年8月30日に完了した。フランスおよび世界中の21,344人が、当該発行にあたり合計128.1百万ユーロを引き受けた。

当該投資スキームでは、株価に対し20%の割引を行った引受価格が提示された。2022年8月30日に新株が発行され、交付された。この増資により、新株16,658,366株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金を構成する株式総数は3,042,560,716株となった。従業員割当増資は、当行グループの業績に対する従業員への利益分配の方針の一環である。

クレディ・アグリコル・エス・エーによるクレディ・アグリコル・エジプトへの追加投資

2022年9月8日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、カイロで上場している子会社であるクレディ・アグリコル・エジプトの資本の4.8%を、リバース・ブックビルディング方式により追加取得した。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・エジプトの52.19%を保有していた。

クレディ・アグリコル・アシュランスの配当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスから2十億ユーロの特別配当を受領した。

クレディ・アグリコル・セルビアの売却

ナショナル・バンク・オブ・セルビアによる承認を取得後、2022年4月1日に、クレディ・アグリコル・セルビアのライファイゼン・バンカ・A.D.セルビアへの売却が完了した。クレディ・アグリコル・エス・エーはこのセルビアの子会社を143百万ユーロで売却した。

クレディ・マロックの株式の売却

2022年12月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、第1回目の売却部分として、クレディ・デュ・マロックの株式のうち63.7%にあたる6,931,282株を、総額339百万ユーロで、モロッコのグループであるホルマルコムへ売却することを完了したと発表した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、合意に従って、第2回の売却部分である残りの15%を18ヶ月後にホルマルコム・グループに売却する。

この取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2022年4月にクレディ・デュ・マロックに対する持分合計78.7%を売却する契約に関連して発表したスケジュールに従い、必要な規制当局の承認を得た後に行われる。

アルファ・バンク株式転換社債に関する税金還付

クレディ・アグリコル・エス・エーは、エンポリキ・バンクの売却の一環として、一定の条件下で株式に転換可能なアルファ・バンクの社債を引き受けた。

2015年に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、社債を株式に転換するための条件が満たされないと判断し、保有する社債の全額を減損することを決定した。引当金はクレディ・アグリコル・エス・エーの課税所得から控除されたが、税務調査において調査官は控除を認めなかった。

2017年に、クレディ・アグリコル・エス・エーは当該社債をアルファ・バンクの株式に転換することを要求し、これにより2015年度に開始した引当金を取り崩すことができた。かかる利益は、全額が2017年度の課税所得の計算に入れられており、税務調査時の是正に伴い二重課税が生じた。

その結果、誤って支払った金額と同額の税金還付の請求が行われた。2022年12月7日、税務当局は、当行の請求を認め、73.9百万ユーロ（引当金に係る法人税66.6百万ユーロおよび延滞利息7.3百万ユーロ）を還付した。

1.4　2022事業年度の後に発生した重大な事象

株式買戻しプログラムで取得した自己株式の消却による減資

2022年12月13日、取締役会は株主総会の承認に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の約0.5%に相当する16,658,366株の自己株式を消却することで、減資することを決定した。

減資は最終的に2023年1月13日に実施された。

これらの株式は、2022年5月24日の取締役会の決定を受けて、2022年11月11日から2022年11月30日までの間に、2022年度の従業員割当増資による希薄化効果を相殺することを目的とした株式買戻しプログラムにおいて、総額160,297,995ユーロで購入されたものである。

この株式消却により、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は3,025,902,350株で構成される9,077,707,050ユーロとなった。これには、2023年1月12日にケプラー・シュヴルーと締結したマーケット・メイキング契約に基づき保有される1,892,954株の自己株式が含まれる。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、金融機関に適用されるすべての会計基準を1つにまとめたものである。

会計方針および財務書類の表示における前事業年度からの変更点は、以下に関するものである。

規則	初度適用日 (以下の日以降に開始する取引または事業年度)
フランスの会計基準に準拠して作成された連結財務書類に関するANC規則第2020-01号の初度適用の条件に関する勧告第2022-02号	2022年5月13日から即時

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債権は、ANC規則第2014-07号に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、定期預金および貸付金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

顧客の区分には金融機関顧客との間で締結された取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル内部取引、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

貸出金は貸借対照表上に額面金額で計上される。

ANC規則第2014-07号に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

信用リスクの会計処理は、以下のとおり定められている。

外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

貸出金および融資コミットメントは、正常貸出金と貸倒懸念債権に分類される。

正常貸出金

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常貸出金または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部の引当金に、（「正常」に分類されるエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用リスクおよび／またはエクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は（「信用の質が低下した」に分類されるエクスポージャーについては）当該エクスポージャーの全期間にわたる予想信用リスクが含まれるように認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

「予想信用損失（ECL）」の考え方

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸出金の減損の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、損失予想モデルおよび合理的なシナリオに基づく推計に依拠している。入手可能で、関連性を有する合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されている。

かかるECLの見積もりには、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーが含まれる。

これらの算定は、規制上のプロセスが存在する場合にその一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間のキャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、残高を当初認識の際に決定した実効金利で割り引かれる。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因により、グループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期末日までの信用リスクの増大を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリスク・カテゴリ（正常と認定されたエクスポージャー／信用の質が低下したと認定されたエクスポージャー／貸倒懸念エクスポージャー）に分類しなければならない。

信用リスクの著しい増大を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、当行グループの全事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、信用リスクの著しい増大の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はな

い。信用リスクの著しい増大を監視する際には、保証（株主保証の取引を含む。）を考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい増大を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が貸出金の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの著しい増大および信用の質が低下した債権への分類の最大の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムに基づき測定された貸出金（特に先進的アプローチで監視されるエクスポージャー）について、クレディ・アグリコル・グループは、かかる格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより目的適合性のある評価が可能になると考えている。

組成時以降の信用リスクの増大が認められなくなった場合、貸出金は正常貸出金（*ステージ1*）に再分類され、減損引当金は12ヶ月間の予想損失まで減額される。

一定の悪化の要因または指標は個々の金融商品のレベルでは識別できない可能性があることを補うため、基準により、信用リスクの著しい増大の評価をポートフォリオ・レベル、ポートフォリオのグループ・レベルまたは金融商品のポートフォリオの一部分のレベルで行うことが認められている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に悪化を評価することができる。

- **貸出金の種類**
- **信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）**
- **担保の種類**
- **当初認識日**
- **満期までの残存期間**
- **業種**
- **債務者の地理的な所在地**
- **金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローン）、すなわちローン・トゥ・バリュー・レシオ）**
- **販売チャネル、資金調達の目的等**

したがって、信用リスクの著しい増大を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、法人ローン等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループ化は、新たな情報が入手されるため、時間の経過に伴い変更されることがある。

正常貸出金および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

- **支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。**
- **債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置が講じられているときは、この限りではない。**

債務不履行貸出金は、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に、「貸倒懸念」とされる。以下の事象は観測可能なデータであり、貸倒懸念債権を示している。

・発行者または債務者の著しい財政困難
・債務不履行または支払延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連する経済的または契約上の理由により、債権者が債務者に、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務再編の可能性の増大
・財政困難に起因する金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、大幅なディスカウントでの金融資産の購入または組成

複数の事象の複合的な影響から債権に貸倒懸念が生じる可能性がある。

債務不履行に陥った取引相手先が健全な状態に戻るのは、債務者がもはや貸倒懸念状態ではなくなったことを確認できる観察期間が経過した後である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権の中でも貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

・貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

貸倒懸念債権への分類が中止されることがあり、その場合、債権は正常貸出金に再度分類される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし地域銀行の財務健全性に関する潜在的な間接的リスクを表している。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財政状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、株主持分および負債として認識される引当金の対象となっている。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号に従い、当行グループは、減損の割引を解消するための費用の影響を「リスク費用」として計上することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門と共にこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入が行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

財政困難によって条件緩和した債権は、債務者の財政困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況下では検討されなかったような条件で事業体が当初の融資条件（金利、満期等）を変更した債権である。

そのため、財政困難によって条件緩和した債権は、以下の2つの累積的基準で構成される。

・契約の変更または債務の借り換え（譲歩）
・財政困難に陥っている顧客（融資コミットメントの履行困難に直面している、または直面しようとしている債務者）

かかる条件緩和の定義は、顧客レベルではなく（波及させず）、契約ごとに適用されなければならない。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常貸出金に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払額が減少した場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。これは以下の差額と同額である。

・債権の額面金額
・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

貸出条件緩和時に認識されたディスカウントは、「リスク費用」に計上される。

債務者の財政状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。

条件緩和が行われた後、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合には最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合には最低3年間の観察期間中、「条件緩和」として分類され続ける。当該期間は、特定の事象が発生した場合（例えば、さらなる事象が発生した場合）に延長される。

2.2 証券ポートフォリオ

利付証券に係る信用リスクおよび減損の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条および第2211-1条から第2251-13条によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期株式投資、株式投資、子会社および関連会社への投資）に分類される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・マーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券
・貸借取引／借入れの一環としての借入有価証券で、売買目的有価証券に分類され、貸借対照表上の負債の部に計上される借入有価証券に相当する債務により相殺されるもの（場合により、借入有価証券で、貸借取引の貸付有価証券として用いられ、「貸付売買目的有価証券」に分類変更されたものを含む。）

ANC規則第2014-07号に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できず、これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は各報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた差異の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。

有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券に係る受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。株式に付随する配当金からの収益は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ勘定科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（例えば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、ANC規則第2014-07号の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失の算定の際に考慮される。潜在的利益は計上されない。

また、利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財政状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された発生可能性が高い損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、ANC規則第2014-07号に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

中期ポートフォリオ有価証券

ANC規則第2014-07号に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営管理に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。

中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期間末において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で認識される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため、当該有価証券の見積保有期間に応じて十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。

・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均株式市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。
・例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2022年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびにANC規則第2014-03号（一般会計原則）に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3 有形固定資産および無形資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連してANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

技術的合併差損は、貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識される。かかる損失は、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

最後に、入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 顧客および金融機関に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄資金に係る債権の相殺後で表示される。

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5 発行済債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

債務証券に係る償還プレミアムおよび発行プレミアムは、数理計算上の方法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建て債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度（HPSP）およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実な銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、クレディ・アグリコル・エス・エーがその執行役員の裁量によって設定する。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。

2022年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金（FRBG）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが中央機関としての役割を果たすことができるようにするための、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）に対応している。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、通貨または資本性金融商品に係るヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面金額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に期間に応じた比例配分で計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。
・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）
・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告日の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品
・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、損益は、期間に応じた比例配分で純損益に計上される。また、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。

・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分「a」および「d」にそれぞれ分類されるデリバティブ）のみが、アクティブ・デリバティブに係るカウンターパーティー・リスクの計算の対象となる（CVA－*信用評価調整*）。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。
・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。

特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9　外国為替取引

各報告日において、外貨建て債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の為替レートで換算される。

受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建ての支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および株式投資を含む長期保有の外貨建て資産は、引き続き取得日の為替レート（過去の為替レート）で換算される。クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の株式投資に影響を及ぼす外国為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

ANC規則第2014-07号の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。
・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未払費用および繰延収益」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与した融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与したコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含まれていない。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に組み込まれた。

この勧告は、ANCにより2021年11月5日に修正された。これに基づき、確定給付制度における給付は、勤続期間（勤務期間の上限で最大額がある。）および従業員が退職年齢に達した時点で企業に雇用されていることの両方を条件としている場合、受給権のある給付は、次のいずれかの日付に基づいて定額法で配分することができる。

・従業員の雇用の開始日
・受給権の確定の決定に各年度の勤務期間が用いられる日

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。その費用は、割引後の将来給付に基づいて計算される。

2021事業年度から、クレディ・アグリコル・エス・エーは、受給権の確定に各年度の勤務期間が適用される日から定額法で給付を帰属させる決定を適用している（すなわちIAS第19号に関する2021年4月のIFRS解釈指針委員会の決定に近づけている。）。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値

・（該当する場合）制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

年金制度－確定拠出制度

企業は、雇用主として、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度および過去の事業年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、前事業年度に関して支払うべき拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2022年12月31日現在、1,239の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日							2021年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								
要求払	3,099	-	-	-	3,099	1	3,100	2,507
定期(1)	12,998	33,500	72,951	9,954	129,403	1,620	131,023	134,245
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	263
劣後ローン	2,177	1,258	12,314	6,844	22,593	72	22,665	19,309
合計	**18,274**	**34,758**	**85,265**	**16,798**	**155,095**	**1,693**	**156,788**	**156,324**
減損							-	-
正味帳簿価額							**156,788**	**156,324**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1	-	-	-	1	-	1	1,385
定期預金および貸出金	30,751	97,094	223,732	94,140	445,717	562	446,279	401,266
売戻し条件付買入有価証券	48	-	-	-	48	-	48	571
劣後ローン	-	-	32	260	292	2	294	394
合計	**30,800**	**97,094**	**223,764**	**94,400**	**446,058**	**564**	**446,622**	**403,616**
減損							-	-
正味帳簿価額							**446,622**	**403,616**
合計							**603,410**	**559,940**

(1)　（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部の特別貯蓄勘定から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日							2021年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客に対するその他の貸出金	1,593	1,333	2,218	116	5,260	18	5,278	5,236
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	137	-	-	-	137	-	137	20
減損							-	-
正味帳簿価額							**5,415**	**5,256**

4.2　顧客に対する貸出金および債権－地域別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日

フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,291	3,367
その他のEU諸国	2,104	1,880
その他の欧州諸国	-	4
北米	2	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**5,397**	**5,251**
経過利息	18	5
減損	-	-
正味帳簿価額	**5,415**	**5,256**

4.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別の分析

	2022年12月31日					2021年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,303	1	1	-	-	3,372	1	1	-	-
その他のEU諸国	2,110	-	-	-	-	1,880	-	-	-	-
その他の欧州諸国	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
北米	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**5,415**	**1**	**1**	**-**	**-**	**5,256**	**1**	**1**	**-**	**-**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別の分析

	2022年12月31日					2021年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	3,896	-	-	-	-	3,407	-	-	-	-
企業	1,518	1	1	-	-	1,849	1	1	-	-
地方自治体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

合計	**5,415**	**1**	**1**	**-**	**-**	**5,256**	**1**	**1**	**-**	**-**

注記5　売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

	2022年12月31日					2021年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券[1]	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券	-	2,755	-	12,586	15,341	15,391
うち、残存プレミアム(純額)	-	62	-	998	1,060	1,112
うち、残存ディスカウント（純額）	-	(2)	-	(69)	(71)	(47)
経過利息	-	18	-	84	102	114
減損	-	(12)	-	(2)	(14)	(2)
正味帳簿価額	**-**	**2,761**	**-**	**12,668**	**15,429**	**15,503**
債券およびその他の利付証券[2]	-	-	-	-	-	-
公的機関による発行	-	4,279	-	5,072	9,351	9,840
その他の発行体	-	8,621	-	21,133	29,754	31,706
うち、残存プレミアム(純額)	-	100	-	117	217	323
うち、残存ディスカウント(純額)	-	(47)	-	(67)	(114)	(50)
経過利息	-	47	-	80	127	112
減損	-	(22)	-	-	(22)	-
正味帳簿価額	**-**	**12,925**	**-**	**26,285**	**39,210**	**41,658**
株式およびその他の持分証券	23	4	-	-	27	45
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(2)	-	-	(2)	(2)
正味帳簿価額	**23**	**2**	**-**	**-**	**25**	**43**
合計	**23**	**15,688**	**-**	**38,953**	**54,664**	**57,204**
見積価額	23	14,455	-	38,944	53,422	57,516

(1)売買目的の借入有価証券（該当する場合、借入有価証券のうち、貸付有価証券として用いられ「貸付売買目的有価証券」に分類変更されたものを含む。）で、貸借対照表上の負債に計上される借入証券の価値に相当する債務からの控除として表示されるものを除く（注記27.1「借入証券」を参照）。

(2) うち、劣後債務は2022年12月31日現在、300百万ユーロ（経過利息を除く。）（2021年12月31日現在、1,436百万ユーロ）であった。

5.1　売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）－取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	6,324	6,340
信用機関	21,178	22,989
金融機関	1,771	1,936
地方自治体	3,027	3,500
企業、保険会社およびその他の顧客	6,832	6,826
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**39,132**	**41,591**

経過利息	127	112
減損	(24)	(2)
正味帳簿価額	**39,235**	**41,701**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

	2022年12月31日				2021年12月31日			
（百万ユーロ）	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計
利付証券および持分証券	39,105	15,341	27	54,473	41,546	15,391	45	56,982
うち、上場有価証券	30,474	15,341	-	45,815	30,954	15,391	-	46,345
うち、非上場有価証券(1)	8,631	-	27	8,658	10,592	-	45	10,637
経過利息	127	102	-	229	112	114	-	226
減損	(22)	(14)	(2)	(38)	-	(2)	(2)	(4)
正味帳簿価額	**39,210**	**15,429**	**25**	**54,664**	**41,658**	**15,503**	**43**	**57,204**

(1) 投資信託の内訳は、次のとおりである。非分配型の外国投資信託はない。

すべての投資信託の種類別の内訳（2022年12月31日現在）は以下のとおりである。

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	23	-
債券投資信託	-	-
株式投資信託	2	2
その他の投資信託	-	-
合計	**25**	**2**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－残存期間別の分析

	2022年12月31日							2021年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	3,529	6,139	17,492	11,945	39,105	127	39,232	41,658
減損	-	-	-	-	-	-	(22)	-
正味帳簿価額	**3,529**	**6,139**	**17,492**	**11,945**	**39,105**	**127**	**39,210**	**41,658**
政府短期証券および類似証券								
総額	246	2,775	3,247	9,073	15,341	102	15,443	15,505
減損	-	-	-	-	-	-	(14)	(2)
正味帳簿価額	**246**	**2,775**	**3,247**	**9,073**	**15,341**	**102**	**15,429**	**15,503**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－地域別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日		2021年12月31日	
	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外県・海外領土を含む。）	30,410	-	31,469	-
その他のEU諸国	15,324	-	18,569	-
その他の欧州諸国	1,668	-	1,653	-
北米	4,590	-	3,818	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	360	-	306	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	636	-	467	-
日本	1,458	-	655	-
元本合計	**54,446**	**-**	**56,937**	**-**
経過利息	229	-	226	-
減損	(36)	-	(2)	-
正味帳簿価額	**54,639**	**-**	**57,161**	**-**

注記6 株式投資および子会社証券

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)						
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2022年12月31日	資本金以外の株主持分 2022年12月31日	所有割合（%） 2022年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	直近の終了事業年度の収益または総収益（VAT控除後）(2)	2022年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
1) 銀行業務を行う子会社および関連会社への投資（50%超を所有）												
BFORBANK	トゥール・ユーロプラザ、アンドレ・プロタン通り20番地、92927、パリ、セデックス、フランス	ユーロ	290	(41)(1)	50	220	200	293	-	28	(53)	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121、パルマ、イタリア	ユーロ	1,101	5,896(1)	78	5,962	4,376	1,970	1,540	1,627	(71)(1)	130

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)			(単位：百万ユーロ相当額)			
			財務情報									
			資本金 2022年12月31日	資本金以外の株主持分 2022年12月31日	所有割合(%) 2022年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	直近の終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2022年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱364、11835、ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	5,000	2,076(1)	52	280	280	30	-	144	60	22
EFLエス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	332(1)	100	355	278	1,411	577	76	29(1)	29
クレディ・アグリコル・ウクライナ	42/4 プシュキンスカ通り、キーウ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	3,922(1)	100	360	-	27	3	105	39(1)	16
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,352(1)	100	809	764	92	-	5	1(1)	-
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12 合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	6,589(1)	97	19,052	19,052	67,434	6	4,353	1,359(1)	538
アムンディ	91-93 パストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015、パリ	ユーロ	507	4,004(1)	68	4,231	4,231	1,708	3,583	955	920(1)	564
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12 合衆国広場、CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	301(1)	100	839	839	24,780	8,110	212	80(1)	41
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1 ヴィクトル・バッシュ通り、CS 70001、91068、マシー、セデックス	ユーロ	554	3,968(1)	100	7,607	7,607	19,426	6,630	1,856	405(1)	442

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2022年12月31日	資本金以外の株主持分 2022年12月31日	所有割合(%) 2022年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	直近の終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2022年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
LCL	18 レピュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	2,038	3,482(1)	96	11,847	10,507	34,777	239	4,592	636(1)	609
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	3(1)	100	550	550	-	-	3	-	-
フォンカリス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	104(1)	100	320	320	-	304	34	11	14
コルシカ地域銀行	1 ナポレオン3世通り、BP 308、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	58	100	-	-	1,698	1	90	14	-
2) 銀行業務を行う関連会社への投資（10%から50%を所有）												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195、1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	-	-	12	684	-	-	-	-	-	-
クレディ・デュ・マロック	48-58 ムハンマド5世大通り、カサブランカ、モロッコ	モロッコ・ディルハム	1,088	3,696(1)	15	81	81	30	-	208	61(1)	18
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	273(1)	16	208	208	-	-	222	120	28
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスィ通り、75008、パリ	ユーロ	679	23(1)	35	208	208	-	-	2	-	-
3) その他の子会社および関連会社への投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56 プロセシオン通り、75015、パリ	ユーロ	1,490	7,412	100	10,516	10,516	1,218	-	1,091	1,049(1)	3,447

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)		(単位：百万ユーロ相当額)				
			財務情報									
			資本金 2022年12月31日	資本金以外の株主持分 2022年12月31日	所有割合(%) 2022年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	直近の終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後) (2)	2022年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	100 モンパルナス大通り、75014、パリ	ユーロ	688	411	100	1,146	1,146	-	-	34	34 (1)	80
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12 合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	157	126	50	133	133	221	-	34	27 (1)	4
デルフィナンス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	38	100	171	171	-	-	1	(0) (1)	-
エバーグリーン・モンルージュ	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(214)	100	475	475	-	1	72	1 (1)	-
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	941	1,250	70	1,771	1,771	4,639	3,802	157	149 (1)	-
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65 ヴィクトワール通り、75009、パリ	ユーロ	-	2	-	391	391	-	-	-	-	-
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**785**	**681**					**22**
子会社および株式投資合計						**69,001**	**64,787**	**159,754**	**24,796**	-	-	**6,004**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				632	632	-	-	-	-	-
帳簿価額						**69,633**	**65,419**	**159,754**	**24,796**	-	-	**6,004**

(1) 2021年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

6.1子会社および株式投資の使用価値の決定

子会社および株式投資は、使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、経営上作成された3年間（2023年度から2025年度）にわたる子会社および株式投資からの見積将来キャッシュ・フローに、標準的な最終年度の数値に収斂させるために4年目および5年目も推定したものを割り引いて決定されている。

今後の財務予測の基礎となる経済的シナリオは、公衆衛生上の危機、ウクライナ紛争、インフレショックおよび全般的な金利上昇の継続的な影響を組み込んでいる。しかしながら、経済回復の速度は、経済構造ならびにショックを緩和し、経済を支えるために引き続き使用可能な予算および財源により、国によって大きく異なる。2021年度のコロナ後の景気回復の恩恵を引き続き受け、2022年度も堅調な成長が続く見込みだが、2023年度に業績の低下が予想されており、見通しは悪化している。2022年度の米国の成長は、ウクライナ紛争の中心からは遠く離れている一方、インフレショックにより大きな打撃を受けたが、引き続き予想を上回るものであった。これは、インフレにもかかわらず、堅調な個人消費および労働市場に支えられたことによるものである。見通しでは、2023年度に平均成長率はわずかにプラスにはなるが平均して低下し、その後緩やかに回復する。ユーロ圏では、サプライチェーンの問題（工業製品の原材料、その後エネルギー）および、主に供給に起因し、予算措置により一部相殺されたインフレショックにもかかわらず、2022年度の活動は引き続き安定していた。しかしながら、パンデミック後の成長が自然に鈍化したことに、ウクライナ戦争による新たな、またより永続的な競合ショックが重なった。成長が著しく鈍化するというシナリオが2023年度に用いられたが（2023年度は0.4%）、その後非常に緩やかに上昇した。

これらの予測は、（ｉ）より根本的なインフレ耐性が求められるリスクを伴うが、2023年度にインフレの緊張が徐々に緩和され、その後正常化して、危機前よりも高い水準になると予想されること、（ii）インフレ圧力の下、また物価と賃金との循環がない状態で消費が減少すること、および（iii）新型コロナ禍に関連する供給難が緩和しているにもかかわらず、ウクライナ紛争により生じた供給難による供給ショックに基づいていることを前提としている。

金融政策の面では、インフレ対策が引き続き優先事項である。どのようなペースで経済が減速しても、中央銀行は、特に根本的に求められるインフレ耐性が予想以上であることが判明する可能性があるため、急速に警戒を緩めるというリスクは冒さないと考えられる。米国では、2022年度に合計425ベーシス・ポイントの大幅な利上げを実施し、目標範囲を4.25%から4.50%とした後、*米国連邦準備制度*は利上げペースを緩める意向を示したが、引締めは終了しておらず、2023年度第1四半期に終了することを明確にした。ユーロ圏でも、ECBは金融引締めへの道を歩み始め、金利を250ベーシス・ポイント引き上げ、極めて緩和的な水準から制限的な基準へと移行した。かなり大幅な引き上げの後、ペースは鈍化し、2023年度半ばに最終金利に達すると予想される。2023年度の「量的引締め」の開始およびTLTROの返済により、そのメカニズムは完了する。*米国連邦準備制度*およびECBは、2024年度までは政策金利の引下げを開始しないと考えられる。長期金利は、2022年度に明らかに回復した後、非常に平凡な成長見通しでは「安定」に向かうと予想されている。長期金利は2023年度半ばまではごくわずかに上昇し、その後下落するとみられている。

2022年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2022年度 （クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	10.33%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.9%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	18.3%	10.21%
専門金融サービス(1)	2.0%	7.6%から9.4%	9.79%から10.07% 10.19%
資産収集	2.0%	7.6%から8.1%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.1%から9.5%	9.87%から10.10%

(1) ユーロファクターおよびEFLのリースの使用価値は、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）の使用価値でまとめられ、個別に表示されなくなった。

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2022年12月31日付で更新された。割引率は、13年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定していた。

2022年12月31日現在の持続成長率は、2021年12月31日現在から変化がないままであった。

6.2 株式投資の見積価額

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	62,523	91,450	62,111	89,457
上場有価証券	4,511	13,793	4,867	15,565
出資性貸付金	622	622	913	913
経過利息	-	-	-	-
減損	(3,524)	-	(3,635)	-
正味帳簿価額	**64,132**	**105,865**	**64,256**	**105,935**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,493	1,107	1,446	1,122
上場有価証券	81	80	-	-
出資性貸付金	10	10	9	9
経過利息	-	-	-	-
減損	(690)	-	(690)	-
株式投資の小計	**894**	**1,197**	**765**	**1,131**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	393	393	329	331
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**393**	**393**	**329**	**331**
正味帳簿価額	**1,287**	**1,590**	**1,094**	**1,462**
株式投資合計	**65,419**	**107,455**	**65,350**	**107,397**

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	64,409		63,886	
上場有価証券	4,592		4,867	
合計	**69,001**		**68,753**	

見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

注記7　固定資産の変動

7.1　金融投資

（百万ユーロ）	2022年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2022年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	66,978	825	(769)	-	67,034
出資性貸付金	913	174	(465)	-	622
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(3,635)	(288)	399	-	(3,524)
正味帳簿価額	**64,256**	**711**	**(835)**	**-**	**64,132**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,446	144	(16)	-	1,574
出資性貸付金	9	1	-	-	10
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(690)	-	-	-	(690)
株式投資の小計	**765**	**145**	**(16)**	**-**	**894**
その他の長期株式投資					
総額	329	64	-	-	393
出資性貸付金	-	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**329**	**64**	-	**-**	**393**
正味帳簿価額	**1,094**	**209**	**(16)**	**-**	**1,287**
合計	**65,350**	**920**	**(851)**	**-**	**65,419**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

7.2　有形固定資産および無形資産

（百万ユーロ）	2022年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2022年12月31日
有形固定資産					
総額	136	-	-	-	136
減価償却費、償却費および減損	(24)	-	-	-	(24)
有形固定資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
無形資産					
総額	126	14	-	-	140
減価償却費、償却費および減損	(91)	(10)	-	-	(101)
無形資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-

減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**35**	**4**	**-**	**-**	**39**
合計	**147**	**4**	**-**	**-**	**151**

(1) 「その他の変動」は、特に外貨建て固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8　自己株式

	2022年12月31日				2021年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券	投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	2,336,214	-	16,658,366	18,994,580	88,423,241
帳簿価額	23	-	160	183	1,068
市場価額	23	-	164	187	1,109

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9　未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	6	7
棚卸資産およびその他	-	-
その他の債権(2)	22,937	5,204
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	-	1
正味帳簿価額	**22,943**	**5,212**
未払費用および繰延収益		
未達項目	7,130	5,551
調整勘定および仮勘定	3,204	1,723
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-
前払費用	1,341	1,427
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	2,343	1,953
その他の未収収益(3)	1,380	96
繰延費用	396	322
その他の未払費用および繰延収益	22	11
正味帳簿価額	**15,816**	**11,083**
合計	**38,759**	**16,295**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) うち、75.92百万ユーロは保証預託金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金に関するものであり、2021年12月31日現在では、64.23百万ユーロであった。介入資金を調達するために、破綻処理基金はいつでも無条件に、保証預託金を利用して資金を提供することができる。
(3) （預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄の）貯蓄ファンドに係る債権は、貸借対照表上、負債の部の特別貯蓄勘定に付随する負債から控除される（注記27.2「集中貯蓄」を参照）。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2022年1月1日現在残高	減損額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2022年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	2	12	-	-	-	14
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	2	33	(11)	-	-	24
固定資産	4,325(1)	288	(399)	-	-	4,214
その他の資産	163	-	(2)	-	1	162
合計	**4,492**	**333**	**(412)**	**-**	**1**	**4,414**

(1) 2021年度に認識され、2021年度に戻入および取崩額において言及されていない固定資産の減損の戻入に係る調整。

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日							2021年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および借入金：								
要求払	10,548	-	-	-	10,548	11	10,559	8,815
定期	20,826	107,749	47,131	30,448	206,154	625	206,779	236,614
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	9,771	-	-	-	9,771	6	9,777	283
帳簿価額	**41,145**	**107,749**	**47,131**	**30,448**	**226,473**	**642**	**227,115**	**245,712**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	42,581	-	-	-	42,581	-	42,581	71,957
定期預金および借入金	796	8,560	70,427	3,256	83,039	645	83,684	20,843
買戻し条件付売却有価証券	48	-	-	-	48	-	48	192
帳簿価額	**43,425**	**8,560**	**70,427**	**3,256**	**125,668**	**645**	**126,313**	**92,992**
合計	**84,570**	**116,309**	**117,558**	**33,704**	**352,141**	**1,287**	**353,428**	**338,704**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日							2021年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定－貸方	197	-	-	-	197	1	198	191
特別貯蓄預金(1)：	215,461	18,408	6,178	1,132	241,179	(19)	241,160	231,336
要求払	136,214	-	-	-	136,214	(19)	136,195	124,317
定期	79,247	18,408	6,178	1,132	104,965	-	104,965	107,019
顧客に対するその他の債務：	1,414	824	1,445	865	4,548	131	4,679	3,329

要求払	102	-	-	-	102	-	102	180
定期	1,312	824	1,445	865	4,446	131	4,577	3,149
受入担保有価証券	130	-	-	-	130	-	130	120
帳簿価額	**217,202**	**19,232**	**7,623**	**1,997**	**246,054**	**113**	**246,167**	**234,976**

(1) 特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄ファンドに係る債権の相殺後で表示される（注記27.2「集中貯蓄」参照）。

12.2 顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	241,601	231,858
その他のEU諸国	2,625	1,238
その他の欧州諸国	1,828	1,664
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**246,054**	**234,760**
経過利息	113	216
帳簿価額	**246,167**	**234,976**

12.3 顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
個人顧客	199,433	190,292
農家	15,468	15,136
その他の中小企業	19,700	18,547
金融機関	1,797	1,153
企業	2,615	2,860
地方自治体	1,282	785
その他の顧客	5,759	5,987
元本合計	**246,054**	**234,760**
経過利息	113	216
帳簿価額	**246,167**	**234,976**

注記13 発行済債務証券

13.1 債務証券－残存期間別の分析

	2022年12月31日							2021年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-

短期金融証券	1,092	550	2,647	1,348	5,637	95	5,732	7,166
譲渡性債務証券(1)	14,571	8,747	-	30	23,348	43	23,391	2,517
債券	2,169	11,094	37,224	16,435	66,922	353	67,275	66,370
その他の債務証券	1,250	2,624	19,467	8,361	31,702	185	31,887	28,970
帳簿価額	**19,082**	**23,015**	**59,338**	**26,174**	**127,609**	**676**	**128,285**	**105,023**

(1) このうち、10,590百万ユーロは、2022年12月31日現在海外で発行されている（2021年12月31日現在は828百万ユーロ）。

13.2 債券（発行通貨別）

	2022年12月31日				2021年12月31日
	残存期間				
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	残高	残高
ユーロ	**12,174**	**31,984**	**15,274**	**59,432**	**59,920**
固定金利	11,923	30,323	13,578	55,824	54,694
変動金利	251	1,661	1,696	3,608	5,226
欧州連合諸国のその他の通貨	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
固定金利	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-
米ドル	**-**	**2,263**	**141**	**2,404**	**1,340**
固定金利	-	2,263	141	2,404	1,340
変動金利	-	-	-	-	-
日本円	**451**	**1,028**	**48**	**1,527**	**1,308**
固定金利	451	1,028	48	1,527	1,308
変動金利	-	-	-	-	-
その他の通貨	**638**	**1,949**	**972**	**3,559**	**3,171**
固定金利	638	1,710	972	3,320	2,930
変動金利	-	239	-	239	241
元本合計	**13,263**	**37,224**	**16,435**	**66,922**	**65,739**
固定金利	13,012	35,324	14,739	63,075	60,272
変動金利	251	1,900	1,696	3,847	5,467
経過利息	-	-	-	353	631
帳簿価額	**13,263**	**37,224**	**16,435**	**67,275**	**66,370**

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債(2)	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	4,145	7,421
有価証券に対する未払金	71	54
帳簿価額	**4,216**	**7,475**
未払費用および繰延収益		
未達項目	8,750	6,921
調整勘定および仮勘定	4,847	2,183
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	1,693	1,920
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	2,786	1,385
その他の未払費用	631	492
その他の未払費用および繰延収益	63	17
帳簿価額	**18,770**	**12,918**
合計	**22,986**	**20,393**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) 借入有価証券に関連する債務は、借入売買目的有価証券（該当する場合、貸付有価証券として用いられ「貸付売買目的有価証券」に分類変更された借入有価証券を含む。）を控除して表示されている（注記27.1「借入証券」を参照）。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2022年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2022年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	281	4	-	(14)	(71)	200
その他の雇用関連のコミットメントに対する引当金	4	1	-	(1)	-	4
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	23	13	-	-	-	36
税金訴訟に対する引当金(1)	36	-	(13)	(1)	-	22
その他の訴訟に対する引当金	36	-	(24)	(6)	-	6
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	20	3	-	-	-	23
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	415	57	-	-	-	472
株式投資に対する引当金(4)	-	-	-	-	-	-
業務リスクに対する引当金	42	-	-	-	-	42

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	308	-	-	(53)	-	255
その他の引当金(5)	71	32	(3)	(42)	-	58
帳簿価額	**1,236**	**110**	**(40)**	**(117)**	**(71)**	**1,118**

(1) 既に通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にバーゼルのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 共同支配企業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。
(5) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCL、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における反競争的な価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について断固として反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの支払報酬および手数料の1つである誤決済取引取消手数料（*Annulation d'Opérations Compensées à Tort*－AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を科された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる合意が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加を宣言したことは目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を追認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の決定により、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的または効果のいずれからみても、反競争的行為を構成するものではないとの判決を下した。

競争監視機関は、2021年12月31日、この判決を不服として最高裁判所に上告した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との多数の米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国連邦当局およびニューヨーク州と合意した。この合意の対象となる行為は、2003年度から2008年度にかけて行われた。

米国連邦当局およびニューヨーク州当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金の支払は既に引き当てられていた引当金から行われたため、2015年度下半期の財務書類には影響しなかった。

米国連邦準備理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク地方検事局（DANY）と、それぞれ刑事手続を3年間停止する合意（訴追延期合意）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはかかる合意に基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る規則を遵守するための内部手続およびプログラムを引き続き強化し、米国連邦当局およびニューヨーク州当局ならびに欧州中央銀行、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構と、そしてグローバルなネットワークを通じて全ての規制当局と、今後も全面的に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、その有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および米国連邦準備銀行の認可を受けた外部アドバイザーによる年1回の審査が含まれる。

EURIBOR／LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、EURIBOR（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、協議相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、LIBORおよびEURIBORについて、フロリダ州*検事総長*による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、EURIBORに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議

を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。同裁判所での審理は2022年3月17日に行われたが、審議の日程は現時点では不明である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、複数のスイスおよび外国の銀行と同様に、EURIBORを含む金利デリバティブ市場に関してスイスの競争当局COMCOによる調査を受けている。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解の後に終了した。

また2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBを対象に、複数の通貨建てのLIBOR指数、EURIBORおよびTIBORについて2015年9月に開始した調査を終了した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通達された決定に従い、外国為替市場における特定のデリバティブ（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年および2013年以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（EURIBORに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（LIBORに関する「リーバーマン」事件）指名された米国における2件の集団訴訟のうち、「リーバーマン」集団訴訟は、原告が訴訟手続の放棄を決定したため、現在終了している。「サリバン」集団訴訟においては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行い、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、かかる申立てを認めた。2019年6月14日、原告はこの決定に対し控訴した。この控訴審の審理が行われるまでの間、連邦第2巡回区控訴裁判所は、2021年12月31日、別の事件（GELBOIMとして知られる）において、外国人の被告に関する米国裁判所の対人管轄権についての同裁判所の判例を修正する判決を下した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる判例の破棄が進行中の控訴に悪影響を与える可能性を避けるため、2022年に行われた原告への55百万ドルの支払を規定した訴訟手続を確定させるように合意の交渉を原告と行った。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが有罪を認める内容を含まないこの合意は、2022年11月15日にニューヨークの裁判所によって承認され、決定に対する上訴は行われていない。この種の合意でなされた標準的な協力義務によれば、まだ和解に至っていない他の当事者との協議において原告が必要とする場合には、2023年においても、原告はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し書類提供（確認的証拠開示）の請求を行うことができる。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例の修正を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄権を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する訴状における主張もまた裁判所により却下され、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが引き続き検討されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴状に反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告の主張を支持する判決を下した。2019年8月26日、原告はこの判決に対して上訴した。

2021年3月17日、第2巡回区連邦控訴裁判所の裁判官3名による合議審は原告の上訴を認め、新たな訴状は受理可能との判断を下し、手続再開のため訴訟をニューヨーク州連邦裁判所に差戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、連邦控訴裁判所にこの判決の再審理を要求した。2021年5月6日に控訴裁判所はこの申立てを却下した。2021年5月12日に被告は、この訴訟の下級裁判所への差戻し停止を求めて新たな上訴を行っ

たが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に不審理が決定した。この訴訟を終了させるため、被告から連邦裁判所に新たな申立書が提出されており、現在審査中である。

2022年5月27日、この訴訟を確定させるため、13名の被告全員が原告との和解合意を締結した。この合意では、各原告のための配分を定めて原告に対し一括で支払うことが定められている。その結果、クレディ・アグリコル・CIBによる7.3百万ドル（総額の8.03%）の支払が規定されている。この合意は、クレディ・アグリコル・CIBが有罪を認める内容を含まず、2022年11月29日にニューヨークの裁判所によって承認され、上訴はされていない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州連合司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっていた。原告が損害を十分に立証することができなかったため、この訴訟は2018年8月29日の判決により却下されたが、原告には救済の可能性が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに関しては、この訴状は、ニューヨーク州裁判所の管轄権の欠如を理由に受理不可との判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の決定に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反を立証できなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。原告が追加の訴訟を起こさないまま、原告がこの判決について米国最高裁判所に異議申立てできる期限が2021年12月2日に経過した。その後、原告は、下級裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示していなかったことを理由に、下級裁判所の判決を覆す申立てを行う許可を求めた。この訴訟は、かかる要求を検討するために新しい裁判官に割り当てられ、かかる新しい裁判官はこの点に関する見解を提出するよう当事者に命じた。2022年10月3日、かかる裁判官であるヴァレリ・カプロニ*地方裁判所裁判官*は、判決を覆す原告の申し立てを却下する見解および命令を下し、また、訴訟を終了するよう調査官に指示した。原告はカプロニ判事のこの判決に控訴していない。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび係属中の集団訴訟の被告に対して、新たな集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦裁判所に提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での訴訟手続を原

則として終了することで合意した。最終的な合意には、依然として裁判所による交渉、署名および承認が必要である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃の被害者であると主張する多数の人々（またはその家族もしくは法定代理人）が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に召喚した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告を召喚した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の集団が、同じ被告を召喚した（「タベラ」事件）。

かかる3件の召喚状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行ったと主張している。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が科した制裁に違反してイランおよびイランの企業のために米ドル建て取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、前述の攻撃の張本人であると主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、「オサリバンⅠ」事件の訴訟における原告の請求を却下する申立てを行った。2019年3月28日、判事はクレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告による却下の申立てを認めた。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに異議申立てを行い、原告は2019年6月10日に反論書面を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴状は却下された。

2020年5月28日、原告は控訴可能な最終判決を得るため、新たな申立てを行った。2020年6月11日、被告はかかる原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを却下した。

2021年7月28日、裁判所は、係争中の訴訟であるフリーマン対HSBCホールディングスPLC（no. 19-3970（2d. Cir.））の控訴審判決が出るまで「オサリバンⅠ」事件を保留した。（「オサリバンⅡ」事件および「タベラ」事件はそれ以前に、この控訴審の結果が出るまで保留されてきた。）2023年1月20日、裁判所は、ソーシャルメディア企業に対する米国の反テロリズム法の適用に関するツイッター・インク対タムネ他の訴訟における米国最高裁判所の判決が出るまで、「オサリバンⅠ」事件および「オサリバンⅡ」事件の保留を延長した。「タベラ」事件については、当事者は2023年2月3日までに訴訟手続の保留の延長の可能性について決定しなければならない。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀してかかる指数を人為的に低く設定し不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加の許可を求める申立てを行った。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加の許可を求める申立てを認め、被告の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告は、DYJホールディングス・インクの投資に関連する実質的な問題について補足説明書を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は控訴を棄却した。

DYJホールディングス・インクは棄却に対し、最高裁判所への異議申立てを法的期限までに行わなかったため、本件は終了した。

注記16　住宅購入貯蓄

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度における貯蓄期間中の顧客資産

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	8,530	7,536
4年から10年	48,644	50,280
10年超	40,082	42,848
住宅購入貯蓄制度合計	**97,256**	**100,665**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**12,089**	**11,611**
住宅購入貯蓄制度における顧客資産合計	**109,345**	**112,276**

年限はANC規則第2014-07号に従って決定される。

顧客資産は、政府補助金を除いた預金である。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度	-	-
住宅購入貯蓄勘定	-	-
住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高合計	**-**	**-**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-

10年超	256	308
住宅購入貯蓄制度合計	**256**	**308**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**256**	**308**

金利および流動性のパラメータならびにリスク残高の予測に強い感応度を示す住宅購入貯蓄引当金の現在の計算モデルに従った更新によれば、2022年度下半期において、2022年6月30日現在の引当金額の54%を機械的に戻し入れることになっていた。金利のボラティリティおよび特にこの10年間見られなかった水準にまで急上昇した過去1年間の状況においては、この新たな環境の評価に、特に引当金の計算に用いられる行動モデルに、かかる引当金の戻入を認識しないことが適切であると考えられる。したがって、当該引当金は（上半期中の52,614千ユーロの戻入の後）2022年6月30日現在の水準で据え置かれており、当行の年度末現在のリスクの実態を最もよく表していると考えられる。これらのモデルに対しては、新たな状況下での頑健性を評価するための取組みが2023年度に行われる予定である。

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
期首現在の数理計算上の負債	**280**	**318**
当期中の勤務費用	10	11
金融費用	1	-
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	(4)	(7)
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(65)	(51)
数理計算上の（利益）／損失	(24)	9
その他の変動(1)	-	-
報告日現在の数理計算上の負債	**198**	**280**

(1) その他の変動には、親会社財務書類における退職給付債務および類似の給付債務の計算に関する勧告第2013-02号の変更に伴う会計処理の調整が含まれる。

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
勤務費用	10	11
金融費用	1	-
資産に係る期待収益	-	-
過去勤務費用	-	-
数理計算上の（利益）／損失純額	(28)	4
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	-	-
資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**(17)**	**15**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
期首現在の資産／補填の権利の公正価値	**253**	**282**
資産に係る期待収益	-	-
数理計算上の利益／（損失）	4	6
雇用主の拠出	-	14
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	(4)	2
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(64)	(51)
その他の変動	-	-
報告日現在の資産／補填の権利の公正価値	**189**	**253**

引当金の変動

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日

報告日現在の数理計算上の負債	**(198)**	**(280)**
資産制限による影響	-	-
期末現在の資産の公正価値	189	253
報告日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(9)**	**(27)**

注記18　劣後債務：残存期間別分析

	2022年12月31日							2021年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**-**	**569**	**13,260**	**7,222**	**21,051**	**215**	**21,266**	**20,859**
ユーロ	-	-	10,400	2,023	12,423	103	**12,526**	**12,603**
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	**-**	**-**
スイス・フラン	-	-	121	-	121	1	**122**	**117**
米ドル	-	-	1,405	3,748	5,153	76	**5,229**	**4,938**
日本円	-	143	367	467	977	4	**981**	**1,015**
その他の通貨	-	426	967	984	2,377	31	**2,408**	**2,186**
利益参加型有価証券・ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の期限付劣後ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
期限の定めのない劣後債務(1)	**-**	**-**	**-**	6,469	6,469	31	**6,500**	**5,387**
ユーロ	-	-	-	750	750	1	**751**	**934**
欧州連合加盟国のその他の通貨	-	-	-	-	-	-	**-**	**-**
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	**-**	**-**
米ドル	-	-	-	5,154	5,154	29	**5,183**	**3,855**
日本円	-	-	-	-	-	-	**-**	**-**
その他の通貨	-	-	-	565	565	1	**566**	**598**
地区金庫の自己資金投資	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
相互保証預託金	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
帳簿価額	**-**	**569**	**13,260**	**13,691**	**27,520**	**246**	**27,766**	**26,246**

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

劣後債務に関連する費用は、2021年12月31日現在の1,003百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は1,092百万ユーロであった。

注記19　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2020年12月31日現在の残高	**8,750**	**865**	**341**	**40,539**		**8**	**245**	**50,748**

2020年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(2,333)	-	-	-	**(2,333)**
資本金の変動	591	-	-	-	-	-	-	**591**
資本剰余金および準備金の変動	-	10	-	1,591	-	-	-	**1,601**
親会社の2020年度純利益処分額	-	-	-	245	-	-	(245)	**-**
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	**-**
2021年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	4,461	**4,461**
その他の変動	-	-	-	-	-	5	-	**5**
2021年12月31日現在の残高	**9,341**	**875**	**341**	**40,042**		**13**	**4,461**	**55,073**
2021年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(3,175)	-	-	-	**(3,175)**
資本金の変動	(213)	-	-	-	-	-	-	**(213)**
資本剰余金および準備金の変動	-	59	-	(777)	-	-	-	**(718)**
親会社の2021年度純利益処分額	-	-	-	4,461	-	-	(4,461)	**-**
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	**-**
2022年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	5,233	**5,233**
その他の変動	-	-	-	-	-	(5)	-	**(5)**
2022年12月31日現在の残高	**9,128**	**934**	**341**	**40,551**	**-**	**8**	**5,233**	**56,195**

クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金は、604百万ユーロの自己株式配当を控除後でマイナス3,175百万ユーロであった。

2022年3月10日に263百万ユーロの減資および2022年8月30日に50百万ユーロの従業員割当増資を行った。

注記20　株主持分構成

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
株主持分合計（FRBGは除く）	56,195	55,073
一般銀行業務リスク引当金	1,343	1,287
株主持分合計	**57,538**	**56,360**

さらに、劣後債務および株式投資は、2021年12月31日現在の26,246百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は27,766百万ユーロであった。

注記21　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
貸出金および債権	**615,912**	**572,732**
信用機関およびその他の金融機関	601,919	556,913
顧客	5,309	5,224
債券およびその他の利付証券	8,684	10,595
負債	**256,113**	**187,892**
信用機関およびその他の金融機関	255,045	187,101

顧客	1,068	791
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**25,371**	**23,345**
信用機関に付与した融資コミットメント	5,774	7,512
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	13,311	9,595
顧客に付与した保証	6,286	6,238
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記22　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	株主持分および負債	資産	株主持分および負債
ユーロ建て	796,191	768,992	748,009	728,318
欧州連合加盟国のその他の通貨建て	2,202	200	1,873	206
スイス・フラン建て	7,317	5,274	7,933	4,856
米ドル建て	14,816	27,419	12,766	20,930
日本円建て	527	6,770	187	7,163
その他の通貨建て	2,353	7,462	3,144	5,288
総額	**823,406**	**816,117**	**773,912**	**766,761**
債権、関連負債、未収収益、未払費用および繰延収益	18,320	21,194	13,569	16,226
減損	(4,415)	-	(4,494)	-
合計	**837,311**	**837,311**	**782,987**	**782,987**

注記23　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2022年12月31日		2021年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**18**	**18**	**371**	**372**
・外貨建て	16	2	3	369
・ユーロ建て	2	16	368	3
先渡為替取引	**30,645**	**31,779**	**21,663**	**21,654**
・外貨建て	25,854	5,261	19,266	4,291
・ユーロ建て	4,791	26,518	2,397	17,363
外貨建ての貸付および借入	**24**	**59**	**12**	**68**
合計	**30,687**	**31,856**	**22,046**	**22,094**

注記24　先渡金融商品に係る取引

	2022年12月31日			2021年12月31日
（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計

先物および先渡	**585,518**	**358,353**	**943,871**	**793,620**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	**-**	**-**
通貨先物	-	-	**-**	**-**
株式および株式インデックス先物	-	-	**-**	**-**
その他先物	-	-	**-**	**-**
店頭取引(1)	**585,518**	**358,353**	**943,871**	**793,620**
金利スワップ	582,379	356,983	**939,362**	**790,327**
その他の金利先渡	-	-	**-**	**-**
通貨先渡	1,779	1,370	**3,149**	**2,417**
金利先渡契約	-	-	**-**	**-**
株式および株式インデックス先渡	1,360	-	**1,360**	**876**
その他先渡	-	-	**-**	**-**
オプション	**545**	**-**	**545**	**945**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
・金利先物				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・株式および株式インデックス先物				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・通貨先物				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・その他のオプション				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
店頭取引	**545**	**-**	**545**	**945**
・金利スワップション				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・金利先渡				
－買建て	545	-	**545**	**945**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・通貨先渡				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・株式および株式インデックス先渡				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
・その他のオプション				
－買建て	-	-	**-**	**-**
－売建て	-	-	**-**	**-**
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
・クレジット・デリバティブ契約				

－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
合計	**586,063**	**358,353**	**944,416**	**794,565**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

24.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2022年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	3,149	-	-	3,149	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	500,276	221,300	217,786	500,276	221,300	217,786	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	210	150	185	210	150	185	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	63	766	531	63	766	531	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**503,698**	**222,216**	**218,502**	**503,698**	**222,216**	**218,502**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	6,442	22,170	9,235	6,442	22,170	9,235	-	-	-
先渡為替取引	24,577	-	-	24,577	-	-	-	-	-
小計	**31,019**	**22,170**	**9,235**	**31,019**	**22,170**	**9,235**	**-**	**-**	**-**
合計	**534,717**	**244,386**	**227,737**	**534,717**	**244,386**	**227,737**	**-**	**-**	**-**

	合計 2021年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	2,417	-	-	2,417	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	404,571	205,251	180,505	404,571	205,251	180,505	-	-	-

キャップ、フロアーおよびカラー	400	260	285	400	260	285	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	761	115	-	761	115	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**407,388**	**206,272**	**180,905**	**407,388**	**206,272**	**180,905**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	1,700	16,726	11,867	1,700	16,726	11,867	-	-	-
先渡為替取引	13,023	-	-	13,023	-	-	-	-	-
小計	**14,723**	**16,726**	**11,867**	**14,723**	**16,726**	**11,867**	**-**	**-**	**-**
合計	**422,111**	**222,998**	**192,772**	**422,111**	**222,998**	**192,772**	**-**	**-**	**-**

24.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2022年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2022年 12月31日現在	想定元本 2022年 12月31日現在	プラスの公正価値 2021年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2021年 12月31日現在	想定元本 2021年 12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	3,149	-	-	2,417
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	14,539	31,557	939,362	11,807	8,825	790,327
キャップ、フロアーおよびカラー	53	4	545	15	11	945
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	-	1,360	-	-	876
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	2	-	119	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**14,592**	**31,563**	**944,416**	**11,941**	**8,836**	**794,565**
通貨スワップ	768	718	37,847	95	94	30,293
先渡為替取引	5,518	5,586	24,577	4	13	13,023
小計	**6,286**	**6,304**	**62,424**	**99**	**107**	**43,316**
合計	**20,878**	**37,867**	**1,006,840**	**12,040**	**8,943**	**837,881**

24.3 スワップに係る情報

金利スワップの内訳

（百万ユーロ）	個別単独で保有する未決済ポジション	ミクロ・ヘッジ	マクロ・ヘッジ	売買目的ポートフォリオ
金利スワップ	356,983	214,808	367,571	-
類似の契約	-	-	-	-

注記25　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

（百万ユーロ）	2022年12月31日			2021年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	20,875	2,260	23,135	12,040	1,944	13,983
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**20,875**	**2,260**	**23,135**	**12,040**	**1,944**	**13,983**
うち以下に係るリスク：						
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	20,875	2,182	23,057	11,920	1,871	13,791
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	-	78	78	119	72	192
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**20,875**	**2,260**	**23,135**	**12,040**	**1,944**	**13,983**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**20,875**	**2,260**	**23,135**	**12,040**	**1,944**	**13,983**

(1) CRRⅡ／CRDⅤの規制基準に基づいて計算されている。

注記26　付与ならびに受領した融資コミットメントおよび保証

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**5,860**	**7,512**
金融機関に対する付与コミットメント	5,860	7,512
顧客に対する付与コミットメント	-	-
・確約信用状	-	-
・顧客に対するその他の付与コミットメント	-	-
保証コミットメント	**20,506**	**16,652**
金融機関保証コミットメント	13,480	9,750
・確約荷為替信用状	-	-
・その他	13,480	9,750
顧客に対するコミットメント	7,026	6,902
・不動産保証	-	-
・その他の顧客向け保証	7,026	6,902
有価証券コミットメント	**81**	**8**

売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	81	8
受領コミットメント		
融資コミットメント	**153,485**	**122,437**
金融機関からの受領コミットメント	153,485	122,437
顧客からの受領コミットメント	-	-
保証コミットメント	**1,241**	**1,898**
金融機関からの受領コミットメント	1,239	1,896
顧客からの受領コミットメント	2	2
・政府機関または政府系機関から受領した保証	-	-
・受領したその他の保証	2	2
有価証券コミットメント	**-**	**-**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	-	-

注記27　借入証券および集中貯蓄の清算

27.1 借入証券

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債純額 (c)=(a)-(b)
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	7,480	7,480	-	10,889	10,889	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券	-	-	-	-	-	-

27.2 集中貯蓄

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
特別貯蓄勘定に関して徴収した預託金	123,469	183,337
預金供託金庫貯蓄ファンドからの貸出金および債権	67,618	59,004
顧客による預託金合計（貯蓄ファンドからの貸出金控除後）	**55,851**	**124,333**

注記28　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行間取引	4,164	3,111
クレディ・アグリコル内部取引	3,519	2,627
顧客との取引	208	165
債券およびその他の利付証券	1,532	870
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	375	554
債務証券	2,659	2,471

その他の受取利息	99	76
受取利息および類似収益	**12,556**	**9,874**
銀行間取引	(1,937)	(1,749)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,495)	(1,805)
顧客との取引	(5,480)	(4,114)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	-	-
債券およびその他の利付証券	(918)	(708)
債務証券	(3,771)	(2,604)
その他の支払利息	(1)	(19)
支払利息および類似費用	**(13,602)**	**(10,999)**
受取利息および類似収益純額合計(1)	**(1,046)**	**(1,125)**

(1) 劣後債務に関連する受取利息および類似収益控除後の費用は、2021年12月31日現在の1,003百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は1,092百万ユーロであった。

マクロ・ヘッジ取引は、ポートフォリオ全体を対象としており、その性質上、特定の種類の取引に割り当てることはできない。それらは別個の項目として計上されている。

注記29　持分証券からの収益

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	6,006	3,947
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-
持分証券からの収益合計	**6,006**	**3,947**

注記30　受取報酬および手数料純額

	2022年12月31日			2021年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	220	(66)	154	200	(54)	146
クレディ・アグリコル内部取引	1,370	(509)	861	1,247	(408)	839
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	-	-	-	-	-
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-
金融サービス	43	(129)	(86)	39	(103)	(64)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**1,633**	**(704)**	**929**	**1,486**	**(565)**	**921**

注記31　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	(3)	3
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	1	(59)
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	33	26

トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**31**	**(30)**

注記32　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(45)	(8)
減損損失の戻入	11	7
減損損失／戻入純額	**(34)**	**(1)**
売却益	56	125
売却損	(54)	(3)
売却益（損）純額	**2**	**122**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**(32)**	**121**
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**(32)**	**121**

注記33　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の収益	7	60
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	1	4
引当金の戻入額	3	3
その他の銀行業務収益	**11**	**67**
その他の費用	(55)	(43)
共同支配企業の持分	(9)	(8)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	-	-
引当金繰入額	(1)	(54)
その他の銀行業務費用	**(65)**	**(105)**
その他の銀行業務収益および費用合計	**(54)**	**(38)**

注記34　営業費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
従業員費用(1)		
給与	(165)	(184)
社会保障費	(80)	(111)
うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(35)	(33)
利益分配およびインセンティブ制度	(20)	(18)

給与関連税	(32)	(33)
従業員費用合計	**(297)**	**(346)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	18	22
従業員費用純額	**(279)**	**(324)**
管理費用		
収益およびその他の税金	(22)	(26)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金(2)	(504)	(368)
管理費用合計	**(526)**	**(394)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	48	49
管理費用純額	**(478)**	**(345)**
営業費用	**(757)**	**(669)**

(1) 2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、25.6百万ユーロであり、うち2.4百万ユーロは退職後給付であった。
(2) うち55.6百万ユーロは、2022事業年度における単一破綻処理基金への拠出金であった。

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2022年12月31日	2021年12月31日
マネージャー	1,692	1,602
マネージャー以外の従業員	171	169
平均従業員数合計	**1,863**	**1,771**
うち：		
・フランス	1,844	1,752
・海外	19	19
うち：出向中である従業員	128	102

注記35　リスク費用

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
引当金繰入額および減損損失	**(13)**	**(2)**
貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(13)	(2)
引当金および減損損失の戻入額	**29**	**5**
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	-	-
その他の引当金および減損損失の戻入額(1)	29	5
引当金および減損損失の変動	**16**	**3**
減損していない貸倒債権に係る損失	-	-
減損した貸倒債権に係る損失(2)	(27)	(3)
条件緩和債権の割引	-	-
償却債権の回収額	-	-
その他の損失	-	-
その他の利益	-	-
リスク費用	**(11)**	**-**

(1) うち24百万ユーロは、負債に計上されるリスクをヘッジするために使用された。
(2) うち27百万ユーロは回収不能な貸倒懸念債権であった。

注記36　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
金融投資		
減損損失	**(288)**	**(6)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(288)	(6)
減損損失の戻入額	**399**	**1,344**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	399	1,344
減損損失／戻入額純額	**111**	**1,338**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	111	1,338
売却益	**55**	**14**
長期投資有価証券	6	13
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	49	1
売却損	**(236)**	**(239)**
長期投資有価証券	(3)	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(233)	(238)
株式投資による債権に係る損失	-	(1)
売却益／（損）純額	**(181)**	**(225)**
長期投資有価証券	3	13
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(184)	(238)
純利益／（損失）	**(70)**	**1,113**
有形固定資産および無形資産		
売却益	-	5
売却損	-	-
純利益／（損失）	**-**	**5**
固定資産に係る純利益／（損失）	**(70)**	**1,118**

注記37　法人所得税

（百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
法人所得税(1)	341	274
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額純額	(43)	1
正味残高	**298**	**275**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記38　非協力的な国々または地域における進出

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0-A条の意味するところの非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出していない。

次へ

(2) 2021年12月31日および2020年12月31日に終了した事業年度

A. 連結財務書類

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称は**クレディ・アグリコル・エス・エー**である。

当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*société anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典（CMF－*Code monétaire et financier*）、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスィは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスィの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスィの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式貯蓄口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livret Jeune*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れ、クレディ・アグリコル・エス・エーへ集められる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、政府規制を受けない貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および同様の口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降50%がいわゆる「ミラー貸付金」（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する。）の形で地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、リプレイスメント・モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、市場金利をもとに算出された貸付金の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーから借換を行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、一元管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上、発行された証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月、4月および12月に再度見直された。

TLTRO Ⅲメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTROオペレーションの期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供される。このメカニズムでは、さらに2回の一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金がある。1回目は、2020年6月から2021年6月までの1年間に、2回目は2021年6月から2022年6月までの1年間に適用される。

当行グループが採用する会計処理は、2020年度に適用されたものから変更はない。当行グループの補助金の認識は、適格残高の水準について、当行グループがECBの支払期限到来時点（すなわちTLTRO Ⅲオペレーションの終了時）で当該補助金交付のために必要な条件を充足することができる合理的な保証を有していると判断した場合に直ちに行われる。当該補助金は、按分ベースで関係する期間に割り当てられる。

当行グループは、特別金利期間（2021事業年度に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間）における未払利息を、1回目のインセンティブ期間中の目標達成を考慮して、預金ファシリティ金利（マイナス50ベーシス・ポイント、下限をマイナス100ベーシス・ポイント）で評価した。追加の特別金利期間（2021事業年度に属する2021年6月24日から2021年12月31日までの期間）についても、2回目のインセンティブ期間中の適格な信用目標水準の達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベーシス・ポイント、下限マイナス100ベーシス・ポイントの金利が適用された。その結果、当行グループは、2021年12月31日までに補助金を受ける条件が満たされていることを前提に、このTLTROオペレーション期間の終了時にすべての補助金を受けることができると考えている。なお、2021年6月30日現在においては、当行グループが特別追加基準期間中に適格な信用変動基準を満たすことが当該日付において不確実であったことを考慮して、預金ファシリティ金利とMROの間の最小値であるマイナス50ベーシス・ポイントの金利が適用された。

2021年12月31日現在、当行グループはECBのTLTRO Ⅲから162十億ユーロの供給を受けている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯の恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第Ⅲ章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、「BRRD2」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財

政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法に基づく法的清算手続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（CMF第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、CET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段[(1)]を資本性証券に転換する。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券[(2)]にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なCMF第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が満たされる可能性を限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があるという再認識が必要である。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2011年12月23日に締結され、2013年に最初の改定により補完され、また2016年に2度改定されたスイッチ保証メカニズムは、ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係の一部を成している。これらの保証に対する最新の改定は、従前の保証に代わり、2016年7月1日付で遡及的に効力が発生し2027年3月1日に終了するが、契約の条項に従い、全部または一部につき、早期終了または延長される可能性がある。2020年3月2日に、スイッチ保証の35%に相当する最初の部分的解消が行われ、2021年3月1日に、保証の15%に相当する2回目の部分的解消が行われ、そして、2021年11月16日に、残りの50%に相当する最後の部分的解消が行われた。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域銀行は、それらが完全所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスィを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスィの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、同契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域銀行（99.9%所有しているコルシカ地域銀行を除く。）の資本金の約25%を直接所有していた。2016年8月3日に実施された当行グループの資本構造を簡素化する取引の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する協同投資証券（*certificats coopératifs d'investissement*（CCI））および協同組合証券（*certificats coopératifs d'associés*（CCA））の大部分が、地域銀行が共同で所有する持株会社（Sacamミュチュアリザシオン）に移管された。

関連当事者に関する情報

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行(1)との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、注記6.5「償却原価で測定する金融資産」および注記6.8「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える連結会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結会社の一覧は注記12「2021年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の既存の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2021年12月31日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

・金融機関に対する貸出金および債権：2,545百万ユーロ（2020年12月31日現在は3,032百万ユーロ）
・顧客に対する貸出金および債権：3,399百万ユーロ（2020年12月31日現在は2,934百万ユーロ）
・金融機関に対する債務：3,413百万ユーロ（2020年12月31日現在は3,584百万ユーロ）
・顧客に対する債務：380百万ユーロ（2020年12月31日現在は425百万ユーロ）
・金融商品に関して付与したコミットメント：7,950百万ユーロ（2020年12月31日現在は7,359百万ユーロ）
・金融商品に関して受領したコミットメント：4,919百万ユーロ（2020年12月31日現在は4,051百万ユーロ）

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職金、早期退職金および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.2「会計方針および会計原則」に記載されているとおり、従業員は、様々な種類の退職給付を付与される。かかる給付は、以下に関するものである。

・退職給付金
・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

・雇用主が退職給付金または様々な年金制度を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
・保険会社が資金を管理すること。
・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

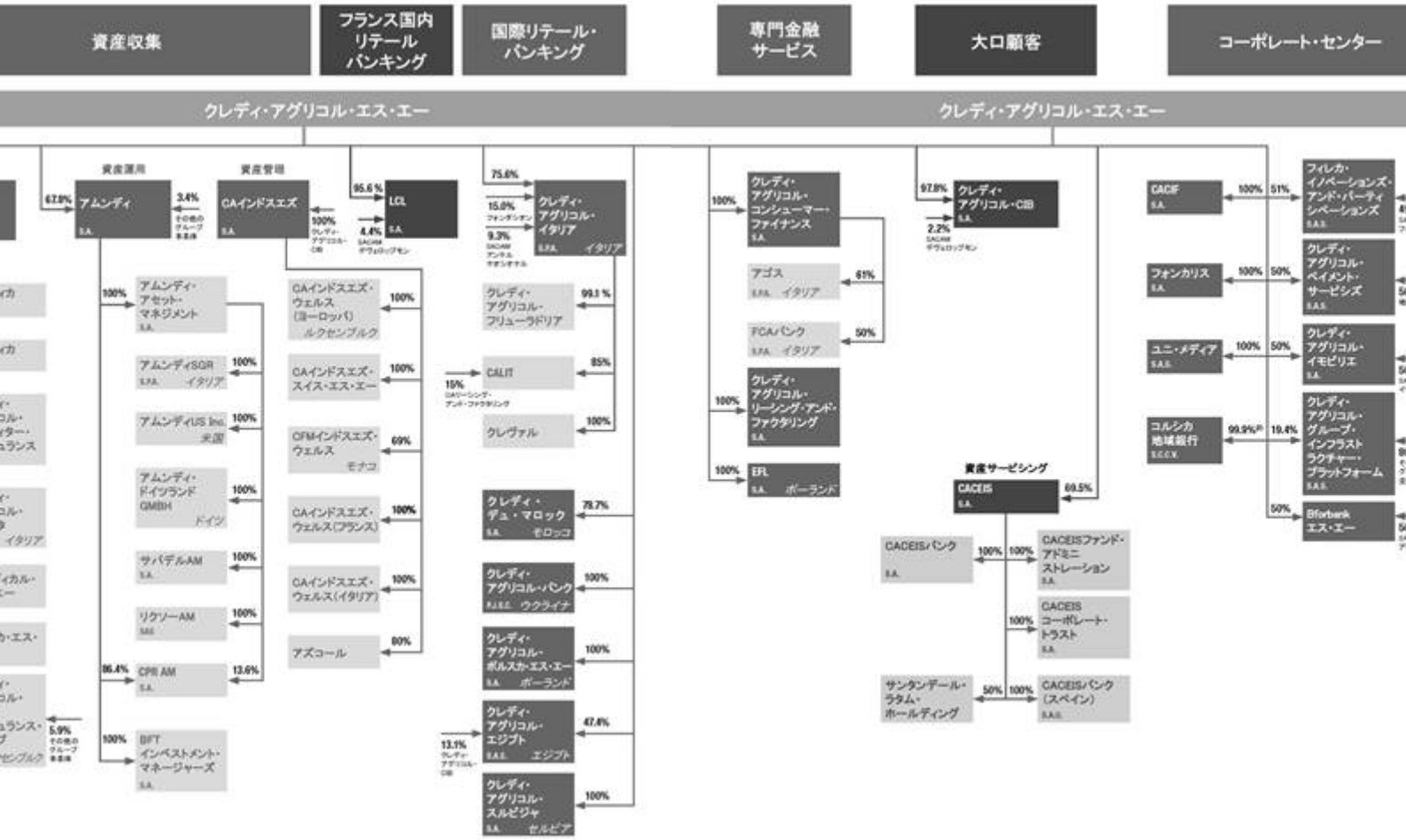
上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

次へ

クレディ・アグリコル・エス・エー　2021年12月31日現在

%持分(1)



(1) CASAおよびその子会社の直接持分（自己株式を除く。）
(2) 支配割合（%）

クレディ・アグリコル・エス・エーとその子会社との間の金融取引は、状況に応じて、法定監査人の報告書において言及される規制対象の契約となる。

クレディ・アグリコル・グループの（特に、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行との間の）内部構造は、連結財務書類冒頭の「内部資金調達構造」の項目に詳述されている。

次へ

(2) 連結財務書類

(ⅰ) 損益計算書

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	23,797	3,441,998	23,534	3,403,958
支払利息および類似費用	4.1	(11,676)	(1,688,817)	(11,716)	(1,694,602)
受取報酬および手数料	4.2	12,828	1,855,442	10,679	1,544,611
支払報酬および手数料	4.2	(7,345)	(1,062,381)	(6,458)	(934,085)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.3	14,279	2,065,315	2,256	326,308
売買目的保有資産／負債に係る純利益／（損失）		*2,114*	*305,769*	*2,466*	*356,682*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産／負債に係る純利益／（損失）		*12,165*	*1,759,546*	*(210)*	*(30,374)*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	4.4	-	-	586	84,759
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）		*(57)*	*(8,244)*	*524*	*75,791*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）		*57*	*8,244*	*62*	*8,968*
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）	4.5	43	6,220	25	3,616
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益／（損失）		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	40,183	5,812,069	36,337	5,255,784
その他の業務費用	4.6	(49,284)	(7,128,438)	(34,935)	(5,052,998)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	5.3	(168)	(24,300)	192	27,771
収益		**22,657**	**3,277,108**	**20,500**	**2,965,120**
営業費用	4.7	(12,649)	(1,829,551)	(11,748)	(1,699,231)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(1,172)	(169,518)	(1,143)	(165,324)
営業総利益		**8,836**	**1,278,039**	**7,609**	**1,100,566**
リスク費用	4.9	(1,576)	(227,953)	(2,606)	(376,932)
営業利益		**7,260**	**1,050,086**	**5,003**	**723,634**
持分法適用会社の純利益持分		374	54,095	413	59,736
その他の資産に係る純利益／（損失）	4.10	(51)	(7,377)	75	10,848
のれんの変動額	6.16	497	71,886	(903)	(130,610)
税引前利益		**8,080**	**1,168,691**	**4,588**	**663,608**
法人所得税	4.11	(1,236)	(178,775)	(1,129)	(163,299)
非継続事業からの純利益／（損失）	6.12	5	723	(221)	(31,965)
当期純利益		**6,849**	**990,639**	**3,238**	**468,344**
非支配持分	6.21	1,005	145,363	546	78,973
当期純利益－当行グループの持分		**5,844**	**845,276**	**2,692**	**389,371**
1株当たり利益(1)	**6.20**	**1.836 ユーロ**	**266円**	**0.804 ユーロ**	**116円**
希薄化後1株当たり利益(1)	**6.20**	**1.836 ユーロ**	**266円**	**0.804 ユーロ**	**116円**

(1) 超劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）を含む利益である。

(ii) 当期純利益およびその他の包括利益

		2021年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		**6,849**	**990,639**	**3,238**	**468,344**
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	4.12	169	24,444	(93)	(13,452)
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	(13)	(1,880)	(149)	(21,551)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）(1)	4.12	8	1,157	(81)	(11,716)
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**164**	**23,721**	**(323)**	**(46,719)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**4.12**	**19**	**2,748**	**3**	**434**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(30)**	**(4,339)**	**94**	**13,596**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**(14)**	**(2,025)**	**(2)**	**(289)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**-**	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**139**	**20,105**	**(228)**	**(32,978)**

為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	4.12	940	135,962	(805)	(116,435)
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	4.12	(1,565)	(226,362)	550	79,552
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益／（損失）	4.12	(857)	(123,956)	323	46,719
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替	4.12，5.3	182	26,324	(198)	(28,639)
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**(1,300)**	**(188,032)**	**(130)**	**(18,803)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）、当行グループの持分	**4.12**	**103**	**14,898**	**(136)**	**(19,671)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**4.12**	**640**	**92,570**	**(277)**	**(40,065)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**4.12**	**(3)**	**(434)**	**1**	**145**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4.12**	**(15)**	**(2,170)**	**(11)**	**(1,591)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(575)**	**(83,168)**	**(553)**	**(79,986)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**4.12**	**(436)**	**(63,063)**	**(781)**	**(112,964)**
当期純利益およびその他の包括利益		**6,413**	**927,576**	**2,457**	**355,380**
うち、当行グループの持分		5,330	770,931	2,014	291,305
うち、非支配持分		1,083	156,645	443	64,076

(1) うち、+12百万ユーロ（+1,736百万円）は組替えられることのない項目の準備金に振替えられた項目である。

(iii) 貸借対照表－資産

		2021年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	237,757	34,389,172	194,269	28,099,068
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.2，6.6，6.7	429,394	62,107,548	432,462	62,551,304
売買目的保有金融資産		*237,341*	*34,329,002*	*261,968*	*37,891,052*
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		*192,053*	*27,778,546*	*170,494*	*24,660,252*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2，3.4	14,125	2,043,040	21,745	3,145,197
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1，6.4，6.6，6.7	256,261	37,065,591	266,072	38,484,654
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		*253,842*	*36,715,707*	*263,856*	*38,164,132*
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		*2,419*	*349,884*	*2,216*	*320,522*

償却原価で測定する金融資産	3.1, 3.3, 6.5, 6.6, 6.7	1,045,326	151,195,953	953,900	137,972,096
金融機関に対する貸出金および債権		*501,347*	*72,514,830*	*463,169*	*66,992,764*
顧客に対する貸出金および債権		*459,905*	*66,520,659*	*405,937*	*58,714,728*
債務証券		*84,074*	*12,160,463*	*84,794*	*12,264,604*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		3,194	461,980	7,463	1,079,448
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	5,864	848,169	4,304	622,531
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	38,447	5,560,974	40,307	5,830,004
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.12	2,965	428,858	2,734	395,446
繰延利益分配	6.17	7	1,012	-	-
持分法適用会社に対する投資	6.13	8,317	1,202,971	7,650	1,106,496
投資不動産	6.14	7,307	1,056,884	6,522	943,342
有形固定資産	6.15	6,096	881,725	5,779	835,875
無形資産	6.15	3,263	471,960	3,196	462,269
のれん	6.16	15,632	2,261,012	14,659	2,120,278
資産合計		**2,073,955**	**299,976,851**	**1,961,062**	**283,648,008**

(iv) 貸借対照表－負債および株主持分

		2021年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,276	184,561	864	124,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	246,388	35,637,560	265,173	38,354,623
売買目的保有金融負債		*207,725*	*30,045,344*	*229,265*	*33,160,890*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		*38,663*	*5,592,216*	*35,908*	*5,193,733*
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	12,358	1,787,461	15,218	2,201,132
償却原価で測定する金融負債		1,267,353	183,309,938	1,146,854	165,880,963
金融機関に対する債務	*3.3, 6.8*	*314,783*	*45,530,213*	*264,919*	*38,317,884*
顧客に対する債務	*3.1, 3.3, 6.8*	*781,177*	*112,989,441*	*719,388*	*104,052,280*
債務証券	*3.3, 6.8*	*171,393*	*24,790,284*	*162,547*	*23,510,798*
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		5,105	738,387	10,380	1,501,363
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	2,932	424,084	3,334	482,230
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	53,322	7,712,494	52,941	7,657,386
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.12	2,566	371,146	1,430	206,835
保険契約に係る責任準備金	6.17	375,091	54,253,162	363,124	52,522,255
引当金	6.18	4,547	657,678	4,197	607,054
劣後債務	3.3, 6.19	26,101	3,775,249	24,052	3,478,881

負債合計	**1,997,039**	**288,851,721**	**1,887,567**	**273,017,691**
株主持分	**76,916**	**11,125,130**	**73,495**	**10,630,317**
株主持分－当行グループの持分	**68,217**	**9,866,907**	**65,217**	**9,432,987**
資本金および資本剰余金	28,495	4,121,517	28,323	4,096,639
利益剰余金	32,227	4,661,313	32,037	4,633,832
その他の包括利益	1,677	242,561	2,175	314,592
非継続事業に係るその他の包括利益	(26)	(3,761)	(10)	(1,446)
当期純利益／（損失）	5,844	845,276	2,692	389,371
非支配持分	**8,699**	**1,258,223**	**8,278**	**1,197,330**
負債および株主持分合計	**2,073,955**	**299,976,851**	**1,961,062**	**283,648,008**

(v) 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金[1]	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／(損失)	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／(損失)	その他の包括利益／(損失)合計	当期純利益	株主持分合計
2020年1月1日現在の株主持分(公表額)	**8,654**	**46,397**	**(108)**	**5,134**	**60,077**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**-**	**62,920**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**8,654**	**46,397**	**(108)**	**5,134**	**60,077**	**4,063**	**(1,220)**	**2,843**	**-**	**62,920**
増資	96	66	-	-	162	-	-	-	-	162
保有自己株式の変動	-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	-	(5)
資本性金融商品の発行および償還	-	(5)	-	754	749	-	-	-	-	749
永久超劣後債の償還	-	(368)	-	-	(368)	-	-	-	-	(368)
2020年度に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
株主との取引による変動	**96**	**(281)**	**(5)**	**754**	**564**	**-**	**-**	**-**	**-**	**564**
その他の包括利益の変動	**-**	**(43)**	**-**	**-**	**(43)**	**(383)**	**(196)**	**(579)**	**-**	**(622)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*(38)*	-	-	*(38)*	-	*38*	*38*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*(5)*	-	-	*(5)*	-	*5*	*5*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(72)	-	-	(72)	(100)	1	(99)	-	(171)
2020年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,692	2,692
その他の変動	-	(166)	-	-	(166)	-	-	-	-	(166)
2020年12月31日現在の株主持分	**8,750**	**45,835**	**(113)**	**5,888**	**60,360**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	**2,692**	**65,217**
2020年度における純利益の処分	-	2,692	-	-	2,692	-	-	-	(2,692)	-
2021年1月1日現在の株主持分	**8,750**	**48,527**	**(113)**	**5,888**	**63,052**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	**-**	**65,217**
新会計基準の影響[2]	-	167	-	-	167	-	-	-	-	167
2021年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	**8,750**	**48,694**	**(113)**	**5,888**	**63,219**	**3,580**	**(1,415)**	**2,165**	-	**65,384**
増資	591	1,591	-	-	2,182	-	-	-	-	2,182
保有自己株式の変動	-	-	(1,057)	-	(1,057)	-	-	-	-	(1,057)
資本性金融商品の発行および償還	-	(1)	-	(1,000)	(1,001)	-	-	-	-	(1,001)
永久超劣後債の償還	-	(352)	-	-	(352)	-	-	-	-	(352)
2021年度に支払った配当金	-	(2,333)	-	-	(2,333)	-	-	-	-	(2,333)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	19	-	-	19	-	-	-	-	19
株主との取引による変動	**591**	**(1,076)**	**(1,057)**	**(1,000)**	**(2,542)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2,542)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(12)**	**-**	**-**	**(12)**	**(718)**	**107**	**(611)**	**-**	**(623)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／(損失)	-	*(12)*	-	-	*(12)*	-	*12*	*12*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／(損失)	-	*(1)*	-	-	*(1)*	-	*1*	*1*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	6	-	-	6	90	7	97	-	103
2021年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,844	5,844
その他の変動	-	51	-	-	51	-	-	-	-	51

2021年12月31日現在の株主持分	**9,341**	**47,663**	**(1,170)**	**4,888**	**60,722**	**2,952**	**(1,301)**	**1,651**	**5,844**	**68,217**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 特定の確定給付制度に関連する債務額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定を初度適用することによる見積影響額（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照）。2020年1月1日現在の株主持分に対する影響は160百万ユーロであると見込まれる。

（百万ユーロ）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2020年1月1日現在の株主持分（公表額）	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**7,993**	**(47)**	**(23)**	**(70)**	**7,923**	**70,843**
増資	-	-	-	-	-	162
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(5)
資本性金融商品の発行および償還	2	-	-	-	2	751
永久超劣後債の償還	(106)	-	-	-	(106)	(474)
2020年度に支払った配当金	(109)	-	-	-	(109)	(109)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	8	-	-	-	8	34
株主との取引による変動	**(205)**	**-**	**-**	**-**	**(205)**	**359**
その他の包括利益の変動	**(2)**	**(35)**	**(33)**	**(68)**	**(70)**	**(692)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(2)*	-	*2*	*2*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(35)	-	(35)	(35)	(206)
2020年度の当期純利益	546	-	-	-	546	3,238
その他の変動	119	-	-	-	119	(47)
2020年12月31日現在の株主持分	**8,451**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,278**	**73,495**
2020年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	**8,451**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,278**	**73,495**
新会計基準の影響	12	-	-	-	12	179
2021年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**8,463**	**(117)**	**(56)**	**(173)**	**8,290**	**73,674**
増資	-	-	-	-	-	2,182
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(1,057)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	(1,001)
永久超劣後債の償還	(108)	-	-	-	(108)	(460)
2021年度に支払った配当金	(454)	-	-	-	(454)	(2,787)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	7	-	-	-	7	26
株主との取引による変動	**(555)**	**-**	**-**	**-**	**(555)**	**(3,097)**
その他の包括利益の変動	**-**	**42**	**26**	**68**	**68**	**(555)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	20	11	(1)	10	30	133
2021年度の当期純利益	1,005	-	-	-	1,005	6,849
その他の変動	(139)	-	-	-	(139)	(88)
2021年12月31日現在の株主持分	**8,794**	**(64)**	**(31)**	**(95)**	**8,699**	**76,916**

（百万円）	当行グループの持分									
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益				
	資本金	資本剰余金および利益剰余金(1)	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本金および利益剰余金合計	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	当期純利益	株主持分合計
2020年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,251,715**	**6,710,862**	**(15,621)**	**742,582**	**8,689,537**	**587,672**	**(176,461)**	**411,212**	**-**	**9,100,749**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**1,251,715**	**6,710,862**	**(15,621)**	**742,582**	**8,689,537**	**587,672**	**(176,461)**	**411,212**	**-**	**9,100,749**
増資	13,885	9,546	-	-	23,432	-	-	-	-	23,432
保有自己株式の変動	-	-	(723)	-	(723)	-	-	-	-	(723)
資本性金融商品の発行および償還	-	(723)	-	109,059	108,335	-	-	-	-	108,335
永久超劣後債の償還	-	(53,228)	-	-	(53,228)	-	-	-	-	(53,228)
2020年度に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	3,761	-	-	3,761	-	-	-	-	3,761
株主との取引による変動	**13,885**	**(40,644)**	**(723)**	**109,059**	**81,577**	**-**	**-**	**-**	**-**	**81,577**
その他の包括利益の変動	**-**	**(6,220)**	**-**	**-**	**(6,220)**	**(55,397)**	**(28,349)**	**(83,747)**	**-**	**(89,966)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*(5,496)*	-	-	*(5,496)*	-	*5,496*	*5,496*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*(723)*	-	-	*(723)*	-	*723*	*723*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(10,414)	-	-	(10,414)	(14,464)	145	(14,319)	-	(24,733)
2020年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	389,371	389,371
その他の変動	-	(24,010)	-	-	(24,010)	-	-	-	-	(24,010)
2020年12月31日現在の株主持分	**1,265,600**	**6,629,574**	**(16,344)**	**851,640**	**8,730,470**	**517,811**	**(204,666)**	**313,146**	**389,371**	**9,432,987**
2020年度における純利益の処分	-	389,371	-	-	389,371	-	-	-	(389,371)	-
2021年1月1日現在の株主持分	**1,265,600**	**7,018,945**	**(16,344)**	**851,640**	**9,119,841**	**517,811**	**(204,666)**	**313,146**	**-**	**9,432,987**
新会計基準の影響(2)	-	24,155	-	-	24,155	-	-	-	-	24,155
2021年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,265,600**	**7,043,100**	**(16,344)**	**851,640**	**9,143,996**	**517,811**	**(204,666)**	**313,146**	**-**	**9,457,142**
増資	85,482	230,122	-	-	315,604	-	-	-	-	315,604
保有自己株式の変動	-	-	(152,884)	-	(152,884)	-	-	-	-	(152,884)
資本性金融商品の発行および償還	-	(145)	-	(144,640)	(144,785)	-	-	-	-	(144,785)
永久超劣後債の償還	-	(50,913)	-	-	(50,913)	-	-	-	-	(50,913)
2021年度に支払った配当金	-	(337,445)	-	-	(337,445)	-	-	-	-	(337,445)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,748	-	-	2,748	-	-	-	-	2,748
株主との取引による変動	**85,482**	**(155,633)**	**(152,884)**	**(144,640)**	**(367,675)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(367,675)**
その他の包括利益の変動	**-**	**(1,736)**	**-**	**-**	**(1,736)**	**(103,852)**	**15,476**	**(88,375)**	**-**	**(90,111)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	*(1,736)*	-	-	*(1,736)*	-	*1,736*	*1,736*	-	-

うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	*(145)*	-	-	*(145)*	-	*145*	*145*	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	868	-	-	868	13,018	1,012	14,030	-	14,898
2021年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	845,276	845,276
その他の変動	-	7,377	-	-	7,377	-	-	-	-	7,377
2021年12月31日現在の株主持分	**1,351,082**	**6,893,976**	**(169,229)**	**707,000**	**8,782,830**	**426,977**	**(188,177)**	**238,801**	**845,276**	**9,866,907**

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

(2) 特定の確定給付制度に関連する債務額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定を初度適用することによる見積影響額（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照）。2020年1月1日現在の株主持分に対する影響は23,142百万円であると見込まれる。

（百万円）	非支配持分					
		その他の包括利益				
	資本、関連する準備金および利益	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	その他の包括利益／（損失）合計	株主持分合計	連結株主持分合計
2020年1月1日現在の株主持分（公表額）	**1,156,108**	**(6,798)**	**(3,327)**	**(10,125)**	**1,145,983**	**10,246,732**
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	**1,156,108**	**(6,798)**	**(3,327)**	**(10,125)**	**1,145,983**	**10,246,732**
増資	-	-	-	-	-	23,432
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(723)
資本性金融商品の発行および償還	289	-	-	-	289	108,625
永久超劣後債の償還	(15,332)	-	-	-	(15,332)	(68,559)
2020年度に支払った配当金	(15,766)	-	-	-	(15,766)	(15,766)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,157	-	-	-	1,157	4,918
株主との取引による変動	**(29,651)**	**-**	**-**	**-**	**(29,651)**	**51,926**
その他の包括利益の変動	**(289)**	**(5,062)**	**(4,773)**	**(9,836)**	**(10,125)**	**(100,091)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	*(289)*	-	*289*	*289*	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(5,062)	-	(5,062)	(5,062)	(29,796)
2020年度の当期純利益	78,973	-	-	-	78,973	468,344
その他の変動	17,212	-	-	-	17,212	(6,798)
2020年12月31日現在の株主持分	**1,222,353**	**(16,923)**	**(8,100)**	**(25,023)**	**1,197,330**	**10,630,317**
2020年度における純利益の処分	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	**1,222,353**	**(16,923)**	**(8,100)**	**(25,023)**	**1,197,330**	**10,630,317**
新会計基準の影響	1,736	-	-	-	1,736	25,891
2021年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	**1,224,088**	**(16,923)**	**(8,100)**	**(25,023)**	**1,199,066**	**10,656,207**
増資	-	-	-	-	-	315,604
保有自己株式の変動	-	-	-	-	-	(152,884)
資本性金融商品の発行および償還	-	-	-	-	-	(144,785)
永久超劣後債の償還	(15,621)	-	-	-	(15,621)	(66,534)
2021年度に支払った配当金	(65,667)	-	-	-	(65,667)	(403,112)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	1,012	-	-	-	1,012	3,761
株主との取引による変動	**(80,275)**	**-**	**-**	**-**	**(80,275)**	**(447,950)**
その他の包括利益の変動	-	**6,075**	**3,761**	**9,836**	**9,836**	**(80,275)**
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	2,893	1,591	(145)	1,446	4,339	19,237
2021年度の当期純利益	145,363	-	-	-	145,363	990,639
その他の変動	(20,105)	-	-	-	(20,105)	(12,728)
2021年12月31日現在の株主持分	**1,271,964**	**(9,257)**	**(4,484)**	**(13,741)**	**1,258,223**	**11,125,130**

(vi) キャッシュ･フロー計算書

当キャッシュ･フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」の区分に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ･アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		**8,080**	**1,168,691**	**4,588**	**663,608**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	4.8	1,172	169,518	1,143	165,324
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.16	(497)	(71,886)	903	130,610
引当金繰入額純額		19,538	2,825,976	9,488	1,372,344
持分法適用会社の純利益／（損失）持分		(405)	(58,579)	(502)	(72,609)
投資活動による利益／（損失）純額		51	7,377	(74)	(10,703)
財務活動による利益／（損失）純額		2,472	357,550	3,024	437,391
その他の変動		2,333	337,445	1,726	249,649
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		**24,664**	**3,567,401**	**15,708**	**2,272,005**
銀行間項目の変動		(27,138)	(3,925,240)	55,411	8,014,647
顧客項目の変動		13,438	1,943,672	54,781	7,923,524
金融資産および金融負債の変動		(7,304)	(1,056,451)	(73,179)	(10,584,611)
非金融資産および非金融負債の変動		495	71,597	1,547	223,758
持分法適用会社からの配当金受取額(1)		369	53,372	189	27,337
法人所得税支払額		(1,699)	(245,743)	(1,853)	(268,018)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		**(21,839)**	**(3,158,793)**	**36,896**	**5,336,637**
非継続事業による現金収入／（支出）		**25**	**3,616**	**97**	**14,030**
営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]		**10,930**	**1,580,915**	**57,289**	**8,286,281**
株式投資の変動(2)		**138**	**19,960**	**(2,478)**	**(358,418)**
有形固定資産および無形資産の変動		**(876)**	**(126,705)**	**(748)**	**(108,191)**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(100)**	**(14,464)**	**(2)**	**(289)**
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]		**(838)**	**(121,208)**	**(3,228)**	**(466,898)**
株主から受け取った／（に支払った）現金(3)		**(3,067)**	**(443,611)**	**351**	**50,769**
財務活動によるその他の現金収入／（支出）(4)		**1,369**	**198,012**	**7,458**	**1,078,725**
非継続事業による現金収入／（支出）		**(3)**	**(434)**	**(125)**	**(18,080)**
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]		**(1,701)**	**(246,033)**	**7,684**	**1,111,414**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]		**125**	**18,080**	**(1,308)**	**(189,189)**
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A+B+C+D]		**8,516**	**1,231,754**	**60,437**	**8,741,608**
現金および現金同等物期首残高		**151,213**	**21,871,448**	**90,776**	**13,129,841**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		193,455	27,981,331	91,236	13,196,375
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**		(42,242)	(6,109,883)	(460)	(66,534)
現金および現金同等物期末残高		**159,729**	**23,103,203**	**151,213**	**21,871,448**
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額*		236,696	34,235,709	193,455	27,981,331

金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額**	(76,967)	(11,132,507)	(42,242)	(6,109,883)
現金および現金同等物の変動純額	**8,516**	**1,231,754**	**60,437**	**8,741,608**

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」の項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.5記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.8記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) **持分法適用会社からの配当金受取額：**2021年12月31日現在、この金額には、持分法適用会社である保険会社から受領した+170百万ユーロ（+24,589百万円）の配当金、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社から受領した+177百万ユーロ（+25,601百万円）の配当金、アムンディの子会社から受領した+21百万ユーロ（+3,037百万円）の配当金、およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのその他の事業体から受領した+1百万ユーロ（+145百万円）の配当金の支払が含まれている。

(2) **株式投資の変動：**この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

－2021年12月31日現在の連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は+1,624百万ユーロ（+234,895百万円）である。主な取引は、クレディ・アグリコル・イタリアによる-862百万ユーロ（-124,680百万円）でのクレディト・ヴァルテッリネーゼの取得に関連し、クレディト・ヴァルテッリネーゼの+3,485百万ユーロ（+504,070百万円）のネットキャッシュの受入、アムンディによる-825百万ユーロ（-119,328百万円）でのリクソーの取得に関連し、リクソーの+223百万ユーロ（+32,255百万円）のネットキャッシュの受入、-136百万ユーロ（-19,671百万円）でのクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングによるオリンの取得、およびクレディ・アグリコル・CIBアルジェリ・バンクSpaの連結除外による-68百万ユーロ（-9,836百万円）のネット・キャッシュ・アウトフローに関連している。

－同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-1,486百万ユーロ（-214,935百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

(3) **株主から受け取った（に支払った）現金：**この金額は、主にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが支払った-1,269百万ユーロ（-183,548百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

－クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-355百万ユーロ（-51,347百万円）

－非支配持分が支払った配当金-454百万ユーロ（-65,667百万円）

－株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-460百万ユーロ（-66,534百万円）

この金額はまた、従業員向け増資による+205百万ユーロ（+29,651百万円）ならびに資本性金融商品の発行および償還による-1,000百万ユーロ（-144,640百万円）を反映している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その株式買戻しプログラムの一環として、-1,059百万ユーロ（-153,174百万円）に相当する株式を買い戻した。

(4) **財務活動によるその他のキャッシュ・フローの純額：**2021年12月31日現在、債券の発行額は合計+9,463百万ユーロ（+1,368,728百万円）であり、償還額は-7,619百万ユーロ（-1,102,012百万円）であった。劣後債務の発行額は合計+3,552百万ユーロ（+513,761百万円）で、償還額は-1,312百万ユーロ（-189,768百万円）であった。

この項目には劣後債務および債券に係る-2,529百万ユーロ（-365,795百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1　適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1　適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2021年12月31日現在で適用可能な、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、2020年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。

それらは、2021年12月31日現在で欧州連合によって採択され、2021年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に開始する事業年度)	当行グループにおける適用の有無
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂 金利指標改革－フェーズ2	2021年1月1日(1)	有
IFRS第4号の改訂 主に保険事業に従事している事業体（金融コングロマリットが所有する保険業の事業体を含む。）に対するIFRS第9号の適用を免除するオプションの失効日を2023年1月1日まで延期	2021年1月1日	無
IFRS第16号の改訂 COVID-19に関連した賃料減免に関する2回目の改訂	2021年4月1日(2)	有

(1) 当行グループは、2020年1月1日より、金利指標改革－フェーズ2に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂を早期適用することを決定した。

(2) 2021年1月1日に遡及適用された。

金利指標改革

2019年初頭、クレディ・アグリコル・グループは、すべての事業について金利指標の移行に備え、対応するためのプログラムを導入し、関係する事業体ごとに具体的な計画を策定した。当該プログラムは、市場の定めるスケジュールおよび基準（クレディ・アグリコルが積極的に関与したものを含む。）ならびに欧州の規制枠組み（BMR）に沿ったものであった。

当行グループは、金利指標の廃止に先立ち、国内の作業部会および当局の勧告に従い、市場が設定した期限または当局が課した期限およびインセンティブ・マイルストーンを可能な限り遵守することを目指しながら、可能な限り前倒しで代替指標への移行を進めてきた。ツールおよび資源を適合させ、契約の修正作業等、移行に伴う作業負荷に対処するために、多額の資本支出ならびに運営チームおよび事業部門側の多大な

努力が必要であった。なお、新しいソフトウェアの開発が、LIBORの代替指標を決定するスケジュールおよび市場基準の形成により大きく左右された。

2019年以降に実施された一連の措置により、これらの移行が整然と管理されてきた。2021年度下半期において、各事業体は、特に新しいソフトウェアの開発を完了させること、ならびに顧客が移行プロセスについて理解を深めることができるよう顧客への情報提供および顧客との対話を強化することに注力した。コンダクトリスクを回避するための取組みも継続された。

また、実施された作業により、当行グループの事業体は、顧客体験および顧客満足度を維持すると同時に、新たなリスクフリーレート（RFR）商品を提供することができた。

2021年12月31日現在の移行の概要

関係するほとんどの事業体および事業について、2021年度の可能な限り早い時期に積極的な移行計画が実行され、当年度下半期においてさらに加速した。当行グループの事業体間での現金貸出／借入、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券発行、顧客預金口座および清算された金利デリバティブは、清算機関による10月（EONIA）および12月（米ドル以外のLIBOR）の転換サイクルを通じて、一括移行された。

2022年1月1日より発動された、「セーフティ・ネット」とされるフォールバック条項は、金利指標の変更による影響を受けた契約のごく一部にのみ影響した。しかしながら、ISDAのフォールバック・プロトコルの対象となる非中央清算デリバティブについては、市場はフォールバック条項の発動を概ね支持している。

クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、EONIA、スイス・フランLIBOR、ユーロLIBOR、英ポンドLIBORまたは日本円LIBORを指標金利とする契約のうち、2021年12月31日までに再交渉できなかったもの、またはフォールバック条項を発動して代替指標に移行することができなかったものは、ほとんどなかった。その残りの契約グループは、12月31日までに交渉が成立しなかったが2022年初頭までに完了する見込みの契約、または現行の法規定の利益を既に享受しているか、もしくは今後享受する契約に関係している。

リスク管理

2021年12月31日に公表停止となるかまたは指標性を喪失する金利指標の置換えの準備および実施、ならびにBMR規則の遵守に加え、プロジェクトの作業は、金利指標の移行に内在する、特に財務上、業務上、法律上、コンプライアンス上および顧客保護上のリスクを管理し、統制すること（コンダクトリスクの回避）にも注力している。

例えば、異なる種類の金利（利息計算期間の開始時にあらかじめ算出される金利（いわゆるフォワード・ルッキング・レート）、または過去のデータに基づいて算出される金利（いわゆるバックワード・ルッキング・レート））や異なる資産の種類／通貨の契約を使用することにより市場においてばらつきが生じた場合、その業界に金融リスクが存在する可能性がある。しかしながら、当行グループ内で明確に認識されているこれらのリスクは、市場標準が形成され、銀行に支えられる形で民間部門がこのばらつきに対応できることが明らかになると、おそらく減少すると予想される。

米ドルLIBOR

移行プログラムの作業は、特に2023年6月の米ドルLIBORの公表停止または指標性喪失に備えて、2022年も継続される。投資銀行であるCACIBは、この指標に関して最も大きなエクスポージャーがある当行グループの事業体であることから、この状況による影響を主に受ける。米ドルLIBORからの移行に関して、英国当局は後日、法律の施行を承認することになっており、米国当局はニューヨーク州法に準拠した契約については法定代替金利の指定を既に認めている。

この金利指標改革による影響を受けたヘッジ会計上の関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても維持できるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期

および金額に関係する限り、これらの改訂を適用し、この点において、対象の金利指標に関連するすべてのヘッジ契約は、2021年12月31日現在ヘッジ会計に適格であると考えている。

改革の影響を受けて不確実性が残るヘッジ手段であるデリバティブの額面金額は、2021年12月31日現在、92十億ユーロである。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。

これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、経済的同等性を前提として、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

2021年12月31日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない金融商品の重要な金利指標（従来の金利指標に基づく）別の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	EONIA	米ドル LIBOR	英ポンド LIBOR	日本円 LIBOR	スイス・フラン LIBOR	ユーロ LIBOR
非デリバティブ金融資産合計	-	34,314	1,593	150	214	-
非デリバティブ金融負債合計	-	1,127	2	-	-	-
デリバティブの想定元本合計	-	2,345,021	1,276	116	-	-

EURIBOR、WIBORおよびSTIBORの金利指標については、これらの将来の代替指標に関する発表がないため、提供される定量的データからは除外している。

米ドルLIBORを用いて報告されている残高は、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物が廃止となるか指標性を喪失する、2023年6月30日より後に満期が到来するものである。

それ以外の金利指標については、フォールバック条項の発動により代替指標に移行した契約は、表から除外している。したがって、EONIAおよびスイス・フランLIBORの残高は、2021年12月31日時点で契約上の再交渉が完全には最終化されていない契約および現行の法規定を使用する予定のない契約である。英ポンドLIBORまたは日本円LIBORが使用されている残高は、残りの契約グループで、顧客との再交渉がまだ行われておらず、欧州委員会が定めるメカニズムの対象となるべきものである(1)。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の想定元本および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

(注1) 予定日：2022年度第1四半期末

確定給付制度における退職給付の勤務期間への帰属に関する2021年4月のIFRS解釈指針委員会の決定による会計上の影響

2020年12月、IFRS解釈指針委員会は、確定給付制度における数理計算上の負債の計算方法および給付を帰属させる勤続年数に上限が設けられている場合の給付の帰属期間に関して、要望書の提出を受けた。分析されたアプローチのうち、IFRS解釈指針委員会は、定年前までの期間を上限として当該期間にわたり退職給付を帰属させる方法を採用した。

IFRS解釈指針委員会のIAS第19号に関する決定により影響を受ける制度は、以下のものである。

・退職給付の帰属は、定年まで企業に雇用されていることを条件とする（早期退職の場合はすべての権利を失う）。
・退職給付は、勤続年数によって異なるが、一定の勤続年数に上限が設定されており、少なくとも一部の従業員については退職のかなり前に上限に達する。

この決定により、当行グループが採用しているアプローチにおける方法は変更されることになる。

2021年1月1日現在認識されたこの決定による影響額（比較数値なし）は、数理計算上の負債について238百万ユーロとなった（注記7「従業員給付およびその他の報酬」を参照。）。

財務書類への影響は、従業員退職給付に係る引当金に関してマイナス133百万ユーロ（注記6.18「引当金」を参照。）であり、138百万ユーロの資産超過額が生じ（注記6.11「未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債」に認識されている。）、税効果考慮後の株主持分に対する相殺額が179百万ユーロ（株主持分変動計算書を参照。）であった。

2020年1月1日現在、数理計算上の負債への影響額は213百万ユーロ、株主持分への影響額は160百万ユーロであった。

また、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用は一定期間は任意であるため、特段の記載がない限り、当行グループではかかる早期適用を行っていない。

これには、特に以下のものが該当する。

基準、改訂または解釈指針	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループに おける適用の有無
IFRSの改善2018年-2020年サイクル IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」 IFRS第9号「金融商品」 IAS第41号「農業」	2022年1月1日	有
IFRS第3号の改訂 概念フレームワークへの参照	2022年1月1日	有
IAS第16号の改訂 意図した使用の前の収入	2022年1月1日	有
IAS第37号の改訂 契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に含めるコスト	2022年1月1日	有
IFRS第17号 保険契約	2023年1月1日	有

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、2023年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

IFRS第17号は、保険契約負債およびその収益性の評価についての新たな測定・認識原則、ならびにその表示を定めるものである。2017年度から2020年度にわたり、この基準の適用による課題およびこの基準による当行グループの保険子会社への影響を識別するために、実施プロジェクトの枠組みが開始された。実施に向けた分析および準備作業は、2021年度中も継続されている。

当行グループにおいて適用されているバージョン（すなわち、欧州連合で採択されたIFRS第17号）では、欧州連合の保険会社は、IASBが採用した基準で義務付けられている年次コホートの要件から、世代間で共有のある、キャッシュ・フローが一致する契約を除外することが認められている。

2021年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2021年12月31日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が予定する適用日までは強制適用とならないため、2021年12月31日現在、当行グループにおいては適用されていない。

1.2　会計方針および会計原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

将来における結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

・フランス国内金融市場および国際金融市場の動向
・金利および為替レートの変動
・特定の業界または国における経済的および政治的状況
・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

・公正価値で測定する金融商品
・非連結会社に対する投資
・年金制度およびその他の退職給付
・ストック・オプション制度
・償却原価で測定する、またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損
・引当金
・のれんの減損
・繰延税金資産
・持分法適用会社の評価
・保険契約者の繰延利益分配

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IFRS第9号、IAS第32号およびIAS第39号）

定義

IAS第32号では、金融商品は、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約と定義されており、現金もしくはその他の金融資産を受領する契約上の権利または現金もしくはその他の金融資産を支払う契約上の義務を示す契約を意味する。

デリバティブ商品とは、原資産の価値の変動に応じてその価値が変動し、必要な初期投資額が少額またはゼロで、その決済が将来のある日に行われる金融資産または金融負債である。

当財務書類において、金融資産および金融負債（当行グループの保険会社により保有されている金融資産を含む。）は、欧州連合が採用したIFRS第9号に従って扱われている。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損／引当、ならびにマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する原則を定めている。

しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に基づく一般的なヘッジ・モデルを適用しないことを選択した点に留意する必要がある。したがって、マクロ・ヘッジに関する規定が今後定められるまで、ヘッジ関係はすべて引き続きIAS第39号の範囲内に含められる。

いわゆる「グリーン金融資産」および（負債側の）「グリーンボンド」は、様々な金融商品で構成されており、主に環境プロジェクトの資金調達に使用されるローンに関連するものである。なお、これに適格なすべての金融商品が、ESG基準に応じてリターンが変動するとは限らないことに留意する必要がある。そのターミノロジーは、今後の欧州規制により変更される可能性がある。これらの金融商品は、IFRS第9号に従い、下記の原則を用いて認識されている。

金融資産および金融負債の評価手順

当初測定

金融資産および金融負債は、当初認識時に、IFRS第13号に定義される公正価値で測定される。

IFRS第13号に定義される公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価格である。

事後測定

当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類に応じて、負債性金融商品については実効金利法（EIR）による償却原価またはIFRS第13号に定義される公正価値で測定される。デリバティブ商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額（取得または発行に直接起因する取引費用を含む。）から元本の返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額（ディスカウントまたはプレミアム）につき実効金利法（EIR）により計算される償却累計額を加減したものである。その金額は、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産の場合、減損に関する修正のために必要に応じて調整されることがある（「信用リスクに対する引当金」の項を参照。）。

実効金利（EIR）とは、金融商品の予想残存期間（場合によってはそれより短い期間）にわたる将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。

金融資産

金融資産の分類および測定

非デリバティブ金融資産（負債性金融商品または資本性金融商品）は、貸借対照表上、その後の会計処理および評価方法を決定する会計区分に分類される。

金融資産の分類および評価の基準は、以下のどちらに該当するかに従い、金融資産の性質によって決定される。

・負債性金融商品（例えば、貸出金および固定または確定利付証券）
・資本性金融商品（例えば、株式）

これらの金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
・償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品のみ）
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品については純損益に組替えられる可能性のある項目、資本性金融商品については純損益に組替えられることのない項目）

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および評価は、公正価値オプションを使用する場合を除き、2つの要件（ポートフォリオ・レベルで定義される事業モデルおよび負債性金融商品別の契約条件の分析）の組み合わせによって行われる。

3つの事業モデル

事業モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣が目的を達成するために金融資産を管理する上で従う戦略である。事業モデルは、資産ポートフォリオを対象とするものであり、個々の金融資産に対する個別の意図とはならない。

事業モデルは以下の3つに区別される。

・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とする「回収モデル」。このモデルでは、すべての資産について契約上の満期まで保有することを必ずしも示唆していないものの、資産の売却は厳格に管理されている。
・資産の残存期間にわたり契約上のキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却を目的とした「回収および売却モデル」。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの受領の両方が不可欠である。
・資産の売却を主な目的とする「その他／売却モデル」

これらは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、その業績が公正価値に基づき評価されるポートフォリオおよび売買目的保有金融資産のポートフォリオに関係している。

金融資産を管理するための管理戦略が、「回収モデル」および「回収および売却モデル」のいずれにも該当しない場合、これらの金融資産は、「その他／売却」の管理モデルにあるポートフォリオに分類される。

契約条件（「元本および利息の支払のみ」または「SPPI」テスト）

「SPPI」テストは、累積的に検証される一連の判定要件を組み合わせて、契約上のキャッシュ・フローが単純な資金調達の特性（元本の返済および元本残高に対する利息の支払い）であるかの要件を満たしているか否かを確認する。

このテストは、資金調達が元本の返済のみを認めている場合で、かつ（金利が固定であるか変動であるかを問わず）受領した利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、通常のローン契約のその他コストおよびリスクならびに合理的な利益マージンを反映しているときに充足される。

単純な資金調達において、利息とは時間の経過に伴う費用であり、当該期間中の信用リスクおよび流動性リスクの価格であり、資産保有コストに関するその他の要素（例えば、管理費等）である。

このような定性分析で結論を出すことができない場合には、定量分析（またはベンチマーク・テスト）が行われる。この追加の分析では、分析対象資産の契約上のキャッシュ・フローについて、ベンチマーク資産のキャッシュ・フローと比較する。

金融資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差異が軽微であると判断された場合、当該資産は単純な資金調達とみなされる。

さらに、複数の金融商品を契約により互いにリンクさせ、信用リスクの集中をもたらすことによって金融資産の保有者間での支払いに対する優先劣後構造（以下「トランシェ」という。）を設けて、特別目的事業体が発行した金融資産については、個別の分析が行われる。

各トランシェには、ストラクチャード・エンティティによるキャッシュ・フローの分配順位を定めた優先劣後の順位が割り当てられる。

この場合、「SPPI」テストでは、当該資産および原資産の契約上のキャッシュ・フローの特性については「ルック・スルー」アプローチに基づいた分析、また引き受けたトランシェの信用リスクについては原資産の信用リスクと比較した分析を行う必要がある。

事業モデルの認定と「SPPI」テストの組み合わせによる負債性金融商品の認識方法は、以下の図で示すことができる。

償却原価で測定する負債性金融商品

「回収モデル」に該当し、「SPPI」テストの要件を満たした負債性金融商品は、償却原価で測定される。

これらは決済／受渡日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

貸出金および債権ならびに利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件を満たした場合に減損しているとみなされる。

その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

「回収および売却モデル」に該当し、SPPIテストの要件を満たした負債性金融商品は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定される。

これらは取引日に計上され、当初評価には経過利息および取引費用も含まれる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

これらの金融資産はその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上され、残高勘定（実効金利法により純損益に認識される経過利息を除く。）と相殺される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

この区分の金融商品は、「信用リスクに対する減損／引当金」の項に記載の条件に従い、予想信用損失（ECL）の調整が行われる（ただし、貸借対照表上の公正価値には影響しない。）。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下に該当する負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

・売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される金融商品。

売買目的保有金融資産は、主に短期売却目的で企業が取得もしくは生成した資産、または短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得る目的で1つの単位として運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。クレディ・アグリコル・エス・エーが当該資産を保有している期間中、契約上のキャッシュ・フローを受領するが、これらの契約上のキャッシュ・フローの受領は必須ではなく付随的なものである。

・「SPPI」テストの要件を満たしていない負債性金融商品。これは、特に投資信託が該当する。

・損益計算書における会計処理の差異を軽減する目的でクレディ・アグリコル・エス・エーが公正価値で測定するものとして指定するポートフォリオに分類される金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除き、経過利息を含む。）で当初認識される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。これらの金融商品の利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損がない。

定義により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品でその事業モデルが「その他／売却」であるものは、取引日に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債性金融商品は、取引日に計上される。

定義により純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品であって、SPPIテストの要件を満たさなかったものは、決済日に計上される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、かかる金融商品が売買目的で保有されていないことを条件としてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するものとして分類し測定する取消不能の選択を行った場合を除き、最初から純損益を通じて公正価値で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値（取引費用（純損益に直接計上）を除く。）で当初認識される。売買目的保有の資本性金融商品は、取引日に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される、売買目的保有ではない資本性金融商品は、決済日に計上される。

これらはその後、公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益計算書の「収益」に計上され、残高勘定と相殺される。

この区分の金融資産は、減損しない。

その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（取消不能の選択）

資本性金融商品についてその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で認識するという取消不能の選択は、取引レベルで（科目ごとに）採用され、当初認識日に適用される。当該有価証券は、取引日に計上される。

当初公正価値には、取引費用が含まれる。

その後の評価において、公正価値の変動は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。売却された場合、これらの変動は純損益に組替えられることはない。売却損益は、その他の包括利益に認識される。

以下の場合に、配当金のみが純損益に認識される。

・配当金を受領する事業体の権利が確定している場合
・配当金に関連する経済的便益が事業体へ流入する可能性が高い場合
・配当金の金額が信頼性をもって見積もることができる場合

この区分の金融資産は、減損しない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に使用する事業モデルに重大な変更が生じた場合（新規事業、事業体の取得、重要な事業の処分または中止）、これらの金融資産について分類変更を行う必要がある。分類変更は、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して、分類変更日より適用される。

それ以外の場合、既存の金融資産について事業モデルの変更は行わない。新たな事業モデルが特定された場合、新たな管理ポートフォリオにグループ化される新たな金融資産に対して将来的に適用される。

有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却（有価証券貸付／借入、買戻し／売戻し条件付契約に基づく有価証券の引渡し）は、一般的に、認識の中止の条件を満たさない。

貸付有価証券または買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券は、貸借対照表に引き続き計上される。買戻し条件付契約に基づいて売却された有価証券の場合、受取額（譲受人に対する負債を表す。）が譲渡人の貸借対照表の負債の部に計上される。

借入有価証券または売戻し条件付契約に基づいて受領した有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

売戻し条件付契約に基づく有価証券の場合、譲渡人に対する債務が譲受人の貸借対照表に計上され、支払額と相殺される。その後有価証券が転売された場合、譲受人は当該契約に基づき受領した有価証券を返却する義務の履行に係る公正価値と同額の負債を計上する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、比例的に純損益に計上される。

金融資産の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、または
・事実上1名以上の受益者に属するために移転したかもしくは移転されたとみなされる場合、および金融資産のリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたものの、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引き続き、金融資産を当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識する。

カウンターパーティーが財政困難に陥ったわけではなく、商業的な関係を発展させる、または維持するために商業的な理由から再交渉が行われる金融資産は、再交渉日において認識が中止される。顧客に供与される新たな貸出金は、再交渉日に公正価値で当初認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPIテストによって決定される。

利息に対する政府助成（IAS第20号）

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。その結果、政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、これらの助成金による便益を享受する貸出金は、市場金利で供与される。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

保険業務に適用されるオーバーレイ・アプローチ

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年9月にIASBが公表したIFRS第4号の改訂「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」において提供された選択肢により指定されている、保険契約に関する業務のために保有する金融資産についてオーバーレイ・アプローチを用いている。

このアプローチは、IFRS第9号の発効日と、IFRS第4号に代わる保険契約に関する新基準（IFRS第17号）の発効日の相違により生じる一時的な会計上の影響に対処することを目的としている。これは、IFRS第17号の発効より前にIFRS第9号を適用することによって生じる可能性のあるさらなる会計上のミスマッチおよび一時的なボラティリティを損益計算書上で解消する効果がある。

該当する金融資産は、金融商品ごとに指定され、以下の時点で行われる。

・IFRS第9号の当初適用に際しては、2018年1月1日
・それ以降は、当該資産の当初認識時のみ

オーバーレイ・アプローチの適用にあたり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産についてのみ、損益計算書に表示される金額がIAS第39号を適用していたならば損益計算書に表示されたであろう金額と一致するよう、その影響額を損益計算書上、その他の包括利益に組替える。

その結果、組替えた金額は、以下の差額と等しくなる。

・指定された金融資産について、IFRS第9号に基づき当期純利益に表示される金額

・指定された金融資産について、保険会社がIAS第39号を適用していたならば当期純利益に表示されたであろう金額

損益計算書において、この組替による影響額は、「収益」（税効果考慮前）として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。この組替に関連する税効果は、「法人所得税」に表示される。

その他の包括利益計算書において、この組替による影響額は、その他の包括利益（純損益に組替えられる可能性のある項目）に直接認識される純損益として「オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益／（損失）の組替」に認識される。

指定される金融資産は、以下の特徴を満たさなければならない。

・保険業務のために当行グループ内の保険会社が保有している金融資産であること。

・IFRS第9号では純損益を通じて公正価値で測定されるが、IAS第39号ではそのように測定されなかったであろう金融資産であること。すなわち、IAS第39号では償却原価で認識されたであろう金融資産（満期保有資産、貸出金および債権）またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（売却可能金融資産）であること。

指定された金融資産の損益計算書への影響についての評価

オーバーレイ・アプローチに従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、指定された金融資産に係る純損益の認識について、IAS第39号に基づいて当行グループが適用してきた会計方針および原則を引き続き適用する。

IAS第39号において償却原価で測定する金融資産（満期保有金融資産／貸出金および債権）

償却原価で測定する金融資産は、その当初公正価値（直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

当該金融資産はその後、償却原価で測定され、プレミアムまたはディスカウントおよび取引費用は調整実効金利法を使用して償却される。

IAS第39号における売却可能金融資産

「売却可能金融資産」は、その当初公正価値（取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む。）で当初認識される。

「売却可能金融資産」はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、純損益に組替えられる可能性のある項目のこれらの変動は損益計算書に振り替えられる。

利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントおよび取引費用の償却は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

IAS第39号における指定された金融資産の減損

金融資産の当初認識後に1つ以上の事象が発生した結果として減損の客観的証拠がある場合、減損を認識しなければならない。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化の顕在化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは潜在的な減損の兆候として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、発行体の財政困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年超の長期にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは減損損失を認識する。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計区分に分類される。

・（その性質によりまたは選択により）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
・償却原価で測定する金融負債

その性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間で買戻す目的で発行された金融商品、一体的に管理され、最近の特性として短期的な利益獲得の傾向があると識別された金融商品のポートフォリオの一部を構成する金融商品、およびデリバティブ（特定のヘッジ手段のデリバティブを除く。）は、その性質により、純損益を通じて公正価値で測定される。

このポートフォリオの公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

基準で定義された以下の3つの条件のいずれかを満たしている金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。その条件とは、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含むハイブリッド商品である場合、会計処理上のミスマッチを軽減または解消することを目的としている場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。

この選択は取消不能で、当該金融商品の当初認識日より強制適用される。

その後の測定において、これらの金融負債は、自己の信用リスクに関係のない公正価値の変動については純損益を通じて、自己の信用リスクに関係のある価値変動についてはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定される。ただし、これにより会計上のミスマッチが悪化する場合を除く（この場合、基準により要求されているとおり、当行の自己の信用リスクに関係のある価値変動については純損益に計上される）。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たしているその他すべての負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

これらの負債は、公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で当初測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

預金および貯蓄口座

預金および貯蓄口座は、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「償却原価で測定する金融負債－顧客に対する債務」の区分に計上され、地域銀行で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金および貯蓄は、公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利を負担するとみなされる。

注記6.18「引当金」に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対しては、必要に応じて、引当金が計上される。

金融負債の分類変更

金融負債の当初分類は、取消不能である。その後の分類変更は認められていない。

負債性金融商品と資本性金融商品との区別

有価証券は、契約条件の経済的実質に基づき、負債性金融商品または資本性金融商品に分類される。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品に該当する。

・他の企業に現金、その他の金融資産または変動数の資本性金融商品を提供する、または
・潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および金融負債を交換する

資本性金融商品は、裁量的なリターンを提供し、企業のすべての金融負債控除後の純資産に対する残余持分を表し、かつ負債性金融商品に該当しない、償還不能な金融商品である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式、または権利行使レートが一定である自己株式オプション等の同等のデリバティブは、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

・金融負債が消滅した場合、または
・定量分析または定性分析により、条件緩和後に金融負債に著しい変更があったと示唆される場合

既存の金融負債について大幅な条件変更が行われた場合、当初の金融負債の消滅と新しい金融負債の認識（更改）として計上しなければならない。消滅した負債と新しい負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益計算書に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利は維持される。ディスカウント／プレミアムは、条件変更が行われた日に直ちに損益計算書に認識され、その後は、当初の実効金利を使用して当該金融商品の残存期間にわたって配分される。

金融資産および金融負債に対するマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号に基づく収益の定義を満たさない、金融資産に係るマイナスの受取利息（支払利息）は、損益計算書において、受取利息の減少ではなく、支払利息として認識する。金融負債に係るマイナスの支払利息（受取利息）についても同様である。

信用リスクに対する減損／引当金

適用の範囲

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の残高に関する予想信用損失（ECL）の価値調整を認識する。

・償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の金融資産（貸出金および債権、債務証券）
・純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメント

・IFRS第9号において規定される、純損益を通じて公正価値で測定されない保証コミットメント
・IFRS第16号において規定されるリース債権
・IFRS第15号に基づく取引により発生した売掛債権

資本性金融商品（純損益を通じてまたはその他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定するもの）は、減損規定の対象ではない。

純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブおよびその他の金融商品については、ECLモデルにおいて対象となっていないカウンターパーティー・リスクが計算される。この計算については、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に詳述されている。

信用リスクおよび減損／引当金設定に関するステージ

信用リスクは、取引相手先の債務不履行により当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに伴う損失リスクと定義されている。

信用リスクに対する引当金設定の手続には、3つのステージがある。

・ステージ1：金融商品（クレジット、債務証券、保証等）の当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは12ヶ月の予想信用損失を認識する。
・ステージ2：特定の取引またはポートフォリオについて信用の質が著しく悪化している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは全期間の予想信用損失を認識する。
・ステージ3：取引または取引相手先について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、残存期間にわたり発生する信用損失を認識する。その後、金融商品をステージ3に分類するための条件が満たされなくなった場合、ステージ2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはステージ1に再分類される。

2021年12月31日の財務書類より、IFRS第9号への移行以来使用していた「バケット」という用語を、すべての財務書類において「ステージ」という用語に置き換える。

注：これは用語の変更のみであり、信用損失（ECL）調整の会計処理には影響しない。

債務不履行の定義

ECL引当金の要件における債務不履行の定義は、管理および規制比率の計算に使用されるものと同じである。したがって、債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行に陥っていると判断される。

・支払が大幅に遅延（原則として期限より90日を超えて延滞）している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金（ステージ3）は、当該金融資産からの見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に減損していると判断される。金融資産の減損の兆候には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

・発行体または債務者の著しい財政困難
・支払の不履行または延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連した経済的または契約上の理由により、債権者が、債務者に対し、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務リストラクチャリングの可能性の増大
・財政困難に起因する、金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、ディープ・ディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。金融資産の減損は、複数の事象の複合的な影響により生じることがある。

債務不履行となった取引相手先は、債務者がもはや債務不履行ではないことを確認できる観察期間(リスク管理部による評価)が終了した後にのみ健全な状態に戻る。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環として整備された体制に基づいている。グループ・リスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、予想損失モデルおよび合理的なシナリオに基づく推定を基礎としている。入手可能で、関連性を有する、合理的かつ裏付可能な情報（将来予測の性質を有する情報を含む。）はすべて保持されなければならない。

かかる計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。IFRS第9号では、過去の損失実績および将来予測のマクロ経済データを考慮しながら一時点（Point in Time）で分析を行うことを推奨している。これに対し、健全性規制では、デフォルト率について景気循環サイクルを通じた（Through the Cycle）分析、デフォルト時損失率（Loss Given Default、LGD）について景気後退時（Downturn）分析を用いる。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（LGD）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLは、該当する商品の種類（すなわち、金融商品であるかオフバランスシート商品であるか）に応じて算定される。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間キャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時に使用した実効金利で割り引く。

ECLの測定においては、契約条件の一部で、クレディ・アグリコル・エス・エーが別途計上していない担保およびその他の信用補完が含められる。保証された金融商品からの予想キャッシュ・フローの不足額を見積る際には、保証による回収額および時期を反映する。IFRS第9号に基づき、信用リスクの著しい悪化の評価には、保証等の有無は影響しない。これは、債務者の信用リスクの決定は保証を考慮せずに行うためである。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに従って考慮される。

・取引の償却期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの見積りにおいて考慮する将来予測データに関する共通の枠組みの決定については、グループレベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル

信用リスクの著しい悪化

当行グループのすべての事業体は、各金融商品について、組成時から各報告日までの信用リスクの悪化を評価しなければならない。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーをリスク・カテゴリ（ステージ）に分類する。

著しい悪化を評価するために、当行グループは、2つの分析レベルによるプロセスを用いている。

・第1レベルは、すべての当行グループ企業に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。

・第2レベルは、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の将来予測情報に基づく専門家の評価に関係しており、当行グループのステージ2への再分類基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの全期間ECLへの変更）につながる可能性がある。

各金融商品につき、例外なく、著しい悪化の評価を行う。同じ取引相手先の金融商品についてステージ1からステージ2に評価を引き下げる際、同じ取引先の他の金融商品に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を評価する際、いかなる保証（株主保証を伴う取引を含む。）も考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト率）を振り返る必要がある。

組成時とは、クレディ・アグリコル・エス・エーが金融商品の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、著しい悪化およびステージ2への分類の唯一の閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムが整備されている残高（有価証券を除く。）について（特に認められた方法で監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・グループは、格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより詳細な評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、減損は12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）まで減額される。

特定の著しい悪化の要因または指標について商品レベルでは識別できない部分を補うために、基準では、著しい悪化の評価を金融商品ポートフォリオ・レベルで、またはポートフォリオのグループもしくはポートフォリオの一部について行うことを認めている。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に減損を評価することができる。

・金融商品の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼル2の内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な位置
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローンまたはローン・トゥ・バリュー・レシオ））
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、企業金融等）。

信用リスクについて集合的に評価するための金融商品のグループは、時間の経過に伴い、新たな情報が入手され次第、変更されることがある。

有価証券について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号に従って、信用リスクの絶対水準を適用するアプローチを用いる。この水準を下回るエクスポージャーは、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。

そのため、有価証券の著しい悪化の監視には、以下のルールが適用される。

・「投資適格」証券は、報告日時点で、ステージ1に分類され、12ヶ月のECLに基づいて引当金が設定される。
・「非投資適格」証券（NIG）は、報告日時点で、組成時以降の著しい悪化について監視される必要があり、信用リスクの著しい悪化が認められた場合にはステージ2（全期間ECL）に分類される。

相対的な悪化は、債務不履行の発生が確認される前に評価されなければならない（ステージ3）。

財政困難による条件緩和

財政困難により条件緩和した債務証券とは、債務者の財政困難に関連した経済的・法的理由により、クレディ・アグリコル・エス・エーが他の状況下では検討されなかったような条件で、当初の融資条件（金利、満期等）を変更した負債性金融商品である。したがって、当該負債性金融商品のリスクが当初認識時以降に悪化したか否かにかかわらず、あらゆる負債性金融商品がこれに該当する。

2021年度一括登録書類「クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因（CREDIT AGRICOLE S.A. RISK FACTORS）」に記載されているEBA（欧州銀行監督機構）の定義によると、財政困難に陥っている債務者の債務の条件緩和は、その理由で行われる1つまたは複数の与信契約の変更および顧客の財政困難により認められた借換えである。

この条件緩和の定義は、各契約に適用されるものであり、顧客レベルでは適用されない（同じ顧客に当該評価を波及させない）。

したがって、財政困難により条件緩和した貸出金の定義は、以下の2つの累積基準で構成される。

・契約の変更または債務の借換え（譲歩）であること
・顧客が財政困難に陥っている（債務者が融資コミットメントを履行する上で困難に直面している、または直面しそうである）こと

「契約の変更」には、例として以下の状況が含まれる。

・債務者の利益のために、変更後の契約と従来の契約の条件の間に差があること
・契約の変更によって、債務者にとっては有利な条件となるが、類似のリスク特性を有する同時期の当行の他の顧客はその恩恵を受けないこと

「借換え」には、顧客がその財政状況により契約条件を満たすことができない債務の全部または一部を返済することができるよう、顧客に対し新たな債務を供与する状況が含まれる。

貸出金（正常債権であるか債務不履行債権であるかを問わない。）の条件緩和では、判明する損失リスクの存在を推測する（ステージ3）。

したがって、条件緩和エクスポージャーの減損認識の必要性について、適切に分析する必要がある（条件緩和によって、判明する損失の減損認識または債務不履行への分類が自動的に行われることはない。）。

「条件緩和貸出金」の分類は一時的なものである。

EBAの定義による条件緩和が行われると、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合は最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合は最低3年間、「条件緩和貸出金」への分類が維持される。特定の事由（さらなるインシデント等）が発生した場合、これらの期間は延長される。

この種類の事象に伴う認識の中止が行われない場合で、将来支払キャッシュ・フローの減額をカウンターパーティーに認めた場合、または条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントがリスク費用に認識される。

これは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減額を意味し、以下の差額と同額である。

・貸出金の帳簿価額
・当初の実効金利（融資コミットメントの締結日に定める。）で割り引かれた「条件緩和」貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

元本の一部が放棄された場合、この金額は損失となり、直ちにリスク費用に計上される。

貸出金の条件緩和時に認識されるディスカウントは、リスク費用に計上される。

ディスカウントの戻入れが行われる場合、時間の経過に関連する部分は「収益」に計上される。

回収不能勘定

貸出金が回収不能（すなわち、その全部または一部を回収できない。）と判断された場合、回収不能と判断された金額について貸借対照表での認識を中止し、償却しなければならない。

貸出金の償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。したがって、各事業体は、その事業に関する知識に従って、リスク管理部門と共にこれを規定しなければならない。償却を行う前に、ステージ3の減損損失を認識しなければならない（ただし、純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。）。

償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する貸出金の償却額は、リスク費用（額面金額）および「収益」（利息）に計上される。

デリバティブ金融商品

分類および測定

デリバティブ商品は、金融資産または金融負債であり、ヘッジ手段のデリバティブ商品とみなされない限り、最初から売買目的保有のデリバティブ商品に分類される。

これらは、取引日に当初公正価値で貸借対照表に計上される。

これらはその後、公正価値で認識される。

報告期間末現在で、貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動に対応する金額は、以下のとおり計上される。

・売買目的保有のデリバティブ商品および公正価値ヘッジについては、純損益を通じて計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジのデリバティブの有効部分については、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて計上される。

ヘッジ会計

一般的枠組み

当行グループによる決定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、基準により認められているように、IFRS第9号の「ヘッジ会計」部分を適用しない旨を選択している。すべてのヘッジ関係については、遅くとも、マクロ・ヘッジに関する基準が欧州連合により採用される日まで、引き続きIAS第39号の規定に従って文書化する。しかしながら、IAS第39号に基づくヘッジ会計でも、IFRS第9号の分類および測定の原則を使用して、どの金融商品がヘッジ適格要件を満たすかを判断している。

IFRS第9号に基づき、またIAS第39号のヘッジ原則を考慮した場合、償却原価またはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に従うものとする。

・公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、固定利付債の金利リスクに起因する公正価値の変動の全部または一部のヘッジ）。
・キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ（予定取引が実行されない場合に）当期純利益に影響し得る、認識されている資産もしくは負債または実行される可能性が非常に高いとみなされる取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている（例えば、変動利付債に係る将来の利払いの全部または一部の変動のヘッジ）。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの表示通貨であるユーロ以外の通貨で行われた海外投資の為替リスクに伴う公正価値の不利な変動のリスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計の適用が適格であるためには、以下の要件も満たされなければならない。
・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含めて、開始時からの正式な文書化が行われている。
・開始時に、および各報告日に実施されたテストを通じて遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利のヘッジでは、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。特に、以下のものが挙げられる。
・当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいて、これらヘッジ関係を文書化している。
・これらのヘッジ関係の有効性は、満期までのスケジュールに沿って測定される。

当行グループのリスク管理戦略およびその適用についての詳細は、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

測定

公正価値で測定するデリバティブの再測定は、財務書類上、以下のとおり計上されている。
・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については貸借対照表のその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）の個別の勘定を通じて認識され、ヘッジの最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上されたデリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に組替えられる。
・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分（組替えられる可能性のある項目）において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジ対象が消滅しない限り、以下の会計処理が将来的に適用される。
・公正価値ヘッジ：デリバティブ商品のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動は全額、その他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利リスクがヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象のヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に

影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利リスクがヘッジされた金融商品については、損益計算書は利払いの際に影響を受ける。実際には、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド契約のうちデリバティブの定義に合致する構成要素である。この定義は、金融負債および非金融契約にのみ適用される。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

・ハイブリッド契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値を決定する際、観察可能なインプットを優先しなければならない。これは、IFRS第13号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

IFRS第13号では、公正価値は、評価日における主要な市場または最も有利な市場での市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受領するかまたは負債の移転により支払う価額と定義されている。

公正価値は、各金融資産または金融負債につき個別に適用される。ポートフォリオの例外規定は、経営者およびリスク監視戦略において認められ、かつ適切に文書化されている場合に適用することができる。したがって、特定の公正価値パラメータは、金融資産および金融負債のグループが市場リスクまたは信用リスクに対するエクスポージャーの純額で管理されている場合、純額ベースで計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、活発な市場における公表相場価格を参照することが公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、関連する観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限にとどめる評価手法を使用して公正価値を決定する。

負債について（その性質によりまたは指定されて）純損益を通じて公正価値で測定する場合、公正価値は発行体の自己の信用リスクを考慮する。

仕組債発行の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門家である市場参加者が受け取りに同意するスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーは、公正価値の決定に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク（信用評価調整（CVA））の評価、また対称的な処理を用いて、デリバティブ負債については不履行リスク（借方評価調整（DVA）または自己の信用リスク）の評価を織り込んでいる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・グループの観点からカウンターパーティーの予想損失を判断することが可能となり、DVAにより、カウンターパーティーの観点からクレディ・アグリコル・グループの予想損失を判断することが可能となる。

CVA/DVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。当該手法は、主に、カウンターパー

ティーの登録または上場されているCDS（または単一銘柄CDS）、あるいは登録されているCDSがない場合にはインデックスCDS等の市場データに基づいている。特定の状況において、過去の債務不履行データを用いることもできる。

公正価値ヒエラルキー

かかる基準では、評価手法で用いるインプットの観察可能性に基づいて公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、評価日現在でクレディ・アグリコル・エス・エーがアクセスできる同一の資産または負債に関して活発な市場において直接的な相場のある金融商品から構成される。これは、活発な市場（パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等）で相場のある株式および債券や、活発な市場で相場のあるファンドおよび組織立った市場で相場のあるデリバティブ（特に先物）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、未決済のショート・ポジションに最新の売り呼び値を、未決済のロング・ポジションに最新の買い呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

使用されるインプットは、直接的に（すなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般にクレディ・アグリコル・エス・エーの外部のデータ（すなわち入手可能または利用可能な公表データであり、市場コンセンサスに基づいたもの）で構成される。

レベル2は以下により構成されている。

・活発でない市場で相場価格のある株式および債券、または活発な市場で相場価格はないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出すことができるデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、同一商品について市場で観察できない仮定を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、公正価値測定が市場データと直接比較することのできないインプット（例えば相関またはボラティリティ等）を含む、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、仕組クレジット商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失の認識は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連するマージンは、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが「観察可能」になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、特に流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺して純額で報告している。

清算機関を通じて取扱われるデリバティブ商品および買戻し条件付契約で、IAS第32号により要求されている2つの要件を満たしているものは、貸借対照表上で相殺されている。

金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の持分証券からの配当金およびその他の収益
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
・公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品について、この項目には特に以下の損益計算書項目が含まれる。

・その他の包括利益（組替えられることのない項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される資本性金融商品からの配当金
・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品の処分による利益（損失）およびかかる負債性金融商品のヘッジ関係の終了による利益
・ヘッジ対象が売却された際の、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による純利益

供与された融資コミットメントおよび金融保証

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIFRS第9号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、これらは、IFRS第9号の規定に従って引当金の対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を補填するために、その保有者に対して特定の支払いを行うことを契約発行者に義務付ける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

・IFRS第9号の「減損」の規定に従って信用損失を算定し調整した評価額

・当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の合計額を適宜差し引いた金額

引当金（IAS第37号および第19号）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資金の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下を対象とする引当金を設定している。

・オペレーショナルリスク
・従業員給付
・コミットメントの実行リスク
・請求および債務保証
・税務リスク（法人所得税を除く。）
・住宅購入貯蓄制度に関係するリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に影響する不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、ｉ）貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、ならびにii）住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・実績から得られた契約者の行動に関する仮定に基づく契約者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りがなされることがある。

・（識別されたリスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、オペレーショナルリスクに対する引当金
・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金

詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

・短期従業員給付（給与、社会保障費の拠出金、年次有給休暇、利益分配、インセンティブ制度およびプレミアム等、関連する勤務を提供した事業年度から12ヶ月以内に支払われる予定のものと定義されている。）
・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に該当する。）
・その他の長期給付（事業年度末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬）
・退職慰労金

退職給付

確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち事業年度に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他将来の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている（注記7.4「退職給付、確定給付制度」を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。その基礎として、iBoxx AAを参照した割引率が使用される。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上していたすべての数理計算上の差異を修正した。数理計算上の差異の内訳は、実績調整（見積りと実際の結果との差異）および数理計算上の仮定の変更による影響である。

制度資産に係る期待収益は、確定給付債務の測定に適用する割引率を用いて決定される。制度資産に係る期待収益と実際の収益の差額は、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

引当金の金額は以下と等しい。

・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
・（必要がある場合には）当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。

その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務の100%が、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

対象とならない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、事業年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定（これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。）における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、当該事業年度末に支払うべき拠出金以外に負債はない。

その他の長期給付

その他の長期給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、権利が確定した事業年度の末日から12ヶ月以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬で、株式報酬に該当しないものが含まれる。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

株式報酬（IFRS第2号）

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式報酬取引について企業の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、従業員との取引、より具体的には以下の場合に適用される。

・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引（ストック・オプション、無償株式分配制度、株価に連動する現金決済型変動報酬または株式決済型変動報酬等）である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で30%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と申込日に従業員が支払った購入価格に申込株式数を乗じた金額との差額として測定される。

算定方法、既存の制度および評価方法に関するより詳細な説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済される株式報酬に係る費用および新株予約権に係る費用は、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は「従業員費用」として計上され、「利益剰余金、当行グループの持分」が同額だけ増加する。

当期税金および繰延税金（IAS第12号）

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益に係るすべての税金を含む。

同基準は、当期税金負債について、「ある事業年度の課税所得（欠損金）について納付すべき（還付される）法人所得税額」として定義している。課税所得は、税務当局が定めたルールに従って計算されたある事業年度の利益（または損失）である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引の完了を条件としないすべての法人所得税（納付・還付にかかわらず）を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

・次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
  －のれんの当初認識
  －企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
・将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
・また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が適宜使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象となる有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、クレディ・アグリコル・エス・エーが事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、法人所得税を免除されている。ただし、長期キャピタル・ゲインのうち12%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この割合に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手である場合のリースに関し、使用権資産については「繰延税金負債」を認識し、リース負債については「繰延税金資産」を認識する。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当該事業年度の当期純利益に認識される。

・同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。
・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に該当するものである。
  a）同じ納税企業体
  b）相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の各事業年度に、当期税金資産と当期税金負債を純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

法人所得税に関連する税務リスクについては、資産の受領または負債の支払の可能性が高いと考えられる場合には当期税金資産または当期税金負債を認識する。これらのリスクは、当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金負債および繰延税金負債の評価においても考慮される。

不確実な税務ポジションの測定に関するIFRIC解釈指針第23号は、事業体が採用した税務ポジションについて1つ以上の不確実性を特定した場合に適用される。その見積りの方法についても、以下のとおり定めている。

・分析は、税務当局による評価に基づいて行わなければならない。
・税務当局が、採用した税務処理について異議を唱える可能性のほうが（そうでない可能性より）高くなった場合、直ちに、税務リスクを経営者の最善の見積りを反映した金額で負債として認識しなければならない。
・税務当局による還付の可能性が50%を超える場合、未収金を認識しなければならない。

有価証券取引および債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引き続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、その取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約上の権利（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。これらは、相当する将来の経済的便益、または予想されるサービスの可能性に基づいて評価されている。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

為替取引（IAS第21号）

報告日において、外貨建て資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算される。

IAS第21号に従って、貨幣性項目（例えば、負債性金融商品）と非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）は区別される。

外貨建て貨幣性資産および外貨建て貨幣性負債は、決算日の為替レートで換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

・その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りはその他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益（組替えられる可能性のある項目）に計上される。
・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、自己の信用リスクの公正価値の変動に係る為替差額が、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される。

非貨幣性項目は、換算前の項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。

・取得原価による項目は、取引日の為替レート（取引発生時レート）で測定される。
・公正価値による項目は、報告期間末の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。

・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益（組替えられることのない項目）に計上される場合には、その他の包括利益（組替えられることのない項目）に認識される。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号）

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って収益として認識される。

金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、（IFRS第9号に従い）当該商品に係る利回りの調整として認識され、実効金利に含まれる。

他の種類の報酬および手数料を損益計算書に認識する場合、販売した財またはサービスに対する支配の顧客への移転状況を示す進捗率を反映しなければならない。

・役務提供を伴う取引からの純収益は、信頼性をもって見積ることができる場合、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で「受取報酬および手数料」に認識される。この移転は、役務提供に応じて（継続的な役務の場合）または特定の日に（1回限りの役務の場合）生じる。

a）継続的な役務提供による受取報酬および手数料（例えば、支払手段に係る報酬および手数料）は、役務提供の進捗度に応じて、収益に認識される。

b）1回限りの役務に対する報酬として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、役務提供時に全額が損益に認識される。

業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料については、後に偶発事象が解消された時点で認識された収益が大幅に戻入れされない可能性が高い金額で認識する。これらの見積りは、各報告期間末に更新される。実際には、業績連動型の受取報酬および手数料の一部の項目については、こうした条件により、業績評価期間が終了し、かつかかる収益獲得が確実となるまで、認識が繰り延べられる可能性がある。

保険契約（IFRS第4号）

IFRS第4号の基準で認められているように、保険負債についてはフランスで一般に公正妥当と認められた会計原則に従う評価が一部行われている。これは、2023年1月1日に予定されているIFRS第17号の初度適用まで続く予定であり、同基準はIFRS第4号に代わって、現行基準を改訂するものである。クレディ・アグリコル・グループの保険会社に保有されている金融資産は、IFRS第9号に規定される金融資産の区分に分類変更されている。

損害保険契約の責任準備金の内訳は、以下のものが含まれる。

・既に請求の対象であり査定されているか否かにかかわらず、支払事由が生じているものの支払が完了していない保険金総額を賄うための支払備金。

・ある事業年度におけるヘッジ対象リスクに関する保険料を当該年度の収益として認識し、期中に引き受けた保険料のうち、当事業年度以降のリスク・ヘッジ期間に関する部分を繰り越すことが可能となっている受取保険料積立金（主に未経過保険料に対する積立金）。

保険料が定額の場合、疾病および障害のリスクに対する保険取引については、増大するリスクに対する引当金が必要となることがある。これは、保険会社の契約債務と保険契約者のそれぞれの契約債務の現在価値の差額に相当する（フランス保険法典第R.343-7条第5項）。これは、基礎となるバイオメトリックデータ（介護状態が発生する確率、要支援の期間等）を更新する継続的なプロセスに基づいて計算される。主な長期介護保険（*Assurance Dépendance*）商品については、増大するリスクに対する引当金を見積もるための割引率は、生命保険において使用されるものと同一の限度を有しており、TME（*Taux Moyen des Emprunts d'Etat*－平均政府貸付金利）の3.5%から60%の間の最低利率である。

長期介護年金に対する数理計算上の追加引当金は、継続中の長期介護年金の支払いに係る潜在的な準備金の変動をカバーすることを目的としている。

裁量権のある有配当性を伴う生命保険契約および金融契約の数理計算上の引当金は、保険会社の契約債務と保険契約者の契約債務の現在価値の差額に相当する。引当金は、保険料、金融資産のパフォーマンス、契約償還率および営業費用の変動に関する仮定を含む、保険数理法を使用して計算される。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様の方法で認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者に対する債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積られている。裁量権のある有配当性を伴うもしくは最低保証付きであるか否かを問わず、契約書に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の市場価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素（保険料、給付金等）を戻し入れた後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積られる。責任準備金に関連した保険金の管理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益稼得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.6「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

裁量権のある有配当性を伴う契約または投資契約については、IFRS第4号が提供する「シャドウ・アカウンティング」を選択適用している。このシャドウ・アカウンティングでは、これらの契約の裏付けとなる金融資産のプラスもしくはマイナスの再評価部分を保険契約者の「繰延利益分配」に計上し、保険契約者に生じる可能性のある特定の連結調整（例えば、流動性リスクに対する引当金の相殺消去）を行う。

さらに、CRC規則第2000-05号(1)は、繰延利益分配の認識について規定しており、繰延利益分配負債の場合は繰延利益分配を認識し、繰延利益分配資産の場合にはその回収可能価額を認識しなければならない。

この保険契約者の繰延利益分配は、負債側の「保険契約に係る責任準備金」または資産に計上し、対応する金額を、当該繰延利益分配に関連する資産の未実現損益と同様に、損益計算書項目またはその他の包括利益に計上する。

貯蓄契約の保険契約者の繰延利益分配率は、保険会社の経営指針に合致する分析シナリオに基づいて予測的に評価されている。当該分析シナリオは、重大な変更が生じた場合に限り更新される。

繰延利益分配資産は、未実現損失純額が生じた場合に、事業体が将来の利益分配において当該未実現損失純額を利用する可能性が極めて高い場合に限り認識される。これは、特に、この繰延利益分配資産が、将来の分配利益に備えて計上された繰延利益分配負債から控除されることにより直接的に、または保険契約者に将来支払われる金額から回収することにより間接的に、将来の保険契約者への利益分配から控除することができる場合に該当する。

繰延利益分配資産が生じた場合に実施される回収可能性テストは、2008年12月19日付の国家会計審議会（CNC）勧告に従っており、下記に基づいている。

・第一は当行の流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払のための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、市場価値での債務を表している資産の価値を比較する。これは当行の債務支払能力を表す。

最後に、保険契約者の繰延利益分配を実行する能力に関して感応度テストが実施されているが、これは、特に、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構が使用するシナリオと類似のシナリオから導かれる償還レートに対する一律の償還率の増加、または株式市場および不動産市場における評価額のさらなる下落に基づいている。

さらに、IFRS第4号の規定に従い、各報告日において当行グループは裁量権のある有配当性を伴う保険契約または投資契約について認識された負債（繰延獲得費用および関連する無形資産も考慮した純額）が見積将来キャッシュ・フローを満たすために十分であることを確認している。

上記を検証するための債務十分性テストは、同基準に規定されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

・すべての契約上の将来キャッシュ・フロー（関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。）を考慮しなくてはならない。

・テストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は全額損益に計上される。

(注1) フランス保険法典に準拠する企業ならびにフランス社会保障法または農事法典に準拠する健康保険、障害保険および退職所得制度を提供する組織の連結財務書類および結合財務書類に関するものである。

リース（IFRS第16号）

当行グループは、リースの貸手、借手のいずれの場合もある。

当行グループが貸手である場合のリース

リースは、その実質と財務上の実態に従って分析され、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして分類される。

・ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手の信用供与により資金を調達した借手に対する固定資産の売却と同等のものとみなされる。ファイナンス・リースの経済的実態に応じて、貸手は以下の処理を行う。

a）リース資産を貸借対照表から除外する。

b）顧客の金融債務を、リースに基づき貸手に支払われるべきリース料と貸手に対する無保証残存価値の合計額を契約の計算利子率で割り引いた現在価値に相当する金額で「償却原価で測定する金融資産」に計上する。

c）金融債務とリース資産の正味帳簿価額の一時差異について繰延税金を認識する。

d）リース料受取額は、利息と元本回収額に分解する。

・オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識し、リース料受取額を損益計算書の「その他の業務収益」に定額法で計上する。

当行グループが借手である場合のリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産を使用する権利を表す資産を見積契約期間にわたり「有形固定資産」に計上し、リース料支払義務を表す負債を同じ期間にわたり「その他の負債」に計上する。

契約のリース期間は、リースの解約不能期間に、借手の行使が合理的に確実である場合は契約の延長オプション、また借手が行使しないことが合理的に確実である場合は解約オプションを調整した期間である。

フランスにおいて、「3/6/9」商業リースに用いる期間は通常9年（当初解約不能期間は3年）である。借手が3年後に解約オプションを行使しないことが合理的に確実であると判断した場合、無期限契約または自動更新契約（すなわち、最初の解約オプションが5年後の場合）に適用される当行グループの原則が、ほとんどのフランスの商業リースに、リース開始日に適用される。これは、リース期間が6年と見積もられることを意味する。当行グループの原則（最初の解約オプションが5年後の場合）は、（例えば、賃料の減額と引き換えに）中途解約オプションを放棄したリース等、特定の場合には適用されないことがある。この場合、（通常、最長3年間の自動延長が見込まれる場合を除き）当初のリース期間として9年が適用される。

リース負債は、リース料の現在価値に相当する金額が契約期間にわたり認識される。リース料には、固定リース料、レートまたは指数に基づく変動リース料、および借手が残価保証、購入オプションまたは早期解約違約金として支払うと見込まれる金額が含まれる。指数またはレートに基づかない変動リース料およびリース料について損金算入されないVATは、負債の算定において考慮されず、「営業費用」に認識される。

使用権資産およびリース負債の算定に適用される割引率は、計算利子率を容易に算定できない場合は、契約締結日における契約期間にわたる借手の追加借入利子率とする。追加借入利子率は、リースの支払方法を

考慮し、リースの条件（期間、保証、経済環境等）を反映している。リースの条件について、当行グループは、IFRS第16号の適用以降、2019年9月17日付のIFRS解釈指針委員会の決定を適用している。

リース料支払額は、利息と元本支払額に分解される。

資産を使用する権利は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および回復費用を加算し、リース・インセンティブを差し引いた金額で測定され、見積リース期間にわたって償却される。

リース負債および使用権資産は、リースの変更、リース期間の見直し、または指数もしくはレートの適用に関連してリース料の見直しが行われた場合に調整されることがある。

借手は、使用権とリース負債の一時差異に対して繰延税金を認識する。

基準に定める例外規定に従い、短期リース（当初期間12ヶ月以下）および新たな価値が少額のリース資産は、貸借対照表に認識されておらず、対応するリース費用が損益計算書の「営業費用」に定額法で計上されている。

基準に従い、当行グループは、無形資産のリースにはIFRS第16号を適用していない。

売却目的保有非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産および非継続事業」および「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現損失が生じた場合、減損は損益計算書に計上される。非流動資産の分類変更後、当該資産の償却は行われない。

売却目的保有資産グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、売却目的保有資産グループの他の資産（金融資産を含む。）に配分され、「売却目的保有事業からの純利益」として認識される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

・処分日までの非継続事業の税引後損益
・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.3 連結の原則および方法（IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号）

連結の範囲

当連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配、共同支配または重要な影響力を行使するすべての会社の財務書類を含んでいる（ただし、連結の範囲に含まれるすべての会社の中でも重要性がないものを除く。）。

支配の定義

国際会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

企業に対する独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、当該企業との関与により変動リターンにさらされているかまたは変動リターンを受領する権利を有している場合で、かつ当該企業に対して有するパワーによりかかるリターンに影響を及ぼすことができる場合に存在するものとみなされる。この文脈において、パワーとは、実質的な権利（議決権または契約上の権利）をいう。権利は、権利の保有者が当該企業の関連性のある活動に関して決定を行う際に実務上それを行使することができる場合に、実質的な権利とみなされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その権利により子会社の関連性のある活動を指図する実務上の能力を有する場合に、議決権を通じて当該子会社を支配しているとみなされる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、通常、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半数を所有する場合に、当該子会社を支配しているとみなされる。ただし、そのような所有権が関連性のある活動を指図するパワーを与えないことを明確に立証することができる場合を除く。企業の議決権（潜在的議決権を含む。）の所有が半数に満たなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーが、特に、契約上の取決めの存在、他の投資家と比較した保有する議決権の規模またはその他の理由により、単独の裁量によって関連性のある活動を指図することが実務上可能である場合にも、支配が存在するとみなされる。

ストラクチャード・エンティティの支配の評価は、議決権が当該企業のリターンに影響しないことから、議決権に基づいては行われない。支配の分析を行う際には、契約上の取決めのみならず、クレディ・アグリコル・エス・エーによる当該企業の組成以降の関与および決定の有無、その時点でなされた決定、設立時になされた合意、クレディ・アグリコル・エス・エーが負担するリスク、特定の状況においてのみ関連性のある活動を指図するパワーを投資家に与える契約に基づく権利、および投資家が当該企業の関連性のある活動を指図することができる旨を示すその他の事実または状況が考慮される。経営に関する合意がある場合には、委任された経営者に付与される意思決定に関するパワーの範囲およびかかる契約上の取決めに定める報酬について調査が行われ、当該経営者が実務上（委任されたパワーにより）代理人として行動しているか、（自己の責任において）本人として行動しているかが判定される。

さらに、当該企業の関連性のある活動について決定を行う際、当該企業が代理人として行動しているか本人として行動しているかの判断において、次の指標を用いる。すなわち、（当該企業に対するパワーとの比較における）経営者に委任された意思決定に関するパワーの範囲、契約上の取決めに定める報酬、当該企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および当該企業に対する他の持分の変動リターンに対するエクスポージャーである。

共同支配は、経済活動に対する契約上合意された支配の共有がある場合に存在するとみなされる。企業の関連性のある活動に影響を及ぼす決定は、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする。

伝統的な企業において、重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号およびIAS第28号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

・被支配企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。非支配持分に帰属する株主持分および利益は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に表示される。

非支配持分は、IFRS第10号において規定されるとおりであり、これには、現在の保有持分に相当し、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

共同支配または重要な影響力が継続する範囲で株式の段階的取得または一部売却が行われる場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下のとおり認識する。

・持分比率が増加した場合は、のれんを追加計上する。
・持分比率が減少した場合は、損益計算書に売却／希薄化に係る利益（損失）を計上する。

修正再表示および相殺消去

必要に応じて、被連結会社に適用される評価方法を統一するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは財務書類を修正再表示している。

全部連結会社について、連結貸借対照表および連結損益計算書に対する当行グループの内部取引の影響は相殺消去される。

グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは相殺消去される。内部取引で売却された際に測定された減損が生じる場合は計上される。

在外営業活動体の財務書類の換算（IAS第21号）

「在外営業活動体」に該当する事業体（子会社、支店、関連会社または共同支配企業）の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（上記の外貨建て取引における換算の原則と同じである。）。
・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債（のれんを含む。）は決算日の為替レートで換算される。資本金および資本剰余金などの株主持分項目は、取引発生時の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。この換算から生じた為替変動の影響額は、株主持分の独立した項目として認識される。在外営業活動体の活動から撤退した場合（処分、出資金の払戻し、清算、事業の中止）、または（処分を行っていなくても）支配の喪失による連結除外の場合、かかる換算差額は、撤退または支配喪失が認識された時点で、損益計算書に認識される。

企業結合－のれん

のれんの評価および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合を除く。取引に適用されるIFRSの基準または解釈指針が特に存在しない場合、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」は、他の基準設定機関の公式見解を参照することができるとしている。したがって、当行グループは、共通支配下の企業結合について持分プーリング法により帳簿価額で計上するために、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を適用することを選択した。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号（2004年）に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

・取得日における公正価値による測定
・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分（子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの）の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、以下のものが該当する。

・被取得企業と取得企業との間の既存の関係を終了する取引
・将来の役務に関して、被取得企業の従業員または売り手である株主に報酬を与える取引
・取得企業に代わって負担した取得関連費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価（取得原価）は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される（例えば、現金、資本性金融商品等）。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が非常に高い場合、かかる費用は「その他の資産に係る純利益／（損失）」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんの価値の変動は直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

支配を喪失した場合、処分による収入は、売却企業全体について計算され、残余持分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

のれんの減損

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および（存在する場合には）価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる当行グループの資金生成単位（CGU）に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および

負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入れできない。

取得後の持分割合およびのれんの変動

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加または減少させる場合で、かつ支配の喪失を伴わない場合、企業結合の開始時に認識されたのれんの金額への影響はない。

クレディ・アグリコル・エス・エーが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプション

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- **売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、少数株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。**
- **見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。**

注記2　当期中の主要な構造上の取引および重大な事象

2021年12月31日現在の連結範囲およびその変更の詳細は、注記12「2021年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。

2.1　COVID-19による健康危機

COVID-19による健康危機およびその経済的影響に対応するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大規模な支援策を実施した。当行グループは、コロナウイルスの危機により事業が影響を受けた顧客を支援するため、行政および市場当局による経済支援策に積極的に参加した。

2.1.1　政府保証融資（SGL）

クレディ・アグリコル・グループは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機への対応に関連して、2020年3月25日より、その規模および区分（農家、専門家、トレーダー、職人、企業等）を問わず、すべての法人顧客に対して、政府保証融資制度を提供した。これは、既に発表されている措置（返済期限の延長、申請審査の迅速化等）に追加されるものである。

これらの融資は、「回収」を目的とする事業モデルに属し、契約条件テストの要件も満たしている。したがって、これらは償却原価で計上される。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内において顧客に提供した政府保証融資の残高は、8十億ユーロであった。これらの融資に関連してフランス政府から受領した保証額は、7.1十億ユーロであった。

2.1.2　信用リスクの評価

当行グループは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機に関連して、信用リスクを見積もるための、将来予測的なマクロ経済予測を引き続き定期的に修正している。また、健康危機による影響およびそのマクロ経済的影響による当初認識額は、2020年度第2四半期以降の報告書に含まれている。

2021年12月31に終了した報告期間に使用されたマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、2021年12月31日現在のIFRS第9号に基づく引当のパラメータの算定において、2024年度の予測として、4つのシナリオを使用した。これら4つのシナリオは、2021年10月に、その時点で入手可能な情報およびデータに基づいて作成された。

中立シナリオである第1のシナリオでは、ウエイト付けを50%とし、2021年度における公衆衛生上の仮定の変更に引き続き大きく左右される成長見通しが含まれているが、消費主導の成長回復が組み込まれている。米国では、一時的と思われるが大幅なインフレが生じており、ユーロ圏では、一時的に加速が抑制されている。

・成長見通しは、2021年度における公衆衛生上の仮定に引き続き大きく左右されており、ユーロ圏およびフランスについての仮定は、以下のとおりである。

感染症の新たな波が発生しても、ワクチン接種が強化されているため、昨春の厳格な保健衛生上の措置が解除されたことについて問題視されることはない。2021年度下半期における消費に牽引された力強い成長回復は定着し、2022年度においても回復は継続する。

－ ユーロ圏におけるGDP成長率は、2020年度におけるマイナス6.5%を経て、2021年度において5.4%、2022年度において4.4%、2023年度において2.5%と予測されている。
－ フランスにおけるGDP成長率：2021年度における年間平均成長率は6.4%に達し、GDPは年度末までに危機前の水準に戻り、2022年度には3.9%上昇するとされる。しかしながら、一部の業界（例えば、航空業界、自動車業界および観光業界）は、需要が伸び悩み、また特定の中間財の不足による影響が供給に及ぶことにより、依然として低迷したままとなる可能性がある。また、企業の倒産および失業率がわずかに増加するが（2020年度は非常に低かった）、パンデミックの発生時に懸念されていた倒産の波は現実のものとはならない。2023年度には、成長率は、引き続き力強く推移して2%に達し、その後2024年度には1.5%前後まで低下した後、長期的なトレンド水準（フランス経済省の見積もりでは1.35%）に戻る。

ユーロ圏についての仮定：

インフレ圧力が長期化することはないが、インフレ圧力上昇と同要因や特定の要因（新たなウエイト付け、ドイツのVAT、ベース効果等）により、2021年度下半期および2022年度第1四半期においてインフレ率が目標の2%を超えて、一時的に加速する可能性がある。インフレ率は、2021年8月に3%に達し、2021年11月頃には暫定的なピークを迎え、総合インフレ率が4%に迫り、コア・インフレ率は2.4%前後となり、2023年度には1.6%となる見込みである。その後、急激に低下し、2022年度末の目標を大幅に下回る水準（1.5%前後）に戻る可能性が高い。2021年10月に入手可能なデータによると、急激なインフレのリスクはない。失業率の仮定は、2022年度は8.6%、2023年度は8.5%と、2021年度をわずかに上回っている。

・中立シナリオにおける財務予測は、以下のとおりである。

米国において：連邦準備制度（米国中央銀行）により慎重かつ非常に緩やかな金融引締めが行われ、労働市場は緩やかに回復する。潤沢な流動性およびソブリン債に対する高い需要の中で、連邦準備制度は、安定的な長期金利による緩やかなテーパリングを実施する意向がある。10年物米国債の利回りは、2021年度末には1.50%前後、その後2022年度末には1.25%前後、2023年度末には1.4%前後で推移する。

ユーロ圏において：ECB（欧州中央銀行）の政策は、依然として非常に緩和的である。

－ 主要な金利は、2021年から2024年まで据え置かれるため、財政刺激策を支援し、有価証券の正味発行額を吸収し、有利な金融条件を維持し、リスクプレミアムを抑制する必要性が生じる。その結果、ECBによる買入れが2022年3月以降も延長され、2022年度末まで高水準で推移し、2023年度には延長（ただし縮小）される。
－ ECBによる1,850十億ユーロのパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）は、現在2022年3月まで実施される予定であるが、約180十億ユーロの新たな枠が設定され、2022年12月まで延長される。資産買入プログラム（APP）は、（少なくとも）2022年度から2023年度までは、月額30十億ユーロのペースで維持される。
－ 長期金利：ECBの行動主義、比較的緩やかなインフレ圧力、需給ギャップおよびその急速な縮小に対する懸念、ならびに米国の債券市場に大きな緊張がないことを考慮すると、長期金利は非常に低い水準にとどまる。したがって、ドイツ国債の利回りは低い水準に維持される。
－ フランス国債（OAT）／ドイツ国債のスプレッドに対して、一時的に圧力が生じる（2021年度第4四半期／2022年度第1四半期は大統領選挙前であるため）。2022年度において、フランス国債を軽視してきた投資家の熱意により、（おそらく安心できる）選挙結果を受けて、フランスのスプレッドは縮小する。その後、「通常」のスプレッドに戻る（30ベーシス・ポイント）。

米国についての仮定：

2021年10月のシナリオにおけるインフレ率は、2021年度がプラス4.4%、2022年度がプラス3.5%、2023年度がプラス2.3%と予測されている。

インフレは、パンデミック後の回復期における強い需要により刺激されたものであり、特に出荷に対する圧力が生じ、供給難による生産チェーンの混乱（納期の長期化、木材、鉄鋼およびコンピューター・チップの不足）が生じ、コモディティおよび中間財の価格が急騰した。

しかしながら、この影響は、以下の理由により、一時的なものとなる見込みである。

- 当年度下半期におけるインフレ率の上昇およびさらなる上昇圧力が継続することに対して、もっともではあるが過度な懸念が生じているものの、ベース効果はなくなる。2021年度末までに前年比で5.5%上昇した後、2022年度半ば以降は低下する。2022年度末には、コア・インフレ率および総合インフレ率は2.7%となる。
- 米国の失業率は低下しているものの、依然としてパンデミック前の水準（3.5%）を大幅に上回っている（2021年度第2四半期において5.9%）。就業率は大幅に低下している。完全雇用にはまだほど遠い状況であり、結果的に賃金急騰のリスクは制限されている。
- 持続的なインフレ抑制力：グローバル化、技術の進歩、国際競争の激化、およびその競争力維持の必要性。

米国の景気刺激策の効果は微妙である。家庭に与えられた援助金の一部は貯蓄にまわり、一部は債務削減に使用された。消費余剰は、危機の終了／規制解除による影響もあり、一時的なものである。

第2のシナリオは「中程度の悪影響」で、インフレ率がより長期的かつ急激に上昇するという点で、中立シナリオとは異なる（2022年度は2.7%、2023年度は2%（第1のシナリオでは、それぞれ2.4%および1.6%））。これには、2022年度半ば以降のユーロ圏およびフランスにおける消費や投資の大幅な減速に加え、より顕著な倒産傾向に起因する失業の増加も含まれている。長期金利の見通しは、株式市場の下落ならびに住宅用および商業用不動産の調整につながる可能性がある。

第2のシナリオは、以下の点において第1のシナリオと異なる。

・インフレショック：インフレ率の上昇は、中立シナリオよりも長期的かつ急激である。

米国および中国を中心に需要が非常に高い（米国では大規模財政刺激策による需要増）が、その一方で、供給はパンデミックにより滞っている。生産チェーンの混乱、供給難および特定の中間財の不足は、中立シナリオに比べて顕著である。したがって、石油、その他のコモディティおよび特定の中間財の価格上昇は、より大きく、より長期にわたる。

さらに、物価の高騰および採用難を主因として賃金が上昇する、一種の賃金・物価スパイラルが生じる。

米国での影響は顕著であるが、ユーロ圏での影響はより小さい。

・金利および市場：

連邦準備制度：（少なくとも期首における）力強い成長と長期にわたる高インフレに伴い、金融政策の引締めが行われる。2022年度にはテーパリングが予想以上に大規模かつ迅速に行われ、2022年度にはフェデラル・ファンド金利が引き上げられる。

10年物米国債利回り：金融政策の引締めおよびインフレリスクに対する投資家の懸念が定着する結果、金融システムの流動性が潤沢であるにもかかわらず、米国の長期金利は大幅に上昇する。

ECB：インフレ率の上昇に伴い、ECBの資産買入プログラムは、若干下方修正される。

米国の長期金利の上昇およびECBによる資産買入れの縮小により、2022年度にはドイツ国債および10年物スワップが増加する。

フランスおよびイタリアのスプレッドが拡大する。

・ユーロ圏／フランスのマクロ指標：

2021年度末から2022年度初頭にかけて成長するが、2022年度半ば以降、消費および投資が大幅に減速する。インフレ率の大幅な上昇は賃金に部分的にしか反映されず、その結果、購買力は低下する。企業利益は、中間財コストおよび人件費の急増の影響を受ける。

失業および倒産の増加は、中立シナリオに比べて顕著である。

長期金利の上昇は、株式市場の下落ならびに住宅用および商業用不動産の調整につながる。

第3のシナリオは、第1のシナリオに比べて若干見通しが明るく、2021年度におけるコモディティおよび中間財の価格に対する圧力が2022年度以降、大幅に緩和されると想定している。

世界的な需要は依然として高いが、新興市場の公衆衛生状況が改善するため、サプライチェーンの混乱は限定的である。生産ラインの管理が効率化され、供給難が軽減されると想定される。また、賃金上昇はかなり緩やかなものにとどまると想定される。

2022年度以降、パンデミックの間に蓄積された余剰貯蓄のかなりの部分を家計が使い始める。

ユーロ圏の成長は、中立シナリオより持続的である（2022年度は4.8%、2023年度は2.8%（第1のシナリオではそれぞれ4.4%および2.5%））。ユーロ圏の長期金利は非常に低く、中立シナリオにおける水準に近い。

第4のシナリオは、最も可能性が低く、かつ最も悲観的であるが、財政ストレステスト（2021年7月）で使用されたものである。様々な国における複数の危機に加えて、米国における加熱した高インフレおよび長期金利の上昇を特徴としている。フランスでは、住宅用不動産の大幅な調整と相まって、2022年度および2023年度については急激な景気減速が予測されている。

米国は、2021年度から2022年度初頭にかけて、パンデミック後の経済再開および非常に強力な財政刺激策（大規模な景気刺激策がすべて可決され、失業率が急激に低下し、消費が回復する。）により、特に堅調な成長を遂げる。

米国においてインフレショックが生じ、コモディティおよび中間財の価格が高騰する（2022年度の石油価格の新たな高騰－中東における需要の高まりおよび地政学的緊張）。米国および中国を中心にパンデミック後の回復期において需要が急増する。生産チェーンの混乱により、供給難が生じる。米国の一部の業界で採用難および賃金への圧力がみられる。

債券市場では、中立シナリオよりも顕著な高インフレ率の数値（中間財および賃金の上昇によるインフレ・スパイラルの懸念）および米国の財政赤字の規模に対する懸念が生じる。連邦準備制度の対応は遅く、2022年度初めのフェデラル・ファンド金利の引上げは「遅過ぎる」。

米国では、金融政策の引締めが行われ、財政変動が生じ、インフレ懸念が投資家の間で大きな懸念となり、米国の長期金利は急騰する。

この当初のショックにいくつかの危機が積み重なっている。

・株式市場の暴落：2021年度に大幅な上昇を記録し、ほぼ確実に過大評価されていた株式市場は、連邦準備制度による引締めおよび米国の長期金利の急騰を受けて、大幅な調整が行われる。
・新興市場：一部の新興市場では、ワクチン接種が大幅に遅れ、公衆衛生上の危機が続いており、一部の業界（アジアでは観光業）は大きな打撃を受け、米国および欧州連合と異なり、パンデミック後の大きな回復がみられないアジア（中国を除く。）をはじめとして成長が鈍化する。
・フランス特有の危機：来る大統領選挙に関する不確実性に起因する金融市場への圧力により、社会的・経済的緊張が生じる（「何でも行う(whatever it takes)」という公約の終了に伴い、2022年度には失業および倒産が増加し、黄色いベスト運動でみられたものと同様の大規模な社会不安が生じて国の機能が停止する。）可能性がある。かかる社会不安に対処するための新たな緊急対策はない。フランス国債（OAT）／ドイツ国債のスプレッドが非常に拡大する。ソブリン債の格下げが想定されている。
・イタリア特有の危機：2022年度半ばに議会が解散し、両院で過半数を獲得する北部同盟／イタリアの同胞の連立政権が勝利すること、欧州委員会との主導権争い、景気刺激策の下での支払停止による経済政策に対する市場の懸念、イタリア国債（BTP）／ドイツ国債のスプレッドの大幅な拡大、ソブリン債の格下げが想定されている。

IFRS第9号の予測において**政府による支援策が考慮されている**：リスク・パラメータの予測プロセスは、政府によるプログラムの影響をより正確にIFRS第9号の予測に反映するよう、2020年度に修正された。この修正

により、危機による突発的な勢いや回復への影響が緩和され、それら影響がより長期間（3年間）に分散された。

金利水準に関する変数および、より一般的には資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

地域別の特性（地理的および／または特定の活動／事業に関連するもの）を考慮するために、当行グループの定義するマクロ経済シナリオを補完する形で、当行グループの一部の事業体が地域レベルで業種別補足文書（現地の将来予測的なシナリオ）を作成している。

2021年度第4四半期について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、88百万ユーロの正常債権および減損債権に対する例外的な追加ECLをリスク費用として計上した。

この例外的な調整により、中立シナリオのECLを計算するための中央パラメータに用いられるマクロ経済シナリオが更新された場合に生じる引当金の戻入れの影響が軽減される。この調整は、年末にかけて強まった様々な種類の広範な不確実性を対象とすることを目的としている。かかる不確実性（特にユーロ圏における公衆衛生の状況、インフレ予測、金利調整のペース、地政学的な不確実性）は、専門家により見積もられたものであり、モデル化することはできない。この不確実性のレベルは、2021年度第4四半期のIFRS第9号に基づく引当を計算する際に使用した2021年10月のマクロシナリオでは考慮されていない。したがって、第4四半期の引当モデルの結果は、第3四半期に使用された以前のシナリオと比較した10月のマクロシナリオにおける改善を反映しているだけであり、この不確実性のレベルは含まれていない。

例えば、2022年1月のインフレ予測では、ユーロ圏のインフレ率について、第1のシナリオにおける2.4%に対し、3.9%上昇すると予測している。

現地の将来予測も含めた、2021年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーのステージ1／ステージ2の引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびステージ3の引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ**33%および67%**であった。

2021年12月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの年間リスク費用に占めるステージ1／ステージ2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**13%**であった。これに対して、ステージ3の確定したリスクおよびその他に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**87%**であった。

IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失額）の感応度分析

2021年度第4四半期のIFRS第9号に基づく予想信用損失額の計算において、中立シナリオといわれる第1のシナリオのウエイト付けは、**50%**であった。例えば、2021年8月31日現在のデータに基づき、2021年度第4四半期の計算において中立シナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、さらに不利である第2のシナリオ寄りにした場合、クレディ・アグリコル・エス・エーについては、将来予測的な中立シナリオの予想信用損失（ECL）は、約**0.7%増加**する。

この中立シナリオに基づく予想感応度に重要性はなく、現地の将来予測的なシナリオに基づく調整により引き下げられる可能性がある。

次へ

2.2　連結範囲の主な変更

2.2.1　クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによる、ジョイント・ベンチャーであるCACFバンキア・エス・エーの持分49%の取得

2021年2月3日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、バンキアとのジョイント・ベンチャーであるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エー（CACFバンキア・エス・エー）においてバンキアが保有する49%の持分を取得する契約を、バンキアと締結し、スペイン市場において主要プレーヤーになるという目標が確実になった。

当該取引は、2021年6月1日にスペイン銀行により承認され、2021年6月11日に完了した。

したがって、2021年12月31日現在、CACFバンキア・エス・エーは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの完全子会社であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において全部連結されている。

IFRS第3号の改訂に従い、この追加取得により、従来から保有している株式の再評価が行われ、当期純利益－当行グループの持分に対して16.5百万ユーロのプラスの影響が生じた。さらに、これにより、のれん35.8百万ユーロが計上された。

2.2.2　サンタンデールに対するクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）ののれんの売却

クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であり、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であるクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の顧客に対する貸出金残高から生じるのれんを売却するための手続を開始した。

したがって、クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2021年1月から行われているサンタンデール銀行との交渉の結果、2021年5月17日にクレディ・アグリコル・CIB（CACIB）の支店であるクレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）の商業活動の一部につき売却契約が履行され、さらに2021年6月14日に総額27百万ユーロの契約が履行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの利益に対して10.5百万ユーロのプラスの影響が生じ、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）」に認識されている。

2021年5月17日および6月14日に売却されなかった残高は、貸借対照表上、顧客に対する貸出金3.5百万ユーロおよび顧客に対する債務4.1百万ユーロに相当するが、2021年6月30日現在、もはやIFRS第5号に従って計上されていない。

2.2.3　クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアのビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーへの売却

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアを売却するための手続を開始した。

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの資産および負債は、2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2020年12月、ルーマニアの銀行であるビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーとの交渉の結果、2021年1月4日にクレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアをビスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーに売却する旨の契約が締結された。

当該売却は、管轄権を有するルーマニアの規制当局（ルーマニア中央銀行および国家競争評議会）により承認され、2021年9月16日に完了した。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの売却による、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への重大な影響はなかった。

2.2.4 クレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼ株式を対象とする任意公開買付および強制公開買戻

2020年11月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーが75.6%を所有する子会社であるクレディ・アグリコル・イタリア・エス・ピー・エー（クレディ・アグリコル・イタリア）は、クレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エー（クレディト・ヴァルテッリネーゼ）の全普通株式を対象とする全額現金による任意公開買付を開始した。

クレディト・ヴァルテッリネーゼの取得により、クレディ・アグリコルの2番目に大きい国内市場であるイタリアにおける競争力が強化されるため、イタリアにおける当行の顧客および地域社会に対する長期的な支援が確実になる。

取引を完了するために必要なすべての規制当局の承認は取得している。

2021年4月23日、当該取引は完了し、クレディ・アグリコル・イタリアはクレディト・ヴァルテッリネーゼの株式資本の91.17%を取得した。クレディ・アグリコル・イタリアが支払った価格は、配当金を除くと、1株当たり12.27ユーロであった。さらに、その株式を拠出した株主は、2020事業年度につき1株当たり0.23ユーロの配当金を受領し、その結果、支払額は1株当たり合計12.50ユーロとなった。

公開買戻の終了後（公開買戻は2021年5月21日に終了し、決済は2021年5月28日に行われた。）、2021年6月4日にスクイーズ・アウトが行われ、2021年6月30日からクレディ・アグリコル・イタリアはクレディト・ヴァルテッリネーゼ株式の100%を保有することになった。

2021年6月30日より、クレディト・ヴァルテッリネーゼは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類上、全部連結されている。

クレディト・ヴァルテッリネーゼの資本は1,787百万ユーロであったが、IFRS第3号の改訂に従い、862百万ユーロの取得価格に対し925百万ユーロの連結調整が行われた。

2021年12月31日現在、当行グループは、最初の連結に伴うのれんの最終調整を行い、その金額はマイナス428百万ユーロ（法人所得税控除後）で、内訳は以下のとおりである。

・顧客に対する債権につきマイナス469百万ユーロ
・訴訟提起につきマイナス81百万ユーロ
・資金調達（顧客からの預り金）につきマイナス48百万ユーロ
・顧客契約に係るプラス46百万ユーロ
・不動産ポートフォリオにつきマイナス106百万ユーロ
・有価証券ポートフォリオにつきプラス59百万ユーロ
・繰延税金につきプラス171百万ユーロ

この配分後、負ののれん497百万ユーロが、2021年12月31日に終了した年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結損益計算書の「のれんの変動額」に計上された。

2.2.5 アムンディによるリクソーの買収

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるアムンディが、ソシエテ・ジェネラルとの間で、リクソーを買収するための独占交渉を行った後、アムンディおよびソシエテ・ジェネラルは、2021年6月11日に包括契約の締結を発表した。

当該取引は、規制当局および競争当局による必要なすべての承認を得た後、2021年12月31日に825百万ユーロの現金支払をもって完了した。当該取引により、アムンディは、強力な影響力を以て、急成長するETF市場での展開を加速させることができ、かつ、特に流動性の高い代替資産やアドバイザリー・ソリューションを通じたアクティブ運用業務を補完することができる。

したがって、2021年12月31日現在、リクソーは、アムンディにより独占的に支配され、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において全部連結されている。

IFRS第3号の改訂に従い、取得原価の暫定配分が行われ、652百万ユーロの連結調整額が認識された。当該取引により取得した純資産額は、208百万ユーロであった。

なお、上記は、35百万ユーロ（買収の契約条項の金額に対する拠出純資本の超過額に相当）の価格調整を考慮した金額である。

当該取引による、2021年12月31日に終了した年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結損益への影響はなかった。

2.2.6 クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングによるオリンの取得

2021年12月9日、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング（CAL&F）は、アルゴス・ウィチュからオリン・グループの全株式を総額136百万ユーロで取得した。

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの長年のパートナーであるオリンは、ビジネス機器の管理に特化した欧州のグループで、広範な資金調達のほか、関連サービスの専門知識を提供している。

当該取引により、オリンは現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングが100%支配しており、2021年12月31日に終了した年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において全部連結されている。

当該取引により取得した純資産額はマイナス46百万ユーロであったが、IFRS第3号の改訂に従い、136百万ユーロの取得価格に対し182百万ユーロの連結調整が行われた。

連結に伴うのれんの配分に係る作業が現在行われており、2022年に完了する予定である。2021年12月31日現在、オリンの取得による、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益への重大な影響はなかった。

2.2.7 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド（CACF NL）の連結方法の変更

2021年において、CACF NLの監査役会は、CACF NLの売却交渉からの撤退を決議した。その結果、IFRS第5号の適用を維持するために必要な条件を満たさなくなり、現在非継続事業であるCACF NLは、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類において全部連結されている。

これにより、2021年9月30日現在、利益は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）」から「継続事業」に関連する様々な損益項目に組替えられ、正味影響額は1.2百万ユーロであった。資産は、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」から貸借対照表の資産の部の「継続事業」に関連する様々な項目に1,567百万ユーロが組替えられた。負債は、「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」から貸借対照表の負債の部の「継続事業」に関連する様々な項目に250百万ユーロが組替えられた。

2.2.8 クレディ・アグリコル・グループの不動産事業の再編

2021年2月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびSacamイモビリエを通じて地域銀行が折半出資した子会社であるクレディ・アグリコル・イモビリエは、個人顧客向けの不動産サービスを集約するために、クレディ・アグリコル・セルヴィス・イモビリエ（CASIM）という新たな子会社を設立した。当該子会社は、クレディ・アグリコル・グループの新たな不動産部門の計画の一環である。

2021年度第4四半期において、クレディ・アグリコル・イモビリエおよび地域銀行8行がその不動産サービス事業を総額145百万ユーロでCASIMに移転した。地域銀行およびクレディ・アグリコル・イモビリエからの事業移転は、CASIMの株式で支払われたが、その主要株主は引き続きクレディ・アグリコル・イモビリエである。

2021年12月31日現在、地域銀行の資産移転によるクレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益－当行グループの持分への影響額はマイナス2百万ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類上、クレディ・アグリコル・イモビリエは持分法適用会社であるため、CASIMの希薄化により、クレディ・アグリコル・イモビリエの持分法投資価額が18百万ユーロ変動し、剰余金に計上されている。

2.2.9 処分計画（IFRS第5号）

2.2.9.1 CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM

CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMは、クレディ・アグリコル・エス・エーが97.8%支配している子会社である。同社の株式は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）が全部保有しており、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMを売却するための手続を開始した。

したがって、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）の資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

SAFRAバンクとの交渉の結果、2021年4月23日に、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）の売却契約が締結された。当該取引の完了は、通常の規制上の承認および検証を前提としている。

したがって、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）は、IFRS第5号に従って、2021年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に10百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に9百万ユーロが計上されている。当期純利益は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）」にマイナス6百万ユーロが分類されている。

2.2.9.2 クレディ・アグリコル・セルビア

クレディ・アグリコル・セルビアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2020年において、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は、クレディ・アグリコル・セルビアを売却するための手続を開始した。

2021年4月9日、ライファイゼン・バンカ・A.D.セルビア（オーストリアの銀行であるライファイゼン・バンク・インターナショナルAGの子会社）から、確定価格での拘束力のあるオファーを受けた。

このオファーにより、2021年8月5日に売却契約が締結された。当該取引は、管轄権を有する規制当局による承認を前提としており、2022年度第1四半期末までに完了する予定である。

IFRS第5号に従い、クレディ・アグリコル・セルビアの資産および負債は、2021年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に1,272百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産およ

び非継続事業に係る負債」に1,151百万ユーロが分類されている。当期純利益は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）」に2.6百万ユーロが分類されている。

2.2.9.3 ラ・メディカル・ドゥ・フランス

ラ・メディカル・ドゥ・フランスは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。同社の株式は、クレディ・アグリコル・アシュランスが全部保有しており、クレディ・アグリコル・エス・エーはその100%を支配している。

2021年11月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行陣は、ラ・メディカル・ドゥ・フランスの事業体の売却に関して、ゼネラリ・グループと独占交渉を開始した。かかる交渉により、2021年11月24日に基本契約が締結された。

当該取引の完了は、規制当局および競争当局による承認を前提としており、2022年度上半期末までに完了する予定である。

IFRS第5号に従い、ラ・メディカル・ドゥ・フランスの資産および負債は、2021年12月31日現在、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に1,683百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に1,407百万ユーロが分類されている。当期純利益は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益／（損失）」にマイナス2百万ユーロが分類されている。

2.3 長期車両リースにおけるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスのパートナーシップ

2021年12月17日、クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスが折半出資する、欧州全域における長期リース会社をステランティスと共同で設立する意向を発表した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスとステランティスの間で予定されているこの独占的パートナーシップにより、同社はすぐに欧州でトップ5に入る長期リース会社になることが可能である。2026年までに1百万台以上の車両を管理することを目標としている。

また、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、FCAバンクおよびリーシーズ・レントを完全子会社化することにより、欧州全域でマルチブランドの自動車ファイナンス、リースおよびモビリティを手掛ける独自の会社を展開する予定である。この新たな事業体の目標は、特に現代的かつ革新的なソリューションおよびホワイトラベルの提供を通じて、欧州市場の主要プレーヤーの1社になることであり、2026年までに10十億ユーロの資産を目標としている。

これらの取引は、管轄権を有する規制当局および競争当局による必要な承認を得た後に、2023年度上半期に実施される予定である。

2.4 「スイッチ」保証メカニズムの全部解消

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制上の健全性要件の割合を地域銀行に移転するものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で定めたスイッチ保証メカニズムにつき、2020年3月2日に同メカニズムの35%を一部解消したのに続き、2021年3月1日にその15%を解消した。2021年11月16日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、スイッチ保証メカニズムの残りの50%を解消した。

このグループ内取引の残りの50%の追加解消により、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益力が強化され、通年で当期純利益－当行グループの持分に104百万ユーロのプラスの影響となった。これにより、ス

イッチ保険保証メカニズムをすべて解消するというクレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントが終了した。

この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、受領した保証金が4,583百万ユーロ減少し、地域銀行から受領する保証預託金1,551百万ユーロは返還された。

2.5 2020事業年度の配当金の支払

2021年5月12日（水曜日）に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会において、2020事業年度の配当金を1株当たり0.80ユーロとし、新株による支払も選択可能とする例外的なメカニズムの承認を決議した。この選択権は、2021年5月20日（木曜日）から6月3日（木曜日）まで行使可能で、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主の84.8%（主要株主であるSASリュ・ラ・ボエスィを含む。）がこれを行使した。

この取引により、175,330,851株の普通株式が新たに発行され、2021年6月9日に交付され、ユーロネクスト・パリに上場した。これらの新株は、2021年1月1日付で配当権が付与され、直ちにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本を構成する普通株式の一部となった。

現金配当は、2021年6月9日（水曜日）に支払われた。

2.6 株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての承認を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年度において、市場で2回にわたり総額1.05十億ユーロの株式買戻しプログラムを開始した。

1回目のプログラムは、6月10日に開始され、9月21日に終了し、558.6百万ユーロで47,616,752株を取得した。

2回目のプログラムは、10月5日に開始され、12月14日に終了した。その結果、500百万ユーロで40,056,489株を取得した。

この2回の株式買戻しプログラムで取得した株式は、現在、自己株式として保有されており、2022年度に消却される予定である。

注記3　財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに規制健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。内訳は財務書類に表示されている。

3.1　信用リスク

3.1.1　当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（リスク費用）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首から期末残高への調整を示している。

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2020年12月31日現在残高	**84,465**	**(35)**	**362**	**(4)**	**44**	**(40)**	**84,871**	**(78)**	**84,794**
当期中のステージ間の振替	**(55)**	**-**	**55**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
ステージ1からステージ2への振替	(65)	-	65	-	-		-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	10	-	(10)	-	-		-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**84,410**	**(35)**	**417**	**(4)**	**44**	**(40)**	**84,871**	**(78)**	**84,794**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**512**	**(3)**	**(259)**	**-**	**1**	**(2)**	**254**	**(5)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	34,997	(19)	70	(4)	-		35,067	(23)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(40,322)	17	(341)	3	-	-	(40,663)	20	
償却						-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	

当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		1		-		-	-	1	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	4,645	(1)	-	-	-	-	4,645	(1)	
その他(3)	1,192	(1)	12	1	1	(2)	1,205	(2)	
合計	**84,922**	**(38)**	**158**	**(4)**	**45**	**(42)**	**85,125**	**(83)**	**85,042**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	(957)		(11)		-		(968)		
2021年12月31日現在残高	**83,965**	**(38)**	**147**	**(4)**	**45**	**(42)**	**84,157**	**(83)**	**84,074**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
2020年12月31日現在残高	**92,702**	**(25)**	**61**	**-**	**407**	**(356)**	**93,171**	**(381)**	**92,790**
当期中のステージ間の振替	**14**	**-**	**(14)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-			-	-	
ステージ2からステージ1への回帰	14	-	(14)	-	-	-	-	-	
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	**92,716**	**(25)**	**47**	**-**	**407**	**(356)**	**93,171**	**(381)**	**92,790**
帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**6,261**	**(9)**	**8**	**(1)**	**26**	**(25)**	**6,295**	**(35)**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	26,486	(6)	20	(1)			26,506	(7)	

認識の中止：処分、返済、満期等	(21,572)	6	(15)	-	(1)	1	(21,588)	7	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(7)		-		(2)	-	(9)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	486	-	-	-	-	-	486	-	
その他(3)	861	-	3	-	27	(24)	891	(24)	
合計	**98,977**	**(34)**	**55**	**(1)**	**433**	**(381)**	**99,466**	**(416)**	**99,050**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重大な影響はない）(4)	647		-		1		648		
2021年12月31日現在残高	**99,624**	**(34)**	**55**	**(1)**	**434**	**(381)**	**100,114**	**(416)**	**99,698**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(4) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整による影響、実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）、条件緩和債権のディスカウントの増値による影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）における変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	稼働資産				信用減損資産（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）						
（百万ユーロ）	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計(a)	損失評価引当金(b)	正味帳簿価額(a) + (b)
2020年12月31日現在残高	**362,896**	**(919)**	**39,216**	**(1,724)**	**13,404**	**(6,937)**	**415,517**	**(9,580)**	**405,937**
当期中のステージ間の振替	**(17,099)**	**(27)**	**14,750**	**55**	**2,349**	**(784)**	**-**	**(756)**	
ステージ1からステージ2への振替	(24,953)	85	24,953	(397)			-	(312)	
ステージ2からステージ1への回帰	8,695	(122)	(8,695)	327	-	-	-	205	
ステージ3への振替(1)	(1,007)	12	(1,819)	154	2,826	(975)	-	(809)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	166	(2)	311	(29)	(477)	191	-	160	
振替後合計	**345,797**	**(946)**	**53,966**	**(1,669)**	**15,753**	**(7,721)**	**415,517**	**(10,336)**	**405,181**

帳簿価額合計および損失評価引当金の変動	**59,113**	**(79)**	**(1,949)**	**(305)**	**(4,753)**	**1,824**	**52,410**	**1,440**	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)(4)	244,243	(579)	12,745	(1,192)			256,988	(1,771)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(205,236)	434	(16,777)	1,166	(2,896)	879	(224,910)	2,479	
償却					(2,720)	2,696	(2,720)	2,696	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	1	(8)	1	(12)	5	(20)	7	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化(5)		105		(47)		(1,627)	-	(1,569)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更(7)	14,247	(32)	1,094	(212)	564	(14)	15,905	(258)	
その他(6)	5,859	(8)	997	(21)	311	(115)	7,167	(144)	
合計	**404,910**	**(1,025)**	**52,017**	**(1,974)**	**11,000**	**(5,897)**	**467,927**	**(8,896)**	**459,031**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	221		(250)		903		874		
2021年12月31日現在残高	**405,131**	**(1,025)**	**51,767**	**(1,974)**	**11,903**	**(5,897)**	**468,801**	**(8,896)**	**459,905**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る変動、実効金利法の使用に関連する変動（特にプレミアム／ディスカウントの償却）および条件緩和債権のディスカウントの増値に係る変動（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに未収利息における変動に関連する影響を含む。

(4) 2021年12月31日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環として、当行グループの顧客に供与されたフランス政府保証融資（SGL）の総額は、8十億ユーロであった。

(5) ステージ3に関して、この行は既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。

(6) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

(7) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産							
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）		全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）		信用減損資産（ステージ3）		合計	
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金

2020年12月31日現在残高	**261,510**	**(92)**	**2,346**	**(39)**	**-**	**(4)**	**263,856**	**(135)**
当期中のステージ間の振替	**(1,244)**	**-**	**1,232**	**(12)**			**(12)**	**(12)**
ステージ1からステージ2への振替	(1,508)	1	1,492	(17)			(16)	(16)
ステージ2からステージ1への回帰	264	(1)	(260)	5	-	-	4	4
ステージ3への振替(1)	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	**260,266**	**(92)**	**3,578**	**(51)**	**-**	**(4)**	**263,844**	**(147)**
帳簿価額および損失評価引当金の変動	**(7,835)**	**(28)**	**(54)**	**(1)**	**-**	**-**	**(7,889)**	**(29)**
当期中の公正価値再評価	(9,648)		(47)		-		(9,695)	
新規契約：購入、供与、オリジネーション等(2)	17,787	(19)	12,251	(11)			30,038	(30)
認識の中止：処分、返済、満期等	(21,351)	13	(12,321)	3	-	-	(33,672)	16
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	1	1	2	2	-	-	3	3
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(22)		5		-	-	(17)
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	1,097	(1)	3	-	-	-	1,100	(1)
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(4)	4,279	-	58	-	-	-	4,337	-
合計	**252,431**	**(120)**	**3,524**	**(52)**	**-**	**(4)**	**255,955**	**(176)**
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動（損失評価引当金への重要な影響はない）(3)	(2,306)		193		-		(2,113)	
2021年12月31日現在残高	**250,125**	**(120)**	**3,717**	**(52)**	**-**	**(4)**	**253,842**	**(176)**
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2におけるオリジネーションは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム／ディスカウントの償却）を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	稼働コミットメント				引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）		合計		
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）		全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）						
	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額	損失評価引当金	コミットメント額 (a)	損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2020年12月31日現在残高	**155,472**	**(181)**	**8,100**	**(220)**	**317**	**(58)**	**163,889**	**(459)**	**163,430**
当期中のステージ間の振替	**(3,447)**	**(20)**	**3,456**	**(27)**	**(9)**	**-**	**-**	**(47)**	
ステージ1からステージ2への振替	(5,462)	16	5,462	(83)			-	(67)	
ステージ2からステージ1への回帰	2,018	(36)	(2,018)	56			-	20	
ステージ3への振替(1)	(5)	-	(5)	-	10	-	-	-	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	2	-	17	-	(19)	-	-	-	
振替後合計	**152,025**	**(201)**	**11,556**	**(247)**	**308**	**(58)**	**163,889**	**(506)**	**163,383**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**3,899**	**9**	**(901)**	**(69)**	**(51)**	**15**	**2,947**	**(45)**	
新規付与コミットメント(2)	112,544	(508)	3,563	(849)			116,107	(1,357)	
コミットメントの終了	(113,265)	502	(4,636)	839	(209)	30	(118,109)	1,371	
償却					(6)	6	(6)	6	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		22		(46)		(21)		(45)	
モデル／手法の変更		-		-		-		-	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
範囲の変更	(80)	-	-	-	-	-	(80)	-	
その他(3)	4,700	(7)	173	(13)	164	-	5,036	(20)	
2021年12月31日現在残高	**155,924**	**(192)**	**10,655**	**(316)**	**257**	**(43)**	**166,836**	**(551)**	**166,285**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		

（百万ユーロ）	ステージ1 コミットメント額	ステージ1 損失評価引当金	ステージ2 コミットメント額	ステージ2 損失評価引当金	ステージ3 コミットメント額	ステージ3 損失評価引当金	合計 コミットメント額 (a)	合計 損失評価引当金(b)	正味コミットメント額 (a) + (b)
2020年12月31日現在残高	**77,952**	**(63)**	**6,708**	**(127)**	**1,075**	**(261)**	**85,735**	**(451)**	**85,284**
当期中のステージ間の振替	**(1,767)**	**(8)**	**797**	**17**	**970**	**(30)**	**-**	**(21)**	
ステージ1からステージ2への振替	(2,988)	8	2,988	(23)			-	(15)	
ステージ2からステージ1への回帰	1,223	(16)	(1,223)	19			-	3	
ステージ3への振替(1)	(2)	-	(1,004)	21	1,006	(30)	-	(9)	
ステージ3からステージ2／ステージ1への回帰	-	-	36	-	(36)	-	-	-	
振替後合計	**76,185**	**(71)**	**7,505**	**(110)**	**2,045**	**(291)**	**85,735**	**(472)**	**85,263**
コミットメント額および損失評価引当金の変動	**30,557**	**13**	**(919)**	**(43)**	**(535)**	**(9)**	**29,103**	**(39)**	
新規付与コミットメント(2)	81,464	(84)	2,320	(149)			83,784	(233)	
コミットメントの終了	(53,083)	76	(3,407)	142	(732)	83	(57,222)	301	
償却					(44)	44	(44)	44	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		22		(19)		(126)	-	(123)	
モデル／手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(57)	-	-	-	(7)	-	(64)	-	
その他(3)	2,233	(1)	168	(17)	248	(7)	2,649	(25)	
2021年12月31日現在残高	**106,742**	**(58)**	**6,586**	**(153)**	**1,510**	**(300)**	**114,838**	**(511)**	**114,327**

(1) 当期中、直接ステージ3に、またはステージ2を経てステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類された残高に相当するステージ3への振替。

(2) ステージ2の新規付与コミットメントは、当期中にステージ2に分類変更されたステージ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

3.1.2 信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識された減損損失を控除した後の、かつ保有される担保またはその他の信用補完措置（例えば、IAS第32号に基づく相殺に該当しない相殺契約）を考慮しない帳簿価額である。

下表は、最大エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを減少させるための保有される担保およびその他の信用補完措置を表したものである。

報告期間末現在の減損した資産は、減損した資産（ステージ3）を構成する。

減損の要件の対象とならない金融資産（純損益を通じて公正価値で計上される。）

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**305,211**	**-**	**-**	**1,279**	**39**	**-**
売買目的保有金融資産	230,509	-	-	1,279	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	74,702	-	-	-	39	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,125**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**319,336**	**-**	**-**	**1,279**	**39**	**-**

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券および資産担保ユニット・リンク契約を除く。）	**327,258**	**-**	**3,864**	**702**	**112**	**-**
売買目的保有金融資産	255,747	-	-	691	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	71,510	-	3,864	11	112	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**21,745**	**-**	**-**	**1,329**	**-**	**-**
合計	**349,003**	**-**	**3,864**	**2,031**	**112**	**-**

減損の要件の対象となる金融資産

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**253,842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**253,842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**643,678**	**16,998**	**92,751**	**14,195**	**137,568**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,062	138	1,183	64	819	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**99,699**	**3,599**	**-**	**5,835**	**3,628**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	53	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**459,905**	**13,399**	**92,751**	**8,360**	**133,940**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,006	138	1,183	64	819	-
債務証券	**84,074**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	3	-	-	-	-	-
合計	**897,520**	**16,998**	**92,751**	**14,195**	**137,568**	**907**
うち、報告日現在の減損した資産	6,062	138	1,183	64	819	-

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**263,856**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
債務証券	**263,856**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**583,521**	**12,680**	**81,488**	**9,996**	**132,740**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	6,525	76	604	119	1,426	-
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**92,790**	**4,632**	**-**	**921**	**3,190**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	50	-	-	-	28	-
顧客に対する貸出金および債権	**405,937**	**8,048**	**81,488**	**9,075**	**129,550**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	6,470	76	604	119	1,398	-
債務証券	**84,794**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
うち、報告日現在の減損した資産	5	-	-	-	-	-

合計	**847,377**	**12,680**	**81,488**	**9,996**	**132,740**	**700**
うち、報告日現在の減損した資産	6,525	76	604	119	1,426	-

引当金の要件の対象となるオフバランスシート・コミットメント

	2021年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**114,327**	**-**	**20**	**406**	**5,542**	**1,527**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,210	-	-	-	6	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**166,285**	**-**	**1,011**	**988**	**25,767**	**7,593**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	214	-	1	-	6	-
合計	**280,612**	**-**	**1,031**	**1,394**	**31,309**	**9,120**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	1,424	-	1	2	13	-

	2020年12月31日					
		信用リスク軽減				
		担保として保有される資産			その他の信用補完措置	
（百万ユーロ）	信用リスクの最大エクスポージャー	担保として受け入れた金融商品	抵当権	担保受入有価証券	金融保証	クレジット・デリバティブ
保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**85,284**	**-**	**37**	**408**	**4,360**	**553**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	2,837	-	-	93	14	-
融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）	**163,430**	**-**	**943**	**918**	**17,177**	**7,827**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	259	-	1	5	12	-
合計	**248,714**	**-**	**980**	**1,326**	**21,536**	**8,380**
うち、報告日現在の引当金が計上されたコミットメント	3,096	-	1	98	26	-

担保として保有される資産についての説明は、注記9「付与および受領したコミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政難により条件緩和した資産である。債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、他の状況下では検討されなかったような方法で、当初の融資条件（金利、満期）がクレ

ディ・アグリコル・エス・エーによって変更された貸出金である。したがって、かかる貸出金は、条件緩和日時点で債務不履行に分類される貸出金および正常貸出金で構成される。条件緩和した貸出金およびその会計処理に関するより詳細な定義は、注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」という項に記載されている。

当期中に条件変更した資産につき、条件緩和後の帳簿価額は以下で構成される。

（百万ユーロ）	稼働資産		信用減損資産（ステージ3）
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	
金融機関に対する貸出金および債権	**1**	**-**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	1	-	-
条件変更による純利益／（損失）	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	**10**	**1,256**	**1,099**
条件変更前の帳簿価額合計	10	1,264	1,110
条件変更による純利益／（損失）	-	(8)	(12)
債務証券	**1**	**2**	**-**
条件変更前の帳簿価額合計	-	-	-
条件変更による純利益／（損失）	1	2	-

注記1.2「会計方針および会計原則」の「金融商品－信用リスク」という項に記載の原則に従って、減損段階がステージ2（稼働資産）またはステージ3（減損資産）に相当する条件緩和した資産は、ステージ1（稼働資産）に回帰する可能性がある。当期中の分類変更による影響を受けた条件変更した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	帳簿価額合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）
従前にステージ2またはステージ3に分類されていて、当期中にステージ1に分類変更された条件緩和した資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	5
債務証券	-
合計	**5**

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメントは、減損および引当金を控除した後の額で表示される。

信用リスクのカテゴリー別の信用リスクのエクスポージャー

信用リスクのカテゴリーは、デフォルト率の範囲により表示される。内部格付とデフォルト率の範囲の対応関係については、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－信用リスク（CREDIT RISK）－信用リスク管理（Credit risk management）」に記載されている。

償却原価で測定する金融資産（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2021年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	145,109	1,133	-	146,242
	0.5% ＜ PD ≤2%	22,479	3,544	-	26,023
	2% ＜ PD ≤20%	9,516	7,520	-	17,036
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1,228	-	1,228
	PD = 100%	-	-	4,360	4,360
小口顧客合計		**177,104**	**13,425**	**4,360**	**194,889**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	354,895	10,138	-	365,033
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	56,722	24,672	-	81,394
	12% ≤PD ＜ 100%	-	3,734	-	3,734
	PD = 100%(1)	-	-	8,022	8,022
小口顧客を除く合計		**411,617**	**38,544**	**8,022**	**458,183**
減損		(1,096)	(1,979)	(6,320)	(9,395)
合計		**587,625**	**49,990**	**6,062**	**643,677**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	128,413	628	-	129,041
	0.5% ＜ PD ≤2%	24,965	1,498	-	26,463
	2% ＜ PD ≤20%	7,599	8,324	-	15,923
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	970	-	970
	PD = 100%	-	-	4,703	4,703
小口顧客合計		**160,977**	**11,420**	**4,703**	**177,100**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	326,390	5,243	-	331,633
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	52,697	17,483	-	70,180
	12% ≤PD ＜ 100%	-	5,494	-	5,494
	PD = 100%	-	-	9,156	9,156
小口顧客を除く合計		**379,087**	**28,220**	**9,156**	**416,463**
減損		(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計		**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2021年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	248,713	2,659	-	251,372
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	1,412	288	-	1,700
	12% ≤PD ＜ 100%	-	770	-	770
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**
合計		**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	-	-	-	-
	0.5% ＜ PD ≤2%	-	-	-	-
	2% ＜ PD ≤20%	-	-	-	-
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客合計		**-**	**-**	**-**	**-**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	260,838	1,156	-	261,994
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	672	1,190	-	1,862
	12% ≤PD ＜ 100%	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-
小口顧客を除く合計		**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**
合計		**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年12月31日 コミットメント額

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	15,914	307	-	16,221
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,517	499	-	3,016
	2% ＜ PD ≤20%	877	337	-	1,214
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	51	-	51
	PD = 100%	-	-	24	24
小口顧客合計		**19,308**	**1,194**	**24**	**20,526**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	122,595	2,268	-	124,863
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	14,021	6,281	-	20,302
	12% ≤PD ＜ 100%	-	912	-	912
	PD = 100%	-	-	233	233
小口顧客を除く合計		**136,616**	**9,461**	**233**	**146,310**
引当金(1)		(192)	(316)	(43)	(551)
合計		**155,732**	**10,339**	**214**	**166,285**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日			
		コミットメント額			
		稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
		12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
小口顧客	PD ≤0.5%	15,686	76	-	15,762
	0.5% ＜ PD ≤2%	2,553	270	-	2,823
	2% ＜ PD ≤20%	799	411	-	1,210
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	34	-	34
	PD = 100%	-	-	22	22
小口顧客合計		**19,038**	**791**	**22**	**19,851**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	122,971	1,431	-	124,402
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	13,463	5,032	-	18,495
	12% ≤PD ＜ 100%	-	846	-	846
	PD = 100%	-	-	295	295
小口顧客を除く合計		**136,434**	**7,309**	**295**	**144,038**
引当金(1)		(181)	(220)	(58)	(459)
合計		**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2021年12月31日 コミットメント額 稼働コミットメント 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	稼働コミットメント 全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	838	19	-	857
	0.5% ＜ PD ≤2%	102	18	-	120
	2% ＜ PD ≤20%	60	17	-	77
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	4	-	4
	PD = 100%	-	-	89	89
小口顧客合計		**1,000**	**58**	**89**	**1,147**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	97,136	4,084	-	101,220
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	8,606	2,030	-	10,636
	12% ≤PD ＜ 100%	-	414	-	414
	PD = 100%	-	-	1,421	1,421
小口顧客を除く合計		**105,742**	**6,528**	**1,421**	**113,691**
引当金(1)		(58)	(153)	(300)	(511)
合計		**106,684**	**6,433**	**1,210**	**114,327**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	信用リスクの評価の等級	2020年12月31日 コミットメント額 稼働コミットメント 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	稼働コミットメント 全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
小口顧客	PD ≤0.5%	910	36	-	946
	0.5% ＜ PD ≤2%	81	1	-	82
	2% ＜ PD ≤20%	53	24	-	77
	20% ＜ PD ＜ 100%	-	1	-	1
	PD = 100%	-	-	87	87
小口顧客合計		**1,044**	**62**	**87**	**1,193**
小口顧客を除く	PD ≤0.6%	71,160	1,831	-	72,991
	0.6% ＜ PD ＜ 12%	5,748	1,229	-	6,977
	12% ≤PD ＜ 100%	-	1,563	-	1,563
	PD = 100%	-	-	3,011	3,011
小口顧客を除く合計		**76,908**	**4,623**	**3,011**	**84,542**
引当金(1)		(63)	(127)	(261)	(451)
合計		**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2021年12月31日			2020年12月31日		
	帳簿価額	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動		帳簿価額	信用リスクの変動に起因する公正価値の変動	
		当期中	累計額		当期中	累計額
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	1	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**-**

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産		信用減損資産（ステージ3）	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）		
行政機関	51,553	942	52	52,547
中央銀行	3,854	-	-	3,854
金融機関	117,117	56	436	117,609
大企業(1)	239,093	37,546	7,534	284,173
小口顧客	177,104	13,425	4,360	194,889
減損	(1,096)	(1,979)	(6,320)	(9,395)
合計	**587,625**	**49,990**	**6,062**	**643,677**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

（百万ユーロ）	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産		信用減損資産（ステージ3）	合計
	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）		
行政機関	44,308	739	61	45,108
中央銀行	4,924	-	-	4,924
金融機関	113,078	61	407	113,546
大企業	216,776	27,420	8,688	252,884
小口顧客	160,978	11,420	4,703	177,101

減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2021年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	119,897	886	-	120,783
中央銀行	562	433	-	995
金融機関	65,403	5	-	65,408
大企業	64,263	2,393	-	66,656
小口顧客	-	-	-	-
合計	**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
行政機関	124,162	693	-	124,855
中央銀行	372	378	-	750
金融機関	65,091	4	-	65,095
大企業	71,885	1,271	-	73,156
小口顧客	-	-	-	-
合計	**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
行政機関	16,676	10,550
大企業	298,548	279,949
小口顧客	465,953	428,889
顧客に対する債務合計	**781,177**	**719,388**

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計

行政機関	4,154	879	-	5,033
中央銀行	-	-	-	-
金融機関	13,087	-	-	13,087
大企業	119,375	8,582	233	128,190
小口顧客	19,308	1,194	24	20,526
引当金(1)	(192)	(316)	(43)	(551)
合計	**155,732**	**10,339**	**214**	**166,285**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
行政機関	3,113	748	-	3,861
中央銀行	-	-	-	-
金融機関	15,009	-	-	15,009
大企業	118,311	6,561	295	125,167
小口顧客	19,039	791	22	19,852
引当金(1)	(181)	(220)	(58)	(459)
合計	**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
行政機関	286	1	-	287
中央銀行	433	-	-	433
金融機関	10,094	32	21	10,147
大企業	94,929	6,495	1,400	102,824
小口顧客	1,000	58	89	1,147
引当金(1)	(58)	(153)	(300)	(511)
合計	**106,684**	**6,433**	**1,210**	**114,327**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日 コミットメント額 稼働コミットメント 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	稼働コミットメント 全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
行政機関	230	-	-	230
中央銀行	465	-	-	465
金融機関	7,568	32	23	7,623
大企業	68,645	4,591	2,987	76,223
小口顧客	1,044	62	88	1,194
引当金(1)	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2021年12月31日 帳簿価額 稼働資産 12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	稼働資産 全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	295,193	27,353	4,527	327,073
その他のEU諸国(1)	162,031	10,497	4,401	176,929
その他の欧州諸国	30,927	1,986	355	33,268
北アメリカ	31,103	3,973	232	35,308
中央・南アメリカ	8,191	2,090	1,384	11,665
アフリカおよび中東	19,526	2,318	1,088	22,932
アジア太平洋（日本を除く。）	34,979	2,589	266	37,834
日本	4,957	1,163	129	6,249
国際機関	1,814	-	-	1,814
減損	(1,096)	(1,979)	(6,320)	(9,395)
合計	**587,625**	**49,990**	**6,062**	**643,677**

(1) ステージ3にはクレディト・ヴァルテッリネーゼの帳簿価額1,214百万ユーロおよび損失評価引当金664百万ユーロの減損した資産が含まれ、これには顧客に対する債権の最初の連結に伴うのれんの暫定的配分378百万ユーロ（すなわち正味帳簿価額550百万ユーロ）が含まれる。

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	286,538	18,914	4,890	310,342
その他のEU諸国	146,708	9,078	5,548	161,334
その他の欧州諸国	17,698	712	259	18,669
北アメリカ	28,732	3,351	295	32,378
中央・南アメリカ	6,870	2,075	1,211	10,156
アフリカおよび中東	17,025	2,492	1,126	20,643
アジア太平洋（日本を除く。）	30,388	1,822	299	32,509
日本	4,328	1,196	231	5,755
国際機関	1,777	-	-	1,777
減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	**539,084**	**37,911**	**6,526**	**583,521**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

	2021年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	121,154	687	-	121,841
その他のEU諸国	84,346	1,429	-	85,775
その他の欧州諸国	12,995	272	-	13,267
北アメリカ	20,107	558	-	20,665
中央・南アメリカ	462	-	-	462
アフリカおよび中東	760	771	-	1,531
アジア太平洋（日本を除く。）	5,471	-	-	5,471
日本	2,481	-	-	2,481
国際機関	2,349	-	-	2,349
合計	**250,125**	**3,717**	**-**	**253,842**

	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となる資産（ステージ1）	全期間ECLの対象となる資産（ステージ2）	信用減損資産（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	129,904	747	-	130,651
その他のEU諸国	97,281	952	-	98,233
その他の欧州諸国	3,784	-	-	3,784

北アメリカ	20,465	6	-	20,471
中央・南アメリカ	371	-	-	371
アフリカおよび中東	690	641	-	1,331
アジア太平洋（日本を除く。）	5,203	-	-	5,203
日本	1,432	-	-	1,432
国際機関	2,380	-	-	2,380
合計	**261,510**	**2,346**	**-**	**263,856**

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	525,825	498,725
その他のEU諸国	157,990	135,624
その他の欧州諸国	29,340	16,441
北アメリカ	17,159	22,844
中央・南アメリカ	5,855	5,464
アフリカおよび中東	16,518	13,852
アジア太平洋（日本を除く。）	17,742	13,813
日本	10,743	12,620
国際機関	5	5
顧客に対する債務合計	**781,177**	**719,388**

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	59,628	2,963	81	62,672
その他のEU諸国	38,747	1,814	126	40,687
その他の欧州諸国	13,348	877	4	14,229
北アメリカ	26,554	2,698	2	29,254
中央・南アメリカ	2,489	1,359	39	3,887
アフリカおよび中東	6,273	553	4	6,830
アジア太平洋（日本を除く。）	7,762	391	1	8,154
日本	1,123	-	-	1,123
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(192)	(316)	(43)	(551)
合計	**155,732**	**10,339**	**214**	**166,285**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

	2020年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	63,881	2,376	95	66,352
その他のEU諸国	48,607	1,381	197	50,185
その他の欧州諸国	6,383	178	2	6,563
北アメリカ	22,711	2,483	3	25,197
中央・南アメリカ	1,941	1,231	1	3,173
アフリカおよび中東	4,875	433	-	5,308
アジア太平洋（日本を除く。）	6,205	18	20	6,243
日本	869	-	-	869
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(181)	(220)	(59)	(460)
合計	**155,291**	**7,880**	**259**	**163,430**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年12月31日			
	コミットメント額			
	稼働コミットメント		引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）		
フランス（海外県・海外領土を含む。）	42,945	2,791	222	45,958
その他のEU諸国	21,146	2,573	1,131	24,850
その他の欧州諸国	9,036	287	77	9,400
北アメリカ	19,684	559	13	20,256
中央・南アメリカ	1,062	99	4	1,165
アフリカおよび中東	2,789	72	58	2,919
アジア太平洋（日本を除く。）	8,726	114	5	8,845
日本	1,354	91	-	1,445
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(58)	(153)	(300)	(511)
合計	**106,684**	**6,433**	**1,210**	**114,327**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日 コミットメント額 稼働コミットメント 12ヶ月のECLの対象となるコミットメント（ステージ1）	稼働コミットメント 全期間ECLの対象となるコミットメント（ステージ2）	引当金が計上されたコミットメント（ステージ3）	合計
フランス（海外県・海外領土を含む。）	34,143	1,040	353	35,536
その他のEU諸国	16,272	1,698	2,611	20,581
その他の欧州諸国	3,254	127	-	3,381
北アメリカ	11,447	1,268	52	12,767
中央・南アメリカ	1,341	2	18	1,361
アフリカおよび中東	2,523	108	46	2,677
アジア太平洋（日本を除く。）	6,945	334	18	7,297
日本	2,027	108	-	2,135
国際機関	-	-	-	-
引当金(1)	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	**77,889**	**4,558**	**2,837**	**85,284**

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債に認識されている引当金でカバーされている。

3.1.5 ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産に関する情報

ウォッチリストに掲載されている金融資産または個別に減損が評価された金融資産の分析（顧客タイプ別）

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在の帳簿価額 信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1） 30日以内	30日超90日以内	90日超	信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2） 30日以内	30日超90日以内	90日超	信用減損資産（ステージ3） 30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**	**13**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	13	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**3,894**	**800**	**-**	**4,885**	**1,203**	**6**	**632**	**177**	**3,184**
行政機関	23	102	-	49	1	-	1	-	19
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	13	-	-	-	-	-	-	-	44
大企業	2,644	587	-	2,364	777	1	425	53	2,023
小口顧客	1,214	111	-	2,472	425	5	206	124	1,098
合計	**3,894**	**800**	**-**	**4,885**	**1,216**	**6**	**632**	**177**	**3,184**

	2020年12月31日現在の帳簿価額

（百万ユーロ）	信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない資産（ステージ1）			信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが減損していない資産（ステージ2）			信用減損資産（ステージ3）		
	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超	30日以内	30日超90日以内	90日超
債務証券	**577**	**-**	**-**	**-**	**313**	**-**	**-**	**-**	**-**
行政機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	577	-	-	-	313	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	**1,988**	**320**	**-**	**3,126**	**860**	**13**	**148**	**253**	**3,810**
行政機関	20	45	-	19	1	-	-	-	32
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6	65	-	-	-	-	-	-	41
大企業	1,213	147	-	1,253	425	10	31	145	2,501
小口顧客	749	63	-	1,854	434	3	117	108	1,236
合計	**2,565**	**320**	**-**	**3,126**	**1,173**	**13**	**148**	**253**	**3,810**

3.2 市場リスク

（2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－市場リスク（MARKET RISK）」の項目を参照。）

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ商品－資産の公正価値

（百万ユーロ）	2021年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,592**	**3,767**	**8,053**	**13,412**
先物	-	-	-	-	-	2	2
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,484	3,763	8,043	13,290
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	108	4	8	120
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**74**	**55**	**19**	**148**
通貨先物	-	-	-	74	55	19	148
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**25**	**-**	**-**	**25**
その他	-	-	-	25	-	-	25
小計	**-**	**-**	**-**	**1,691**	**3,822**	**8,072**	**13,585**
通貨先渡取引	-	-	-	540	-	-	540

ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**2,231**	**3,822**	**8,072**	**14,125**

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**3,956**	**3,993**	**13,318**	**21,267**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	3,952	3,987	13,312	21,251
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	4	6	6	16
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨	**-**	**-**	**-**	**142**	**94**	**14**	**250**
通貨先物	-	-	-	142	94	14	250
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**15**	**-**	**-**	**15**
その他	-	-	-	15	-	-	15
小計	**-**	**-**	**-**	**4,113**	**4,087**	**13,332**	**21,532**
通貨先渡取引	-	-	-	213	-	-	213
ヘッジ手段のデリバティブ－資産の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**4,326**	**4,087**	**13,332**	**21,745**

ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値

	2021年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,318**	**4,049**	**6,372**	**11,739**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,312	4,039	6,371	11,722
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	6	4	1	11
その他のオプション	-	-	-	-	6	-	6
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**41**	**37**	**175**	**253**
通貨先物	-	-	-	41	37	175	253
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**15**	**-**	**-**	**15**
その他	-	-	-	15	-	-	15
小計	**-**	**-**	**-**	**1,374**	**4,086**	**6,547**	**12,007**
通貨先渡取引	-	-	-	351	-	-	351
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**1,725**	**4,086**	**6,547**	**12,358**

	2020年12月31日

（百万ユーロ）	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**1,932**	**4,813**	**7,827**	**14,572**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	1,929	4,806	7,823	14,558
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	3	7	4	14
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**141**	**10**	**24**	**175**
通貨先物	-	-	-	141	10	24	175
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**35**	**-**	**-**	**35**
その他	-	-	-	35	-	-	35
小計	**-**	**-**	**-**	**2,108**	**4,823**	**7,851**	**14,782**
通貨先渡取引	-	-	-	436	-	-	436
ヘッジ手段のデリバティブ－負債の公正価値合計	**-**	**-**	**-**	**2,544**	**4,823**	**7,851**	**15,218**

売買目的保有のデリバティブ商品－資産の公正価値

	2021年12月31日						
（百万ユーロ）	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**4**	**2**	**-**	**3,063**	**10,748**	**41,338**	**55,155**
先物	-	2	-	-	-	-	2
金利先渡契約	-	-	-	3	-	-	3
金利スワップ	-	-	-	2,586	8,509	31,600	42,695
金利オプション	-	-	-	12	984	8,817	9,813
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	462	1,255	879	2,596
その他のオプション	4	-	-	-	-	42	46
通貨商品および金	**88**	**15**	**-**	**5,104**	**4,181**	**4,142**	**13,530**
通貨先物	87	15	-	3,460	3,206	3,739	10,507
通貨オプション	1	-	-	1,644	975	403	3,023
その他の商品	**302**	**854**	**98**	**1,500**	**6,270**	**2,206**	**11,230**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	302	854	98	1,255	5,892	1,840	10,241
貴金属デリバティブ	-	-	-	35	-	-	35
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	31	71	62	164
その他	-	-	-	179	307	304	790
小計	**394**	**871**	**98**	**9,667**	**21,199**	**47,686**	**79,915**
通貨先渡取引	-	-	-	12,796	1,049	138	13,983
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**394**	**871**	**98**	**22,463**	**22,248**	**47,824**	**93,898**

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**5**	**-**	**-**	**4,957**	**16,993**	**53,300**	**75,255**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	3	-	-	3
金利スワップ	-	-	-	4,231	13,651	38,590	56,472
金利オプション	-	-	-	159	2,233	13,430	15,822
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	564	1,109	1,280	2,953
その他のオプション	5	-	-	-	-	-	5
通貨商品および金	**-**	**-**	**-**	**6,640**	**3,538**	**3,904**	**14,082**
通貨先物	-	-	-	4,349	2,885	3,566	10,800
通貨オプション	-	-	-	2,291	653	338	3,282
その他の商品	**724**	**671**	**128**	**1,812**	**5,444**	**1,956**	**10,735**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	724	671	128	1,511	5,298	1,066	9,398
貴金属デリバティブ	-	-	-	96	2	-	98
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	18	80	51	149
その他	-	-	-	187	64	839	1,090
小計	**729**	**671**	**128**	**13,409**	**25,975**	**59,160**	**100,072**
通貨先渡取引	-	-	-	14,836	1,154	175	16,165
売買目的保有のデリバティブ－資産の公正価値合計	**729**	**671**	**128**	**28,245**	**27,129**	**59,335**	**116,237**

売買目的保有のデリバティブ商品－負債の公正価値

	2021年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**1**	**2**	**-**	**2,166**	**11,239**	**41,647**	**55,055**
先物	-	2	-	-	-	-	2
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	1	-	-	1,494	8,682	29,881	40,058
金利オプション	-	-	-	461	1,350	10,512	12,323
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	211	1,207	1,254	2,672
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品および金	**98**	**20**	**-**	**3,398**	**3,614**	**3,426**	**10,556**
通貨先物	98	20	-	2,136	2,689	3,080	8,023
通貨オプション	-	-	-	1,262	925	346	2,533
その他の商品	**553**	**764**	**109**	**1,415**	**2,762**	**1,554**	**7,157**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	553	764	109	572	2,260	1,152	5,410
貴金属デリバティブ	-	-	-	45	-	-	45
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-

クレジット・デリバティブ	-	-	-	207	320	37	564
その他	-	-	-	591	182	365	1,138
小計	**652**	**786**	**109**	**6,979**	**17,615**	**46,627**	**72,768**
通貨先渡取引		-	-	12,464	711	1,110	14,285
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**652**	**786**	**109**	**19,443**	**18,326**	**47,737**	**87,053**

	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**3,712**	**16,093**	**54,021**	**73,826**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	3,211	12,660	36,934	52,805
金利オプション	-	-	-	180	2,370	15,247	17,797
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	319	1,063	1,840	3,222
その他のオプション	-	-	-	2	-	-	2
通貨商品および金	**1**	**-**	**-**	**4,803**	**3,310**	**3,443**	**11,557**
通貨先物	-	-	-	2,860	2,771	3,254	8,885
通貨オプション	1	-	-	1,943	539	189	2,672
その他の商品	**449**	**750**	**185**	**1,431**	**3,332**	**1,011**	**7,158**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	449	750	185	896	2,979	778	6,037
貴金属デリバティブ	-	-	-	85	2	-	87
コモディティ・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	195	318	30	543
その他	-	-	-	255	33	203	491
小計	**450**	**750**	**185**	**9,946**	**22,735**	**58,475**	**92,541**
通貨先渡取引		-	-	15,604	1,324	(47)	16,881
売買目的保有のデリバティブ－負債の公正価値合計	**450**	**750**	**185**	**25,550**	**24,059**	**58,428**	**109,422**

デリバティブ商品：コミットメント合計

	2021年12月31日	2020年12月31日
（百万ユーロ）	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	**13,119,200**	**11,804,270**
先物	172,085	115,284
金利先渡契約	1,346,821	2,561,506
金利スワップ	10,195,741	7,785,348
金利オプション	745,788	723,595
キャップ、フロア、カラー	488,145	518,130
その他のオプション	170,620	100,407
通貨商品および金	**551,680**	**469,713**
通貨先物	312,573	253,263
通貨オプション	239,107	216,450

その他の商品	**189,041**	**176,663**
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	114,446	117,820
貴金属デリバティブ	2,866	3,863
コモディティ・デリバティブ	7	4
クレジット・デリバティブ	20,958	20,620
その他	50,764	34,356
小計	**13,859,921**	**12,450,646**
通貨先渡取引	2,477,016	1,890,121
想定元本合計	**16,336,937**	**14,340,767**

外国為替リスク

（2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

（2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（残存期間別）

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	78,564	90,867	249,093	83,237	-	501,761
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	111,595	50,940	167,010	135,459	3,797	468,801
合計	**190,159**	**141,807**	**416,103**	**218,696**	**3,797**	**970,562**
減損						**(9,310)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**961,252**

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	82,369	79,813	219,775	81,593	-	463,550
顧客に対する貸出金および債権（ファイナンス・リースを含む。）	84,957	54,943	149,623	122,481	3,513	415,517
合計	**167,326**	**134,756**	**369,398**	**204,074**	**3,513**	**879,067**
減損						**(9,961)**
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						**869,106**

金融機関および顧客に対する債務（残存期間別）

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	118,088	19,950	163,686	13,059	-	314,783
顧客に対する債務	715,892	35,482	21,506	8,297	-	781,177
金融機関および顧客に対する債務合計	**833,980**	**55,432**	**185,192**	**21,356**	**-**	**1,095,960**

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
金融機関に対する債務（クレディ・アグリコル内部取引を含む。）	96,706	8,684	148,029	11,500	-	264,919
顧客に対する債務	663,902	35,835	15,905	3,746	-	719,388
金融機関および顧客に対する債務合計	**760,608**	**44,519**	**163,934**	**15,246**	**-**	**984,307**

債務証券および劣後債務

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	978	1,409	3,988	1,487	-	7,862
譲渡性債務証券	45,895	13,880	1,455	30	-	61,260
債券	8,199	6,261	50,138	35,287	-	99,885
その他の債務証券	433	703	1,223	27	-	2,386
債務証券合計	**55,505**	**22,253**	**56,804**	**36,831**	**-**	**171,393**
劣後債務						
期限付劣後債務	121	35	11,804	13,509	-	25,469
永久劣後債務	-	-	-	-	440	440
相互保証預託金	-	-	-	-	191	191
参加型有価証券・ローン	-	-	-	1	-	1
劣後債務合計	**121**	**35**	**11,804**	**13,510**	**631**	**26,101**

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
債務証券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	986	300	5,847	1,945	-	9,078
譲渡性債務証券	34,140	13,783	1,275	30	-	49,228
債券	4,387	7,789	49,344	39,860	-	101,380
その他の債務証券	559	723	1,458	121	-	2,861
債務証券合計	**40,072**	**22,595**	**57,924**	**41,956**	**-**	**162,547**

劣後債務						
期限付劣後債務	274	1,603	5,942	15,482	-	23,301
永久劣後債務	1	-	-	-	510	511
相互保証預託金	-	-	-	-	180	180
参加型有価証券・ローン	60	-	-	-	-	60
劣後債務合計	**335**	**1,603**	**5,942**	**15,482**	**690**	**24,052**

リスクのある金融保証（予定満期別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている）金融保証の請求見込額である。

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	34	192	-	-	-	226

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	合計
付与した金融保証	56	2,439	-	-	-	2,495

デリバティブ商品の契約上の残存期間については注記3.2「市場リスク」を参照。

3.4　ヘッジ会計

（注記3.2「市場リスク」および2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－資産および負債管理（ASSET AND LIABILITY MANAGEMENT）」の項目を参照。）

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に変動利付ローンおよび預金のヘッジを含む。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2021年12月31日	2020年12月31日

（百万ユーロ）	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	**13,169**	**11,579**	**806,640**	**19,607**	**15,002**	**807,514**
金利	12,843	11,541	787,124	19,396	14,567	786,419
為替	326	38	19,516	211	435	21,095
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**952**	**729**	**73,082**	**2,099**	**210**	**59,025**
金利	569	198	28,671	1,872	6	25,059
為替	358	516	44,277	212	169	33,838
その他	25	15	134	15	35	128
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**4**	**50**	**2,441**	**39**	**6**	**2,910**
ヘッジ手段のデリバティブ商品合計	**14,125**	**12,358**	**882,163**	**21,745**	**15,218**	**869,449**

ヘッジ手段のデリバティブ商品－残存期間別の分析（想定元本額）

デリバティブ商品の想定元本額を契約上の残存期間別に分けている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**50**	**-**	**-**	**319,183**	**262,557**	**234,005**	**815,795**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	50	-	-	318,783	262,272	231,155	812,260
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
キャップ、フロア、カラー	-	-	-	400	260	2,850	3,510
その他のオプション	-	-	-	-	25	-	25
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**11,055**	**693**	**7**	**11,755**
通貨先物	-	-	-	11,055	693	7	11,755
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**134**	**-**	**-**	**134**
その他	-	-	-	134	-	-	134
小計	**50**	**-**	**-**	**330,372**	**263,250**	**234,012**	**827,684**
通貨先渡取引	-	-	-	42,800	7,866	3,813	54,479
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**50**	**-**	**-**	**373,172**	**271,116**	**237,825**	**882,163**

（百万ユーロ）	2020年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			想定値合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	**-**	**-**	**-**	**380,520**	**235,074**	**195,884**	**811,478**
先物	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	380,100	234,463	192,821	807,384
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-

キャップ、フロア、カラー	-	-	-	420	611	3,063	4,094
その他のオプション	-	-	-	-	-	-	-
通貨商品	**-**	**-**	**-**	**8,218**	**1,558**	**9**	**9,785**
通貨先物	-	-	-	8,218	1,558	9	9,785
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	**-**	**-**	**-**	**128**	**-**	**-**	**128**
その他	-	-	-	128	-	-	128
小計	**-**	**-**	**-**	**388,866**	**236,632**	**195,893**	**821,391**
通貨先渡取引	-	-	-	44,426	1,683	1,949	48,058
ヘッジ手段デリバティブの想定値合計	**-**	**-**	**-**	**433,292**	**238,315**	**197,842**	**869,449**

注記3.2「市場リスク－デリバティブ商品：残存期間別の分析」においてヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2021年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
（百万ユーロ）	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**4,500**	**5,377**	**(2,062)**	**286,602**
金利	4,174	5,339	(2,510)	267,086
先物	4,174	5,339	(2,511)	267,086
オプション	-	-	1	-
為替	326	38	448	19,516
先物	326	38	448	19,516
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**4,500**	**5,377**	**(2,062)**	**286,602**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	8,669	6,202	(1,187)	520,038
公正価値ヘッジ合計	**13,169**	**11,579**	**(3,249)**	**806,640**

	2020年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本
	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**7,132**	**6,418**	**379**	**261,908**
金利	6,921	5,983	829	240,813
先物	6,921	5,983	855	240,813
オプション	-	-	(26)	-
為替	211	435	(450)	21,095
先物	211	435	(450)	21,095
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
ミクロ・ヘッジの公正価値合計	**7,132**	**6,418**	**379**	**261,908**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	12,475	8,584	558	545,606
公正価値ヘッジ合計	**19,607**	**15,002**	**937**	**807,514**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ対象

ミクロ・ヘッジ	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	現在のヘッジ		終了したヘッジ	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**33,064**	**234**	**-**	**(426)**
金利	33,064	234	-	(426)
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**93,176**	**1,084**	**59**	**(1,217)**
金利	86,953	1,094	60	(947)
為替	6,223	(10)	(1)	(270)
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**126,240**	**1,318**	**59**	**(1,643)**
償却原価で測定する負債性金融商品	**160,061**	**2,175**	-	**(3,688)**

金利	147,357	1,904	-	(3,823)
為替	12,704	271	-	135
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**160,061**	**2,175**	**-**	**(3,688)**

ミクロ・ヘッジ	2020年12月31日			
	現在のヘッジ		終了したヘッジ	
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、公正価値ヘッジ調整累計額	未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値ヘッジ調整（当期中のヘッジの終了を含む。）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**32,615**	**730**	**-**	**147**
金利	32,615	730	-	147
為替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	**80,931**	**2,286**	**83**	**965**
金利	76,019	2,030	83	664
為替	4,912	256	-	301
その他	-	-	-	-
資産項目の公正価値ヘッジ合計	**113,546**	**3,016**	**83**	**1,112**
償却原価で測定する負債性金融商品	**153,186**	**5,842**	**1**	**1,493**
金利	142,106	5,800	1	1,640
為替	11,080	42	-	(147)
その他	-	-	-	-
負債項目の公正価値ヘッジ合計	**153,186**	**5,842**	**1**	**1,493**

公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の関連する項目において認識される。公正価値で測定されるミクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

マクロ・ヘッジ	2021年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	5,790	-
償却原価で測定する負債性金融商品	305,802	23
合計－資産	**311,592**	**23**
償却原価で測定する負債性金融商品	210,415	86
合計－負債	**210,415**	**86**

マクロ・ヘッジ	2020年12月31日

（百万ユーロ）	帳簿価額	終了したヘッジに係る未償却のヘッジを考慮して調整される公正価値ヘッジ調整累計額
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	5,874	-
償却原価で測定する負債性金融商品	342,226	(3)
合計－資産	**348,100**	**(3)**
償却原価で測定する負債性金融商品	216,910	58
合計－負債	**216,910**	**58**

公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整」において認識される。公正価値で測定されるマクロ・ヘッジされた金融商品のヘッジされた部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」において認識される。

ヘッジ会計による利益／（損失）

	2021年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	(3,696)	3,620	(76)
為替	449	(405)	44
その他	-	-	-
合計	**(3,247)**	**3,215**	**(32)**

	2020年12月31日		
	純利益（ヘッジ会計による利益／（損失）合計）		
（百万ユーロ）	ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジ対象の公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	ヘッジの非有効部分
金利	1,387	(1,411)	(24)
為替	(450)	448	(2)
その他	-	-	-
合計	**937**	**(963)**	**(26)**

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（NIH）

ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2021年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**50**
金利	-	-	-	50
先物	-	-	-	50

オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**427**	**536**	**(683)**	**40,255**
金利	46	15	(674)	769
先物	46	9	(668)	744
オプション	-	6	(6)	25
為替	356	506	(9)	39,352
先物	356	506	(9)	39,352
オプション	-	-	-	-
その他	25	15	-	134
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**427**	**536**	**(683)**	**40,305**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	523	183	(731)	27,852
金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	2	10	(11)	4,925
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**525**	**193**	**(742)**	**32,777**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**952**	**729**	**(1,425)**	**73,082**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**4**	**50**	**5**	**2,441**

	2020年12月31日			
	帳簿価額		当期中の公正価値の変動（当期中のヘッジの終了を含む。）	想定元本額
（百万ユーロ）	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
金利	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
為替	-	-	-	-
先物	-	-	-	-
オプション	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
店頭取引市場	**946**	**191**	**(189)**	**31,626**
金利	726	3	(229)	3,562
先物	726	3	(229)	3,561
オプション	-	-	-	1
為替	205	153	40	27,936
先物	205	153	40	27,936
オプション	-	-	-	-
その他	15	35	-	128
ミクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**946**	**191**	**(189)**	**31,626**
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	1,146	3	385	21,497

金融商品ポートフォリオの外国為替エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	7	16	(83)	5,902
マクロ・ヘッジのキャッシュ・フロー合計	**1,153**	**19**	**302**	**27,399**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**2,099**	**210**	**113**	**59,025**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**39**	**6**	**45**	**2,910**

ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識されるヘッジ関係の非有効部分を除き、「その他の包括利益」に認識される。

ヘッジ会計の影響

	2021年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	(1,407)	-	2
為替	(20)	-	-
コモディティ	-	-	-
その他	**-**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(1,427)**	**-**	**2**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**5**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**(1,422)**	**-**	**2**

	2020年12月31日		
	純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）		純利益（ヘッジ会計による損益）
（百万ユーロ）	当期中に認識されたヘッジの有効部分	当期中にその他の包括利益から損益に組替えられた金額	ヘッジの非有効部分
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
金利	157	-	-
為替	(44)	-	-
コモディティ	-	-	-
その他	**-**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**113**	**-**	**-**
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**45**	**-**	**-**
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	**158**	**-**	**-**

3.5 オペレーショナルリスク

（2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－業務リスク（OPERATIONAL RISK）」を参照。）

3.6 資本管理および規制比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門は、流動性および資本の観点からみて、グループ全体の業務上の必要性に対し、十分な流動性および資金源が確保できるよう取り組んでいる。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性比率および規制比率（ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理）の監視について責任を負う。このため、同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理システムを確保する。

資本管理およびIAS第1号に要求される規制比率の遵守についての情報は、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナルリスクの統制である。

これらの手続についての記述および解説は、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

注記4　純利益およびその他の包括利益に対する注記

4.1　受取利息および支払利息

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
償却原価で測定する金融資産	**17,031**	**16,100**
銀行間取引	2,588	1,856
クレディ・アグリコル内部取引	2,726	2,790
顧客との取引	10,033	10,196
ファイナンス・リース	1,112	700
債務証券	572	558
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融資産	**4,593**	**4,919**
銀行間取引	-	-
顧客との取引	-	-
債務証券	4,593	4,919
ヘッジ手段に係る未収利息	**2,128**	**2,455**
その他の受取利息	**45**	**60**
受取利息および類似収益(1)(2)	**23,797**	**23,534**
償却原価で測定する金融負債	**(10,734)**	**(10,734)**
銀行間取引	(1,413)	(1,103)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,793)	(1,282)
顧客との取引	(4,329)	(4,665)
ファイナンス・リース	(564)	(194)
債務証券	(2,022)	(2,944)
劣後債務	(613)	(546)
ヘッジ手段に係る未収利息	**(877)**	**(908)**
その他の支払利息	**(65)**	**(74)**
支払利息および類似費用(3)	**(11,676)**	**(11,716)**

(1) うち、減損した債権（ステージ3）に係る受取利息および類似収益は、2021年12月31日現在、133百万ユーロ（2020年12月31日現在は185百万ユーロ）であった。

(2) うち、金融負債に対するマイナス金利は、2021年12月31日現在、1.58十億ユーロ（2020年12月31日現在は991百万ユーロ）であった。

(3) うち、金融資産に対するマイナス金利は、2021年12月31日現在、マイナス1.83十億ユーロ（2020年12月31日現在はマイナス1.08十億ユーロ）であった。

受取利息には、合計14百万ユーロの政府保証融資の延長により生じるキャッチアップ効果を含む。

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	受取額	支払額	純額	受取額	支払額	純額
銀行間取引	281	(75)	206	239	(52)	187
クレディ・アグリコル内部取引	1,242	(407)	835	973	(403)	570
顧客との取引	1,317	(205)	1,112	1,188	(185)	1,003
証券取引	35	(138)	(103)	54	(149)	(95)
外国為替取引	46	(38)	8	42	(39)	3

デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	376	(210)	166	384	(201)	183
決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービス	3,662	(4,459)	(797)	2,982	(4,013)	(1,031)
投資信託管理、信託および同種の業務	5,869	(1,813)	4,056	4,817	(1,416)	3,401
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**12,828**	**(7,345)**	**5,483**	**10,679**	**(6,458)**	**4,221**

顧客取引ならびに決済手数料ならびにその他の銀行業務および金融サービスを含む取引による費用および手数料収入の大部分は、資産収集に関するものである。

投資信託、信託および同種の業務の管理による費用および手数料収入は、主に資産収集に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
受取配当金	1,115	937
売買目的保有資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	1,496	2,853
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	2,110	(2,770)
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）	2,946	716
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益／（損失）	5,854	1,153
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産／負債に係る未実現利益／（損失）または実現利益／（損失）(1)	(275)	(647)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益／（損失）（在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益／（損失）を除く。）	1,065	40
ヘッジ会計による利益／（損失）	(32)	(26)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**14,279**	**2,256**

(1) （基準により損益計算書上のミスマッチを解消または軽減するための例外が認められている場合を除き）純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債における発行者の信用スプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益／（損失）の分析

	2021年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**7,843**	**(7,860)**	**(17)**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	4,930	(2,885)	2,045
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	2,913	(4,975)	(2,062)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**9,750**	**(9,767)**	**(17)**

ヘッジ対象の公正価値の変動	5,425	(4,255)	1,170
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	4,325	(5,512)	(1,187)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**4**	**(2)**	**2**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	4	(2)	2
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**17,597**	**(17,629)**	**(32)**

	2020年12月31日		
（百万ユーロ）	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	**5,208**	**(5,210)**	**(2)**
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,069	(2,450)	(381)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	3,139	(2,760)	379
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	**6,600**	**(6,624)**	**(24)**
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,122	(3,704)	(582)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3,478	(2,920)	558
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	**-**	**-**	**-**
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動－非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益／（損失）合計	**11,808**	**(11,834)**	**(26)**

関係性別のヘッジ会計による利益／（損失）（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等）の詳細については、注記3.4「ヘッジ会計」に表示されている。

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益／（損失）(1)	(57)	524
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配（配当金）(2)	57	62
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／（損失）	**-**	**586**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の処分による実現利益または実現損失は除く。
(2) うち、当期中に認識が中止された株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金はなかった。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
債務証券	42	29
金融機関に対する貸出金および債権	-	-

顧客に対する貸出金および債権	11	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	**53**	**29**
債務証券	(6)	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(4)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	**(10)**	**(4)**
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益／（損失）(1)	**43**	**25**

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（ステージ3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純収益および費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
遊休固定資産に係る利益／（損失）	(26)	(18)
保険事業によるその他の純利益(1)	11,274	5,674
保険責任準備金の変動(2)	(20,584)	(4,373)
投資不動産からの純利益	152	165
その他の純利益（費用）	83	(46)
その他の業務に係る純収益（費用）	**(9,101)**	**1,402**

(1) 2021年12月31日と2020年12月31日との間の「保険事業によるその他の純利益」における5,600百万ユーロの増加は、主に貯蓄/退職業務の正味流入額が6,300百万ユーロ増加したことによるものであった。
(2) 2021年12月31日と2020年12月31日との間の保険責任準備金の16,211百万ユーロの増加は、主にユニット・リンク契約に係るプラスの正味流入および評価調整の変動によるものであった。

4.7 営業費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
従業員費用	(8,029)	(7,234)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金(1)	(860)	(924)
外部サービスおよびその他の営業費用	(3,760)	(3,590)
営業費用	**(12,649)**	**(11,748)**

(1) うち、マイナス391百万ユーロは2021年12月31日現在、単一破綻処理基金に関連して認識されたものである（2020年12月31日現在はマイナス444百万ユーロ）。

法定監査人に支払われた報酬

以下は、全部連結される2021年度に法定監査人に支払われた報酬の、会社別およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社との契約類型別の内訳である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの監査役会

	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウスクーパース		
（百万ユーロ（税金を除く。））	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度合計
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**13.56**	**15.89**	**16.53**	**14.82**	**30.09**
発行者	2.04	2.17	2.07	2.19	4.11
全部連結子会社	11.52	13.72	14.46	12.63	25.98
非監査業務	**8.29**	**4.45**	**8.79**	**7.61**	**17.08**

発行者	0.67	0.48	1.17	0.94	1.84
全部連結子会社	7.62	3.97	7.62	6.67	15.24
合計	**21.85**	**20.34**	**25.32**	**22.43**	**47.17**

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットに支払われた報酬の総額は、当事業年度の連結損益計算書に計上されているとおり11.7百万ユーロであり、そのうち9.5百万ユーロがクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2.2百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、社会情報および環境情報に関連するサービス、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに支払われた報酬の総額は、当会計年度の連結損益計算書に計上されているとおり9.1百万ユーロであり、そのうち7.1百万ユーロはクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の財務書類の監査証明、2百万ユーロが非監査業務（コンフォート・レター、合意された手続、責任声明書、納税申告書の検証、助言等）に関連するものであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結子会社の監査に従事する他の法定監査人

（百万ユーロ（税金を除く。））	マザール		KPMG		デロイト		その他		2021年度合計
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	
個別財務書類および連結財務書類の法定監査、証明、レビュー	**2.22**	**1.35**	**0.18**	**0.21**	**0.21**	**0.22**	**0.51**	**0.48**	**3.12**
非監査業務(1)	**0.17**	**0.09**	**-**	**0.09**	**0.01**	**0.01**	**0.02**	**0.01**	**0.20**
合計	**2.39**	**1.44**	**0.18**	**0.30**	**0.22**	**0.23**	**0.53**	**0.49**	**3.32**

(1) 本表で特定される非監査業務とは、監査人が、法定監査人を務める企業に対して行う業務を示す。

4.8 有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
減価償却費および償却費	**(1,153)**	**(1,142)**
有形固定資産(1)	(717)	(744)
無形資産	(436)	(398)
減損損失（戻入額）	**(19)**	**(1)**
有形固定資産	(8)	1
無形資産	(11)	(2)
有形固定資産の減価償却費および無形資産の償却費ならびに減損	**(1,172)**	**(1,143)**

(1) うち、使用権資産の減価償却費は、2021年12月31日現在、マイナス356百万ユーロ（2020年12月31日現在はマイナス380百万ユーロ）であった。

4.9 リスク費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
稼働資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ1またはステージ2）	**(180)**	**(817)**
ステージ1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(70)**	**(246)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2	(5)
償却原価で測定する負債性金融商品	(75)	(214)
融資コミットメント	3	(27)

ステージ2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	**(110)**	**(571)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	1	(2)
償却原価で測定する負債性金融商品	(19)	(502)
融資コミットメント	(92)	(67)
信用減損資産に係る減損戻入額控除後の計上額（ステージ3）	**(1,260)**	**(1,733)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,195)	(1,780)
融資コミットメント	(65)	47
その他の資産	1	(11)
リスクおよび費用	(85)	(13)
減損および引当金戻入額控除後の計上額	**(1,524)**	**(2,574)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益／（損失）	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益／（損失）	-	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(175)	(184)
償却された貸出金および債権の回収額	191	186
償却原価で認識	*191*	*186*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-
条件緩和債権の割引	(21)	(27)
融資コミットメントに係る損失	(1)	(1)
その他の損失	(53)	(75)
その他の利益	7	69
リスク費用	**(1,576)**	**(2,606)**

4.10　その他の資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	**4**	**62**
処分に係る利益	15	87
処分に係る損失	(11)	(25)
連結された株式投資	**(40)**	**1**
処分に係る利益	-	11
処分に係る損失	(40)	(10)
結合に係る純利益（費用）	**(15)**	**12**
その他の資産に係る純利益／（損失）	**(51)**	**75**

4.11　法人所得税

法人所得税

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
当期発生税金費用	(1,461)	(1,485)
繰延税金費用	248	254
オーバーレイ･アプローチに関連する当期発生税金費用（利益）の再分類	(23)	102
当期税金費用	**(1,236)**	**(1,129)**

理論上の税率と実効税率の調整

2021年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金

税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	7,210	28.40 %	(2,048)
永久差異の影響		(7.49)%	541
在外子会社に対する異なる税率の影響		(1.14)%	82
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.07 %	(5)
税率引下げの影響		(1.80)%	130
その他の項目の影響		(0.89)%	64
実効税率および税金費用		**17.15 %**	**(1,236)**

理論上の税率は、2021年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

2020年12月31日現在

（百万ユーロ）	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	5,078	32.02 %	(1,626)
永久差異の影響		(5.30)%	269
在外子会社に対する異なる税率の影響		(2.88)%	146
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(0.18)%	9
税率引下げの影響		(0.66)%	34
その他の項目の影響		(0.76)%	39
実効税率および税金費用		**22.23 %**	**(1,129)**

理論上の税率は、2020年12月31日現在のフランスにおける課税所得に対して適用される標準税率（追加の社会保障費を含む。）である。

4.12　その他の包括利益／（損失）の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益／（損失）合計の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）		
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	**940**	**(805)**
当期再評価差額金	940	(805)
損益への振替	-	-
その他の変動	-	-
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**(1,565)**	**549**
当期再評価差額金	(1,584)	712
損益への振替	(28)	(121)
その他の変動	47	(42)
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	**(857)**	**323**
当期再評価差額金	(857)	326
損益への振替	-	-
その他の変動	-	(3)
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	**182**	**(197)**
当期再評価差額金	186	(197)
損益への振替	-	-

その他の変動	(4)	-
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益／（損失）	**103**	**(136)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**640**	**(277)**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(3)**	**-**
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(15)**	**(10)**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（税引後）	**(575)**	**(553)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）		
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	169	(93)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	**(13)**	**(149)**
当期再評価差額金	(14)	(155)
準備金への振替	1	6
その他の変動	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	**8**	**(81)**
当期再評価差額金	18	(118)
準備金への振替	11	45
その他の変動	(21)	(8)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益／（損失）	**19**	**3**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税（持分法適用会社を除く。）	**(30)**	**94**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）に係る法人所得税	**(14)**	**(2)**
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**-**	**-**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（税引後）	**139**	**(228)**
その他の包括利益／（損失）（税引後）	**(436)**	**(781)**
うち、当行グループの持分	(514)	(678)
うち、非支配持分	78	(103)

次へ

その他の包括利益／（損失）に関連する税効果の詳細

	2020年12月31日				変動				2021年12月31日			
（百万ユーロ）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）												
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	(748)	(6)	(754)	(645)	940	1	941	879	192	(5)	187	234
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）	4,215	(1,088)	3,127	3,109	(1,565)	398	(1,167)	(1,155)	2,650	(690)	1,960	1,954
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	1,171	(300)	871	859	(857)	221	(636)	(627)	314	(79)	235	232
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替	390	(13)	377	376	182	20	202	202	572	6	578	578
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**5,028**	**(1,407)**	**3,620**	**3,699**	**(1,300)**	**640**	**(661)**	**(701)**	**3,728**	**(768)**	**2,960**	**2,998**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(149)	3	(146)	(108)	103	(3)	101	90	(46)	-	(46)	(18)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(10)	(1)	(11)	(11)	(16)	1	(15)	(17)	(26)	-	(26)	(28)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**4,869**	**(1,405)**	**3,463**	**3,580**	**(1,213)**	**638**	**(575)**	**(628)**	**3,656**	**(768)**	**2,888**	**2,952**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）												
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(956)	212	(744)	(691)	169	(36)	133	124	(788)	176	(612)	(567)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	(363)	97	(266)	(260)	(13)	-	(13)	(13)	(376)	97	(279)	(273)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(390)	(10)	(400)	(403)	8	6	13	(4)	(382)	(4)	(386)	(407)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(1,709)**	**299**	**(1,410)**	**(1,354)**	**164**	**(30)**	**133**	**107**	**(1,546)**	**269**	**(1,277)**	**(1,247)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(54)	(9)	(62)	(61)	19	(14)	6	7	(33)	(23)	(56)	(54)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(1,762)**	**290**	**(1,471)**	**(1,415)**	**183**	**(44)**	**139**	**114**	**(1,578)**	**246**	**(1,332)**	**(1,301)**

その他の包括利益／（損失）	**3,107**	**(1,115)**	**1,992**	**2,165**	**(1,031)**	**594**	**(436)**	**(514)**	**2,078**	**(522)**	**1,556**	**1,651**

	2019年12月31日				変動				2020年12月31日			
（百万ユーロ）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）	総額	法人所得税費用	税引後	税引後（当行グループの持分）
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）												
為替換算調整勘定に係る利益／（損失）	57	(4)	53	117	(805)	(2)	(807)	(762)	(748)	(6)	(754)	(645)
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融相品に係るその他の包括利益／（損失）	3,666	(954)	2,712	2,699	549	(134)	415	410	4,215	(1,088)	3,127	3,109
ヘッジ手段のデリバティブ商品に係る利益／（損失）	848	(259)	589	582	323	(41)	282	277	1,171	(300)	871	859
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益／（損失）の組替	587	87	674	674	(197)	(100)	(297)	(298)	390	(13)	377	376
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**5,158**	**(1,130)**	**4,028**	**4,072**	**(130)**	**(277)**	**(408)**	**(373)**	**5,028**	**(1,407)**	**3,620**	**3,699**
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	(13)	2	(11)	(8)	(136)	-	(135)	(100)	(149)	3	(146)	(108)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	-	(1)	(1)	(1)	(10)	-	(10)	(10)	(10)	(1)	(11)	(11)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益／（損失）	**5,145**	**(1,129)**	**4,016**	**4,063**	**(276)**	**(277)**	**(553)**	**(483)**	**4,869**	**(1,405)**	**3,463**	**3,580**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）												
退職給付に係る数理計算上の差益／（差損）	(863)	193	(670)	(624)	(93)	19	(74)	(68)	(956)	212	(744)	(691)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益／（損失）	(214)	57	(157)	(153)	(149)	40	(109)	(106)	(363)	97	(266)	(260)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）	(309)	(45)	(354)	(381)	(81)	35	(46)	(22)	(390)	(10)	(400)	(403)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）（持分法適用会社を除く。）	**(1,386)**	**205**	**(1,181)**	**(1,158)**	**(323)**	**94**	**(229)**	**(196)**	**(1,709)**	**299**	**(1,410)**	**(1,354)**
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	(57)	(7)	(63)	(62)	3	(2)	1	1	(54)	(9)	(62)	(61)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益／（損失）	**(1,442)**	**198**	**(1,243)**	**(1,220)**	**(320)**	**92**	**(228)**	**(195)**	**(1,762)**	**290**	**(1,471)**	**(1,415)**

その他の包括利益／（損失）	**3,703**	**(931)**	**2,773**	**2,843**	**(596)**	**(185)**	**(781)**	**(678)**	**3,107**	**(1,115)**	**1,992**	**2,165**

次へ

注記5　セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、6つの事業セグメントに組織されている。

・5つの事業部門
　－資産収集
　－大口顧客
　－専門金融サービス
　－フランス国内リテール・バンキング － LCL
　－国際リテール・バンキング
・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の概要

資産収集

この事業部門は、以下をまとめたものである。

・以下の3つの事業部門を通じて、クレディ・アグリコル・グループ企業が生活のあらゆるステージで顧客を支援し、フランス国内外におけるその損害保険および生命保険の需要のすべてをカバーするための保険業務
　－貯蓄および退職年金
　－死亡および身体障害／所得補償／団体保険
　－損害保険
　2021年1月に締結したユーロップ・アシスタンスとの提携契約により、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは現在包括的な支援サービスを提供している。
・伝統的資産または実物資産に対するあらゆる種類のアクティブ運用およびパッシブ運用サービスを通じた、個人向け貯蓄ソリューションおよび欧州、アジアおよび南北アメリカの機関投資家向け投資および技術ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。2021年12月31日のリクソーの買収により、アムンディの位置づけは強化されるだろう。
・また、主にインドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ（スウィッツァーランド）エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス（ユロップ）、CFMインドスエズ・ウェルスおよびCAインドスエズ・ウェルス）が行う資産管理業務。

大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な事業部門から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISによって行われた機関および発行体向け向け資産サービシング業務が含まれる。

・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、コモディティ等）ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品を担保とするオリジネーション、ストラクチャリングおよび金融投資取引で構成される。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（資金調達、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）ならびに投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。
・機関投資家および発行体向け金融サービス：CACEISバンクによる保管および預託サービス、CACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理サービスおよびCACEISコーポレート・トラストによる発行体向けサービス。2019年度以降、KASバンク、サンタンデール・セキュリティーズ・サービシズ（S3）のスペインでの活動およびラテンアメリカでの活動の49.99%が現在CACEISに含まれる。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループ事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらは、以下のものが関係している。

・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているか、海外の子会社またはパートナーシープを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、クレディトプラス・バンク、クレディボム、CACFスペイン、FCAバンク、GACソフィンコおよびワファサラフ）。
・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）および（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの子会社であるユニフェルジを通じた）特にエネルギーおよび地域ならびにエネルギー転換の参加者である企業、地元当局および農家のための資金調達。2021年12月、CAL&Fは、包括的な設備ファイナンスおよび管理ソリューションの先進的なプレーヤーであるオリンの資本の100%を取得することで、利用経済の分野で主要なプレーヤーとなる戦略を固めた。

フランス国内リテール・バンキング － LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール･バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する海外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象はイタリアのグルッポ・バンカリオ、クレディ・アグリコル・イタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ならびにウクライナである。

その他の子会社は、地中海地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

最後に、この部門には規模の大きくないその他の銀行が含まれている。

海外の消費者金融、リースおよびファクタリングの子会社（CACF、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびポーランドのEFLの子会社等）は、国際リテール・バンキングの一部であるイタリアのCALITを除き、本セグメントに含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

・クレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センター機能、資産負債管理および子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響の純額を含む。
・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（特にCAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリスおよびBforBank等を含む。）の業績
・IT・決済会社（CA-GIPおよびCAPS）および不動産会社を含むサービス会社
この部門はグループ内取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。
事業部門資産は、事業セグメントごとの貸借対照表の要素に基づいて決定される。

							2021年12月31日
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
収益	6,527	6,318	2,697	3,696	3,113	306	22,657
営業費用	(3,012)	(4,035)	(1,407)	(2,371)	(2,275)	(721)	(13,821)
営業総利益	**3,515**	**2,283**	**1,290**	**1,325**	**838**	**(415)**	**8,836**
リスク費用	(18)	(39)	(505)	(222)	(780)	(12)	(1,576)
営業利益	**3,497**	**2,244**	**785**	**1,103**	**58**	**(427)**	**7,260**
持分法適用会社の純利益持分	84	8	308	-	3	(29)	374
その他の資産に係る純利益／(損失)	-	(39)	(8)	6	(13)	3	(51)
のれんの変動額(1)	-	-	-	-	497	-	497
税引前利益	**3,581**	**2,213**	**1,085**	**1,109**	**545**	**(453)**	**8,080**
法人所得税	(642)	(512)	(120)	(309)	199	148	(1,236)
非継続事業からの純利益	4	-	-	-	1	-	5
当期純利益	**2,943**	**1,701**	**965**	**800**	**745**	**(305)**	**6,849**
非支配持分	523	90	157	36	187	12	1,005
当期純利益－当行グループの持分	**2,420**	**1,611**	**808**	**764**	**558**	**(317)**	**5,844**

(1) CAイタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの買収を受けた、497百万ユーロの負ののれん。

							2021年12月31日
（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,853	276	2,830	-	-	358	8,317
うち、のれん	7,934	1,395	1,337	4,161	796	9	15,632
資産合計	**535,639**	**910,894**	**93,409**	**190,601**	**121,172**	**222,240**	**2,073,955**

	2020年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
収益	5,735	6,297	2,526	3,521	2,659	(238)	20,500
営業費用	(2,870)	(3,783)	(1,288)	(2,319)	(1,753)	(878)	(12,891)
営業総利益	**2,865**	**2,514**	**1,238**	**1,202**	**906**	**(1,116)**	**7,609**
リスク費用	(56)	(829)	(732)	(390)	(570)	(29)	(2,606)
営業利益	**2,809**	**1,685**	**506**	**812**	**336**	**(1,145)**	**5,003**
持分法適用会社の純利益持分	66	7	344	-	-	(4)	413
その他の資産に係る純利益／(損失)	3	1	(3)	2	72	-	75
のれんの変動額(1)	-	-	-	-	-	(903)	(903)
税引前利益	**2,878**	**1,693**	**847**	**814**	**408**	**(2,052)**	**4,588**
法人所得税	(770)	(278)	(69)	(252)	(101)	341	(1,129)
非継続事業からの純利益	(24)	-	(134)	-	(8)	(55)	(221)
当期純利益	**2,084**	**1,415**	**644**	**562**	**299**	**(1,766)**	**3,238**
非支配持分	378	85	85	25	92	(119)	546
当期純利益－当行グループの持分	**1,706**	**1,330**	**559**	**537**	**207**	**(1,647)**	**2,692**

(1) -903百万ユーロのクレディ・アグリコル・イタリアののれんの減損。

2020年12月31日

（百万ユーロ）	資産収集	大口顧客	専門金融サービス	フランス国内リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	コーポレート・センター	合計
事業部門資産：							
うち、持分法適用会社に対する投資	4,422	262	2,642	72	-	252	7,650
うち、のれん	7,193	1,394	1,119	4,161	792	-	14,659
資産合計	**515,737**	**900,834**	**85,375**	**182,304**	**90,472**	**186,340**	**1,961,062**

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日 当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん	2020年12月31日 当期純利益－当行グループの持分	うち、収益	事業部門資産	うち、のれん
フランス（海外県・海外領土を含む。）	2,575	11,979	1,671,323	9,898	1,385	10,888	1,589,508	9,530
イタリア	1,174	3,705	143,833	1,227	(67)	3,102	110,037	1,201
その他のEU諸国	742	2,923	78,164	3,179	600	3,244	92,246	2,712
上記以外の欧州諸国	412	1,499	35,865	766	81	699	19,751	705
北アメリカ	391	1,139	57,000	468	271	1,110	65,364	430
中央・南アメリカ	(4)	23	1,086	-	74	104	1,391	-
アフリカおよび中東	123	477	11,049	38	85	471	10,126	35

アジア太平洋（日本を除く。）	327	631	33,628	31	215	590	27,838	25
日本	104	281	42,007	25	48	292	44,801	21
合計	**5,844**	**22,657**	**2,073,955**	**15,632**	**2,692**	**20,500**	**1,961,062**	**14,659**

5.3 保険事業

（この部門のリスク要因については、2021年度一括登録書類「リスク管理（RISK MANAGEMENT）－保険部門のリスク（INSURANCE SECTOR RISKS）」の項目を参照。）

保険事業からの総収益

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	オーバーレイ・アプローチの適用による分類変更前損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う分類変更	オーバーレイ・アプローチ適用による分類変更後損益計算書	オーバーレイ・アプローチの適用による効果を除いたIFRS第9号に基づく認識	オーバーレイ・アプローチの適用に伴う効果	オーバーレイ・アプローチ適用による効果の認識
保険料収入	36,454	-	36,454	29,440	-	29,440
未経過保険料の変動	(152)	-	(152)	(224)	-	(224)
実収保険料	**36,302**	**-**	**36,302**	**29,216**	**-**	**29,216**
その他営業利益	**160**	**-**	**160**	**232**	**-**	**232**
投資収益	7,039	(6)	7,033	7,154	(6)	7,148
投資費用	(461)	1	(460)	(588)	2	(586)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	(178)	277	99	426	484	910
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	10,115	(1,828)	8,287	(1,779)	2,422	645
投資に係る減損の変動	(52)	64	12	27	(483)	(456)
費用差し引き後の投資収益	**16,463**	**(1,492)**	**14,971**	**5,242**	**2,419**	**7,661**
支払保険金(1)	**(45,588)**	**1,324**	**(44,264)**	**(27,996)**	**(2,227)**	**(30,223)**
再保険契約から生じる収益	704	-	704	666	-	666
再保険契約から生じる費用	(820)	-	(820)	(842)	-	(842)
再保険契約から生じる純収益（費用）	**(116)**	**-**	**(116)**	**(176)**	**-**	**(176)**
新契約費	(2,187)	-	(2,187)	(2,180)	-	(2,180)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-	-	-	-
一般管理費	(2,309)	-	(2,309)	(2,222)	-	(2,222)
その他当期営業利益（費用）	(447)	-	(447)	(491)	-	(491)
その他営業利益（費用）	-	-	-	-	-	-
営業利益	**2,278**	**(168)**	**2,110**	**1,625**	**192**	**1,817**
資金調達費用	(282)	-	(282)	(225)	-	(225)
関連会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-

法人所得税	(322)	(23)	(345)	(558)	102	(456)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(2)	-	(2)	-	-	-
連結純利益	**1,672**	**(191)**	**1,481**	**842**	**294**	**1,136**
非支配株主持分	**(75)**	**-**	**(75)**	**80**	**-**	**80**
当期純利益－当行グループの持分	**1,597**	**(191)**	**1,406**	**762**	**294**	**1,056**

(1) 2021年12月31日現在の保険金支払額-24.8十億ユーロ（2020年12月31日時点は-23十億ユーロ）、2021年12月31日現在の保険契約者利益分配の変動-1.7十億ユーロ（2020年12月31日時点は-1十億ユーロ）および2021年12月31日現在の保険責任準備金の変動-17.4十億ユーロ（2020年12月31日時点は-6十億ユーロ）を含む。

保険会社の投資の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**197,579**	**175,671**
売買目的保有金融資産	**1,389**	**936**
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**196,190**	**174,735**
ヘッジ手段のデリバティブ	**42**	**710**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**218,478**	**229,726**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**218,375**	**229,508**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**103**	**218**
償却原価で測定する金融資産	**4,511**	**5,588**
投資不動産	**7,068**	**6,355**
関連会社および共同支配企業に対する投資	**4,467**	**4,127**
保険会社の投資合計	**432,145**	**422,177**

2021年12月31日現在、持分法が適用される保険業者への投資は、2020年12月31日現在の4,127百万ユーロと比較して4,467百万ユーロであった。

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	**218,375**	**14,824**	**(638)**	**229,508**	**23,448**	**(24)**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**103**	**(2)**	**(15)**	**218**	**21**	**(10)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**218,478**	**14,822**	**(653)**	**229,726**	**23,469**	**(34)**

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益／（損失）との間の再分類

2021年12月31日	2020年12月31日

（百万ユーロ）	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額	IFRS第9号を適用した場合の、指定金融資産の計上額	IAS第39号を適用した場合に、指定金融資産に計上されるはずであった額	オーバーレイ・アプローチを適用したことにより、その他の包括利益に分類変更された額
投資収益	726	720	(6)	756	750	(6)
投資費用	(7)	(6)	1	(10)	(8)	2
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益／（損失）	84	361	277	(1)	483	484
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	1,828	-	(1,828)	(2,422)	-	2,422
投資に係る減損の変動	-	64	64	-	(483)	(483)
費用控除後の投資収益	**2,631**	**1,139**	**(1,492)**	**(1,677)**	**742**	**2,419**
支払保険金			**1,324**			**(2,227)**
営業利益			**(168)**			**192**
法人所得税			(23)			102
当期純利益－当行グループの持分			**(191)**			**294**

注記6　貸借対照表に対する注記

6.1　現金および中央銀行預け金／預り金

（百万ユーロ）	2021年12月31日		2020年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	1,737		1,593	
中央銀行預け金／預り金	236,020	1,276	192,676	864
帳簿価額	**237,757**	**1,276**	**194,269**	**864**

6.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的保有金融資産	237,341	261,968
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	192,053	170,494
資本性金融商品	40,683	34,183
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	75,379	72,410
資産担保ユニット・リンク契約	75,991	63,900
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	1
帳簿価額	**429,394**	**432,462**
うち、貸付有価証券	*1*	*666*

売買目的保有金融資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
資本性金融商品	**6,832**	**6,221**
株式およびその他の持分証券	6,832	6,221
債務証券	**23,039**	**18,522**
政府短期証券および類似証券	15,092	13,081
債券およびその他の利付証券	7,883	5,389
投資信託	64	52
貸出金および債権	**113,572**	**120,987**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	820	872
売戻し条件付買入有価証券	112,752	120,116
担保受入有価証券	-	-
デリバティブ商品	**93,898**	**116,237**
帳簿価額	**237,341**	**261,968**

売戻し条件付買入有価証券には、クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
株式およびその他の持分証券	26,233	21,898
非連結株式投資	14,450	12,285
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**40,683**	**34,183**

「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
債務証券	**72,498**	**68,966**
政府短期証券および類似証券	227	178
債券およびその他の利付証券	12,495	13,660
投資信託	59,776	55,128
貸出金および債権	**2,881**	**3,444**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,881	3,444
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保受入有価証券	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品合計	**75,379**	**72,410**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
貸出金および債権	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
債務証券	**-**	**1**
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	-	1
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	**-**	**1**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的保有金融負債	207,725	229,265
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	38,663	35,908
帳簿価額	**246,388**	**265,173**

この表には、保険に統合された投資信託の保有者への負債が含まれている。

売買目的保有金融負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
空売り有価証券	41,933	37,179
買戻し条件付売却有価証券	78,737	82,662
債務証券	2	2
顧客に対する債務	-	-
金融機関に対する債務	-	-
デリバティブ商品	87,053	109,422
帳簿価額	**207,725**	**229,265**

デリバティブ商品に関する詳細、特に金利については、市場リスクに関する注記3.2に示されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
発行体スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

					2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**3,564**	**-**	**-**	**-**	**-**
預金	3,564	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**22,822**	**306**	**387**	**15**	**(1)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**22,822**	**306**	**387**	**15**	**(1)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

					2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額(1)
預金および劣後債務	**3,629**	**-**	**-**	**-**	**-**
預金	3,629	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	**21,637**	**823**	**363**	**154**	**(6)**
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	**25,266**	**823**	**363**	**154**	**(6)**

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価値の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算している。

自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動性部分に基づく計算である。すべての発行は単純な貸出／借入の繰り返しである。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出／借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間のかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行体スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**12,277**	**-**	**-**	**-**
預金	12,277	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**12,277**	**-**	**-**	**-**

	2020年12月31日			
（百万ユーロ）	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額
預金および劣後債務	**10,642**	**-**	**-**	**-**
預金	10,642	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の金融負債	**-**	**-**	**-**	**-**

合計	**10,642**	**-**	**-**	**-**

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

詳細は注記3.4「ヘッジ会計」に示されている。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	253,842	14,875	(669)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,419	500	(912)
合計	**256,261**	**15,375**	**(1,581)**

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	23,689	(379)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	497	(887)
合計	**266,072**	**24,186**	**(1,266)**

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	83,123	7,101	(470)
債券およびその他の利付証券	170,719	7,774	(199)
債務証券合計	**253,842**	**14,875**	**(669)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**253,842**	**14,875**	**(669)**
法人所得税		(4,044)	222
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**10,831**	**(447)**

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	88,142	10,417	(75)
債券およびその他の利付証券	175,714	13,272	(303)
債務証券合計	**263,856**	**23,689**	**(378)**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	**-**	**-**	**-**
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	**263,856**	**23,689**	**(379)**
法人所得税		(6,163)	63
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**17,526**	**(316)**

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	572	8	(93)
非連結投資	1,847	492	(819)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	2,419	500	(912)
法人所得税		(22)	17
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**478**	**(895)**

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の持分証券	515	8	(88)
非連結投資	1,701	489	(799)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	**2,216**	**497**	**(887)**
法人所得税		(29)	17
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）		**468**	**(870)**

当期中に認識が中止された資本性金融商品

			2021年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	2	1	-
非連結持分投資	41	1	(13)
資本性金融商品における投資合計	**43**	**2**	**(13)**
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**2**	**(13)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

			2020年12月31日
（百万ユーロ）	認識中止日における公正価値	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
株式およびその他の持分証券	332	-	(10)
非連結持分投資	7	-	(28)
資本性金融商品における投資合計	**339**	**-**	**(37)**
法人所得税		-	6
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益／（損失）（税引後）(1)		**-**	**(32)**

(1) 実現利益および損失は、当該金融商品の認識が中止された時点で利益剰余金に振替えられた。

6.5 償却原価で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日

金融機関に対する貸出金および債権	501,347	463,169
顧客に対する貸出金および債権(1)	459,905	405,937
債務証券	84,074	84,794
帳簿価額	**1,045,326**	**953,900**

(1) 2021年12月31日現在、COVID-19健康危機を受けた経済支援策の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが供与したフランス政府保証融資（PGE）は合計8十億ユーロであった。

金融機関に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	93,663	84,991
うち、貸倒が懸念されない当座貸越(1)	*7,588*	*6,727*
うち、貸倒が懸念されないコールローン(1)	*133*	*173*
担保差入有価証券	-	1
売戻し条件付買入有価証券	5,878	7,466
劣後ローン	500	533
その他の貸出金および債権	75	180
総額	**100,116**	**93,171**
減損	(414)	(381)
金融機関に対する貸出金および債権純額	**99,702**	**92,790**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1,353	1,760
売戻し条件付買入有価証券	571	5,085
定期預金および貸付金	399,354	363,142
劣後ローン	367	392
クレディ・アグリコル内部取引合計	**401,645**	**370,379**
帳簿価額	**501,347**	**463,169**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客取引		
売掛債権	38,835	23,623
顧客に対するその他の貸出金	394,967	356,955
担保差入有価証券	240	205
売戻し条件付買入有価証券	3,915	3,713
劣後ローン	56	45
保険債権	176	328
再保険債権	852	845
関係会社当座勘定への貸付	95	147
当座貸越	11,721	12,636
総額	**450,857**	**398,497**
減損	(8,442)	(9,125)
顧客に対する貸出金および債権純額	**442,415**	**389,372**
ファイナンス・リース		

不動産リース	5,281	5,474
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	12,662	11,547
総額	**17,943**	**17,021**
減損	(453)	(456)
ファイナンス・リース取引純額	**17,490**	**16,565**
帳簿価額	**459,905**	**405,937**

債務証券

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
政府短期証券および類似証券	34,528	29,906
債券およびその他の利付証券	49,631	54,967
合計	**84,159**	**84,873**
減損	(85)	(79)
帳簿価額	**84,074**	**84,794**

次へ

6.6 継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2021年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他[1]	公正価値[2]	公正価値純額[2]	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**17,526**	**-**	**17,526**	**-**	**17,526**	**17,277**	**-**	**17,277**	**-**	**17,277**	**249**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23	-	-	-
債務証券	17,200	-	17,200	-	17,200	16,974	-	16,974	-	16,974	226	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,109**	**-**	**17,109**	**-**	**16,750**	**17,101**	**-**	**17,101**	**-**	**17,101**	**(350)**	**-**	**-**	**-**

6.6 継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産

2021年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	17,109	-	17,109	-	16,750	17,101	-	17,101	-	17,101	(350)	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**15,579**	**13,257**	**2,082**	**40**	**15,379**	**12,829**	**10,760**	**2,069**	**-**	**12,829**	**2,550**	**-**	**-**	**-**
債務証券	2,122	-	2,082	40	2,122	2,069	-	2,069	-	2,069	53	-	-	-
貸出金および債権	13,257	13,257	-	-	13,257	10,760	10,760	-	-	10,760	2,497	-	-	-
金融資産合計	**50,014**	**13,257**	**36,717**	**40**	**49,655**	**47,207**	**10,760**	**36,447**	**-**	**47,207**	**2,449**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**50,014**	**13,257**	**36,717**	**40**	**49,655**	**47,207**	**10,760**	**36,447**	**-**	**47,207**	**2,449**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2)「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）」場合。

2020年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産										事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債				資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
売買目的保有金融資産	**14,130**	**-**	**14,130**	**-**	**14,130**	**13,908**	**-**	**13,908**	**-**	**13,908**	**222**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	3,173	-	3,173	-	3,173	3,123	-	3,123	-	3,123	50	-	-	-
債務証券	10,957	-	10,957	-	10,957	10,785	-	10,785	-	10,785	172	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**28,826**	**-**	**28,673**	**154**	**28,766**	**28,642**	**-**	**28,642**	**-**	**28,642**	**124**	**-**	**-**	**-**

2020年12月31日現在完全には認識を中止していない譲渡資産

	譲渡したが、引き続き全体が資産認識されている譲渡資産											事業体の継続的関与の範囲内で資産認識されている譲渡資産		
	譲渡資産					関連する負債					資産および関連する負債			
（百万ユーロ）	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	帳簿価額	うち、証券化(非連結以外)	うち、売戻し条件付買入有価証券	その他(1)	公正価値(2)	公正価値純額(2)	譲渡前の資産の当初の帳簿価額合計	引き続き認識されている資産の帳簿価額(継続的関与)	関連する負債の帳簿価額
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	28,826	-	28,673	154	28,766	28,642	-	28,642	-	28,642	124	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	**15,054**	**11,406**	**3,642**	**5**	**15,054**	**13,050**	**9,456**	**3,594**	**-**	**13,050**	**2,004**	**-**	**-**	**-**
債務証券	3,647	-	3,642	5	3,647	3,594	-	3,594	-	3,594	53	-	-	-
貸出金および債権	11,407	11,406	-	-	11,407	9,456	9,456	-	-	9,456	1,951	-	-	-
金融資産合計	**58,010**	**11,406**	**46,445**	**159**	**57,950**	**55,600**	**9,456**	**46,144**	**-**	**55,600**	**2,350**	**-**	**-**	**-**
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	**58,010**	**11,406**	**46,445**	**159**	**57,950**	**55,600**	**9,456**	**46,144**	**-**	**55,600**	**2,350**	**-**	**-**	**-**

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

(2) 「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する（IFRS第7号42D項(d)）」場合。

次へ

証券化

外部の投資家との連結証券化は、IFRS第7号の改訂における資産の移転である。当行グループには実質的に、証券化ファンドに売却した資産から得たキャッシュ・フローを外部投資家に交付する間接的な契約義務がある（ただし、これらの資産はファンドの連結を通じて当行グループの貸借対照表に計上されている）。証券化ファンドに配賦される債権は、投資家のための担保として用いられている。

100%自己取得した連結証券化は、IFRS第7号における資産の移転を構成しない。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの証券化

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは欧州の小口消費者ローンおよびカーディーラー融資を17の連結ビークルを使用して証券化していた。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける連結除外取引を構成するものではないと判断しており、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は2021年12月31日現在で2,309百万ユーロとなった。それらには、特に、正味帳簿価額4,748百万ユーロの顧客向けローンが含まれている。市場で既に流通している有価証券の価額は4,473百万ユーロであった。さらに発行可能な有価証券の価額は、6,420百万ユーロであった。

CAイタリアの証券化

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・イタリアは1つの住宅ローンの証券化ビークルを管理していた。この証券化取引は、IFRSにおける連結からの除外取引に当たるとはみなされず、よって、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務諸表に再統合されている。

2021年12月31日現在の関連資産の帳簿価額は12,781百万ユーロであった。

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの計上範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、総額およびヘッジ控除後の金額の両方で表示されている。

当行グループのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2021年12月31日							銀行業務の減損控除後エクスポージャー
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	86	-	57	143	-	143
サウジアラビア	5	-	-	1,300	1,305	-	1,305
アルゼンチン	-	-	-	42	42	-	42

オーストリア	9	-	-	195	204	1	205
ベルギー	-	-	1,847	1,435	3,282	(61)	3,221
ブラジル	12	-	214	122	348	-	348
中国	212	-	66	261	539	(1)	538
エジプト	1	8	771	328	1,108	-	1,108
スペイン	-	-	174	1,990	2,164	13	2,177
米国	2,780	-	98	906	3,784	(122)	3,662
フランス	-	122	3,670	11,568	15,360	(641)	14,719
香港	91	-	-	1,274	1,365	-	1,365
イタリア	-	6	3,643	12,526	16,175	(315)	15,860
日本	182	-	440	1,430	2,052	-	2,052
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	212	7	202	-	421	-	421
ポーランド	-	-	772	242	1,014	-	1,014
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	111	234	345	-	345
ベネズエラ	-	-	-	18	18	-	18
その他の主権国	916	-	904	4,962	6,782	(1)	6,781
合計	**4,420**	**229**	**12,912**	**38,890**	**56,451**	**(1,127)**	**55,324**

2020年12月31日					銀行業務の減損控除後エクスポージャー		
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
（百万ユーロ）	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品					
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	-	-	-	890	890	-	890
アルゼンチン	-	-	-	44	44	-	44
オーストリア	119	-	-	198	317	(2)	315
ベルギー	-	14	2,405	1,552	3,971	(209)	3,762
ブラジル	8	-	112	158	278	-	278
中国	189	-	34	136	359	(2)	357
エジプト	1	7	641	347	996	-	996
スペイン	-	-	1,303	2,034	3,337	(119)	3,218
米国	1,721	-	68	819	2,608	(7)	2,601
フランス	35	285	3,712	12,528	16,560	(706)	15,854
香港	58	-	-	880	938	(1)	937
イタリア	-	43	3,066	8,075	11,184	(285)	10,899
日本	-	-	246	1,435	1,681	1	1,682
レバノン	-	-	-	-	-	-	-

モロッコ	11	23	244	-	278	-	278
ポーランド	-	-	950	229	1,179	-	1,179
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	78	208	286	-	286
ベネズエラ	-	-	-	30	30	-	30
その他の主権国	1,086	195	808	4,401	6,490	(26)	6,464
合計	**3,228**	**567**	**13,667**	**33,964**	**51,426**	**(1,356)**	**50,070**

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者との間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
ドイツ	323	-
サウジアラビア	-	1
アルゼンチン	6	-
オーストリア	546	2,484
ベルギー	3,992	4,152
ブラジル	4	-
中国	4	-
エジプト	-	-
スペイン	4,648	3,777
米国	60	50
フランス	50,467	54,004
香港	-	-
イタリア	8,806	9,103
日本	199	132
レバノン	-	-
モロッコ	2	-
ポーランド	330	325
英国	3	6
ロシア	7	-
トルコ	10	-
ウクライナ	-	-
ベネズエラ	-	1
その他の主権国	2,135	3,297
エクスポージャー合計	**71,542**	**77,332**

6.8 償却原価で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関に対する債務	314,783	264,919
顧客に対する債務	781,177	719,388
債務証券	171,393	162,547

帳簿価額	**1,267,353**	**1,146,854**

金融機関に対する債務

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関		
預金および借入金	205,620	179,458
うち、当座預金(1)	*10,335*	*9,167*
うち、コールマネー(1)	*4,241*	*1,953*
担保受入有価証券	-	-
買戻し条件付売却有価証券	17,103	21,575
合計	**222,723**	**201,033**
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	71,492	39,899
定期預金および貸付金	20,375	18,903
買戻し条件付売却有価証券	193	5,084
合計	**92,060**	**63,886**
帳簿価額	**314,783**	**264,919**

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額」の項目から構成されている。

2021年12月31日現在、当行グループはECBからTLTRO IIIで162十億ユーロを借り入れている。

顧客に対する債務

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
当座預金	324,002	291,807
特別貯蓄預金	344,300	324,407
顧客に対するその他の債務	108,421	98,927
買戻し条件付売却有価証券	2,124	1,520
保険債務	938	872
再保険債務	676	590
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	716	1,265
帳簿価額	**781,177**	**719,388**

債務証券

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
利付債券	-	-
銀行間証券	7,862	9,078
譲渡性債務証券	61,260	49,228
債券(1)	99,885	101,380
その他の債務証券	2,386	2,861
帳簿価額	**171,393**	**162,547**

(1) カバード・ボンドおよび非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの非上位優先証券の残高は、2020年12月31日現在の24.1十億ユーロ相当に対して2021年12月31日現在28.8十億ユーロ相当であった。クレディ・アグリコル・エス・エーにより発

行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証の保険商品に関するものが控除され、保険契約者が金融リスクをすべて負うユニット・リンク契約も控除された。

6.9 金融資産および金融負債の相殺に関する情報

相殺ー金融資産

	2021年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	107,820	-	107,820	74,612	17,954	15,254
売戻し条件付契約[4]	253,475	130,117	123,358	9,662	113,017	679
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融資産の合計	**361,295**	**130,117**	**231,178**	**84,274**	**130,971**	**15,933**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。

(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの86%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

(4) 報告日現在の資産側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

2021年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2020年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融資産の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融負債の総額	財務書類に表示される金融資産の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融負債の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	138,368	10	138,358	93,631	24,268	20,459
売戻し条件付契約[4]	203,785	67,200	136,586	12,094	123,980	512
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-

相殺の対象となる金融資産の合計	**342,153**	**67,210**	**274,944**	**105,725**	**148,248**	**20,971**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響を考慮前である。

(2) 報告日現在の資産側のデリバティブの86%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融資産の純額は、貸借対照表上の資産と同額である。

(4) 報告日現在の資産側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産および金融負債ならびに担保として受け入れたその他の金融商品の特定／一覧表示の方法は、2021年に見直された。それに応じて2020年の注記が修正された。

2020年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

相殺－金融負債

	2021年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類 (百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額[3]	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ[1][2]	99,400	-	99,400	74,612	18,168	6,621
売戻し条件付契約[4]	228,274	130,117	98,157	9,662	73,179	16,074
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**327,674**	**130,117**	**197,557**	**84,274**	**91,347**	**22,695**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。

(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの93%が相殺の対象であった。

(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。

(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の93%が相殺の対象であった。

2021年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

	2020年12月31日					
	マスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債に対する相殺の影響					
				一定の条件下で相殺表示が認められるその他の金額		
金融商品の種類(百万ユーロ)	相殺表示前の認識済金融負債の総額	財務書類上で相殺表示される認識済金融資産の総額	財務書類に表示される金融負債の純額(3)	マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産の総額	担保として受け入れたその他の金融商品（担保金を含む。）の金額	相殺による影響を考慮後の純額
デリバティブ(1)(2)	124,664	10	124,654	93,631	18,746	12,277
売戻し条件付契約(4)	178,064	67,200	110,864	12,094	98,015	755
その他の金融商品	-	-	-	-	-	-
相殺の対象となる金融負債の合計	**302,728**	**67,210**	**235,518**	**105,725**	**116,761**	**13,032**

(1) 証拠金請求を含むが、XVAの影響は考慮前である。
(2) 報告日現在の負債側のデリバティブの99%が相殺の対象であった。
(3) 要約財務書類に表示される金融負債の純額は、貸借対照表上の負債と同額である。
(4) 報告日現在の負債側の売戻し条件付契約の99%が相殺の対象であった。

マスター・ネッティング契約の対象となる金融資産および金融負債ならびに担保として受け入れたその他の金融商品の特定／一覧表示の方法は、2021年に見直された。それに応じて2020年の注記が修正された。

2020年12月31日現在、デリバティブ金融商品は、IAS第32号Rに規定される会計上の相殺の対象ではなく、日次決済の対象であった（いわゆる「セトルメント・トゥー・マーケット」方式の適用）。

6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
当期税金	1,659	1,335
繰延税金	4,205	2,969
当期税金資産および繰延税金資産合計	**5,864**	**4,304**
当期税金	1,364	1,363
繰延税金	1,568	1,971
当期税金負債および繰延税金負債合計	**2,932**	**3,334**

税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは2017事業年度および2018事業年度の税務調査終了後、2021年に受領した是正案の一部として更正の対象となった。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる更正の理由に異議を唱えている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

CLSAの債務保証

2013年度にクレディ・アグリコル・グループはCLSAの企業を中国の企業グループ、CITICSに売却した。

インドおよびフィリピンにあるCLSA企業数社について行われた税額更正を受けて、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を求めた。かかる更正に対して異議が申し立てられている。見積もられたリスクをカバーするために引当金が計上されている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの税務調査

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、2014年度から2015年度および2016年度から2017年度の期間について、それぞれ2018年度および2019年度に調査を受け、当該期間については延滞金が徴収された。2021年、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、これらの延滞金の一部に異議を唱えて税務当局に請求を行った。

アゴス・デュカートの税務調査

2021年に完了した事前調査を受けて、アゴス・デュカートは、監査がその後の年度に与える影響について引当金を計上した。

プレディカの税務調査

プレディカは2015事業年度および2016事業年度の税務調査の対象となった。2019年の初め頃に受領した更正案は、依然として係争中であった。フランスの国税委員会がプレディカに有利な意見を発表した後、税務当局は2021年に再評価を取り下げ、プレディカは対応する引当金を取り崩した。

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
一時差異－税金	**3,439**	**2,654**
未払費用損金不算入額	490	324
負債費用引当金損金不算入額	2,030	2,172
その他の一時差異(1)	919	158
未実現損益に係る準備金に対する繰延税金	**(483)**	**79**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(632)	(359)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(79)	242
損益／数理計算上の差異	105	105
自社の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益	93	91
オーバーレイ・アプローチの適用に伴う指定された金融資産に係る純損益の組替	30	-
収益および剰余金に係る繰延税金	**(319)**	**236**
うち、オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純損益の組替	(30)	-
繰延税金合計	**2,637**	**2,969**

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、2020年度の361百万ユーロと比較して、2021年度には703百万ユーロであった。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

6.11　未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の資産	**31,119**	**33,160**
棚卸資産およびその他	238	217
持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（LDDS）の共同管理	-	-
その他の債権(1)	27,759	29,585
決済勘定	1,146	706
株主に対する債権－未払込資本金	-	29
その他の保険資産	287	327
再保険会社の責任準備金負担	1,689	2,296
未収収益および前払金	**7,328**	**7,147**
受金・振替勘定	2,385	2,702
調整勘定および仮勘定	74	269
未収収益	3,407	3,021
前払費用	879	548
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	583	607
帳簿価額	**38,447**	**40,307**

(1) 2021年12月31日現在、保証金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金76百万ユーロを含む。単一破綻処理基金はいつでも無条件に、保証金を利用して資金を提供することができる。

2021年4月21日付のIFRS解釈指針委員会の決定の初度適用による影響額の試算では、未収収益、前払金およびその他の資産に138百万ユーロの余剰資産が生じた。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の負債(1)	**41,067**	**41,283**
決済勘定	1,709	1,769
その他の債務	37,258	37,541
売買目的有価証券に関連する負債	258	204
リース債務	1,830	1,757
その他の保険債務	12	12
その他	-	-
未払費用および繰延収益	**12,255**	**11,658**
受金・振替勘定(2)	3,211	3,250
調整勘定および仮勘定	1,080	1,120
前受収益	1,247	1,233
未払費用	5,696	5,266
その他の未払費用、繰延収益およびその他の負債	1,021	789
帳簿価額	**53,322**	**52,941**

(1) 表示額は関連する債務を含む。

(2) 表示額は純額である。

6.12　売却目的保有非流動資産および非継続事業

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
現金および中央銀行預け金	215	50
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	419	5
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	704	32
償却原価で測定する金融資産	1,308	2,597
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	6	26
未収収益、前払金およびその他の資産	222	24
持分法適用会社に対する投資	-	-
投資不動産	19	-
有形固定資産	34	13
無形資産	38	(13)
のれん	-	-
資産合計	**2,965**	**2,734**
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	1,143	1,254
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	20	2
未払費用、繰延収益およびその他の負債	103	25
保険契約に係る責任準備金	1,280	
引当金	5	16
劣後債務	-	-
売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	15	133
負債および株主持分合計	**2,566**	**1,430**
非継続事業または売却目的保有事業からの純資産	**399**	**1,304**

非継続事業の損益計算書

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
収益	129	17
営業費用	(113)	(63)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(23)	(32)
リスク費用	8	4
税引前利益	**1**	**(74)**
持分法適用会社の純利益持分	-	-
その他の資産に係る純利益／（損失）	25	-
のれんの変動額	-	(55)
法人所得税	(21)	(4)
当期純利益	**5**	**(133)**
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	-	(88)
非継続事業からの純利益	**5**	**(221)**
非支配持分	-	-

非継続事業からの純利益－当行グループの持分	**5**	**(221)**

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
営業活動による現金収入／（支出）純額	25	97
投資活動による現金収入／（支出）純額	(100)	(2)
財務活動による現金収入／（支出）純額	(3)	(125)
合計	**(78)**	**(30)**

6.13　ジョイント・ベンチャーおよび関係会社

ジョイント・ベンチャーおよび関係会社の財務情報

2021年12月31日現在において、

・持分法会計の適用を受けているジョイント・ベンチャーの価値は総額で3,618百万ユーロ（2020年12月31日においては3,081百万ユーロ）であった。

・持分法会計の適用を受けている関係会社の価値は総額で4,699百万ユーロ（2020年12月31日においては4,569百万ユーロ）であった。

FCAバンクは、フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）と共に設立されたジョイント・ベンチャーであり、現在はステランティス・グループに組み込まれている。当該会社はヨーロッパ18ヶ国で事業を展開し、次のFCAグループのブランドに関する販売業者および顧客のためのすべての金融業務を様々な地理的範囲にわたって扱っている。かかるブランドとは、フィアット、ランチア、アルファ・ロメオ、マセラティ、クライスラー、ジープ・ヨーロッパおよびプライベートレーベル契約の下で開発されたその他のコンストラクターのブランド（ジャガーランドローバー、フェラーリ、モーガン、ハイマー等）である。注記2.3に記載のとおり、ステランティスとのパートナーシップの内容は、現在交渉中であり、2023年度初めまで実施されない契約であるため、変化することは避けがたい。FCAバンクへの投資の持分法適用価額は、既存の契約に基づいて検証されており、この価額は、交渉中の取引に想定される条件を考慮しても疑問視されることはない。

重要な関係会社とジョイント・ベンチャーを下の表に示す。これらは「貸借対照表上の持分法適用価額」を構成する主なジョイント・ベンチャーと関係会社である。

	2021年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク	50.0%	2,243	-	140	246	1,931
S3ラタム・ホールドコー1	34.7%	276	-	-	8	541
SCIポール・セザンヌ	49.0%	322	350	-	5	81
その他		777	-	19	29	1,115
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**3,618**			**288**	**3,668**
関係会社						
イカド	19.1%	945	919	57	39	552

コリアン	24.4%	875	718	8	15	829
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.8%	697	941	-	26	426
アルタレア	24.7%	635	839	41	(17)	457
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	447	-	27	54	447
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	189	227	13	(62)	189
Frey	22.4%	175	183	7	7	172
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.7%	180	-	9	28	180
ワファサラフ	49.0%	137	-	9	13	78
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	25.0%	174	-	6	47	149
その他		245		32	(34)	134
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,699**			**116**	**3,613**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**8,317**			**404**	**7,282**

(1) 資産収集事業に係るジョイント・ベンチャーおよび関係会社の保険契約者の繰延利益分配による純利益持分は、損益計算書上で収益に分類される。

(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

上表に示した市場価額は2021年12月31日における相場価格である。持分法適用会社で用いられる数値はIAS第28号に従って決定された持分法価額とは異なる場合があるため、この価額は売却価値を代表していない可能性がある。

持分法適用会社への投資は、減損が示唆された場合にはのれんと同じ方法を用いて、減損テストの対象となった。

	2020年12月31日					
（百万ユーロ）	持分(%)	持分法適用価額	市場価額持分	当行グループの事業体に支払われた配当	純利益持分(1)	自己資本割合(2)
ジョイント・ベンチャー						
FCAバンク	50.0%	2,117	-	-	307	1,811
S3ラタム・ホールドコー1	34.8%	262	-	-	7	525
その他		702	-	22	(14)	910
持分法適用会社（ジョイント・ベンチャー）への投資の正味帳簿価額		**3,081**			**300**	**3,246**
関係会社						
イカド	19.0%	935	892	56	49	544
コリアン	24.3%	768	801	-	18	728
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	39.6%	669	785	-	5	401
アルタレア	24.7%	583	613	37	5	486

GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー（旧GAC CACF）	50.0%	375	-	26	52	375
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	33.3%	264	230	10	4	264
Frey	19.4%	146	143	7	6	144
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	22.7%	143	-	-	16	143
ワファサラフ	49.0%	127	-	-	(9)	71
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	25.2%	123	-	6	39	99
その他		436			16	251
持分法適用会社（関係会社）への投資の正味帳簿価額		**4,569**			**200**	**3,506**
持分法適用会社への投資の正味帳簿価額		**7,650**			**501**	**6,752**

(1) 資産収集事業に係るジョイント・ベンチャーおよび関係会社の保険契約者の繰延利益分配による純利益持分は、損益計算書上で収益に分類される。

(2) ジョイント・ベンチャーまたは関係会社がサブグループであった時のその財務諸表の自己資本におけるグループの持分。

クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な関係会社とジョイント・ベンチャーの要約財務諸表を以下に示す。

（百万ユーロ）	2021年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
ジョイント・ベンチャー				
FCAバンク	800	494	24,165	3,863
S3ラタム・ホールドコー1	90	39	1,215	1,082
SCIポール・セザンヌ	9	9	185	176
関係会社				
イカド	207	207	12,571	3,737
コリアン	61	61	13,738	3,606
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	65	65	6,682	1,099
アルタレア	(69)	(69)	8,832	2,729
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	252	108	6,155	266
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	(185)	(185)	1,762	685
Frey	31	31	1,590	821
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	220	85	616	541
ワファサラフ	112	27	1,595	159
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	218	123	433	404

（百万ユーロ）	2020年12月31日			
	収益	純利益	総資産	総資本
ジョイント・ベンチャー				
FCAバンク	836	501	25,767	3,622

S3ラタム・ホールドコー1	77	29	1,182	1,049
関係会社				
イカド	258	258	12,429	3,715
コリアン	74	74	11,884	2,620
ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	13	13	6,715	1,037
アルタレア	19	19	9,114	2,939
GACソフィンコ・オートファイナンス・カンパニー （旧GAC CACF）	233	104	6,338	789
SCIハート・オブ・ラ・デファンス	13	13	1,880	795
Frey	31	31	1,430	743
ABC-CAファンド・マネジメントCo.	98	48	512	430
ワファサラフ	102	(18)	1,224	145
SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド	170	104	301	269

ジョイント・ベンチャーと関係会社に対する重要な制約

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を受ける。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社はその所在する国における健全性規則と自己資本規制の適用を受ける。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーに配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の配分に関する法律的要件を遵守しなければならない。これらの要件により、子会社は配当を支払う能力が制限される。これら要件は、上述の規制上の制限よりも制限性が低い場合がほとんどである。

保険会社の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は主に、保険契約者に対する義務を満たすために保有されている。他の事業体への移転は、法律的条件に従えば可能であるが、移転を行う場合には、移転に由来する利益の一部を保険契約者のものとしなければならない。

6.14 投資不動産

（百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
総額	6,625	146	1,289	(580)	-	(15)	7,465
減価償却および減損	(103)	(47)	(8)	(1)	-	1	(158)
正味帳簿価額(1)	**6,522**	**99**	**1,281**	**(581)**	**-**	**(14)**	**7,307**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日

総額	6,673	-	253	(308)	-	7	6,625
減価償却および減損	(97)	-	(5)	4	-	(5)	(103)
正味帳簿価額(1)	**6,576**	**-**	**248**	**(304)**	**-**	**2**	**6,522**

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産の公正価値

専門の不動産鑑定士が評価し、取得原価で計上される投資不動産の市場価額は、2021年12月31日現在で11,336百万ユーロ（2020年12月31日現在においては9,955百万ユーロ）であった。

(百万ユーロ)		2021年12月31日	2020年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	11,009	9,823
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	327	132
投資不動産の市場価額		**11,336**	**9,955**

投資不動産はすべて、貸借対照表に取得原価で計上されている。

6.15 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

(百万ユーロ)	2020年12月31日	範囲の変更	増加(取得)(1)	減少(処分および返済)	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,978	813	808	(329)	87	(28)	12,329
減価償却および減損	(5,199)	(448)	(764)	223	(49)	4	(6,233)
帳簿価額	**5,779**	**365**	**44**	**(106)**	**38**	**(24)**	**6,096**
無形資産							
総額	8,214	246	628	(311)	17	(63)	8,731
減価償却および減損	(5,018)	(123)	(522)	253	(9)	(49)	(5,468)
帳簿価額	**3,196**	**123**	**106**	**(58)**	**8**	**(112)**	**3,263**

(1) うち、アムンディによるリクソーの新規連結におけるのれんの暫定配分に起因する無形固定資産は40.2百万ユーロ。

(百万ユーロ)	2019年12月31日	範囲の変更	増加(取得)	減少(処分)	為替換算調整勘定	その他の変動(1)	2020年12月31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,249	99	831	(517)	(118)	434	10,978
減価償却および減損(1)	(4,651)	(30)	(742)	213	60	(49)	(5,199)

帳簿価額	**5,598**	**69**	**89**	**(304)**	**(58)**	**385**	**5,779**
無形資産							
総額	7,808	84	601	(236)	(27)	(41)	8,214
減価償却および減損	(4,645)	-	(476)	154	15	(41)	(5,018)
帳簿価額	**3,163**	**84**	**125**	**(82)**	**(12)**	**(82)**	**3,196**

(1) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日付のIFRS解釈指針委員会の決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上の使用権資産の残高は、2019年12月31日現在において1,762百万ユーロとなっていたはずである（IFRS解釈指針委員会の決定の適用前は1,371百万ユーロ）。

6.16 のれん

（百万ユーロ）	2020年12月31日総額	2020年12月31日純額	増加（取得）	減少（処分）	期中の減損損失	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日総額	2021年12月31日純額
資産収集	**7,192**	**7,193**	**663**	**-**	**-**	**78**	**-**	**7,933**	**7,934**
うち保険	1,213	1,214	-	-	-	-	-	1,213	1,214
うち資産運用(1)	5,152	5,152	663	-	-	45	-	5,860	5,860
うち国際ウェルス・マネジメント	827	827	-	-	-	33	-	860	860
フランス国内リテール・バンキング	**5,263**	**4,161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5,263**	**4,161**
国際リテール･バンキング	**3,208**	**792**	**-**	**-**	**-**	**4**	**-**	**3,217**	**796**
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	207	-	-	-	-	-	-	205	-
うちウクライナ	38	-	-	-	-	-	-	43	-
うちその他の国々	92	35	-	-	-	4	-	98	39
専門金融サービス	**2,810**	**1,119**	**218**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3,084**	**1,337**
うち消費者金融（アゴスを除く）(2)	1,664	926	36	-	-	-	-	1,755	962
うち消費者金融－アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング(3)	474	90	182	-	-	-	-	657	272
大口顧客	**2,620**	**1,394**	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**2,620**	**1,395**
うちコーポレート・バンキングおよび投資銀行	1,711	485	-	-	-	1	-	1,711	486
うち資産サービシング	909	909	-	-	-	-	-	909	909
コーポレート・センター	**-**	**-**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**9**	**9**
合計	**21,093**	**14,659**	**890**	**-**	**-**	**83**	**-**	**22,126**	**15,632**
当行グループの持分	**19,096**	**12,957**	**675**	**2**	**-**	**67**	**-**	**19,906**	**13,701**
非支配持分	**1,997**	**1,702**	**215**	**(2)**	**-**	**16**	**-**	**2,220**	**1,931**

(1) うち、アナテックの6百万ユーロおよびリクソーの652百万ユーロの連結による2021年12月31日現在のアムンディ・グループに係るのれんは658百万ユーロ。

(2) ジョイント・ベンチャーであったCACFバンキア・エス・エーの資本を取得し、連結方法を持分法から全部連結に変更したことによる、2021年12月31日現在の37百万ユーロののれん。

(3) オリンのCACFグループへの連結による2021年12月31日現在の182百万ユーロののれん。

CGUの使用価値の決定

のれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された4年間（2022年度から2025年度）にわたる活動予測に、標準化された最終年度に収束させるため5年目も推計に含めて導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。

予測される財政軌道の基礎となる経済シナリオは、パンデミックが徐々に封じ込められ、連続する波が事業活動に与える影響が次第に小さくなっていくものである。しかしながら、経済回復の程度は、金融・財政面での経済支援余力により、国によって大きく異なる。2020年度の急激な落ち込みの後、2021年度の成長は依然として非常に力強く、2022年度の見通しは引き続き堅調である。米国の成長は、パンデミックによる衝撃にもかかわらず回復している。2022年度には潜在能力を上回ったまま、徐々に期待水準に戻るだろう。ユーロ圏においては、2022年度半ばまで経済活動がトレンド・レベルに戻ることはないと予想されるが、インフレショックにより、徐々に減速するものの、依然として堅調な成長がみられるというシナリオが変わることはないと考えられる。

これらの予測は、（ｉ）インフレ圧力が長期的には限定的であると予想され、緩やかな需給調整により2022年度には徐々に緩和されること、（ii）消費の持続的成長に伴う貯蓄率の低下が可処分所得の減少を相殺することならびに（iii）投資が健全な企業および景気刺激策による持続的な需要に基づくことを前提としている。

金融政策は徐々に正常化されると思われる。ECBは緩和的な姿勢を維持し、少なくとも2022年度末まで資産買入プログラムを継続した後、段階的に撤収し、長期金利の上昇は限定的なものになると予想される。米国連邦準備制度は、金利を引き上げる前に2022年度に資産買入を停止することで量的緩和を段階的に廃止しているが、それにもかかわらず貸借対照表の規模を維持する見込みである。

2021年12月31日現在におけるリスク加重資産における持続成長率、割引率および資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2021年度（クレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結会社）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	9.35%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.8%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	16.0%	9.63%
専門金融サービス(1)	2.0%	7.6%から9.3%	9.34%から9.63% 9.39%から9.67%
資産収集	2.0%	7.6%から8.5%	ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.1%から9.5%	9.39%から9.53%

(1) 消費者金融CGU（アゴスを除く）には、CACFがバンキアの保有する全株式を取得した後、CACFスペインが含まれている。

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2021年12月31日に更新された。割引率は、12年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定している。

2021年12月31日現在の持続成長率は、2020年12月31日現在から変化がないままであった。

前年度と同様に、健全性要件にはCRDⅤの第104a条が適用され、第2の柱要件（P2R）をCET1資本の56.25%でカバーすることが認められている。

主な評価パラメータに対するCGU評価の感応度

特定の評価パラメータの変動に対する各主要な事業セグメントを構成するCGUの使用価値の感応度は、下表のとおりである。

	配分された資本に対する感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用に対する感応度		最終年度における費用収益比率に対する感応度	
2021年度	+100ベーシス・ポイント	-50ベーシス・ポイント	+50ベーシス・ポイント	-10%	+10%	-100ベーシス・ポイント	+100ベーシス・ポイント
フランス国内リテール・バンキング－LCL	(4.0%)	+8.9%	(7.4%)	+2.6%	(2.6%)	+3.0%	(3.0%)
国際リテール・バンキング－イタリア	(4.3%)	+7.2%	(6.2%)	+2.7%	(2.7%)	+2.7%	(2.7%)
国際リテール・バンキング－その他	(3.1%)	+3.9%	(3.6%)	+1.3%	(1.3%)	+1.4%	(1.4%)
専門金融サービス	(5.4%)	+10.1%	(8.5%)	+9.6%	(9.6%)	+4.3%	(4.3%)
資産収集	(0.7%)	+8.7%	(7.3%)	n.m.	n.m.	+1.5%	(1.5%)
大口顧客	(7.2%)	+7.5%	(6.5%)	+0.7%	(0.7%)	+2.2%	(2.2%)

主な評価パラメータの変更をすべてのCGUに対して一律に適用した上で、のれん－当行グループの持分に対して、感応度分析が行われた。これらの分析により、近年減損が発生したCGU、すなわちフランス国内リテール・バンキング－LCLのCGUおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUは、モデルのパラメータの悪化に対する感応度が以前よりも低くなっていることが示されている。しかしながら、消費者金融CGU（アゴスを除く）は、特定のパラメータの変化に敏感なままである。

・財務パラメータに関して、

－割引率が50ベーシス・ポイント上昇しても、いずれのCGUについても、使用価値と連結価額との間にマイナスの差異は生じない。

割引率が100ベーシス・ポイントと大幅に上昇すると仮定した場合、フランス国内リテール・バンキング－LCLおよび国際リテール・バンキング－イタリアのCGUの差異は引き続きプラスとなる。この差異は、消費者金融CGU（アゴスを除く）の場合、依然としてごくわずかにプラスであり、その他のCGUでは極めてプラスである。

－CGUに配分されたCET1資本のレベルが100ベーシス・ポイント上昇した場合でも、すべてのCGUについてプラスの差異が生じる。

・業務パラメータに関して、

－シミュレーションされた悪化前提（すなわち、予測の最終年度におけるリスク費用が+10%増加し、同年度における費用収益比率が+100ベーシス・ポイント増加するシナリオ）は、差異が約180百万ユーロとなる消費者金融CGU（アゴスを除く）を除き、いずれのCGUにも使用価値と帳簿価額との間にマイナスの差異をもたらさない。

持分法適用会社に対するテスト、CAイモビリエの特殊な状況

CAイモビリエは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行により折半出資されており、持分法で会計処理されている。2021年、同社は、個人顧客向けの不動産サービスを統合するため、クレディ・アグリコル・セルヴィス・イモビリエ（CA-SIM）という子会社を設立した。当子会社は、クレディ・アグリコル・グループの新たな不動産部門の計画の一部である。CAイモビリエおよび一部の地方銀行は、個人およびオーナー組合向けの不動産管理事業をCA-SIMに移管した。CAイモビリエは、また、スクエア・アビタのネッ

トワーク管理事業もCA-SIMに移管した。計画されている新たな不動産部門は、事業部門の変革の鍵である。これには多額の資本的支出が必要となり、2021年度初めにCAイモビリエの株主により実施された増資により賄われた。目的は、この部門の中期的な収益性および成長性に好影響をもたらすと期待される革新的なソリューションを開発することである。まだすべての資本的支出は完了していないものの、プロジェクトの立ち上げおよび増資に関連してガバナンスにより検証された全体計画の一部をなしている。この資本的支出は資産計上され、CA-SIMのすべての事業部門（不動産管理、取引、賃貸および販売、保険ブローカレッジ業務等）ではツールの適用や入れ替えが行われた。また、ネットワークの認知度を高め、同部門のデジタルのポジショニングを強化し、必要な推進力を与えるためのウェブポータルのアップグレードにも対応している。CA-SIMのために開発されたツールは、スクエア・アビタのネットワーク全体にも使用可能である。

IAS第36号33bに従い、CAイモビリエの持分法適用投資の使用価値は、本プロジェクトの価値創出が継続し、十分な成熟度に達する2030年が無限に割り引く最終年度として適切であるという予測と一致した、長期にわたる将来キャッシュ・フローの割引価値に基づいて評価されている。新たなCA-SIM部門からの寄与は、上記の資本的支出および緩やかな収益の増加により今後数事業年度間はマイナスとなるため、予測期間を5年に維持し、すべての条件が同じと仮定した場合、約193百万ユーロのCAイモビリエへの投資の大幅な減損につながる可能性がある。不動産開発部門の安定した収益やCA-SIMの部門の中期的な収益見通しからすれば、このようなアプローチは明らかに誤解を招く。

使用した事業の軌道は、新たな不動産部門の展開を管理する目的で策定されたものである。この展開により、CAイモビリエの事業は大幅に変化し、CA-SIMの部門は着実に成長している。特に、これは、CA-SIMに引き継がれた事業を評価するために用いられた個々の軌道に基づいており、不動産部門全体で市場シェアを発展させ、上記の資本支出から期待されるシナジーを創出するという目標を反映している。この事業の成熟期は2030年と予測されていることから、詳細なキャッシュ・フロー予測期間は徐々に短縮され、通常の5年間に戻る。

その他の評価パラメータは、のれんと同じ手法を用いて設定された。

6.17　保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	228,907	6,310	28,475	2,115	265,807
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	65,568	-	17,178	-	82,746
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,845	-	1,706	-	4,551
繰延利益分配（負債）	21,491	-	699	-	22,190
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	**318,811**	**6,310**	**48,058**	**2,115**	**375,294**
繰延利益分配（資産）	(7)	-	-	-	(7)
再保険会社の責任準備金負担	(734)	(530)	(75)	(350)	(1,689)
正味責任準備金	**318,070**	**5,780**	**47,983**	**1,765**	**373,598**

（百万ユーロ）	2020年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	215,228	6,802	24,857	2,066	248,953

裁量権のある有配当性を伴う投資契約	67,321	-	16,155	-	83,476
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,608	-	1,637	-	4,245
繰延利益分配（負債）	25,556	-	1,284	-	26,840
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	**310,713**	**6,802**	**43,933**	**2,066**	**363,514**
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,255)	(617)	(73)	(351)	(2,296)
正味責任準備金	**309,458**	**6,185**	**43,860**	**1,715**	**361,218**

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は未収収益、前払金およびその他の負債として認識されている。保険会社の責任準備金の内訳は、保険会社が販売した元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額控除前の金額で表示されている。

2021年12月31日および2020年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

繰延利益分配（百万ユーロ）	2021年12月31日 負債（場合により資産）に係る繰延利益分配	2020年12月31日 負債（場合により資産）に係る繰延利益分配
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価およびヘッジ手段のデリバティブに係る繰延配当	(15,935)	(22,768)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当(1)	*(15,970)*	*(23,371)*
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	*35*	*603*
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の調整に係る繰延配当	(4,088)	(1,611)
その他の繰延配当	(2,160)	(2,461)
税引前繰延利益分配合計	**(22,183)**	**(26,840)**

(1) 注記6.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.18 引当金

（百万ユーロ）	2020年12月31日	2021年1月1日(2)	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
住宅購入制度リスク	445	-	-	5	-	(27)	-	-	423
融資コミットメントの実行リスク	909	-	12	961	(50)	(807)	33	2	1,060
オペレーショナルリスク	100	-	3	117	(9)	(13)	3	-	201
退職給付および類似の給付(1)	1,696	(133)	95	361	(115)	(40)	11	(201)	1,674
訴訟	583	-	50	50	(49)	(81)	2	3	558
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-

リストラクチャリング	27	-	-	21	(3)	(23)	-	-	22
その他のリスク	437	-	83	244	(58)	(115)	3	15	609
合計	**4,197**	**(133)**	**243**	**1,759**	**(284)**	**(1,106)**	**52**	**(181)**	**4,547**

(1) うち、注記7.4に詳述される確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,091百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金140百万ユーロを含む。）。
(2) 特定の確定給付制度に関連する債務額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会による決定の初度適用の見積影響額（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照）。
2020年1月1日現在の従業員退職給付制度に対する影響はマイナス213百万ユーロになったはずである。

2021年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング制度に係る社会的費用から発生する引当金307百万ユーロ（2020年12月31日現在は71百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日
住宅購入制度リスク	367	-	78	-	-	-	-	445
融資コミットメントの実行リスク	910	2	815	(17)	(769)	(28)	(4)	909
オペレーショナルリスク	103	-	53	(23)	(15)	(2)	(16)	100
退職給付および類似の給付(1)	1,667	-	159	(125)	(89)	(5)	89	1,696
訴訟	607	-	66	(55)	(29)	(3)	(3)	583
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	33	-	7	(3)	(9)	-	(1)	27
その他のリスク	677	-	148	(56)	(232)	(3)	(97)	437
合計	**4,364**	**2**	**1,326**	**(279)**	**(1,143)**	**(41)**	**(32)**	**4,197**

(1) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,350百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金149百万ユーロを含む。）。

訴訟および例外的事由

ストラウス／ウルフ／フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があると認識していたことを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス／ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。

手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

2021年4月7日、第2巡回区控訴裁判所は原告の控訴を棄却した。

2021年9月3日、原告は、米国最高裁判所に対し移送命令を求める申立てを行った。2022年1月7日、最高裁判所は、この控訴を検討することの是非について訴訟長官の見解を求めた。最高裁判所は、当該見解を得た上で、本件に対する判断を行う予定である。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の判決において、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的においてもその効果においても反競争的行為に該当することは立証されないとの判決を下した。

2021年12月31日、競争監視機関は、この判決を不服としてフランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会（連邦準備銀行）およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局（USAO）およびニューヨーク郡地方検事局（DANY）と、それぞれ3年の訴追延期合意（DPA）も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行およびフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物

取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborおよびEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州連合司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した決済手続の後に終了した。その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指数、EuriborおよびTibor指数について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を検証する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用することができると判断した。SIBOR／米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR／シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、第2巡回区控訴裁判所の3裁判官による合議審は棄却を取り消し、連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に「en banc」（裁判所の現役裁判官全員）での再審理を要求した。2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所はこの申立てを却下した。2021年5月12日に被告は、この訴訟が連邦地方裁判所に差し戻される当該決定の執行停止を求めて、新たな申立てを行っ

たが、2021年5月24日に却下された。2021年10月1日、被告は米国最高裁判所に対し移送命令を求める申立てを行ったが、2022年1月10日に本件の不審理が決定した。この訴訟を阻止するため、被告から連邦地方裁判所に新たな申立書が提出されており、現在審査中である。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の売出しにおいてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州連合司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっていた。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は、対人管轄権の欠如を理由に却下の判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断した。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反の立証をできなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。原告が追加の訴訟を起こさないまま、原告が連邦地方裁判所の判決について米国最高裁判所にさらなる審査を求める期限が2021年12月2日に経過したことにより、本訴訟は終了した。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな集団訴訟が提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷しまたは殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバンⅠ」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバンⅡ」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の外国資産管理室が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、「オサリバンⅠ」事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、裁判所は、関連訴訟であるフリーマン対HSBCホールディングス（No. 19-3970（2d. Cir.））の控訴審判決が出るまでオサリバンⅠ事件を保留した。（オサリバンⅡおよびタベラの裁判はこれまで、控訴中のまま保留されてきた。）

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）および50%を所有するその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。

当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での一定の情報交換の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはCACFにも帰すると判断した。

FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびCACFは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

2020年11月24日、ラツィオ州のTARは、競争・市場保護委員会の決定を破棄した。2020年12月23日、競争・市場保護委員会は、かかる判決をイタリア国務院に控訴した。2022年2月3日、イタリア国務院は控訴を却下し、それにより明確に競争・市場保護委員会の決定の取消しを確認した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。

2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加による離脱申立てを認め、被告の控訴の棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告は、DYJホールディングスの投資に関連する実質的な問題について補足説明書を提出した。

口頭弁論は2021年11月29日に行われた。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。オランダのその他の機関も補償計画を実施した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の監督委員会は、この補償計画を2021年3月1日に終了することを決定した。

CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロである。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。

CACEISジャーマニーは、本件の本案に不服を申し立て、本件の審理の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻請求の猶予は却下された。CACEISは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立て手続を考慮して、同額の債権を計上した。

アムンディ－フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディ（アムンディAMおよびアムンディ・アンテルメディアシオン）に対し異議申立てを行った。かかる異議申立ては、2名の元従業員（元ポートフォリオ・マネージャーおよび元トレーダー）が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引の管理に関するものである。

アムンディは、この問題に対処する規制当局に全面的に協力した。

当該訴訟は、2021年7月7日のAMF執行委員会の公聴会の対象となっている。

2021年8月4日、AMF執行委員会はアムンディAMに25百万ユーロ、アムンディ・アンテルメディアシオンに7百万ユーロの罰金を課し、これが支払われたため、この手続は終了した。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	8,353	6,398
4年以上10年以下	54,232	52,627
10年超	46,861	48,490
住宅購入貯蓄制度合計	**109,446**	**107,515**
住宅購入貯蓄勘定合計	**12,960**	**12,637**
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	**122,406**	**120,152**

顧客預金残高（政府の補助金は含まない。）は、2021年12月31日現在の財務書類については2021年11月末時点の帳簿価額に、2020年12月31日現在の財務書類については2020年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度	1	2
住宅購入貯蓄勘定	7	12
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	**8**	**14**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	1	1
4年以上10年以下	30	35
10年超	392	409
住宅購入貯蓄制度合計	**423**	**445**
住宅購入貯蓄勘定合計	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**423**	**445**

（百万ユーロ）	2020年12月31日	繰入額	戻入額	その他の変動	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度	445	5	(27)	-	423
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-	-

住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	**445**	**5**	**(27)**	**-**	**423**

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の負債に全額認識されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エーに認識され、残りの半額が地域銀行に認識されている。

引当金に計上された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが負うリスクに相当する。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表上の残高との比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.19 劣後債務

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
期限付劣後債務(1)	25,469	23,301
永久劣後債務(2)	440	511
相互保証預託金	191	179
参加型有価証券・ローン	1	61
帳簿価額	**26,101**	**24,052**

(1) 期限付劣後債「TSR」の発行を含む。
(2) 超劣後債「TSS」および永久劣後債「TSDI」の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業体により保有される債券からは、ユーロ契約およびユニット・リンク契約が控除された。

劣後債

劣後債の発行は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

金融機関および投資会社の資本要件に係る欧州指令および規則であるCRD/CRR(1)は、劣後債が規制資本適格となる条件を定め、また、これらの条件を満たさない発行済証券の適格性を段階的に無効にするという条件を定めている。

新発債、既発債を問わず、劣後債の発行はすべて、金融機関および投資会社の再編および破綻に関する欧州指令（BRRD(2)）を置き換える適用されるフランス法に従って、特に発行体銀行の破綻が生じる場合、一定の状況においてベイルインの対象となる可能性がある。

劣後債は、それらの発行日に応じて、適用されるフランス法を明示的に参照する劣後条項で契約上規定される清算の順位（元本および利息）について、上位優先債券または非上位優先債券とは異なる（劣後債は、非上位優先債券および上位優先債券の下位に位置する。）。

(1) 指令（およびそのフランス法への置き換え）を含む2019年5月20日付の指令（EU）第2019/878号による改正および修正を含む2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号、ならびに2019年5月20日付の規則（EU）第2019/876号による補足および改正を含む2013年6月26日付の規則（EU）第575/2013号。

(2) 金融機関および投資会社の損失吸収力および資本再構成に関する2019年5月20日付の指令（EU）第2019/879号および指令第98/26/EC号による補足および改正を含む2014年5月15日付の指令第2014/59/EU号。

非上位優先債券の発行

2016年12月9日付の透明性、腐敗撲滅および経済の近代化に関する法律（「第2サパン法」とも称される。）により、フランスはシニア債のカテゴリー、すなわち非上位優先債券を創設し、（適用される規則に

定義されている）とりわけ特定のTLACおよびMREL比率（フランス通貨金融法典の第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照。）の適格基準を満たした。

破綻処理手続の場合には、適用される規則の条件に従い、非上位優先債券は、ベイルインの一環として、その他の優先債券（「上位優先債券」）よりも前、ただし劣後証券（Tier 1（CET 1およびその他Tier 1）およびTier 2証券を含むが、これらに限定されない。）の全額の減損もしくは資本への転換の後にのみ、かつ、当初の減損または転換では不十分であることから当該機関のベイルインが認められる場合にのみ、その全部または一部が減損されるか、資本（コアTier 1資本）に転換される可能性がある。

清算の場合、非上位優先債券は、資金が残っていれば、上位優先債券の完済後、かつ劣後債の前に返済（規制資本として適格である場合と適格でない場合がある。）される。

6.20 株主持分合計

2021年12月31日現在の所有者構成

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2021年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合(%)	議決権の 所有割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスィ	1,726,880,218	55.46%	57.08%
自己株式(1)	88,423,241	2.84%	-
従業員（ESOP）	158,241,948	5.08%	5.23%
一般	1,140,030,184	36.61%	37.69%
合計	**3,113,575,591**	**100.00%**	**100.00%**

(1) うち、87,673,241株は、2021年度に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式の株式買戻しプログラムに関するものであり、1,058.6百万ユーロであった。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,340,726,773ユーロで、額面金額が3ユーロの全額払込済普通株式3,113,575,591株で構成されている。

SASリュ・ラ・ボエスィはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場機関の決定第2021-01号に従い、この契約には最大50百万ユーロが割り当てられている。

2021年6月10日に開始されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株式買戻しプログラムは、2021年9月21日にすべて完了した。2021年9月21日現在、合計47,616,752株のクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式が、独立投資サービス提供者に与えた取消不能の指示に基づき、株式買戻しプログラムの最大対価に相当する総額558.6百万ユーロの買取価格で購入された。既に公表されたとおり、本株式買戻しプログラムにより購入された株式は消却される予定である。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主は他にはいない。

1株当たり利益

	2021年12月31日	2020年12月31日

当期純利益－当行グループの持分（百万ユーロ）	5,844	2,692
永久超劣後債に係る支払利息（百万ユーロ）	(353)	(373)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	**5,491**	**2,319**
流通している当期加重平均普通株式数	2,990,030,437	2,885,319,047
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,990,030,437	2,885,319,047
基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.836**	**0.804**
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**1.831**	**0.880**
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	**0.005**	**(0.077)**
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.836**	**0.804**
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**1.831**	**0.880**
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	**0.005**	**(0.077)**

劣後債および超劣後債に帰属する純利益は、劣後債とその他Tier 1超劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。かかる金額は、2021年12月31日現在、-353百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2021事業年度について、2022年2月9日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2022年5月24日の株主総会において2022年6月1日を支払日として1株当たり1.05ユーロの現金配当の支払を提案する旨の決定がなされた。

各事業年度の提案（ユーロ）	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
普通配当	1.05	0.80	-	0.69	0.63
ロイヤルティ配当	N/A	N/A	N/A	N/A	0.693

事業年度中の支払配当金

2021年5月12日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で、1株当たり0.80ユーロの配当の支払が承認された。各株主に対し、配当金の支払方法の選択肢（現金またはクレディ・アグリコル・エス・エー新株式）が提供された。2.3十億ユーロの配当金が支払われ、その内訳は、株式による支払が2.0十億ユーロ、現金による支払が0.3十億ユーロであった。したがって、175.3百万株の新株式が発行された。

利益処分

利益処分案は、2022年5月24日に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で、取締役会により提出される決議案に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2021事業年度において4,461,378,527ユーロのプラスの純利益を計上した。

取締役会は、合同株主総会において、以下の事項の承認を提案することを決定した。

・当事業年度の利益を4,461,378,527ユーロ計上すること。
・法定準備金を資本金9,340,726,773ユーロの10%まで引き上げるために、59,066,086ユーロを割り当てること。
・利益剰余金12,508,799,027ユーロを考慮して、分配可能利益を16,911,111,468ユーロ計上すること。

・1株当たり1.05ユーロの普通配当金を定めること。

・分配可能利益から配当金3,176,409,967ユーロ*を支払うこと。

・分配されなかった残高13,734,701,501ユーロ*を利益剰余金に割り当てること。

* この金額は以下の事象を反映させるために、必要に応じて調整される。

(a) 配当落期日前における適格新株株式の創出

(b) 配当落期日における自己株式数の変動

永久金融商品

当行グループの株主持分に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2020年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2021年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2021年12月31日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	当行グループの支払利息（百万ユーロ）	発行費用（税金控除後）（百万ユーロ）	当行グループの株主持分（百万ユーロ）
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(945)	(8)	330
2014年4月8日(1)	英ポンド	500	-	103	125	(71)	(1)	53
2014年4月8日	ユーロ	1,000	(1,000)	-	-	-	-	-
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(527)	(8)	615
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(194)	(7)	897
2020年10月14日	ユーロ	750	-	750	750	(36)	(5)	709
2021年6月23日(1)	英ポンド	-	-	397	482	(19)	(1)	462
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行	-	-	-	-	**4,888**	**(1,792)**	**(30)**	**3,066**
内部で引き受けられた発行								
当行グループの持分／非支配持分の影響		-	-	-	-	88	-	88
通貨制限のためにクレディ・アグリコル・CIBにより引き受けられた発行		-	-	-	-	-	-	-
合計		**-**	**-**	**-**	**4,888**	**(1,704)**	**(30)**	**3,154**

(1) CYGNUSから受領した英ポンド建ての発行有価証券は、2021年6月の新株発行による397百万英ポンドのエクスチェンジ・オファーの一環であった。

非支配持分の株式資本（保険）に分類される永久劣後債および永久超劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2020年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	部分的な買戻しおよび償還（百万）	2021年12月31日現在の表示通貨建て金額（百万）	2021年12月31日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額（百万ユーロ）	利益－非支配持分（百万ユーロ）
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745	(236)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(255)
保険の発行					1,745	(491)

合計	-	-	-	-	**1,745**	**(491)**

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久超劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

	株主持分－当行グループの持分		非支配持分	
（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
永久超劣後債				
準備金として計上された支払利息	(352)	(368)	(31)	(29)
額面金額の変動	(1,000)	754	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	109	127	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	(1)	(5)	-	-
その他	-	-	-	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	-	-	(76)	(76)
額面金額の変更	-	-	-	-
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	22	24	-	-
準備金として計上された発行費（税金控除後）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

永久劣後債および超劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

6.21　非支配持分

重要な非支配持分に関する情報

下表は、当行グループもしくは下位グループレベルでの株主持分合計に関して重要な非支配持分を有するかまたはかかる非支配持分により保有される事業体の総資産が重要な額である連結子会社およびストラクチャード・エンティティに関する情報を示している。

	2021年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	437	2,847	187
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	24%	24%	144	1,285	21
CACEISグループ	30%	30%	58	933	140

アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	152	455	48
CAエジプト	40%	40%	31	190	-
その他の事業体(1)			183	2,989	52
合計			**1,005**	**8,699**	**449**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

	2020年12月31日				
（百万ユーロ）	非支配持分により保有される議決権の割合（%）	非支配持分により保有される持分の割合（%）	報告期間における非支配持分に割り当てられた純利益	報告期間末現在の累積非支配持分	非支配持分に支払われた配当
アムンディ・グループ	32%	32%	288	2,518	-
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	24%	24%	(71)	1,305	-
CACEISグループ	30%	30%	58	1,030	-
アゴス・エス・ピー・エー	39%	39%	82	376	64
CAエジプト	40%	40%	26	145	23
その他の事業体(1)			163	2,904	22
合計			**546**	**8,278**	**109**

(1) うち、1,745百万ユーロは、2014年10月14日および2015年1月13日にクレディ・アグリコル・アシュランスにより実施されたその他Tier 1永久劣後債の発行に関するものであり、非支配持分に係る株主持分に計上された。

重要な非支配持分に関する個別の要約財務情報

下表は、IFRSに基づく財務書類による、クレディ・アグリコル・エス・エーの重要な非支配持分を有する子会社に関する要約情報を示している。

	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,718	3,136	1,366	1,504
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	104,798	2,336	609	583
CACEISグループ	122,132	1,179	187	157
アゴス・エス・ピー・エー	17,544	849	389	388
CAエジプト	3,430	204	77	76
合計	**276,622**	**7,704**	**2,628**	**2,708**

（百万ユーロ）	2020年12月31日			
	総資産	収益	純利益	純利益およびその他の包括利益
アムンディ・グループ	28,888	2,521	907	757
クレディ・アグリコル・イタリア・グループ	76,328	1,891	217	240
CACEISグループ	120,695	1,129	189	156
アゴス・エス・ピー・エー	17,309	809	223	222
CAエジプト	2,704	197	66	65
合計	**245,924**	**6,547**	**1,602**	**1,440**

6.22　契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

株式およびその他の持分証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	237,757	-	-	-	-	237,757
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,113	32,008	37,610	93,319	161,344	429,394
ヘッジ手段のデリバティブ	1,537	695	3,822	8,071	-	14,125
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,409	16,270	93,319	131,778	2,485	256,261
償却原価で測定する金融資産	202,431	151,387	453,892	234,853	2,763	1,045,326
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	3,194					3,194
満期別の金融資産合計	**562,441**	**200,360**	**588,643**	**468,021**	**166,592**	**1,986,057**
中央銀行からの預り金	1,276	-	-	-	-	1,276
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	101,902	18,147	39,555	86,784	-	246,388
ヘッジ手段のデリバティブ	1,386	340	4,086	6,546	-	12,358
償却原価で測定する金融負債	889,485	77,685	241,996	58,187	-	1,267,353
劣後債務	121	35	11,804	13,510	631	26,101
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	5,105					5,105
満期別の金融負債合計	**999,275**	**96,207**	**297,441**	**165,027**	**631**	**1,558,581**

（百万ユーロ）	2020年12月31日					
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	194,269	-	-	-	-	194,269

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,218	30,371	41,300	82,034	160,539	432,462
ヘッジ手段のデリバティブ	1,526	2,799	4,087	13,333	-	21,745
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,929	14,559	95,767	144,523	2,294	266,072
償却原価で測定する金融資産	180,604	147,308	398,885	224,604	2,499	953,900
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	7,463					7,463
満期別の金融資産合計	**511,009**	**195,037**	**540,039**	**464,494**	**165,332**	**1,875,911**
中央銀行からの預り金	864	-	-	-	-	864
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	108,784	20,661	42,541	93,187	-	265,173
ヘッジ手段のデリバティブ	1,946	598	4,824	7,850	-	15,218
償却原価で測定する金融負債	800,678	67,115	221,858	57,203	-	1,146,854
劣後債務	335	1,603	5,942	15,483	689	24,052
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	10,380					10,380
満期別の金融負債合計	**922,987**	**89,977**	**275,165**	**173,723**	**689**	**1,462,541**

次へ

注記7　従業員給付およびその他の報酬

7.1　従業員費用の分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
給与(1)(2)	(5,602)	(4,987)
確定拠出制度への拠出	(408)	(402)
確定給付制度への拠出	(35)	(69)
その他の社会保障費	(1,313)	(1,195)
利益分配およびインセンティブ制度	(296)	(237)
給与に関連する税金	(375)	(343)
従業員費用合計	**(8,029)**	**(7,233)**

(1) 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年12月31日現在、60百万ユーロ（2020年12月31日現在においては70百万ユーロ）の株式報酬費用を計上した。

(2) うち、退職関連補償は2021年12月31日現在、172百万ユーロ（2020年12月31日現在においては165百万ユーロ）であった。

7.2　平均従業員数

平均従業員数	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス	35,252	35,201
海外	40,723	37,319
合計	**75,975**	**72,520**

7.3　退職給付支払義務、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、当該制度につき、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完年金制度であるAgirc/Arrcoで、また特筆すべき補完制度の1つとしてUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものがある。

フランスの補完年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完年金制度	対象従業員数(2021年12月31日現在の推定)	対象従業員数(2020年12月31日現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	1,790	1,750
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	215	219
フランス国内リテール・バンキング－LCL	LCL	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	268	292

大口顧客	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	5,199	5,032
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／SIRCA／La MDF	農業年金制度1.24%	4,738	4,443
資産収集および保険	CAAS／パシフィカ／CACI／La MDF	「第83条」当行グループ業務執行役員年金制度	78	79
資産収集および保険	CACI／CAインドスエズ・ウェルス（フランス）／CAインドスエズ・ウェルス（グループ）／アムンディ	「第83条」型年金制度	3,962	3,725

7.4 退職給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	**1,676**	**1,769**	**3,445**	**3,336**
期首現在のIFRIC IAS第19号の影響(2)	(238)	-	(238)	-
為替換算調整勘定	-	109	109	(55)
当期勤務費用	62	36	98	95
金融費用	4	19	23	35
従業員の拠出	1	15	16	14
給付制度の変更、撤廃および清算	(8)	-	(8)	(18)
範囲の変更	48	1	49	6
給付支払額（必須）	(103)	(70)	(173)	(165)
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	15	(14)	1	10
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(38)	(54)	(92)	187
期末現在の数理計算上の負債	**1,419**	**1,811**	**3,230**	**3,445**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

(2) 特定の確定給付制度に関連するコミットメント額の計算に関する2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定を初度適用することによる影響に関連するものであり、2021年1月1日現在、総額238百万ユーロである（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。
2020年1月1日現在の数理計算上の負債に対する影響は213百万ユーロであると見込まれる。

損益計算書で認識された費用純額の内訳

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
勤務費用	(54)	(37)	(91)	(78)

利息純額に係る収益／（費用）	(1)	(3)	(4)	(10)
当年度の損益計算書への影響	**(55)**	**(40)**	**(95)**	**(88)**

後の期に損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された収益の内訳

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
純負債（純資産）からの再評価				
期首現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**578**	**341**	**919**	**828**
為替換算調整勘定	-	10	10	(4)
資産に係る数理計算上の差益／（差損）	(32)	(71)	(103)	(97)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	15	(14)	1	9
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益／（差損）(1)	(38)	(54)	(92)	187
資産制限の影響による調整	(2)	-	(2)	8
期末現在の、純損益に組替えることのないその他の包括利益に計上された数理計算上の差益／差損合計	**(57)**	**(129)**	**(186)**	**103**

(1) 実績による修正に関する数理計算上の差益／差損を含む。

資産の公正価値の変動

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の資産の公正価値	**614**	**1,497**	**2,111**	**2,053**
為替換算調整勘定	-	100	100	(51)
資産に係る利息（収益）	3	17	20	25
数理計算上の差益／（差損）	25	70	95	97
雇用主の拠出	2	27	29	62
従業員の拠出	-	16	16	14
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	-	2	2	-
税金、管理費用および賞与	-	(1)	(1)	(1)
給付制度に基づいて支払われた給付	(11)	(67)	(78)	(88)
期末現在の資産の公正価値	**633**	**1,661**	**2,294**	**2,111**

補填の権利の公正価値の変動

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期首現在の補填の権利の公正価値	**317**	**-**	**317**	**338**

為替換算調整勘定	-	-	-	-
補填の権利に係る利息（収益）	-	-	-	2
数理計算上の差益／（差損）	6	-	6	-
雇用主の拠出	14	-	14	7
従業員の拠出	-	-	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-	-	-
範囲の変更	2	-	2	7
税金、管理費用および賞与	-	-	-	-
給付制度に基づいて支払われた給付	(51)	-	(51)	(37)
期末現在の補填の権利の公正価値	**288**	**-**	**288**	**317**

正味ポジション

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	全域	全域
期末現在の数理計算上の負債	**(1,419)**	**(1,811)**	**(3,230)**	**(3,445)**
資産制限による影響	(6)	(11)	(17)	(16)
期末の資産の公正価値	633	1,661	2,294	2,111
期末現在の資産／（負債）の正味ポジション	**(792)**	**(161)**	**(953)**	**(1,350)**

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率(1)	0.58%	1.21%	0.35%	0.99%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	5.72%	5.82%	2.39%	7.34%
予想昇給率(2)	1.46%	1.89%	1.40%	1.74%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAを参照した割引率を基準に使用している。

(2) 関連する従業員（管理職か非管理職か）によって異なる。

制度資産に関する情報：資産の配分(1)

	ユーロ圏			ユーロ圏外			全域		
（百万ユーロ）	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場	割合	金額	うち上場
株式	9.9%	91	89	25.0%	414	414	19.6%	505	503
債券	38.5%	354	344	46.5%	772	772	43.6%	1,126	1,116
不動産	3.2%	30		11.9%	198		8.8%	228	
その他	48.4%	445		16.7%	277		28.0%	722	

(1) 補填の権利の公正価値を含む。

2021年12月31日現在、感応度分析は以下の結果を示した。

・割引率が50ベーシス・ポイント上昇することで、コミットメントは6.21%減少する。

・割引率が50ベーシス・ポイント低下することで、コミットメントは7.04%増加する。

2021年度の退職給付制度に関して支払が見込まれる給付は以下のとおりである。

・雇用主または補填の権利に関する基金によって支払われる給付：94百万ユーロ（2020年度においては77百万ユーロ）。

・制度資産によって支払われる給付：78百万ユーロ（2020年度においては88百万ユーロ）。

雇用関連のコミットメントに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの方針は、最低限の積立金を確保することが求められている国では、当該地の規則を反映したものとなっている。当行グループの退職給付支払義務から生じる全体のコミットメントは、2021年12月31日現在において80%がカバーされた（補填の権利を含む。）。

7.5　その他の従業員給付

フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによってその他の雇用関連のコミットメントのために拠出された引当金は、583百万ユーロとなった。

7.6　株式報酬

7.6.1　ストック・オプション制度

2021年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.2　株式決済型または株価連動現金決済型の繰延変動報酬

当行グループが実施した繰延変動報酬制度は、下記の2種類である。

・持分決済型制度

・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

2016年1月1日以降、既存のまたは将来的なすべての繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度となっている。クレディ・アグリコル・エス・エー株価に基づくコミットメントの再評価に係る影響は重大ではなく、株主持分に計上された。

かかる変動報酬は、雇用期間および業績条件に応じて決定され、2022年3月、2023年3月および2024年3月に3分の1ずつ支払われる。

これらの制度に関連する費用は、報酬費用として認識される。雇用期間を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、負債は従業員への費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、クレディ・アグリコル・エス・エー株価の変動および権利確定条件（雇用期間および業績）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7　業務執行役員の報酬

上級経営陣には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、最高経営責任者、最高経営責任者代理、当行グループの諸部門のジェネラル・マネージャー代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2021年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）27.9百万ユーロ（うち4.1百万ユーロは株式インデックス商品による報酬）。

・退職給付：退職給付金および当行グループの業務執行役員を対象とした補完年金制度に係る2.9百万ユーロ。
・その他の長期従業員給付：長期勤続報酬として付与された金額に重要性はない。
・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
・その他株式報酬：該当なし。

2021年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた取締役報酬は、合計1,489,500ユーロであった。

上記の金額には、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8　リース契約

8.1　当行グループが借手である場合のリース

貸借対照表の項目「有形固定資産」は、投資不動産の定義に合致しない自己資産およびリース資産で構成されている。

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
所有する有形固定資産	4,372	4,104
リース契約に基づく使用権	1,724	1,675
事業に使用される有形固定資産の合計	**6,096**	**5,779**

また、クレディ・アグリコルは、IT設備（コピー機、コンピュータ等）のリース契約の借手でもあり、契約期間は1年から3年となっている。これらは、少額および／または短期リースである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第16号の免除規定を適用し、これらのリースの使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上しないことを選択した。

使用権資産の変動

クレディ・アグリコル・エス・エーは、事務所、代理店、コンピューター機器を含む多くの資産の借手である。

クレディ・アグリコル・エス・エーが借手となっている契約に関する情報を以下に示す。

（百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年12月31日
不動産							
総額	2,256	151	345	(108)	25	(16)	2,653
減価償却費および減損	(644)	(34)	(345)	56	(10)	-	(977)
不動産合計	**1,612**	**117**	**-**	**(52)**	**15**	**(16)**	**1,676**
設備							
総額	101	12	21	(27)	-	-	107
減価償却費および減損	(38)	(7)	(21)	7	-	-	(59)
設備合計	**63**	**5**	**-**	**(20)**	**-**	**-**	**48**
使用権合計	**1,675**	**122**	**-**	**(72)**	**15**	**(16)**	**1,724**

（百万ユーロ）	2019年12月31日	範囲の変更	増加（取得）	減少（処分）	為替換算調整勘定	その他の変動(1)	2020年12月31日

不動産							
総額	1,687	-	463	(294)	(31)	431	2,256
減価償却費および減損	(344)	-	(332)	69	9	(46)	(644)
不動産合計	**1,343**	**-**	**131**	**(225)**	**(22)**	**385**	**1,612**
設備							
総額	43	78	10	(24)	(6)	-	101
減価償却費および減損	(15)	(16)	(14)	4	2	1	(38)
設備合計	**28**	**62**	**(4)**	**(20)**	**(4)**	**1**	**63**
使用権合計	**1,371**	**62**	**127**	**(245)**	**(26)**	**386**	**1,675**

(1) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日付のIFRS解釈指針委員会の決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上の使用権の残高は、2019年12月31日現在において1,762百万ユーロとなっていたはずである（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。

リース負債の満期到来予定

	2021年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	334	1,008	488	1,830

	2020年12月31日			
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	316	884	557	1,757

リース契約に係る収益および費用の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
リース負債に係る支払利息	(24)	(27)
支払利息および類似費用（収益）合計	**(24)**	**(27)**
短期リースに関連する費用	(21)	(15)
少額資産のリースに関連する費用	(19)	(21)
リース負債の測定に含まれない変動リース料に関連する費用	(13)	(15)
使用権資産の転貸からの収益	1	1
リースバック取引から生じる利益または損失	-	-
リースの条件変更から生じる利益または損失	-	1
営業費用合計	**(52)**	**(49)**
使用権の減価償却費	(357)	(380)
有形固定資産の減価償却費および償却費の合計	**(357)**	**(380)**
リース契約に係る費用および収益の合計	**(433)**	**(456)**

当期におけるキャッシュ・フローの金額

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(443)	(365)

8.2　当行グループが貸手である場合のリース

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客に対し、リース契約、購入オプション付リース・ファイナンス、ファイナンス・リースおよび長期リース契約の形態でリース業務を提供している。リース契約は、リースの条件によって、所有権に内在する実質的にすべてのリスクおよび利益が借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。

その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されている。

リース契約からの収益

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
ファイナンス・リース	**1,000**	**602**
売却益または売却損	73	58
リースにおける純投資からの金融収益	927	544
変動リース料に関連する収益	-	-
オペレーティング・リース	**223**	**226**
リース収益	223	226

リース料の受領予定

	2021年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	4,361	8,387	4,995	17,743	1,130	951	17,564

	2020年12月31日						
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース料債権合計	前受金融収益	割引後の残存価額	ファイナンス・リース債権
ファイナンス・リース	4,877	8,217	3,491	16,585	1,455	1,614	16,745

リース契約は、その残存満期日に満了する。

満期別の金額は、割引前の契約金額に対応している。

注記9　付与および受領したコミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	**167,354**	**165,035**
金融機関に対する付与コミットメント	13,603	16,155
顧客に対する付与コミットメント	153,751	148,880
確約信用枠	118,775	120,012
荷為替信用状	*5,656*	*4,543*
その他の確約信用枠	*113,119*	*115,469*

顧客に対するその他の付与コミットメント	34,976	28,869
保証コミットメント	**114,894**	**85,784**
金融機関	10,644	8,169
確約荷為替信用状	4,434	2,925
その他の保証	6,210	5,244
顧客	104,250	77,615
不動産保証	2,183	1,967
その他の顧客向け保証	102,067	75,648
有価証券コミットメント	**4,972**	**4,487**
引渡予定の有価証券	4,972	4,487
受領コミットメント		
融資コミットメント	**131,475**	**138,092**
金融機関からの受領コミットメント	127,520	133,940
顧客からの受領コミットメント	3,955	4,152
保証コミットメント	**359,813**	**334,668**
金融機関からの受領コミットメント	105,457	94,136
顧客からの受領コミットメント	254,356	240,532
政府機関または政府系機関から受領した保証(1)	*35,660*	*33,501*
受領したその他の保証	*218,696*	*207,031*
有価証券コミットメント	**3,699**	**4,095**
受領予定の有価証券	3,699	4,095

(1) COVID-19の健康危機を受けた経済支援措置の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは融資を行い、これに対してフランス政府から保証コミットメントを受領している（PGE）。2021年12月31日現在、かかる受領した保証コミットメントは合計7.1十億ユーロであった。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	413,217	397,564
貸付有価証券	20,220	12,904
市場取引に係る保証金	18,500	19,087
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	98,157	110,863
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	**550,094**	**540,418**
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金(1)	-	2,017
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	11	7
売戻し条件付買入有価証券	442,219	434,708
空売り有価証券	41,922	37,172
担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	**484,152**	**471,887**

(1) 保証金は、2021年11月16日に設定した「スイッチ」保証メカニズムの全部解消により全額返還された。

担保として差し入れた債権

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、（主に地域銀行および子会社に代わって）フランス銀行に297.9十億ユーロ（2020年12月31日現在は274.2十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはリファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、10.6十億ユーロ（2020年12月31日現在は12.1十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2021年12月31日、地域銀行からの0.1十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBからの0.74十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関（ESNI）により発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられた。

2021年12月31日現在、地域銀行からの37.7十億ユーロおよびLCLからの9.2十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行されたカバード・ボンドの担保として差し入れられていた。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行／欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.5十億ユーロの債権を差し入れていた。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.7十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびそれらの主要銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、差入れた企業の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記10　金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

再分類は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った再分類

2021年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく再分類は一切実行しなかった。

注記11　金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、観察可能なデータがない、または一部のパラメータを過去データを用いた内部モデルにより再測定できる金融資産および金融負債の公正価値を示す。これらは主に、信用リスクまたは早期償還リスクに関連するパラメータである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

- **変動利付資産または負債。これらの商品の金利は、頻繁に市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に大きく影響しない。**
- **償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債**
- **公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品（例えば、規制貯蓄商品）**
- **要求払資産および要求払負債**
- **信頼性のある観察可能なデータがない取引**

11.1　償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、資産の場合、減損が控除されている。

貸借対照表上、償却原価で認識される金融資産の公正価値測定

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在の価値	2021年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**961,252**	**1,013,430**	**-**	**584,481**	**428,949**
金融機関に対する貸出金および債権	**501,347**	**514,706**	**-**	**514,125**	**581**
当座貸越およびコールマネー	9,074	9,751	-	9,719	32
預金および長期貸出金	484,881	497,431	-	497,077	354
差入担保有価証券	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	6,450	6,471	-	6,471	-
劣後ローン	868	970	-	775	195
その他の貸出金および債権	74	83	-	83	-
顧客に対する貸出金および債権	**459,905**	**498,724**	**-**	**70,356**	**428,368**
受取債権	56,230	64,207	-	32,010	32,197
顧客に対するその他の貸出金	387,229	417,233	-	22,685	394,548
差入担保有価証券	240	240	-	240	-
売戻し条件付買入有価証券	3,915	3,916	-	3,879	37
劣後ローン	49	58	-	18	40
保険債権	176	176	-	5	171
再保険債権	851	852	-	-	852
関係会社当座勘定への貸付	94	96	-	24	72
当座貸越	11,121	11,946	-	11,495	451
債務証券	**84,074**	**85,822**	**61,466**	**11,330**	**13,026**
政府短期証券および類似証券	34,503	35,515	32,377	2,895	243
債券およびその他の利付証券	49,571	50,307	29,089	8,435	12,783
公正価値が開示される金融資産の合計	**1,045,326**	**1,099,252**	**61,466**	**595,811**	**441,975**

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在の価値	2020年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	**869,106**	**912,066**	**-**	**559,762**	**352,304**
金融機関に対する貸出金および債権	**463,169**	**477,113**	**-**	**476,319**	**794**
当座貸越およびコールマネー	8,660	8,825	-	8,706	119
預金および長期貸出金	440,878	454,463	-	454,018	445

差入担保有価証券	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	12,551	12,608	-	12,608	-
劣後ローン	925	1,038	-	808	230
その他の貸出金および債権	155	179	-	179	-
顧客に対する貸出金および債権	**405,937**	**434,953**	**-**	**83,443**	**351,510**
受取債権	40,064	40,267	-	21,403	18,864
顧客に対するその他の貸出金	349,072	376,748	-	46,807	329,941
差入担保有価証券	205	205	-	205	-
売戻し条件付買入有価証券	3,713	3,713	-	3,460	253
劣後ローン	44	45	-	6	39
保険債権	328	328	-	4	324
再保険債権	845	845	-	5	840
関係会社当座勘定への貸付	146	148	-	18	130
当座貸越	11,520	12,654	-	11,535	1,119
債務証券	**84,794**	**86,402**	**57,496**	**12,952**	**15,954**
政府短期証券および類似証券	29,887	30,500	25,536	4,735	229
債券およびその他の利付証券	54,907	55,902	31,960	8,217	15,725
公正価値が開示される金融資産の合計	**953,900**	**998,468**	**57,496**	**572,714**	**368,258**

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融負債の公正価値測定

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在の価値	2021年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**314,783**	**326,932**	**-**	**325,812**	**1,120**
当座預金およびコールマネー	86,068	86,368	-	86,368	-
預金および定期預金	211,419	223,234	-	222,114	1,120
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	17,296	17,330	-	17,330	-
顧客に対する債務	**781,177**	**785,168**	**-**	**438,111**	**347,057**
当座預金	324,002	325,419	-	325,419	-
特別貯蓄預金	344,300	344,301	-	-	344,301
顧客に対するその他の債務	108,421	110,989	-	110,502	487
買戻し条件付売却有価証券	2,124	2,124	-	2,124	-
保険債務	938	938	-	58	880
再保険債務	676	681	-	8	673
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	716	716	-	-	716

債務証券	**171,393**	**176,503**	**53,681**	**122,263**	**559**
劣後債務	**26,101**	**27,526**	**3,132**	**24,289**	**105**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,293,454**	**1,316,129**	**56,813**	**910,475**	**348,841**

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在の価値	2020年12月31日現在の見積公正価値	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	**264,919**	**277,020**	**-**	**275,768**	**1,252**
当座預金およびコールマネー	51,019	51,055	-	51,055	-
預金および定期預金	187,241	199,274	-	198,136	1,138
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	26,659	26,691	-	26,577	114
顧客に対する債務	**719,388**	**719,762**	**-**	**392,282**	**327,480**
当座預金	291,807	291,822	-	291,822	-
特別貯蓄預金	324,407	324,408	-	-	324,408
顧客に対するその他の債務	98,927	99,280	-	98,867	413
買戻し条件付売却有価証券	1,520	1,520	-	1,520	-
保険債務	872	872	-	67	805
再保険債務	590	595	-	6	589
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した保証金	1,265	1,265	-	-	1,265
債務証券	**162,547**	**167,751**	**85,192**	**81,912**	**647**
劣後債務	**24,052**	**24,626**	**6,650**	**17,870**	**106**
公正価値が開示される金融負債の合計	**1,170,906**	**1,189,159**	**91,842**	**767,832**	**329,485**

11.2　公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価メカニズム

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

・独立した情報源から入手され、かつ／または、市場データ提供機関、市場のコンセンサスおよびブローカー等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これには、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮していない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、すべての市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて計算される。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用（デフォルト率を算定するためにCASA CDSを使用）する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）の資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重されたトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネッティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算された」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初証拠金価値調整）といわれるFVA調整が、ポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初証拠金の将来の資金調達費用および利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的担保の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別の内訳

以下に表示されている金額には未収収益および前払金が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融資産	**237,341**	**27,611**	**202,972**	**6,758**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	820	-	1	819
売戻し条件付買入有価証券	112,752	-	110,629	2,123
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	29,871	27,227	2,257	387
政府短期証券および類似証券	*15,092*	*13,830*	*1,262*	-
債券およびその他の利付証券	*7,883*	*6,675*	*995*	*213*
投資信託	*64*	*64*	-	-
株式およびその他の持分証券	*6,832*	*6,658*	-	*174*
デリバティブ商品	93,898	384	90,085	3,429
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	**192,053**	**120,390**	**57,391**	**14,272**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**40,683**	**25,443**	**7,550**	**7,690**
株式およびその他の持分証券	26,233	22,658	2,369	1,206
非連結会社に対する持分投資	14,450	2,785	5,181	6,484
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**75,379**	**41,499**	**27,443**	**6,437**

金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	2,881	-	2,879	2
債務証券	72,498	41,499	24,564	6,435
政府短期証券および類似証券	*227*	*4*	*223*	-
債券およびその他の利付証券	*12,495*	*1,884*	*9,894*	*717*
投資信託	*59,776*	*39,611*	*14,447*	*5,718*
資産担保ユニット・リンク契約	**75,991**	**53,448**	**22,398**	**145**
政府短期証券および類似証券	*486*	*467*	*19*	-
債券およびその他の利付証券	*4,132*	*523*	*3,609*	-
株式およびその他の持分証券	*11,015*	*2,045*	*8,969*	*1*
投資信託	*60,358*	*50,413*	*9,801*	*144*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**256,261**	**233,092**	**22,642**	**527**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,419	616	1,276	527
株式およびその他の持分証券	*572*	*17*	*366*	*189*
非連結会社に対する持分投資 [(1)]	*1,847*	*599*	*910*	*338*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	253,842	232,476	21,366	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	*253,842*	*232,476*	*21,366*	-
政府短期証券および類似証券	*83,123*	*82,843*	*280*	-
債券およびその他の利付証券	*170,719*	*149,633*	*21,086*	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**14,125**	**-**	**14,124**	**1**
公正価値で測定する金融資産合計	**699,780**	**381,093**	**297,129**	**21,558**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			988	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		1,093		495
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	543	

各レベルへの振替合計	**1,093**	**1,531**	**495**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式85百万ユーロはレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係する1,094百万ユーロおよび988百万ユーロが含まれている。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関および顧客に対する売戻し条件付買入有価証券ならびに債務証券および売買目的のデリバティブ商品に関係する718百万ユーロが含まれている。

レベル2からレベル3への振替は、主に売買目的のデリバティブ商品に関係する36百万ユーロが含まれている。

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融資産	**261,968**	**22,633**	**233,963**	**5,372**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	872	-	141	731
売戻し条件付買入有価証券	120,116	-	118,489	1,627
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,743	22,541	1,775	427
政府短期証券および類似証券	*13,081*	*11,774*	*1,307*	*-*
債券およびその他の利付証券	*5,389*	*4,767*	*466*	*156*
投資信託	*52*	*52*	*-*	*-*
株式およびその他の持分証券	*6,221*	*5,948*	*2*	*271*
デリバティブ商品	116,237	92	113,558	2,587
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	**170,494**	**108,855**	**50,714**	**10,925**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**34,183**	**21,410**	**7,170**	**5,603**
株式およびその他の持分証券	21,898	18,823	2,126	949
非連結会社に対する持分投資	12,285	2,587	5,044	4,654
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	**72,410**	**43,018**	**24,102**	**5,290**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,444	-	3,443	1
債務証券	68,966	43,018	20,659	5,289
政府短期証券および類似証券	*178*	*4*	*174*	*-*
債券およびその他の利付証券	*13,660*	*2,003*	*10,951*	*706*
投資信託	*55,128*	*41,011*	*9,534*	*4,583*
資産担保ユニット・リンク契約	**63,900**	**44,426**	**19,442**	**32**
政府短期証券および類似証券	*498*	*489*	*9*	*-*
債券およびその他の利付証券	*4,382*	*1,145*	*3,237*	*-*

株式およびその他の持分証券	*8,378*	*1,543*	*6,835*	*-*
投資信託	*50,642*	*41,249*	*9,361*	*32*
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**1**	**1**	**-**	**-**
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	*1*	*1*	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**266,072**	**246,573**	**19,264**	**235**
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	956	1,025	235
株式およびその他の持分証券	*515*	*15*	*460*	*40*
非連結会社に対する持分投資 (1)	*1,701*	*941*	*565*	*195*
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	245,617	18,239	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	*263,856*	*245,617*	*18,239*	*-*
政府短期証券および類似証券	*88,142*	*87,838*	*304*	*-*
債券およびその他の利付証券	*175,714*	*157,779*	*17,935*	*-*
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**21,745**	**16**	**21,729**	**-**
公正価値で測定する金融資産合計	**720,279**	**378,077**	**325,670**	**16,532**

レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,532	12
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		154		183
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		1	1,319	
各レベルへの振替合計		**155**	**2,851**	**195**

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスィ株式66百万ユーロはレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、主に原資産の上場オプションに関係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売戻し条件付買入有価証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関および顧客に対する売戻し条件付買入有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。現在、複数のポジションが観察可能になった。

公正価値で測定する金融負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**207,725**	**41,860**	**163,951**	**1,914**
空売り有価証券	41,933	41,621	292	20
買戻し条件付売却有価証券	78,737	-	78,037	700
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	87,053	239	85,620	1,194
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**38,663**	**11,227**	**20,480**	**6,956**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**12,358**	**-**	**11,645**	**713**
公正価値で測定する金融負債合計	**258,746**	**53,087**	**196,076**	**9,583**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1	12
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		5		280
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	1,065	
各レベルへの振替合計		**5**	**1,066**	**292**

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関からの買戻し条件付買入有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関係している。

（百万ユーロ）	2020年12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格:レベル1	観察可能なデータに基づく評価:レベル2	観察不能なデータに基づく評価:レベル3
売買目的保有金融負債	**229,265**	**37,022**	**190,351**	**1,892**
空売り有価証券	37,179	36,931	248	-
買戻し条件付売却有価証券	82,662	-	81,925	737
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	109,422	91	108,176	1,155
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**35,908**	**9,943**	**20,255**	**5,710**
ヘッジ手段のデリバティブ商品	**15,218**	**-**	**14,607**	**611**

公正価値で測定する金融負債合計	**280,391**	**46,965**	**225,213**	**8,213**
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,057	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		64		1,136
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	628	
各レベルへの振替合計		**64**	**1,685**	**1,136**

レベル1からレベル2への振替は、主に原資産の上場オプションに関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に譲渡性債務証券に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、2020年度においては影響がなかった。

レベル3からレベル2への振替は、主に買戻し条件付売却有価証券および金利スワップに関係している。デリバティブおよび公正価値オプションに基づき測定する金融負債で買戻し条件付契約に関係する合計500百万ユーロの観察可能性に関する分析の見直しである。

レベル2からレベル3への振替は、主に2019年12月31日現在既に存在していた取引に係る公正価値レベルをより正確に識別したことによる425百万ユーロ、および観察可能性に関する分析の見直しによる624百万ユーロに関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有する国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

- **金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）に基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。**

・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
・市場相場が存在し、継続的に、マーケット・コンセンサス・モデルにより評価される、特定の仕組商品
・不活発とみなされる市場に上場しており、かつ、独立した評価データが入手可能な有価証券
・取引量が不十分な株式に係る先物および上場オプション

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金のすべてまたはその一部は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、もしくはインプットが観察可能となった日、または取引が完了した際に全額、純損益に戻し入れられる。

したがって、レベル3は、主に以下のものが含まれる。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。
・上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
・資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
・資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、各商品について分類に使用された通貨および満期を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

以下のものは主にレベル3に含まれる。
・金利エクスポージャー、または非常に長期のもしくは新興市場通貨を対象とする通貨スワップ
・主に非常に小規模なオプション市場で取引されるかまたはボラティリティもしくはエクイティ／エクイティの相関および長期契約に連動する商品によるエクイティ・エクスポージャー
・主要通貨／指数に係る非線形型長期商品（金利または通貨）に対するエクスポージャー
・新興市場通貨に対する非線形型エクスポージャー
・複雑なデリバティブ商品

関係する主なエクスポージャーは、以下のものである。
・将来のキャッシュ・フローが、金利スワップ・レートにおいて観察された過去のフィクシングに依存している「経路依存型」として知られる金利仕組商品。これらの商品の評価は、複雑なモデルを用いる。

・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。使用される仮定およびインプットは、期限前返済の実績に基づいて定期的に見直される。
・ハイブリッド商品：これらの商品のフローは、金利、指数、為替レート、信用スプレッド等の2つの異なる種類の原資産を有する商品間の相関に依存する。
・コーポレート・クレジット・バスケットに基づくCDO。これらは重要ではなくなった。
・複雑なエクイティ・デリバティブの特定のポートフォリオ
・長期もしくは新興市場通貨の、または複雑な原資産に関連する売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

		売買目的保有金融資産									
						売買目的有価証券					
（百万ユーロ）	レベル3の公正価値で測定する金融資産合計	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	株式およびその他の持分証券	売買目的有価証券	デリバティブ商品
期末残高（2020年12月31日）	**16,532**	**-**	**731**	**1,627**	**-**	**-**	**156**	**-**	**271**	**427**	**2,587**
当期利益（損失）(1)	827	-	7	(272)	-	-	9	-	**5**	14	224
純損益認識額	*799*	*-*	*(9)*	*(272)*	*-*	*-*	*9*	*-*	*5*	*14*	*216*
その他の包括利益認識額	*28*	*-*	*16*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*8*
購入	6,840	-	380	2,029	-	-	66	-	169	235	672
売却	(1,753)	-	(271)	-	-	-	(8)	-	(271)	(279)	-
発行	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
決済	(887)	-	(38)	(763)	-	-	(1)	-	-	(1)	(85)
再分類	(14)	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(48)	-	-	(498)	-	-	(9)	-	-	(9)	9
レベル3への振替	*495*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*17*
レベル3からの振替	*(543)*	*-*	*-*	*(498)*	*-*	*-*	*(9)*	*-*	*-*	*(9)*	*(8)*
期末残高（2021年12月31日）	**21,558**	**-**	**819**	**2,123**	**-**	**-**	**213**	**-**	**174**	**387**	**3,429**

	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品								
							債務証券			
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	差入担保有価証券	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託	債務証券
期末残高（2020年12月31日）	**949**	**4,654**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**706**	**4,583**	**5,290**
当期利益（損失） (1)	136	71	-	1	-	-	-	(3)	616	612
純損益認識額	*135*	*64*	*-*	*1*	*-*	*-*	*-*	*(3)*	*615*	*612*
その他の包括利益認識額	*1*	*7*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*
購入	191	1,612	-	17	-	-	-	60	1,410	1,473
売却	(95)	(150)	-	(5)	-	-	-	(46)	(885)	(930)
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
振替	25	297	-	(11)	-	-	(4)	-	1	(3)
レベル3への振替	*25*	*321*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*1*	*1*
レベル3からの振替	*-*	*(24)*	*-*	*(11)*	*-*	*-*	*(4)*	*-*	*-*	*(4)*
期末残高（2021年12月31日）	**1,206**	**6,484**	**-**	**2**	**-**	**-**	**(3)**	**717**	**5,718**	**6,435**

（百万ユーロ）	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品								
	資産担保ユニット・リンク契約				純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
							債務証券		
	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の持分証券	投資信託	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	債務証券
期末残高（2020年12月31日）	**-**	**-**	**-**	**32**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失） (1)	-	-	-	46	-	-	-	-	-
純損益認識額	*-*	*-*	*-*	*46*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*
その他の包括利益認識額	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*	*-*
購入	-	-	1	66	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-

振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2021年12月31日）	**-**	**-**	**1**	**144**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産							
	純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品					
					債務証券			
（百万ユーロ）	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	債務証券	ヘッジ手段のデリバティブ商品
期末残高（2020年12月31日）	**40**	**195**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
当期利益（損失） (1)	(1)	(1)	-	-	(4)	(6)	(10)	-
純損益認識額	*-*	*2*	*-*	*-*	*(4)*	*(6)*	*(10)*	*-*
その他の包括利益認識額	*(1)*	*(3)*	-	-	-	-	-	-
購入	39	125	-	-	-	-	-	-
売却	-	(23)	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	(24)	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	1	45	-	-	-	-	-	-
振替	110	21	-	-	4	6	10	-
レベル3への振替	*110*	*21*	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	*-*	*-*	*-*	*-*	*4*	*6*	*10*	*-*
期末残高（2021年12月31日）	**189**	**338**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益（損失）	**827**
純損益認識額	799
その他の包括利益認識額	28

レベル3の公正価値で測定する金融負債

		売買目的保有金融負債						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
（百万ユーロ）	合計	空売り有価証券	買戻し条件付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	デリバティブ商品		
期末残高(2020年12月31日)	**8,213**	**-**	**737**	**-**	**-**	**-**	**1,155**	**5,710**	**611**
当期利益（損失） (1)	(128)	-	(286)	-	-	-	(92)	97	153
純損益認識額	*(138)*	*-*	*(286)*	*-*	*-*	*-*	*(102)*	*97*	*153*

その他の包括利益認識額	*10*	-	-	-	-	-	*10*	-	-
購入	965	9	700	-	-	-	249	7	-
売却	(183)	-	-	-	-	-	(4)	(179)	-
発行	3,138	-	-	-	-	-	1	3,137	-
決済	(1,648)	-	(22)	-	-	-	(97)	(1,478)	(51)
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(774)	11	(430)	-	-	-	(17)	(338)	-
レベル3への振替	*292*	*11*	-	-	-	-	*8*	*272*	-
レベル3からの振替	*(1,065)*	-	*(430)*	-	-	-	*(25)*	*(610)*	-
期末残高（2021年12月31日）	**9,583**	**20**	**700**	**-**	**-**	**-**	**1,194**	**6,956**	**713**

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益（損失）	**(128)**
純損益認識額	(138)
その他の包括利益認識額	10

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

レベル3の評価モデルで測定する金融商品の感応度分析

観察不能なインプットの利用により、不確実性がもたらされる。これについて、当行は、かかるインプットを用いて評価した商品の感応度の算定により、以下のとおり評価した。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブは、相関および期限前返済率（すなわち、早期返済）の2つの主要なインプットが観察不能であり、レベル3の関連商品に分類される種類のものであるとみなされた。

相関

多くの商品は、相関パラメータの影響を受けやすい。しかし、このパラメータは唯一のものではなく、以下のように多くの種類の相関が存在する。

・同一通貨における2つの連続した指数間のフォワード相関：例えば、2年物CMS／10年物CMS
・金利／金利の相関（異なる指数）：例えば、3ヶ月物米ドルLIBOR／3ヶ月物ユーロLIBOR
・金利／為替の相関（またはクオント）：例えば、米ドル／日本円－米ドル
・エクイティ／エクイティの相関
・エクイティ／為替の相関
・エクイティ／金利の相関
・為替／為替の相関

期限前返済率

期限前返済率とは、任意であるか強制（デフォルト）であるかを問わず、証券化ポートフォリオにおける早期返済の比率である。かかるリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の要因、すなわちこれらの資産クラスに対する直接的なエクスポージャー、または特定の「証券化」スワップ（すなわち、それらの額面金額の変動が原資産ポートフォリオの額面金額へと自動的に調整され、時価評価による支払が発生しない場合）から生じる可能性がある。期限前返済率は、その評価において重要な部分を占める。

影響の計算

相関について

以下に示した結果は、次の明確なリスク・ショックを適用して計算したものである。

・同一通貨における連続した指数間の相関（すなわち、CMS相関）

・クロス・アセット相関（例えば、エクイティ／為替または金利／エクイティ）および異なる通貨における2つの金利カーブ間の相関

ストレス・テストの結果は、算出された絶対値の合計である。当行は、相関の各種類について、通貨別、満期別およびポートフォリオ別に絶対値を考慮し、保守的な仮定を立てた。CMS相関については、当行は様々な原資産（例えば、満期1年の10年物、満期2年の10年物）を個別に検討した。

表示されている数量は、極端な変動の影響を測定することを意図していない、正常化された市場変動の仮定に対する感応度である。

期限前返済率について

期限前返済リスクからなる資産に対する直接的なエクスポージャーは、住宅ローン債権担保証券、ローン担保証券およびメザニンCDOトランシェなどの証券化に関係している。当該エクスポージャーは限定的である。エクスポージャーは、信用スプレッドに係る1ベーシス・ポイントの変動に対する感応度を通じて考慮される。かかる感応度が極めて低い（1ベーシス・ポイントにつき50千ユーロ未満）ことから、期限前返済率に対するエクスポージャーは僅少と考えられる。

期限前返済率は観察可能な市場パラメータではなく、証券化スワップに使用される評価モデルは特に保守的である。使用される評価額は、極めて速い期限前返済率を用いて算定した評価額と、極めて遅い期限前返済率を用いて算定した評価額のいずれか低い方の金額となる。したがって、期限前返済率における「通常の」変動は、時価評価額に重大な影響を及ぼすことはなく、これらの商品について初日の損益が使用されることはない。

11.3　取引当初のマージンの見積影響額

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
期首現在の繰延マージン	**138**	**66**
期中の新たな取引により生じたマージン	124	61
償却および取消／償還／満期到来取引	(83)	(63)
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	(5)	(6)
その他の変動 (1)	11	80
期末現在の繰延マージン	**185**	**138**

(1) その他の変動に計上された80百万ユーロは、2020事業年度における非線形スコープの初日の損益の計算に係る過去の手法の見直しに関連する。

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表で繰延計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

注記12　2021年12月31日現在の連結範囲

12.1　子会社に関する情報

12.1.1　被支配事業体に対する制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社の資産に自由にアクセスし、当行グループの負債を清算する能力が制限されることがある。
クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の制限を有する。

規制上の制約
クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、それらの所在する国の健全性規則および自己資本規制を遵守しなければならない。最低株式資本（ソルベンシー比率）、レバレッジ比率および流動性比率に関する要件により、これらの事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーへ配当支払または資産移転を行う能力が制限される。

法律上の制約
クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、資本および分配可能利益の分配に関して、法律上の規定を遵守しなければならない。かかる要件により、これらの子会社が配当支払を行う能力が制限される。かかる要件は、上記の規制上の制約より制限が厳しくないことがほとんどである。

保証に関する契約上の制約
保証に関する制約：クレディ・アグリコル・エス・エーは、証券化または中央銀行との借換えによって資金調達を行うために、特定の金融資産を担保としている。一度保証として担保に差し入れると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、もはや当該資産を使用することはできない。かかるメカニズムは、注記9「付与および受領したコミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

保険事業の資産担保ユニット・リンク契約に対する制限
クレディ・アグリコル・エス・エーの資産担保ユニット・リンク契約は、保険契約者のために保有されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社の資産は、主にその保険契約者に対する債務を履行するために保有されている。他の事業体への資産の譲渡は、法律的な条件に従えば可能であるが、譲渡を行う場合には、譲渡による利益の一部を保険契約者のためとしなければならない。

その他の制約
一部のクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社は、その配当の分配について、規制当局から事前承認を得なければならない。
CAエジプトの配当支払は、現地規制当局の事前承認の対象である。

12.1.2　当行グループの支配下にあるストラクチャード・エンティティに対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、一部の連結ストラクチャード・エンティティと財務支援を提供するコミットメントと同等の契約上の取決めを有している。

資金調達のニーズを満たすため、クレディ・アグリコル・CIBは、金融市場における資金調達のための仕組債発行ビークルを利用している。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる事業体によって発行された有価証券をすべて引き受けている。2021年12月31日現在、かかる有価証券の残高は、7.9十億ユーロであった。

第三者証券化事業の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、そのABCPコンデュイットに流動性ファシリティを提供している。2021年12月31日現在、かかる流動性ファシリティは、合計39十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年12月31日および2020年12月31日現在において、連結対象のいかなるストラクチャード・エンティティのためにもその他の財務支援を行っていなかった。

12.1.3　証券化取引および専用基金

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき投資家に対して募集すること、買戻し条件付契約に基づいて売却すること、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。

IFRS第9号のフローチャートに従い、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引の一部を構成するとみなされている。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表に計上される。

これらの証券化取引ならびに当該資産および関連する負債の帳簿価額の記載に関する詳細は、注記6.6「継続的関与により資産認識が中止されていない譲渡資産または資産認識が中止された譲渡資産」を参照。

次へ

12.2 連結範囲

主たる事業所所在地	クレディ・アグリコル・エス・エー連結範囲	(1)	(a)	(b)	活動	支配割合（%）		持分割合（%）	
						2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
アルジェリア									
	クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	■	E2	S	法人営業および投資銀行	-	100.0	-	97.8
オーストラリア									
	クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
オーストリア									
	アムンディ・オーストリアGmbH	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	FCAバンクGmbH	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズ・オーストリアGMBH	▲	01	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
ベルギー									
	アムンディ・アセット・マネジメント・ベルジアム	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	ベネルパール	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.4	97.4
	CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）ベルギー支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CACEISバンク ベルギー支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISベルギー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	クレディ・アグリコル・CIB（ベルギー）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	ユーロファクター・エス・エー - NV（ベネルクス）	■	-	B	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAバンク・エス・ピー・エー ベルジアム支店	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	フィナンシエール・デ・スカラベ	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	98.7	98.7
	ラフィナ	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.7	97.7
	リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	RENTYS	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	SNGIベルジアム	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	ソフィパック	■	-	S	法人営業および投資銀行	98.6	98.6	96.0	96.0
ブラジル									
	バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM	■	04	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	FIC - FIDC	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	100.0
	フンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	サンタンデールCACEISブラジルDTVMエス・エー	▲	-	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
	サンタンデールCACEISブラジル・パルティシパソス・エス・エー	▲	-	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
ブルガリア									
	アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ソフィア支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
カナダ									
	クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8

チリ									
	アムンディ・アセット・マネジメント チリ支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
中国									
	ABC-CAファンド・マネジメントCO	▲	-	A	資産収集	33.3	33.3	22.6	22.7
	アムンディ・BOC・ウェルス・マネジメントCo. Ltd	■	-	S	資産収集	55.0	55.0	37.4	37.5
	クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ Ltd.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ Ltd. 中国支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	GAC - ソフィンコ2014-01	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー	▲	-	A	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	HUI JU TONG 2019-1	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	HUI JU TONG 2020-2	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	HUI TONG 2018-2	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	HUI TONG 2018-3	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	HUI TONG 2019-1	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
コロンビア									
	サンタンデールCACEISコロンビアS.A.ソシエダ・フィドゥシアリア	▲	-	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
チェコ共和国									
	アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント・エー・エス	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ チェコ共和国インベスティクニ・スポルクノスト・エー・エス	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
デンマーク									
	FCAキャピタル・デンマークA/S	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズ・デンマーク・フィリアルAF リーシーズ・エヌ・ピー・エー	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
エジプト									
	クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	■	-	S	国際リテール・バンキング	60.5	60.5	60.2	60.2
フィンランド									
	アムンディ・アセット・マネジメント フィンランド支店	■	I2	B	資産収集	100.0	-	67.9	-
	クレディ・アグリコル・CIB（フィンランド）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	FCAキャピタル・デンマークA/Sフィンランド支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
フランス									
	アカジュー	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	アクティシア・ヴィ(1)	■	-	CSE	資産収集	99.2	99.1	99.2	99.1
	アクティシア・ヴィ3(1)	■	-	CSE	資産収集	99.3	99.3	99.3	99.3
	アクティシア・ヴィ90 C(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アクティシア・ヴィ90 N2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アクティシア・ヴィ90 N3 C(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アクティシア・ヴィ90 N4(1)	■	-	CSE	資産収集	99.9	100.0	99.9	100.0
	アクティシア・ヴィ90 N6 C(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アクティシア・ヴィN2 C(1)	■	-	CSE	資産収集	99.3	99.3	99.3	99.3
	アクティシア・ヴィN4(1)	■	-	CSE	資産収集	99.7	99.7	99.7	99.7
	アクシオン50 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	99.8	100.0	99.8	100.0

	アグリコル・リヴァージュ・デット(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アルソリア	■	E4	S	専門金融サービス	-	100.0	-	100.0
	ALTA VAI HOLDCO P	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アルタレア	▲	-	A	資産収集	24.7	24.7	24.7	24.7
	AM AC FR ISR PC 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	67.5	81.9	67.5	81.9
	AM DESE FIII DS3IMDI(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	AM.AC.EU.ISR-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	47.6	36.0	47.6	36.0
	AM.AC.MINER.-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	86.2	86.3	86.2	86.3
	AM.AC.USA ISR P 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	58.8	58.9	58.8	58.9
	AM.ACT.EMER.-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	45.3	42.8	45.3	42.8
	AM.RDT PLUS-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	50.7	48.6	50.7	48.6
	アミラル・グロウスOPP A(1)	■	-	CSE	資産収集	51.1	51.1	51.1	51.1
	AMUN TRESO CT PC 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	2.0	56.2	2.0	56.2
	AMUN.ACT.REST. P-C(1)	■	-	CSE	資産収集	31.1	37.9	31.1	37.9
	AMUN.TRES.エオニアISR E FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	78.4	61.8	78.4	61.8
	アムンディ	■	-	S	資産収集	68.1	68.3	67.9	68.1
	アムンディAC.FONC.PC 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	58.1	59.8	58.1	59.8
	アムンディ・アクシオン・フランス C 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	46.3	54.9	46.3	54.9
	アムンディAFD AV ドゥラブル P1 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	74.8	78.8	74.8	78.8
	アムンディ・アロカシオンC(1)	■	-	CSE	資産収集	99.4	99.3	99.4	99.3
	アムンディ・アセット・マネジメント	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディCAP FU PERI C(1)	■	I1	CSE	資産収集	98.0	-	98.0	-
	アムンディESR	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・フィナンス	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・フィナンス・エミシオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディGBLマクロ・マルチ・アセットP(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	70.1	-	70.1
	アムンディGRD 24 FCP(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	アムンディ・オリゾン3D(1)	■	-	CSE	資産収集	66.6	66.3	66.6	66.3
	アムンディ・イモビリエ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・インディア・ホールディング	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・アンテルメディアシオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・イシュアンス	■	E4	S	資産収集	-	100.0	-	68.1
	アムンディITセルヴィス	■	-	S	資産収集	99.6	99.6	68.9	69.1
	アムンディKBIアクシオンPC(1)	■	-	CSE	資産収集	88.2	87.7	88.2	87.7
	アムンディKBIアクシオンC(1)	■	-	CSE	資産収集	90.2	89.9	90.2	89.9
	アムンディKBIアクア C(1)	■	-	CSE	資産収集	79.1	74.3	79.1	74.3
	アムンディOBLIG EURO C(1)	■	-	CSE	資産収集	51.8	49.6	51.8	49.6
	アムンディ・パトリモワンC 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	85.7	85.7	85.7	85.7
	アムンディPE ソリューシオン・アルファ	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・プリュザクシオン(1)	■	-	CSE	資産収集	56.8	57.5	56.8	57.5
	アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	97.5	97.4	97.5	97.4
	アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	98.6	100.0	98.6
	アムンディTRANSM PAT C(1)	■	-	CSE	資産収集	98.1	98.6	98.1	98.6
	アムンディ・ヴァラーDURAB(1)	■	-	CSE	資産収集	69.3	63.3	69.3	63.3

	アムンディ・ベンチャーズ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディCSH IN-PC(1)	■	-	CSE	資産収集	74.7	78.4	74.7	78.4
	アムンディOBLIGMONDEP(1)	■	-	CSE	資産収集	73.7	70.8	73.7	70.8
	アナテック	■	I1	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	アングル・ヌフ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	95.6	95.6
	アンティネアFCP(1)	■	-	CSE	資産収集	21.7	37.3	21.7	37.3
	ARCフレクシボンド-D(1)	■	-	CSE	資産収集	2.5	7.1	2.5	7.1
	アルカパルクSAS	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	ARTEMID(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	アシュール・エ・ミー	■	E5	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	アトゥー・ユロップC FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	85.2	84.7	85.2	84.7
	アトゥー・フランスC FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	41.6	41.8	41.6	41.8
	アトゥーPREM Sアクシオン3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	99.9	99.9	99.9	99.9
	アトゥー・ヴェール・オリゾン FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	35.1	35.2	35.1	35.2
	オクシフィップ	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	AXA EUR.SM.CAP E 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	92.6	93.0	92.6	93.0
	B イモビリエ(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	Bforbankエス・エー	▲	-	A	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	BFTクレディ・オポチュニテ-I-C(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	BFTエクイティ・プロテック44(1)	■	I1	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
	BFT FRAN FUT-C SI.3D(1)	■	-	CSE	資産収集	53.1	50.0	53.1	50.0
	BFTインベストメント・マネジャーズ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	BFTオポチュニテ(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	BFT PAR VIA EQ EQ PC(1)	■	I2	CSE	資産収集	46.9	-	46.9	-
	BFT SEL RDT 23 PC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	99.6	100.0	99.6
	BFT STATERE P (C)(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	42.7	-	42.7
	BFT VALUE PREM OP CD(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CA EDRAM オポチュニテ(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAグラン・クリュ	■	-	S	コーポレート・センター	77.9	77.9	77.9	77.9
	CAインドスエズ	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ・ウェルス（グループ）	■	E4	S	資産収集	-	100.0	-	97.8
	CAマスター・ユロップ(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	46.1	-	46.1
	CAマスター・パトリモワンヌFCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	98.3	98.6	98.3	98.6
	CAヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイスFIPS c.I.A.(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS cI.A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013 コンパルティモン 5 A5(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013 FCPR B1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013 FCPR C1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013 FCPR D1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013-2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2013-3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2014コンパルティモン1パートA1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

	CAA 2014アンヴェスティモン・パートA3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2015コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2015コンパルティモン2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA 2016(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAコメルス2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAアンフラストラクチュール(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAアンフラストラクチュール2017(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAアンフラストラクチュール2018コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAアンフラストラクチュール2019(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA PR FI II C1 A1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA PRIV EQY 19 CF A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA PRIV.FINANC. COMP.1 A1 FIC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAA PRIV.FINANC. COMP.2 A2 FIC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2017(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2017 BIS(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンヴェスティスモン(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2017 メザニン(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2017 TER(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2018コンパルティモン・フランス・アンヴェスティスモン(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンBIS(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモンTER(1)	■	-	CSE	資産収集	90.9	100.0	90.9	100.0
	CAAスゴンデールIV(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CACEISバンク	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISコーポレート・トラスト	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISファンド・アドミニストレーション	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISエス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	69.5	69.5	69.5	69.5
	CACIノン・ヴィ(1)	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CACIヴィ(1)	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	カデイスダ2DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	49.0	40.0	49.0	40.0
	CAIRSアシュランス・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	コルシカ地域銀行	■	-	S	コーポレート・センター	99.9	99.9	49.9	49.9
	CALIEユロップ フランス支店(1)	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	カリフォルニア09(1)	■	-	CSE	資産収集	82.5	67.3	82.5	67.3
	CAREPTA R 2016(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	カリオ・ホールディング	■	-	S	コーポレート・センター	50.0	71.4	50.0	71.4
	セダール	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4

	CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	■	-	S	資産収集	70.2	70.2	67.5	67.5
	CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	■	-	B	資産収集	70.2	70.2	67.5	67.5
	コールリアN2 PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	87.7	87.8	87.7	87.8
	コールリアN4 PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	88.3	88.5	88.3	88.5
	コールリアN5 PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	77.2	77.7	77.2	77.7
	コールリアN6 PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	81.1	81.8	81.1	81.8
	コールリアN7 C(1)	■	-	CSE	資産収集	87.5	87.7	87.5	87.7
	コールリアPART C(1)	■	-	CSE	資産収集	84.8	85.1	84.8	85.1
	コリアル・アロケーション	■	-	CSE	資産収集	99.7	99.7	67.9	68.2
	CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	99.9	100.0	99.9
	Clifap	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	CNP ACP 10 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	98.2	100.0	98.2
	コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ(CFA)	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	コンパルティモンDS3イモビリエ・ヴォジラール(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	コンパルティモンDS3ヴォジラール(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CPR AM	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	CPRコンソ・アクシオネールFCP P(1)	■	-	CSE	資産収集	50.3	51.8	50.3	51.8
	CPR CROIS.REA.-P(1)	■	-	CSE	資産収集	26.8	28.3	26.8	28.3
	CPR EUR.HI.DIV.P 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	41.1	44.3	41.1	44.3
	CPRユーロランドESG P(1)	■	-	CSE	資産収集	16.7	5.4	16.7	5.4
	CPR FOCUS INF.-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	10.1	39.5	10.1	39.5
	CPR GLOシルバー・エイジP(1)	■	-	CSE	資産収集	95.1	95.1	95.1	95.1
	CPR OBLIG 12 M.P 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	92.7	90.2	92.7	90.2
	CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	99.3	-	99.3
	CPR REFL.RESP.0-100 P FCP 3DEC(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	85.4	-	85.4
	CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	99.8	100.0	99.8
	CPR RENAI.JAP.-P-3D(1)	■	-	CSE	資産収集	37.6	35.0	37.6	35.0
	CPRシルバー・エイジP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	58.6	55.7	58.6	55.7
	Crealfi	■	-	S	専門金融サービス	51.0	51.0	51.0	51.0
	クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	▲	-	JV	コーポレート・センター	57.7	57.7	53.7	53.7
	クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューシオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス(CACIF)	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・CIB・エール・フィナンス・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	99.9	99.9	97.7	97.7
	クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIBトランザクシオン	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(CACI)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

	クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・イモビリエ	▲	-	JV	コーポレート・センター	50.0	50.0	50.0	50.0
	クレディ・アグリコル・イモビリエ・コーポレート・エ・プロモシオン	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	50.0	-
	クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモシオン	▲	-	JV	コーポレート・センター	50.0	50.0	50.0	50.0
	クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲	E4	JV	コーポレート・センター	-	50.0	-	50.0
	クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・ペイメント・サービシズ	■	-	CSE	コーポレート・センター	50.0	51.3	50.0	50.3
	クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	■	-	S	コーポレート・センター	72.3	73.6	72.3	73.6
	クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルビス	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	クレディ・アグリコル・セルビス・イモビリエ	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	クレディ・アグリコル・エス・エー	●	-	Parent	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・リフト	■	E4	S	専門金融サービス	-	100.0	-	100.0
	クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック（CLDE）	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	95.6	95.6
	デルフィナンス	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	ダイレクト・リース	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	ドゥメー・フィナンスS.A.S.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	DSカンピュス(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	EFFITHERMIE FPCI(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	EPARINTER EURO BD(1)	■	-	CSE	資産収集	23.9	54.1	23.9	54.1
	ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー）	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	エステール・フィナンス・テクノロジーズ	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	エトワール・ジェスティオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	ユーカリプタスFCT	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	ヨーロピアンCDT SRI PC(1)	■	-	CSE	資産収集	55.6	44.6	55.6	43.8
	FCAキャピタル・フランス・エス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAリーシング・フランス	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCPR CAA 2013(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPR CAA COMP TER パートA3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPR CAA COMPART BIS パートA2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPR CAAコンパルティモン 1 パートA1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ2007 A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ2007 C2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ2008 A1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ2008 A2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ2008 A3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPRプレディカ・スゴンデールI A1(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0

	FCPRプレディカ・スゴンデールⅠA2[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	FCPRプレディカ・スゴンデールⅡA[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	FCPRプレディカ・スゴンデールⅡB[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	FCPR UI CAP AGRO[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCPR UI CAPサンテA[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	99.8	-	99.8
	FCTブリッジ2016-1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT CAA - コンパルティモン 2017-1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンスLCL	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT CAREPTA - コンパルティモン 2014-1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT CAREPTA - コンパルティモン 2014-2[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	FCT CAREPTA - コンパルティモンRE-2016-1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	97.8	100.0	97.8
	FCT CAREPTA-RE 2015-1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT CFN DIH	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	FCTクレディ・アグリコル・アビタ2017コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	99.9	99.9
	FCTクレディ・アグリコル・アビタ2018コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	99.9	99.9
	FCTクレディ・アグリコル・アビタ2019コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	99.9	99.9
	FCTクレディ・アグリコル・アビタ2020コンパルティモン・コルス	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	99.9	99.9
	FCT GINGKOデット・コンソ2015-1	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT GINGKOパーソナル・ローンズ2016-1	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT GINGKOセールス・ファイナンス 2015-1	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT GINGKOマスター・レボルビング・ローンズ	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT GINGKOパーソナル・ローンズ2020-01	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT GINGKOセールス・ファイナンス 2017-1	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCT MID CAP 2 05/12/22[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCTトゥルー・セール（コンパルティモンLCL）	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	95.6	95.6
	FDA 18 -0- 3D[(1)]	■	01	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FDC A3 P[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	フェデリス・コア EU CR 19 MM[(1)]	■	-	CSE	資産収集	43.7	43.7	43.7	43.7
	フェデルヴァル[(1)]	■	-	CSE	資産収集	97.9	97.9	97.9	97.9
	FIMOクールタージュ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	94.6	94.6
	フィナムール	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	フィナンシエール・リュミ	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	フィナレフ・アシュランスS.A.S.	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	フィナレフ・リスク・ディヴェール	■	E4	S	資産収集	-	100.0	-	100.0
	フィナンヴェスト	■	-	S	法人営業および投資銀行	98.3	98.3	96.2	96.2
	FIRECA	■	-	S	コーポレート・センター	51.0	51.0	51.0	51.0
	フレティレック	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	フォンカリス	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0

フォンシエール・イペルシュド	▲	-	JV	資産収集	51.4	51.4	51.4	51.4
FONDS AV ECH FIA G(1)	■	I2	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
FONDS AV ECHUS FIA A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	80.9	100.0	80.9
FONDS AV ECHUS FIA B(1)	■	I2	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
FONDS AV ECHUS FIA F(1)	■	I2	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
FPCIコジェネラシオン・フランスI(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 プレディカンA5(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
FREY	▲	-	A	資産収集	19.4	19.4	19.4	19.4
FREYリテール・ヴィルボン	▲	-	JV	資産収集	47.5	47.5	47.5	47.5
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	■	-	S	コーポレート・センター	52.1	52.1	52.1	52.1
GRD 44(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N5(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD ACT.ZONE EURO(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD CAR 39 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14(1)	■	-	CSE	資産収集	97.8	97.8	97.8	97.8
GRD17(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC(1)	■	-	CSE	資産収集	36.7	42.3	36.7	42.3
HDPビューロー(1)	■	-	S	資産収集	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPオテル(1)	■	-	S	資産収集	95.0	95.0	95.0	95.0
HDPラ・オル・ボカ(1)	■	-	S	資産収集	95.0	95.0	95.0	95.0
ヘパイストス・マルチデバイシズFCT	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
ホールディング・ユーロマルセイユ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
イムノスP 3D(1)	■	-	CSE	資産収集	90.7	74.0	90.7	74.0
IAAクロワサンス・アンテルナショナル(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	▲	-	A	資産収集	19.1	19.0	19.1	19.0
IDIA	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAパルティシパシオン	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0

イメファ177[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
IND.CAP EMERG.-C-3D[1]	■	-	CSE	資産収集	32.7	42.0	32.7	42.0
INDO ALLOC MANDAT C[1]	■	-	CSE	資産収集	94.0	92.4	94.0	92.4
INDOS.EURO.PAT.PD 3D[1]	■	-	CSE	資産収集	34.5	43.2	34.5	43.2
インドスエズ・アロカシオン[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	99.5	100.0	99.5
インドスエズCAP EMERG.M[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
インフラ・フォック・トプコ	▲	-	A	資産収集	35.7	35.7	35.7	35.7
アンテルフィモ	■	-	S	資産収集	99.0	99.0	94.6	94.6
INVEST RESP S3 3D[1]	■	-	CSE	資産収集	53.9	74.6	53.9	74.6
アイリス・ホールディング・フランス	■	-	S	資産収集	80.1	80.1	80.1	80.1
イシー・ポン[1]	■	-	CSE	資産収集	90.0	75.0	90.0	75.0
IUBホールディング	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
コリアン	▲	-	A	資産収集	24.4	24.3	24.4	24.3
ラ・ルート・アヴァンス	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
LCL	■	-	S	資産収集	95.6	95.6	95.6	95.6
LCL 3 TEMPO AV 11/16[1]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
LCL 6 HORIZ.AV 0615[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL AC.DEV.DU.EURO[1]	■	-	CSE	資産収集	87.5	87.7	87.5	87.7
LCL AC.エメルジャン3D[1]	■	-	CSE	資産収集	38.6	43.2	38.6	43.2
LCL AC.MDE HS EU.3D[1]	■	-	CSE	資産収集	43.1	38.1	43.1	38.1
LCL ACT RESナチュレル[1]	■	-	CSE	資産収集	50.5	45.7	50.5	45.7
LCL ACT.E-U ISR 3D[1]	■	-	CSE	資産収集	28.3	26.9	28.3	26.9
LCL ACT.ORモンド[1]	■	-	CSE	資産収集	56.0	49.5	56.0	49.5
LCL ACT.USA ISR 3D[1]	■	-	CSE	資産収集	87.2	87.0	87.2	87.0
LCLアクシオン・ユーロC[1]	■	-	CSE	資産収集	36.9	36.7	36.9	36.7
LCLアクシオン・ユーロFUT[1]	■	-	CSE	資産収集	77.1	76.3	77.1	76.3
LCLアクシオン・モンドFCP 3 DEC[1]	■	-	CSE	資産収集	43.0	43.3	43.0	43.3
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP[1]	■	-	CSE	資産収集	95.7	95.4	95.7	95.4
LCL BDP ECHUS D[1]	■	I2	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
LCL BP ECHUS B[1]	■	I1	CSE	資産収集	100.0	-	100.0	-
LCL COM CARB STRA P[1]	■	I1	CSE	資産収集	93.5	-	93.5	-
LCL COMP CB AC MD P[1]	■	I1	CSE	資産収集	61.9	-	61.9	-
LCL DEVELOPPEM.PME C[1]	■	-	CSE	資産収集	67.5	67.9	67.5	67.9
LCLドゥブル・オリゾンA[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL ECHUS E[1]	■	E1	CSE	資産収集	-	-	-	-
LCLエミシオン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
LCLフレックス30[1]	■	-	CSE	資産収集	54.7	49.4	54.7	49.4
LCL INVEST.EQ C[1]	■	-	CSE	資産収集	93.6	93.4	93.6	93.4
LCL INVEST.PRUD.3D[1]	■	-	CSE	資産収集	93.4	92.7	93.4	92.7
LCL L.GR.B.AV 17 C[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL MGEST 60 3DEC[1]	■	E1	CSE	資産収集	-	88.1	-	88.1
LCL MGEST FL.0-100[1]	■	-	CSE	資産収集	89.3	92.5	89.3	92.5
LCL OBL.クレディ・ユーロ[1]	■	-	CSE	資産収集	87.2	84.4	87.2	84.4
LCLトリプルTEMPO AV(FEV.2015)[1]	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
リーシーズ・フランス・エス・エー・エス	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・レント・フランス・エス・エー・エス	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0

	LF PRE ZCP 12 99 LIB(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	72.4	100.0	72.4
	リモビリエ・ダ・コテ	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	リンクソ	■	I2	S	コーポレート・センター	50.0	-	44.5	-
	リンクソ・グループ	■	I2	S	コーポレート・センター	50.0	-	44.5	-
	リックスバイル	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	リックスクールタージュ	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	リックスクレディット	■	E5	S	専門金融サービス	-	100.0	-	100.0
	LMA S.A.	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	ロンドル・クロワサンス C16	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	ルヴォワ・プラスモン(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	40.1	-	40.1
	リクソー・アセット・マネジメント	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	リクソー・アンテルメディアシオン	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	M.D.F.89 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	メディカル・ドゥ･フランス	■	04	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	メリズマ	■	E5	CSE	法人営業および投資銀行	-	100.0	-	97.8
	モリニエ・フィナンス	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.1	97.1
	ノルマンディー・セーヌ・イモビリエ	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	オブジェクティフ・ディナミズム FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	96.3	98.3	96.3	98.3
	オブジェクティフ・ロング・テルム FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	オブジェクティフ・メディアンFCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	オブジェクティフ・プリュドンス FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	87.9	77.3	87.9	77.3
	OLINNビジネス・ソリューションズ	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリンFG	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリン・アンベスト	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリンIT	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリン・リーシング	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリン・モバイル	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリン・エス・エー・エス	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	オリン・サービシズ	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	OPCI CAAクロスローズ(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	OPCIキャンプ・アンベスト(1)	■	-	CSE	資産収集	80.1	80.1	80.1	80.1
	OPCI エコ・キャンパスSPPICAV(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	OPCI GHD SPPICAV プロフェッショネル(1)	■	-	CSE	資産収集	90.0	90.0	90.0	90.0
	OPCI Immanens	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	OPCIイモ・エミシオン	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	OPCIアイリス・アンベスト2010(1)	■	-	CSE	資産収集	80.1	80.1	80.1	80.1
	OPCI MASSYビューロー(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	OPCIメシドール(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	オプシモ LCL SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	97.4	97.5	97.4	97.5
	オプシモ PREM SPPICAV 5DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	95.4	95.0	95.4	95.0

	オプタリムFCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	99.6	99.6	99.6	99.6
	オクスリン	■	I2	S	コーポレート・センター	50.0	-	44.5	-
	パシフィックEUR FCC	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	パシフィックIT FCT	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	パシフィックUSD FCT	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	パシフィカ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	パトリモワンヌ・エ・コメルス	▲	-	A	資産収集	20.3	20.8	20.3	20.8
	PEDユロップ(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	Peg - ポートフォリオ・エオニア・ガランティ	■	E2	CSE	資産収集	-	97.2	-	66.5
	PORT EX ABS RET P(1)	■	-	CSE	資産収集	98.9	99.6	98.9	99.6
	PORT.METAUX PREC.A-C(1)	■	-	CSE	資産収集	98.6	97.7	98.6	97.7
	PORTF DET FI EUR AC(1)	■	-	CSE	資産収集	99.6	98.9	99.6	98.9
	プレディカ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2005 FCPR A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2006 FCPR A(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2006-2007 FCPR(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2010 A1(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2010 A2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ2010 A3(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ・エネルジ・デュラブル(1)	■	-	S	資産収集	60.0	58.8	60.0	58.8
	プレディカOPCIビューロー(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカOPCIコメルス(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカOPCIアビタシオン(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカ・スゴンデールIII(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン A1 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン A2 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン A3 FCP(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディパルク(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン・ユーロクロワサンス A2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン・オポチュニテ(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディカン・プレミアム(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレディヴァット(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	ラムゼー・ジェネラル・ド・サンテ	▲	-	A	資産収集	39.6	39.6	39.6	39.6
	ラヴィFCP 5DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	レッド・セダール	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	RETAH PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	RSD 2006 FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	ル・ドュ・バック(SCI)	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	■	-	CSE	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	S.A. RESICO(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SASクリスタル	▲	-	A	資産収集	46.0	46.0	46.0	46.0
	SASデファンスCB3	▲	-	JV	資産収集	25.0	25.0	25.0	25.0
	SAS PARホールディング	▲	E2	A	資産収集	-	50.0	-	50.0
	SASプレディ・ルンギ(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCI 1 テラス・ベリーニ	▲	-	JV	資産収集	33.3	33.3	33.3	33.3
	SCIアカデミー・モンルージュ	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCI BMEDICアビタシオン(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

	SCIカンピュス・メディシス・サン・ドニ(1)	■	-	S	資産収集	70.0	70.0	70.0	70.0
	SCIカンピュス・ランボ・サン・ドニ(1)	■	-	S	資産収集	70.0	70.0	70.0	70.0
	SCIカーペ・ディエム	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCI D2 CAM	▲	-	JV	コーポレート・センター	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCIユーロマルセイユ1	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCIユーロマルセイユ2	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール(1)	■	-	S	資産収集	99.0	99.0	99.0	99.0
	SCIフェデラル・ヴィリエ(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIフェデルログ(1)	■	-	S	資産収集	99.9	99.9	99.9	99.9
	SCIフェデルロンドル(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIフェデルピエール(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIフォンディ	▲	-	A	資産収集	25.0	25.0	25.0	25.0
	SCIグルニエ・ヴェレフ(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIハート・オブ・ラ・デファンス	▲	-	A	資産収集	33.3	33.3	33.3	33.3
	SCIホールディング・ダリア(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイロット13	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	SCIイメファ001(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ002(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ003(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ004(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ005(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ006(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ008(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ009(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ010(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ011(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ012(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ013(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ016(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ017(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ018(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ020(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ022(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ025(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ032(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ033(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ034(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ035(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ036(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ037(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ038(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ039(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ042(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ043(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ044(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ047(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ048(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ051(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	SCIイメファ052(1)	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ054[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ067[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ078[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ079[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ080[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ081[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ082[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ083[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ084[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ085[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ089[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ091[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ092[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ096[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ100[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ101[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ102[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ103[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ107[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ110[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ112[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129[1]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ131[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ156[(1)]	■	-	S	資産収集	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ157[(1)]	■	-	S	資産収集	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ158[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポール・セザンヌ	▲	I3	JV	資産収集	49.0	-	49.0	-
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム[(1)]	■	-	CSE	資産収集	90.7	95.7	90.7	95.7
SCIヴァリュベール[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール36-44[(1)]	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI VICQ ダズィール・ヴェルフォ[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIワシントン	▲	E2	A	資産収集	-	34.0	-	34.0
SCPI LFPミュルティモ[(1)]	■	-	CSE	資産収集	46.5	41.6	46.5	41.6
SHプレディカ・エネルジ・デュラブル SAS[(1)]	■	-	S	資産収集	99.9	99.9	99.9	99.9
Shark FCC	■	E1	CSE	法人営業および投資銀行	-	100.0	-	-
SNCカリスト・アシュール	■	E4	S	コーポレート・センター	-	100.0	-	49.9
SNGI	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
SO.GI.CO	▲	E4	JV	コーポレート・センター	-	50.0	-	50.0
SO.GI.CO	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
ソシエテ・デパルニュ・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン（S2G）	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
ソディカ	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
ソリダリテ・アムンディP[(1)]	■	-	CSE	資産収集	70.7	79.2	70.7	79.2

	ソリダリテ・イニシアティ・サンテ(1)	■	-	CSE	資産収集	76.9	79.6	76.9	79.6
	ソナンス・ヴィ4 FCP(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	ソナンス・ヴィ5 FCP 3DEC(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	ソナンス・ヴィ6 FCP(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	ソナンス・ヴィ9(1)	■	-	CSE	資産収集	98.0	98.2	98.0	98.2
	スピリカ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	スクエア・アビタ・フランシュ－コンテ	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	スクエア・アビタ・トゥールーズ31	▲	I2	JV	コーポレート・センター	50.0	-	33.2	-
	ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・ダシュランス	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ソシエテ・ユーロペアンヌ・ドゥ・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	TCB	■	-	S	法人営業および投資銀行	98.7	98.7	97.4	97.4
	トゥール・メルル(SCI)	▲	-	JV	資産収集	50.0	50.0	50.0	50.0
	TRIA 6 ANS N 16 PT C(1)	■	I2	CSE	資産収集	50.0	-	50.0	-
	TRIAN 6 ANS N10 C(1)	■	-	CSE	資産収集	81.5	82.1	81.5	82.1
	トリアナンス6 AN 12 C(1)	■	-	CSE	資産収集	84.0	84.4	84.0	84.4
	トリアナンス6 AN 13 C(1)	■	I1	CSE	資産収集	85.1	-	85.1	-
	トリアナンス6 AN 14 C(1)	■	I1	CSE	資産収集	89.4	-	89.4	-
	トリアナンス6 ANS(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	61.9	-	61.9
	トリアナンス6 ANS 5 C(1)	■	-	CSE	資産収集	78.9	79.2	78.9	79.2
	トリアナンス6 ANS N 11(1)	■	-	CSE	資産収集	82.7	83.2	82.7	83.2
	トリアナンス6 ANS N 15(1)	■	I2	CSE	資産収集	86.3	-	86.3	-
	トリアナンス6 ANS N 9(1)	■	-	CSE	資産収集	3.3	79.7	3.3	79.7
	トリアナンス6 ANS N2 C(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	74.8	-	74.8
	トリアナンス6 ANS N3 (1)	■	-	CSE	資産収集	3.0	70.5	3.0	70.5
	トリアナンス6 ANS N6(1)	■	-	CSE	資産収集	84.0	84.6	84.0	84.6
	トリアナンス6 ANS N7 C(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	82.1	-	82.1
	トリアナンス6 ANS N8 C(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	86.6	-	86.6
	トリプルP FCC	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	ツバキ・オフ（FCT）	■	E1	CSE	法人営業および投資銀行	-	100.0	-	-
	ツバキ・オン（FCT）	■	E1	CSE	法人営業および投資銀行	-	100.0	-	-
	UBAF	▲	-	JV	法人営業および投資銀行	47.0	47.0	46.0	46.0
	ユカフリート	▲	-	A	専門金融サービス	35.0	35.0	35.0	35.0
	UI CAPサンテ2(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユニフェルジ	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユニ-メディア	■	-	S	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユニピエール・アシュランス(SCPI)(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	ヴァンドームINV.FCP 3DEC(1)	■	-	CSE	資産収集	90.2	92.0	90.2	92.0
	ヴァンドームSELユーロPC(1)	■	-	CSE	資産収集	8.8	43.6	8.8	43.6
	ヴィア・ヴィータ	■	E2	S	資産収集	-	100.0	-	100.0
ドイツ									
	A-BESTイレブンUG	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	A-BESTナインティーン	▲	I2	SJV	専門金融サービス	50.0	-	50.0	-

	A-BESTシックスティーン	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	アムンディ・ドイツランドGmbH	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	CACEISバンク・エス・エー ドイツ支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEIS FONDSサービスGMBH	■	I1	S	法人営業および投資銀行	69.5	-	69.5	-
	クレディ・アグリコル・CIB（ドイツ）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・リーシング ドイツ支店	■	I2	B	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	クレディトプラス・バンクAG	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユーロファクターGmbH	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAバンク・ジャーマニーGmbH	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAフェアズィッヒェルングーサービスGMBH	▲	I2	JV	専門金融サービス	50.0	-	50.0	-
	フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	25.0	25.0
	リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント ドイツ支店	■	I3	B	資産収集	100.0	-	67.9	-
	リテール・オートモーティブCPジャーマニー2016 UG	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	リテール・オートモーティブCPジャーマニー2021 UG	■	I2	CSE	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
ギリシャ									
	アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー	■	E1	S	資産収集	-	100.0	-	68.1
	クレディ・アグリコル・ライフ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAバンクGmbhヘレニック支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAキャピタル・ヘラス・エス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAインシュアランス・ヘラス・エス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
ガーンジー									
	クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス（ガーンジー）Ltd.	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	99.9	99.9	97.7	97.7
香港									
	アムンディ アセット・マネジメント香港支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	アムンディ・ホンコンLtd.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	CAインドスエズ（スイス）エス・エー香港支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（香港）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド・ホンコン	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
ハンガリー									
	アムンディ・インベストメント・ファンド・マネジメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
インド									
	クレディ・アグリコル・CIB（インド）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	ステート・バンク・オブ・インディア・ファンド・マネジメント	▲	-	A	資産収集	37.0	37.0	25.0	25.2
アイルランド									
	アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1

	アムンディ・アイルランドLtd	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	ARESキャピタル・リミテッド	■	E1	S	専門金融サービス	-	100.0	-	61.0
	CACEISバンク アイルランド支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISアイルランド・リミテッド	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACIライフ・リミテッド	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CACIノン・ライフ・リミテッド	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CACIリインシュランスLtd.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CORSAIR 1.52% 25/10/38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CORSAIR 1.5255% 25/04/35(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CORSAIREファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CORSAIREファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	EFLリースAbs 2017-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	EFLリースABS 2021-1デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	エラスムス・ファイナンス	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAバンク・エス・ピー・エー アイリッシュ支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAキャピタル・リ・リミテッド	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	フィックスト・インカム・デリバティブズ・ストラクチャード・ファンドPLC	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	■	-	S	資産収集	87.5	87.5	67.9	68.1
	KBIグローバル・インベスターズ（ノース・アメリカ）リミテッド	■	-	S	資産収集	87.5	87.5	67.9	68.1
	KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	■	-	S	資産収集	87.5	87.5	67.9	68.1
	ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX(1)	■	-	CSE	資産収集	31.6	52.9	31.6	52.9
	プレミアムGR 0%28(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン0.508%25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン0.63%25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン1.531% 25-04-35(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン1.55%25-07-40(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	プレミアム・グリーン4.54%06-13.06.21(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	プレミアム・グリーン4.56%06-21(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	プレミアム・グリーン4.7% EMTN 08/08/21(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	100.0	-	100.0
	プレミアム・グリーン4.72% 12-250927(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンPLC 1.095%25-10-38(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンPLC 4.30%2021(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV 06/22(1)	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

	プレミアム・グリーンTV 07/22[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV 07-22[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV 22[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV 26/07/22[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV2027[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	プレミアム・グリーン4.33%06-29/10/21[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
イタリア									
	A-BESTエイティーン	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	A-BESTフィフティーン	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	A-BESTフォーティーン	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	A-BESTセブンティーン	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	A-BESTトゥウェルブ	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	アゴス	■	-	S	専門金融サービス	61.0	61.0	61.0	61.0
	アゴスコム・エス・アール・エル	■	-	B	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエス・ピー・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディSGRエス・ピー・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	バンコ・ピッコロ・クレディト・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エー	■	I3	S	国際リテール・バンキング	100.0	-	75.6	-
	CAアシキュラツィオーニ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）イタリア支店	■	I2	B	資産収集	100.0	-	97.8	-
	CAインドスエズ・ウェルス・イタリア・エス・ピー・エー	■	E1	S	資産収集	-	100.0	-	97.8
	CACEISバンク イタリア支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACIダンニ[1]	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CACIヴィータ[1]	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	CLICKAR SRL	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	クレディ・アグリコル・CIB（イタリア）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・フリューラドリア・エス・ピー・エー	■	-	S	国際リテール・バンキング	99.6	82.4	75.3	62.3
	クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	■	-	CSE	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	75.5	74.4
	クレディ・アグリコル・イタリア	■	-	S	国際リテール・バンキング	75.6	75.6	75.6	75.6
	クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	79.3	79.3
	クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレヴァル・カバード・ボンド・エス・アール・エル	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	60.0	-	45.4	-
	クレヴァル・ピウ・ファクター・エス・ピー・エー	■	I3	S	国際リテール・バンキング	100.0	-	75.6	-
	ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0

	ファスト・スリーSRL	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAバンク	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	ジェネラルファイナンス・エス・ピー・エー	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	46.8	-	35.4	-
	グローバル・ブローカー・エス・ピー・エー	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	30.0	-	22.7	-
	イタルアセット・ファイナンスSRL	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	リーシーズ	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズ・レント・エス・ピー・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	ネクサス1[(1)]	■	-	CSE	資産収集	97.2	88.8	97.2	88.8
	ニクシス・シックス（LTD）	▲	-	SJV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	ライナ・イモビリアーレ・エス・アール・エル	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	50.0	-	37.8	-
	ソンドリオ・チッタ・フトゥラ・エス・アール・エル	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	49.0	-	37.0	-
	ステリーネ・リアル・エステート・エス・ピー・エー	■	I3	S	国際リテール・バンキング	100.0	-	75.6	-
	サンライズSPV 20 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV 30 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV 40 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV 50 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV Z60 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV Z70 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV Z80 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV Z90 SRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	サンライズSPV Z92 SRL	■	I2	CSE	専門金融サービス	100.0	-	61.0	-
	サンライズSPV Z93 SRL	■	I2	CSE	専門金融サービス	100.0	-	61.0	-
	サンライズSRL	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	61.0	61.0
	ヴァルテッリーナ・ゴルフ・クラブ・エス・ピー・エー	▲	I3	JV	国際リテール・バンキング	43.1	-	32.6	-
	ヴォジラール・イタリア	■	I2	S	資産収集	100.0	-	100.0	-
	ヴォジラール・ソラール[(1)]	■	I2	S	資産収集	100.0	-	100.0	-
日本									
	アムンディ・ジャパン	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	クレディ・アグリコル・CIB（日本）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV（東京）	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	UBAF（日本）	▲	-	B	法人営業および投資銀行	47.0	47.0	46.0	47.0
ルクセンブルク									
	0057514 AUC[(1)]	■	E1	CSE	資産収集	-	59.2	-	59.2
	1827 A2EURC[(1)]	■	-	CSE	資産収集	30.0	61.1	30.0	61.1
	37785 QXEURC[(1)]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0

	56055 A5 EUR(1)	■	-	CSE	資産収集	99.1	99.5	99.1	99.5
	56055 AEURHC(1)	■	-	CSE	資産収集	43.0	51.6	43.0	51.4
	5880 AEURC(1)	■	-	CSE	資産収集	76.6	59.2	76.6	59.2
	5884 AEURC(1)	■	-	CSE	資産収集	6.1	30.6	6.1	30.6
	5922 AEURHC(1)	■	-	CSE	資産収集	58.6	54.0	58.6	54.0
	5940 AEURC(1)	■	I2	CSE	資産収集	51.6	-	51.6	-
	78752 AEURHC(1)	■	-	CSE	資産収集	43.8	41.1	43.8	41.1
	A FD EQ E CON AE(C)(1)	■	-	CSE	資産収集	18.7	61.8	18.7	61.8
	A FD EQ E FOC AE(C)(1)	■	-	CSE	資産収集	55.5	67.4	55.5	67.4
	AFインデックスEQジャパンAE CAP(1)	■	-	CSE	資産収集	80.5	80.1	80.5	80.1
	AFインデックスEQ USA A4E(1)	■	-	CSE	資産収集	62.3	63.0	62.3	63.0
	AFCPRGLLIFEAEC(1)	■	E1	CSE	資産収集	-	42.2	-	42.2
	AIJPMGBIGOAHE(1)	■	-	CSE	資産収集	78.2	82.3	78.2	82.3
	AIMSCIWOAE(1)	■	-	CSE	資産収集	5.4	4.6	5.4	4.6
	アムン・ニューSIL RO AEC(1)	■	I2	CSE	資産収集	40.2	-	40.2	-
	アムンディB GL AGG AEC(1)	■	-	CSE	資産収集	5.6	9.6	5.6	9.6
	アムンディBGEB AEC(1)	■	-	CSE	資産収集	37.0	49.1	37.0	49.1
	アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC(1)	■	-	CSE	資産収集	77.9	63.2	77.9	63.2
	アムンディEQ E IN AHEC(1)	■	-	CSE	資産収集	43.9	41.2	43.9	41.2
	アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC(1)	■	-	CSE	資産収集	51.7	47.5	51.7	47.5
	アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C(1)	■	-	CSE	資産収集	79.3	76.2	79.3	76.2
	アムンディ・グローバル・サービシング	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディSF - DVRS S/T BD-HEUR(1)	■	I2	CSE	資産収集	46.6	-	46.6	-
	アムンディEUR EQグリーンIM-IEURC(1)	■	-	CSE	資産収集	25.6	65.5	25.6	65.5
	アムンディGL INFLAT BD-MEURC(1)	■	-	CSE	資産収集	38.7	57.5	38.7	57.5
	APLEGROSENIEUHD(1)	■	-	CSE	資産収集	15.7	50.9	15.7	50.9
	BA-FII EUR EQ O-GEUR(1)	■	-	CSE	資産収集	52.1	51.9	52.1	51.9
	CAインドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CACEISバンク ルクセンブルク支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	コールリアN3 PART C(1)	■	-	CSE	資産収集	86.1	86.3	86.1	86.3
	CPR INVメガトレンズR EUR-ACC(1)	■	I2	CSE	資産収集	43.6	-	43.6	-
	CPR I-SM B C-AEURA(1)	■	-	CSE	資産収集	91.8	64.0	91.8	64.0
	CPR-CLIM ACT-AEURA(1)	■	-	CSE	資産収集	21.0	43.0	21.0	43.0
	CPRGLODISOPARAC(1)	■	-	CSE	資産収集	45.6	43.6	45.6	43.6
	クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	99.9	99.9
	ヨーロピアン・マーケティング・グループ	■	I2	S	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	EXANE 1 OVERDR CC(1)	■	-	CSE	資産収集	71.7	72.1	71.7	72.1
	FE アムンディINC BLDR-IHE C(1)	■	-	CSE	資産収集	90.6	80.2	90.6	80.2
	フランクリン・ディヴェールDYN-I ACC EU(1)	■	-	CSE	資産収集	54.4	48.0	54.4	48.0
	フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR(1)	■	-	CSE	資産収集	69.0	76.1	69.0	76.1
	ファンド・チャネル	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	IGSF-GBLゴールドFD-I C(1)	■	-	CSE	資産収集	50.4	25.9	50.4	25.9
	INDOFIIFLEXEG(1)	■	-	CSE	資産収集	46.4	47.3	46.4	47.3

	INDO-GBL TR-PE[1]	■	-	CSE	資産収集	58.2	59.4	58.2	59.4
	インドスエズ・ナヴィゲーターG[1]	■	-	CSE	資産収集	49.4	42.5	49.4	42.5
	インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	JPM US EQY ALL CAP-C HDG[1]	■	-	CSE	資産収集	90.1	88.7	90.1	88.7
	JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD[1]	■	-	CSE	資産収集	62.6	66.0	62.6	66.0
	JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA[1]	■	-	CSE	資産収集	41.0	84.5	41.0	84.5
	JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD[1]	■	-	CSE	資産収集	20.8	31.5	20.8	31.5
	LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A (1)	■	-	CSE	資産収集	84.6	84.2	84.6	84.2
	リクソー・ファンド・ソリューシオン	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	パルタンベスト・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	プレディカ・アンフラストラクチュール S.A.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	パープル・プロット・アセット1.36% 25/10/2038[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	パープル・プロット・アセット1.093% 20/10/2038[1]	■	-	CSE	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	スペース・リュクス	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
マレーシア									
	アムンディ・マレーシアSdn Bhd	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
モーリシャス									
	GSA Ltd	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
メキシコ									
	アムンディ・アセット・マネジメント メキシコ支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	バンコ・サンタンデールCACEISメキシコ・エス・エー　マルチバンキング機関	▲	-	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
	パイオニア・グローバル・インベストメンツLTDメキシコ・シティ支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
モナコ									
	CFMインドスエズ・ジェスティオン	■	-	S	資産収集	70.2	70.2	66.6	66.6
	CFMインドスエズ・ウェルス	■	-	S	資産収集	70.2	70.2	67.5	67.5
	LCLモナコ支店	■	-	B	資産収集	95.6	95.6	95.6	95.6
モロッコ									
	クレディ・デュ・マロック	■	-	S	国際リテール・バンキング	78.7	78.7	78.7	78.7
	クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	85.8	85.8
	FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー モロッコ支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	SIFIM	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	78.7	78.7
	テミ・クールタージュ	▲	-	A	専門金融サービス	49.0	49.0	49.0	48.9
	ワファ・ジェスティオン	▲	-	A	資産収集	34.0	34.0	23.1	23.2
	ワファサラフ	▲	-	A	専門金融サービス	49.0	49.0	49.0	49.0
オランダ									
	A-BEST 21	▲	I2	SJV	専門金融サービス	50.0	-	50.0	-
	アムンディ・アセット・マネジメント・ネーデルランド	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	CACEISバンク オランダ支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	■	02	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8

	ディ・クレディトデスクB.V.	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユーロファクター・ネーデルランド	■	-	B	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAキャピタル・ネーデルランドB.V.	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	フィナータ・ズイード - ネーデルランドB.V.	■	-	S	専門金融サービス	98.1	98.1	98.1	98.1
	IDM リース・マートシャッピB.V.	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	イーベ・リースB.V.	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	インテルバンクNV	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディト '78 B.V.	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	リーシーズ・ネーデルランド	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	マゴイBV	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	マツバBV	■	-	CSE	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ニクシス・セブンSRL	▲	E1	SJV	専門金融サービス	-	50.0	-	50.0
	NLフィンディオB.V	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	リバンクNV	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	シンフィネール B.V.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	スフィネール B.V.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
ノルウェー									
	FCAキャピタル・ノルジュAS	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
ポーランド									
	アムンディ・ポルスカ	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アルク・ブローカー	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
	CALIEユロップ ポーランド支店[(1)]	■	E1	B	資産収集	-	100.0	-	100.0
	カレフリート・エス・エー	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	CDTアグリ・ジェチェTU'	■	I1	S	資産収集	100.0	-	100.0	-
	クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
	クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
	EFLファイナンス・エス・エー	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	EFLサービシズ	■	E4	S	専門金融サービス	-	100.0	-	100.0
	ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユーロペスキ・ファンデュス・リーシンギー (E.F.L.)	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAバンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズ・ポルスカ	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	トラック・ケアSp	■	01	S	専門金融サービス	70.0	70.0	70.0	70.0
ポルトガル									

	アレス・ルシタニSTC，S.A	■	I2	CSE	専門金融サービス	100.0	-	100.0	-
	クレディボム	■	-	S	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	ユーロファクター・エス・エー（ポルトガル）	■	-	B	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAキャピタルIFIC	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	GNBセグロス	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	リーシーズ・ポルトガル・エス・エー	▲	01	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	テティス・ファイナンス2015-1	■	E1	CSE	専門金融サービス	-	100.0	-	100.0
カタール									
	CACIBカタール　フィナンシャル・センター支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
ルーマニア									
	アムンディ・アセット・マネジメントS.A.Iエス・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	クレディ・アグリコル・ルーマニア	■	E2	S	国際リテール・バンキング	-	100.0	-	100.0
ロシア									
	クレディ・アグリコル・CIB AO	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
サウジアラビア									
	クレディ・アグリコル・CIB・アラビア・ファイナンシャル・カンパニー	■	I2	S	資産収集	100.0	-	97.8	-
セルビア									
	クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	■	04	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
シンガポール									
	アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・シンガポールLtd.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アズコールS.A. シンガポール支店	■	-	B	資産収集	80.0	80.0	78.2	80.0
	CAインドスエズ（スイス）エス・エー シンガポール支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（シンガポール）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	ファンド・チャネル シンガポール支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	UBAF（シンガポール）	▲	-	B	法人営業および投資銀行	47.0	47.0	46.0	47.0
スロバキア									
	アムンディ チェコ共和国アセット・マネジメント ブラチスラヴァ支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
韓国									
	クレディ・アグリコル・CIB（韓国）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（アジア）リミテッド ソウル支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	NH-アムンディ・アセット・マネジメント	▲	-	A	資産収集	30.0	30.0	20.4	20.4
	UBAF（韓国）	▲	-	B	法人営業および投資銀行	47.0	47.0	46.0	47.0
スペイン									
	A-BESTサーティーン	▲	E1	SJV	専門金融サービス	-	50.0	-	50.0
	アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	CAインドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ）スペイン支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CACEISバンク・スペインS.A.U.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5

	CACEISファンド・アドミニストレーション・スペインS.A.U	■	01	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	クレディ・アグリコル・CIB（スペイン）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・スペインEFC	■	01	S	専門金融サービス	100.0	51.0	100.0	51.0
	クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	■	-	B	専門金融サービス	100.0	100.0	100.0	100.0
	FCAキャピタル・エスパーニャEFCエス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAディーラー・サービシズ・エスパーニャ・エス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズ・レント・エスパーニャS.L.U	▲	I2	SJV	専門金融サービス	50.0	-	50.0	-
	リーシーズ・エス・ピー・エー スペイン支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル[1]	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
	サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	サンタンデールCACEISラタム・ホールディング 1,S.L.	▲	01	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
	サンタンデールCACEISラタム・ホールディング 2,S.L.	▲	01	JV	法人営業および投資銀行	50.0	50.0	34.7	34.7
	ヴォジラール・オートヴィアSLU[1]	■	-	CSE	資産収集	94.8	100.0	94.8	100.0
	ヴォジラール・インフラS.L.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	100.0	100.0
スウェーデン									
	アムンディ・アセット・マネージメント スウェーデン支店	■	I2	B	資産収集	100.0	-	67.9	-
	クレディ・アグリコル・CIB（スウェーデン）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	*FCA*キャピタル・スヴェリジェ	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
スイス									
	アムンディ・スイス	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アズコール	■	-	S	資産収集	80.0	80.0	78.2	78.2
	*CA*インドスエズ（スイス）エス・エー スイス支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ（スイス）エス・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	97.8	97.8
	*CACEIS*バンク スイス支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	CACEISスイス・エス・エー	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	FCAキャピタル・スイス・エス・エー	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
台湾									
	アムンディ・台湾・リミテッド	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	クレディ・アグリコル・CIB（台北）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
ウクライナ									
	クレディ・アグリコル・バンク	■	-	S	国際リテール・バンキング	100.0	100.0	100.0	100.0
アラブ首長国連邦									
	アムンディ・アセット・マネジメント ドバイ（オフショア）支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.4
	クレディ・アグリコル・CIB（アブダビ）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ DIFC）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（ドバイ）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
英国									

	アムンディ（UK）Ltd.	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・アセット・マネジメントロンドン支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・アンテルメディアシオンロンドン支店	■	-	B	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	CACEISバンク 英国支店	■	-	B	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	69.5	69.5
	クレディ・アグリコル・CIB（英国）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIBペンション・リミテッド・パートナーシップ	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	ERキャピタルLTD	▲	I2	SJV	専門金融サービス	50.0	-	50.0	-
	FCAオートモーティブ・サービシズUK Ltd	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	FCAディーラー・サービシズUK Ltd	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	フェラーリ・ファイナンシャル・サービシズGMBH英国支店	▲	-	B	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リーシーズUK Ltd	▲	-	JV	専門金融サービス	50.0	50.0	50.0	50.0
	リクソー・アセット・マネジメントUK LLP	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	クレディ・アグリコル・エス・エー支店	■	-	B	コーポレート・センター	100.0	100.0	100.0	100.0
米国									
	アムンディ・アセット・マネージメント US Inc	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・ディストリビューター US Inc	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・ホールディングス US Inc	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメントInc	■	E4	S	資産収集	-	100.0	-	68.1
	アムンディ US Inc	■	01	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1
	アトランティック・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズInc.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（米国）	■	-	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）	■	02	B	法人営業および投資銀行	97.8	97.8	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズInc.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA) Inc	■	-	S	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	97.8	97.8
	ラ・ファイヤット・アセット・セキュリタイゼーションLLC	■	-	CSE	法人営業および投資銀行	100.0	100.0	-	-
	リクソー・アセット・マネジメント・ホールディング CORP	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	リクソー・アセット・マネジメントINC	■	I3	S	資産収集	100.0	-	67.9	-
	ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズLLC	■	-	S	資産収集	100.0	100.0	67.9	68.1

(注1) 保険会社が保有する投資信託、ユニットファンドおよびSCI。

(1) 連結方法：■全部連結　▲持分法適用　●親会社

支店はイタリックで記載。

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ（I）

I1：基準超え

I2：設立

I3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外（E）

E1：事業の中止（解散および清算を含む。）

E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外

E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外

E4：合併または経営権の取得

E5：資産および負債の全部譲渡

その他（0）

01：会社名の変更

02：連結方法の変更

03：連結範囲に関する注記に初めて記載

04：売却目的保有非流動資産および非継続事業に分類される事業体

(b) 事業体の種類および支配関係

子会社

支店

連結ストラクチャード・エンティティ

共同支配企業

ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー

共同支配事業

関係会社

ストラクチャード・アソシエイト

注記13　非連結会社およびストラクチャード・エンティティに対する投資

13.1　非連結持分投資

これらの有価証券は、純損益を通じて公正価値で計上されるか、または純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で計上され、当該有価証券を発行した企業の資本の大部分に相当する持分証券であり、長期的に保有することが意図されている。

この項目は、2020年12月31日現在の13,986百万ユーロに対して、2021年12月31日現在、16,297百万ユーロとなった。2021年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への主な投資は、クレディ・ロジュモン（A株およびB株）であった。当行グループの投資は、クレディ・ロジュモンの資本の32.50%に当たり、499百万ユーロに達するが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されているこの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

13.1.1　非連結被支配事業体

独占的支配、共同支配および重大な影響下にある従来型の事業体ならびに被支配ストラクチャード・エンティティのうち、連結範囲に含まれていない事業体に関する情報は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトに掲載されている。

13.1.2　重要な非連結持分投資

資本の10%以上を占める重要な持分投資の会計処理のうち、連結範囲に含まれていない持分投資は、一括登録書類の公表時のクレディ・アグリコルのウェブサイトの表に掲載されている。

13.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

IFRS第12号において、ストラクチャード・エンティティは、当該事業体を支配する者を決定する際に議決権または類似の権利が主要な要因にならないように企図された事業体と定義されている。例えば、議決権は管理的な任務にのみ関係し、関連する活動は契約上の取決めによって方向付けられる場合などである。

保有する持分の性質および範囲に関する情報

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、特定の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分を保有しており、それらの主な特徴は事業の種類別に以下のとおり示される。

証券化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主に大口顧客部門の子会社を通じて、売掛債権または金融債権の購入による証券化ビークルの組成に取り組んでいる。かかるビークルは、負債性商品および資本性商品への投資に係る多様なトランシェを発行してかかる購入のための資金を調達し、その返済はかかるビークルの資産のパフォーマンスに連動する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客のためにスポンサーを務める証券化ビークルへの投資および流動性ファシリティの提供を行っている。

資産運用

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産収集部門の子会社を通じて、選択したリスク水準に関して実現し得る最高の収益を獲得するための特定の資産への投資を望む顧客のために、事業体の組成および管理を行っている。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、かかる組成を確実に成功させるために当該事業体の持分の保有を求められるか、またはかかる組成におけるパフォーマンスの保証を求められる可能性がある。

投資ファンド

クレディ・アグリコル・エス・エーの資産収集事業部門の事業体は、資金管理およびフランス保険法典の規制条項に従い、保険会社の顧客から受領した保険料に対する投資に関連して、投資家からの要求に応じるために設立された会社に対して投資する。保険会社への投資は、保険契約の期間にわたる保険契約者へのコミットメントを保証するためのものである。かかる投資の価値および収益は、かかるコミットメントと関連付けられている。

ストラクチャード・ファイナンス

最後に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大口顧客部門の子会社を通じて、特別目的の資産取得のための事業体に関与している。かかる事業体は、アセット・ファイナンス会社またはリース・ファイナンス会社の形態を取ることがある。ストラクチャード・エンティティにおいて、融資は資産により担保される。当行グループの関与は、融資または融資コミットメントに限られることが多い。

スポンサーを務める事業体

クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の例においてストラクチャード・エンティティのスポンサーを務める。

・クレディ・アグリコル・エス・エーが当該エンティティの組成に関与し、かかる関与（対価が支払われる。）が取引の適切な完了を確実にするために不可欠であるとみなされる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーの要求により、また主にその使用のために組成が行われる場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが当該ストラクチャード・エンティティに自己の資産を譲渡する場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーが管理者である場合。
・クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社または親会社の名称がストラクチャード・エンティティまたはそれにより発行される金融商品の名称に関連付けられる場合。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年12月31日現在持分を保有していない非連結ストラクチャード・エンティティのスポンサーを務めている。

スポンサーを務める事業体からの総収益は、主に証券化および投資ファンドにおける支払利息および受取利息からなり、クレディ・アグリコル・アシュランスおよびクレディ・アグリコル・CIBは、報告日現在、いかなる持分も保有していない。総収益は、クレディ・アグリコル・アシュランスについてはマイナス4百万ユーロであった。

持分に関連するリスクに関する情報

ストラクチャード・エンティティへの財務支援

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年度において、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行わなかった。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる非連結ストラクチャード・エンティティにも財務支援を行う意図はない。

事業の種類別の非連結ストラクチャード・エンティティにおける持分

2021年12月31日現在および2020年12月31日現在、当行グループの非連結ストラクチャード・エンティティにおける関与は下表のとおりであり、当行グループにとって重要なスポンサーを務めるストラクチャード・エンティティのグループ別に示されている。

次へ

	2021年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド(1)				ストラクチャード・ファイナンス(1)			
		最大損失				最大損失				最大損失				最大損失		
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	5	-	5	1,999	1,999	-	1,999	37,022	37,022	-	37,022	5	5	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	494	494	-	494	-	-	-	-	253	253	-	253	1,949	1,949	-	1,949
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**499**	**499**	**-**	**499**	**1,999**	**1,999**	**-**	**1,999**	**37,276**	**37,276**	**-**	**37,276**	**1,954**	**1,954**	**-**	**1,954**

資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3	3	-	3	576	576	-	576	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-	-
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**66**	**3**	**-**	**3**	**576**	**576**	**-**	**576**	**-**	**-**	**-**	**-**	**374**	**-**	**-**	**-**	**-**
付与したコミットメント	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18,249**	**429**	**17,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**	
融資コミットメント	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812	-	812	
保証コミットメント	-	-	-	-	-	18,261	429	17,831	-	-	-	-	-	44	-	44	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18,249**	**429**	**17,819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**	

非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**433**	**-**	**-**	**-**	**91,180**	**-**	**-**	**-**	**384,855**	**-**	**-**	**-**	**1,580**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。

これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。

これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

	2020年12月31日															
	証券化ビークル				資産運用				投資ファンド[1]				ストラクチャード・ファイナンス[1]			
	最大損失				最大損失				最大損失				最大損失			
（百万ユーロ）	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー	帳簿価額	損失に対する最大エクスポージャー	受領した保証およびその他の信用補完	純エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	6	-	6	3,179	3,179	-	3,179	43,077	43,077	-	43,077	17	17	-	17
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	207	207	-	207	2,007	2,007	-	2,007
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された資産合計	**6**	**6**	**-**	**6**	**3,179**	**3,179**	**-**	**3,179**	**43,284**	**43,284**	**-**	**43,284**	**2,024**	**2,024**	**-**	**2,024**

資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	21	1	-	1	799	799	-	799	33	2	-	2	-	-	-	-	
負債	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関して認識された負債合計	**31**	**1**	**-**	**1**	**799**	**799**	**-**	**799**	**33**	**2**	**-**	**2**	**416**	**-**	**-**	**-**	
付与したコミットメント	**-**	**75**	**-**	**75**	**-**	**18,210**	**399**	**17,811**	**-**	**277**	**-**	**277**	**-**	**1,044**	**-**	**1,044**	
融資コミットメント	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	974	-	974	
保証コミットメント	-	-	-	-	-	18,242	399	17,843	-	-	-	-	-	70	-	70	
その他	-	57	-	57	-	-	-	-	-	277	-	277	-	-	-	-	
実行リスクに対する引当金－付与したコミットメント	-	-	-	-	-	(32)	-	(32)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非連結ストラクチャード・エンティティに関するコミットメント合計（引当金控除後）	**-**	**75**	**-**	**75**	**-**	**18,210**	**399**	**17,811**	**-**	**277**	**-**	**277**	**-**	**1,044**	**-**	**1,044**	

非連結ストラクチャード・エンティティの総資産	**25**	**-**	**-**	**-**	**113,940**	**-**	**-**	**-**	**362,928**	**-**	**-**	**-**	**1,461**	**-**	**-**	**-**

(1) スポンサーを務めていないストラクチャード・エンティティは、当該エンティティの性質に関する特定のリスクが発生しない。

これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」を参照。

これらは、当行グループが管理者ではない投資ファンド、および当行グループが融資のみを行うストラクチャード・ファイナンスを行う事業体である。

次へ

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品に係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表に計上された価値に相当する。ただし、オプション売却デリバティブおよびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）については、エクスポージャーが資産の想定元本および時価を控除後の負債の想定元本に相当する。付与したコミットメントに係る損失リスクに対する最大エクスポージャーは、想定元本および貸借対照表に計上された付与したコミットメントに対する引当金の額に相当する。

注記14　決算日後の事象

報告日後、重大な事象は発生していない。

次へ

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

2022年2月9日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で承認され、2022年5月24日の定時株主総会での承認に向けて提出される。

(ⅰ) 貸借対照表（2021年12月31日現在）

資産	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**249,554**	**36,095,491**	**211,641**	**30,611,754**
現金および中央銀行預け金		77,727	11,242,433	54,426	7,872,177
政府短期証券および類似証券	5-28	15,503	2,242,354	15,567	2,251,611
金融機関に対する貸出金および債権	3-28	156,324	22,610,703	141,648	20,487,967
クレディ・アグリコル内部取引	**3**	**403,616**	**58,379,018**	**372,327**	**53,853,377**
顧客に対する貸出金および債権	**4**	**5,256**	**760,228**	**4,473**	**646,975**
有価証券取引		**41,701**	**6,031,633**	**46,898**	**6,783,327**
債券およびその他の利付証券	5-28	41,658	6,025,413	46,859	6,777,686
株式およびその他の持分証券	5	43	6,220	39	5,641
固定資産		**65,497**	**9,473,486**	**63,875**	**9,238,880**
株式投資およびその他の長期有価証券	6-7	1,094	158,236	1,023	147,967
子会社および関連会社に対する投資	6-7	64,256	9,293,988	62,721	9,071,965
無形資産	7	35	5,062	19	2,748
有形固定資産	7	112	16,200	112	16,200
株主に対する債権－未払込資本金		**-**	**-**	**-**	**-**
自己株式	**8**	**1,068**	**154,476**	**11**	**1,591**
未収収益、前払金およびその他の資産		**16,295**	**2,356,909**	**17,464**	**2,525,993**
その他の資産	9	5,212	753,864	5,628	814,034
未収収益および前払金	9	11,083	1,603,045	11,836	1,711,959
資産合計		**782,987**	**113,251,240**	**716,689**	**103,661,897**

株主持分および負債	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		**245,761**	**35,546,871**	**218,200**	**31,560,448**
中央銀行からの預り金		49	7,087	24	3,471
金融機関に対する債務	11	245,712	35,539,784	218,176	31,556,977
クレディ・アグリコル内部取引	**11**	**92,992**	**13,450,363**	**64,624**	**9,347,215**
顧客に対する債務	**12-28**	**234,976**	**33,986,929**	**225,851**	**32,667,089**
発行済債務証券	**13**	**105,023**	**15,190,527**	**103,865**	**15,023,034**
未払費用、繰延収益およびその他の負債		**20,393**	**2,949,644**	**25,917**	**3,748,635**
その他の負債	14-28	7,475	1,081,184	12,758	1,845,317

未払費用および繰延収益	14	12,918	1,868,460	13,159	1,903,318
引当金および劣後債務		**27,482**	**3,974,996**	**26,245**	**3,796,077**
引当金	15-16-17	1,236	178,775	1,242	179,643
劣後債務	19	26,246	3,796,221	25,003	3,616,434
一般銀行業務リスク引当金	**18**	**1,287**	**186,152**	**1,239**	**179,209**
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く）	**20**	**55,073**	**7,965,759**	**50,748**	**7,340,191**
資本金		9,341	1,351,082	8,750	1,265,600
資本剰余金		14,127	2,043,329	12,536	1,813,207
準備金		14,622	2,114,926	14,612	2,113,480
再評価差額金		-	-	-	-
法定引当金および投資助成金		13	1,880	8	1,157
利益剰余金		12,509	1,809,302	14,597	2,111,310
当期純利益／（損失）		4,461	645,239	245	35,437
株主持分および負債合計		**782,987**	**113,251,240**	**716,689**	**103,661,897**

(ii) オフバランスシート項目（2021年12月31日現在）

		2021年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		**24,172**	**3,496,238**	**26,357**	**3,812,276**
融資コミットメント	27	7,512	1,086,536	8,267	1,195,739
保証コミットメント	27	16,652	2,408,545	18,081	2,615,236
有価証券コミットメント	27	8	1,157	9	1,302
受領したコミットメント		**124,335**	**17,983,814**	**137,758**	**19,925,317**
融資コミットメント	27	122,437	17,709,288	129,170	18,683,149
保証コミットメント	27	1,898	274,527	8,588	1,242,168
有価証券コミットメント	27	-	-	-	-

(iii) 損益計算書（2021年12月31日終了事業年度）

		2021年12月31日		2020年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	29	9,874	1,428,175	9,620	1,391,437
支払利息および類似費用	29	(10,999)	(1,590,895)	(10,856)	(1,570,212)
持分証券からの収益	30	3,947	570,894	1,952	282,337
受取報酬および手数料	31	1,486	214,935	1,177	170,241
支払報酬および手数料	31	(565)	(81,722)	(563)	(81,432)
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	32	(30)	(4,339)	139	20,105
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	33	121	17,501	61	8,823
その他の銀行業務収益	34	67	9,691	27	3,905
その他の銀行業務費用	34	(105)	(15,187)	(61)	(8,823)

収益		**3,796**	**549,053**	**1,496**	**216,381**
営業費用	35	(669)	(96,764)	(770)	(111,373)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(6)	(868)	(7)	(1,012)
営業総利益		**3,121**	**451,421**	**719**	**103,996**
リスク費用	36	-	-	(4)	(579)
営業利益		**3,121**	**451,421**	**715**	**103,418**
固定資産に係る純利益／（損失）	37	1,118	161,708	(715)	(103,418)
税引前利益		**4,239**	**613,129**	**-**	**-**
特別項目純額		-	-	-	-
法人所得税	38	275	39,776	286	41,367
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(53)	(7,666)	(41)	(5,930)
純利益		**4,461**	**645,239**	**245**	**35,437**

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1　法的および財務的背景ならびに当事業年度中に発生した重大な事象

1.1　法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、9,340,727千ユーロの資本金（すなわち1株当たり額面3ユーロの株式3,113,575,591株）を有し、株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの公開有限責任会社である。

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の内訳は以下のとおりである。

・55.46%がSASリュ・ラ・ボエスィにより所有

・41.70%が浮動株（従業員による所有を含む。）

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2020年12月31日現在における1,090,000株に対して、2021年12月31日現在は88,423,241株であり、資本金の2.84%に相当する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行の活動と連携し、地域銀行について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行法に規定される企業の中核としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域銀行に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域銀行の流動性および支払能力を保証する。さらに、1988年に、地域銀行は連帯して、クレディ・アグリコル・エス・エーの第三者の債権者に対して、かかる地域銀行の自己資金の総額を上限として保証を付与した。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散の過程で資産が不十分であることが識別された場合に実施されることがある。

1.2　クレディ・アグリコルの内部取引

内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・ネットワークとの提携は、以下に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることでもある。

地域銀行の当座預金口座

各地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引－当座勘定」の項目として貸借対照表に表示される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な通帳式口座（*Livret d'épargne populaire*）、持続可能かつ総合的な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable et solidaire*）、住宅購入貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座（*Livrets Jeunes*）ならびに通帳式貯蓄口座（*Livret A*））にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域銀行が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に認識する。

定期預金および貸付金

地域銀行はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（通帳式口座、債券、ワラント、特定の定期預金口座および類似口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に認識される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域銀行への「貸付金」（融資）に利用され、地域銀行はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、資金を（満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する）いわゆる「ミラー貸付金」の形で、貯蓄資金の当初15%、25%、次に33%、そして2001年12月31日以降は50%の割合で、地域銀行に還元することが可能になった。かかる資金は、地域銀行がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合い、再調達モデルを使用し、市場金利を適用して決定される。

さらに、地域銀行は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場価額で交渉した貸付金の形で、借換えを行うことができる。

地域銀行の流動性余剰資金の移転

地域銀行は、貨幣性預金（要求払預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならず、「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座として計上される。

外貨建て取引

地域銀行の外貨建て取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じて資金が提供される。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場で販売されるか、または地域銀行から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「引当金および劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

TLTRO Ⅲメカニズム

ECBは2019年3月に3回目の長期資金供給オペを開始したが、その条件は、2019年9月に、またCOVID-19の状況に関連して2020年3月および4月ならびに2020年12月に再度見直された。

TLTRO IIIメカニズムは、長期の資金供給を行うことを目的としており、TLTROオペレーションの期限までの3年間は、企業および個人世帯への貸出残高の増加に基づく貸出業績目標を達成した場合に補助金が提供され、また、2020年6月から2021年6月までの1年間は1回目の追加的かつ一時的なインセンティブ、その後、2021年6月から2022年6月までの1年間は2回目の追加的かつ一時的なインセンティブを与えるための追加的補助金が供与される。

当行グループが採用する会計処理は、2020年度に適用されたものから変更はない。当行グループの補助金の認識は、適格残高の水準について、当行グループがECBの支払期限到来時点（すなわちTLTRO IIIオペレーションの終了時）で当該補助金交付のために必要な条件を充足することができる合理的な保証を有していると判断した場合に直ちに行われる。当該補助金は、按分ベースで関係する期間に割り当てられる。

当行グループは、特別金利期間（2021事業年度に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間）における未払利息を、1回目のインセンティブ期間中の目標達成を考慮して、預金ファシリティ金利（マイナス50ベーシス・ポイント、下限マイナス100ベーシス・ポイント）で評価した。追加の特別金利期間（2021事業年度に属する2021年6月24日から2021年12月31日までの期間）についても、2回目のインセンティブ期間中の適格な信用目標水準の達成を考慮して、預金ファシリティ金利マイナス50ベーシス・ポイント、下限マイナス100ベーシス・ポイントの金利が適用された。

その結果、当行グループは、2021年12月31日までに補助金を受ける条件が満たされていることを前提に、このTLTROオペレーション期間の終了時にすべての補助金を受けることができると考えている。

2021年12月31日現在、当行グループはECBのTLTRO IIIから162十億ユーロの供給を受けている。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジならびに銀行の破綻処理

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、各関連金融機関の、またネットワーク全体として、流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる手段を講じなければならない。その結果、ネットワークの各構成機関は、当該内部財政連帯メカニズムの恩恵を受ける。

CMF（*Code monétaire et financier*－フランス通貨金融法典）の一般規定は、かかる法定の連帯メカニズムにおいて実施すべき業務上の措置を定める内部規定に反映されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開において、CNCA（現クレディ・アグリコル・エス・エー）は、2001年に、地域銀行との間で、特にクレディ・アグリコル・ネットワーク内の内部関係を統括することを目的とした契約を締結した。この契約は、特に、関連する構成機関が困難な状況に陥った場合に支援することで、クレディ・アグリコル・エス・エーがネットワークの中核としての役割を果たすことができるよう、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）を設立することを定めている。かかる契約の主な条項は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2001年10月22日にフランスの証券取引委員会に提出した登録書類（第R.01-453号）の第III章に記載されている。

2014年に、欧州の金融危機管理の枠組みが、欧州連合指令第2014/59号（「銀行再建・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。これは、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、また、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理のための統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号も、フランス法に適用された。BRRDを改正した2019年5月20日付指令(EU)第2019/879号は、「BRRD2」として知られ、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この金融危機の予防および解決のための手段を含む枠組みは、金融の安定の維持、破綻した場合に経済に重大な影響を与えうる金融機関の活動、サービスおよび業務の継続性の確保、預金者の保護ならびに公的財政支援の利用を可能な限り回避または制限することを目的としている。この一環として、単一破綻処理委員会を含む欧州の破綻処理当局には、金融機関またはそれが属するグループの全部または一部の破綻処理に関連するあらゆる必要な手段を講じるための非常に広範囲に及ぶ権限が与えられている。

協同組合銀行グループについて、破綻処理当局は「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー（拡大SPE）」による破綻処理戦略を支持しているため、破綻処理が行われる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーと関連する事業体のレベルで同時に行われることになる。これは、クレディ・アグリコル・グループが破綻処理される場合に、（中央機関としての）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連する事業体から構成される範囲全体が、拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされるためである。上記およびネットワーク内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関を個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、金融機関が破綻したかまたは破綻するおそれがあり、別の民間の対策により合理的な期間内に破綻を防ぐ合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要で、清算手続では上記の破綻処理の目的の達成に不十分であるとみなした場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、下記のとおり、当該機関の資本再構成または存続可能性の回復を目的とする1つまたは複数の破綻処理手法を使用することができる。破綻処理手法は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）資本性証券の保有者が最初に損失を負担し、次いで債権者（ただし、法的にまたは破綻処理当局の決定により、ベイルインから除外されない場合。）が損失を負担する方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関の資本性証券の保有者および債権者が負う損失は、フランス商法（*Code de Commerce*）に基づく法的清算手続きの場合に負担する損失より大きくなってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則）等、一定の破綻処理の手法または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受けた扱いが通常の破産手続に服した場合に受けるであろう扱いよりも不利なものである場合、補償を要求することができる。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を実施することを決定した場合、損失負担のために、最初に、額面価額のCET1資本調達手段（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他Tier 1資本調達手段ならびにTier 2資本調達手段の元本を削減し、次に、場合により、その他Tier 1資本調達手段およびTier 2資本調達手段を資本性証券に転換する(1)。その後、破綻処理当局がベイルイン手法を使用することを決定した場合には、債務証券(2)にも適用され、損失負担のためにこれらの資本調達手段の一部もしくは全部の元本削減または株式への転換が行われることになる。

中央機関およびすべての関連する事業体に関して、破綻処理当局は、調整された方法で、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置を実施することを決定できる。かかる場合、対象の事業体であるかにかかわらず、また損失の発生源にかかわらず、減損または転換措置および（適用ある場合には）内部救済措置が、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、破綻処理実施日時点で有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定により定められる。

同順位または清算における同一の権利を有する資本性証券の保有者および債権者は、当行グループのどの事業体の債権者であるかにかかわらず、平等に扱われる。

この救済措置の対象は、クレディ・アグリコル・グループの資本構成を変更することを目的としているため、連結レベルの資本要件に基づいて決定される。

したがって、投資家は、破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。当該破綻処理手続はまた、（1988年に第三者の債権者に対して、地域銀行が連帯して各々の自己資本の総額を上限として与えた）クレディ・アグリコル・エス・エーの債務に対する保証の発動条件が満たされる可能性を限定することになる。かかる保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの破産または解散により資産が不足する場合に実施される可能性があることに留意されたい。

(1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条。
(2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条。

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2011年12月23日に締結され、2013年に最初の改定により補完され、また2016年に2度改定されたスイッチ保証メカニズムは、ネットワークの中央機関であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域銀行の相互ネットワークとの間の財務的関係の一部を成している。これらの保証に対する最新の改定は、従前の保証に代わり、2016年7月1日付で遡及的に効力が発生し2027年3月1日に終了するが、契約の条項に従い、全部または一部につき、早期終了または延長される可能性がある。2020年3月2日に、スイッチ保証の35%に相当する最初の部分的解消が行われ、2021年3月1日に、メカニズムの15%に相当する2回目の部分的解消が行われ、そして、2021年11月16日に、メカニズムの残りの50%に相当する最後の部分的解消が行われた。

1.3　2021事業年度に発生した重大な事象

地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される特定の保証（スイッチ）

2021年3月1日および2021年11月16日、クレディ・アグリコル・エス・エーはそれぞれ、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーとの間で定めたスイッチ保証メカニズムのさらに15%および残りの部分のすべてとなる50%を解消した。

スイッチ保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制上の健全性要件の一定割合を地域銀行に移転するものである。

2020事業年度の配当金の支払

2021年5月12日（水曜日）に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会において、2020事業年度の配当金を1株当たり0.80ユーロとし、新株による支払も選択可能とする例外的な仕組みを決定した。この選択権は、2021年5月20日（木曜日）から6月3日（木曜日）まで行使可能で、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主の84.8%（主要株主であるSASリュ・ラ・ボエスィを含む。）がこれを行使した。

この取引により、2021年6月9日に175,330,851株の普通株式が新たに発行および交付され、ユーロネクスト・パリに上場した。これらの新株は、2021年1月1日付で配当権が付与され、直ちにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本を構成する普通株式と代替可能となった。

現金配当は、2021年6月9日（水曜日）に支払われた。

株式買戻しプログラム

監督当局から必要なすべての許認可を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年度において、市場で2回にわたり総額1.05十億ユーロの株式買戻しプログラムを開始した。

1回目のプログラムは、6月10日に開始され、9月21日に終了し、558.6百万ユーロで47,616,752株の株式が取得できた。

2回目のプログラムは、10月5日に開始され、12月14日に終了した。その結果、500百万ユーロで40,056,489株を取得した。

この2回の株式買戻しプログラムで取得した株式は、現在、自己株式として保有されており、2022年度に消却される予定である。

従業員向け増資

2021年10月8日から22日までを申込期間とするクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員向け増資は、最終的に2021年12月2日に完了した。フランスおよびその他17ヶ国の26,484人のクレディ・アグリコル・グループ従業員が、合計約205.6百万ユーロを引き受けた。

予定されていた投資スキームは通常の株式募集で、申込価格は株価に対し20%の割引を行ったものであった。2021年12月2日に新株が発行され、従業員に交付された。

この増資により、新株21,556,100株が発行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金を構成する株式総数は3,113,575,591株となった。

注記2　会計方針および会計原則

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計原則に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、ANC規則第2014-07号の規定に準拠しており、同規則は、金融機関に適用されるすべての会計基準を1つにまとめたものである。

会計方針および財務書類の表示における前事業年度からの変更点は、以下に関するものである。

規則／勧告	初度適用日 (以下の日以降に開始する取引または事業年度)
フランスの会計基準に準拠して作成された年次財務書類および連結財務書類の退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関する2013年11月7日付勧告第2013-02号の改訂	即日

2.1　貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債権は、ANC規則第2014-07号に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その残存期間または性質に従って表示される。

・金融機関については、要求払預金および定期預金
・クレディ・アグリコル内部取引については、当座勘定、定期預金および貸付金
・顧客については、受取債権、その他の融資枠および普通預金口座

規定に従って、顧客の区分には金融機関顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

貸出金は貸借対照表上に額面価額で計上される。

ANC規則第2014-07号に従い、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、貸出金の残存期間にわたり繰り延べられ、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれる。

貸出金に係る未収利息は、貸借対照表の「経過利息」に認識され、純損益に計上される。

オフバランスシートで認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび貸出が実行されていない保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号の適用により、クレディ・アグリコル・グループの事業体は、以下に記載の規定に従って信用リスクのある貸出金を認識している。

外部および／または内部格付システムの利用により、信用リスクの水準を評価する。

貸出金および融資コミットメントは、正常債権と貸倒懸念債権に分類される。

正常債権

債権は、貸倒懸念債権に分類されない限り、正常債権または信用の質が低下した貸出金のいずれかに分類され、当初の分類から変更されない。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金

信用エクスポージャーについて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その貸借対照表の負債の部の引当金に、（「正常」に分類されるエクスポージャーについては）今後12ヶ月間の予想信用リスクおよび／またはエクスポージャーの信用の質が著しく低下している場合は（「信用の質が低下した」に分類されるエクスポージャーについては）当該エクスポージャーの全期間にわたる予想信用リスクが含まれるように認識している。

これらの引当金は、個別の監視プロセスの一環として決定され、予想信用損失の水準の変動を反映した見積りに基づいている。

予想信用損失（以下「ECL」という。）の定義

ECLは、割引後の信用損失（元本および利息）を債務不履行リスクの発生確率で加重計算した予想価値と定義される。これは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー（元本および利息を含む。）の差額の現在価値に相当する。

ECLアプローチは、可能な限り早期に予想信用損失の認識を予測することを目的とする。

ECLの管理および測定

引当金のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの仕組みとして整備された体制に基づいている。グループのリスク管理部門は、方法論的枠組みを定め、貸倒引当金の仕組みを監督する責任を負う。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータを算出するために、主に内部格付システムおよび現行のバーゼルのプロセスに依拠している。信用リスクの変動の評価は、損失予想モデルおよび合理的なシナリオに基づく推計に依拠している。入手可能で、関連性を有する合理的かつ文書化可能な情報（将来予測に関する情報を含む。）はすべて使用されている。

かかる計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれる。

これらの算定は、規制上の枠組みの一環として使用される内部モデルに概ね基づいているが、経済的ECLを決定する際に調整される。

会計上のアプローチでも、特に内部回収コスト、またはデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）に関する規制上の計算において規制当局により設定されている下限を取り除くために、特定のバーゼルのパラメータに関して再計算を要求している。

ECLの算定方法は、顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントといった商品の種類に基づき評価される必要がある。

今後12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一定割合を占め、報告期間後の12ヶ月間（または、金融商品の予想残存期間が12ヶ月に満たない場合は、より短い期間）に債務不履行が生じた場合における全期間のキャッシュ・フローの不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重計算した額を表す。

予想信用損失は、残高を当初認識の際に決定した実効金利で割り引かれる。

引当金のパラメータは、クレディ・アグリコル・グループが規定した手法を使用して測定および更新され、それにより引当金の最初の基準または共通の基盤を設定する。

使用しているモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回行われる。

将来予測のマクロ経済データは、以下の2つのレベルにおいて適用される方法論的枠組みに含まれている。

・取引の返済期間にわたるPDおよびLGDのパラメータの予測における将来予測インプットを組み込んだ共通の枠組みの決定については、クレディ・アグリコル・グループ・レベル
・各自のポートフォリオについては、各事業体レベル。クレディ・アグリコル・エス・エーは、現地の経済的要因および／または構造的要因により、グループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に晒されている正常な顧客に対する貸出金および債権、信用の質が低下した顧客に対する貸出金および債権、ならびに正常な融資コミットメントと信用の質が低下した融資コミットメントのポートフォリオに対し、追加の将来予測のパラメータを適用する。

信用リスクの著しい悪化

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各貸出金について、組成時から各期間末までの信用リスクの悪化を評価する。この信用リスクの変動に関する評価に基づき、事業体はそのエクスポージャーを様々なリスク・カテゴリ（正常と認定されたエクスポージャー／信用の質が低下したと認定されたエクスポージャー／不良エクスポージャー）に分類しなければならない。

著しい悪化を評価するために、クレディ・アグリコル・グループは、2つの分析レベルに基づくプロセスを用いている。

・第1レベルは、当行グループの全事業体に適用される絶対的および相対的な当行グループの基準ならびに規則に基づく。
・第2レベルは、各事業体に固有であり、各事業体がそのポートフォリオ内で保有するリスクに関する、現地の経済的要因および／または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオでカバーされない追加の損失に各事業体を晒す追加の将来予測のパラメータに基づく専門家の評価に関係しており、当行グループの「正常」から「信用の質が低下した」への分類変更基準の調整（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期までのECLへの変更）につながる可能性がある。

各貸出金につき、一部の例外を除き、著しい悪化の評価を行う。貸出金の評価を「正常」から「信用の質が低下した」に引き下げる際、同じ相手先への他の貸出金に当該評価を波及させる必要はない。著しい悪化を監視する際には、保証（株主保証の取引を含む。）を考慮せず、主たる債務者の信用リスクの変動を検討しなければならない。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

信用リスクについて当初認識時以降の著しい悪化を測定する上で、組成時の内部格付およびPD（デフォルト率）を振り返る必要がある。

組成時とは、事業体が貸出金の契約条件に拘束されることとなった取引日を意味する。融資コミットメントおよび保証コミットメントについては、組成時とは取消不能のコミットメントがなされた日を意味する。

内部格付モデルがない場合、クレディ・アグリコル・グループは、著しい悪化および信用の質が低下した債権への分類の基本的な閾値として、30日超の延滞という絶対的な基準値を使用する。

内部格付システムに基づき測定された貸出金について（特に先進的アプローチで監視されるエクスポージャーにつき）、クレディ・アグリコル・グループは、かかる格付システムに組み込まれたすべての情報により、30日超の延滞という基準のみの場合と比較してより目的適合性のある評価が可能になると考えている。

組成時以降の悪化が認められなくなった場合、引当金は12ヶ月間の予想信用損失まで減額される（正常債権に分類変更される）。

特定の著しい悪化の要因または指標について貸出金レベルでは識別できない場合、著しい悪化の評価をポートフォリオ・レベル、ポートフォリオのグループ・レベルまたは一部のポートフォリオ残高レベルで行う。

以下のような共通の特性を有する金融商品については、ポートフォリオを構成して、集合的に悪化を評価することができる。

・貸出金の種類
・信用リスクの格付（内部格付システムを有する事業体については、バーゼルⅡの内部格付を含む。）
・担保の種類
・当初認識日
・満期までの残存期間
・業種
・債務者の地理的な所在地
・金融資産に対する担保の価値（デフォルト率に影響がある場合（例えば、特定の国におけるノンリコース・ローン）、すなわちローン・トゥ・バリュー・レシオ）
・販売チャネル、資金調達の目的等

したがって、著しい悪化を市場ごとに区別することは可能である（住宅ローン、消費者金融、農家・中小企業に対する貸出金、コーポレート・ファイナンス等）。

信用リスクについて集合的に評価するための残高のグループ化は、新たな情報が入手されるため、時間の経過に伴い変更されることがある。

正常債権および信用の質が低下した貸出金に係る信用リスクに対する引当金の繰入額および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、あらゆる種類の債権（担保が付されているものを含む。）のうち、以下の1つ以上の事由に相当する信用リスクが識別されたものである。

・支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合。ただし、かかる延滞が債務者の財政状況とは無関係の理由によるという事実を示す特殊な事情があるときは、この限りではない。
・債務者が債務を返済する可能性が低いと当該事業体が判断した場合。ただし、担保権の実行など何らかの措置が講じられているときは、この限りではない。

債務不履行貸出金は、見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすような事象が1つ以上発生した場合に、「貸倒懸念」とされる。以下の事象は観測可能なデータであり、貸倒懸念債権を示している。

・発行者または債務者の著しい財政困難
・債務不履行または支払延滞等の契約違反
・債務者の財政困難に関連する経済的または契約上の理由により、債権者が債務者に、他の状況では検討しないような譲歩を1つ以上行ったこと
・債務者の破産または財務再編の可能性の増大
・財政困難に起因する金融資産の活発な市場の消滅
・発生した信用損失を反映した、大幅なディスカウントでの金融資産の購入または組成

特定の事象を個別に識別することは必ずしも可能ではない。複数の事象の複合的な影響から残高に貸倒懸念が生じる可能性がある。

債務不履行に陥った取引相手先が健全な状態に戻るのは、（リスク管理部門の評価によって）債務者がもはや貸倒懸念状態ではなくなったことを確認できる観察期間が経過した後である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

・貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、利息は発生し続けるが、債権が貸倒債権に分類されると利息は発生しなくなる。

貸倒懸念債権への分類が中止されることがあり、その場合、債権は正常債権に再度分類される。

貸倒懸念債権に係る信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念債権に分類された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生する可能性の高い損失を、貸借対照表上の資産から減損損失を控除することにより認識する。この減損は、債権の帳簿価額と、相手方の財政状態、経済の見通しおよび保証（その実現に係る費用を控除後）を考慮して、実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、株主持分および負債として認識される引当金の対象となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する貸出金および債権は、当該地域銀行が実行した顧客に対する貸出金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクを表すものではない。ただし地域銀行の財務健全性に関する潜在的に間接的なリスクを表している。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対する貸出金および債権に対して引当金を設定していない。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の回収不能による減損損失および戻入額は、「リスク費用」に認識される。

ANC規則第2014-07号に従い、当行グループは、時間の経過に伴う減損の戻入により生じる帳簿価額の増加を「リスク費用」として認識することを選択した。

直接償却

直接償却の適用時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識に基づき、リスク管理部門と共にこれを決定する。

債権が貸倒債権となった場合、直接償却され、同額の減損の戻入れが行われる。

カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* - ACPR）が特定する国に所在する民間もしくは公的機関の債務者に関して、金融機関が直接もしくは分離事業体を通じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公的機関もしくは民間の債務者のポジションに依拠する、オンバランスシートおよびオフバランスシートの減損していない債権の合計額である。

条件緩和債権

財政困難によって条件緩和した債権は、債務者の財政困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況下では検討されなかったような条件で事業体が当初の融資条件（金利、満期等）を変更した債権である。

そのため、財政困難によって条件緩和した債権は、以下の2つの累積的基準で構成される。

・契約の変更または債務の借り換え（譲歩）

・財政困難に陥っている顧客（融資コミットメントの履行困難に直面している、または直面しようとしている債務者）

かかる条件緩和の定義は、顧客レベルではなく（波及させず）、契約ごとに適用されなければならない。

条件緩和債権は、条件緩和時点で貸倒懸念債権および正常債権に分類される債権で構成される。

条件緩和債権には、支払不能の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が再交渉された債権は含まれない。

相手方の将来キャッシュ・フローの支払額が減少した場合または貸出条件緩和の一環として返済期限が延期された場合、ディスカウントが認識される。このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の差額と同額である。

・債権の額面金額
・（融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件緩和債権からの理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

貸出条件緩和時に認識されたディスカウントは、「リスク費用」に計上される。

債務者の財政状態を理由に条件が緩和された債権は、バーゼル規則に基づいて評価され、見積信用リスクに基づいて減損処理される。

条件緩和が行われた後、エクスポージャーは、条件緩和時点で正常であった場合には最低2年間、条件緩和時点で債務不履行であった場合には最低3年間の観察期間中、「条件緩和」として分類され続ける。当該期間は、特定の事象が発生した場合（例えば、さらなる事象が発生した場合）に延長される。

2.2　証券ポートフォリオ

利付証券に係る信用リスクおよび減損の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号の第2311-1条から第2391-1条および第2211-1条から第2251-13条によって定められている。

これらの有価証券は、財務書類において資産クラス別に、政府短期証券（短期国債および類似証券）、債券およびその他の利付証券（譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品）ならびに株式およびその他の持分証券として表示される。

これらの有価証券は、事業体の運用目的および商品が申し込まれた時点の当該商品の特性に応じて、規則により定義されたポートフォリオ（売買目的、長期投資、短期投資、中期ポートフォリオ、固定資産、その他の長期証券投資、株式投資、子会社および関連会社への投資）に分類される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、当初以下のとおりであった有価証券である。

・近い将来において売却する意図で購入した、もしくは近い将来において買い戻す意図で売却した有価証券
・マーケット・メイキング業務の結果として金融機関が保有している有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、入手可能な市場価額は市場において独立した第三者間で定期的に行われる実際の取引を表す必要がある。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（集合的に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。）
・整備された金融商品の取引所または類似の市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券
・貸借取引の一環としての借入有価証券で、売買目的有価証券に分類され、貸借対照表上の負債に計上される有価証券貸借取引に関する負債により相殺されるもの（場合により、借入有価証券で、貸借取引の貸付有価証券として用いられ、「貸付売買目的有価証券」に分類変更されたものを含む。）

ANC規則第2014-07号に規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できず、これらは、売却、全額返済または直接償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（取引費用を除き、経過利息を含む。）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、金融機関の貸借対照表の負債の部に売却価格（取引費用を除く。）で認識される。

有価証券は各報告日に直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた差異の合計額は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）」に計上される。

投資有価証券

この区分は、他のどの区分にも該当しない有価証券からなる。

有価証券は購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得価格（その時点の経過利息を含む。）で認識される。取得価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の持分証券

株式は貸借対照表に購入価格（取得費用を含む。）で認識される。付随する配当金は、「持分証券からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、受領した時点で、同じ勘定科目に認識される。

各報告日において、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低い方の金額で測定される。保有証券または同質の一組の有価証券の現在価値（例えば、報告日における市場価額から算定される。）が帳簿価額より低い場合、未実現損失については、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、ANC規則第2014-07号の意味するところのヘッジからの利益は、減損損失を算定する目的で考慮される。潜在的利益は計上されない。

また、利付証券について、カウンターパーティー・リスクを考慮する意図で、「リスク費用」において認識される減損は、以下のように計上される。

・上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財政状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
・非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される（注記2.1「貸出金および融資コミットメント－識別された信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

短期投資有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は、損益計算書の「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定された利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・エス・エーが満期日まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格（取得費用および経過利息を含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、有価証券の発行体の固有のリスクにより減損が生じた場合、「リスク費用」に減損が計上される。

相当な金額の長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更された場合、当該金融機関は、ANC規則第2014-07号に従って、当該事業年度およびその後2事業年度の間は、以前に購入した有価証券または今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

中期ポートフォリオ有価証券

ANC規則第2014-07号に従って、これらの有価証券は、「中期的に利益を確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却益の形で当該金融機関に継続的な収益をもたらす場合にのみ、有価証券をこの区分に含めることができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは当該条件を満たしており、その保有有価証券のうちいくつかについては、この区分に分類可能である。

中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で計上される。

報告期間末において、これらの有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で認識される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存期間に基づき決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、市場価額の著しい変動の影響を軽減するため、当該有価証券の見積保有期間に応じて十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各保有証券に関して算定される未実現損失について計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）」に計上される。

未実現利益は認識されない。

子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結単位に全部連結されるか、またはその可能性が高い会社に対する投資である。
・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することを可能とするために、その長期的な所有が当該金融機関にとって有益であると判断される投資（子会社および関連会社に対する投資を除く。）である。
・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券からなる。

これらの有価証券は、購入価格（取引費用を含む。）で認識される。

これらの有価証券の価値は報告日に使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低い方の金額で計上される。

使用価値とは、その保有する理由を考慮して、当該機関がこれらを取得するために支払うと考えられる金額である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況もしくは最近の月間平均株式市場価額または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損および戻入ならびに売却損益は「固定資産に係る純利益／（損失）」に計上される。

市場価額

様々な区分の有価証券について測定される市場価額は以下のように決定される。

・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。

・有価証券が取引される市場が活発でないもしくは活発でなくなったとみなされた場合、または有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争環境下において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価技法が実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りを提供すると実証される場合に、これらの有価証券の価格を決定するために市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券

買戻し条件付売却有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務を表わし、負債として計上される。

売戻し条件付買入有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は売手に対する債権を表わし、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付売却有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計処理に従う。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従って、以下の有価証券の分類変更が認められている。

・例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期まで保有する意図および能力を有する場合は、「売買目的ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」または「短期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

・例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資ポートフォリオ」から「長期投資ポートフォリオ」への分類変更が可能である。

2021年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-07号に基づく有価証券の分類変更は行わなかった。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の個別の勘定科目において資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償割当制度ならびにANC規則第2014-03号（一般会計原則）に基づくストック・オプションおよび新株予約権の制度に関連した取引については除く。

2.3　固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連してANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。その規定に従って、減価償却可能額には、固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

固定資産の取得原価は、購入価格に加えて付随費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に発生する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、取得以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社開発のソフトウェアは、原価から、完成以降の償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア、特許およびライセンスを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

技術的合併差損は、貸借対照表上「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」の分類される資産項目に認識される。かかる損失は、原資産と同じ方法で償却、減損および直接償却が行われる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整する必要がある。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却されない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（定率法または定額法）
専門機器	4年から 5年（定率法または定額法）

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 顧客および金融機関に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの事業体および顧客に対する債務は、残存期間または内容に従って財務書類に表示される。

・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金および顧客に対するその他の債務

特別貯蓄預金は、（預金供託金庫が集中管理する規制対象の貯蓄について）貯蓄資金に係る債権の相殺後で表示される。

買戻し条件付契約（証書または有価証券で表わされる）は、契約相手先の種類によりこれらの様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、その形態に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券、債券およびその他の債務証券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、純損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムまたは償還プレミアムは、各債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

有価証券で表される償還プレミアムおよび債務発行プレミアムは、数理計算上の償却方法を用いて償却される。

また、クレディ・アグリコルは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に費用として認識される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、ANC規則第2014-03号を、引当金の認識および測定に適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の水準を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建て債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、(ⅰ)貯蓄契約について未確定の期間にわたりその開始時に設定した固定金利を支払う義務、および(ⅱ)住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄口座の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度（HPSP）およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

・加入者の行動、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

この引当金は、ANC規則第2014-07号の第Ⅱ編「特定取引」第6部「規制対象の貯蓄」に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクが発生した際に取り崩される。2021年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金（FRBG）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが中央機関としての役割を果たすことができるようにするための、流動性リスクおよびソルベンシー・リスク管理基金（FRBLS）に対応している。

2.8　先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、通貨または資本性金融商品に係るヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号の規定に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントは、契約の額面価額がオフバランスで計上される。この金額は未決済取引の規模を表している。

これらの取引に関する利益または損失は、商品の種類および戦略に基づき計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「b」）は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「c」）は、「受取（支払）利息および類似収益（費用）－マクロ・ヘッジ取引に係る純利益（損失）」に期間に応じた比例配分で計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

市場取引には、以下のものが含まれる。

・個別単独で保有する未決済ポジション（ANC規則第2014-07号の第2522-1条の区分「a」）
・売買目的ポートフォリオの専門家による運用（ANC規則第2014-07号の第2522条の区分「d」）

これらは、報告日の市場価額を参照して測定される。

活発な市場が存在する場合、金融商品は、入手可能な市場価額で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

金融商品

・整備されたまたは類似の取引所で取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、実現損益および未実現損益がすべて認識される。
・店頭取引されている個別単独で保有する未決済ポジションについては、損益は、期間に応じた比例配分で純損益に計上される。また、未実現損失のみが、引当金を通じて認識される。実現損益は、取引決済時に純損益に計上される。
・売買目的ポートフォリオの一部については、実現損益および未実現損益がすべて認識される。

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのデリバティブ資産の市場価額について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整を行っている。このため、信用評価調整（CVA）は、個別単独で保有する未決済ポジションおよび売買目的ポートフォリオの一部として認識されるデリバティブ（上記規則第2522-1条の区分「a」および「d」に分類されるデリバティブ）についてのみ行われる。

CVAにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターパーティーから生じる予想損失を計算することが可能となる。

CVAは、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。

当該手法は、

・主に、登録および上場されているCDS（もしくは単一銘柄CDS）、またはインデックス・ベースのCDS等の市場パラメータに基づいている。

・カウンターパーティーの登録されているCDSがない場合には、同一セクターで事業活動を行い、同一地域に所在する同格付のカウンターパーティーの単一銘柄CDSのバスケットをベースとする概算に基づいている。特定の状況においては、過去の債務不履行データを用いることもできる。

2.9　外国為替取引

各報告日において、外貨建て債権債務およびオフバランスシート・コミットメントに含まれる為替契約は、当該報告日の為替レートで換算される。

受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

ユーロで資金調達した外貨建ての支店への分配金、固定資産、長期投資有価証券、子会社の有価証券および株式投資を含む長期保有の外貨建て資産は、引き続き取得日の為替レート（過去の為替レート）で換算されている。クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の株式投資に影響を及ぼす為替レートに恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「トレーディング勘定に係る純利益／（損失）－外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）」に計上される。

ANC規則第2014-07号の導入により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより外国為替ポジションの監視およびかかるリスクに対するエクスポージャーの測定が可能となった。

2.10　フランス国外の支店の連結

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保管している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう調整され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に連結される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

・貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。
・受取収益および支払費用は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算差損益は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11　オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントも含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

2.12　従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した事業年度において、損益計算書に認識される。
インセンティブ制度は、2011年6月21日付の契約が適用されている。
従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13　退職後給付

退職、早期退職および退職給付金のコミットメント－確定給付制度

クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連して、ANC勧告第2013-02号を適用していたが、同勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に組み込まれた。

この勧告は、ANCにより2021年11月5日に修正された。これに基づき、確定給付制度における給付は、勤続期間（勤務期間の上限で最大額がある。）および従業員が退職年齢に達した時点で企業に雇用されていることの両方を条件としている場合、受給権のある給付は、次のいずれかの日付に基づいて定額法で配分することができる。

・従業員の雇用の開始日
・受給権の確定の決定に各年度の勤務期間が用いられる日

この規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらのコミットメントは、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて、予測単位積増方式により計上される。その費用は、割引後の将来給付に基づいて計算される。

2021事業年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、受給権の確定に各年度の勤務期間が適用される日から定額法で給付を帰属させる決定を適用し始めた（すなわちIAS第19号に関する2021年4月のIFRS解釈指針委員会の決定に近づけた。）。数理計算上の負債水準への影響は金額にして9.083百万ユーロに上る（財務書類に対する注記17に詳細を記載している。）。

適用開始の影響は、利益剰余金を通じて認識され（株主持分に関する注記20を参照。）、その合計金額は9.083百万ユーロであった。また、対照勘定である退職債務引当金に、9.083百万ユーロ（注記15「引当金」を参照。）が計上された。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、第2の方法を選択した。これは、特に、確定給付制度の縮小または清算が生じた場合に、確定給付制度の変更により生じる利益または損失の認識を認めている。

また、この規則は、「コリドー（回廊）法」を用いて、またより早期に純損益に認識する結果となるその他の方法を用いて数理計算上の差損益を認識することを認めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、数理計算上の差損益を直ちに純損益に認識することを選択したため、引当金の金額は以下と等しくなる。

・規則が推奨する数理計算方法に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値
・（該当する場合）制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべて賄われている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債額）であるとみなされる。

年金制度－確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当事業年度および過去の事業年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付のすべてを賄うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、これに関連して、継続中の拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度の条件に基づく拠出金額は「従業員費用」に表示される。

2.14　ストック・オプションおよび従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された時点で計上される。かかる行使によって、増資に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻して認識されている自己株式の従業員への交付が発生する。

従業員貯蓄制度に基づく新株予約権

従業員貯蓄制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、増資に関する要件に従って認識される。

2.15　特別損益

この項目は、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16　法人所得税

通常は、当期税金負債のみが親会社財務書類に認識される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該事業年度における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する追加の社会保険納付金3.3%の影響が含まれている。

貸出金および有価証券ポートフォリオからの収益は、税額控除後の金額で認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を整備している。2021年12月31日現在、1,230の事業体がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除（*Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi* - CICE）の導入時の立法趣旨が従業員費用の削減であったことを踏まえて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CICE（フランス一般租税法典第244-4-C条）を減税ではなく従業員費用の減少として認識することを選択した。

注記3　金融機関に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日							2020年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								

要求払	2,506	-	-	-	2,506	1	2,507	2,018
定期	33,539	10,182	80,448	7,999	132,168	2,077	134,245	124,181
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	263	-	-	-	263	-	263	-
劣後ローン	264	1,160	6,787	11,064	19,275	34	19,309	15,449
合計	**36,572**	**11,342**	**87,235**	**19,063**	**154,212**	**2,112**	**156,324**	**141,648**
減損							-	-
正味帳簿価額							**156,324**	**141,648**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1,382	-	-	-	1,382	3	1,385	1,819
定期預金および貸出金	45,370	87,053	185,843	82,859	401,125	141	401,266	364,976
売戻し条件付買入有価証券	-	571	-	-	571	-	571	5,114
劣後ローン	-	-	32	360	392	2	394	418
合計	**46,752**	**87,624**	**185,875**	**83,219**	**403,470**	**146**	**403,616**	**372,327**
減損							-	-
正味帳簿価額							**403,616**	**372,327**
合計							**559,940**	**513,975**

注記4　顧客に対する貸出金および債権

4.1　顧客に対する貸出金および債権－残存期間別の分析

	2021年12月31日							2020年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
受取債権	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客に対するその他の貸出金	1,319	1,301	2,107	504	5,231	5	5,236	4,287
担保差入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
当座貸越	20	-	-	-	20	-	20	187
減損							-	**(1)**
正味帳簿価額							**5,256**	**4,473**

4.2　顧客に対する貸出金および債権－地域別分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,367	3,203
その他のEU諸国	1,880	1,261
その他の欧州諸国	4	6
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**5,251**	**4,470**

経過利息	5	4
減損	**-**	**(1)**
正味帳簿価額	**5,256**	**4,473**

4.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒懸念債権および減損損失：地域別分析

	2021年12月31日					2020年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
フランス（海外県・海外領土を含む。）	3,372	1	1	-	-	3,207	1	1	(1)	(1)
その他のEU諸国	1,880	-	-	-	-	1,261	-	-	-	-
その他の欧州諸国	4	-	-	-	-	6	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカおよび中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未分類および国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**5,256**	**1**	**1**	**-**	**-**	**4,474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

4.4 顧客に対する貸出金および債権－顧客タイプ別分析

	2021年12月31日					2020年12月31日				
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損	残高総額	うち、貸倒懸念債権	うち、貸倒債権	貸倒懸念債権に係る減損	貸倒債権に係る減損
個人顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	3,407	-	-	-	-	2,657	-	-	-	-
企業	1,849	1	1	-	-	1,815	1	1	(1)	(1)
地方自治体	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
その他の顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	**5,256**	**1**	**1**	-	**-**	**4,474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

注記5 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

	2021年12月31日					2020年12月31日
（百万ユーロ）	売買目的有価証券(1)	短期投資有価証券	中期ポートフォリオ有価証券	長期投資有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券	-	4,589	-	10,802	15,391	15,450

うち、残存プレミアム(純額)	-	102	-	1,010	1,112	1,171
うち、残存ディスカウント（純額）	-	(2)	-	(45)	(47)	(42)
経過利息	-	34	-	80	114	119
減損	-	-	-	(2)	(2)	(2)
正味帳簿価額	**-**	**4,623**	**-**	**10,880**	**15,503**	**15,567**
債券およびその他の利付証券(1)	-	-	-	-	-	-
公的機関による発行	-	4,632	-	5,208	9,840	8,247
その他の発行体	-	9,981	-	21,725	31,706	38,487
うち、残存プレミアム(純額)	-	160	-	163	323	395
うち、残存ディスカウント(純額)	-	(13)	-	(37)	(50)	(41)
経過利息	-	51	-	61	112	125
減損	-	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**-**	**14,664**	**-**	**26,994**	**41,658**	**46,859**
株式およびその他の持分証券（自己株式を含む。）	40	5	-	-	45	40
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(2)	-	-	(2)	(1)
正味帳簿価額	**40**	**3**	**-**	**-**	**43**	**39**
合計	**40**	**19,290**	**-**	**37,874**	**57,204**	**62,465**
見積価額	40	19,603	-	37,873	57,516	63,075

(1) うち、劣後債務は2021年12月31日現在、1,436百万ユーロ（経過利息を除く。）（2020年12月31日現在、3,209百万ユーロ）。

5.1 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券（政府短期証券を除く。）－取引相手先の主要区分別の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
政府および中央銀行（中央政府を含む。）	6,340	4,674
信用機関	22,989	26,037
金融機関	1,936	4,774
地方自治体	3,500	3,574
企業、保険会社およびその他の顧客	6,826	7,715
その他の機関および未分類	-	-
元本合計	**41,591**	**46,774**
経過利息	112	125
減損	**(2)**	**(1)**
正味帳簿価額	**41,701**	**46,898**

5.2 上場および非上場の利付証券および持分証券の内訳

	2021年12月31日				2020年12月31日			
（百万ユーロ）	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の持分証券	合計

利付証券および持分証券	41,546	15,391	45	56,982	46,734	15,450	40	62,225
うち、上場有価証券	30,954	15,391	-	46,345	32,645	15,450	-	48,096
うち、非上場有価証券(1)	10,592	-	45	10,637	14,089	-	40	14,129
経過利息	112	114	-	226	125	119	-	244
減損	**-**	**(2)**	**(2)**	**(4)**	**-**	**(2)**	**(1)**	**(3)**
正味帳簿価額	**41,658**	**15,503**	**43**	**57,204**	**46,859**	**15,567**	**39**	**62,466**

(1) 投資信託の内訳は、次のとおりである。非分配型の外国投資信託はない。

投資信託の種類別の内訳（2021年12月31日現在）

（百万ユーロ）	商品評価額	純資産価額
短期金融投資信託	40	-
債券投資信託	-	-
株式投資信託	3	4
その他の投資信託	-	-
合計	**43**	**4**

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－残存期間別分析

	2021年12月31日							2020年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	4,674	5,961	20,452	10,459	41,546	112	41,658	56,952
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**4,674**	**5,961**	**20,452**	**10,459**	**41,546**	**112**	**41,658**	**56,952**
政府短期証券および類似証券								
総額	2,989	719	5,250	6,433	15,391	114	15,505	15,873
減損	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
正味帳簿価額	**2,989**	**719**	**5,250**	**6,433**	**15,391**	**114**	**15,503**	**15,871**

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券－地域別分析

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	残高総額	うち、貸倒懸念債権	残高総額	うち、貸倒懸念債権
フランス（海外県・海外領土を含む。）	31,469	-	36,651	-
その他のEU諸国	18,569	-	20,493	-
その他の欧州諸国	1,653	-	1,592	-
北米	3,818	-	2,628	-
中南米	-	-	-	-
アフリカおよび中東	306	-	306	-

アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	467	-	150	-
日本	655	-	364	-
元本合計	**56,937**	**-**	**62,184**	**-**
経過利息	226	-	244	-
減損	**(2)**	**-**	**(2)**	**-**
正味帳簿価額	**57,161**	**-**	**62,426**	**-**

注記6　株式投資および子会社証券

			(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)						
			財務情報									
会社名	住所	通貨	資本金 2021年12月31日	資本金以外の株主持分 2021年12月31日	所有割合（%） 2021年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額 総額	所有する有価証券の帳簿価額 正味額	当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益（VAT控除後）(2)	2021年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資												
1) 銀行業務を行う関連当事者への投資（50%超を所有）												
BFORBANK	トゥール・ユーロプラザ、アンドレ・プロタン通り20番地、92927、パリ、セデックス、フランス	ユーロ	184	(17)(1)	50	144	125	296	-	33	(23)	-
クレディ・アグリコル・イタリア	ユニバーシタ通り1、43121、パルマ、イタリア	ユーロ	979	5,367(1)	76	5,469	3,884	1,835	-	1,561	168(1)	68
クレディ・アグリコル・セルビア	4-6 ブレース・リニカラ、21000、ノビ・サッド、セルビア共和国	セルビア・ディナール	10,661	2,189(1)	100	268	112	215	206	42	7	-
クレディ・デュ・マロック	48-58 ムハンマド5世大通り、カサブランカ、モロッコ	モロッコ・ディルハム	1,088	3,647(1)	79	376	376	214	3	214	9(1)	3
EFLエス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴロツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	674	287(1)	100	341	247	1,110	577	98	14(1)	12

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)						
			財務情報									
			資本金 2021年12月31日	資本金以外の株主持分 2021年12月31日	所有割合(%) 2021年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2021年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
クレディ・アグリコル・ユークレーン	42/4 プシュキンスカ通り、キーウ、01004、ウクライナ	ウクライナ・フリヴニャ	1,222	3,950(1)	100	360	232	26	3	113	30(1)	29
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー	1 オラット・ウオスキッチ広場、53605、ヴラツワフ、ポーランド	ポーランド・ズロチ	1	1,349(1)	100	664	516	88	-	8	1(1)	-
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	12 合衆国広場、CS 70052、92547 モンルージュ、セデックス	ユーロ	7,852	6,409(1)	97	19,052	19,052	67,037	16	4,815	1,155(1)	996
アムンディ	91-93 パストゥール大通り - イマーブル・コタンタン、75015、パリ	ユーロ	506	4,241(1)	68	4,231	4,231	2,076	-	348	324(1)	399
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	12 合衆国広場、CS 30002、92548 モンルージュ、セデックス	ユーロ	195	214(1)	100	839	839	21,300	5,678	245	155(1)	68
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	1 ヴィクトル・バッシュ通り、CS 70001、91068、マシー、セデックス	ユーロ	554	3,924(1)	100	7,607	7,607	21,370	8,538	921	58(1)	373
LCL	18 レピュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	2,038	3,551(1)	95	11,847	10,507	34,705	131	3,215	311(1)	364
クレディ・アグリコル・ホーム・ローン SFH	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	550	3(1)	100	550	550	-	-	4	-	-
フォンカリス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	225	107(1)	100	320	320	-	224	31	7	9

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ相当額)		(単位：百万ユーロ相当額)				
			財務情報									
			資本金 2021年12月31日	資本金以外の株主持分 2021年12月31日	所有割合(%) 2021年12月31日	所有する有価証券の帳簿価額		当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2021年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
						総額	正味額					
コルシカ地域銀行	1 ナポレオン3世通り、BP 308、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	43	100	99	99	1,541	2	85	13	-
2) 銀行業務を行う関連会社への投資（10%から50%を所有）												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・デ・リベルタデ 195、1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	N.A.	N.A.	12	683	-	-	-	N.A.	N.A.	-
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	私書箱 364、11835、ニューカイロ、エジプト	エジプト・ポンド	1,243	4,648(1)	47	258	258	27	-	204	76	-
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	306(1)	16	208	208	-	-	201	99	21
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスィ通り、75008、パリ	ユーロ	540	23(1)	29	166	166	-	-	2	-	-
3) その他の子会社および関連会社への投資（50%超を所有）												
クレディ・アグリコル・アシュランス	50-56 プロセシオン通り、75015、パリ	ユーロ	1,490	7,531(1)	100	10,515	10,515	1,389	-	1,189	1,127(1)	1,246
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス	100 モンパルナス大通り、75014、パリ	ユーロ	688	448(1)	100	1,145	1,145	-	-	(15)	(17)(1)	-
クレディ・アグリコル・イモビリエ	12 合衆国広場、92545 モンルージュ、セデックス	ユーロ	157	131(1)	50	133	133	160	-	105	1(1)	1
デルフィナンス	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	151	38(1)	100	171	171	-	-	2	2(1)	1

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨) 財務情報 資本金 2021年12月31日	資本金以外の株主持分 2021年12月31日	所有割合(%) 2021年12月31日	(単位：百万ユーロ相当額) 所有する有価証券の帳簿価額 総額	正味額	(単位：百万ユーロ相当額) 当行により実施され未返済の貸出金および債権	当行により付与された保証およびその他のコミットメントの金額	終了事業年度の収益または総収益(VAT控除後)(2)	2021年12月31日終了事業年度の純利益	当事業年度における当行の受取配当金
エバーグリーン・モンルージュ	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	475	(212)(1)	100	475	475	1	-	73	(2)(1)	-
IUB ホールディング	12 合衆国広場、92127 モンルージュ、セデックス	ユーロ	37	(47)	100	112	2	-	-	-	(6)	-
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	941	1,546(1)	70	1,771	1,771	5,197	1,002	183	174(1)	328
4) その他の投資（50%未満を所有）												
預金・破綻処理保証基金	65 ヴィクトワール通り、75009、パリ	ユーロ	-	2	-	328	328			-	-	-
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満である投資		**ユーロ**				**621**	**559**					**27**
子会社および関連会社合計						**68,753**	**64,428**	**158,587**	**16,380**	-	-	**3,945**
出資性貸付金および経過利息		ユーロ				922	922	-	-	-	-	-
帳簿価額						**69,675**	**65,350**	**158,587**	**16,380**	-	-	**3,945**

(1) 2020年度の数値。
(2) 地域銀行以外の子会社の収益である。

子会社および株式投資の使用価値の決定

株式投資は、使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となった。使用価値は、当行グループの経営上作成された4年間（2022年度から2025年度）にわたる子会社および株式投資からの見積将来キャッシュ・フローに、標準的な最終年度の数値に収斂させるために5年目も推定したものを割り引いて決定されている。

今後の財務予測の基礎となる経済的シナリオは、感染症の流行が段階的に抑制され、その後の流行の波が事業に与える影響が段階的に減少していくものである。しかしながら、経済回復の速度は、経済を支えるために使用可能な予算や財源により、国によって大きく異なる。2020年の急落の後、2021年には力強い成長を見せ、2022年の見通しは引き続き堅調である。米国の成長は、公衆衛生の状況がもたらした混乱にもかかわらず、良く持ちこたえている。2022年には予測を上回ったまま、徐々に戻る見通しである。ユーロ圏においては、2022年半ばまで経済活動がトレンド・レベルに戻ることはないと予想されるが、インフレショックにより、成長は徐々に減速するものの、引き続き堅調に推移するというシナリオは変わりそうにない。

これらの予測は、（ⅰ）インフレ圧力が長期的には限定的であると予想され、需給のバランスが取れるようになるため2022年には徐々に収まっていくこと、（ⅱ）貯蓄率の低下が個人消費の持続的成長に伴うもの

であり可処分所得の低成長を相殺すること、ならびに（iii）投資が健全な企業および景気刺激策による需要に基づいていることを前提としている。

金融政策は徐々に正常化されると思われる。ECBは緩和的な姿勢を維持し、少なくとも2022年末まで資産購入を継続した後、段階的に撤退し、長期金利の上昇は限定的なものになると予想される。米国連邦準備制度は、金利を引き上げる前に2022年に資産購入を終了することで金融緩和を段階的に終了しているが、それにもかかわらずバランスシートの規模を維持する見込みである。

2021年12月31日現在におけるリスク加重資産に対する持続成長率、割引率およびCET1資本配分率の事業部門別の分布は下表のとおりである。

2021年 （クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門）	持続成長率	割引率	資本配分率
フランス国内リテール・バンキング－LCL	2.0%	7.6%	9.35%
国際リテール・バンキング－イタリア	2.0%	8.8%	9.48%
国際リテール・バンキング－その他	5.0%	16.0%	9.63%
専門金融サービス(1)	2.0%	7.6%から9.3%	9.34%から9.63%
資産収集	2.0%	7.6%から8.5%	9.39%から9.67% ソルベンシー・マージンの80%（保険）
大口顧客	2.0%	8.1%から9.5%	9.39%から9.53%

(1) 消費者金融（アゴスを除く）の使用価値には、CACFがバンキアの保有する全株式を取得したことに伴い、CACFスペインが含まれるようになった。

評価パラメータ、とりわけ割引率は、2021年12月31日付で更新された。割引率は、12年間の月次平均をもとに決定される。割引率の水準は、前事業年度と比較し概ね安定していた。

2021年12月31日現在の持続成長率は、2020年12月31日現在から変化がないままであった。

前年度と同様に、規制上の健全性要件は、第2の柱要件（P2R）をCET1資本の56.25%でカバーすることを認めるCRDⅤの第104a条の適用を含んでいる。

6.1 株式投資の見積価額

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	62,111	89,457	62,313	80,957
上場有価証券	4,867	15,565	4,867	13,178
出資性貸付金	913	913	515	515
経過利息	-	-	-	-
減損	(3,635)	-	(4,974)	-
正味帳簿価額	**64,256**	**105,935**	**62,721**	**94,650**
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	1,446	1,122	1,390	1,076
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	9	9	9	9
経過利息	-	-	-	-

減損	(690)	-	(690)	-
株式投資の小計	**765**	**1,131**	**709**	**1,085**
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	329	331	314	316
上場有価証券	-	-	-	-
出資性貸付金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**329**	**331**	**314**	**316**
正味帳簿価額	**1,094**	**1,462**	**1,023**	**1,401**
株式投資合計	**65,350**	**107,397**	**63,744**	**96,051**

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	63,886		64,017	
上場有価証券	4,867		4,867	
合計	**68,753**		**68,884**	

見積価額は、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

注記7　固定資産の変動

7.1　金融投資

（百万ユーロ）	2021年1月1日	増加（取得）	減少（処分および償還）	その他の変動(1)	2021年12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	67,180	42	(244)	-	66,978
出資性貸付金	515	430	(32)	-	913
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(4,974)	(5)	1,344	-	(3,635)
正味帳簿価額	**62,721**	**467**	**1,068**	**-**	**64,256**
株式投資およびその他の長期株式投資					
株式投資					
総額	1,390	66	(10)	-	1,446
出資性貸付金	9	-	-	-	9
経過利息	-	-	-	-	-
減損	(690)	-	-	-	(690)
株式投資の小計	**709**	**66**	**(10)**	**-**	**765**
その他の長期株式投資					
総額	314	15	-	-	329
出資性貸付金	-	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
その他の長期株式投資の小計	**314**	**15**	-	**-**	**329**

正味帳簿価額	**1,023**	**81**	**(10)**	**-**	**1,094**
合計	**63,744**	**548**	**1,058**	**-**	**65,350**

(1) 「その他の変動」は、外貨建てで会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

7.2 有形固定資産および無形資産

(百万ユーロ)	2021年1月1日	増加(取得)	減少(処分および償還)	その他の変動(1)	2021年12月31日
有形固定資産					
総額	136	-	-	-	136
減価償却費、償却費および減損	(24)	-	-	-	(24)
有形固定資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
無形資産					
総額	104	22	-	-	126
減価償却費、償却費および減損	(85)	(6)	-	-	(91)
無形資産に係る技術的合併差損					
総額	-	-	-	-	-
減価償却費、償却費および減損	-	-	-	-	-
正味帳簿価額	**19**	**16**	**-**	**-**	**35**
合計	**131**	**16**	**-**	**-**	**147**

(1) 「その他の変動」は、外貨建てで会計処理される固定資産の価値への外国為替レートの変動による影響を含む。

注記8 自己株式

	2021年12月31日				2020年12月31日
(百万ユーロ)	売買目的有価証券	投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	750,000	-	87,673,241	88,423,241	1,090,000
帳簿価額	9	-	1,059	1,068	11
市場価額	9	-	1,100	1,109	11

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9 未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の資産(1)		
買建金融オプション	7	12
棚卸資産およびその他	-	-
その他の債権(2)	5,204	5,613
持続可能な開発(LDD)貯蓄口座証券の集合的管理	-	-
決済勘定	1	3
正味帳簿価額	5,212	5,628

未払費用および繰延収益		
未達項目	5,551	5,296
調整勘定および仮勘定	1,723	2,204
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	-	-
前払費用	1,427	1,834
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	1,953	2,047
その他の未収収益	96	92
繰延費用	322	360
その他の未払費用および繰延収益	11	3
正味帳簿価額	**11,083**	**11,836**
合計	**16,295**	**17,464**

(1) 経過利息を含む金額である。
(2) うち、64.23百万ユーロは保証預託金の形をとる単一破綻処理基金への拠出金に関するものである。破綻処理基金はいつでも無条件に、保証預託金を利用して資金を提供することができる。

注記10　資産から控除された減損損失累計額

（百万ユーロ）	2021年1月1日現在残高	減損額	戻入および取崩額	増価	その他の変動	2021年12月31日現在残高
銀行間および類似項目	2	-	-	-	-	2
顧客に対する貸出金および債権	1	-	-	-	(1)	-
有価証券取引	1	8	(7)	-	-	2
固定資産	5,664	6	-	-	-	5,670
その他の資産	163	-	-	-	-	163
合計	**5,831**	**14**	**(7)**	**-**	**(1)**	**5,837**

注記11　金融機関に対する債務－残存期間別の分析

	2021年12月31日							2020年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および借入金：								
要求払	8,813	-	-	-	8,813	2	8,815	7,142
定期	30,278	19,289	157,290	28,878	235,735	879	236,614	211,014
受入担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	283	-	-	-	283	-	283	20
帳簿価額	**39,374**	**19,289**	**157,290**	**28,878**	**244,831**	**881**	**245,712**	**218,176**
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	71,957	-	-	-	71,957	-	71,957	40,241
定期預金および借入金	1,807	2,680	11,324	4,064	19,875	968	20,843	19,270
買戻し条件付売却有価証券	-	192	-	-	192	-	192	5,113
帳簿価額	**73,764**	**2,872**	**11,324**	**4,064**	**92,024**	**968**	**92,992**	**64,624**
合計	**113,138**	**22,161**	**168,614**	**32,942**	**336,855**	**1,849**	**338,704**	**282,800**

注記12　顧客に対する債務

12.1　顧客に対する債務－残存期間別の分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日							2020年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定－貸方	191	-	-	-	191	-	191	555
特別貯蓄預金：	201,567	22,122	6,334	1,329	231,352	(16)	231,336	220,034
要求払	124,333	-	-	-	124,333	(16)	124,317	114,154
定期	77,234	22,122	6,334	1,329	107,019	-	107,019	105,880
顧客に対するその他の債務：	434	353	1,688	622	3,097	232	3,329	5,114
要求払	180	-	-	-	180	-	180	291
定期	254	353	1,688	622	2,917	232	3,149	4,823
受入担保有価証券	120	-	-	-	120	-	120	148
帳簿価額	**202,312**	**22,475**	**8,022**	**1,951**	**234,760**	**216**	**234,976**	**225,851**

12.2　顧客に対する債務－地域別の分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	231,858	222,846
その他のEU諸国	1,238	2,763
その他の欧州諸国	1,664	-
北米	-	-
中南米	-	-
アフリカおよび中東	-	-
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	-	-
日本	-	-
未分類および国際機関	-	-
元本合計	**234,760**	**225,609**
経過利息	216	242
帳簿価額	**234,976**	**225,851**

注記：2021年12月31日現在、英国の欧州連合離脱により、英国との取引はその他の欧州諸国または外貨に含まれる。

12.3　顧客に対する債務－顧客タイプ別の分析

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
個人顧客	190,292	181,376
農家	15,136	15,007
その他の中小企業	18,547	16,770
金融機関	1,153	3,013
企業	2,860	3,076
地方自治体	785	801
その他の顧客	5,987	5,566
元本合計	**234,760**	**225,609**
経過利息	216	242

帳簿価額	**234,976**	**225,851**

注記13　債務証券

13.1　債務証券－残存期間別の分析

	2021年12月31日							2020年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
短期金融証券	580	1,351	3,918	1,180	7,029	137	7,166	8,120
譲渡性債務証券(1)	2,095	392	-	30	2,517	-	2,517	3,144
債券	5,074	8,061	37,106	15,498	65,739	631	66,370	68,398
その他の債務証券	1,319	1,487	16,360	9,661	28,827	143	28,970	24,203
帳簿価額	**9,068**	**11,291**	**57,384**	**26,369**	**104,112**	**911**	**105,023**	**103,865**

(1) このうち、828百万ユーロは海外で発行されている。

13.2　債券（発行通貨別）

	2021年12月31日				2020年12月31日
	残存期間				
（百万ユーロ）	1年以内	1年超5年以内	5年超	残高	残高
ユーロ	**12,668**	**32,615**	**14,637**	**59,920**	**61,470**
固定金利	10,624	31,559	12,511	54,694	52,869
変動金利	2,044	1,056	2,126	5,226	8,601
その他のEU諸国の通貨	**-**	**-**	**-**	**-**	**429**
固定金利	-	-	-	-	429
変動金利	-	-	-	-	-
米ドル	**-**	**1,252**	**88**	**1,340**	**1,743**
固定金利	-	1,252	88	1,340	1,591
変動金利	-	-	-	-	152
日本円	**183**	**1,037**	**88**	**1,308**	**1,622**
固定金利	183	1,037	88	1,308	1,622
変動金利	-	-	-	-	-
その他の通貨	**284**	**2,202**	**685**	**3,171**	**2,505**
固定金利	284	1,961	685	2,930	2,271
変動金利	-	241	-	241	234
元本合計	**13,135**	**37,106**	**15,498**	**65,739**	**67,769**
固定金利	11,091	35,809	13,372	60,272	58,782
変動金利	2,044	1,297	2,126	5,467	8,987
経過利息	-	-	-	631	629
帳簿価額	**13,135**	**37,106**	**15,498**	**66,370**	**68,398**

注記：2021年12月31日現在、英国の欧州連合離脱により、英国との取引はその他の欧州諸国または外貨に含まれる。

注記14　未払費用、繰延収益およびその他の負債

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の負債(1)		
相手方との取引（売買目的有価証券）	-	-
株式貸借取引に関連する負債	-	-
売建金融オプション	-	-
決済・取引勘定	-	-
その他の債務	7,421	12,711
有価証券に対する未払金	54	47
帳簿価額	**7,475**	**12,758**
未払費用および繰延収益		
未達項目	6,921	5,975
調整勘定および仮勘定	2,183	3,001
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	-	-
前受収益	1,920	2,335
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	1,385	1,318
その他の未払費用	492	514
その他の未払費用および繰延収益	17	16
帳簿価額	**12,918**	**13,159**
合計	**20,393**	**25,917**

(1) 経過利息を含む金額である。

注記15　引当金

（百万ユーロ）	2021年1月1日現在残高	繰入額	取崩額	未使用戻入額	その他の変動	2021年12月31日現在残高
従業員退職給付および類似給付に対する引当金	319	4	-	-	(42)	281
その他の雇用関連のコミットメントに対する引当金	4	-	-	-	-	4
融資コミットメントの実行リスクに対する引当金	22	1	-	-	-	23
税金訴訟に対する引当金(1)	44	15	-	(23)	-	36
その他の訴訟に対する引当金	32	4	-	-	-	36
カントリー・リスクに対する引当金	-	-	-	-	-	-
信用リスクに対する引当金(2)	18	2	-	-	-	20
リストラクチャリングに対する引当金	-	-	-	-	-	-
納税引当金(3)	408	21	-	(14)	-	415
株式投資に対する引当金(4)	-	-	-	-	-	-
業務リスクに対する引当金	-	42	-	-	-	42
住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金	330	4	-	(26)	-	308
その他の引当金(5)	65	52	(7)	(39)	-	71

帳簿価額	**1,242**	**145**	**(7)**	**(102)**	**(42)**	**1,236**

(1) 既に通知された税額更正に関する引当金。
(2) かかる引当金は、主にバーゼルのモデルから算出される見積りに基づき集合的に引当られている。
(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。
(4) 共同支配企業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。
(5) 経済的利益集団への投資リスクに対する引当金を含む。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10行の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*。現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられていた。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における反競争的な価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について断固として反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの支払報酬および手数料の1つである誤決済取引取消手数料（*Annulation d'Opérations Compensées à Tort*－AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる合意が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC－ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加を宣言したことは目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を追認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を破棄し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

パリ控訴裁判所は、2021年12月2日付の決定により、競争監視機関の決定を覆し、CEICおよびAOCTの導入が、その目的または効果のいずれからみても、反競争的行為を構成するものではないとの判決を下した。

競争監視機関は、2021年12月31日、この判決を不服として最高裁判所に上訴した。2021年12月31日現在41.6百万ユーロの引当金が計上されていた。

Euribor／Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、(ⅰ)多くの通貨におけるLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに(ⅱ)これらの金利および指標に関連する取引についての調査の一環である。これらの要請は、2005年から2012年までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、協議相手である様々な当局、特に米国の当局－DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）－に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果または結論に達する時期を予測することは現時点では不可能である。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を阻止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年および2013年以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を検証する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指数およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）指数に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな申立てについて判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SiborおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債、サブソブリンおよび政府機関債）の流通市場取引に関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実施した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の流通市場取引における欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレ

ディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の流通市場取引においてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州連合司法裁判所に控訴した。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。また、カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く設定して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ－USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は公判前手続のために併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に併合された。2019年7月1日、原告は併合集団訴訟の訴状を提出した。

2019年8月30日、被告はかかる併合訴状の却下を申し立てた。

2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加の許可を求める申立てを行った。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所は、DYJホールディングス・インクによる第三者参加の許可を求める申立てを認め、被告の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告は、DYJホールディングス・インクの投資に関連する実質的な問題について補足説明書を提出した。

口頭弁論は2021年11月29日に行われた。

注記16　住宅購入貯蓄

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度における貯蓄期間中の顧客資産

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	7,536	5,725

4年から10年	50,280	48,700
10年超	42,848	44,322
住宅購入貯蓄制度合計	**100,665**	**98,747**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**11,611**	**11,293**
住宅購入貯蓄契約に基づく顧客資産合計	**112,276**	**110,041**

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に対する引当金

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年から10年	-	-
10年超	308	331
住宅購入貯蓄制度合計	**308**	**331**
住宅購入貯蓄勘定(HPSP)合計	**-**	**-**
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**308**	**331**

（百万ユーロ）	2021年1月1日	繰入額	戻入額	2021年12月31日
住宅購入貯蓄制度	331		23	308
住宅購入貯蓄勘定	-		-	0
住宅購入貯蓄契約に対する引当金合計	**331**	**0**	**23**	**308**

注記17　雇用関連へのコミットメント－退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
期首現在の数理計算上の負債	**318**	**328**
当期中の勤務費用	11	11
金融費用	-	2
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	2
範囲の変更	(7)	6
退職慰労金	-	-
給付支払額（強制）	(51)	(36)
数理計算上の（利益）／損失	9	5
その他の変動(1)	-	-
報告日現在の数理計算上の負債	**280**	**318**

(1) 数理計算上の負債は、「長期勤務報奨」へのコミットメントを除く。

損益計算書に認識された費用の内訳

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
勤務費用	11	11
金融費用	-	2
資産に係る期待収益	-	-
過去勤務費用	-	-
数理計算上の（利益）／損失純額	4	5
制度の撤廃および清算による（利益）／損失	-	-

資産制限の変更による（利益）／損失	-	-
損益計算書に認識された費用純額	**15**	**18**

制度資産の公正価値の変動

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
期首現在の資産／補填の権利の公正価値	**282**	**303**
資産に係る期待収益	-	-
数理計算上の利益／（損失）(1)	6	2
雇用主の拠出	14	7
従業員の拠出	-	-
給付制度の変更、撤廃および清算	-	-
範囲の変更	2	6
退職慰労金	-	-
給付制度に基づき支払われる給付金額	(51)	(36)
その他の変動	-	-
報告日現在の資産／補填の権利の公正価値	**253**	**282**

(1) 補填の権利に関する利息。

正味ポジション

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
報告日現在の数理計算上の負債	**(280)**	**(318)**
資産制限による影響	-	-
期末現在の資産の公正価値	253	283
報告日現在の（負債）／資産の正味ポジション	**(27)**	**(35)**

注記18　一般銀行業務リスク引当金（FRBG）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
一般銀行業務リスク引当金	1,287	1,239
帳簿価額	**1,287**	**1,239**

注記19　劣後債務－残存期間別分析

	2021年12月31日							2020年12月31日
（百万ユーロ）	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	**-**	**1**	**11,706**	**8,947**	**20,654**	**205**	**20,859**	**18,968**
ユーロ	-	1	8,476	4,023	12,500	103	**12,603**	**13,146**
その他のEU諸国の通貨	-	-	-	-	-	-	**-**	**418**
スイス・フラン	-	-	116	-	116	1	**117**	**111**
米ドル	-	-	1,327	3,539	4,866	72	**4,938**	**3,303**
日本円	-	-	529	482	1,011	4	**1,015**	**1,222**
その他の通貨	-	-	1,258	903	2,161	25	**2,186**	**768**
利益参加型有価証券・ローン	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

その他の期限付劣後ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
期限の定めのない劣後債務(1)	-	-	-	5,360	5,360	27	5,387	6,035
ユーロ	-	-	-	933	933	1	934	1,937
その他のEU諸国の通貨	-	-	-	-	-	-	-	554
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	-	3,830	3,830	25	3,855	3,544
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	597	597	1	598	-
地区金庫の自己資金投資	-	-	-	-	-	-	-	-
相互保証預託金	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	1	11,706	14,307	26,014	232	26,246	25,003

(1) 期限の定めのない劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

（注）2021年12月31日現在、英国の欧州連合離脱の結果、英国との取引は他の欧州諸国または外貨に含まれている。

注記20　株主持分の変動（利益処分前）

株主持分の変動

	株主持分							
（百万ユーロ）	資本金	法定準備金	積立金	資本剰余金、その他の準備金および利益剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金および投資助成金	純利益	株主持分合計
2019年12月31日現在の残高	**8,654**	**860**	**341**	**38,463**		**12**	**2,016**	**50,346**
2019年度に関して支払われた配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金の変動	96	-	-	-	-	-	-	96
資本剰余金および準備金の変動	-	5	-	60	-	-	-	65
親会社の2019年度純利益処分額	-	-	-	2,016	-	-	(2,016)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	245	245
その他の変動	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
2020年12月31日現在の残高	**8,750**	**865**	**341**	**40,539**		**8**	**245**	**50,748**
2020年度に関して支払われた配当金	-	-	-	(2,333)	-	-	-	(2,333)
資本金の変動	591	-	-	-	-	-	-	591
資本剰余金および準備金の変動	-	10	-	1,591	-	-	-	1,601
親会社の2020年度純利益処分額	-	-	-	245	-	-	(245)	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度純利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	4,461	4,461
その他の変動	-	-	-	-	-	5	-	5
2021年12月31日現在の残高	**9,341**	**875**	**341**	**40,042**	**-**	**13**	**4,461**	**55,073**

2021年度にクレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金の合計は、136百万ユーロの自己株式配当を控除後でマイナス2,333百万ユーロであった。
2021年12月2日の従業員に対する割当増資は、591百万ユーロであった。

注記21　株主持分構成

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
株主持分合計（FRBGは除く）	55,073	50,748
一般銀行業務リスク引当金	1,287	1,239
株主持分合計	**56,360**	**51,987**

さらに、劣後債務は、2020年12月31日現在の25,003百万ユーロに対し、2021年12月31日現在は26,246百万ユーロであった。

注記22　子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
貸出金および債権	**572,732**	**532,281**
信用機関およびその他の金融機関	556,913	524,691
顧客	5,224	2,229
債券およびその他の利付証券	10,595	5,361
負債	**187,892**	**200,170**
信用機関およびその他の金融機関	187,101	197,681
顧客	791	2,489
債務証券および劣後債務	-	-
付与コミットメント	**23,345**	**15,732**
信用機関に付与した融資コミットメント	7,512	446
顧客に付与した融資コミットメント	-	-
信用機関に付与した保証	9,595	8,743
顧客に付与した保証	6,238	6,543
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	-	-

注記23　外貨建て取引

貸借対照表の通貨別分析

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	資産	株主持分および負債	資産	株主持分および負債
ユーロ建て	748,009	728,318	686,862	669,054
その他のEU諸国の通貨建て	1,873	206	3,248	2,124
スイス・フラン建て	7,933	4,856	7,813	4,964
米ドル建て	12,766	20,930	10,234	16,130
日本円建て	187	7,163	164	6,970
その他の通貨建て	3,144	5,288	1,157	1,889
総額	**773,912**	**766,761**	**709,478**	**701,131**
債権、関連負債、未収収益、未払費用および繰延収益	13,569	16,226	13,043	15,558

減損	(4,494)	-	(5,832)	-
合計	**782,987**	**782,987**	**716,689**	**716,689**

（注）2021年12月31日現在、英国の欧州連合離脱の結果、英国との取引は他の欧州諸国または外貨に含まれている。

注記24　外国為替取引、外貨建ての貸付および借入

	2021年12月31日		2020年12月31日	
（百万ユーロ）	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	**371**	**372**	**155**	**155**
・外貨建て	3	369	139	151
・ユーロ建て	368	3	16	4
先渡為替取引	**21,663**	**21,654**	**17,741**	**18,024**
・外貨建て	19,266	4,291	15,601	4,022
・ユーロ建て	2,397	17,363	2,140	14,002
外貨建ての貸付および借入	**12**	**68**	**25**	**259**
合計	**22,046**	**22,094**	**17,921**	**18,438**

注記25　先渡金融商品に係る取引

	2021年12月31日			2020年12月31日
（百万ユーロ）	ヘッジ取引	非ヘッジ取引	合計	合計
先物および先渡	**519,279**	**274,341**	**793,620**	**887,341**
取引所取引(1)	**-**	**-**	**-**	**-**
金利先物	-	-	-	-
通貨先物	-	-	-	-
株式および株式インデックス先物	-	-	-	-
その他先物	-	-	-	-
店頭取引(1)	**519,279**	**274,341**	**793,620**	**887,341**
金利スワップ	515,986	274,341	**790,327**	**883,229**
その他の金利先渡	-	-	-	-
通貨先渡	2,417	-	**2,417**	**2,942**
金利先渡契約	-	-	-	-
株式および株式インデックス先渡	876	-	**876**	**1,170**
その他先渡	-	-	-	-
オプション	**945**	**-**	**945**	**1,365**
取引所取引	**-**	**-**	**-**	**-**
・金利先物				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・株式および株式インデックス先物				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・通貨先物				
－買建て	-	-	-	-

－売建て	-	-	-	-
・その他のオプション				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
店頭取引	**945**	**-**	**945**	**1,365**
・金利スワップション				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・金利先渡				
－買建て	945	-	**945**	**1,365**
－売建て	-	-	-	-
・通貨先渡				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・株式および株式インデックス先渡				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
・その他のオプション				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	**-**	**-**	**-**	**-**
・クレジット・デリバティブ契約				
－買建て	-	-	-	-
－売建て	-	-	-	-
合計	**520,224**	**274,341**	**794,565**	**888,706**

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションとショート・ポジションの総額（金利スワップおよび金利スワップション）、または買いと売りの契約金額の総額（その他の契約）に相当する。

25.1 先渡金融商品に係る取引－残存期間別想定元本

	合計 2021年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	2,417	-	-	2,417	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	404,571	205,251	180,505	404,571	205,251	180,505	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	400	260	285	400	260	285	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	761	115	-	761	115	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**407,388**	**206,272**	**180,905**	**407,388**	**206,272**	**180,905**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	1,700	16,726	11,867	1,700	16,726	11,867	-	-	-
先渡通貨取引	13,023	-	-	13,023	-	-	-	-	-
小計	**14,723**	**16,726**	**11,867**	**14,723**	**16,726**	**11,867**	**-**	**-**	**-**
合計	**422,111**	**222,998**	**192,772**	**422,111**	**222,998**	**192,772**	**-**	**-**	**-**

	合計 2020年12月31日			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
（百万ユーロ）	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨先物	1,783	1,159	-	1,783	1,159	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	501,731	208,244	173,254	501,731	208,244	173,254	-	-	-
キャップ、フロアーおよびカラー	420	610	335	420	610	335	-	-	-
金利先渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	241	651	278	241	651	278	-	-	-
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	**504,175**	**210,664**	**173,867**	**504,175**	**210,664**	**173,867**	**-**	**-**	**-**
通貨スワップ	2,147	11,438	12,269	2,147	11,438	12,269	-	-	-
先渡通貨取引	9,911	-	-	9,911	-	-	-	-	-
小計	**12,058**	**11,438**	**12,269**	**12,058**	**11,438**	**12,269**	**-**	**-**	**-**
合計	**516,233**	**222,102**	**186,136**	**516,233**	**222,102**	**186,136**	**-**	**-**	**-**

25.2 先渡金融商品－公正価値

（百万ユーロ）	プラスの公正価値 2021年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2021年 12月31日現在	想定元本 2021年 12月31日現在	プラスの公正価値 2020年 12月31日現在	マイナスの公正価値 2020年 12月31日現在	想定元本 2020年 12月31日現在
先物	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-

金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨先物	-	-	2,417	-	-	2,942
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	11,807	8,825	790,327	18,433	10,308	883,229
キャップ、フロアーおよびカラー	15	11	945	15	14	1,365
金利先渡	-	-	-	-	-	-
株式およびインデックス先渡	-	-	876	-	-	1,170
株式およびインデックスオプション	-	-	-	-	-	-
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	119	-	-	142	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
小計	**11,941**	**8,836**	**794,565**	**18,590**	**10,322**	**888,706**
通貨スワップ	95	94	30,293	150	121	25,854
先渡通貨取引	4	13	13,023	11	21	9,911
小計	**99**	**107**	**43,316**	**161**	**142**	**35,765**
合計	**12,040**	**8,943**	**837,881**	**18,751**	**10,464**	**924,471**

注記26　デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	市場価額	潜在的な信用リスク(1)	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD加盟国政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	-	-	-	-	-	-
OECD加盟国金融機関および類似機関に関するリスク	12,040	1,944	13,983	18,750	1,921	20,671
その他のカウンターパーティーに関するリスク	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,040**	**1,944**	**13,983**	**18,750**	**1,921**	**20,671**
うち以下に係るリスク：						
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	11,920	1,871	13,791	18,608	1,839	20,447
・株式およびインデックス・デリバティブ契約	119	72	192	142	82	224
合計（ネッティング契約の影響考慮前）	**12,040**	**1,944**	**13,983**	**18,750**	**1,921**	**20,671**
ネッティング契約および担保契約の影響	-	-	-	-	-	-
合計（ネッティング契約および担保契約の影響考慮後）	**12,040**	**1,944**	**13,983**	**18,750**	**1,921**	**20,671**

(1) CRRⅡ／CRDⅤの規制基準に基づいて計算されている。

注記27　付与ならびに受領したコミットメントおよび保証

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
付与コミットメント		

融資コミットメント	**7,512**	**8,267**
金融機関に対する付与コミットメント	7,512	8,267
顧客に対する付与コミットメント	-	-
・確約信用状	-	-
－荷為替信用状	-	-
－その他の確約信用状	-	-
・顧客に対するその他の付与コミットメント	-	-
保証コミットメント	**16,652**	**18,081**
金融機関保証コミットメント	9,750	8,909
・確約荷為替信用状	-	-
・その他	9,750	8,909
顧客	6,902	9,172
・不動産保証	-	-
・その他の顧客向け保証	6,902	9,172
有価証券コミットメント	**8**	**9**
売戻しオプション付で取得した有価証券	-	-
その他の付与コミットメント	8	9
受領コミットメント		
融資コミットメント	**122,437**	**129,170**
金融機関からの受領コミットメント	122,437	129,170
顧客からの受領コミットメント	-	-
保証コミットメント	**1,898**	**8,588**
金融機関からの受領コミットメント	1,896	8,586
顧客からの受領コミットメント	2	2
・政府機関または政府系機関から受領した保証	-	-
・受領したその他の保証	2	2
有価証券コミットメント	**-**	**-**
買戻しオプション付で売却した有価証券	-	-
その他の受領コミットメント	-	-

注記28　借入証券および集中貯蓄の清算

28.1 借入証券

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債 (c)=(a)-(b)	株式貸借取引に関連する負債総額 (a)	売買目的有価証券の借入 (b)	株式貸借取引に関連する負債 (c)=(a)-(b)
政府短期証券および類似証券	-	-	-	304	304	-
・うち借入証券						
債券およびその他の利付証券	10,889	10,889		10,093	10,093	-
・うち借入証券						
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-
・うち借入証券						

28.2 集中貯蓄

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
特別貯蓄勘定に関して徴収した預託金	183,337	167,696
預金供託金庫貯蓄ファンドからの貸出金および債権	59,004	53,542
顧客による預託金合計（貯蓄ファンドからの貸出金控除後）	**124,333**	**114,154**

注記29　受取利息および類似収益純額

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行間取引	3,111	2,481
クレディ・アグリコル内部取引	2,627	2,634
顧客との取引	165	173
債券およびその他の利付証券	870	1,109
マクロ・ヘッジ取引に係る純利益	554	640
債務証券	2,471	2,528
その他の受取利息	76	55
受取利息および類似収益	**9,874**	**9,620**
銀行間取引	(1,749)	(1,743)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,805)	(1,290)
顧客との取引	(4,114)	(3,842)
マクロ・ヘッジ取引に係る純損失	-	-
債券およびその他の利付証券	(708)	(908)
債務証券	(2,604)	(3,075)
その他の支払利息	(19)	2
支払利息および類似費用	**(10,999)**	**(10,856)**
受取利息および類似収益純額	**(1,125)**	**(1,236)**

注記30　持分証券からの収益

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	3,947	1,952
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	-	-
その他の有価証券取引	-	-
持分証券からの収益合計	**3,947**	**1,952**

注記31　受取報酬および手数料純額

	2021年12月31日			2020年12月31日		
（百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	200	(54)	146	168	(50)	118
クレディ・アグリコル内部取引	1,247	(408)	839	976	(404)	572
顧客との取引	-	-	-	-	-	-
有価証券取引	-	-	-	-	(3)	(3)
外国為替取引	-	-	-	-	-	-
先渡金融商品取引およびその他のオフバランスシート取引	-	-	-	-	-	-

金融サービス	39	(103)	(64)	33	(106)	(73)
報酬および手数料リスク引当金	-	-	-	-	-	-
受取報酬および手数料純額合計	**1,486**	**(565)**	**921**	**1,177**	**(563)**	**614**

注記32　トレーディング勘定に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
売買目的有価証券に係る純利益／（損失）	3	-
外国為替取引および類似金融商品に係る純利益／（損失）	(59)	128
その他の先渡金融商品に係る純利益／（損失）	26	11
トレーディング勘定に係る純利益／（損失）	**(30)**	**139**

注記33　短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(8)	(72)
減損損失の戻入	7	72
減損損失／戻入純額	**(1)**	**-**
売却益	125	61
売却損	(3)	-
売却益（損）純額	**122**	**61**
短期投資有価証券に係る純利益／（損失）	**121**	**61**
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失の戻入	-	-
減損損失／戻入純額	**-**	**-**
売却益	-	-
売却損	-	-
売却益（損）純額	**-**	**-**
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益／（損失）	**-**	**-**
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益／（損失）	**121**	**61**

注記34　その他の銀行業務収益および費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の収益	60	7
共同支配企業の持分	-	-
チャージ・バックおよび費用の分類変更	4	17
引当金の戻入額	3	3
その他の銀行業務収益	**67**	**27**
その他の費用	(43)	(53)
共同支配企業の持分	(8)	(8)
チャージ・バックおよび費用の分類変更	-	-
引当金繰入額	(54)	-
その他の銀行業務費用	**(105)**	**(61)**

その他の銀行業務収益および費用合計	**(38)**	**(34)**

注記35　営業費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
従業員費用[(1)]		
給与	(184)	(172)
社会保障費	(111)	(99)
うち、確定拠出型退職後給付制度への拠出	(33)	(32)
利益分配およびインセンティブ制度	(18)	(14)
給与関連税	(33)	(31)
従業員費用合計	**(346)**	**(316)**
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	22	22
従業員費用純額	**(324)**	**(294)**
管理費用[(2)]		
収益または給与関連以外に係る税金	(26)	(30)
外部サービス、その他の管理費用および規制上の拠出金[(3)]	(368)	(511)
管理費用合計	**(394)**	**(541)**
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	49	65
管理費用純額	**(345)**	**(476)**
営業費用	**(669)**	**(770)**

(1) 2021年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーが取締役会および業務執行役員会のメンバーに対して支払った報酬額は、25.7百万ユーロであり、うち2.9百万ユーロは退職後給付であった。
(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に対する注記に記載されている。
(3) うち+58.6百万ユーロは、2021年12月31日に終了した事業年度における単一破綻処理基金への拠出金（2020年12月31日に終了した事業年度における単一破綻処理基金への拠出金は-85.7百万ユーロ）。

区分別の従業員数

（事業に応じた現従業員の平均人数）

（従業員の区分）	2021年12月31日	2020年12月31日
マネージャー	1,602	1,574
マネージャー以外の従業員	169	144
平均従業員数合計	**1,771**	**1,718**
うち：		
・フランス	1,752	1,700
・海外	19	18
うち：出向中である従業員	102	121

注記36　リスク費用

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
引当金繰入額および減損損失	**(2)**	**(31)**
貸倒懸念債権に係る減損	-	-
その他の引当金繰入額および減損損失	(2)	(31)
引当金および減損損失の戻入額	**5**	**32**

貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入額	-	-
その他の引当金および減損損失の戻入額	5	32
引当金および減損損失の変動	**3**	**1**
減損していない貸倒債権に係る損失	-	(38)
減損した貸倒債権に係る損失	(3)	-
条件緩和債権の割引	-	-
償却債権の回収額	-	-
その他の損失	-	(4)
その他の利益	-	37
リスク費用	**-**	**(4)**

注記37　固定資産に係る純利益／（損失）

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
金融投資		
減損損失	**(6)**	**(775)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(6)	(775)
減損損失の戻入額	**1,344**	**58**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	1,344	58
減損損失／戻入額純額	**1,338**	**(717)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	1,338	(717)
売却益	**14**	**10**
長期投資有価証券	13	6
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	1	4
売却損	**(239)**	**(8)**
長期投資有価証券	-	-
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(238)	(8)
株式投資による債権に係る損失	(1)	-
売却益／（損）純額	**(225)**	**2**
長期投資有価証券	13	6
子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(238)	(4)
純利益／（損失）	**1,113**	**(715)**
有形固定資産および無形資産		
売却益	5	-
売却損	-	-
純利益／（損失）	**5**	**-**
固定資産に係る純利益／（損失）	**1,118**	**(715)**

注記38　法人所得税

（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
法人所得税(1)	274	106
連結納税制度に基づく税金に対する引当金繰入額純額	1	180
正味残高	**275**	**286**

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税制度の対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記39　非協力的な国々または地域における進出

2021年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス一般租税法典第238-0A条の意味するところの非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出していない。

次へ

Cadre général

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

L'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

Un groupe bancaire d'essence mutualiste

La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération Nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole CIB, qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementée (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Au 31 décembre 2022, l'encours résiduel des emprunts TLTRO III auprès de la BCE est de 91,1 milliards d'euros, suite au remboursement anticipé de 71 milliards d'euros.

La comptabilisation du TLTRO III est précisée en paragraphe 1.1.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la Directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57 I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2[1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette [2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'essentiel des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et les certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

INFORMATIONS RELATIVES AUX PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales, compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales[1] sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.7 "Passifs financiers au coût amorti").

Autres conventions entre actionnaires

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

Relations entre les sociétés consolidées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 12 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2022". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2022 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 8 062 millions d'euros (2 545 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- prêts et créances sur la clientèle : 3 092 millions d'euros (3 399 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- dettes envers les établissements de crédit : 5 823 millions d'euros (3 413 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- dettes envers la clientèle : 283 millions d'euros (380 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 6 473 millions d'euros (7 950 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 6 390 millions d'euros (4 919 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

(1) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

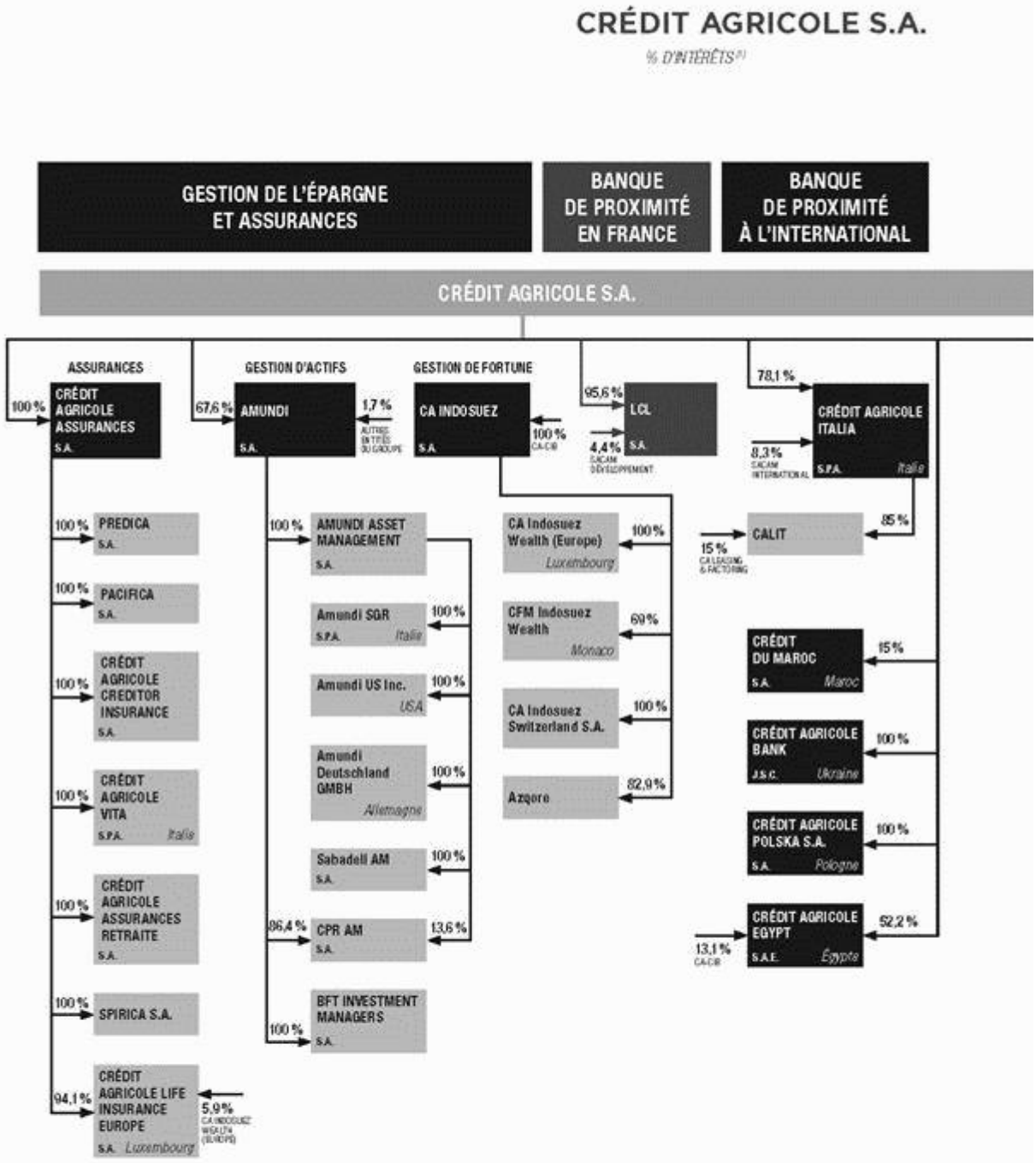
- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

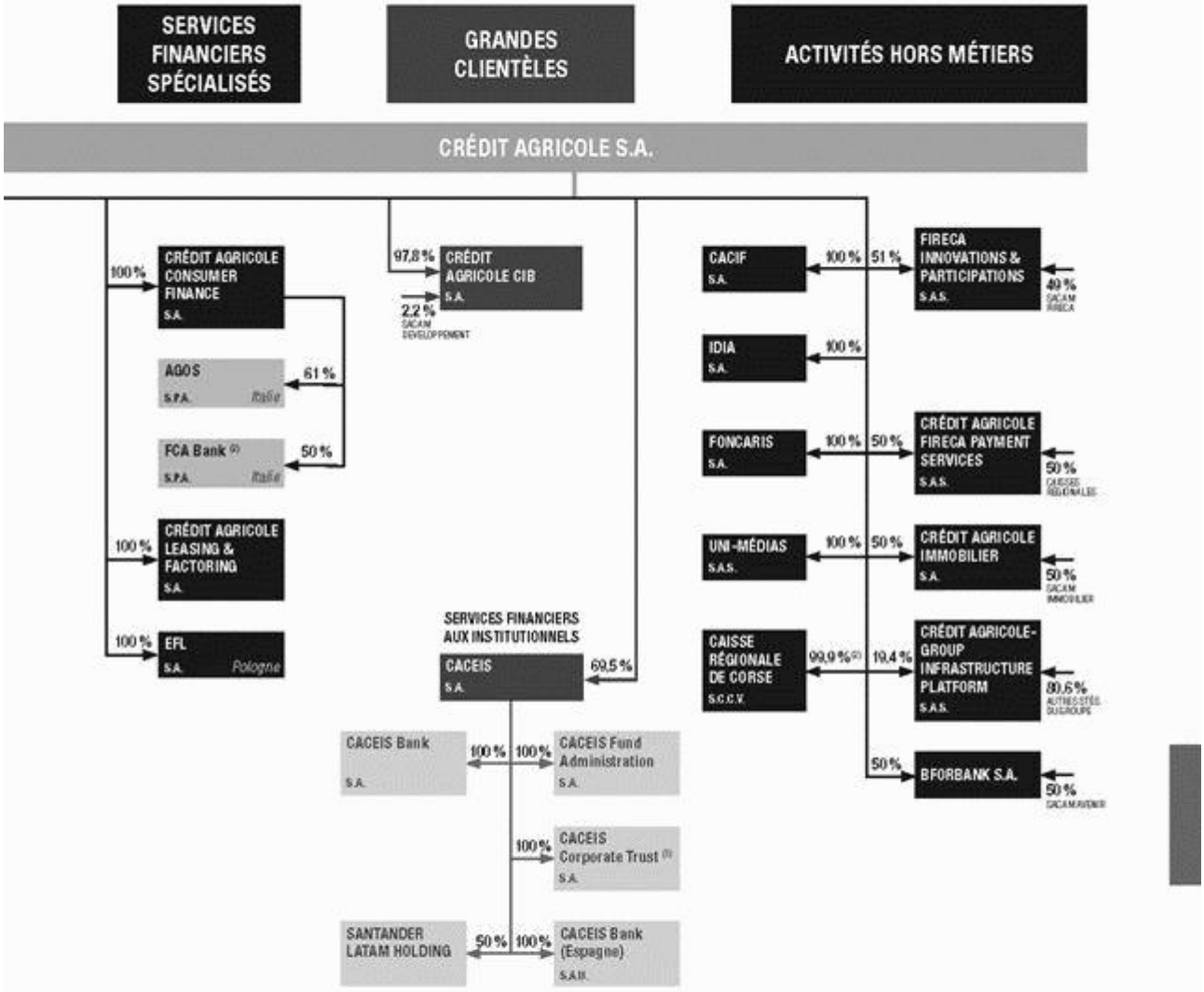
Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.



(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

AU 31 DÉCEMBRE 2022



(2) Au cours du 1er semestre 2023, CACF reprendra 100 % de FCA Bank et lancera avec Stellantis une joint-venture née de la fusion des activités de Leasys et de Free2move, dont il détiendra 50 %.

(3) À compter du 01/01/2023, les activités de Services aux Émetteurs de CACEIS et de BNP Paribas en France seront regroupées au sein d'une nouvelle structure, Uptevia, qui sera détenue à parts égales par ces deux banques.

NB : organigramme simplifié qui vise à présenter les principales implantations de Crédit Agricole S.A., pour un périmètre exhaustif de consolidation veuillez référer à la note 12, les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes ; les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont detaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

États financiers consolidés

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Intérêts et produits assimilés	4.1	29 867	23 797
Intérêts et charges assimilées	4.1	(17 003)	(11 676)
Commissions (produits)	4.2	13 317	12 828
Commissions (charges)	4.2	(7 842)	(7 345)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	(10 586)	14 279
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		*(4 391)*	*2 114*
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		*(6 195)*	*12 165*
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	(57)	-
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		*(105)*	*(57)*
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		*48*	*57*
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	2	43
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produits des autres activités	4.6	49 618	40 183
Charges des autres activités	4.6	(34 041)	(49 284)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	5.3	526	(168)
PRODUIT NET BANCAIRE		**23 801**	**22 657**
Charges générales d'exploitation	4.7	(13 404)	(12 649)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 175)	(1 172)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**9 222**	**8 836**
Coût du risque	4.9	(1 746)	(1 576)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**7 476**	**7 260**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		371	374
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	15	(51)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.15	-	497
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		**7 862**	**8 080**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(1 662)	(1 236)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.11	116	5
RÉSULTAT NET		**6 316**	**6 849**
Participations ne donnant pas le contrôle	13.2	879	1 005
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**5 437**	**5 844**
Résultat par action *(en euros)* (1)	**6.19**	**1,681**	**1,836**
Résultat dilué par action *(en euros)* (1)	**6.19**	**1,681**	**1,836**

(1) Correspond au résultat hors intérêts des titres super-subordonnés et y compris le Résultat net d'impôt des activités abandonnées.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
RÉSULTAT NET		6 316	6 849
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	4.12	325	169
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre (1)	4.12	778	(13)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (1)	4.12	58	8
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**1 161**	**164**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**25**	**19**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(287)**	**(30)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(10)**	**(14)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	4.12	889	139
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	182	940
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(7 090)	(1 565)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	(2 766)	(857)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	4.12-5.3	(569)	182
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(10 243)**	**(1 300)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**47**	**103**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**2 643**	**640**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**-**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**26**	**(15)**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	4.12	(7 527)	(575)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**4.12**	**(6 638)**	**(436)**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**(322)**	**6 413**
Dont part du Groupe		(1 148)	5 330
Dont participations ne donnant pas le contrôle		826	1 083

(1) Dont l'impact du transfert en réserves d'éléments non recyclables de - 14 millions d'euros.

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, Banques centrales	6.1	207 648	237 757
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-6.2-6.6-6.7	432 088	429 394
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		*249 248*	*237 341*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		*182 840*	*192 053*
Instruments dérivés de couverture	3.3-3.5	31 867	14 125
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-6.4-6.6-6.7	206 770	256 261
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		*204 002*	*253 842*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		*2 768*	*2 419*
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.3-6.5-6.6-6.7	1 144 605	1 045 326
Prêts et créances sur les établissements de crédit		*567 842*	*501 347*
Prêts et créances sur la clientèle		*489 757*	*459 905*
Titres de dettes		*87 206*	*84 074*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 410	3 194
Actifs d'impôts courants et différés	6.9	7 290	5 864
Comptes de régularisation et actifs divers	6.10	71 598	38 447
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.11	134	2 965
Participation aux bénéfices différée	6.16	16 767	7
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.12	8 723	8 317
Immeubles de placement	6.13	7 812	7 307
Immobilisations corporelles	6.14	6 023	6 096
Immobilisations incorporelles	6.14	3 204	3 263
Écarts d'acquisition	6.15	15 682	15 632
TOTAL DE L'ACTIF		**2 167 621**	**2 073 955**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Banques centrales	6.1	59	1 276
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	279 373	246 388
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		*238 708*	*207 725*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		*40 665*	*38 663*
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	45 636	12 358
Passifs financiers au coût amorti		1 324 682	1 267 353
Dettes envers les établissements de crédit	*3.1-3.3-6.7*	*284 187*	*314 783*
Dettes envers la clientèle	*3.3-6.7*	*827 977*	*781 177*
Dettes représentées par un titre	*3.3-6.7*	*212 538*	*171 393*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		7 811	5 105
Passifs d'impôts courants et différés	6.9	2 409	2 932
Comptes de régularisation et passifs divers	6.10	55 293	53 322
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.11	205	2 566
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.16	351 780	375 091
Provisions	6.17	3 523	4 547
Dettes subordonnées	3.4-6.18	23 370	26 101
TOTAL DETTES		**2 094 141**	**1 997 039**
CAPITAUX PROPRES		**73 480**	**76 916**
Capitaux propres part du Groupe		**64 633**	**68 217**
Capital et réserves liées		29 603	28 495
Réserves consolidées		34 527	32 227
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(4 937)	1 677
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées		3	(26)
Résultat de l'exercice		5 437	5 844
Participations ne donnant pas le contrôle		**8 847**	**8 699**
TOTAL DU PASSIF		**2 167 621**	**2 073 955**

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Part du Groupe									
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital	Prime et Réserves consolidées liées au capital [1]	Élimination des titres autodétenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et Réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2021 PUBLIÉ	8 750	48 527	(113)	5 888	63 052	3 580	(1 415)	2 165	-	65 217
Impacts nouvelles normes	-	167	-	-	167	-	-	-	-	167
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2021	8 750	48 694	(113)	5 888	63 219	3 580	(1 415)	2 165	-	65 384
Augmentation de capital	591	1 591	-	-	2 182	-	-	-	-	2 182
Variation des titres autodétenus	-	-	(1 057)	-	(1 057)	-	-	-	-	(1 057)
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(1)	-	(1 000)	(1 001)	-	-	-	-	(1 001)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(352)	-	-	(352)	-	-	-	-	(352)
Dividendes versés en 2021	-	(2 333)	-	-	(2 333)	-	-	-	-	(2 333)
Dividendes reçus des Caisses régionales et leurs filiales	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	19	-	-	19	-	-	-	-	19
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**591**	**(1 076)**	**(1 057)**	**(1 000)**	**(2 542)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2 542)**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**-**	**(12)**	**-**	**-**	**(12)**	**(718)**	**107**	**(611)**	**-**	**(623)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	*(12)*	-	-	*(12)*	-	*12*	*12*	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	*(1)*	-	-	*(1)*	-	*1*	*1*	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	6	-	-	6	90	7	97	-	103
Résultat 2021	-	-	-	-	-	-	-	-	5 844	5 844
Autres variations	-	51	-	-	51	-	-	-	-	51
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	9 341	47 663	(1 170)	4 888	60 722	2 952	(1 301)	1 651	5 844	68 217
Affectation du résultat 2021	-	5 844	-	-	5 844	-	-	-	(5 844)	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022	9 341	53 507	(1 170)	4 888	66 566	2 952	(1 301)	1 651	-	68 217
Impacts nouvelles normes	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 RETRAITÉ	9 341	53 507	(1 170)	4 888	66 566	2 952	(1 301)	1 651	-	68 217
Augmentation de capital	(213)	(718)	-	-	(931)	-	-	-	-	(931)
Variation des titres autodétenus	-	-	883	-	883	-	-	-	-	883
Émissions/remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(8)	-	1 101	1 092	-	-	-	-	1 092
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(404)	-	-	(404)	-	-	-	-	(404)
Dividendes versés en 2022	-	(3 173)	-	-	(3 173)	-	-	-	-	(3 173)
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	18	-	-	18	-	-	-	-	18
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**(213)**	**(4 285)**	**883**	**1 101**	**(2 515)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2 515)**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**-**	**(17)**	**-**	**-**	**(17)**	**(7 479)**	**834**	**(6 645)**	**-**	**(6 662)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	*(14)*	-	-	*(14)*	-	*14*	*14*	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	*(4)*	-	-	*(4)*	-	*4*	*4*	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	44	16	60	-	60
Résultat 2022	-	-	-	-	-	-	-	-	5 437	5 437
Autres variations	-	96	-	-	96	-	-	-	-	96
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022	9 128	49 301	(287)	5 989	64 130	(4 483)	(451)	(4 934)	5 437	64 633

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	Participations ne donnant pas le contrôle					
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2021 PUBLIÉ	8 451	(117)	(56)	(173)	8 278	73 495
Impacts nouvelles normes	12	-	-	-	12	179
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2021	8 463	(117)	(56)	(173)	8 290	73 674
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	2 182
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(1 057)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(1 001)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(108)	-	-	-	(108)	(460)
Dividendes versés en 2021	(454)	-	-	-	(454)	(2 787)
Dividendes reçus des Caisses régionales et leurs filiales	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	7	-	-	-	7	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**(555)**	**-**	**-**	**-**	**(555)**	**(3 097)**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**-**	**42**	**26**	**68**	**68**	**(555)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	20	11	(1)	10	30	133
Résultat 2021	1 005	-	-	-	1 005	6 849
Autres variations	(139)	-	-	-	(139)	(88)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	8 794	(64)	(31)	(95)	8 699	76 916
Affectation du résultat 2021	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022	8 794	(64)	(31)	(95)	8 699	76 916
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2022 RETRAITÉ	8 794	(64)	(31)	(95)	8 699	76 916
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	(931)
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	883
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	1 092
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(110)	-	-	-	(110)	(514)
Dividendes versés en 2022	(464)	-	-	-	(464)	(3 637)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	7	-	-	-	7	25
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**(567)**	**-**	**-**	**-**	**(567)**	**(3 082)**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(3)**	**(95)**	**39**	**(56)**	**(59)**	**(6 721)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	(2)	-	-	-	(2)	(2)
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	(8)	3	-	3	(6)	54
Résultat 2022	879	-	-	-	879	6 316
Autres variations	(99)	-	-	-	(99)	(3)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022	**8 995**	**(156)**	**8**	**(148)**	**8 847**	**73 480**

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits de Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des Banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Résultat avant impôt		**7 862**	**8 080**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		1 175	1 172
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	6.15	-	(497)
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		193	19 538
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence		(537)	(405)
Résultat net des activités d'investissement		(15)	51
Résultat net des activités de financement		2 535	2 472
Autres mouvements		(6 945)	2 333
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		**(3 594)**	**24 664**
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit (1)		(66 706)	(27 138)
Flux liés aux opérations avec la clientèle		14 488	13 438
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		79 312	(7 304)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		(30 353)	495
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence (2)		934	369
Impôts versés		(1 233)	(1 699)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		**(3 558)**	**(21 839)**
Flux provenant des activités abandonnées		**(116)**	**25**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)		594	10 930
Flux liés aux participations (3)		**(3 583)**	**138**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		**(1 089)**	**(876)**
Flux provenant des activités abandonnées		**(386)**	**(100)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)		(5 058)	(838)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (4)		**(3 222)**	**(3 067)**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement (5)		**4 678**	**1 369**
Flux provenant des activités abandonnées		**114**	**(3)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)		1 570	(1 701)
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENT DE TRÉSORERIE (D)		(1 274)	125
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)		**(4 168)**	**8 516**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		**159 729**	**151 213**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *		236 696	193 455
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(76 967)	(42 242)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		**155 561**	**159 729**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *		207 577	236 696
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(52 016)	(76 967)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		**(4 168)**	**8 516**

* *Composé du solde net du poste "Caisse, Banques centrales", hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.*

** *Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non douteux" et "Comptes et prêts au jour le jour non douteux" tels que détaillés en note 6.5 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.7 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).*

(1) **Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit :** *Au 31 décembre 2022, les remboursements de TLTRO III s'élèvent à - 71 milliards d'euros.*

(2) **Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence :** *Au 31 décembre 2022, ce montant comprend le versement des dividendes de FCA Bank pour + 600 millions d'euros, le versement des dividendes des sociétés de l'assurance pour + 248 millions d'euros et des filiales d'Amundi pour + 13 millions d'euros.*

(3) **Flux liés aux participations :** *Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation.*

L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions des titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au 31 décembre 2022 s'établit à + 127 millions d'euros. Les principales opérations concernent l'augmentation de capital pour - 600 millions d'euros effectuée par CA CF France tél. à la création de la filiale LLD Leasys, + 435 millions d'euros de trésorerie acquise lié à la cession de La Médicale, + 190 millions d'euros de trésorerie nette acquise liée à la cession de Crédit du Maroc et la cession de Crédit Agricole Banka Srbija Akcionarsko Nod Sad pour + 154 millions d'euros par Crédit Agricole S.A.

Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions de titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe ressort à - 3 862 millions d'euros essentiellement réalisées dans le cadre des investissements de l'assurance.

(4) **Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires :** *Ce montant correspond principalement à - 4 151 millions d'euros de dividendes, hors dividendes payés en actions, versés par le Groupe Crédit Agricole. Ils se décomposent de la manière suivante :*

– dividendes versés par Crédit Agricole S.A. pour - 3 173 millions d'euros ;

– dividendes versés par les filiales aux Participations ne donnant pas le contrôle pour - 464 millions d'euros ; et

– intérêts, assimilables à des dividendes, sur les instruments financiers à durée indéterminée assimilés à des capitaux propres pour - 514 millions d'euros.

Ce montant correspond également à l'augmentation de capital réservée aux salariés pour + 126 millions d'euros et aux émissions et remboursements d'instruments de capitaux propres pour + 1 101 millions euros.

(5) **Autres flux nets de trésorerie provenant des flux liés aux opérations de financement :** *Au 31 décembre 2022, les émissions de dettes obligataires s'élèvent à + 24 005 millions d'euros et les remboursement à - 16 508 millions d'euros. Les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à + 336 millions d'euros et les remboursements à - 568 millions d'euros.*

Ce poste recense également les flux liés aux versements d'intérêts sur les dettes subordonnées et obligataires pour - 2 420 millions d'euros.

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 **Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés** 545
1.1 Normes applicables et comparabilité 545
1.2 Principes et méthodes comptables 550
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28) 565

Note 2 **Principales opérations de structure et événements significatifs de la période** 568
2.1 Principales variations du périmètre de consolidation 568
2.2 Projets d'acquisition 568
2.3 Distribution exceptionnelle de Crédit Agricole Assurances à Crédit Agricole S.A. 568
2.4 Programmes de rachat d'actions 569
2.5 Impacts liés à la guerre Russie/Ukraine 569

Note 3 **Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture** 570
3.1 Risque de crédit 570
3.2 Expositions au risque souverain 595
3.3 Risque de marché 597
3.4 Risque de liquidité et de financement 599
3.5 Comptabilité de couverture 601
3.6 Risques opérationnels 607
3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires 607

Note 4 **Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres** 608
4.1 Produits et charges d'intérêts 608
4.2 Produits et charges de commissions 608
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 609
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 610
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 610
4.6 Produits (Charges) nets des autres activités 610
4.7 Charges générales d'exploitation 610
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 611
4.9 Coût du risque 612
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 612
4.11 Impôts 613
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 614

Note 5 **Informations sectorielles** 615
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 616
5.2 Information sectorielle par zone géographique 617
5.3 Spécificités de l'assurance 618

Note 6 **Notes relatives au bilan** 620
6.1 Caisse, Banques centrales 620
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 620
6.3 Instruments dérivés de couverture 622
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 622
6.5 Actifs financiers au coût amorti 624
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 626
6.7 Passifs financiers au coût amorti 628
6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 630
6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 632
6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers 633
6.11 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées 634
6.12 Co-entreprises et entreprises associées 635
6.13 Immeubles de placement 639
6.14 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 640
6.15 Écarts d'acquisition 641
6.16 Provisions techniques des contrats d'assurance 643
6.17 Provisions 644
6.18 Dettes subordonnées 649
6.19 Capitaux propres 650
6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 653

Note 7 **Avantages au personnel et autres rémunérations** 654
7.1 Détail des charges de personnel 654
7.2 Effectif moyen de la période 654
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 654
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 655
7.5 Autres avantages sociaux 657
7.6 Paiements à base d'actions 657
7.7 Rémunérations de dirigeants 657

Note 8 **Contrats de location** 658
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 658
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 659

Note 9 **Engagements de financement et de garantie et autres garanties** 660

Note 10 **Reclassements d'instruments financiers** 661

Note 11 **Juste valeur des instruments financiers** 662
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 662
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 664
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 671
11.4 Rappels sur la réforme des indices de référence 671

Note 12 **Périmètre de consolidation au 31 décembre 2022** 673
12.1 Information sur les filiales 673
12.2 Participations ne donnant pas le contrôle 674
12.3 Composition du périmètre 676

Note 13 **Participations et entités structurées non consolidées** 685
13.1 Participations non consolidées 685
13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 685

Note 14 **Événements postérieurs au 31 décembre 2022** 688

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2022 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2021.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2022 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2022.

Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du	Effet significatif dans le Groupe
Amendement à IAS 16		
Immobilisations corporelles – Produits antérieurs à l'utilisation prévue	1er janvier 2022	Non
Améliorations des IFRS cycle 2018-2020		
▪ **IFRS 1** Filiale devenant un nouvel adoptant ;		
▪ **IFRS 9** Décomptabilisation d'un passif financier : frais et commissions à intégrer dans le test des 10 % ;		
▪ **IAS 41** Impôts dans les évaluations de la juste valeur ; et		
▪ **IFRS 16** Avantages incitatifs à la location.	1er janvier 2022	Non
Amendement à IFRS 3		
Références au cadre conceptuel	1er janvier 2022	Non
Amendement à IAS 37		
Contrats déficitaires – coût d'exécution du contrat	1er janvier 2022	Non

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Normes IFRS 17 : Contrats d'assurance

La norme IFRS 17 "Contrats d'assurance", publiée par l'IASB le 18 mai 2017 dans sa version initiale puis le 25 juin 2020 dans sa version amendée, remplacera la norme IFRS 4. Elle est applicable de manière obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023.

La norme IFRS 17 telle qu'adoptée par l'Union européenne le 19 novembre 2021 contient une exemption optionnelle d'application des exigences de la norme en matière de cohortes annuelles pour les contrats mutualisés intergénérationnels et les contrats avec compensation des flux de trésorerie.

Le Groupe Crédit Agricole appliquera la norme IFRS 17, ainsi que les modifications apportées par IFRS 17 aux autres normes IFRS, pour la première fois dans ses états financiers clos à compter du 1er janvier 2023.

IFRS 17 est une norme d'application rétrospective avec retraitement obligatoire de l'information comparative. Par conséquent, l'information comparative relative à l'exercice 2022 sera retraitée dans les états financiers de l'exercice 2023, et un bilan à la date de transition (1er janvier 2022) y sera également présenté.

Le Groupe Crédit Agricole s'est organisé pour mettre en œuvre la norme IFRS 17 dans les délais requis. Les travaux d'analyse, de préparation et de mise en œuvre engagés depuis 2017 se sont poursuivis au cours de l'année 2022, avec notamment l'établissement du bilan de transition au 1er janvier 2022 et le début des travaux de production de l'information comparative pour les différentes périodes (intermédiaires et annuelle) de l'exercice 2022. Les travaux concernant l'établissement des données retraitées au 31 décembre 2022 sont actuellement en cours de finalisation.

Changements apportés par la norme IFRS 17 et impacts prévus de la première application de la norme sur les états financiers

La norme IFRS 17 établit les principes de comptabilisation, d'évaluation et de présentation des contrats qui entrent dans son champ d'application (i.e. les contrats d'assurance émis, les contrats de réassurance émis et détenus, et les contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire émis à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance), ainsi que les dispositions relatives aux informations à fournir à leur sujet.

Son application se traduira par des changements significatifs sur ces points. La nature et les effets des principaux changements de méthodes comptables liés à la première application de la norme IFRS 17 sont synthétisés ci-après.

Changements en termes de comptabilisation et d'évaluation

Le Groupe, comme l'autorise la norme IFRS 4, comptabilise actuellement les contrats d'assurance dans ses états financiers consolidés en application des normes comptables françaises, à l'exception des dispositions spécifiques introduites par IFRS 4 au titre des provisions d'égalisation, de la comptabilité reflet et du test de suffisance des passifs.

Ces principes ne seront plus applicables avec l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17, qui définit de nouveaux principes pour l'évaluation et la comptabilisation des contrats d'assurance. Elle introduit un modèle général prospectif d'évaluation des contrats d'assurance, selon lequel les groupes de contrats sont évalués sur la base des estimations de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs attendus au fur et à mesure de la réalisation des services prévus au contrat d'assurance, d'un ajustement explicite au titre du risque non financier, et d'une marge sur services contractuels représentant le profit non acquis.

De manière synthétique, l'application des principales dispositions d'IFRS 17 en matière de comptabilisation et d'évaluation des contrats d'assurance consistera pour le Groupe à :

- identifier les contrats d'assurance comme les contrats selon lesquels il prend en charge un risque d'assurance important pour une autre partie (le titulaire de police) en convenant d'indemniser le titulaire de police si un événement futur incertain spécifié (l'événement assuré) affecte de manière défavorable le titulaire de police ;
- séparer les dérivés incorporés spécifiques, les composantes investissement distinctes, les biens distincts ou les services distincts autres que les services prévus au contrat d'assurance, des contrats d'assurance et les comptabiliser en fonction des normes qui leur sont applicables ;
- regrouper les contrats d'assurance en fonction de leurs caractéristiques et de leur profitabilité estimée, ce qui consiste, au moment de la comptabilisation initiale, à identifier des portefeuilles de contrats d'assurance (contrats qui comportent des risques similaires et sont gérés ensemble) puis à diviser chacun de ces portefeuilles en trois groupes (contrats déficitaires, contrats sans possibilité significative de devenir déficitaires, et autres contrats), sachant qu'il n'est pas possible de classer dans un même groupe des contrats émis à plus d'un an d'intervalle (à l'exception, sur option, des contrats mutualisés intergénérationnels et des contrats avec compensation des flux de trésorerie, qui sont exemptés de cette exigence en application de l'exemption européenne) ;
- comptabiliser et évaluer les groupes de contrats, lors de la comptabilisation initiale, comme la somme :
  - des flux de trésorerie d'exécution (*i.e.* une estimation des flux de trésorerie futurs, actualisée afin de refléter la valeur temps de l'argent et les risques financiers, et ajustée au titre du risque non financier, et qui doit intégrer l'ensemble des informations disponibles de manière cohérente avec les données de marché observables),
  - et de la marge sur services contractuels (*Contractual Service Margin*, CSM), qui représente le profit non acquis qui sera comptabilisé en résultat à mesure que les services prévus au contrat d'assurance seront fournis aux assurés ; si un groupe de contrats est attendu comme déficitaire sur la période de couverture restante, une perte est comptabilisée immédiatement en résultat ;
- comptabiliser et évaluer les groupes de contrats, à chaque date de clôture ultérieure, comme la somme :
  - du passif au titre de la couverture restante, constitué des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services futurs et de la marge sur services contractuels à cette date,
  - et du passif au titre des sinistres survenus, constitué des flux de trésorerie d'exécution afférents aux services passés ;
- comptabiliser un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition représentant les flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition payés, ou engagés, avant que le groupe de contrats d'assurance correspondant soit comptabilisé ; un tel actif est décomptabilisé lorsque ces flux sont inclus dans l'évaluation du groupe de contrats d'assurance correspondant.

Le modèle général d'évaluation des contrats fait l'objet d'adaptations pour certains contrats présentant des caractéristiques spécifiques.

Ainsi, pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe, la norme impose d'appliquer un modèle d'évaluation dit "approche des honoraires variables" (*Variable Fee Approach*, VFA). Ces contrats, en substance, constituent des contrats pour des services liés à l'investissement, dans lesquels l'entité promet un rendement en fonction d'éléments sous-jacents, et sont donc définis comme des contrats d'assurance pour lesquels, à l'origine :

- les conditions contractuelles précisent que le titulaire de police a droit à une part d'un portefeuille d'éléments sous-jacents clairement défini ;
- l'entité s'attend à verser au titulaire de police une somme correspondant à une part substantielle du rendement obtenu sur la juste valeur des éléments sous-jacents ; et
- l'entité s'attend à ce que toute variation des sommes à verser au titulaire de police soit attribuable, dans une proportion substantielle, à la variation de la juste valeur des éléments sous-jacents.

L'appréciation du respect de ces trois conditions est effectuée à l'origine du contrat et n'est pas réévaluée ultérieurement, sauf en cas de modification substantielle du contrat.

Pour ces contrats, les dispositions du modèle général en termes d'évaluation ultérieure sont modifiées afin de refléter le fait que ces contrats créent une obligation pour l'entité de payer aux assurés un montant égal à la juste valeur d'éléments sous-jacents spécifiés moins les honoraires variables qui rémunèrent les services fournis et sont déterminés en référence aux éléments sous-jacents.

Par ailleurs, la norme permet d'appliquer un modèle d'évaluation simplifié dit "méthode d'affectation des primes" (*Premium Allocation Approach*, PAA) pour l'évaluation du passif relatif à la couverture restante d'un groupe de contrats, à condition soit que cette évaluation ne diffère pas de manière significative de celle que donnerait l'application du modèle général, soit que la période de couverture de chacun des contrats du groupe n'excède pas un an. Selon cette méthode, le passif au titre de la couverture restante est évalué sur la base du montant des primes reçues net des frais d'acquisition payés, diminué du montant net des primes et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition qui ont été comptabilisés en résultat au cours de la partie expirée de la période de couverture en fonction de l'écoulement du temps. Cette méthode se rapproche du traitement comptable appliqué sous IFRS 4, les principaux changements concernant l'actualisation des provisions techniques, la détermination des contrats déficitaires à un niveau plus granulaire et l'introduction d'un ajustement au titre du risque non financier.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Principales méthodes comptables

Le projet de mise en œuvre des dispositions de la norme par le Groupe a notamment porté sur la définition des principales orientations méthodologiques et les choix des options permises par la norme le cas échéant. Les jugements, estimations et méthodes comptables significatifs en lien avec la première application d'IFRS 17 portent sur les éléments suivants.

Les exigences de la norme relatives au niveau d'agrégation nécessitent de regrouper les contrats dans des portefeuilles, puis à diviser ces derniers en trois groupes selon la profitabilité attendue des contrats au moment de la comptabilisation initiale, qui eux-mêmes ne doivent pas contenir des contrats émis à plus d'un an d'intervalle. Afin d'appliquer les principes généraux de la norme concernant l'identification des portefeuilles, le Groupe a procédé à différentes analyses selon les garanties identifiées et la manière dont les contrats sont gérés. La division de ces portefeuilles en groupes selon la profitabilité attendue des contrats a été effectuée sur la base de différentes informations telles que la tarification des contrats, l'historique de profitabilité de contrats similaires, ou les plans prospectifs.

Comme permis par l'article 2 du règlement (UE) 2021-2036 du 19 novembre 2021 de la Commission européenne, le Groupe a l'intention de recourir à l'exemption d'application de l'exigence de la norme sur les cohortes annuelles pour les contrats mutualisés intergénérationnels. Ce choix de méthode comptable sera appliqué aux portefeuilles correspondant aux activités d'épargne et de retraite du Groupe en France et au Luxembourg.

L'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance doit inclure la totalité des flux de trésorerie futurs compris dans le périmètre (la "frontière") de chacun des contrats du groupe. La détermination de cette frontière requiert de faire preuve de jugement et de prendre en compte les droits et obligations substantiels du Groupe en vertu du contrat. À cette fin, le Groupe a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats, et en particulier la possibilité de revoir leur tarification. Ainsi, il a considéré, par exemple, que les versements futurs libres ou programmés des contrats d'épargne et de retraite, et que la phase de liquidation des contrats de retraite avec sortie en rente obligatoire, étaient inclus dans la frontière des contrats ; en revanche, les renouvellements des contrats d'assurance non-vie liés à la clause de tacite reconduction ne sont pas inclus dans la frontière des contrats.

Les taux d'actualisation constituent un paramètre majeur pour évaluer les contrats d'assurance en application des dispositions d'IFRS 17 ; ils sont notamment utilisés pour évaluer les flux de trésorerie d'exécution, et, pour les contrats d'assurance sans éléments de participation directe, déterminer l'intérêt à capitaliser sur la CSM, évaluer les variations de la CSM et déterminer le montant des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé en résultat en cas d'application de l'option OCI. IFRS 17 n'impose pas de méthode d'estimation particulière pour la détermination des taux d'actualisation, mais requiert que cette méthode prenne en compte les facteurs qui découlent de la valeur temps de l'argent, des caractéristiques des flux de trésorerie et des caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance, et maximise l'utilisation des données observables. La méthodologie utilisée par le Groupe pour définir la courbe des taux d'actualisation est une approche ascendante, qui repose sur une courbe de taux sans risque ajustée d'une prime d'illiquidité reflétant les caractéristiques des flux de trésorerie et la liquidité des contrats d'assurance. Le Groupe détermine la courbe des taux sans risque à partir des taux des contrats d'échange de taux d'intérêt (swaps) observables dans la devise considérée, ajustés d'un retraitement au titre du risque de crédit. Cette courbe est extrapolée entre le dernier point liquide et un taux à terme ultime reflétant les attentes en matière de taux d'intérêt réel et d'inflation à long terme. La méthode d'extrapolation de la courbe des taux employée par le Groupe est la méthode des points lissés : les taux au-delà du premier point de lissage (FSP) sont extrapolés via une fonction prenant en compte le taux à terme ultime (UFR), le dernier taux à terme liquide (LLFR) et un paramètre de vitesse de convergence. Les primes d'illiquidité sont déterminées sur la base d'un portefeuille de référence correspondant aux actifs détenus en couverture des contrats.

L'estimation de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs doit faire l'objet d'un ajustement explicite au titre du risque non financier, afin de refléter l'indemnité exigée par l'entité pour la prise en charge de l'incertitude entourant le montant et l'échéancier des flux de trésorerie qui est engendrée par le risque non financier. Afin de déterminer cet ajustement, le Groupe appliquera la technique du niveau de confiance pour l'ensemble de ses contrats. Cet ajustement reflétera les bénéfices de diversification des risques au niveau de l'entité, déterminés en utilisant une matrice de corrélation. Une diversification entre les entités sera également prise en compte.

Le modèle général sera principalement appliqué aux activités emprunteur, dépendance, prévoyance, arrêt de travail, temporaire décès et certaines activités santé du Groupe.

La méthode d'affectation des primes (PAA) est une méthode d'évaluation optionnelle qui permet d'évaluer de manière simplifiée le passif au titre de la couverture restante des groupes de contrats éligibles (voir ci-dessus). Le Groupe appliquera cette méthode à ses activités d'assurance dommages. La grande majorité des groupes de contrats concernés répondent au second critère d'éligibilité, à savoir une période de couverture de chacun des contrats du groupe inférieure ou égale à un an.

L'approche des honoraires variables (VFA) est une méthode d'évaluation obligatoire pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe, qui traduit comptablement la nature spécifique des services fournis par ces contrats (voir ci-dessus). Le Groupe a analysé le respect des trois conditions mentionnées ci-dessus afin de savoir lesquels de ses contrats répondaient à la définition d'un contrat d'assurance avec éléments de participation directe. Ainsi, les activités épargne, retraite et obsèques du Groupe seront évaluées selon cette approche.

Afin de déterminer le montant de la CSM d'un groupe de contrats devant être comptabilisé en résultat pour refléter les services fournis au cours de chaque période, il est nécessaire de définir les unités de couverture du groupe de contrats (dont le nombre correspond au volume de services prévus aux contrats d'assurance fourni par les contrats du groupe) et de répartir la CSM à la date de clôture de manière égale entre chacune des unités de couverture (celles que l'entité a fournies dans la période considérée et celles qu'elle s'attend à fournir ultérieurement). La norme ne prescrit pas l'indicateur à utiliser pour refléter le volume de services fourni au cours de la période. La méthodologie employée par le Groupe pour définir les unités de couverture et par conséquent le rythme de reconnaissance attendue de la CSM en résultat sera adaptée aux caractéristiques des contrats concernés. Pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe, évalués selon l'approche des honoraires variables, la méthodologie utilisée pour allouer la CSM en résultat vise à refléter de manière économique le service de gestion d'actifs rendu par l'assureur au cours de chaque période : ainsi, au-delà des rendements des actifs en univers risque neutre projetés dans les modèles actuariels utilisés pour évaluer ce type de contrats, elle prend également en compte le rendement complémentaire correspondant à la performance réelle de ces actifs. Pour les autres contrats, évalués selon le modèle général, les unités de couverture ont été définies sur la base de différents indicateurs adaptés selon le type de garantie (tels que le capital décès ou le capital restant dû).

Les dispositions de la norme requièrent d'identifier les composantes investissement, qui sont définies comme les sommes que l'entité est tenue de rembourser à l'assuré en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non ; celles-ci ne doivent pas être comptabilisées dans les produits des activités d'assurance et des charges afférentes aux activités d'assurance. Les principales composantes investissement identifiées par le Groupe concernent les contrats d'épargne et de retraite ayant une valeur de rachat ou de transfert explicite. En assurance non-vie, les contrats d'assurance émis par le Groupe ne contiennent en général pas de composante investissement.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Enfin, concernant les interactions dans la mise en œuvre des normes IFRS 17 et IFRS 9 (ou des autres normes relatives aux actifs financiers), le Groupe :

- effectuera certains choix de méthodes comptables pour éviter les non-concordances comptables dans l'application de ces normes (par exemple, évaluation à la juste valeur par résultat des immeubles de placement et des participations dans des entreprises associées et coentreprises qui constituent des éléments sous-jacents à des contrats d'assurance avec éléments de participation directe) ;
- effectuera le choix de méthode comptable, pour la plupart de ses portefeuilles de contrats d'assurance, de recourir à l'option ("option OCI") permettant de ventiler les produits financiers ou charges financières d'assurance de la période entre le résultat et les autres éléments du résultat global ; l'application de cette option conduira ainsi, pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents, à présenter en résultat un montant qui élimine les non-concordances comptables avec les produits ou les charges comptabilisés en résultat relativement aux éléments sous-jacents détenus ; et pour les autres contrats, à présenter dans les autres éléments du résultat global l'impact des variations des taux d'actualisation ;
- procédera à certaines modifications de classements et de désignations de ses actifs financiers à la date de première application (voir ci-dessous).

Changements en termes de présentation et d'informations en annexe

En application des dispositions d'IFRS 17 (et d'IAS 1 amendée par IFRS 17) en termes de présentation des états financiers, la présentation des postes relatifs aux contrats d'assurance dans le bilan, le compte de résultat et l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres va connaître des changements significatifs par rapport à la présentation actuellement retenue.

Ainsi, les postes du bilan dans lesquels sont actuellement comptabilisés les différents éléments relatifs à l'évaluation des contrats d'assurance selon IFRS 4 ne seront plus présentés (passifs relatifs aux contrats, part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers, créances et dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée, créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée, participation aux bénéfices différée active et passive, frais d'acquisition reportés, portefeuilles de contrats des sociétés d'assurance).

La valeur comptable des portefeuilles de contrats d'assurance et de réassurance comptabilisés en application d'IFRS 17 sera désormais présentée en totalité dans les quatre nouveaux postes suivants du bilan :

- les portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des actifs ;
- les portefeuilles de contrats d'assurance émis qui sont des passifs ;
- les portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des actifs ;
- les portefeuilles de contrats de réassurance détenus qui sont des passifs.

De la même manière, les postes du compte de résultat dans lesquels les produits et charges relatifs aux contrats d'assurance sont actuellement comptabilisés ne seront plus présentés (notamment les primes acquises, les charges des prestations des contrats, les charges ou produits nets des cessions en réassurance, les frais d'acquisition des contrats, les frais d'administration, et le montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition).

Les produits et les charges relatifs aux activités d'assurance comptabilisés en application d'IFRS 17 seront présentés de manière distincte dans les nouveaux postes suivants du compte de résultat :

- les produits des activités d'assurance liés aux contrats d'assurance émis (qui reflètent la prestation des services se rapportant à un groupe de contrats d'assurance par un montant qui correspond à la contrepartie à laquelle l'entité s'attend à avoir droit en échange de ces services) ;
- les charges afférentes aux activités d'assurance liées aux contrats d'assurance émis (qui comprennent notamment les charges de sinistres et les autres charges afférentes aux activités d'assurance) ;
- les produits et charges afférents aux contrats de réassurance détenus (qui comprennent les sommes recouvrées des réassureurs et l'imputation des primes payées) ;
- les produits financiers ou charges financières d'assurance (qui sont constitués de la variation de la valeur comptable des groupes de contrats d'assurance résultant des effets de la valeur temps de l'argent et du risque financier et de leurs variations – à l'exception des variations entraînant un ajustement de la CSM pour les contrats d'assurance avec éléments de participation directe) ;
- les produits financiers ou charges financières d'assurance afférents aux contrats de réassurance détenus.

Enfin, l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres verra la suppression des postes relatifs à la comptabilité reflet et à l'approche par superposition (ces mécanismes étant spécifiques à IFRS 4), et la création des postes relatifs aux produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres en application de l'option OCI.

La norme IFRS 17 contient en outre de nouvelles exigences en termes d'informations qualitatives et quantitatives à fournir en annexe, concernant les montants comptabilisés, les jugements et les risques relatifs aux contrats entrant dans son champ d'application.

Transition

En application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17, les changements de méthodes comptables résultant de l'application de la norme IFRS 17 doivent être appliqués en utilisant une approche rétrospective complète, dans la mesure où cela est praticable. Selon l'approche rétrospective complète, le Groupe doit, à la date de transition (1er janvier 2022) :

- définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- déterminer, comptabiliser et évaluer les actifs au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, s'il en existe, comme s'il avait toujours appliqué IFRS 17 (sans être toutefois tenu de procéder à l'appréciation de leur recouvrabilité avant la date de transition) ;
- décomptabiliser les soldes qui n'existeraient pas s'il avait toujours appliqué IFRS 17 ;
- s'il reste un écart net, le comptabiliser en capitaux propres.

Si, et seulement si, une application rétrospective de la norme s'avère impraticable pour l'évaluation d'un groupe de contrats d'assurance ou d'un actif au titre des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition, le Groupe peut opter pour l'une ou l'autre des deux approches alternatives prévues par les dispositions transitoires de la norme (approche rétrospective modifiée ou approche fondée sur la juste valeur).

Le Groupe a majoritairement eu recours à l'approche rétrospective modifiée pour évaluer les groupes de contrats d'assurance comptabilisés à la date de transition. Le Groupe n'a pas recouru à l'approche fondée sur la juste valeur. Pour les groupes de contrats concernés, le Groupe a considéré que l'application de l'approche rétrospective complète était impraticable en raison de l'indisponibilité de l'exhaustivité des informations nécessaires à une application rétrospective complète de la norme (en termes de données collectées, mais également d'hypothèses ou d'estimations qui auraient été effectuées lors des périodes précédentes).

L'objectif de l'approche rétrospective modifiée (*Modified Retrospective Approach*, MRA) est d'arriver, en se fondant sur les informations raisonnables et justifiables qu'il est possible d'obtenir sans devoir engager des coûts ou des efforts excessifs, à un résultat qui se rapproche le plus possible du résultat qui serait obtenu par l'application rétrospective complète de la norme.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

À cette fin, cette approche comporte une liste de modifications dans plusieurs domaines ; il n'est permis de recourir à chacune de ces modifications que dans la mesure où les informations raisonnables et justifiables nécessaires à l'application de l'approche rétrospective complète ne sont pas disponibles sur ce point.

Les principales modifications de l'approche rétrospective modifiée auxquelles le Groupe a eu recours pour l'évaluation de certains groupes de contrats à la date de transition sont les suivantes :

- l'identification des groupes de contrats d'assurance et la détermination des contrats qui répondent à la définition des contrats d'assurance avec éléments de participation directe sur la base des informations disponibles à la date de transition ;
- l'exemption de l'exigence de constituer des groupes de manière qu'ils ne contiennent pas de contrats émis à plus d'un an d'intervalle ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe à la date de transition, notamment :
  - l'estimation des flux de trésorerie futurs à la date de comptabilisation initiale comme étant le montant des flux de trésorerie futurs à la date de transition, ajusté selon les flux de trésorerie dont la réalisation entre la date de comptabilisation initiale et la date de transition est avérée,
  - la détermination des taux d'actualisation qui s'appliquaient à la date de comptabilisation initiale, via l'utilisation d'une courbe de taux estimée à la date d'ancienneté moyenne des contrats du groupe,
  - la détermination de l'ajustement au titre du risque non financier à la date de comptabilisation initiale d'après l'ajustement au titre du risque non financier à la date de transition, lui-même ajusté pour tenir compte du dégagement du risque attendu avant la date de transition,
  - l'utilisation des taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus pour calculer les intérêts capitalisés sur la CSM,
  - la détermination du montant de la CSM comptabilisé en résultat en raison de la fourniture de services avant la date de transition, en comparant les unités de couverture restantes à cette date avec les unités de couverture fournies au titre du groupe avant cette date ;
- la détermination de la CSM (ou de l'élément de perte le cas échéant) pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe à la date de transition, en calculant une approximation de la CSM totale pour l'ensemble des services à fournir au titre du groupe de contrats (juste valeur des éléments sous-jacents diminuée des flux de trésorerie d'exécution à cette date, et ajustée des montants imputés aux assurés avant cette date, des montants payés avant cette date qui n'auraient pas varié en fonction des éléments sous-jacents, de la variation de l'ajustement au titre du risque non financier attribuable au dégagement du risque avant cette date, et des flux de trésorerie liés aux frais d'acquisition affectés au groupe engagés avant cette date) et en déduisant de cette dernière le montant de la CSM afférente aux services fournis avant cette date ;
- la détermination, en cas d'application de l'option OCI, du montant cumulatif des produits financiers ou charges financières d'assurance comptabilisé dans les capitaux propres à la date de transition :
  - pour les groupes de contrats d'assurance sans éléments de participation directe : soit en utilisant les taux d'actualisation à la date de comptabilisation initiale tels que déterminés ci-dessus, soit en le considérant comme nul,
  - pour les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe dont l'entité détient les éléments sous-jacents : en le considérant comme égal au montant cumulatif comptabilisé en capitaux propres pour les éléments sous-jacents.

En application des dispositions transitoires de la norme IFRS 17, les entités qui appliquaient IFRS 9 avant IFRS 17 (comme c'est le cas du groupe CAA) sont autorisées – et dans certains cas sont tenues – de modifier leurs classements et désignations précédemment appliqués des actifs financiers (en application des dispositions d'IFRS 9 en termes de classement) à la date de première application d'IFRS 17. Les reclassements que le Groupe effectuera au 1er janvier 2023 concernent la réévaluation du modèle de gestion de certains instruments de dette et la désignation de certains instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres.

Les travaux d'élaboration du bilan à la date de transition (1er janvier 2022) ont été finalisés au cours du second semestre 2022 pour l'activité d'assurance. À la date de transition du 1er janvier 2022, l'impact attendu de l'application d'IFRS 17 dans l'activité d'assurance est une diminution des capitaux propres de 1 238 millions d'euros et un montant de CSM de 20 067 millions d'euros (hors tout effet d'élimination de marges internes).

Comme indiqué ci-dessus, les travaux concernant l'établissement des états financiers au 31 décembre 2022 retraités pour refléter l'application d'IFRS 17 sont actuellement en cours. Les impacts de la première application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023 et le résultat de la période comparative 2022 seront communiqués dans les états financiers consolidés du Groupe au 30 juin 2023.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2022

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2022 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2022.

Décisions IFRS IC pouvant affecter le Groupe

Cela concerne, en particulier, la décision IFRS IC IFRS 9/IAS 20 relative à la comptabilisation du TLTRO III.

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars, avril et décembre 2020 en lien avec la situation de la Covid-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une première incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021, puis une seconde incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2021 à juin 2022.

Pour rappel, le traitement comptable retenu par le Groupe depuis 2020 consiste à comptabiliser les bonifications dès que le Groupe estime avoir une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE, c'est-à-dire au terme de l'opération de TLTRO III, et à rattacher cette bonification à la période à laquelle elle se rapporte prorata temporis. Ce traitement est maintenu pour l'arrêté comptable du 31 décembre 2022.

Le Groupe ayant atteint les conditions de performance nécessaires à la bonification et sur-bonification du TLTRO, le Groupe bénéficiera de l'obtention de l'ensemble des bonifications et sur-bonifications à l'échéance de ce financement.

Ainsi, le Groupe a évalué les intérêts courus au taux de la Facilité de Dépôts - 50 bps flooré à - 100 bps sur la période spéciale de taux d'intérêt (1er janvier 2021 – 23 juin 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), compte tenu de l'atteinte des seuils propres à la première incitation pendant la période spéciale de référence. Sur la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle (24 juin 2021 – 23 juin 2022)), le taux d'intérêt retenu est également le taux de la Facilité de Dépôts - 50 bps flooré à - 100 bps, compte tenu de l'atteinte des critères du niveau de crédits éligibles propres à la seconde incitation pendant la période spéciale de référence additionnelle.

La décision IFRS IC n'a pas eu d'impact sur la manière dont le Groupe comptabilise ses intérêts au titre du TLTRO III.

Le Conseil des gouverneurs de la BCE, lors de sa réunion du 27 octobre 2022, a décidé d'une modification des conditions de rémunération applicables à ces opérations de refinancement à compter du 23 novembre 2022 (Décision 2022-2128 de la BCE).

La Décision (UE) 2022/2128 de la Banque Centrale Européenne du 27 octobre 2022 a défini deux nouvelles périodes comme suit :

- la "période de taux d'intérêt postérieure à la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle" ou "post-additional interest rate period (post-ASIRP)" du 24 juin au 22 novembre 2022 (ou la date de remboursement anticipé si elle intervient avant cette date) ; au cours de cette période, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter de la date de tirage jusqu'à la fin de la fin de cette période ;
- la "dernière période de taux d'intérêt" ou "last interest rate period (LIRP) " : du 23 novembre 2022 jusqu'à la date de maturité attendue des tirages. Au cours de la LIRP, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter du 23 novembre jusqu'à la date de remboursement attendue.

Le groupe a ré-estimé les flux de trésorerie attendus afin de refléter (i) les fluctuations des intérêts des différents tirages en fonction de la maturité attendue et (ii) les modifications des conditions de rémunération décidées par la BCE, ce qui est venu modifier le taux d'intérêt effectif des différents tirages de TLTRO III et le coût amorti de chaque tranche.

Les nouveaux taux d'intérêt effectif ainsi déterminés sont proches du dernier taux de Facilité des Dépôts connu à la date de l'arrêté comptable pour un encours d'un montant total de 91,1 milliards au 31 décembre 2022.

1.2 Principes et méthodes comptables

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Cette année s'est inscrite dans un environnement géopolitique particulier, marqué par la crise en Ukraine et les tensions sur les matières premières et l'énergie. Crédit Agricole S.A. a dû s'adapter au contexte macro-économique, inédit depuis plusieurs années, qui s'est traduit notamment par le retour de l'inflation, la hausse des taux, la baisse du marché actions et une perturbation du marché des changes. Ces différents éléments ont pu avoir un impact sur les principales estimations comptables au 31 décembre 2022.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur (y compris les participations non consolidées) ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IFRS 9, IFRS 13, IAS 32 et 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent (à condition que, dans le cas d'une variable non financière, celle-ci ne soit pas spécifique à l'une des parties au contrat), qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation/provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Les actifs financiers dits "verts" ou "ESG" et les passifs financiers dits "green bonds" comprennent des instruments variés ; ils portent notamment sur des emprunts permettant de financer des projets environnementaux. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant ces qualifications ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne relative à la finance durable. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (Cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle autre/vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre/vente.

Les caractéristiques contractuelles (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex. : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test "SPPI" nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche "look-through" et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

Instruments de dette		Modèles de gestion		
		Collecte	Collecte et vente	Autre/Vente
Test SPPI	Satisfait	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat (test SPPI N/A)
	Non satisfait	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit".

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collecte et vente et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.

  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPC (organismes de placement collectif) ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "produit net bancaire", en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est "Autre/vente" sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "produit net bancaire", en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole S.A. continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du Groupe Crédit Agricole accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. En conséquence, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique Intérêts et produits assimilés et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Approche par superposition applicable aux activités d'assurance

Crédit Agricole S.A. emploie l'approche par superposition pour les actifs financiers détenus aux fins d'une activité liée à des contrats d'assurance, qui sont désignés conformément à l'option offerte par les amendements à la norme IFRS 4 (Application d'IFRS 9 "Instruments financiers" et d'IFRS 4 "Contrats d'assurance"), publiés par l'IASB en septembre 2016.

Cette approche vise à remédier aux conséquences comptables temporaires du décalage entre la date d'entrée en vigueur de la norme IFRS 9 et celle de la nouvelle norme sur les contrats d'assurance remplaçant la norme IFRS 4 à compter du 1er janvier 2023 (IFRS 17). Elle permet en effet d'éliminer du compte de résultat une partie des non-concordances comptables supplémentaires et de la volatilité temporaire que pourrait engendrer une application de la norme IFRS 9 avant l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17.

La désignation des actifs financiers éligibles s'effectue instrument par instrument, et a été réalisée :

- au 1er janvier 2018, lors de la première application d'IFRS 9 ; ou
- ultérieurement mais uniquement s'il s'agit de la comptabilisation initiale des actifs en question.

En application de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. reclasse, pour les actifs financiers désignés uniquement, leurs impacts au compte de résultat vers les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour que le montant présenté en compte de résultat corresponde à celui qui aurait été présenté en compte de résultat si la norme IAS 39 avait été appliquée.

Par conséquent, le montant reclassé est égal à l'écart entre :

- le montant présenté en résultat net en application d'IFRS 9 pour les actifs financiers désignés ; et
- le montant qui aurait été présenté en résultat net pour les actifs financiers désignés si l'assureur avait continué d'appliquer la norme IAS 39.

Dans le compte de résultat, les effets de ce reclassement sont comptabilisés dans le "produit net bancaire", avant effets fiscaux, sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition". Les effets fiscaux liés à ce reclassement sont présentés sur la ligne "Impôts sur les bénéfices".

Dans l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, les effets de ce reclassement sont comptabilisés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition".

Les actifs financiers pouvant faire l'objet d'une désignation doivent remplir les caractéristiques suivantes :

- ils sont détenus par des assureurs au sein du Groupe à des fins d'activité liée à la réalisation des contrats relevant d'IFRS 4 ;
- ils sont évalués à la juste valeur par le biais du résultat net selon IFRS 9, mais n'auraient pas été évalués ainsi selon IAS 39 ; il s'agit des actifs financiers qui, sous IAS 39, auraient été comptabilisés au coût amorti (actifs détenus jusqu'à l'échéance, prêts et créances) ou à la juste valeur par capitaux propres (actifs financiers disponibles à la vente).

Évaluation des impacts en compte de résultat des actifs financiers désignés

En vertu de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. continue d'appliquer pour la reconnaissance du résultat des actifs financiers désignés les principes et méthodes comptables que le Groupe appliquait sous IAS 39 :

Actifs financiers au coût amorti selon IAS 39 (actifs détenus jusqu'à l'échéance/prêts et créances)

Les actifs financiers au coût amorti sont comptabilisés initialement pour leur juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations recyclables sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Dépréciation selon IAS 39 des actifs financiers désignés

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de perte résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif financier.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non-recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole S.A. utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de six mois consécutifs. Crédit Agricole S.A. prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de trois ans.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans le Groupe Crédit Agricole, avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne-logement et les comptes d'épargne-logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.17 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents tels que les options sur actions propres achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une parité d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote/surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

Dépréciation/provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues ("Expected Credit Losses" ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Risque de crédit et étapes de dépréciation/provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes *(Stages)* :

- 1re étape *(Stage 1)* : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie…), Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- 2e étape *(Stage 2)* : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- 3e étape *(Stage 3)* : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, Crédit Agricole S.A. comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Stage 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Stage 2*, puis en *Stage 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- Crédit Agricole S.A. estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut *(Stage 3)* est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation (90 jours au minimum) qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des risques). La durée de la période d'observation peut être plus longue en cas de conditions de sortie non remplies (arriérés significatifs depuis plus d'un mois par exemple) ou bien de survenance d'une restructuration financière.

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté *(Point in Time)* tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques *(Forward Looking)*, alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle *(Through The Cycle)* pour la probabilité de défaut et en bas de cycle *(Downturn)* pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir *(Stage 1)* sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie (*Stages 2 et 3*), et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque *(Stages)*.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en *Stage 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Stage 1* à *Stage 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau défini ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les deux critères suivants :

1. Critère relatif :

Pour apprécier le caractère significatif de la dégradation relative du risque de crédit, des seuils sont calibrés régulièrement en fonction des probabilités de défaut à maturité qui induent l'information prospective en date de clôture et en date de comptabilisation initiale.

Ainsi, un instrument financier est classé en *Stage 2*, si le ratio entre la probabilité de défaut de l'instrument en date de clôture d'une part et celle en date de comptabilisation initiale d'autre part est supérieur au seuil multiplicatif défini par le groupe.

Ces seuils sont déterminés par portefeuille homogène d'instruments financiers en s'appuyant sur la segmentation du dispositif prudentiel de gestion des risques.

À titre d'exemple, le seuil multiplicatif sur les crédits immobiliers résidentiels français varient en fonction du portefeuille entre 1,5 et 2,5. Celui sur les crédits à la grande clientèle (hors banque d'investissement) varient entre 2 et 2,6.

Ce critère en variation relative est complété par un critère en variation absolue de la probabilité de défaut de +30bp. Lorsque la probabilité de défaut à un an est inférieure 0,3%, le risque de crédit est considéré "non significatif".

2. Critère absolu :

- compte tenu des pratiques de gestion du risque de crédit du groupe Crédit Agricole, quand la probabilité de défaut à 1 an en date de clôture est supérieure à 15 % pour la clientèle de détail et 12% pour la grande clientèle, la dégradation du risque est considérée comme significative et l'instrument financier classé en *Stage 2* ;
- le groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil de dégradation significative et de classement *en Stage 2* ;
- l'instrument financier est classé en *Stage 2* en cas de restructuration en raison de difficultés financières.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en *Stage 2*.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont reclassés en *Stage 1* (encours sains), et, la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Stage 1* et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés "Investment Grade", en date d'arrêté, seront classés en *Stage 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés "Non-Investment Grade" (NIG), en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Stage 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée *(Stage 3)*.

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité bancaire européenne) précisée dans le chapitre "Facteurs de risque", les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par "modification de contrat", sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée *(Stage 3)*.

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période à minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ; et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructuré", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "produit net bancaire".

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en *Stage 3* aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en produit net bancaire pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé, hors intérêts courus et échus, est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole S.A. considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole S.A. valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole S.A. peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif, des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole S.A., qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions pour risques de crédit conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation" ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

Provisions (IAS 37)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels un recensement des risques avérés, et une appréciation par la Direction de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel sont pris en compte ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.17 "Provisions".

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction (cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constaté en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la Convention Collective du Groupe Crédit Agricole entrée en vigueur le 1er janvier 2005.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique "Provisions". Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Groupe Crédit Agricole qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 "Paiements fondés sur des actions" impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le Groupe Crédit Agricole éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (stock-options, attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Frais de personnel" en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des réserves consolidées part du Groupe.

Impôts courants et différés (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le résultat comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

La norme IAS 12 définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt sur le résultat doit être payé (recouvré).

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur les bénéfices" du compte de résultat.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole S.A. peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Le calcul des impôts différés tient compte des taux d'impôts de chaque pays et ne doit pas faire l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi par symétrie, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole S.A. au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction des capitaux propres.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de frais, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à la constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part de frais.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- Crédit Agricole S.A. a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale, soit sur la même entité imposable, soit sur les entités imposables différentes, qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le Groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Opérations en devises (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex. : instruments de dette) et non monétaires (ex. : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec les clients (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions", lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).

a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.

b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

Contrats d'assurance (IFRS 4)

Les passifs d'assurance restent pour partie évalués selon les normes françaises conformément aux dispositions réglementaires d'IFRS 4, en attendant la première application d'IFRS 17 attendue le 1er janvier 2023 qui remplacera IFRS 4 et viendra compléter le dispositif actuel. Les actifs financiers des sociétés d'assurance du Groupe Crédit Agricole sont quant à eux reclassés au sein des catégories d'actifs financiers définis par la norme IFRS 9.

Les provisions techniques des contrats d'assurance non-vie comportent :

- les provisions de sinistres, permettant de couvrir le coût total des sinistres survenus et ;
- les provisions relatives à l'acquisition des primes (principalement les provisions pour primes non acquises), permettant de reconnaître dans le résultat d'un exercice les primes relatives aux risques réellement couverts au cours de cet exercice et donc de reporter la part des primes émises au cours de l'exercice qui concerne une période de couverture des risques postérieure à l'exercice en cours.

La provision pour risques croissants peut être exigée pour les opérations d'assurance contre le risque de maladie et d'invalidité lorsque les primes sont constantes. Elle est égale à la différence des valeurs actuelles des engagements pris par l'assureur et par les assurés. Son calcul repose sur une démarche continue de mise à jour des bases biométriques (probabilité d'entrée en dépendance, durée de maintien…). Un complément à la provision pour risques croissants a été constitué pour le produit Assurance Dépendance. Il prend la forme d'une provision globale, distincte de la provision pour risques croissants réglementaire, permettant de faire face dès aujourd'hui à une éventuelle insuffisance de la production financière future, laquelle ne pourrait être compensée rapidement par des revalorisations tarifaires, limitées contractuellement à 5 % par an. En complément, une provision est constituée pour couvrir un risque de dérive technique.

Les provisions mathématiques des contrats d'assurance vie ou des contrats financiers avec participation discrétionnaire correspondent à la différence de valeur actuelle des engagements de l'assureur et de l'assuré. Les provisions sont calculées en utilisant des méthodes actuarielles qui incluent des hypothèses portant sur les primes, la performance des actifs financiers, les taux de rachat des contrats et l'évolution des frais généraux.

Les contrats avec participation discrétionnaire sont classés dans leur ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit et l'augmentation des engagements vis-à-vis des assurés constitue une charge.

Les provisions d'assurance vie sont estimées prudemment sur la base des taux techniques définis aux contrats. Les passifs des contrats avec participation bénéficiaire discrétionnaire, sans participation bénéficiaire ou garantie plancher sont comptabilisés par référence aux actifs servant de support à ces contrats à la valeur de marché ou son équivalent à la date d'arrêté et sont classés en passif financier.

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat, après extourne des éléments techniques (primes, prestations…), suivant le principe de comptabilité de dépôt.

Les passifs des contrats d'assurance dommages sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de facteur d'actualisation. Les frais de gestion de sinistres liés aux provisions techniques enregistrées à la clôture sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance non-vie, les frais d'acquisition sont reportés suivant le rythme d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance vie, les frais d'acquisition précisément identifiables sont reportés sur le rythme d'émergence des profits.

Le montant total des charges relatives à l'activité d'assurance est présenté dans la note 4.7 "Produits (charges) nets des autres activités".

Les contrats d'assurance ou d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire font l'objet d'une "comptabilité reflet" ("shadow accounting") conformément à l'option offerte par IFRS 4. Cette comptabilité reflet consiste à enregistrer dans un poste de participation aux bénéfices différée la part des revalorisations positives ou négatives des actifs financiers adossés à ces contrats et de certains retraitements de consolidation (par exemple l'élimination de la provision pour risque d'exigibilité) qui, potentiellement, reviennent aux assurés.

Par ailleurs, le règlement ANC 2020-01 [1] prévoit la comptabilisation de participations différées, obligatoirement dans le cas des participations différées passives et pour leur montant recouvrable dans le cas de participations différées actives.

Cette participation aux bénéfices différée est comptabilisée au passif (Provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif, en contrepartie du résultat ou des autres éléments du résultat global de manière similaire aux plus et moins-values latentes des actifs sur laquelle elle porte.

En ce qui concerne les contrats d'épargne, le taux de participation aux bénéfices différée est évalué de manière prospective sur la base de scénarios étudiés cohérents avec les orientations de gestion de la compagnie d'assurance ; il n'est mis à jour que s'il varie significativement.

En cas de moins-value latente nette, une participation différée active n'est enregistrée que si son imputation, par entité, sur des participations futures est fortement probable. C'est notamment le cas si cette participation différée active peut venir en déduction des participations futures, soit directement en s'imputant sur la participation différée passive constatée au titre de profits de cession futurs, soit indirectement en étant récupérable sur les sommes futures versées aux assurés.

Les tests de recouvrabilité mis en œuvre en cas de participation différée active sont conformes à la recommandation du CNC du 19 décembre 2008. Ils s'appuient :

- en premier lieu, sur des analyses de liquidité de la compagnie ; ces dernières illustrent la capacité de l'entreprise à mobiliser des ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de détention des actifs en moins-values latentes même en cas d'une détérioration de la production nouvelle. Les tests sont réalisés avec et sans production nouvelle ;
- en second lieu, sur une comparaison entre la valeur moyenne des prestations futures évaluées par le modèle interne répliquant les décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements en valeur de marché ; elle illustre la capacité de celle-ci à honorer ses engagements.

Par ailleurs, en application des dispositions de la norme IFRS 4, le Groupe s'assure à chaque arrêté que les passifs des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire comptabilisés (nets des frais d'acquisition reportés correspondants et des immobilisations incorporelles liées) sont suffisants au regard de leurs flux de trésorerie futurs estimés.

Le test de suffisance des passifs à appliquer pour cette vérification doit respecter au minimum les critères suivants définis par la norme :

- prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels y compris les frais de gestion associés, les commissions ainsi que les options et garanties implicites de ces contrats ;
- si le test fait apparaître une insuffisance, celle-ci est intégralement provisionnée avec incidence en résultat.

Contrats de location (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :
  - **a)** sortir du bilan l'immobilisation louée ;
  - **b)** constater une créance financière sur le client parmi les "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
  - **c)** comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
  - **d)** décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts d'autre part l'amortissement du capital.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les "produits des autres activités" au compte de résultat.

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, le principe Groupe applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation est de retenir la première option de sortie post-cinq ans. La durée retenue pour les baux commerciaux dits "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de trois ans, le principe Groupe sera appliqué aux baux commerciaux français dans la majeure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée sera estimée à six ans. Le principe Groupe (première option de sortie post-cinq ans) peut ne pas être appliqué dans certains cas spécifiques, comme pour un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers). Dans ce cas, il conviendra de retenir une durée de location initiale de neuf ans (sauf anticipation d'une tacite prolongation de trois ans maximum dans le cas général).

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

(1) Relatif aux comptes consolidés.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique…).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Selon les dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisée en résultat net des actifs destinés à être cédés.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

Notions de contrôle

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole S.A. des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

1180/1624

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et le co-entreprises (hors activités conjointes).

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

Les participations dans des entreprises associées ou contrôlées conjointement sont comptabilisées comme un élément distinct au bilan dans la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence". La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

Retraitements et éliminations

Conformément à IFRS 10, Crédit Agricole S.A. effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des activités à l'étranger (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou une coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

Regroupements d'entreprises – Écarts d'acquisition

Évaluation et comptabilisation des écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 "Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs" laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode du "goodwill complet") ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique "Écarts d'acquisition" lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

Dépréciation des écarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Variations du pourcentage d'intérêt post-acquisition et écarts d'acquisition

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées" part du Groupe.

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "Réserves consolidées – part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Options de vente accordées aux actionnaires minoritaires

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

Note 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période

2.1 Principales variations du périmètre de consolidation

2.1.1 Cession de La Médicale de France

Le 1er juillet 2022, Crédit Agricole Assurances et Generali ont annoncé avoir finalisé l'opération de cession de La Médicale par Crédit Agricole Assurances à Generali ainsi que la cession par Predica à Generali du portefeuille de garanties décès commercialisé par La Médicale.

Toutes les autorisations réglementaires et concurrentielles nécessaires ont été obtenues. Cette opération a été réalisée pour un prix total de 435 millions d'euros, générant une plus-value de cession de 101 millions d'euros au 31 décembre 2022 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

2.1.2 Cession de CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM

Suite à la signature d'un contrat de cession le 23 avril 2021 et à l'obtention de l'accord du régulateur brésilien le 26 août 2022, l'opération de cession de CA Indosuez Wealth (Brazil) à la banque SAFRA a été conclue le 14 novembre 2022.

2.1.3 Cession de Crédit Agricole Serbie

La cession de Crédit Agricole Serbie à la banque Raiffeisen Banka A.D. Serbie a été finalisée le 1er avril 2022, après obtention de l'accord de la Banque Nationale de Serbie.

La cession de Crédit Agricole Serbie n'a pas d'impact significatif dans les comptes consolidés du Groupe Crédit Agricole pour l'exercice 2022.

2.1.4 Cession du contrôle de Crédit du Maroc

Le 26 avril 2022, un protocole de vente a été signé avec le Groupe marocain Holmarcom, prévoyant la cession en deux étapes de la participation de 78,7 % de Crédit Agricole S.A., dans sa filiale Crédit du Maroc. Après accord des autorités réglementaires marocaines, la cession de 63,7 % des titres détenus par le Groupe Crédit Agricole est intervenue le 6 décembre 2022. La participation résiduelle de 15 % sera cédée dans 18 mois.

Suite à l'opération du 6 décembre 2022, Crédit Agricole S.A. a cessé de contrôler Crédit du Maroc. La participation résiduelle est classée en titres consolidés par mise en équivalence au 31 décembre 2022.

En application d'IFRS 5, les actifs et les passifs résiduels de Crédit du Maroc sont classés au 31 décembre 2022 au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 98 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 12 millions d'euros. Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de 7 millions d'euros.

2.2 Projets d'acquisition

2.2.1 Signature d'un protocole d'acquisition par CACEIS des activités de services aux investisseurs de RBC en Europe

CACEIS, filiale à 69,5 % de Crédit Agricole S.A. et Royal Bank of Canada ont signé le 23 décembre 2022 un protocole engageant en vue de l'acquisition par CACEIS des activités d'*asset servicing* de Royal Bank of Canada en Europe.

Après sa réalisation, qui pourrait intervenir d'ici la fin du troisième trimestre 2023, cette transaction permettrait à CACEIS de renforcer son positionnement parmi les leaders mondiaux de l'*asset servicing* en Europe et dans le monde, avec 4 800 milliards d'euros d'actifs en conservation et 3 500 milliards d'euros d'actifs en administration (chiffres au 31 mars 2022).

La finalisation de l'opération reste soumise aux approbations réglementaires et antitrust applicables.

2.2.2 Augmentation de la participation de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Egypt

Le 8 septembre 2022, Crédit Agricole S.A. a acquis une participation complémentaire de 4,8 % du capital de sa filiale Crédit Agricole Egypt, cotée à la bourse du Caire, à travers une opération de *reverse book building*. Au 31 décembre 2022, la participation de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Egypt est de 65,3 %.

2.2.3 Acquisition d'une participation dans Banco BPM S.p.A.

Crédit Agricole S.A. a annoncé le 7 avril 2022, avoir acquis une participation de 9,18 % dans le capital de la banque italienne Banco BPM S.p.A. Le Crédit Agricole n'a pas sollicité l'autorisation des autorités de tutelle pour franchir le seuil de 10 % du capital de Banco BPM.

Au 31 décembre 2022, la participation de Crédit Agricole S.A. dans Banco BPM est de 9,90 %.

2.3 Distribution exceptionnelle de Crédit Agricole Assurances à Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole Assurances a procédé au paiement d'un dividende exceptionnel d'un montant de 2 milliards d'euros à Crédit Agricole S.A. Cette distribution s'inscrit dans la politique de dividende exceptionnel qui vise à compenser l'effet sur le CET1 de Crédit Agricole S.A. de la mise en place de la nouvelle norme comptable IFRS 17.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.4 Programmes de rachat d'actions

Après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, Crédit Agricole S.A. a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions sur le marché.

Ce programme, initié le 11 novembre et conclu le 30 novembre 2022, a permis l'acquisition de 16 658 366 actions pour un prix d'achat global de 160,3 millions d'euros. Les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions ont été annulées le 13 janvier 2023.

Pour rappel, 87 673 241 actions rachetées dans le cadre des deux programmes de rachat d'actions de septembre et décembre 2021 ont été annulées le 10 mars 2022.

2.5 Impacts liés à la guerre Russie/Ukraine

Fin février 2022, les tensions entre la Russie et l'Ukraine ont débouché sur un conflit armé, dont l'ampleur et la durée, près d'un an plus tard, ainsi que les impacts économiques et financiers sont très incertains. Dans cette situation de guerre, le Groupe Crédit Agricole continue d'apporter un soutien matériel et financier aux collaborateurs et à leurs familles. Cette mobilisation permet ainsi la continuité des services essentiels aux clients.

Compte tenu de la poursuite de conflit, le Groupe continue à suivre ce sujet de très près et accorde une surveillance particulière au suivi de ces expositions.

Crédit Agricole S.A. demeure exposé directement et indirectement en Ukraine et en Russie :

- En Ukraine, les engagements commerciaux de Crédit Agricole Ukraine représentent 961 millions d'euros au 31 décembre 2022, dont 842 millions d'euros d'encours bilan, financés localement. Les risques sur ces expositions sont provisionnés à hauteur de 323 millions d'euros au 31 décembre 2022 (dont une dotation de 195 millions d'euros constituée dès le 31 mars 2022 au niveau de Crédit Agricole S.A.).
- En Russie, le Groupe a cessé tout nouveau financement à des entreprises russes depuis le début du conflit et toute activité commerciale dans le pays. Cependant, le Groupe est exposé directement et indirectement en Russie du fait des activités préalables au début du conflit et il a enregistré dès le premier trimestre 2022 des provisions sur encours sains, conformément aux normes IFRS.

  Les expositions comptabilisées dans la filiale Crédit Agricole CIB AO (expositions *on-shore*) représentent l'équivalent de 0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2022 contre 0,5 milliard d'euros au 31 décembre 2021, la variation sur la période s'expliquant par une baisse progressive des encours, notamment les dépôts auprès de la Banque centrale de Russie. Les fonds propres de la filiale s'élèvent à environ 151 millions équivalent euros, dont environ 74 millions d'euros de capitaux propres et 77 millions d'euros en dettes subordonnées au 31 décembre 2022 (le montant des capitaux propres est resté globalement stable sur l'année 2022).

  Les expositions comptabilisées en dehors de Crédit Agricole CIB AO (expositions *off-shore*) [1] représentent l'équivalent de 2,9 milliards d'euros au 31 décembre 2022 (dont 2,7 milliards d'euros enregistrés au bilan [2]). Elles ont enregistré une baisse de - 1,5 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2021 et de - 1,8 milliard d'euros depuis le début du conflit fin février. La part hors bilan des expositions *off-shore* (crédits documentaires, garanties financières et, dans une moindre mesure, facilités de crédit confirmées non tirées) s'élève à 0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2022, en baisse significative de - 1,4 milliard d'euros depuis le déclenchement du conflit.

  Du fait du conflit et des sanctions internationales qui ont suivi, la qualité du portefeuille (noté à 96 % *Investment Grade* au 31 décembre 2021 et composé principalement de grandes entreprises russes, notamment des producteurs et exportateurs de matières premières) a été dégradée dès le 31 mars 2022 dans l'échelle de notation interne du Groupe. Ainsi, dès le premier trimestre 2022, les expositions ont fait l'objet d'un provisionnement significatif majoritairement sur les expositions performantes, qui a ensuite été actualisé tout au long de l'année. Au global, le coût du risque sur l'année 2022 relatif aux expositions russes atteint 536 millions d'euros, dont 374 millions d'euros portant sur les expositions performantes *(Stages 1 et 2)* et 162 millions d'euros sur des dossiers spécifiques *(Stage 3)*.

  L'exposition russe d'Indosuez Wealth Management représente l'équivalent de 220 millions d'euros au 31 décembre 2022, en légère baisse depuis le 31 décembre 2021 (équivalent de 250 millions d'euros).

  Le risque de variation [3] lié aux opérations de dérivés est désormais considérablement réduit et s'élève à 0,6 million d'euros au 31 décembre 2022 (contre 60 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Au total, ces expositions, de taille limitée, (0,7 % du total des expositions de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2022) continuent de faire l'objet d'une surveillance étroite.

(1) Engagements commerciaux de bilan et hors-bilan de la clientèle et des banques, nets des garanties des agences de crédits export, hors risque de variation.
(2) Partie utilisée des facilités de crédit.
(3) Le risque de variation correspond au montant en risque "Amount at risk", perte immédiate en cas de défaut, incluant les éventuels appels de marge.

Note 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme **IFRS 7 "Instruments financiers : informations à fournir".** Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de crédit".)

3.1.1 Évaluation du risque de crédit

Afin de tenir compte des effets du conflit russo-ukrainien et de la crise Covid-19, toujours présente sur la sphère économique, le Groupe a actualisé ses prévisions macroéconomiques prospectives *(forward looking)* pour la détermination de l'estimation du risque de crédit pour l'arrêté du 31 décembre 2022.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus au 31 décembre 2022

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production sur décembre 2022, avec des projections qui se présentent comme suit à l'horizon 2025.

Ces quatre scénarios ont été élaborés en octobre 2022. Ils intègrent des hypothèses différenciées sur les effets du conflit russo-ukrainien, du choc inflationniste subi notamment par la zone euro et du resserrement monétaire opéré par les Banques centrales.

Pour rappel, les projections macroéconomiques s'appuient en point de départ sur une fin d'année 2021 qui a enregistré une forte croissance du PIB en zone euro et aux États-Unis mais également le démarrage d'un choc d'inflation. Les projections 2022 et des années suivantes sont décrites dans les différents scénarios suivants.

Premier scénario : Scénario "central"

Ce scénario, pondéré à 50 %, prévoit une guerre russo-ukrainienne intense et un processus de paix encore lointain.

Forte accélération de l'inflation en zone euro

L'inflation en ZE en 2022 s'est établie à 8,3 % en moyenne annuelle. Elle décélérerait en 2023 pour atteindre 6,7 % en moyenne. Les hausses des prix énergétiques seraient en effet moindres et la demande nettement ralentie, mais les effets de second tour continueraient d'opérer (prix alimentaires et manufacturés). L'inflation en France y est plus modérée, grâce au bouclier tarifaire. Ce choc d'inflation est lié à la reprise post Covid-19 et au conflit russo-ukrainien, avec un choc sur les prix énergétiques (notamment une envolée des prix du gaz, du fait de la très forte réduction des importations de gaz russe par l'Europe) et une forte hausse des prix des intrants (métaux, produits agricoles…). Plus globalement on constate une hausse des coûts intermédiaires, des difficultés d'approvisionnement, une perturbation des chaînes de valeur et des risques de pénurie dans certains secteurs.

Ces chocs conduisent à une révision à la baisse de la croissance en zone euro. La production dans certains secteurs est affectée par la hausse des coûts intermédiaires et les perturbations des chaînes de valeur. La profitabilité des entreprises est dégradée, d'où un freinage de l'investissement. Le pouvoir d'achat des ménages est diminué par le choc inflationniste. Les hausses de salaires restent assez modérées et la confiance se détériore. Il existe toutefois un réservoir d'épargne pouvant amortir ces effets négatifs sur la consommation.

Les effets négatifs sur la demande sont en partie amortis par des mesures de soutien budgétaire. Au total, la croissance 2022 en zone euro reste élevée, 3,2 %, via les effets d'acquis, mais elle est ramenée à 0,4 % en 2023.

Ce choc inflationniste conduit à un resserrement des politiques monétaires.

Aux États-Unis, la *Fed* continue de relever ses taux d'intérêt de manière accélérée jusqu'au début de 2023 avant de les stabiliser. Les taux des *Fed Funds*, qui atteignaient 0,50 % au T1 2022, seraient relevés jusqu'à 4,25 % début 2023. Toutefois, les hausses de taux longs sont plus mesurées, avec même un léger repli en 2023 (ralentissement attendu de la croissance et freinage graduel de l'inflation).

En zone euro, le resserrement monétaire est plus prudent et moins rapide, l'inflation ayant augmenté plus tardivement. Après avoir stabilisé son bilan, la BCE commence à relever ses taux directeurs en juillet 2022 et va continuer à les relever en 2023, jusqu'à 2,25 % pour le taux de dépôt et 2,75 % pour le taux refi, avant de les stabiliser.

Les taux longs montent en zone euro en 2022, mais assez modérément, et baissent légèrement en 2023. La courbe des taux s'inverse à mesure que la BCE progresse dans son ajustement monétaire. Les *spreads* s'écartent en particulier en Italie mais la BCE s'emploiera à corriger des écartements injustifiés des *spreads*.

Deuxième scénario : Scénario "adverse modéré"

Ce scénario, pondéré à 35 %, reprend celui de crise gazière demandé par la BCE en septembre 2022.

Déclenchement de la crise : on suppose une rupture totale des approvisionnements de gaz russe en Europe début 2023 et de fortes difficultés pour compenser cet arrêt, avec notamment une offre de gaz naturel liquéfié (GNL) insuffisante. De plus, l'hiver 2023 est très rigoureux. Les États européens déclenchent en conséquence des plans de rationnement du gaz qui affectent surtout l'industrie.

Choc d'inflation marqué en 2022 et 2023 : ces difficultés entraînent les prix du gaz en Europe en 2023 à des niveaux très élevés, en raison d'une forte consommation énergétique (liée notamment au climat) et d'une offre de gaz clairement insuffisante. Cela se répercute sur les prix de l'électricité – du fait également des difficultés persistantes pour l'industrie nucléaire française. L'inflation moyenne en zone euro est prévue à 8,8 % en 2023, soit 2,1 points de plus que dans le scénario central.

Les mesures de rationnement réduisent l'activité des secteurs fortement dépendants du gaz. De plus, pour certaines entreprises, la flambée des coûts énergétiques fragilise la rentabilité et conduit à des arrêts volontaires de production. L'investissement se replie (profitabilité en baisse et climat des affaires dégradé) et la consommation connaît un léger recul (pertes de pouvoir d'achat, détérioration du marché de l'emploi, mesures de soutien moins fortes qu'en 2022). Le PIB de la zone euro baisse en moyenne annuelle en 2023 (- 0,7 %).

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Resserrement monétaire un peu plus marqué : la *Fed* et la BCE remontent leurs taux un peu plus rapidement que dans le scénario central face à une inflation plus élevée et plus durable. L'action de la BCE est cependant jugée par les marchés insuffisamment agressive et les taux souverains "core", incorporant une prime d'inflation, se redressent. À la différence du stress budgétaire (cf. quatrième scénario), il n'y a pas de chocs spécifiques France et Italie. Néanmoins, les *spreads* s'écartent modérément.

Troisième scénario : Scénario "favorable"

Dans ce scénario favorable, pondéré à 5%, il est supposé que les pressions de la Chine conduisent à un infléchissement de la position de la Russie à propos de l'Ukraine, puis à un cessez-le-feu préalable à l'amorce de négociations. Les sanctions, tout en étant prolongées, sont alors allégées sur la Russie. Les prix énergétiques baissent assez rapidement en 2023. On observe une accalmie progressive sur les prix des métaux et des céréales, mais certaines chaînes de production restent durablement perturbées.

Dans la zone euro, ce scénario conduit à un net repli de l'inflation et un redressement de la confiance et des anticipations des agents économiques. On observe une reprise de la consommation liée à l'amélioration du pouvoir d'achat, à une confiance restaurée et à l'utilisation d'une partie du surplus d'épargne accumulé. L'amélioration des anticipations et la résorption partielle des tensions sur les approvisionnements conduisent à une reprise des dépenses d'investissement en 2023-2024.

Évolutions financières

Les Banques centrales ne baissent pas immédiatement la garde (on retient seulement une petite détente monétaire) mais les taux longs anticipent le repli de l'inflation et des taux courts. La BCE baisse légèrement ses taux directeurs en 2023. Le *Bund* est un peu en deçà du niveau retenu dans le scénario central, tandis que les *spreads* français et italiens sont un peu plus modérés. La Bourse et les marchés immobiliers sont bien orientés.

Quatrième scénario : Scénario "adverse sévère" : stress budgétaire de juillet 2022

Scénario pondéré à 10 %

Cumul de chocs en 2023

Le conflit russo-ukrainien s'enlise en 2023 et les sanctions contre la Russie sont accrues. La Chine affiche de manière plus explicite son soutien à la Russie ; des sanctions à l'encontre de la Chine sont en conséquence mises en place. L'hiver est très rigoureux en Europe au premier trimestre 2023. Par ailleurs, la France connaît une crise spécifique, avec de fortes contestations face à certaines réformes et des conflits sociaux très marqués du type crise des Gilets jaunes ; le pays est bloqué. L'Italie est en crise également, la coalition de droite remet en cause les traités européens et un bras de fer est engagé avec la Commission européenne.

Choc inflationniste persistant en 2023

Les tensions sur les prix énergétiques persistent, notamment s'agissant du prix du gaz qui flambe. Les prix des produits alimentaires sont également en forte hausse. Le processus inflationniste à l'œuvre en 2022 dans le scénario "central" se répète ainsi en 2023 dans ce scénario de "stress". L'inflation est très élevée en 2023 en zone euro comme en France.

Réponse vigoureuse des Banques centrales

La *Fed* et la BCE poursuivent le resserrement monétaire en 2023 de façon plus accentuée que dans le scénario central face à une inflation plus élevée et plus durable. La BCE continue à relever ses taux assez nettement en 2023 (dépôt à 2,75 % et refi à 3,25 % fin 2023). Les taux longs remontent à nouveau : le taux de swap à 10 ans de la zone euro atteint 3,25 % fin 2023, le *Bund* 2,75 %. En 2023 les *spreads* France et Italie s'élargissent nettement et atteignent de véritables niveaux de crise (*spread* OAT-*Bund* à 185 bp et *spread* BTP-*Bund* à 360 bp).

Récession en ZE en 2023

Le PIB de la zone euro connaît un recul de l'ordre de 1,5 %, tout comme celui de la France ou de l'Italie. Le taux de chômage remonte sensiblement ; les marchés boursiers se replient nettement (- 35 % pour le CAC 40 en 2023) et les marchés immobiliers connaissent une correction marquée en France et en Italie : entre - 10 % et - 20 % en cumul sur trois ans pour le résidentiel et - 30 % en cumulé pour l'immobilier commercial.

Les mesures de soutien gouvernementales ont été prises en compte dans les projections IFRS 9 : le processus de projection des paramètres centraux de risque a été révisé dès 2020 afin de mieux refléter l'impact des dispositifs gouvernementaux dans les projections IFRS 9. Cette révision a eu pour conséquence d'atténuer la soudaineté de l'intensité de la crise, ainsi que la force de la relance et de la diffuser sur une période plus longue (trois ans i.e. jusqu'à 2022 inclus).

Les variables portant sur le niveau des taux d'intérêt et plus généralement toutes les variables liées aux marches de capitaux, n'ont pas été modifiées car leurs prévisions intègrent déjà structurellement les effets des politiques de soutien.

Par ailleurs, depuis le second semestre 2022, les scénarios économiques relèvent un choc inflationniste inédit, non observé sur la période de référence. Compte tenu du caractère exceptionnel de ce choc et afin de neutraliser les effets favorables de la hausse de l'inflation sur les pertes de crédit attendues, des variables de prix ont été adaptées pour refléter une dynamique de moyen terme.

Enfin, afin de prendre en compte des spécificités locales (géographiques et/ou liées à certaines activités/métiers), des compléments sectoriels sont établis au niveau local (*forward looking* local) par certaines entités du Groupe, pouvant ainsi compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

Focus sur l'évolution des principales variables macroéconomiques dans les quatre scénarios

	Réf.	Scénario central				Adverse modéré				Stress budgétaire				Favorable			
	2021	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
PIB – zone euro	5,3	3,2	0,4	1,2	1,5	3,2	- 0,7	1,2	1,1	2,5	- 1,5	1,7	1,6	3,2	0,6	1,6	1,6
Taux chômage – zone euro	7,8	7,0	7,4	7,5	7,1	7,0	7,7	8,0	7,7	7,1	8,1	7,7	7,5	7,0	7,2	7,0	6,7
Taux inflation – zone euro	2,6	8,3	6,7	3,4	2,2	8,3	8,8	3,5	2,4	8,0	8,0	2,4	1,8	8,3	4,6	2,3	2,2
PIB – France	6,8	2,6	0,6	1,7	1,7	2,6	- 0,3	1,2	1,5	2,4	- 1,6	2,0	1,8	2,6	1,2	2,1	1,8
Taux chômage – France	7,9	7,2	7,5	7,7	7,5	7,2	8,2	8,5	8,0	7,4	8,6	8,9	8,2	7,2	7,2	7,0	6,8
Taux inflation – France	1,6	5,1	4,8	2,5	2,0	5,1	6,9	3,5	2,0	5,5	7,5	1,5	1,6	5,1	3,8	1,5	1,5
OAT 10 ans	0,20	2,40	2,30	2,10	2,10	2,40	3,20	2,00	1,75	2,40	4,60	2,00	1,75	2,40	2,10	2,00	2,00

À fin décembre 2022, en intégrant les *forward looking* locaux, les provisions *Stage 1/Stage 2* d'une part (provisionnement des actifs clientèles sains) et les provisions *Stage 3* d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement 35 % et 65 % des stocks de couverture sur le périmètre Crédit Agricole S.A.

À fin décembre 2022, les dotations nettes de reprises de provisions *Stage 1/Stage 2* ont représenté 17 % du coût du risque de Crédit Agricole S.A. contre 83 % pour la part du risque avéré *Stage 3* et autres provisions.

Analyse de sensibilité des scénarios macroéconomiques dans le calcul des provisions IFRS 9 (ECL *Stages 1* et 2) sur la base des paramètres centraux

Le scénario central est actuellement pondéré à 50 % pour le calcul des ECL IFRS centraux du 31 décembre 2022.

Sur le périmètre Crédit Agricole S.A.

Variation d'ECL d'un passage à 100 % du scénario (périmètre Crédit Agricole S.A.)			
Scénario central	**Adverse modéré**	**Adverse sévère**	**Scénario favorable**
- 2,4 %	+ 2,4 %	+ 6,3 %	- 5,7 %

Cette sensibilité sur les ECL définis selon les paramètres centraux peut faire l'objet d'ajustements au titre des *forward looking* locaux qui, le cas échéant, pourraient la réduire ou l'augmenter.

3.1.2 Variation des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes sur la période

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés				
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		*(Stage 3)*				Total
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2021	83 965	(38)	147	(4)	45	(42)	84 157	(83)	84 074
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(18)**	**-**	**13**	**-**	**5**	**(4)**	**-**	**(4)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(13)	-	13	-	-		-	-	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	-	-	-	-	-		-	-	
Transferts vers *Stage 3* (1)	(5)	-	-	-	5	(4)	-	(4)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	83 947	(38)	160	(4)	50	(46)	84 157	(87)	84 070
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**8 477**	**(15)**	**(50)**	**1**	**4**	**(4)**	**8 431**	**(18)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	47 657	(26)	35	(1)	-		47 692	(27)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(40 119)	12	(82)	1	-	-	(40 201)	13	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(1)		1		(5)	-	(5)	
Changements dans le modèle / méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	(1)	(1)	-	-	-	-	(1)	(1)	
Autres (3)	940	1	(3)	-	4	1	941	2	
TOTAL	92 424	(53)	110	(3)	54	(50)	92 588	(105)	92 483
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	(5 277)		-		-		(5 277)		
AU 31 DÉCEMBRE 2022	**87 147**	**(53)**	**110**	**(3)**	**54**	**(50)**	**87 311**	**(105)**	**87 206**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

(4) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations de créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Actifs sains								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Actifs dépréciés *(Stage 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2021	99 624	(34)	55	(1)	434	(381)	100 114	(416)	99 698
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(264)**	**-**	**264**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(263)	-	263	-			-	-	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	(1)	-	1	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Stage 3* (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	99 360	(34)	319	(1)	434	(381)	100 114	(416)	99 698
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**24 762**	**(8)**	**(197)**	**(17)**	**19**	**(5)**	**24 583**	**(30)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	59 634	(10)	171	-			59 805	(10)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(34 811)	15	(347)	1	(1)	1	(35 159)	17	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(10)		(19)		11	-	(18)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	(167)	-	(13)	-	-	-	(180)	-	
Autres (3)	106	-	(8)	1	20	(17)	117	(16)	
TOTAL	124 122	(42)	122	(18)	453	(386)	124 697	(446)	124 251
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	(1 105)		3		41		(1 060)		
AU 31 DÉCEMBRE 2022	**123 017**	**(42)**	**125**	**(18)**	**494**	**(386)**	**123 637**	**(446)**	**123 191**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

(4) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes-décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations de créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Valeur comptable brute	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) – Correction de valeur pour pertes	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Valeur comptable brute	Actifs sains – Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2) – Correction de valeur pour pertes	Actifs dépréciés (Stage 3) – Valeur comptable brute	Actifs dépréciés (Stage 3) – Correction de valeur pour pertes	Total – Valeur comptable brute (a)	Total – Correction de valeur pour pertes (b)	Total – Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2021	405 131	(1 025)	51 767	(1 974)	11 903	(5 897)	468 801	(8 896)	459 905
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(9 381)**	**9**	**5 824**	**26**	**3 557**	**(917)**	**-**	**(882)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(20 079)	116	20 079	(552)			-	(436)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	12 117	(161)	(12 117)	399	-	-	-	238	
Transferts vers *Stage 3* (1)	(1 497)	56	(2 456)	212	3 953	(1 044)	-	(776)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	78	(2)	318	(33)	(396)	127	-	92	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	395 750	(1 016)	57 591	(1 948)	15 460	(6 814)	468 801	(9 778)	459 023
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**33 961**	**57**	**(1 352)**	**(391)**	**(3 314)**	**773**	**29 295**	**439**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	225 786	(584)	17 426	(700)			243 212	(1 284)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(190 392)	501	(19 030)	490	(1 748)	646	(211 170)	1 637	
Passages à perte					(1 112)	1 093	(1 112)	1 093	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	(6)	-	(1)	-	(2)	2	(9)	2	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période (3)		131		(391)		(1 238)	-	(1 497)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		27		-	-	27	
Variations de périmètre	(3 119)	8	(144)	21	(313)	233	(3 576)	262	
Autres (5)	1 692	1	397	162	(139)	37	1 950	200	
TOTAL	429 711	(959)	56 239	(2 339)	12 146	(6 041)	498 096	(9 339)	488 757
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (4)	84		(274)		1 190		1 000		
AU 31 DÉCEMBRE 2022 (6)	**429 795**	**(959)**	**55 965**	**(2 339)**	**13 336**	**(6 041)**	**499 096**	**(9 339)**	**489 757**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) *Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.*

(2) *Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.*

(3) *Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées.*

(4) *Concernant le Stage 3, cette ligne correspond à l'évolution de l'appréciation du risque de crédit sur les dossiers déjà en défaut.*

(5) *Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.*

(6) *Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditò Valtellinese pour une valeur comptable brute de 617 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.*

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)					
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
AU 31 DÉCEMBRE 2021	250 125	(120)	3 717	(52)	-	(4)	253 842	(176)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**92**	**-**	**(89)**	**3**			**3**	**3**
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(316)	-	315	(4)			(3)	(3)
Retour de Stage 2 vers Stage 1	410	-	(404)	7	-	-	6	6
Transferts vers Stage 3 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2/Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	250 217	(120)	3 628	(49)	-	(4)	253 845	(173)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**(41 458)**	**(19)**	**(823)**	**5**	**-**	**-**	**(42 282)**	**(15)**
Réévaluation de juste valeur sur la période	(41 638)		(672)		-		(42 311)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination… (2)	18 377	(33)	13 291	(9)			31 669	(43)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(18 422)	20	(13 196)	5	-	-	(31 618)	25
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	2	2	-	-	-	-	2	2
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(8)		8		-	-	-
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-
Variations de périmètre	(224)	-	-	-	-	-	(225)	-
Autres (4)	447	-	(246)	1	-	-	201	1
TOTAL	208 759	(130)	2 805	(44)	-	(4)	211 563	(188)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	(7 885)		323		-		(7 561)	
AU 31 DÉCEMBRE 2022	**200 874**	**(139)**	**3 128**	**(44)**	**-**	**(4)**	**204 002**	**(188)**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes).

(4) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Engagements provisionnés *(Stage 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2021	155 924	(192)	10 655	(316)	257	(43)	166 836	(551)	166 285
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(1 360)**	**(17)**	**1 261**	**(7)**	**99**	**-**	**-**	**(26)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(4 240)	14	4 240	(61)			-	(48)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	2 892	(32)	(2 892)	54			-	22	
Transferts vers *Stage 3*[1]	(13)	1	(91)	-	104	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	1	-	4	-	(5)	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	154 564	(209)	11 916	(323)	356	(43)	166 836	(577)	166 259
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**11 648**	**34**	**(2 254)**	**40**	**(49)**	**11**	**9 345**	**86**	
Nouveaux engagements donnés[2]	132 097	(368)	3 506	(107)			135 603	(475)	
Extinction des engagements	(122 167)	338	(5 777)	118	(139)	25	(128 083)	481	
Passages à perte					(3)	3	(3)	3	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		69		46		(17)		97	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		1		-		1	
Variations de périmètre	(409)	-	(5)	-	-	-	(414)	-	
Autres[3]	2 126	(5)	22	(18)	93	-	2 242	(21)	
AU 31 DÉCEMBRE 2022	**166 212**	**(175)**	**9 662**	**(283)**	**307**	**(32)**	**176 181**	**(491)**	**175 690**

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Engagements provisionnés *(Stage 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2021	106 742	(58)	6 586	(153)	1 510	(300)	114 838	(511)	114 327
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(1 582)**	**(12)**	**881**	**17**	**706**	**(15)**	**5**	**(11)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(2 952)	7	2 957	(16)			5	(9)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	1 392	(19)	(1 392)	31			-	12	
Transferts vers *Stage 3* (1)	(24)	-	(685)	2	709	(15)	-	(13)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	2	-	1	-	(3)	1	-	1	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	105 160	(70)	7 467	(136)	2 216	(314)	114 843	(520)	114 323
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**(3 755)**	**3**	**408**	**2**	**(548)**	**52**	**(3 893)**	**57**	
Nouveaux engagements donnés (2)	98 686	(93)	3 644	(112)			102 329	(205)	
Extinction des engagements	(95 180)	79	(3 441)	107	(192)	84	(98 813)	270	
Passages à perte					(6)	6	(6)	6	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		15		-		(43)	-	(29)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	(345)	-	(14)	-	(19)	-	(377)	-	
Autres (3)	(6 916)	3	219	7	(329)	6	(7 026)	15	
AU 31 DÉCEMBRE 2022	**101 405**	**(67)**	**7 875**	**(134)**	**1 670**	**(261)**	**110 950**	**(463)**	**110 487**

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement les écarts de conversion.

3.1.3 Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés *(Stage 3)*.

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

	31/12/2022					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**312 529**	**122 291**	**634**	**-**	**153**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	243 768	122 291	634	-	153	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	68 761	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**31 867**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**344 396**	**122 291**	**634**	**-**	**153**	**-**

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**305 211**	**-**	**-**	**1 279**	**39**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	230 509	-	-	1 279	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	74 702	-	-	-	39	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**14 125**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**319 336**	**-**	**-**	**1 279**	**39**	**-**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

	31/12/2022					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	204 002	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**204 002**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	700 154	20 178	97 211	38 949	156 471	1 360
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 407	197	1 020	256	1 843	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**123 191**	**6 320**	**-**	**9 963**	**3 857**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	108	-	-	-	107	-
Prêts et créances sur la clientèle	**489 757**	**13 858**	**97 211**	**28 986**	**152 614**	**1 360**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 295	197	1 020	256	1 736	-
Titres de dettes	**87 206**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	4	-	-	-	-	-
TOTAL	**904 156**	**20 178**	**97 211**	**38 949**	**156 471**	**1 360**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	7 407	197	1 020	256	1 843	-

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	253 842	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**253 842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	643 678	16 998	92 751	14 195	132 610	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 062	138	1 183	64	677	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**99 699**	**3 599**	**-**	**5 835**	**3 628**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	53	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**459 905**	**13 399**	**92 751**	**8 360**	**128 982**	**907**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 006	138	1 183	64	677	-
Titres de dettes	**84 074**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	3	-	-	-	-	-
TOTAL	**897 520**	**16 998**	**92 751**	**14 195**	**132 610**	**907**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 062	138	1 183	64	677	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

	31/12/2022					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**110 487**	**4 471**	**178**	**653**	**4 037**	**1 314**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 409	3	17	7	31	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**175 690**	**199**	**1 599**	**1 018**	**29 351**	**6 124**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	275	1	9	4	70	-
TOTAL	**286 177**	**4 670**	**1 777**	**1 671**	**33 388**	**7 438**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 680	4	26	11	100	-

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**114 327**	**-**	**20**	**406**	**5 542**	**1 527**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 210	-	-	-	6	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**166 285**	**-**	**1 011**	**988**	**25 767**	**7 593**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	214	-	1	-	6	-
TOTAL	**280 612**	**-**	**1 031**	**1 394**	**31 309**	**9 120**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 424	-	1	2	13	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

3.1.4 Actifs financiers modifiés

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit").

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

		Actifs sains	
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**(3)**	**394**	**626**
Valeur comptable brute avant modification	3	395	628
Gains ou pertes nets de la modification	(6)	(1)	(2)
Titres de dettes	**2**	**-**	**-**
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	2	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Stage 2* (actifs sains) ou *Stage 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Stage 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

	Valeur comptable brute
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***
Actifs restructurés antérieurement classés en *Stage 2* ou en *Stage 3* et reclassés en *Stage 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	-
Titres de dettes	-
TOTAL	**-**

3.1.5 Concentrations du risque de crédit

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre "Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit" du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole S.A.

Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2022			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	151 629	3 120	-	154 749
	0,5 % < PD ≤ 2 %	22 697	4 495	-	27 192
	2 % < PD ≤ 20 %	8 589	7 894	-	16 483
	20 % < PD < 100 %	-	1 769	-	1 769
	PD = 100 %	-	-	4 533	4 533
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**182 915**	**17 278**	**4 533**	**204 726**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	397 466	12 589	-	410 055
	0,6 % < PD < 12 %	59 581	22 126	-	81 707
	12 % ≤ PD < 100 %	-	4 205	-	4 205
	PD = 100 % (1)	-	-	9 351	9 351
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**457 047**	**38 920**	**9 351**	**505 318**
Dépréciations		(1 053)	(2 360)	(6 477)	(9 890)
TOTAL		**638 909**	**53 838**	**7 407**	**700 154**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditto Valtellinese pour une valeur comptable brute de 817 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.

		Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	145 109	1 133	-	146 242
	0,5 % < PD ≤ 2 %	22 479	3 544	-	26 023
	2 % < PD ≤ 20 %	9 516	7 520	-	17 036
	20 % < PD < 100 %	-	1 228	-	1 228
	PD = 100 %	-	-	4 360	4 360
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**177 104**	**13 425**	**4 360**	**194 889**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	354 895	10 138	-	365 033
	0,6 % < PD < 12 %	56 722	24 672	-	81 394
	12 % ≤ PD < 100 %	-	3 734	-	3 734
	PD = 100 % (1)	-	-	8 022	8 022
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**411 617**	**38 544**	**8 022**	**458 183**
Dépréciations		(1 096)	(1 979)	(6 320)	(9 395)
TOTAL		**587 625**	**49 990**	**6 062**	**643 677**

(1) Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Creditto Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liée aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2022			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	199 802	2 380	-	202 182
	0,6 % < PD < 12 %	1 072	748	-	1 820
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		200 874	3 128	-	204 002
TOTAL		**200 874**	**3 128**	**-**	**204 002**

		Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	248 713	2 659	-	251 372
	0,6 % < PD < 12 %	1 412	288	-	1 700
	12 % ≤ PD < 100 %	-	770	-	770
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		250 125	3 717	-	253 842
TOTAL		**250 125**	**3 717**	**-**	**253 842**

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2022			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Catégories de risque de crédit**	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	16 369	343	-	16 712
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 574	538	-	3 112
	2 % < PD ≤ 20 %	654	372	-	1 026
	20 % < PD < 100 %	-	14	-	14
	PD = 100 %	-	-	25	25
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**19 597**	**1 267**	**25**	**20 889**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	130 738	2 351	-	133 089
	0,6 % < PD < 12 %	15 878	4 989	-	20 867
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 055	-	1 055
	PD = 100 %	-	-	281	281
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**146 616**	**8 395**	**281**	**155 292**
Provisions [1]		(174)	(284)	(33)	(491)
TOTAL		**166 039**	**9 378**	**273**	**175 690**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2021			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Catégories de risque de crédit**	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	15 914	307	-	16 221
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 517	499	-	3 016
	2 % < PD ≤ 20 %	877	337	-	1 214
	20 % < PD < 100 %	-	51	-	51
	PD = 100 %	-	-	24	24
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**19 308**	**1 194**	**24**	**20 526**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	122 595	2 268	-	124 863
	0,6 % < PD < 12 %	14 021	6 281	-	20 302
	12 % ≤ PD < 100 %	-	912	-	912
	PD = 100 %	-	-	233	233
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**136 616**	**9 461**	**233**	**146 310**
Provisions [1]		(192)	(316)	(43)	(551)
TOTAL		**155 732**	**10 339**	**214**	**166 285**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Au 31 décembre 2022 — Montant de l'engagement — Engagements sains — Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	788	3	-	791
	0,5 % < PD ≤ 2 %	86	12	-	98
	2 % < PD ≤ 20 %	135	31	-	166
	20 % < PD < 100 %	-	5	-	5
	PD = 100 %	-	-	73	73
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**1 009**	**51**	**73**	**1 133**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	93 132	5 566	-	98 698
	0,6 % < PD < 12 %	7 264	1 930	-	9 194
	12 % ≤ PD < 100 %	-	328	-	328
	PD = 100 %	-	-	1 597	1 597
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**100 396**	**7 824**	**1 597**	**109 817**
Provisions (1)		(68)	(134)	(261)	(463)
TOTAL		**101 337**	**7 741**	**1 409**	**110 487**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Au 31 décembre 2021 — Montant de l'engagement — Engagements sains — Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	838	19	-	857
	0,5 % < PD ≤ 2 %	102	18	-	120
	2 % < PD ≤ 20 %	60	17	-	77
	20 % < PD < 100 %	-	4	-	4
	PD = 100 %	-	-	89	89
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**1 000**	**58**	**89**	**1 147**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	97 136	4 084	-	101 220
	0,6 % < PD < 12 %	8 606	2 030	-	10 636
	12 % ≤ PD < 100 %	-	414	-	414
	PD = 100 %	-	-	1 421	1 421
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**105 742**	**6 528**	**1 421**	**113 691**
Provisions(1)		(58)	(153)	(300)	(511)
TOTAL		**106 684**	**6 433**	**1 210**	**114 327**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

Concentrations du risque de crédit par agent économique

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option par agent économique

	31/12/2022			31/12/2021		
		Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit			Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit	
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Sur la période**	**En cumulé**	**Valeur comptable**	**Sur la période**	**En cumulé**
Administration générale	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	-	-	-	-	-	-

Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 3)***	**Total brut**
Administration générale	54 189	(36)	810	(3)	158	(37)	55 157
Banques centrales	5 652	(8)	31	(15)	-	-	5 683
Établissements de crédit	139 114	(47)	94	(4)	495	(387)	139 703
Grandes entreprises [1]	258 092	(498)	37 985	(1 531)	8 698	(3 880)	304 774
Clientèle de détail	182 915	(464)	17 278	(807)	4 533	(2 173)	204 726
TOTAL	**639 962**	**(1 053)**	**56 198**	**(2 360)**	**13 884**	**(6 477)**	**710 043**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditio Valtellinese pour une valeur comptable brute de 817 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2021						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Dépréciation des actifs au coût amorti *(Stage 3)***	**Total brut**
Administration générale	51 553	(33)	942	(4)	52	(30)	52 547
Banques centrales	3 854	(1)	-	-	-	-	3 854
Établissements de crédit	117 117	(39)	56	(1)	436	(382)	117 609
Grandes entreprises [1]	239 093	(471)	37 546	(1 150)	7 534	(3 531)	284 173
Clientèle de détail	177 104	(551)	13 425	(824)	4 360	(2 377)	194 889
TOTAL	**588 721**	**(1 096)**	**51 971**	**(1 979)**	**12 382**	**(6 320)**	**653 076**

(1) Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Creditio Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liée aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2022						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 3)*	Total
Administration générale	92 244	(66)	1 108	(8)	-	-	93 352
Banques centrales	145	-	273	(1)	-	-	418
Établissements de crédit	48 745	(36)	161	(1)	-	(1)	48 906
Grandes entreprises	59 740	(37)	1 586	(34)	-	(3)	61 326
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**200 874**	**(139)**	**3 128**	**(44)**	**-**	**(4)**	**204 002**

	Au 31 décembre 2021						
	Valeur comptable						
	Actifs sains						
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI *(Stage 3)*	Total
Administration générale	119 897	(62)	886	(4)	-	-	120 783
Banques centrales	562	-	433	(1)	-	-	996
Établissements de crédit	65 403	(35)	5	-	-	(2)	65 408
Grandes entreprises	64 263	(22)	2 393	(47)	-	(2)	66 656
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**250 125**	**(120)**	**3 717**	**(52)**	**-**	**(4)**	**253 842**

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Administration générale	24 099	16 676
Grandes entreprises	312 200	298 548
Clientèle de détail	491 678	465 953
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**827 977**	**781 177**

Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*** [1]	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*** [1]	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 3)***	**Total brut**
Administration générale	5 171	(2)	800	(3)	-	-	5 971
Banques centrales	12	-	-	-	-	-	12
Établissements de crédit	10 834	(2)	27	-	-	-	10 861
Grandes entreprises	130 599	(142)	7 568	(233)	281	(31)	138 448
Clientèle de détail	19 597	(28)	1 267	(48)	25	(2)	20 889
TOTAL	**166 213**	**(174)**	**9662**	**(284)**	**306**	**(33)**	**176 181**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

	Au 31 décembre 2021						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*** [1]	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*** [1]	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 3)***	**Total brut**
Administration générale	4 156	(1)	879	(4)	-	-	5 034
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	13 087	(2)	-	-	-	-	13 087
Grandes entreprises	119 375	(154)	8 583	(285)	233	(41)	128 191
Clientèle de détail	19 308	(34)	1 194	(26)	24	(2)	20 526
TOTAL	**155 925**	**(192)**	**10 656**	**(316)**	**257**	**(43)**	**166 838**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) (1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) (1)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 3)	Total brut
Administration générale	196	-	1	-	-	-	197
Banques centrales	438	-	-	-	-	-	438
Établissements de crédit	9 280	(6)	112	-	33	(23)	9 425
Grandes entreprises	90 482	(54)	7 711	(110)	1 564	(200)	99 757
Clientèle de détail	1 009	(8)	51	(24)	73	(38)	1 133
TOTAL	**101 405**	**(68)**	**7 875**	**(134)**	**1 670**	**(261)**	**110 950**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2021						
	Montant de l'engagement						
	Engagements sains						
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) (1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) (1)	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 3)	Total brut
Administration générale	286	-	1	-	-	-	287
Banques centrales	433	-	-	-	-	-	433
Établissements de crédit	10 062	(3)	32	-	21	(21)	10 114
Grandes entreprises	94 929	(44)	6 496	(128)	1 399	(223)	102 824
Clientèle de détail	1 000	(10)	58	(25)	89	(55)	1 147
TOTAL	**106 710**	**(58)**	**6 587**	**(153)**	**1 509**	**(299)**	**114 806**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	331 685	30 996	5 476	368 157
Autres pays de l'Union européenne [1]	173 877	11 221	4 427	189 525
Autres pays d'Europe	27 754	3 811	993	32 558
Amérique du Nord	40 121	3 385	311	43 817
Amériques centrale et du Sud	9 613	1 779	1 367	12 759
Afrique et Moyen-Orient	15 544	1 822	637	18 003
Asie et Océanie (hors Japon)	34 419	2 199	490	37 108
Japon	4 736	985	183	5 904
Organismes supranationaux	2 213	-	-	2 213
Dépréciations	(1 053)	(2 360)	(6 477)	(9 890)
TOTAL	**638 909**	**53 838**	**7 407**	**700 154**

(1) Au 31 décembre 2022, le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Agricole Italia acquis de Creditto Valtellinese pour une valeur comptable brute de 817 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 414 millions d'euros, soit une valeur nette comptable de 403 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	295 193	27 353	4 527	327 073
Autres pays de l'Union européenne [1]	162 031	10 497	4 401	176 929
Autres pays d'Europe	30 927	1 986	355	33 268
Amérique du Nord	31 103	3 973	232	35 308
Amériques centrale et du Sud	8 191	2 090	1 384	11 665
Afrique et Moyen-Orient	19 526	2 318	1 088	22 932
Asie et Océanie (hors Japon)	34 979	2 589	266	37 834
Japon	4 957	1 163	129	6 249
Organismes supranationaux	1 814	-	-	1 814
Dépréciations	(1 096)	(1 979)	(6 320)	(9 395)
TOTAL	**587 625**	**49 990**	**6 062**	**643 677**

(1) Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Creditto Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liée aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2022			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	101 404	476	-	101 880
Autres pays de l'Union européenne	69 317	909	-	70 226
Autres pays d'Europe	8 932	163	-	9 095
Amérique du Nord	10 275	1 073	-	11 348
Amériques centrale et du Sud	411	-	-	411
Afrique et Moyen-Orient	391	507	-	898
Asie et Océanie (hors Japon)	4 518	-	-	4 518
Japon	3 305	-	-	3 305
Organismes supranationaux	2 321	-	-	2 321
TOTAL	**200 874**	**3 128**	**-**	**204 002**

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	**Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Actifs dépréciés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	121 154	687	-	121 841
Autres pays de l'Union européenne	84 346	1 429	-	85 775
Autres pays d'Europe	12 995	272	-	13 267
Amérique du Nord	20 107	558	-	20 665
Amériques centrale et du Sud	462	-	-	462
Afrique et Moyen-Orient	760	771	-	1 531
Asie et Océanie (hors Japon)	5 471	-	-	5 471
Japon	2 481	-	-	2 481
Organismes supranationaux	2 349	-	-	2 349
TOTAL	**250 125**	**3 717**	**-**	**253 842**

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	**31/12/2022**	**31/12/2021**
France (y compris DOM-TOM)	561 276	525 825
Autres pays de l'Union européenne	171 316	157 990
Autres pays d'Europe	30 810	29 340
Amérique du Nord	17 964	17 159
Amériques centrale et du Sud	4 899	5 855
Afrique et Moyen-Orient	12 236	16 518
Asie et Océanie (hors Japon)	20 508	17 742
Japon	8 964	10 743
Organismes supranationaux	4	5
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**827 977**	**781 177**

Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	61 587	3 079	227	64 893
Autres pays de l'Union européenne	44 158	1 210	52	45 420
Autres pays d'Europe	14 909	680	7	15 596
Amérique du Nord	25 913	2 739	9	28 661
Amériques centrale et du Sud	2 330	1 233	7	3 570
Afrique et Moyen-Orient	6 664	506	3	7 173
Asie et Océanie (hors Japon)	9 003	216	1	9 220
Japon	1 648	-	-	1 648
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(174)	(284)	(33)	(491)
TOTAL	**166 038**	**9 379**	**273**	**175 690**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	59 628	2 963	81	62 672
Autres pays de l'Union européenne	38 747	1 814	126	40 687
Autres pays d'Europe	13 348	877	4	14 229
Amérique du Nord	26 554	2 698	2	29 254
Amériques centrale et du Sud	2 489	1 359	39	3 887
Afrique et Moyen-Orient	6 273	553	4	6 830
Asie et Océanie (hors Japon)	7 762	391	1	8 154
Japon	1 123	-	-	1 123
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions (1)	(192)	(316)	(43)	(551)
TOTAL	**155 732**	**10 339**	**214**	**166 285**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2022			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	33 835	3 262	235	37 332
Autres pays de l'Union européenne	18 777	2 078	1 326	22 181
Autres pays d'Europe	9 108	1 517	41	10 666
Amérique du Nord	24 686	529	21	25 236
Amériques centrale et du Sud	1 376	24	4	1 404
Afrique et Moyen-Orient	2 160	67	41	2 268
Asie et Océanie (hors Japon)	10 139	334	2	10 475
Japon	1 324	64	-	1 388
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(68)	(134)	(261)	(463)
TOTAL	**101 337**	**7 741**	**1 409**	**110 487**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	**Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)***	**Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)***	**Engagements provisionnés *(Stage 3)***	**Total**
France (y compris DOM-TOM)	42 945	2 791	222	45 958
Autres pays de l'Union européenne	21 146	2 573	1 131	24 850
Autres pays d'Europe	9 036	287	77	9 400
Amérique du Nord	19 684	559	13	20 256
Amériques centrale et du Sud	1 062	99	4	1 165
Afrique et Moyen-Orient	2 789	72	58	2 919
Asie et Océanie (hors Japon)	8 726	114	5	8 845
Japon	1 354	91	-	1 445
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions [1]	(58)	(153)	(300)	(511)
TOTAL	**106 684**	**6 433**	**1 210**	**114 327**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

3.1.6 Informations sur les actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2022								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**27**	**-**	**-**	**-**	**20**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	27	-	-	-	20	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**4 112**	**127**	**-**	**3 976**	**2 165**	**15**	**966**	**690**	**3 435**
Administration générale	51	-	-	24	39	3	-	-	114
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	1	-	-	1	1	-	-	-	98
Grandes entreprises	3 164	76	-	1 436	1 571	5	788	544	1 974
Clientèle de détail	896	51	-	2 515	554	7	178	146	1 249
TOTAL	**4 139**	**127**	**-**	**3 976**	**2 185**	**15**	**966**	**690**	**3 435**

	Valeur comptable au 31/12/2021								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	**-**	**-**	**-**	**-**	**13**	**-**	**-**	**-**	**-**
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	-	13	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	**3 894**	**800**	**-**	**4 885**	**1 203**	**6**	**632**	**177**	**3 184**
Administration générale	23	102	-	49	1	-	1	-	19
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	13	-	-	-	-	-	-	-	44
Grandes entreprises	2 644	587	-	2 364	777	1	425	53	2 023
Clientèle de détail	1 214	111	-	2 472	425	5	206	124	1 098
TOTAL	**3 894**	**800**	**-**	**4 885**	**1 216**	**6**	**632**	**177**	**3 184**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

3.2 Expositions au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole S.A. au risque souverain sont les suivantes :

Activité bancaire

	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
31/12/2022 *(en millions d'euros)*	**Actifs financiers détenus à des fins de transaction**	**Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat**	**Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables**	**Actifs financiers au coût amorti**	**Total activité banque brut de couvertures**	**Couvertures**	**Total activité banque net de couvertures**
Allemagne	-	6	-	63	69	-	69
Arabie Saoudite	-	-	-	1 337	1 337	-	1 337
Autriche	-	-	-	168	168	10	178
Belgique	-	8	9	1 012	1 029	192	1 221
Brésil	21	-	203	104	328	-	328
Chine	152	22	-	433	607	-	607
Égypte	-	-	507	369	876	-	876
Espagne	-	21	67	1 093	1 181	69	1 250
États-Unis	827	-	116	1 930	2 873	211	3 084
France	-	136	2 910	11 323	14 369	337	14 706
Hong Kong	44	-	-	1 347	1 391	12	1 403
Italie	-	-	3 241	11 777	15 018	54	15 072
Japon	226	-	1 079	1 273	2 578	(3)	2 575
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	1	-	930	249	1 180	-	1 180
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	61	677	738	-	738
Autres pays souverains	897	12	771	5 556	7 236	13	7 249
TOTAL	**2 168**	**205**	**9 894**	**38 711**	**50 978**	**895**	**51 873**

31/12/2021 (en millions d'euros)	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat						
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Allemagne	-	86	-	57	143	-	143
Arabie Saoudite	5	-	-	1 300	1 305	-	1 305
Autriche	9	-	-	195	204	1	205
Belgique	-	-	1 847	1 435	3 282	(61)	3 221
Brésil	12	-	214	122	348	-	348
Chine	212	-	66	261	539	(1)	538
Égypte	1	8	771	328	1 108	-	1 108
Espagne	-	-	174	1 990	2 164	13	2 177
États-Unis	2 780	-	98	906	3 784	(122)	3 662
France	-	122	3 670	11 568	15 360	(641)	14 719
Hong Kong	91	-	-	1 274	1 365	-	1 365
Italie	-	6	3 643	12 526	16 175	(315)	15 860
Japon	182	-	440	1 430	2 052	-	2 052
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	212	7	202	-	421	-	421
Pologne	-	-	772	242	1 014	-	1 014
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	111	234	345	-	345
Autres pays souverains	916	-	904	5 022	6 842	(1)	6 841
TOTAL	**4 420**	**229**	**12 912**	**38 890**	**56 451**	**(1 127)**	**55 324**

Activité d'assurance

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes (en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Allemagne	291	323
Arabie Saoudite	-	-
Autriche	463	546
Belgique	2 610	3 992
Brésil	2	4
Chine	2	4
Égypte	-	-
Espagne	4 788	4 648
États-Unis	76	60
France	38 321	50 467
Hong Kong	-	-
Italie	7 152	8 806
Japon	201	199
Liban	-	-
Maroc	1	2
Pologne	305	330
Royaume-Uni	2	3
Russie	-	7
Ukraine	2	-
Autres pays souverains	1 485	2 151
TOTAL	**55 701**	**71 542**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

3.3 Risque de marché

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de marché")

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**2 806**	**9 588**	**13 702**	**26 096**
Instruments de devises	**150**	**311**	**306**	**767**
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**-**
SOUS-TOTAL	2 956	9 899	14 008	26 863
Opérations de change à terme	5 001	3	-	5 004
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**7 957**	**9 902**	**14 008**	**31 867**

	31/12/2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**1 592**	**3 767**	**8 053**	**13 412**
Instruments de devises	**74**	**55**	**19**	**148**
Autres instruments	**25**	**-**	**-**	**25**
SOUS-TOTAL	1 691	3 822	8 072	13 585
Opérations de change à terme	540	-	-	540
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**2 231**	**3 822**	**8 072**	**14 125**

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**5 115**	**10 082**	**23 255**	**38 452**
Instruments de devises	**97**	**340**	**545**	**982**
Autres instruments	**23**	**-**	**-**	**23**
SOUS-TOTAL	5 235	10 422	23 800	39 457
Opérations de change à terme	6 179	-	-	6 179
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**11 414**	**10 422**	**23 800**	**45 636**

	31/12/2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**1 318**	**4 049**	**6 372**	**11 739**
Instruments de devises	**41**	**37**	**175**	**253**
Autres instruments	**15**	**-**	**-**	**15**
SOUS-TOTAL	1 374	4 086	6 547	12 007
Opérations de change à terme	351	-	-	351
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**1 725**	**4 086**	**6 547**	**12 358**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**5 902**	**15 807**	**33 429**	**55 138**
Instruments de devises et or	**8 528**	**7 527**	**7 814**	**23 869**
Autres instruments	**4 894**	**8 243**	**3 074**	**16 211**
SOUS-TOTAL	19 324	31 577	44 317	95 218
Opérations de change à terme	22 356	1 847	152	24 355
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**41 680**	**33 424**	**44 469**	**119 573**

	31/12/2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**3 067**	**10 750**	**41 338**	**55 155**
Instruments de devises et or	**5 192**	**4 196**	**4 142**	**13 530**
Autres instruments	**1 802**	**7 124**	**2 304**	**11 230**
SOUS-TOTAL	10 061	22 070	47 784	79 915
Opérations de change à terme	12 796	1 049	138	13 983
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**22 857**	**23 119**	**47 922**	**93 898**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**8 289**	**20 519**	**35 738**	**64 546**
Instruments de devises et or	**5 887**	**7 758**	**6 854**	**20 499**
Autres instruments	**2 179**	**2 945**	**3 220**	**8 344**
SOUS-TOTAL	16 355	31 222	45 812	93 389
Opérations de change à terme	23 288	2 780	371	26 439
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**39 643**	**34 002**	**46 183**	**119 828**

	31/12/2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**2 167**	**11 241**	**41 647**	**55 055**
Instruments de devises et or	**3 496**	**3 634**	**3 426**	**10 556**
Autres instruments	**1 968**	**3 526**	**1 663**	**7 157**
SOUS-TOTAL	7 631	18 401	46 736	72 768
Opérations de change à terme	12 464	711	1 110	14 285
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**20 095**	**19 112**	**47 846**	**87 053**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

(en millions d'euros)	31/12/2022 Total encours notionnel	31/12/2021 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**16 257 080**	**13 119 200**
Instruments de devises et or	**591 192**	**551 680**
Autres instruments	**202 871**	**189 041**
SOUS-TOTAL	17 051 143	13 859 921
Opérations de change à terme	2 762 106	2 477 016
TOTAL NOTIONNELS	**19 813 249**	**16 336 937**

Risque de change

(Cf. chapitre "Gestion des Gestion des Risques– Risque de change".)

3.4 Risque de liquidité et de financement

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan".)

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

	31/12/2022					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	69 086	107 920	296 992	94 089	-	568 087
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	117 022	52 909	176 541	151 849	775	499 096
TOTAL	186 108	160 829	473 533	245 938	775	1 067 183
Dépréciations						(9 784)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**1 057 399**

	31/12/2021					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	78 564	90 867	249 093	83 237	-	501 761
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	111 595	50 940	167 010	135 459	3 797	468 801
TOTAL	190 159	141 807	416 103	218 696	3 797	970 562
Dépréciations						(9 310)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**961 252**

Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle par durée résiduelle

	31/12/2022					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	96 312	79 493	102 922	5 440	-	284 167
Dettes envers la clientèle	766 589	39 631	19 106	2 651	-	827 977
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**862 901**	**119 124**	**122 028**	**8 091**	**-**	**1 112 144**

	31/12/2021					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	118 088	19 950	163 686	13 059	-	314 783
Dettes envers la clientèle	715 892	35 482	21 506	8 297	-	781 177
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**833 980**	**55 432**	**185 192**	**21 356**	**-**	**1 095 960**

Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

	31/12/2022					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 181	552	2 723	1 449	-	5 905
Titres de créances négociables	68 868	32 534	2 552	604	-	104 558
Emprunts obligataires	3 800	11 406	48 050	36 304	-	99 560
Autres dettes représentées par un titre	617	676	1 222	-	-	2 515
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**74 466**	**45 168**	**54 547**	**38 357**	**-**	**212 538**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	24	601	12 270	10 167	-	23 062
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	106	106
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	201	201
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**24**	**601**	**12 270**	**10 168**	**307**	**23 370**

	31/12/2021					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	978	1 409	3 988	1 487	-	7 862
Titres de créances négociables	45 895	13 880	1 455	30	-	61 260
Emprunts obligataires	8 199	6 261	50 138	35 287	-	99 885
Autres dettes représentées par un titre	433	703	1 223	27	-	2 386
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**55 505**	**22 253**	**56 804**	**36 831**	**-**	**171 393**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	121	35	11 804	13 509	-	25 469
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	440	440
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	191	191
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**121**	**35**	**11 804**	**13 510**	**631**	**26 101**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

	31/12/2022					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	52	276	-	-	-	328

	31/12/2021					
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	34	192	-	-	-	226

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.5 Comptabilité de couverture

(Cf. note 3.2 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des rGestion des risques – Gestion du bilan".)

Couverture de juste valeur

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

Couverture d'un investissement net en devises

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur de marché		Montant	Valeur de marché		Montant
(en millions d'euros)	positive	négative	notionnel	positive	négative	notionnel
Couverture de juste valeur	29 508	39 830	906 458	13 169	11 579	806 640
Couverture de flux de trésorerie	1 365	4 839	82 351	952	729	73 082
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	994	967	6 219	4	50	2 441
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	31 867	45 636	995 028	14 125	12 358	882 163

Opérations sur instruments dérivés de couverture : analyse par durée résiduelle (notionnels)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

	31/12/2022			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**352 645**	**292 277**	**266 203**	**911 125**
Instruments de devises	**8 447**	**1 157**	**143**	**9 747**
Autres instruments	**109**	**1**	**-**	**110**
SOUS-TOTAL	361 201	293 435	266 346	920 982
Opérations de change à terme	60 382	10 398	3 266	74 046
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**421 583**	**303 833**	**269 612**	**995 028**

	31/12/2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**319 233**	**262 557**	**234 005**	**815 795**
Instruments de devises	**11 055**	**693**	**7**	**11 755**
Autres instruments	**134**	**-**	**-**	**134**
SOUS-TOTAL	330 422	263 250	234 012	827 684
Opérations de change à terme	42 800	7 866	3 813	54 479
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**373 222**	**271 116**	**237 825**	**882 163**

La note 3.2 "Risque de marché – Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

Couverture de juste valeur

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2022			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**13 733**	**24 944**	**(9 490)**	**349 236**
Taux d'intérêt	9 757	20 493	(8 905)	319 963
Change	3 976	4 451	(585)	29 273
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	**13 733**	**24 944**	**(9 490)**	**349 236**
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	15 775	14 886	(1 516)	557 222
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**29 508**	**39 830**	**(11 006)**	**906 458**

	31/12/2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés et de gré à gré	**4 500**	**5 377**	**(2 062)**	**286 602**
Taux d'intérêt	4 174	5 339	(2 510)	267 086
Change	326	38	448	19 516
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	**4 500**	**5 377**	**(2 062)**	**286 602**
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	8 669	6 202	(1 187)	520 038
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**13 169**	**11 579**	**(3 249)**	**806 640**

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Éléments couverts

Micro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2022 Couvertures existantes Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**26 317**	**(1 640)**	**-**	**(2 225)**
Taux d'intérêt	26 317	(1 640)	-	(2 225)
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**99 030**	**(4 894)**	**27**	**(6 003)**
Taux d'intérêt	93 421	(4 836)	27	(5 968)
Change	5 609	(58)	-	(35)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	125 347	(6 534)	27	(8 228)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**178 530**	**(15 083)**	**-**	**(17 674)**
Taux d'intérêt	159 559	(14 714)	-	(17 055)
Change	18 971	(369)	-	(619)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	178 530	(15 083)	-	(17 674)

Micro-couvertures (en millions d'euros)	31/12/2021 Couvertures existantes Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Couvertures ayant cessé Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**33 064**	**234**	**-**	**(426)**
Taux d'intérêt	33 064	234	-	(426)
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**93 176**	**1 084**	**59**	**(1 217)**
Taux d'intérêt	86 953	1 094	60	(947)
Change	6 223	(10)	(1)	(270)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	126 240	1 318	59	(1 643)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**160 061**	**2 175**	**-**	**(3 688)**
Taux d'intérêt	147 357	1 904	-	(3 823)
Change	12 704	271	-	135
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	160 061	2 175	-	(3 688)

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Macro-couvertures *(en millions d'euros)*	31/12/2022 Valeur comptable	31/12/2022 Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	3 788	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	344 117	(138)
TOTAL – ACTIFS	**347 905**	**(138)**
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	217 149	11
TOTAL – PASSIFS	**217 149**	**11**

Macro-couvertures *(en millions d'euros)*	31/12/2021 Valeur comptable	31/12/2021 Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	5 790	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	305 802	23
TOTAL – ACTIFS	**311 592**	**23**
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	210 415	86
TOTAL – PASSIFS	**210 415**	**86**

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2022 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	31/12/2022 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	31/12/2022 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(10 420)	10 335	(85)
Change	(586)	586	-
Autres	-	-	-
TOTAL	**(11 006)**	**10 921**	**(85)**

(en millions d'euros)	31/12/2021 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	31/12/2021 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	31/12/2021 Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture) Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(3 696)	3 620	(76)
Change	449	(405)	44
Autres	-	-	-
TOTAL	**(3 247)**	**3 215**	**(32)**

Couverture de flux de trésorerie et d'investissements nets à l'étranger

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2022			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**849**	**1 889**	**(150)**	**48 456**
Taux d'intérêt	52	136	(107)	1 914
Change	797	1 730	(43)	46 432
Autres	-	23	-	110
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	849	1 889	(150)	48 456
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	512	2 937	(2 718)	32 026
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	4	13	-	1 869
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	516	2 950	(2 718)	33 895
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**1 365**	**4 839**	**(2 868)**	**82 351**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	994	967	8	6 219

	31/12/2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés et de gré à gré	**427**	**536**	**(683)**	**40 305**
Taux d'intérêt	46	15	(674)	819
Change	356	506	(9)	39 352
Autres	25	15	-	134
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	427	536	(683)	40 305
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	523	183	(731)	27 852
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	2	10	(11)	4 925
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	525	193	(742)	32 777
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**952**	**729**	**(1 425)**	**73 082**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	4	50	5	2 441

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Impacts de la comptabilité de couverture

	31/12/2022		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	**Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période**	**Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période**	**Montant de la part inefficace de la couverture**
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Taux d'intérêt	(2 826)	-	1
Change	(43)	(1)	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	**(2 869)**	**(1)**	**1**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**8**	**-**	**-**
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	**(2 861)**	**(1)**	**1**

	31/12/2021		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	**Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période**	**Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période**	**Montant de la part inefficace de la couverture**
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Taux d'intérêt	(1 407)	-	2
Change	(20)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	**(1 427)**	**-**	**2**
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**5**	**-**	**-**
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	**(1 422)**	**-**	**2**

3.6 Risques opérationnels

(Cf. chapitre "Gestion des risques– Risques opérationnels".)

3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires

La Direction finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre "Risques et Pilier 3".

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général délégué en charge du pilotage et du contrôle de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

Note 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

4.1 Produits et charges d'intérêts

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Sur les actifs financiers au coût amorti	**23 435**	**17 031**
Opérations avec les établissements de crédit	4 338	2 588
Opérations internes au Crédit Agricole	3 556	2 726
Opérations avec la clientèle	12 634	10 033
Opérations de location-financement	1 391	1 112
Titres de dettes	1 516	572
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**4 873**	**4 593**
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	4 873	4 593
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**1 492**	**2 128**
Autres intérêts et produits assimilés	**67**	**45**
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1) (2)	**29 867**	**23 797**
Sur les passifs financiers au coût amorti	**(16 109)**	**(10 734)**
Opérations avec les établissements de crédit	(1 780)	(1 413)
Opérations internes au Crédit Agricole	(1 484)	(1 793)
Opérations avec la clientèle	(8 151)	(4 329)
Opérations de location-financement	(718)	(564)
Dettes représentées par un titre	(3 430)	(2 022)
Dettes subordonnées	(546)	(613)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**(838)**	**(877)**
Autres intérêts et charges assimilées	**(56)**	**(65)**
CHARGES D'INTÉRÊTS (3)	**(17 003)**	**(11 676)**

(1) Dont 164 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2022 contre 133 millions d'euros au 31 décembre 2021.
(2) Dont 900 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des passifs financiers au 31 décembre 2022 (1,83 milliard d'euros au 31 décembre 2021).
(3) Dont - 891 millions d'euros d'intérêts négatifs sur des actifs financiers au 31 décembre 2022 (- 1,58 milliard d'euros au 31 décembre 2021).

4.2 Produits et charges de commissions

			31/12/2022			31/12/2021
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	332	(67)	265	281	(75)	206
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 365	(507)	858	1 242	(407)	835
Sur opérations avec la clientèle	1 517	(231)	1 286	1 317	(205)	1 112
Sur opérations sur titres	45	(141)	(96)	35	(138)	(103)
Sur opérations de change	58	(59)	(1)	46	(38)	8
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	256	(177)	79	376	(210)	166
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	3 916	(4 915)	(999)	3 662	(4 459)	(797)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	5 828	(1 745)	4 083	5 869	(1 813)	4 056
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**13 317**	**(7 842)**	**5 475**	**12 828**	**(7 345)**	**5 483**

Les produits de commissions des opérations sur la clientèle et des opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'Épargne et Assurances.

Les produits de commissions de Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues sont essentiellement liés aux activités de Gestion de l'Épargne et Assurances.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dividendes reçus	1 085	1 115
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	(5 720)	1 496
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	(1 749)	2 110
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	(3 093)	2 946
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	(7 171)	5 854
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option (1)	3 122	(275)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	3 024	1 065
Résultat de la comptabilité de couverture	(84)	(32)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**(10 586)**	**14 279**

(1) Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance en compte de résultat)

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

			31/12/2022
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	**33 039**	**(33 083)**	**(44)**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	21 192	(11 746)	9 446
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	11 847	(21 337)	(9 490)
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**39 678**	**(39 719)**	**(41)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	20 639	(19 164)	1 475
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	19 039	(20 555)	(1 516)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**2**	**(1)**	**1**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	2	(1)	1
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**72 719**	**(72 803)**	**(84)**

			31/12/2021
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	**7 843**	**(7 860)**	**(17)**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	4 930	(2 885)	2 045
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	2 913	(4 975)	(2 062)
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**9 750**	**(9 767)**	**(17)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	5 425	(4 255)	1 170
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	4 325	(5 512)	(1 187)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**4**	**(2)**	**2**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	4	(2)	2
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**17 597**	**(17 629)**	**(32)**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (couverture de juste valeur, couverture de flux de trésorerie…) est présenté dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables [1]	(105)	(57)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) [2]	48	57
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**(57)**	**-**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque"
(2) Dont aucun dividende sur instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de la période

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Titres de dettes	48	42
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	11
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**48**	**53**
Titres de dettes	(32)	(6)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(14)	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(46)**	**(10)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI [1]	**2**	**43**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque"

4.6 Produits (Charges) nets des autres activités

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	(38)	(26)
Autres produits nets de l'activité d'assurance [1]	8 237	11 274
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance [2]	7 056	(20 584)
Produits nets des immeubles de placement	138	152
Autres produits (charges) nets	184	83
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**15 577**	**(9 101)**

(1) La baisse de 3 milliards d'euros des autres produits nets de l'activité d'assurance par rapport au 31 décembre 2021 s'explique essentiellement par une diminution du chiffre d'affaires en Épargne Retraite (- 2 milliards d'euros).
(2) La reprise de provisions techniques augmentent de 28 milliards d'euros reflétant l'évolution défavorable des ajustements de valeur sur les contrats en unités de compte et la baisse de la juste valeur des actifs financiers.

4.7 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Charges de personnel	(8 132)	(8 029)
Impôts, taxes et contributions réglementaires [1]	(1 093)	(860)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 179)	(3 760)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(13 404)**	**(12 649)**

(1) Dont - 646 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2022 contre - 391 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Honoraires des Commissaires aux comptes

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2022 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		
(en millions d'euros hors taxes)	**2022**	**2021**	**2022**	**2021**	**Total 2022**
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**13,09**	**13,56**	**17,42**	**16,53**	**30,51**
Émetteur	2,61	2,04	2,34	2,07	4,95
Filiales intégrées globalement	10,48	11,52	15,08	14,46	25,56
Services autres que la certification des comptes	**5,37**	**8,29**	**9,18**	**8,79**	**14,55**
Émetteur	0,87	0,67	1,01	1,17	1,88
Filiales intégrées globalement	4,50	7,62	8,17	7,62	12,67
TOTAL	**18,46**	**21,85**	**26,60**	**25,32**	**45,06**

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 14,1 millions d'euros, dont 11,3 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 2,8 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Le montant total des honoraires de Ernst & Young & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 8,6 millions d'euros, dont 6,6 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 2,0 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc).

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	**31/12/2022**	**31/12/2021**
Dotations aux amortissements	**(1 176)**	**(1 153)**
Immobilisations corporelles [1]	(721)	(717)
Immobilisations incorporelles	(455)	(436)
Dotations (Reprises) aux dépréciations	**1**	**(19)**
Immobilisations corporelles	(1)	(8)
Immobilisations incorporelles	2	(11)
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**(1 175)**	**(1 172)**

(1) Dont - 364 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation au 31 décembre 2022 contre - 356 millions d'euros au 31 décembre 2021

4.9 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN SAINS *(STAGE 1* ET *STAGE 2)* (A)	(462)	(180)
***Stage 1* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir**	**46**	**(70)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	2	2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	35	(75)
Engagements par signature	9	3
***Stage 2* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie**	**(508)**	**(110)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(1)	1
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(569)	(19)
Engagements par signature	62	(92)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN DÉPRÉCIÉS *(STAGE 3)* (B)	(1 321)	(1 260)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 355)	(1 195)
Engagements par signature	34	(65)
Autres actifs (C)	(3)	1
Risques et charges (D)	85	(85)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	(1 701)	(1 524)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	4	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(246)	(175)
Récupérations sur prêts et créances	237	191
Comptabilisés au coût amorti	*237*	*191*
Comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(9)	(21)
Pertes sur engagements par signature	(1)	(1)
Autres pertes	(35)	(53)
Autres produits	5	7
COÛT DU RISQUE	**(1 746)**	**(1 576)**

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	**17**	**4**
Plus-values de cession	27	15
Moins-values de cession	(10)	(11)
Titres de capitaux propres consolidés	**4**	**(40)**
Plus-values de cession	7	-
Moins-values de cession	(3)	(40)
Produits (Charges) nets sur opérations de regroupement	**(6)**	**(15)**
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**15**	**(51)**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

4.11 Impôts

Charge d'impôt

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Charge d'impôt courant	(1 188)	(1 461)
Charge d'impôt différé	(379)	248
Reclassement de la charge (produit) d'impôt lié à l'approche par superposition	(95)	(23)
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(1 662)**	**(1 236)**

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	7 491	25,83 %	(1 935)
Effet des différences permanentes		(1,94) %	145
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		0,44 %	(33)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,13) %	10
Effet de l'imposition à taux réduit		(1,52) %	114
Effet des autres éléments		(0,49) %	37
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**22,20 %**	**(1 662)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2022.

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	7 210	28,40 %	(2 048)
Effet des différences permanentes		(7,49) %	541
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(1,14) %	82
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,07 %	(5)
Effet de l'imposition à taux réduit		(1,80) %	130
Effet des autres éléments		(0,89) %	64
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**17,15 %**	**(1 236)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2021.

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**182**	**940**
Écart de réévaluation de la période	182	940
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**(7 090)**	**(1 565)**
Écart de réévaluation de la période	(7 097)	(1 584)
Transferts en résultat	7	(28)
Autres variations	-	47
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**(2 766)**	**(857)**
Écart de réévaluation de la période	(2 766)	(857)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	**(569)**	**182**
Écart de réévaluation de la période	(564)	186
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(5)	(4)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**47**	**103**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**2 643**	**640**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**-**	**(3)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**26**	**(15)**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	(7 527)	(575)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	325	169
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**778**	**(13)**
Écart de réévaluation de la période	771	(14)
Transferts en réserves	7	1
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**58**	**8**
Écart de réévaluation de la période	35	18
Transferts en réserves	132	11
Autres variations	(109)	(21)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**25**	**19**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(287)**	**(30)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(10)**	**(14)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	889	139
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**(6 638)**	**(436)**
Dont part du Groupe	(6 585)	(514)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	(53)	78

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 5 Informations sectorielles

Définition des secteurs opérationnels

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2022, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'Épargne et Assurances,
  - Grandes clientèles,
  - Services Financiers Spécialisés,
  - Banque de Proximité en France – LCL,
  - Banque de Proximité à l'International ;
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités Hors Métiers".

Présentation des pôles métiers

Gestion de l'Épargne et Assurances

Cette Ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance exercées par les compagnies du groupe Crédit Agricole Assurances afin d'accompagner ses clients dans tous les moments de leur vie et de couvrir l'ensemble de leur besoins en assurances de biens et de responsabilité ainsi qu'en assurance de personnes tant en France qu'à l'international, via trois métiers :
  - Épargne/Retraite,
  - Prévoyance/Emprunteur/Assurances Collectives,
  - Assurance dommages.

  En décembre 2022, Crédit Agricole Assurances a annoncé le lancement de son fonds de retraite professionnel supplémentaire appelé Crédit Agricole Assurances Retraite, qui proposera des solutions complètes et dédiées, notamment des plans d'épargne retraite (PER) individuels et collectifs ;
- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant en Europe, en Asie et en Amérique des solutions d'épargne pour les particuliers, des solutions d'investissement et technologiques pour les institutionnels, avec une gamme complète en gestion active et passive, en actifs traditionnels ou réels. L'acquisition de Lyxor au 31 décembre 2021, dont l'intégration a été finalisée en 2022, a renforcé le positionnement d'Amundi ;
- ainsi que les activités de gestion de fortune exercées principalement par les filiales du groupe Indosuez Wealth Management (CA Indosuez (Switzerland) S.A., CA Indosuez Wealth (Europe), CFM Indosuez, CA Indosuez).

Grandes clientèles

Le pôle Grandes clientèles regroupe la banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les services financiers aux institutionnels et aux émetteurs réalisés par CACEIS :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale et de financements structurés en France et à l'international. Le métier des financements structurés consiste à initier, structurer et financer des opérations d'investissement reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ;
- les services financiers aux investisseurs institutionnels et aux émetteurs : CACEIS Bank pour les fonctions conservation et dépositaire, CACEIS Fund Administration pour la fonction administration de fonds et CACEIS Corporate Trust [1] pour les services aux émetteurs.

Services Financiers Spécialisés

Cette Ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises, aux agriculteurs et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation, de location et de solutions de mobilité(s) autour de Crédit Agricole Consumer Finance en France (Sofinco ainsi que l'activité de gestion de l'activité de crédit consommation pour compte des CR et de LCL) et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, Creditplus Bank, Credibom, CACF Spain, FCA Bank [2], GAC Sofinco, Wafasalaf) ;
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL) et aussi des financements spécifiques dédiés aux énergies et aux territoires, pour les entreprises, collectivités et agriculteurs, acteurs de la transition énergétique (Unifergie, filiale de Crédit Agricole Leasing & Factoring).

Banque de Proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité, à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

(1) À compter du 01/01/2023, les activités de Services aux Emetteurs de CACEIS et de BNP Paribas en France seront regroupées au sein d'une nouvelle structure, Uptevia, qui sera détenue à parts égales par ces deux banques.

(2) Au cours du premier semestre 2023, CACF reprendra 100 % de FCA Bank et lancera avec Stellantis une joint-venture née de la fusion des activités de Leasys et de Free2move, dont il détiendra 50 %.

Banque de Proximité à l'International

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères dont l'activité relève majoritairement de la banque de proximité.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine, mais également sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit Agricole Egypt et une participation dans le Crédit du Maroc (15 %).

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services Financiers Spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégré à la Banque de Proximité à l'International.

Activités Hors Métiers

Ce pôle comprend trois types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, BForBank etc.) ;
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation.

Ce pôle inclut également les impacts techniques volatils liés aux opérations intragroupes.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2022
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'international	Activités Hors Métiers	Total
Produit net bancaire	6 884	7 013	2 782	3 851	3 299	(28)	23 801
Charges d'exploitation	(3 329)	(4 347)	(1 477)	(2 389)	(2 105)	(932)	(14 579)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**3 555**	**2 666**	**1 305**	**1 462**	**1 194**	**(960)**	**9 222**
Coût du risque	(17)	(251)	(533)	(237)	(699)	(9)	(1 746)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	**3 538**	**2 415**	**772**	**1 225**	**495**	**(969)**	**7 476**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	88	15	309	-	2	(43)	371
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(2)	(8)	2	16	7	-	15
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**3 624**	**2 422**	**1 083**	**1 241**	**504**	**(1 012)**	**7 862**
Impôts sur les bénéfices	(825)	(592)	(222)	(300)	(66)	343	(1 662)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	123	-	-	-	(7)	-	116
RÉSULTAT NET	**2 922**	**1 830**	**861**	**941**	**431**	**(669)**	**6 316**
Participations ne donnant pas le contrôle	436	120	110	42	158	13	879
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 486**	**1 710**	**751**	**899**	**273**	**(682)**	**5 437**

							31/12/2022
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'international	Activités Hors Métiers	Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 865	322	3 139	-	9	388	8 723
Dont écarts d'acquisition	8 000	1 396	1 334	4 161	782	9	15 682
TOTAL DE L'ACTIF	**498 643**	**1 098 793**	**101 032**	**214 885**	**101 552**	**152 716**	**2 167 621**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'international	Activités Hors Métiers	Total
							31/12/2021
Produit net bancaire	6 527	6 318	2 697	3 696	3 113	306	22 657
Charges d'exploitation	(3 012)	(4 035)	(1 407)	(2 371)	(2 275)	(721)	(13 821)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**3 515**	**2 283**	**1 290**	**1 325**	**838**	**(415)**	**8 836**
Coût du risque	(18)	(39)	(505)	(222)	(780)	(12)	(1 576)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	**3 497**	**2 244**	**785**	**1 103**	**58**	**(427)**	**7 260**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	84	8	308	-	3	(29)	374
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	(39)	(8)	6	(13)	3	(51)
Variations de valeur des écarts d'acquisition [1]	-	-	-	-	497	-	497
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**3 581**	**2 213**	**1 085**	**1 109**	**545**	**(453)**	**8 080**
Impôts sur les bénéfices	(642)	(512)	(120)	(309)	199	148	(1 236)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	4	-	-	-	1	-	5
RÉSULTAT NET	**2 943**	**1 701**	**965**	**800**	**745**	**(305)**	**6 849**
Participations ne donnant pas le contrôle	523	90	157	36	187	12	1 005
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 420**	**1 611**	**808**	**764**	**558**	**(317)**	**5 844**

(1) Écart d'acquisition négatif de 497 millions d'euros suite à l'acquisition de Credito Valtellinese par CA Italia

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'international	Activités Hors Métiers	Total
							31/12/2021
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 853	276	2 830	-	-	358	8 317
Dont écarts d'acquisition	7 934	1 395	1 337	4 161	796	9	15 632
TOTAL DE L'ACTIF	**535 639**	**910 894**	**93 409**	**190 601**	**121 172**	**222 240**	**2 073 955**

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
			31/12/2022					31/12/2021
France (y compris DOM-TOM)	2 492	12 273	1 769 164	9 893	2 575	11 979	1 671 323	9 898
Italie	1 022	3 994	133 106	1 227	1 174	3 705	143 833	1 227
Autres pays de l'Union européenne	871	3 145	82 842	3 183	742	2 923	78 164	3 179
Autres pays d'Europe	29	1 719	34 132	804	412	1 499	35 865	766
Amérique du Nord	456	1 264	71 349	494	391	1 139	57 000	468
Amériques centrale et du Sud	(50)	(16)	1 472	-	(4)	23	1 086	-
Afrique et Moyen-Orient	111	290	5 373	26	123	477	11 049	38
Asie et Océanie (hors Japon)	395	853	30 213	32	327	631	33 628	31
Japon	111	279	39 970	23	104	281	42 007	25
TOTAL	**5 437**	**23 801**	**2 167 621**	**15 682**	**5 844**	**22 657**	**2 073 955**	**15 632**

5.3 Spécificités de l'assurance

(Cf. chapitre Gestion des risques – Risque du secteur de l'assurance" sur la gestion du risque du secteur assurance.)

Marge brute des sociétés d'assurance

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	**Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition**	**Reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition**	**Reclassement lié à l'approche par superposition**	**Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition**
Primes émises	35 325	-	35 325	36 454	-	36 454
Variation des primes non acquises	(195)	-	(195)	(152)	-	(152)
Primes acquises	**35 130**	**-**	**35 130**	**36 302**	**-**	**36 302**
Autres produits d'exploitation	**809**	**-**	**809**	**160**	**-**	**160**
Produits des placements	7 168	(11)	7 157	7 039	(6)	7 033
Charges des placements	(612)	1	(611)	(461)	1	(460)
Plus- ou moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(83)	291	208	(178)	277	99
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(14 684)	3 532	(11 152)	10 115	(1 828)	8 287
Variation des dépréciations sur placements	(39)	(217)	(256)	(52)	64	12
Produits des placements nets de charges	**(8 250)**	**3 596**	**(4 654)**	**16 463**	**(1 492)**	**14 971**
Charges de prestations des contrats [1]	**(21 063)**	**(3 071)**	**(24 134)**	**(45 588)**	**1 324**	**(44 264)**
Produits des cessions en réassurance	1 044	-	1 044	704	-	704
Charges des cessions en réassurance	(820)	-	(820)	(820)	-	(820)
Charges ou produits nets de cessions en réassurance	**224**	**-**	**224**	**(116)**	**-**	**(116)**
Frais d'acquisition des contrats	(2 270)	-	(2 270)	(2 187)	-	(2 187)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	-	-	-	-	-	-
Frais d'administration	(2 334)	-	(2 334)	(2 309)	-	(2 309)
Autres produits et charges opérationnels courants	(474)	-	(474)	(447)	-	(447)
Autres produits et charges opérationnels	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**1 772**	**525**	**2 297**	**2 278**	**(168)**	**2 110**
Charge de financement	(186)	-	(186)	(282)	-	(282)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	-	-	-	-	-	-
Impôts sur les résultats	(388)	(95)	(483)	(322)	(23)	(345)
Résultat après impôt des activités abandonnées	119	-	119	(2)	-	(2)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	**1 317**	**430**	**1 747**	**1 672**	**(191)**	**1 481**
Participations ne donnant pas le contrôle	**(76)**	**-**	**(76)**	**(75)**	**-**	**(75)**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 241**	**430**	**1 671**	**1 597**	**(191)**	**1 406**

(1) Dont - 27 milliards d'euros de coût des rachats et des sinistres au 31 décembre 2022 (- 24,6 milliards d'euros au 31 décembre 2021), 1 milliard d'euros de variation de la participation aux bénéfices des assurés au 31 décembre 2022 (- 1,7 milliard d'euros au 31 décembre 2021) et 2,3 milliards d'euros de variation des provisions techniques au 31 décembre 2022 (- 17,4 milliards d'euros au 31 décembre 2021).

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Ventilation des placements des sociétés d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	187 432	197 579
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**740**	**1 389**
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**186 692**	**196 190**
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	42
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	175 524	218 478
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**175 404**	**218 375**
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	**120**	**103**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	5 501	4 511
Prêts et créances	4 020	3 064
Titres de dettes	1 481	1 447
IMMEUBLES DE PLACEMENT	7 641	7 068
INVESTISSEMENTS DANS LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET COENTREPRISES	4 423	4 467
TOTAL PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	**380 521**	**432 145**

Au 31 décembre 2022, le montant de l'investissement dans les entreprises mises en équivalence de l'assurance s'élève à 4 423 millions d'euros contre 4 467 millions d'euros au 31 décembre 2021.

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**175 404**	**471**	**(26 414)**	**218 375**	**14 824**	**(638)**
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	**120**	**(3)**	**(20)**	**103**	**(2)**	**(15)**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	175 524	468	(26 434)	218 478	14 822	(653)

Reclassements entre le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour les actifs financiers désignés à l'approche par superposition

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	**Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés**	**Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés**	**Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition**	**Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés**	**Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés**	**Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition**
Produits des placements	775	764	(11)	726	720	(6)
Charges des placements	(5)	(4)	1	(7)	(6)	1
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(11)	280	291	84	361	277
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(3 578)	(46)	3 532	1 828		(1 828)
Variation des dépréciations sur placements	-	(217)	(217)		64	64
PRODUITS DES PLACEMENTS NETS DE CHARGES	(2 819)	777	3 596	2 631	1 139	(1 492)
CHARGES DE PRESTATIONS DES CONTRATS			(3 071)	-	-	1 324
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL			525	-	-	(168)
Impôts sur les résultats			(95)	-	-	(23)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE			**430**	**-**	**-**	**(191)**

Note 6 Notes relatives au bilan

6.1 Caisse, Banques centrales

	31/12/2022		31/12/2021	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Caisse	1 580	-	1 737	-
Banques centrales	206 068	59	236 020	1 276
VALEUR AU BILAN	**207 648**	**59**	**237 757**	**1 276**

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2022**	**31/12/2021**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	249 248	237 341
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	182 840	192 053
Instruments de capitaux propres	41 549	40 683
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI [1]	69 419	75 379
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	71 872	75 991
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	**432 088**	**429 394**
Dont Titres prêtés	214	1

(1) Dont 57 606 millions d'euros d'OPCVM au 31 décembre 2022 contre 59 776 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2022**	**31/12/2021**
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	238 708	207 725
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	40 665	38 663
VALEUR AU BILAN	**279 373**	**246 388**

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

	31/12/2022				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	**4 403**	**(445)**	**-**	**-**	**-**
Dépôts	4 403	(445)	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**25 114**	**(2 614)**	**(406)**	**(769)**	**(6)**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**29 517**	**(3 059)**	**(406)**	**(769)**	**(6)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

	31/12/2021				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	**3 564**	**-**	**-**	**-**	**-**
Dépôts	3 564	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**22 822**	**306**	**387**	**15**	**(1)**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**26 386**	**306**	**387**	**15**	**(1)**

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au *spread* de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en résultat net

				31/12/2022
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	**11 148**	-	-	-
Dépôts	11 148	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**11 148**	-	-	-

				31/12/2021
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	**12 277**	-	-	-
Dépôts	12 277	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	**12 277**	-	-	-

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

			31/12/2022
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	204 002	688	(26 273)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 768	553	(905)
TOTAL	**206 770**	**1 241**	**(27 178)**

			31/12/2021
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	253 842	14 875	(669)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 419	500	(912)
TOTAL	**256 261**	**15 375**	**(1 581)**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Instruments de dettes comptabilisés a la juste valeur par capitaux propres recyclables

			31/12/2022
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	64 587	369	(11 070)
Obligations et autres titres à revenu fixe	139 415	319	(15 203)
Total des titres de dettes	**204 002**	**688**	**(26 273)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	204 002	688	(26 273)
Impôts sur les bénéfices	-	(144)	6 992
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	**-**	**544**	**(19 281)**

			31/12/2021
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	83 123	7 101	(470)
Obligations et autres titres à revenu fixe	170 719	7 774	(199)
Total des titres de dettes	**253 842**	**14 875**	**(669)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	253 842	14 875	(669)
Impôts sur les bénéfices	-	(4 044)	222
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	**-**	**10 831**	**(447)**

Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

			31/12/2022
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Actions et autres titres à revenu variable	671	17	(99)
Titres de participation non consolidés	2 097	536	(806)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	2 768	553	(905)
Impôts sur les bénéfices	-	(24)	7
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	**-**	**529**	**(898)**

			31/12/2021
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Actions et autres titres à revenu variable	572	8	(93)
Titres de participation non consolidés	1 847	492	(819)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	2 419	500	(912)
Impôts sur les bénéfices	-	(22)	17
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	**-**	**478**	**(895)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2022
Actions et autres titres à revenu variable	5	2	(9)
Titres de participation non consolidés	77	7	(14)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	82	9	(23)
Impôts sur les bénéfices	-	-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)	**-**	**9**	**(23)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

(en millions d'euros)	Juste valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés (1)	Pertes cumulées réalisées (1)
			31/12/2021
Actions et autres titres à revenu variable	2	1	-
Titres de participation non consolidés	41	1	(13)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	43	2	(13)
Impôts sur les bénéfices	-	-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)	**-**	**2**	**(13)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 Actifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Prêts et créances sur les établissements de crédit	567 642	501 347
Prêts et créances sur la clientèle	489 757	459 905
Titres de dettes	87 206	84 074
VALEUR AU BILAN	**1 144 605**	**1 045 326**

Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	108 056	93 663
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux (1)	*8 012*	*7 588*
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux (1)	*391*	*133*
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	15 012	5 878
Prêts subordonnés	502	500
Autres prêts et créances	66	75
Valeur brute	**123 636**	**100 116**
Dépréciations	(444)	(414)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**123 192**	**99 702**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	1	1 353
Titres reçus en pension livrée	49	571
Comptes et avances à terme	444 133	399 354
Prêts subordonnés	267	367
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	**444 450**	**401 645**
VALEUR AU BILAN	**567 642**	**501 347**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du tableau des flux de trésorerie.

Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	43 805	38 835
Autres concours à la clientèle	413 541	394 967
Valeurs reçues en pension	-	240
Titres reçus en pension livrée	5 726	3 915
Prêts subordonnés	55	56
Créances nées d'opérations d'assurance directe	222	176
Créances nées d'opérations de réassurance	964	852
Avances en comptes courants d'associés	39	95
Comptes ordinaires débiteurs	14 815	11 721
Valeur brute	**479 167**	**450 857**
Dépréciations	(8 869)	(8 442)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE	**470 298**	**442 415**
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 744	5 281
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	14 185	12 662
Valeur brute	**19 929**	**17 943**
Dépréciations	(470)	(453)
VALEUR NETTE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	**19 459**	**17 490**
VALEUR AU BILAN [1]	**489 757**	**459 905**

(1) Au 31 décembre 2022, l'encours des prêts garantis par l'État (PGE) (i.e. capital restant dû) accordés à la clientèle par Crédit Agricole S.A. dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19 s'élève à 6,1 milliards d'euros (contre 6 milliards d'euros au 31 décembre 2021).

Titres de dettes

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Effets publics et valeurs assimilées	34 188	34 528
Obligations et autres titres à revenu fixe	53 122	49 631
Total	**87 310**	**84 159**
Dépréciations	(104)	(85)
VALEUR AU BILAN	**87 206**	**84 074**

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2022

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
					Actifs transférés
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**14 501**	**-**	**14 501**	**-**	**14 501**
Instruments de capitaux propres	151	-	151	-	151
Titres de dettes	14 350	-	14 350	-	14 350
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**17 907**	**-**	**17 907**	**-**	**16 975**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	17 907	-	17 907	-	16 975
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	**16 473**	**14 547**	**1 902**	**24**	**16 473**
Titres de dettes	1 926	-	1 902	24	1 926
Prêts et créances	14 547	14 547	-	-	14 547
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	**48 881**	**14 547**	**34 310**	**24**	**47 949**
Opérations de location-financement	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL ACTIFS TRANSFERES	**48 881**	**14 547**	**34 310**	**24**	**47 949**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral
(2) Dans le cas où la « garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d)) »

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2021

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
					Actifs transférés
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**17 526**	**-**	**17 526**	**-**	**17 526**
Instruments de capitaux propres	326	-	326	-	326
Titres de dettes	17 200	-	17 200	-	17 200
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**17 109**	**-**	**17 109**	**-**	**16 750**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	17 109	-	17 109	-	16 750
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	**15 379**	**13 257**	**2 082**	**40**	**15 379**
Titres de dettes	2 122	-	2 082	40	2 122
Prêts et créances	13 257	13 257	-	-	13 257
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	**50 014**	**13 257**	**36 717**	**40**	**49 655**
Opérations de location-financement	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL ACTIFS TRANSFERES	**50 014**	**13 257**	**36 717**	**40**	**49 655**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral
(2) Dans le cas où la « garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d)) »

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
14 497	-	14 497	-	14 497	4	-	-	-
151	-	151	-	151	-	-	-	-
14 346	-	14 346	-	14 346	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 907	-	17 907	-	17 907	(932)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 907	-	17 907	-	17 907	(932)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 364	8 577	1 788	-	10 364	6 109	-	-	-
1 788	-	1 788	-	1 788	139	-	-	-
8 576	8 577	-	-	8 576	5 970	-	-	-
42 768	8 577	34 192	-	42 768	5 181	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
42 768	8 577	34 192	-	42 768	5 181	-	-	-

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
17 277	-	17 277	-	17 277	249	-	-	-
303	-	303	-	303	23	-	-	-
16 974	-	16 974	-	16 974	226	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 101	-	17 101	-	17 101	(350)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 101	-	17 101	-	17 101	(350)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 829	10 760	2 069	-	12 829	2 550	-	-	-
2 069	-	2 069	-	2 069	53	-	-	-
10 760	10 760	-	-	10 760	2 497	-	-	-
47 207	10 760	36 447	-	47 207	2 449	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 207	10 760	36 447	-	47 207	2 449	-	-	-

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe via la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2022, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe dix-sept véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élèvent à 3 596 millions d'euros au 31 décembre 2022. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 5 556 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 5 015 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 4 757 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2022, Crédit Agricole Italia gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Cette opération de titrisation n'est pas considérée selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et a été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 13 641 millions d'euros au 31 décembre 2022.

6.7 Passifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dettes envers les établissements de crédit	284 167	314 783
Dettes envers la clientèle	827 977	781 177
Dettes représentées par un titre	212 538	171 393
VALEUR AU BILAN	**1 324 682**	**1 267 353**

Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	137 530	205 620
dont comptes ordinaires créditeurs (1)	*17 590*	*10 335*
dont comptes et emprunts au jour le jour (1)	*664*	*4 241*
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	21 436	17 103
TOTAL	**158 966**	**222 723**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs	42 210	71 492
Comptes et avances à terme	82 943	20 375
Titres donnés en pension livrée	48	193
TOTAL	**125 201**	**92 060**
VALEUR AU BILAN	**284 167**	**314 783**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du tableau des flux de trésorerie.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Comptes ordinaires créditeurs	308 492	324 002
Comptes d'épargne à régime spécial	365 034	344 300
Autres dettes envers la clientèle	150 034	108 421
Titres donnés en pension livrée	2 049	2 124
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	904	938
Dettes nées d'opérations de réassurance	603	676
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	861	716
VALEUR AU BILAN	**827 977**	**781 177**

Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	5 906	7 862
Titres de créances négociables	104 558	61 260
Emprunts obligataires (1)	99 559	99 885
Autres dettes représentées par un titre	2 515	2 386
VALEUR AU BILAN	**212 538**	**171 393**

(1) Ce poste comprend les émissions de type "Covered Bonds" et les émissions d'obligations senior non préférées.

Les émissions de type "green bonds" incluses dans le poste "Dettes représentées par un titre" s'élèvent à 8,7 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont également éliminés lorsqu'ils sont en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est intégralement supporté par l'assuré.

Émissions de dette "Senior non préférée"

Depuis la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "loi Sapin 2") du 9 décembre 2016, le droit français prévoit l'existence d'une catégorie de dette senior (chirographaire) permettant, notamment, de répondre à certains critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces critères sont définis dans la réglementation applicable) : la dette senior non préférée (cf. articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier).

Dans le cadre d'une procédure de résolution et dans les conditions de la réglementation applicable, les dettes senior non préférées pourront être dépréciées, en totalité ou en partie, ou converties en capital, au titre du renflouement interne ("Bail-In"), prioritairement aux autres dettes senior chirographaire que constituent les dettes "senior préférées", mais après seulement la conversion en capital ou la dépréciation totale des instruments subordonnés (en ce compris, sans limitation, les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 1 (fonds propres de base de catégorie 1 *(Common Equity Tier 1)* et instruments de fonds propres additionnels de catégorie 1 *(Additional Tier 1)* et les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 2 *(Tier 2)* et seulement si ces premières dépréciations ou conversions sont insuffisantes pour permettre le renflouement de l'établissement concerné.

En cas de liquidation, les instruments de dettes senior non préférées seront remboursés, s'il reste des fonds disponibles, après le remboursement total des instruments de dettes senior "préférées", mais avant les instruments de dettes subordonnées qualifiées ou non de fonds propres réglementaires.

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. s'élève ainsi à 31,6 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

次へ

6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

Compensation – actifs financiers

	31/12/2022					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers *(en millions d'euros)*	**Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation**	**Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement**	**Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)**	**Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation**	**Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie**	**Montant net après l'ensemble des effets de compensation**
Dérivés (1) (2)	151 189	-	151 189	98 197	22 146	30 846
Prises en pension de titres (4)	259 756	135 805	123 951	14 120	109 509	322
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**410 945**	**135 805**	**275 140**	**112 317**	**131 655**	**31 168**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 80 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2022, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

	31/12/2021					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers *(en millions d'euros)*	**Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation**	**Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement**	**Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)**	**Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation**	**Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie**	**Montant net après l'ensemble des effets de compensation**
Dérivés (1) (2)	107 820	-	107 820	74 612	17 954	15 254
Prises en pension de titres (4)	253 475	130 117	123 358	9 662	113 017	679
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**361 295**	**130 117**	**231 178**	**84 274**	**130 971**	**15 933**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2021, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

Compensation – passifs financiers

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	31/12/2022					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1) (2)	165 459	-	165 459	98 197	47 475	19 787
Mises en pension de titres (4)	241 030	135 805	105 225	14 120	89 502	1 603
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**406 489**	**135 805**	**270 684**	**112 317**	**136 977**	**21 390**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 68 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2022, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	31/12/2021					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés (1) (2)	99 400	-	99 400	74 612	18 168	6 621
Mises en pension de titres (4)	228 274	130 117	98 157	9 662	73 179	16 074
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**327 674**	**130 117**	**197 557**	**84 274**	**91 347**	**22 695**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 93 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif.
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 93 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2021, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de "settlement to market").

6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Impôts courants	1 968	1 659
Impôts différés	5 322	4 205
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**7 290**	**5 864**
Impôts courants	1 579	1 364
Impôts différés	830	1 568
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**2 409**	**2 932**

Contrôles fiscaux

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 et 2020. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet de contrôles en 2018 et 2019 ayant porté respectivement sur les périodes 2014-2015 et 2016-2017, dont les rappels ont été mis en recouvrement. En 2021, Crédit Agricole Consumer Finance a déposé des réclamations contentieuses auprès de l'administration fiscale afin de contester certains de ces rappels. Les procédures contentieuses engagées sont en cours.

Contrôle fiscal Agos Ducato

À l'issue d'un précédent contrôle soldé en 2021, Agos Ducato a provisionné dans ses comptes les incidences de ce contrôle sur les exercices ultérieurs.

Contrôle fiscal Predica

Predica fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 et 2020. Une proposition de rectifications a été reçue fin 2022 au titre de l'exercice 2020. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal LCL

LCL fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2018, 2019 et 2020. Une proposition de rectifications a été reçue fin 2022 au titre des exercices 2018-2019. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**2 859**	**3 439**
Charges à payer non déductibles	502	490
Provisions pour risques et charges non déductibles	1 987	2 030
Autres différences temporaires (1)	370	919
Impôts différés sur réserves latentes	**1 846**	**(483)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 173	(632)
Couverture de flux de trésorerie	632	(79)
Gains et pertes sur écarts actuariels	45	105
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	(103)	93
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	99	30
Impôts différés sur résultat	**(213)**	**(319)**
dont reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	(99)	(30)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**4 492**	**2 637**

(1) La part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 359 millions d'euros pour 2022 contre 709 millions d'euros en 2021

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers

Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Autres actifs	**60 884**	**31 119**
Comptes de stocks et emplois divers	257	238
Gestion collective des titres Livret de développement durable et solidaire	-	-
Débiteurs divers (1)	56 738	27 759
Comptes de règlements	1 677	1 146
Capital souscrit non versé	9	-
Autres actifs d'assurance	273	267
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	1 930	1 689
Comptes de régularisation	**10 714**	**7 328**
Comptes d'encaissement et de transfert	3 142	2 385
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 049	74
Produits à recevoir	4 554	3 407
Charges constatées d'avance	1 306	879
Autres comptes de régularisation	663	583
VALEUR AU BILAN	**71 598**	**38 447**

(1) Dont 111 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2022 versés sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution Unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Autres passifs (1)	**41 979**	**41 067**
Comptes de règlements	3 291	1 709
Créditeurs divers	36 624	37 258
Versements restant à effectuer sur titres	238	258
Dettes locatives	1 816	1 830
Autres passifs d'assurance	10	12
Autres	-	-
Comptes de régularisation	**13 314**	**12 255**
Comptes d'encaissement et de transfert (2)	3 455	3 211
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 464	1 080
Produits constatés d'avance	1 332	1 247
Charges à payer	5 981	5 696
Autres comptes de régularisation	1 082	1 021
VALEUR AU BILAN	**55 293**	**53 322**

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.
(2) Les montants sont indiqués en net.

6.11 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Bilan des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, Banques centrales	-	215
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	419
Instruments dérivés de couverture	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	704
Actifs financiers au coût amorti	4	1 308
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Actifs d'impôts courants et différés	1	6
Comptes de régularisation et actifs divers	30	222
Participation dans les entreprises mises en équivalence	98	-
Immeubles de placement	-	19
Immobilisations corporelles	-	34
Immobilisations incorporelles	1	38
Écarts d'acquisition	-	-
Total de l'actif	**134**	**2 965**
Banques centrales	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Passifs financiers au coût amorti	9	1 143
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Passifs d'impôts courants et différés	-	20
Comptes de régularisation et passifs divers	153	103
Provisions techniques des contrats d'assurance	-	1 280
Provisions	3	5
Dettes subordonnées	-	-
Mise à la juste valeur des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées (hors fiscalité)	40	15
Total du passif	**205**	**2 566**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**(71)**	**399**

Compte de résultat des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Produit net bancaire	69	129
Charges générales d'exploitation	(30)	(113)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(9)	(23)
Coût du risque	(2)	8
Résultat avant impôt	**28**	**1**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	25
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-
Impôts sur les bénéfices	(7)	(21)
Résultat net	**21**	**5**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	95	-
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	**116**	**5**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**116**	**5**

Flux de trésorerie nets des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(116)	25
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(386)	(100)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	114	(3)
TOTAL	**(388)**	**(78)**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.12 Co-entreprises et entreprises associées

Informations financières des co-entreprises et des entreprises associées

Au 31 décembre 2022,

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 3 900 millions d'euros (3 618 millions d'euros au 31 décembre 2021) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève 4 823 millions d'euros (4 699 millions d'euros au 31 décembre 2021).

FCA Bank est une co-entreprise créée avec Fiat Chrysler Automobiles (FCA), désormais fusionnée au sein du groupe Stellantis. Présente dans 18 pays européens, la société pilote toutes les opérations de financement des concessionnaires et des clients des marques issues du groupe FCA : Fiat, Lancia, Alfa Roméo, Maserat, Chrysler, Jeep en Europe, ainsi que celles d'autres constructeurs développées en marque blanche (Jaguar Land Rover, Ferrari, Morgan, Hymer...), sur des périmètres géographiques variés.

Au deuxième trimestre 2022, les entités du Groupe Leasys Rent (Leasys Rent Spa, Leasys Rent Espana, Leasys Rent France, EasyRent et Sado Rent) ont été transférées du Groupe Leasys à FCA Bank (Entités contrôlées conjointement par CACF et Stellantis), sans impact comptable. Ces entités ont été renommées Drivalia, Drivalia Spain, Drivalia France, Drivalia UK et Drivalia Portugal au cours du T3. Lors du Mondial de l'Auto, il a été annoncé que les entités utiliseraient la marque "Drivalia".

Le 2 août 2022, création de LeaseCo, contrôlée conjointement par CACF et Stellantis, dans le cadre de leur partenariat. Cette société a pour objet social l'activité de location de véhicules automobiles à long, moyen et court terme. Le 21 décembre 2022, les deux actionnaires ont procédé à une augmentation de capital pour un montant de 0,6 milliard d'euros chacun, soit 1,2 milliard d'euros au total. Le même jour, LeaseCo a fait l'acquisition de 100 % des titres de Leasys Spa auprès de FCAB Spa. LeaseCo et le groupe Leasys sont consolidés en mise en équivalence.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "valeur de mise en équivalence au bilan".

						31/12/2022
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	1 897	-	600	229	1 841
S3 Latam Holdco 1	34,7 %	322	-	-	15	581
SCI Paul Cézanne	49,0 %	311	341	16	4	69
Leaseco (3)	50,0 %	633	-	-	(1)	924
Autres	-	737	-	59	35	1 080
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)	**-**	**3 900**	**-**	**-**	**282**	**4 495**
Entreprises associées						
Icade	19,1 %	999	586	61	93	606
Korian	25,0 %	645	267	9	(248)	869
Ramsay Générale de Santé	39,8 %	754	804	-	47	483
Altarea	24,6 %	660	631	49	75	558
GAC Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	50,0 %	471	-	25	61	471
SCI Heart of La Défense	33,3 %	223	173	5	39	223
Frey	19,7 %	186	191	9	22	184
ABC-CA Fund Management Co	22,6 %	197	-	-	21	197
Wafassalaf	49,0 %	133	-	14	19	78
SBI Funds Management Ltd	24,9 %	214	-	7	58	190
Autres	-	341	-	58	67	226
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)	**-**	**4 823**	**-**	**-**	**254**	**4 085**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	**-**	**8 723**	**-**	**-**	**536**	**8 580**

(1) La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices afférée des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'Épargne et Assurances est classée en produit net bancaire dans le compte de résultat.

(2) Capitaux propres part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

(3) Comprend les données de Leasys S.p.A.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2022. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
						31/12/2021
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	2 243	-	140	246	1 931
S3 Latam Holdco 1	34,7 %	276	-	-	8	541
SCI Paul Cézanne	49,0 %	322	350	-	5	81
Autres	-	777	-	19	29	1 115
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)	**-**	**3 618**	**-**	**-**	**288**	**3 668**
Entreprises associées						
Icade	19,1 %	945	919	57	39	552
Korian	24,4 %	875	718	8	15	829
Ramsay Générale de Santé	39,8 %	697	941	-	26	426
Altarea	24,7 %	635	839	41	(17)	457
GAC Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	50,0 %	447	-	27	54	447
SCI Heart of La Défense	33,3 %	189	227	13	(62)	189
Frey	22,4 %	175	183	7	7	172
ABC-CA Fund Management Co	22,7 %	180	-	9	28	180
Wafassalaf	49,0 %	137	-	9	13	78
SBI Funds Management Private Limited	25,0 %	174	-	6	47	149
Autres	-	245	-	32	(34)	134
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)	**-**	**4 699**	**-**	**-**	**116**	**3 613**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	**-**	**8 317**	**-**	**-**	**404**	**7 282**

(1) La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices différée des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'Épargne et Assurances est classée en produit net bancaire dans le compte de résultat
(2) Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives du groupe Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
				31/12/2022
Co-entreprises				
FCA Bank	749	1 019	27 553	3 682
S3 Latam Holdco 1	133	66	1 359	1 161
SCI Paul Cézanne	8	8	178	167
Leaseco (1)	(2)	(2)	8 137	1 850
Entreprises associées				
Icade	487	487	18 313	8 860
Korian	75	75	14 335	3 771
Ramsay Générale de Santé	118	118	6 788	1 239
Altarea	307	307	8 887	3 765
GAC Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	250	122	7 064	219
SCI Heart of La Défense	117	117	1 759	669
Frey	111	111	2 039	993
ABC-CA Fund Management Co	124	63	640	591
Wafassalaf	111	37	-	-
SBI Funds Management Ltd	280	156	550	515

(1) Comprend les données de Leaseye S.p.A.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
				31/12/2021
Co-entreprises				
FCA Bank	800	494	24 165	3 863
S3 Latam Holdco 1	90	39	1 215	1 082
SCI Paul Cézanne	9	9	185	176
Entreprises associées				
Icade	207	207	12 571	3 737
Korian	61	61	13 738	3 606
Ramsay Générale de Santé	65	65	6 682	1 099
Altarea	(69)	(69)	8 832	2 729
GAC Sofinco Auto Finance Co (ex-GAC CACF)	252	108	6 155	266
SCI Heart of La Défense	(185)	(185)	1 762	685
Frey	-	-	-	-
ABC-CA Fund Management Co	220	85	616	541
Wafasalaf	112	27	1 595	159
SBI Funds Management Private Limited	218	123	433	404

Investissements dans les co-entreprises et des entreprises associées non consolidées au niveau de l'assurance

Crédit Agricole Assurances a mis en œuvre l'option simplifiée permise par la norme IAS 28 pour l'évaluation de 13 co-entreprises et 16 entreprises associées.

Les participations dans ces entreprises sont ainsi évaluées à la juste valeur par résultat conformément à IFRS 9.

Les informations financières résumées des co-entreprises et entreprises associées significatives de Crédit Agricole Assurances évaluées à la juste valeur par résultat sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total bilan	Capitaux propres	Résultat
					31/12/2022
Co-entreprises					
Luxembourg Investment Company 296 Sarl	50 %	42	85	84	-
Tunels de Barcelona	50 %	ND	485	77	21
European Motorway Investments 1	60 %	278	128	104	4
Cirrus SCA A1	20 %	314	ND	ND	ND
Eli Holdco Sarl	49 %	271	551	551	-
Eurowatt Energie	75 %	ND	-	-	-
Futures Energies Investissements Holding 3	80 %	ND	ND	ND	ND
Iesh	80 %	ND	ND	ND	ND
Ef Solare Italia	30 %	ND	ND	ND	ND
URI Gmbh	45 %	ND	ND	ND	ND
Ordesa Servicios Empresariales Sl	60 %	493	ND	ND	ND
Janus Renewables	50 %	ND	ND	ND	ND
Altaluxco	50 %	412	ND	ND	ND
Entreprises associées					
Futures Energies Investissements Holding	30 %	ND	ND	ND	ND
Semmaris	38 %	38	ND	ND	ND
Central Sicaf	25 %	174	1 222	758	70
Pisto Group Holding Sarl	40 %	245	101	9	30
Alta Blue	33 %	257	699	698	-
Cavour Aero Sa	37 %	175	369	369	-
Fluxdune	25 %	227	868	852	-
Cassini Sas	49 %	276	1 713	477	(71)
Futures Energies Investissements Holding 2	48 %	ND	ND	ND	ND
Sarl Impulse	38 %	869	1 413	1 209	(6)
Aguas Profundas Sa	35 %	472	2 221	1 289	(14)
Adl Participations	25 %	88	546	392	(4)
Edison Renewables	49 %	ND	ND	ND	ND
Hornsea 2	25 %	ND	ND	ND	ND
Repsol Renovables	13 %	ND	ND	ND	ND
Altamira	23 %	ND	ND	ND	ND

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur liquidative	Total bilan	Capitaux propres	31/12/2021 Résultat
Co-entreprises					
European Motorway Investments 1	60 %	269	135	103	-
Luxembourg Investment Company 296 sarl	50 %	43	85	84	-
Tuneis de Barcelona	50 %	171	485	77	21
EUROWATT ENERGIE	75 %	ND	361	42	(1)
CIRRUS SCA A1	20 %	166	763	409	(5)
ELL HOLDCO SARL	49 %	72	551	551	-
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	80 %	ND	ND	ND	ND
IEIH	80 %	ND	ND	ND	ND
EF SOLARE ITALIA	30 %	ND	3 417	611	(39)
Entreprises associées					
Central Sicaf	25 %	187	1 384	765	52
PISTO GROUP HOLDING SARL	40 %	69	100	8	10
Semmaris	38 %	37	656	113	15
Futures Energies Investissements Holding	30 %	390	1 314	78	34
Futures Énergies Investissements Holding 2	48 %	ND	ND	ND	ND
Cavour Aero S.A.	37 %	175	369	369	-
Fluxdune	25 %	226	929	929	-
Alta Blue	33 %	294	617	598	-
Cassini SAS	49 %	192	1 644	559	(229)
SARL IMPULSE	38 %	449	1 369	1 166	(2)
AGUAS PROFUNDAS S.A.	35 %	144	2 221	1 289	(14)
EDISON RENEWABLES	49 %	ND	ND	ND	ND
ADL PARTICIPATIONS	25 %	ND	544	365	(4)

Restrictions significatives sur les co-entreprises et les entreprises associées

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.13 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2022
Valeur brute	7 465	87	1 114	(726)	-	-	18	7 958
Amortissements et dépréciations	(158)	(37)	(9)	54	-	-	4	(146)
VALEUR AU BILAN [1]	**7 307**	**50**	**1 105**	**(672)**	**-**	**-**	**22**	**7 812**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	Autres mouvements	31/12/2021
Valeur brute	6 625	146	1 289	(580)	-	(15)	(15)	7 465
Amortissements et dépréciations	(103)	(47)	(8)	(1)	-	1	1	(158)
VALEUR AU BILAN [1]	**6 522**	**99**	**1 281**	**(581)**	**-**	**(14)**	**(14)**	**7 307**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

Juste valeur des immeubles de placement

La valeur de marché des immeubles de placement comptabilisés au coût, établie "à dire d'expert", s'élève à 11 938 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 11 336 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(en millions d'euros)		31/12/2022	31/12/2021
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	11 704	11 009
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	234	327
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		**11 938**	**11 336**

Tous les immeubles de placement font l'objet d'une comptabilisation au coût au bilan.

6.14 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	12 329	(274)	1 000	(585)	(21)	11	12 460
Amortissements et dépréciations	(6 233)	51	(772)	516	6	(5)	(6 437)
VALEUR AU BILAN	**6 096**	**(223)**	**228**	**(69)**	**(15)**	**6**	**6 023**
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	8 731	44	681	(316)	(9)	(57)	9 074
Amortissements et dépréciations	(5 468)	(74)	(539)	213	8	(10)	(5 870)
VALEUR AU BILAN	**3 263**	**(30)**	**142**	**(103)**	**(1)**	**(67)**	**3 204**

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	10 978	813	808	(329)	87	(28)	12 329
Amortissements et dépréciations	(5 199)	(448)	(764)	223	(49)	4	(6 233)
VALEUR AU BILAN	**5 779**	**365**	**44**	**(106)**	**38**	**(24)**	**6 096**
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	8 214	246	628	(311)	17	(63)	8 731
Amortissements et dépréciations	(5 018)	(123)	(522)	253	(9)	(49)	(5 468)
VALEUR AU BILAN	**3 196**	**123**	**106**	**(58)**	**8**	**(112)**	**3 263**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.15 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31/12/2021 brut	31/12/2021 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2022 brut	31/12/2022 net
Gestion de l'épargne et assurances	**7 933**	**7 934**	**-**	**-**	**-**	**67**	**(2)**	**7 999**	**7 999**
dont assurances	1 213	1 214	-	-	-	-	-	1 214	1 214
dont gestion d'actifs	5 860	5 860	-	-	-	30	(2)	5 888	5 888
dont banque privée internationale	860	860	-	-	-	37	-	897	897
Banque de Proximité en France – LCL	**5 263**	**4 161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 263**	**4 161**
Banque de Proximité à l'international	**3 217**	**796**	**-**	**(27)**	**27**	**(12)**	**-**	**3 153**	**784**
dont Italie	2 871	757	-	-	-	-	-	2 871	757
dont Pologne	205	-	-	-	-	-	-	201	-
dont Ukraine	43	-	-	-	-	-	-	33	-
dont autres pays[1]	98	39	-	(27)	27	(12)	-	48	27
Services Financiers Spécialisés	**3 084**	**1 337**	**(3)**	**-**	**-**	**-**	**(1)**	**3 080**	**1 333**
dont crédit à la consommation (hors Agos)	1 755	962	-	-	-	-	-	1 755	962
dont crédit à la consommation – Agos	672	103	-	-	-	-	-	672	103
dont affacturage et crédit-bail[2]	657	272	(3)	-	-	-	(1)	653	268
Grandes clientèles	**2 620**	**1 395**	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**2 621**	**1 396**
dont banque de financement et d'investissement	1 711	486	-	-	-	1	-	1 712	487
dont services financiers aux institutionnels	909	909	-	-	-	-	-	909	909
Activités Hors Métiers	**9**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**9**	**9**
TOTAL	**22 126**	**15 632**	**(3)**	**(27)**	**27**	**56**	**(3)**	**22 125**	**15 682**
Part du Groupe	**19 906**	**13 701**	**15**	**(21)**	**27**	**44**	**(3)**	**19 933**	**13 763**
Participations ne donnant pas le contrôle	**2 220**	**1 931**	**(18)**	**(6)**	**-**	**12**	**-**	**2 192**	**1 919**

(1) Diminution de l'écart d'acquisition brut de la Banque de Proximité à l'International pour un montant de - 27 millions d'euros au 31 décembre 2022 dans le cadre de la cession de l'entité Crédit Agricole Banka Srbija Akcionarsko Novi Sad. La dépréciation associée, également été sortie pour un montant de + 27 millions d'euros.

(2) Ajustement de l'écart d'acquisition de - 3 millions d'euros au 31 décembre 2022 suite à l'entrée en consolidation de l'entité OLINN dans le Groupe CALF au 31 décembre 2021.

Détermination de la valeur d'utilité des UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2023-2025) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées intègre les impacts durables de la crise sanitaire, du conflit Ukrainien, du choc inflationniste et de la hausse généralisée des taux. Les degrés de résilience des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre, selon les structures économiques et les marges de manœuvre budgétaires et monétaires encore disponibles pour amortir les chocs et soutenir l'économie. La croissance sera restée vigoureuse en 2022, continuant à bénéficier du rebond post-Covid de 2021. Mais les perspectives se détériorent avec un creux attendu de l'activité en 2023. Loin de l'épicentre du conflit Ukrainien mais fortement impactée par le choc inflationniste, la croissance américaine 2022 est restée supérieure aux attentes, soutenue, malgré l'inflation, par la bonne tenue de la consommation et du marché du travail ; les perspectives sont à la baisse avec une croissance moyenne encore légèrement positive en 2023 suivie d'une reprise progressive. En zone euro, l'activité s'est maintenue en 2022 malgré des difficultés d'approvisionnement (inputs industriels puis énergie) et un choc inflationniste émanant principalement de l'offre et partiellement compensé par des mesures budgétaires. Mais, à l'essoufflement naturel de la croissance post-pandémique s'ajoute le nouveau choc de compétitivité plus permanent qu'est la guerre en Ukraine. Un scénario de décélération marquée de la croissance est retenu pour 2023 (à 0,4 % en 2023), avant un rebond très modéré par la suite.

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient progressivement se détendre en 2023 avec le risque de devoir lutter contre une inflation sous-jacente plus résistante, puis se normaliser à un niveau supérieur à celui d'avant crise,(ii) une consommation en recul sous la pression inflationniste et en l'absence de boucle prix/salaire, (iii) un choc d'offre consécutif aux difficultés d'approvisionnement entraînées par le conflit Ukrainien alors que celles liées à la crise Covid s'amenuisent.

En termes de politique monétaire, la priorité reste accordée à la lutte contre l'inflation. Peu importe la cadence à laquelle les économies ralentissent, les Banques centrales ne prendront pas le risque de baisser la garde trop vite et ce d'autant plus que l'inflation sous-jacente pourrait se révéler plus résistante que prévu. Aux États-Unis, après des hausses de taux agressives en 2022 totalisant 425 points de base portant la fourchette cible à 4,25 %-4,50 %, la *Fed* a signalé son intention de ralentir le rythme des hausses tout en précisant que le resserrement n'était pas parvenu à son terme qui serait atteint au premier trimestre 2023. En zone euro, la BCE s'est également engagée sur la voie du resserrement monétaire et a relevé ses taux de 250 points de base, passant ainsi d'un niveau extrêmement accommodant à un seuil restrictif. Après avoir été assez agressif, le rythme de hausse serait ralenti et le taux terminal atteint mi 2023. L'amorce du "quantitative tightening" en 2023, et le remboursement des TLTRO viendront compléter le dispositif. *Fed* et BCE n'entameront la baisse de leurs taux directeurs que courant 2024. Après s'être franchement redressés en 2022, les taux longs seraient "lestés" par des perspectives de croissance très médiocre. Ils monteraient encore très légèrement jusque mi-2023 avant de se détendre.

Au 31 décembre 2022, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2022 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	10,33 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,9 %	9,48 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	18,3 %	10,21 %
Services Financiers Spécialisés	2,0 %	7,6 % à 9,4 %	9,79 % à 10,07 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,1 %	10,19 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,1 % à 9,5 %	9,87 % à 10,10 %

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2022. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 13 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2022 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2021.

Sensibilité de la valorisation des UGT aux principaux paramètres de valorisation

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation est présentée dans le tableau suivant :

	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
En 2022	**+ 100 pb**	**- 50 pb**	**+ 50 pb**	**- 10 %**	**+ 10 %**	**- 100 pb**	**+ 100 pb**
Banque de Proximité en France – LCL	(3,5 %)	+ 8,9 %	(7,4 %)	+ 2,0 %	(2 %)	+ 2,9 %	(2,9 %)
Banque de Proximité à l'International – Italie	(4,3 %)	+ 6,9 %	(6,0 %)	+ 2,0 %	(1,9 %)	+ 2,5 %	(2,5 %)
Banque de Proximité à l'International – autres	(3,9 %)	+ 3,2 %	(3,0 %)	+ 1,3 %	(1,3 %)	+ 1,4 %	(1,4 %)
Services Financiers Spécialisés	(4,0 %)	+ 9,7 %	(8,3 %)	+ 9,8 %	(9,8 %)	+ 4,7 %	(4,7 %)
Gestion de l'Épargne et Assurances	(0,6 %)	+ 8,2 %	(6,9 %)	NS	NS	+ 1,2 %	(1,2 %)
Grandes clientèles	(0,1 %)	+ 7,2 %	(6,2 %)	+ 0,6 %	(0,6 %)	+ 2,4 %	(2,4 %)

Des tests de sensibilité ont été effectués sur les écarts d'acquisition – part du Groupe avec des variations des principaux paramètres de valorisation appliquées de manière uniforme pour toutes les UGT. Ces tests montrent que les UGT qui ont connu des dépréciations ces dernières années, l'UGT de Banque de Proximité en France – LCL et l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie, sont moins sensibles aux dégradations des paramètres du modèle que précédemment. L'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) reste cependant sensible à l'évolution de certains paramètres.

S'agissant des paramètres financiers :

- Une variation de + 50 points de base d'actualisation ne conduirait pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour l'ensemble des UGT.
- En retenant une hypothèse de hausse marquée des taux d'actualisation de 100 points de base, l'écart resterait positif sur l'ensemble des UGT, à l'exception de l'UGT Banque de Proximité en France – LCL. Cette marge serait encore très faiblement positive dans le cas de l'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) et l'UGT Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank.
- Une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres CET1 alloués aux UGT conduirait à toujours constater un écart positif sur l'ensemble des UGT.

S'agissant des paramètres opérationnels :

- Les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'un alourdissement de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection conjugué à une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour les UGT autres que l'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) dont l'écart serait d'environ 105 millions d'euros.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.16 Provisions techniques des contrats d'assurance

Ventilation des provisions techniques d'assurance

(en millions d'euros)	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	31/12/2022 Total
Contrats d'assurance	218 697	7 244	26 475	2 152	254 568
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	63 630	-	17 743	-	81 373
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 465	-	1 398	-	3 863
Participation aux bénéfices différée passive	(17)	13	7	-	3
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES VENTILÉES	**284 775**	**7 257**	**45 623**	**2 152**	**339 807**
Participation aux bénéfices différée active	(14 051)	-	(2 716)	-	**(16 767)**
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(781)	(769)	(86)	(294)	**(1 930)**
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**269 943**	**6 488**	**42 821**	**1 858**	**321 110**

(en millions d'euros)	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	31/12/2021 Total
Contrats d'assurance	228 907	6 310	28 475	2 115	265 807
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	65 568	-	17 178	-	82 746
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 845	-	1 706	-	4 551
Participation aux bénéfices différée passive	21 491	-	699	-	22 190
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES VENTILÉES	**318 811**	**6 310**	**48 058**	**2 115**	**375 294**
Participation aux bénéfices différée active	(7)	-	-	-	**(7)**
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(734)	(530)	(75)	(350)	**(1 689)**
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**318 070**	**5 780**	**47 983**	**1 765**	**373 598**

La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance est comptabilisée dans les Comptes de régularisation. La ventilation des provisions techniques des contrats d'assurance est présentée avant élimination des émissions en euros et en unités de compte souscrites par les sociétés d'assurance.

La participation aux bénéfices différée, avant impôt, au 31 décembre 2022 et au 31 décembre 2021 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée avant impôt (en millions d'euros)	**31/12/2022 PBD nette**	**31/12/2021 PBD nette**
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et sur dérivés de couverture	20 485	(15 935)
Dont participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (1)	*20 549*	*(15 970)*
Dont participation différée sur dérivés de couverture	*(64)*	*35*
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par résultat	(1 481)	(4 088)
Autres participations différées	(2 240)	(2 160)
TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE AVANT IMPÔT	**16 764**	**(22 183)**

(1) Cf. note 6.4 "Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres".

6.17 Provisions

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
Risques sur les produits épargne-logement	423	-	-	-	(88)	-	-	335
Risques d'exécution des engagements par signature	1 060	(26)	761	(9)	(865)	25	8	954
Risques opérationnels	201	(1)	48	(53)	(20)	3	4	182
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 674	(9)	145	(155)	(83)	3	(361)	1 214
Litiges divers	558	(13)	77	(101)	(163)	1	2	361
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	22	-	2	(5)	(6)	-	-	13
Autres risques	609	(6)	89	(107)	(120)	2	(3)	464
TOTAL	**4 547**	**(55)**	**1 122**	**(430)**	**(1 345)**	**34**	**(350)**	**3 523**

(1) Dont 717 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 115 millions d'euros au titre de la provision pour médailles de travail.

Au 31 décembre 2022, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 223 millions d'euros (307 millions d'euros au 31 décembre 2021) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts non sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2020	01/01/2021 (1)	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
Risques sur les produits épargne-logement	445	-	-	5	-	(27)	-	-	423
Risques d'exécution des engagements par signature	909	-	12	961	(50)	(807)	33	2	1 060
Risques opérationnels	100	-	3	117	(9)	(13)	3	-	201
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 696	(133)	95	361	(115)	(40)	11	(201)	1 674
Litiges divers	583	-	50	50	(49)	(81)	2	3	558
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	27	-	-	21	(3)	(23)	-	-	22
Autres risques	437	-	83	244	(58)	(115)	3	15	609
TOTAL	**4 197**	**(133)**	**243**	**1 759**	**(284)**	**(1 106)**	**52**	**(181)**	**4 547**

(1) Dont 1 091 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, dont 140 millions d'euros au titre de la provision pour médailles du travail.
(2) Impact estimé de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies.

Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

Affaire EIC (échange image chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'échange image chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (annulation d'opérations compensées à tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC-Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

La Cour d'Appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Par un arrêt du 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris a réformé la décision de l'Autorité de la concurrence et a jugé qu'il n'est pas établi que l'instauration de la CEIC et de l'ADCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effets.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021.

Strauss/Wolf/Faudem

Des citoyens américains (et des membres de leurs familles), victimes d'attentats attribués au Hamas commis en Israël entre 2001 et 2004, ont assigné le Crédit Lyonnais et une autre banque devant un tribunal new-yorkais.

Ils soutiennent que ces banques seraient complices des terroristes car elles détenaient chacune un compte ouvert – en 1990 pour le Crédit Lyonnais – par une association charitable d'aide aux Palestiniens, compte par lequel des fonds auraient été virés à des entités palestiniennes accusées, selon les demandeurs, de financer le Hamas. Les demandeurs, qui n'ont pas chiffré leur préjudice, réclament l'indemnisation de leurs "blessures, angoisses et douleurs émotionnelles".

En l'état du dossier et de la procédure, les demandeurs n'ont pas rapporté la preuve que l'association était effectivement liée aux terroristes, ni que le Crédit Lyonnais savait que son client pouvait être impliqué – si ceci était démontré – dans le financement du terrorisme. Le Tribunal a pourtant exigé cette démonstration de la part des demandeurs pour qu'ils puissent espérer obtenir gain de cause. Le Crédit Lyonnais conteste donc vigoureusement les allégations des demandeurs.

Aux termes d'une décision en date du 28 février 2013, le juge du *Summary Judgement* a renvoyé le Crédit Lyonnais et les demandeurs vers un procès au fond devant un jury populaire.

En février 2018, le Crédit Lyonnais a déposé une nouvelle "motion for summary judgement", fondée sur une jurisprudence récente afin que les réclamations des demandeurs soient rejetées sans que l'affaire soit soumise à un tel jury populaire.

En janvier 2019, les demandeurs ont tenté de modifier leurs écritures pour y ajouter de nouveaux demandeurs, avant que leur action ne soit prescrite. Le juge a refusé cette demande et deux nouvelles actions (Fisher et Miller) ont donc été introduites devant le même tribunal que celui en charge des procédures Strauss/Wolf. Elles sont similaires à celles déjà en cours, leur analyse juridique est identique et leur sort dépendra de l'issue de la dernière demande de *summary judgment* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Elles vont donc, d'un point de vue procédural, rester en suspens jusque-là.

Le 31 mars 2019, le tribunal a accueilli dans son intégralité la "motion for summary judgment" déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Le tribunal a estimé qu'aucun jury raisonnable ne pourrait donner raison aux demandeurs et a donc rejeté toutes leurs prétentions. Les demandeurs ont fait appel de cette décision.

Le 7 avril 2021, la *Second Circuit Court of Appeals* a rejeté l'appel des demandeurs.

Le 3 septembre 2021, les demandeurs ont déposé un recours devant la Cour Suprême des États-Unis. Le 7 janvier 2022, la Cour Suprême a sollicité l'avis du *Solicitor General* sur l'opportunité d'examiner ce recours. En mai 2022, le *Solicitor General* a recommandé à la Cour suprême de refuser de réexaminer l'affaire. Le 27 juin 2022, la Cour suprême a rejeté le recours des demandeurs, ce qui signifie que le rejet des demandes présentées contre le Crédit Lyonnais est désormais définitif.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine *(Fed)* et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales *(Deferred Prosecution Agreements)* avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le Tribunal s'est tenue le 17 mars 2022 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2019, les demandeurs avaient interjeté appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte (dite GELBOIM), une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopération pris dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces *(confirmatory discovery)* pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs, dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices SIBOR *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices SIBOR et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la cour d'appel fédérale du 2e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour Suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs avec une clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,3 millions de dollars US (8,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA *(Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe *(class action)* consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des "motions to dismiss" visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le *District Judge* Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être négocié, signé et homologué par la Cour.

O'Sullivan et Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une "motion to dismiss" visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le Tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le Tribunal a sursis à statuer sur l'action "O'Sullivan I" en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 *(2d. Cir.)*. (Les affaires "O'Sullivan II" et "Tavera" ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel). Le 20 janvier 2023, le Tribunal a prolongé la suspension des actions "O'Sullivan I" et "O'Sullivan II" en attendant une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire Twitter, Inc. c. Tamneh, et al., qui porte sur l'application du *US Anti-Terrorism Act* aux entreprises de médias sociaux. Dans l'affaire "Tavera", les parties doivent se prononcer sur une éventuelle prolongation de la suspension de la procédure avant le 3 février 2023.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (*l'US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe ("Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds") a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une "consolidated class action complaint".

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une "motion to dismiss" visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la "motion to dismiss" des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc. et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 14 février 2022, le Second Circuit a rejeté l'appel.

DYJ Holdings n'a pas fait appel du rejet de sa plainte devant la Cour suprême dans le délai légal, ainsi l'affaire est close.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêts de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance S.A., et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 21 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a mis en place en mai 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tient compte des décisions de la KIFID précitées. D'autres établissements aux Pays-Bas ont mis en place des plans de compensation. Le Conseil de surveillance de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a décidé de clôturer ce plan de compensation le 1er mars 2021.

CACEIS Allemagne

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises le 30 avril 2019 une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande portait sur un montant de 312 millions d'euros. Elle était assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 % l'an).

CACEIS Allemagne (CACEIS Bank S.A.) conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a déposé des recours auprès de l'administration fiscale pour, d'une part, contester sur le fond cette demande et d'autre part, solliciter un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS Bank S.A. a contesté cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS Bank S.A. qui a inscrit dans ses comptes, compte tenu des recours intentés, une créance d'un montant équivalent. Par une décision du 25 novembre 2022, les services fiscaux de Munich ont rejeté le recours de CACEIS Bank S.A. sur le fond. CACEIS Bank S.A. a saisi le 21 décembre 2022 le tribunal fiscal de Munich d'une action en contestation de la décision précitée des services fiscaux de Munich et de la demande de restitution d'impôts sur dividendes précitée. Confiant dans ses arguments, CACEIS Bank S.A. n'a opéré aucune modification dans ses comptes.

Provision épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	9 427	8 353
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	52 512	54 232
Ancienneté de plus de 10 ans	43 948	46 861
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**105 887**	**109 446**
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	**13 446**	**12 960**
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**119 333**	**122 406**

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2022 pour les données au 31 décembre 2022 et à fin novembre 2021 pour les données au 31 décembre 2021.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Plans d'épargne-logement	1	1
Comptes épargne-logement	5	7
TOTAL ENCOURS DE CRÉDITS EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**6**	**8**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	1
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	9	30
Ancienneté de plus de 10 ans	326	392
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**335**	**423**
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**335**	**423**

La mise à jour selon les modèles actuels du calcul de la provision Épargne Logement, qui démontrent une forte sensibilité aux paramètres de taux et de liquidité et à la projection des encours en risque, aurait entraîné, sur le second semestre 2022, une reprise mécanique de 55 % du montant provisionné au 30 juin 2022. Dans un contexte de volatilité des taux, et notamment de hausse rapide depuis un an, à des niveaux inconnus depuis 10 ans, il est apparu pertinent de ne pas comptabiliser une telle reprise de provision afin d'évaluer les impacts de ce nouvel environnement, notamment sur les modèles comportementaux de calcul de la provision, qui a donc été figée à son niveau du 30 juin 2022 (après une reprise de 88 millions d'euros au cours du premier semestre) et nous semble représenter au mieux la réalité des risques à la fin de l'année. Des travaux seront menés en 2023 sur ces modèles pour évaluer leur robustesse dans ce nouveau contexte.

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de mise en existence de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est affecté pour moitié à Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provisions sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurants au bilan de Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.18 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dettes subordonnées à durée déterminée [1]	23 062	25 469
Dettes subordonnées à durée indéterminée [2]	106	440
Dépôts de garantie à caractère mutuel	201	191
Titres et emprunts participatifs	1	1
VALEUR AU BILAN	**23 370**	**26 101**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".
(2) Ce poste comprend les émissions de titres super-subordonnés "TSS" et de titres subordonnés à durée indéterminée "TSDI".

Au 31 décembre 2022, l'encours des titres super-subordonnés émis avant l'entrée en vigueur de CRD IV/CRR est nul contre 253 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros et en unités de compte.

Émissions de dettes subordonnées

Les émissions de dettes subordonnées de Crédit Agricole S.A. entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La Directive et le Règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (Directive CRD 4/Règlement CRR [1]) et leurs modalités d'application en droit français définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ou plus ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par le jeu de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital dans certaines circonstances, et ce conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (DRRB [2]).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior chirographaires (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis : les dettes subordonnées sont junior aux dettes senior chirographaires non préférées et préférées. Cela suppose que les instruments de dettes subordonnées sont convertis ou dépréciés, par le jeu notamment du renflouement interne ("Bail-In"), avant les instruments de dettes senior chirographaires en cas de mise en résolution de l'entité émettrice, et qu'elles ne seront potentiellement payées, s'il reste des fonds disponibles, qu'après le paiement de ces instruments de dettes chirographaires préférées et non préférées, en cas de liquidation de cette même entité émettrice).

(1) Directive 2013/36/EU du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée notamment par la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019 (et ses transpositions en droit français) et Règlement (UE) du 26 juin 2013 n° 575/2013 tel que supplémenté et amendé, en ce compris au travers du Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019.
(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémentée et amendée, en ce compris au travers de la Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019.

6.19 Capitaux propres

Composition du capital au 31 décembre 2022

Au 31 décembre 2022, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2022	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 726 880 218	56,76 %	57,11 %
Actions en autodétention (1)	18 994 580	0,62 %	-
Salariés (FCPE)	181 574 181	5,97 %	6,01 %
Public	1 115 111 737	36,65 %	36,88 %
TOTAL	**3 042 560 716**	**100,00 %**	**100,00 %**

(1) Dont 16 658 366 actions liées aux programmes de rachat d'actions ordinaires de Crédit Agricole S.A. réalisés en 2022, ainsi que 2 336 214 actions au titre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2022, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 127 682 148 euros, composé de 3 042 560 716 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole. L'impact de l'annonce par la SAS Rue La Boétie de son intention d'acquérir jusqu'à un milliard d'euros de titres Crédit Agricole S.A., sans intention d'accroître sa participation au-delà de 65 %, ne sera visible qu'en 2023.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., racheté par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2013.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser en toute indépendance les opérations prévues au contrat, et conformément aux dispositions des Règlements UE 596/2014 et 2016/908 et à la décision AMF n° 2021-01, celui-ci est doté d'un montant maximum de 50 millions d'euros.

Le programme de rachat d'actions de Crédit Agricole S.A., qui a débuté le 11 novembre 2022, a été entièrement achevé le 30 novembre 2022.

Au 30 novembre 2022, 16 658 366 actions Crédit Agricole S.A. ont été achetées sur instruction irrévocable donnée à un prestataire de services d'investissement indépendant, pour un prix d'achat global de 160 297 995 euros. Cette instruction irrévocable a donc pris fin à la même date. Comme annoncé précédemment, cette opération vise à compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2022 réservée aux salariés, et les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions seront annulées.

L'impact de cette opération sur le ratio CET1 de Crédit Agricole S.A. est de - 4 points de base, et de - 3 points de base sur celui du Groupe Crédit Agricole.

L'exécution du contrat de liquidité existant avec Kepler Cheuvreux, qui a été temporairement suspendue pendant l'exécution du programme de rachat d'actions, reprendra.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Résultat par action

	31/12/2022	31/12/2021
Résultat net part du Groupe de la période *(en millions d'euros)*	5 437	5 844
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés *(en millions d'euros)*	(412)	(353)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires *(en millions d'euros)*	**5 025**	**5 491**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	2 989 007 006	2 990 030 437
Coefficient d'ajustement	1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	2 989 007 006	2 990 030 437
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION *(en euros)*	**1,681**	**1,836**
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES *(en euros)*	1,642	1,831
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES *(en euros)*	0,039	0,005
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION *(en euros)*	**1,681**	**1,836**
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES *(en euros)*	1,642	1,831
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES *(en euros)*	0,039	0,005

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées *Additional Tier 1*. Le montant s'élève à - 412 au 31 décembre 2022.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Dividendes

Au titre de l'exercice 2022, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 8 février 2023, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 17 mai 2023 le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,05 euro à la date de mise en paiement fixée le 1er juin 2023.

Proposition au titre de l'exercice (en euros)	2022	2021	2020	2019	2018
Dividende ordinaire	1,05	1,05	0,80	-	0,69
Dividende majoré	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

Dividendes payés au cours de l'exercice

Le Conseil d'administration constate, d'une part, que le résultat net attribuable aux actionnaires du groupe Crédit Agricole S.A. 2022 s'établit à 5 026 millions d'euros (soit 5 438 millions d'euros de résultat net part du Groupe, net du coût des dettes subordonnées de type instruments de fonds propres additionnels de catégorie 1 classés en capitaux propres, soit 412 millions d'euros), et d'autre part que le bénéfice net social de l'exercice 2022 s'élève à 5 233 millions d'euros.

Il est proposé de verser un dividende en numéraire relatif à l'exercice 2022 de 1,05 euro par action, équivalant à un taux de distribution de 63 % du résultat net attribuable, et correspondant à 0,85 euro par action au titre de la politique de distribution habituelle et à 0,20 euro par action au titre du rattrapage du dividende 2019.

Le dividende total s'élève ainsi à 3 175 millions d'euros et sera prélevé sur le bénéfice distribuable de l'exercice.

Si le Conseil d'administration donne son accord sur cette proposition de dividende au titre de l'exercice 2022, la résolution correspondante sera soumise à l'Assemblée générale des actionnaires.

Affectation du résultat

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 5 232 728 532 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuable s'élève à 18 968 549 713 euros et ce, compte tenu (i) de l'absence d'affectation à la réserve légale, qui a déjà atteint le dixième du capital et (ii) du report à nouveau de 13 735 821 181 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 1,05 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 3 174 744 443 euros (1) par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 15 793 805 270 euros (1), en report à nouveau.

Le dividende à distribuer sera détaché de l'action chez Euronext Paris le 30 mai 2023 et mis en paiement (en numéraire) à compter du 1er juin 2023.

Instruments financiers à durée indéterminée

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

					Au 31 décembre 2022			
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2021 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31 décembre 2022 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – part du Groupe – cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission nets d'impôt (en millions d'euros)	Impact en capitaux propres part du Groupe Cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	-	1 750	1 284	(1 077)	(8)	199
08/04/2014 (2)	GBP	103	-	103	125	(79)	(1)	45
19/01/2016	USD	1 250	-	1 250	1 150	(623)	(8)	519
26/02/2019	USD	1 250	-	1 250	1 099	(277)	(7)	814
14/10/2020	EUR	750	-	750	750	(66)	(5)	679
23/06/2021	GBP	397	-	397	481	(53)	(1)	427
04/01/2022	USD			1 250	1 102	(54)	(8)	1 040
Émissions Crédit Agricole S.A.					**5 990**	**(2 229)**	**(38)**	**3 723**
Émissions souscrites en interne								
Effet Part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	122	-	122
Souscriptions de Crédit Agricole CIB pour régulation de cours					-	-	-	-
TOTAL					**5 990**	**(2 107)**	**(38)**	**3 845**

(1) Ce montant, établi sur la base du nombre d'actions ouvrant droit à dividende au 31 décembre 2022, sera ajusté, le cas échéant, en cas de variation du nombre d'actions ouvrant droit à dividende. Le cas échéant, le montant affecté au compte de report à nouveau serait alors déterminé sur la base du dividende effectivement mis en paiement.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

					Au 31 décembre 2022	
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31 décembre 2021 *(en millions de devises d'émission)*	Rachats partiels et remboursements *(en millions de devises d'émission)*	Montant en devises au 31 décembre 2022 *(en millions de devises d'émission)*	Montant en euros au cours d'origine *(en millions d'euros)*	Rémunération – Participations ne donnant pas le contrôle – cumulée *(en millions d'euros)*
14/10/2014	EUR	745	-	745	745	(270)
13/01/2015	EUR	1 000	-	1 000	1 000	(298)
Émissions Assurance					**1 745**	**(568)**
TOTAL					**1 745**	**(568)**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe et participations ne donnant pas le contrôle se détaillent comme suit :

	Capitaux propres part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle	
(en millions d'euros)	**31/12/2022**	**31/12/2021**	**31/12/2022**	**31/12/2021**
Titres super-subordonnés à durée indéterminée				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(404)	(352)	(34)	(31)
Évolutions des nominaux	1 101	(1 000)	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	113	109	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(8)	(1)	-	-
Autres	-	-	-	-
Titres subordonnés à durée indéterminée				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	-	-	(76)	(76)
Évolutions des nominaux	-	-	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	20	22	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-

Les instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée étant considérés comme des instruments de capitaux propres émis, les effets fiscaux sur leur rémunération versée sont comptabilisés en impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.
L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.
Les instruments de capitaux propres sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	207 648	-	-	-	-	207 648
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	108 108	35 298	48 851	84 438	155 393	432 088
Instruments dérivés de couverture	5 271	2 685	9 903	14 008	-	31 867
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	6 633	19 243	67 243	110 679	2 972	206 770
Actifs financiers au coût amorti	198 779	175 485	502 589	267 031	721	1 144 605
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 410	-	-	-	-	7 410
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**533 849**	**232 711**	**628 586**	**476 156**	**159 086**	**2 030 388**
Banques centrales	59	-	-	-	-	59
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	120 790	23 888	62 531	72 164	-	279 373
Instruments dérivés de couverture	7 743	3 671	10 422	23 800	-	45 636
Passifs financiers au coût amorti	937 367	164 292	176 576	46 447	-	1 324 682
Dettes subordonnées	24	601	12 270	10 168	307	23 370
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 811					7 811
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**1 073 794**	**192 452**	**261 799**	**152 579**	**307**	**1 680 931**

						31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	237 757	-	-	-	-	237 757
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 113	32 008	37 610	93 319	161 344	429 394
Instruments dérivés de couverture	1 537	695	3 822	8 071	-	14 125
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	12 409	16 270	93 319	131 778	2 485	256 261
Actifs financiers au coût amorti	202 431	151 387	453 892	234 853	2 763	1 045 326
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 194					3 194
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**562 441**	**200 360**	**588 643**	**468 021**	**166 592**	**1 986 057**
Banques centrales	1 276	-	-	-	-	1 276
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	101 902	18 147	39 555	86 784	-	246 388
Instruments dérivés de couverture	1 386	340	4 086	6 546	-	12 358
Passifs financiers au coût amorti	889 485	77 685	241 996	58 187	-	1 267 353
Dettes subordonnées	121	35	11 804	13 510	631	26 101
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5 105					5 105
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**999 275**	**96 207**	**297 441**	**165 027**	**631**	**1 558 581**

Note 7 Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 Détail des charges de personnel

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Salaires et traitements (1) (2)	(5 663)	(5 602)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(441)	(408)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(33)	(35)
Autres charges sociales	(1 295)	(1 313)
Intéressement et participation	(328)	(296)
Impôts et taxes sur rémunération	(372)	(375)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(8 132)**	**(8 029)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 61 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre une charge de 60 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(2) Dont indemnités liées à la retraite pour 235 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 172 millions d'euros au 31 décembre 2021.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectif moyen	31/12/2022	31/12/2021
France	35 295	35 252
Étranger	36 357	40 723
TOTAL	**71 652**	**75 975**

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc_Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

Cartographie des régimes de retraites supplémentaires en France

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2022	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2021
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 791	1 790
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	238	215
Pôle Banque de Proximité France – LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	253	268
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	5 579	5 199
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/SIRCA	Régime professionnel agricole 1,24 %	4 728	4 738
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/CACI	Régime cadres dirigeants art. 83	79	78
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France) CA Indosuez Wealth (Group)/Amundi	Régime type art. 83	4 062	3 962

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variation dette actuarielle

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Dette actuarielle au 31/12/N-1	**1 419**	**1 811**	**3 230**	**3 445**
Impact IFRIC IAS 19 à l'ouverture (2)	-	-	-	(238)
Écart de change	-	22	22	109
Coût des services rendus sur l'exercice	62	33	95	98
Coût financier	8	22	30	23
Cotisations employés	1	16	17	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	(3)	-	(3)	(8)
Variations de périmètre	(1)	(6)	(7)	49
Prestations versées (obligatoire)	(145)	(90)	(235)	(173)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	10	54	64	1
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	(279)	(476)	(755)	(92)
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**1 072**	**1 386**	**2 458**	**3 230**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

(2) Concernant l'impact de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies pour un montant de 238 millions d'euros au 1er janvier 2021

Détail de la charge comptabilisée au résultat

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Coût des services	(59)	(34)	(93)	(91)
Charge/produit d'intérêt net	(3)	(1)	(4)	(4)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	**(62)**	**(35)**	**(97)**	**(95)**

Détail des gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	**522**	**211**	**733**	**919**
Écart de change	-	3	3	10
Gains/(Pertes) actuariels sur l'actif	41	332	373	(103)
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	10	54	64	1
Gains/(Pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	(279)	(476)	(755)	(92)
Ajustement de la limitation d'actifs	6	-	6	(2)
MONTANT DU STOCK D'ÉCARTS ACTUARIELS CUMULÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES À LA CLÔTURE	**300**	**124**	**424**	**(186)**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

Variation de juste valeur des actifs

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	**632**	**1 662**	**2 294**	**2 111**
Écart de change	-	15	15	100
Intérêt sur l'actif (produit)	4	21	25	20
Gains/(pertes) actuariels	(46)	(332)	(378)	95
Cotisations payées par l'employeur	14	68	82	29
Cotisations payées par les employés	-	17	17	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	2	-	2	2
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	(1)
Prestations payées par le fonds	(18)	(88)	(106)	(78)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	**588**	**1 362**	**1 950**	**2 294**

Variation de juste valeur des droits à remboursement

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement à l'ouverture	**288**	**-**	**288**	**317**
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	1	-	1	-
Gains/(pertes) actuariels	5	-	5	6
Cotisations payées par l'employeur	1	-	1	14
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	(4)	-	(4)	2
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(66)	-	(66)	(51)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**225**	**-**	**225**	**288**

Position nette

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2022 Toutes zones	31/12/2021 Toutes zones
Dette actuarielle à la clôture	**(1 072)**	**(1 386)**	**(2 458)**	**(3 230)**
Impact de la limitation d'actifs	(12)	(8)	(20)	(17)
Juste valeur des actifs fin de période	588	1 362	1 950	2 294
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	**(496)**	**(32)**	**(528)**	**(953)**

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles

(en millions d'euros)	31/12/2022 Zone euro	31/12/2022 Hors zone euro	31/12/2021 Zone euro	31/12/2021 Hors zone euro
Taux d'actualisation [1]	3,46 %	3,29 %	0,58 %	1,21 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	(3,25) %	(18,67) %	5,72 %	5,82 %
Taux attendus d'augmentation des salaires [2]	1,62 %	1,74 %	1,46 %	1,89 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Information sur les actifs des régimes – allocations d'actifs (1)

	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
(en millions d'euros)	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté
Actions	9,0 %	73	72	26,3 %	358	358	19,8 %	431	429
Obligations	33,6 %	274	263	41,9 %	570	570	38,8 %	844	833
Immobilier	4,2 %	35		14,3 %	194		10,5 %	229	
Autres actifs	53,1 %	433		17,6 %	239		30,9 %	672	

(1) Dont juste valeur des droits à remboursement

Au 31 décembre 2022, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 5,21 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 5,82 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2022 sont les suivantes :

- prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements : 129 millions d'euros (versus 94 millions d'euros versés en 2021) ;
- prestations versées par les actifs de couverture : 106 millions d'euros (versus 78 millions d'euros versés en 2021).

La politique de couverture des engagements sociaux du Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 89 % au 31 décembre 2022 (droits à remboursements inclus).

7.5 Autres avantages sociaux

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 497 millions d'euros au 31 décembre 2022.

7.6 Paiements à base d'actions

7.6.1 Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2022.

7.6.2 Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :

- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A. L'impact de la revalorisation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées en mars 2023, mars 2024, mars 2025, mars 2026 et mars 2027.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations de dirigeants

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2022 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 26,7 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 2,7 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 2,4 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2022, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 705 900 euros en brut ce qui fait 1 248 132 euros en net.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A.

Note 8 Contrats de location

8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Immobilisations corporelles détenues en propre	4 353	4 372
Droits d'utilisation des contrats de location	1 670	1 724
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**6 023**	**6 096**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs…) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

Variation des actifs au titre du droit d'utilisation

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentés ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2021	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2022
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 653	(14)	401	(389)	(6)	6	2 651
Amortissements et dépréciations	(977)	2	(350)	316	-	(1)	(1 010)
TOTAL IMMOBILIER	**1 676**	**(12)**	**51**	**(73)**	**(6)**	**5**	**1 641**
MOBILIER							
Valeur brute	107	(1)	30	(52)	(1)	(3)	80
Amortissements et dépréciations	(59)	1	(18)	21	1	3	(51)
TOTAL MOBILIER	**48**	**-**	**12**	**(31)**	**-**	**-**	**29**
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 724**	**(12)**	**63**	**(104)**	**(6)**	**5**	**1 670**

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 256	151	345	(108)	25	(16)	2 653
Amortissements et dépréciations	(644)	(34)	(345)	56	(10)	-	(977)
TOTAL IMMOBILIER	**1 612**	**117**	**-**	**(52)**	**15**	**(16)**	**1 676**
MOBILIER							
Valeur brute	101	12	21	(27)	-	-	107
Amortissements et dépréciations	(38)	(7)	(21)	7	-	-	(59)
TOTAL MOBILIER	**63**	**5**	**-**	**(20)**	**-**	**-**	**48**
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 675**	**122**	**-**	**(72)**	**15**	**(16)**	**1 724**

Échéancier des dettes locatives

				31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	332	958	526	1 816

				31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	334	1 008	488	1 830

Détails des charges et produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(27)	(24)
TOTAL INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES (PNB)	**(27)**	**(24)**
Charges relatives aux contrats de location court terme	(22)	(21)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(21)	(19)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(15)	(13)
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	1	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	2	-
TOTAL CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(55)**	**(52)**
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(368)	(357)
TOTAL DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**(368)**	**(357)**
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(450)**	**(433)**

Montants des flux de trésorerie de la période

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(386)	(443)

8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

Produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Location-financement	**1 267**	**1 000**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	87	73
Produits financiers tirés des créances locatives	1 180	927
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	**209**	**223**
Produits locatifs	209	223

Échéancier des paiements de loyers à recevoir

							31/12/2022
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	3 248	8 927	7 530	19 705	1 219	1 038	19 524

							31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	4 361	8 387	4 995	17 743	1 130	951	17 564

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.

Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

Note 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**176 526**	**167 354**
Engagements en faveur des établissements de crédit	11 218	13 603
Engagements en faveur de la clientèle	165 308	153 751
Engagements de garantie	**111 037**	**114 894**
Engagements d'ordre des établissements de crédit	10 073	10 644
Engagements d'ordre de la clientèle	100 964	104 250
Engagements sur titres	**7 117**	**4 972**
Titres à livrer	7 117	4 972
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**160 930**	**131 475**
Engagements reçus des établissements de crédit	156 348	127 520
Engagements reçus de la clientèle	4 582	3 955
Engagements de garantie	**379 011**	**359 813**
Engagements reçus des établissements de crédit	103 596	105 457
Engagements reçus de la clientèle [1]	275 415	254 356
Engagements sur titres	**5 985**	**3 699**
Titres à recevoir	5 985	3 699

(1) Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, Crédit Agricole S.A. a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des engagements de garantie de l'État français (PGE). Au 31 décembre 2022, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 20,4 milliards d'euros.

Instruments financiers remis et reçus en garantie

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE (DONT ACTIFS TRANSFÉRÉS)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH, ...)	384 766	413 217
Titres prêtés	6 485	20 220
Dépôts de garantie sur opérations de marché	43 321	18 500
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	105 224	98 157
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	**539 796**	**550 094**
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	8	11
Titres et valeurs reçus en pension	447 544	442 219
Titres vendus à découvert	37 179	41 922
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	**484 731**	**484 152**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Créances apportées en garantie

Au 31 décembre 2022, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 278,0 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales), contre 297,9 milliards d'euros au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2022, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 8,2 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 10,6 milliards d'euros au 31 décembre 2021, et 0,7 milliard d'euros a été déposé directement par LCL.

Au 31 décembre 2022, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 41,6 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 10,3 milliards d'euros de LCL ont été apportés en garantie.

Au 31 décembre 2022, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BDCE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,8 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2022, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,6 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuel n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs mentionnés dans la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

Garanties détenues

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole S.A. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales et par ses principales filiales bancaires à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières, ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des entités contributrices.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garants et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique du Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole S.A. n'en possède pas au 31 décembre 2022.

Note 10 Reclassements d'instruments financiers

Principes retenus par le Crédit Agricole S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de l'entité.

Reclassements effectués par le Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2022 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

Note 11 Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'"exit price").

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs. Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de *spreads* de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment au taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation. La juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti estimée pour les besoins de l'information financière IFRS dans les comptes consolidés n'est pas utilisée pour la gestion des activités et des risques de la banque (1).

Actifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2022	Juste valeur au 31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
PRÊTS ET CRÉANCES	1 057 399	1 035 350	-	614 243	421 107
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**567 642**	**559 812**	**-**	**558 846**	**966**
Prêts et créances sur la clientèle	**489 757**	**475 538**	**-**	**55 397**	**420 141**
TITRES DE DETTES	87 206	86 674	62 997	8 898	14 778
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 144 605**	**1 122 023**	**62 997**	**623 141**	**435 885**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2021	Juste valeur au 31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
PRÊTS ET CRÉANCES	961 252	985 826	-	556 378	429 448
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**501 347**	**508 092**	**-**	**507 418**	**674**
Prêts et créances sur la clientèle	**459 905**	**477 733**	**-**	**48 959**	**428 774**
TITRES DE DETTES	84 074	83 599	59 541	11 032	13 026
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 045 326**	**1 069 425**	**59 540**	**567 411**	**442 474**

(1) Les évaluations de la juste valeur des actifs et passifs au coût amorti au 31/12/2021 font l'objet d'une correction dans le présent Document d'enregistrement universel.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Passifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2022	Juste valeur au 31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**284 167**	**284 050**	**-**	**282 657**	**1 393**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	60 473	60 344	-	60 344	-
Comptes et emprunts à terme	202 209	202 229	-	200 837	1 393
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	21 485	21 476	-	21 476	-
Dettes envers la clientèle	**827 977**	**827 902**	**-**	**460 568**	**367 333**
Comptes ordinaires créditeurs	308 492	308 480	-	308 480	-
Comptes d'épargne à régime spécial	365 034	365 033	-	111	364 922
Autres dettes envers la clientèle	150 034	149 940	-	149 882	58
Titres donnés en pension livrée	2 049	2 048	-	2 048	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	904	904	-	40	865
Dettes nées d'opérations de réassurance	603	603	-	7	596
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	861	893	-	-	893
Dettes représentées par un titre	**212 538**	**208 651**	**69 715**	**138 936**	**-**
Dettes subordonnées	**23 370**	**22 933**	**22 462**	**364**	**106**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 348 052**	**1 343 535**	**92 178**	**882 525**	**368 832**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2021	Juste valeur au 31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**314 783**	**312 153**	**-**	**311 014**	**1 139**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	86 068	86 081	-	86 081	-
Comptes et emprunts à terme	211 419	208 779	-	207 640	1 139
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	17 296	17 293	-	17 293	-
Dettes envers la clientèle	**781 177**	**782 230**	**-**	**435 726**	**346 504**
Comptes ordinaires créditeurs	324 002	324 712	-	324 536	177
Comptes d'épargne à régime spécial	344 300	344 306	-	1 096	343 210
Autres dettes envers la clientèle	108 421	108 761	-	107 912	849
Titres donnés en pension livrée	2 124	2 123	-	2 123	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	938	936	-	56	880
Dettes nées d'opérations de réassurance	676	676	-	3	673
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	716	716	-	-	716
Dettes représentées par un titre	**171 393**	**172 175**	**55 806**	**115 810**	**559**
Dettes subordonnées	**26 101**	**26 024**	**8 268**	**17 651**	**105**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 293 454**	**1 292 582**	**64 074**	**880 200**	**348 308**

11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

Dispositif de valorisation

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou contrôlés par le Département des Risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers…) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des Risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *mark-to-market*

Ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif.

Les réserves *bid/ask*

Ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

Les réserves pour incertitude

Ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit *(Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment)* ;
- aux coûts et gains futurs de financement *(Funding Valuation Adjustment)* ;
- au risque de liquidité associé au collatéral *(Liquidity Valuation Adjustment)*.

Ajustement CVA

Le CVA *(Credit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS côtés lorsqu'ils existent, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA

Le DVA *(Debit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole S.A. fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA

Le FVA *(Funding Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM *(Assets & Liabilities Management)*. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les *spreads* de *funding* ALM.

Sur le périmètre des dérivés "clearés", un ajustement FVA dit IMVA *(Initial Margin Value Adjustment)* est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement LVA

Le LVA *(Liquidity Valuation Adjustment)* est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA *(Credit Support Annex)*, ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	249 248	23 230	216 070	9 948
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	1 647	-	1	1 646
Titres reçus en pension livrée	103 164	-	99 881	3 283
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	24 864	22 980	1 687	197
Instruments dérivés	119 573	250	114 501	4 822
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	182 840	108 494	56 236	18 110
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**41 549**	**22 574**	**8 250**	**10 725**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**69 419**	**38 266**	**23 981**	**7 172**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 597	-	2 435	162
Titres de dettes	66 822	38 266	21 546	7 010
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**71 872**	**47 654**	**24 005**	**213**
Effets publics et valeurs assimilées	253	233	20	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 616	53	4 563	-
Actions et autres titres à revenu variable	10 832	1 455	9 377	-
OPCVM	56 171	45 913	10 045	213
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	206 770	185 898	20 315	557
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 768	474	1 737	557
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	204 002	185 424	18 578	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	204 002	185 424	18 578	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	31 867	4	31 863	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**670 725**	**317 626**	**324 484**	**28 615**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	-	-	1 199	6
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	-	875	-	195
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	-	-	599	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	**-**	**875**	**1 798**	**201**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 71 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres de transaction.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

(en millions d'euros)	31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	237 341	27 611	202 972	6 758
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	820	-	1	819
Titres reçus en pension livrée	112 752	-	110 629	2 123
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	29 871	27 227	2 257	387
Instruments dérivés	93 898	384	90 085	3 429
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	192 053	120 390	57 391	14 272
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**40 683**	**25 443**	**7 550**	**7 690**
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**75 379**	**41 499**	**27 443**	**6 437**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 881	-	2 879	2
Titres de dettes	72 498	41 499	24 564	6 435
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**75 991**	**53 448**	**22 398**	**145**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	256 261	233 092	22 642	527
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 419	616	1 276	527
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	253 842	232 476	21 366	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	253 842	232 476	21 366	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	14 125	-	14 124	1
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**699 780**	**381 093**	**297 129**	**21 558**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	-	-	988	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	-	1 093	-	495
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	-	-	543	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	**-**	**1 093**	**1 531**	**495**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 65 millions d'euros.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes pour 1 094 millions d'euros et 988 millions d'euros.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et de la clientèle, des titres de dettes et des instruments de dérivés de transaction pour 718 millions d'euros.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction pour 36 millions d'euros.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**238 708**	**37 315**	**197 236**	**4 157**
Titres vendus à découvert	37 187	37 116	71	-
Titres donnés en pension livrée	81 691	-	79 929	1 762
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	119 828	199	117 234	2 395
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**40 665**	**9 987**	**23 144**	**7 534**
Instruments dérivés de couverture	**45 636**	**1**	**44 865**	**770**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**325 009**	**47 303**	**265 245**	**12 461**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	-	-	5	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	-	24	-	458
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	-	11	989	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	**-**	**35**	**994**	**458**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

(en millions d'euros)	31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**207 725**	**41 860**	**163 951**	**1 914**
Titres vendus à découvert	41 933	41 621	292	20
Titres donnés en pension livrée	78 737	-	78 037	700
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	87 053	239	85 620	1 194
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**38 663**	**11 227**	**20 480**	**6 956**
Instruments dérivés de couverture	**12 358**	**-**	**11 645**	**713**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**258 746**	**53 087**	**196 076**	**9 583**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	-	-	-1	12
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	-	5	-	280
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	-	-	1 065	-
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	**-**	**5**	**1 066**	**292**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de *Bonds* Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2.

Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, *Credit Default Swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures.

  Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers. Les consensus de place le cas échéant, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- les titres, options listées actions, et futures actions, cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est étalée en résultat soit sur la période d'inobservabilité, soit sur la maturité du deal lorsque l'inobservabilité des facteurs n'est pas liée à la maturité.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

Titres

Les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- les ABS, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité par facteur de risque/produit, sous-jacent (devises, index…) et maturité indiquant le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en niveau 3 :

- les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ; ceci peut comprendre des opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacent ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous :
  - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non-observables entre différents sous-jacents actions,
  - certains produits de taux exotiques dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt (produits structurés basés sur des différences de taux ou produits dont les corrélations ne sont pas observables),
  - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice. Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation,
  - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires,
  - les produits hybrides taux/change long terme de type *Power Reverse Dual Currency*, ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif,
  - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations entre plusieurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions).

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction					
		Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
Solde de clôture (31/12/2021)	**21 558**	**-**	**819**	**2 123**	**-**	**387**	**3 429**
Gains/pertes de la période [1]	937	-	(49)	(312)	-	(46)	583
Comptabilisés en résultat	*979*	-	*(25)*	*(298)*	-	*(46)*	*590*
Comptabilisés en capitaux propres	*(42)*	-	*(25)*	*(14)*	-	-	*(8)*
Achats de la période	11 862	-	1 648	1 805	-	78	1 129
Ventes de la période	(5 007)	-	(569)	-	-	(231)	-
Émissions de la période	3	-	-	-	-	-	2
Dénouements de la période	(447)	-	(203)	(76)	-	-	(168)
Reclassements de la période	69	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	38	-	-	-	-	-	-
Transferts	(398)	-	-	(257)	-	9	(153)
Transferts vers niveau 3	*201*	-	-	-	-	*10*	*192*
Transferts hors niveau 3	*(599)*	-	-	*(257)*	-	-	*(346)*
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	**28 615**	**-**	**1 646**	**3 283**	**-**	**197**	**4 822**

(en millions d'euros)	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI				
	Actions et autres titres à revenu variable et titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2021)	**7 690**	**-**	**2**	**-**	**-**	**6 432**
Gains/pertes de la période [1]	445	-	(17)	-	-	377
Comptabilisés en résultat	*439*	-	*(17)*	-	-	*377*
Comptabilisés en capitaux propres	*5*	-	-	-	-	-
Achats de la période	3 282	-	179	-	-	1 758
Ventes de la période	(690)	-	(1)	-	-	(1 564)
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	1	-	(1)	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	28	-	-	-	-	7
Transferts	(31)	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	*9*	-	-	-	-	*2*
Transferts hors niveau 3	*(39)*	-	-	-	-	*(2)*
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	**10 725**	**-**	**162**	**-**	**-**	**7 010**

	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat						
	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte					Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	
(en millions d'euros)	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	OPCVM	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2021)	-	-	1	144	-	-	-
Gains/pertes de la période (1)	-	-	(1)	(40)	-	-	-
Comptabilisés en résultat	-	-	(1)	(40)	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	-	-	-	111	-	-	-
Ventes de la période	-	-	-	(2)	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	-	-	-	213	-	-	-

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
		Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables			
(en millions d'euros)	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres de dettes	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2021)	527	-	-	-	-
Gains/pertes de la période (1)	(3)	-	-	-	-
Comptabilisés en résultat	-	-	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	-	-	-	-	-
Achats de la période	1 873	-	-	-	-
Ventes de la période	(1 947)	-	-	-	-
Émissions de la période	1	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	69	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	3	-	-	-	-
Transferts	34	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	*(12)*	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	*45*	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	557	-	-	-	-

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**893**
Comptabilisés en résultat	897
Comptabilisés en capitaux propres	(4)

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

		Passifs financiers détenus à des fins de transaction							
(en millions d'euros)	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2021)	**9 583**	**20**	**700**	**-**	**-**	**-**	**1 194**	**6 956**	**713**
Gains/pertes de la période (1)	(578)	-	(249)	-	-	-	537	(1 044)	178
Comptabilisés en résultat	*(572)*	-	*(249)*	-	-	-	*543*	*(1 044)*	*178*
Comptabilisés en capitaux propres	*(6)*	-	-	-	-	-	*(6)*	-	-
Achats de la période	2 618	1	1 721	-	-	-	682	214	-
Ventes de la période	(8)	(8)	-	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	2 709	-	-	-	-	-	-	2 709	-
Dénouements de la période	(1 312)	-	-	-	-	-	(103)	(1 088)	(121)
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(20)	-	-	-	-	-	-	(20)	-
Transferts	(531)	(13)	(410)	-	-	-	85	(193)	-
Transferts vers niveau 3	*458*	-	-	-	-	-	*148*	*310*	-
Transferts hors niveau 3	*(989)*	*(13)*	*(410)*	-	-	-	*(63)*	*(503)*	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2022)	**12 461**	**-**	**1 762**	**-**	**-**	**-**	**2 395**	**7 534**	**770**

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**(750)**
Comptabilisés en résultat	(750)
Comptabilisés en capitaux propres	-

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres".

11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Marge différée à l'ouverture	**185**	**138**
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	180	124
Marge comptabilisée en résultat durant la période	(124)	(77)
MARGE DIFFÉRÉE À LA CLÔTURE	**241**	**185**

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

11.4 Rappels sur la réforme des indices de référence

La réforme des indices de taux IBOR *(InterBank Offered Rates)* initiée par le Conseil de Stabilité Financière en 2014, vise à remplacer ces indices par des taux alternatifs et plus particulièrement par des *Risk Free Rates* (RFR).

Cette réforme s'est accélérée le 5 mars 2021 lorsque l'IBA – l'administrateur du LIBOR – a confirmé le jalon important de fin 2021 pour l'arrêt de la publication ou la non-représentativité des LIBOR, sauf sur les *tenors* les plus utilisés du LIBOR USD (échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois) pour lesquels la date est fixée au 30 juin 2023.

Depuis cette date, d'autres annonces sont intervenues :

- la cessation de la publication de plusieurs indices calculés sur la base des swaps référençant le LIBOR USD prévue pour fin juin 2023 : ICE SWAP RATE USD, MIFOR (Inde), SOR (Singapour) et THBFIX (Thaïlande) ;
- la cessation du CDOR (Canada) après le 28 juin 2024 sur les ténors non encore arrêtés (un, deux et trois mois) ;
- et plus récemment, l'arrêt du WIBOR – indice de référence polonais, classifié critique par la Commission européenne – à horizon fin 2024.

Depuis début 2019, le Groupe Crédit Agricole s'est organisé pour préparer et encadrer la transition des indices de taux pour l'ensemble de ses activités. Ces transitions s'inscrivent dans les calendriers et standards définis par les travaux de place – dont certains auxquels le Crédit Agricole participe – et le cadre réglementaire européen (BMR).

Conformément aux recommandations des groupes de travail nationaux et des autorités, le Groupe Crédit Agricole préconise et privilégie des bascules vers les indices alternatifs par anticipation de la disparition des indices de référence tout en visant le respect des échéances fixées par la place voire imposées par les autorités.

De manière générale, la réalisation ordonnée et maîtrisée des transitions est aujourd'hui garantie par les efforts menés par le Groupe pour mettre à niveau ses outils et ses processus ainsi que par la forte mobilisation des équipes support et des métiers pour absorber la charge de travail induite par les transitions, notamment pour la renégociation des contrats. L'ensemble des actions entreprises depuis 2019 permet ainsi aux entités du Groupe d'assurer la continuité de leur activité après la disparition des IBOR et d'être en capacité de gérer les nouvelles offres de produits référençant des RFR ou certains RFR à terme.

Transition LIBOR GBP, CHF et JPY

Suite aux actions menées en 2021 pour renégocier les transactions indexées sur les indices qui n'étaient plus publiés ou qui ont cessé d'être représentatifs le 31 décembre 2021, le Groupe a finalisé la migration opérationnelle de ces contrats au premier semestre 2022.

Sur le second semestre, le Groupe a focalisé ses efforts sur la renégociation des quelques transactions résiduelles utilisant des LIBOR synthétiques.

Transition LIBOR USD

À l'échelle du Groupe Crédit Agricole, les travaux au second semestre 2022 se sont concentrés en grande partie sur la préparation de la transition du LIBOR USD. L'identification des contrats et la définition de la stratégie pour leur migration sont finalisées :

- les prêts, les lignes de crédit ainsi que les instruments de couverture associés seront prioritairement basculés vers un indice alternatif à travers une renégociation bilatérale ;
- il est anticipé que l'essentiel des dérivés non compensés couverts par le protocole ISDA seront transitionnés par activation de la clause de *fallback* à la disparition du LIBOR USD et les clients non adhérents au protocole ont été contactés afin d'initier une renégociation bilatérale. Les chambres de compensation ont quant à elles confirmé que les dérivés compensés seraient transitionnés au premier semestre 2023 ;
- les comptes à vue et autres produits assimilés seront migrés par une mise à jour de leurs conditions générales ;
- pour les autres classes d'actifs, les contrats seront migrés pro-activement ou par activation de la clause de *fallback*.

Cette transition impacte en tout premier lieu la banque d'investissement Crédit Agricole CIB, entité du Groupe la plus exposée au LIBOR USD et pour laquelle la transition des stocks de contrats a déjà débuté.

La migration opérationnelle des contrats s'appuie sur l'ensemble des processus et outils préalablement développés pour la transition des contrats indexés sur les taux IBOR dont la publication ou la non représentativité a cessé fin 2021.

La *Financial Conduct Authority* (FCA) britannique a lancé le 23 novembre une consultation visant à proposer la mise en œuvre d'un LIBOR USD synthétique pour les *tenors* un, trois et six mois jusqu'à fin septembre 2024 sachant que les autorités américaines ont pour leur part déjà validé la désignation de taux de remplacement statutaires du LIBOR USD pour les contrats de droit américain.

Transition des autres indices (ICE SWAP RATE USD, MIFOR, SOR, THBFIX, CDOR, WIBOR)

Hors WIBOR, les transitions concernent presque exclusivement la banque d'investissement qui a finalisé l'identification des clients et des transactions. Le stock à transitionner est très marginal par rapport au LIBOR USD et concerne très majoritairement les dérivés compensés.

Au dernier trimestre 2022, l'autorité polonaise KNF a communiqué sa feuille de route pour le remplacement des deux indices de référence WIBOR et WIBID par l'indice WIRON et une première version de ses recommandations sur les transactions OIS et les émissions. Les principales entités du Groupe Crédit Agricole utilisant le WIBOR sont CA Pologne (banque de détail) et CAL&F au travers de l'entité EFL (leasing).

Gestion des risques associés à la réforme des taux

Les risques liés à la réforme des taux interbancaires se limitent essentiellement au LIBOR USD pour la période courant jusqu'en juin 2023.

Outre la préparation et la mise en œuvre du remplacement des indices de référence, les travaux menés par le Groupe portent également sur la gestion et le contrôle des risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels, juridiques et conformité en particulier sur le volet protection des clients (prévention du "conduct risk").

Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des indices de référence puissent être maintenues malgré les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices de taux actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe applique ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture sur les indices concernés, peuvent en bénéficier.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes. Ces modifications, dites "Phase 2", concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas dé-comptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme et sous réserve d'équivalence économique.

Au 31 décembre 2022, la ventilation par indice de référence significatif des instruments basés sur les anciens taux de référence et qui doivent transiter vers les nouveaux taux avant leur maturité est la suivante :

(en millions d'euros)	LIBOR USD	Autres LIBOR : GBP, JPY et CHF	Autres indices
Total des actifs financiers hors dérivés	29 336	22	3 826
Total des passifs financiers hors dérivés	1 271	-	226
Total des notionnels des dérivés	2 484 162	22	43 815

Les encours reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure à la date de cessation ou de non représentativité de l'indice de référence. Pour le LIBOR USD par exemple, le 30 juin 2023 correspond à la date de disparition ou de non-représentativité des "tenors" JJ, 1 mois, 3 mois, 6 mois et 12 mois.

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2022

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole S.A. à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs du Groupe.

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contraintes contractuelles liées à des garanties

Contraintes liées à des garanties : Crédit Agricole S.A. grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de Banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole S.A. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole S.A. doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

Le paiement des dividendes de CA Egypt est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

12.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2022, le montant de ces émissions est de 9,8 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2022, le montant de ces lignes de liquidités est de 41 milliards d'euros.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2022 et au 31 décembre 2021.

12.1.3 Opérations de titrisation et fonds dédiés

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Pour plus de détails sur ces opérations de titrisation et sur l'indication de la valeur comptable des actifs concernés et des passifs associés, il est possible de se reporter à la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

12.2 Participations ne donnant pas le contrôle

Informations sur l'étendue des intérêts détenus par les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

					31/12/2022
(en millions d'euros)	**Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période**	**Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**
Groupe Amundi	32 %	32 %	351	2 984	262
Groupe Caripama	22 %	22 %	122	1 309	40
Groupe CACEIS	30 %	30 %	85	1 017	-
AGOS SPA	39 %	39 %	103	469	85
CA Egypt	35 %	35 %	37	139	20
Autres entités (1)	0 %	0 %	182	2 929	70
TOTAL	**-**	**-**	**880**	**8 847**	**477**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

					31/12/2021
(en millions d'euros)	**Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période**	**Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**
Groupe Amundi	32 %	32 %	437	2 847	187
Groupe Caripama	24 %	24 %	144	1 285	21
Groupe CACEIS	30 %	30 %	58	933	140
AGOS SPA	39 %	39 %	152	455	48
CA Egypt	40 %	40 %	31	190	-
Autres entités (1)	-	-	183	2 989	52
TOTAL	**-**		**1 005**	**8 699**	**449**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

Informations financières individuelles résumées concernant les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour le Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

				31/12/2022
(en millions d'euros)	**Total bilan**	**PNB**	**Résultat net**	**Résultat global**
Groupe Amundi	28 617	3 056	1 074	1 195
Groupe Cariparma	96 220	2 574	562	444
Groupe CACEIS	124 307	1 276	278	254
AGOS SPA	19 625	850	265	266
CA Egypt	2 880	245	106	103
TOTAL	**271 649**	**8 001**	**2 285**	**2 262**

				31/12/2021
(en millions d'euros)	**Total bilan**	**PNB**	**Résultat net**	**Résultat global**
Groupe Amundi	28 718	3 136	1 366	1 504
Groupe Crédit Agricole Italia	104 798	2 336	609	583
Groupe CACEIS	122 132	1 179	187	157
AGOS SPA	17 544	849	389	388
CA Egypt	3 430	204	77	76
TOTAL	**276 622**	**7 704**	**2 628**	**2 708**

12.3 Composition du périmètre

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
ALGÉRIE								
ALLEMAGNE								
A-BEST ELEVEN UG	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
A-BEST NINETEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST SIXTEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Amundi Deutschland GmbH	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CACEIS Bank S.A., Germany Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*69,5*	*69,5*
CACEIS FONDS SERVICE GMBH	■	-	F	GC	100,0	69,5	69,5	69,5
CALEF S.A. – NIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	■	*D1*	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Credigrus Bank AG	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EURO FACTOR GmbH	■	-	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
FCA BANK S.P.A. GERMAN BRANCH	▲	*D1*	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FCA VERSICHERUNGSSERVICE GMBH	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FERRATI FINANCIAL SERVICES GMBH	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	25,0	25,0
LEASYS SPA GERMAN BRANCH	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
LYXOR INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT German Branch	■	*S4*	*S*	*GEA*	-	*100,0*	-	*97,9*
OLINN DEUTSCHLAND	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
RETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2016 UG	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	100,0
RETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2021 UG	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
ARABIE SAOUDITE								
CRÉDIT AGRICOLE CIB ARABIA FINANCIAL COMPANY	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
AUSTRALIE								
Crédit Agricole CIB (Australie)	■	*E2*	*S*	*GC*	*100,0*	-	*97,8*	-
Crédit Agricole CIB Australia Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
AUTRICHE								
Amundi Austria GmbH	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CAA STERN GMBH (3)	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
FCA Bank GmbH	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS AUSTRIA GMBH	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
URI GmbH	X	E1	Co-ES	GEA	45,0		45,0	
BELGIQUE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT BELGIUM	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Beneastar	■	-	F	GC	100,0	100,0	95,2	97,4
CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
CACEIS Bank, Belgium Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*69,5*	*69,5*
CACEIS Belgium	■	S4	F	GC	-	100,0	-	69,5
Crédit Agricole CIB (Belgique)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
CALEF S.A. – BELGIUM BRANCH	■	*D1*	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
FCA BANK S.P.A. BELGIAN BRANCH	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Financière des Scarabées	■	-	F	GC	100,0	100,0	96,5	96,7
FLUODUNE	X	-	Co-E	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
Latina	■	-	F	GC	100,0	100,0	95,6	97,7
LEASYS SPA Belgian Branch	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
OLINN BELGIUM	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
RENTYS	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
SNGI Belgium	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Sofipec	■	-	F	GC	98,6	98,6	93,9	96,0
BRÉSIL								
Banco Crédit Agricole Brasil S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Brasil) S.A. DTVM	■	S2	F	GEA	-	100,0	-	97,8
FIC-FIDC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Fundo A de Investimento Multimercado	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SANTANDER CACEIS BRASIL DTVM S.A.	▲	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
SANTANDER CACEIS BRASIL PARTICIPAÇÕES S.A.	▲	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
BULGARIE								
Actendi Czech Republic Asset Management Sofia Branch	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
CANADA								
Crédit Agricole CIB (Canada)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
CHILI								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT AGENCIA EN CHILE	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
CHINE								
ABC-CA Fund Management CO	▲	-	EA	GEA	33,3	33,3	22,6	22,6
Amundi BOC Wealth Management Co. Ltd	■	-	F	GEA	55,0	55,0	37,3	37,4
Crédit Agricole CIB China Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
GAC – SOFINCO 2014-01	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
GAC – Sofinco Auto Finance Co.	▲	-	EA	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
HUI JU TONG 2019-1	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
HUI JU TONG 2020-1	▲	E2	Co-ES	SFS	50,0	-	50,0	-
HUI JU TONG 2020-2	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
HUI JU TONG 2021-1	▲	E2	Co-ES	SFS	50,0	-	50,0	-
HUI JU TONG 2021-2	▲	E2	Co-ES	SFS	50,0	-	50,0	-
HUI JU TONG 2022-1	▲	E2	Co-ES	SFS	50,0	-	50,0	-
HUI TONG 2018-2	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
HUI TONG 2018-3	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
HUI TONG 2019-1	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
COLOMBIE								
SANTANDER CACEIS COLOMBIA S.A., SOCIEDAD FIDUCIARIA	▲	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
CORÉE DU SUD								
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Seoul Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
NH-AMUNDI ASSET MANAGEMENT	▲	-	EA	GEA	30,0	30,0	20,3	20,4
LIBAF (Corée du Sud)	▲	-	*S*	*GC*	*47,0*	*47,0*	*46,0*	*46,0*
WOORI CARD 2022 1 ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO LTD	■	E1	F	GC	100,0	-	-	-
DANEMARK								
DRIVALIA LEASE DANMARK A/S	▲	E2	Co-E	SFS	50,0	-	50,0	-
FCA Capital Danmark A/S	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
LEASYS DANMARK, FILIAL AF LEASYS SPA	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
ÉGYPTE								
Crédit Agricole Egypt S.A.E.	■	-	F	BPI	65,3	60,5	65,0	60,2
ÉMIRATS ARABES UNIS								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT DUBAI (OFF SHORE) BRANCH	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Crédit Agricole CIB (ABD DHAB)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB (Dubai)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
INDOSUEZ SWITZERLAND DIFC BRANCH	■	*E2*	*S*	*GC*	*100,0*	-	*97,8*	-
ESPAGNE								
A-BEST 20	▲	E2	Co-ES	SFS	50,0	-	50,0	-
AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CA Indosuez Wealth (Europe) Spain Branch	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
CACEIS BANK SPAIN, S.A.U.	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS FUND ADMINISTRATION, SUCURSAL EN ESPAÑA	■	*E2*	*S*	*GC*	*100,0*	-	*69,5*	-
CACEIS FUND SERVICES SPAIN S.A.U.	■	D1	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
Crédit Agricole CIB (Espagne)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE SPAIN EFC	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring, Sucursal en España	■	-	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
DRIVALIA ESPAÑA S.L.U.	▲	D1	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FACTUM IBERICA	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
FCA BANK S.P.A. SPANISH BRANCH	▲	*D1*	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FCA Dealer servicios España, S.A.	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
JANUS RENEWABLES	X	E2	F	GEA	50,0	-	50,0	-
LEASYS S.P.A. Spanish Branch	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
ORDESA SERVICIOS EMPRESARIALES	X	E1	Co-E	GEA	60,0	-	60,0	-
Predica – Prévoyance Dialogue du Crédit Agricole	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
REPSOL RENOVABLES	X	E2	F	GEA	12,5	-	12,5	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(iv)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
Sabadell Asset Management, S.A., S.G.I.I.C.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Santander CACIBS Latam Holding 1, S.L.	▲	-	Co-E	QC	50,0	50,0	34,7	34,7
Santander CACIBS Latam Holding 2, S.L.	▲	-	Co-E	QC	50,0	50,0	34,7	34,7
TUNELS DE BARCELONA	X	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
VAOGRARD AUTOVIA SLU	■	-	ESC	GEA	100,0	94,8	100,0	94,8
Vaugirard Infra S.L.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAOGRARD RENOVABLES [15]	■	E2	F	GEA	100,0	-	100,0	-
ÉTATS-UNIS								
Amundi Asset Management US Inc.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Amundi Distributor US Inc.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Amundi Holdings US Inc.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Amundi US Inc.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Atlantic Asset Securitization LLC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Crédit Agricole America Services Inc.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Etats-Unis)	■	-	S	GC	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB (Miami)	■	S1	S	GEA	-	*97,8*	-	*97,8*
Crédit Agricole Global Partners Inc.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities (USA) Inc.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
La Fayette Asset Securitization LLC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
LYXOR ASSET MANAGEMENT HOLDING CORP	■	S4	F	GEA	-	100,0	-	67,9
LYXOR ASSET MANAGEMENT INC	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Vanderbilt Capital Advisors LLC	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
FINLANDE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT FINLAND BRANCH	■	-	S	GEA	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Crédit Agricole CIB (Finlande)	■	-	S	GC	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
FCA CAPITAL DANMARK A/S, Finland Branch	▲	-	S	SPE	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FRANCE								
ACAJOU	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
ACTICCIA VIE [15]	■	-	ESC	GEA	41,4	99,2	41,4	99,2
ACTICCIA VIE 3 [15]	■	-	ESC	GEA	98,9	99,3	98,9	99,3
ACTICCIA VIE 90 C [15]	■	-	ESC	GEA	97,3	100,0	97,3	100,0
ACTICCIA VIE 90 N2 [15]	■	-	ESC	GEA	97,6	100,0	97,6	100,0
ACTICCIA VIE 90 N3 C [15]	■	-	ESC	GEA	97,7	100,0	97,7	100,0
ACTICCIA VIE 90 N4 [15]	■	-	ESC	GEA	97,9	99,9	97,9	99,9
ACTICCIA VIE 90 N6 C [15]	■	-	ESC	GEA	97,5	100,0	97,5	100,0
ACTICCIA VIE N2 C [15]	■	-	ESC	GEA	74,7	99,3	74,7	99,3
ACTICCIA VIE N4 [15]	■	-	ESC	GEA	97,4	99,7	97,4	99,7
ACTIONS 50 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	96,4	99,8	96,4	99,8
ADIMMO	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
ADL PARTICIPATIONS	X	-	Co-E	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
AGRICOLE RIVAGE DETTE [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTA VAI HOLDCO P	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ALTAREA	▲	-	EA	GEA	24,6	24,7	24,6	24,7
ALTAT BLUE	X	-	Co-E	GEA	33,3	33,0	33,3	33,0
AM AC FR ISR PC 3D [15]	■	-	ESC	GEA	32,2	67,5	32,2	67,5
AM DESE FR DS3IMDI [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
AM AC EU ISR-P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	33,3	47,6	33,2	47,6
AM AC MINER -P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	37,8	86,2	37,8	86,2
AM AC USA ISR P 3D [15]	■	-	ESC	GEA	59,8	58,8	59,8	58,8
AM ACT EMER -P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	46,5	45,9	46,5	45,3
AM RDT PLUS -P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	47,4	50,7	47,4	50,7
AMIRAL GROWTH OPP A [15]	■	-	ESC	GEA	51,1	51,1	51,1	51,1
AMUN TRESO CT PC 3D [15]	■	S1	ESC	GEA	-	2,0	-	2,0
AMUN ACT REST P-C [15]	■	-	ESC	GEA	28,2	31,1	28,1	31,1
AMUN TRES EONIA ISR-E FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	69,1	78,4	69,1	78,4
AMUNDI	■	-	F	GEA	67,9	68,1	67,7	67,9
AMUNDI AC FONC PC 3D [15]	■	-	ESC	GEA	55,7	58,1	55,6	58,1
AMUNDI ACTIONS FRANCE C 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	49,1	46,3	49,1	46,3
AMUNDI AFD AV DURABL Pt FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	66,9	74,8	66,9	74,8
AMUNDI ALLOCATION C [15]	■	-	ESC	GEA	99,9	99,4	99,9	99,4
AMUNDI ASSET MANAGEMENT	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI CAA ABS CT [15]	■	E2	ESC	GEA	85,9	-	85,9	-
AMUNDI CAP RU PERI C [15]	■	-	ESC	GEA	98,5	98,0	98,5	98,0
Amundi ESR	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI EURO LIQUIDITY SHORT TERM SRI PM C [15]	■	E1	F	GEA	99,9	-	99,9	-

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(iv)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
AMUNDI Finance	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI Finance Emissions	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI FLEURONS DES TERRITOIRES PART A PREDICA [15]	■	E1	F	GEA	57,9	-	57,9	-
AMUNDI HORIZON 3D [15]	■	-	ESC	GEA	65,3	66,6	65,3	66,6
AMUNDI Immobilier	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI India Holding	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI Intermédiation	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI IT Services	■	-	F	GEA	100,0	99,6	67,7	68,9
AMUNDI KBI ACTION PC [15]	■	-	ESC	GEA	87,2	88,2	87,2	88,2
AMUNDI KBI ACTIONS C [15]	■	-	ESC	GEA	89,7	90,2	53,9	90,2
AMUNDI KBI AQUA C [15]	■	-	ESC	GEA	56,4	79,1	56,4	79,1
AMUNDI OBLIG EURO C [15]	■	-	ESC	GEA	52,7	51,9	52,7	51,9
AMUNDI PATRIMOINE C 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	85,0	85,7	85,0	85,7
AMUNDI PE Solution Alpha	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI Private Equity Funds	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI PULSACTIONS [15]	■	-	ESC	GEA	53,8	56,8	53,8	56,8
AMUNDI SONANCE VIE 7 3DEC [15]	■	S1	ESC	GEA	-	97,5	-	97,5
AMUNDI SONANCE VIE N8 3DEC [15]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
AMUNDI TRANSM PAT C [15]	■	-	ESC	GEA	95,6	98,1	95,6	98,1
AMUNDI VALEURS DURAB [15]	■	-	ESC	GEA	75,9	69,3	75,9	69,3
AMUNDI Ventures	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI-CSN IN-PC [15]	■	-	ESC	GEA	41,9	74,7	41,9	74,7
AMUNDIOBLIGMONDEP [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	73,7	100,0	73,7
ANATEC	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Angle Neuf	■	-	F	BPF	100,0	100,0	95,8	95,6
ANTINEA FCP [15]	■	-	ESC	GEA	4,5	21,7	4,5	21,7
ARC FLEXIBOND-D [15]	■	S1	ESC	GEA	-	2,5	-	2,5
ARCAPARK SAS	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
ARTEMIO [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ATOUT EUROPE C FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	83,0	85,2	83,0	85,2
ATOUT FRANCE C FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	40,0	41,6	40,0	41,6
ATOUT PREM S ACTIONS 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	96,9	99,9	96,9	99,9
ATOUT VERT HORIZON FCP 3 DEC [15]	■	-	ESC	GEA	33,2	35,1	33,2	35,1
Auxitip	■	-	F	SPS	100,0	100,0	100,0	100,0
AXA EUR SM CAP E 3D [15]	■	-	ESC	GEA	91,2	92,6	91,2	92,6
B IMMOBILIER [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Bforbank S.A.	▲	-	EA	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
BFT CREDIT OPPORTUNITES -AC [15]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
BFT EQUITY PROTEC 44 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT PRAN RUT-C SI 3D [15]	■	-	ESC	GEA	53,8	53,1	53,8	53,1
BFT INVESTMENT MANAGERS	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
BFT opportunité [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
BFT PAR VIA EQ EQ PC [15]	■	-	ESC	GEA	47,4	46,9	47,4	46,9
BFT SEL RDT 28 PC [15]	■	-	ESC	GEA	66,2	100,0	66,2	100,0
BFT VALUE PREM OP CD [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA EDRAM OPPORTUNITES [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Grands Crus	■	-	F	AHM	77,9	77,9	77,9	77,9
CA Indosuez	■	-	F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Gestion	■	-	F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CA MASTER PATRIMOINE FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	96,2	96,3	96,2	96,5
CA VITA INFRASTRUCTURE CROICE FIPS c.l.A. [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE DEBT CHOICE FIPS cl A [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 COMPARTIMENT S A5 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR B5 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR C5 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013 FCPR D1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2013-3 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 COMPARTIMENT 1 PART A1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2014 INVESTISSMENT PART A3 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2015 COMPARTIMENT 2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA 2016 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA COMMERCES 2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRAST 2021 A PREDICA [15]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA INFRASTRUCTURE [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2017 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

6 Comptes consolidés
Notes annexes aux comptes consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
CAA INFRASTRUCTURE 2018 – COMPARTIMENT 1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA INFRASTRUCTURE 2019 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PE 20 COMP 1 A1 [15]	■	E1	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
CAA PR FI II C1 A1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV EQY 19 CF A [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV.FINANC.COMP.1 A1 FIC [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIV.FINANC.COMP.2 A2 FIC [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2017 TER [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT 1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT 1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	90,9	100,0	90,9
CAA SECONDAIRE IV [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CABINET ESPARGILIERE	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
CACEIS Bank	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS Corporate Trust	■	D4	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS Fund Administration	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
CACEIS S.A.	■	-	F	GC	69,5	69,5	69,5	69,5
CAO NOW VIE	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
CAO VIE	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
CADEISDA 2DEC [15]	■	-	ESC	GEA	48,9	49,0	48,9	49,0
CARS Assurance S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Caisse régionale de Crédit Agricole mutuel de la Corse	■	-	F	AHM	99,9	99,9	49,9	49,9
CAUE Europe S France	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
CALIFORNIA 09 [15]	■	-	ESC	GEA	82,5	82,5	82,5	82,5
CAREPTA R 2016 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Carvio Holding	■	-	F	AHM	71,4	50,0	71,4	50,0
CASSINI SAS	X	-	Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
CEDAR	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CFM Indosuez Conseil en Investissement	■	-	F	GEA	70,2	70,2	67,5	67,5
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Nouvelle	■	-	*S*	*GEA*	*70,2*	*70,2*	*67,5*	*67,5*
CHORELIA N2 PART C [15]	■	-	ESC	GEA	85,5	87,7	85,5	87,7
CHORELIA N4 PART C [15]	■	-	ESC	GEA	86,1	88,3	86,1	88,3
CHORELIA N5 PART C [15]	■	-	ESC	GEA	75,2	77,2	75,2	77,2
CHORELIA N6 PART C [15]	■	-	ESC	GEA	79,2	81,1	79,2	81,1
CHORELIA N7 C [15]	■	-	ESC	GEA	85,0	87,5	85,0	87,5
CHORELIA PART C [15]	■	-	ESC	GEA	82,6	84,8	82,6	84,8
Chorus Allocation	X	-	ESC	GEA	100,0	99,7	67,7	67,9
CL Développement de la Corse	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Clitap	■	S3	F	GC	-	100,0	-	97,8
CNP ACP 10 FCP [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
COMPARTIMENT DS3 – IMMOBILIER VAUGIRARD [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
COMPARTIMENT DS3 – VAUGIRARD [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR AM	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CPR CONSO ACTIONNAIRE FCP P [15]	■	-	ESC	GEA	47,8	50,3	47,8	50,3
CPR CROIS REA -P [15]	■	-	ESC	GEA	27,2	26,8	27,2	26,8
CPR EUR HI DIV P 3D [15]	■	-	ESC	GEA	40,8	41,1	40,8	41,1
CPR EUROLAND ESG P [15]	■	-	ESC	GEA	18,0	16,7	18,0	16,7
CPR FOCUS INF -P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	22,3	19,1	22,3	19,1
CPR GLO SILVER AGE P [15]	■	-	ESC	GEA	99,9	96,1	99,9	95,1
CPR OBLIG 1-2 M-P 3D [15]	■	-	ESC	GEA	94,7	92,7	94,7	92,7
CPR REF STEP R 0-100 FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	97,8	100,0	97,8	100,0
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR RENAISAP -P-3D [15]	■	-	ESC	GEA	66,2	37,6	66,2	37,6
CPR SILVER AGE P 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	59,7	58,6	59,7	58,6
Creatis	■	-	F	SFS	51,0	51,0	51,0	51,0
Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	▲	-	Co-E	AHM	57,7	57,7	53,7	53,7
Crédit Agricole Agriculture	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE ASSURANCES RETRAITE	■	E2	F	BPF	100,0	-	100,0	-
Crédit Agricole Assurances Solutions	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	■	-	ESC	GC	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Banking	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB S.A.	■	-	F	GC	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Transactions	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Consumer Finance	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Home Loan SFH	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Corporate et Promotion	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Promotion	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole Immobilier Services	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
Crédit Agricole Leasing & Factoring	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CRÉDIT AGRICOLE MOBILITY	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
Crédit Agricole Payment Services	■	-	F	AHM	50,3	50,0	50,3	50,0
Crédit Agricole Public Sector SCF	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Régions Développement	■	-	F	AHM	75,2	72,3	75,2	72,3
Crédit Agricole Services Immobiliers	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
Crédit Agricole S.A.	●	-	Mère	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Lyonnais Développement Economique (CLDE)	■	-	F	BPF	100,0	100,0	95,6	95,6
Delfinances	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
DIRECT LEASE	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Doumer Finance S.A.S.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DRIVALIA FRANCE SAS	▲	D1	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
DS Campus [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ERITHERMIE FPCI [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ELL HOLDCO SARL	X	-	Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
EPARTNER EURO BD [15]	■	-	ESC	GEA	20,6	23,9	20,6	23,9
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)	■	S1	ESC	GC	-	100,0	-	97,8
ESNI (compartiment Crédit Agricole S.A.)	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
ESTER FINANCE TECHNOLOGIES	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Etoile Gestion	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Eurialgrus FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
EUROPEAN CDT SRI FC [15]	■	-	ESC	BPF	21,0	55,6	21,0	55,6
EUROWATT ENERGIE	X	-	Co-E	GEA	75,0	75,0	75,0	75,0
FCA BANK S.EN France	▲	*D1*	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FCA LEASING FRANCE S.A.	▲	D1	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCPR CAA 2013 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMP TER PART A3 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPART BIS PART A2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA COMPARTIMENT 1 PART A1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA France croissance 2 A [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 A [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2007 C2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR PREDICA 2008 A3 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR UI CAP AGRO [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT AUTO LOANS 2022	■	E2	Co-ES	SFS	100,0	-	100,0	-
FCT BRIDGE 2016-1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAA – Compartiment 2017-1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAA COMPARTIMENT CESSION DES CREANCES LCL	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-1 [15]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
FCT CAREPTA – COMPARTIMENT RE-2016-1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CAREPTA – RE 2015 -1 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT CFN DIN	■	S1	ESC	GC	-	100,0	-	-
FCT Crédit Agricole Habitat 2017 Compartiment Corse	■	S1	ESC	AHM	-	100,0	-	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Corse	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	99,9	99,9

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Corsa	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2020 Compartiment Corsa	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	99,9	99,9
FCT Crédit Agricole Habitat 2022 Compartiment Corsa	■	E2	ESC	AHM	100,0	-	99,9	-
FCT GINGKO DEBT CONSO 2015-1	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINGKO PERSONAL LOANS 2016-1	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	100,0
FCT GINGKO SALES FINANCE 2015-1	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	100,0
FCT GINKGO MASTER REVOLVING LOANS	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKGO PERSONAL LOANS 2020-01	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT GINKGO SALES FINANCE 2017-1	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	100,0
FCT GINKGO SALES FINANCE 2022-02	■	E2	Co-ES	SFS	100,0	-	100,0	-
FCT MID CAP 2 05/12/22 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FCT True Sale (Compartiment LCL)	■	-	ESC	BPF	100,0	100,0	95,6	95,6
FDA 18 -O- 3D [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FDC AS P [9]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FEDERIS CORE EU CR 19 MM [19]	■	-	ESC	GEA	43,7	43,7	43,7	43,7
Fédéval [19]	■	S1	ESC	GEA	-	97,9	-	97,9
FIMO Courtage	■	-	F	BPF	100,0	100,0	94,6	94,6
Finamur	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Financière Lumia	■	S5	F	GC	-	100,0	-	97,8
Finaret Assurances S.A.S	■	S5	F	SFS	-	100,0	-	100,0
Finindust	■	-	F	GC	98,4	98,3	96,2	96,2
FIRECA	■	-	F	AHM	51,0	51,0	51,0	51,0
Flexirec	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Foncans	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
FONCIERE HYPERSUD	▲	-	Co-E	GEA	51,4	51,4	51,4	51,4
FONDS AV ECH FIA G [19]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
FONDS AV ECH FIA G [19]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
FONDS AV ECHUS FIA A [19]	■	-	ESC	GEA	0,2	100,0	0,2	100,0
FONDS AV ECHUS FIA B [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FONDS AV ECHUS FIA F [19]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
FONDS AV ECHUS FIA F [19]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
FPCI Cogeneration France I [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FR001 0671958 PREDIQUANT AS [9]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
FREY	▲	-	EA	GEA	19,7	22,4	19,7	22,4
FREY RETAIL VILLEBON	▲	-	Co-E	GEA	47,5	47,5	47,5	47,5
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING	X	-	Co-E	GEA	30,0	30,0	30,0	30,0
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 2	X	-	Co-E	GEA	48,0	48,0	48,0	48,0
FUTURES ENERGIES INVESTISSEMENTS HOLDING 3	X	-	Co-E	GEA	80,0	80,0	80,0	80,0
GEST HOME	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
Grands Crus Investissements (GCI)	■	-	F	AHM	52,1	52,1	52,1	52,1
GRD 44 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N3 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N2 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N4 PART CD [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 44 N5 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD 54 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD ACT ZONE EURO [19]	■	-	ESC	BPF	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD CAR 39 FCP [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD FCR 99 FCP [19]	■	-	ESC	GEA	95,7	100,0	95,7	100,0
GRD IFC 97 FCP [19]	■	-	ESC	GEA	92,6	100,0	92,6	100,0
GRD02 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD03 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD05 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD07 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD08 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD09 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD10 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD13 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14 [19]	■	-	ESC	GEA	97,8	97,8	97,8	97,8
GRD17 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD20 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD21 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
HASTINGS PATRIM AC [19]	■	-	ESC	GEA	34,4	36,7	34,4	36,7
HDP BUREAUX [19]	■	-	F	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP HOTEL [19]	■	-	F	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
HDP LA HALLE BOCA [19]	■	-	F	GEA	95,0	95,0	95,0	95,0
Hephaistos Multidevises FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
HOLDING EUROMARSEILLE	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
HYMNOS P 3D [19]	■	-	ESC	GEA	82,6	90,7	82,6	90,7
IAA CROISSANCE INTERNATIONALE [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Ica de	▲	-	EA	GEA	19,1	19,1	19,1	19,1
IDIA	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA DEVELOPPEMENT	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
IDIA PARTICIPATIONS	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 177 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 178 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA 179 [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
IMEFA CENT QUATRE VINGT SEPT [19]	■	E1	F	GEA	65,2	-	65,2	-
IND CAP EMERG.-C-3D [19]	■	-	ESC	GEA	23,1	32,7	23,1	32,7
INDO ALLOC MANDAT C [19]	■	-	ESC	GEA	93,3	94,0	92,0	94,0
INDOS EURO PAT PD 3D [19]	■	-	ESC	GEA	32,6	34,5	32,6	34,5
INDOSUEZ ALLOCATION [19]	■	-	ESC	GEA	98,5	100,0	98,5	100,0
INDOSUEZ CAP EMERG M [19]	■	-	ESC	BPF	100,0	100,0	100,0	100,0
INFRA FOCH TOPCO	▲	-	EA	GEA	35,9	35,7	35,9	35,7
Interfimo	■	-	F	BPF	99,0	99,0	94,6	94,6
INVEST RESP S3 3D [19]	■	-	ESC	GEA	52,3	53,9	52,3	53,9
IRIS HOLDING FRANCE	■	-	F	GEA	80,1	80,1	80,1	80,1
Issy Pont [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	90,0	100,0	90,0
IUB Holding	■	S5	F	BPI	-	100,0	-	100,0
KORIAN	▲	-	EA	GEA	25,0	24,4	25,0	24,4
L&E Services	■	E1	F	GC	100,0	-	97,8	-
La Mildiolle	■	S2	F	GEA	-	100,0	-	100,0
La Route Avance	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
LCL	■	-	F	BPF	95,6	95,6	95,6	95,6
LCL 6 HORIZ. AV 0615 [19]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
LCL AC DEV DU EURO [19]	■	-	ESC	GEA	79,3	87,5	79,3	87,5
LCL AC EMERGENTS 3D [19]	■	-	ESC	GEA	38,9	38,6	38,9	38,6
LCL AC MDE HS EU 3D [19]	■	-	ESC	GEA	46,5	43,1	46,4	43,1
LCL ACT RES NATUREL [19]	■	-	ESC	GEA	53,8	50,5	53,8	50,5
LCL ACT E-U ISR 3D [19]	■	-	ESC	GEA	29,7	28,3	29,7	28,3
LCL ACT OR MONDE [19]	■	-	ESC	GEA	58,5	56,0	58,5	56,0
LCL ACT USA ISR 3D [19]	■	-	ESC	GEA	92,8	87,2	92,8	87,2
LCL ACTIONS EURO C [19]	■	-	ESC	GEA	38,6	38,9	38,6	38,9
LCL ACTIONS EURO FUT [19]	■	-	ESC	GEA	42,7	77,1	42,7	77,1
LCL ACTIONS MONDE FCP 3 DEC [19]	■	-	ESC	GEA	42,7	43,0	42,7	43,0
LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 3D FCP [19]	■	-	ESC	GEA	94,4	95,7	94,4	95,7
LCL BDP ECHUS D [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
LCL BP ECHUS B [19]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
LCL BP ECHUS B [19]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
LCL BP ECHUS C PREMCA [19]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
LCL COM CARB STRA P [19]	■	-	ESC	GEA	96,8	93,5	96,8	93,5
LCL COMP CB AC MD P [19]	■	-	ESC	GEA	58,7	61,9	58,7	61,9
LCL DEVELOPPEM PME C [19]	■	-	ESC	GEA	65,1	67,5	65,1	67,5
LCL DOUBLE HORIZON A [19]	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
LCL ECHUS – PI [19]	■	E1	ESC	GEA	72,7	-	72,7	-
LCL Émissions	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
LCL FLEX 30 [19]	■	-	ESC	GEA	54,6	54,7	54,6	54,7
LCL INVEST EQ C [19]	■	-	ESC	GEA	95,9	93,6	95,9	93,6
LCL INVEST PRUD 3D [19]	■	-	ESC	GEA	91,3	93,4	91,3	93,4
LCL L GR BJAV 17 C [19]	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
LCL MGEST FL 0-100 [19]	■	-	ESC	GEA	87,0	89,3	87,0	89,3
LCL OBL CREDIT EURO [19]	■	-	ESC	GEA	69,0	87,2	69,0	87,2
LEASECO	▲	E1	Co-E	SFS	50,0	-	50,0	-
LEASYS France S.A.S	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
LF PRE ZCP 12 99 LIB [19]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
LIEUTAUD	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
LIEUTAUD GESTION	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
L'IMMOBILIER D'A COTE	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
LINZO	■	-	F	AHM	50,0	50,0	44,5	44,5
LINZO GROUP	■	-	F	AHM	50,0	50,0	44,5	44,5
Lixxbail	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Lixxcourtage	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
LMA S.A.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

6 Comptes consolidés

Notes annexes aux comptes consolidés

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
Londres Croissance C16	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
LYXOR ASSET MANAGEMENT	■	S4	F	GEA	-	100,0	-	67,9
LYXOR INTERMEDIATION	■	S4	F	GEA	-	100,0	-	67,9
LYXOR INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT	■	S4	F	GEA	-	100,0	-	67,9
M.D.F 89 FCP (1)	■	-	ESC	GEA	99,6	100,0	99,6	100,0
MATHIEU IMMOFICE	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
MIDCAP ADVISORS SAS (EX SODICA)	■	D1	F	GC	100,0	100,0	97,8	100,0
Mohrier Finances	■	-	F	GC	100,0	100,0	95,0	97,1
NEIGE ET SOLEIL VDSP	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
NORMANDIE SEINE IMMOBILIER	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
OBJECTIF DYNAMISME FCP (1)	■	-	ESC	GEA	90,0	96,3	90,0	96,3
OBJECTIF LONG TERME FCP (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OBJECTIF MEDIAN FCP (1)	■	-	ESC	GEA	97,1	100,0	97,1	100,0
OBJECTIF PRUDENCE FCP (1)	■	-	ESC	GEA	85,9	87,9	85,9	87,9
OLINN BUSINESS SOLUTIONS	■	S4	F	SFS	-	100,0	-	100,0
OLINN FG	■	S4	F	SFS	-	100,0	-	100,0
OLINN FINANCE	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
OLINN INVEST	■	S5	F	SFS	-	100,0	-	100,0
OLINN IT	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN LEASING	■	S4	F	SFS	-	100,0	-	100,0
OLINN MOBILE	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN SAS	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
OLINN SERVICES	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI CAA CROSSROADS	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Camp Invest	■	-	ESC	GEA	80,1	80,1	80,1	80,1
OPCI ECO CAMPUS SPPICAV	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI GRD SPPICAV PROFESSIONNELLE (1)	■	-	ESC	GEA	90,0	90,0	90,0	90,0
OPCI Immanens	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
OPCI Immo Émissions	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
OPCI Ing Invest 2010	■	-	ESC	GEA	80,1	80,1	80,1	80,1
OPCI MASSY BUREAUX	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
OPCI Messidor	■	-	ESC	GEA	21,1	100,0	21,1	100,0
OPCIMMO LCL SPPICAV SDEC (1)	■	-	ESC	GEA	96,6	97,4	96,6	97,4
OPCIMMO PREM SPPICAV SDEC (1)	■	-	ESC	GEA	96,1	95,4	96,1	95,4
OPTALIME FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	GEA	95,7	99,6	95,7	99,6
ORJIN	■	-	F	AHM	50,0	50,0	44,5	44,5
Pacific EUR FCC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Pacific IT FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Pacific USD FCT	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
Pacifica	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PATRIMOINE ET COMMERCE	▲	-	EA	GEA	20,2	20,3	20,2	20,3
PED EUROPE	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PORT EX ABS RETP (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	98,9	100,0	98,9
PORT METAUX PREC A-C (1)	■	-	ESC	GEA	98,7	98,6	98,7	98,6
PORTF DET FI EUR AC (1)	■	-	ESC	GEA	1,9	99,6	1,9	99,6
Predica	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2005 FCPR A (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006 FCPR A (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006-2007 FCPR (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A1 (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A2 (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA 2010 A3 (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA ENERGIES DURABLES	■	-	F	GEA	60,0	60,0	60,0	60,0
Predica OPCI Burelau	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Commerces	■	-	ESC	GEA	48,4	100,0	48,4	100,0
Predica OPCI Habitation	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDICA SECONDAIRES III (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A1 FCP (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A2 FCP (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Predicant A3 FCP (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIPARK	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant Eurosassurance A2 (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Prediquant opportunité (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIQUANT PREMIUM (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREDIWATT	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	▲	-	EA	GEA	39,8	39,6	39,8	39,6
RAVIE FCP 5DEC (1)	■	-	ESC	GEA	96,6	100,0	96,6	100,0
RED CEDAR	X	-	ESC	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
RETAIL PART C (1)	■	-	ESC	GEA	96,1	100,0	96,1	100,0
RSD 2006 FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
RUE DU BAC (SCI)	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
S.A.S. Evergreen Montrouge	■	-	ESC	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
S.A. RESICO	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS CRISTAL	▲	-	EA	GEA	46,0	46,0	46,0	46,0
SAS DEFENSE CB8	▲	-	Co-E	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
SAS PREDI-RUNGIS	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SAS SQUARE HABITAT PROVENCE CO	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
SCI 1 TERRASSE BELLINI	▲	-	Co-E	GEA	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI ACADEMIE MONTROUGE	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EMEDIC HABITATION (1)	■	-	F	GEA	99,0	100,0	99,0	100,0
SCI CAMPUS MEDICIS SAINT-DENIS (1)	■	-	F	GEA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CAMPUS RIMBAUD SAINT-DENIS (1)	■	-	F	GEA	70,0	70,0	70,0	70,0
SCI CARPE DIEM	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI D2 CAM	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 1	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI EUROMARSEILLE 2	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI FEDERALE PEREIRE VICTOIRE (1)	■	-	F	GEA	99,0	99,0	99,0	99,0
SCI FEDERALE VILLIERS (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERIMMO (1)	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
SCI FEDERLOG (1)	■	-	F	GEA	99,9	99,9	99,9	99,9
SCI FEDERLONDRES (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FEDERPIERRE (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI FONDIS	▲	-	EA	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI GRENIER VELLEF (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI HEART OF LA DEFENSE	▲	-	EA	GEA	33,3	33,3	33,3	33,3
SCI Holding Dahlia (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI ILOT 13	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
SCI IMEFA 001 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 002 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 003 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 004 (1)	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 005 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 006 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 008 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 009 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 010 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 011 (1)	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 012 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 013 (1)	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 016 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 017 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 018 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 020 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 022 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 025 (1)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 032 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 033 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 034 (1)	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 035 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 036 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 037 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 038 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 039 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 042 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 043 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 044 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 047 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 048 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 051 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 052 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 054 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 057 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 058 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 060 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 061 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 062 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 063 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 064 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 067 (1)	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 068 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 069 (1)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
SCI IMEFA 072 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 073 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 074 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 076 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 077 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 078 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 079 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 080 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 081 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 082 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 083 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 084 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 085 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 089 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 091 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 092 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 096 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 100 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 101 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 102 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 103 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 104 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 105 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 107 [15]	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 108 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 109 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 110 [15]	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 112 [15]	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 113 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 115 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 116 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 117 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 118 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 120 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 121 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 122 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 123 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 126 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 128 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 129 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 131 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 132 [15]	■	S5	F	GEA	-	100,0	-	100,0
SCI IMEFA 140 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 148 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 149 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 150 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 155 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 156 [15]	■	-	F	GEA	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI IMEFA 157 [15]	■	-	F	GEA	90,0	90,0	90,0	90,0
SCI IMEFA 158 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 159 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 164 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 169 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 170 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 171 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 172 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 173 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 174 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 175 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI IMEFA 176 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI MEDI BUREAUX [15]	■	-	F	GEA	99,8	100,0	99,8	100,0
SCI PACIFICA HUGO [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Paul Cézanne	▲	-	Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
SCI PORTE DES LILAS – FRÈRES FLAVIEN [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Quintinyel	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI TANGRAM [15]	■	-	ESC	GEA	89,3	90,7	89,3	90,7
SCI VALHUBERT [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VAUGIRARD 36-44 [15]	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI VICQ D'AZIR VELLEFAUX [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI WAGRAM 22/30	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
SCPI LFP MULTIMMO [15]	■	-	ESC	GEA	46,9	46,5	46,9	46,5
SEL EUR CLI SEP 22 C [15]	■	E1	F	GEA	61,0	-	61,0	-
SEL EUR ENV MAI 22 C [15]	■	E1	F	GEA	88,6	-	88,6	-
SEL FR ENV MAI 2022 [15]	■	E1	F	GEA	80,4	-	80,4	-
SEMMARIS	X	-	Co-E	GEA	38,0	38,0	38,0	38,0
SH PREDICA ENERGIES DURABLES SAS	■	-	F	GEA	100,0	99,9	100,0	99,9
SNGI	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SO GI CO	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
Société d'Epargne Foncière Agricole (SEFA)	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Générale Gestion (S2G)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Sofinco Participations	■	-	F	SPS	100,0	100,0	100,0	100,0
SOLIDARITE AMUNDI P [15]	■	-	ESC	GEA	80,2	70,7	80,2	70,7
SOLIDARITE INITIATIS SANTÉ [15]	■	-	ESC	GEA	76,5	76,9	76,5	76,9
SONIANCE VIE 9 [15]	■	S2	ESC	GEA	-	98,0	-	98,0
Spirica	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SQUARE HABITAT CENTRE OUEST	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
SQUARE HABITAT CRÉDIT AGRICOLE	▲	E1	Co-E	AHM	50,0	-	33,2	-
SQUARE HABITAT FRANCHE-COMTÉ	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
SQUARE HABITAT TOULOUSE 31	▲	-	Co-E	AHM	50,0	50,0	33,2	33,2
Société Européenne de Développement d'Assurances	■	-	F	SPS	100,0	100,0	100,0	100,0
Société Européenne de Développement du Financement	■	-	F	SPS	100,0	100,0	100,0	100,0
TCB	■	-	F	GC	98,7	98,7	96,2	97,4
TOUR MERLE (SCI)	▲	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
TRIA 6 ANS N 16 PT C [15]	■	-	ESC	GEA	81,2	50,0	81,2	50,0
TRIAN 6 ANS N10 C [15]	■	S1	ESC	GEA	-	81,5	-	81,5
TRIANANCE 6 AN 12 C [15]	■	-	ESC	GEA	0,8	84,0	0,8	84,0
TRIANANCE 6 AN 13 C [15]	■	-	ESC	GEA	83,4	85,1	83,4	85,1
TRIANANCE 6 AN 14 C [15]	■	-	ESC	GEA	89,2	89,4	89,2	89,4
TRIANANCE 6 ANS 5 C [15]	■	S2	ESC	GEA	-	78,9	-	78,9
TRIANANCE 6 ANS N 11 [15]	■	S2	ESC	GEA	-	92,7	-	92,7
TRIANANCE 6 ANS N 15 [15]	■	-	ESC	GEA	84,7	86,3	84,7	86,3
TRIANANCE 6 ANS N 9 [15]	■	S1	ESC	GEA	-	3,3	-	3,3
TRIANANCE 6 ANS N3 [15]	■	S1	ESC	GEA	-	3,0	-	3,0
TRIANANCE 6 ANS N6 [15]	■	-	ESC	GEA	0,4	84,0	0,4	84,0
Triple P FCC	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	-	-
UBAF	▲	-	Co-E	GC	47,0	47,0	46,0	46,0
Ucabail	▲	-	EA	SPS	35,0	35,0	35,0	35,0
UI CAP SANTÉ 2 [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Unifergie	■	-	F	SPS	100,0	100,0	100,0	100,0
Uni-medias	■	-	F	AHM	100,0	100,0	100,0	100,0
UNIPIERRE ASSURANCE (SCPI) [15]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUGIRARD GRIMSBY [15]	■	E2	F	GEA	100,0	-	100,0	-
VENDOME INV FCP 3DEC [15]	■	-	ESC	GEA	86,8	90,2	86,8	90,2
VENDOME SEL EURO PC [15]	■	-	ESC	BPF	6,9	8,8	6,9	8,8
GRÈCE								
Crédit Agricole Life	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA LEASE HELLAS SM S.A.	▲	D1	Co-E	SPS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Bank GmbH, Hellenic Branch	▲	-	*S*	*SPS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FCA Insurance Hellas S.A.	▲	-	Co-E	SPS	50,0	50,0	50,0	50,0
GUERNESEY								
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd	■	-	ESC	GC	99,9	99,9	97,7	97,7
HONG KONG								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT HONG KONG BRANCH	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,7*	*97,9*
AMUNDI Hong Kong Ltd	■	-	F	GEA	100,0	100,0	97,7	97,9
CA Indosuez (Suisse) S.A. Hong Kong Branch	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
HONGRIE								
Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
INDE								
Crédit Agricole CIB (Inde)	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SBI FUNDS MANAGEMENT LTD	▲	D1	EA	GEA	36,8	37,0	24,9	25,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
IRLANDE								
Activebi Intermediation Dublin Branch	■	-	S	GEA	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Amundi Ireland Ltd	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
CACEIS Bank, Ireland Branch	■	-	S	GC	*100,0*	*100,0*	*89,5*	*89,5*
CACEIS Ireland Limited	■	-	F	GC	100,0	100,0	89,5	89,5
CACI LIFE LIMITED	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI NON LIFE LIMITED	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.52 % 25/10/38 (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIR 1.5295 % 25/04/35 (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.83 % 25-10-38 (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELAND 1.24 % 25-10-38 (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CORSAIRE FINANCE IRELANDE 0.7 % 25-10-38 (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Lease Abs 2017-1 Designated Activity Company	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL LEASE ABS 2021-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
ERASMUS FINANCE	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA BANK S.P.A. IRISH BRANCH	▲	-	S	SFS	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
FCA Capital Ile Limited	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FIXED INCOME DERIVATIVES – STRUCTURED FUND PLC	X	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
KBI Fund Managers Limited	■	-	F	GEA	97,5	97,5	67,7	67,9
KBI Global Investors (North America) Limited	■	-	F	GEA	97,5	97,5	67,7	67,9
KBI Global Investors Limited	■	-	F	GEA	97,5	97,5	67,7	67,9
LM-CB VALUE FD-PA EUR (3)	■	E1	ESC	GEA	48,8	-	48,8	-
PIMCO GLOBAL BND FD-CURNC EX (3)	■	-	ESC	GEA	52,1	31,6	52,1	31,6
PREMIUM GR 0 % 28	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.508 % 25-10-38	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 0.83 % 25-10-38	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.24 % 25/04/35	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.531 % 25-04-35	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 1.55 % 25-07-40	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN 4.72 % 12-25092	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 1.095 % 25-10-38	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN PLC 4.30 % 2021	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV 06/22	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV 07/22	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV 07-22	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV 22	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV 26/07/22	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREEN TV2027	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PREMIUM GREEN TV23/05/2022 EMTN	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
PREMIUM GREENs 33 % 06-29/10/21	■	S1	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
Space Holding (Ireland) Limited	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
ITALIE								
A-BEST EIGHTEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FIFTEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST FOURTEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST SEVENTEEN	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
A-BEST TWELVE	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
Agos	■	-	F	SFS	61,0	61,0	61,0	61,0
AGOSCOM S.R.L.	■	-	S	SFS	*100,0*	*100,0*	*61,0*	*61,0*
AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI SGR S.p.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
BANCO PICCOLO CREDITO VALTELLINESE S.P.A.	■	S4	F	BPI	-	100,0	-	75,6
CA Assicurazioni	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	■	-	S	GEA	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
CACEIS Bank, Italy Branch	■	-	S	GC	*100,0*	*100,0*	*89,5*	*89,5*
CACI DANNI	■	-	S	GEA	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
CACI VITA	■	-	S	GEA	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
CENTRAL SICAF	X	-	Co-E	GEA	25,0	25,0	25,0	25,0
CLICKAR SRL	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Crédit Agricole CIB (Italie)	■	-	S	GC	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole Friuladria S.p.A.	■	S4	F	BPI	-	98,6	-	75,3
Crédit Agricole Group Solutions	■	-	ESC	BPI	100,0	100,0	78,0	75,5
Crédit Agricole Italia	■	-	F	BPI	78,1	75,6	78,1	75,6

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
Crédit Agricole Leasing Italia	■	-	F	BPI	100,0	100,0	81,4	79,3
Crédit Agricole Vita S.p.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
CREVAL COVERED BOND S.R.L.	▲	S2	Co-E	BPI	-	60,0	-	45,4
CREVAL PIU'FACTOR S.P.A.	■	S4	F	BPI	-	100,0	-	75,6
DRIMALIA SPA	▲	D1	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
EDISON RENEWABLES	X	-	Co-E	GEA	49,0	49,0	49,0	49,0
EF SOLARE ITALIA	X	-	Co-E	GEA	30,0	30,0	30,0	30,0
Eurofactor Italia S.p.A.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FAST THREE SRL	▲	S1	Co-ES	SFS	-	50,0	-	50,0
FCA Bank	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
GENERALFINANCE S.P.A.	▲	-	Co-E	BPI	16,3	46,8	12,7	35,4
GLOBAL BROKER S.P.A.	▲	S3	Co-E	BPI	-	30,0	-	22,7
IEIH	X	-	Co-E	GEA	80,0	80,0	80,0	80,0
ItalAsset Finance S.R.L.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
LABRIS ONE S.R.L.	▲	E2	Co-E	SFS	50,0	-	50,0	-
Leasys	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Nexus1	■	-	ESC	GEA	96,9	97,2	96,9	97,2
NOXES SOCIETA'	▲	-	Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
OLINN ITALIA	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
RAJNA IMMOBILIARE S.R.L.	▲	S3	Co-E	BPI	-	50,0	-	37,8
SONDRIO CITTA' FUTURA S.R.L.	▲	S2	Co-E	BPI	-	49,0	-	37,0
STELLINE REAL ESTATE S.P.A.	■	S3	F	BPI	-	100,0	-	75,6
SUNRISE SPV 20 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV 30 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV 40 SRL	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	61,0
SUNRISE SPV 50 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z60 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z70 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z80 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z90 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z92 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z93 SRL	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	61,0	61,0
SUNRISE SPV Z94 SRL	■	E2	ESC	SFS	100,0	-	61,0	-
SUNRISE SRL	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	61,0
VALTELLINA GOLF CLUB S.P.A.	▲	S3	Co-E	BPI	-	43,1	-	32,6
VAUGIRARD ITALIA	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
VAUGIRARD SOLARE	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
JAPON								
AMUNDI Japan	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Crédit Agricole CIB (Japon)	■	-	S	GC	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	■	-	S	GC	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
UBAF (Japon)	▲	-	S	GC	*47,0*	*47,0*	*46,0*	*46,0*
LUXEMBOURG								
1927 A2EURC (3)	■	-	ESC	GEA	15,2	30,0	15,2	30,0
37785 QXEURC (3)	■	S2	ESC	GEA	-	100,0	-	100,0
56055 A5 EUR (3)	■	-	ESC	GEA	97,1	99,1	97,1	99,1
56055 AEURHC (3)	■	-	ESC	GEA	1,7	43,0	1,7	43,0
5880 AEURC (3)	■	-	ESC	GEA	81,2	76,6	81,2	76,6
5884 AEURC (3)	■	-	ESC	GEA	5,4	6,1	5,4	6,1
5909 A2EURC (3)	■	E1	F	GEA	62,4	-	62,4	-
5922 AEURHC (3)	■	-	ESC	GEA	58,9	58,6	58,9	58,6
5932 AEURC (3)	■	E1	ESC	GEA	64,5	-	64,5	-
5940 AEURC (3)	■	-	ESC	GEA	26,2	51,6	26,2	51,6
7653 AEURC (3)	■	E1	ESC	GEA	58,2	-	58,2	-
78752 AEURHC (3)	■	-	ESC	GEA	45,5	43,8	45,5	43,8
9522 A2EURC (3)	■	E1	ESC	GEA	76,5	-	76,2	-
A FD EQ E COIN AE (C) (3)	■	-	ESC	GEA	69,7	18,7	69,7	18,7
A FD EQ E FOC AE (C) (3)	■	-	ESC	GEA	45,7	55,5	45,7	55,5
AF INDEX EQ JAPAN AE CAP (3)	■	-	ESC	GEA	53,7	80,5	53,7	80,5
AF INDEX EQ USA A4E (3)	■	-	ESC	GEA	68,4	62,3	68,4	62,3
ALIPNKBEGUAHE (3)	■	-	ESC	GEA	100,0	78,2	100,0	78,2
AIMSOWOAE (3)	■	-	ESC	GEA	6,4	5,4	6,4	5,4
ALTALLOCO	X	E2	F	GEA	50,0	-	50,0	-
AMUN NEW SIL RO AEC (3)	■	-	ESC	GEA	35,4	40,2	35,4	40,2
AMUNDI B GL AGG AEC (3)	■	-	ESC	GEA	6,5	5,6	6,5	5,6
AMUNDI BGEB AEC (3)	■	-	ESC	GEA	50,8	37,0	50,8	37,0
AMUNDI DS IV VAUGIRA (3)	■	E2	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
AMUNDI EMERG MKT BD-M2EURHC (3)	■	-	ESC	GEA	29,6	77,9	29,6	77,9

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(ii)	(iii)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
AMUNDI EQ E IN AHEC [2]	■	-	ESC	GEA	44,9	43,9	44,9	43,9
AMUNDI FUNDS ABSOLUTE RETURN MULTI-STRAT [2]	■	E1	F	GEA	99,9	-	99,9	-
AMUNDI FUNDS PIONEER US EQUITY RESEARCH VALUE HGD [2]	■	E1	F	GEA	86,1	-	86,1	-
AMUNDI GLB MUL-ASSET-M2EURC [2]	■	-	ESC	GEA	83,0	51,7	83,0	51,7
AMUNDI GLO M/A CONS-M2 EUR C [2]	■	-	ESC	GEA	48,4	79,3	48,4	79,3
AMUNDI GLOBAL SERVICING	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Amundi Luxembourg S.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI SF – DWRS S/T BD-HEUR [2]	■	-	ESC	GEA	26,9	46,6	26,9	46,6
AMUNDI-EUR EQ GREEN IM-IEURC [2]	■	-	ESC	GEA	50,8	25,6	50,8	25,6
AMUNDI-GL INFLAT BD-MEURC [2]	■	-	ESC	GEA	77,7	38,7	77,7	38,7
APLEGROSENEUHD [2]	■	-	ESC	GEA	15,7	15,7	15,7	15,7
ARCHM.-IN DE PL III [2]	■	E1	ESC	GEA	100,0	-	100,0	-
BA-FII EUR EQ O-GEUR [2]	■	-	ESC	GEA	49,9	52,1	49,9	52,1
BRIDGE EU 20 SR LIB [2]	■	E1	F	GEA	100,0	-	100,0	-
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Wealth (Europe)	■	-	F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS Bank, Luxembourg Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*89,5*	*89,5*
CAVOJR AERO S.A.	X	-	Co-E	GEA	37,0	37,0	37,0	37,0
CHORELIA N3 PART C [2]	■	-	ESC	GEA	83,8	86,1	83,8	86,1
CIRRUS SCA A1	X	-	Co-E	GEA	20,0	20,0	20,0	20,0
CPR INV MEGATRENDS R EUR-ACC [2]	■	-	ESC	GEA	34,7	43,6	34,7	43,6
CPR I-SM B C-AEURA [2]	■	-	ESC	GEA	95,1	91,8	95,1	91,8
CPR-CLIM ACT-AEURA [2]	■	-	ESC	GEA	26,4	21,0	26,4	21,0
CPRGLODISOPARAC [2]	■	-	ESC	GEA	43,5	45,6	43,5	45,6
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	■	-	ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Life Insurance Europe	■	-	F	GEA	100,0	100,0	99,9	99,9
EUROPEAN MARKETING GROUP	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROPEAN MOTORWAY INVESTMENTS	X	-	Co-E	GEA	60,0	60,0	60,0	60,0
EDANE 1 OVERDR-OC [2]	■	-	ESC	GEA	69,1	71,7	69,1	71,7
FE AMUNDI INC BLDR-IHE C [2]	■	-	ESC	GEA	90,5	90,6	90,5	90,6
FEAMUNDI(S)FAEC [2]	■	E2	ESC	GEA	68,9	-	68,9	-
FRANKLIN DIVER-DYN-I ACC EU [2]	■	-	ESC	GEA	40,9	54,4	40,9	54,4
FRANKLIN GLB MLT-AS IN-IAEUR [2]	■	-	ESC	GEA	63,2	69,0	63,2	69,0
Fund Channel	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
IGSF-GBL GOLD FD-I C [2]	■	-	ESC	GEA	41,8	50,4	41,8	50,4
INDOFIFLEXE-G [2]	■	-	ESC	GEA	42,1	46,4	42,1	46,4
INDO-GBL TR-PE [2]	■	-	ESC	GEA	63,0	58,2	63,0	58,2
INDOSUEZ NAVIGATOR G [2]	■	-	ESC	GEA	50,6	49,4	50,6	49,4
Investor Service House S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
JPM US EQY ALL CAP-C HDG [2]	■	-	ESC	GEA	93,5	90,1	83,5	90,1
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD [2]	■	-	ESC	GEA	57,4	62,6	57,4	62,6
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA [2]	■	-	ESC	GEA	51,2	41,0	51,2	41,0
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD [2]	■	-	ESC	GEA	11,3	20,8	11,3	20,8
LRP – CPT JANVIER 2013 0.30 13-21 11/01A [2]	■	S1	ESC	GEA	-	84,6	-	84,6
LUXEMBOURG INVESTMENT COMPANY 296 SARL	X	-	Co-E	GEA	50,0	50,0	50,0	50,0
LYXOR FUND SOLUTION	■	S4	F	GEA	-	100,0	-	67,9
MACQUARIE STRATEGIC STORAGE FACILITIES HOLDINGS SARL	X	-	Co-E	GEA	40,0	40,0	40,0	40,0
OLINN LUXEMBOURG	■	E1	F	SFS	100,0	-	100,0	-
Partinvest S.A.	■	-	F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
PIO-DIV S/T-AEURND [2]	■	E1	F	GEA	70,1	-	70,1	-
PREDICA INFRASTRUCTURE S.A.	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProtAsset 1.36 % 25/10/2038 [2]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
PurpleProtAsset 1.098 % 20/10/2038 [2]	■	-	ESC	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
SARL IMPULSE	X	-	Co-E	GEA	38,0	38,0	38,0	38,0
Space Lux	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
MALAISIE								
AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
MAROC								
Crédit du Maroc	▲	D4	F	BPI	15,0	78,7	15,0	78,7
Crédit du Maroc Leasing et Factoring	▲	D4	F	SFS	33,3	100,0	33,3	85,8
FCA DEALER SERVICES ESPAÑA S.A., Morocco Branch	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
SIFIM	■	S2	F	BPI	-	100,0	-	78,7
Thémis Courtage	▲	-	Co-E	SFS	49,0	49,0	49,0	49,0
WAFA Gestion	▲	-	EA	GEA	34,0	34,0	23,0	23,1
Wafasalaf	▲	-	EA	SFS	49,0	49,0	49,0	49,0
MAURICE								
GSA Ltd	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
MEXIQUE								
AMUNDI ASSET MANAGEMENT MÉXICO BRANCH	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Banco Santander CACEIS México, S.A., Institución de Banca Múltiple	▲	-	Co-E	GC	50,0	50,0	34,7	34,7
Pioneer Global Investments LTD México city Branch	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
MONACO								
CFM Indosuez Gestion	■	-	F	GEA	70,2	70,2	65,7	65,8
CFM Indosuez Wealth	■	-	F	GEA	70,2	70,2	67,5	67,5
LCL S de Monaco	■	-	*S*	*BPF*	*95,8*	*95,8*	*95,8*	*95,8*
NORVÈGE								
FCA Capital Norge AS	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
PAYS-BAS								
A-BEST 21	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
AMUNDI ASSET MANAGEMENT NEDERLAND	■	-	*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
CACEIS Bank, Netherlands Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*89,5*	*89,5*
CALEF S.A. – DUTCH BRANCH	■	D1	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Securities Asia BV	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
De Kredietdesk B.V.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCA CAPITAL NETHERLAND BV	▲	D1	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
Finansinnnygs Data Network B.V.	▲	-	Co-E	SFS	46,7	50,0	46,7	50,0
Fransa Zuid-Nederland B.V.	■	-	F	SFS	98,1	98,1	98,1	98,1
IDM lease maatschappij B.V.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Iebe Lease B.V.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
INTERBANK NV	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet '78 B.V.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
LEASYS Nederland	▲	-	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
MAGOI BV	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
MATSUBA BV	■	S1	ESC	SFS	-	100,0	-	100,0
NL Findio B.V.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
RiBANK NV	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Sixtinsir B.V.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Sutinsir B.V.	■	-	F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
POLOGNE								
ALTAMIRA	X	E2	Co-E	GEA	22,5	-	22,5	-
AMUNDI Polska	■	-	F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Arc Broker	■	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Carefleet S.A.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
CDT AGRI ZYCIE TU	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Bank Polska S.A.	■	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Polska S.A.	■	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Service sp.z o.o.	■	-	F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Finance S.A.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
EUROFACTOR POLSKA S.A.	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Europejski Fundusz Leasingowy (E.F.L.)	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
FCA BANK SPA ODDZIAL W POLSCE, Polska Branch	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA LEASING POLSKA SP.Z.O.O.	▲	E2	Co-E	SFS	50,0	-	50,0	-
LEASYS POLSKA	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
TRUCK CARE Sp.	■	-	F	SFS	70,0	70,0	70,0	70,0
PORTUGAL								
AQUAS PROFUNDAS S.A.	X	-	Co-E	GEA	35,0	35,0	35,0	35,0
ARES LUSITANI STC, S.A.	■	-	ESC	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédibom	■	-	F	SFS	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)	■	-	*S*	*SFS*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
FCA CAPITAL PORTUGUESE BRANCH	▲	D1	*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
LEASYS PORTUGAL S.A.	▲	-	Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
MUDUM SEGUROS	■	-	F	GEA	100,0	100,0	100,0	100,0
DRIVALIA PORTUGAL – AUTOMOTEIS DE ALUGUER SEM CONDUTOR S.A.	▲	E2	Co-E	SFS	50,0	-	50,0	-
QATAR								
CACIB Qatar Financial Center Branch	■	-	*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)		(b)	(c)	% de contrôle 31/12/2022	% de contrôle 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2022	% d'intérêt 31/12/2021
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE									
Amundi Czech Republic Asset Management, A.S.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Amundi Czech Republic, Investicni Spolecnost, A.S.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
ROUMANIE									
Amundi Asset Management S.A.I S.A.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
ROYAUME-UNI									
AMUNDI (UK) Ltd.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI ASSET MANAGEMENT LONDON BRANCH	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Acavidi Intermédiation London Branch	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
CACEIS Bank, UK Branch	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*69,5*	*69,5*
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.	■	-		F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Pension Limited Partnership	■	-		ESC	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
DRIVALIA UK LTD	▲	D1		Co-ES	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Automotive Services UK Ltd.	▲	-		Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FCA Dealer Services UK Ltd.	▲	-		Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH, UK Branch	▲	-		*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
HORNBEA 2	X	E1		Co-ES	GEA	25,0		25,0	
Leasys UK Ltd.	▲	-		Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
LYXOR ASSET MANAGEMENT UK LLP	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
S Crédit Agricole S.A.	■	-		*S*	*AHM*	*100,0*	*100,0*	*100,0*	*100,0*
RUSSIE									
Crédit Agricole CIB AO	■	-		F	GC	100,0	100,0	97,8	97,8
SERBIE									
Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad	■	S2		F	BPI	-	100,0	-	100,0
SINGAPOUR									
Amundi Intermédiation Asia PTE Ltd.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
AMUNDI Singapore Ltd.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Azqore S.A. Singapore Branch	■	-		*S*	*GEA*	*82,9*	*80,0*	*81,0*	*78,2*
CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
Crédit Agricole CIB (Singapour)	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
Fund Channel Singapore Branch	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
UBAF (Singapour)	▲	-		*S*	*GC*	*47,0*	*47,0*	*46,0*	*46,0*
SLOVAQUIE									
Acavidi Czech Republic Asset Management Bratislava Branch	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
SUÈDE									
AMUNDI ASSET MANAGEMENT SWEDEN BRANCH	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*67,7*	*67,9*
Crédit Agricole CIB (Suède)	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
FCA Capital Suède	▲	-		*S*	*SFS*	*50,0*	*50,0*	*50,0*	*50,0*
SUISSE									
AMUNDI Suisse	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Azqore	■	-		F	GEA	82,9	80,0	81,0	78,2
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	■	-		*S*	*GEA*	*100,0*	*100,0*	*97,8*	*97,8*
CA Indosuez (Switzerland) S.A.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Finanziaria S.A.	■	-		F	GEA	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS Bank, Switzerland Branch	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*100,0*	*69,5*	*69,5*
CACEIS Switzerland S.A.	■	-		F	GC	100,0	100,0	69,5	69,5
FCA Capital Suisse S.A.	▲	-		Co-E	SFS	50,0	50,0	50,0	50,0
OLINN SUISSE	■	E1		F	SFS	100,0	-	100,0	-
TAIWAN									
Amundi Taiwan Limited	■	-		F	GEA	100,0	100,0	67,7	67,9
Crédit Agricole CIB (Taipei)	■	-		*S*	*GC*	*100,0*	*97,8*	*97,8*	*97,8*
UKRAINE									
CRÉDIT AGRICOLE BANK	■	-		F	BPI	100,0	100,0	100,0	100,0

Les Succursales sont mentionnées en italique.

(a) Modification de périmètre

Entrées (E) dans le périmètre :

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité classée en actifs non courants en vue de la vente et activités abandonnées

(b) Type d'entité et nature du contrôle

F : Filiale

S : Succursale

ESC : Entité structurée contrôlée

Co-E : Co-entreprise

Co-Es : Co-entreprise structurée

Opération en commun

EA : Entreprise associée

EAS : Entreprise associée structurée

(c) Type d'activité

BPF : Banque de Proximité en France

BPI : Banque de Proximité à l'international

GEA : Gestion de l'épargne et assurances : GEA

GC : Grandes clientèles

SFS : Services Financiers Spécialisés

AHM : Activités Hors Métiers

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration Globale ▲ Mise en équivalence ● Mère X Juste valeur

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 13 Participations et entités structurées non consolidées

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 19 764 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 16 297 millions d'euros au 31 décembre 2021. Au 31 décembre 2022, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,50 % du capital de Crédit Logement s'élève à 480 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

13.1.1 Entités non intégrées dans le périmètre de consolidation

Les informations relatives aux entités classiques sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.1.2 Titres de participation non consolidés et présentant un caractère significatif

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2021, les entités du groupe Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

Titrisation

Crédit Agricole S.A., principalement via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Il investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités de Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances de Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Financement structuré

Enfin, Crédit Agricole S.A., via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande de Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole S.A. a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2022.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels Crédit Agricole Assurances ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à 8 millions d'euros.

Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2022, Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2022, Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2022, et au 31 décembre 2021 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous :

	31/12/2022															
	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement (1)				Financement structuré (1)			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	2 106	2 106	-	2 106	33 343	33 343	-	33 343	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	103	103	-	103	-	-	-	-	-	-	-	-	2 001	2 001	-	2 001
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	103	103	-	103	2 106	2 106	-	2 106	33 343	33 343	-	33 343	2 001	2 001	-	2 001
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	24	24	-	24
Dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	47	47	-	47	462	462	-	462	-	-	-	-	218	24	-	24
Engagements donnés	-	-	-	-	-	12 905	444	12 462	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	12 914	444	12 470	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	-	-	-	-	-	12 905	444	12 462	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	55	-	-	-	82 008	-	-	-	346 592	-	-	-	1 783	-	-	-

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

	31/12/2021															
	Titrisation				Gestion d'actifs				Fonds de placement (1)				Financement structuré (1)			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5	5	-	5	1 999	1 999	-	1 999	37 022	37 022	-	37 022	5	5	-	5
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	494	494	-	494	-	-	-	-	253	253	-	253	1 949	1 949	-	1 949
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**499**	**499**	**-**	**499**	**1 999**	**1 999**	**-**	**1 999**	**37 276**	**37 276**	**-**	**37 276**	**1 954**	**1 954**	**-**	**1 954**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	3	3	-	3	576	576	-	576	-	-	-	-	-	-	-	-
Dettes	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**66**	**3**	**-**	**3**	**576**	**576**	**-**	**576**	**-**	**-**	**-**	**-**	**374**	**-**	**-**	**-**
Engagements donnés	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18 249**	**429**	**17 819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**
Engagements de financement	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812	-	812
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	18 261	429	17 831	-	-	-	-	-	44	-	44
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**-**	**6**	**-**	**6**	**-**	**18 249**	**429**	**17 819**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**856**	**-**	**856**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**433**	**-**	**-**	**-**	**91 180**	**-**	**-**	**-**	**384 855**	**-**	**-**	**-**	**1 580**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS *(Credit Default Swap)* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *mark-to-market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

Note 14 Événements postérieurs au 31 décembre 2022

Regroupement des activités de services aux émetteurs de CACEIS et de BNP Paribas au sein d'Uptevia

Le 10 janvier 2023, CACEIS S.A. et BNP Paribas ont annoncé la création de la joint-venture Uptevia détenue à parts égales par les deux banques et regroupant leurs activités de services aux émetteurs. Cette activité était précédemment exercée au sein du groupe CACEIS par sa filiale CACEIS Corporate Trust.

La détention dans la joint-venture Uptevia sera consolidée dans les comptes de CACEIS S.A. en 2023 selon la méthode de la mise en équivalence (MEE).

Au 31 décembre 2022, en application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de CACEIS Corporate Trust sont classés au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 33 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 166 millions d'euros. Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant nul.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Comptes individuels au 31 décembre 2022

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 8 février 2023 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 17 mai 2023

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2022

Actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		**241 527**	**249 554**
Caisse, Banques centrales		69 310	77 727
Effets publics et valeurs assimilées	5-27	15 429	15 503
Créances sur les établissements de crédit	3-27	156 788	156 324
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	**3**	**446 622**	**403 616**
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	**4**	**5 415**	**5 256**
OPÉRATIONS SUR TITRES		**39 235**	**41 701**
Obligations et autres titres à revenu fixe	5-27	39 210	41 658
Actions et autres titres à revenu variable	5	25	43
VALEURS IMMOBILISÉES		**65 570**	**65 497**
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	1 287	1 094
Parts dans les entreprises liées	6-7	64 132	64 256
Immobilisations incorporelles	7	39	35
Immobilisations corporelles	7	112	112
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSÉ		**-**	**-**
ACTIONS PROPRES	**8**	**183**	**1 068**
COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS		**38 759**	**16 295**
Autres actifs	9	22 943	5 212
Comptes de régularisation	9	15 816	11 083
TOTAL ACTIF		**837 311**	**782 987**

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		**227 138**	**245 761**
Banques centrales		23	49
Dettes envers les établissements de crédit	11	227 115	245 712
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	**11**	**126 313**	**92 992**
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE	**12-27**	**246 167**	**234 976**
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**13**	**128 285**	**105 023**
COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS		**22 986**	**20 393**
Autres passifs	14-27	4 216	7 475
Comptes de régularisation	14	18 770	12 918
PROVISIONS ET DETTES SUBORDONNÉES		**28 884**	**27 482**
Provisions	15-16-17	1 118	1 236
Dettes subordonnées	18	27 766	26 246
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)		**1 343**	**1 287**
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	**19**	**56 195**	**55 073**
Capital souscrit		9 128	9 341
Primes d'émission		13 409	14 127
Réserves		14 681	14 622
Écarts de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		8	13
Report à nouveau		13 736	12 509
Résultat de l'exercice		5 233	4 461
TOTAL PASSIF		**837 311**	**782 987**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2022

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
ENGAGEMENTS DONNÉS		**26 447**	**24 172**
Engagements de financement	26	5 860	7 512
Engagements de garantie	26	20 506	16 652
Engagements sur titres	26	81	8
ENGAGEMENTS REÇUS		**154 726**	**124 335**
Engagements de financement	26	153 485	122 437
Engagements de garantie	26	1 241	1 898
Engagements sur titres	26	-	-

Les opérations de change hors-bilan et les opérations sur instruments financiers à terme sont présentées respectivement en note 23 et 24.

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2022

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Intérêts et produits assimilés	28	12 556	9 874
Intérêts et charges assimilées	28	(13 602)	(10 999)
Revenus des titres à revenu variable	29	6 006	3 947
Commissions (produits)	30	1 633	1 486
Commissions (charges)	30	(704)	(565)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	31	31	(30)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	32	(32)	121
Autres produits d'exploitation bancaire	33	11	67
Autres charges d'exploitation bancaire	33	(65)	(105)
PRODUIT NET BANCAIRE		**5 834**	**3 796**
Charges générales d'exploitation	34	(757)	(669)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(10)	(6)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**5 067**	**3 121**
Coût du risque	35	(11)	-
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**5 056**	**3 121**
Résultat net sur actifs immobilisés	36	(70)	1 118
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		**4 986**	**4 239**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôts sur les bénéfices	37	298	275
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(51)	(53)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**5 233**	**4 461**

Notes annexes aux états financiers

Note 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice 703
1.1 Cadre juridique et financier 703
1.2 Relations internes au Crédit Agricole 703
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2022 705
1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2022 706

Note 2 Principes et méthodes comptables 707
2.1 Créances et engagements par signature 707
2.2 Portefeuille titres 710
2.3 Immobilisations 712
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 712
2.5 Dettes représentées par un titre 712
2.6 Provisions 713
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 713
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 713
2.9 Opérations en devises 714
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 714
2.11 Engagements hors-bilan 714
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 714
2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi 715
2.14 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise 715
2.15 Charges et produits exceptionnels 715
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 715

Note 3 Créances sur les établissements de crédit - analyse par durée résiduelle 716

Note 4 Opérations avec la clientèle 716
4.1 Opérations avec la clientèle – analyse par durée résiduelle 716
4.2 Opérations avec la clientèle – analyse par zone géographique 716
4.3 Opérations avec la clientèle – encours douteux et dépréciations par zone géographique 717
4.4 Opérations avec la clientèle – analyse par agents économiques 717

Note 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille 718
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) ventilation par grandes catégories de contrepartie 718
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 719
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par durée résiduelle 719
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par zone géographique 719

Note 6 Titres de participation et de filiales 720

Note 7 Variation de l'actif immobilisé 723

Note 8 Actions propres 724

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers 724

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif 724

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit - analyse par durée résiduelle 725

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle 725
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par durée résiduelle 725
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par zone géographique 725
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par agents économiques 726

Note 13 Dettes représentées par un titre 726
13.1 Dettes représentées par un titre – analyse par durée résiduelle 726
13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission) 726

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers 727

Note 15 Provisions 727

Note 16 Épargne-logement 731

Note 17 Engagements sociaux - avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 732

Note 18 Dettes subordonnées - analyse par durée résiduelle 733

Note 19 Variation des capitaux propres (avant répartition) 733

Note 20 Composition des capitaux propres 734

Note 21 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations 734

Note 22 Opérations effectuées en devises 734

Note 23 Opérations de change, prêts et emprunts en devises 734

Note 24 Opérations sur instruments financiers à terme 735
24.1 Opérations sur instruments financiers à terme – encours notionnels par durée résiduelle 736
24.2 Instruments financiers à terme – juste valeur 737
24.3 Information sur les swaps 737

Note 25 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés 737

Note 26 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 738

Note 27 Compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée 738
27.1 Emprunts de titres 738
27.2 Épargne centralisée 738

Note 28 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés 739

Note 29 Revenus des titres à revenus variables 739

Note 30 Produit net des commissions 739

Note 31 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 740

Note 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 740

Note 33 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 740

Note 34 Charges générales d'exploitation 741

Note 35 Coût du risque 741

Note 36 Résultat net sur actifs immobilisés 742

Note 37 Impôt sur les bénéfices 742

Note 38 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs 742

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice

1.1 Cadre juridique et financier

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 9 127 682 milliers d'euros (soit 3 042 560 716 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2022 se répartissent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 56,76 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 42,62 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 18 994 580 actions propres au 31 décembre 2022, soit 0,62 % de son capital, contre 88 423 241 actions propres au 31 décembre 2021.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la Loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en 1988, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 Relations internes au Crédit Agricole

Mécanismes financiers internes

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementées (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 % puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôts négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Provisions et dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars et avril 2020 en lien avec la situation de la Covid-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une première incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021 puis une seconde incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2021 à juin 2022.

Pour rappel, le traitement comptable retenu par le Groupe depuis 2020 consiste à comptabiliser les bonifications dès que le Groupe estime avoir une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE, c'est-à-dire au terme de l'opération de TLTRO III, et à rattacher cette bonification à la période à laquelle elle se rapporte prorata temporis. Ce traitement est maintenu pour l'arrêté comptable du 31 décembre 2022.

Le Groupe ayant atteint les conditions de performance nécessaires à la bonification et sur-bonification du TLTRO, le Groupe bénéficiera de l'obtention de l'ensemble des bonifications et sur-bonifications à l'échéance de ce financement.

Ainsi, le Groupe a évalué les intérêts courus au taux de la Facilité de Dépôts - 50 bp *flooré* à - 100 bp sur la période spéciale de taux d'intérêt (1er janvier 2021 – 23 juin 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), compte tenu de l'atteinte des seuils propres à la première incitation pendant la période spéciale de référence. Sur la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle (24 juin 2021 – 23 juin 2022 pour la période afférente à l'exercice 2022), le taux d'intérêt retenu est également le taux de la Facilité de Dépôts - 50 bp *flooré* à - 100 bp, compte tenu de l'atteinte des critères du niveau de crédits éligibles propres à la seconde incitation pendant la période spéciale de référence additionnelle.

La décision IFRS IC n'a pas eu d'impact sur la manière dont le Groupe comptabilise ses intérêts au titre du TLTRO III.

Le Conseil des gouverneurs de la BCE, lors de sa réunion du 27 octobre 2022, a décidé d'une modification des conditons de rémunération applicables à ces opérations de refinancement à compter du 23 novembre 2022 (Décision 2022-2128 de la BCE).

La Décision (UE) 2022/2128 de la Banque centrale européenne du 27 octobre 2022 a défini deux nouvelles périodes comme suit :

- la "période de taux d'intérêt postérieure à la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle" ou "*post-additional interest rate period* (post-ASIRP)" du 24 juin au 22 novembre 2022 (ou la date de remboursement anticipé si elle intervient avant cette date) ; au cours de cette période, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter de la date de tirage jusqu'à la fin de la fin de cette période ;
- la "dernière période de taux d'intérêt" ou "*last interest rate period (LIRP)*" : du 23 novembre 2022 jusqu'à la date de maturité attendue des tirages. Au cours de la LIRP, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter du 23 novembre jusqu'à la date de remboursement attendue.

Le Groupe a ré-estimé les flux de trésorerie attendus afin de refléter les fluctuations des intérêts des différents tirages en fonction de la maturité attendue et les modifications des conditions de rémunération décidées par la BCE, ce qui est venu modifier le taux d'intérêt effectif des différents tirages de TLTRO III et le coût amorti de chaque tranche.

Les nouveaux taux d'intérêt effectif ainsi déterminés sont proches du dernier taux de Facilité des Dépôts connu à la date de l'arrêté comptable.

Au 31 décembre 2022, le Groupe a souscrit pour 77 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre 3 du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la Directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" (*"extended SPE"*) qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2 [1]. Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette [2], c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2022

Programmes de rachat d'actions

Après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, Crédit Agricole S.A. a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions sur le marché.

Ce programme, initié le 11 novembre et conclu le 30 novembre 2022, a permis l'acquisition de 16 658 366 actions pour un prix d'achat global de 160,3 millions d'euros. Les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions ont été annulées le 13 janvier 2023.

Pour rappel, 87 673 241 actions rachetées dans le cadre des deux programmes de rachat d'actions de septembre et décembre 2021 ont été annulées le 10 mars 2022.

Augmentation de capital réservée aux salariés

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux 180 000 salariés et anciens salariés du Groupe Crédit Agricole (ACR 2022), dont la période de souscription s'est déroulée du 27 juin au 12 juillet 2022, a été définitivement réalisée ce 30 août 2022. 21 344 personnes, en France et dans le monde, y ont souscrit, pour un montant global de 128,1 millions d'euros.

La formule d'investissement proposait un prix de souscription comprenant une décote de 20 % sur le prix de l'action. L'émission et la livraison des actions nouvelles ont eu lieu le 30 août 2022. Le nombre d'actions créées par cette augmentation de capital est de 16 658 366, portant à 3 042 560 716 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A. Les augmentations de capital réservées s'inscrivent dans la politique de participation des salariés à la performance financière du Groupe.

Augmentation de la participation de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Egypt

Le 8 septembre 2022, Crédit Agricole S.A. a acquis une participation complémentaire de 4,8 % du capital de sa filiale Crédit Agricole Egypt, cotée à la bourse du Caire, à travers une opération de *reverse book building*.

Au 31 décembre 2022, la participation de Crédit Agricole S.A. dans Crédit Agricole Egypt est de 52,19 %.

Dividendes de Crédit Agricole Assurances

Crédit Agricole S.A. a perçu un dividende exceptionnel d'un montant de 2 milliards d'euros de Crédit Agricole Assurances.

Cession de Crédit Agricole Serbie

La cession de Crédit Agricole Serbie à la banque Raiffeisen Banka A.D. Serbie a été finalisée le 1er avril 2022, après obtention de l'accord de la Banque Nationale de Serbie. Crédit Agricole S.A. a cédé sa filiale Serbe pour un montant de 143 millions d'euros.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

1309/1624

Cession des titres Crédit Maroc

Crédit Agricole S.A. a annoncé le 7 décembre 2022 avoir concrétisé la cession de la première tranche de 63,7 % de sa participation dans Crédit du Maroc au groupe marocain Holmarcom, soit 6 931 282 titres pour un montant de 339 millions d'euros.

Selon les engagements pris, Crédit Agricole S.A. cédera, au groupe Holmarcom, la seconde tranche portant sur les 15 % restants dans dix-huit mois.

Cette opération intervient après l'obtention des autorisations réglementaires requises conformément au planning annoncé en avril 2022 par Crédit Agricole S.A. dans le cadre du contrat de cession de sa participation totale de 78,7 % dans Crédit du Maroc.

Dégrèvement d'impôt sur les obligations convertibles en actions Alpha Bank

Dans le cadre de la cession de la banque Emporiki, Crédit Agricole S.A. avait souscrit des obligations Alpha Bank, convertibles en actions sous certaines conditions.

En 2015, Crédit Agricole S.A. a estimé que les conditions ne seraient pas réunies pour convertir les obligations en actions et a décidé de déprécier en totalité l'encours détenu. La provision a été déduite du résultat fiscal de Crédit Agricole S.A. mais le caractère déductible a été rejeté par le vérificateur lors d'un contrôle fiscal.

En 2017, Crédit Agricole S.A. a demandé la conversion des obligations en actions Alpha Bank, permettant la reprise de la provision initiée en 2015. Ce produit a été intégralement pris en compte dans le résultat fiscal imposable en 2017 générant ainsi une double imposition suite à la correction réalisée lors du contrôle fiscal.

De ce fait une demande de dégrèvement d'impôt correspondant au montant payé à tort a été réalisée. Le 7 décembre 2022, l'Administration fiscale a prononcé un avis favorable à notre demande et a procédé à la restitution des fonds pour 73,9 millions d'euros (66,6 millions d'euros au titre de l'IS sur la provision et 7,3 millions d'euros au titre des intérêts moratoires).

1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2022

Réduction de capital par voie d'annulation d'actions auto-détenues acquises dans le cadre d'un programme de rachat d'actions

Le 13 décembre 2022, le Conseil d'administration, agissant sur autorisation de l'Assemblée générale des actionnaires, a décidé de réduire le capital social de Crédit Agricole S.A. par voie d'annulation de 16 658 366 actions auto-détenues représentant environ 0,5 % du capital social.

La réalisation définitive de la réduction du capital est intervenue le 13 janvier 2023.

Ces actions ont été rachetées dans le cadre d'un programme de rachat d'actions, visant à compenser l'effet dilutif de l'augmentation de capital 2022 réservée aux salariés, entre le 11 novembre 2022 et le 30 novembre 2022, pour un montant total de 160 297 995 euros, à la suite d'une décision du Conseil d'administration prise lors de sa séance du 24 mai 2022.

Suite à cette annulation d'actions, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 077 707 050 euros composé de 3 025 902 350 actions, dont 1 892 954 actions auto-détenues au titre du contrat de liquidité conclu avec Kepler Cheuvreux au 12 janvier 2023.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 2 Principes et méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de 1re application : opérations ou exercices ouverts à compter du
Recommandation 2022-02 portant sur les modalités de première application du règlement ANC n° 2020-01 relatif aux comptes consolidés établis selon les normes comptables françaises	Immédiate à partir du 13 mai 2022

2.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

La rubrique clientèle inclut les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, opérations internes au Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Le traitement comptable du risque de crédit est défini ci-après.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes permet d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours sains et douteux.

Créances saines

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées ; elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et/ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue "*Expected Credit Loss*" ou "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de dépréciation des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

L'estimation des ECL intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Son appréciation s'appuie largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("*Loss Given Default*" ou "LGD").

Les modalités de détermination de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie ; et représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima annuellement.

Les données macro-économiques prospectives (*forward looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *forward looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le *forward looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scenarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines/expositions qualifiées de dégradées/expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *forward looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scenarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la "probabilité de défaut" ou ("PD") à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont reclassés en encours sains *(Stage 1)*, et, la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis :

- **créances douteuses non compromises**

  Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

- **créances douteuses compromises**

  Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Les prêts et avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque les effets de désactualisations des dépréciations.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ; et
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

2.2 Portefeuille titres

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en "titres de transaction prêtés") dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des Organismes de Placements Collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (Cf. note 2.1 "Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux").

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

Titres de l'activité de portefeuille

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle".

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

Dates d'enregistrement

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

Pensions livrées

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

Reclassement de titres

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2022, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

Rachat d'actions propres

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock-options, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 (Plan comptable général).

2.3 Immobilisations

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Elle applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Le mali technique de fusion est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières...". Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A., suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dettes, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.6 Provisions

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le Titre 6 "Épargne réglementée" du Livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)

Les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

Au 31 décembre 2022, le fonds pour risques bancaires généraux correspond au fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central.

2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (Charge) net(te) sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Opérations de marché

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories "a" et "d" de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs. (CVA – *Credit Valuation Adjustment*).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS *Single Name S/N*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS *S/N* de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 Opérations en devises

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

2.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projetés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Depuis 2021, Crédit Agricole S.A. applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19).

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatés au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise

Plans de stock-options

Les plans de stock-options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "rachat d'actions propres".

Souscriptions d'actions dans le cadre du Plan d'épargne entreprise

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2022, 1 239 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

Note 3 Créances sur les établissements de crédit – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts :								
▪ à vue	3 099	-	-	-	3 099	1	3 100	2 507
▪ à terme [1]	12 998	33 500	72 951	9 954	129 403	1 620	131 023	134 245
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	263
Prêts subordonnés	2 177	1 258	12 314	6 844	22 593	72	22 665	19 309
Total	**18 274**	**34 758**	**85 265**	**16 798**	**155 095**	**1 693**	**156 788**	**156 324**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							156 788	156 324
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	1	-	-	-	1	-	1	1 385
Comptes et avances à terme	30 751	97 094	223 732	94 140	445 717	562	446 279	401 266
Titres reçus en pension livrée	48	-	-	-	48	-	48	571
Prêts subordonnés	-	-	32	260	292	2	294	394
Total	**30 800**	**97 094**	**223 764**	**94 400**	**446 058**	**564**	**446 622**	**403 616**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							446 622	403 616
TOTAL							**603 410**	**559 940**

(1) La créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) est présentée en déduction des comptes d'épargne à régime spécial au passif du bilan (Cf. note 27.2 "Épargne centralisée").

Note 4 Opérations avec la clientèle

4.1 Opérations avec la clientèle – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	1 593	1 333	2 218	116	5 260	18	5 278	5 236
Valeurs reçues en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	137	-	-	-	137	-	137	20
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							**5 415**	**5 256**

4.2 Opérations avec la clientèle – analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
France (y compris DOM-TOM)	3 291	3 367
Autres pays de l'U.E.	2 104	1 880
Autres pays d'Europe	-	4
Amérique du Nord	2	-
Amérique Centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	5 397	5 251
Créances rattachées	18	5
Dépréciations	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**5 415**	**5 256**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

4.3 Opérations avec la clientèle – encours douteux et dépréciations par zone géographique

	31/12/2022					31/12/2021				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DOM-TOM)	3 303	1	1	-	-	3 372	1	1	-	-
Autres pays de l'U.E.	2 110	-	-	-	-	1 880	-	-	-	-
Autres pays d'Europe	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Amérique du Nord	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**5 415**	**1**	**1**	**-**	**-**	**5 256**	**1**	**1**	**-**	**-**

4.4 Opérations avec la clientèle – analyse par agents économiques

	31/12/2022					31/12/2021				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle financière	3 896	-	-	-	-	3 407	-	-	-	-
Entreprises	1 518	1	1	-	-	1 849	1	1	-	-
Collectivités publiques	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres agents économiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**5 415**	**1**	**1**	**-**	**-**	**5 256**	**1**	**1**	**-**	**-**

Note 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

(en millions d'euros)	Titres de transaction (1)	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
Effets publics et valeurs assimilées :	-	2 755	-	12 586	15 341	15 391
▪ dont surcote restant à amortir	-	62	-	998	1 060	1 112
▪ dont décote restant à amortir	-	(2)	-	(69)	(71)	(47)
Créances rattachées	-	18	-	84	102	114
Dépréciations	-	(12)	-	(2)	(14)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**2 761**	**-**	**12 668**	**15 429**	**15 503**
Obligations et autres titres à revenu fixe (2) :	-	-	-	-	-	-
Émis par organismes publics	-	4 279	-	5 072	9 351	9 840
Autres émetteurs	-	8 621	-	21 133	29 754	31 706
▪ dont surcote restant à amortir	-	100	-	117	217	323
▪ dont décote restant à amortir	-	(47)	-	(67)	(114)	(50)
Créances rattachées	-	47	-	80	127	112
Dépréciations	-	(22)	-	-	(22)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**12 925**	**-**	**26 285**	**39 210**	**41 658**
Actions et autres titres à revenu variable	23	4	-	-	27	45
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(2)	-	-	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**23**	**2**	**-**	**-**	**25**	**43**
TOTAL	**23**	**15 688**	**-**	**38 953**	**54 664**	**57 204**
Valeurs estimatives	23	14 455	-	38 944	53 422	57 516

(1) À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassé en "titres de transaction prêtés") présentés en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (cf. note 27.1 "Emprunts de titres").

(2) Dont 300 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2022 et 1 436 millions d'euros au 31 décembre 2021.

5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – ventilation par grandes catégories de contrepartie

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Administration et Banques centrales (y compris États)	6 324	6 340
Établissements de crédit	21 178	22 989
Clientèle financière	1 771	1 936
Collectivités locales	3 027	3 500
Entreprises, assurances et autres clientèles	6 832	6 826
Divers et non ventilés	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**39 132**	**41 591**
Créances rattachées	127	112
Dépréciations	(24)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**39 235**	**41 701**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

(en millions d'euros)	31/12/2022 Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	31/12/2021 Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable	39 105	15 341	27	54 473	41 546	15 391	45	56 982
▪ dont titres cotés	30 474	15 341	-	45 815	30 954	15 391	-	46 345
▪ dont titres non cotés (1)	8 631	-	27	8 658	10 592	-	45	10 637
Créances rattachées	127	102	-	229	112	114	-	226
Dépréciations	(22)	(14)	(2)	(38)	-	(2)	(2)	(4)
VALEUR NETTE AU BILAN	**39 210**	**15 429**	**25**	**54 664**	**41 658**	**15 503**	**43**	**57 204**

(1) La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : parts d'OPCVM étrangers constitués d'OPCVM de capitalisation

La répartition de l'ensemble des OPCVM par nature est la suivante au 31 décembre 2022 :

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires	23	-
OPCVM obligataires	-	-
OPCVM actions	2	2
OPCVM autres	-	-
TOTAL	**25**	**2**

5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE								
Valeur brute	3 529	6 139	17 492	11 945	39 105	127	39 232	41 658
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(22)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**3 529**	**6 139**	**17 492**	**11 945**	**39 105**	**127**	**39 210**	**41 658**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES								
Valeur brute	246	2 775	3 247	9 073	15 341	102	15 443	15 505
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(14)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**246**	**2 775**	**3 247**	**9 073**	**15 341**	**102**	**15 429**	**15 503**

5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2022 Encours bruts	Dont encours douteux	31/12/2021 Encours bruts	Dont encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	30 410	-	31 469	-
Autres pays de l'U.E.	15 324	-	18 569	-
Autres pays d'Europe	1 668	-	1 653	-
Amérique du Nord	4 590	-	3 818	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	360	-	306	-
Asie et Océanie (hors Japon)	636	-	457	-
Japon	1 458	-	655	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**54 446**	**-**	**56 937**	**-**
Créances rattachées	229	-	226	-
Dépréciations	**(36)**	**-**	**(2)**	**-**
VALEUR NETTE AU BILAN	**54 639**	**-**	**57 161**	**-**

Note 6 Titres de participation et de filiales

Société	Adresse	Devise	Informations financières (en millions de devises d'origine) Capital 31/12/2022	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2022	Quote-part du capital détenue (en %) 31/12/2022	Valeurs comptables des titres détenus (en millions de contre-valeurs euros) Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (2)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2022	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (plus de 50 % du capital)												
BFORBANK	Tour Europlaza, 20, avenue André-Prothin, 92927 Paris Cedex	EUR	290	(41) (1)	50	220	200	293	-	28	(53)	-
Crédit Agricole Italia	Via Universita n° 1 43121 Parma, Italie	EUR	1 101	5 896 (1)	78	5 962	4 376	1 970	1 540	1 627	(71) (1)	130
Crédit Agricole Egypt SAE	P/O Box 364, 11835 New Cairo, Égypte	EGP	5 000	2 076 (1)	52	280	280	30	-	144	60	22
EFL S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wroclaw, Pologne	PLN	674	332 (1)	100	355	278	1 411	577	76	29 (1)	29
Crédit Agricole Ukraine	42/4 Pushkinska Street, Kiev 01004, Ukraine	UAH	1 222	3 922 (1)	100	360	-	27	3	105	39 (1)	16
Crédit Agricole Polska S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wroclaw, Pologne	PLN	1	1 352 (1)	100	809	764	92	-	5	1 (1)	-
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12, place des États-Unis, CS 70052, 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 852	6 589 (1)	97	19 052	19 052	67 434	6	4 353	1 359 (1)	538
Amundi	91-93, boulevard Pasteur, Immeuble Colentin, 75015 Paris	EUR	507	4 004 (1)	68	4 231	4 231	1 708	3 583	955	920 (1)	564
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12, place des États-Unis, CS 30002, 92548 Montrouge Cedex	EUR	195	301 (1)	100	839	839	24 780	8 110	212	80 (1)	41
Crédit Agricole Consumer Finance	1, rue Victor-Basch CS 7000191068 Massy Cedex	EUR	554	3 968 (1)	100	7 607	7 607	19 426	6 630	1 856	405 (1)	442
LCL	18, rue de la République, 69002 Lyon	EUR	2 038	3 482 (1)	96	11 847	10 507	34 777	239	4 592	636 (1)	609
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	550	3 (1)	100	550	550	-	-	3	-	-
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	104 (1)	100	320	320	-	304	34	11	14
Caisse régionale Corse	1, avenue Napoléon III, BP 308, 20193 Ajaccio	EUR	99	58	100	-	-	1 698	1	90	14	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espirito Santo	Avenida de Libertade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	-	-	12	684	-	-	-	-	-	-
Crédit du Maroc	48-58, boulevard Mohamed V, Casablanca, Maroc	MAD	1 088	3 696 (1)	15	81	81	30	-	208	61 (1)	18
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 260	273 (1)	16	208	208	-	-	222	120	28
Caisse de Refinancement de l'habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	679	23 (1)	35	208	208	-	-	2	-	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	1 490	7 412	100	10 516	10 516	1 218	-	1 091	1 049 (1)	3 447
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse, 75014 Paris	EUR	688	411	100	1 146	1 146	-	-	34	34 (1)	80
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92545 Montrouge Cedex	EUR	157	126	50	133	133	221	-	34	27 (1)	4
Delfinances	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	151	38	100	171	171	-	-	1	(0) (1)	-
Evergreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(214)	100	475	475	-	1	72	1 (1)	-
CACBS	1-3, place Valhubert, 75013 Paris	EUR	941	1 250	70	1 771	1 771	4 639	3 802	157	149 (1)	-
4) Autres participations (< 50 % du capital)												
Fonds de garantie de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	2	-	391	391	-	-	-	-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		**EUR**				**785**	**681**					**22**
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						**69 001**	**64 797**	**159 754**	**24 796**	**-**	**-**	**6 004**
Avances consolidables et créances rattachées		EUR				632	632	-	-	-	-	-
VALEURS AU BILAN						**69 633**	**65 419**	**159 754**	**24 796**	**-**	**-**	**6 004**

(1) Données de l'exercice 2021.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

6.1 Détermination de la valeur d'utilité des filiales et participations

Les titres des filiales et participations ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des titres des filiales et participations tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2023-2025) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées intègre les impacts durables de la crise sanitaire, du conflit ukrainien, du choc inflationniste et de la hausse généralisée des taux. Les degrés de résilience des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre, selon les structures économiques et les marges de manœuvre budgétaires et monétaires encore disponibles pour amortir les chocs et soutenir l'économie. La croissance sera restée vigoureuse en 2022, continuant à bénéficier du rebond post-Covid de 2021. Mais les perspectives se détériorent avec un creux attendu de l'activité en 2023. Loin de l'épicentre du conflit Ukrainien mais fortement impactée par le choc inflationniste, la croissance américaine 2022 est restée supérieure aux attentes, soutenue, malgré l'inflation, par la bonne tenue de la consommation et du marché du travail ; les perspectives sont à la baisse avec une croissance moyenne encore légèrement positive en 2023 suivie d'une reprise progressive. En zone euro, l'activité s'est maintenue en 2022 malgré des difficultés d'approvisionnement (inputs industriels puis énergie) et un choc inflationniste émanant principalement de l'offre et partiellement compensé par des mesures budgétaires. Mais, à l'essoufflement naturel de la croissance post-pandémique s'ajoute le nouveau choc de compétitivité plus permanent qu'est la guerre en Ukraine. Un scénario de décélération marquée de la croissance est retenu pour 2023 (à 0,4 % en 2023), avant un rebond très modéré par la suite.

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient progressivement se détendre en 2023 avec le risque de devoir lutter contre une inflation sous-jacente plus résistante, puis se normaliser à un niveau supérieur à celui d'avant crise, (ii) une consommation en recul sous la pression inflationniste et en l'absence de boucle prix/salaire, (iii) un choc d'offre consécutif aux difficultés d'approvisionnement entraînées par le conflit Ukrainien alors que celles liées à la crise Covid s'amenuisent.

En termes de politique monétaire, la priorité reste accordée à la lutte contre l'inflation. Peu importe la cadence à laquelle les économies ralentissent, les Banques centrales ne prendront pas le risque de baisser la garde trop vite et ce d'autant plus que l'inflation sous-jacente pourrait se révéler plus résistante que prévu. Aux États-Unis, après des hausses de taux agressives en 2022 totalisant 425 points de base portant la fourchette cible à 4,25 %-4,50 %, la *Fed* a signalé son intention de ralentir le rythme des hausses tout en précisant que le resserrement n'était pas parvenu à son terme qui serait atteint au premier trimestre 2023. En zone euro, la BCE s'est également engagée sur la voie du resserrement monétaire et a relevé ses taux de 250 points de base, passant ainsi d'un niveau extrêmement accommodant à un seuil restrictif. Après avoir été assez agressif, le rythme de hausse serait ralenti et le taux terminal atteint mi 2023. L'amorce du "quantitative tightening" en 2023, et le remboursement des TLTRO viendront compléter le dispositif. *Fed* et BCE n'entameront la baisse de leurs taux directeurs que courant 2024. Après s'être franchement redressés en 2022, les taux longs seraient "lestés" par des perspectives de croissance très médiocre. Ils monteraient encore très légèrement jusque mi-2023 avant de se détendre.

Au 31 décembre 2022, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2022 (Pôle métier Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	10,33 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,9 %	9,48 %
Banque de Proximité à l'International – Autres	5,0 %	18,3 %	10,21 %
Services Financiers Spécialisés [1]	2,0 %	7,6 % à 9,4 %	9,79 % à 10,07 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,1 %	10,19 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,1 % à 9,5 %	9,87 % à 10,10 %

(1) La valeur d'utilité Eurofactor et EFL Leasing sont désormais regroupées sous la valeur d'utilité Crédit Agricole Leasing & Factoring (CAL&F) et ne sont plus présentées séparément.

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2022. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 13 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2022 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2021.

6.2 Valeur estimative des titres de participation

(en millions d'euros)	31/12/2022 Valeur au bilan	31/12/2022 Valeur estimative	31/12/2021 Valeur au bilan	31/12/2021 Valeur estimative
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	62 523	91 450	62 111	89 457
Titres cotés	4 511	13 793	4 867	15 565
Avances consolidables	622	622	913	913
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(3 524)	-	(3 635)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**64 132**	**105 865**	**64 256**	**105 935**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 493	1 107	1 446	1 122
Titres cotés	81	80	-	-
Avances consolidables	10	10	9	9
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	-	(690)	-
Sous-total titres de participation	**894**	**1 197**	**765**	**1 131**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	393	393	329	331
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**393**	**393**	**329**	**331**
VALEUR NETTE AU BILAN	1 287	1 590	1 094	1 462
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**65 419**	**107 455**	**65 350**	**107 397**

(en millions d'euros)	31/12/2022 Valeur au bilan	31/12/2022 Valeur estimative	31/12/2021 Valeur au bilan	31/12/2021 Valeur estimative
TOTAL VALEURS BRUTES				
Titres non cotés	64 409		63 886	
Titres cotés	4 592		4 867	
TOTAL	**69 001**		**68 753**	

Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	01/01/2022	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2022
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	66 978	825	(769)	-	67 034
Avances consolidables	913	174	(465)	-	622
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(3 635)	(288)	399	-	(3 524)
VALEUR NETTE AU BILAN	**64 256**	**711**	**(835)**	**-**	**64 132**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 446	144	(16)	-	1 574
Avances consolidables	9	1	-	-	10
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	-	-	-	(690)
Sous-total titres de participation	**765**	**145**	**(16)**	**-**	**894**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	329	64	-	-	393
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**329**	**64**	**-**	**-**	**393**
VALEUR NETTE AU BILAN	**1 094**	**209**	**(16)**	**-**	**1 287**
TOTAL	**65 350**	**920**	**(851)**	**-**	**65 419**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	01/01/2022	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2022
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	136	-	-	-	136
Amortissements et dépréciations	(24)	-	-	-	(24)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	126	14	-	-	140
Amortissements et dépréciations	(91)	(10)	-	-	(101)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**35**	**4**	**-**	**-**	**39**
TOTAL	**147**	**4**	**-**	**-**	**151**

(1) La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

Note 8 Actions propres

(en millions d'euros)	Titres de Transaction	Titres de Placement	Valeurs immobilisées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
Nombre	2 336 214	-	16 658 366	18 994 580	88 423 241
Valeurs comptables	23	-	160	183	1 068
Valeurs de marché	23	-	164	187	1 109

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros.

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
AUTRES ACTIFS (1)		
Instruments conditionnels achetés	6	7
Comptes de stock et emplois divers	-	-
Débiteurs divers (2)	22 937	5 204
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	-	1
VALEUR NETTE AU BILAN	**22 943**	**5 212**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	7 130	5 551
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	3 204	1 723
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	1 341	1 427
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	2 343	1 953
Autres produits à recevoir (3)	1 380	96
Charges à répartir	396	322
Autres comptes de régularisation	22	11
VALEUR NETTE AU BILAN	**15 816**	**11 083**
TOTAL	**38 759**	**16 295**

(1) Les montants incluent les créances rattachées.
(2) Dont 75,92 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie contre 64,23 millions d'euros au 31 décembre 2021. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.
(3) Les produits à recevoir sur collance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) sont présentés en déduction des dettes rattachées sur comptes d'épargne à régime spécial au passif du bilan (cf. note 27.2 "Épargne centralisée").

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2022	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2022
Sur opérations interbancaires et assimilées	2	12	-	-	-	14
Sur créances clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	2	33	(11)	-	-	24
Sur valeurs immobilisées	4 325 (1)	288	(399)	-	-	4 214
Sur autres actifs	163	-	(2)	-	1	162
TOTAL	**4 492**	**333**	**(412)**	**-**	**1**	**4 414**

(1) Ajustement au titre des reprises des dépréciations sur valeurs immobilisées comptabilisées en 2021 et non mentionnées dans les reprises et utilisations en 2021.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts :								
▪ à vue	10 548	-	-	-	10 548	11	10 559	8 815
▪ à terme	20 826	107 749	47 131	30 448	206 154	625	206 779	236 614
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	9 771	-	-	-	9 771	6	9 777	283
VALEUR AU BILAN	**41 145**	**107 749**	**47 131**	**30 448**	**226 473**	**642**	**227 115**	**245 712**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	42 581	-	-	-	42 581	-	42 581	71 957
Comptes et avances à terme	796	8 560	70 427	3 256	83 039	645	83 684	20 843
Titres donnés en pension livrée	48	-	-	-	48	-	48	192
VALEUR AU BILAN	**43 425**	**8 560**	**70 427**	**3 256**	**125 668**	**645**	**126 313**	**92 992**
TOTAL	**84 570**	**116 309**	**117 558**	**33 704**	**352 141**	**1 287**	**353 428**	**338 704**

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle

12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
Comptes ordinaires créditeurs	197	-	-	-	197	1	198	191
Comptes d'épargne à régime spécial [1] :	215 461	18 408	6 178	1 132	241 179	(19)	241 160	231 336
▪ à vue	136 214	-	-	-	136 214	(19)	136 195	124 317
▪ à terme	79 247	18 408	6 178	1 132	104 965	-	104 965	107 019
Autres dettes envers la clientèle :	1 414	824	1 445	865	4 548	131	4 679	3 329
▪ à vue	102	-	-	-	102	-	102	180
▪ à terme	1 312	824	1 445	865	4 446	131	4 577	3 149
Valeurs données en pension livrée	130	-	-	-	130	-	130	120
VALEUR AU BILAN	**217 202**	**19 232**	**7 623**	**1 997**	**246 054**	**113**	**246 167**	**234 976**

(1) Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés sous déduction de la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations) (cf. note 27.2 "Épargne centralisée").

12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
France (y compris DOM-TOM)	241 601	231 858
Autres pays de l'U.E.	2 625	1 238
Autres pays d'Europe	1 828	1 664
Amérique du Nord	-	-
Amérique Centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**246 054**	**234 760**
Dettes rattachées	113	216
VALEUR AU BILAN	**246 167**	**234 976**

12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – analyse par agents économiques

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Particuliers	199 433	190 292
Agriculteurs	15 468	15 136
Autres professionnels	19 700	18 547
Clientèle financière	1 797	1 153
Entreprises	2 615	2 860
Collectivités publiques	1 282	785
Autres agents économiques	5 759	5 987
TOTAL EN PRINCIPAL	**246 054**	**234 760**
Dettes rattachées	113	216
VALEUR AU BILAN	**246 167**	**234 976**

Note 13 Dettes représentées par un titre

13.1 Dettes représentées par un titre – analyse par durée résiduelle

							31/12/2022	31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	1 092	550	2 647	1 348	5 637	95	5 732	7 166
Titres de créances négociables (1)	14 571	8 747	-	30	23 348	43	23 391	2 517
Emprunts obligataires	2 169	11 094	37 224	16 435	66 922	353	67 275	66 370
Autres dettes représentées par un titre	1 250	2 624	19 467	8 361	31 702	185	31 887	28 970
VALEUR NETTE AU BILAN	**19 082**	**23 015**	**59 338**	**26 174**	**127 609**	**676**	**128 285**	**105 023**

(1) Dont 10,590 millions d'euros émis à l'étranger au 31 décembre 2022 contre 626 millions d'euros au 31 décembre 2021.

13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission)

	31/12/2022				31/12/2021
	Durées résiduelles				
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Encours	Encours
EURO	**12 174**	**31 984**	**15 274**	**59 432**	**59 920**
Taux fixe	11 923	30 323	13 578	55 824	54 694
Taux variable	251	1 661	1 696	3 608	5 226
AUTRES DEVISES DE L'UNION EUROPÉENNE	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Taux fixe	-	-	-	-	-
Taux variable	-	-	-	-	-
DOLLAR	**-**	**2 263**	**141**	**2 404**	**1 340**
Taux fixe	-	2 263	141	2 404	1 340
Taux variable	-	-	-	-	-
YEN	**451**	**1 028**	**48**	**1 527**	**1 308**
Taux fixe	451	1 028	48	1 527	1 308
Taux variable	-	-	-	-	-
AUTRES DEVISES	**638**	**1 949**	**972**	**3 559**	**3 171**
Taux fixe	638	1 710	972	3 320	2 930
Taux variable	-	239	-	239	241
TOTAL PRINCIPAL	**13 263**	**37 224**	**16 435**	**66 922**	**65 739**
Taux fixe	13 012	35 324	14 739	63 075	60 272
Taux variable	251	1 900	1 696	3 847	5 467
Dettes rattachées	**-**	**-**	**-**	**353**	**631**
VALEUR AU BILAN	**13 263**	**37 224**	**16 435**	**67 275**	**66 370**

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
AUTRES PASSIFS (1)		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés (2)	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	4 145	7 421
Versements restant à effectuer sur titres	71	54
VALEUR AU BILAN	**4 216**	**7 475**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	8 750	6 921
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	4 847	2 183
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	1 693	1 920
Charges à payer sur engagements sur instruments financiers à terme	2 786	1 385
Autres charges à payer	631	492
Autres comptes de régularisation	63	17
VALEUR AU BILAN	**18 770**	**12 918**
TOTAL	**22 986**	**20 393**

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.
(2) Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées sous déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassé en "Titres de transaction prêtés") (cf. note 27.1 "Emprunts de titres").

Note 15 Provisions

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2022	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2022
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	281	4	-	(14)	(71)	200
Provisions pour autres engagements sociaux	4	1	-	(1)	-	4
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	23	13	-	-	-	36
Provisions pour litiges fiscaux (1)	36	-	(13)	(1)	-	22
Provisions pour autres litiges	36	-	(24)	(6)	-	6
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit (2)	20	3	-	-	-	23
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts (3)	415	57	-	-	-	472
Provisions sur participations (4)	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques opérationnels	42	-	-	-	-	42
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	308	-	-	(53)	-	255
Autres provisions (5)	71	32	(3)	(42)	-	58
VALEUR AU BILAN	**1 236**	**110**	**(40)**	**(117)**	**(71)**	**1 118**

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.
(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des estimations découlant des modèles bâlois.
(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris sociétés en participation, GIE, risques immobiliers de participations.
(5) Y compris les provisions pour risques sur GIE d'investissement.

Affaire EIC (échange image chèques)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'Échange Image Chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (Annulation d'Opérations Compensées à Tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC-Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Par un arrêt du 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris a réformé la décision de l'Autorité de la concurrence et a jugé qu'il n'est pas établi que l'instauration de la CEIC et de l'AOCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effets.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine *(Fed)* et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales *(Deferred Prosecution Agreements)* avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux LIBOR *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux EURIBOR *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le LIBOR et l'EURIBOR.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'EURIBOR.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le tribunal s'est tenue le 17 mars 2022 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'EURIBOR. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices LIBOR sur plusieurs devises, EURIBOR et TIBOR, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'EURIBOR) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le LIBOR), l'action de groupe "Lieberman" est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2019, les demandeurs avaient interjeté appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte (dite GELBOIM), une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopération pris dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces *(confirmatory discovery)* pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs, dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices SIBOR *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La Cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la Cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices SIBOR et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la Cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la Cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la Cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs avec une clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,3 millions de dollars US (8,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA *(Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe *(class action)* consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des *motions to dismiss* visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2e circuit a confirmé la position du tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le *District Judge* Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être négocié, signé et homologué par la Cour.

O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une *motion to dismiss* visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le tribunal a sursis à statuer sur l'action "O'Sullivan I" en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 (2d. Cir.). Les affaires "O'Sullivan II" et "Tavera" ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel). Le 20 janvier 2023, le tribunal a prolongé la suspension des actions "O'Sullivan I" et "Sullivan II" en attendant une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire Twitter, Inc. c. Tamneh, et al., qui porte sur l'application du *US Anti-Terrorism Act* aux entreprises de médias sociaux. Dans l'affaire "Tavera", les parties doivent se prononcer sur une éventuelle prolongation de la suspension de la procédure avant le 3 février 2023.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'*US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe ("*Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds*") a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une "*consolidated class action complaint*".

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une "*motion to dismiss*" visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la "*motion to dismiss*" des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc. et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 14 février 2022, le Second Circuit a rejeté l'appel.

DYJ Holdings n'a pas fait appel du rejet de sa plainte devant la Cour suprême dans le délai légal, ainsi l'affaire est close.

Note 16 Épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	8 530	7 536
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	48 644	50 280
Ancienneté de plus de 10 ans	40 082	42 848
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**97 256**	**100 665**
Total comptes épargne-logement	**12 089**	**11 611**
TOTAL ENCOURS COLLECTES AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**109 345**	**112 276**

L'ancienneté est déterminée conformément au règlement ANC 2014-07.

Les encours de collecte sont des encours hors prime d'état.

Encours de crédits octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Plans d'épargne-logement	-	-
Comptes épargne-logement	-	-
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**-**	**-**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	256	308
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**256**	**308**
Total comptes épargne-logement	**-**	**-**
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**256**	**308**

La mise à jour selon les modèles actuels du calcul de la provision épargne-logement, qui démontrent une forte sensibilité aux paramètres de taux et de liquidité et à la projecton des encours en risque, aurait entraîné une reprise mécanique de provision sur le S2 2022 du montant provisionné au 30 juin 2022 de 54 %. Dans un contexte de volatilité des taux, et notamment de hausse rapide depuis un an, à des niveaux inconnus depuis 10 ans, il est apparu pertinent de ne pas comptabiliser une telle reprise de provision afin d'évaluer les impacts de ce nouvel environnement, notamment sur les modèles comportementaux de calcul de la provision, qui a donc été figée à son niveau du 30 juin 2022 (après une reprise de 52 614 milliers d'euros au cours du premier semestre) et nous semble représenter au mieux la réalité des risques à la fin de l'année. Des travaux seront menés en 2023 sur ces modèles pour évaluer leur robustesse dans ce nouveau contexte.

Note 17 Engagements sociaux – avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variations de la dette actuarielle

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
DETTE ACTUARIELLE À L'OUVERTURE	280	318
Coût des services rendus sur l'exercice	10	11
Coût financier	1	-
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	(4)	(7)
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(65)	(51)
(Gains) / pertes actuariels	(24)	9
Autres mouvements [1]	-	-
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**198**	**280**

(1) Les autres mouvements incluent l'alignement du traitement comptable dans les comptes individuels de la modification de la recommandation 2013-02 portant sur le calcul des engagements de retraite et avantages similaires.

Détail de la charge comptabilisée au compte de résultat

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Coût des services rendus	10	11
Coût financier	1	-
Rendement attendu des actifs	-	-
Coût des services passés	-	-
(Gains) / pertes actuariels net	(28)	4
(Gains) / pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	-
(Gains) / pertes du(es) au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	**(17)**	**15**

Variations de juste valeur des actifs des régimes

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Juste valeur des actifs / droits à remboursement à l'ouverture	**253**	**282**
Rendement attendu des actifs	-	-
Gains / (pertes) actuariels	4	6
Cotisations payées par l'employeur	-	14
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	(4)	2
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(64)	(51)
Autres mouvements	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS / DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**189**	**253**

Variations de la provision

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	(198)	(280)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	189	253
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIFS À LA CLÔTURE	**(9)**	**(27)**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 18 Dettes subordonnées – analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
DETTES SUBORDONNÉES À TERME	-	569	13 260	7 222	21 051	215	21 266	20 859
Euro	-	-	10 400	2 023	12 423	103	12 526	12 603
Autres devises de l'Union Européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	-	121	-	121	1	122	117
Dollar	-	-	1 405	3 748	5 153	76	5 229	4 939
Yen	-	143	367	467	977	4	981	1 015
Autres devises	-	426	967	984	2 377	31	2 408	2 186
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
DETTES SUBORDONNÉES À DURÉE INDÉTERMINÉE (1)	-	-	-	6 469	6 469	31	6 500	5 387
Euro	-	-	-	750	750	1	751	934
Autres devises de l'Union Européenne	-	-	-	-	-	-	-	-
Franc suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar	-	-	-	5 154	5 154	29	5 183	3 855
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	565	565	1	566	598
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	-	569	13 260	13 691	27 520	246	27 766	26 246

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à 1 092 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 1 003 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Note 19 Variation des capitaux propres (avant répartition)

— Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Capitaux propres: Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion / réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
SOLDE AU 31/12/2020	8 750	865	341	40 539		8	245	50 748
Dividendes versés au titre de 2020	-	-	-	(2 333)	-	-	-	(2 333)
Variation de capital	591	-	-	-	-	-	-	591
Variation des primes et réserves	-	10	-	1 591	-	-	-	1 601
Affectation du résultat social 2020	-	-	-	245	-	-	(245)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2021	-	-	-	-	-	-	4 461	4 461
Autres variations	-	-	-	-	-	5	-	5
SOLDE AU 31/12/2021	9 341	875	341	40 042		13	4 461	55 073
Dividendes versés au titre de 2021	-	-	-	(3 175)	-	-	-	(3 175)
Variation de capital	(213)	-	-	-	-	-	-	(213)
Variation des primes et réserves	-	59	-	(777)	-	-	-	(718)
Affectation du résultat social 2021	-	-	-	4 461	-	-	(4 461)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2022	-	-	-	-	-	-	5 233	5 233
Autres variations	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
SOLDE AU 31/12/2022	9 128	934	341	40 551	-	8	5 233	56 195

Le montant des dividendes distribués par Crédit Agricole S.A. s'élève à - 3 175 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 604 millions d'euros.

Diminution du capital de 263 millions en date du 10 mars 2022 et augmentation de capital de 50 millions d'euros réservée aux salariés en date du 30 août 2022.

Note 20 Composition des capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Capitaux propres hors FRBG	56 195	55 073
Fonds pour risques bancaires généraux	1 343	1 287
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	**57 538**	**56 360**

Par ailleurs, les dettes subordonnées et titres participatifs s'élèvent à 27 766 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 26 246 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Note 21 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

	Opérations avec les entreprises liées et les participations	
(en millions d'euros)	Solde au 31/12/2022	Solde au 31/12/2021
CRÉANCES	**615 912**	**572 732**
Sur les établissements de crédit et institutions financières	601 919	656 913
Sur la clientèle	5 309	5 224
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 684	10 595
DETTES	**256 113**	**187 892**
Sur les établissements de crédits et institutions financières	255 045	187 101
Sur la clientèle	1 068	791
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
ENGAGEMENTS DONNÉS	**25 371**	**23 345**
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	5 774	7 512
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	13 311	9 595
Garanties données à la clientèle	6 286	6 238
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

Note 22 Opérations effectuées en devises

Contributions par devise au bilan

	31/12/2022		31/12/2021	
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	796 191	768 992	748 009	728 318
Autres devises de l'Union Européenne	2 202	200	1 873	206
Franc Suisse	7 317	5 274	7 933	4 856
Dollar	14 816	27 419	12 766	20 930
Yen	527	6 770	187	7 163
Autres devises	2 353	7 462	3 144	5 268
VALEUR BRUTE	**823 406**	**816 117**	**773 912**	**766 761**
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	18 320	21 194	13 569	16 226
Dépréciations	(4 415)	-	(4 494)	-
TOTAL	**837 311**	**837 311**	**782 987**	**782 987**

Note 23 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

	31/12/2022		31/12/2021	
(en millions d'euros)	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
OPÉRATIONS DE CHANGE AU COMPTANT	18	18	371	372
▪ Devises	16	2	3	369
▪ Euros	2	16	368	3
OPÉRATIONS DE CHANGE À TERME	30 645	31 779	21 663	21 654
▪ Devises	25 854	5 261	19 266	4 291
▪ Euros	4 791	26 518	2 397	17 363
PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES	24	59	12	68
TOTAL	**30 687**	**31 856**	**22 046**	**22 094**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 24 Opérations sur instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	31/12/2022 Total	31/12/2021 Total
OPÉRATIONS FERMES	585 518	358 353	943 871	793 620
Opérations sur marchés organisés (1)	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré (1)	**585 518**	**358 353**	**943 871**	**793 620**
Swaps de taux d'intérêt	582 379	356 983	939 362	790 327
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	1 779	1 370	3 149	2 417
FRA	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	1 360	-	1 360	876
Autres contrats à terme	-	-	-	-
OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	545	-	545	945
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
▪ Instruments de taux d'intérêt à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
▪ Instruments sur action et indices boursiers à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
▪ Instruments de taux de change à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
▪ Autres instruments à terme conditionnels				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	**545**	**-**	**545**	**945**
▪ Options de swaps de taux				
– Achetées	-	-	-	-
– Vendues	-	-	-	-
▪ Instruments de taux d'intérêts à terme				
– Achetés	545	-	545	945
– Vendus	-	-	-	-
▪ Instruments de taux de change à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
▪ Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
▪ Autres instruments à terme conditionnels				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
DÉRIVÉS DE CRÉDIT	-	-	-	-
▪ Contrats de dérivés de crédit				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
TOTAL	**586 063**	**358 353**	**944 416**	**794 565**

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes doivent correspondre au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

24.1 Opérations sur instruments financiers à terme – encours notionnels par durée résiduelle

	Total 31/12/2022			dont opérations effectuées de gré à gré			dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	3 149	-	-	3 149	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	500 276	221 300	217 786	500 276	221 300	217 786	-	-	-
Caps, floors, collars	210	150	185	210	150	185	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	63	766	531	63	766	531	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**503 698**	**222 216**	**218 502**	**503 698**	**222 216**	**218 502**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	6 442	22 170	9 235	6 442	22 170	9 235	-	-	-
Opérations de change à terme	24 577	-	-	24 577	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**31 019**	**22 170**	**9 235**	**31 019**	**22 170**	**9 235**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**534 717**	**244 386**	**227 737**	**534 717**	**244 386**	**227 737**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2021			dont opérations effectuées de gré à gré			dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	2 417	-	-	2 417	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	404 571	205 251	180 505	404 571	205 251	180 505	-	-	-
Caps, floors, collars	400	260	285	400	260	285	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	761	115	-	761	115	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**407 388**	**206 272**	**180 905**	**407 388**	**206 272**	**180 905**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	1 700	16 726	11 867	1 700	16 726	11 867	-	-	-
Opérations de change à terme	13 023	-	-	13 023	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**14 723**	**16 726**	**11 867**	**14 723**	**16 726**	**11 867**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**422 111**	**222 998**	**192 772**	**422 111**	**222 998**	**192 772**	**-**	**-**	**-**

24.2 Instruments financiers à terme – juste valeur

(en millions d'euros)	Juste Valeur Positive au 31/12/2022	Juste Valeur Négative au 31/12/2022	Encours Notionnel au 31/12/2022	Juste Valeur Positive au 31/12/2021	Juste Valeur Négative au 31/12/2021	Encours Notionnel au 31/12/2021
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	3 149	-	-	2 417
FRA	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	14 539	31 557	939 362	11 807	8 825	790 327
Caps, floors, collars	53	4	545	15	11	945
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	-	1 360	-	-	876
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	2	-	119	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	14 592	31 563	944 416	11 941	8 836	794 565
Swaps de devises	768	718	37 847	95	94	30 293
Opérations de change à terme	5 518	5 586	24 577	4	13	13 023
SOUS-TOTAL	6 286	6 304	62 424	99	107	43 316
TOTAL	**20 878**	**37 867**	**1 006 840**	**12 040**	**8 943**	**881**

24.3 Information sur les swaps

Ventilation des swaps de taux d'intérêt

(en millions d'euros)	Position ouverte isolée	Micro-couverture	Macro-couverture	Portefeuille de transaction
Swaps de taux	356 983	214 808	367 571	-
Contrats assimilés	-	-	-	-

Note 25 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et Banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	20 875	2 260	23 135	12 040	1 944	13 983
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	**20 875**	**2 260**	**23 135**	**12 040**	**1 944**	**13 983**
Dont risques sur contrats de :						
▪ taux d'intérêt, change et matières premières	20 875	2 182	23 057	11 920	1 871	13 791
▪ dérivés actions et sur indices	-	78	78	119	72	192
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	**20 875**	**2 260**	**23 135**	**12 040**	**1 944**	**13 983**
Incidences des accords de compensation et de collatéralisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRALISATION	**20 875**	**2 260**	**23 135**	**12 040**	**1 944**	**13 983**

(1) Calculé selon les normes prudentielles CRR2 / CRD5

Note 26 Engagements de financement et de garantie et autres garanties

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
ENGAGEMENTS DONNÉS		
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	**5 860**	**7 512**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	5 860	7 512
Engagements en faveur de la clientèle	-	-
▪ Ouverture de crédits confirmés	-	-
▪ Autres engagements en faveur de la clientèle	-	-
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	**20 506**	**16 652**
Engagements d'ordre d'établissement de crédit	13 480	9 750
▪ Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	-	-
▪ Autres garanties	13 480	9 750
Engagements d'ordre de la clientèle	7 026	6 902
▪ Cautions immobilières	-	-
▪ Autres garanties d'ordre de la clientèle	7 026	6 902
ENGAGEMENTS SUR TITRES	**81**	**8**
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	81	8
ENGAGEMENTS REÇUS		
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	**153 485**	**122 437**
Engagements reçus d'établissements de crédit	153 485	122 437
Engagements reçus de la clientèle	-	-
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	**1 241**	**1 898**
Engagements reçus d'établissements de crédit	1 239	1 896
Engagements reçus de la clientèle	2	2
▪ Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	-	-
▪ Autres garanties reçues	2	2
ENGAGEMENTS SUR TITRES	**-**	**-**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	-	-

Note 27 Compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée

27.1 Emprunts de titres

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-	-	-
▪ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe :	7 480	7 480	-	10 889	10 889	-
▪ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	-	-	-
▪ dont titres prêtés	-	-	-	-	-	-

27.2 Épargne centralisée

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dépôts collectés au titre des comptes d'épargne à régime spécial	123 469	183 337
Créances sur fonds d'épargne de la Caisse des dépôts et consignations	67 618	59 004
MONTANTS DE DÉPÔTS EFFECTUÉS PAR LA CLIENTÈLE NETS DE CRÉANCES SUR FONDS D'ÉPARGNE	**55 851**	**124 333**

Note 28 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Sur opérations avec les établissements de crédit	4 164	3 111
Sur opérations internes au Crédit Agricole	3 519	2 627
Sur opérations avec la clientèle	208	165
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	1 532	870
Produit net sur opérations de macro-couverture	375	554
Sur dettes représentées par un titre	2 659	2 471
Autres intérêts et produits assimilés	99	76
INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	**12 556**	**9 874**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 937)	(1 749)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 495)	(1 805)
Sur opérations avec la clientèle	(5 480)	(4 114)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	-	-
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(918)	(708)
Sur dettes représentées par un titre	(3 771)	(2 604)
Autres intérêts et charges assimilées	(1)	(19)
INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES	**(13 602)**	**(10 999)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS (1)	**(1 046)**	**(1 125)**

(1) Le montant des charges nettes d'intérêts et revenus assimilés des dettes subordonnées au 31 décembre 2022 est de 1 092 millions d'euros, contre 1 003 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les opérations de macro-couverture portent sur l'ensemble du portefeuille et sont, par nature, non affectables à un type d'opérations. Elles sont présentées sur des lignes spécifiques.

Note 29 Revenus des titres à revenus variables

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	6 006	3 947
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**6 006**	**3 947**

Note 30 Produit net des commissions

	31/12/2022			31/12/2021		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Sur opérations avec les établissements de crédit	220	(66)	154	200	(54)	146
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 370	(509)	861	1 247	(408)	839
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	-	-	-	-	-
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	43	(129)	(86)	39	(103)	(64)
Provision pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**1 633**	**(704)**	**929**	**1 486**	**(565)**	**921**

Note 31 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Solde des opérations sur titres de transaction	(3)	3
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	1	(59)
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	33	26
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**31**	**(30)**

Note 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(45)	(8)
Reprises de dépréciations	11	7
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**(34)**	**(1)**
Plus-values de cession réalisées	56	125
Moins-values de cession réalisées	(54)	(3)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**2**	**122**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE PLACEMENT	(32)	121
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE	-	-
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**(32)**	**121**

Note 33 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Produits divers	7	60
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	1	4
Reprises provisions	3	3
AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION BANCAIRE	11	67
Charges diverses	(55)	(43)
Quote-part des opérations faites en commun	(9)	(8)
Refacturation et transfert de charges	-	-
Dotations provisions	(1)	(54)
AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(65)	(105)
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(54)**	**(38)**

Se référer au glossaire page 772 pour la définition des termes techniques

Note 34 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
FRAIS DE PERSONNEL [1]		
Salaires et traitements	(165)	(184)
Charges sociales	(80)	(111)
Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(35)	(33)
Intéressement et participation	(20)	(18)
Impôts et taxes sur rémunérations	(32)	(33)
Total des charges de personnel	**(297)**	**(346)**
Refacturation et transferts de charges de personnel	18	22
FRAIS DE PERSONNEL NETS	**(279)**	**(324)**
FRAIS ADMINISTRATIFS		
Impôts et taxes	(22)	(26)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires [2]	(504)	(368)
Total des charges administratives	**(526)**	**(394)**
Refacturation et transferts de charges administratives	48	49
FRAIS ADMINISTRATIFS NETS	**(478)**	**(345)**
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(757)**	**(669)**

(1) Au 31 décembre 2022, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 25,6 millions d'euros dont 2,4 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi.
(2) Dont 55,6 millions d'euros au titre du fonds de résolution unique au titre de l'exercice 2022.

Effectif par catégorie
(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2022	31/12/2021
Cadres	1 692	1 602
Non-cadres	171	169
TOTAL DE L'EFFECTIF MOYEN	**1 863**	**1 771**
Dont :		
▪ France	1 844	1 752
▪ Étranger	19	19
Dont : Personnel mis à disposition	128	102

Note 35 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
DOTATIONS AUX PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**(13)**	**(2)**
Dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres provisions et dépréciations	(13)	(2)
REPRISES DE PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**29**	**5**
Reprises de dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres reprises de provisions et dépréciations [1]	29	5
VARIATION DES PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**16**	**3**
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	-	-
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées [2]	(27)	(3)
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	-	-
Autres pertes	-	-
Autres produits	-	-
COÛT DU RISQUE	**(11)**	**-**

(1) Dont 24 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif.
(2) Dont 27 millions d'euros sur les créances douteuses compromises.

Note 36 Résultat net sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	**(288)**	**(6)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(288)	(6)
Reprises de dépréciations	**399**	**1 344**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	399	1 344
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	**111**	**1 338**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	111	1 338
Plus-values de cessions réalisées	**55**	**14**
Sur titres d'investissement	6	13
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	49	1
Moins-values de cessions réalisées	**(236)**	**(239)**
Sur titres d'investissement	(3)	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(233)	(238)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	(1)
Solde des plus et moins-values de cessions	**(181)**	**(225)**
Sur titres d'investissement	3	13
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(184)	(238)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	(70)	1 113
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	-	5
Moins-values de cessions	-	-
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	-	5
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**(70)**	**1 118**

Note 37 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Impôt sur les bénéfices (1)	341	274
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	(43)	1
SOLDE NET	**298**	**275**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

Note 38 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs

Au 31 décembre 2022, Crédit Agricole S.A. ne détient aucune implantation directe ou indirecte dans un État ou un territoire non coopératif au sens de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

次へ

CADRE GÉNÉRAL

PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

L'adresse du siège social de la Société est : 12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex France.

Immatriculation au Registre du commerce et des sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416.

Code NAF : 6419Z.

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de la Banque centrale européenne et de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumis à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

Un groupe bancaire d'essence mutualiste

La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction. Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central du réseau Crédit Agricole, tel que défini à l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier, veille conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau Crédit Agricole, au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, et au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires" et intégré sur la ligne "Prêts et créances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Dettes envers la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementée (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars, avril et décembre 2020 en lien avec la situation de la Covid-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une première incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021, puis une seconde incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2021 à juin 2022.

Le traitement comptable retenu par le Groupe, sans changement par rapport à celui appliqué en 2020, consiste à comptabiliser les bonifications dès que le Groupe estime avoir une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE, c'est-à-dire au terme de l'opération de TLTRO III, et à rattacher cette bonification à la période à laquelle elle se rapporte prorata temporis.

Le Groupe a évalué les intérêts courus au taux de la Facilité de Dépôts - 50 points de base flooré à - 100 points de base sur la période spéciale de taux d'intérêt (1er janvier 2021 – 23 juin 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), compte tenu de l'atteinte des seuils propres à la première incitation pendant la période spéciale de référence. Sur la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle (24 juin 2021 – 31 décembre 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), le taux d'intérêt retenu est également le taux de la Facilité de Dépôts - 50 points de base flooré à - 100 points de base, compte tenu de l'atteinte des critères du niveau de crédits éligibles propres à la seconde incitation pendant la période spéciale de référence additionnelle. Ainsi, le groupe estime bénéficier de l'obtention de l'ensemble des bonifications à l'échéance de ce financement du fait de la réalisation des conditions pour en bénéficier au 31 décembre 2021. Pour rappel, au 30 juin 2021, le taux d'intérêt retenu était le minimum entre le taux de Facilité des Dépôts et le MRO - 50 points de base compte tenu des incertitudes que le Groupe avait à cette date, quant à l'atteinte des critères de variation de crédits éligibles pendant la période spéciale de référence additionnelle.

Au 31 décembre 2021, le Groupe a souscrit pour 162 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la Directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La Directive (UE) 201/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" ("extended SPE") qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments

de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2 (1). Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette (2), c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garanties spécifiques apportées par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Le dispositif des garanties Switch, mis en place le 23 décembre 2011 complété par un premier avenant en 2013 et amendé par deux avenants en 2016, s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central, et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole. Les derniers amendements de ces garanties ont pris effet rétroactivement le 1er juillet 2016, en remplacement des précédentes, avec pour échéance le 1er mars 2027 sous réserve de résiliation anticipée totale ou partielle ou de prorogation selon les dispositions prévues au contrat. Une première résiliation partielle correspondant à 35 % du dispositif des garanties Switch a eu lieu le 2 mars 2020, une deuxième correspondant à 15 % du dispositif a eu lieu le 1er mars 2021 et une dernière correspondant à la partie résiduelle de 50 % du dispositif a eu lieu le 16 novembre 2021.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., préalablement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détenait directement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est détenue à 99,9 %). Suite à l'opération de simplification de la structure capitalistique du Groupe réalisée le 3 août 2016, l'essentiel des certificats coopératifs d'investissement ("CCI") et les certificats coopératifs d'associé ("CCA") détenus par Crédit Agricole S.A. ont été transférés à une holding ("Sacam Mutualisation") conjointement détenue par les Caisses régionales.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

INFORMATIONS RELATIVES AUX PARTIES LIÉES

Les parties liées à Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, les principaux dirigeants du Groupe ainsi que les Caisses régionales, compte tenu de la structure juridique du Groupe et de la qualité de Crédit Agricole S.A. d'organe central du réseau Crédit Agricole.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales [1] sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 4.1 "Produits et charges d'intérêts", 4.2 "Produits et charges de commissions" et 6.5 "Actifs financiers au coût amorti" et 6.8 "Passifs financiers au coût amorti").

Autres conventions entre actionnaires

Les conventions entre actionnaires signées au cours de l'exercice sont détaillées dans la note 2 "Principales opérations de structure et événements significatifs de la période".

Relations entre les sociétés consolidées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés de Crédit Agricole S.A. est présentée en note 12 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2021". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées avec des sociétés consolidées par mise en équivalence affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé et les principaux engagements au 31 décembre 2021 sont relatifs aux transactions avec les entités mises en équivalence pour les montants suivants :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 2 545 millions d'euros (3 032 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- prêts et créances sur la clientèle : 3 399 millions d'euros (2 934 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- dettes envers les établissements de crédit : 3 413 millions d'euros (3 584 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- dettes envers la clientèle : 388 millions d'euros (425 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- engagements donnés sur instruments financiers : 7 950 millions d'euros (7 359 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- engagements reçus sur instruments financiers : 4 919 millions d'euros (4 051 millions d'euros au 31 décembre 2020).

Les effets des transactions réalisées avec ces entités sur le compte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations définies".

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du Groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

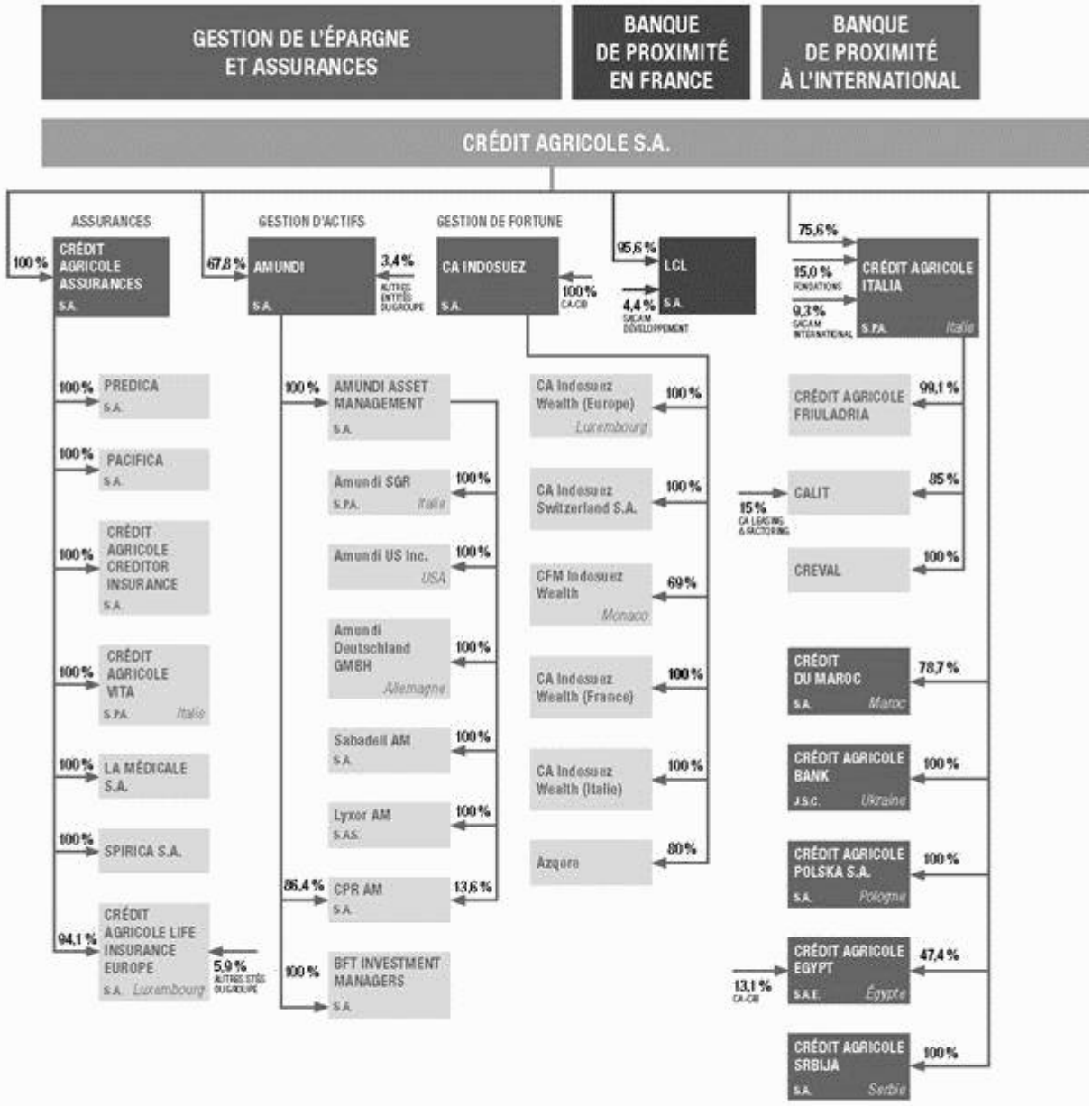
Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7 ainsi que dans la partie "Politique de rémunération", chapitre 3 "Gouvernement d'entreprise" du Document d'enregistrement universel.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

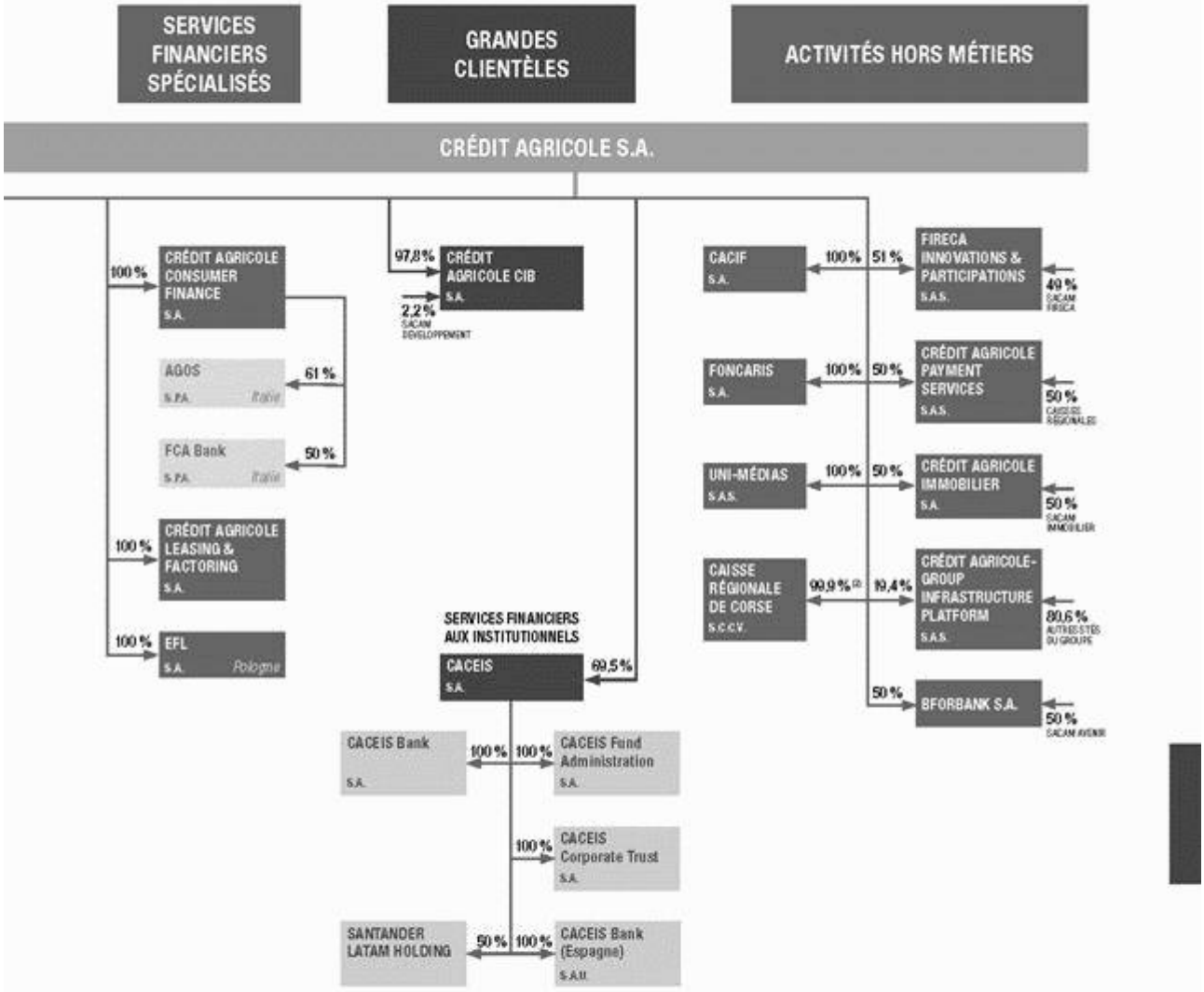
(1) À l'exception de la Caisse régionale de la Corse qui est consolidée en intégration globale.



(1) Pourcentage d'intérêts direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales, hors titres d'autocontrôle.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

AU 31 DÉCEMBRE 2021



(2) Pourcentage de contrôle.

Les flux financiers entre Crédit Agricole S.A. et ses filiales font l'objet, le cas échéant, de conventions réglementées, qui font elles même l'objet d'un rapport spécial des Commissaires aux comptes.

Les mécanismes internes au Groupe Crédit Agricole (notamment entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales) sont détaillées dans le paragraphe "Mécanismes financiers internes" en introduction des états financiers consolidés.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Intérêts et produits assimilés	4.1	23 797	23 534
Intérêts et charges assimilées	4.1	(11 676)	(11 716)
Commissions (produits)	4.2	12 828	10 679
Commissions (charges)	4.2	(7 345)	(6 458)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	14 279	2 256
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		*2 114*	*2 466*
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		*12 165*	*(210)*
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	-	586
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		*(57)*	*524*
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		*57*	*62*
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	43	25
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produits des autres activités	4.6	40 183	36 337
Charges des autres activités	4.6	(49 284)	(34 935)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	5.3	(168)	192
PRODUIT NET BANCAIRE		**22 657**	**20 500**
Charges générales d'exploitation	4.7	(12 649)	(11 748)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(1 172)	(1 143)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**8 836**	**7 609**
Coût du risque	4.9	(1 576)	(2 606)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**7 260**	**5 003**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		374	413
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	(51)	75
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.16	497	(903)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		**8 080**	**4 588**
Impôts sur les bénéfices	4.11	(1 236)	(1 129)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	6.12	5	(221)
RÉSULTAT NET		**6 849**	**3 238**
Participations ne donnant pas le contrôle	6.21	1 005	546
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**5 844**	**2 692**
Résultat par action *(en euros)*[1]	**6.20**	**1,836**	**0,804**
Résultat dilué par action *(en euros)*[1]	**6.20**	**1,836**	**0,804**

(1) Correspond au résultat hors intérêts des titres super-subordonnés et y compris le résultat net d'impôt des activités abandonnées.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
RÉSULTAT NET		6 849	3 238
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	4.12	169	(99)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre (1)	4.12	(13)	(149)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (1)	4.12	8	(81)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**164**	**(323)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**19**	**3**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(30)**	**94**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(14)**	**(2)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	4.12	139	(226)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	940	(805)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(1 565)	550
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	(857)	323
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	4.12-5.3	182	(198)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(1 300)**	**(130)**
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**103**	**(136)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**4.12**	**640**	**(277)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**4.12**	**(3)**	**1**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**4.12**	**(15)**	**(11)**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	4.12	(575)	(553)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	**4.12**	**(436)**	**(781)**
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		**6 413**	**2 457**
Dont part du Groupe		5 330	2 014
Dont participations ne donnant pas le contrôle		1 083	443

(1) Dont l'impact du transfert en réserves d'éléments non recyclables de + 12 millions d'euros.

BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Caisse, Banques centrales	6.1	237 757	194 269
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-6.2-6.6-6.7	429 394	432 462
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		*237 341*	*261 968*
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		*192 053*	*170 494*
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	14 125	21 745
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1-6.4-6.6-6.7	256 261	266 072
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		*253 842*	*263 856*
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		*2 419*	*2 216*
Actifs financiers au coût amorti	3.1-3.3-6.5-6.6-6.7	1 045 326	953 900
Prêts et créances sur les établissements de crédit		*501 347*	*463 169*
Prêts et créances sur la clientèle		*459 905*	*405 937*
Titres de dettes		*84 074*	*84 794*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		3 194	7 463
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	5 864	4 304
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	38 447	40 307
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.12	2 965	2 734
Participation aux bénéfices différée	6.17	7	-
Participation dans les entreprises mises en équivalence	6.13	8 317	7 650
Immeubles de placement	6.14	7 307	6 522
Immobilisations corporelles	6.15	6 096	5 779
Immobilisations incorporelles	6.15	3 263	3 196
Écarts d'acquisition	6.16	15 632	14 659
TOTAL DE L'ACTIF		**2 073 955**	**1 961 062**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Banques centrales	6.1	1 276	864
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	246 388	265 173
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		*207 725*	*229 265*
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		*38 663*	*35 908*
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	12 358	15 218
Passifs financiers au coût amorti		1 267 353	1 146 854
Dettes envers les établissements de crédit	*3.3-6.8*	*314 783*	*284 919*
Dettes envers la clientèle	*3.1-3.3-6.8*	*781 177*	*719 388*
Dettes représentées par un titre	*3.3-6.8*	*171 393*	*162 547*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 105	10 380
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	2 932	3 334
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	53 322	52 941
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées	6.12	2 566	1 430
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.17	375 091	363 124
Provisions	6.18	4 547	4 197
Dettes subordonnées	3.3-6.19	26 101	24 052
TOTAL DETTES		**1 997 039**	**1 887 567**
CAPITAUX PROPRES		**76 916**	**73 495**
Capitaux propres part du Groupe		**68 217**	**65 217**
Capital et réserves liées		28 495	28 323
Réserves consolidées		32 227	32 037
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 677	2 175
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées		(26)	(10)
Résultat de l'exercice		5 844	2 692
Participations ne donnant pas le contrôle		**8 699**	**8 278**
TOTAL DU PASSIF		**2 073 955**	**1 961 062**

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	Part du Groupe									
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
(en millions d'euros)	Capital	Prime et Réserves consolidées liées au capital[1]	Élimination des titres autodétenus	Autres instruments de capitaux propres	Total capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020 PUBLIÉ	8 654	46 397	(108)	5 134	60 077	4 063	(1 220)	2 843	-	62 920
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020	8 654	46 397	(108)	5 134	60 077	4 063	(1 220)	2 843	-	62 920
Augmentation de capital	96	66	-	-	162	-	-	-	-	162
Variation des titres autodétenus	-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	-	(5)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(5)	-	754	749	-	-	-	-	749
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(368)	-	-	(368)	-	-	-	-	(368)
Dividendes versés en 2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**96**	**(281)**	**(5)**	**754**	**564**	**-**	**-**	**-**	**-**	**564**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**-**	**(43)**	**-**	**-**	**(43)**	**(383)**	**(196)**	**(579)**	**-**	**(622)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	*(38)*	-	-	*(38)*	-	*38*	*38*	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	*(5)*	-	-	*(5)*	-	*5*	*5*	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(72)	-	-	(72)	(100)	1	(99)	-	(171)
Résultat 2020	-	-	-	-	-	-	-	-	2 692	2 692
Autres variations	-	(166)	-	-	(166)	-	-	-	-	(166)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	8 750	45 835	(113)	5 888	60 360	3 580	(1 415)	2 165	2 692	65 217
Affectation du résultat 2020	-	2 692	-	-	2 692	-	-	-	(2 692)	-
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2021	8 750	48 527	(113)	5 888	63 052	3 580	(1 415)	2 165	-	65 217
Impacts nouvelles normes[2]	-	167	-	-	167	-	-	-	-	167
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2021 RETRAITÉ	8 750	48 694	(113)	5 888	63 219	3 580	(1 415)	2 165	-	65 384
Augmentation de capital	591	1 591	-	-	2 182	-	-	-	-	2 182
Variation des titres autodétenus	-	-	(1 057)	-	(1 057)	-	-	-	-	(1 057)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	(1)	-	(1 000)	(1 001)	-	-	-	-	(1 001)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	(352)	-	-	(352)	-	-	-	-	(352)
Dividendes versés en 2021	-	(2 333)	-	-	(2 333)	-	-	-	-	(2 333)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	19	-	-	19	-	-	-	-	19
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	**591**	**(1 076)**	**(1 057)**	**(1 000)**	**(2 542)**	**-**	**-**	**-**	**-**	**(2 542)**
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**-**	**(12)**	**-**	**-**	**(12)**	**(718)**	**107**	**(611)**	**-**	**(623)**
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	*(12)*	-	-	*(12)*	-	*12*	*12*	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	*(1)*	-	-	*(1)*	-	*1*	*1*	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	6	-	-	6	90	7	97	-	103
Résultat 2021	-	-	-	-	-	-	-	-	5 844	5 844
Autres variations	-	51	-	-	51	-	-	-	-	51
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	9 341	47 663	(1 170)	4 888	60 722	2 952	(1 301)	1 651	5 844	68 217

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.

(2) Impact estimé de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité"). Au 1er janvier 2020, l'impact sur les capitaux propres aurait été de 160 millions d'euros.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Participations ne donnant pas le contrôle					
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020 PUBLIÉ	7 993	(47)	(23)	(70)	7 923	70 843
Impacts nouvelles normes	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020	7 993	(47)	(23)	(70)	7 923	70 843
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	182
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(5)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	2	-	-	-	2	751
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(106)	-	-	-	(106)	(474)
Dividendes versés en 2020	(109)	-	-	-	(109)	(109)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	8	-	-	-	8	34
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(205)	-	-	-	(205)	359
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(2)	(35)	(33)	(68)	(70)	(692)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	(2)	-	2	2	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	(35)	-	(35)	(35)	(206)
Résultat 2020	546	-	-	-	546	3 238
Autres variations	119	-	-	-	119	(47)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	8 451	(117)	(56)	(173)	8 278	73 495
Affectation du résultat 2020	-	-	-	-	-	-
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2021	8 451	(117)	(56)	(173)	8 278	73 495
Impacts nouvelles normes	12	-	-	-	12	179
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2021 RETRAITÉ	8 463	(117)	(56)	(173)	8 290	73 674
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	2 182
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	(1 057)
Émissions / remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(1 001)
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	(108)	-	-	-	(108)	(460)
Dividendes versés en 2021	(454)	-	-	-	(454)	(2 787)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	7	-	-	-	7	26
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(555)	-	-	-	(555)	(3 097)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	42	26	68	68	(555)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	20	11	(1)	10	30	133
Résultat 2021	1 005	-	-	-	1 005	6 849
Autres variations	(139)	-	-	-	(139)	(88)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	8 794	(64)	(31)	(95)	8 699	76 916

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits de Crédit Agricole S.A.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques "Juste valeur par résultat" ou "Juste valeur par capitaux propres non recyclables" sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des **activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des Banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Résultat avant impôt		**8 080**	**4 588**
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	1 172	1 143
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	6.16	(497)	903
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		19 538	9 486
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence		(405)	(502)
Résultat net des activités d'investissement		51	(74)
Résultat net des activités de financement		2 472	3 024
Autres mouvements		2 333	1 726
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		**24 664**	**15 706**
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit		(27 138)	55 411
Flux liés aux opérations avec la clientèle		13 438	54 781
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		(7 304)	(73 179)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		495	1 547
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence (1)		369	189
Impôts versés		(1 699)	(1 853)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		**(21 839)**	**36 896**
Flux provenant des activités abandonnées		**25**	**97**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)		**10 930**	**57 289**
Flux liés aux participations (2)		**138**	**(2 478)**
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		**(876)**	**(748)**
Flux provenant des activités abandonnées		**(100)**	**(2)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)		**(838)**	**(3 228)**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (3)		**(3 067)**	**351**
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement (4)		**1 369**	**7 458**
Flux provenant des activités abandonnées		**(3)**	**(125)**
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE LIÉS AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)		**(1 701)**	**7 684**
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENT DE TRÉSORERIE (D)		**125**	**(1 306)**
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)		**8 516**	**60 437**
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		**151 213**	**90 776**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *		193 455	91 236
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(42 242)	(460)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		**159 729**	**151 213**
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *		236 696	193 455
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **		(76 967)	(42 242)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		**8 516**	**60 437**

* *Composé du solde net du poste "Caisse, Banques centrales", hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées.*

** *Composé du solde des postes "Comptes ordinaires débiteurs non douteux" et "Comptes et prêts au jour le jour non douteux" tels que détaillés en note 6.5 et des postes "Comptes ordinaires créditeurs" et "Comptes et emprunts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.8 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).*

(1) **Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence :** *Au 31 décembre 2021, ce montant comprend le versement des dividendes des sociétés de l'assurance pour + 170 millions d'euros, des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance pour + 177 millions d'euros, des filiales d'Amundi pour + 21 millions d'euros et autres entités du Groupe Crédit Agricole S.A. pour + 1 million d'euros.*

(2) **Flux liés aux participations :** *Cette ligne reconnaît les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation.*

– L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions des titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au 31 décembre 2021 s'établit à + 1 624 millions d'euros. Les principales opérations concernent l'acquisition de Credito Valtellinese pour - 862 millions d'euros par Crédit Agricole Italie, + 3 486 millions d'euros de trésorerie nette acquise liée à l'entrée de périmètre de Credito Valtellinese, l'acquisition de Lyxor pour - 825 millions d'euros par Amundi, + 223 millions d'euros de trésorerie acquise liée à l'entrée de périmètre de Lyxor, l'acquisition de Olisn par Crédit Agricole Leasing et Factoring pour un montant de - 136 millions d'euros et - 68 millions d'euros de trésorerie nette sortie suite à la déconsolidation de Crédit Agricole CIB Algérie Bank S.p.A.

– Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions de titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe ressort à - 1 486 millions d'euros essentiellement réalisées dans le cadre des investissements de l'assurance.

(3) **Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires :** *Ce montant correspond principalement à - 1 289 millions d'euros de dividendes, hors dividendes payés en actions, versés par le Groupe Crédit Agricole S.A. Ils se décomposent de la manière suivante :*

– Dividendes versés par Crédit Agricole S.A. pour - 355 millions d'euros ;

– Dividendes versés par les filiales aux Participations ne donnant pas le contrôle pour - 454 millions d'euros ; et

– Intérêts, assimilables à des dividendes, sur les instruments financiers à durée indéterminée assimilés à des capitaux propres pour - 480 millions d'euros.

Ce montant correspond également à l'augmentation de capital réservée aux salariés pour + 205 millions d'euros et aux émissions et remboursements d'instruments de capitaux propres pour - 1 000 millions euros.

Dans le cadre de son programme de rachat d'actions, Crédit Agricole S.A. a acquis pour - 1 069 millions d'euros d'actions.

(4) **Autres flux nets de trésorerie provenant des flux liés aux opérations de financement :** *Au 31 décembre 2021, les émissions de dettes obligataires s'élèvent à + 9 463 millions d'euros et les remboursements à - 7 619 millions d'euros. Les émissions de dettes subordonnées s'élèvent à + 3 552 millions d'euros et les remboursements à - 1 312 millions d'euros.*

Ce poste reconnaît également les flux liés aux versements d'intérêts sur les dettes subordonnées et obligataires pour - 2 529 millions d'euros.

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

Note 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés 465
1.1 Normes applicables et comparabilité 465
1.2 Principes et méthodes comptables 467
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28) 483

Note 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période 486
2.1 Crise sanitaire liée à la Covid-19 488
2.2 Principales variations du périmètre de consolidation 488
2.3 Partenariat entre Crédit Agricole Consumer Finance et Stellantis dans la location longue durée automobile 490
2.4 Démantèlement complet du dispositif de garantie "Switch" 490
2.5 Paiement du dividende au titre de l'exercice 2020 491
2.6 Programmes de rachat d'actions 491

Note 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture 491
3.1 Risque de crédit 491
3.2 Risque de marché 514
3.3 Risque de liquidité et de financement 518
3.4 Comptabilité de couverture 520
3.5 Risques opérationnels 527
3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires 527

Note 4 Notes relatives au résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 528
4.1 Produits et charges d'intérêts 528
4.2 Produits et charges de commissions 528
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 529
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 530
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 530
4.6 Produits (charges) nets des autres activités 530
4.7 Charges générales d'exploitation 530
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles 531
4.9 Coût du risque 532
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs 532
4.11 Impôts 533
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 534

Note 5 Informations sectorielles 537
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel 538
5.2 Information sectorielle par zone géographique 539
5.3 Spécificités de l'assurance 540

Note 6 Notes relatives au bilan 542
6.1 Caisse, Banques centrales 542
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 542
6.3 Instruments dérivés de couverture 545
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 545
6.5 Actifs financiers au coût amorti 548
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue 550
6.7 Expositions au risque souverain 554
6.8 Passifs financiers au coût amorti 556
6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers 558
6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés 560
6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers 561
6.12 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées 562
6.13 Co-entreprises et entreprises associées 563
6.14 Immeubles de placement 565
6.15 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) 566
6.16 Écarts d'acquisition 567
6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance 569
6.18 Provisions 570
6.19 Dettes subordonnées 575
6.20 Capitaux propres 576
6.21 Participations ne donnant pas le contrôle 579
6.22 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle 581

Note 7 Avantages au personnel et autres rémunérations 582
7.1 Détail des charges de personnel 582
7.2 Effectif moyen de la période 582
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies 582
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 583
7.5 Autres avantages sociaux 585
7.6 Paiements à base d'actions 585
7.7 Rémunérations de dirigeants 585

Note 8 Contrats de location 586
8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur 586
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur 587

Note 9 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 588

Note 10 Reclassements d'instruments financiers 590

Note 11 Juste valeur des instruments financiers 590
11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti 591
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur 594
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine 602

Note 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2021 603
12.1 Information sur les filiales 603
12.2 Composition du périmètre 604

Note 13 Participations et entités structurées non consolidées 625
13.1 Participations non consolidées 625
13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées 625

Note 14 Événements postérieurs au 31 décembre 2021 628

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTE 1 PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2021 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macrocouverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2020.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2021 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2021.

Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16		
Réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2	1er janvier 2021 (1)	Oui
Amendement à IFRS 4		
Report facultatif de l'application de la norme IFRS 9 pour les entités qui exercent principalement des activités d'assurance, y compris les entités du secteur de l'assurance appartenant à un conglomérat financier au 1er janvier 2023	1er janvier 2021	Non
Amendement à IFRS 16		
Second amendement sur les concessions de loyers liées à la Covid-19	1er avril 2021 (2)	Oui

(1) Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur la réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2 dès le 1er janvier 2020.

(2) Application rétrospective au 1er janvier 2021.

Réformes des indices de référence

Le Groupe Crédit Agricole a mis en œuvre début 2019 un programme pour préparer et encadrer la transition des indices de référence pour l'ensemble de ses activités, avec une déclinaison en projets dédiés dans chaque entité impactée. Ce programme s'est inscrit dans les calendriers et standards définis par les travaux de place – dont certains auxquels le Crédit Agricole a activement participé – et le cadre réglementaire européen (BMR).

Conformément aux recommandations des groupes de travail nationaux et des autorités, le Groupe a privilégié autant que possible des bascules vers les indices alternatifs par anticipation de la disparition des indices de référence tout en visant le respect des échéances fixées par la place voire imposées par les autorités et autant que possible les jalons incitatifs. D'importants investissements et une forte mobilisation des équipes opérationnelles et des métiers ont été mis en œuvre pour adapter les outils et absorber la charge de travail induite par les transitions, y compris pour la modification des contrats. Il est à noter que les développements informatiques ont été très dépendants du calendrier de détermination des indices alternatifs cibles aux LIBOR et de l'émergence de standards de marché.

La réalisation ordonnée et maîtrisée de ces transitions a été assurée par l'ensemble des actions entreprises depuis 2019. Au second semestre 2021, les entités ont notamment concentré leurs efforts sur la finalisation de l'ensemble des développements informatiques et l'intensification de l'information et des interactions avec les clients pour leur expliquer plus en détail les modalités de transition et poursuivre les efforts engagés pour prévenir les risques de conduite.

Les travaux menés ont également permis de mettre les entités du Groupe en capacité de gérer les nouvelles offres de produits RFR tout en préservant l'expérience et la satisfaction client.

Bilan des transitions au 31 décembre 2021

Pour la plupart des entités et activités concernées, les plans de transition proactifs ont été activés dès que possible en 2021 avec une intensification au deuxième semestre : prêts/emprunts de cash entre entités du Groupe, émissions obligataires du Crédit Agricole S.A., comptes de dépôts clientèle, dérivés de taux compensés transitionnés en masse via les cycles de conversion des chambres de compensation en octobre (EONIA) et en décembre (LIBOR hors USD).

L'activation à partir du 1er janvier 2022 des clauses de *fallback* – considérées comme un "filet de sécurité" – a concerné une faible part du stock de contrats impactés par les modifications d'indice de référence. Toutefois, pour les dérivés non compensés et couverts par le protocole *fallbacks* ISDA, les acteurs de marché ont largement privilégié l'activation des *fallbacks*.

À l'échelle du Groupe Crédit Agricole, peu de contrats référençant l'EONIA ou les LIBOR CHF, EUR, GBP et JPY n'ont pas pu faire l'objet d'une renégociation avant le 31 décembre 2021 ou être basculés sur un indice alternatif par activation de la clause de *fallback*. Ce stock résiduel de contrats concerne soit des négociations non finalisées au 31 décembre qui devraient aboutir début 2022, soit des contrats qui bénéficient ou bénéficieront des dispositifs législatifs en vigueur.

Gestion des risques

Outre la préparation et la mise en œuvre du remplacement des indices de référence disparaissant ou devenant non représentatifs au 31 décembre 2021 et la mise en conformité avec la réglementation BMR, les travaux du projet ont également porté sur la gestion et le contrôle des risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels, juridiques et conformité en particulier sur le volet protection des clients (prévention du "conduct risk").

Pour exemple, sur le volet financier, le risque de fragmentation du marché induit par l'utilisation de types de taux différents (calcul de taux prédéterminé en début de période d'intérêt dit "forward looking" ou calcul de taux post-déterminé dit "backward looking") et de conventions différentes selon les classes d'actifs/devises peut conduire à des risques financiers pour les acteurs du secteur. Il est néanmoins anticipé que ces risques, clairement identifiés au sein du Groupe, devraient tendre à s'amoindrir au fur et à mesure que les standards de marché émergeront et que le secteur privé – avec le soutien des banques – sera en capacité de gérer cette fragmentation.

LIBOR USD

En 2022, les travaux du programme de transition se poursuivent, notamment pour préparer la cessation de la publication du LIBOR USD ou sa non-représentativité en juin 2023. Ce volet concerne en premier lieu la banque d'investissement CACIB, entité du Groupe la plus exposée à cet indice. Pour la transition du LIBOR USD, la mise en œuvre d'un dispositif législatif sera confirmée ultérieurement par les autorités britanniques, les autorités américaines ayant pour leur part déjà validé la désignation de taux de remplacement statutaires pour les contrats de droit new-yorkais.

Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des indices de référence puissent être maintenues malgré les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices de taux actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe applique ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture sur les indices concernés, peuvent en bénéficier au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2021, le recensement des instruments de couverture impactés par la réforme et sur lesquels subsistent des incertitudes fait apparaître un montant nominal de 92 milliards d'euros.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes.

Ces modifications, dites "Phase 2", concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas décomptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme et sous réserve d'équivalence économique.

Au 31 décembre 2021, la ventilation par indice de référence significatif des instruments basés sur les anciens taux de référence et qui doivent transiter vers les nouveaux taux avant leur maturité est la suivante :

En millions d'euros	EONIA	LIBOR USD	LIBOR GBP	LIBOR JPY	LIBOR CHF	LIBOR EUR
Total des actifs financiers hors dérivés	-	34 314	1 593	150	214	-
Total des passifs financiers hors dérivés	-	1 127	2	-	-	-
Total des nobionnels des dérivés	-	2 345 021	1 276	116	-	-

En l'absence d'annonces relatives à un remplacement prochain des indices EURIBOR, WIBOR et STIBOR, ceux-ci ont été exclus des données quantitatives fournies.

Les encours en LIBOR USD reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure au 30 juin 2023, date de disparition ou de non représentativité des "tenors" JJ, un mois, trois mois, six mois et 12 mois.

Pour les autres indices, les contrats basculés vers le taux alternatif par activation de la clause de *fallback* ont été exclus du recensement. Par conséquent, les encours en EONIA et LIBOR CHF correspondent aux contrats dont la renégociation contractuelle n'était pas totalement finalisée au 31 décembre 2021 et pour lesquels il n'est pas prévu de recours aux dispositifs législatifs en vigueur. Les encours en LIBOR GBP et JPY correspondent au stock résiduel de contrats pour lesquels les renégociations avec les clients n'ont pas abouti et qui devraient être couverts par le dispositif de la Commission européenne en cours de mise en place (1).

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

Conséquences comptables de la décision IFRS IC d'avril 2021 sur l'attribution d'avantages postérieurs à l'emploi aux périodes de services pour les régimes à prestations définies

En décembre 2020, l'IFRS IC a été saisi d'une question portant sur la méthodologie de calcul des dettes actuarielles des régimes à prestations définies et sur la période d'acquisition des droits à retenir pour lesquels le nombre d'années d'ancienneté donnant lieu à attribution de droits est plafonné. Parmi plusieurs approches analysées, l'IFRS IC a retenu l'approche consistant à linéariser sur la période plafonnée précédant l'âge de retraite et permettant d'obtenir les droits.

Les plans concernés par la décision IFRS IC IAS 19 sont ceux pour lesquels :

- l'attribution de droits est conditionnée par la présence dans l'entreprise au moment du départ en retraite (avec perte de tout droit en cas de départ anticipé) ;
- les droits dépendent de l'ancienneté, mais sont plafonnés à partir d'un certain nombre d'années d'ancienneté, le plafond intervenant, au moins pour certains salariés, largement avant le départ à la retraite.

(1) Date prévisionnelle : fin du premier trimestre 2022.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Cette décision constitue un changement de méthode dans les approches retenues par le Groupe.

L'impact de cette décision, qui a été enregistré au 1er janvier 2021 sans comparatif, s'élève à 238 millions d'euros en termes de dettes actuarielles (cf. notes 6.18 "Provisions" et 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations"). Les impacts sur les états financiers s'élèvent à -133millions d'euros en termes de provision sur engagements sociaux (Cf. note 6.18 "Provisions") et 138 millions d'euros d'excédent d'actif (enregistré en note 6.11 "Comptes de régularisation") en contrepartie des capitaux propres (effet de 179 millions d'euros après prise en compte des effets fiscaux - Cf. Tableau de variation des capitaux propres).

Au 1er janvier 2020, l'impact sur les dettes actuarielles aurait été de 213 millions d'euros et l'impact sur les capitaux propres de 160 millions d'euros.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de 1re application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Améliorations des IFRS cycle 2018-2020 • IFRS 1 Première adoption des normes internationales d'information financière ; • IFRS 9 Instruments financiers ; et • IAS 41 Agriculture	1er janvier 2022	Oui
Amendement à IFRS 3 Références au cadre conceptuel	1er janvier 2022	Oui
Amendement à IAS 16 Produits de la vente avant l'utilisation prévue	1er janvier 2022	Oui
Amendement à IAS 37 Coûts à prendre en compte pour déterminer si un contrat est déficitaire	1er janvier 2022	Oui
IFRS 17 Contrats d'assurance	1er janvier 2023	Oui

Normes IFRS 17 "Contrats d'assurance"

La norme IFRS 17 "Contrats d'assurance" publiée en mai 2017 remplacera la norme IFRS 4. Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2023.

La norme IFRS 17 définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur profitabilité, ainsi qu'en matière de présentation. De 2017 à 2020, un cadrage du projet de mise en œuvre a été réalisé afin d'identifier les enjeux et les impacts de la norme pour les filiales assurance du Groupe. Les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre se sont poursuivis en 2021.

La version applicable dans le Groupe, i.e. celle de la norme IFRS 17 telle qu'adoptée par l'Union européenne permet pour les entreprises d'assurance de l'Union européenne d'exempter les contrats mutualisés intergénérationnels et avec compensation des flux de trésorerie de l'exigence de cohorte annuelle imposée par la norme telle qu'adoptée par l'IASB.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2021

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2021 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2021.

1.2 Principes et méthodes comptables

Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différée.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

Instruments financiers (IFRS 9, IAS 32 et 39)

Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent, qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation/provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macrocouverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole S.A. utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macrocouverture.

Les "actifs financiers dits verts" et "green bonds" (au passif) comprennent des instruments variés ; ils portent notamment sur des emprunts permettant de financer des projets environnementaux. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant cette qualification ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne à venir. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après.

Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décote ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe "Provisionnement pour risque de crédit").

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Actifs financiers

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole S.A. pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le modèle autre/vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre/vente.

Les caractéristiques contractuelles (test "Solely Payments of Principal & Interests" ou test "SPPI")

Le test "SPPI" regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex. : coûts administratifs…).

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des "tranches").

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test "SPPI" nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche "look-through" et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test "SPPI" peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

Instruments de dette		Modèles de gestion		
		Collecte	Collecte et vente	Autre / Vente
Test SPPI	Satisfait	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat (Test SPPI N/A)
	Non satisfait	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit".

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collecte et vente et s'ils respectent le test "SPPI".

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique "Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit" (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession ;

  Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitragiste. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole S.A. détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;
- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test "SPPI". C'est notamment le cas des OPC (organismes de placement collectif) ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole S.A. choisit pour la valorisation la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en "produit net bancaire" (PNB), en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est "Autre/vente" sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en produit net bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole S.A. continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test "SPPI".

Intérêts pris en charge par l'État (IAS 20)

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du Groupe Crédit Agricole accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. En conséquence, ces entités perçoivent de l'État une bonification représentative du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. Ainsi, les prêts qui bénéficient de ces bonifications sont accordés au taux de marché.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique Intérêts et produits assimilés et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

Approche par superposition applicable aux activités d'assurance

Crédit Agricole S.A. emploie l'approche par superposition pour les actifs financiers détenus aux fins d'une activité liée à des contrats d'assurance, qui sont désignés conformément à l'option offerte par les amendements à la norme IFRS 4 (Application d'IFRS 9 "Instruments financiers" et d'IFRS 4 "Contrats d'assurance"), publiés par l'IASB en septembre 2016.

Cette approche vise à remédier aux conséquences comptables temporaires du décalage entre la date d'entrée en vigueur de la norme IFRS 9 et celle de la nouvelle norme sur les contrats d'assurance remplaçant la norme IFRS 4 (IFRS 17). Elle permet en effet d'éliminer du compte de résultat une partie des non-concordances comptables supplémentaires et de la volatilité temporaire que pourrait engendrer une application de la norme IFRS 9 avant l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17.

La désignation des actifs financiers éligibles s'effectue instrument par instrument, et peut être réalisée :

- au 1er janvier 2018, lors de la première application d'IFRS 9 ; ou
- ultérieurement mais uniquement s'il s'agit de la comptabilisation initiale des actifs en question.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

En application de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. reclasse, pour les actifs financiers désignés uniquement, leurs impacts au compte de résultat vers les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour que le montant présenté en compte de résultat corresponde à celui qui aurait été présenté en compte de résultat si la norme IAS 39 avait été appliquée.

Par conséquent, le montant reclassé est égal à l'écart entre :

- le montant présenté en résultat net en application d'IFRS 9 pour les actifs financiers désignés ; et
- le montant qui aurait été présenté en résultat net pour les actifs financiers désignés si l'assureur avait continué d'appliquer la norme IAS 39.

Dans le compte de résultat, les effets de ce reclassement sont comptabilisés dans le produit net bancaire, avant effets fiscaux, sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition". Les effets fiscaux liés à ce reclassement sont présentés sur la ligne "Impôts sur les bénéfices".

Dans l'état des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, les effets de ce reclassement sont comptabilisés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur la ligne "Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition".

Les actifs financiers pouvant faire l'objet d'une désignation doivent remplir les caractéristiques suivantes :

- ils sont détenus par des assureurs au sein du Groupe à des fins d'activité d'assurance ;
- ils sont évalués à la juste valeur par le biais du résultat net selon IFRS 9, mais n'auraient pas été évalués ainsi selon IAS 39 ; il s'agit des actifs financiers qui, sous IAS 39, auraient été comptabilisés au coût amorti (actifs détenus jusqu'à l'échéance, prêts et créances) ou à la juste valeur par capitaux propres (actifs financiers disponibles à la vente).

Évaluation des impacts en compte de résultat des actifs financiers désignés

En vertu de l'approche par superposition, Crédit Agricole S.A. continue d'appliquer pour la reconnaissance du résultat des actifs financiers désignés les principes et méthodes comptables que le Groupe appliquait sous IAS 39 ;

Actifs financiers au coût amorti selon IAS 39 (actifs détenus jusqu'à l'échéance/prêts et créances)

Les actifs financiers au coût amorti sont comptabilisés initialement pour leur juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote/décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur initiale, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations recyclables sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Dépréciation selon IAS 39 des actifs financiers désignés

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de perte résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif financier.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non-recouvrement pour les titres de dettes.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole S.A. utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de six mois consécutifs. Crédit Agricole S.A. prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme, etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de trois ans.

Passifs financiers

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Produits de la collecte

Les produits de la collecte sont comptabilisés dans la catégorie des "Passifs financiers au coût amorti – Dettes envers la clientèle" malgré les caractéristiques du circuit de collecte dans le Groupe Crédit Agricole, avec une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe reste en effet la clientèle.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les produits d'épargne réglementée sont par nature considérés comme étant à taux de marché.

Les plans d'épargne-logement et les comptes d'épargne-logement donnent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans la note 6.18 "Provisions".

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents tels que les options sur actions propres achetées par Crédit Agricole S.A. présentant une parité d'exercice fixe, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote/surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

Dépréciation/Provisionnement pour risque de crédit

Champ d'application

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole S.A. comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues ("Expected Credit Losses" ou "ECL") sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Risque de crédit et étapes de dépréciation/ provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes *(Stages)* :

- 1ère étape *(Stage 1)* : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie…), Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- 2e étape *(Stage 2)* : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, Crédit Agricole S.A. comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- 3e étape *(Stage 3)* : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, Crédit Agricole S.A. comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en *Stage 3* ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en *Stage 2*, puis en *Stage 1* en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

À compter de l'arrêté du 31 décembre 2021, le terme *"Bucket"* qui était utilisé depuis le passage à IFRS 9 est remplacé par le terme *"Stage"* dans l'ensemble des états financiers.

N.B : il s'agit uniquement d'un changement de terminologie, sans impact sur la comptabilisation des ajustements pour pertes de crédit (ECL).

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- Crédit Agricole S.A. estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'il ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Un encours en défaut *(Stage 3)* est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des risques).

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêté *(Point in Time)* tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macroéconomiques *(Forward Looking)*, alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle *(Through The Cycle)* pour la probabilité de défaut et en bas de cycle *(Downturn)* pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut ("Loss Given Default" ou "LGD").

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole S.A. ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macroéconomiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque *(Stages)*.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en *Stage 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Stage 1* à *Stage 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque Crédit Agricole S.A. devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seul absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul ultime de dégradation significative et de classement en *Stage 2*.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois *(Stage 1)*.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole S.A. utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en deçà duquel les expositions seront classées en *Stage 1* et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés "Investment Grade", en date d'arrêté, seront classés en *Stage 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés "Non-Investment Grade" (NIG), en date d'arrêté, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Stage 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée *(Stage 3)*.

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité bancaire européenne) précisée dans le chapitre "Facteurs de risque", les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par "modification de contrat", sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par "refinancement", sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée *(Stage 3)*.

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de "créance restructurée" est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt "restructuré", actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en "produit net bancaire".

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en *Stage 3* aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en "produit net bancaire" pour les intérêts.

Instruments financiers dérivés

Classement et évaluation

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole S.A. n'applique pas le volet "comptabilité de couverture" d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro- couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole S.A.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Des précisions sur la stratégie de gestion des risques du Groupe et son application sont apportées dans le chapitre 5 "Risques et Pilier 3".

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole S.A. considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole S.A. valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Crédit Agricole S.A. intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit Default Swap* (CDS) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou les CDS indiciels en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole S.A. peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le *London Stock Exchange*, le *New York Stock Exchange*…), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole S.A. retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole S.A., qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent "observables", la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre "Dépréciation" ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 "Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients".

Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole S.A. identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat) ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.18 "Provisions".

Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les 12 mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables 12 mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (cf. note 7.4 "Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies").

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole S.A. impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constaté en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A., présents à la clôture de l'exercice, relevant de la Convention Collective du Groupe Crédit Agricole entrée en vigueur le 1er janvier 2005.

Une provision destinée à couvrir le coût des congés de fin de carrière figure sous la même rubrique Provisions. Cette provision couvre le coût supplémentaire actualisé des différents accords de départs anticipés signés par les entités du Groupe Crédit Agricole qui permettent à leurs salariés ayant l'âge requis de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires, qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés 12 mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 "Paiements en actions et assimilés" impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le Groupe Crédit Agricole éligibles à la norme IFRS 2 sont principalement du type de ceux dont le dénouement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres (stock-options, attribution d'actions gratuites, rémunérations variables versées en cash indexé ou en actions, etc.).

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

Impôts courants et différés (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme "le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice". Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole S.A. peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition,
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole S.A. au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de ceux-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

L'impôt exigible et différé sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- Crédit Agricole S.A. a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
  - a) soit sur la même entité imposable,
  - b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur les bénéfices" du compte de résultat.

Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le Groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Opérations en devises (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex. : instruments de dette) et non monétaires (ex. : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec les clients (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique "Commissions", lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel) :
  a) les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue,
  b) les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

Contrats d'assurance (IFRS 4)

Les passifs d'assurance restent pour partie évalués selon les normes françaises conformément aux dispositions réglementaires d'IFRS 4, en attendant la première application d'IFRS 17 attendue le 1er janvier 2023 qui remplacera IFRS 4 et viendra compléter le dispositif actuel. Les actifs financiers des sociétés d'assurance du Groupe Crédit Agricole sont quant à eux reclassés au sein des catégories d'actifs financiers définis par la norme IFRS 9.

Les provisions techniques des contrats d'assurance non-vie comportent :

- les provisions de sinistres, permettant de couvrir le coût total des sinistres survenus et restant à régler qu'ils soient déjà déclarés et évalués ou pas ; et
- les provisions relatives à l'acquisition des primes (principalement les provisions pour primes non acquises), permettant de reconnaître dans le résultat d'un exercice les primes relatives aux risques réellement couverts au cours de cet exercice et donc de reporter la part des primes émises au cours de l'exercice qui concerne une période de couverture des risques postérieure à l'exercice en cours.

La provision pour risques croissants peut être exigée pour les opérations d'assurance contre le risque de maladie et d'invalidité lorsque les primes sont constantes. Elle est égale à la différence des valeurs actuelles des engagements respectivement pris par l'assureur et par les assurés (article R.343-7 5° du Code des assurances). Son calcul repose sur une démarche continue de mise à jour des bases biométriques (probabilité d'entrée en dépendance, durée de maintien…). Pour les principaux produits dépendance, le taux d'actualisation retenu pour l'évaluation de la provision pour risques croissants comporte un plafond identique à celui utilisé en assurance vie, soit le taux le plus bas entre 3,5 % et 60 % du TME.

Un complément à la provision mathématique de rente des produits dépendance est constitué afin de couvrir le risque de dérive technique lié au paiement des rentes dépendance en cours de service.

Les provisions mathématiques des contrats d'assurance vie ou des contrats financiers avec participation discrétionnaire correspondent à la différence de valeur actuelle des engagements de l'assureur et de l'assuré. Les provisions sont calculées en utilisant des méthodes actuarielles qui incluent des hypothèses portant sur les primes, la performance des actifs financiers, les taux de rachat des contrats et l'évolution des frais généraux.

Les contrats avec participation discrétionnaire sont classés dans leur ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit et l'augmentation des engagements vis-à-vis des assurés constitue une charge.

Les provisions d'assurance vie sont estimées prudemment sur la base des taux techniques définis aux contrats. Les passifs des contrats avec participation bénéficiaire discrétionnaire, sans participation bénéficiaire ou garantie plancher sont comptabilisés par référence aux actifs servant de support à ces contrats à la valeur de marché ou son équivalent à la date d'arrêté et sont classés en passif financier.

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat, après extourne des éléments techniques (primes, prestations…), suivant le principe de comptabilité de dépôt.

Les passifs des contrats d'assurance dommages sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de facteur d'actualisation. Les frais de gestion de sinistres liés aux provisions techniques enregistrées à la clôture sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance non-vie, les frais d'acquisition sont reportés suivant le rythme d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance vie, les frais d'acquisition précisément identifiables sont reportés sur le rythme d'émergence des profits.

Le montant total des charges relatives à l'activité d'assurance est présenté dans la note 4.6 "Produits (charges) nets des autres activités".

Les contrats d'assurance ou d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire font l'objet d'une "comptabilité reflet" ("shadow accounting") conformément à l'option offerte par IFRS 4. Cette comptabilité reflet consiste à enregistrer dans un poste de participation aux bénéfices différée la part des revalorisations positives ou négatives des actifs financiers adossés à ces contrats et de certains retraitements de consolidation (par exemple l'élimination de la provision pour risque d'exigibilité) qui, potentiellement, reviennent aux assurés.

Par ailleurs, le règlement CRC n° 2000-05 [1] prévoit la comptabilisation de participations différées, obligatoirement dans le cas des participations différées passives et pour leur montant recouvrable dans le cas de participations différées actives.

Cette participation aux bénéfices différée est comptabilisée au passif (Provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif, en contrepartie du résultat ou des autres éléments du résultat global de manière similaire aux plus et moins-values latentes des actifs sur laquelle elle porte.

En ce qui concerne les contrats d'épargne, le taux de participation aux bénéfices différée est évalué de manière prospective sur la base de scenarios étudiés cohérents avec les orientations de gestion de la compagnie d'assurance ; il n'est mis à jour que s'il varie significativement.

En cas de moins-value latente nette, une participation différée active n'est enregistrée que si son imputation, par entité, sur des participations futures est fortement probable. C'est notamment le cas si cette participation différée active peut venir en déduction des participations futures, soit directement en s'imputant sur la participation différée passive constatée au titre de profits de cession futurs, soit indirectement en étant récupérable sur les sommes futures versées aux assurés.

Les tests de recouvrabilité mis en œuvre en cas de participation différée active sont conformes à la recommandation du CNC du 19 décembre 2008. Ils s'appuient :

- en premier lieu, sur des analyses de liquidité de la compagnie ; ces dernières illustrent la capacité de l'entreprise à mobiliser des ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de détention des actifs en moins-values latentes même en cas d'une détérioration de la production nouvelle. Les tests sont réalisés avec et sans production nouvelle ;
- en second lieu, sur une comparaison entre la valeur moyenne des prestations futures évaluées par le modèle interne répliquant les décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements en valeur de marché ; elle illustre la capacité de celle-ci à honorer ses engagements.

Enfin, des tests de sensibilité sur la capacité d'activer la participation aux bénéfices différée sont également réalisés, reposant notamment sur une hausse uniforme des rachats s'appliquant à des taux de rachats issus de scénarios proches de ceux établis par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou sur une baisse supplémentaire des marchés actions et de l'immobilier.

Par ailleurs, en application des dispositions de la norme IFRS 4, le Groupe s'assure à chaque arrêté que les passifs des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire comptabilisés (nets des frais d'acquisition reportés correspondants et des immobilisations incorporelles liées) sont suffisants au regard de leurs flux de trésorerie futurs estimés.

(1) Relatif aux comptes consolidés et combinés des entreprises régies par le Code des assurances et des institutions de prévoyance régies par le Code de la sécurité sociale ou par le Code rural.

1378/1624

Le test de suffisance des passifs à appliquer pour cette vérification doit respecter au minimum les critères suivants définis par la norme :

- prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels y compris les frais de gestion associés, les commissions ainsi que les options et garanties implicites de ces contrats ;
- si le test fait apparaître une insuffisance, celle-ci est intégralement provisionnée avec incidence en résultat.

Contrat de location (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

Contrats de locations dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :
  a) sortir du bilan l'immobilisation louée ;
  b) constater une créance financière sur le client parmi les "actifs financiers au coût amorti" pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
  c) comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
  d) décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts d'autre part l'amortissement du capital.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les "immobilisations corporelles" à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les "produits des autres activités" au compte de résultat.

Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non résiliable du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, la durée retenue pour les baux commerciaux dits "3/6/9" est généralement de neuf ans avec une période initiale non résiliable de trois ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de trois ans, le principe Groupe applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation (i.e. première option de sortie post-cinq ans) sera appliqué aux baux commerciaux français dans la majeure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée sera estimée à six ans. Le principe Groupe (première option de sortie post-cinq ans) peut ne pas être appliqué dans certains cas spécifiques, par exemple pour un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, il conviendra de retenir une durée de location initiale de neuf ans (sauf anticipation d'une tacite prolongation de trois ans maximum dans le cas général).

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique…) – le Groupe applique sur ce point la décision de l'IFRS IC du 17 septembre 2019 depuis la mise en œuvre d'IFRS 16.

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à 12 mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Conformément aux dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes "Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées" et "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées".

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net des actifs destinés à être cédés.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

Notions de contrôle

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. est exposé ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole S.A. la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole S.A. contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole S.A. lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole S.A. des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumé avoir une influence notable lorsqu'il détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable, Crédit Agricole S.A. constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Retraitements et éliminations

Crédit Agricole S.A. effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des activités a l'étranger (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une "activité à l'étranger" (filiale, succursale, entreprise associée ou une coentreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

Regroupements d'entreprises – Écarts d'acquisition

Évaluation et comptabilisation des écarts d'acquisition

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 "Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs" laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de 12 mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation préexistante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais connexes à l'acquisition qu'ils ont pris en charge pour le compte de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres…).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique "Écarts d'acquisition" lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique "Participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

Dépréciation des écarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Variations du pourcentage d'intérêt post-acquisition et écarts d'acquisition

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste "Réserves consolidées - part du Groupe".

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole S.A. dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en "Réserves consolidées – part du Groupe". Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Options de vente accordées aux actionnaires minoritaires

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

NOTE 2 PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2021 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 "Périmètre de consolidation au 31 décembre 2021".

2.1 Crise sanitaire liée à la Covid-19

Face à la crise sanitaire liée à la Covid-19 et à ses conséquences économiques, Crédit Agricole S.A. s'est mobilisé massivement. Afin d'accompagner ses clients dont l'activité serait impactée par la crise liée au coronavirus, le Groupe a participé activement aux mesures de soutien à l'économie mises en place par les autorités publiques et de place.

2.1.1 Prêts garantis par l'État (PGE)

Dans le cadre de la crise sanitaire et économique liée à la Covid-19, le Groupe Crédit Agricole a proposé depuis le 25 mars 2020 à tous ses clients entrepreneurs, quels que soient leur taille et leur statut (exploitants agricoles, professionnels, commerçants, artisans, entreprises…), en complément des mesures déjà annoncées (report d'échéances, procédures accélérées d'examen des dossiers, etc.), de recourir au dispositif de prêts garantis par l'État.

Ces prêts appartiennent à un modèle de gestion "Collecte" et satisfont au test des caractéristiques contractuelles. Ils sont donc enregistrés au coût amorti.

Au 31 décembre 2021, le solde des encours de prêts garantis par l'État octroyés à la clientèle par Crédit Agricole S.A., en France, s'élève à 8 milliards d'euros. Le montant de la garantie reçue de l'État français dans le cadre de ces prêts s'élève à 7,1 milliards d'euros.

2.1.2 Évaluation du risque de crédit

Dans le contexte de crise sanitaire et économique liée à la Covid-19, le Groupe continue de revoir régulièrement ses prévisions macroéconomiques prospectives *(Forward Looking)* pour la détermination de l'estimation du risque de crédit. Pour rappel, la première prise en compte des effets de la crise sanitaire et de ses effets macroéconomiques a été intégrée à partir du deuxième trimestre 2020.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus pour l'arrêté du 31 décembre 2021

Le Groupe a utilisé quatre scénarios, pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production au 31 décembre 2021, avec des projections qui se présentent comme suit à l'horizon 2024. Ces quatre scénarios ont été élaborés en octobre 2021, sur la base des informations et des données disponibles à cette date.

Le premier scénario, qui est le scénario central, pondéré à 50 %, comprend un profil de croissance continuant à dépendre fortement des évolutions des hypothèses sanitaires mais intègre un rebond de la croissance portée par la consommation. Une inflation importante mais temporaire à priori est relevée sur les USA, avec une accélération transitoire mais sans dérapage en zone euro.

- Le profil de croissance continue à dépendre fortement des évolutions des hypothèses sanitaires avec les hypothèses suivantes pour la zone euro et la France :

  Même en cas de nouvelles vagues de contamination, la levée des mesures sanitaires restrictives au printemps dernier ne serait pas remise en cause, du fait de la montée en puissance des campagnes de vaccination. Intégration d'un important rebond de la croissance porté par la consommation au second semestre 2021 et une reprise se poursuivant en 2022 :

  – croissance du PIB en zone euro prévue à 5,4 % en 2021, 4,4 % en 2022 et 2,5 % en 2023 après - 6,5 % en 2020 ;

  – croissance du PIB en France : en moyenne annuelle en 2021, la croissance atteindrait 6,4 % et le PIB retrouverait son niveau d'avant-crise en fin d'année. Il s'accroîtrait de 3,9 % en 2022. Certains secteurs pourraient rester cependant fragilisés (aéronautique, automobile, tourisme…) avec une demande mitigée et une offre affectée par les pénuries de certains biens intermédiaires. De plus, les défaillances d'entreprises et le taux de chômage, très bas en 2020, connaîtraient une légère remontée, sans pour autant que la vague de défaillances crainte en début de crise n'ait lieu. En 2023, la croissance resterait dynamique et s'établirait à 2 % et ralentirait autour de 1,5 % en 2024 pour retrouver son rythme tendanciel de long terme (évalué à 1,35 % par le ministère de l'Économie).

  Hypothèses pour la zone euro :

  Pressions moins soutenues mais mêmes sources de tensions en amont et facteurs spécifiques (nouvelles pondérations, TVA allemande, effets de base, etc.) pouvant amener à une accélération transitoire conduisant l'inflation totale au-dessus de la cible de 2 % au cours du second semestre 2021 et du premier trimestre 2022. Niveau d'inflation constaté à 3 % en août 2021 et un sommet provisoire attendu vers novembre 2021 où l'inflation totale pourrait se rapprocher de 4 % dont une inflation sous-jacente (inflation hors prix de l'énergie et alimentaire) autour de 2,4 % et 1,6 % en 2023. Puis un fléchissement sensible est anticipé avec un retour confortablement sous la cible fin 2022 (autour de 1,5 %). Pas de risques de dérapage marqué sur la base des données disponibles en octobre 2021. Les hypothèses de chômage ressortent à 8,6 % en 2022 et 8,5 % en 2023, en légère augmentation par rapport à 2021.

- Les prévisions financières seraient les suivantes dans ce scénario central :

  Aux États-Unis : resserrement monétaire de la *Fed* (Banque centrale américaine) prudent et très lent accompagnant une récupération progressive du marché du travail. Volonté d'une réduction progressive des achats d'actifs de la *Fed* avec une modération des taux longs, dans un contexte d'abondance de liquidité et une forte demande de titres souverains. Les taux UST 10 ans s'établiraient autour de 1,50 % fin 2021 puis vers 1,25 % fin 2022 et vers 1,4 % fin 2023.

  En zone euro : une politique de la BCE (Banque centrale européenne) restant très accommodante :

  – les taux directeurs resteraient inchangés sur la période 2021-2024, induisant un nécessaire accompagnement des plans de relance budgétaire, l'absorption des émissions nettes de titres, le maintien de conditions financières favorables, le "cap" sur les primes de risque. En conséquence, les niveaux d'achats de la BCE seraient prolongés au-delà de mars 2022 : élevés jusqu'à fin 2022 et prolongés (mais réduits) en 2023 ;

  – programme PEPP *(Pandemic Emergency Purchase Programme)* de 1 850 milliards d'euros qui s'étend jusqu'à mars 2022. Le PEPP serait prolongé jusqu'en décembre 2022 avec nouvelle enveloppe d'environ 180 milliards d'euros. L'APP *(Asset Purchase Programme)* serait maintenu en 2022-2023 (au moins) avec un montant mensuel de 30 milliards d'euros ;

  – taux longs : ils restent très bas, compte tenu de l'activisme de la BCE ; de la modération relative des pressions inflationnistes ; de l'absence de tensions obligataires fortes aux US. En conséquence, le *Bund* se maintiendrait à un niveau faible ;

  – tensions temporaires sur le *spread* OAT/*Bund* (T4 2021/T1 2022 en anticipation des élections présidentielles) ; en 2022, le *spread* France se replie à l'issue (supposée rassurante) des élections grâce

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

à l'engouement des investisseurs ayant délaissé les titres français ; au-delà, retour vers un *spread* "normal" (30 points de base).

Hypothèses pour les États-Unis :

Une inflation dans les scénarios d'octobre 2021 estimée à + 4,4 % en 2021, + 3,5 % en 2022 et + 2,3 % en 2023.

L'inflation a été stimulée par une forte demande en phase de reprise de post-pandémie, avec des tensions spécifiques dans le *shipping*, une certaine désorganisation des chaînes de production avec des difficultés d'approvisionnement (allongement des délais de livraison, pénuries sur bois-acier-puces électroniques) et une envolée du prix des matières premières et biens intermédiaires.

Toutefois, ce choc devrait rester temporaire en raison de :

- craintes légitimes mais exagérées d'installation sur une inflation durablement plus forte et des impulsions encore haussières au second semestre. 5,5 % en variation sur un an, puis assagissement à partir de mi-2022. Inflations sous-jacente et totale à 2,7 % fin 2022 ;
- chômage aux États-Unis en baisse mais encore nettement supérieur (5,9 % au T2 2021) au niveau d'avant crise (3,5 %) ; le taux de participation (pourcentage de la population en âge de travailler inclus dans la population active) a baissé assez nettement ; la situation encore loin du plein emploi indurant au final des risques limités de forte hausse des salaires ;
- facteurs désinflationnistes persistants : globalisation ; progrès technologiques ; forte concurrence mondiale et nécessité de rester compétitif.

Les effets du plan de relance aux États-Unis doivent être nuancés : aides aux ménages en partie épargnées, en partie consacrées au désendettement. Et le surplus de consommation est temporaire, lié en partie à l'effet sortie de crise/arrêt des restrictions.

Le deuxième scénario, "adverse modéré" se distingue du scénario central par une remontée de l'inflation plus durable et plus marquée (2,7 % en 2022, 2 % en 2023 contre respectivement 2,4 % et 1,6 % dans le scénario 1 dans la zone euro). Il intègre en zone euro et en France un freinage significatif de la consommation et de l'investissement à partir de mi-2022 et une remontée du chômage associé aux faillites plus marquées. La projection sur les taux longs pourrait amener des replis sur les marchés boursiers et une correction sur l'immobilier résidentiel et commercial.

Le deuxième scénario se distingue du scénario 1 sur les points suivants :

- Choc d'inflation : la remontée de l'inflation s'avère plus durable et plus marquée que dans le scénario central.

  La demande est très forte, notamment de la part des États-Unis et de la Chine (demande aux États-Unis dopée par le stimulus fiscal massif) et l'offre est perturbée par la pandémie. La désorganisation des chaînes de production, les difficultés d'approvisionnement, les pénuries sur certains biens intermédiaires s'avèrent encore plus marquées que dans le scénario central. La remontée du prix du pétrole, des autres matières premières et de certains biens intermédiaires est donc plus forte et plus durable.

  De plus, se met en place une forme de boucle prix-salaires, avec la remontée des salaires liée notamment à la forte hausse des prix et aux difficultés de recrutement. L'effet est marqué aux États-Unis et à un moindre degré en zone euro.

- Taux et marchés :

  Fed : resserrement de la politique monétaire, face à une croissance forte (au moins en début de période) et une inflation plus élevée et plus durable. Le *Tapering* est plus marqué et plus rapide que prévu en 2022 et on note le relèvement des taux *Fed Funds* dès 2022.

  Taux UST 10 ans : resserrement de la politique monétaire et inquiétudes des investisseurs sur le risque d'une inflation qui s'installe. Par conséquent, remontée assez nette des taux longs aux États, malgré l'abondance de liquidités dans le système financier.

  BCE : face à la hausse de l'inflation, le programme d'achats d'actifs de la BCE est revu un peu en baisse.

  Bund et swap 10 ans en hausse en 2022 du fait de la remontée des taux longs américains et de la réduction des achats d'actifs BCE.

  Élargissement des *spreads* France et Italie.

- Indicateurs macro de la zone euro/France :

  Croissance fin 2021 début 2022 mais freinage significatif de la consommation et de l'investissement à partir de mi-2022. La forte hausse de l'inflation ne se répercute que partiellement sur les salaires et entraîne une baisse du pouvoir d'achat. Les profits des entreprises sont affectés par la hausse significative des coûts intermédiaires et celle des charges salariales.

  La remontée du chômage et des faillites est plus marquée qu'en central.

  La hausse des taux longs entraîne un repli des marchés boursiers et une correction sur l'immobilier résidentiel et commercial.

Le troisième scénario est légèrement plus favorable que le premier scénario et suppose que les tensions apparues sur les prix des matières premières et des biens intermédiaires en 2021 se résorbent assez nettement à partir de 2022.

La demande mondiale reste forte, mais la situation sanitaire s'améliore dans les pays émergents, ce qui limite les perturbations sur l'offre. On suppose que la gestion des chaînes de production est mieux maîtrisée, que les difficultés d'approvisionnement se réduisent. On suppose également que les hausses de salaires restent assez mesurées.

Par ailleurs, les ménages dépensent à partir de 2022 une partie significative du surplus d'épargne accumulé pendant la crise.

La croissance en zone euro est plus soutenue qu'en central (4,8 % en 2022, 2,8 % en 2023 contre respectivement 4,4 % et 2,5 % dans le scénario 1). Les taux longs en zone Europe sont très bas, proches de leur niveau en central.

Le quatrième scénario, le moins probable et le plus négatif, est celui utilisé dans le cadre du stress budgétaire (juillet 2021), caractérisé par un choc de "surchauffe", une forte inflation et une remontée des taux longs aux États-Unis, additionné à de multiples crises dans différents pays. En France, un très net ralentissement économique est projeté en 2022 et 2023, associé à une forte correction de l'immobilier résidentiel.

La croissance américaine est très soutenue en 2021 et début 2022 : redémarrage post-pandémie et très forte stimulation budgétaire (plans de relance massifs votés intégralement, baisse rapide du chômage et reprise de la consommation).

On observe un choc d'inflation aux États-Unis, l'envolée du prix des matières premières et des biens intermédiaires (une nouvelle hausse du prix du pétrole en 2022 – demande soutenue et tensions géopolitiques au Moyen-Orient) ; une forte demande en phase de reprise post-pandémie, notamment de la part des États-Unis et de la Chine ; une désorganisation des chaînes de production entraînant des difficultés d'approvisionnement. Des difficultés de recrutement et des tensions sur les salaires sont observées dans certains secteurs aux États-Unis.

Inquiétudes des marchés obligataires face aux chiffres élevés d'inflation, plus marqués que dans le scénario central (crainte d'un processus d'inflation auto-entretenu via la hausse des coûts intermédiaires et des salaires) et à l'ampleur du déficit public des États-Unis. La *Fed* tarde à réagir et remonte "trop tard" ses taux *Fed Funds* début 2022.

Durcissement de la politique monétaire américaine ; dérive budgétaire ; craintes d'une inflation qui s'installe entraînant de fortes inquiétudes des investisseurs et une nette remontée des taux longs américains.

Plusieurs crises se superposent sur ce choc initial :

- krach boursier : les marchés boursiers, en forte hausse en 2021, et assez nettement surévalués, se corrigent fortement face au resserrement de la *Fed* et la nette remontée des taux longs aux États-Unis ;

- pays émergents : dans certains pays émergents, nets retards dans le processus de vaccination, crise sanitaire persistante ; chocs dans certains secteurs (tourisme en Asie) ; croissance faible, notamment en Asie (hors Chine), qui ne connaîtrait pas un rebond post-pandémie marqué, à la différence des États-Unis et de l'Union européenne ;
- crise spécifique France : tensions sur les marchés financiers en raison des incertitudes dans la prochaine élection présidentielle, dérivant en tensions sociales et économiques (montée du chômage et des faillites en 2022 liés à l'arrêt du "quoi qu'il en coûte", conflits sociaux très marqués du type crise des Gilets jaunes, blocage du pays). Pas de nouveau plan d'urgence mis en face de cette crise sociale. Le *spread* OAT/*Bund* devient très élevé. Une dégradation du rating souverain est envisagée ;
- crise spécifique Italie : hypothèse d'une fin de la législature à la mi-2022 et d'une victoire d'une coalition Ligue/Fratelli d'Italia avec majorité aux deux chambres ; bras de fer avec la Commission européenne, blocages des versements au titre du Plan de relance entraînant des inquiétudes des marchés sur la politique économique ; Forte hausse du *spread* BTP/*Bund* ; Dégradation du rating souverain.

Les mesures de soutien gouvernementales ont été prises en compte dans les projections IFRS 9 : le processus de projection des paramètres centraux de risque a été révisé dès 2020 afin de mieux refléter l'impact des dispositifs gouvernementaux dans les projections IFRS 9. Cette révision a eu pour conséquence d'atténuer la soudaineté de l'intensité de la crise, ainsi que la force de la relance et de la diffuser sur une période plus longue (trois ans).

Les variables portant sur le niveau des taux d'intérêt et plus généralement toutes les variables liées aux marchés de capitaux, n'ont pas été modifiées car leurs prévisions intègrent déjà structurellement les effets des politiques de soutien.

Afin de prendre en compte des spécificités locales (géographiques et/ou liées à certaines activités/métiers), des compléments sectoriels sont établis au niveau local (*Forward Looking* local) par certaines entités du Groupe, pouvant ainsi compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

Pour l'arrêté du quatrième trimestre 2021, Crédit Agricole S.A. a réalisé un complément exceptionnel d'ECL sur les encours sains et dégradés de 38 millions d'euros en coût du risque.

Cet ajustement exceptionnel réduit l'effet des reprises de provisions induites par la mise à jour des scénarios macroéconomiques utilisés dans les paramètres de calcul des ECL centraux. Il est destiné à couvrir des incertitudes diffuses de plusieurs natures dont l'intensité a augmenté à mesure que nous nous rapprochions de la fin de l'année, estimées à dire d'expert et non modélisable : sanitaires, anticipations d'inflation, rythme des ajustements de taux, notamment en zone euro et géopolitiques. Ce niveau d'incertitude n'était pas intégré dans les macro-scénarios d'octobre 2021 utilisés dans le calcul des provisions IFRS 9 du quatrième trimestre 2021. Dès lors, le résultat des modèles de provisionnement du quatrième trimestre ne reflète que l'amélioration des macro-scénarios d'octobre par rapport aux scénarios précédents utilisés au troisième trimestre, sans intégrer ce niveau d'incertitude.

À titre d'illustration, les prévisions d'inflation de janvier 2022 anticipent une inflation qui passerait à 3,9 % en 2022 pour la zone euro contre 2,4 % dans le scénario 1.

À fin décembre 2021, en intégrant les *Forward Looking* locaux, les provisions *Stage 1*/*Stage 2* d'une part (provisionnement des actifs clientèle sains et dégradés) et des provisions *Stage 3* d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement **33 % et 67 %** des stocks de couverture sur le périmètre Crédit Agricole S.A.

À fin décembre 2021, les dotations nettes de reprises de provisions *Stage 1*/*Stage 2* ont représenté **13 %** du coût du risque annuel de Crédit Agricole S.A. contre **87 %** pour la part du risque avéré *Stage 3* et autres provisions.

Analyse de sensibilité des provisions IFRS 9 (ECL *Stages 1 et 2*)

Le premier scénario, dit central, a été pondéré à **50 %** pour le calcul des ECL IFRS 9 du T4 2021. À titre d'exemple, sur la base des données au 31 août 2021, la baisse de 10 points de la pondération du scénario central dans les calculs au T4 2021 au profit du deuxième scénario, plus défavorable, entraînerait une hausse du stock d'ECL au titre du *Forward Looking* central de l'ordre de **0,7 %** pour Crédit Agricole S.A.

Cette sensibilité anticipée en central, peu importante, pourrait être réduite en raison des ajustements au titre du *Forward Looking* local.

2.2 Principales variations du périmètre de consolidation

2.2.1 Rachat par Crédit Agricole Consumer Finance de 49 % du capital de la joint-venture CACF Bankia S.A.

Le 3 février 2021, Crédit Agricole Consumer Finance a conclu avec Bankia un accord de rachat des 49 % du capital détenu par celui-ci dans la joint-venture Crédit Agricole Consumer Finance Bankia S.A. (CACF Bankia S.A.), confirmant ainsi son ambition d'être un acteur majeur du marché espagnol.

Le 1er juin 2021, l'opération a été autorisée par la Banque d'Espagne et a été réalisée le 11 juin 2021.

Au 31 décembre 2021, CACF Bankia S.A. est donc contrôlée à 100 % par Crédit Agricole Consumer Finance et est consolidée selon la méthode de l'intégration globale dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IFRS 3R, cette acquisition complémentaire impacte positivement le résultat net part du Groupe à hauteur de 16,5 millions d'euros au titre de la revalorisation des titres antérieurement détenus. De plus, elle génère la comptabilisation d'un goodwill de 35,8 millions d'euros.

2.2.2 Cession du fonds de commerce de Crédit Agricole CIB (Miami) à Santander

Crédit Agricole CIB (Miami) est une succursale de Crédit Agricole CIB (CACIB), elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente du fonds de commerce associé aux encours envers la clientèle de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CACIB).

Les actifs et les passifs de Crédit Agricole CIB (Miami) ont ainsi été reclassés en IFRS 5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2020.

Les négociations menées, depuis janvier 2021 avec la banque Santander, ont abouti à l'exécution d'un contrat de cession le 17 mai 2021 pour une partie de l'activité commerciale de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CA-CIB) et d'un complément le 14 juin 2021 pour un montant global de 27 millions d'euros générant un impact positif en résultat aux bornes de Crédit Agricole S.A. de 10,5 millions d'euros comptabilisés en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession".

Les encours non cédés les 17 mai et 14 juin 2021, correspondant au bilan à des prêts envers la clientèle pour un montant de 3,5 millions d'euros et des dettes envers la clientèle pour un montant de 4,1 millions d'euros, ne sont plus comptabilisés en application d'IFRS 5 depuis le 30 juin 2021.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

2.2.3 Cession de Crédit Agricole Bank Romania à Vista Bank Romania S.A.

Crédit Agricole Bank Romania est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2019, Crédit Agricole S.A. s'est engagé dans un processus de mise en vente de Crédit Agricole Bank Romania.

Les actifs et les passifs de Crédit Agricole Bank Romania ont ainsi été reclassés en IFRS 5 dans les comptes consolidés du Groupe Crédit Agricole au 31 décembre 2019.

Au cours du mois de décembre 2020, les négociations menées avec la banque roumaine Vista Bank Romania S.A. ont abouti le 4 janvier 2021 à la signature d'un contrat de cession de Crédit Agricole Bank Romania à Vista Bank Romania S.A.

L'opération de cession a reçu l'approbation des autorités règlementaires roumaines compétentes (la Banque nationale de Roumanie et le Conseil national de la concurrence) et a été réalisée le 16 septembre 2021.

Au 31 décembre 2021, la cession de Crédit Agricole Bank Romania n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

2.2.4 Offre publique d'achat volontaire de Crédit Agricole Italia sur les actions de Credito Valtellinese et offre publique de retrait obligatoire

Le 23 novembre 2020, Crédit Agricole Italia S.p.A. (Crédit Agricole Italia), filiale à 75,6 % de Crédit Agricole S.A., a lancé une offre publique d'achat volontaire entièrement en numéraire pour la totalité des actions ordinaires de Credito Valtellinese S.p.A. (Credito Valtellinese).

L'acquisition de Credito Valtellinese permet de renforcer le positionnement concurrentiel du Crédit Agricole en Italie, son second marché domestique, confirmant un engagement continu et de longue date en faveur de ses clients et territoires en Italie.

L'ensemble des autorisations réglementaires nécessaires à la réalisation de l'opération ont été obtenues.

Le 23 avril 2021, l'opération s'est achevée avec succès, Crédit Agricole Italia ayant obtenu 91,17 % du capital de Credito Valtellinese. Le prix payé par Crédit Agricole Italia est de 12,27 euros par action, hors dividende. Par ailleurs, les actionnaires qui ont apporté leur participation ont reçu un dividende de 0,23 euro par action au titre de l'année 2020, portant le versement total à 12,50 euros par action.

À l'issue de l'offre publique de retrait (l'offre étant terminée le 21 mai 2021 et le règlement de celle-ci ayant eu lieu le 28 mai 2021), une offre publique de retrait obligatoire est intervenue le 4 juin 2021 permettant à Crédit Agricole Italia de détenir dès le 30 juin 2021, 100 % des actions Credito Valtellinese.

Depuis le 30 juin 2021, Credito Valtellinese est consolidée selon la méthode de l'intégration globale dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IFRS 3 Révisée, un écart de première consolidation de 925 millions d'euros a été généré pour un prix d'acquisition de 862 millions d'euros, la situation nette ajustée apportée par Credito Valtellinese s'élevant à 1 787 millions d'euros.

Au 31 décembre 2021, le Groupe a ajusté de façon définitive l'allocation de l'écart de première consolidation pour un montant net d'impôt de - 428 millions d'euros détaillée comme suit :

- - 469 millions d'euros liés aux créances clientèle ;
- - 81 millions d'euros liés aux dossiers contentieux et litiges ;
- - 48 millions d'euros liés au financement (collecte clientèle) ;
- + 46 millions d'euros liés aux contrats clientèle ;
- - 106 millions d'euros liés au portefeuille immobilier ;
- + 59 millions d'euros liés au portefeuille titres ;
- + 171 millions d'euros liés aux impôts différés.

À l'issue de cette allocation, un *badwill* d'un montant de 497 millions d'euros a été comptabilisé dans le poste "Variations de valeur des écarts d'acquisition" du compte de résultat consolidé de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021.

2.2.5 Acquisition de Lyxor par Amundi

Après l'entrée en négociation exclusive d'Amundi, filiale de Crédit Agricole S.A. avec Société Générale en vue de l'acquisition de Lyxor, Amundi et Société Générale ont annoncé la signature d'un contrat-cadre le 11 juin 2021.

Le 31 décembre 2021, toutes les autorisations réglementaires et concurrentielles nécessaires ayant été obtenues, la transaction a été finalisée avec un paiement en numéraire de 825 millions d'euros à cette même date. Cette opération permet donc à Amundi de disposer de leviers puissants pour accélérer sa trajectoire de développement sur le marché en forte croissance des ETF, tout en complétant son offre dans la gestion active, en particulier en actifs alternatifs liquides et en solutions d'advisory.

Au 31 décembre 2021, Lyxor est donc sous le contrôle exclusif d'Amundi et est consolidé par intégration globale dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IFRS 3 Révisée, une allocation provisoire du coût d'acquisition a été effectuée conduisant ainsi à la comptabilisation d'un écart de première consolidation de 652 millions d'euros, le montant de l'actif net acquis dans le cadre de cette opération s'élevant à 208 millions d'euros.

À noter que ces éléments tiennent compte d'un ajustement de prix de 35 millions d'euros (correspondant à l'excédent de situation nette apporté par rapport aux dispositions contractuelles de cette acquisition).

L'opération ne génère aucun impact sur le résultat consolidé de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021.

2.2.6 Acquisition de Olinn par Crédit Agricole Leasing & Factoring

Le 9 décembre 2021, Crédit Agricole Leasing & Factoring (CAL&F) a acquis auprès d'Argos Wityu, la totalité des titres du groupe Olinn pour un montant total de 136 millions d'euros.

Partenaire de longue date de Crédit Agricole Leasing & Factoring, Olinn est un groupe européen spécialisé dans la gestion des équipements professionnels, proposant une large gamme d'offres de financement et une expertise sur les services associés.

À la suite de l'opération, Olinn est désormais contrôlée à 100 % par Crédit Agricole Leasing & Factoring, filiale de Crédit Agricole S.A. et est consolidée par intégration globale dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021.

Conformément à la norme IFRS 3 Révisée, un écart de première consolidation de 182 millions d'euros a été généré pour un prix d'acquisition de 136 millions d'euros, la situation nette ajustée apportée par Olinn s'élevant à - 46 millions d'euros.

Les travaux d'allocation de l'écart de première consolidation sont en cours et seront finalisés courant 2022. Au 31 décembre 2021, l'acquisition d'Olinn n'a pas d'impact significatif sur le résultat net part du Groupe de Crédit Agricole S.A.

2.2.7 Changement de méthode de consolidation de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland (CACF NL)

En 2021, le Conseil de surveillance de CACF NL a acté l'abandon des négociations en vue de la cession de CACF NL. En conséquence, les conditions requises pour un maintien en IFRS 5 n'étant plus remplies, CACF NL, désormais en gestion extinctive, est consolidée selon la méthode d'intégration globale dans les comptes consolidés au 31 décembre 2021.

Au 30 septembre 2021, le résultat a, de ce fait, été reclassé de la catégorie "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" vers les différents postes du résultat relatifs aux "activités courantes" pour

un impact net de 1,2 million d'euros. Les actifs ont été reclassés de la catégorie "Actifs non courants destinés à être cédés" vers les différents postes du bilan actif relatifs aux "activités courantes" pour un montant de 1 567 millions d'euros. Les passifs ont, quant à eux, été reclassés de la catégorie "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" vers les différents postes du bilan passif relatifs aux "activités courantes" pour un montant de 250 millions d'euros.

2.2.8 Réorganisation de la filière immobilière du Groupe Crédit Agricole

En février 2021, Crédit Agricole Immobilier, filiale détenue à parité entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales au travers de Sacam Immobilier, a créé une nouvelle filiale Crédit Agricole Services Immobiliers (CASIM) destinée à regrouper les activités de services immobiliers pour les clients particuliers, dans le cadre du projet de nouvelle filière immobilière du Groupe Crédit Agricole.

Au cours du quatrième trimestre 2021, Crédit Agricole Immobilier et huit Caisses régionales ont apporté à CASIM leurs activités de services immobiliers pour un montant total de 145 millions d'euros. Cet apport des Caisses régionales et de Crédit Agricole Immobilier a été rémunéré par des actions de CASIM dont l'actionnaire principal reste Crédit Agricole Immobilier.

Au 31 décembre 2021, l'impact en résultat net part du Groupe de Crédit Agricole S.A. de l'apport d'actifs des Caisses régionales s'élève à - 2 millions d'euros. Par ailleurs, Crédit Agricole Immobilier étant mise en équivalence dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A., les dilutions de CASIM entraînent une variation de la valeur de mise en équivalence de Crédit Agricole Immobilier pour un montant de 18 millions d'euros comptabilisé en réserves.

2.2.9 Projets de cession (IFRS 5)

2.2.9.1 CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM

CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM est une filiale contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A. Les titres de cette société sont détenus à 100 % par Crédit Agricole CIB (CACIB), elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente de CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM.

Les actifs et les passifs de CA Indosuez Wealth (Brazil) ont ainsi été reclassés en IFRS 5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2020.

Les négociations menées avec la banque SAFRA ont abouti, le 23 avril 2021, à la signature d'un contrat de cession de CA Indosuez Wealth (Brazil). La réalisation de cette opération est sujette à l'obtention des accords règlementaires et vérifications d'usage.

CA Indosuez Wealth (Brazil) est donc maintenue en IFRS 5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021 pour un montant de 10 millions d'euros en "Actifs non courants destinés à être cédés" et pour un montant de 9 millions d'euros en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de - 6 millions d'euros.

2.2.9.2 Crédit Agricole Serbie

Crédit Agricole Serbie est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A.

En 2020, la Direction générale de Crédit Agricole S.A. s'est engagée dans un processus de mise en vente de l'entité Crédit Agricole Serbie.

Le 9 avril 2021, une offre engageante avec un prix ferme a été reçue de la banque Raiffeisen Banka A.D. Serbie, filiale de la banque autrichienne Raiffeisen Bank International AG.

Cette offre a débouché le 5 aout 2021 sur la signature d'un protocole de cession. La réalisation de cette opération qui est sujette à l'approbation des autorités réglementaire compétentes devrait avoir lieu d'ici la fin du premier trimestre 2022.

En application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de Crédit Agricole Serbie sont classés au 31 décembre 2021 au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 1 272 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 1 151 millions d'euros. Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de 2,6 millions d'euros.

2.2.9.3 La Médicale de France

La Médicale de France est une filiale contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A. Les titres de cette société sont détenus à 100 % par Crédit Agricole Assurances, elle-même contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A.

En novembre 2021, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole Assurances sont entrées en négociation exclusive avec le Groupe Generali en vue de la cession de l'entité La Médicale de France. Ces négociations ont abouti à la signature d'un protocole d'accord le 24 novembre 2021.

La réalisation de cette opération, qui est sujette à l'approbation des autorités réglementaires et de la concurrence devrait avoir lieu d'ici la fin du premier semestre 2022.

En application d'IFRS 5, les actifs et les passifs de La Médicale de France sont classés au 31 décembre 2021 au bilan en "Actifs non courants destinés à être cédés" pour 1 623 millions d'euros et en "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" pour 1 407 millions d'euros. Le résultat net est classé en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession" pour un montant de - 2 millions d'euros.

2.3 Partenariat entre Crédit Agricole Consumer Finance et Stellantis dans la location longue durée automobile

Le 17 décembre 2021, le Groupe Crédit Agricole a annoncé son intention de créer avec Stellantis un acteur paneuropéen de la location longue durée, possédé à parts égales par Crédit Agricole Consumer Finance et Stellantis. Ce projet de partenariat exclusif entre Crédit Agricole Consumer Finance et Stellantis leur permettrait d'intégrer immédiatement le top 5 des acteurs de la location longue durée en Europe avec pour objectif de gérer une flotte de plus d'un million de véhicules à horizon 2026.

Par ailleurs, Crédit Agricole Consumer Finance entend développer en propre un acteur paneuropéen multimarque du financement automobile, de la location et de la mobilité, en prenant le contrôle à 100 % de FCA Bank et de Leasys Rent. Cette nouvelle entité aura pour ambition de devenir l'un des acteurs de référence du marché en Europe, notamment au travers de solutions modernes, innovantes et d'offres en marques blanches, affichant un objectif de 10 milliards d'euros d'encours en 2026.

La mise en œuvre de ces opérations devrait intervenir au premier semestre 2023, après obtention des autorisations requises de la part des autorités de la concurrence et des régulateurs compétents.

2.4 Démantèlement complet du dispositif de garantie "Switch"

Le mécanisme de garantie "Switch" correspond à un transfert vers les Caisses régionales d'une partie des exigences prudentielles s'appliquant à Crédit Agricole S.A. au titre de ses activités d'assurances contre une rémunération fixe des Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 1er mars 2021, 15 % du mécanisme de garantie "Switch" mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. après le débouclage partiel de 35 % du dispositif intervenu

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

le 2 mars 2020. Le 16 novembre 2021, Crédit Agricole S.A. a démantelé la totalité de la part résiduelle de 50 % du mécanisme de garantie "Switch".

Le déboudage complémentaire des 50 % de cette opération intragroupe vient renforcer la capacité bénéficiaire de Crédit Agricole S.A. avec un effet positif de 104 millions d'euros en année pleine sur le résultat net part du Groupe. Il vient mettre un terme à l'engagement du Crédit Agricole S.A. de démanteler complètement le mécanisme de Switch Assurances.

Cette opération s'est traduite, pour Crédit Agricole S.A., par une diminution des garanties reçues pour un montant de 4 583 millions d'euros et le remboursement du dépôt de garantie reçu des Caisses régionales pour un montant de 1551 millions d'euros.

2.5 Paiement du dividende au titre de l'exercice 2020

L'Assemblée générale ordinaire du mercredi 12 mai 2021 de Crédit Agricole S.A. a décidé d'un mécanisme exceptionnel pour le versement du dividende au titre de l'exercice 2020, de 0,80 euro par action, assorti d'une option de paiement en actions nouvelles. Cette option, ouverte entre le jeudi 20 mai et le jeudi 3 juin 2021, a été retenue à 84,8 % par les actionnaires de Crédit Agricole S.A. dont l'actionnaire majoritaire, la SAS Rue La Boétie.

Cette opération s'est traduite par la création de 175 330 851 actions ordinaires nouvelles dont la livraison et l'admission à Euronext Paris sont intervenues le 9 juin 2021. Ces actions nouvelles, qui portent jouissance au 1er janvier 2021, sont immédiatement assimilées aux actions ordinaires composant le capital social de Crédit Agricole S.A.

Le dividende en numéraire a été mis en paiement le mercredi 9 juin 2021.

2.6 Programmes de rachat d'actions

Crédit Agricole S.A., après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, a réalisé en 2021 deux programmes de rachat d'actions sur le marché pour un montant total de 1,05 milliard d'euros.

Le premier programme, initié le 10 juin et conclu le 21 septembre, a permis l'acquisition de 47 616 752 actions pour un montant de 558,6 millions d'euros.

Le second programme a débuté le 5 octobre et s'est achevé le 14 décembre. Il a porté sur l'acquisition de 40 056 489 actions pour un montant de 500 millions d'euros.

Les actions acquises dans le cadre de ces deux programmes de rachat, actuellement en auto-détention, seront annulées en 2022.

NOTE 3 GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein de Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif et du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le chapitre "Facteurs de risque", comme le permet la norme **IFRS 7 "Instruments financiers : informations à fournir"**. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

3.1.1 Variation des valeurs comptables et des corrections de valeur pour pertes sur la période

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Actifs financiers au coût amorti : titres de dettes

(en millions d'euros)	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2020	84 465	(35)	362	(4)	44	(40)	84 871	(78)	84 794
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(55)**	**-**	**55**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(65)	-	65	-	-		-	-	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	10	-	(10)	-	-		-	-	
Transferts vers *Stage 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	84 410	(35)	417	(4)	44	(40)	84 871	(78)	84 794
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**512**	**(3)**	**(259)**	**-**	**1**	**(2)**	**254**	**(5)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination…[2]	34 997	(19)	70	(4)	-		35 067	(23)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance…	(40 322)	17	(341)	3	-	-	(40 663)	20	
Passages à perte						-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		1		-		-	-	1	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	4 645	(1)	-	-	-	-	4 645	(1)	
Autres[3]	1 192	(1)	12	1	1	(2)	1 205	(2)	
TOTAL	84 922	(38)	158	(4)	45	(42)	85 125	(83)	85 042
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[4]	(957)		(11)		-		(968)		
AU 31 DÉCEMBRE 2021	**83 965**	**(38)**	**147**	**(4)**	**45**	**(42)**	**84 157**	**(83)**	**84 074**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion.

(4) Inclut les impacts des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les impacts relatifs à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les impacts liés à la variation des créances attachées.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Actifs sains								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Actifs dépréciés *(Stage 3)*				Total
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2020	92 702	(25)	61	-	407	(356)	93 171	(381)	92 790
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**14**	-	**(14)**	-	-	-	-	-	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	-	-	-	-			-	-	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	14	-	(14)	-	-	-	-	-	
Transferts vers *Stage 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	92 716	(25)	47	-	407	(356)	93 171	(381)	92 790
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**6 261**	**(9)**	**8**	**(1)**	**26**	**(25)**	**6 295**	**(35)**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,...[2]	26 486	(6)	20	(1)			26 506	(7)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(21 572)	6	(15)	-	(1)	1	(21 588)	7	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(7)		-		(2)	-	(9)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	486	-	-	-	-	-	486	-	
Autres[3]	861	-	3	-	27	(24)	891	(24)	
TOTAL	**98 977**	**(34)**	**55**	**(1)**	**433**	**(381)**	**99 466**	**(416)**	**99 050**
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[4]	647		-		1		648		
AU 31 DÉCEMBRE 2021	**99 624**	**(34)**	**55**	**(1)**	**434**	**(381)**	**100 114**	**(416)**	**99 698**
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

(3) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion.

(4) Inclut les impacts des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les impacts relatifs à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les impacts liés à la variation des créances rattachées.

Actifs financiers au coût amorti : prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains								
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Actifs dépréciés *(Stage 3)*				Total
(en millions d'euros)	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2020	362 896	(919)	39 216	(1 724)	13 404	(6 937)	415 517	(9 580)	405 937
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(17 099)**	**(27)**	**14 750**	**55**	**2 349**	**(784)**	**-**	**(756)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(24 953)	85	24 953	(397)			-	(312)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	8 695	(122)	(8 695)	327	-	-	-	205	
Transferts vers *Stage 3* (1)	(1 007)	12	(1 819)	154	2 826	(975)	-	(809)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	166	(2)	311	(29)	(477)	191	-	160	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	345 797	(946)	53 966	(1 669)	15 753	(7 721)	415 517	(10 336)	405 181
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**59 113**	**(79)**	**(1 949)**	**(305)**	**(4 753)**	**1 824**	**52 410**	**1 440**	
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... (2) (4)	244 243	(579)	12 745	(1 192)			256 988	(1 771)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(205 238)	434	(16 777)	1 166	(2 896)	879	(224 910)	2 479	
Passages à perte					(2 720)	2 696	(2 720)	2 696	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	1	(8)	1	(12)	5	(20)	7	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période (5)		105		(47)		(1 627)	-	(1 569)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre (7)	14 247	(32)	1 094	(212)	564	(14)	15 905	(258)	
Autres (6)	5 859	(8)	997	(21)	311	(115)	7 167	(144)	
TOTAL	404 910	(1 025)	52 017	(1 974)	11 000	(5 897)	467 927	(8 896)	459 031
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) (3)	221		(250)		903		874		
AU 31 DÉCEMBRE 2021	405 131	(1 025)	51 767	(1 974)	11 903	(5 897)	468 801	(8 896)	459 905
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

(1) *Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.*

(2) *Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.*

(3) *Inclut les impacts des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes), les impacts relatifs à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif), les impacts liés à la variation des créances rattachées.*

(4) *Au 31 décembre 2021, le montant des prêts garantis par l'État (PGE) accordés par l'État français à la clientèle du Groupe dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19 s'élève à 8 milliards d'euros.*

(5) *Concernant le Stage 3, cette ligne correspond à l'évolution de l'appréciation du risque de crédit sur les dossiers déjà en défaut.*

(6) *Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion.*

(7) *Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Crédit Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liés aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.*

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : titres de dettes

	Actifs sains							
	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Actifs dépréciés *(Stage 3)*		Total	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Dont Correction de valeur pour pertes
AU 31 DÉCEMBRE 2020	261 510	(92)	2 346	(39)	-	(4)	263 856	(135)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(1 244)**	**-**	**1 232**	**(12)**			**(12)**	**(12)**
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(1 506)	1	1 492	(17)			(16)	(16)
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	264	(1)	(260)	5	-	-	4	4
Transferts vers *Stage 3*[1]	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	260 266	(92)	3 578	(51)	-	(4)	263 844	(147)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	**(7 835)**	**(28)**	**(54)**	**(1)**	**-**	**-**	**(7 889)**	**(29)**
Réévaluation de juste valeur sur la période	(9 648)		(47)		-		(9 695)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,...[2]	17 787	(19)	12 251	(11)			30 038	(30)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(21 351)	13	(12 321)	3	-	-	(33 672)	16
Passages à perte					-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	1	1	2	2	-	-	3	3
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(22)		5	-	-	-	(17)
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-	-	-	-	-
Variations de périmètre	1 097	(1)	3	-	-	-	1 100	(1)
Autres[4]	4 279	-	58	-	-	-	4 337	-
TOTAL	252 431	(120)	3 524	(52)	-	(4)	255 955	(176)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte)[3]	(2 306)		193		-		(2 113)	
AU 31 DÉCEMBRE 2021	250 125	(120)	3 717	(52)	-	(4)	253 842	(176)
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-	

(1) Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3

(2) Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période

(3) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotes/décotes)

(4) Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion

Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains				Engagements provisionnés		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		*(Stage 3)*				
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2020	155 472	(181)	8 100	(220)	317	(58)	163 889	(459)	163 430
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(3 447)**	**(20)**	**3 456**	**(27)**	**(9)**	**-**	**-**	**(47)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(5 462)	16	5 462	(83)			-	(67)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	2 018	(36)	(2 018)	56			-	20	
Transferts vers *Stage 3*[1]	(5)	-	(5)	-	10	-	-	-	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	2	-	17	-	(19)	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	152 025	(201)	11 556	(247)	308	(58)	163 889	(506)	163 383
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**3 899**	**9**	**(901)**	**(69)**	**(51)**	**15**	**2 947**	**(45)**	
Nouveaux engagements donnés[2]	112 544	(508)	3 563	(849)			116 107	(1 357)	
Extinction des engagements	(113 265)	502	(4 636)	839	(209)	30	(118 109)	1 371	
Passages à perte					(6)	6	(6)	6	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		22		(46)		(21)		(45)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-		-	
Variations de périmètre	(80)	-	-	-	-	-	(80)	-	
Autres[3]	4 700	(7)	173	(13)	164	-	5 036	(20)	
AU 31 DÉCEMBRE 2021	155 924	(192)	10 655	(316)	257	(43)	166 836	(551)	166 285

(1) *Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.*

(2) *Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.*

(3) *Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion.*

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Engagements sains								
	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*		Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*		Engagements provisionnés *(Stage 3)*		Total		
(en millions d'euros)	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
AU 31 DÉCEMBRE 2020	77 952	(63)	6 708	(127)	1 075	(261)	85 735	(451)	85 284
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	**(1 767)**	**(8)**	**797**	**17**	**970**	**(30)**	**-**	**(21)**	
Transferts de *Stage 1* vers *Stage 2*	(2 988)	8	2 988	(23)			-	(15)	
Retour de *Stage 2* vers *Stage 1*	1 223	(16)	(1 223)	19			-	3	
Transferts vers *Stage 3*(1)	(2)	-	(1 004)	21	1 006	(30)	-	(9)	
Retour de *Stage 3* vers *Stage 2*/*Stage 1*	-	-	36	-	(36)	-	-	-	
TOTAL APRÈS TRANSFERTS	76 185	(71)	7 505	(110)	2 045	(291)	85 735	(472)	85 263
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	**30 557**	**13**	**(919)**	**(43)**	**(535)**	**(9)**	**29 103**	**(39)**	
Nouveaux engagements donnés(2)	81 464	(84)	2 320	(149)			83 784	(233)	
Extinction des engagements	(53 083)	76	(3 407)	142	(732)	83	(57 222)	301	
Passages à perte					(44)	44	(44)	44	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		22		(19)		(126)	-	(123)	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		-		-	-	-	
Variations de périmètre	(57)	-	-	-	(7)	-	(64)	-	
Autres(3)	2 233	(1)	168	(17)	248	(7)	2 649	(25)	
AU 31 DÉCEMBRE 2021	106 742	(58)	6 586	(153)	1 510	(300)	114 838	(511)	114 327

(1) *Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.*

(2) *Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.*

(3) *Les éléments sur la ligne "Autres" sont principalement des écarts de conversion.*

3.1.2 Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés *(Stage 3)*.

Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**305 211**	**-**	**-**	**1 279**	**39**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	230 509	-	-	1 279	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	74 702	-	-	-	39	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**14 125**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**319 336**	**-**	**-**	**1 279**	**39**	**-**

	31/12/2020					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	**327 258**	**-**	**3 864**	**702**	**112**	**-**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	255 747	-	-	691	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	71 510	-	3 864	11	112	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	**21 745**	**-**	**-**	**1 329**	**-**	**-**
TOTAL	**349 003**	**-**	**3 864**	**2 031**	**112**	**-**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	253 842	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	**253 842**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	643 678	16 998	92 751	14 195	137 568	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 062	138	1 183	64	819	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**99 699**	**3 599**	**-**	**5 835**	**3 628**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	53	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**459 905**	**13 399**	**92 751**	**8 360**	**133 940**	**907**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 006	138	1 183	64	819	-
Titres de dettes	**84 074**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
dont : actifs dépréciés en date de clôture	3	-	-	-	-	-
TOTAL	897 520	16 998	92 751	14 195	137 568	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 062	138	1 183	64	819	-

	31/12/2020					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	263 856	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	263 856	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	583 521	12 680	81 488	9 996	132 740	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 525	76	604	119	1 426	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes au Crédit Agricole)	92 790	4 632	-	921	3 190	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	50	-	-	-	28	-
Prêts et créances sur la clientèle	405 937	8 048	81 488	9 075	129 550	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 470	76	604	119	1 398	-
Titres de dettes	84 794	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	5	-	-	-	-	-
TOTAL	847 377	12 680	81 488	9 996	132 740	700
dont : actifs dépréciés en date de clôture	6 525	76	604	119	1 426	-

Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

	31/12/2021					
		Réduction du risque de crédit				
			Actifs détenus en garantie		Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	114 327	-	20	406	5 542	1 527
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 210	-	-	-	6	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	166 285	-	1 011	988	25 767	7 593
dont : engagements provisionnés en date de clôture	214	-	1	-	6	-
TOTAL	280 612	-	1 031	1 394	31 309	9 120
dont : engagements provisionnés en date de clôture	1 424	-	1	2	13	-

	31/12/2020					
		Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque de crédit	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**85 284**	**-**	**37**	**408**	**4 360**	**553**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	2 837	-	-	93	14	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	**163 430**	**-**	**943**	**918**	**17 177**	**7 827**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	259	-	1	5	12	-
TOTAL	**248 714**	**-**	**980**	**1 326**	**21 536**	**8 380**
dont : engagements provisionnés en date de clôture	3 096	-	1	98	26	-

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

3.1.3 Actifs financiers modifiés

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole S.A. a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit").

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

	Actifs sains		
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**1**	**-**	**-**
Valeur comptable brute avant modification	1	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	**10**	**1 256**	**1 099**
Valeur comptable brute avant modification	10	1 264	1 110
Gains ou pertes nets de la modification	-	(8)	(12)
Titres de dettes	**1**	**2**	**-**
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gains ou pertes nets de la modification	1	2	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 "Principes et méthodes comptables", chapitre "Instruments financiers – Risque de crédit", les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du *Stage 2* (actifs sains) ou *Stage 3* (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en *Stage 1* (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

	Valeur comptable brute
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*
Actifs restructurés antérieurement classés en *Stage 2* ou en *Stage 3* et reclassés en *Stage 1* au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	5
Titres de dettes	-
TOTAL	**5**

3.1.4 Concentrations du risque de crédit

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre "Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit".

— Actifs financiers au coût amorti (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	145 109	1 133	-	146 242
	0,5 % < PD ≤ 2 %	22 479	3 544	-	26 023
	2 % < PD ≤ 20 %	9 516	7 520	-	17 036
	20 % < PD < 100 %	-	1 228	-	1 228
	PD = 100 %	-	-	4 360	4 360
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**177 104**	**13 425**	**4 360**	**194 889**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	354 895	10 138	-	365 033
	0,6 % < PD < 12 %	56 722	24 672	-	81 394
	12 % ≤ PD < 100 %	-	3 734	-	3 734
	PD = 100 %(1)	-	-	8 022	8 022
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**411 617**	**38 544**	**8 022**	**458 183**
Dépréciations		(1 096)	(1 979)	(6 320)	(9 395)
TOTAL		**587 625**	**49 990**	**6 062**	**643 677**

(1) Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Credito Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liés aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.

		Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	128 413	628	-	129 041
	0,5 % < PD ≤ 2 %	24 965	1 498	-	26 463
	2 % < PD ≤ 20 %	7 599	8 324	-	15 923
	20 % < PD < 100 %	-	970	-	970
	PD = 100 %	-	-	4 703	4 703
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**160 977**	**11 420**	**4 703**	**177 100**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	326 390	5 243	-	331 633
	0,6 % < PD < 12 %	52 697	17 483	-	70 180
	12 % ≤ PD < 100 %	-	5 494	-	5 494
	PD = 100 %	-	-	9 156	9 156
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**379 087**	**28 220**	**9 156**	**416 463**
Dépréciations		(960)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL		**539 094**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

— Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	248 713	2 659	-	251 372
	0,6 % < PD < 12 %	1 412	288	-	1 700
	12 % ≤ PD < 100 %	-	770	-	770
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		250 125	3 717	-	253 842
TOTAL		250 125	3 717	-	253 842

		Au 31 décembre 2020			
		Valeur comptable			
		Actifs sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	-	-	-	-
	0,5 % < PD ≤ 2 %	-	-	-	-
	2 % < PD ≤ 20 %	-	-	-	-
	20 % < PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		-	-	-	-
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	260 838	1 156	-	261 994
	0,6 % < PD < 12 %	672	1 190	-	1 862
	12 % ≤ PD < 100 %	-	-	-	-
	PD = 100 %	-	-	-	-
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		261 510	2 346	-	263 856
TOTAL		261 510	2 346	-	263 856

— Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2021			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	15 914	307	-	16 221
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 517	499	-	3 016
	2 % < PD ≤ 20 %	877	337	-	1 214
	20 % < PD < 100 %	-	51	-	51
	PD = 100 %	-	-	24	24
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**19 308**	**1 194**	**24**	**20 526**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	122 595	2 268	-	124 863
	0,6 % < PD < 12 %	14 021	6 281	-	20 302
	12 % ≤ PD < 100 %	-	912	-	912
	PD = 100 %	-	-	233	233
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**136 616**	**9 461**	**233**	**146 310**
Provisions (1)		(192)	(316)	(43)	(551)
TOTAL		**155 732**	**10 339**	**214**	**166 285**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	15 686	76	-	15 762
	0,5 % < PD ≤ 2 %	2 553	270	-	2 823
	2 % < PD ≤ 20 %	799	411	-	1 210
	20 % < PD < 100 %	-	34	-	34
	PD = 100 %	-	-	22	22
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**19 038**	**791**	**22**	**19 851**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	122 971	1 431	-	124 402
	0,6 % < PD < 12 %	13 463	5 032	-	18 495
	12 % ≤ PD < 100 %	-	846	-	846
	PD = 100 %	-	-	295	295
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**136 434**	**7 309**	**295**	**144 038**
Provisions (1)		(181)	(220)	(58)	(459)
TOTAL		**155 291**	**7 880**	**259**	**163 430**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

— Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)

		Au 31 décembre 2021			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	838	19	-	857
	0,5 % < PD ≤ 2 %	102	18	-	120
	2 % < PD ≤ 20 %	60	17	-	77
	20 % < PD < 100 %	-	4	-	4
	PD = 100 %	-	-	89	89
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**1 000**	**58**	**89**	**1 147**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	97 136	4 084	-	101 220
	0,6 % < PD < 12 %	8 606	2 030	-	10 636
	12 % ≤ PD < 100 %	-	414	-	414
	PD = 100 %	-	-	1 421	1 421
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**105 742**	**6 528**	**1 421**	**113 691**
Provisions (1)		(58)	(153)	(300)	(511)
TOTAL		**106 684**	**6 433**	**1 210**	**114 327**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		Au 31 décembre 2020			
		Montant de l'engagement			
		Engagements sains			
(en millions d'euros)	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5 %	910	36	-	946
	0,5 % < PD ≤ 2 %	81	1	-	82
	2 % < PD ≤ 20 %	53	24	-	77
	20 % < PD < 100 %	-	1	-	1
	PD = 100 %	-	-	87	87
TOTAL CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**1 044**	**62**	**87**	**1 193**
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6 %	71 160	1 831	-	72 991
	0,6 % < PD < 12 %	5 748	1 229	-	6 977
	12 % ≤ PD < 100 %	-	1 563	-	1 563
	PD = 100 %	-	-	3 011	3 011
TOTAL HORS CLIENTÈLE DE DÉTAIL		**76 908**	**4 623**	**3 011**	**84 542**
Provisions (1)		(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL		**77 889**	**4 558**	**2 837**	**85 284**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentrations du risque de crédit par agent économique

— Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option par agent économique

	31/12/2021			31/12/2020		
		Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit			Montant des variations de juste valeur résultant des variations du risque de crédit	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé	Valeur comptable	Sur la période	En cumulé
Administration générale	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	1	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**-**

— Actifs financiers au coût amorti par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	51 553	942	52	52 547
Banques centrales	3 854	-	-	3 854
Établissements de crédit	117 117	56	436	117 609
Grandes entreprises (1)	239 093	37 546	7 534	284 173
Clientèle de détail	177 104	13 425	4 360	194 889
Dépréciations	(1 096)	(1 979)	(6 320)	(9 395)
TOTAL	**587 625**	**49 990**	**6 062**	**643 677**

(1) *Le Stage 3 intègre les actifs déprécés de CreditoValtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de 378 millions d'euros liée aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.*

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	44 308	739	61	45 108
Banques centrales	4 924	-	-	4 924
Établissements de crédit	113 078	61	407	113 546
Grandes entreprises	216 776	27 420	8 688	252 894
Clientèle de détail	160 978	11 420	4 703	177 101
Dépréciations	(360)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL	**539 084**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

— Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	119 897	886	-	120 783
Banques centrales	562	433	-	995
Établissements de crédit	65 403	5	-	65 408
Grandes entreprises	64 263	2 393	-	66 656
Clientèle de détail	-	-	-	-
TOTAL	**250 125**	**3 717**	**-**	**253 842**

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	124 162	693	-	124 855
Banques centrales	372	378	-	750
Établissements de crédit	65 091	4	-	65 095
Grandes entreprises	71 885	1 271	-	73 156
Clientèle de détail	-	-	-	-
TOTAL	**261 510**	**2 346**	**-**	**263 856**

— Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Administration générale	16 676	10 550
Grandes entreprises	298 548	279 949
Clientèle de détail	465 953	428 889
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**781 177**	**719 388**

— Engagements de financement par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	4 154	879	-	5 033
Banques centrales	-	-	-	-
Établissements de crédit	13 087	-	-	13 087
Grandes entreprises	119 375	8 582	233	128 190
Clientèle de détail	19 308	1 194	24	20 526
Provisions (1)	(192)	(316)	(43)	(551)
TOTAL	**155 732**	**10 339**	**214**	**166 285**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	3 113	748	-	3 861
Banques centrales	-	-	-	-
Établissements de crédit	15 009	-	-	15 009
Grandes entreprises	118 311	6 561	295	125 167
Clientèle de détail	19 039	791	22	19 852
Provisions[1]	(181)	(220)	(58)	(459)
TOTAL	**155 291**	**7 880**	**259**	**163 430**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

— Engagements de garantie par agent économique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	286	1	-	287
Banques centrales	433	-	-	433
Établissements de crédit	10 094	32	21	10 147
Grandes entreprises	94 929	6 495	1 400	102 824
Clientèle de détail	1 000	58	89	1 147
Provisions[1]	(58)	(153)	(300)	(511)
TOTAL	**106 684**	**6 433**	**1 210**	**114 327**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
Administration générale	230	-	-	230
Banques centrales	465	-	-	465
Établissements de crédit	7 568	32	23	7 623
Grandes entreprises	68 645	4 591	2 987	76 223
Clientèle de détail	1 044	62	88	1 194
Provisions[1]	(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL	**77 889**	**4 558**	**2 837**	**85 284**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Concentration du risque de crédit par zone géographique

— Actifs financiers au coût amorti par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	295 193	27 353	4 527	327 073
Autres pays de l'Union européenne [1]	162 031	10 497	4 401	176 929
Autres pays d'Europe	30 927	1 986	355	33 268
Amérique du Nord	31 103	3 973	232	35 308
Amériques centrale et du Sud	8 191	2 090	1 384	11 665
Afrique et Moyen-Orient	19 526	2 318	1 088	22 932
Asie et Océanie (hors Japon)	34 979	2 589	266	37 834
Japon	4 957	1 163	129	6 249
Organismes supranationaux	1 814	-	-	1 814
Dépréciations	(1 096)	(1 979)	(6 320)	(9 395)
TOTAL	**587 625**	**49 990**	**6 062**	**643 677**

(1) Le Stage 3 intègre les actifs dépréciés de Creditо Valtellinese pour une valeur comptable brute de 1 214 millions d'euros et une correction de valeur pour pertes de 664 millions d'euros, dont l'allocation préliminaire de l'écart de premières consolidation de 378 millions d'euros liée aux créances clientèle, soit une valeur nette comptable de 550 millions d'euros.

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	286 538	18 914	4 890	310 342
Autres pays de l'Union européenne	146 708	9 078	5 548	161 334
Autres pays d'Europe	17 698	712	259	18 669
Amérique du Nord	28 732	3 351	295	32 378
Amériques centrale et du Sud	6 870	2 075	1 211	10 156
Afrique et Moyen-Orient	17 025	2 492	1 126	20 643
Asie et Océanie (hors Japon)	30 388	1 822	299	32 509
Japon	4 328	1 196	231	5 755
Organismes supranationaux	1 777	-	-	1 777
Dépréciations	(980)	(1 729)	(7 333)	(10 042)
TOTAL	**539 084**	**37 911**	**6 526**	**583 521**

— Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	Au 31 décembre 2021			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	121 154	687	-	121 841
Autres pays de l'Union européenne	84 346	1 429	-	85 775
Autres pays d'Europe	12 995	272	-	13 267
Amérique du Nord	20 107	558	-	20 665
Amériques centrale et du Sud	462	-	-	462
Afrique et Moyen-Orient	760	771	-	1 531
Asie et Océanie (hors Japon)	5 471	-	-	5 471
Japon	2 481	-	-	2 481
Organismes supranationaux	2 349	-	-	2 349
TOTAL	**250 125**	**3 717**	**-**	**253 842**

	Au 31 décembre 2020			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
(en millions d'euros)	Actifs soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Actifs soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Actifs dépréciés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	129 904	747	-	130 651
Autres pays de l'Union européenne	97 281	952	-	98 233
Autres pays d'Europe	3 784	-	-	3 784
Amérique du Nord	20 465	6	-	20 471
Amériques centrale et du Sud	371	-	-	371
Afrique et Moyen-Orient	690	641	-	1 331
Asie et Océanie (hors Japon)	5 203	-	-	5 203
Japon	1 432	-	-	1 432
Organismes supranationaux	2 380	-	-	2 380
TOTAL	**261 510**	**2 346**	**-**	**263 856**

— Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
France (y compris DOM-TOM)	525 825	498 725
Autres pays de l'Union européenne	157 990	135 624
Autres pays d'Europe	29 340	16 441
Amérique du Nord	17 159	22 844
Amériques centrale et du Sud	5 855	5 464
Afrique et Moyen-Orient	16 518	13 852
Asie et Océanie (hors Japon)	17 742	13 813
Japon	10 743	12 620
Organismes supranationaux	5	5
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**781 177**	**719 388**

— Engagements de financement par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	59 628	2 963	81	62 672
Autres pays de l'Union européenne	38 747	1 814	126	40 687
Autres pays d'Europe	13 348	877	4	14 229
Amérique du Nord	26 554	2 698	2	29 254
Amériques centrale et du Sud	2 489	1 359	39	3 887
Afrique et Moyen-Orient	6 273	553	4	6 830
Asie et Océanie (hors Japon)	7 762	391	1	8 154
Japon	1 123	-	-	1 123
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions[1]	(192)	(316)	(43)	(551)
TOTAL	**155 732**	**10 339**	**214**	**166 285**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	63 881	2 376	95	66 352
Autres pays de l'Union européenne	48 607	1 381	197	50 185
Autres pays d'Europe	6 383	178	2	6 563
Amérique du Nord	22 711	2 483	3	25 197
Amériques centrale et du Sud	1 941	1 231	1	3 173
Afrique et Moyen-Orient	4 875	433	-	5 308
Asie et Océanie (hors Japon)	6 205	18	20	6 243
Japon	869	-	-	869
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions[1]	(181)	(220)	(59)	(460)
TOTAL	**155 291**	**7 880**	**259**	**163 430**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

— Engagements de garantie par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

	Au 31 décembre 2021			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	42 945	2 791	222	45 958
Autres pays de l'Union européenne	21 146	2 573	1 131	24 850
Autres pays d'Europe	9 036	287	77	9 400
Amérique du Nord	19 684	559	13	20 256
Amériques centrale et du Sud	1 062	99	4	1 165
Afrique et Moyen-Orient	2 789	72	58	2 919
Asie et Océanie (hors Japon)	8 726	114	5	8 845
Japon	1 354	91	-	1 445
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions[1]	(58)	(153)	(300)	(511)
TOTAL	**106 684**	**6 433**	**1 210**	**114 327**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

	Au 31 décembre 2020			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
(en millions d'euros)	Engagements soumis à une ECL 12 mois *(Stage 1)*	Engagements soumis à une ECL à maturité *(Stage 2)*	Engagements provisionnés *(Stage 3)*	Total
France (y compris DOM-TOM)	34 143	1 040	353	35 536
Autres pays de l'Union européenne	16 272	1 698	2 611	20 581
Autres pays d'Europe	3 254	127	-	3 381
Amérique du Nord	11 447	1 268	52	12 767
Amériques centrale et du Sud	1 341	2	18	1 361
Afrique et Moyen-Orient	2 523	108	46	2 677
Asie et Océanie (hors Japon)	6 945	334	18	7 297
Japon	2 027	108	-	2 135
Organismes supranationaux	-	-	-	-
Provisions[1]	(63)	(127)	(261)	(451)
TOTAL	**77 889**	**4 558**	**2 837**	**85 284**

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.5 Informations sur les actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

	Valeur comptable au 31/12/2021								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	-	-	-	-	13	-	-	-	-
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	-	-	-	-	13	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	3 894	800	-	4 885	1 203	6	632	177	3 184
Administration générale	23	102	-	49	1	-	1	-	19
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	13	-	-	-	-	-	-	-	44
Grandes entreprises	2 644	587	-	2 364	777	1	425	53	2 023
Clientèle de détail	1 214	111	-	2 472	425	5	206	124	1 098
TOTAL	3 894	800	-	4 885	1 216	6	632	177	3 184

	Valeur comptable au 31/12/2020								
	Actifs sans augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale *(Stage 1)*			Actifs avec augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale mais non dépréciés *(Stage 2)*			Actifs dépréciés *(Stage 3)*		
(en millions d'euros)	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours	≤ 30 jours	> 30 jours à ≤ 90 jours	> 90 jours
Titres de dettes	577	-	-	-	313	-	-	-	-
Administration générale	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Grandes entreprises	577	-	-	-	313	-	-	-	-
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	1 988	320	-	3 126	860	13	148	253	3 810
Administration générale	20	45	-	19	1	-	-	-	32
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	6	65	-	-	-	-	-	-	41
Grandes entreprises	1 213	147	-	1 253	425	10	31	145	2 501
Clientèle de détail	749	63	-	1 854	434	3	117	108	1 236
TOTAL	2 565	320	-	3 126	1 173	13	148	253	3 810

3.2 Risque de marché

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque de marché".)

Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**	**1 592**	**3 767**	**8 053**	**13 412**
Futures	-	-	-	-	-	2	2
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 484	3 763	8 043	13 290
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	108	4	8	120
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	**-**	**-**	**-**	**74**	**55**	**19**	**148**
Opérations fermes de change	-	-	-	74	55	19	148
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**25**	**-**	**-**	**25**
Autres	-	-	-	25	-	-	25
SOUS-TOTAL	**-**	**-**	**-**	**1 691**	**3 822**	**8 072**	**13 585**
Opérations de change à terme	-	-	-	540	-	-	540
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**-**	**-**	**-**	**2 231**	**3 822**	**8 072**	**14 125**

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**	**3 956**	**3 993**	**13 318**	**21 267**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 952	3 987	13 312	21 251
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	4	6	6	16
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	**-**	**-**	**-**	**142**	**94**	**14**	**250**
Opérations fermes de change	-	-	-	142	94	14	250
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**15**	**-**	**-**	**15**
Autres	-	-	-	15	-	-	15
SOUS-TOTAL	**-**	**-**	**-**	**4 113**	**4 087**	**13 332**	**21 532**
Opérations de change à terme	-	-	-	213	-	-	213
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – ACTIF	**-**	**-**	**-**	**4 326**	**4 087**	**13 332**	**21 745**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**	**1 318**	**4 049**	**6 372**	**11 739**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 312	4 039	6 371	11 722
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	6	4	1	11
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	6	-	6
Instruments de devises	**-**	**-**	**-**	**41**	**37**	**175**	**253**
Opérations fermes de change	-	-	-	41	37	175	253
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**15**	**-**	**-**	**15**
Autres	-	-	-	15	-	-	15
SOUS-TOTAL	**-**	**-**	**-**	**1 374**	**4 086**	**6 547**	**12 007**
Opérations de change à terme	-	-	-	351	-	-	351
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**-**	**-**	**-**	**1 725**	**4 086**	**6 547**	**12 358**

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**	**1 932**	**4 813**	**7 827**	**14 572**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	1 929	4 806	7 823	14 558
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	3	7	4	14
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	**-**	**-**	**-**	**141**	**10**	**24**	**175**
Opérations fermes de change	-	-	-	141	10	24	175
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**35**	**-**	**-**	**35**
Autres	-	-	-	35	-	-	35
SOUS-TOTAL	**-**	**-**	**-**	**2 108**	**4 823**	**7 851**	**14 782**
Opérations de change à terme	-	-	-	436	-	-	436
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE – PASSIF	**-**	**-**	**-**	**2 544**	**4 823**	**7 851**	**15 218**

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**4**	**2**	**-**	**3 063**	**10 748**	**41 338**	**55 155**
Futures	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	3	-	-	3
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	2 586	8 509	31 600	42 695
Options de taux	-	-	-	12	984	8 817	9 813
Caps, floors, collars	-	-	-	462	1 255	879	2 596
Autres instruments conditionnels	4	-	-	-	-	42	46
Instruments de devises et or	**88**	**15**	**-**	**5 104**	**4 181**	**4 142**	**13 530**
Opérations fermes de change	87	15	-	3 460	3 206	3 739	10 507
Options de change	1	-	-	1 644	975	403	3 023
Autres instruments	**302**	**854**	**98**	**1 500**	**6 270**	**2 206**	**11 230**
Dérivés sur actions et indices boursiers	302	854	98	1 255	5 892	1 840	10 241
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	35	-	-	35
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	31	71	62	164
Autres	-	-	-	179	307	304	790
SOUS-TOTAL	394	871	98	9 667	21 199	47 686	79 915
Opérations de change à terme	-	-	-	12 796	1 049	138	13 983
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**394**	**871**	**98**	**22 463**	**22 248**	**47 824**	**93 898**

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**5**	**-**	**-**	**4 957**	**16 993**	**53 300**	**75 255**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	3	-	-	3
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	4 231	13 651	38 590	56 472
Options de taux	-	-	-	159	2 233	13 430	15 822
Caps, floors, collars	-	-	-	564	1 109	1 280	2 953
Autres instruments conditionnels	5	-	-	-	-	-	5
Instruments de devises et or	**-**	**-**	**-**	**6 640**	**3 538**	**3 904**	**14 082**
Opérations fermes de change	-	-	-	4 349	2 885	3 566	10 800
Options de change	-	-	-	2 291	653	338	3 282
Autres instruments	**724**	**671**	**128**	**1 812**	**5 444**	**1 956**	**10 735**
Dérivés sur actions et indices boursiers	724	671	128	1 511	5 298	1 066	9 398
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	96	2	-	98
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	18	80	51	149
Autres	-	-	-	187	64	839	1 090
SOUS-TOTAL	729	671	128	13 409	25 975	59 160	100 072
Opérations de change à terme	-	-	-	14 836	1 154	175	16 165
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – ACTIF	**729**	**671**	**128**	**28 245**	**27 129**	**59 335**	**116 237**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**1**	**2**	**-**	**2 166**	**11 239**	**41 647**	**55 055**
Futures	-	2	-	-	-	-	2
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	1	-	-	1 494	8 682	29 881	40 058
Options de taux	-	-	-	461	1 350	10 512	12 323
Caps, floors, collars	-	-	-	211	1 207	1 254	2 672
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises et or	**98**	**20**	**-**	**3 398**	**3 614**	**3 426**	**10 556**
Opérations fermes de change	98	20	-	2 136	2 689	3 080	8 023
Options de change	-	-	-	1 262	925	346	2 533
Autres instruments	**553**	**764**	**109**	**1 415**	**2 762**	**1 554**	**7 157**
Dérivés sur actions et indices boursiers	553	764	109	572	2 260	1 152	5 410
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	45	-	-	45
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	207	320	37	564
Autres	-	-	-	591	182	365	1 138
SOUS-TOTAL	652	786	109	6 979	17 615	46 627	72 768
Opérations de change à terme		-	-	12 464	711	1 110	14 285
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**652**	**786**	**109**	**19 443**	**18 326**	**47 737**	**87 053**

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**	**3 712**	**16 093**	**54 021**	**73 826**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	3 211	12 660	36 934	52 805
Options de taux	-	-	-	180	2 370	15 247	17 797
Caps, floors, collars	-	-	-	319	1 063	1 840	3 222
Autres instruments conditionnels	-	-	-	2	-	-	2
Instruments de devises et or	**1**	**-**	**-**	**4 803**	**3 310**	**3 443**	**11 557**
Opérations fermes de change	-	-	-	2 860	2 771	3 254	8 885
Options de change	1	-	-	1 943	539	189	2 672
Autres instruments	**449**	**750**	**185**	**1 431**	**3 332**	**1 011**	**7 158**
Dérivés sur actions et indices boursiers	449	750	185	896	2 979	778	6 037
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	85	2	-	87
Dérivés sur produits de base	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédits	-	-	-	195	318	30	543
Autres	-	-	-	255	33	203	491
SOUS-TOTAL	450	750	185	9 946	22 735	58 475	92 541
Opérations de change à terme		-	-	15 604	1 324	(47)	16 881
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION – PASSIF	**450**	**750**	**185**	**25 550**	**24 059**	**58 428**	**109 422**

— Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

(en millions d'euros)	31/12/2021 Total encours notionnel	31/12/2020 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**13 119 200**	**11 804 270**
Futures	172 085	115 284
FRA	1 346 821	2 561 506
Swaps de taux d'intérêts	10 195 741	7 785 348
Options de taux	745 788	723 595
Caps, floors, collars	488 145	518 130
Autres instruments conditionnels	170 620	100 407
Instruments de devises et or	**551 680**	**469 713**
Opérations fermes de change	312 573	253 263
Options de change	239 107	216 450
Autres instruments	**189 041**	**176 663**
Dérivés sur actions et indices boursiers	114 446	117 820
Dérivés sur métaux précieux	2 866	3 863
Dérivés sur produits de base	7	4
Dérivés de crédits	20 958	20 620
Autres	50 764	34 356
SOUS-TOTAL	**13 859 921**	**12 450 646**
Opérations de change à terme	2 477 016	1 890 121
TOTAL NOTIONNELS	**16 336 937**	**14 340 767**

Risque de change

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du Bilan".)

3.3 Risque de liquidité et de financement

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan".)

— Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2021 Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	78 564	90 867	249 093	83 237	-	501 761
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	111 595	50 940	167 010	135 459	3 797	468 801
TOTAL	**190 159**	**141 807**	**416 103**	**218 696**	**3 797**	**970 562**
Dépréciations						**(9 310)**
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**961 252**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	82 369	79 813	219 775	81 593	-	463 550
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	84 957	54 943	149 623	122 481	3 513	415 517
TOTAL	**167 326**	**134 756**	**369 398**	**204 074**	**3 513**	**879 067**
Dépréciations						**(9 961)**
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						**869 106**

— Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2021 Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	118 088	19 950	163 686	13 059	-	314 783
Dettes envers la clientèle	715 892	35 482	21 506	8 297	-	781 177
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**833 980**	**55 432**	**185 192**	**21 356**	**-**	**1 095 960**

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2020 Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	96 706	8 684	148 029	11 500	-	264 919
Dettes envers la clientèle	663 902	35 835	15 905	3 746	-	719 388
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	**760 608**	**44 519**	**163 934**	**15 246**	**-**	**984 307**

— Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	31/12/2021 Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	979	1 409	3 988	1 487	-	7 862
Titres de créances négociables	45 895	13 880	1 455	30	-	61 260
Emprunts obligataires	8 199	6 261	50 138	35 287	-	99 885
Autres dettes représentées par un titre	433	703	1 223	27	-	2 386
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**55 505**	**22 253**	**56 804**	**36 831**	**-**	**171 393**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	121	35	11 804	13 509	-	25 469
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	440	440
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	191	191
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	1	-	1
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**121**	**35**	**11 804**	**13 510**	**631**	**26 101**

						31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	986	300	5 847	1 945	-	9 078
Titres de créances négociables	34 140	13 783	1 275	30	-	49 228
Emprunts obligataires	4 387	7 789	49 344	39 860	-	101 380
Autres dettes représentées par un titre	559	723	1 458	121	-	2 861
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**40 072**	**22 595**	**57 924**	**41 956**	**-**	**162 547**
DETTES SUBORDONNÉES						
Dettes subordonnées à durée déterminée	274	1 603	5 942	15 482	-	23 301
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1	-	-	-	510	511
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	180	180
Titres et emprunts participatifs	60	-	-	-	-	60
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	**335**	**1 603**	**5 942**	**15 482**	**690**	**24 052**

— Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

						31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	34	192	-	-	-	226

						31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	56	2 439	-	-	-	2 495

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.4 Comptabilité de couverture

(Cf. note 3.2 "Risque de marché" et chapitre "Gestion des risques – Gestion du bilan".)

Couverture de juste valeur

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

Couverture de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

Couverture d'un investissement net en devises

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

— Instruments dérivés de couverture

	31/12/2021			31/12/2020		
	Valeur de marché		Montant	Valeur de marché		Montant
(en millions d'euros)	positive	négative	notionnel	positive	négative	notionnel
Couverture de juste valeur	**13 169**	**11 579**	**806 640**	**19 607**	**15 002**	**807 514**
Taux d'intérêt	12 843	11 541	787 124	19 396	14 567	786 419
Change	326	38	19 516	211	435	21 095
Autres	-	-	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	**952**	**729**	**73 082**	**2 099**	**210**	**59 025**
Taux d'intérêt	569	198	28 671	1 872	6	25 059
Change	358	516	44 277	212	169	33 838
Autres	25	15	134	15	35	128
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**4**	**50**	**2 441**	**39**	**6**	**2 910**
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**14 125**	**12 358**	**882 163**	**21 745**	**15 218**	**869 449**

— Opérations sur instruments dérivés de couverture : analyse par durée résiduelle (notionnels)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

	31/12/2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	**50**	**-**	**-**	**319 183**	**262 557**	**234 005**	**815 795**
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	50	-	-	318 783	262 272	231 155	812 260
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	400	260	2 850	3 510
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	25	-	25
Instruments de devises	**-**	**-**	**-**	**11 055**	**693**	**7**	**11 755**
Opérations fermes de change	-	-	-	11 055	693	7	11 755
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	**-**	**-**	**-**	**134**	**-**	**-**	**134**
Autres	-	-	-	134	-	-	134
SOUS-TOTAL	**50**	**-**	**-**	**330 372**	**263 250**	**234 012**	**827 684**
Opérations de change à terme	-	-	-	42 800	7 866	3 813	54 479
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**50**	**-**	**-**	**373 172**	**271 116**	**237 825**	**882 163**

	31/12/2020						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
(en millions d'euros)	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêt	-	-	-	380 520	235 074	195 884	811 478
Futures	-	-	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	380 100	234 463	192 821	807 384
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-
Caps, floors, collars	-	-	-	420	611	3 063	4 094
Autres instruments conditionnels	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de devises	-	-	-	8 218	1 558	9	9 785
Opérations fermes de change	-	-	-	8 218	1 558	9	9 785
Options de change	-	-	-	-	-	-	-
Autres instruments	-	-	-	128	-	-	128
Autres	-	-	-	128	-	-	128
SOUS-TOTAL	-	-	-	388 866	236 632	195 893	821 391
Opérations de change à terme	-	-	-	44 426	1 683	1 949	48 058
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	-	-	433 292	238 315	197 842	869 449

La note 3.2 "Risque de marché – Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle" présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

Couverture de juste valeur

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	4 500	5 377	(2 062)	286 602
Taux d'intérêt	4 174	5 339	(2 510)	267 086
Instruments fermes	4 174	5 339	(2 511)	267 086
Instruments conditionnels	-	-	1	-
Change	326	38	448	19 516
Instruments fermes	326	38	448	19 516
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICROCOUVERTURES DE JUSTE VALEUR	4 500	5 377	(2 062)	286 602
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	8 669	6 202	(1 187)	520 038
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	13 169	11 579	(3 249)	806 640

	31/12/2020			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	7 132	6 418	379	261 908
Taux d'intérêt	6 921	5 983	829	240 813
Instruments fermes	6 921	5 983	855	240 813
Instruments conditionnels	-	-	(26)	-
Change	211	435	(450)	21 095
Instruments fermes	211	435	(450)	21 095
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
TOTAL DES MICRO-COUVERTURES DE JUSTE VALEUR	7 132	6 418	379	261 908
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	12 475	8 584	558	545 606
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	19 607	15 002	937	807 514

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Éléments couverts

Micro-couvertures	31/12/2021			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	33 064	234	-	(426)
Taux d'intérêt	33 064	234	-	(426)
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	93 176	1 084	59	(1 217)
Taux d'intérêt	86 953	1 094	60	(947)
Change	6 223	(10)	(1)	(270)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	126 240	1 318	59	(1 643)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	160 061	2 175	-	(3 688)
Taux d'intérêt	147 357	1 904	-	(3 823)
Change	12 704	271	-	135
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	160 061	2 175	-	(3 688)

Micro-couvertures	31/12/2020			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	**32 615**	**730**	**-**	**147**
Taux d'intérêt	32 615	730	-	147
Change	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**80 931**	**2 286**	**83**	**965**
Taux d'intérêt	76 019	2 030	83	664
Change	4 912	256	-	301
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS D'ACTIF	**113 546**	**3 016**	**83**	**1 112**
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	**153 186**	**5 842**	**1**	**1 493**
Taux d'intérêt	142 106	5 800	1	1 640
Change	11 080	42	-	(147)
Autres	-	-	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE JUSTE VALEUR SUR LES ÉLÉMENTS DE PASSIF	**153 186**	**5 842**	**1**	**1 493**

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Macro-couvertures	31/12/2021	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	5 790	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	305 802	23
TOTAL – ACTIFS	**311 592**	**23**
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	210 415	86
TOTAL – PASSIFS	**210 415**	**86**

Macro-couvertures	31/12/2020	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	5 874	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	342 226	(3)
TOTAL – ACTIFS	**348 100**	**(3)**
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	216 910	58
TOTAL – PASSIFS	**216 910**	**58**

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste "Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Résultat de la comptabilité de couverture

	31/12/2021		
	Résultat net (résultat de la comptabilité de couverture)		
(en millions d'euros)	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	(3 696)	3 620	(76)
Change	449	(405)	44
Autres	-	-	-
TOTAL	**(3 247)**	**3 215**	**(32)**

	31/12/2020		
	Résultat net (résultat de la comptabilité de couverture)		
(en millions d'euros)	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	1 387	(1 411)	(24)
Change	(450)	448	(2)
Autres	-	-	-
TOTAL	**937**	**(963)**	**(26)**

Couverture de flux de trésorerie et d'investissements nets à l'étranger

Instruments dérivés de couverture

	31/12/2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	**-**	**-**	**-**	**50**
Taux d'intérêt	-	-	-	50
Instruments fermes	-	-	-	50
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	**427**	**536**	**(683)**	**40 255**
Taux d'intérêt	46	15	(674)	769
Instruments fermes	46	9	(668)	744
Instruments conditionnels	-	6	(6)	25
Change	356	506	(9)	39 352
Instruments fermes	356	506	(9)	39 352
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	25	15	-	134
TOTAL DES MICROCOUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	**427**	**536**	**(683)**	**40 305**
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	523	183	(731)	27 852
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	2	10	(11)	4 925
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	**525**	**193**	**(742)**	**32 777**
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**952**	**729**	**(1 425)**	**73 082**
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	**4**	**50**	**5**	**2 441**

	31/12/2020			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
(en millions d'euros)	Actif	Passif		
Couverture de flux de trésorerie				
Marchés organisés	-	-	-	-
Taux d'intérêt	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Change	-	-	-	-
Instruments fermes	-	-	-	-
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Marchés de gré à gré	946	191	(189)	31 626
Taux d'intérêt	726	3	(229)	3 562
Instruments fermes	726	3	(229)	3 561
Instruments conditionnels	-	-	-	1
Change	205	153	40	27 936
Instruments fermes	205	153	40	27 936
Instruments conditionnels	-	-	-	-
Autres	15	35	-	128
TOTAL DES MICROCOUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	946	191	(189)	31 626
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	1 146	3	385	21 497
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	7	16	(83)	5 902
TOTAL DES MACRO-COUVERTURES DE FLUX DE TRÉSORERIE	1 153	19	302	27 399
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	2 099	210	113	59 025
COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	39	6	45	2 910

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste "Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres" à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" au compte de résultat.

Impacts de la comptabilité de couverture

	31/12/2021		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
(en millions d'euros)	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	(1 407)	-	2
Change	(20)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	(1 427)	-	2
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	5	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	(1 422)	-	2

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

(en millions d'euros)	31/12/2020		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-
Taux d'intérêt	157	-	-
Change	(44)	-	-
Autres	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	113	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	45	-	-
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENT NET DANS UNE ACTIVITÉ À L'ÉTRANGER	158	-	-

3.5 Risques opérationnels

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risques opérationnels").

3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires

La Direction finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre "Risques et Pilier 3".

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre "Gestion des risques", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

NOTE 4 NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Sur les actifs financiers au coût amorti	**17 031**	**16 100**
Opérations avec les établissements de crédit	2 588	1 856
Opérations internes au Crédit Agricole	2 726	2 790
Opérations avec la clientèle	10 033	10 196
Opérations de location-financement	1 112	700
Titres de dettes	572	558
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**4 593**	**4 919**
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	4 593	4 919
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**2 128**	**2 455**
Autres intérêts et produits assimilés	**45**	**60**
PRODUITS D'INTÉRÊTS (1) (2)	**23 797**	**23 534**
Sur les passifs financiers au coût amorti	**(10 734)**	**(10 734)**
Opérations avec les établissements de crédit	(1 413)	(1 103)
Opérations internes au Crédit Agricole	(1 793)	(1 282)
Opérations avec la clientèle	(4 329)	(4 665)
Opérations de location-financement	(564)	(194)
Dettes représentées par un titre	(2 022)	(2 944)
Dettes subordonnées	(613)	(546)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	**(877)**	**(908)**
Autres intérêts et charges assimilées	**(65)**	**(74)**
CHARGES D'INTÉRÊTS (3)	**(11 676)**	**(11 716)**

(1) Dont 133 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2021 contre 185 millions d'euros au 31 décembre 2020.
(2) Dont 1,58 milliard d'euros d'intérêts négatifs sur des passifs financiers au 31 décembre 2021 (991 millions d'euros au 31 décembre 2020).
(3) Dont - 1,83 milliard d'euros d'intérêts négatifs sur des actifs financiers au 31 décembre 2021 (- 1,08 milliard d'euros au 31 décembre 2020).

Les produits d'intérêts incluent les effets "catch-up" résultant de la prorogation des PGE pour un montant de 14 millions d'euros.

4.2 Produits et charges de commissions

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	281	(75)	206	239	(52)	187
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 242	(407)	835	973	(403)	570
Sur opérations avec la clientèle	1 317	(205)	1 112	1 188	(185)	1 003
Sur opérations sur titres	35	(138)	(103)	54	(149)	(95)
Sur opérations de change	46	(38)	8	42	(39)	3
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	376	(210)	166	384	(201)	183
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	3 662	(4 459)	(797)	2 982	(4 013)	(1 031)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	5 869	(1 813)	4 056	4 817	(1 416)	3 401
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	**12 828**	**(7 345)**	**5 483**	**10 679**	**(6 458)**	**4 221**

Les produits de commissions des opérations sur la clientèle et des opérations sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers sont portés majoritairement par les activités de Gestion de l'épargne et Assurances.

Les produits de commissions de Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues sont essentiellement liées aux activités de Gestion de l'épargne et Assurances.

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Dividendes reçus	1 115	937
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	1 496	2 853
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	2 110	(2 770)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	2 946	716
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	5 854	1 153
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option (1)	(275)	(647)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	1 065	40
Résultat de la comptabilité de couverture	(32)	(26)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**14 279**	**2 256**

(1) Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance en compte de résultat)

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

			31/12/2021
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	**7 843**	**(7 860)**	**(17)**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	4 930	(2 885)	2 045
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	2 913	(4 975)	(2 062)
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**9 750**	**(9 767)**	**(17)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	5 425	(4 255)	1 170
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	4 325	(5 512)	(1 187)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**4**	**(2)**	**2**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	4	(2)	2
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**17 597**	**(17 629)**	**(32)**

			31/12/2020
(en millions d'euros)	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	**5 208**	**(5 210)**	**(2)**
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	2 069	(2 450)	(381)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	3 139	(2 760)	379
Couverture de flux de trésorerie	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur des dérivés de couverture – partie inefficace	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	**6 600**	**(6 624)**	**(24)**
Variations de juste valeur des éléments couverts	3 122	(3 704)	(582)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	3 478	(2 920)	558
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	**-**	**-**	**-**
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture – partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	**11 808**	**(11 834)**	**(26)**

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (couverture de juste valeur, couverture de flux de trésorerie…) est présenté dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables (1)	(57)	524
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) (2)	57	62
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**-**	**586**

(1) Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".
(2) Dont aucun dividende décomptabilisé au cours de la période relatif à des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables.

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Titres de dettes	42	29
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	11	-
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**53**	**29**
Titres de dettes	(6)	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(4)	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	**(10)**	**(4)**
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI (1)	**43**	**25**

(1) Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 "Coût du risque".

4.6 Produits (charges) nets des autres activités

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	(26)	(18)
Autres produits nets de l'activité d'assurance (1)	11 274	5 674
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance (2)	(20 584)	(4 373)
Produits nets des immeubles de placement	152	165
Autres produits (charges) nets	83	(46)
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	**(9 101)**	**1 402**

(1) L'augmentation de + 5 600 millions d'euros des autres produits nets de l'activité d'assurance entre le 31 décembre 2021 et le 31 décembre 2020 s'explique essentiellement par une augmentation de la collecte nette pour + 6 300 millions d'euros sur l'activité Épargne-Retraite.
(2) L'augmentation de la dotation aux provisions techniques des contrats d'assurance de - 16 211 millions d'euros entre le 31 décembre 2021 et le 31 décembre 2020 est essentiellement due aux effets de la collecte nette positive et l'évolution des ajustements de valeur sur les contrats en unités de compte.

4.7 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Charges de personnel	(8 029)	(7 234)
Impôts, taxes et contributions réglementaires (1)	(860)	(924)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(3 760)	(3 590)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(12 649)**	**(11 748)**

(1) Dont - 391 millions d'euros comptabilisés au titre du fonds de résolution unique au 31 décembre 2021 contre - 444 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Honoraires des Commissaires aux comptes

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole S.A. intégrées globalement est la suivante au titre de 2021 :

Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole S.A.

	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		
(en millions d'euros hors taxes)	2021	2020	2021	2020	Total 2021
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**13,56**	**15,89**	**16,53**	**14,82**	**30,09**
Émetteur	2,04	2,17	2,07	2,19	4,11
Filiales intégrées globalement	11,52	13,72	14,46	12,63	25,98
Services autres que la certification des comptes	**8,29**	**4,45**	**8,79**	**7,61**	**17,08**
Émetteur	0,67	0,48	1,17	0,94	1,84
Filiales intégrées globalement	7,62	3,97	7,62	6,67	15,24
TOTAL	**21,85**	**20,34**	**25,32**	**22,43**	**47,17**

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 11,7 millions d'euros, dont 9,5 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 2,2 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.)

Le montant total des honoraires de Ernst & Young et Autres, commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole S.A., figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 9,1 millions d'euros, dont 7,1 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole S.A. et ses filiales, et 2 millions d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

Autres Commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés de Crédit Agricole S.A., consolidées par intégration globale

	Mazars		KPMG		Deloitte		Autres		
(en millions d'euros hors taxes)	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	Total 2021
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	**2,22**	**1,35**	**0,18**	**0,21**	**0,21**	**0,22**	**0,51**	**0,48**	**3,12**
Services autres que la certification des comptes [1]	**0,17**	**0,09**	**-**	**0,09**	**0,01**	**0,01**	**0,02**	**0,01**	**0,20**
TOTAL	**2,39**	**1,44**	**0,18**	**0,30**	**0,22**	**0,23**	**0,53**	**0,49**	**3,32**

(1) Les services autres que la certification des comptes recensés correspondent aux missions réalisées par ces cabinets dans les sociétés où ils sont Commissaires aux comptes.

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Dotations aux amortissements	**(1 153)**	**(1 142)**
Immobilisations corporelles [1]	(717)	(744)
Immobilisations incorporelles	(436)	(398)
Dotations (reprises) aux dépréciations	**(19)**	**(1)**
Immobilisations corporelles	(8)	1
Immobilisations incorporelles	(11)	(2)
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	**(1 172)**	**(1 143)**

(1) Dont - 356 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation au 31 décembre 2021 contre - 380 millions d'euros au 31 décembre 2020.

4.9 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN SAINS *(STAGE 1 ET STAGE 2)* (A)	**(180)**	**(817)**
***Stage 1* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir**	**(70)**	**(246)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	2	(5)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(75)	(214)
Engagements par signature	3	(27)
***Stage 2* : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie**	**(110)**	**(571)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	1	(2)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(19)	(502)
Engagements par signature	(92)	(67)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS SUR ACTIFS ET PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS HORS BILAN DÉPRÉCIÉS *(STAGE 3)* (B)	**(1 260)**	**(1 733)**
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(1 195)	(1 780)
Engagements par signature	(65)	47
Autres actifs (C)	1	(11)
Risques et charges (D)	(85)	(13)
DOTATIONS NETTES DE REPRISES DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	**(1 524)**	**(2 574)**
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(175)	(184)
Récupérations sur prêts et créances	191	186
Comptabilisés au coût amorti	*191*	*186*
Comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	(21)	(27)
Pertes sur engagements par signature	(1)	(1)
Autres pertes	(53)	(75)
Autres produits	7	69
COÛT DU RISQUE	**(1 576)**	**(2 606)**

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	**4**	**62**
Plus-values de cession	15	87
Moins-values de cession	(11)	(25)
Titres de capitaux propres consolidés	**(40)**	**1**
Plus-values de cession	-	11
Moins-values de cession	(40)	(10)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	**(15)**	**12**
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	**(51)**	**75**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

4.11 Impôts

Charge d'impôt

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Charge d'impôt courant	(1 461)	(1 485)
Charge d'impôt différé	248	254
Reclassement de la charge (produit) d'impôt lié à l'approche par superposition	(23)	102
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	**(1 236)**	**(1 129)**

Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	7 210	28,40 %	(2 048)
Effet des différences permanentes		(7,49) %	541
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(1,14) %	82
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,07 %	(5)
Effet de l'imposition à taux réduit		(1,80) %	130
Effet des autres éléments		(0,89) %	64
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**17,15 %**	**(1 236)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	5 078	32,02 %	(1 626)
Effet des différences permanentes		(5,30) %	269
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(2,88) %	146
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		(0,18) %	9
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,66) %	34
Effet des autres éléments		(0,76) %	39
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		**22,23 %**	**(1 129)**

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2020.

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES		
Gains et pertes sur écarts de conversion	**940**	**(805)**
Écart de réévaluation de la période	940	(805)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	**(1 565)**	**549**
Écart de réévaluation de la période	(1 584)	712
Transferts en résultat	(28)	(121)
Autres variations	47	(42)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	**(857)**	**323**
Écart de réévaluation de la période	(857)	326
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	(3)
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	**182**	**(197)**
Écart de réévaluation de la période	186	(197)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(4)	-
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**103**	**(136)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**640**	**(277)**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	**(3)**	**-**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	**(15)**	**(10)**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	(575)	(553)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES		
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	189	(93)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	**(13)**	**(149)**
Écart de réévaluation de la période	(14)	(155)
Transferts en réserves	1	6
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	**8**	**(81)**
Écart de réévaluation de la période	18	(118)
Transferts en réserves	11	45
Autres variations	(21)	(8)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**19**	**3**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(30)**	**94**
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	**(14)**	**(2)**
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	**-**	**-**
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	139	(228)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**(436)**	**(781)**
Dont part du Groupe	(514)	(678)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	78	(103)

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et effets d'impôts

(en millions d'euros)	31/12/2020 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Variation Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	31/12/2021 Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES												
Gains et pertes sur écarts de conversion	(748)	(6)	(754)	(645)	940	1	941	879	192	(5)	187	234
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4 215	(1 088)	3 127	3 109	(1 565)	398	(1 167)	(1 155)	2 650	(690)	1 960	1 954
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	1 171	(300)	871	859	(857)	221	(636)	(627)	314	(79)	235	232
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	390	(13)	377	376	182	20	202	202	572	6	578	578
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**5 028**	**(1 407)**	**3 620**	**3 699**	**(1 300)**	**640**	**(661)**	**(701)**	**3 728**	**(758)**	**2 960**	**2 998**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(149)	3	(146)	(108)	103	(3)	101	90	(46)	-	(46)	(18)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	(10)	(1)	(11)	(11)	(16)	1	(15)	(17)	(26)	-	(26)	(28)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	**4 869**	**(1 405)**	**3 463**	**3 580**	**(1 213)**	**638**	**(575)**	**(628)**	**3 656**	**(768)**	**2 888**	**2 952**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES												
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(956)	212	(744)	(691)	169	(36)	133	124	(788)	176	(612)	(567)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(363)	97	(266)	(260)	(13)	-	(13)	(13)	(376)	97	(279)	(273)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(390)	(10)	(400)	(403)	8	6	13	(4)	(382)	(4)	(386)	(407)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(1 709)**	**299**	**(1 410)**	**(1 354)**	**164**	**(30)**	**133**	**107**	**(1 546)**	**269**	**(1 277)**	**(1 247)**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(54)	(9)	(62)	(61)	19	(14)	6	7	(33)	(23)	(56)	(54)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	**(1 762)**	**290**	**(1 471)**	**(1 415)**	**183**	**(44)**	**139**	**114**	**(1 578)**	**246**	**(1 332)**	**(1 301)**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**3 107**	**(1 115)**	**1 992**	**2 165**	**(1 031)**	**594**	**(436)**	**(514)**	**2 078**	**(522)**	**1 556**	**1 651**

	31/12/2019				Variation				31/12/2020			
(en millions d'euros)	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES												
Gains et pertes sur écarts de conversion	57	(4)	53	117	(805)	(2)	(807)	(762)	(748)	(6)	(754)	(645)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	3 666	(954)	2 712	2 699	549	(134)	415	410	4 215	(1 088)	3 127	3 109
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	848	(259)	589	582	323	(41)	282	277	1 171	(300)	871	859
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	587	87	674	674	(197)	(100)	(297)	(298)	390	(13)	377	376
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	**5 158**	**(1 130)**	**4 028**	**4 072**	**(130)**	**(277)**	**(408)**	**(373)**	**5 028**	**(1 407)**	**3 620**	**3 699**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(13)	2	(11)	(8)	(136)	-	(135)	(100)	(149)	3	(146)	(108)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	-	(1)	(1)	(1)	(10)	-	(10)	(10)	(10)	(1)	(11)	(11)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	5 145	(1 129)	4 016	4 063	(276)	(277)	(553)	(483)	4 869	(1 405)	3 463	3 580
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES												
Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	(863)	193	(670)	(624)	(93)	19	(74)	(68)	(956)	212	(744)	(691)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(214)	57	(157)	(153)	(149)	40	(109)	(106)	(363)	97	(266)	(260)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(309)	(45)	(354)	(381)	(81)	35	(46)	(22)	(390)	(10)	(400)	(403)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	**(1 386)**	**205**	**(1 181)**	**(1 158)**	**(323)**	**94**	**(229)**	**(196)**	**(1 709)**	**299**	**(1 410)**	**(1 354)**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	(57)	(7)	(63)	(62)	3	(2)	1	1	(54)	(9)	(62)	(61)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	(1 442)	198	(1 243)	(1 220)	(320)	92	(228)	(195)	(1 762)	290	(1 471)	(1 415)
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	3 703	(931)	2 773	2 843	(596)	(185)	(781)	(678)	3 107	(1 115)	1 992	2 165

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

NOTE 5 INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs opérationnels

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au 31 décembre 2021, au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont ainsi organisées en six secteurs opérationnels :

- les cinq pôles métiers suivants :
  - Gestion de l'Épargne et Assurances,
  - Grandes clientèles,
  - Services Financiers Spécialisés,
  - Banque de Proximité en France – LCL,
  - Banque de Proximité à l'International ;
- auxquels s'ajoute un pôle "Activités Hors Métiers".

Présentation des pôles métiers

Gestion de l'Épargne et Assurances

Cette Ligne métier rassemble :

- les activités d'assurance exercées par les compagnies du groupe Crédit Agricole Assurances afin d'accompagner ses clients dans tous les moments de leur vie et de couvrir l'ensemble de leurs besoins en assurances de biens et de responsabilité ainsi qu'en assurance de personnes tant en France qu'à l'international, via trois métiers :
  - Épargne/Retraite,
  - Prévoyance/Emprunteur/Assurances Collectives,
  - Assurance dommages.

  À la suite de l'accord de partenariat avec Europ Assistance en janvier 2021, le groupe Crédit Agricole Assurances a complété son offre de services sur l'assistance.
- les activités de Gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant en Europe, en Asie et en Amérique des solutions d'épargne pour les particuliers, des solutions d'investissement et technologiques pour les institutionnels, avec une gamme complète en gestion active et passive, en actifs traditionnels ou réels. L'acquisition de Lyxor au 31 décembre 2021 vient renforcer le positionnement d'Amundi ;
- ainsi que les activités de Gestion de fortune exercées principalement par les filiales du groupe Indosuez Wealth Management (CA Indosuez (Switzerland) S.A., CA Indosuez Wealth (Europe), CFM Indosuez, CA Indosuez).

Grandes clientèles

Le pôle Grandes clientèles regroupe la Banque de financement et d'investissement, se décomposant elle-même en deux métiers principaux pour l'essentiel réalisés par Crédit Agricole CIB ainsi que les Services financiers aux institutionnels et aux émetteurs réalisés par CACEIS :

- la Banque de financement comprend les métiers de Banque commerciale et de financements structurés en France et à l'international. Le métier des Financements structurés consiste à initier, structurer et financer des opérations d'investissement reposant souvent sur des sûretés réelles (avions, bateaux, immobilier d'entreprise, matières premières, etc.) ou encore des crédits complexes et structurés ;
- la Banque de marché et d'investissement réunit les activités de Marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette) et celles de Banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ;
- les Services financiers aux investisseurs institutionnels et aux émetteurs : CACEIS Bank pour les fonctions Conservation et Dépositaire, CACEIS Fund Administration pour la fonction Administration de fonds et CACEIS Corporate Trust pour les Services aux émetteurs. Depuis 2019, Kas Bank, les activités de Santander Securities Services ("S3") en Espagne ainsi que 49,99 % de ses activités en Amérique latine sont désormais intégrées à CACEIS.

Services Financiers Spécialisés

Cette Ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services financiers aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation autour de Crédit Agricole Consumer Finance en France et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos, Creditplus Bank, Credibom, CACF Spain, FCA Bank, GAC Sofinco, Wafasalaf) ;
- des services financiers spécialisés aux entreprises, tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL) et aussi des financements spécifiques dédiés aux énergies et aux territoires, pour les entreprises, collectivités et agriculteurs, acteurs de la transition énergétique (Unifergie, filiale de Crédit Agricole Leasing & Factoring). En décembre 2021, CAL&F, a confirmé sa stratégie d'être un rouage essentiel à l'économie de l'usage en faisant l'acquisition de 100 % du capital d'Olinn, l'acteur de référence dans les solutions complètes de financement et de gestion d'équipements.

Banque de Proximité en France – LCL

LCL est un réseau national de banque de proximité, à forte implantation urbaine, organisé autour de quatre métiers : la banque de proximité pour les particuliers, la banque de proximité pour les professionnels, la banque privée et la banque des entreprises.

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

Banque de Proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères dont l'activité relève majoritairement de la Banque de Proximité.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe : en Italie avec le Gruppo Bancario Crédit Agricole Italia, en Pologne avec Crédit Agricole Polska, ainsi qu'en Ukraine.

Par ailleurs, des filiales sont aussi implantées sur le pourtour de la Méditerranée avec Crédit du Maroc et Crédit Agricole Egypt.

Enfin, ce pôle comprend d'autres banques de taille non significative.

Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services Financiers Spécialisés" à l'exception de Calit en Italie, qui est intégré à la Banque de Proximité à l'International.

Activités Hors Métiers

Ce pôle comprend trois types d'activités :

- la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif, la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières ainsi que les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ;
- le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés de Crédit Agricole S.A. (notamment CA Immobilier, Uni-médias, Foncaris, BForBank, etc.) ;
- les résultats des sociétés de moyens notamment les sociétés des activités informatiques et de paiement (CA-GIP et CAPS) et des sociétés immobilières d'exploitation.

Ce pôle inclut également les impacts techniques volatiles liés aux opérations intragroupes.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

							31/12/2021
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Activités Hors Métiers	Total
Produit net bancaire	6 527	6 318	2 697	3 696	3 113	306	22 657
Charges d'exploitation	(3 012)	(4 035)	(1 407)	(2 371)	(2 275)	(721)	(13 821)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**3 515**	**2 283**	**1 290**	**1 325**	**838**	**(415)**	**8 836**
Coût du risque	(18)	(39)	(505)	(222)	(780)	(12)	(1 576)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	**3 497**	**2 244**	**785**	**1 103**	**58**	**(427)**	**7 260**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	84	8	308	-	3	(29)	374
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	(39)	(8)	6	(13)	3	(51)
Variations de valeur des écarts d'acquisition [1]	-	-	-	-	497	-	497
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**3 581**	**2 213**	**1 085**	**1 109**	**545**	**(453)**	**8 080**
Impôts sur les bénéfices	(642)	(512)	(120)	(309)	199	148	(1 236)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	4	-	-	-	1	-	5
RÉSULTAT NET	**2 943**	**1 701**	**965**	**800**	**745**	**(305)**	**6 849**
Participations ne donnant pas le contrôle	523	90	157	36	187	12	1 005
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 420**	**1 611**	**808**	**764**	**558**	**(317)**	**5 844**

(1) Écart d'acquisition négatif de 497 millions d'euros suite à l'acquisition de Credito Valtellinese par CA Italia.

							31/12/2021
(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Activités Hors Métiers	Total
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 853	276	2 830	-	-	358	8 317
Dont écarts d'acquisition	7 934	1 395	1 337	4 161	796	9	15 632
TOTAL DE L'ACTIF	**535 639**	**910 894**	**93 409**	**190 601**	**121 172**	**222 240**	**2 073 955**

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Activités Hors Métiers	Total
							31/12/2020
Produit net bancaire	5 735	6 297	2 526	3 521	2 659	(238)	20 500
Charges d'exploitation	(2 870)	(3 783)	(1 288)	(2 319)	(1 753)	(878)	(12 891)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**2 865**	**2 514**	**1 238**	**1 202**	**906**	**(1 116)**	**7 609**
Coût du risque	(56)	(829)	(732)	(390)	(570)	(29)	(2 606)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	**2 809**	**1 685**	**506**	**812**	**336**	**(1 145)**	**5 003**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	66	7	344	-	-	(4)	413
Gains ou pertes nets sur autres actifs	3	1	(3)	2	72	-	75
Variations de valeur des écarts d'acquisition [1]	-	-	-	-	-	(903)	(903)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**2 878**	**1 693**	**847**	**814**	**408**	**(2 052)**	**4 588**
Impôts sur les bénéfices	(770)	(278)	(69)	(252)	(101)	341	(1 129)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	(24)	-	(134)	-	(8)	(55)	(221)
RÉSULTAT NET	**2 084**	**1 415**	**644**	**562**	**299**	**(1 766)**	**3 238**
Participations ne donnant pas le contrôle	378	85	85	25	92	(119)	546
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 706**	**1 330**	**559**	**537**	**207**	**(1 647)**	**2 692**

(1) Dépréciation de l'écart d'acquisition CA Italia pour - 903 millions d'euros.

(en millions d'euros)	Gestion de l'Épargne et Assurances	Grandes clientèles	Services Financiers Spécialisés	Banque de Proximité en France – LCL	Banque de Proximité à l'International	Activités Hors Métiers	Total
							31/12/2020
ACTIFS SECTORIELS							
Dont parts dans les entreprises mises en équivalence	4 422	262	2 642	72	-	252	7 650
Dont écarts d'acquisition	7 193	1 394	1 119	4 161	792	-	14 659
TOTAL DE L'ACTIF	**515 737**	**900 834**	**85 375**	**182 304**	**90 472**	**186 340**	**1 961 062**

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
			31/12/2021					31/12/2020
France (y compris DOM-TOM)	2 575	11 979	1 671 323	9 898	1 385	10 888	1 589 506	9 530
Italie	1 174	3 705	143 833	1 227	(67)	3 102	110 037	1 201
Autres pays de l'Union européenne	742	2 923	78 164	3 179	600	3 244	92 246	2 712
Autres pays d'Europe	412	1 499	35 865	766	81	699	19 751	705
Amérique du Nord	391	1 139	57 000	468	271	1 110	65 364	430
Amériques centrale et du Sud	(4)	23	1 086	-	74	104	1 391	-
Afrique et Moyen-Orient	123	477	11 049	38	85	471	10 126	35
Asie et Océanie (hors Japon)	327	631	33 628	31	215	590	27 838	25
Japon	104	281	42 007	25	48	292	44 801	21
TOTAL	**5 844**	**22 657**	**2 073 955**	**15 632**	**2 692**	**20 500**	**1 961 062**	**14 659**

5.3 Spécificités de l'assurance

(Cf. chapitre "Gestion des risques – Risque du secteur de l'assurance" sur la gestion du risque du secteur assurance.)

Marge brute des sociétés d'assurance

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition	Reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat avant reclassement lié à l'approche par superposition	Reclassement lié à l'approche par superposition	Compte de résultat après reclassement lié à l'approche par superposition
Primes émises	36 454	-	36 454	29 440	-	29 440
Variation des primes non acquises	(152)	-	(152)	(224)	-	(224)
Primes acquises	**36 302**	**-**	**36 302**	**29 216**	**-**	**29 216**
Autres produits d'exploitation	**160**	**-**	**160**	**232**	**-**	**232**
Produits des placements	7 039	(6)	7 033	7 154	(6)	7 148
Charges des placements	(461)	1	(460)	(588)	2	(586)
Plus ou moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	(178)	277	99	426	484	910
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	10 115	(1 828)	8 287	(1 779)	2 422	645
Variation des dépréciations sur placements	(52)	64	12	27	(483)	(456)
Produits des placements nets de charges	**16 463**	**(1 492)**	**14 971**	**5 242**	**2 419**	**7 661**
Charges de prestations des contrats (1)	**(45 588)**	**1 324**	**(44 264)**	**(27 996)**	**(2 227)**	**(30 223)**
Produits des cessions en réassurance	704	-	704	666	-	666
Charges des cessions en réassurance	(820)	-	(820)	(842)	-	(842)
Charges ou produits nets de cessions en réassurance	**(116)**	**-**	**(116)**	**(176)**	**-**	**(176)**
Frais d'acquisition des contrats	(2 187)	-	(2 187)	(2 180)	-	(2 180)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	-	-	-	-	-	-
Frais d'administration	(2 309)	-	(2 309)	(2 222)	-	(2 222)
Autres produits et charges opérationnels courants	(447)	-	(447)	(491)	-	(491)
Autres produits et charges opérationnels	-	-	-	-	-	-
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL	**2 278**	**(168)**	**2 110**	**1 625**	**192**	**1 817**
Charge de financement	(262)	-	(262)	(225)	-	(225)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées	-	-	-	-	-	-
Impôts sur les résultats	(322)	(23)	(345)	(558)	102	(456)
Résultat après impôt des activités abandonnées	(2)	-	(2)	-	-	-
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	**1 672**	**(191)**	**1 481**	**842**	**294**	**1 136**
Participations ne donnant pas le contrôle	**(75)**	**-**	**(75)**	**80**	**-**	**80**
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 597**	**(191)**	**1 406**	**762**	**294**	**1 056**

(1) Dont - 24,8 milliards d'euros de coût des rachats et des sinistres au 31 décembre 2021 (- 23 milliards d'euros au 31 décembre 2020), - 1,7 milliard d'euros de variation de la participation aux bénéfices des assurés 31 décembre 2021 (- 1 milliard d'euros au 31 décembre 2020), - 17,4 milliards d'euros de variation des provisions techniques au 31 décembre 2021 (- 6 milliards d'euros au 31 décembre 2020)

Ventilation des placements des sociétés d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	197 579	175 671
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 389	936
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	196 190	174 735
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	42	710
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	218 478	229 726
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	218 375	229 508
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	103	218
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	4 511	5 588
Prêts et créances	3 064	4 287
Titres de dettes	1 447	1 301
IMMEUBLES DE PLACEMENT	7 068	6 355
INVESTISSEMENTS DANS LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET COENTREPRISES	4 467	4 127
TOTAL PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	432 145	422 177

Au 31 décembre 2021, le montant de l'investissement dans les entreprises mises en équivalence de l'assurance s'élève à 4 467 millions d'euros contre 4 127 millions d'euros au 31 décembre 2020.

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	218 375	14 824	(638)	229 508	23 448	(24)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	103	(2)	(15)	218	21	(10)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	218 478	14 822	(653)	229 726	23 469	(34)

Reclassement entre le résultat net et les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour les actifs financiers désignés à l'approche par superposition

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition	Montant présenté en application d'IFRS 9 pour les actifs désignés	Montant qui aurait été présenté en application d'IAS 39 pour les actifs désignés	Montant reclassé en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres en application de l'approche par superposition
Produits des placements	726	720	(6)	756	750	(6)
Charges des placements	(7)	(6)	1	(10)	(8)	2
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	84	361	277	(1)	483	484
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	1 828	-	(1 828)	(2 422)	-	2 422
Variation des dépréciations sur placements	-	64	64	-	(483)	(483)
Produits des placements nets de charges	2 631	1 139	(1 492)	(1 677)	742	2 419
Charges de prestations des contrats			1 324			(2 227)
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL			(168)			192
Impôts sur les résultats			(23)			102
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE			(191)			294

NOTE 6 NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, Banques centrales

	31/12/2021		31/12/2020	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Caisse	1 737		1 593	
Banques centrales	236 020	1 276	192 676	864
VALEUR AU BILAN	**237 757**	**1 276**	**194 269**	**864**

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	237 341	261 968
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	192 053	170 494
Instruments de capitaux propres	40 683	34 183
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	75 379	72 410
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	75 991	63 900
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	1
VALEUR AU BILAN	**429 394**	**432 462**
Dont titres prêtés	*1*	*686*

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Instruments de capitaux propres	**6 832**	**6 221**
Actions et autres titres à revenu variable	6 832	6 221
Titres de dettes	**23 039**	**18 522**
Effets publics et valeurs assimilées	15 092	13 061
Obligations et autres titres à revenu fixe	7 883	5 389
OPCVM	64	52
Prêts et créances	**113 572**	**120 987**
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	820	872
Titres reçus en pension livrée	112 752	120 116
Valeurs reçues en pension	-	-
Instruments dérivés	**93 898**	**116 237**
VALEUR AU BILAN	**237 341**	**261 968**

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que Crédit Agricole S.A. est autorisée à redonner en garantie.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Actions et autres titres à revenu variable	26 233	21 898
Titres de participation non consolidés	14 450	12 285
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**40 683**	**34 183**

Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Titres de dettes	**72 498**	**68 966**
Effets publics et valeurs assimilées	227	178
Obligations et autres titres à revenu fixe	12 495	13 660
OPCVM	59 776	55 128
Prêts et créances	**2 881**	**3 444**
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	2 881	3 444
Titres reçus en pension livrée	-	-
Valeurs reçues en pension	-	-
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**75 379**	**72 410**

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Prêts et créances	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-
Créances sur la clientèle	-	-
Titres de dettes	**-**	**1**
Effets publics et valeurs assimilées	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	1
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION	**-**	**1**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	207 725	229 265
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	38 663	35 908
VALEUR AU BILAN	**246 388**	**265 173**

Ce poste intègre les dettes envers les porteurs de parts d'OPCVM consolidés dans l'activité de l'assurance.

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Titres vendus à découvert	41 933	37 179
Titres donnés en pension livrée	78 737	82 662
Dettes représentées par un titre	2	2
Dettes envers la clientèle	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-
Instruments dérivés	87 053	109 422
VALEUR AU BILAN	**207 725**	**229 265**

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables

					31/12/2021
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	3 564	-	-	-	-
Dépôts	3 564	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	22 822	306	387	15	(1)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	26 386	306	387	15	(1)

(1) *Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.*

					31/12/2020
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation (1)
Dépôts et passifs subordonnés	3 629	-	-	-	-
Dépôts	3 629	-	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-	-
Titres de dettes	21 637	823	363	154	(6)
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	25 266	823	363	154	(6)

(1) *Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.*

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole S.A. calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

Base de calcul du risque de crédit propre

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole S.A., il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

Calcul du résultat latent induit par le risque de crédit propre (enregistré en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole S.A. est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanille. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

Calcul du résultat réalisé induit par le risque de crédit propre (enregistré en réserves consolidées)

Le choix de Crédit Agricole S.A. est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au *spread* de crédit multipliée par la variation de ce *spread* entre la date d'émission et celle du remboursement.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Passifs financiers dont les variations du *spread* émetteur sont comptabilisées en résultat net

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2021
Dépôts et passifs subordonnés	**12 277**	-	-	-
Dépôts	12 277	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	**-**	**-**	**-**	**-**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**12 277**	-	-	-

(en millions d'euros)	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
				31/12/2020
Dépôts et passifs subordonnés	**10 642**	-	-	-
Dépôts	10 642	-	-	-
Passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	**-**	**-**	**-**	**-**
Autres passifs financiers	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**10 642**	-	-	-

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note 3.4 "Comptabilité de couverture".

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2021
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	253 842	14 875	(669)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 419	500	(912)
TOTAL	**256 261**	**15 375**	**(1 581)**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
			31/12/2020
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	263 856	23 689	(379)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	2 216	497	(887)
TOTAL	**266 072**	**24 186**	**(1 266)**

Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables

			31/12/2021
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	83 123	7 101	(470)
Obligations et autres titres à revenu fixe	170 719	7 774	(199)
Total des titres de dettes	**253 842**	**14 875**	**(669)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	253 842	14 875	(669)
Impôts sur les bénéfices		(4 044)	222
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**10 831**	**(447)**

			31/12/2020
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Effets publics et valeurs assimilées	88 142	10 417	(75)
Obligations et autres titres à revenu fixe	175 714	13 272	(303)
Total des titres de dettes	**263 856**	**23 689**	**(378)**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-
Total des prêts et créances	**-**	**-**	**-**
TOTAL INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES	263 856	23 689	(379)
Impôts sur les bénéfices		(6 163)	63
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**17 526**	**(316)**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

			31/12/2021
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Actions et autres titres à revenu variable	572	8	(93)
Titres de participation non consolidés	1 847	492	(819)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	**2 419**	**500**	**(912)**
Impôts sur les bénéfices		(22)	17
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**478**	**(895)**

			31/12/2020
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Gains latents**	**Pertes latentes**
Actions et autres titres à revenu variable	515	8	(88)
Titres de participation non consolidés	1 701	489	(799)
TOTAL INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES	**2 216**	**497**	**(887)**
Impôts sur les bénéfices		(29)	17
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		**468**	**(870)**

Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

			31/12/2021
(en millions d'euros)	**Juste valeur à la date de décomptabilisation**	**Gains cumulés réalisés (1)**	**Pertes cumulées réalisées (1)**
Actions et autres titres à revenu variable	2	1	-
Titres de participation non consolidés	41	1	(13)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	**43**	**2**	**(13)**
Impôts sur les bénéfices		-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**2**	**(13)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

			31/12/2020
(en millions d'euros)	**Juste valeur à la date de décomptabilisation**	**Gains cumulés réalisés (1)**	**Pertes cumulées réalisées (1)**
Actions et autres titres à revenu variable	332	-	(10)
Titres de participation non consolidés	7	-	(28)
TOTAL PLACEMENTS DANS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES	**339**	**-**	**(37)**
Impôts sur les bénéfices		-	6
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT) (1)		**-**	**(32)**

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6.5 Actifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Prêts et créances sur les établissements de crédit	501 347	463 169
Prêts et créances sur la clientèle [1]	459 905	405 937
Titres de dettes	84 074	84 794
VALEUR AU BILAN	**1 045 326**	**953 900**

(1) Au 31 décembre 2021, dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, le montant des encours de prêts garantis par l'État (PGE) accordés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 8 milliards d'euros.

Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et prêts	93 663	84 991
Dont comptes ordinaires débiteurs non douteux [1]	*7 588*	*6 727*
Dont comptes et prêts au jour le jour non douteux [1]	*133*	*173*
Valeurs reçues en pension	-	1
Titres reçus en pension livrée	5 878	7 466
Prêts subordonnés	500	533
Autres prêts et créances	75	180
Valeur brute	**100 116**	**93 171**
Dépréciations	(414)	(381)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**99 702**	**92 790**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires	1 353	1 760
Titres reçus en pension livrée	571	5 085
Comptes et avances à terme	399 354	363 142
Prêts subordonnés	367	392
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	**401 645**	**370 379**
VALEUR AU BILAN	**501 347**	**463 169**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	38 835	23 623
Autres concours à la clientèle	394 967	356 955
Valeurs reçues en pension	240	205
Titres reçus en pension livrée	3 915	3 713
Prêts subordonnés	56	45
Créances nées d'opérations d'assurance directe	176	328
Créances nées d'opérations de réassurance	852	845
Avances en comptes courants d'associés	95	147
Comptes ordinaires débiteurs	11 721	12 636
Valeur brute	**450 857**	**398 497**
Dépréciations	(8 442)	(9 125)
VALEUR NETTE DES PRÊTS ET CRÉANCES AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE	442 415	389 372
OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Location-financement immobilier	5 281	5 474
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	12 662	11 547
Valeur brute	**17 943**	**17 021**
Dépréciations	(453)	(456)
VALEUR NETTE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	17 490	16 565
VALEUR AU BILAN	**459 905**	**405 937**

Titres de dettes

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Effets publics et valeurs assimilées	34 528	29 906
Obligations et autres titres à revenu fixe	49 631	54 967
Total	**84 159**	**84 873**
Dépréciations	(85)	(79)
VALEUR AU BILAN	**84 074**	**84 794**

次へ

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2021

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
				Actifs transférés	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**17 526**	**-**	**17 526**	**-**	**17 526**
Instruments de capitaux propres	326	-	326	-	326
Titres de dettes	17 200	-	17 200	-	17 200
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**17 109**	**-**	**17 109**	**-**	**16 750**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	17 109	-	17 109	-	16 750
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	**15 379**	**13 257**	**2 082**	**40**	**15 379**
Titres de dettes	2 122	-	2 082	40	2 122
Prêts et créances	13 257	13 257	-	-	13 257
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	**50 014**	**13 257**	**36 717**	**40**	**49 655**
Opérations de location-financement	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**50 014**	**13 257**	**36 717**	**40**	**49 655**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral

(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord d'un actif lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d))"

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autres [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
17 277	**-**	**17 277**	**-**	**17 277**	**249**	**-**	**-**	**-**
303	-	303	-	303	23	-	-	-
16 974	-	16 974	-	16 974	226	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 101	**-**	**17 101**	**-**	**17 101**	**(350)**	**-**	**-**	**-**
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 101	-	17 101	-	17 101	(350)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 829	**10 760**	**2 069**	**-**	**12 829**	**2 550**	**-**	**-**	**-**
2 069	-	2 069	-	2 069	53	-	-	-
10 760	10 760	-	-	10 760	2 497	-	-	-
47 207	**10 760**	**36 447**	**-**	**47 207**	**2 449**	**-**	**-**	**-**
-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
47 207	**10 760**	**36 447**	**-**	**47 207**	**2 449**	**-**	**-**	**-**

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2020

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité				
					Actifs transférés
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre (1)	Juste valeur (2)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**14 130**	**-**	**14 130**	**-**	**14 130**
Instruments de capitaux propres	3 173	-	3 173	-	3 173
Titres de dettes	10 957	-	10 957	-	10 957
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**28 826**	**-**	**28 673**	**154**	**28 766**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dettes	28 826	-	28 673	154	28 766
Prêts et créances	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	**15 054**	**11 406**	**3 642**	**5**	**15 054**
Titres de dettes	3 647	-	3 642	5	3 647
Prêts et créances	11 407	11 406	-	-	11 407
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	**58 010**	**11 406**	**46 445**	**159**	**57 950**
Opérations de location-financement	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	**58 010**	**11 406**	**46 445**	**159**	**57 950**

(1) Dont les prêts de titres sans cash collatéral
(2) Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (IFRS 7.42D (d))".

Titrisations

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7. En effet, le Groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du Groupe via la consolidation du fonds). Les créances cédées au fonds de titrisation servent de garantie aux investisseurs.

Les titrisations consolidées intégralement auto-souscrites ne constituent pas un transfert d'actif au sens de la norme IFRS 7.

Titrisations Crédit Agricole Consumer Finance

Au 31 décembre 2021, Crédit Agricole Consumer Finance gère en Europe dix-sept véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe Crédit Agricole Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés, nettes des passifs associés s'élèvent à 2 309 millions d'euros au 31 décembre 2021. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 4 748 millions d'euros. Le montant des titres utilisés sur le marché est de 4 473 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 6 420 millions d'euros.

Titrisations Crédit Agricole Italia

Au 31 décembre 2021, Crédit Agricole Italia gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Cette opération de titrisation n'est pas considérée selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et a été réintégrée dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 12 781 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Actifs transférés restant comptabilisés en totalité						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité		
			Passifs associés		Actifs et passifs associés			
Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Dont autre [1]	Juste valeur [2]	Juste valeur nette [2]	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés
13 908	-	13 908	-	13 908	222	-	-	-
3 123	-	3 123	-	3 123	50	-	-	-
10 785	-	10 785	-	10 785	172	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 642	-	28 642	-	28 642	124	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 642	-	28 642	-	28 642	124	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 050	9 456	3 594	-	13 050	2 004	-	-	-
3 594	-	3 594	-	3 594	53	-	-	-
9 456	9 456	-	-	9 456	1 951	-	-	-
55 600	9 456	46 144	-	55 600	2 350	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 600	9 456	46 144	-	55 600	2 350	-	-	-

6.7 Expositions au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions du Groupe au risque souverain sont les suivantes :

Activité bancaire

31/12/2021	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Allemagne	-	86	-	57	143	-	143
Arabie Saoudite	5	-	-	1 300	1 305	-	1 305
Argentine	-	-	-	42	42	-	42
Autriche	9	-	-	195	204	1	205
Belgique	-	-	1 847	1 435	3 282	(61)	3 221
Brésil	12	-	214	122	348	-	348
Chine	212	-	66	261	539	(1)	538
Égypte	1	8	771	328	1 108	-	1 108
Espagne	-	-	174	1 990	2 164	13	2 177
États-Unis	2 780	-	98	906	3 784	(122)	3 662
France	-	122	3 670	11 568	15 360	(641)	14 719
Hong Kong	91	-	-	1 274	1 365	-	1 365
Italie	-	6	3 643	12 526	16 175	(315)	15 860
Japon	182	-	440	1 430	2 052	-	2 052
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	212	7	202	-	421	-	421
Pologne	-	-	772	242	1 014	-	1 014
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	111	234	345	-	345
Venezuela	-	-	-	18	18	-	18
Autres pays souverains	916	-	904	4 962	6 782	(1)	6 781
TOTAL	**4 420**	**229**	**12 912**	**38 890**	**56 451**	**(1 127)**	**55 324**

31/12/2020	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
(en millions d'euros)	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	-	-	-	890	890	-	890
Argentine	-	-	-	44	44	-	44
Autriche	119	-	-	198	317	(2)	315
Belgique	-	14	2 405	1 552	3 971	(209)	3 762
Brésil	8	-	112	158	278	-	278
Chine	189	-	34	136	359	(2)	357
Égypte	1	7	641	347	996	-	996
Espagne	-	-	1 303	2 034	3 337	(119)	3 218
États-Unis	1 721	-	68	819	2 608	(7)	2 601
France	35	285	3 712	12 528	16 560	(706)	15 854
Hong Kong	58	-	-	880	938	(1)	937
Italie	-	43	3 066	8 075	11 184	(285)	10 899
Japon	-	-	246	1 435	1 681	1	1 682
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	11	23	244	-	278	-	278
Pologne	-	-	950	229	1 179	-	1 179
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	78	208	286	-	286
Venezuela	-	-	-	30	30	-	30
Autres pays souverains	1 086	195	808	4 401	6 490	(26)	6 464
TOTAL	**3 228**	**567**	**13 667**	**33 964**	**51 426**	**(1 356)**	**50 070**

Activité d'assurance

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation, brute de couverture et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance vie de partage entre assureurs et assurés.

Expositions brutes *(en millions d'euros)*	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Allemagne	323	-
Arabie Saoudite	-	1
Argentine	6	-
Autriche	546	2 484
Belgique	3 992	4 152
Brésil	4	-
Chine	4	-
Égypte	-	-
Espagne	4 648	3 777
États-Unis	60	50
France	50 467	54 004
Hong Kong	-	-
Italie	8 806	9 103
Japon	199	132
Liban	-	-
Maroc	2	-
Pologne	330	325
Royaume-Uni	3	6
Russie	7	-
Turquie	10	-
Ukraine	-	-
Venezuela	-	1
Autres pays souverains	2 135	3 297
TOTAL	**71 542**	**77 332**

6.8 Passifs financiers au coût amorti

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Dettes envers les établissements de crédit	314 783	264 919
Dettes envers la clientèle	781 177	719 388
Dettes représentées par un titre	171 393	162 547
VALEUR AU BILAN	**1 267 353**	**1 146 854**

Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
Comptes et emprunts	205 620	179 458
Dont comptes ordinaires créditeurs (1)	*10 335*	*9 187*
Dont comptes et emprunts au jour le jour (1)	*4 241*	*1 953*
Valeurs données en pension	-	-
Titres donnés en pension livrée	17 103	21 575
TOTAL	**222 723**	**201 033**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE		
Comptes ordinaires créditeurs	71 492	39 899
Comptes et avances à terme	20 375	18 903
Titres donnés en pension livrée	193	5 084
TOTAL	**92 060**	**63 886**
VALEUR AU BILAN	**314 783**	**264 919**

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique "Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit" du Tableau des flux de trésorerie

Au 31 décembre 2021, le Groupe a souscrit pour 162 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Comptes ordinaires créditeurs	324 002	291 807
Comptes d'épargne à régime spécial	344 300	324 407
Autres dettes envers la clientèle	108 421	98 927
Titres donnés en pension livrée	2 124	1 520
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	938	872
Dettes nées d'opérations de réassurance	676	590
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	716	1 265
VALEUR AU BILAN	**781 177**	**719 388**

Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	7 862	9 078
Titres de créances négociables	61 260	49 226
Emprunts obligataires (1)	99 885	101 380
Autres dettes représentées par un titre	2 386	2 861
VALEUR AU BILAN	**171 393**	**162 547**

(1) Ce poste comprend les émissions de type "Covered Bonds" et les émissions d'obligations senior non préférées.

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole S.A. s'élève à 28,8 milliards en contre-valeur euros au 31 décembre 2021 contre 24,1 milliards en contre-valeur euros au 31 décembre 2020. Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils sont également éliminés lorsqu'ils sont en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est intégralement supporté par l'assuré.

6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

Compensation – actifs financiers

	31/12/2021					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés [1] [2]	107 820	-	107 820	74 612	17 954	15 254
Prises en pension de titres [4]	253 475	130 117	123 358	9 662	113 017	679
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**361 295**	**130 117**	**231 178**	**84 274**	**130 971**	**15 933**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

Au 31 décembre 2021, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *settlement to market*).

	31/12/2020					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
				Autres montants compensables sous conditions		
Nature des instruments financiers (en millions d'euros)	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse [3]	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés [1] [2]	138 368	10	138 358	93 631	24 268	20 459
Prises en pension de titres [4]	203 785	67 200	136 586	12 094	123 980	512
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**342 153**	**67 210**	**274 944**	**105 725**	**148 248**	**20 971**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA.
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 86 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.
(3) Le montant net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan actif.
(4) Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

La méthodologie de recensement/d'identification des actifs et passifs financiers relevant de convention cadre de compensation et des autres instruments financiers reçus en garantie a été revue au cours de l'année 2021. La note 2020 a été amendée en conséquence.

Au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *settlement to market*).

Compensation – passifs financiers

Nature des instruments financiers *(en millions d'euros)*	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
	31/12/2021					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
Dérivés (1) (2)	99 400	-	99 400	74 612	18 168	6 621
Mises en pension de titres (4)	228 274	130 117	98 157	9 662	73 179	16 074
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**327 674**	**130 117**	**197 557**	**84 274**	**91 347**	**22 695**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 93 % des dérivés au passif à la date d'arrêté
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 93 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté

Au 31 décembre 2021, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *settlement to market*).

Nature des instruments financiers *(en millions d'euros)*	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse (3)	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
	31/12/2020					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
Dérivés (1) (2)	124 664	10	124 654	93 631	18 746	12 277
Mises en pension de titres (4)	178 064	67 200	110 864	12 094	98 015	755
Autres instruments financiers	-	-	235 518	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	**302 728**	**67 210**	**235 518**	**105 725**	**116 761**	**13 032**

(1) Y compris appels de marge mais avant tout impact IVA
(2) Le montant des dérivés soumis à compensation représente 90 % des dérivés au passif à la date d'arrêté
(3) Le montant net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse est égal au montant figurant au bilan passif
(4) Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 99 % des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté

La méthodologie de recensement/d'identification des actifs et passifs financiers relevant de convention cadre de compensation et des autres instruments financiers reçus en garantie a été revue au cours de l'année 2021. La note 2020 a été amendée en conséquence.

Au 31 décembre 2020, les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de *settlement to market*).

6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Impôts courants	1 659	1 335
Impôts différés	4 205	2 969
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**5 864**	**4 304**
Impôts courants	1 364	1 363
Impôts différés	1 568	1 971
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	**2 932**	**3 334**

Contrôles fiscaux

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2017 et 2018, a fait l'objet de redressements dans le cadre de propositions de rectification reçues en 2021. Crédit Agricole CIB conteste la motivation des points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITIC S.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITIC S a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Consumer Finance

Crédit Agricole Consumer Finance avait fait l'objet de précédents contrôles en 2018 et 2019 ayant porté respectivement sur les périodes 2014-2015 et 2016-2017, dont les rappels ont été mis en recouvrement. En 2021, Crédit Agricole Consumer Finance a déposé des réclamations contentieuses auprès de l'administration fiscale afin de contester certains de ces rappels.

Contrôle fiscal Agos Ducato

À l'issue d'un précédent contrôle soldé en 2021, Agos Ducato a provisionné dans ses comptes les incidences de ce contrôle sur les exercices ultérieurs.

Contrôle fiscal Predica

Predica a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition de rectification reçue début 2019 restait contestée. Suite à l'avis de la Commission nationale des Impôts favorable à Predica, l'administration fiscale a abandonné son redressement en 2021 et Predica a repris comptablement la provision correspondante.

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Décalages temporaires comptables-fiscaux	**3 439**	**2 275**
Charges à payer non déductibles	490	324
Provisions pour risques et charges non déductibles	2 030	2 172
Autres différences temporaires (1)	919	(221)
Impôts différés sur réserves latentes	**(483)**	**(1 181)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(632)	(1 115)
Couverture de flux de trésorerie	(79)	(291)
Gains et pertes sur écarts actuariels	105	134
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	93	91
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	30	-
Impôts différés sur résultat	**(319)**	**(96)**
dont reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	(30)	-
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	**2 637**	**998**

(1) La part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 703 millions d'euros pour 2021 contre 361 millions d'euros en 2020.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers

Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Autres actifs	**31 119**	**33 160**
Comptes de stocks et emplois divers	238	217
Gestion collective des titres Livret de développement durable et solidaire	-	-
Débiteurs divers (1)	27 759	29 585
Comptes de règlements	1 146	706
Capital souscrit non versé	-	29
Autres actifs d'assurance	287	327
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	1 689	2 296
Comptes de régularisation	**7 328**	**7 147**
Comptes d'encaissement et de transfert	2 385	2 702
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	74	269
Produits à recevoir	3 407	3 021
Charges constatées d'avance	879	548
Autres comptes de régularisation	583	607
VALEUR AU BILAN	**38 447**	**40 307**

(1) Dont 76 millions d'euros au titre de la contribution au fonds de résolution unique au 31 décembre 2021 versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le fonds de résolution unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

L'impact estimé de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 a pour conséquence la constitution d'un excédent d'actif de 138 millions d'euros en compte de régularisation et actifs divers.

Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Autres passifs (1)	**41 067**	**41 283**
Comptes de règlements	1 709	1 769
Créditeurs divers	37 258	37 541
Versements restant à effectuer sur titres	258	204
Dettes locatives	1 830	1 757
Autres passifs d'assurance	12	12
Autres	-	-
Comptes de régularisation	**12 255**	**11 658**
Comptes d'encaissement et de transfert (2)	3 211	3 250
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 080	1 120
Produits constatés d'avance	1 247	1 233
Charges à payer	5 696	5 266
Autres comptes de régularisation	1 021	789
VALEUR AU BILAN	**53 322**	**52 941**

(1) Les montants indiqués incluent les dettes attachées.
(2) Les montants sont indiqués en net.

6.12 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Bilan des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Caisse, Banques centrales	215	50
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	419	5
Instruments dérivés de couverture	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	704	32
Actifs financiers au coût amorti	1 308	2 597
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Actifs d'impôts courants et différés	6	26
Comptes de régularisation et actifs divers	222	24
Participation dans les entreprises mises en équivalence	-	-
Immeubles de placement	19	-
Immobilisations corporelles	34	13
Immobilisations incorporelles	38	(13)
Écarts d'acquisition	-	-
TOTAL DE L'ACTIF	**2 965**	**2 734**
Banques centrales	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-
Instruments dérivés de couverture	-	-
Passifs financiers au coût amorti	1 143	1 254
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-
Passifs d'impôts courants et différés	20	2
Comptes de régularisation et passifs divers	103	25
Provisions techniques des contrats d'assurance	1 280	
Provisions	5	16
Dettes subordonnées	-	-
Mise à la juste valeur des actifs non courants destinés à être cédés et des activités abandonnées (hors fiscalité)	15	133
TOTAL DU PASSIF	**2 566**	**1 430**
ACTIF NET DES ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	**399**	**1 304**

Compte de résultat des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Produit net bancaire	129	17
Charges générales d'exploitation	(113)	(63)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(23)	(32)
Coût du risque	8	4
Résultat avant impôt	**1**	**(74)**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	25	-
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	(55)
Impôts sur les bénéfices	(21)	(4)
Résultat net	**5**	**(133)**
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des activités abandonnées	-	(88)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	**5**	**(221)**
Participations ne donnant pas le contrôle	-	-
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES PART DU GROUPE	**5**	**(221)**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Flux de trésorerie nets des activités abandonnées

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	25	97
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(100)	(2)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	(3)	(125)
TOTAL	**(78)**	**(30)**

6.13 Co-entreprises et entreprises associées

Informations financières des co-entreprises et des entreprises associées

Au 31 décembre 2021 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises s'élève à 3 613 millions d'euros (3 081 millions d'euros au 31 décembre 2020) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève 4 699 millions d'euros (4 569 millions d'euros au 31 décembre 2020).

FCA Bank est une co-entreprise créée avec Fiat Chrysler Automobiles (FCA), désormais fusionnée au sein du groupe Stellantis. Présente dans 18 pays européens, la société pilote toutes les opérations de financement des concessionnaires et des clients des marques issues du groupe FCA : Fiat, Lancia, Alfa Roméo, Maserati, Chrysler, Jeep en Europe, ainsi que celles d'autres constructeurs développées en marque blanche (Jaguar Land Rover, Ferrari, Morgan, Hymer...), sur des périmètres géographiques variés. Ainsi qu'indiqué dans la note 2.3 (cf. "Faits marquants") les contours du partenariat avec Stellantis sont destinés à évoluer dans le cadre d'accords dont la négociation est en cours de finalisation et dont la mise en œuvre est prévue début 2023. Le test de la valeur de mise en équivalence de la participation dans FCA Bank a été réalisé dans le cadre des accords existants ; la prise en compte des conditions envisagées pour la transaction en cours de négociation ne remettrait pas en cause cette valeur.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la "valeur de mise en équivalence au bilan".

						31/12/2021
(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	2 243	-	140	246	1 931
S3 Latam Holdco 1	34,7 %	276	-	-	8	541
SCI Paul Cézanne	49,0 %	322	350	-	5	81
Autres		777	-	19	29	1 115
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		**3 618**			**288**	**3 668**
Entreprises associées						
Icade	19,1 %	945	919	57	39	552
Konan	24,4 %	875	718	8	15	829
Ramsay Générale de Santé	39,8 %	697	941	-	26	426
Altarea	24,7 %	635	839	41	(17)	457
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	50,0 %	447	-	27	54	447
SCI Heart of La Défense	33,3 %	189	227	13	(62)	189
Frey	22,4 %	175	183	7	7	172
ABC-CA Fund Management Co.	22,7 %	180	-	9	28	180
Wafasalaf	49,0 %	137	-	9	13	78
SBI Funds Management Private Limited	25,0 %	174	-	6	47	149
Autres		245		32	(34)	134
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		**4 699**			**116**	**3 613**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**8 317**			**404**	**7 282**

(1) *La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices différée des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'épargne et Assurances est classée en Produit net bancaire dans le Compte de résultat.*

(2) *Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.*

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2021. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence, en cas d'indice de perte de valeur, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

(en millions d'euros)	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote-part de résultat net (1)	Quote-part de capitaux propres (2)
						31/12/2020
Co-entreprises						
FCA Bank	50,0 %	2 117	-	-	307	1 811
S3 Latam Holdco 1	34,8 %	262	-	-	7	525
Autres		702	-	22	(14)	910
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES)		**3 081**			**300**	**3 246**
Entreprises associées						
Icade	19,0 %	935	892	56	49	544
Konan	24,3 %	768	801	-	18	728
Ramsay Générale de Santé	39,6 %	669	785	-	5	401
Altarea	24,7 %	583	613	37	5	486
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	50,0 %	375	-	26	52	375
SCI Heart of La Défense	33,3 %	264	230	10	4	264
Frey	19,4 %	146	143	7	6	144
ABC-CA Fund Management Co.	22,7 %	143	-	-	16	143
Wafasalaf	49,0 %	127	-	-	(9)	71
SBI Funds Management Private Limited	25,2 %	123	-	6	39	99
Autres		436			16	251
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (ENTREPRISES ASSOCIÉES)		**4 569**			**200**	**3 506**
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		**7 650**			**501**	**6 752**

(1) La quote-part du résultat nette de participation aux bénéfices différée des co-entreprises et entreprises associées de la Gestion de l'Épargne et Assurances est classée en produit net bancaire dans le compte de résultat

(2) Capitaux propres – part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole S.A. sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
				31/12/2021
Co-entreprises				
FCA Bank	800	494	24 165	3 863
S3 Latam Holdco 1	90	39	1 215	1 082
SCI Paul Cézanne	9	9	185	176
Entreprises associées				
Icade	207	207	12 571	3 737
Konan	61	61	13 738	3 606
Ramsay Générale de Santé	65	65	6 682	1 099
Altarea	(69)	(69)	8 832	2 729
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	252	108	6 155	266
SCI Heart of La Défense	(185)	(185)	1 762	685
Frey	31	31	1 590	821
ABC-CA Fund Management Co.	220	85	616	541
Wafasalaf	112	27	1 595	159
SBI Funds Management Private Limited	218	123	433	404

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

				31/12/2020
(en millions d'euros)	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
FCA Bank	836	501	25 767	3 622
S3 Latam Holdco 1	77	29	1 182	1 049
Entreprises associées				
Icade	258	258	12 429	3 715
Korian	74	74	11 884	2 620
Ramsay Générale de Santé	13	13	6 715	1 037
Altarea	19	19	9 114	2 939
GAC Sofinco Auto Finance Co. (ex-GAC CACF)	233	104	6 338	789
SCI Heart of La Défense	13	13	1 880	795
Frey	31	31	1 430	743
ABC-CA Fund Management Co.	98	48	512	430
Wafasalaf	102	(18)	1 224	145
SBI Funds Management Private Limited	170	104	301	269

Restrictions significatives sur les co-entreprises et les entreprises associées

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

6.14 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
Valeur brute	6 625	146	1 289	(580)	-	(15)	7 465
Amortissements et dépréciations	(103)	(47)	(8)	(1)	-	1	(158)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 522**	**99**	**1 281**	**(581)**	**-**	**(14)**	**7 307**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2020
Valeur brute	6 673	-	253	(308)	-	7	6 625
Amortissements et dépréciations	(97)	-	(5)	4	-	(5)	(103)
VALEUR AU BILAN (1)	**6 576**	**-**	**248**	**(304)**	**-**	**2**	**6 522**

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple

Juste valeur des immeubles de placement

La valeur de marché des immeubles de placement comptabilisés au coût, établie "à dire d'expert", s'élève à 11 336 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 9 955 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(en millions d'euros)		31/12/2021	31/12/2020
Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	Niveau 1	-	-
Valorisation fondée sur des données observables	Niveau 2	11 009	9 823
Valorisation fondée sur des données non observables	Niveau 3	327	132
VALEUR DE MARCHÉ DES IMMEUBLES DE PLACEMENT		**11 336**	**9 955**

Tous les immeubles de placement font l'objet d'une comptabilisation au coût au bilan.

6.15 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)(1)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	10 978	813	808	(329)	87	(28)	12 329
Amortissements et dépréciations	(5 199)	(448)	(764)	223	(49)	4	(6 233)
VALEUR AU BILAN	**5 779**	**365**	**44**	**(106)**	**38**	**(24)**	**6 096**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	8 214	246	628	(311)	17	(63)	8 731
Amortissements et dépréciations	(5 018)	(123)	(522)	253	(9)	(49)	(5 468)
VALEUR AU BILAN	**3 196**	**123**	**106**	**(58)**	**8**	**(112)**	**3 263**

(1) Dont 40,2 millions d'euros d'immobilisations incorporelles issues de l'allocation préliminaire de l'écart de première consolidation de Lyxor par Amundi

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements(1)	31/12/2020
IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION							
Valeur brute	10 249	99	831	(517)	(118)	434	10 978
Amortissements et dépréciations	(4 651)	(30)	(742)	213	60	(49)	(5 199)
VALEUR AU BILAN	**5 598**	**69**	**89**	**(304)**	**(58)**	**385**	**5 779**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES							
Valeur brute	7 808	84	601	(236)	(27)	(41)	8 214
Amortissements et dépréciations	(4 645)	-	(476)	154	15	(41)	(5 018)
VALEUR AU BILAN	**3 163**	**84**	**125**	**(82)**	**(12)**	**(82)**	**3 196**

(1) Tenant compte des effets de première application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 sur la durée des contrats de location IFRS 16, le solde des droits d'utilisation au bilan aurait été de 1 762 millions d'euros au 31 décembre 2019 (contre 1 371 millions d'euros avant application de la décision IFRS IC).

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

6.16 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31/12/2020 brut	31/12/2020 net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2021 brut	31/12/2021 net
Gestion de l'Épargne et Assurances	**7 192**	**7 193**	**663**	**-**	**-**	**78**	**-**	**7 933**	**7 934**
dont Assurances	1 213	1 214	-	-	-	-	-	1 213	1 214
dont Gestion d'actifs (1)	5 152	5 152	663	-	-	45	-	5 860	5 860
dont Banque privée internationale	827	827	-	-	-	33	-	860	860
Banque de Proximité en France – LCL	**5 263**	**4 161**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**5 263**	**4 161**
Banque de Proximité à l'International	**3 208**	**792**	**-**	**-**	**-**	**4**	**-**	**3 217**	**796**
dont Italie	2 871	757	-	-	-	-	-	2 871	757
dont Pologne	207	-	-	-	-	-	-	205	-
dont Ukraine	38	-	-	-	-	-	-	43	-
dont autres pays	92	35	-	-	-	4	-	98	39
Services Financiers Spécialisés	**2 810**	**1 119**	**218**	**-**	**-**	**-**	**-**	**3 084**	**1 337**
dont crédit à la consommation (hors Agos) (2)	1 664	926	36	-	-	-	-	1 755	962
dont crédit à la consommation – Agos	672	103	-	-	-	-	-	672	103
dont affacturage (3)	474	90	182	-	-	-	-	657	272
Grandes clientèles	**2 620**	**1 394**	**-**	**-**	**-**	**1**	**-**	**2 620**	**1 395**
dont Banque de financement et d'investissement	1 711	485	-	-	-	1	-	1 711	486
dont Services financiers aux institutionnels	909	909	-	-	-	-	-	909	909
Activités Hors Métiers	**-**	**-**	**9**	**-**	**-**	**-**	**-**	**9**	**9**
TOTAL	**21 093**	**14 659**	**890**	**-**	**-**	**83**	**-**	**22 126**	**15 632**
Part du Groupe	**19 096**	**12 957**	**675**	**2**	**-**	**67**	**-**	**19 906**	**13 701**
Participations ne donnant pas le contrôle	**1 997**	**1 702**	**215**	**(2)**	**-**	**16**	**-**	**2 220**	**1 931**

(1) Dont écart d'acquisition de 658 millions d'euros relatif au groupe Amundi au 31 décembre 2021 suite à l'entrée en consolidation de l'entité Anatec pour 6 millions d'euros et l'entité Lyxor pour 652 millions.

(2) Écart d'acquisition de 37 millions d'euros au 31 décembre 2021 suite au rachat de capital de la joint-venture CACF Banka S.A. engendrant un changement de méthode de consolidation passant de mise en équivalence à intégration globale.

(3) Écart d'acquisition de 182 millions d'euros au 31 décembre 2021 suite à l'entrée en consolidation de l'entité Oney dans le groupe CALF.

Détermination de la valeur d'utilité des UGT

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur quatre ans (2022-2025) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées est celui d'une maîtrise progressive de l'épidémie et d'un impact des vagues successives sur l'activité qui s'atténue graduellement. Les degrés de récupération des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre dans le monde, selon les marges de manœuvre budgétaires et monétaires disponibles pour soutenir l'économie. La croissance aura été très vigoureuse en 2021, après la chute de 2020, et les perspectives sont encore solides pour 2022. La croissance américaine résiste bien malgré les à-coups provoqués par la situation sanitaire ; elle reste supérieure à son potentiel en 2022 et y revient ensuite graduellement. En zone euro, alors que l'activité ne devrait retrouver son niveau tendanciel que mi-2022, le choc inflationniste ne devrait pas altérer le scénario d'une croissance décélérant progressivement tout en restant robuste.

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient rester limitées dans le temps, s'atténuant progressivement sur l'année 2022 grâce à un rééquilibrage progressif de l'offre et de la demande, (ii) une baisse du taux d'épargne qui accompagne la croissance soutenue de la consommation et compense l'affaiblissement de la progression du revenu disponible, (iii) un investissement qui s'appuie sur la bonne santé des entreprises et sur une demande soutenue par les plans de relance.

Les politiques monétaires devraient progressivement se normaliser. La BCE devrait rester accommodante, maintenant des achats d'actifs au moins jusqu'à fin 2022, avant leur retrait graduel, avec pour conséquence une remontée limitée des taux longs. La *Fed*, qui abandonne progressivement son assouplissement monétaire en arrêtant ses achats d'actifs courant 2022 avant de remonter ses taux d'intérêt, devrait néanmoins maintenir la taille de son bilan.

Au 31 décembre 2021, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2021 (périmètre intégration globale Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	9,35 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,8 %	9,48 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	16,0 %	9,63 %
Services Financiers Spécialisés (1)	2,0 %	7,6 % à 9,3 %	9,34 % à 9,63 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,5 %	9,39 % à 9,67 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,1 % à 9,5 %	9,39 % à 9,53 %

(1) L'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) inclut désormais CACF Spain suite à l'acquisition par CACF de la totalité des titres détenus par Banka

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2021. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 12 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2021 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2020.

Comme l'an passé, les exigences prudentielles intègrent l'application de l'article 104a de CRD 5 qui autorise la couverture des exigences de Pilier 2 (P2R) avec 56,25 % de fonds propres CET1.

Sensibilité de la valorisation des UGT aux principaux paramètres de valorisation

La sensibilité des valeurs d'utilité des UGT composant chacun des grands pôles métiers à la variation de certains paramètres de valorisation est présentée dans le tableau suivant :

	Sensibilité aux fonds propres alloués	Sensibilité au taux d'actualisation		Sensibilité au coût du risque en année terminale		Sensibilité au coefficient d'exploitation en année terminale	
En 2021	+ 100 pb	- 50 pb	+ 50 pb	- 10 %	+ 10 %	- 100 pb	+ 100 pb
Banque de Proximité en France – LCL	(4,0 %)	+ 8,9 %	(7,4 %)	+ 2,6 %	(2,6 %)	+ 3,0 %	(3,0 %)
Banque de Proximité à l'International – Italie	(4,3 %)	+ 7,2 %	(6,2 %)	+ 2,7 %	(2,7 %)	+ 2,7 %	(2,7 %)
Banque de Proximité à l'International – autres	(3,1 %)	+ 3,9 %	(3,6 %)	+ 1,3 %	(1,3 %)	+ 1,4 %	(1,4 %)
Services Financiers Spécialisés	(5,4 %)	+ 10,1 %	(8,5 %)	+ 9,6 %	(9,6 %)	+ 4,3 %	(4,3 %)
Gestion de l'Épargne et Assurances	(0,7 %)	+ 8,7 %	(7,3 %)	NS	NS	+ 1,5 %	(1,5 %)
Grandes clientèles	(7,2 %)	+ 7,5 %	(6,5 %)	+ 0,7 %	(0,7 %)	+ 2,2 %	(2,2 %)

Des tests de sensibilité ont été effectués sur les écarts d'acquisition – part du Groupe avec des variations des principaux paramètres de valorisation appliquées de manière uniforme pour toutes les UGT. Ces tests montrent que les UGT qui ont connu des dépréciations ces dernières années, l'UGT de Banque de Proximité en France – LCL et l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie, sont moins sensibles aux dégradations des paramètres du modèle que précédemment. L'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) reste cependant sensible à l'évolution de certains paramètres.

S'agissant des paramètres financiers :

- une variation de + 50 points de base d'actualisation ne conduirait pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour l'ensemble des UGT ;
- en retenant une hypothèse de hausse marquée des taux d'actualisation de 100 points de base, l'écart resterait positif sur l'UGT de Banque de Proximité en France – LCL et l'UGT Banque de Proximité à l'International – Italie. Cette marge serait encore très faiblement positive dans le cas de l'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) et largement positive pour les autres UGT ;
- une variation de + 100 points de base du niveau de fonds propres CET1 alloués aux UGT conduirait à toujours constater un écart positif sur l'ensemble des UGT.

S'agissant des paramètres opérationnels :

- les hypothèses de dégradation simulées, à savoir le scénario d'un alourdissement de + 10 % du coût du risque en dernière année de projection conjugué à une variation de + 100 points de base du coefficient d'exploitation pour cette même année, ne conduiraient pas à constater d'écart négatif entre valeur d'utilité et valeur consolidée pour les UGT autres que l'UGT Crédit à la consommation (hors Agos) dont l'écart serait d'environ 180 millions d'euros.

Test sur les sociétés mises en équivalence, situation particulière de CA Immobilier

Détenue à parité entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales, CA Immobilier est une société mise en équivalence. En 2021, CA Immobilier a créé une nouvelle filiale Crédit Agricole Services Immobiliers (CA-SIM) destinée à regrouper les activités de services immobiliers pour la clientèle des particuliers, dans le cadre du projet de nouvelle filière immobilière du Groupe Crédit Agricole. CA Immobilier et certaines Caisses régionales ont apporté à CA-SIM leurs activités d'administration de biens à destination des particuliers ainsi que leurs activités de syndic. CA Immobilier a également transféré son activité d'animation du réseau Square Habitat à CA-SIM. Le projet de nouvelle filière immobilière constitue un axe de transformation majeur du métier, nécessitant des investissements significatifs financés par une augmentation de capital réalisée début 2021 par les actionnaires de CA Immobilier, pour développer notamment des solutions innovantes dont les effets positifs sur la rentabilité et la croissance du pôle sont attendus à moyen terme. Même s'ils n'ont pas encore tous été déployés, ces investissements s'inscrivent dans le schéma d'ensemble validé par la gouvernance dans le cadre du lancement du projet et de l'augmentation de capital. Les investissements réalisés sont immobilisés et concernent tous les segments d'activité de CA-SIM (Administration de biens, Transaction, Locations et Ventes, Courtage en assurance…) dont les outils sont adaptés ou remplacés, mais aussi la rénovation du portail Internet afin de développer

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

la visibilité des réseaux et de renforcer le positionnement digital du pôle et lui donner l'élan attendu. Développés pour CA-SIM, ces outils sont également mis à disposition de l'ensemble des réseaux Square Habitat.

En application d'IAS 36.33b, la valeur d'utilité de la participation mise en équivalence dans CA Immobilier a été appréciée sur la base de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs établis sur une durée longue, cohérente avec l'horizon de création de valeur du projet et convergeant en 2030 vers un niveau de maturité du projet suffisant pour constituer une année terminale pertinente pour une actualisation à l'infini. En effet, la contribution de la nouvelle branche CA-SIM étant négative au cours des prochains exercices, en lien avec les investissements décrits ci-dessus et la croissance progressive des revenus, le maintien à cinq ans de l'horizon de projection conduirait, toutes choses égales par ailleurs, à déprécier significativement la participation dans CA Immobilier dont la valeur comptable au 31 décembre 2021 s'élève à 193 millions d'euros.

Une telle approche serait évidemment trompeuse au regard de la stabilité des profits de la branche promotion et des perspectives de résultats à moyen terme de la branche CA-SIM.

La trajectoire d'activité utilisée a été établie pour le pilotage du déploiement de la nouvelle filière immobilière. Ce déploiement modifie très sensiblement l'activité de CA Immobilier, avec un poids en croissance régulière de la branche CA-SIM. Elle s'appuie notamment sur les trajectoires individuelles ayant servi pour la valorisation des activités apportées à CA-SIM et reflète les ambitions de développement des parts de marché pour l'ensemble de la Filière Immobilière ainsi que les synergies attendues des investissements décrits plus haut. Par la suite, l'horizon de maturité de l'activité restera fixé à 2030, de telle sorte que la durée de projection détaillée des flux sera progressivement réduite jusqu'à revenir à la durée de projection usuelle de cinq ans.

Les autres paramètres de valorisation ont été établis selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition.

6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance

Ventilation des provisions techniques d'assurance

					31/12/2021
(en millions d'euros)	**Vie**	**Non-vie**	**International**	**Emprunteur**	**Total**
Contrats d'assurance	228 907	6 310	28 475	2 115	265 807
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	65 568	-	17 178	-	82 746
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 845	-	1 706	-	4 551
Participation aux bénéfices différée passive	21 491	-	699	-	22 190
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES VENTILÉES	**318 811**	**6 310**	**48 058**	**2 115**	**375 294**
Participation aux bénéfices différée active	(7)	-	-	-	(7)
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(734)	(530)	(75)	(350)	(1 689)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**318 070**	**5 780**	**47 983**	**1 765**	**373 598**

					31/12/2020
(en millions d'euros)	**Vie**	**Non-vie**	**International**	**Emprunteur**	**Total**
Contrats d'assurance	215 228	6 802	24 857	2 066	248 953
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	67 321	-	16 155	-	83 476
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	2 608	-	1 637	-	4 245
Participation aux bénéfices différée passive	25 556	-	1 284	-	26 840
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES VENTILÉES	**310 713**	**6 802**	**43 933**	**2 066**	**363 514**
Participation aux bénéfices différée active	-	-	-	-	-
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	(1 255)	(617)	(73)	(351)	(2 296)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	**309 458**	**6 185**	**43 860**	**1 715**	**361 218**

La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance est comptabilisée dans les Comptes de régularisation. La ventilation des provisions techniques des contrats d'assurance est présentée avant élimination des émissions en euros et en unités de compte souscrites par les sociétés d'assurance.

La participation aux bénéfices différée, avant impôt, au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée avant impôt	31/12/2021	31/12/2020
(en millions d'euros)	PBD nette	PBD nette
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et sur dérivés de couverture	(15 935)	(22 768)
Dont participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (1)	*(15 970)*	*(23 371)*
Dont participation différée sur dérivés de couverture	*35*	*603*
Participation différée sur revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par résultat	(4 088)	(1 611)
Autres participations différées	(2 160)	(2 461)
TOTAL PARTICIPATION AUX BÉNÉFICES DIFFÉRÉE AVANT IMPÔT	**(22 183)**	**(26 840)**

(1) Cf. note 6.4 "Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres"

6.18 Provisions

(en millions d'euros)	31/12/2020	01/01/2021 (2)	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
Risques sur les produits épargne-logement	445	-	-	5	-	(27)	-	-	423
Risques d'exécution des engagements par signature	909	-	12	961	(50)	(807)	33	2	1 060
Risques opérationnels	100	-	3	117	(9)	(13)	3	-	201
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 696	(133)	95	361	(115)	(40)	11	(201)	1 674
Litiges divers	583	-	50	50	(49)	(61)	2	3	558
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	27	-	-	21	(3)	(23)	-	-	22
Autres risques	437	-	83	244	(58)	(115)	3	15	609
TOTAL	**4 197**	**(133)**	**243**	**1 759**	**(284)**	**(1 106)**	**52**	**(181)**	**4 547**

(1) Dont 1 001 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestation définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 140 millions d'euros au titre de la provision pour médaille de travail

(2) Impact estimé de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité")

Au 1er janvier 2020, l'impact sur les engagements sociaux (retraites) aurait été de - 213 millions d'euros

Au 31 décembre 2021, les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent 307 millions d'euros (71 millions d'euros au 31 décembre 2020) de provisions au titre des coûts sociaux des plans d'adaptation et la provision pour restructurations enregistre les coûts non sociaux de ces plans.

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2020
Risques sur les produits épargne-logement	367	-	78	-	-	-	-	445
Risques d'exécution des engagements par signature	910	2	815	(17)	(769)	(28)	(4)	909
Risques opérationnels	103	-	53	(23)	(15)	(2)	(16)	100
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 667	-	159	(125)	(89)	(5)	89	1 696
Litiges divers	607	-	66	(55)	(29)	(3)	(3)	583
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	33	-	7	(3)	(9)	-	(1)	27
Autres risques	677	-	148	(56)	(232)	(3)	(97)	437
TOTAL	**4 364**	**2**	**1 326**	**(279)**	**(1 143)**	**(41)**	**(32)**	**4 197**

(1) Dont 1 350 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, dont 149 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

Strauss/Wolf/Faudem

Des citoyens américains (et des membres de leurs familles), victimes d'attentats attribués au Hamas commis en Israël entre 2001 et 2004, ont assigné le Crédit Lyonnais et une autre banque devant un tribunal new-yorkais.

Ils soutiennent que ces banques seraient complices des terroristes car elles détenaient chacune un compte ouvert – en 1990 pour le Crédit Lyonnais – par une association charitable d'aide aux Palestiniens, compte par lequel des fonds auraient été virés à des entités palestiniennes accusées, selon les demandeurs, de financer le Hamas. Les demandeurs, qui n'ont pas chiffré leur préjudice, réclament l'indemnisation de leurs "blessures, angoisses et douleurs émotionnelles".

En l'état du dossier et de la procédure, les demandeurs n'ont pas rapporté la preuve que l'association était effectivement liée aux terroristes, ni que le Crédit Lyonnais savait que son client pouvait être impliqué – si ceci était démontré – dans le financement du terrorisme. Le tribunal a pourtant exigé cette démonstration de la part des demandeurs pour qu'ils puissent espérer obtenir gain de cause. Le Crédit Lyonnais conteste donc vigoureusement les allégations des demandeurs.

Aux termes d'une décision en date du 28 février 2013, le juge du *summary judgment* a renvoyé le Crédit Lyonnais et les demandeurs vers un procès au fond devant un jury populaire.

En février 2018, le Crédit Lyonnais a déposé une nouvelle *motion for summary judgment*, fondée sur une jurisprudence récente afin que les réclamations des demandeurs soient rejetées sans que l'affaire soit soumise à un tel jury populaire.

En janvier 2019, les demandeurs ont tenté de modifier leurs écritures pour y ajouter de nouveaux demandeurs, avant que leur action ne soit prescrite. Le juge a refusé cette demande et deux nouvelles actions (Fisher et Miller) ont donc été introduites devant le même tribunal que celui en charge des procédures Strauss/Wolf. Elles sont similaires à celles déjà en cours, leur analyse juridique est identique et leur sort dépendra de l'issue de la dernière demande de *summary judgment* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Elles vont donc, d'un point de vue procédural, rester en suspens jusque-là.

Le 31 mars 2019, le tribunal a accueilli dans son intégralité la *motion for summary judgment* déposée par le Crédit Lyonnais en février 2018. Le tribunal a estimé qu'aucun jury raisonnable ne pourrait donner raison aux demandeurs et a donc rejeté toutes leurs prétentions. Les demandeurs ont fait appel de cette décision.

Le 7 avril 2021, la *Second Circuit Court of Appeals* a rejeté l'appel des demandeurs.

Le 3 septembre 2021, les demandeurs ont déposé un recours devant la Cour Suprême des États-Unis. Le 7 janvier 2022, la Cour suprême a sollicité l'avis du Solicitor General sur l'opportunité d'examiner ce recours ; elle prendra sa décision à ce sujet après obtention de cet avis.

Affaire EIC (échange image chèque)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'échange image chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (annulation d'opérations compensées à tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC-Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'Appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Par un arrêt du 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris a réformé la décision de l'Autorité de la concurrence et a jugé qu'il n'est pas établi que l'instauration de la CEIC et de l'AOCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effets.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021.

Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de

dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine *(Fed)* et le Département des Services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales *(deferred prosecution agreements)* avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à CA-CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La Cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice Sibor. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices Sibor/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la Cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice Sibor/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibor et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la Cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du deuxième circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la Cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la Cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1er octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, Sibor et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations *SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe *(class action)* consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des *motions to dismiss* visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du deuxième circuit a confirmé la position du tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision ayant expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens, le recours est désormais éteint.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

O'Sullivan et Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New York ("O'Sullivan I").

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs ("O'Sullivan II").

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs ("Tavera").

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act*. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le *US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control*, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une *motion to dismiss* visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure "O'Sullivan I". Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le tribunal a sursis à statuer sur l'action "O'Sullivan I" en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 *(2d. Cir.)*. (Les affaires "O'Sullivan II" et "Tavera" ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel.)

Autorité de la concurrence italienne

Le 5 octobre 2018, CA Consumer Finance S.A. ("CACF") et sa filiale FCA Bank S.p.A. ont reçu – ainsi que plusieurs autres banques et certains constructeurs automobiles – une communication des griefs de l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* (Autorité italienne de la concurrence). Il était allégué dans cette communication des griefs que plusieurs banques adossées à certains fabricants d'automobiles et offrant des solutions de financement de ces véhicules (banques dites "captives") auraient restreint la concurrence du fait de certains échanges d'informations, notamment au sein de deux associations professionnelles.

Par une décision notifiée le 9 janvier 2019, l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a considéré que FCA Bank S.p.A. avait participé à cette prétendue infraction et que celle-ci était également imputable à CACF.

L'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a imposé une amende de 178,9 millions d'euros à FCA Bank S.p.A. FCA Bank S.p.A. et CACF ont fait appel de cette décision devant le Tribunal administratif régional (TAR) du Lazio. Par ordonnance du 4 avril 2019, le TAR du Lazio a prononcé, à titre provisoire, le sursis à l'exécution du paiement de l'amende imposée à FCA Bank S.p.A. sous réserve de la constitution d'une caution par FCA Bank S.p.A. couvrant le montant de l'amende.

Par un arrêt du 24 novembre 2020, le TAR du Lazio a annulé la décision de l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato*. Le 23 décembre 2020, l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato* a fait appel de cette décision devant le Conseil d'État italien. Par un arrêt du 3 février 2022, le Conseil d'État italien a rejeté ce recours, confirmant par là-même de façon définitive l'annulation de la décision de l'*Autorità garante della concorrenza e del mercato*.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (*US District Court Southern District of New York*) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit

Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE Libor. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe ("Hawaii Sheet Metal Workers Retirement Funds") a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une *consolidated class action complaint*.

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une *motion to dismiss* visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la *motion to dismiss* des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc. et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Les plaidoiries ont eu lieu le 29 novembre 2021.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V.

Les conditions de révision des taux d'intérêt de crédits renouvelables commercialisés par Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., filiale à 100 % de Crédit Agricole Consumer Finance S.A., et ses filiales font l'objet de réclamations d'un certain nombre d'emprunteurs qui portent sur les critères de révision de ces taux et d'éventuels trop-perçus d'intérêts.

Le 21 janvier 2019, dans deux affaires concernant des filiales de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V., la commission des appels de la KIFID (instance néerlandaise spécialisée dans les litiges concernant les services financiers) a jugé que, en cas d'absence d'information ou d'information insuffisante sur les éléments précis déterminant le taux d'intérêt, celui-ci devait suivre l'évolution des taux d'intérêt du marché des prêts à la consommation.

Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a mis en place en mai 2020 un plan de compensation au profit de clients emprunteurs qui tient compte des décisions de la KIFID précitées. D'autres établissements aux Pays-Bas ont mis en place des plans de compensation. Le Conseil de surveillance de Crédit Agricole Consumer Finance Nederland B.V. a décidé de clôturer ce plan de compensation le 1er mars 2021.

CACEIS Allemagne

CACEIS Allemagne a reçu des autorités fiscales bavaroises une demande de restitution d'impôts sur dividendes remboursés à certains de ses clients en 2010.

Cette demande porte sur un montant de 312 millions d'euros. Elle est assortie d'une demande de paiement de 148 millions d'euros d'intérêts (calculés au taux de 6 % l'an).

CACEIS Allemagne conteste vigoureusement cette demande qui lui apparaît dénuée de tout fondement. CACEIS Allemagne a interjeté appel sur le fond et a sollicité un sursis à exécution du paiement dans l'attente de l'issue de la procédure au fond. Le sursis à exécution a été accordé pour le paiement des 148 millions d'euros d'intérêts et rejeté pour la demande de restitution du montant de 312 millions d'euros. CACEIS a fait appel de cette décision de rejet. La décision de rejet étant exécutoire, le paiement de la somme de 312 millions a été effectué par CACEIS qui a inscrit dans ses comptes, compte tenu des procédures d'appel en cours, une créance d'un montant équivalent.

Amundi – Procédure AMF

Suite à une enquête diligentée de 2017 à 2019, l'Autorité des marchés financiers (AMF) a notifié des griefs à Amundi (Amundi AM et Amundi Intermédiation) le 12 juin 2020. Les griefs concernent un nombre limité de transactions réalisées entre 2014 et 2015 par deux anciens salariés (un ex-gérant et un ex-négociateur).

Amundi a coopéré pleinement dans le cadre de cette procédure.

Cette affaire a fait l'objet d'une audience de la Commission des Sanctions de l'AMF qui s'est tenue le 7 juillet 2021. La Commission des sanctions de l'AMF a infligé, le 4 août 2021, une amende de 25 millions d'euros à Amundi AM et de 7 millions d'euros à Amundi Intermédiation, lesquelles ont été payées, mettant ainsi un terme à cette procédure.

Provision épargne-logement

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	8 353	6 396
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	54 232	52 627
Ancienneté de plus de 10 ans	46 861	48 490
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**109 446**	**107 515**
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	**12 960**	**12 637**
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**122 406**	**120 152**

Les encours de collecte, hors prime de l'État, sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2021 pour les données au 31 décembre 2021 et à fin novembre 2020 pour les données au 31 décembre 2020.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Plans d'épargne-logement	1	2
Comptes épargne-logement	7	12
TOTAL ENCOURS DE CRÉDITS EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**8**	**14**

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	1	1
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	30	35
Ancienneté de plus de 10 ans	392	409
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	**423**	**445**
TOTAL COMPTES ÉPARGNE-LOGEMENT	**-**	**-**
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**423**	**445**

(en millions d'euros)	31/12/2020	Dotations	Reprises	Autres mouvements	31/12/2021
Plans d'épargne-logement	445	5	(27)	-	423
Comptes épargne-logement	-	-	-	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	**445**	**5**	**(27)**	**-**	**423**

L'ancienneté est déterminée par rapport à la date de milieu d'existence de la génération des plans à laquelle ils appartiennent.

Les plans et les comptes épargne logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif des comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

L'encours de crédits des plans et comptes épargne-logement est affecté pour moitié à Crédit Agricole S.A. et pour moitié aux Caisses régionales dans les tableaux ci-dessus.

Les montants comptabilisés en provisions sont représentatifs de la part du risque supporté par Crédit Agricole S.A. et LCL.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurants au bilan de Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.19 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Dettes subordonnées à durée déterminée (1)	25 469	23 301
Dettes subordonnées à durée indéterminée (2)	440	511
Dépôts de garantie à caractère mutuel	191	179
Titres et emprunts participatifs	1	61
VALEUR AU BILAN	**26 101**	**24 052**

(1) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".

(2) Ce poste comprend les émissions de titres super-subordonnés "TSS" et de titres subordonnés à durée indéterminée "TSDI".

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros et en unités de compte.

Émissions de dettes subordonnées

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

La Directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – Directive CRD/Règlement CRR [1] définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne ("Bail-in") dans certaines circonstances notamment en cas de mise en résolution de la banque émettrice, conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD [2]).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis (les dettes subordonnées sont junior aux titres senior non préférés et préférés).

Émissions de dettes "senior non préférées"

Avec la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée "loi Sapin 2") du 9 décembre 2016, la France s'est dotée d'une catégorie de dette senior permettant, notamment, de répondre à certains critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces critères sont définis dans la réglementation applicable) : la dette senior non préférée (cf. articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier).

Dans le cadre d'une procédure de résolution et dans les conditions de la réglementation applicable, les titres senior non préférés pourront être dépréciés, en totalité ou en partie, ou convertis en capital (fonds propres de base de catégorie 1), au titre du renflouement interne ("Bail-In"), prioritairement aux autres dettes senior (les dettes "senior préférées"), mais après seulement la dépréciation totale ou la conversion en capital des instruments subordonnés (en ce compris, sans limitation, les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 1 (CET1 et *Additional Tier 1*) et les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 2 *(Tier 2)*) et seulement si ces premières dépréciations ou conversions sont insuffisantes pour permettre le renflouement de l'établissement concerné.

En cas de liquidation, les titres senior non préférés seront remboursés, s'il reste des fonds disponibles, après le remboursement total des dettes senior "préférées", mais avant les dettes subordonnées qualifiées ou non de fonds propres règlementaires.

6.20 Capitaux propres

Composition du capital au 31 décembre 2021

Au 31 décembre 2021, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2021	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 726 880 218	55,46 %	57,08 %
Actions en autodétention [1]	88 423 241	2,84 %	-
Salariés (FCPE)	158 241 948	5,08 %	5,23 %
Public	1 140 030 184	36,61 %	37,69 %
TOTAL	**3 113 575 591**	**100,00 %**	**100,00 %**

(1) Dont 87 673 241 actions liées aux programmes de rachat d'actions ordinaires de Crédit Agricole S.A. réalisés 2021, pour un montant de 1 058,6 millions d'euros.

Au 31 décembre 2021, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 9 340 726 773 euros, composé de 3 113 575 591 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A., racheté par Kepler, devenu Kepler Cheuvreux en 2013.

Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin que l'opérateur puisse réaliser en toute indépendance les opérations prévues au contrat, et conformément aux dispositions des Règlements UE 596/2014 et 2016/908 et à la décision AMF n° 2021-01, celui-ci est doté d'un montant maximum de 50 millions d'euros.

Le programme de rachat d'actions de Crédit Agricole S.A., qui a débuté le 10 juin 2021, a été entièrement achevé le 21 septembre 2021. Au 21 septembre 2021, 47 616 752 actions ordinaires du capital de Crédit Agricole S.A. ont été achetées sur instruction irrévocable donnée à un prestataire de services d'investissement indépendant, pour un prix d'achat global de 558,6 millions d'euros, correspondant à la contrepartie maximale du programme de rachat d'actions. Comme annoncé précédemment, les actions achetées dans le cadre de ce programme de rachat d'actions seront annulées.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

(1) Directive 2013/36/EU du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée depuis la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019, en ce compris au travers de la Directive (et ses transpositions en droit français) et Règlement (UE) du 26 juin 2013 n° 575/2013 tel que supplémenté et amendé depuis, en ce compris au travers du Règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019.

(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémentée et amendée depuis, en ce compris au travers de la Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 en ce qui concerne la capacité d'absorption des pertes et de recapitalisation des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et la Directive 98/26/CE.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Résultat par action

	31/12/2021	31/12/2020
Résultat net part du Groupe de la période *(en millions d'euros)*	5 844	2 692
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés *(en millions d'euros)*	(353)	(373)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires *(en millions d'euros)*	**5 491**	**2 319**
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	2 990 030 437	2 885 319 047
Coefficient d'ajustement	1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	2 990 030 437	2 885 319 047
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION *(en euros)*	**1,836**	**0,804**
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES *(en euros)*	1,831	0,880
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES *(en euros)*	0,005	(0,077)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION *(en euros)*	**1,836**	**0,804**
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES *(en euros)*	1,831	0,880
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES *(en euros)*	0,005	(0,077)

Le résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées *Additional Tier 1*. Le montant s'élève à - 353 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

Dividendes

Au titre de l'exercice 2021, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. dans sa séance du 9 février 2022, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 24 mai 2022 le paiement en numéraire d'un dividende par action de 1,05 euro à la date de mise en paiement fixée le 1er juin 2022.

Proposition au titre de l'exercice *(en euros)*	2021	2020	2019	2018	2017
Dividende ordinaire	1,05	0,80	-	0,69	0,63
Dividende majoré	N/A	N/A	N/A	N/A	0,693

Dividendes payés au cours de l'exercice

L'Assemblée générale du 12 mai 2021 de Crédit Agricole S.A. a approuvé le paiement d'un dividende par action de 0,80 euro. Une option a été offerte à chaque actionnaire entre le paiement du dividende en numéraire ou en action(s) nouvelle(s) de Crédit Agricole S.A. Un dividende de 2,3 milliards d'euros a donc été versé, se décomposant en un paiement en actions à hauteur de 2,0 milliards d'euros, et un paiement en numéraire à hauteur de 0,3 milliard d'euros. 175,3 millions d'actions nouvelles ont ainsi été créées.

Affectations du résultat

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du mardi 24 mai 2022.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. entité sociale au titre de l'exercice 2021 est positif et s'élève à 4 461 378 527 euros.

Le Conseil d'administration décide de proposer à l'Assemblée générale mixte :

- de constater que le bénéfice de l'exercice s'élève à 4 461 378 527 euros ;
- d'affecter la somme de 59 066 086 euros à la réserve légale pour la porter à 10 % du capital social qui s'élève à 9 340 726 773 euros ;
- de constater que le bénéfice distribuable s'élève à 16 911 111 468 euros et ce, compte tenu du report à nouveau de 12 508 799 027 euros ;
- de fixer le montant du dividende ordinaire à 1,05 euro par action ;
- de distribuer le dividende versé, soit 3 176 409 967 euros * par prélèvement sur le bénéfice distribuable ;
- de porter le solde du bénéfice non distribué, soit 13 734 701 501 euros *, en report à nouveau.

* Ce montant sera ajusté, le cas échéant, pour prendre en compte les événements suivants :
(a) création d'actions nouvelles donnant droit au dividende avant la date de détachement ;
(b) variation du nombre d'actions auto-détenues antérieurement à la date de détachement.

Instruments financiers à durée indéterminée

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

					Au 31 décembre 2021			
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2020 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31 /12/2021 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération – part du Groupe – cumulée (en millions d'euros)	Frais d'émission nets d'impôt (en millions d'euros)	Impact en capitaux propres part du Groupe cumulé (en millions d'euros)
23/01/2014	USD	1 750	-	1 750	1 283	(945)	(8)	330
08/04/2014 (1)	GBP	500	-	103	125	(71)	(1)	53
08/04/2014	EUR	1 000	(1 000)	-	-	-	-	-
19/01/2016	USD	1 250	-	1 250	1 150	(527)	(8)	615
26/02/2019	USD	1 250	-	1 250	1 098	(194)	(7)	897
14/10/2020	EUR	750	-	750	750	(36)	(5)	709
23/06/2021 (1)	GBP		-	397	482	(19)	(1)	462
Émissions Crédit Agricole S.A.					**4 888**	**(1 792)**	**(30)**	**3 066**
Émissions souscrites en interne								
Effet Part Groupe/ Participations ne donnant pas le contrôle					-	88	-	88
Souscriptions de Crédit Agricole CIB pour régulation de cours					-	-	-	-
TOTAL					**4 888**	**(1 704)**	**(30)**	**3 154**

(1) Les titres de l'émission CYGNUS GBP ont fait l'objet en juin 2021 d'une offre d'échange pour 397 millions GBP avec émission d'une nouvelle souche.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

					Au 31 décembre 2021	
Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31/12/2020 (en millions de devises d'émission)	Rachats partiels et remboursements (en millions de devises d'émission)	Montant en devises au 31/12/2021 (en millions de devises d'émission)	Montant en euros au cours d'origine (en millions d'euros)	Rémunération –Participations ne donnant pas le contrôle – cumulée (en millions d'euros)
14/10/2014	EUR	745	-	745	745	(236)
13/01/2015	EUR	1 000	-	1 000	1 000	(255)
Émissions Assurance					1 745	(491)
TOTAL					**1 745**	**(491)**

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les capitaux propres part du Groupe et participations ne donnant pas le contrôle se détaillent comme suit :

	Capitaux propres part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle	
(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Titres super-subordonnés à durée indéterminée				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(352)	(368)	(31)	(29)
Évolutions des nominaux	(1 000)	754	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	109	127	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	(1)	(5)	-	-
Autres	-	-	-	-
Titres subordonnés à durée indéterminée				
Rémunération versée comptabilisée en réserves	-	-	(76)	(76)
Évolutions des nominaux	-	-	-	-
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	22	24	-	-
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-

Les instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée étant considérés comme des instruments de capitaux propres émis, les effets fiscaux sur leur rémunération versée sont comptabilisés en impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

6.21 Participations ne donnant pas le contrôle

Informations sur l'étendue des intérêts détenus par les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du Groupe ou du palier ou dont le total bilan des entités détenues par les participations ne donnant pas le contrôle est significatif.

					31/12/2021
(en millions d'euros)	**Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période**	**Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**
Groupe Amundi	32 %	32 %	437	2 847	187
Groupe Crédit Agricole Italia	24 %	24 %	144	1 285	21
Groupe CACEIS	30 %	30 %	58	933	140
AGOS SPA	39 %	39 %	152	455	48
CA Égypte	40 %	40 %	31	190	-
Autres entités[1]			183	2 989	52
TOTAL			**1 005**	**8 699**	**449**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

(en millions d'euros)	Pourcentage des droits de vote des détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage d'intérêt des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat net attribué aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle au cours de la période	Montant dans les capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle à la fin de la période	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle
					31/12/2020
Groupe Amundi	32 %	32 %	288	2 518	-
Groupe Crédit Agricole Italia	24 %	24 %	(71)	1 305	-
Groupe CACEIS	30 %	30 %	58	1 030	-
AGOS SPA	39 %	39 %	82	376	64
CA Égypte	40 %	40 %	26	145	23
Autres entités (1)			163	2 904	22
TOTAL			**546**	**8 278**	**109**

(1) Dont 1 745 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 14 octobre 2014 et le 13 janvier 2015 par Crédit Agricole Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.

Informations financières individuelles résumées concernant les participations significatives ne donnant pas le contrôle

Le tableau ci-après présente les données résumées des filiales dans lesquelles les participations ne donnant pas le contrôle sont significatives pour le Crédit Agricole S.A. sur la base des états financiers présentés en normes IFRS.

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2021
Groupe Amundi	28 718	3 136	1 366	1 504
Groupe Crédit Agricole Italia	104 798	2 336	609	583
Groupe CACEIS	122 132	1 179	187	157
AGOS SPA	17 544	849	389	388
CA Égypte	3 430	204	77	76
TOTAL	**276 622**	**7 704**	**2 628**	**2 708**

(en millions d'euros)	Total bilan	PNB	Résultat net	Résultat global
				31/12/2020
Groupe Amundi	28 888	2 521	907	757
Groupe Crédit Agricole Italia	76 328	1 891	217	240
Groupe CACEIS	120 695	1 129	189	156
AGOS SPA	17 309	809	223	222
CA Égypte	2 704	197	66	65
TOTAL	**245 924**	**6 547**	**1 602**	**1 440**

6.22 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminée".

						31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	237 757	-	-	-	-	237 757
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 113	32 008	37 610	93 319	161 344	429 394
Instruments dérivés de couverture	1 537	695	3 822	8 071	-	14 125
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	12 409	16 270	93 319	131 778	2 485	256 261
Actifs financiers au coût amorti	202 431	151 387	453 892	234 853	2 763	1 045 326
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 194					3 194
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**562 441**	**200 360**	**588 643**	**468 021**	**166 592**	**1 986 057**
Banques centrales	1 276	-	-	-	-	1 276
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	101 902	18 147	39 555	86 784	-	246 388
Instruments dérivés de couverture	1 386	340	4 086	6 546	-	12 358
Passifs financiers au coût amorti	889 485	77 685	241 996	58 187	-	1 267 353
Dettes subordonnées	121	35	11 804	13 510	631	26 101
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5 105					5 105
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**999 275**	**96 207**	**297 441**	**165 027**	**631**	**1 558 581**

						31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, Banques centrales	194 269	-	-	-	-	194 269
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	118 218	30 371	41 300	82 034	160 539	432 462
Instruments dérivés de couverture	1 526	2 799	4 087	13 333	-	21 745
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 929	14 559	95 767	144 523	2 294	266 072
Actifs financiers au coût amorti	180 604	147 308	398 885	224 604	2 499	953 900
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7 463					7 463
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**511 009**	**195 037**	**540 039**	**464 494**	**165 332**	**1 875 911**
Banques centrales	864	-	-	-	-	864
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	109 784	20 661	42 541	93 187	-	265 173
Instruments dérivés de couverture	1 946	598	4 824	7 850	-	15 218
Passifs financiers au coût amorti	800 678	67 115	221 858	57 203	-	1 146 854
Dettes subordonnées	335	1 603	5 942	15 483	689	24 052
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	10 380					10 380
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**922 987**	**89 977**	**275 165**	**173 723**	**689**	**1 462 541**

NOTE 7 AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Salaires et traitements (1) (2)	(5 602)	(4 987)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(408)	(402)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(35)	(69)
Autres charges sociales	(1 313)	(1 195)
Intéressement et participation	(296)	(237)
Impôts et taxes sur rémunération	(375)	(343)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	**(8 029)**	**(7 233)**

(1) Au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge relative aux paiements à base d'actions de 60 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre une charge de 70 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(2) Dont indemnités liées à la retraite pour 172 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 165 millions d'euros au 31 décembre 2020.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectif moyen	31/12/2021	31/12/2020
France	35 252	35 201
Étranger	40 723	37 319
TOTAL	**75 975**	**72 520**

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés de Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc_Arrco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

Cartographie des régimes de retraites supplémentaires en France

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2021	Nombre de salariés couverts Estimation au 31/12/2020
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 790	1 750
Pôles Fonctions centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	215	219
Pôle Banque de Proximité France – LCL	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	268	292
Pôle Grandes clientèles	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	5 199	5 032
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/SRCA/LA MDF	Régime professionnel agricole 1,24 %	4 738	4 443
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CAAS/Pacifica/CACI/LA MDF	Régime cadres dirigeants art. 83	78	79
Pôle Gestion de l'Épargne et Assurances	CACI/CA Indosuez Wealth (France) CA Indosuez Wealth (Group)/Amundi	Régime type art. 83	3 962	3 725

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

Variation dette actuarielle

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Dette actuarielle au 31/12/N-1	**1 676**	**1 769**	**3 445**	**3 336**
Impact IFRIC IAS 19 à l'ouverture (2)	(238)	-	(238)	-
Écart de change	-	109	109	(55)
Coût des services rendus sur l'exercice	62	36	98	95
Coût financier	4	19	23	35
Cotisations employés	1	15	16	14
Modifications, réductions et liquidations de régime	(8)	-	(8)	(18)
Variations de périmètre	48	1	49	6
Prestations versées (obligatoire)	(103)	(70)	(173)	(165)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	15	(14)	1	10
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	(38)	(54)	(92)	187
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	**1 419**	**1 811**	**3 230**	**3 445**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

(2) Concernant l'impact de la première application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies pour un montant de 238 millions d'euros au 1er janvier 2021 (cf. note 1.1 "Normes applicables et comparabilité")
Au 1er janvier 2020, l'impact sur les dettes actuarielles aurait été de 213 millions d'euros.

Détail de la charge comptabilisée au résultat

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Coût des services	(54)	(37)	(91)	(78)
Charge/produit d'intérêt net	(1)	(3)	(4)	(10)
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	**(55)**	**(40)**	**(95)**	**(88)**

Détail des gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	**578**	**341**	**919**	**828**
Écart de change	-	10	10	(4)
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(32)	(71)	(103)	(97)
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses démographiques (1)	15	(14)	1	9
Gains/(pertes) actuariels – liés aux hypothèses financières (1)	(38)	(54)	(92)	187
Ajustement de la limitation d'actifs	(2)	-	(2)	8
MONTANT DU STOCK D'ÉCARTS ACTUARIELS CUMULÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES À LA CLÔTURE	**(57)**	**(129)**	**(186)**	**103**

(1) Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

Variation de juste valeur des actifs

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	**614**	**1 497**	**2 111**	**2 053**
Écart de change	-	100	100	(51)
Intérêt sur l'actif (produit)	3	17	20	25
Gains/(pertes) actuariels	25	70	95	97
Cotisations payées par l'employeur	2	27	29	62
Cotisations payées par les employés	-	16	16	14
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	2	2	-
Taxes, charges administratives et primes	-	(1)	(1)	(1)
Prestations payées par le fonds	(11)	(67)	(78)	(88)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	**633**	**1 661**	**2 294**	**2 111**

Variation de juste valeur des droits à remboursement

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Juste valeur des droits à remboursement à l'ouverture	**317**	**-**	**317**	**338**
Écart de change	-	-	-	-
Intérêts sur les droits à remboursement (produit)	-	-	-	2
Gains/(pertes) actuariels	6	-	6	-
Cotisations payées par l'employeur	14	-	14	7
Cotisations payées par les employés	-	-	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	2	-	2	7
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Prestations payées par le fonds	(51)	-	(51)	(37)
JUSTE VALEUR DES DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	**288**	**-**	**288**	**317**

Position nette

(en millions d'euros)	Zone euro	Hors zone euro	31/12/2021 Toutes zones	31/12/2020 Toutes zones
Dette actuarielle à la clôture	**(1 419)**	**(1 811)**	**(3 230)**	**(3 445)**
Impact de la limitation d'actifs	(6)	(11)	(17)	(16)
Juste valeur des actifs fin de période	633	1 661	2 294	2 111
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	**(792)**	**(161)**	**(953)**	**(1 350)**

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles

(en millions d'euros)	31/12/2021 Zone euro	31/12/2021 Hors zone euro	31/12/2020 Zone euro	31/12/2020 Hors zone euro
Taux d'actualisation (1)	0,58 %	1,21 %	0,35 %	0,99 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	5,72 %	5,82 %	2,39 %	7,34 %
Taux attendus d'augmentation des salaires (2)	1,46 %	1,89 %	1,40 %	1,74 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non-cadres).

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Information sur les actifs des régimes – allocations d'actifs (1)

(en millions d'euros)	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté	En %	En montant	Dont coté
Actions	9,9 %	91	89	25,0 %	414	414	19,6 %	505	503
Obligations	38,5 %	354	344	46,5 %	772	772	43,6 %	1 126	1 116
Immobilier	3,2 %	30		11,9 %	198		8,8 %	228	
Autres actifs	48,4 %	445		16,7 %	277		28,0 %	722	

(1) Dont juste valeur des droits à remboursement

Au 31 décembre 2021, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 6,21 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 7,04 %.

Les prestations attendues sur les régimes postérieurs à l'emploi sur 2021 sont les suivantes :

- prestations versées par l'employeur ou les fonds de droits à remboursements : 94 millions d'euros (versus 77 millions d'euros versés en 2020) ;
- prestations versées par les actifs de couverture : 78 millions d'euros (versus 88 millions d'euros versés en 2020).

La politique de couverture des engagements sociaux du groupe Crédit Agricole S.A. répond aux règles de financement locales des régimes postérieurs à l'emploi dans les pays où un financement minimum est exigé. Au global, les engagements liés aux régimes postérieurs à l'emploi du Groupe sont couverts à hauteur de 80 % au 31 décembre 2021 (droits à remboursements inclus).

7.5 Autres avantages sociaux

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole S.A. au titre de ces autres engagements sociaux s'élèvent à 583 millions d'euros au 31 décembre 2021.

7.6 Paiements à base d'actions

7.6.1 Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2021.

7.6.2 Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée mis en œuvre au sein du Groupe peuvent être de deux natures :

- plans dénoués en actions ;
- plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Depuis le 1er janvier 2016, tous les plans de rémunération variable différée en cours et à venir sont désormais dénoués en trésorerie avec indexation sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A. L'impact de la revalorisation de l'engagement sur la base du cours de l'action Crédit Agricole S.A., non significatif, a été comptabilisé en résultat net.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2022, mars 2023 et mars 2024.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dettes vis-à-vis du personnel avec réévaluation de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations de dirigeants

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, le Directeur général délégué, les Directeurs généraux adjoints en charge des différents pôles du Groupe, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2021 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 27,9 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 4,1 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 2,9 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2021, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 489 500 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et au Directeur général délégué de Crédit Agricole S.A.

NOTE 8 CONTRATS DE LOCATION

8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur

Le poste "Immobilisations corporelles d'exploitation" au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Immobilisations corporelles détenues en propre	4 372	4 104
Droits d'utilisation des contrats de location	1 724	1 675
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES D'EXPLOITATION	**6 096**	**5 779**

Crédit Agricole S.A. est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs…) pour des durées de un à trois ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole S.A. a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

Variation des actifs au titre du droit d'utilisation

Crédit Agricole S.A. est preneur de nombreux actifs dont des bureaux, des agences et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole S.A. est preneur sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31/12/2021
IMMOBILIER							
Valeur brute	2 256	151	345	(108)	25	(16)	2 653
Amortissements et dépréciations	(644)	(34)	(345)	56	(10)	-	(977)
TOTAL IMMOBILIER	**1 612**	**117**	**-**	**(52)**	**15**	**(16)**	**1 676**
MOBILIER							
Valeur brute	101	12	21	(27)	-	-	107
Amortissements et dépréciations	(38)	(7)	(21)	7	-	-	(59)
TOTAL MOBILIER	**63**	**5**	**-**	**(20)**	**-**	**-**	**48**
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 675**	**122**	**-**	**(72)**	**15**	**(16)**	**1 724**

(en millions d'euros)	31/12/2019	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements (1)	31/12/2020
IMMOBILIER							
Valeur brute	1 687	-	463	(294)	(31)	431	2 256
Amortissements et dépréciations	(344)	-	(332)	69	9	(46)	(644)
TOTAL IMMOBILIER	**1 343**	**-**	**131**	**(225)**	**(22)**	**385**	**1 612**
MOBILIER							
Valeur brute	43	78	10	(24)	(6)	-	101
Amortissements et dépréciations	(15)	(16)	(14)	4	2	1	(38)
TOTAL MOBILIER	**28**	**62**	**(4)**	**(20)**	**(4)**	**1**	**63**
TOTAL DROITS D'UTILISATION	**1 371**	**62**	**127**	**(245)**	**(26)**	**386**	**1 675**

(1) Tenant compte des effets de première application de la décision de l'IFRS IC du 26 novembre 2019 sur la durée des contrats de location IFRS 16, le solde des droits d'utilisation au bilan aurait été de 1 762 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Échéancier des dettes locatives

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	31/12/2021 Total dettes locatives
Dettes locatives	334	1 008	488	1 830

(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	31/12/2020 Total dettes locatives
Dettes locatives	316	884	557	1 757

Détails des charges et produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(24)	(27)
TOTAL INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES (PNB)	**(24)**	**(27)**
Charges relatives aux contrats de location court terme	(21)	(15)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(19)	(21)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(13)	(15)
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	1	1
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-	1
TOTAL CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(52)**	**(49)**
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(357)	(380)
TOTAL DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**(357)**	**(380)**
TOTAL CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION	**(433)**	**(456)**

Montants des flux de trésorerie de la période

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(443)	(365)

8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Crédit Agricole S.A. propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

Produits de contrats de location

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Location-financement	**1 000**	**602**
Profits ou pertes réalisés sur la vente	73	58
Produits financiers tirés des créances locatives	927	544
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	**223**	**226**
Produits locatifs	223	226

Échéancier des paiements de loyers à recevoir

							31/12/2021
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	4 361	8 387	4 995	17 743	1 130	951	17 564

							31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total paiements de loyers à recevoir	Produits d'intérêts à recevoir	Valeur résiduelle actualisée	Créances location-financement
Contrats de location-financement	4 877	8 217	3 491	16 585	1 455	1 614	16 745

L'échéance des contrats de location correspond à leur date de maturité résiduelle.
Le montant par échéance correspond au montant contractuel non actualisé.

NOTE 9 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
ENGAGEMENTS DONNÉS		
Engagements de financement	**167 354**	**165 035**
Engagements en faveur des établissements de crédit	13 603	16 155
Engagements en faveur de la clientèle	153 751	148 880
Ouverture de crédits confirmés	118 775	120 012
Ouverture de crédits documentaires	*5 656*	*4 543*
Autres ouvertures de crédits confirmés	*113 119*	*115 469*
Autres engagements en faveur de la clientèle	34 976	28 869
Engagements de garantie	**114 894**	**85 784**
Engagements d'ordre des établissements de crédit	10 644	8 169
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	4 434	2 925
Autres garanties	6 210	5 244
Engagements d'ordre de la clientèle	104 250	77 615
Cautions immobilières	2 183	1 967
Autres garanties d'ordre de la clientèle	102 067	75 648
Engagements sur titres	**4 972**	**4 487**
Titres à livrer	4 972	4 487
ENGAGEMENTS REÇUS		
Engagements de financement	**131 475**	**138 092**
Engagements reçus des établissements de crédit	127 520	133 940
Engagements reçus de la clientèle	3 955	4 152
Engagements de garantie	**359 813**	**334 668**
Engagements reçus des établissements de crédit	105 457	94 136
Engagements reçus de la clientèle	254 356	240 532
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées (1)	*35 660*	*33 501*
Autres garanties reçues	*218 696*	*207 031*
Engagements sur titres	**3 699**	**4 095**
Titres à recevoir	3 699	4 095

(1) Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, Crédit Agricole S.A. a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des engagements de garantie de l'État français (PGE). Au 31 décembre 2021, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 7,1 milliards d'euros.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Instruments financiers remis et reçus en garantie

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE (DONT ACTIFS TRANSFÉRÉS)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH…)	413 217	397 564
Titres prêtés	20 220	12 904
Dépôts de garantie sur opérations de marché	18 500	19 087
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	98 157	110 863
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	**550 094**	**540 418**
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE		
Autres dépôts de garantie (1)	-	2 017
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	11	7
Titres et valeurs reçus en pension	442 219	434 706
Titres vendus à découvert	41 922	37 172
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	**484 152**	**471 887**

(1) Le dépôt de garantie a été totalement remboursé suite au débouclage complet du mécanisme de garantie "Switch" intervenu le 16 novembre 2021.

Créances apportées en garantie

Au 31 décembre 2021, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 297,9 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales et des filiales), contre 274,2 milliards d'euros au 31 décembre 2020.

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 10,6 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 12,1 milliards d'euros au 31 décembre 2020, et 1 milliard d'euros a été déposé directement par LCL.

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des émissions sécurisées de *European Secured Notes Issuer* (ESNI), société de titrisation de droit français créée par cinq banques dont le Groupe Crédit Agricole, 0,1 milliard d'euros de créances des Caisses régionales et 0,74 milliard d'euros de créances de Crédit Agricole CIB ont été cédées en pleine propriété à titre de garantie.

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 37,7 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et 9,2 milliards d'euros de LCL ont été apportés en garantie.

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des opérations auprès des supranationaux BEI/BDCE, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,5 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Au 31 décembre 2021, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de CDC, Crédit Agricole S.A. a déposé 2,7 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuel n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs.

Garanties détenues

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole S.A. Il s'agit principalement de créances apportées en garanties par les Caisses régionales et par ses principales filiales bancaires à Crédit Agricole S.A., celui-ci jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes en vue d'obtenir des refinancements. Ces créances (immobilières, ou prêts auprès d'entreprises ou de collectivités locales) sont sélectionnées et marquées pour leur qualité et conservées au bilan des entités contributrices.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole S.A. n'en possède pas au 31 décembre 2021.

NOTE 10 RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole S.A.

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction générale du Groupe à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de l'entité.

Reclassements effectués par Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré en 2021 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de *spreads de credit default swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment au taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex. : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation.

Actifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2021	Juste valeur au 31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
PRÊTS ET CRÉANCES	**961 252**	**1 013 430**	**-**	**584 481**	**428 949**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**501 347**	**514 706**	**-**	**514 125**	**581**
Comptes ordinaires et prêts JJ	9 074	9 751	-	9 719	32
Comptes et prêts à terme	484 881	497 431	-	497 077	354
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	6 450	6 471	-	6 471	-
Prêts subordonnés	868	970	-	775	195
Autres prêts et créances	74	83	-	83	-
Prêts et créances sur la clientèle	**459 905**	**498 724**	**-**	**70 356**	**428 368**
Créances commerciales	56 230	64 207	-	32 010	32 197
Autres concours à la clientèle	387 229	417 233	-	22 685	394 548
Valeurs reçues en pension	240	240	-	240	-
Titres reçus en pension livrée	3 915	3 916	-	3 879	37
Prêts subordonnés	49	58	-	18	40
Créances nées d'opérations d'assurance directe	176	176	-	5	171
Créances nées d'opérations de réassurance	851	852	-	-	852
Avances en comptes courants d'associés	94	96	-	24	72
Comptes ordinaires débiteurs	11 121	11 946	-	11 495	451
TITRES DE DETTES	**84 074**	**85 822**	**61 466**	**11 330**	**13 026**
Effets publics et valeurs assimilées	34 503	35 515	32 377	2 895	243
Obligations et autres titres à revenu fixe	49 571	50 307	29 089	8 435	12 783
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 045 326**	**1 099 252**	**61 466**	**595 811**	**441 975**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2020	Juste valeur au 31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
INSTRUMENTS DE DETTES NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
PRÊTS ET CRÉANCES	869 106	912 066	-	559 762	352 304
Prêts et créances sur les établissements de crédit	463 169	477 113	-	476 319	794
Comptes ordinaires et prêts JJ	8 660	8 825	-	8 706	119
Comptes et prêts à terme	440 878	454 463	-	454 018	445
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	12 551	12 608	-	12 608	-
Prêts subordonnés	925	1 038	-	808	230
Autres prêts et créances	155	179	-	179	-
Prêts et créances sur la clientèle	405 937	434 953	-	83 443	351 510
Créances commerciales	40 064	40 267	-	21 403	18 864
Autres concours à la clientèle	349 072	376 748	-	46 807	329 941
Valeurs reçues en pension	205	205	-	205	-
Titres reçus en pension livrée	3 713	3 713	-	3 460	253
Prêts subordonnés	44	45	-	6	39
Créances nées d'opérations d'assurance directe	328	328	-	4	324
Créances nées d'opérations de réassurance	845	845	-	5	840
Avances en comptes courants d'associés	146	148	-	18	130
Comptes ordinaires débiteurs	11 520	12 654	-	11 535	1 119
TITRES DE DETTES	84 794	86 402	57 496	12 952	15 954
Effets publics et valeurs assimilées	29 887	30 500	25 536	4 735	229
Obligations et autres titres à revenu fixe	54 907	55 902	31 960	8 217	15 725
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	953 900	998 468	57 496	572 714	368 258

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Passifs financiers comptabilisés au coût amorti au bilan valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2021	Juste valeur au 31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**314 783**	**326 932**	**-**	**325 812**	**1 120**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	86 068	86 368	-	86 368	-
Comptes et emprunts à terme	211 419	223 234	-	222 114	1 120
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	17 296	17 330	-	17 330	-
Dettes envers la clientèle	**781 177**	**785 168**	**-**	**438 111**	**347 057**
Comptes ordinaires créditeurs	324 002	325 419	-	325 419	-
Comptes d'épargne à régime spécial	344 300	344 301	-	-	344 301
Autres dettes envers la clientèle	108 421	110 989	-	110 502	487
Titres donnés en pension livrée	2 124	2 124	-	2 124	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	938	938	-	58	880
Dettes nées d'opérations de réassurance	676	681	-	8	673
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	716	716	-	-	716
Dettes représentées par un titre	**171 393**	**176 503**	**53 681**	**122 263**	**559**
Dettes subordonnées	**26 101**	**27 526**	**3 132**	**24 289**	**105**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 293 454**	**1 316 129**	**56 813**	**910 475**	**348 841**

(en millions d'euros)	Valeur au bilan au 31/12/2020	Juste valeur au 31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
PASSIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN					
Dettes envers les établissements de crédit	**264 919**	**277 020**	**-**	**275 768**	**1 252**
Comptes ordinaires et emprunts JJ	51 019	51 055	-	51 055	-
Comptes et emprunts à terme	187 241	199 274	-	198 136	1 138
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	26 659	26 691	-	26 577	114
Dettes envers la clientèle	**719 388**	**719 762**	**-**	**392 282**	**327 480**
Comptes ordinaires créditeurs	291 807	291 822	-	291 822	-
Comptes d'épargne à régime spécial	324 407	324 408	-	-	324 408
Autres dettes envers la clientèle	98 927	99 280	-	98 867	413
Titres donnés en pension livrée	1 520	1 520	-	1 520	-
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	872	872	-	67	805
Dettes nées d'opérations de réassurance	590	595	-	6	589
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	1 265	1 265	-	-	1 265
Dettes représentées par un titre	**162 547**	**167 751**	**85 192**	**81 912**	**647**
Dettes subordonnées	**24 052**	**24 626**	**6 650**	**17 870**	**106**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	**1 170 906**	**1 189 159**	**91 842**	**767 832**	**329 485**

11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

Dispositif de valorisation

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des Risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers…) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des Risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *mark-to-market*

Ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif.

Les réserves *bid/ask*

Ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs.

Les réserves pour incertitude

Ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 "Évaluation de la juste valeur", Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit *(Credit Valuation Adjustment/ Debit Valuation Adjustment)* ;
- aux coûts et gains futurs de financement *(Funding Valuation Adjustment)* ;
- au risque de liquidité associé au collatéral *(Liquidity Valuation Adjustment)*.

Ajustement CVA

Le CVA *(Credit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS côtés lorsqu'ils existent, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement DVA

Le DVA *(Debit Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole S.A. fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

Ajustement FVA

Le FVA *(Funding Valuation Adjustment)* est un ajustement de *mark-to-market* visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM *(Assets & Liabilities Management)*. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les *spreads* de *funding* ALM.

Sur le périmètre des dérivés "clearés", un ajustement FVA dit IMVA *(Initial Margin Value Adjustment)* est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

Ajustement LVA

Le LVA *(Liquidity Valuation Adjustment)* est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA *(Credit Support Annex)*, ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	**237 341**	**27 611**	**202 972**	**6 758**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	820	-	1	819
Titres reçus en pension livrée	112 752	-	110 629	2 123
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	29 871	27 227	2 257	387
Effets publics et valeurs assimilées	*15 092*	*13 830*	*1 262*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*7 883*	*6 675*	*995*	*213*
OPCVM	*64*	*64*	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	*6 832*	*6 658*	-	*174*
Instruments dérivés	93 898	384	90 085	3 429
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**192 053**	**120 390**	**57 391**	**14 272**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**40 683**	**25 443**	**7 550**	**7 690**
Actions et autres titres à revenu variable	26 233	22 658	2 369	1 206
Titres de participation non consolidés	14 450	2 785	5 181	6 484
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**75 379**	**41 499**	**27 443**	**6 437**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	2 881	-	2 879	2
Titres de dettes	72 498	41 499	24 564	6 435
Effets publics et valeurs assimilées	*227*	*4*	*223*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*12 495*	*1 884*	*9 894*	*717*
OPCVM	*59 776*	*39 611*	*14 447*	*5 718*
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**75 991**	**53 448**	**22 398**	**145**
Effets publics et valeurs assimilées	486	467	19	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 132	523	3 609	-
Actions et autres titres à revenu variable	11 015	2 045	8 969	1
OPCVM	60 358	50 413	9 801	144
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**-**	**-**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**256 261**	**233 092**	**22 642**	**527**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 419	616	1 276	527
Actions et autres titres à revenu variable	*572*	*17*	*386*	*189*
Titres de participation non consolidés (1)	*1 847*	*599*	*910*	*338*
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	253 842	232 476	21 366	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	*253 842*	*232 476*	*21 366*	-
Effets publics et valeurs assimilées	*83 123*	*82 843*	*280*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*170 719*	*149 633*	*21 086*	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**14 125**	**-**	**14 124**	**1**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**699 780**	**381 093**	**297 129**	**21 558**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			968	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		1 093		495
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	543	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**1 093**	**1 531**	**495**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 85 millions d'euros.

Les transferts entre niveau 1 et niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes pour 1 094 millions d'euros et 968 millions d'euros.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et de la clientèle, des titres de dettes et des instruments de dérivés de transaction pour 718 millions d'euros.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction pour 36 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION	**261 968**	**22 633**	**233 963**	**5 372**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	872	-	141	731
Titres reçus en pension livrée	120 116	-	118 489	1 627
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	24 743	22 541	1 775	427
Effets publics et valeurs assimilées	*13 081*	*11 774*	*1 307*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*5 389*	*4 767*	*466*	*156*
OPCVM	*52*	*52*	-	-
Actions et autres titres à revenu variable	*6 221*	*5 948*	*2*	*271*
Instruments dérivés	116 237	92	113 558	2 587
AUTRES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**170 494**	**108 855**	**50 714**	**10 925**
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	**34 183**	**21 410**	**7 170**	**5 603**
Actions et autres titres à revenu variable	21 898	18 823	2 126	949
Titres de participation non consolidés	12 285	2 587	5 044	4 654
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	**72 410**	**43 018**	**24 102**	**5 290**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	3 444	-	3 443	1
Titres de dettes	68 966	43 018	20 659	5 289
Effets publics et valeurs assimilées	*178*	*4*	*174*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*13 660*	*2 003*	*10 951*	*706*
OPCVM	*55 128*	*41 011*	*9 534*	*4 583*
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	**63 900**	**44 426**	**19 442**	**32**
Effets publics et valeurs assimilées	*498*	*489*	*9*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*4 382*	*1 145*	*3 237*	-
Actions et autres titres à revenu variable	*8 378*	*1 543*	*6 835*	-
OPCVM	*50 642*	*41 249*	*9 361*	*32*
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**1**	**1**	**-**	**-**
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	1	1	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*1*	*1*	-	-
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**266 072**	**246 573**	**19 264**	**235**
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	2 216	956	1 025	235
Actions et autres titres à revenu variable	*515*	*15*	*460*	*40*
Titres de participation non consolidés (1)	*1 701*	*941*	*565*	*195*
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	263 856	245 617	18 239	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	*263 856*	*245 617*	*18 239*	-
Effets publics et valeurs assimilées	*88 142*	*87 838*	*304*	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	*175 714*	*157 779*	*17 935*	-
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**21 745**	**16**	**21 729**	**-**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**720 279**	**378 077**	**325 670**	**16 532**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 532	12
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		154		183
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		1	1 319	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**155**	**2 851**	**195**

(1) Les titres SAS Rue La Boétie, détenus par la Caisse régionale de Corse, sont intégrés au poste Titres de participation non consolidés dans le niveau 2 pour 66 millions d'euros.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent *equity*.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 3 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 concernent des obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit, de la clientèle et des instruments de dérivés de transaction. Plusieurs positions sont devenues observables.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**207 725**	**41 860**	**163 951**	**1 914**
Titres vendus à découvert	41 933	41 621	292	20
Titres donnés en pension livrée	78 737	-	78 037	700
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	87 053	239	85 620	1 194
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**38 663**	**11 227**	**20 480**	**6 956**
Instruments dérivés de couverture	**12 358**	**-**	**11 645**	**713**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**258 746**	**53 087**	**196 076**	**9 583**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1	12
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		5		280
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	1 065	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**5**	**1 066**	**292**

Les transferts au passif vers et hors niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

(en millions d'euros)	31/12/2020	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**229 265**	**37 022**	**190 351**	**1 892**
Titres vendus à découvert	37 179	36 931	248	-
Titres donnés en pension livrée	82 662	-	81 925	737
Dettes représentées par un titre	2	-	2	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	109 422	91	108 176	1 155
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	**35 908**	**9 943**	**20 255**	**5 710**
Instruments dérivés de couverture	**15 218**	**-**	**14 607**	**611**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	**280 391**	**46 965**	**225 213**	**8 213**
Transferts issus du niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 057	-
Transferts issus du niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		64		1 136
Transferts issus du niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	628	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		**64**	**1 685**	**1 136**

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement des options listées sur sous-jacent *equity*.

Les transferts de niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement des titres de créances négociables.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 1 n'ont pas d'impact sur l'année 2020.

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée et des swaps de taux. La revue de la cartographie d'observabilité sur les instruments dérivés et sur les passifs à la juste valeur par option s'élève à 500 millions d'euros et concerne les pensions livrées.

Les transferts du niveau 2 vers le niveau 3 résultent principalement d'une meilleure identification des niveaux de juste valeur sur des opérations déjà présentes au 31 décembre 2019 pour 425 millions d'euros et d'une revue de la cartographie d'observabilité pour 624 millions d'euros.

Les instruments classés en niveau 1

Le niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutables et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de *bonds* souverains, d'agences et de titres *corporates*. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 2.

Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, *credit default swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- certains produits structurés sur lesquels des cotations de marché existent et de façon continue et valorisés dans un modèle faisant l'objet d'un consensus de marché ;
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles ;
- les futures et options listées sur action ayant un trop faible volume.

Les instruments classés en niveau 3

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveaux 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

Toute ou partie de la marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables ou si la transaction est terminée.

Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

Titres

Les titres classés en niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutables ;
- les ABS, CLO, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité selon les trois niveaux indiquant pour chaque produit, devise et maturité le classement retenu.

Principalement, sont classés en niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêt ou swap de change de maturités très longues ou portant sur des devises émergentes ;
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité ou des corrélations *equity/equity* et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeurs ;
- des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- des produits dérivés complexes.

Les principales expositions concernées sont :

- les produits structurés de taux *path-dependent*, c'est-à-dire que les flux futurs dépendent des trajectoires passées suivies par le taux de swap. Ces produits nécessitent la mise en œuvre de modèles complexes pour la valorisation ;
- les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
- les produits qualifiés d'hybrides : les flux de ces produits dépendent du comportement joint de deux types de sous-jacent de natures différentes, à savoir taux, indices, cours de change, spread de crédit ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit *corporate*. Celles-ci sont désormais non significatives ;
- certains produits de dérivés complexes sur actions ;
- les titres en pension livrée, pour des maturités longues, ou en devises émergentes, ou portant sur des titres sous-jacents complexes.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total Actifs financiers valorisés à la Juste Valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction									
						Titres détenus à des fins de transaction					
		Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Actions et autres titres à revenu variable	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
Solde de clôture (31/12/2020)	**16 532**	**-**	**731**	**1 627**	**-**	**-**	**156**	**-**	**271**	**427**	**2 587**
Gains/pertes de la période [1]	827	-	7	(272)	-	-	9	-	5	14	224
Comptabilisés en résultat	799	-	(9)	(272)	-	-	9	-	5	14	216
Comptabilisés en capitaux propres	28	-	16	-	-	-	-	-	-	-	8
Achats de la période	6 840	-	380	2 029	-	-	66	-	169	235	672
Ventes de la période	(1 753)	-	(271)	-	-	-	(8)	-	(271)	(279)	-
Émissions de la période	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
Dénouements de la période	(887)	-	(38)	(763)	-	-	(1)	-	-	(1)	(85)
Reclassements de la période	(14)	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(48)	-	-	(498)	-	-	(9)	-	-	(9)	9
Transferts vers niveau 3	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
Transferts hors niveau 3	(543)	-	-	(498)	-	-	(9)	-	-	(9)	(8)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2021)	**21 558**	**-**	**819**	**2 123**	**-**	**-**	**213**	**-**	**174**	**387**	**3 429**

	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat									
	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat		Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI							
							Titres de dettes			
(en millions d'euros)	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Valeurs reçues en pension	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	OPCVM	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2020)	**949**	**4 654**	**-**	**-**	**-**	**-**	**1**	**706**	**4 583**	**5 290**
Gains/pertes de la période [1]	136	71	-	1	-	-	-	(3)	616	612
Comptabilisés en résultat	*135*	*64*	-	*1*	-	-	-	*(3)*	*615*	*612*
Comptabilisés en capitaux propres	*1*	*7*	-	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	191	1 612	-	17	-	-	-	60	1 410	1 473
Ventes de la période	(95)	(150)	-	(5)	-	-	-	(46)	(865)	(930)
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
Transferts	25	297	-	(11)	-	-	(4)	-	1	(3)
Transferts vers niveau 3	*25*	*321*	-	-	-	-	-	-	*1*	*1*
Transferts hors niveau 3	-	*(24)*	-	*(11)*	-	-	*(4)*	-	-	*(4)*
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2021)	**1 206**	**6 484**	**-**	**2**	**-**	**-**	**(3)**	**717**	**5 718**	**6 435**

	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat								
	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte				Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
							Titres de dettes		
(en millions d'euros)	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	OPCVM	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes
Solde de clôture (31/12/2020)	**-**	**-**	**-**	**32**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
Gains/pertes de la période [1]	-	-	-	46	-	-	-	-	-
Comptabilisés en résultat	-	-	-	*46*	-	-	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	-	-	1	66	-	-	-	-	-
Ventes de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2021)	**-**	**-**	**1**	**144**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres							
	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables					
					Titres de dettes			
(en millions d'euros)	Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2020)	40	195	-	-	-	-	-	-
Gains /pertes de la période (1)	(1)	(1)	-	-	(4)	(6)	(10)	-
Comptabilisés en résultat	-	2	-	-	*(4)*	*(6)*	*(10)*	-
Comptabilisés en capitaux propres	*(1)*	*(3)*	-	-	-	-	-	-
Achats de la période	39	125	-	-	-	-	-	-
Ventes de la période	-	(23)	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	(24)	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	1	45	-	-	-	-	-	-
Transferts	110	21	-	-	4	6	10	-
Transferts vers niveau 3	*110*	*21*	-	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	-	-	-	-	*4*	*6*	*10*	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2021)	189	338	-	-	-	-	-	-

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**827**
Comptabilisés en résultat	799
Comptabilisés en capitaux propres	28

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

	Passifs financiers détenus à des fins de transaction								
(en millions d'euros)	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
Solde de clôture (31/12/2020)	8 213	-	737	-	-	-	1 155	5 710	611
Gains /pertes de la période (1)	(128)	-	(286)	-	-	-	(92)	97	153
Comptabilisés en résultat	(138)	-	*(286)*	-	-	-	*(102)*	*97*	*153*
Comptabilisés en capitaux propres	10	-	-	-	-	-	*10*	-	-
Achats de la période	965	9	700	-	-	-	249	7	-
Ventes de la période	(183)	-	-	-	-	-	(4)	(179)	-
Émissions de la période	3 138	-	-	-	-	-	1	3 137	-
Dénouements de la période	(1 648)	-	(22)	-	-	-	(97)	(1 478)	(51)
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(774)	11	(430)	-	-	-	(17)	(338)	-
Transferts vers niveau 3	292	*11*	-	-	-	-	*8*	272	-
Transferts hors niveau 3	(1 065)	-	*(430)*	-	-	-	*(25)*	*(610)*	-
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2021)	9 583	20	700	-	-	-	1 194	6 956	713

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	**(128)**
Comptabilisés en résultat	(138)
Comptabilisés en capitaux propres	10

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat" ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres".

Analyse de sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

Périmètre des dérivés de taux

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et de nature à entraîner la classification des produits associés en niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation *forward* entre index successifs sur une même devise – ex. : CMS 2 ans/CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – ex. : Libor 3M USD/Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – ex. : USD/JPY – USD ;
- corrélation *equity/equity* ;
- corrélation *equity*/change ;
- corrélation *equity*/taux ;
- corrélation change/change.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains swaps dits "de titrisation", i.e. dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du *mark-to-market*. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

Calcul des impacts

Au titre de la corrélation

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant des chocs distincts selon la nature du facteur de risque :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) ;
- corrélations *cross assets* (ex. : *equity*/FX ou IR/*equity*) et entre deux courbes de taux de devises différentes.

Le résultat du stress équivaut à la somme des valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise, par maturité et par book, faisant ainsi une hypothèse de prudence. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex. : 1y10y, 2y10y).

La quantité exprimée est une sensibilité pour une hypothèse de variation de marché normalisée qui n'a pas à vocation à mesurer l'impact des variations extrêmes.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 point de base des *spreads* de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 milliers d'euros/bp), l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les swaps de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation "normale" du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le *mark-to-market*, aucun *Day One* n'est donc retenu pour ces produits.

11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Marge différée à l'ouverture	**138**	**66**
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	124	61
Amortissement et transactions annulées / remboursées / échues	(63)	(63)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période	(5)	(6)
Autres mouvements(1)	11	80
MARGE DIFFÉRÉE À LA CLÔTURE	**185**	**138**

(1) Le montant de 80 millions d'euros inscrit en Autres mouvements est lié à la révision au cours de l'exercice 2020 de la méthode historique de calcul du day-one sur le périmètre non-linéaire.

La marge au premier jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

NOTE 12 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2021

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole S.A. à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs du Groupe.

Crédit Agricole S.A. est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs de Crédit Agricole S.A.

Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole S.A. sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

Contraintes contractuelles liées à des garanties

Contraintes liées à des garanties : Crédit Agricole S.A. grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de Banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole S.A. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 "Engagements de financement et de garantie et autres garanties".

Contrainte sur les actifs représentatifs des contrats en unités pour l'activité assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte de Crédit Agricole S.A. sont détenus au profit des souscripteurs des contrats. Les actifs figurant au bilan des filiales d'assurance de Crédit Agricole S.A. sont essentiellement détenus en vue de satisfaire leurs obligations envers les assurés. Le transfert d'actifs à d'autres entités est possible dans le respect des dispositions légales. Toutefois, en cas de transfert, une partie du résultat généré par ce transfert doit être reversée aux assurés.

Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole S.A. doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

Le paiement des dividendes de CA Égypte est soumis à l'approbation préalable du régulateur local.

12.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2021, le montant de ces émissions est de 7,9 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2021, le montant de ces lignes de liquidités est de 39 milliards d'euros.

Crédit Agricole S.A. n'a accordé aucun autre soutien financier à une ou plusieurs entités structurées consolidées au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020.

12.1.3 Opérations de titrisation et fonds dédiés

Diverses entités du Groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement.

Selon l'arbre de décision d'IFRS 9, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé de Crédit Agricole S.A.

Pour plus de détails sur ces opérations de titrisation et sur l'indication de la valeur comptable des actifs concernés et des passifs associés, il est possible de se reporter à la note 6.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

12.2 Composition du périmètre

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
Algérie									
	Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	■	S2	F	Grandes clientèles	-	100,0	-	97,8
Allemagne									
	A-BEST ELEVEN UG	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	A-BEST NINETEEN	▲	E2	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	-	50,0	-
	A-BEST SIXTEEN	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Amundi Deutschland GmbH	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	CACEIS Bank S.A., Germany Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS FONDS SERVICE GmbH	■	E1	F	Grandes clientèles	69,5	-	69,5	-
	Crédit Agricole CIB (Allemagne)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	CRÉDIT AGRICOLE LEASING GERMAN BRANCH	■	E2	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	Creditplus Bank AG	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	EUROFACTOR GmbH	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA Bank Germany GmbH	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA VERSICHERUNGS-SERVICE GmbH	▲	E2	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	-	50,0	-
	FERRARI FINANCIAL SERVICES GmbH	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	25,0	25,0
	LEASYS SPA GERMAN BRANCH	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LYXOR INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT German Branch	■	E3	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	RETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2016 UG	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	RETAIL AUTOMOTIVE CP GERMANY 2021 UG	■	E2	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
Arabie Saoudite									
	CRÉDIT AGRICOLE CIB ARABIA FINANCIAL COMPANY	■	E2	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	97,8	-
Australie									
	Crédit Agricole CIB Australia Ltd	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
Autriche									
	Amundi Austria GmbH	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	FCA Bank GmbH	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS AUSTRIA GmbH	▲	D1	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Belgique									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT BELGIUM	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	Beneteau	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,4	97,4
	CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CACEIS Bank, Belgium Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS Belgium	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	Crédit Agricole CIB (Belgique)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Eurofactor S.A. – NV (Benelux)	■	-	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA BANK S.P.A. BELGIAN BRANCH	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Financière des Scarabées	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	98,7	98,7
	Lafina	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,7	97,7
	LEASYS SPA Belgian Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	RENTYS	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	SNGI Belgium	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Sofipac	■	-	F	Grandes clientèles	98,6	98,6	96,0	96,0
Brésil									
	Banco Crédit Agricole Brasil S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez Wealth (Brasil) S.A. DTVM	■	D4	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	FIC-FIDC	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	100,0
	Fundo A de Investimento Multimercado	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	SANTANDER CACEIS BRASIL DTVM S.A.	▲	-	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
	SANTANDER CACEIS BRASIL PARTICIPAÇÕES S.A.	▲	-	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
Bulgarie									
	Amundi Czech Republic Asset Management Sofia Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
Canada									
	Crédit Agricole CIB (Canada)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
Chili									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT AGENCIA EN CHILE	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
Chine									
	ABC-CA Fund Management CO	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	33,3	33,3	22,6	22,7

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	Amundi BOC Wealth Management Co. Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	55,0	55,0	37,4	37,5
	Crédit Agricole CIB China Ltd	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB China Ltd Chinese Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	GAC – SOFINCO 2014-01	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	GAC – Sofinco Auto Finance Co	▲	-	EA	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	HUIJU TONG 2019-1	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	HUIJU TONG 2020-2	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	HUI TONG 2018-2	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	HUI TONG 2018-3	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	HUI TONG 2019-1	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Colombie									
	SANTANDER CACEIS COLOMBIA S.A., SOCIEDAD FIDUCIARIA	▲	-	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
Corée du Sud									
	Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Seoul Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	NH-AMUNDI ASSET MANAGEMENT	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	30,0	30,0	20,4	20,4
	UBAF (Corée du Sud)	▲	-	S	Grandes clientèles	47,0	47,0	46,0	47,0
Danemark									
	FCA Capital Danmark A/S	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS DANMARK, FILIAL AF LEASYS SPA	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Égypte									
	Crédit Agricole Egypt S.A.E.	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	60,5	60,5	60,2	60,2
Émirats Arabes Unis									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT DUBAI (OFF SHORE) BRANCH	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (Dubai)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
Espagne									
	A-BEST THIRTEEN	▲	S1	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	-	50,0	-	50,0
	AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	CA Indosuez Wealth (Europe) Spain Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CACEIS BANK SPAIN, S.A.U.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS FUND SERVICES SPAIN S.A.U.	■	D1	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	Crédit Agricole CIB (Espagne)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	CRÉDIT AGRICOLE CONSUMER FINANCE SPAIN EFC	■	D1	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	51,0	100,0	51,0
	Crédit Agricole Leasing & Factoring, Sucursal en España	■	-	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA Capital España EFC S.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Dealer services España, S.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS RENT ESPAÑA S.L.U.	▲	E2	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	-	50,0	-
	LEASYS SPA, Spanish Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Predica – Prévoyance Dialogue du Crédit Agricole (1)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Sabadell Asset Management, S.A., S.G.I.I.C.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Santander CACEIS Latam Holding 1, S.L.	▲	D1	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
	Santander CACEIS Latam Holding 2, S.L.	▲	D1	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
	VAUGIRARD AUTOVIA SLU (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	94,8	100,0	94,8	100,0
	Vaugirard Infra S.L.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
États-Unis									
	Amundi Asset Management US Inc.	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Distributor US Inc.	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Holdings US Inc.	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Pioneer Institutional Asset Management Inc.	■	S4	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	68,1
	Amundi US Inc.	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Atlantic Asset Securitization LLC	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	Crédit Agricole America Services Inc.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (États-Unis)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (Miami)	■	D2	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	Crédit Agricole Global Partners Inc.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole Securities (USA) Inc.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	La Fayette Asset Securitization LLC	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	LYDIA ASSET MANAGEMENT HOLDING CORP.	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	LYDIA ASSET MANAGEMENT INC.	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Vanderbilt Capital Advisors LLC	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
Finlande									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT FINLAND BRANCH	■	E2	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Crédit Agricole CIB (Finlande)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	FCA CAPITAL DANMARK A/S, Finland Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
France									
	AGAJOU	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	ACTICIA VIE (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,2	99,1	99,2	99,1
	ACTICIA VIE 3 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,3	99,3	99,3	99,3
	ACTICIA VIE 90 C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ACTICIA VIE 90 N2 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ACTICIA VIE 90 N3 C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ACTICIA VIE 90 N4 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,9	100,0	99,9	100,0
	ACTICIA VIE 90 N4 C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ACTICIA VIE N2 C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,3	99,3	99,3	99,3
	ACTICIA VIE N4 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,7	99,7	99,7	99,7
	ACTIONS 50 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,8	100,0	99,8	100,0
	AGRICOLE RIVAGE DETTE (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Alcidia	■	S4	F	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	100,0
	ALTA VIA HOLDCO P.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ALTAREA	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	24,7	24,7	24,7	24,7
	AMAC FR ISR PC 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	67,5	81,9	67,5	81,9
	AM DESE FRI DS 3MDI (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	AM AC EU ISR P-3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	47,6	36,0	47,6	36,0
	AM AC MINER.-P-3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	86,2	86,3	86,2	86,3
	AM AC USA ISR P 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	58,8	58,9	58,8	58,9
	AM ACT. EMER.-P-3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	45,3	42,8	45,3	42,8
	AM RDT PLUS -P-3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,7	48,6	50,7	48,6
	AMIRAL GROWTH OPP A (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	51,1	51,1	51,1	51,1
	AMUN TRESO CT PC 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0	56,2	2,0	56,2
	AMUN ACT. REST P-C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	31,1	37,9	31,1	37,9
	AMUN TRES EONIA ISR IE FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	78,4	61,8	78,4	61,8
	AMUNDI	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	68,1	68,3	67,9	68,1
	AMUNDI AC FONC PC 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	58,1	58,8	58,1	58,8
	AMUNDI ACTIONS FRANCE C 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,3	54,9	46,3	54,9
	AMUNDI AFD AV DURABL P1 FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	74,8	78,8	74,8	78,8
	AMUNDI ALLOCATION C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,4	99,3	99,4	99,3
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI CAP RU PERI C (1)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,0	-	98,0	-
	Amundi ESR	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI Finance	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI Finance Émissions	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI GBL MACRO MULTI ASSET P (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	70,1	-	70,1
	AMUNDI GRD 24 FCP (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	AMUNDI HORIZON 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	66,6	66,3	66,6	66,3
	AMUNDI Immobilier	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	AMUNDI India Holding	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI Intermédiation	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI Ecsuance	■	S4	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	68,1
	AMUNDI IT Services	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,6	99,6	68,9	69,1
	AMUNDI KBI ACTION PC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	88,2	87,7	88,2	87,7
	AMUNDI KBI ACTIONS C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,2	89,9	90,2	89,9
	AMUNDI KBI AQUA C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	78,1	74,3	78,1	74,3
	AMUNDI OBLIG EURO C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	51,8	49,6	51,8	49,6
	AMUNDI PATRIMOINE C 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	85,7	85,7	85,7	85,7
	AMUNDI PE Solution Alpha	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	AMUNDI Private Equity Funds	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI PULSACTIONS (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	56,8	57,5	56,8	57,5
	AMUNDI SONIANCE VIE 7 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	97,5	97,4	97,5	97,4
	AMUNDI SONIANCE VIE N8 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	98,6	100,0	98,6
	AMUNDI TRANSM PAT C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,1	98,6	98,1	98,6
	AMUNDI VALEURS DURAB (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	69,3	63,3	69,3	63,3
	AMUNDI Ventures	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI-CSH IN-IPC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	74,7	78,4	74,7	78,4
	AMUNDIOBLIG-MONDEP (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	73,7	70,8	73,7	70,8
	ANATEC	■	E1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Angle Neuf	■	-	F	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	95,6	95,6
	ANTINEA FCP (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	21,7	37,3	21,7	37,3
	ARC FLEXIBOND-D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	2,5	7,1	2,5	7,1
	ARCAPARK SAS	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	ARTEMID (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	ASSURAIME	■	S5	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	ATOUT EUROPE C FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	85,2	84,7	85,2	84,7
	ATOUT FRANCE C FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	41,6	41,8	41,6	41,8
	ATOUT PREM S ACTIONS 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,9	99,9	99,9	99,9
	ATOUT VERT HORIZON FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	35,1	35,2	35,1	35,2
	Auxinp	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	AXA EUR SM CAP E 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	92,6	93,0	92,6	93,0
	B IMMOBILIER (1)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Bforbank S.A.	▲	-	EA	Banque de Proximité en France	50,0	50,0	50,0	50,0
	BFT CREDIT OPPORTUNITES -I- C (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	BFT EQUITY PROTEC 44 (1)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	BFT FRAN FUT-C SI 3D (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	53,1	50,0	53,1	50,0
	BFT INVESTMENT MANAGERS	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	BFT opportunité (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	BFT PAR VIA EQ EO PC (1)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,9	-	46,9	-
	BFT SEL RDT 23 PC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	99,6	100,0	99,6
	BFT STATERE P (C) (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	42,7	-	42,7
	BFT VALUE PREM OP CD (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CA EDRAM OPPORTUNITES (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CA Grands Crus	■	-	F	Activités Hors Métiers	77,9	77,9	77,9	77,9
	CA Indosuez	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez Gestion	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez Wealth (Group)	■	S4	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	97,8
	CA MASTER EUROPE (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	46,1	-	46,1
	CA MASTER PATRIMOINE FCP 3DEC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,3	98,6	98,3	98,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	CA VITA INFRASTRUCTURE CHOICE RPS c.I.A. (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CA VITA PRIVATE DEBT CHOICE RPS d.A (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CA VITA PRIVATE EQUITY CHOICE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013 COMPARTIMENT 5 A5 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013 FCPR B1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013 FCPR C1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013 FCPR D1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013-2 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2013-3 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2014 COMPARTIMENT 1 PART A1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2014 INVESTISSMENT PART A3 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2015 COMPARTIMENT 1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2015 COMPARTIMENT 2 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA 2016 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA COMMERCES 2 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA INFRASTRUCTURE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA INFRASTRUCTURE 2017 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA INFRASTRUCTURE 2018 – COMPARTIMENT 1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA INFRASTRUCTURE 2019 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PR RELC1 A1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIV EQY 19-CF A (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIV FINANC COMP1 A1 RC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIV FINANC COMP2 A2 RC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2017 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2017 BIS (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2017 FRANCE INVESTISSEMENT (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2017 MEZZANINE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2017 TER (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT 1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2018 – COMPARTIMENT FRANCE INVESTISSEMENT (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT 1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT BIS (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAA PRIVATE EQUITY 2019 COMPARTIMENT TER (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,9	100,0	90,9	100,0
	CAA SECONDAIRE IV (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CACEIS Bank	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS Corporate Trust	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS Fund Administration	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	69,5	69,5	69,5	69,5
	CACI NON VIE (3)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CACI VIE (3)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CADIESCA ZOEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	49,0	40,0	49,0	40,0
	CARS Assurance S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Caisse régionale de Crédit Agricole mutuel de la Corse	■	-	F	Activités Hors Métiers	99,9	99,9	49,9	49,9
	CALIE Europe Succursale France (3)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CALIFORNIA 09 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	82,5	67,3	82,5	67,3
	CAREPTA R 2016 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Caricu Holding	■	-	F	Activités Hors Métiers	50,0	71,4	50,0	71,4
	CEDAR	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	CFM Indosuez Conseil en Investissement	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,2	70,2	67,5	67,5

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Moscou	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,2	70,2	67,5	67,5
	CHORELIA N2 PART C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,7	87,8	87,7	87,8
	CHORELIA N4 PART C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	88,3	88,5	88,3	88,5
	CHORELIA N5 PART C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	77,2	77,7	77,2	77,7
	CHORELIA N6 PART C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	81,1	81,8	81,1	81,8
	CHORELIA N7 C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,5	87,7	87,5	87,7
	CHORELIA PART C[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	84,8	85,1	84,8	85,1
	Choral Allocation	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,7	99,7	67,9	68,2
	CL Développement de la Corse	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	99,9	100,0	99,9
	Clikalp	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	CNP ACP 10 FCP[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	98,2	100,0	98,2
	Compagnie Française de l'Asie (CFA)	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	COMPARTIMENT DS3 – IMMOBILIER VAUGIRARD[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	COMPARTIMENT DS3 – VAUGIRARD[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CPR AM	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	CPR CONSO ACTIONNAIRE FCP p[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,3	51,8	50,3	51,8
	CPR CROIS REA.-P[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	26,8	28,3	26,8	28,3
	CPR EUR HI CON P 3D[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	41,1	44,3	41,1	44,3
	CPR EUROLAND ESG p[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	16,7	5,4	16,7	5,4
	CPR FOCUS INF-P-3D[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	10,1	39,5	10,1	39,5
	CPR GLO SILVER AGE P[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,1	95,1	95,1	95,1
	CPR OBLIG 1-2 M-P 3D[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	92,7	90,2	92,7	90,2
	CPR REF STEP R 0-100 FCP 3DEC[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC[1]	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	99,3	-	99,3
	CPR REFL RESP 0-100 P FCP 3DEC[1]	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	85,4	-	85,4
	CPR REFLEX STRATEGIS 0-100 P 3D[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	99,8	100,0	99,8
	CPR RENAI JAP.-P-3D[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	37,6	35,0	37,6	35,0
	CPR SILVER AGE P 3DEC[1]	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	58,6	55,7	58,6	55,7
	Creatis	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	51,0	51,0	51,0	51,0
	Crédit Agricole – Group Infrastructure Platform	▲	-	Co-E	Activités Hors Métiers	57,7	57,7	53,7	53,7
	Crédit Agricole Agriculture	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Assurances (CAA)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Assurances Solutions	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB Financial Solutions	■	-	ESC	Grandes clientèles	99,9	99,9	97,7	97,7
	Crédit Agricole CIB Global Banking	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB Transactions	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole Consumer Finance	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Home Loan SFH	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Immobilier	▲	-	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	50,0	50,0	50,0
	Crédit Agricole immobilier Corporate et Promotion	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	50,0	-
	Crédit Agricole Immobilier Promotion	▲	-	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	50,0	50,0	50,0
	Crédit Agricole Immobilier Services	▲	S4	Co-E	Activités Hors Métiers	-	50,0	-	50,0
	Crédit Agricole Leasing & Factoring	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Payment Services	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	50,0	51,3	50,0	50,3
	Crédit Agricole Public Sector SCF	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Régions Développement	■	-	F	Activités Hors Métiers	72,3	73,8	72,3	73,6
	Crédit Agricole Immobilier Services	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	Crédit Agricole Services Immobiliers	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	Crédit Agricole S.A.	●	-	Mère	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	Crédit LIFT	■	S4	F	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	100,0
	Crédit Lyonnais Développement Économique (CLDE)	■	-	F	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	95,6	95,6
	Delfinances	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	DIRECT LEASE	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	Dourner Finance S.A.S	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	DS Campus (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	EFFITHERMIE FPCI (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	EPARGNTER EURO BD (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	23,9	54,1	23,9	54,1
	ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	ESNI (compartiment Crédit Agricole S.A.)	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	ESTER FINANCE TECHNOLOGIES	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Etoile Gestion	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Eucalyptus FCT	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	EUROPEAN CDT SRI PC (1)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	55,6	44,6	55,6	43,8
	FCA CAPITAL France S.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Leasing France	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCPR CAA 2013 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR CAA COMP TER PART A3 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR CAA COMPART BIS PART A2 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR CAA COMPARTIMENT 1 PART A1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR CAA France croissance 2 A (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA 2007 A (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA 2007 C2 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA 2008 A1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA 2008 A2 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA 2008 A3 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR PREDICA SECONDAIRE I A1 (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	FCPR PREDICA SECONDAIRE I A2 (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	FCPR PREDICA SECONDAIRES II A (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	FCPR PREDICA SECONDAIRES II B (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	FCPR LI CAP AGRO (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCPR LI CAP SANTÉ A (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	99,8	-	99,8
	FCT BRIDGE 2016-1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT CAA – Compartiment 2017-1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT CAA COMPARTIMENT CESSION DES CRÉANCES LCL	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT CAREPTA – COMPARTIMENT 2014-2 (1)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	FCT CAREPTA – COMPARTIMENT RE-2016-1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	97,8	100,0	97,8
	FCT CAREPTA – RE 2015 -1 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT CFN DIH	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	FCT Crédit Agricole Habitat 2017 Compartiment Cocoe	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	99,9	99,9
	FCT Crédit Agricole Habitat 2018 Compartiment Cocoe	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	99,9	99,9
	FCT Crédit Agricole Habitat 2019 Compartiment Cocoe	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	99,9	99,9
	FCT Crédit Agricole Habitat 2020 Compartiment Cocoe	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	99,9	99,9
	FCT GINGKO DEBT CONSO 2015-1	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT GINGKO PERSONAL LOANS 2016-1	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT GINGKO SALES FINANCE 2015-1	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT GINKGO MASTER REVOLVING LOANS	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT GINKGO PERSONAL LOANS 2020-01	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT GINKGO SALES FINANCE 2017-1	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT MID CAP 2 05/12/22 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCT True Sale (Compartiment LCL)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	95,6	95,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	FDA 18 –O- 3D (1)	■	D1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FDC A3 P (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FEDERIS CORE EU CR 19 MM (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,7	43,7	43,7	43,7
	Federval (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	97,9	97,9	97,9	97,9
	FIMO Courtage	■	-	F	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	94,6	94,6
	Finamur	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Financière Lumis	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Finarel Assurances S.A.S.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Finarel Risques Divers	■	S4	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	Fininvest	■	-	F	Grandes clientèles	98,3	98,3	96,2	96,2
	FIRECA	■	-	F	Activités Hors Métiers	51,0	51,0	51,0	51,0
	Fleteric	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Foncaris	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	FONCIERE HYPERSUD	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	51,4	51,4	51,4	51,4
	FONDS AV ECH FIA G (1)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	FONDS AV ECHUS FIA A (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	80,9	100,0	80,9
	FONDS AV ECHUS FIA B (1)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	FONDS AV ECHUS FIA F (1)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	FPCI Cogeneration France I (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FR0010671958 PREDIQUANT AS (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FREY	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	19,4	19,4	19,4	19,4
	FREY RETAIL VILLEBON	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	47,5	47,5	47,5	47,5
	Grands Crus Investissements (GCI)	■	-	F	Activités Hors Métiers	52,1	52,1	52,1	52,1
	GRD 44 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD 44 N3 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD 44 N2 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD 44 N4 PART CD (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD 44 N5 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD 54 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD ACT ZONE EURO (1)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD CAR 39 FCP (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD FCR 99 FCP (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD IRC 97 FCP (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD02 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD03 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD05 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD07 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD08 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD09 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD10 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD11 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD12 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD13 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD14 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	97,8	97,8	97,8	97,8
	GRD17 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD18 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD19 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD20 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	GRD21 (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	HASTINGS PATRIMAC (1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	36,7	42,3	36,7	42,3
	HEP BUREAUX (1)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,0	95,0	95,0	95,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	HDP HOTEL (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,0	95,0	95,0	95,0
	HDP LA HALLE BOCA (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,0	95,0	95,0	95,0
	Héphaistos Multidevises FCT	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	HOLDING EUROMARSEILLE	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	HYMNOS P 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,7	74,0	90,7	74,0
	IAA CROISSANCE INTERNATIONALE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Icade	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	19,1	19,0	19,1	19,0
	IDIA	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	IDIA DÉVELOPPEMENT	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	IDIA PARTICIPATIONS	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	IMEFA 177 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	IMEFA 178 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	IMEFA 179 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	IND CAP EMERG.-C-3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	32,7	42,0	32,7	42,0
	INDO ALLOC MANDAT C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	94,0	92,4	94,0	92,4
	INDOS EURO PATPO 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	34,5	43,2	34,5	43,2
	INDOSUEZ ALLOCATION (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	99,5	100,0	99,5
	INDOSUEZ CAP EMERG.M (3)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	100,0	100,0
	INFRA FOCH TOPCO	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	35,7	35,7	35,7	35,7
	Interfimo	■	-	F	Banque de Proximité en France	99,0	99,0	94,6	94,6
	INVEST RESP S3 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	53,9	74,6	53,9	74,6
	IRIS HOLDING FRANCE	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	80,1	80,1	80,1	80,1
	Issy Pont (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,0	75,0	90,0	75,0
	IVB Holding	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
	KORIAN	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	24,4	24,3	24,4	24,3
	La Médicale	■	DI	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	La Route Avance	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	LCL	■	-	F	Banque de Proximité en France	95,6	95,6	95,6	95,6
	LCL 3 TEMPO AV 11/16 (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	LCL 6 HORIZ AV 06/15 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	LCL AC DEV DU EURO (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,5	87,7	87,5	87,7
	LCL AC EMERGENTS 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	38,6	43,2	38,6	43,2
	LCL AC MDE HS EU 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,1	38,1	43,1	38,1
	LCL ACT RES NATUREL (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,5	45,7	50,5	45,7
	LCL ACT E-U ISR 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	28,3	26,9	28,3	26,9
	LCL ACT OR MONDE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	56,0	49,5	56,0	49,5
	LCL ACT USA ISR 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,2	87,0	87,2	87,0
	LCL ACTIONS EURO C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	36,9	36,7	36,9	36,7
	LCL ACTIONS EURO FUT (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	77,1	76,3	77,1	76,3
	LCL ACTIONS MONDE FCP 3 DEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,0	43,3	43,0	43,3
	LCL ALLOCATION DYNAMIQUE 3D FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,7	96,4	95,7	96,4
	LCL BDP ECHUS D (3)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	LCL BP ECHUS B (3)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	LCL COM CARB STRA P (3)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	93,5	-	93,5	-
	LCL COMP CB AC MD P (3)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	61,9	-	61,9	-
	LCL DEVELOPPEM. PME C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	67,5	67,9	67,5	67,9
	LCL DOUBLE HORIZON A (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	LCL ECHUS E (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	-	-	-
	LCL Émissions	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	LCL FLEX 30 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	54,7	49,4	54,7	49,4
	LCL INVESTEQ C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	93,6	93,4	93,6	93,4

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	LCL INVEST PRUD 3D (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	93,4	92,7	93,4	92,7
	LCL L GR B AV 17 C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	LCL MGEST 60 3DEC (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	88,1	-	88,1
	LCL MGEST PL 0-100 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	89,3	92,5	89,3	92,5
	LCL OBL CREDIT EURO (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,2	84,4	87,2	84,4
	LCL TRIPLE TEMPO AV (FEV 2015) (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	LEASYS France S.A.S	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS RENT FRANCE SAS	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LF PRE ZCP 12 99 LIB (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	72,4	100,0	72,4
	L'IMMOBILIER D'A CÔTÉ	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	LINSO	■	E2	F	Activités Hors Métiers	50,0	-	44,5	-
	LINSO GROUP	■	E2	F	Activités Hors Métiers	50,0	-	44,5	-
	Laxbail	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Laxcourtage	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Laxcredit	■	SS	F	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	100,0
	LMA S.A.	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	Londres Croissance C16	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	LOUVOIS PLACEMENT (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	40,1	-	40,1
	LYDDIA ASSET MANAGEMENT	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	LYDDIA INTERMEDIATION	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	LYDDIA INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	MLD FRB FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Mercimo	■	SS	ESC	Grandes clientèles	-	100,0	-	97,8
	Molinier Finances	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,1	97,1
	NORMANDIE SEINE IMMOBILIER	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	OBJECTIF DYNAMISME FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	96,3	98,3	96,3	98,3
	OBJECTIF LONG TERME FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	OBJECTIF MEDIAN FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	OBJECTIF PRUDENCE FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,9	77,3	87,9	77,3
	OLINN BUSINESS SOLUTIONS	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN FG	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN INVEST	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN IT	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN LEASING	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN MOBILE	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN SAS	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OLINN SERVICES	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	OPCI CAA CROSSROADS (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	OPCI Camp Invest (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	80,1	80,1	80,1	80,1
	OPCI ECO CAMPUS SPRICAV (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	OPCI GHD SPRICAV PROFESSION-NELLE (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,0	90,0	90,0	90,0
	OPCI Immanens	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	OPCI Immo Emotions	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	OPCI Ins Invest 2010 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	80,1	80,1	80,1	80,1
	OPCI MASSY BUREAUX (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	OPCI Messidor (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	OPCIMMO LCL SPRICAV SDEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	97,4	97,5	97,4	97,5
	OPCIMMO PREM SPRICAV SDEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	95,4	95,0	95,4	95,0
	OPTALIME FCP 3DEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,6	99,6	99,6	99,6
	OTLIN	■	E2	F	Activités Hors Métiers	50,0	-	44,5	-
	Pacific EUR FCC	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	Pacific IT FCT	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	Pacific USD FCT	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	Pacifica	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PATRIMOINE ET COMMERCE	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	20,3	20,8	20,3	20,8
	PED EUROPE (3)	■	-	F	Banque de Proximité en France	100,0	100,0	100,0	100,0
	PEG – Portfolio Eonia Garanti	■	S2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	97,2	-	66,5
	PORT EX ABS RET p (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,9	99,6	98,9	99,6
	PORT METAUX PREC A-C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,6	97,7	98,6	97,7
	PORTF DET FI EUR AC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,6	98,9	99,6	98,9
	Predica	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predica 2005 FCPR A (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predica 2006 FCPR A (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predica 2006-2007 FCPR (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDICA 2010 A1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDICA 2010 A2 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDICA 2010 A3 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDICA ENERGIES DURABLES (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	60,0	58,8	60,0	58,8
	Predica OPCI Bureau (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predica OPCI Commerces (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predica OPCI Habitation (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDICA SECONDAIRES III (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predicant A1 FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predicant A2 FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Predicant A3 FCP (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDIPARK (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Prediquant Eurocroissance A2 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Prediquant Opportunité (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDIQUANT PREMIUM (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREDIWATT (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	RAMSAY – GÉNÉRALE DE SANTÉ	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	39,6	39,6	39,6	39,6
	RAVIE FCP SDEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	RED CEDAR	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	RETAIL PART C (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	RSD 2006 FCP 3DEC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	RUE DU BAC (SCI)	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	S.A.S. Evergreen Montrouge	■	-	ESC	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	S.A. RESICO (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SAS CRISTAL	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,0	46,0	46,0	46,0
	SAS DÉFENSE CB3	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	25,0	25,0	25,0	25,0
	SAS PARHOLDING	▲	S2	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	50,0	-	50,0
	SAS PREDI-RUNGIS (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI 1 TERRASSE BELLINI	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	33,3	33,3	33,3	33,3
	SCI ACADÉMIE MONTROUGE	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI BIMEDIC HABITATION (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI CAMPUS MÉDICIS SAINT-DENIS (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,0	70,0	70,0	70,0
	SCI CAMPUS RIMBAUD SAINT-DENIS (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,0	70,0	70,0	70,0
	SCI CARPE DIEM	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI D2 CAM	▲	-	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI EUROMARSEILLE 1	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI EUROMARSEILLE 2	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI FÉDÉRALE PÉRIBRE VICTOIRE (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,0	99,0	99,0	99,0
	SCI FÉDÉRALE VILLIERS (3)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b) Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	SCI FEDERLOG[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	99,9	99,9	99,9	99,9
	SCI FEDERLONDRES[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI FEDERPIERRE[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI FONEIS	▲	-	EA Gestion de l'Épargne et Assurances	25,0	25,0	25,0	25,0
	SCI GRENIER VELLEF[1]	■	-	ESC Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI HEART OF LA DÉFENSE	▲	-	EA Gestion de l'Épargne et Assurances	33,3	33,3	33,3	33,3
	SCI Holding Dahlia[1]	■	-	ESC Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI ILOT 13	▲	-	Co-E Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI IMEFA 001[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 002[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 003[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 004[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 005[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 006[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 008[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 009[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 010[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 011[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 012[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 013[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 016[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 017[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 018[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 020[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 022[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 025[1]	■	-	ESC Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 032[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 033[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 034[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 035[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 036[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 037[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 038[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 039[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 042[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 043[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 044[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 047[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 048[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 051[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 052[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 054[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 057[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 058[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 060[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 061[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 062[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 063[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 064[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 067[1]	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b) Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	SCI IMEFA 068	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 069	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 072	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 073	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 074	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 076	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 077	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 078	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 079	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 080	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 081	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 082	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 083	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 084	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 085	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 089	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 091	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 092	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 096	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 100	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 101	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 102	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 103	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 104	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 105	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 107	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 108	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 109	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 110	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 112	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 113	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 115	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 116	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 117	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 118	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 120	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 121	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 122	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 123	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 126	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 128	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 129	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 131	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 132	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 140	■	-	ESC Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 148	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 149	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 150	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 155	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 156	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	90,0	90,0	90,0	90,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	SCI IMEFA 157 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,0	90,0	90,0	90,0
	SCI IMEFA 158 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 159 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 164 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 169 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 170 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 171 (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 172 (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 173 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 174 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 175 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI IMEFA 176 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI LE VILLAGE VICTOR HUGO (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI MEDI BUREAUX (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI PACIFICA HUGO (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI Paul Cézanne	▲	E3	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	49,0	-	49,0	-
	SCI PORTE DES LILAS – FRERES FLAVIEN (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI Quentyvel	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI TANGRAM (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,7	95,7	90,7	95,7
	SCI VALHUBERT (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI VAUGIRARD 36-44 (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI VICQ D'AZIR VELLEFAUX (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SCI WAGRAM 22/30	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	SCI WASHINGTON	▲	S2	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	34,0	-	34,0
	SCPI LFP MULTIMMO (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,5	41,6	46,5	41,6
	SH PREDICA ÉNERGIES DURABLES SAS (2)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,9	99,9	99,9	99,9
	Shark FCC	■	S1	ESC	Grandes clientèles	-	100,0	-	-
	SNC Kallisté Assur	■	S4	F	Activités Hors Métiers	-	100,0	-	49,9
	SNGI	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	SO.GI.CO	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	SO.GI.CO	▲	S4	Co-E	Activités Hors Métiers	-	50,0	-	50,0
	Société d'Épargne Foncière Agricole (SEFA)	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Société Générale Gestion (SGG)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Sodica	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	Sofinco Participations	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	SOLIDARITÉ AMUNDI P (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,7	79,2	70,7	79,2
	SOLIDARITÉ INITIATIS SANTÉ (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	76,9	79,6	76,9	79,6
	SONANCE VIE 4 FCP (2)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	SONANCE VIE 5 FCP 3DEC (2)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	SONANCE VIE 6 FCP (2)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	SONANCE VIE 9 (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	98,0	98,2	98,0	98,2
	Spirica	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	SQUARE HABITAT FRANCHE-COMTÉ	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	SQUARE HABITAT TOULOUSE 31	▲	E2	Co-E	Activités Hors Métiers	50,0	-	33,2	-
	Société Européenne de Développement d'Assurances	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Société Européenne de Développement du Financement	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	TCB	■	-	F	Grandes clientèles	98,7	98,7	97,4	97,4
	TOUR MERLE (SCI)	▲	-	Co-E	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	50,0	50,0	50,0
	TRIA 6 ANS N 16 PT C (2)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,0	-	50,0	-
	TRIAN 6 ANS N 10 C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	81,5	82,1	81,5	82,1
	TRIANANCE 6 AN 12 C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	84,0	84,4	84,0	84,4
	TRIANANCE 6 AN 13 C (2)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	85,1	-	85,1	-

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	TRIANANCE 6 AN 14 C(f)	■	E1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	89,4	-	89,4	-
	TRIANANCE 6 ANS(f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	61,9	-	61,9
	TRIANANCE 6 ANS 5 C(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	78,9	79,2	78,9	79,2
	TRIANANCE 6 ANS N 11(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	82,7	83,2	82,7	83,2
	TRIANANCE 6 ANS N 15(f)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	86,3	-	86,3	-
	TRIANANCE 6 ANS N 9(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	3,3	79,7	3,3	79,7
	TRIANANCE 6 ANS N2 C(f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	74,8	-	74,8
	TRIANANCE 6 ANS N3(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	3,0	70,5	3,0	70,5
	TRIANANCE 6 ANS N6(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	84,0	84,6	84,0	84,6
	TRIANANCE 6 ANS N7 C(f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	82,1	-	82,1
	TRIANANCE 6 ANS N8 C(f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	86,6	-	86,6
	Triple P ROC	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	-	-
	TSUBAKI OFF (FCT)	■	S1	ESC	Grandes clientèles	-	100,0	-	-
	TSUBAKI ON (FCT)	■	S1	ESC	Grandes clientèles	-	100,0	-	-
	UBAF	▲	-	Co-E	Grandes clientèles	47,0	47,0	46,0	46,0
	Ucafleet	▲	-	EA	Services Financiers Spécialisés	35,0	35,0	35,0	35,0
	UI CAP SANTÉ 2(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Unifergie	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Uni-medias	■	-	F	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
	UNIPIERRE ASSURANCE (SCPI)(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	VENDÔME BW FCP 3DEC(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,2	92,0	90,2	92,0
	VENDÔME SEL EURO PC(f)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	8,8	43,6	8,8	43,6
	Via Vita	■	S2	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
Grèce									
	AMUNDI Hellas MFMC S.A.	■	S1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	68,1
	Crédit Agricole Life	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA Bank GmbH, Hellenic Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Capital Hellas S.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Insurance Hellas S.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Guernesey									
	Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd	■	-	ESC	Grandes clientèles	99,9	99,9	97,7	97,7
Hong Kong									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT HONG KONG BRANCH	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	AMUNDI Hong Kong Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	CA Indosuez (Suisse) S.A. Hong Kong Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole Securities (Asia) Limited Hong Kong	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
Hongrie									
	Amundi Investment Fund Management Private Limited Company	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
Inde									
	Crédit Agricole CIB (Inde)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	State Bank of India Fund Management	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	37,0	37,0	25,0	25,2
Irlande									
	Amundi Intermediation *Dublin Branch*	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Ireland Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	ARES CAPITAL LIMITED	■	S1	F	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	61,0
	CACEIS Bank, Ireland Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS Ireland Limited	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACI LIFE LIMITED	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CACI NON LIFE LIMITED	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CACI Reinsurance Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CORSAIR 1.52 % 25/10/38(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CORSAIR 1.5255 % 25/04/35(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CORSAIRE FINANCE IRELAND 0.83 % 25-10-38(f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	CORSAIRE FINANCE IRELAND 1.24 % 25-10-38 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CORSAIRE FINANCE IRELANDE 0.7 % 25-10-38 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	EFL Lease Abs 2017-1 Designated Activity Company	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	EFL LEASE ABS 2021-1 DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	ERASMUS FINANCE	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA BANK SPA, IRISH BRANCH	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Capital Re Limited	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FIXED INCOME DERIVATIVES – STRUCTURED FUND PLC	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	KBI Fund Managers Limited	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,5	87,5	67,9	68,1
	KBI Global Investors (North America) Limited	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,5	87,5	67,9	68,1
	KBI Global Investors Limited	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	87,5	87,5	67,9	68,1
	PIMCO GLOBAL BND FD-CURNC EX (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	31,6	52,9	31,6	52,9
	PREMIUM GR 0 % 28 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 0.508 % 25-10-38 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 0.63 % 25-10-38 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 1.24 % 25/04/35 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 1.531 % 25-04-35 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 1.55 % 25-07-40 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN 4.52 %06-21 EMTN (f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	PREMIUM GREEN 4.54 %06-13.06.21 (f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	PREMIUM GREEN 4.5575 %21 EMTN (f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	PREMIUM GREEN 4.56 %06-21 (f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	PREMIUM GREEN 4.7 % EMTN 08/06/21 (f)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0
	PREMIUM GREEN 4.72 %12-250827 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN PLC 1.095 % 25-10-38 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN PLC 4.30 %2021 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV 06/22 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV 07/22 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV 07-22 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV 22 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV 26/07/22 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV20/27 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREEN TV23/05/2022 EMTN (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PREMIUM GREENH 33 %06-29/10/21 (f)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Space Holding (Ireland) Limited	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
Italie									
	A-BEST EIGHTEEN	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	A-BEST FIFTEEN	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	A-BEST FOURTEEN	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	A-BEST SEVENTEEN	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	A-BEST TWELVE	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Agos	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	61,0	61,0	61,0	61,0
	AGOSCOM S.R.L.	■	-	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI SGR S.p.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	BANCO PICCOLO CREDITO VALTELLINESE S.p.A.	■	E3	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	-	75,6	-
	CA Assicurazioni	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch	■	E2	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	97,8	-
	CA Indosuez Wealth Italy S.p.A.	■	S1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	97,8
	CACEIS Bank, Italy Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5

(1) Méthode de consolidation ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	CAGI DAMM (2)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CAGI VITA (2)	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CLICKAR SRL	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Crédit Agricole CIB (Italie)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole Finadrie S.p.A	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	99,6	82,4	75,3	62,3
	Crédit Agricole Group Solutions	■	-	ESC	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	75,5	74,4
	Crédit Agricole Italia	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	75,6	75,6	75,6	75,6
	Crédit Agricole Leasing Italia	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	79,3	79,3
	Crédit Agricole Vita S.p.A	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	CREVAL COVERED BOND S.R.L.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	60,0	-	45,4	-
	CREVAL PIU FACTOR S.p.A	■	E3	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	-	75,6	-
	Eurofactor Italia S.p.A	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FAST THREE S.R.L.	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Bank	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	GENERALFINANCE S.p.A.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	46,8	-	35,4	-
	GLOBAL BROKER S.p.A.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	30,0	-	22,7	-
	ItaliAsset Finance S.R.L.	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Leasys	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS RENT S.p.A.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Nexigo 1 (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	97,2	88,8	97,2	88,8
	NIDES SIX (LTD)	▲	-	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	RAINA IMMOBILIARE S.R.L.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	50,0	-	37,8	-
	SONDRIO CITTA' FUTURA S.R.L.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	49,0	-	37,0	-
	STELLINE REAL ESTATE S.p.A.	■	E3	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	-	75,6	-
	SUNRISE SPV 20 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV 30 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV 40 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV 50 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV Z60 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV Z70 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV Z80 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV Z90 S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	SUNRISE SPV Z92 S.R.L.	■	E2	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	61,0	-
	SUNRISE SPV Z93 S.R.L.	■	E2	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	61,0	-
	SUNRISE S.R.L.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	61,0	61,0
	VALTELLINA GOLF CLUB S.p.A.	▲	E3	Co-E	Banque de Proximité à l'International	43,1	-	32,6	-
	VAUGIRARD ITALIA	■	E2	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	VAUGIRARD SOLARE (3)	■	E2	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
Japon									
	AMUNDI Japan	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Crédit Agricole CIB (Japon)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	UBAF (Japon)	▲	-	S	Grandes clientèles	47,0	47,0	46,0	47,0
Luxembourg									
	0057514 AUC (3)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	59,2	-	59,2
	1827 AZEURC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	30,0	61,1	30,0	61,1
	37785 QEURC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	56066 AS EUR (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	99,1	99,5	99,1	99,5
	56066 AEURHC (3)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	43,0	51,6	43,0	51,4
	5880 AEURC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	74,6	59,2	74,6	59,2
	5894 AEURC (3)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	6,1	30,6	6,1	30,6

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	5922 AEURHC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	58,6	54,0	58,6	54,0
	5940 AEURC (2)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	51,6	-	51,6	-
	78752 AEURHC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,8	41,1	43,8	41,1
	A FD EQ E-CON AE(C) (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	18,7	61,8	18,7	61,8
	A FD EQ E-FOC AE (C) (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	55,5	67,4	55,5	67,4
	AF INDEX EQ JAPAN AE CAP (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	80,5	80,1	80,5	80,1
	AF INDEX EQ USA A4E (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	62,3	63,0	62,3	63,0
	AFCPRGLLIFEAEC (2)	■	S1	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	42,2	-	42,2
	AUPMGBIGOAHE (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	78,2	82,3	78,2	82,3
	AIMSCMVOAE (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	5,4	4,6	5,4	4,6
	AMUN NEW SIL RO AEC (2)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	40,2	-	40,2	-
	AMUNDI B GL AGG AEC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	5,6	9,6	5,6	9,6
	AMUNDI BGEB AEC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	37,0	49,1	37,0	49,1
	AMUNDI EMERG MKT BD-MCEURHC (2)	■	-	ESC	Banque de Proximité en France	77,9	63,2	77,9	63,2
	AMUNDI EQ E IN AHEC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,9	41,2	43,9	41,2
	AMUNDI GLB MUL-ASSET-M2EURC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	51,7	47,5	51,7	47,5
	AMUNDI GLO MVA CONS-M2 EUR C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	79,3	76,2	79,3	76,2
	AMUNDI GLOBAL SERVICING	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Luxembourg S.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI SF – DVRS SIT BD-HEUR (2)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,6	-	46,6	-
	AMUNDI-EUR EQ GREEN IM-EURC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	25,6	65,5	25,6	65,5
	AMUNDI-GL INFLAT BD-MEURC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	38,7	57,5	38,7	57,5
	APLEGROSE-NBEIND (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	15,7	50,9	15,7	50,9
	BA-FII EUR EQ O-GEUR (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	52,1	51,9	52,1	51,9
	CA Indosuez Wealth (Asset Management)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez Wealth (Europe)	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CACEIS Bank, Luxembourg Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CHORELIA NO PART C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	86,1	86,3	86,1	86,3
	CPR INV MEGATRENDS R EUR-ACC (2)	■	E2	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	43,6	-	43,6	-
	CPR-I-SM B C-AEURA (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	91,8	64,0	91,8	64,0
	CPR-CLIM ACT-AEURA (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	21,0	43,0	21,0	43,0
	CPRGLODISO-PARAC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	45,6	43,6	45,6	43,6
	Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole Life Insurance Europe	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	99,9	99,9
	EUROPEAN MARKETING GROUP	■	E2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	EXANE 1 OVERDR CC (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	71,7	72,1	71,7	72,1
	FE AMUNDI INC EUDR-IHE C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,6	80,2	90,6	80,2
	FRANKLIN DIVER-DYN-I ACC EU (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	54,4	48,0	54,4	48,0
	FRANKLIN GLB MLT-AS IN-IAEUR (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	69,0	76,1	69,0	76,1
	Fund Channel	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	IG SF-GBL GOLD FD-I C (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	50,4	25,9	50,4	25,9
	INDORIFLEXEG (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	46,4	47,3	46,4	47,3
	INDO-GBL TR-PE (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	58,2	59,4	58,2	59,4
	INDOSUEZ NAVIGATOR G (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	49,4	42,5	49,4	42,5
	Investor Service House S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	JPM US EQY ALL CAP-C HDG (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	90,1	88,7	90,1	88,7
	JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	62,6	66,0	62,6	66,0
	JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	41,0	84,5	41,0	84,5
	JPMORGAN F-US GROWTH-CAHD (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	28,8	31,5	28,8	31,5
	LRP – CPT JANVIER 2013 0.30 13-21 11/01 AI (2)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	84,6	84,2	84,6	84,2

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	LYXOR FUND SOLUTION	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Partinvest S.A.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	PREDICA INFRASTRUCTURE S.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PurpleProtAsset 1,35 % 25/10/2038(1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	PurpleProtAsset 1.093 % 20/10/2038(1)	■	-	ESC	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	Space Lux	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
Malaisie									
	AMUNDI Malaysia Sdn Bhd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
Maroc									
	Crédit du Maroc	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	78,7	78,7	78,7	78,7
	Crédit du Maroc Leasing et Factoring	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	85,8	85,8
	FCA DEALER SERVICES ESPAÑA S.A., Morocco Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	SIFIM	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	78,7	78,7
	Thermo Courtage	▲	-	EA	Services Financiers Spécialisés	49,0	49,0	49,0	48,9
	WAFA Gestion	▲	-	EA	Gestion de l'Épargne et Assurances	34,0	34,0	23,1	23,2
	Wafacaïaf	▲	-	EA	Services Financiers Spécialisés	49,0	49,0	49,0	49,0
Maurice									
	GSA Ltd	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
Mexique									
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT MEXICO BRANCH	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	Banco Santander CACEIS México, S.A., Institución de Banca Multiple	▲	-	Co-E	Grandes clientèles	50,0	50,0	34,7	34,7
	Pioneer Global Investments LTD Mexico City Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
Monaco									
	CFM Indosuez Gestion	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,2	70,2	66,6	66,6
	CFM Indosuez Wealth	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	70,2	70,2	67,5	67,5
	LCL succursale de Monaco	■	-	S	Banque de Proximité en France	95,6	95,6	95,6	95,6
Norvège									
	FCA Capital Norge AS	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
Pays-Bas									
	A-BEST 21	▲	E2	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	-	50,0	-
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT NEDERLAND	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4
	CACEIS Bank, Netherlands Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	■	D2	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Securities Asia B.V.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	De Kredietdesk B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	EUROFACTOR NEDERLAND	■	-	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA Capital Nederland B.V.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Financierings Data Netwerk B.V.	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Finsta Zuid-Nederland B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	98,1	98,1	98,1	98,1
	IDM lease maatschappij B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Nobe Lease B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	INTERBANK N.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Krediet '78 B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	LEASYS Nederland	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	MAGOI B.V.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	MATSUBA B.V.	■	-	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	NOES SEVEN S.R.L.	▲	S1	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	-	50,0	-	50,0
	NL Findio B.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	RBANK N.V.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Sneffinair B.V.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Sufinair B.V.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
Pologne									
	AMUNDI Polska	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Arc Broker	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
	CALIE Europe Succursale Pologne(1)	■	S1	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	-	100,0	-	100,0

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b)	Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
	Certifeet S.A.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	CDT AGRI ZYGIETU	■	E1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	100,0	-
	Crédit Agricole Bank Polska S.A.	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
	Crédit Agricole Polska S.A.	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
	Credit Agricole Service S.p.z.o.o.	■	-	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
	EFL Finance S.A.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	EFL Services	■	S4	F	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	100,0
	EUROFACTOR POLSKA S.A.	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Europejski Fundusz Leasingowy (E.F.L.)	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA BANK SPA ODDZIAL W POLSCE, Polska Branch	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS POLSKA	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	TRUCK CARE S.p.	■	D1	F	Services Financiers Spécialisés	70,0	70,0	70,0	70,0
Portugal									
	ARIES LUSITANI STC, S.A.	■	E2	ESC	Services Financiers Spécialisés	100,0	-	100,0	-
	Crediborn	■	-	F	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	Eurotador S.A. (Portugal)	■	-	S	Services Financiers Spécialisés	100,0	100,0	100,0	100,0
	FCA Capital IFIC	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LEASYS PORTUGAL S.A.	▲	D1	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	MUDUM SEGUROS	■	D1	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	100,0	100,0
	THETIS FINANCE 2015-1	■	S1	ESC	Services Financiers Spécialisés	-	100,0	-	100,0
Qatar									
	CACIB Qatar Financial Center Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
République Tchèque									
	Amundi Czech Republic Asset Management, A.S.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Amundi Czech Republic, Investicni Spolecnost, A.S.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
Roumanie									
	Amundi Asset Management S.A.I. S.A.	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Credit Agricole Romania	■	S2	F	Banque de Proximité à l'International	-	100,0	-	100,0
Royaume-Uni									
	AMUNDI (UK) Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT LONDON BRANCH	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Azvorti Intermediaboo *London Branch*	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	CACEIS Bank, UK Branch	■	-	S	Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB Holdings Ltd	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB Pension Limited Partnership	■	-	ESC	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
	ER CAPITAL LTD	▲	E2	Co-ES	Services Financiers Spécialisés	50,0	-	50,0	-
	FCA Automotive Services UK Ltd	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FCA Dealer Services UK Ltd	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	FERRARI FINANCIAL SERVICES GMBH, UK Branch	▲	-	S	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	Leasys UK Ltd	▲	-	Co-E	Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
	LYDIOR ASSET MANAGEMENT UK LLP	■	E3	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Succursale Crédit Agricole S.A.	■	-	S	Activités Hors Métiers	100,0	100,0	100,0	100,0
Russie									
	Crédit Agricole CIB A.O.	■	-	F	Grandes clientèles	100,0	100,0	97,8	97,8
Serbie									
	Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad	■	D4	F	Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0
Singapour									
	Amundi Intermédiation Asia PTE Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	AMUNDI Singapore Ltd	■	-	F	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Azqore S.A. Singapore Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	80,0	80,0	78,2	80,0
	CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	Crédit Agricole CIB (Singapour)	■	-	S	Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	Fund Channel Singapore Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	UBAF (Singapour)	▲	-	S	Grandes clientèles	47,0	47,0	46,0	47,0
Slovaquie									
	Amundi Czech Republic Asset Management Bratislava Branch	■	-	S	Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,4

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Pays / Région d'implantation	Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	(a)	(b) Activité	% de contrôle 31/12/2021	% de contrôle 31/12/2020	% d'intérêt 31/12/2021	% d'intérêt 31/12/2020
Suède								
	AMUNDI ASSET MANAGEMENT SWEDEN BRANCH	■	E2	S Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	-	67,9	-
	Crédit Agricole CIB (Suède)	■	-	S Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
	FCA Capital Sverige	▲	-	S Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Suisse								
	AMUNDI Suisse	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Azqore	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	80,0	80,0	78,2	78,2
	CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	■	-	S Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez (Switzerland) S.A.	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CA Indosuez Finanziaria S.A.	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	97,8	97,8
	CACEIS Bank, Switzerland Branch	■	-	S Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	CACEIS Switzerland S.A.	■	-	F Grandes clientèles	100,0	100,0	69,5	69,5
	FCA Capital Suisse S.A.	▲	-	Co-E Services Financiers Spécialisés	50,0	50,0	50,0	50,0
Taïwan								
	Amundi Taiwan Limited	■	-	F Gestion de l'Épargne et Assurances	100,0	100,0	67,9	68,1
	Crédit Agricole CIB (Taipei)	■	-	S Grandes clientèles	97,8	97,8	97,8	97,8
Ukraine								
	CRÉDIT AGRICOLE BANK	■	-	F Banque de Proximité à l'International	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) OPCVM, fonds en UC et SCI détenus par des entités d'assurance

Les succursales sont mentionnées en italique.

(a) Modification de périmètre

Entrées (E) dans le périmètre :

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission universelle du patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité classée en actifs non courants en vue de la vente et activités abandonnées

(b) Type d'entité et nature du contrôle

Filiale

Succursale

Entité structurée contrôlée

Co-entreprise

Co-entreprise structurée

Opération en commun

Entreprise associée

Entreprise associée structurée

(1) Méthode de consolidation : ■ Intégration globale ▲ Mise en équivalence ● Mère

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTE 13 PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 16 297 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 13 986 millions d'euros au 31 décembre 2020. Au 31 décembre 2021, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La participation représentative de 32,50 % du capital de Crédit Logement s'élève à 499 millions d'euros et ne confère pas d'influence notable sur ce groupe codétenu par différentes banques et entreprises françaises.

13.1.1 Entités non intégrées dans le périmètre de consolidation

Les informations relatives aux entités classiques sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont mises à disposition sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.1.2 Titres de participation non consolidés et présentant un caractère significatif

Les titres de participation significatifs représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % n'entrant pas dans le périmètre de consolidation sont présentés dans un tableau disponible sur le site du Crédit Agricole lors de la publication du Document d'enregistrement universel.

13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2021, les entités du groupe Crédit Agricole S.A. ont des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

Titrisation

Crédit Agricole S.A., principalement via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules. Il investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

Gestion d'actifs

Crédit Agricole S.A., par l'intermédiaire de ses filiales du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances, structure et gère des entités pour le compte de clients qui souhaitent investir dans des actifs spécifiques afin d'en tirer le meilleur rendement possible en fonction d'un niveau de risque choisi. Ainsi, les entités de Crédit Agricole S.A. peuvent être amenées soit à détenir des intérêts dans ces entités afin d'en assurer le lancement soit à garantir la performance de ces structures.

Fonds de placement

Les entités du pôle métier Gestion de l'Épargne et Assurances de Crédit Agricole S.A. investissent dans des sociétés créées afin de répondre à la demande des investisseurs dans le cadre de la gestion de sa trésorerie, d'une part, et dans le cadre du placement des primes d'assurance reçues des clients des sociétés d'assurance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le Code des assurances d'autre part. Les placements des sociétés d'assurance permettent de garantir les engagements pris vis-à-vis des assurés tout au long de la vie des contrats d'assurance. Leur valeur et leur rendement sont corrélés à ces engagements.

Financement structuré

Enfin, Crédit Agricole S.A., via ses filiales du pôle métier Grandes clientèles, intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole S.A. sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole S.A. intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration intervient à la demande de Crédit Agricole S.A. et il en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole S.A. cède ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole S.A. est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole S.A. est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole S.A. a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2021.

Les revenus bruts d'entités sponsorisées sont composés essentiellement de charges et de produits d'intérêts dans les métiers de titrisation et de fonds de placement, dans lesquels Crédit Agricole Assurances ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice. Pour Crédit Agricole Assurances, ils s'élèvent à - 4 millions d'euros.

Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2021, Crédit Agricole S.A. n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2021, Crédit Agricole S.A. n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2021, et au 31 décembre 2020 l'implication du Groupe dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour le Groupe dans les tableaux ci-dessous :

	31/12/2021			
	Titrisation			
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5	5	-	5
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	494	494	-	494
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**499**	**499**	**-**	**499**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	3	3	-	3
Dettes	63	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**66**	**3**	**-**	**3**
Engagements donnés	**-**	**6**	**-**	**6**
Engagements de financement	-	6	-	6
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**-**	**6**	**-**	**6**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**433**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

	31/12/2020			
	Titrisation			
		Perte maximale		
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6	6	-	6
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**6**	**6**	**-**	**6**
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	21	1	-	1
Dettes	11	-	-	-
TOTAL DES PASSIFS RECONNUS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**31**	**1**	**-**	**1**
Engagements donnés	**-**	**75**	**-**	**75**
Engagements de financement	-	18	-	18
Engagements de garantie	-	-	-	-
Autres	-	57	-	57
Provisions pour risque d'exécution – Engagements par signature	-	-	-	-
TOTAL DES ENGAGEMENTS HORS BILAN NET DE PROVISIONS VIS-À-VIS DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**-**	**75**	**-**	**75**
TOTAL BILAN DES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	**25**	**-**	**-**	**-**

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 " Risque de crédit" et dans la note 3.2 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

31/12/2021

	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	1 999	1 999	-	1 999	37 022	37 022	-	37 022	5	5	-	5
	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	-	-	-	-	253	253	-	253	1 949	1 949	-	1 949
	1 999	1 999	-	1 999	37 276	37 276	-	37 276	1 954	1 954	-	1 954
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	576	576	-	576	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
	576	576	-	576	-	-	-	-	374	-	-	-
	-	18 249	429	17 819	-	-	-	-	-	856	-	856
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812	-	812
	-	18 261	429	17 831	-	-	-	-	-	44	-	44
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	18 249	429	17 819	-	-	-	-	-	856	-	856
	91 180	-	-	-	384 855	-	-	-	1 580	-	-	-

31/12/2020

	Gestion d'actifs				Fonds de placement [1]				Financement structuré [1]			
		Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale		
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
	3 179	3 179	-	3 179	43 077	43 077	-	43 077	17	17	-	17
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	207	207	-	207	2 007	2 007	-	2 007
	3 179	3 179	-	3 179	43 284	43 284	-	43 284	2 024	2 024	-	2 024
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	799	799	-	799	33	2	-	2	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	416	-	-	-
	799	799	-	799	33	2	-	2	416	-	-	-
	-	18 210	399	17 811	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	974	-	974
	-	18 242	399	17 843	-	-	-	-	-	70	-	70
	-	-	-	-	-	277	-	277	-	-	-	-
	-	(32)	-	(32)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	18 210	399	17 811	-	277	-	277	-	1 044	-	1 044
	113 940	-	-	-	362 928	-	-	-	1 461	-	-	-

Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS *(credit default swap)* pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du *mark-to-market*. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 14 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Aucun événement significatif n'a eu lieu postérieurement à la date d'arrêté.

COMPTES ANNUELS

Arrêtés par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. en date du 9 février 2022 et soumis à l'approbation de l'Assemblée générale ordinaire en date du 24 mai 2022

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2021

Actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		**249 554**	**211 641**
Caisse, Banques centrales		77 727	54 426
Effets publics et valeurs assimilées	5-28	15 503	15 567
Créances sur les établissements de crédit	3-28	156 324	141 648
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	3	**403 616**	**372 327**
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE	4	**5 256**	**4 473**
OPÉRATIONS SUR TITRES		**41 701**	**46 898**
Obligations et autres titres à revenu fixe	5-28	41 658	46 859
Actions et autres titres à revenu variable	5	43	39
VALEURS IMMOBILISÉES		**65 497**	**63 875**
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	1 094	1 023
Parts dans les entreprises liées	6-7	64 256	62 721
Immobilisations incorporelles	7	35	19
Immobilisations corporelles	7	112	112
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSÉ		-	-
ACTIONS PROPRES	8	**1 068**	**11**
COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS		**16 295**	**17 464**
Autres actifs	9	5 212	5 628
Comptes de régularisation	9	11 083	11 836
TOTAL ACTIF		**782 987**	**716 689**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
OPÉRATIONS INTERBANCAIRES ET ASSIMILÉES		**245 761**	**218 200**
Banques centrales		49	24
Dettes envers les établissements de crédit	11	245 712	218 176
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE	**11**	**92 992**	**64 624**
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE	**12-28**	**234 976**	**225 851**
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**13**	**105 023**	**103 865**
COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS		**20 393**	**25 917**
Autres passifs	14-28	7 475	12 758
Comptes de régularisation	14	12 918	13 159
PROVISIONS ET DETTES SUBORDONNÉES		**27 482**	**26 245**
Provisions	15-16-17	1 236	1 242
Dettes subordonnées	19	26 246	25 003
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)	**18**	**1 287**	**1 239**
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	**20**	**55 073**	**50 748**
Capital souscrit		9 341	8 750
Primes d'émission		14 127	12 536
Réserves		14 622	14 612
Écarts de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		13	8
Report à nouveau		12 509	14 597
Résultat de l'exercice		4 461	245
TOTAL PASSIF		**782 987**	**716 689**

HORS-BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2021

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
ENGAGEMENTS DONNÉS		**24 172**	**26 357**
Engagements de financement	27	7 512	8 267
Engagements de garantie	27	16 652	18 081
Engagements sur titres	27	8	9
ENGAGEMENTS REÇUS		**124 335**	**137 758**
Engagements de financement	27	122 437	129 170
Engagements de garantie	27	1 898	8 588
Engagements sur titres	27	-	-

COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2021

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Intérêts et produits assimilés	29	9 874	9 620
Intérêts et charges assimilées	29	(10 999)	(10 856)
Revenus des titres à revenu variable	30	3 947	1 952
Commissions (produits)	31	1 486	1 177
Commissions (charges)	31	(569)	(563)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	32	(30)	139
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	33	121	61
Autres produits d'exploitation bancaire	34	67	27
Autres charges d'exploitation bancaire	34	(105)	(61)
PRODUIT NET BANCAIRE		**3 796**	**1 496**
Charges générales d'exploitation	35	(669)	(770)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(6)	(7)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		**3 121**	**719**
Coût du risque	36	-	(4)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		**3 121**	**715**
Résultat net sur actifs immobilisés	37	1 118	(715)
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		**4 239**	**-**
Résultat exceptionnel		-	-
Impôts sur les bénéfices	38	275	286
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(53)	(41)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		**4 461**	**245**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS

Note 1 Cadre juridique et financier et faits caractéristiques de l'exercice 644
1.1 Cadre juridique et financier 644
1.2 Relations internes au Crédit Agricole 644
1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2021 646

Note 2 Principes et méthodes comptables 647
2.1 Créances et engagements par signature 647
2.2 Portefeuille titres 649
2.3 Immobilisations 652
2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 652
2.5 Dettes représentées par un titre 652
2.6 Provisions 652
2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 653
2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels 653
2.9 Opérations en devises 653
2.10 Intégration des succursales à l'étranger 654
2.11 Engagements hors-bilan 654
2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement 654
2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi 654
2.14 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise 655
2.15 Charges et produits exceptionnels 655
2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale) 655

Note 3 Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 655

Note 4 Opérations avec la clientèle 656
4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle 656
4.2 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique 656
4.3 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique 656
4.4 Opérations avec la clientèle – Analyse par agents économiques 657

Note 5 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille 657
5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie 658
5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable 658
5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle 659
5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique 659

Note 6 Titres de participation et de filiales 660
6.1 Valeur estimative des titres de participation 664

Note 7 Variation de l'actif immobilisé 665
7.1 Immobilisations financières 665
7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles 665

Note 8 Actions propres 666

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers 666

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif 666

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle 667

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle 667
12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle 667
12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique 667
12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agents économiques 668

Note 13 Dettes représentées par un titre 668
13.1 Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle 668
13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission) 669

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers 669

Note 15 Provisions 670

Note 16 Épargne-logement 672

Note 17 Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies 673

Note 18 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG) 674

Note 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle 674

Note 20 Variation des capitaux propres (avant répartition) 675

Note 21 Composition des capitaux propres 675

Note 22 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations 676

Note 23 Opérations effectuées en devises 676

Note 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises 676

Note 25 Opérations sur instruments financiers à terme 677
25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle 678
25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur 679

Note 26 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés 679

Note 27 Engagements de financement et de garantie et autres garanties 680

Note 28 Compensation des emprunts de titres et de l'épargne centralisée 680
28.1 Emprunts de titres 680
28.2 Épargne centralisée 681

Note 29 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés 681

Note 30 Revenus des titres à revenus variables 681

Note 31 Produit net des commissions 682

Note 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 682

Note 33 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 682

Note 34 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 683

Note 35 Charges générales d'exploitation 683

Note 36 Coût du risque 684

Note 37 Résultat net sur actifs immobilisés 684

Note 38 Impôt sur les bénéfices 685

Note 39 Implantation dans des États ou territoires non coopératifs 685

NOTE 1 CADRE JURIDIQUE ET FINANCIER ET FAITS CARACTÉRISTIQUES DE L'EXERCICE

1.1 Cadre juridique et financier

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 9 340 727 milliers d'euros (soit 3 113 575 591 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2021 se répartissent de la façon suivante :

- SAS Rue La Boétie à hauteur de 55,46 % ;
- le public (y compris les salariés) à hauteur de 41,70 %.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 88 423 241 actions propres au 31 décembre 2021, soit 2,84 % de son capital, contre 1 090 000 actions propres au 31 décembre 2020.

Crédit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce, à leur égard, un contrôle administratif, technique et financier et un pouvoir de tutelle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, confirmé par la Loi bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion. Il garantit leur liquidité et leur solvabilité. Par ailleurs, en 1988, les Caisses régionales ont consenti une garantie au bénéfice des tiers créanciers de Crédit Agricole S.A., solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

1.2 Relations internes au Crédit Agricole

Mécanismes financiers internes

L'appartenance au réseau du Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole – Comptes ordinaires".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'épargne populaire, Livret de développement durable et solidaire, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne non réglementées (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées par Crédit Agricole S.A., elles figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroirs" (de durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 15 %, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1er janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances miroirs) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de replacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, les Caisses régionales peuvent être refinancées sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Opérations en devises

Le refinancement des activités en devises des Caisses régionales est réalisé auprès de Crédit Agricole S.A.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A., en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Provisions et dettes subordonnées".

Mécanisme TLTRO III

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars, avril et décembre 2020 en lien avec la situation de la Covid-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une première incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021 puis une seconde incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2021 à juin 2022.

Le traitement comptable retenu par le Groupe, sans changement par rapport à celui appliqué en 2020, consiste à comptabiliser les bonifications dès que le Groupe estime avoir une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE, c'est-à-dire au terme de l'opération de TLTRO III, et à rattacher cette bonification à la période à laquelle elle se rapporte prorata temporis.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Le Groupe a évalué les intérêts courus au taux de la Facilité de Dépôts - 50 bps *flooré* à - 100 bps sur la période spéciale de taux d'intérêt (1er janvier 2021 – 23 juin 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), compte tenu de l'atteinte des seuils propres à la première incitation pendant la période spéciale de référence. Sur la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle (24 juin 2021 – 31 décembre 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), le taux d'intérêt retenu est également le taux de la Facilité de Dépôts - 50 bps *floorée* à - 100 bps, compte tenu de l'atteinte des critères du niveau de crédits éligibles propres à la seconde incitation pendant la période spéciale de référence additionnelle.

Ainsi, le groupe estime bénéficier de l'obtention de l'ensemble des bonifications à l'échéance de ce financement du fait de la réalisation des conditions pour en bénéficier au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2021, le Groupe a souscrit pour 162 milliards d'euros d'emprunts TLTRO III auprès de la BCE.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité, et résolution bancaire

Dans le cadre du mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du Code monétaire et financier (CMF), Crédit Agricole S.A., en sa qualité d'organe central, doit prendre toutes mesures nécessaires pour garantir la liquidité et la solvabilité de chaque établissement de crédit affilié comme de l'ensemble du réseau. Ainsi, chaque membre du réseau bénéficie de cette solidarité financière interne.

Les dispositions générales du CMF ont été déclinées par des dispositifs internes qui prévoient les mesures opérationnelles à prendre dans le cadre de ce mécanisme légal de solidarité.

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., la CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au réseau Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FRBLS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des affiliés qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R. 01-453.

Le dispositif européen de résolution des crises bancaires a été adopté au cours de l'année 2014 par la directive (UE) 2014/59 (dite "BRRD"), transposée en droit français par l'ordonnance 2015-1024 du 20 août 2015, qui a également adapté le droit français aux dispositions du Règlement européen 806/2014 du 15 juillet 2014 ayant établi les règles et une procédure uniforme pour la résolution des établissements de crédit dans le cadre d'un mécanisme de résolution unique et d'un Fonds de résolution bancaire unique. La directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019 dite "BRRD 2" est venue modifier la BRRD et a été transposée par Ordonnance 2020-1636 du 21 décembre 2020.

Ce dispositif, qui comprend des mesures de prévention et de résolution des crises bancaires, a pour objet de préserver la stabilité financière, d'assurer la continuité des activités, des services et des opérations des établissements dont la défaillance aurait de graves conséquences pour l'économie, de protéger les déposants, et d'éviter ou de limiter au maximum le recours au soutien financier public. Dans ce cadre, les autorités de résolutions européennes, dont le Conseil de résolution unique, ont été dotées de pouvoirs très étendus en vue de prendre toute mesure nécessaire dans le cadre de la résolution de tout ou partie d'un établissement de crédit ou du groupe auquel il appartient.

Pour les groupes bancaires coopératifs, c'est la stratégie de résolution de "point d'entrée unique élargi" *(extended SPE)* qui est privilégiée par les autorités de résolution, par laquelle l'outil de résolution serait appliqué simultanément au niveau de Crédit Agricole S.A. et des entités affiliées. À ce titre et dans l'hypothèse d'une mise en résolution du Groupe Crédit Agricole, c'est le périmètre composé de Crédit Agricole S.A. (en sa qualité d'organe central) et des entités affiliées qui serait considéré dans son ensemble comme le point d'entrée unique élargi. Compte tenu de ce qui précède et des mécanismes de solidarité existant au sein du réseau, un membre du réseau Crédit Agricole ne peut pas être mis en résolution de manière individuelle.

Les autorités de résolution peuvent ouvrir une procédure de résolution à l'encontre d'un établissement de crédit lorsqu'elle considère que : la défaillance de l'établissement est avérée ou prévisible, il n'existe aucune perspective raisonnable qu'une autre mesure de nature privée empêche la défaillance dans des délais raisonnables, une mesure de résolution est nécessaire et une procédure de liquidation serait insuffisante pour atteindre les objectifs recherchés de la résolution ci-dessus rappelés.

Les autorités de résolution peuvent utiliser un ou plusieurs instruments de résolution, tels que décrits ci-dessous avec pour objectif de recapitaliser ou restaurer la viabilité de l'établissement. Les instruments de résolution devraient être mis en œuvre de telle manière à ce que les porteurs de titres de capital (actions, parts sociales, CCI, CCA) supportent en premier les pertes, puis les autres créanciers sous réserve qu'ils ne soient pas exclus du renflouement interne par la réglementation ou sur décision des autorités de résolution. La Loi française prévoit également une mesure de protection lorsque certains instruments ou mesures de résolution sont mis en œuvre, tel le principe selon lequel les porteurs de titres de capital et les créanciers d'un établissement en résolution ne peuvent pas supporter des pertes plus lourdes que celles qu'ils auraient subies si l'établissement avait été liquidé dans le cadre d'une procédure de liquidation judiciaire régie par le Code de commerce (principe NCWOL visé à l'article L. 613-57-I du CMF). Ainsi, les investisseurs ont le droit de réclamer des indemnités si le traitement qu'ils subissent en résolution est moins favorable que le traitement qu'ils auraient subi si l'établissement avait fait l'objet d'une procédure normale d'insolvabilité.

Dans l'hypothèse où les autorités de résolution décideraient d'une mise en résolution sur le Groupe Crédit Agricole, elles procéderaient au préalable à la réduction de la valeur nominale des instruments de Fonds propres du compartiment CET1 (actions, parts sociales, CCI et CCA), instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de Fonds propres de catégorie 2, afin d'absorber les pertes puis éventuellement à la conversion en titres de capital des instruments de Fonds propres additionnels de catégorie 1 et instruments de fonds propres de catégorie 2 (1). Ensuite, si les autorités de résolution décidaient d'utiliser l'outil de résolution qu'est le renflouement interne, elles pourraient mettre en œuvre cet outil de renflouement interne sur les instruments de dette (2), c'est-à-dire décider de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital afin également d'absorber les pertes.

Les autorités de résolution pourraient décider de mettre en œuvre de façon coordonnée, à l'égard de l'organe central et de l'ensemble des entités affiliées, des mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant de renflouement interne. Dans ce cas, ces mesures de réduction de valeur ou de conversion et le cas échéant ces mesures de renflouement interne s'appliqueraient à toutes les entités du réseau du Crédit Agricole et ce, quelle que soit l'entité considérée et quelle que soit l'origine des pertes.

La hiérarchie des créanciers en résolution est définie par les dispositions de l'article L. 613-55-5 du CMF en vigueur à la date de mise en œuvre de la résolution.

Les détenteurs de titres de capital et les créanciers de même rang ou jouissant de droits identiques en liquidation seraient alors traités de manière égale quelle que soit l'entité du Groupe dont ils sont créanciers.

L'étendue de ce renflouement interne, qui vise aussi à recapitaliser le Groupe Crédit Agricole, s'appuie sur les besoins de fonds propres au niveau consolidé.

(1) Articles L. 613-48 et L. 613-48-3 du CMF.
(2) Articles L. 613-55 et L. 613-55-1 du CMF.

L'investisseur doit donc être conscient qu'il existe donc un risque significatif pour les porteurs d'actions, de parts sociales, CCI et CCA et les titulaires d'instruments de dette d'un membre du réseau de perdre tout ou partie de leur investissement en cas de mise en œuvre d'une procédure de résolution bancaire sur le Groupe quelle que soit l'entité dont il est créancier.

Les autres outils de résolution bancaire dont disposent les autorités de résolution sont pour l'essentiel la cession totale ou partielle des activités de l'établissement à un tiers ou à un établissement relais et la séparation des actifs de cet établissement.

Ce dispositif de résolution ne remet pas en cause le mécanisme légal de solidarité financière interne prévu à l'article L. 511-31 du CMF, appliqué au réseau Crédit Agricole tel que défini par l'article R. 512-18 de ce même Code. Crédit Agricole S.A. considère qu'en pratique, ce mécanisme devrait s'exercer préalablement à toute mesure de résolution.

L'application au Groupe Crédit Agricole de la procédure de résolution suppose ainsi que le mécanisme légal de solidarité interne n'aurait pas permis de remédier à la défaillance d'une ou plusieurs entités du réseau, et donc du réseau dans son ensemble. Elle est par ailleurs de nature à limiter la survenance des conditions de mise en œuvre de la garantie des obligations de Crédit Agricole S.A. consentie en 1988 au bénéfice de ses tiers créanciers par l'ensemble des Caisses régionales, solidairement entre elles, et à hauteur de leurs fonds propres agrégés. Il est rappelé que cette garantie est susceptible d'être mise en œuvre en cas d'insuffisance d'actif de Crédit Agricole S.A. constatée à l'issue de sa liquidation judiciaire ou de sa dissolution.

Garantie spécifique apportée par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Le dispositif des garanties Switch, mis en place le 23 décembre 2011 complété par un premier avenant en 2013 et amendé par deux avenants en 2016, s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A., en qualité d'organe central, et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole. Les derniers amendements de ces garanties ont pris effet rétroactivement le 1er juillet 2016, en remplacement des précédentes, avec pour échéance le 1er mars 2027 sous réserve de résiliation anticipée totale ou partielle ou de prorogation selon les dispositions prévues au contrat. Une première résiliation partielle correspondant à 35 % du dispositif des garanties Switch a eu lieu le 2 mars 2020, une deuxième correspondant à 15 % du dispositif a eu lieu le 1er mars 2021 et une dernière correspondant à la partie résiduelle de 50 % du dispositif a eu lieu le 16 novembre 2021.

1.3 Événements significatifs relatifs à l'exercice 2021

Garantie spécifique apportée par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. (Switch)

Crédit Agricole S.A. a démantelé le 1er mars 2021 et le 16 novembre 2021 respectivement 15 % complémentaires et la totalité de la part résiduelle de 50 % du mécanisme de garantie Switch mis en place entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A.

Le mécanisme de garantie Switch correspond à un transfert vers les Caisses régionales d'une partie des exigences prudentielles s'appliquant à Crédit Agricole S.A. au titre de ses activités d'assurances contre une rémunération fixe des Caisses régionales.

Paiement du dividende au titre de l'exercice 2020

L'Assemblée générale ordinaire du mercredi 12 mai 2021 de Crédit Agricole S.A. a décidé d'un mécanisme exceptionnel pour le versement du dividende au titre de l'exercice 2020, de 0,80 euro par action, assorti d'une option de paiement en actions nouvelles. Cette option, ouverte entre le jeudi 20 mai et le jeudi 3 juin 2021, a été retenue à 84,8 % par les actionnaires de Crédit Agricole S.A. dont l'actionnaire majoritaire, la SAS Rue La Boétie.

Cette opération s'est traduite par la création de 175 330 851 actions ordinaires nouvelles dont la livraison et l'admission à Euronext Paris sont intervenues le 9 juin 2021. Ces actions nouvelles, qui portent jouissance au 1er janvier 2021, sont immédiatement assimilées aux actions ordinaires composant le capital social de Crédit Agricole S.A.

Le dividende en numéraire a été mis en paiement le mercredi 9 juin 2021.

Programmes de rachat d'actions

Crédit Agricole S.A., après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de supervision, a réalisé en 2021 deux programmes de rachat d'actions sur le marché pour un montant total de 1,05 milliard d'euros.

Le premier programme, initié le 10 juin et conclu le 21 septembre, a permis l'acquisition de 47 616 752 actions pour un montant de 558,6 millions d'euros.

Le second programme a débuté le 5 octobre et s'est achevé le 14 décembre. Il a porté sur l'acquisition de 40 056 489 actions pour un montant de 500 millions d'euros.

Les actions acquises dans le cadre de ces deux programmes de rachat, actuellement en auto-détention, seront annulées en 2022.

Augmentation de capital réservée aux salariés

L'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés, dont la période de souscription s'est déroulée du 8 au 22 octobre 2021, a été définitivement réalisée le 2 décembre 2021. 26 484 collaborateurs du Groupe Crédit Agricole, en France et dans 17 pays, ont souscrit pour un montant total de près de 205,6 millions d'euros.

La formule d'investissement proposée était une offre classique avec un prix de souscription offrant une décote de 20 % sur le prix de l'action. L'émission et la livraison aux salariés des actions nouvelles ont eu lieu le 2 décembre 2021.

Le nombre d'actions nouvelles créées par cette augmentation de capital est de 21 556 100, portant à 3 113 575 591 le nombre total d'actions au capital de Crédit Agricole S.A.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

NOTE 2 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements/Recommandations	Date de 1re application : opérations ou exercices ouverts à compter du
Mise à jour Recommandation n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires pour les comptes annuels et les comptes consolidés établis selon les normes comptables françaises	Immédiate

2.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du règlement ANC 2014-07 conduit l'entité à comptabiliser les créances présentant un risque de crédit conformément aux règles définies dans les paragraphes suivants.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours réputés sains et les encours jugés douteux.

Créances saines

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées et elles demeurent dans leur poste d'origine.

Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole S.A. constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et/ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

La notion de perte de crédit attendue "ECL"

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les *floors* qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (*Loss Given Default* ou LGD).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé a minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives *(Forward Looking)* sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole S.A. applique des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole S.A. doit apprécier, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines/expositions qualifiées de dégradées/expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le Groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la provision peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (reclassement en encours sains).

Lorsque certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne sont pas identifiables au niveau d'un encours pris isolément, une appréciation est faite de la dégradation significative pour des portefeuilles, des ensembles de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'encours.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle 2 pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement…

Une différenciation par marché de la dégradation significative est donc possible (habitat, crédit consommation, crédit aux agriculteurs ou professionnels, crédit aux entreprises…).

Le regroupement d'encours aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse (appréciation par la Direction des risques).

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

- **Créances douteuses non compromises**

  Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

- **Créances douteuses compromises**

  Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les prêts et avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement un risque indirect sur la solidité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les prêts et avances aux Caisses régionales.

Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de la dépréciation du fait du passage du temps.

Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole S.A. le détermine avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaisance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays.

Créances restructurées

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ; et
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation a minima de deux ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de trois ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains évènements (nouveaux incidents par exemple).

2.2 Portefeuille titres

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en "titres de transaction prêtés") dans le cadre des opérations de prêts/emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des Organismes de Placements Collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. note 2.1 "Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré").

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés" du compte de résultat.

Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

Titres de l'activité de portefeuille

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des "investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle".

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

Dates d'enregistrement

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

Pensions livrées

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

Reclassement de titres

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2021, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

Rachat d'actions propres

Les actions propres rachetées par Crédit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock-options, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement ANC 2014-03 (Plan comptable général).

2.3 Immobilisations

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Elle applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Le mali technique de fusion est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en "Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières…". Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A., à la suite de l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros oeuvre	30 à 80 ans
Second oeuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

2.6 Provisions

Crédit Agricole S.A. applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques-pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole S.A. a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont relatifs, d'une part, à l'obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan épargne-logement et pour l'ensemble des comptes

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le Titre 6 "Épargne règlementée" du Livre II "Opérations particulières" du règlement ANC 2014-07.

2.7 Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)

Les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice. Au 31 décembre 2021, le fonds pour risques bancaires généraux correspond au fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central.

2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats ; ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie "b" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie "c" article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique "Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Opérations de marché

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie "a" de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie "d" de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07).

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- En position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.
- En position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement.
- Faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories "a" et "d" de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs (CVA – *Credit Valuation Adjustment*).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole S.A.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS *Single Name S/N*) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS *S/N* de contreparties du même *rating*, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

2.9 Opérations en devises

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

2.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord 21 juin 2011.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole S.A. a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projetés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

À compter de l'exercice 2021, Crédit Agricole S.A. applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19). Les impacts sur le niveau de la dette actuarielle s'élèvent à 9,083 millions d'euros (comme présenté en note 17 des états financiers).

L'impact de première application est comptabilisé en contrepartie du report à nouveau (cf. note 20 portant sur les capitaux propres) : il s'élève à 9,083 millions d'euros en contrepartie de 9,083 millions d'euros en termes de provisions pour engagements de retraite (cf. note 15 "Provisions").

Crédit Agricole S.A. a opté pour la méthode 2 qui prévoit notamment la comptabilisation des profits ou pertes constatés au titre des modifications des régimes à prestations définies au moment où se produit la réduction ou la liquidation.

Le règlement autorise également la comptabilisation des écarts actuariels selon la méthode du corridor ou selon toute autre méthode conduisant à les comptabiliser plus rapidement en résultat.

Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

EDINET提出書類
クレディ・アグリコル・エス・エー(E26732)
有価証券報告書

2.14 Stock-options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise

Plans de stock-options

Les plans de stock-options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Rachat d'actions propres".

Souscriptions d'actions dans le cadre du Plan d'épargne entreprise

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'épargne entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'inaccessibilité de cinq ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2021, 1 230 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE), Crédit Agricole S.A. a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi (article 244 quater-C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

NOTE 3 CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et prêts								
• à vue	2 506	-	-	-	2 506	1	2 507	2 018
• à terme	33 539	10 182	80 448	7 999	132 168	2 077	134 245	124 181
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	263	-	-	-	263	-	263	-
Prêts subordonnés	264	1 160	6 787	11 064	19 275	34	19 309	15 449
Total	**36 572**	**11 342**	**87 235**	**19 063**	**154 212**	**2 112**	**156 324**	**141 648**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							156 324	141 648
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	1 382	-	-	-	1 382	3	1 385	1 819
Comptes et avances à terme	45 370	87 053	185 843	82 859	401 125	141	401 266	364 976
Titres reçus en pension livrée	-	571	-	-	571	-	571	5 114
Prêts subordonnés	-	-	32	360	392	2	394	418
Total	**46 752**	**87 624**	**185 875**	**83 219**	**403 470**	**146**	**403 616**	**372 327**
Dépréciations							-	-
VALEUR NETTE AU BILAN							403 616	372 327
TOTAL							**559 940**	**513 975**

NOTE 4 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
Créances commerciales	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres concours à la clientèle	1 319	1 301	2 107	504	5 231	5	5 236	4 287
Valeurs reçues en pension livrée	-	-	-	-	-	-	-	-
Comptes ordinaires débiteurs	20	-	-	-	20	-	20	187
Dépréciations							-	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN							5 256	4 473

4.2 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
France (y compris DOM-TOM)	3 367	3 203
Autres pays de l'U.E.	1 880	1 261
Autres pays d'Europe	4	6
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	5 251	4 470
Créances rattachées	5	4
Dépréciations	-	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN	5 256	4 473

4.3 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique

	31/12/2021					31/12/2020				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DOM-TOM)	3 372	1	1	-	-	3 207	1	1	(1)	(1)
Autres pays de l'U.E.	1 880	-	-	-	-	1 261	-	-	-	-
Autres pays d'Europe	4	-	-	-	-	6	-	-	-	-
Amérique du Nord	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Japon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	5 256	1	1	-	-	4 474	1	1	(1)	(1)

4.4 Opérations avec la clientèle – Analyse par agents économiques

	31/12/2021					31/12/2020				
(en millions d'euros)	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Clientèle financière	3 407	-	-	-	-	2 657	-	-	-	-
Entreprises	1 849	1	1	-	-	1 815	1	1	(1)	(1)
Collectivités publiques	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Autres agents économiques	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	**5 256**	**1**	**1**	**-**	**-**	**4 474**	**1**	**1**	**(1)**	**(1)**

NOTE 5 TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, D'INVESTISSEMENT ET TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

					31/12/2021	31/12/2020
(en millions d'euros)	Titres de transaction (1)	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées :	-	4 589	-	10 802	15 391	15 450
• dont surcote restant à amortir	-	102	-	1 010	1 112	1 171
• dont décote restant à amortir	-	(2)	-	(45)	(47)	(42)
Créances rattachées	-	34	-	80	114	119
Dépréciations	-	-	-	(2)	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**4 623**	**-**	**10 880**	**15 503**	**15 567**
Obligations et autres titres à revenu fixe (1) :	-	-	-	-	-	-
Émis par organismes publics	-	4 632	-	5 208	9 840	8 247
Autres émetteurs	-	9 981	-	21 725	31 706	38 487
• dont surcote restant à amortir	-	160	-	163	323	395
• dont décote restant à amortir	-	(13)	-	(37)	(50)	(41)
Créances rattachées	-	51	-	61	112	125
Dépréciations	-	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**-**	**14 664**	**-**	**26 994**	**41 658**	**46 859**
Actions et autres titres à revenu variable	40	5	-	-	45	40
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(2)	-	-	(2)	(1)
VALEUR NETTE AU BILAN	**40**	**3**	**-**	**-**	**43**	**39**
TOTAL	**40**	**19 290**	**-**	**37 874**	**57 204**	**62 465**
Valeurs estimatives	40	19 603	-	37 873	57 516	63 075

(1) Dont 1 436 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2021 et 3 339 millions d'euros au 31 décembre 2020.

5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Administration et Banques centrales (y compris États)	6 340	4 674
Établissements de crédit	22 989	26 037
Clientèle financière	1 936	4 774
Collectivités locales	3 500	3 574
Entreprises, assurances et autres clientèles	6 826	7 715
Divers et non ventilés	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**41 591**	**46 774**
Créances rattachées	112	125
Dépréciations	**(2)**	**(1)**
VALEUR NETTE AU BILAN	**41 701**	**46 898**

5.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

	31/12/2021				31/12/2020			
(en millions d'euros)	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable	41 546	15 391	45	56 982	46 734	15 450	40	62 225
• dont titres cotés	30 954	15 391	-	46 345	35 645	15 450	-	48 096
• dont titres non cotés (1)	10 592	-	45	10 637	14 089	-	40	14 129
Créances rattachées	112	114	-	226	125	119	-	244
Dépréciations	**-**	**(2)**	**(2)**	**(4)**	**-**	**(2)**	**(1)**	**(3)**
VALEUR NETTE AU BILAN	**41 658**	**15 503**	**43**	**57 204**	**46 859**	**15 567**	**39**	**62 466**

(1) La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : pas d'OPCVM étrangers constitués d'OPCVM de capitalisation.

— Répartition de l'ensemble des OPCVM par nature au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires	40	-
OPCVM obligataires	-	-
OPCVM actions	3	4
OPCVM autres	-	-
TOTAL	**43**	**4**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE								
Valeur brute	4 674	5 961	20 452	10 459	41 546	112	41 658	56 952
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**4 674**	**5 961**	**20 452**	**10 459**	**41 546**	**112**	**41 658**	**56 952**
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES								
Valeur brute	2 989	719	5 250	6 433	15 391	114	15 505	15 873
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
VALEUR NETTE AU BILAN	**2 989**	**719**	**5 250**	**6 433**	**15 391**	**114**	**15 503**	**15 871**

5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2021 Encours bruts	Dont encours douteux	31/12/2020 Encours bruts	Dont encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	31 469	-	36 651	-
Autres pays de l'U.E.	18 569	-	20 493	-
Autres pays d'Europe	1 653	-	1 592	-
Amérique du Nord	3 818	-	2 628	-
Amérique centrale et du Sud	-	-	-	-
Afrique et Moyen-Orient	306	-	306	-
Asie et Océanie (hors Japon)	467	-	150	-
Japon	655	-	364	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**56 937**	**-**	**62 184**	**-**
Créances rattachées	226	-	244	-
Dépréciations	**(2)**	**-**	**(2)**	**-**
VALEUR NETTE AU BILAN	**57 161**	**-**	**62 426**	**-**

次へ

NOTE 6 TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES

Société	Adresse	Devise	Informations financières (en millions de devises d'origine) Capital 31/12/2021	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2021	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2021	Valeurs comptables des titres détenus (en millions de contre-valeurs euros) Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé [1]	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2021	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice (en millions de contre-valeurs euros)
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.												
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (plus de 50 % du capital)												
BFORBANK	Tour Europlaza, 20, avenue André-Prothin, 92927 Paris Cedex	EUR	184	(17) [1]	50	144	125	296	-	33	(23)	-
Crédit Agricole Italia	Via Universita n° 1 43121 Parma, Italie	EUR	979	5 367 [1]	76	5 469	3 884	1 835	-	1 561	168 [1]	68
Crédit Agricole Serbia	Bracе Ribnikara 4-6, 21000 Novi Sad, Republic of Serbia	RSD	10 661	2 189 [1]	100	268	112	215	206	42	7	-
Crédit du Maroc	48-58, boulevard Mohamed V, Casablanca, Maroc	MAD	1 088	3 647 [1]	79	376	376	214	3	214	9 [1]	3
EFL S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wrodaw, Pologne	PLN	674	287 [1]	100	341	247	1 110	577	98	14 [1]	12
Crédit Agricole Ukraine	42/4 Pushkonska Street, Kiev 01004, Ukraine	UAH	1 222	3 950 [1]	100	360	232	26	3	113	30 [1]	29
Crédit Agricole Polska S.A.	Pl. Orlat Lwowskich 1, 53 605 Wrodaw, Pologne	PLN	1	1 349 [1]	100	664	516	86	-	8	1 [1]	-
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	12, place des États-Unis, CS 70052, 92547 Montrouge Cedex	EUR	7 852	6 409 [1]	97	19 052	19 052	67 037	16	4 815	1 155 [1]	996
Amundi	91-93, boulevard Pasteur, Immeuble Cotentin, 75015 Paris	EUR	506	4 241 [1]	68	4 231	4 231	2 076	-	348	324 [1]	399
Crédit Agricole Leasing & Factoring	12, place des États-Unis, CS 30002, 92548 Montrouge Cedex	EUR	195	214 [1]	100	839	839	21 300	5 678	245	155 [1]	68
Crédit Agricole Consumer Finance	1, rue Victor-Basch CS 70001, 91068 Massy Cedex	EUR	554	3 924 [1]	100	7 607	7 607	21 370	8 538	921	58 [1]	373
LCL	18, rue de la République, 69002 Lyon	EUR	2 038	3 551 [1]	95	11 847	10 507	34 705	131	3 215	311 [1]	364
Crédit Agricole Home Loan SFH	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	550	3 [1]	100	550	550	-	-	4	-	-

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)					(en millions de contre-valeurs euros)	
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2021	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2021	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2021	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (2)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2021	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
Foncaris	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	225	107 (1)	100	320	320	-	224	31	7	9
Caisse régionale Corse	1, avenue Napoléon III, BP 308, 20193 Ajaccio	EUR	99	43	100	99	99	1 541	2	85	13	-
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
Banco Espirito Santo	Avenida de Libertade 195, 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	N/A	N/A	12	683	-	-	-	N/A	N/A	-
Crédit Agricole Egypt SAE	P/O Box 364, 11835 New Cairo, Égypte	EGP	1 243	4 648 (1)	47	258	258	27	-	204	76	-
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol, 75003 Paris	EUR	1 260	306 (1)	16	208	208	-	-	201	99	21
Caisse de Refinancement de l'Habitat	35, rue La Boétie, 75008 Paris	EUR	540	23 (1)	29	166	166	-	-	2	-	-
3) Autres parts dans les entreprises liées (plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession, 75015 Paris	EUR	1 490	7 531 (1)	100	10 515	10 515	1 389	-	1 189	1 127 (1)	1 246
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse, 75014 Paris	EUR	688	448 (1)	100	1 145	1 145	-	-	(15)	(17) (1)	-
Crédit Agricole Immobilier	12, place des États-Unis, 92545 Montrouge Cedex	EUR	157	131 (1)	50	133	133	160	-	105	1 (1)	1
Delfinances	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	151	38 (1)	100	171	171	-	-	2	2 (1)	1
Evergreen Montrouge	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	475	(212) (1)	100	475	475	1	-	73	(2) (1)	-
IUB HOLDING	12, place des États-Unis, 92127 Montrouge Cedex	EUR	37	(47)	100	112	2	-	-	-	(6)	-
CACEIS	1-3, place Valhubert, 75013 Paris	EUR	941	1 546 (1)	70	1 771	1 771	5 197	1 002	183	174 (1)	326

(1) Données de l'exercice 2020.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)					(en millions de contre-valeurs euros)	
			Informations financières			Valeurs comptables des titres détenus						
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2021	Capitaux propres autres que le capital 31/12/2021	Quote-part de capital détenue (en %) 31/12/2021	Valeur brute	Valeur nette	Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (1)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2021	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
4) Autres participations (< 50 % du capital)												
Fonds de garantie de résolution des dépôts	65, rue de la Victoire, 75009 Paris	EUR	-	2	-	328	328			-	-	-
PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EST INFÉRIEURE À 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.		**EUR**				621	559					27
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						**68 753**	**64 428**	**158 587**	**16 380**	**-**	**-**	**3 945**
Avances consolidables et créances rattachées		EUR				922	922	-	-	-	-	-
VALEURS AU BILAN						**69 675**	**65 350**	**158 587**	**16 380**	**-**	**-**	**3 945**

(1) Données de l'exercice 2020.
(2) Il s'agit du chiffre d'affaires pour les filiales autres que les Caisses régionales.

Détermination de la valeur d'utilité des filiales et participations

Les titres des filiales et participations ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des titres des filiales et participations tels qu'ils résultaient de trajectoires d'activité établies sur quatre ans (2022-2025) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées est celui d'une maîtrise progressive de l'épidémie et d'un impact des vagues successives sur l'activité qui s'atténue graduellement. Les degrés de récupération des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre dans le monde, selon les marges de manœuvre budgétaires et monétaires disponibles pour soutenir l'économie. La croissance aura été très vigoureuse en 2021, après la chute de 2020, et les perspectives sont encore solides pour 2022. La croissance américaine résiste bien malgré les à-coups provoqués par la situation sanitaire ; elle reste supérieure à son potentiel en 2022 et y revient ensuite graduellement. En zone euro, alors que l'activité ne devrait retrouver son niveau tendanciel que mi-2022, le choc inflationniste ne devrait pas altérer le scénario d'une croissance décélérant progressivement tout en restant robuste.

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient rester limitées dans le temps, s'atténuant progressivement sur l'année 2022 grâce à un rééquilibrage progressif de l'offre et de la demande, (ii) une baisse du taux d'épargne qui accompagne la croissance soutenue de la consommation et compense l'affaiblissement de la progression du revenu disponible, (iii) un investissement qui s'appuie sur la bonne santé des entreprises et sur une demande soutenue par les plans de relance.

Les politiques monétaires devraient progressivement se normaliser. La BCE devrait rester accommodante, maintenant des achats d'actifs au moins jusqu'à fin 2022, avant leur retrait graduel, avec pour conséquence une remontée limitée des taux longs. La *Fed*, qui abandonne progressivement son assouplissement monétaire en arrêtant ses achats d'actifs courant 2022 avant de remonter ses taux d'intérêt, devrait néanmoins maintenir la taille de son bilan.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Au 31 décembre 2021, les taux de croissance à l'infini, les taux d'actualisation et les taux d'allocation de fonds propres CET1 en proportion des emplois pondérés se répartissent par pôle métier selon le tableau ci-après :

En 2021 (Pôle métiers Crédit Agricole S.A.)	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation	Fonds propres alloués
Banque de Proximité en France – LCL	2,0 %	7,6 %	9,35 %
Banque de Proximité à l'International – Italie	2,0 %	8,8 %	9,48 %
Banque de Proximité à l'International – autres	5,0 %	16,0 %	9,63 %
Services Financiers Spécialisés (1)	2,0 %	7,6 % à 9,3 %	9,34 % à 9,63 %
Gestion de l'Épargne et Assurances	2,0 %	7,6 % à 8,5 %	9,39 % à 9,67 % 80 % de la marge de solvabilité (Assurances)
Grandes clientèles	2,0 %	8,1 % à 9,5 %	9,39 % à 9,53 %

(1) La valeur d'utilité Crédit à la consommation (hors Agos) inclut désormais CACF Spain suite à l'acquisition par CACF de la totalité des titres détenus par Bankia

Les paramètres de valorisation, notamment les taux d'actualisation ont été mis à jour au 31 décembre 2021. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 12 ans. Le niveau des taux d'actualisation est globalement stable par rapport à l'exercice de l'année dernière.

Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2021 restent inchangés par rapport à ceux utilisés au 31 décembre 2020.

Comme l'an passé, les exigences prudentielles intègrent l'application de l'article 104a de CRD 5 qui autorise la couverture des exigences de Pilier 2 (P2R) avec 56,25 % de fonds propres CET1.

6.1 Valeur estimative des titres de participation

	31/12/2021		31/12/2020	
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES				
Titres non cotés	62 111	89 457	62 313	80 957
Titres cotés	4 867	15 565	4 867	13 178
Avances consolidables	913	913	515	515
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(3 635)	-	(4 974)	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**64 256**	**105 935**	**62 721**	**94 650**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME				
Titres de participation				
Titres non cotés	1 446	1 122	1 390	1 076
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	9	9	9	9
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	-	(690)	-
Sous-total titres de participation	**765**	**1 131**	**709**	**1 085**
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	329	331	314	316
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**329**	**331**	**314**	**316**
VALEUR NETTE AU BILAN	**1 094**	**1 462**	**1 023**	**1 401**
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	**65 350**	**107 397**	**63 744**	**96 051**

	31/12/2021		31/12/2020	
(en millions d'euros)	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**	**Valeur au bilan**	**Valeur estimative**
TOTAL VALEURS BRUTES				
Titres non cotés	63 886		64 017	
Titres cotés	4 867		4 867	
TOTAL	**68 753**		**68 884**	

Les valeurs estimatives sont déterminées d'après la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

NOTE 7 VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

7.1 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	01/01/2021	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2021
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES					
Valeurs brutes	67 180	42	(244)	-	66 978
Avances consolidables	515	430	(32)	-	913
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(4 974)	(5)	1 344	-	(3 635)
VALEUR NETTE AU BILAN	**62 721**	**467**	**1 068**	**-**	**64 256**
TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME					
Titres de participation					
Valeurs brutes	1 390	66	(10)	-	1 446
Avances consolidables	9	-	-	-	9
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	(690)	-	-	-	(690)
Sous-total titres de participation	**709**	**66**	**(10)**	**-**	**765**
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	314	15	-	-	329
Avances consolidables	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	-	-	-	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	**314**	**15**	**-**	**-**	**329**
VALEUR NETTE AU BILAN	**1 023**	**81**	**(10)**	**-**	**1 094**
TOTAL	**63 744**	**548**	**1 058**	**-**	**65 350**

(1) *La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.*

7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	01/01/2021	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéance)	Autres mouvements (1)	31/12/2021
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Valeurs brutes	136	-	-	-	136
Amortissements et dépréciations	(24)	-	-	-	(24)
Mali technique de fusion sur immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**112**	**-**	**-**	**-**	**112**
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Valeurs brutes	104	22	-	-	126
Amortissements et dépréciations	(85)	(6)	-	-	(91)
Mali technique de fusion sur immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	-	-	-	-	-
Amortissements et dépréciations	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN	**19**	**16**	**-**	**-**	**35**
TOTAL	**131**	**16**	**-**	**-**	**147**

(1) *La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.*

NOTE 8 ACTIONS PROPRES

(en millions d'euros)	Titres de Transaction	Titres de Placement	Valeurs immobilisées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
Nombre	750 000	-	87 673 241	88 423 241	1 090 000
Valeurs comptables	9	-	1 059	1 068	11
Valeurs de marché	9	-	1 100	1 109	11

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros.

NOTE 9 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
AUTRES ACTIFS (1)		
Instruments conditionnels achetés	7	12
Comptes de stock et emplois divers	-	-
Débiteurs divers (2)	5 204	5 613
Gestion collective des titres Livret de développement durable	-	-
Comptes de règlement	1	3
VALEUR NETTE AU BILAN	**5 212**	**5 628**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	5 551	5 296
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	1 723	2 204
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	-	-
Charges constatées d'avance	1 427	1 834
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	1 953	2 047
Autres produits à recevoir	96	92
Charges à répartir	322	360
Autres comptes de régularisation	11	3
VALEUR NETTE AU BILAN	**11 083**	**11 836**
TOTAL	**16 295**	**17 464**

(1) Les montants incluent les créances rattachées.

(2) Dont 64,23 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de résolution unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 10 DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2021	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2021
Sur opérations interbancaires et assimilées	2	-	-	-	-	2
Sur créances clientèle	1	-	-	-	(1)	-
Sur opérations sur titres	1	8	(7)	-	-	2
Sur valeurs immobilisées	5 664	6	-	-	-	5 670
Sur autres actifs	163	-	-	-	-	163
TOTAL	**5 831**	**14**	**(7)**	**-**	**(1)**	**5 837**

NOTE 11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT								
Comptes et emprunts								
• à vue	8 813	-	-	-	8 813	2	8 815	7 142
• à terme	30 276	19 289	157 290	28 878	235 735	879	236 614	211 014
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	283	-	-	-	283	-	283	20
VALEUR AU BILAN	**39 374**	**19 289**	**157 290**	**28 878**	**244 831**	**881**	**245 712**	**218 176**
OPÉRATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE								
Comptes ordinaires	71 957	-	-	-	71 957	-	71 957	40 241
Comptes et avances à terme	1 807	2 680	11 324	4 064	19 875	968	20 843	19 270
Titres donnés en pension livrée	-	192	-	-	192	-	192	5 113
VALEUR AU BILAN	**73 764**	**2 872**	**11 324**	**4 064**	**92 024**	**968**	**92 992**	**64 624**
TOTAL	**113 138**	**22 161**	**168 614**	**32 942**	**336 855**	**1 849**	**338 704**	**282 800**

NOTE 12 COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2021 Total	31/12/2020 Total
Comptes ordinaires créditeurs	191	-	-	-	191	-	191	555
Comptes d'épargne à régime spécial	201 567	22 122	6 334	1 329	231 352	(16)	231 336	220 034
• à vue	124 333	-	-	-	124 333	(16)	124 317	114 154
• à terme	77 234	22 122	6 334	1 329	107 019	-	107 019	105 880
Autres dettes envers la clientèle	434	353	1 688	622	3 097	232	3 329	5 114
• à vue	180	-	-	-	180	-	180	291
• à terme	254	353	1 688	622	2 917	232	3 149	4 823
Valeurs données en pension livrée	120	-	-	-	120	-	120	148
VALEUR AU BILAN	**202 312**	**22 475**	**8 022**	**1 951**	**234 760**	**216**	**234 976**	**225 851**

12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
France (y compris DOM-TOM)	231 858	222 846
Autres pays de l'UE	1 238	2 763
Autres pays d'Europe	1 664	-
Amérique du Nord	-	-
Amérique centrale et du Sud	-	-
Afrique et Moyen-Orient	-	-
Asie et Océanie (hors Japon)	-	-
Japon	-	-
Non ventilés et organismes internationaux	-	-
TOTAL EN PRINCIPAL	**234 760**	**225 609**
Dettes rattachées	216	242
VALEUR AU BILAN	**234 976**	**225 851**

Note : Au 31/12/2021, suite à l'impact du Brexit, les opérations effectuées avec la Grande-Bretagne sont intégrées dans les autres pays d'Europe ou dans les autres devises.

12.3 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agents économiques

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Particuliers	190 292	181 376
Agriculteurs	15 136	15 007
Autres professionnels	18 547	16 770
Clientèle financière	1 153	3 013
Entreprises	2 860	3 076
Collectivités publiques	785	801
Autres agents économiques	5 987	5 566
TOTAL EN PRINCIPAL	**234 760**	**225 609**
Dettes rattachées	216	242
VALEUR AU BILAN	**234 976**	**225 851**

NOTE 13 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

13.1 Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle

							31/12/2021	31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	580	1 351	3 918	1 180	7 029	137	**7 166**	**8 120**
Titres de créances négociables (1)	2 095	392	-	30	2 517	-	**2 517**	**3 144**
Emprunts obligataires	5 074	8 061	37 106	15 498	65 739	631	**66 370**	**68 398**
Autres dettes représentées par un titre	1 319	1 487	16 360	9 661	28 827	143	**28 970**	**24 203**
VALEUR NETTE AU BILAN	**9 068**	**11 291**	**57 384**	**26 369**	**104 112**	**911**	**105 023**	**103 865**

(1) *Dont 828 millions d'euros émis à l'étranger*

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

13.2 Emprunts obligataires (par monnaie d'émission)

				31/12/2021	31/12/2020
	Durées résiduelles				
(en milliers d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Encours	Encours
EURO	**12 668**	**32 615**	**14 637**	**59 920**	**61 470**
Taux fixe	10 624	31 559	12 511	54 694	52 869
Taux variable	2 044	1 056	2 126	5 226	8 601
AUTRES DEVISES DE L'U.E.	**-**	**-**	**-**	**-**	**429**
Taux fixe	-	-	-	-	429
Taux variable	-	-	-	-	-
DOLLAR	**-**	**1 252**	**88**	**1 340**	**1 743**
Taux fixe	-	1 252	88	1 340	1 591
Taux variable	-	-	-	-	152
YEN	**183**	**1 037**	**88**	**1 308**	**1 622**
Taux fixe	183	1 037	88	1 308	1 622
Taux variable	-	-	-	-	-
AUTRES DEVISES	**284**	**2 202**	**685**	**3 171**	**2 505**
Taux fixe	284	1 961	685	2 930	2 271
Taux variable	-	241	-	241	234
TOTAL PRINCIPAL	**13 135**	**37 106**	**15 498**	**65 739**	**67 769**
Taux fixe	11 091	35 809	13 372	60 272	58 782
Taux variable	2 044	1 297	2 126	5 467	8 987
Dettes rattachées	-	-	-	631	629
VALEUR AU BILAN	**13 135**	**37 106**	**15 498**	**66 370**	**68 398**

Note : Au 31/12/2021, suite à l'impact du Brexit, les opérations effectuées avec la Grande-Bretagne sont intégrées dans les autres pays d'Europe ou dans les autres devises.

NOTE 14 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
AUTRES PASSIFS (1)		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Instruments conditionnels vendus	-	-
Comptes de règlement et de négociation	-	-
Créditeurs divers	7 421	12 711
Versements restant à effectuer sur titres	54	47
VALEUR AU BILAN	**7 475**	**12 758**
COMPTES DE RÉGULARISATION		
Comptes d'encaissement et de transfert	6 921	5 975
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	2 183	3 001
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	-	-
Produits constatés d'avance	1 920	2 335
Charges à payer sur engagements sur instruments financiers à terme	1 385	1 318
Autres charges à payer	492	514
Autres comptes de régularisation	17	16
VALEUR AU BILAN	**12 918**	**13 159**
TOTAL	**20 393**	**25 917**

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.

NOTE 15 PROVISIONS

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2021	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2021
Provisions pour engagements de retraite et assimilés	319	4	-	-	(42)	281
Provisions pour autres engagements sociaux	4	-	-	-	-	4
Provisions pour risques d'exécution des engagements par signature	22	1	-	-	-	23
Provisions pour litiges fiscaux (1)	44	15	-	(23)	-	36
Provisions pour autres litiges	32	4	-	-	-	36
Provisions pour risques pays	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques de crédit (2)	18	2	-	-	-	20
Provisions pour restructurations	-	-	-	-	-	-
Provisions pour impôts (3)	408	21	-	(14)	-	415
Provisions sur participations (4)	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risques opérationnels	-	42	-	-	-	42
Provisions pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement	330	4	-	(26)	-	308
Autres provisions (5)	65	92	(7)	(39)	-	71
VALEUR AU BILAN	**1 242**	**145**	**(7)**	**(102)**	**(42)**	**1 236**

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.
(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des estimations découlant des modèles bâlois.
(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.
(4) Y compris sociétés en participation, GIE, risques immobiliers de participations.
(5) Y compris les provisions pour risques sur GIE d'investissement.

Affaire EIC (échange image chèque)

LCL et Crédit Agricole S.A., ainsi que dix autres banques, ont reçu en mars 2008 une notification de griefs du Conseil de la concurrence (devenu l'Autorité de la concurrence).

Il leur était reproché d'avoir, de façon concertée, mis en place et appliqué des commissions interbancaires dans le cadre de l'encaissement des chèques, depuis le passage à l'échange image chèques, soit depuis 2002 jusqu'en 2007. Selon l'Autorité de la concurrence, ces commissions seraient constitutives d'ententes anticoncurrentielles sur les prix au sens des articles 81, paragraphe 1, du traité instituant la Communauté européenne et de l'article L. 420-1 du Code de commerce, et auraient causé un dommage à l'économie.

En défense, les banques ont réfuté catégoriquement le caractère anticoncurrentiel des commissions et contesté la régularité de la procédure suivie.

Par décision du 20 septembre 2010, l'Autorité de la concurrence a jugé que la Commission d'Échange Image Chèques (CEIC) était anticoncurrentielle par son objet et qu'elle a eu pour conséquence d'augmenter artificiellement les coûts supportés par les banques remettantes, ce qui a eu un impact défavorable sur le prix des services bancaires. Pour ce qui concerne l'une des commissions pour services connexes dite AOCT (Annulation d'Opérations Compensées À Tort), l'Autorité de la concurrence a enjoint les banques de procéder à la révision de leur montant dans les six mois de la notification de la décision.

Les banques mises en cause ont été sanctionnées pour un montant global de 384,92 millions d'euros.

LCL et le Crédit Agricole ont été condamnés à payer respectivement 20,7 millions d'euros et 82,1 millions d'euros pour la CEIC et 0,2 million d'euros et 0,8 million d'euros pour l'AOCT.

L'ensemble des banques a fait appel de la décision devant la Cour d'appel de Paris. Cette dernière a, par un arrêt du 23 février 2012, annulé la décision estimant que l'Autorité de la concurrence n'avait pas démontré l'existence de restrictions de concurrence constitutives d'une entente par objet.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation le 23 mars 2012.

La Cour de cassation a cassé, le 14 avril 2015, la décision de la Cour d'appel de Paris du 23 février 2012 et renvoyé l'affaire devant cette même Cour, autrement composée, au seul motif que les interventions volontaires des associations UFC-Que Choisir et l'ADUMPE devant la Cour d'appel ont été déclarées sans objet, sans que les moyens de ces parties ne soient examinés par la Cour.

La Cour de cassation n'a pas tranché l'affaire sur le fond et le Crédit Agricole a saisi la juridiction de renvoi.

La Cour d'appel de Paris a rendu sa décision le 21 décembre 2017. Elle a confirmé la décision de l'Autorité de la concurrence du 20 septembre 2010 tout en réduisant de 82 940 000 euros à 76 560 000 euros les sanctions pécuniaires infligées au Crédit Agricole. La sanction pour LCL est demeurée inchangée à 20 930 000 euros.

Comme les autres banques parties à cette procédure, LCL et le Crédit Agricole se sont pourvus en cassation.

Par une décision du 29 janvier 2020, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris du 21 décembre 2017 au motif que la Cour d'appel n'avait pas caractérisé l'existence de restrictions de concurrence par objet et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris autrement composée.

Par un arrêt du 2 décembre 2021, la Cour d'appel de Paris a réformé la décision de l'Autorité de la concurrence et a jugé qu'il n'est pas établi que l'instauration de la CEIC et de l'AOCT constituait des pratiques anticoncurrentielles par objet ou par effets.

L'Autorité de la concurrence s'est pourvue en cassation contre cet arrêt le 31 décembre 2021. Une provision de 41,6 millions d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2021.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor *(London Interbank Offered Rates)* sur plusieurs devises, du taux Euribor *(Euro Interbank Offered Rate)* et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ *(Department of Justice)* et la CFTC *(Commodity Future Trading Commission)* – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

S'agissant des deux actions de groupe *(class actions)* aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor), l'action de groupe "Lieberman" est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe "Sullivan", Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion to dismiss visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Le 14 juin 2019, les demandeurs ont interjeté appel de cette décision.

Depuis le 1er juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe *(class action)* aux États-Unis ("Frontpoint") relative aux indices Sibor *(Singapore Interbank Offered Rate)* et SOR *(Singapore Swap Offer Rate)*. Après avoir accepté une première motion to dismiss présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, Sibor et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA *(Supranational, Sub-Sovereign and Agencies)* libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole-CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020.

Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE")

Le 15 janvier 2019, une action de groupe ("Putnam Bank") a été introduite devant un tribunal fédéral de New York *(« US District Court Southern District of New York)* contre l'Intercontinental Exchange, Inc. ("ICE") et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE Libor. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire ("Livonia") a été introduite auprès de l'*US District Court Southern District of New York* contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1er février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe *(Hawaii Sheet Metal Workers Retirement Funds)* a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1er juillet 2019, les demandeurs ont déposé une *"consolidated class action complaint"*.

Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une motion to dismiss visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la motion to dismiss des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1er décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc. a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc. et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Les plaidoiries ont eu lieu le 29 novembre 2021.

NOTE 16 ÉPARGNE-LOGEMENT

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	7 536	5 725
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	50 280	48 700
Ancienneté de plus de 10 ans	42 848	44 322
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	100 665	98 747
Total comptes épargne-logement	11 611	11 293
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	112 276	110 041

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	-	-
Ancienneté de plus de 10 ans	308	331
TOTAL PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	308	331
Total comptes épargne-logement	-	-
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	308	331

(en milliers d'euros)	01/01/2021	Dotations	Reprises	31/12/2021
Plans d'épargne-logement	331		23	308
Comptes épargne-logement	-		-	0
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	331	0	23	308

NOTE 17 ENGAGEMENTS SOCIAUX – AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

— Variation de la dette actuarielle

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
DETTE ACTUARIELLE À L'OUVERTURE	318	328
Coût des services rendus sur l'exercice	11	11
Coût financier	-	2
Cotisations employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	2
Variation de périmètre	(7)	6
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(51)	(36)
(Gains)/Pertes actuariels	9	5
Autres mouvements[1]	-	-
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	280	318

(1) La dette actuarielle exclut les engagements relatifs à la gratification "médaille du travail".

— Détail de la charge comptabilisée au compte de résultat

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Coût des services rendus	11	11
Coût financier	-	2
Rendement attendu des actifs	-	-
Coût des services passés	-	-
(Gains)/Pertes actuariels net	4	5
(Gains)/Pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	-
(Gains)/Pertes du/es au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	15	18

— Variation de la juste valeur des actifs des régimes

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Juste valeur des actifs/droits à remboursement à l'ouverture	282	303
Rendement attendu des actifs	-	-
Gains/(Pertes) actuariels[1]	6	2
Cotisations payées par l'employeur	14	7
Cotisations payées par les employés	-	-
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	2	6
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(51)	(36)
Autres mouvements	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	253	282

(1) Il s'agit d'intérêts sur les droits à remboursements.

— Variation de la provision

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	(280)	(318)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	253	283
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIFS À LA CLÔTURE	(27)	(35)

NOTE 18 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX (FRBG)

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Fonds pour risques bancaires généraux	1 287	1 239
VALEUR AU BILAN	**1 287**	**1 239**

NOTE 19 DETTES SUBORDONNÉES – ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

							31/12/2021	31/12/2020
(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
DETTES SUBORDONNÉES À TERME	-	1	11 706	8 947	20 654	205	20 859	18 968
Euro	-	1	8 476	4 023	12 500	103	12 603	13 146
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-	-	418
Franc suisse	-	-	116	-	116	1	117	111
Dollar	-	-	1 327	3 539	4 866	72	4 938	3 303
Yen	-	-	529	482	1 011	4	1 015	1 222
Autres devises	-	-	1 258	903	2 161	25	2 186	768
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts subordonnés à terme	-	-	-	-	-	-	-	-
DETTES SUBORDONNÉES À DURÉE INDÉTERMINÉE (1)	-	-	-	5 360	5 360	27	5 387	6 035
Euro	-	-	-	933	933	1	934	1 937
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-	-	554
Franc suisse	-	-	-	-	-	-	-	-
Dollar	-	-	-	3 830	3 830	25	3 855	3 544
Yen	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	597	597	1	598	-
Placement des fonds propres des Caisses locales	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-	-	-
VALEUR AU BILAN	-	1	11 706	14 307	26 014	232	26 246	25 003

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Note : Au 31/12/2021, suite à l'impact du Brexit, les opérations effectuées avec la Grande-Bretagne sont intégrées dans les autres pays d'Europe ou dans les autres devises.

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

NOTE 20 VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

— Variation des capitaux propres

	Capitaux propres							
(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et report à nouveau	Écarts conversion/ réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
SOLDE AU 31/12/2019	8 654	860	341	38 463		12	2 016	50 346
Dividendes versés au titre de 2019	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation de capital	96	-	-	-	-	-	-	96
Variation des primes et réserves	-	5	-	60	-	-	-	65
Affectation du résultat social 2019	-	-	-	2 016	-	-	(2 016)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2020	-	-	-	-	-	-	245	245
Autres variations	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
SOLDE AU 31/12/2020	8 750	865	341	40 539		8	245	50 748
Dividendes versés au titre de 2020	-	-	-	(2 333)	-	-	-	(2 333)
Variation de capital	591	-	-	-	-	-	-	591
Variation des primes et réserves	-	10	-	1 591	-	-	-	1 601
Affectation du résultat social 2020	-	-	-	245	-	-	(245)	-
Report à nouveau	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat de l'exercice 2021	-	-	-	-	-	-	4 461	4 461
Autres variations	-	-	-	-	-	5	-	5
SOLDE AU 31/12/2021	9 341	875	341	40 042	-	13	4 461	55 073

Le montant des dividendes distribués en 2021 par Crédit Agricole S.A. s'élève à - 2 333 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 136 millions d'euros.

Augmentation de capital de 591 millions d'euros réservée aux salariés en date du 2 décembre 2021.

NOTE 21 COMPOSITION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Capitaux propres hors FRBG	55 073	50 748
Fonds pour risques bancaires généraux	1 287	1 239
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	**56 360**	**51 987**

Par ailleurs, les dettes subordonnées s'élèvent à 26 246 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 25 003 millions d'euros au 31 décembre 2020.

NOTE 22 OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

	Opérations avec les entreprises liées et les participations	
(en milliers d'euros)	**Solde au 31/12/2021**	**Solde au 31/12/2020**
CRÉANCES	**572 732**	**532 281**
Sur les établissements de crédit et institutions financières	556 913	524 691
Sur la clientèle	5 224	2 229
Obligations et autres titres à revenu fixe	10 595	5 361
DETTES	**187 892**	**200 170**
Sur les établissements de crédits et institutions financières	187 101	197 681
Sur la clientèle	791	2 489
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	-	-
ENGAGEMENTS DONNÉS	**23 945**	**15 732**
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	7 512	446
Engagements de financement en faveur de la clientèle	-	-
Garanties données à des établissements de crédit	9 595	8 743
Garanties données à la clientèle	6 238	6 543
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	-	-
Autres engagements donnés	-	-

NOTE 23 OPÉRATIONS EFFECTUÉES EN DEVISES

— Contributions par devise au bilan

	31/12/2021		31/12/2020	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Euro	748 009	728 318	686 862	669 054
Autres devises de l'U.E.	1 873	206	3 248	2 124
Franc suisse	7 933	4 856	7 813	4 964
Dollar	12 766	20 930	10 234	16 130
Yen	187	7 163	164	6 970
Autres devises	3 144	5 288	1 157	1 889
VALEUR BRUTE	**773 912**	**766 761**	**709 478**	**701 131**
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	13 569	16 226	13 043	15 558
Dépréciations	(4 494)	-	(5 832)	-
TOTAL	**782 987**	**782 987**	**716 689**	**716 689**

Note : Au 31/12/2021, suite à l'impact du Brexit, les opérations effectuées avec la Grande-Bretagne sont intégrées dans les autres pays d'Europe ou dans les autres devises.

NOTE 24 OPÉRATIONS DE CHANGE, PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES

	31/12/2021		31/12/2020	
(en millions d'euros)	**À recevoir**	**À livrer**	**À recevoir**	**À livrer**
OPÉRATIONS DE CHANGE AU COMPTANT	**371**	**372**	**155**	**155**
• Devises	3	369	139	151
• Euros	368	3	16	4
OPÉRATIONS DE CHANGE À TERME	**21 663**	**21 654**	**17 741**	**18 024**
• Devises	19 266	4 291	15 601	4 022
• Euros	2 397	17 363	2 140	14 002
PRÊTS ET EMPRUNTS EN DEVISES	**12**	**68**	**25**	**259**
TOTAL	**22 046**	**22 094**	**17 921**	**18 438**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques.

NOTE 25 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

			31/12/2021	31/12/2020
(en millions d'euros)	**Opérations de couverture**	**Opérations autres que de couverture**	**Total**	**Total**
OPÉRATIONS FERMES	519 279	274 341	793 620	887 341
Opérations sur marchés organisés (1)	-	-	-	-
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	-	-	-	-
Autres contrats à terme	-	-	-	-
Opérations de gré à gré (1)	**519 279**	**274 341**	**793 620**	**887 341**
Swaps de taux d'intérêt	515 986	274 341	790 327	883 229
Autres contrats à terme de taux d'intérêt	-	-	-	-
Contrats à terme de change	2 417	-	2 417	2 942
FRA	-	-	-	-
Instruments à terme ferme sur actions et indices boursiers	876	-	876	1 170
Autres contrats à terme	-	-	-	-
OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	945	-	945	1 365
Opérations sur marchés organisés	-	-	-	-
• Instruments de taux d'intérêt à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
• Instruments sur action et indices boursiers à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
• Instruments de taux de change à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
• Autres instruments à terme conditionnels				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	**945**	-	**945**	**1 365**
• Options de swaps de taux				
– Achetées	-	-	-	-
– Vendues	-	-	-	-
• Instruments de taux d'intérêts à terme				
– Achetés	945	-	945	1 365
– Vendus	-	-	-	-
• Instruments de taux de change à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
• Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
• Autres instruments à terme conditionnels				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
DÉRIVÉS DE CRÉDIT	-	-	-	-
• Contrats de dérivés de crédit				
– Achetés	-	-	-	-
– Vendus	-	-	-	-
TOTAL	**520 224**	**274 341**	**794 565**	**888 706**

(1) *Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats)*

25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle

	Total 31/12/2021			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	2 417	-	-	2 417	-	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	404 571	205 251	180 505	404 571	205 251	180 505	-	-	-
Caps, floors, collars	400	260	285	400	260	285	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	761	115	-	761	115	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**407 388**	**206 272**	**180 905**	**407 388**	**206 272**	**180 905**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	1 700	16 726	11 867	1 700	16 726	11 867	-	-	-
Opérations de change à terme	13 023	-	-	13 023	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**14 723**	**16 726**	**11 867**	**14 723**	**16 726**	**11 867**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**422 111**	**222 998**	**192 772**	**422 111**	**222 998**	**192 772**	**-**	**-**	**-**

	Total 31/12/2020			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
(en millions d'euros)	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	1 783	1 159	-	1 783	1 159	-	-	-	-
FRA	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	501 731	208 244	173 254	501 731	208 244	173 254	-	-	-
Caps, floors, collars	420	610	335	420	610	335	-	-	-
Forward taux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	241	651	278	241	651	278	-	-	-
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**504 175**	**210 664**	**173 867**	**504 175**	**210 664**	**173 867**	**-**	**-**	**-**
Swaps de devises	2 147	11 438	12 269	2 147	11 438	12 269	-	-	-
Opérations de change à terme	9 911	-	-	9 911	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**12 058**	**11 438**	**12 269**	**12 058**	**11 438**	**12 269**	**-**	**-**	**-**
TOTAL	**516 233**	**222 102**	**186 136**	**516 233**	**222 102**	**186 136**	**-**	**-**	**-**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur

(en millions d'euros)	Juste valeur positive au 31/12/2021	Juste valeur négative au 31/12/2021	Encours notionnel au 31/12/2021	Juste valeur positive au 31/12/2020	Juste valeur négative au 31/12/2020	Encours notionnel au 31/12/2020
Futures	-	-	-	-	-	-
Options de change	-	-	-	-	-	-
Options de taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes en devise sur marchés organisés	-	-	2 417	-	-	2 942
FRA	-	-	-	-	-	-
Swaps de taux d'intérêt	11 807	8 825	790 327	18 433	10 308	883 229
Caps, floors, collars	15	11	945	15	14	1 365
Forward taux	-	-	-	-	-	-
Opérations fermes sur actions et indices	-	-	876	-	-	1 170
Opérations conditionnelles sur actions et indices	-	-	-	-	-	-
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	119	-	-	142	-	-
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
SOUS-TOTAL	**11 941**	**8 836**	**794 565**	**18 590**	**10 322**	**888 706**
Swaps de devises	95	94	30 293	150	121	25 854
Opérations de change à terme	4	13	13 023	11	21	9 911
SOUS-TOTAL	**99**	**107**	**43 316**	**161**	**142**	**35 765**
TOTAL	**12 040**	**8 943**	**837 881**	**18 751**	**10 464**	**924 471**

NOTE 26 INFORMATIONS RELATIVES AU RISQUE DE CONTREPARTIE SUR PRODUITS DÉRIVÉS

	31/12/2021			31/12/2020		
(en milliers d'euros)	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et Banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	-	-	-	-	-	-
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	12 040	1 944	13 983	18 750	1 921	20 671
Risques sur les autres contreparties	-	-	-	-	-	-
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	**12 040**	**1 944**	**13 983**	**18 750**	**1 921**	**20 671**
Dont risques sur contrats de :						
• taux d'intérêt, change et matières premières	11 920	1 871	13 791	18 608	1 839	20 447
• dérivés actions et sur indices	119	72	192	142	82	224
TOTAL AVANT EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	**12 040**	**1 944**	**13 983**	**18 750**	**1 921**	**20 671**
Incidences des accords de compensation et de collatéralisation	-	-	-	-	-	-
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRALISATION	**12 040**	**1 944**	**13 983**	**18 750**	**1 921**	**20 671**

(1) *Calculé selon les normes prudentielles CRR2/CRD5*

NOTE 27 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
ENGAGEMENTS DONNÉS		
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	**7 512**	**8 267**
Engagements en faveur d'établissements de crédit	7 512	8 267
Engagements en faveur de la clientèle	-	-
• Ouverture de crédits confirmés	-	-
- Ouverture de crédits documentaires	-	-
- Autres ouvertures de crédits confirmés	-	-
• Autres engagements en faveur de la clientèle	-	-
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	**16 652**	**18 081**
Engagements d'ordre d'établissement de crédit	9 750	8 909
• Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	-	-
• Autres garanties	9 750	8 909
Engagements d'ordre de la clientèle	6 902	9 172
• Cautions immobilières	-	-
• Autres garanties d'ordre de la clientèle	6 902	9 172
ENGAGEMENTS SUR TITRES	**8**	**9**
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements à donner	8	9
ENGAGEMENTS REÇUS		
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	**122 437**	**129 170**
Engagements reçus d'établissements de crédit	122 437	129 170
Engagements reçus de la clientèle	-	-
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	**1 898**	**8 588**
Engagements reçus d'établissements de crédit	1 896	8 586
Engagements reçus de la clientèle	2	2
• Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	-	-
• Autres garanties reçues	2	2
ENGAGEMENTS SUR TITRES	**-**	**-**
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	-	-
Autres engagements reçus	-	-

NOTE 28 COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES ET DE L'ÉPARGNE CENTRALISÉE

28.1 Emprunts de titres

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées :	-	-	-	304	304	-
• dont titres prêtés						
Obligations et autres titres à revenu fixe :	10 889	10 889		10 093	10 093	-
• dont titres prêtés						
Actions et autres titres à revenu variable :	-	-	-	-	-	-
• dont titres prêtés						

28.2 Épargne centralisée

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Dépôts collectés au titre des comptes d'épargne à régime spécial	183 337	167 696
Créances sur fonds d'épargne de la Caisse des dépôts et consignations	59 004	53 542
MONTANTS DE DÉPÔTS EFFECTUÉS PAR LA CLIENTÈLE NETS DE CRÉANCES SUR FONDS D'ÉPARGNE	**124 333**	**114 154**

NOTE 29 PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Sur opérations avec les établissements de crédit	3 111	2 481
Sur opérations internes au Crédit Agricole	2 627	2 634
Sur opérations avec la clientèle	165	173
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	870	1 109
Produit net sur opérations de macro-couverture	554	640
Sur dettes représentées par un titre	2 471	2 528
Autres intérêts et produits assimilés	76	55
INTÉRÊTS ET PRODUITS ASSIMILÉS	**9 874**	**9 620**
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 749)	(1 743)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 805)	(1 290)
Sur opérations avec la clientèle	(4 114)	(3 842)
Charge nette sur opérations de macro-couverture	-	-
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(708)	(908)
Sur dettes représentées par un titre	(2 604)	(3 075)
Autres intérêts et charges assimilées	(19)	2
INTÉRÊTS ET CHARGES ASSIMILÉES	**(10 999)**	**(10 856)**
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS	**(1 125)**	**(1 236)**

NOTE 30 REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	3 947	1 952
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-
TOTAL DES REVENUS DES TITRES À REVENUS VARIABLES	**3 947**	**1 952**

NOTE 31 PRODUIT NET DES COMMISSIONS

	31/12/2021			31/12/2020		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Sur opérations avec les établissements de crédit	200	(54)	146	168	(50)	118
Sur opérations internes au Crédit Agricole	1 247	(408)	839	976	(404)	572
Sur opérations avec la clientèle	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur titres	-	-	-	-	(3)	(3)
Sur opérations de change	-	-	-	-	-	-
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors-bilan	-	-	-	-	-	-
Sur prestations de services financiers	39	(103)	(64)	33	(106)	(73)
Provision pour risques sur commissions	-	-	-	-	-	-
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	**1 486**	**(565)**	**921**	**1 177**	**(563)**	**614**

NOTE 32 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
Solde des opérations sur titres de transaction	3	-
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(59)	128
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	26	11
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	**(30)**	**139**

NOTE 33 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

(en millions d'euros)	**31/12/2021**	**31/12/2020**
TITRES DE PLACEMENT		
Dotations aux dépréciations	(8)	(72)
Reprises de dépréciations	7	72
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**(1)**	**-**
Plus-values de cession réalisées	125	61
Moins-values de cession réalisées	(3)	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**122**	**61**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE PLACEMENT	**121**	**61**
TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE		
Dotations aux dépréciations	-	-
Reprises de dépréciations	-	-
Dotations ou reprises nettes aux dépréciations	**-**	**-**
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	**-**	**-**
SOLDE DES OPÉRATIONS SUR TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE	**-**	**-**
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	**121**	**61**

Se référer au glossaire page 715 pour la définition des termes techniques

NOTE 34 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Produits divers	60	7
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation et transfert de charges	4	17
Reprises provisions	3	3
AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION BANCAIRE	**67**	**27**
Charges diverses	(43)	(53)
Quote-part des opérations faites en commun	(8)	(8)
Refacturation et transfert de charges	-	-
Dotations provisions	(54)	-
AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(105)**	**(61)**
TOTAL AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	**(38)**	**(34)**

NOTE 35 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
FRAIS DE PERSONNEL (1)		
Salaires et traitements	(184)	(172)
Charges sociales	(111)	(99)
Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies	(33)	(32)
Intéressement et participation	(18)	(14)
Impôts et taxes sur rémunérations	(33)	(31)
Total des charges de personnel	**(346)**	**(316)**
Refacturation et transferts de charges de personnel	22	22
FRAIS DE PERSONNEL NETS	**(324)**	**(294)**
FRAIS ADMINISTRATIFS (2)		
Impôts et taxes	(26)	(30)
Services extérieurs, autres frais administratifs et contributions réglementaires (3)	(368)	(511)
Total des charges administratives	**(394)**	**(541)**
Refacturation et transferts de charges administratives	49	65
FRAIS ADMINISTRATIFS NETS	**(345)**	**(476)**
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(669)**	**(770)**

(1) Au 31 décembre 2021, la rémunération des membres du Conseil d'administration et du Comité exécutif payés par Crédit Agricole S.A. s'élève à 25,7 millions d'euros dont 2,9 millions d'euros d'avantages postérieurs à l'emploi

(2) L'information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés de Crédit Agricole S.A.

(3) Dont + 58,6 millions d'euros de produit net de la contribution au Fonds de Résolution Unique (-86,7 millions d'euros au 31 décembre 2020)

— Effectif par catégorie

(Effectif moyen du personnel en activité au prorata de l'activité)

Catégories de personnel	31/12/2021	31/12/2020
Cadres	1 602	1 574
Non-cadres	169	144
TOTAL DE L'EFFECTIF MOYEN	**1 771**	**1 718**
Dont :		
• France	1 752	1 700
• Étranger	19	18
Dont : Personnel mis à disposition	102	121

NOTE 36 COÛT DU RISQUE

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
DOTATIONS AUX PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**(2)**	**(31)**
Dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres provisions et dépréciations	(2)	(31)
REPRISES DE PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**5**	**32**
Reprises de dépréciations de créances douteuses	-	-
Autres reprises de provisions et dépréciations	5	32
VARIATION DES PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS	**3**	**1**
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	-	(38)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(3)	-
Décote sur prêts restructurés	-	-
Récupérations sur créances amorties	-	-
Autres pertes	-	(4)
Autres produits	-	37
COÛT DU RISQUE	**-**	**(4)**

NOTE 37 RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES		
Dotations aux dépréciations	**(6)**	**(775)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(6)	(775)
Reprises de dépréciations	**1 344**	**58**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1 344	58
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	**1 338**	**(717)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1 338	(717)
Plus-values de cessions réalisées	**14**	**10**
Sur titres d'investissement	13	6
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	1	4
Moins-values de cessions réalisées	**(239)**	**(8)**
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(238)	(8)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	(1)	-
Solde des plus et moins-values de cessions	**(225)**	**2**
Sur titres d'investissement	13	6
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(238)	(4)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	**1 113**	**(715)**
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES		
Plus-values de cessions	5	-
Moins-values de cessions	-	-
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	**5**	**-**
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	**1 118**	**(715)**

NOTE 38 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Impôt sur les bénéfices (1)	274	106
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	1	180
SOLDE NET	**275**	**286**

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 39 IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2021, Crédit Agricole S.A. ne détient aucune implantation directe ou indirecte dans un État ou territoire non coopératif au sens de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－A. 連結財務書類－(3) 連結財務書類に対する注記」および「第6　経理の状況－1　財務書類－(1) 2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度－B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類－(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記」を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

2022年12月31日現在、「第3　事業の状況－1　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－訴訟および例外的事由」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a．日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

(*i*) 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価

(*ii*) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額

(*iii*) 段階的に実施される企業結合の場合には，取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

1)非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。

2)非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）または（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
・個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
・市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
・貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されており、これらにより国際的な会計基準との整合性が図られている。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定の金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識するとともに、損失評価引当金調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品はステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している状態に該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値を反映する方法

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、

会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用権資産とともに負債側にリース負債を計上し、使用権資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたる

リース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利子率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利子率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、追加借入利子率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減

損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

当行の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a)1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（モーゲージ・ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金、(b)不履行の有無に関わらず借手の財政状態にリスクが認められる貸付金や、(c)法的手続が既に開始されている貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。正常貸出金については、信用リスクの減損の算定に適用する規定を、原則としてIFRSに基づく連結財務書類において適用されるものと一致させ、信用リスク引当金の計上に関し予想損失の見積もりに関するIFRS第9号のアプローチと整合させている。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻入が行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、(ⅱ)市場価格、(ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く。）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない。）、ならびに(ⅳ)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング取引の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で

取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、直近の市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く。）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される。）の低価法で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅳ)「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ⅴ)「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

(ⅵ)「子会社および関連会社への投資」は、当行の経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

クレジットリスクが生じた場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権またはコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

時価の変動により利益を得ることを目的として保有される有価証券。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) 子会社株式および関連会社株式

個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。

(4) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。（1）市場価格のない株式等については取得原価をもって貸借対照価額とする、著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。（2）市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されており、これらにより国際的な会計基準との整合性が図られている。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金およびその他の退職後給付

フランスの会計原則では、数理計算上の差異について即時認識している。（ANC意見書2013-02）

日本の会計原則では、個別財務書類において、未認識数理計算上の差異のうち、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額が毎期費用処理され、貸借対照表上で認識される。

(5) リスクおよび費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合

- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合

- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみを計上している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において繰延税金の計上が行われる。

第７ 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間の事業年度において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

一般的には該当事項なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 決算期

12月31日

(b) 株主総会

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

(c) 登録

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

(d) 基準日

事業年度末において、所有する株式がその名義で少なくとも2年間登録されており、かつ当該事業年度の配当が支払われる日現在もその名義で登録されていることを証明する資料を提出した普通株式の株主は、登録されている普通株式に対する増配を受ける資格を有する。

(e) 株券に関する手数料

該当事項なし。

2. 日本における株主の権利行使に関する手続等

(1) 株主の議決権行使に関する手続

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の2営業日前の深夜12時（パリ時間）までに株式が自己の名義または株主の代理として登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および株式の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

・記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。

・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、仲介機関が作成する株式保有証明書または適用があれば電子形式により証明される。

普通株式の株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

・遠隔投票による方法

・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

フランス居住者ではない当行の株主は、株主の代理として登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の招集通知に掲載される取締役会の決定があれば、株主は、有効な法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信もしくは遠隔通信手段により総会に参加することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

当行は、すべての受取配当額を、配当支払日に当行株式を保有する株主の口座に振り込むものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における株主は、開設された口座間の帳簿振替により当行株式に係る権限を譲渡することができる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、フランスにおいて当該配当の支払の際に徴収されたフランスの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および②2038年1月1日以後に支払を受ける配当については20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが、申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、①2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける場合には15.315%および②2038年1月1日以後に支払を受ける場合には15%の税率による所得税の源泉徴収が行われる。

フランスにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる場合がある。

(b) 売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(c) 相続税

当行株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他

該当事項なし。

第９ 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当行は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

書　類	提出日
発行登録書	2022年4月6日
有価証券報告書	2022年5月31日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく）	2022年6月1日
2022年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2022年6月1日
2022年6月1日付臨時報告書の訂正報告書	2022年6月28日
2022年6月1日付臨時報告書の訂正報告書	2022年9月1日
半期報告書	2022年9月29日
2022年5月31日付有価証券報告書の訂正報告書	2022年11月29日
2022年9月29日付半期報告書の訂正報告書	2022年11月29日
2022年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2022年11月29日
発行登録追補書類	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、法定監査人の選任に関する情報等の欧州規則またはフランス法によって特に要求されている情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2022年12月31日終了事業年度）
クレディ・アグリコル・エス・エー
セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地
クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会における委任に従い、2022年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2022年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項または法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

正常貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき正常貸出金（ステージ1および2）および債務不履行貸出金（ステージ3）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。

特にウクライナの武力紛争、インフレおよび金利の上昇下におけるかかる損失評価引当金の決定に要する判断の重要性を考慮し、私たちはこれらの見積りが、以下の主な事業体およびリスク区分に関する監査上の主要な検討事項であると考えた。

- **クレディ・アグリコル・CIB：不確実な経済環境、回収フローの見積りに必要な判断の程度、また特にステージ3に関しては回収不能リスクを示すエクスポージャーの識別が複雑であることを踏まえ、エネルギーおよび自動車セクターの企業向け融資であるロシアにおける正常貸出金（ステージ1およびステージ2）およびすべての債務不履行貸出金（ステージ3）の損失評価引当金**
- **リテール・バンキング：特にコーポレートおよび専門のセグメントに対するステージ1、2および3の貸出金の損失評価引当金**
- **コンシューマー・ファイナンス：フランスおよびイタリアにおけるステージ1、2および3の貸出金の損失評価引当金**

2022年12月31日現在、すべての適格エクスポージャー（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）に関連する予想損失に対する損失評価引当金は、11十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。

- **正常貸出金に対する4.2十億ユーロ（ステージ1に1.4十億ユーロおよびステージ2に2.8十億ユーロ）の損失評価引当金**
- **債務不履行貸出金に対する6.8十億ユーロ（ステージ3）の損失評価引当金**

連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。

私たちは、リスク管理部門が貸出金の分類（ステージ1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定に実施した手続を検証した。私たちは、ウクライナの武力紛争、インフレ環境および金利の上昇の状況を考慮するために用いられた手法、損失評価引当金の算定に用いられたマクロ経済予測および経済支援策への対応ならびに関連する財務情報を検証した。

私たちは、主な事業体が実施した、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、インフレ環境および金利の上昇の影響を受けた部門、正常貸出金または債務不履行貸出金の識別ならびに損失評価引当金の測定について、主要な統制を対象にテストを行った。私たちはまた、正常貸出金および債務不履行貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果も査閲した。

ステージ1および2の減損について、私たちは以下の手続を行った。

- **専門家に対する、用いられた経済シナリオ、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価の依頼。私たちは、特に経済支援策の影響を考慮するために行われた調整について検証した。**
- **信用リスクの著しい増大の識別にリスク管理部門が用いた手法および適用された会計処理の検証**
- **損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行に関連して私たちが重要であると考えた統制またはその算定に用いられた仮定と会計上の記録との照合のテスト**
- **試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証**
- **不確実な経済環境により大きな打撃を受けたセクターに焦点を当てて、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーについて経営者が悲観的な見通しで実施した分析の評価**

ステージ3において個別に算定した評価調整について、私たちは以下の手続を行った。

	■　クレディ・アグリコル・CIBについて： －　信用が著しく毀損した取引相手先について用いられた見積りの検証 －　信用が毀損したまたは毀損していない取引相手先のサンプルに基づき、（特に担保価値を考慮に入れた）予想キャッシュ・インフローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要素の検証 ■　リテール・バンキングについて、取引相手先のサンプルに基づき、経営者の見積将来フローの決定に用いられた仮定の基礎となる要素の分析 ■　コンシューマー・ファイナンスについて、損失評価引当金の算定に用いられたデータと経営者のITシステムにおいて入手可能なデータとの整合性の確認およびサンプルに基づく、統計的な見積りに用いられた過去データの質のテスト 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクに関する開示について検証した。

のれんの測定

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。 **使用価値は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、CGUにより生成される見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。** **減損テストには、特に財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となるため、私たちは、のれんの測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。** **使用価値と帳簿価額との差額、過去の実績および経営者が用いた仮定に対する使用価値の感応度を考慮し、私たちは、フランス国内リテール・バンキング－LCL、国際リテール・バンキング－イタリアおよびコンシューマー・ファイナンス（アゴスを除く。）のCGUに対して実施されたテストに特に注意を払った。** **2022年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは15.7十億ユーロである。連結財務書類に対する注記1.2および6.15を参照。**	**私たちは、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて理解した。** **私たちは、私たちの監査チームに評価の専門家を招き入れ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。** **私たちは、計算のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、永久成長率等）を外部の情報源と比較した。** **私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。** ■ **事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかの確認** ■ **最終年度の決定を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、インフレ環境および金利の上昇、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。** ■ **一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施** **私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定インプットに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。**

法務、税務および法令遵守に関するリスク

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に様々な国（米国）および欧州連合の当局とのEuribor／LiborおよびSSA債の件に関するものである。様々な税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。 係争中の訴訟の結果または特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性に照らし、これらの評価は連結財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うことから、監査上の主要な検討事項である。 **2022年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに主要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、6.9および6.17に記載されている。**	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の経営者の法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの監査には、以下が含まれた。 ■ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ■ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ■ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスク評価の検証 ■ 上記を踏まえた引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

レベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの金融資産の測定

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業、金融機関および大口発行者向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部は「ハイブリッド」債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。

■ 売買目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。

■ 発行済みの「ハイブリッド」債は、公正価値オプションにより純損益を通じて測定する金融負債として認識される。

これらの金融商品は、その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する場合は、レベル3に分類される。かかる商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの分類および測定は、特に以下について経営者の判断を要する。

■ 評価インプットの観察可能性のマッピングの定義

■ 内部の標準的でない評価モデルの使用

■ 観察可能な市場データによる裏付けがないインプットの評価

■ モデル、使用されたインプットまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価

さらに、レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資は、同一商品の観察可能な市場データによる裏付けがない仮定を用いて測定される。これらの商品の評価プロセスは、適切な場合には流動性リスクおよびカウンターパーティー・リスクを考慮するが、現在の状況下で複雑さを増している。

不確実な経済環境を考慮し、私たちはレベル3に分類されるこれらのクレディ･アグリコル・CIBの金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの保険資産の評価は、専門家の判断ならびに評価に用いられるモデルの多様

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について理解した。

私たちは、観察可能性のマッピングの検証、測定インプットの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等の私たちが重要と考え、またリスク管理部門によって主に実施された統制を検証した。私たちはまた、評価調整の計上プロセスおよび金融商品の会計上の分類についても検証した。

金融商品の評価における監査チームの専門家の支援により、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・CIBが行った評価を分析し、使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは当事業年度中に実施された観察可能性のマッピングの進展に関する文書を検証した。

私たちはまた、認識された主な評価調整について評価し、追加証拠金および金融商品の処分損益に見られる主な差異について経営者が正当とした理由についても評価した。

レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資について、私たちは以下の手続を実施した。

■ 私たちは、これらの金融資産に係る内部統制環境および評価プロセスに関する理解をアップデートした。

■ 内部評価モデルを用いて測定する資産について：

- 私たちは、市場の慣行および経済的な状況に関して用いられた仮定、手法およびインプットの整合性を評価した。
- 私たちは、2022年12月31日現在決定され、また計上された価値を分析した。

■ クレディ・アグリコル・アシュランス以外の運用会社によって測定される資産について：

- 私たちは、2022年12月31日現在用いられた測定を資産運用会社の報告書と比較した。
- 決算日前に測定された資産について、私たちは、計上された価額と決算日における価額との間で重要な差異がないことを確認す

性および複雑性から、監査上の主要な検討事項であると考えた。 資産のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品およびクレディ・アグリコル・アシュランスの保険資産は、クレディ・アグリコル・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融資産として計上され、そのうち、レベル3は2022年12月31日現在、28.6十億ユーロである。 負債のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債は、クレディ・アグリコル・グループの貸借対照表上公正価値で測定する金融負債として計上され、そのうち、レベル3は2022年12月31日現在、12.5十億ユーロである。 連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。	るためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分析を検証した。 ■ 私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性について評価した。

保険契約の給付に関連する特定の保険契約準備金

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

保険契約準備金

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険事業部門において、保険負債は、IFRS第4号に認められているとおり、フランスの連結基準および適用規制に準拠して、保険契約準備金として認識される。

これらの保険契約準備金は、その決定に判断を要する個別引当金を含んでいる。これらには、以下が含まれる。

- 保険会社のコミットメント（サービスの支払い）の現在価値が、予測される保険契約者の保険料より多額の場合に設定された、依存リスクの増大に対する準備金
- 既発生未決済の保険金総額を賄うための、損害保険に関する請求に対する準備金

インフレ環境および様々な基礎となる仮定（自立生活期間、依存状態に陥る可能性、依存状態の期間、将来の保険料、最終費用の見積りに用いられた統計モデルおよび専門家の評価、割引率等）に対する上述の個別引当金の感応度を考慮して、私たちは個別保険契約準備金が監査上の主要な検討事項であると考えた。

繰延利益分配

IFRS第4号は、これらの契約の裏付けとなる金融資産のプラスまたはマイナスの再評価部分を計上し、繰延利益分配の下で特定の連結調整を行うシャドウ・アカウンティングの実施を規定している。

繰延利益分配は、未実現損失純額が生じた場合に、事業体が将来の利益分配において当該未実現損失純額を利用する可能性が極めて高い場合に限り認識される。

2022年の金融状況（金利の急上昇および株式市場の下落）において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険事業部門の金融資産ポートフォリオには、2022年12月31日現在16.8十億ユーロの繰延利益分配をもたらす未実現損失が計上されている。

該当するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、債務支払のための十分な資金源調達能力があるかどうかを示す流動性分析、

左記に言及されている主な個別引当金について、私たちは、アクチュアリーの支援により、以下の手続を実施した。

- 準備金の算定プロセス、個々のケースについて認識する準備金の測定を行う請求管理プロセス、ならびに技術データの処理および当該データの会計システムへのインプットに用いられる情報システムに関連する統制環境の理解
- これらの準備金の測定においてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの手法が法令を遵守したものであるかの評価
- 準備金の算定プロセスにおける主要な統制のテスト
- 用いられた統計的手法および数理計算上のインプット、ならびに用いられた仮定と市場慣行との整合性の検証
- 将来の保険料、平均余命、依存状態に陥る可能性および依存状態の期間に関する仮定の評価
- 特定の引当金の再計算および独自の見積り
- 連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性の評価

繰延利益分配の回収可能性について、私たちは、アクチュアリーの支援により、以下の手続を実施した。

- 関連するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの重要な子会社が繰延利益分配の回収可能性について正当であるとした手法の理解
- 繰延利益分配の算定の確認
- 保険ポートフォリオおよび金融資産ポートフォリオの状況に関して用いられた仮定の整合性の分析
- 将来のサービスの平均価値と、コミットメントの測定に反映させる資産の市場価値の差額の評価
- 連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性の評価

および将来のサービスの平均価値と、コミットメントの測定に反映させる資産の市場価値との比較に基づき、これらの繰延利益分配の回収可能性について正当であるとしている。 **繰延利益分配額およびその回収可能性を正当とするために要する判断の程度を考慮し、私たちは、これらを監査上の主要な検討事項であると考えた。** **2022年12月31日現在、保険契約に係る保険契約準備金純額は321.1十億ユーロであり、繰延利益分配は16.8十億ユーロであった。 連結財務書類に対する注記1.2、4.6および6.16を参照。**	

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている、取締役会の経営者報告書に記載されているクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの情報について特定の検証を実施した。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報にはフランス商法の第L.225-102-1条に基づき要求される連結の非財務情報の報告が含まれていることを認める。しかし、フランス商法の第L.823-10条に基づき、私たちはかかる報告に記載されている情報の公正な表示および連結財務書類との整合性については検証しておらず、独立した第三者の報告対象である。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。連結財務書類に関連するため、私たちの監査にはこれらの連結財務書類のタグ付けが上述の委任規則に定義される形式に準拠していることの検証が含まれる。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

欧州の単一の電子形式に従った連結財務書類のブロックレベルのタグ付けに固有の技術的制約により、注記の特定のタグの内容は、添付の連結財務書類と同一にはならない可能性がある。

また、私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した連結財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、19年目および38年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）に準拠する連結財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- 不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 連結財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報

告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。

- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督および実施に加え、これらの連結財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2023年3月27日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**オリヴィエ・デュラン**

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、法定監査人の選任に関する情報等の欧州規則またはフランス法によって特に要求されている情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2021年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会における委任に従い、2021年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類について監査を行った。

私たちは、連結財務書類が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2021年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に関する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）に規定されている独立性規則に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関する世界的な危機により、当事業年度の財務書類は特殊な条件下で作成および監査された。実際、この危機および衛生上の緊急事態に関連して取られた例外的措置は、企業、特にその事業および資金調達に多大な影響を与え、企業の将来の見通しに対する不確実性を増大させた。これらの移動制限やリモートワーク等の措置もまた、企業の内部組織および監査の遂行に影響を及ぼした。

このような複雑かつ変化する状況の中で、私たちの評価の正当性について、フランス商法の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、連結財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体に対する私たちの監査の一環として対応されたものであり、したがって上述の私たちの監査意見の形成に寄与した。私たちは、連結財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

稼働貸出金および債務不履行貸出金に係る信用リスクおよび予想損失の見積り

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IFRS第9号に基づき稼働貸出金（「ステージ1」および「ステージ2」）および債務不履行貸出金（「ステージ3」）に係る予想信用損失（ECL）について損失評価引当金を認識している。 特にCOVID-19の危機下におけるかかる損失評価引当金の決定に要する判断の重要性を考慮し、私たちはこれらの見積りが、以下の主な事業体およびリスク区分に関する監査上の主要な検討事項であると考えた。 ・ クレディ・アグリコル・CIB：不確実な経済環境、回収不能リスクを示すエクスポージャーの識別の複雑性および回収フローの見積りに必要な判断の程度を踏まえ、運輸、観光およびエネルギーセクターの企業への融資についての稼働貸出金（ステージ1およびステージ2）およびすべての債務不履行貸出金（ステージ3）の損失評価引当金 ・ リテール・バンキング：特にコーポレートおよび専門のセグメントに対するステージ1および2の貸出金の損失評価引当金 ・ コンシューマー・ファイナンス：フランスおよびイタリアにおけるステージ1、2および3の貸出金の損失評価引当金 2021年12月31日現在、すべての適格エクスポージャー（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）に関連する予想損失に対する損失評価引当金は、10.6十億ユーロであり、その内訳は、以下のとおりである。 ・ 4.0十億ユーロの稼動貸出金（ステージ1に1.5十億ユーロおよびステージ2に2.5十億ユーロ）の損失評価引当金 ・ 6.7十億ユーロの債務不履行貸出金（ステージ3）の損失評価引当金 連結財務書類に対する注記1.2および3.1を参照。	私たちは、リスク管理部門が貸出金の分類（ステージ1、2または3）および損失評価引当金の計上額の測定に実施した手続を検証した。私たちは、COVID-19の危機の影響を考慮するために用いられた手法、損失評価引当金の算定に用いられたマクロ経済予測および経済支援策への対応ならびに関連する財務情報を検証した。 私たちは、主な事業体が実施した、年に1回行われるポートフォリオ・レビュー、信用格付の更新、COVID-19の危機の影響を受けた部門、稼働貸出金または債務不履行貸出金の識別ならびに損失評価引当金の測定について、私たちが主要な統制と考えたものを対象にテストを行った。私たちはまた、稼働貸出金および債務不履行貸出金の監視を担当する、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主な事業体の専門委員会の主な調査結果も査閲した。 ステージ1および2の損失評価引当金について、私たちは以下の手続を行った。 ・ 専門家に対する、用いられた経済シナリオ、損失評価引当金の算定および測定のための様々なインプット情報、また、算定モデルの評価の依頼。私たちは、特に経済支援策の影響を考慮するために行われた調整について検証した。 ・ 信用リスクの著しい増大（SICR）の識別および経済支援策を考慮するための会計処理の適用にリスク管理部門が用いた手法の検証 ・ 損失評価引当金の算定に用いられたデータの移行に関連して私たちが重要であると考えた統制またはその算定に用いられた前提と会計上の記録との照合のテスト ・ 試査による損失評価引当金の独立した算定の実施、算定額と計上額との比較および必要に応じて経営者が行った調整の検証 ・ COVID-19の危機により大きな打撃を受けた部門に焦点を当てた、悲観的な見通しのクレディ・アグリコル・CIBの法人営業のエクスポージャーについて経営者が実施した分析の評価 個別に算定したステージ3の損失評価引当金について、私たちは以下の手続を行った。

	・　クレディ・アグリコル・CIBについて： －　減損した重要な取引相手先について用いられた見積りの検証 －　信用情報のサンプルに基づく、特に担保価値を考慮に入れた予想キャッシュ・インフローの評価に用いられた主な仮定の基礎となる要因の検証 ・　コンシューマー・ファイナンスについて、損失評価引当金の算定に用いられたデータと経営者のITシステムにおいて入手可能なデータとの整合性の確認およびサンプルに基づく、統計的な見積りに用いられた過去データの質のテスト 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された信用リスクに関する開示について検証した。

のれんおよび負ののれんの測定

識別されたリスク	監査上の対応

のれんの減損テストは、減損の客観的な兆候がある場合にはいつでも、ない場合にも少なくとも年に1回行われる。これらのテストは、各資金生成単位（CGU）の帳簿価額と、公正価値から売却コストを差し引いた価値と使用価値のいずれか高い方の金額として定義される回収可能価額の比較に基づいている。使用価値は、経営監視のために各事業体の経営者が決定した4年間の財務予測に1年間を追加した予測として定義される、CGUにより生成される見積将来キャッシュ･フローを割り引いて決定される。 資本配分の割合は、該当がある場合、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件を考慮して決定される。 減損テストには、特に財務予測および割引率の決定に用いられる主要な仮定に関して、経営者の判断が必要となるため、私たちは、のれんの測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。 さらに、識別可能資産および負債の決定に用いられた仮定の重要性を考慮して、私たちは、クレディ・アグリコル・イタリアによるクレディト・ヴァルテッリネーゼの買収に関連する負ののれんの測定を監査上の主要な検討事項であると考えた。 2021年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは15.6十億ユーロである。連結財務書類に対する注記1.2および6.16を参照。 クレディト・ヴァルテッリネーゼの買収を受けて損益計算書に計上された負ののれんは、497百万ユーロである。注記2.2.4を参照。	私たちは、のれんの減損の必要性を評価するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したプロセスについて理解した。 私たちは、私たちの監査チームに評価の専門家を招き入れ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、計算のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、永久成長率等）を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・ 事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示された財務予測と整合性が取れているか、また潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・ 最終年度の決定を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、COVID-19の危機により影響を受けた経済環境、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・ 一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施 私たちはまた、連結財務書類に対する注記に記載された、これらの減損テストの結果および様々な測定インプットに対する感応度の水準に関する開示についても検証した。 クレディト・ヴァルテッリネーゼの買収に関連する負ののれんの測定に関する私たちの手続きは、特に、以下のとおり構成された。 ・ 評価の専門家と共に、識別可能資産および負債の測定において経営者が用いた仮定の評価 ・ 当初連結におけるのれんの分配額の認識に関する検証 ・ 連結財務書類の注記に記載された開示についての検証

法務、税務および法令遵守に関するリスク

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に様々な国（米国、英国）および欧州連合の当局とのEuribor／LiborおよびSSA債の件に関するものである。また、消費者金融事業部門についてのイタリアの競争当局ならびにオランダの信用取引に関する仲裁機関および監督機関による係属中の訴訟に関するものもある。 様々な税務調査もまたフランスおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが事業を行う一部の国（ドイツを含む。）において進行中である。 係争中の訴訟の結果または特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性に照らし、これらの評価は連結財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うことから、監査上の主要な検討事項である。 2021年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および特定の規制当局による措置ならびに主要な税務調査については、連結財務書類に対する注記1.2、6.10および6.18に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびその主要な子会社の経営者の法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの監査手続には、以下が含まれた。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要な事業体の法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施したリスク評価の検証 ・ 上記を踏まえた2021年12月31日現在の引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

レベル3に分類された、クレディ・アグリコル・CIBの特定の金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグリコル・アシュランスの金融資産の測定

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの大口顧客事業部門において、クレディ・アグリコル・CIBは、企業、金融機関および大口発行者向けにデリバティブ金融商品の組成、構築、販売およびトレーディングを行っている。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの海外および国内の顧客向けの負債性金融商品（一部は「ハイブリッド」債）の発行は、クレディ・アグリコル・CIBの中長期にわたるリファイナンスの管理に寄与している。

- 売買目的で保有されるデリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されて計上される。
- 発行済みの「ハイブリッド」債は、公正価値オプションにより純損益を通じて測定する金融負債として認識される。

その評価に重要な観察不能な市場インプットの使用を要する金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。かかる商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの分類および測定は、特に以下について経営者の判断を要する。

- 評価インプットの観察可能性のマッピングの定義
- 内部の標準的でない評価モデルの使用
- 観察可能な市場データによる裏付けがないインプットの評価
- モデル、使用されたインプットまたはカウンターパーティー・リスクおよび流動性リスクの不確実性を考慮するように設計された評価調整の評価

さらに、レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資は、主にベンチャーキャピタルファンド（FCPR）のユニットであり、観察可能な市場データによる裏付けがない仮定を用いて測定される未上場の株式である。これらの商品の評価プロセスは、適切な場合には流動性リスクおよびカウンターパーティー・リスクを考慮するが、COVID-19の危機下で複雑さを増している。

不確実な経済環境を考慮し、私たちはレベル3に分類されるこれらのクレディ･アグリコル・CIBの金融資産および金融負債ならびにクレディ・アグ

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBが、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債の識別、測定および認識のために実施したプロセスならびに統制について理解した。

私たちは、観察可能性のマッピングの検証、測定インプットの独立した検証および評価モデルの内部承認の査閲等の私たちが重要と考え、またリスク管理部門によって主に実施された統制を検証した。私たちはまた、評価調整の計上プロセスおよび金融商品の会計上の分類についても検証した。

金融商品の評価における監査チームの専門家の支援により、私たちは独立した評価を実施し、クレディ・アグリコル・CIBが行った評価を分析し、2021年12月31日現在で使用された仮定、インプット、手法およびモデルを検証した。特に、私たちは当事業年度中に実施された観察可能性のマッピングの進展に関する文書を検証した。

私たちはまた、計上された主な評価調整について検証し、証拠金および金融商品の処分損益に見られる取引相手先との主な評価差異に対して経営者が与えた正当性についても検証した。

レベル3に分類されるクレディ・アグリコル・アシュランスの保険投資について、私たちは以下の手続を実施した。

- 私たちは、これらの金融資産に係る内部統制環境および評価プロセスに関する理解をアップデートした。
- 内部評価モデルを用いて測定する資産について：
  - ― 私たちは、市場の慣行およびCOVID-19の危機下であることを考慮し、用いられた基礎となる仮定、手法およびインプットの適切性を検証した。
  - ― 私たちは、2021年12月31日現在決定され、また計上された価値を分析した。
- クレディ・アグリコル・アシュランス以外の運用会社によって測定される資産について：
  - ― 私たちは、2021年12月31日現在用いられた測定を資産運用会社の報告書と比較した。
  - ― 健康危機および経済危機の影響を直接受けた資産について：私たちは、独立した評価

リコル・アシュランスの保険資産の評価は、専門家の判断ならびに評価に用いられるモデルの多様性および複雑性から、監査上の主要な検討事項であると考えた。 資産のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品およびクレディ・アグリコル・アシュランスの保険資産は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上、公正価値で測定する金融資産として、2021年12月31日現在、レベル3に21.6十億ユーロが計上されている。 負債のうち、クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ金融商品および発行済みの仕組債は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上、公正価値で測定する金融負債として、2021年12月31日現在、レベル3に9.6十億ユーロが計上されている。 連結財務書類に対する注記1.2、6.2および11.2を参照。	報告書および潜在的なリスクに関する適切な分析を検証した。 ― 決算日前に測定された資産について：私たちは、計上された価額と決算日における価額との間で重要な差異がないことを確認するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分析を検証した。 ・ 私たちは、連結財務書類に対する注記に記載された開示の適切性について評価した。

保険契約に関連する特定の責任準備金

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険事業部門において、保険負債は、IFRS第4号に認められているとおり、フランスの連結基準および適用規制に準拠して、責任準備金として認識される。 これらの責任準備金は、その決定に判断を要する個別引当金を含んでいる。これらには、以下が含まれる。 ・ 保険会社のコミットメント（サービスの支払い）の現在価値が、予測される保険契約者の保険料より多額の場合に設定された、依存リスクの増大に対する準備金 ・ 既発生未報告損害または未評価保険金総額を賄うための、損害保険に関する請求に対する準備金 裁量権のある有配当性を有する生命保険証券および金融契約に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは負債十分性テストを年に1回実施し、予測管理手数料控除後の見積将来キャッシュ・フローが保険負債に対応するために十分であることを確認する。 特にCOVID-19の危機下において、上述の個別引当金および様々な基礎となる仮定（資産利回り予測、保険契約者の行動、保険会社の経営者の判断、自立生活期間または依存状態に陥る可能性、将来の保険料、請求遅延の評価に用いられた統計モデルおよび専門家の評価、割引率等）に対する負債十分性テストの感応度を考慮して、私たちは個別責任準備金および負債十分性テストが監査上の主要な検討事項であると考えた。 保険契約に係る責任準備金純額は、2021年12月31日現在373.6十億ユーロであった。 連結財務書類に対する注記1.2、4.6および6.17を参照。	私たちは、左記に言及されている主な個別引当金について、私たちは、アクチュアリーの支援により、以下の手続を実施した。 ・ これらの準備金の測定のためのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの手法についての遵守の理解 ・ 損失の管理または評価、予測モデルまたは確率論的モデルの設計およびモデルに組み込まれる主な仮定（資産利回り、将来の保険料、生命表、依存状態に陥る可能性、依存した生活の予測期間、割引率等）の決定に関連する統制環境の理解 ・ 準備金の算定に用いられた管理データの正確性を確認するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した統制の結果の理解 ・ 市場の慣行、過去データおよびCOVID-19の危機に関連する経済的な状況の観点からの特定の仮定またはデータの分析 ・ 技術データおよび会計仕訳の処理を支援する情報システムに関して私たちが重要と考えた統制の検証 ・ 特定の準備金の再計算 特に、負債十分性テストについて、私たちは異なるシナリオにおいて引当金が引き続き十分であることを確認するための、主要な財務上およびポートフォリオの仮定が変動するシナリオに対するテスト結果の感応度を検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法的および規制上要求されているとおり、取締役会の経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報について特定の検証を行った。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、経営者報告書に記載されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関する情報にはフランス商法の第L.225-102-1条に基づき要求される連結の非財務情報の報告が含まれていることを認める。しかし、フランス商法の第L.823-10条に基づき、私たちはかかる報告に記載されている情報の公正な表示および連結財務書類との整合性については検証しておらず、独立した第三者の報告対象である。

法的および規制上の要件に基づくその他の検証および情報

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示

欧州の単一の電子報告形式に従って表示される年次連結財務書類に係る法定監査人の手続に関して適用される専門的基準に従って、私たちは最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義されるその形式に準拠していることを検証した。連結財務書類に関連するため、私たちの監査には連結財務書類のマークアップが上述の規則に定義される形式に準拠していることの検証が含まれた。

私たちの監査に基づき、私たちは年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子報告形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した連結財務書類と一致していることを確認する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2021年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、18年目および37年目である。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と考える内部統制手続を実施する責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査システムの監視を行うことにある。

本連結財務書類は、取締役会によって承認された。

連結財務書類監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見

することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの監査にはクレディ・アグリコル・エス・エーの経営者の存続性または経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行った。

法定監査人はまた、以下の手続も行った。

- **不正または誤謬による連結財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。**
- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制手続を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **連結財務書類の注記において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、限定付適正意見または意見不表明を発行することが求められる。**
- **全体としての連結財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務書類に関する意見を表明するために、連結の範囲に含まれるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督および実施に加え、かかる連結財務書類に関して表明する監査意見に対して責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、連結財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項を構成している。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範において定義されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立

性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に対するリスクやそれに関連するセーフガード措置について、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2022年3月23日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**オリヴィエ・デュラン**

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。

法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。

本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2022年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2022年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。

私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2022年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載され、禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の測定に関するリスク

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応
株式投資および子会社有価証券は、取得原価で認識され、その使用価値に基づき減損する。使用価値は、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有を目的とする取得のために支払う価格に相当する。 使用価値は、該当する企業の収益性および収益性の見通し等を含む様々な要因から決定される。その場合、使用価値は、事業運営上各事業体の経営者が決定した3年間の財務予測に2年間分を推計して追加した、CGUにより生成される見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。 私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。実際、使用価値の決定には、その性質上、特に財務予測および割引率の決定に用いる主要な仮定について経営者が判断を下す必要がある。 経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは特にフランス国内リテール・バンキング－LCLおよび国際リテール・バンキング－イタリアの事業部門について行われたテストに注目した。 **貸借対照表に計上された株式投資および子会社有価証券は、2022年12月31日現在、4.2十億ユーロの減損を含み、純額で65.4十億ユーロであった。** **LCLの帳簿価額は、10.5十億ユーロであり、CAイタリアの帳簿価額は、4.4十億ユーロであった。** **財務書類に対する注記2.2および6を参照。**	私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の使用価値および関連する減損を決定するために実施した手続について理解した。 私たちは、私たちの監査チームに評価の専門家チームを招き入れ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、計算のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、成長率等）を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ■ 事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示されたものとの整合性および行われた潜在的な調整に正当性があるかの確認 ■ 最終年度の決定を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、インフレ環境および金利の上昇、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ■ 一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施 私たちはまた、財務書類に対する注記に記載された、評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の使用価値に関する開示についても検証した。

法務、税務および法令遵守に関するリスク

リスクの内容	リスクに対する監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エーは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に、米国および欧州連合の当局とのEuribor／Liborの件に関連するものである。 様々な税務調査もまた進行中である。 係争中の訴訟の結果および特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性により、これらの評価は財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うため、監査上の主要な検討事項である。 **2022年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および一部の当局による措置については、財務書類に対する注記15に記載されている。**	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの手続には、以下が含まれる。 ■ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ■ クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ■ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスク評価の検証 ■ 上記を踏まえた2022年12月31日現在の引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている特定の検証を実施した。

経営者報告書の中の情報と財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書に記載された情報

取締役会の経営者報告書の中の財務書類情報と、財政状態および財務書類に関して株主に提示された他の文書の中の財務書類情報に関する公正な表示および両者の整合性について、以下の点を除き私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に言及される支払条件に関連する開示の公正な表示および財務書類との整合性については、経営者報告書に示されているとおり、これらの開示に銀行取引および関連する取引が含まれていないことを私たちは報告する。これは、当該取引は提供すべき開示の範囲に含まれないとクレディ・アグリコル・エス・エーが判断しているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、取締役が受領した報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーが支配している、また支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確かつ公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-11条に従って提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との一致を確認した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の取得に関する必要な情報、ならびに株主および議決権保有者の情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、19年目および38年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- **不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。**
- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、除外事項付意見を表明することが求められる。**
- **全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2023年3月27日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**オリヴィエ・デュラン**

親会社の財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行されたクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に関する法定監査人の監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の本監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報または経営者報告書および株主に提示されたその他の文書の検証等の欧州規則およびフランス法によって要求されている情報が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準と共に、かつそれらに準拠して解釈されるものとする。

（2021年12月31日終了事業年度）

クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会御中

クレディ・アグリコル・エス・エー

セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

監査意見

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会の委任に従い、2021年12月31日終了事業年度に係る添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について監査を行った。

私たちは、財務書類が、フランスの会計原則に準拠して、クレディ・アグリコル・エス・エーの2021年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告と一致している。

監査意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」の中に詳述されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日から私たちの報告書の日付までの期間にわたり、フランス商法（*Code de commerce*）および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）の独立性規定に準拠して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号の第5条第1項に記載されている禁止されている非監査業務は一切提供していない。

強調事項

私たちは、退職給付債務および類似の給付債務の測定および認識に関連するANC勧告第2013-02号に係る財務書類に対する注記2.13「退職後給付」に記載されている会計処理方法の変更に注意を喚起する。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関する世界的な危機により、当事業年度の財務書類は特殊な条件下で作成および監査された。実際、この危機および衛生上の緊急事態に関連して取られた例外的措置は、企業、特にその

事業および資金調達に多大な影響を与え、企業の将来の見通しに対する不確実性を増大させた。これらの移動制限やリモートワーク等の措置もまた、企業の内部組織および監査の遂行に影響を及ぼした。

このような複雑かつ変化する状況の中で、私たちの評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要であった重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、およびそれらのリスクについて私たちがどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体に対する私たちの監査およびかかる監査意見の形成に際して対応されたものであり、私たちは、財務書類の中の特定の項目に対して個別の意見を表明するものではない。

評価に判断を要する株式投資および子会社の測定に関するリスク

識別されたリスク	**監査上の対応**

株式投資および子会社有価証券は、取得原価で認識され、その使用価値に基づき減損する。使用価値は、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有権を目的とする取得のために支払う価格に相当する。 使用価値は、該当する企業の収益性および収益性の見通し等を含む様々な要因から決定される。その場合、使用価値は、経営監視のために各事業体の経営者が決定した4年間の財務予測に1年間を追加した予測により定義されているCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。 資本配分の割合は、規制当局により設定されている（特に第2の柱に関する）特定の要件（該当する場合）を考慮して決定される。 私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の測定は監査上の主要な検討事項であると考えた。実際、使用価値の決定には、その性質上、特に財務予測および割引率の決定に用いる主要な仮定について経営者が判断を下す必要がある。 経営者が用いた仮定に対する感応度を考慮して、私たちは特にフランス国内リテール・バンキング－LCLおよび国際リテール・バンキング－イタリアの事業部門について行われたテストに注目した。 貸借対照表に計上された株式投資および子会社は、2021年12月31日現在、4.3十億ユーロの減損を含み、純額で65.3十億ユーロであった。 LCLの帳簿価額は、10.5十億ユーロであり、CAイタリアの帳簿価額は、3.9十億ユーロであった。 財務書類に対する注記2.2および6を参照。	私たちは、評価に判断を要する株式投資および子会社有価証券の使用価値および関連する減損を決定するために実施した手続について理解した。 私たちは、私たちの監査チームに評価の専門家チームを招き入れ、割引率および永久成長率の決定に用いられた仮定ならびに割引キャッシュ・フローの算定に用いられたモデルを評価した。 私たちは、計算のテストを行い、主な仮定（資本配分の割合、割引率、成長率等）を外部の情報源と比較した。 私たちは、以下を実施すべく、該当する各事業体の経営者が作成し、モデルに用いられた財務予測を検証した。 ・　事業体またはサブグループの権限機関（取締役会または監督委員会）に提示されたものとの整合性および行われた潜在的な調整に正当性があるかの確認 ・　最終年度の決定を含む、主な基礎となる仮定の評価。これらの仮定は、COVID-19の経済環境、過去の財務予測および過年度における実績を考慮して評価された。 ・　一部の仮定（配分された資本の水準、割引率、リスク費用、費用収益比率）に対する使用価値の感応度分析の実施 私たちはまた、財務書類に対する注記に記載された、評価に判断を要する株式投資および子会社の有価証券の使用価値に関する開示についても検証した。

法務、法令遵守および税務に関するリスク

識別されたリスク	監査上の対応

クレディ・アグリコル・エス・エーは、様々な訴訟の当事者となっており、複数の規制当局から、調査および規制情報の提供要請を受けている。これらは、主に、米国および欧州連合の当局とのEuribor／Liborの件に関連するものである。 様々な税務調査もまた進行中である。 係争中の訴訟の結果および特定の税務上の取扱いの不確実性を評価することは困難であることから、引当金または債権の認識およびその計上額の決定には、その性質上判断を要する。 かかる判断の重要性により、これらの評価は財務書類における重要な虚偽表示リスクを伴うため、監査上の主要な検討事項である。 2021年12月31日現在進行中の様々な調査、情報の提供要請および一部の当局による措置については、財務書類に対する注記15に記載されている。	私たちは、経営者、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの法務、税務および法令遵守部門との四半期ごとの質問を通じて、これらの訴訟および税務上の不確実性から生じるリスクならびに引当金または債権（該当する場合）を評価するために経営者が実施したプロセスについて理解した。 私たちの手続は、以下が含まれる。 ・ 入手可能な情報（クレディ・アグリコル・エス・エーの法務もしくは税務部門または外部アドバイザーが作成した文書、規制当局からの書簡および法務リスク委員会の議事録）に基づく、引当金または債権の決定に用いられた仮定の検証 ・ クレディ・アグリコル・エス・エーの法務アドバイザーの分析および結果、ならびに私たちの確認要請への回答の査閲 ・ 特に税務リスクについて、私たちの税務専門家と共に、クレディ・アグリコル・エス・エーが関連当局に提出した回答およびクレディ・アグリコル・エス・エーが実施したリスク評価の検証 ・ 上記を踏まえた2021年12月31日現在の引当金または債権の水準の評価 最後に、私たちは、財務書類に対する注記に記載された関連の開示について検証した。

特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、法律および規則により要求されている特定の検証を実施した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態および財務書類に関して株主に提示された経営者報告書およびその他の文書に記載された情報

クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および財務書類に関して株主に提示された取締役会の経営者報告書およびその他の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に言及される支払条件に関連する開示の公正な表示および財務書類との整合性については、これらの開示には銀行取引および関連する取引が含まれていないことを私たちは報告する。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書がフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条により要求される情報について記載していることを認める。

私たちは、取締役が受領した、または取締役に割り当てられた報酬および給付ならびにその他役員に有利な契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第 L.22-10-9条の規定に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類の作成に使用された基礎となる情報との整合性、また該当する場合には、連結範囲に含まれているクレディ・アグリコル・エス・エーによって支配されている会社からクレディ・アグリコル・エス・エーが入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私たちは、この情報が正確、公正に表示されていることを認める。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが株式公開買付または証券交換による公開買付において影響力を与えるおそれがあると考える項目に関する、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.22-10-11条に従って提供された情報に関して、私たちに提供された根拠文書との一致を確認した。この手続において、私たちがかかる情報に関して報告すべき事項はない。

その他の情報

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の取得に関する必要な情報、ならびに株主および議決権保有者の情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的および規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示形式

私たちはまた、欧州の単一の電子形式で表示される年次連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスにおいて適用される専門的基準に従って、最高経営責任者の責任において作成された、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）の第L.451-1-2条第I項に言及される年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が2018年12月17日付の欧州委任規則第2019/815号に定義される単一の電子形式に準拠していることを検証した。

私たちは、私たちが実施した監査に基づき、年次財務報告書に含まれるべき財務書類の表示が、すべての重要な点において欧州の単一の電子形式に準拠していると結論付ける。

私たちは、クレディ・アグリコル・エス・エーが最終的にフランス金融市場機関に提出する年次財務報告書に含める財務書類が、私たちが監査を実施した財務書類と一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の選任

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットについては2004年5月19日に行われた年次株主総会、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1985年に行われた年次株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの法定監査人に選任された。

2021年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの継続関与年数はそれぞれ、18年目および37年目である。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠する財務書類の作成および公正な表示ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者はクレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力を評価すること、該当する場合には継続企業に関する必要事項を開示すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの清算または事業停止の見込みがある場合を除き、継続企業を前提として会計処理を行うことに責任を負っている。

監査委員会の責任は、財務報告プロセス、内部統制とリスク管理体制の有効性に加え、必要に応じて、会計・財務報告手続に関する内部監査の監視を行うことにある。

本財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私たちの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門的基準に準拠して行われた監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-10-1条に定められるとおり、私たちの法定監査はクレディ・アグリコル・エス・エーの存続性または業務の経営の質に関する保証は含まない。

フランスにおいて適用される専門的基準に準拠して実施した監査の一環として、法定監査人は監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、さらに以下の手続も行った。

- **不正または誤謬による財務書類中の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化が伴うためである。**
- **状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。**
- **財務書類において採用された会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として会計処理を行うことが適切であるかどうか、また入手した監査証拠に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行われる。しかし、将来の状況または事象により、クレディ・アグリコル・エス・エーが継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が行われていないもしくは適切でない場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが求められる。**
- **全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査委員会への報告

私たちは、特に、監査範囲、実施した監査計画の記載ならびに私たちの監査結果が含まれている報告書を監査委員会に提出する。私たちは、会計処理および財務報告の手続に関して識別された内部統制の重要な不備についても、もしあれば報告を行う。

監査委員会に対する私たちの報告には、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類監査で最も重要な虚偽表示リスクが含まれており、それらは本報告書の中で記載が求められている監査上の主要な検討事項となっている。

私たちはまた、監査委員会に対し、特にフランス商法（*Code de commerce*）の第L.822-10条から第L.822-14条の条項および法定監査人に対するフランスの倫理規範（*Code de déontologie*）において記載されている、フランスでの適用規則に則った私たちの独立性を確認し、規則（EU）第537/2014号第6条で定められている宣言書を提出する。私たちは、独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクやそれに関連するセーフガードについて、必要に応じて監査委員会と協議を行う。

ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス　2022年3月23日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット	**アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル**
アニエス・ユセール	**オリヴィエ・デュラン**